【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年６月10日
【事業年度】	自　2020年１月１日　至　2020年12月31日
【会社名】	ナティクシス （Natixis）
【代表者の役職氏名】	アジア太平洋コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門主席執行役員 ブルーノ・ル・サン （Bruno Le Saint, Chief Executive Officer, Corporate & Investment Banking, Asia Pacific）
【本店の所在の場所】	フランス、75013 パリ市ピエール・マンデス－フランス通り30番地 （30, avenue Pierre Mendès France, 75013 Paris, France）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　黒 田　康 之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　井 上　貴 美 子 同　　山 橋　信 也 同　　稲 村　将 吾 同　　八 木　雄 史
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1603
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注）１．別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、１ユーロ＝129.72円の為替レート（2021年４月23日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。

２．本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当行」および「ナティクシス」は、ナティクシスを、「当行グループ」はナティクシスおよびその連結子会社を指す。

３．本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「Groupe BPCE」は、Groupe BPCEを指す。Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの２大ブランドを有するフランスの銀行グループである。Groupe BPCEは主にBanques Populairesの14の銀行、15のCaisses d'Epargne、ナティクシス、Crédit Foncier、Banque PalatineおよびBPCE Internationalで構成される。

４．本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

５．　将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【企業情報】

第１ 【本国における法制等の概要】

１ 【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は株式会社（*Société Anonyme(SA)*）の形態をとるフランスの有限責任会社である。

フランスの有限責任会社として、当行はフランス商法（*Code de commerce*）第２編の第L.225-１条以下に従う（下記「以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。」を参照のこと。）。金融機関として、当行はフランス通貨金融法典（*code monétaire et financier*）の第L.511-１条以下および第L.531-１条以下に従う。

以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、企業目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

a) 資本金

2009年４月１日以降（2009年１月22日付指令番号2009-80に従い）株式会社の法定最低資本金は37,000ユーロで、１株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。フランス法上、議決権のない優先株式（*actions de préférence sans droit de vote*）が株式会社の資本金全体に占める割合は、50%（上場企業の場合は25%）を超えることができない。

b) 株式の様式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の概念、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ、無記名式であれ、株式の所有権は、もはや株券によってではなく、記名式株式（*titres en nominatif pur*）の場合には、会社の株主名簿への登録によって、無記名式株式（*titres au porteur*）または管理登録株式（*titres en nominatif administré*）の場合には、実質株主が承認仲介機関において保有する個々の口座への記帳によって表章される。所有権またはその譲渡は、記名式株式の場合には会社により、管理登録株式または無記名式株式の場合には承認仲介機関により発行される証明書によって証明される。

当行の定款には、株式譲渡を制限する条項はない。

c) 株式取得

上場会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限に自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、もしある会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

増資

フランス商法の規定に基づき、当行の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得たうえでのみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

・株式の追加発行
・発行済株式の額面金額の増加

有価証券の追加発行による増資は、以下の一つまたは複数の方法により実施することができる。

・現金を対価とする方法（換金可能な対価および当行に対する債権を含む。）
・現物出資資産を対価とする方法
・合併または会社分割による方法
・資本へのアクセスを可能にする譲渡可能証券に付与された権利の行使による方法
・利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法
・様々な条件に従い、当行が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益および／または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役会に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらに最高経営責任者に委託することができる。

減資

フランス商法に基づき、当行の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役会に委託することができる。

優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当行が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当行は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当行の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。かかる権利は上場することも可能である。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の３分の２の多数票を有する株主の決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当行に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

f) 株式払込請求および株式の失権

株式払込請求

フランス法上、株式会社（*Société Anonyme(SA)*）として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まれなければならない。
・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも４分の１が払い込まれなければならない。

いずれの場合にも、残高は、会社の登記または増資から５年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授権機関により決定された分割払いの事前支払を株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授権機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払の後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払を要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g) 株式保有の変更の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知

株主または協調行動をとる株主の集団が、株式保有について、規制市場におけるいずれかの上場会社の資本金または議決権（議決権の数が株式の数と異なる場合）の１/20（５%）、１/10（10%）、３/20（15%）、１/５（20%）、１/４（25%）、３/10（30%）、１/３（33.33%）、１/２（50%）、２/３（66.66%）、18/20（90%）または19/20（95%）の水準を上回り、または下回る変更を行う場合には、会社および金融市場庁（AMF）にその旨を通知しなければならない。かかる通知には、(ⅰ)発行される株式およびそれに付随する議決権を取得することができる有価証券（ワラント、転換社債および新株式もしくは既存株式への転換または新株式もしくは既存株式との交換が可能な債券など）の数ならびに(ⅱ)契約または金融証書に基づき報告者が取得する権利がある株式についての記載も含まれなければならない。

かかる通知を怠った場合、当該水準を超える株式については議決権を２年間行使することができない。定款の規定により、0.5%から５%の間の株式保有についても別途通知義務を課すことができる。

法定外の株式保有基準を超えた場合の通知

また、上場会社の定款において、さらなる株式保有基準を超えた場合の通知が定められていることがある。下記「（２）提出会社の定款等に規定する制度」の当行定款第５条を参照のこと。

h) 経営および運営

フランス法上、株式会社の株主は２種類の経営制度を選択することができる。すなわち、最高経営責任者を伴う取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

（ｉ）取締役会および最高経営責任者

取締役会（*Conseil d'administration*）は３名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人１名を指名しなければならない。

2009年１月１日以降、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を１株以上保有しなければならないとする要件はない。

2011年１月27日以降、法律により、上場会社の取締役会における女性の構成員の最低人数が定められている。この法律に従い、取締役会には、2014年１月１日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも20%、2017年１月１日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも40%の女性を含めなければならない。

取締役会構成員は最長任期６年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、（定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で）何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が実際に審議の場に出席する必要がある。取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長（*Président du Conseil d'Administration* - PCA）が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者（*directeur général*）の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ、法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が、当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

2016年12月９日以降、「サパン２」法により、500名超の従業員を雇用し、100百万ユーロを超える売上高を有するフランス企業の最高経営責任者に対し、腐敗および斡旋収賄の防止のため、フランス国内外の会社およびその子会社に適用されるコンプライアンス・プログラムの実施が義務付けられた。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理（*directeur général délégué*）の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を５名まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

（ii）業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会（*Conseil de surveillance*）の監督下にある業務執行役員会（*Directoire*）により経営される。

監督委員会は３名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人がなることができ、最長任期６年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は定時株主総会で理由を示されることなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人１名をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に関係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行役員会は、２名以上５名以内（上場会社の場合は７名以内）の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社の業務執行役員会は１名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者（*directeur général unique*）と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ４年、定めがあるときは最低２年で、かつ最長６年である。業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定によってのみ制約を受ける。最高経営責任者に対する腐敗防止に関する規則は、業務執行役員会に対しても同様に適用される。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員１名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

2012年１月27日以降、取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出することとなっている。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、定時株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任され得る。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、直接または間接的に利害関係のある者は、自身または自身と関係のある事業体と当行との間で直接または間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引（*conventions réglementées*）と呼ばれ、取締役会による事前の同意および次の株主総会における事後承認を得なければならない。取締役会による事前承認は正当な動機に基づいたものでなければならず、とりわけ取引に係る経済的な条件を考慮しなければならない。承認された関連当事者間の取引は効力を有する限り、各会計年度において取締役会により再審査される。直接または間接的に利害関係のある者は、かかる取引の事前または事後の承認（場合による。）のために取締役会または年次株主総会に提示された議題についての審議および投票に参加することができない。当該利害関係者は、フランスの

裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において行われたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人または取締役会会長の特別報告書が提供された後の年次株主総会（またはこれに関して開催されたその他の定時株主総会）に出席し、またはこれに代理出席した株主による投票の過半数により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足数および多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当行にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次回の株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。利害関係者および（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当行が被った損失に対して責任を負う。上場会社は、すべての関連当事者間取引についての情報を自社のウェブサイト上に掲載しなければならない。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当行によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監査役会に提示される。

法定監査人

株式会社は、法定の指定基準を超えている限りは１名以上、会社が持株会社であり、連結会計表示の義務がある場合には２名以上の法定監査人を置かなければならない。法定監査人は、取締役会、監督委員会または株主の提案を受けて株主総会において指名される。法定監査人は、特に会社勘定を監査する法的任務を有する。法定監査人は、その任務を報告書に詳述し、かかる勘定が会社の状態に関する真実かつ公正な見解を示しているかについての見解を述べ、これを証明する。

法定監査人に関する詳細については、下記「ｉ）株式に付与された権利－(iv）法定監査人」を参照のこと。

ｉ）株式に付与された権利

(ｉ）株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。（2010年12月９日付指令番号2010-1511に従い）2011年１月１日から、上場企業の株主は、配偶者またはその他の個人もしくは法人に対して委任状を与えることができる。

総会には定時・臨時の２種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、少なくとも毎年１回、財務書類を承認するために事業年度末から６ヶ月以内（銀行については５ヶ月以内）に開催されなければならない。その他の定時株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は定時株主総会による決議を必要とする。

・取締役の選任、変更または解任
・取締役の報酬の原則および基準の承認
・最高経営責任者の報酬の承認
・独立法定監査人の選任
・年次決算の承認

・配当の宣言または株式による配当支払の承認
・当行、その取締役、執行役員（すなわち、最高経営責任者および最高経営責任者代理）または大株主を当事者とする一定の取引の承認

定時株主総会の第１回招集の場合の定足数は、資本の20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第２回招集については定足数の要件はない。承認のためには、出席または代理出席した株主による過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は定時株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は少なくとも第１回招集で資本の25%または第２回招集で20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。承認のためには、出席または代理出席した株主の３分の２の多数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(ⅱ) 議決権

2014年３月29日付法律第2014-384号が公布された後に採用された定款の条項に別段の定めがある場合を除き、その株式が統制市場で取引が認められている企業においては、同一の株主が最低２年間保有するすべての全額払込済の記名式株式に対して２倍の議決権が付与されている。

(ⅲ) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払について制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低５%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第１順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(ⅳ) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する１名または複数名の法定監査人により監査され得る。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は６事業年度とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(ⅴ) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書提出日現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2021年５月23日に最終更新された。

当行の企業目的（定款第２条）

当行のフランスおよびその他の構成国における企業目的は、以下のとおりである。
・銀行法の意味するところのあらゆる銀行業務および関連業務の運営

・フランス財政金融法に定義されているところのあらゆる投資サービスの提供
・特別な契約の一環として、フランス国家から経済金融分野において委任される特定の業務の遂行
・あらゆる仲買事業の実施
・上記活動に直接的または間接的に関連する企業、グループまたは団体への資本参加
・ならびにあらゆる民事取引および商事取引の完了

株式

(a) 資本金（定款第３条）

当行の資本金は5,052,733,329.60ユーロとし、１株当たり額面金額1.60ユーロの当行の普通株式3,157,958,331株からなり、そのすべてが全額払込済である。

(b) 株式の様式（定款第４条）

当行の株式は、株主の選択により、記名株式または識別可能な無記名株式のいずれかとする。

株式は株主名簿に登録し、法令で定める条件に従って譲渡を行う。

(c) 株式保有基準に達した場合の通知および株主の識別（定款第５条）

(ⅰ) 株式保有基準に達した場合の通知

法定の株式保有基準を超えた場合の通知（「（１）提出会社の属する国・州等における会社制度－g) 株式保有の変更の通知」を参照のこと。）に加えて、当行の定款は次のことを規定する。直接または間接に、単独または共同で、株式に付与されたすべての議決権（議決権が剥奪された株式を含む。）の１％またはその整数倍の議決権を有する個人または法人は、配達証明付き書留便で所有議決権数を会社に通知しなければならない。当該通知は当該部分の株式を取得または譲渡した日から15日以内に実施しなければならない。

前項に規定する通知義務を遵守せず、少なくとも１％の議決権を有する株主から請求があり、当該請求が総会の議事録に記録された場合、超過分の株式、つまり通知すべきであった部分の株式は、通知遵守日から２年間は議決権が剥奪されるものとする。

(ⅱ) 株主の識別

当行は現行の法令で規定される条件に従って、株主総会における議決権を付与されまたは将来付与される株式の所有者に関するあらゆる情報、とりわけ、その身元、国籍、住所、保有株式数およびこれらの株式に課せられる可能性のある制限に関する情報を提供するよう、あらゆる組織または仲介機関に対して請求することができる。

(d) 株式の不可分性（定款第６条）

株式は当行との関係で不可分とする。共同所有者は、当行に対してその中の１人または株主以外の１人の受任者を自らの代理人としなければならない。

(e) 株式に付された権利および義務（定款第７条）

優先株が発行されていた場合に優先株に付与される権利を除き、各株式は、会社資産の所有権の範囲で、発行済の株式数に比例する１個の持分を受ける権利を与える。

株主は当行の株式資本に対する自らの出資の範囲内においてのみ損失を負担するものとする。

株式に付着する義務と権利とは株券に付随する。株式の所有は、法律上当然に、当行の定款および株主総会の決議に従うことを意味する。

経営

(a) 取締役会（定款第９条および第11条）

(ⅰ) 取締役会の構成

当行は、法律で定める合併の場合における例外規定に従い、３人以上18人以内で構成される取締役会により運営される。

取締役は定時株主総会によって選任される。ただし、死亡または辞職により、単数または複数の取締役の職に欠員が出た場合は、次の株主総会で追認されることを条件として、それぞれの前任者の任期の残存期間を任期として取締役会による補欠の選任を行うことができる。

現行の規則に従って、従業員株主の所有する資本金の割合が法律で規定される上限を超えたことが明らかになった場合、従業員貯蓄基金の理事会によって、このために指名された候補者の中から１人の取締役が定時株主総会で選任される。このように選任された取締役は、取締役の員数制限の計算には考慮されない。このように選任された取締役は、取締役会の構成員であり、投票権を有する。かかる取締役は、当行の他の取締役と同様の権利と義務を有するものとする。

70歳を上回る取締役の人数が現職の取締役全体の３分の１を超えることがあってはならない。この割合に達した場合、次回の定時株主総会終了後に最年長の取締役が辞任する。

各取締役は、その任期の間140株以上の当行の株式を保有していなければならない。

取締役の任期は４年とし、再任可能とする。取締役の任期は、取締役の任期が満了する年に開催され、前事業年度に係る財務書類の承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

(ⅱ) 取締役会の会議

取締役会は、取締役会長による招集により、本社または召集通知（電子メールにより送付することができる。）に示される他の場所において、当行の利益および法令の規定により必要が生じた場合に随時開催される。取締役会長はまた、取締役の３分の１以上または最高経営責任者による要請がある場合、特定の議題に基づいて取締役会を召集することができる。取締役会長は、かかる方法による要請に従うものとする。

決議は自らまたは委任状により出席した取締役の過半数をもって採択する。賛否同数の場合は、（取締役会長を任命する場合を除き）取締役会長の票を決定票とする。取締役会は、取締役の過半数以上が出席している場合または出席とみなされる場合にのみ、有効な決定を行う。

(b) 取締役会長および最高経営責任者（定款第10条、第15条および第16条）

(ⅰ) 取締役会長

取締役会は、取締役会長（自然人に限る）を互選で選出する。取締役会長の任期は取締役の任期とし、再任可能とする。

取締役会は、取締役会長の提案により、１人または複数名の副会長を互選で選出することができる。

取締役会長は取締役会の会議を招集しなければならない。取締役会長は、会議を計画および開催し、これを株主総会に報告する。

取締役会長は、会社組織の円滑な機能、特に取締役による任務の遂行状況に対する責任を持つ。

(ⅱ) 執行役員

A 最高経営責任者

取締役会は、最高経営責任者を互選または取締役以外の者から任命することができる。最高経営責任者は、取締役会によっていつでも解任することができる。

最高経営責任者は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられる。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内で、法令により明示的に株主総会および取締役会に付与される権限ならびに内規により定められた規定および制限に従って、これらの権限を行使する。

最高経営責任者は第三者に対して当行を代表する。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができる。ただし、かかる権限の制限は、第三者に対抗することができない。

最高経営責任者は、代理する権限の有無にかかわらず、その権限の一部を自ら選択する執行役員に委任することができる。

B 最高経営責任者代理

最高経営責任者の提案に基づき、取締役会は、最高経営責任者代理の肩書きにおいて最高経営責任者を補佐する責任を負う１人から５人の自然人を互選または取締役以外の者から選出し、任命することができる。

取締役会は、最高経営責任者代理に与える権限の範囲および期間を、最高経営責任者の同意をもって決定する。最高経営責任者代理は、第三者に関して最高経営責任者と同様の権限を有する。

(c) 監査人（定款第18条）

定時株主総会は、１人または複数名の監査人を選任することができる。監査人の任期は４年とする。監査人の任期は、その任期が満了する年に開催され、前事業年度に係る財務書類の承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

監査人は再任可能とし、株主総会は監査人を解任することができる。

監査人は、取締役と同一の情報を受け取り、すべての取締役会の会合に招集され、諮問的な立場で取締役会に参加するものとする。

取締役会は、その直後に開催される株主総会で追認されることを条件として、監査人を仮に選任することができる。

監査人は報酬を受け取ることができ、その金額は取締役会が決定する。

株主総会

(a) 株主総会（定款第20条）

株主の決議は定時または臨時の株主総会で行う。

(b) 株主総会の通知（定款第21条）

株主総会は取締役会が招集を行う。取締役会が招集しない場合は、フランス商法第L.225-103条の条件に従って招集が行われる。招集の方法は現行の規則で定める条件に従ってこれを行う。

(c) 参加許可および委任状（定款第22条）

株主総会は未払金のないすべての株主で構成される。株主総会への出席権を得るためには、フランス商法第R.225-85条に従い、株主総会の２営業日前の午前零時（パリ時間）までに、記名式の株式であれば当行の株主名簿または無記名式の株式であれば適切な仲介機関の株式名簿に登録されていなくてはならない。

記名式の株式の所有者については、株主総会の２日前までの株主名簿への登録をもって、株主総会への参加が認められる。無記名式の株式の所有者については、適切な仲介機関が、無記名式の株主名簿を保有し、株主総会の中核組織に対し直接的に顧客の株主としての資格を証明する。かかる仲介機関は、かかる証明を、投票用紙または株主名義もしくは株主の代理を務める登録仲介機関名義の入場許可請求書に添付される証明書を作成することにより行う。かかる証明書は、自ら株主総会に出席することを希望し、株主総会の２営業日前の午前零時（パリ時間）までに入場許可証を受領していない株主についても送付される。

株主はいつでも適式に授権した代理人を株主総会へ出席させることができる。代理人は他の者に再委任することはできない。

現行法令の規定に従って、株主は、郵送または委任状によって投票を行うことができる。取締役会の決定に基づき、株主はテレビ会議により株主総会に出席し、その時点において適用される規則に従い、インターネットを含むすべての電磁的方法および遠隔伝達を用いて投票を行うことができる。かかる決定は、フランス法定公報（*Bulletin des Annonces Légales Obligatoires*）に公表される会議通知に記載される。株主総会事務局が作成し、ウェブサイト上に提供する電磁的方法で定められた期限までに投票を行う株主は、自らまたは委任状により出席した株主とみなされる。適用される法令の規定に従って取締役会が

定める手続により、かかるユーザー名とパスワードを要求するサイトから電磁的用紙に直接記入し、署名を行うことができる。

株主総会前にかかる電磁的方法により行われた委任状または投票は、これに対して発行される受領証と併せて、取消不能な書面としてみなされ、いかなる場合にも法的拘束力を有するものとするが、株主総会の２営業日前の午前零時（パリ時間）までに株式の売却が行われた場合には、当行はこれを受けて、その日時までに行われた委任状または投票を無効かまたは変更する（場合による。）ことが明記されている。

(d) 議決権（定款第25条）

株主総会における各株主は保有する数または株式によって代表される数の議決権を有する。フランス商法第L.22-10-46条の下で２年間同じ株主名が株主名簿に表示されている全額払込済株式には、例外的に２倍の議決権が付与される。

当事業年度の利益－配当（定款第33条）

法令の定めるところにより、あらゆる繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも５％が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が資本金の10分の１に達した場合には適用されなくなるが、いかなる理由においても当該準備金がかかる最低要件を下回った場合は再びこの留保が再開される。

利益残高は、繰越利益とともに、取締役会の提案による次期繰越、準備金の積み増しもしくは一部または全額の分配のいずれかの方法により、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することが可能な分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、また、繰越利益または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配する決定を行うこともできる。かかる場合、当該決定に、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを株主に与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いを行う。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

年間配当金の支払は、事業年度末日から９ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

解散－清算（定款第35条）

当行の存続期間の満了または早期解散の場合は、株主総会は、取締役会の提案に基づき、現行の法律規定を条件として、清算の方法を決定し、単数または複数の清算人を選任し、その権限を定める。

２ 【外国為替管理制度】

（１）株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-１条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-２条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する（下記を参照のこと。）。

フランス通貨金融法典第L.151-３条に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、慎重を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない。

当行に対する対内投資は、フランス通貨金融法典第L.151-３条の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-２条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151-２条によれば、３つの種類の投資を指す。

(a) フランス法に準拠する事業体における支配的持分の買収

(b) フランス法に準拠する事業体に係る事業分野（*branche d'activité*）の直接買収または間接買収

(c) フランス法に準拠する事業体の資本金もしくは議決権の単独もしくは共有の直接保有または間接保有を25%超に増加させること。この基準は、規制市場において承認されたフランス企業への投資に係る議決権の10%に一時的に引き下げられる（2020年７月22日付の政令第2020-892条）。

(ⅰ)欧州連合の加盟国の国籍もしくはフランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国の国籍を有し、かかる国に居住する自然人または(ⅱ)管理チェーンのすべての構成員が、これらの国のうちの１つの法律に該当するか、もしくはかかる国の国籍を有し、かつ、居住する事業体には上記(c)は適用されないことに留意すべきである。

フランス通貨金融法典第R.151-１条に従い、不安定な産業および戦略部門に対する対内投資に適用される許可制度は、以下による（上記に定義されるような）投資を懸念している。

(ⅰ) 外国籍を有する自然人

(ⅱ) フランスに居住していないフランス国籍の自然人

(ⅲ) 外国法に準拠する事業体

(ⅳ) 上記(ⅰ)、(ⅱ)もしくは(ⅲ)で述べられている１もしくは複数の人または事業体によって管理されている、フランス法に準拠する事業体

フランス通貨金融法典第L.151-３条の意味における不安定な産業および戦略部門の一覧表は、フランス通貨金融法典第R.151-３条に規定される。

フランス通貨金融法典第R.151-５条以下に記載される承認制度は、30営業日以内にフランスの経済大臣により第一段階の審査が行われ、必要に応じて、45営業日以内に第二段階の審査が行われることを規定している。

一時的な手続の簡略化がフランス政府により実施された（2020年７月22日付の政令第2020-892条）。かかる簡略化された手続は、フランスの上場企業に対して、10%の基準を超えて投資したい投資家にのみ適用される（上記(c)に記載のとおり）。この特定の場合においては、潜在的投資家は、(ⅰ)経済大臣に対する事前の通知、および(ⅱ)かかる通知後６ヶ月間以内に予定されている取引の完了を条件として、通常の承認制度の手続を免除される。

上記の一時的な措置は、当初、2020年12月31日まで適用される予定であった。しかし、2020年12月28日付の政令第2020-1729条により、これらの措置の適用は2021年12月31日まで延長された。

（２）外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-１条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-１条に記載の公認金融機関または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の金銭の支払または有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

３ 【課税上の取扱い】

フランスの租税制度

以下の記載は、(ⅰ)フランスの税務上、フランスの非居住者であり、(ⅱ)恒久的施設または固定的拠点としてフランスで行われている事業または職業に関連して当行が発行する社債（以下「本社債」という。）を保有しておらず、かつ(ⅲ)当行の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づいており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

フランス一般租税法典第125AⅢ条に基づき、利息および本社債に関して当行に生じたその他の収益の支払は、当該支払がフランス一般租税法典第238-0 A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域（以下「非協力国」という。）においてなされる場合を除き、源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。非協力国の一覧は政府の行政命令により公開され、毎年更新される。

ただし、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを当行が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、源泉課税は適用されない（以下「源泉免除」という。）。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息およびその他の収益は、その者が優遇税制により利益を得る管轄地域（非協力国を含むが、これらに限られない。）（以下「優遇税制管轄地域」という。）において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該優遇税制管轄地域に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、当行の課税所得から控除することはできない（以下「控除不適用」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は、適用ある二重課税条約のより有利な規定に従い、28%または75%の税率で、同法典第119の２条に規定する源泉課税の対象となることがある。

ただし、該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであること、それらが異常なまたは過大な金額でないこと、また、優遇税制管轄地域が非協力国である場合、社債の発行の主たる目的および趣旨が当該非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを当行が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、控除不適用またはかかる控除不適用の結果課される可能性のある第119の２条に規定する源泉課税のいずれも適用されない（以下本項において「控除不適用の免除」という。）。

また、フランスの租税に関する行政指導指針（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts* BOI-INT-DG-20-50-11/02/2014、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20/12/2019）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当行が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には控除不適用の免除および源泉免除が適用される。

(ⅰ) 社債がフランス通貨金融法典第L.411-１条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。

(ⅱ) 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。

(ⅲ) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-２条の意義の範囲内にある振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の業務または１つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は公募に相当する募集方法により募集されるため、本社債に関して当行によりまたは当行に代わり支払われる利息またはその他の収益は、フランス一般租税法典第125AIII条に規定される源泉課税の対象にならない。

フランス一般租税法典第244条Cに基づき、本社債の売却益は、フランスの課税対象とはならない。

4 【法律意見】

当行のフランスにおける法律顧問であるクリスチャン・ル・イール氏より、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

(ⅰ) 当行は、フランスの法律に基づき、株式会社として有効に存在しており、有価証券報告書に記載されている事業を行い、財産を所有し、運用する完全な権限を有している。

(ⅱ) 当行は、関東財務局長に有価証券報告書を提出する権限を有している。

(ⅲ) 本有価証券報告書の「1　会社制度等の概要」、「2　外国為替管理制度」および「3　課税上の取扱い－フランスの租税制度」に記載されているフランスの法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランスの法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近の連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

2020年、ナティクシスは、事業が大幅に回復したことにより、通年で純利益の増加を示した。かかる優れた結果は、事業モデルの敏捷性と、顧客へのサービスに対するチームの日々のコミットメントを表している。ナティクシスは、その業績と堅実な財務状態を通じて、すべての利害関係者のために持続可能な価値を創造する能力を発揮し、配当金の支払いも再開した。

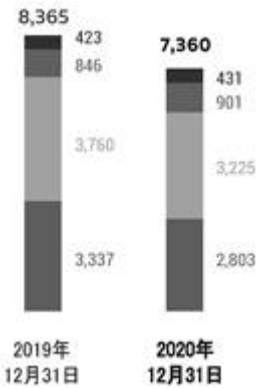
ナティクシスの損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2020年(1)	2019年(1)	2018年	2017年	2016年
純収益	7,306	8,485	9,616	9,467	8,718
営業総利益	1,478	2,369	2,793	2,835	2,480
税引前利益	579	2,745	2,661	2,651	2,287
報告された当期純利益（グループ持分）	**101**	**1,897**	**1,577**	**1,669**	**1,374**
報告された費用収益比率	79.8%	72.1%	71.0%	70.1%	71.6%
基礎となる費用収益比率(2)	77.3%	71.3%	70.9%	68.9%	71.4%
報告されたROE	-0.1%	11.1%	9.2%	9.6%	7.9%
基礎となるROE(2)	2.4%	7.8%	9.4%	9.9%	7.9%
報告されたROTE	-0.1%	14.3%	11.8%	11.9%	9.9%
基礎となるROTE(2)	3.0%	10.0%	12.0%	12.3%	9.9%

事業分野

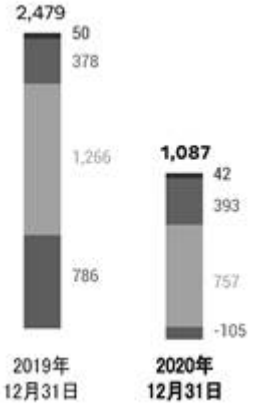
事業分野別の純収益

(単位：百万ユーロ)



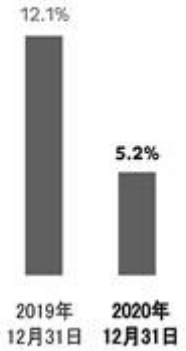
事業分野別の税引前利益

(単位：百万ユーロ)



事業分野別の税引後ROE(4)

(単位：%)



■ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング ■ AWM(3) ■ 決済 ■ 保険

(1) 2019年および2020年の中間の残高は、Cofaceの29.5%の持分の売却公表後、修正再表示された。
2019年の中間の残高は、BPCE S.A.に対する小売事業の売却により修正再表示された。

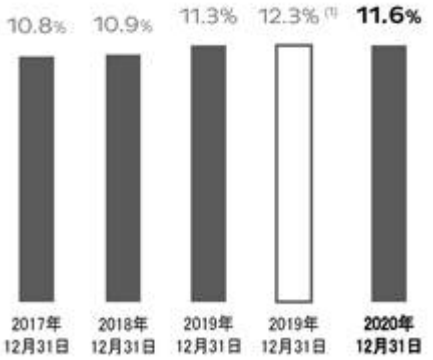
(2) 特別項目を除く。

(3) 資産運用およびウェルス・マネジメント。

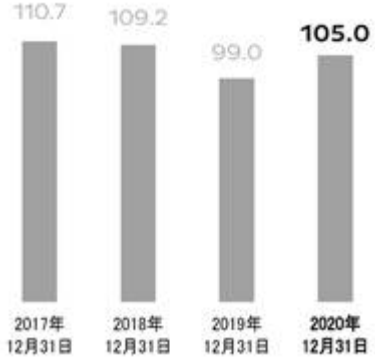
(4) 経常外項目を含む報告された数値。経常外項目を除くと、2019年のROEは12.5%、2020年のROEは6.2%であった。

財政構造

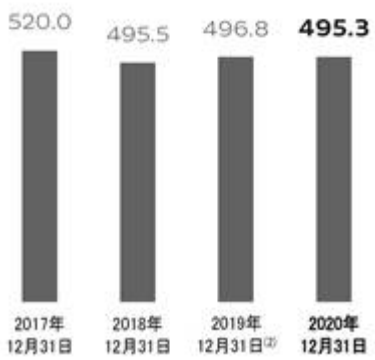
普通株式等Tier１比率
バーゼル３（段階的）
（単位：%）



RWA
バーゼル３（段階的）
（単位：十億ユーロ）



資産合計
（単位：十億ユーロ）



(1) ECBの勧告に従い、2019年の配当金はナティクシスの資本に再統合された。2020年３月31日付プレスリリースを参照のこと。
(2) 修正再表示後。

(2) 最近の事業年度に係る主要な経営指標等の推移

「第６　経理の状況－１　財務書類－(2) 個別財務諸表－親会社財務諸表注記」の注記39を参照のこと。

２ 【沿革】

・ **1818年**
一般市民の貯蓄を推進、収集および管理するため、最初のCaisses d'Epargneがパリで設立された。通帳貯蓄預金口座が開設された。
・ **1878年**
最初のBanques Populairesの銀行が設立された。Banques Populairesの銀行は、プロジェクトの資金調達のためのプーリングファンドの目的として、起業家により、また起業家のために設立された。
・ **1919年**
第一次世界大戦により生じた破壊後、フランスの再建を支援するために、Crédit Nationalが設立された。
・ **1921年**
Caisse Centrale des Banques Populairesが設立された。
・ **1949年**
国際取引の資金調達を行うため、Banque Française du Commerce Extérieur（BFCE）が設立された。
・ **1999年**
Natexis Banques Populairesが、Caisse Centrale des Banques Populairesの営業活動をNatexis S.A.に対して出資することによって設立された。
Caisse Nationale des Caisses d'Epargne（CNCE）が設立された。
・ **2004年**
Caisse Nationale des Caisses d'Epargneが2001年に設立されたCDC IXISを買収した。これにより、Groupe Caisse d'Epargneは、総合サービス銀行となった。IXIS CIBおよびIXIS AMが設立された。
・ **2006年**
ナティクシスが、IXISおよびNatexis Banques Populairesの合併により設立された。
・ **2009年**

フランス第２位の銀行グループであるGroupe BPCEが、CNCEおよびBanque Fédérale des Banques Populairesの合併により設立された。

ナティクシスは、Groupe BPCEのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門、貯蓄部門、ソリューション部門ならびに専門金融サービス部門を担うその位置付けを強固なものとするために、2009年-2013年のニュー・ディール戦略計画を打ち出した。

・ 2013年

ナティクシスは、その顧客にのみ的を絞った、付加価値の高いソリューションを提供する銀行となるという目標を軸とした2014年-2017年のニュー・フロンティア戦略計画を打ち出した。

・ 2014年

ナティクシスは独自の保険部門を創設し、Groupe BPCEが本格的なバンカシュアランスの会社となる道を開いた。

・ 2017年

ナティクシスは欧州の決済部門において主要なプレーヤーとなるという目的で、新たな決済事業分野を創設した。

ナティクシスは、その共有の文化である「パープル・タッチ」を反映した新たなブランド領域および新たなビジュアル・アイデンティティを公表した。

・ 2018年

ナティクシスは、強化、デジタル化および差別化という３つの柱に基づく、2018年-2020年のニュー・ディメンション戦略計画を打ち出した。

Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneネットワークを通じて顧客のニーズをより満たすため、ナティクシスの専門金融サービス事業分野をBPCE S.A.へ譲渡することを決定した。

・ 2019年

Groupe BPCEとナティクシスは、責任銀行原則に署名し、業務上戦略的に提携している国際連合の持続可能な開発目標および気候変動に関するパリ協定に熱心に取り組んだ。

ナティクシスは、グリーン・ウェイティング・ファクターの実施により貸借対照表上の気候の影響に積極的に対応する初めての銀行となった。

Groupe BPCEとBanque Postale Asset Managementは、ナティクシスが主要な欧州保険マネージャーおよびユーロ・フィックスド・インカム・マネージャーとなることを許可するための協議を行った。

・ 2020年

健康危機のさなか、ナティクシスは、すべての事業分野において顧客に対する支援を強化し、適当な商品およびサービスならびにより多くの助言を提供した。

ナティクシスおよびLa Banque Postaleは、債券運用および保険関連の資産運用における欧州のリーダーとなるOstrum Asset Managementを設立した。同社は、資産運用に係るオファリングおよび専門の投資サービスを提供する。

ナティクシスは、シェールオイルおよびシェールガスからの撤退を発表し、石炭産業からの撤退を加速した。

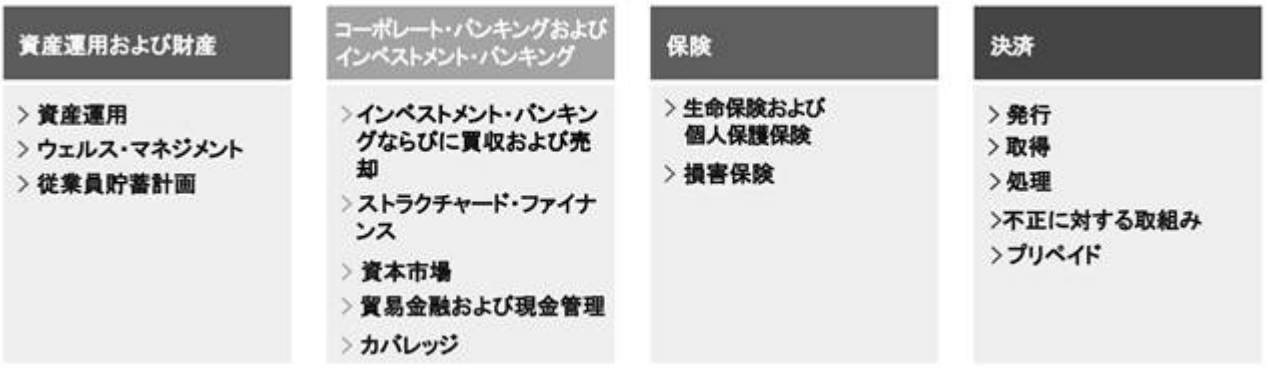
３ 【事業の内容】

ナティクシスの全容

当行は、カスタマイズされたファイナンス・ソリューションの設計者として、世界中で会社、銀行、機関ならびにBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークの顧客がプロジェクトを実現することを支援し、これらに対しカスタマイズされたファイナンス・ソリューションを設計している。

当行は、当行の緊密さ、また戦略的対話の質および当行の専門知識の組合せのおかげで、当行の顧客と持続可能な事業モデルを構築している。

４つの事業分野における強固な専門知識



ナティクシスの事業

(a) 資産運用およびウェルス・マネジメント

Natixis Investment Managersは、世界的に最も大きい資産運用会社の１つであり、引続きナティクシスの資産運用およびウェルス・マネジメント部門の主要な担い手である。

① 資産運用

Natixis Investment Managersは、運用資産において、世界第17位である（Cerulli Associates：Global Markets 2020レポートは、2019年12月31日現在の運用資産額に基づく。）。

国際的なマルチ・アフィリエイト資産運用事業として、Natixis Investment Managersは、米国、欧州およびアジアにおける20社超の専門的な投資運用会社を含んでいる。Active Thinking[SM]の概念に基づき、Natixis Investment Managersのブランドプラットフォームは、極めてアクティブかつ確信主導の投資スタイルおよび長期投資アプローチの管理への取組みを具体化している。

Natixis Investment Managers

Natixis Investment Managersのマルチ・アフィリエイト・ストラクチャーは、シェアードサービスの連盟の支援を受け、特徴的で、アルファ・ジェネレーションかつ多種多様な投資戦略を従来型および専門的株式、債券ならびに代替資産クラスにわたり提供している20社超の独立したアクティブな資産運用会社のポートフォリオを網羅している。Natixis Investment Managersは、その国際的な販売プラットフォームを通して各関係会社の発展を支援し、革新のための金融支援およびオペレーショナル・リスク管理の一貫性を確保するための国際的な監督を提供する。Natixis Investment Managersは20ヶ国超を網羅し、その主要な支援機能は、ボストン、ロンドンおよびパリで活動している。

その国際的な販売プラットフォームは、２つの主要な顧客セグメント、すなわち、機関投資家（公募および私募年金ファンド、保険会社および銀行、ソブリン・ファンドおよび中央銀行等）ならびに販売／リテール（投資プラットフォーム、ファイナンシャル・アドバイザー、ファンズ・オブ・ファンズ、プライベート・バンキング）に対して業務を提供する。

2020年は、例外的な不確実性と前例のない課題があり、収益および業績に重大な影響を及ぼした。しかし、Natixis Investment Managersは、かかる課題に抵抗力を示し、継続的に新たな資金流入を計上し、リターンマージンを維持し続けた。Natixis Investment Managersは、マルチ・アフィリエイト・モデルの有効性と回復力を再度実証した。Natixis Investment Managersは、強固かつ多様で、パフォーマンス、持続可能な成長源および投資家の固有の需要を重視することで、状況に応じて変化する能力があることを証明し、顧客にアドバイスおよびサービスを提供することができた。

債券、成長株、ESG、民間債務および代替的投資ソリューションを含む、投資のスタイル、戦略および地理的範囲の勢いは良好であった。Natixis Investment Managersは、いくつかの市場（特に米国およびアジア）において多額の純流入を達成した。H2O Asset Managementでは流出が計上されたものの、欧州事業は市場の逆風にもかかわらず、再び成果を挙げることができた。

- 発表されていたOstrum Asset ManagementとLa Banque Postale Asset Managementの債券業務および保険管理業務の統合が完了した。これにより、債務重視の投資家や430十億ユーロ超の運用資産額を有する大手機関顧客向けの債券管理を支援する欧州のリーダーとなった。また、かかる取引は、Ostrum AMにおけるエクイティの専門家を再配置することにより、DNCA FinanceおよびThematics Asset Managementのチームを強化する機会にもなった。
- **Natixis Investment ManagersならびにH20 AMは、2021年末までに行う可能性のあるパートナーシップの秩序ある解消について協議を開始したと発表した。**かかる進展は、引続き関連規制当局による検討および承認を要する。
- とりわけ、Flexstone Partnersの発展、Vauban Infrastructure Partnersの創設およびMV Creditの買収により、近年の民間債務オファリング拡大の大望は実を結びつつある。Natixis Investment Managersのかかるエクスポージャー・クラスにおける業務は、堅調な流入により、現在収益性の主要な推進力の一つである。
- 2019年に少数株式を取得した後、現在、WCM Investment Managementは販売プラットフォームに完全に統合されている。これは、米国の集中販売プラットフォームによる６十億米ドル超の未払額の回収に加えて、韓国および中東における重要な契約の締結によっても明示されている。
- Natixis Investment Managersは、その関係会社の能力強化および国際展開の促進の目標に対して支援を継続的に行う。第４四半期には、ボストンを拠点とするLoomis Saylesが欧州のクレジットチーム（A格付社債に特化している。）を採用し、同社のグローバル事業を強化した。当年度末における当行の運用資産および利益は過去最高となった。
- Natixis Investment Managersは、事業を展開しているほとんどの地域において堅調な売上を享受し、引続き販売網を拡大させた。米国では、Natixis IMがその主要な販売業者および新設した戦略的販売パートナーシップを通じて、小売事業を強力に推進した。欧州では、困難な状況下にもかかわらず、特に民間債務において、流入額の増加が計上された。最後に、Natixis Investment Managersは、アジア（特に中国）において著しい成長を達成し、当該地域を対象とした戦略の有効性が実証された。
- 当行は、顧客のより持続可能な投資モデルへの移行を継続していく。2020年、Natixis Investment Managersは責任投資に関する最初のレポートである*Making a difference*を公表した。かかるレポートには、ESGおよび持続可能な投資に対するアプローチならびに社会が直面しているいくつかの重大な課題に対しての責任ある投資家としての最新の見解が示されている。ESGおよびインパクト投資を専門としている関係会社であるMirovaは、2020年に運用資産が58%増加し、堅調な純流入額により、事業を展開するすべての地域で力強い成長を遂げた。同時に、多くの関係会社がESG戦略の展開に成功し続けた。現在、Natixis Investment ManagersのSRIに分類されたファンドへの投資資産の割合は、当行ファンドの総資産の約15%を占めている。運用資産に占める持続可能な投資全般の割合（ファンドおよび委託契約）は、10%超である。
- Natixis Investment Managersにとって、革新は依然として優先事項であり、ファンド販売事業のデジタル化に特化したFundsDLTならびに年金および預金ソリューションを専門とする英国のテクノロジープラットフォームであるSmartPensionsに投資している。また、Natixis Investment Managersは、ルナン・ボルヌ氏を最高情報責任者兼デジタルトランスフォーメーション長に任命した。

この世界的なパンデミックの間、Natixis Investment Managersは、ウェビナーを通じて顧客向けに市場動向を提供するNatixis Access Seriesを立ち上げた。記録的な量のコンテンツが配信され、多数の顧客向けのイベントがデジタル化された（180超のグローバルイベントが仮想環境で実施され、14,000名超が参加した。）。

Natixis Investment Managersは、米国およびフランスにおける成熟した主要事業に支えられ、資産運用業界において主要なプレーヤーとしての地位を固めていき、欧州ならびにアジア太平洋、中東およびラテンアメリカを含むその他の重要な地域においても、そのプレゼンスを向上していくことを目標としている。現在の市場の主導者としての地位および差別化されたマルチ・アフィリエイト事業モデルを構築し、Natixis Investment Managersは、投資のラインナップの多様化を継続するとともに、デジタル化およびテ

クノロジーへの投資拡大ならびに特にアジアにおけるその世界での勢力および地位の拡大を行う。当行はまた、多種多様かつ包括的にESG管理およびインパクト投資への投資を継続し、両分野で明らかな一定の進展を遂げることに取り組む。

Natixis Investment Managers：米国、欧州およびアジアにおける20社超の専門的な投資運用会社
（2020年12月現在－運用資産額の単位：十億ユーロ）

- Active Index Advisors（3.3十億ユーロ）：任意の指数ベースによる戦略
- AEW／AEW Europe（57.4十億ユーロ）：不動産資産運用、不動産投資信託（SCPI）および不動産ミューチュアルファンド（OPCI）
- Alliance Entreprendre（0.4十億ユーロ）：プライベート・エクイティ
- Alpha Simplex Group LLC（4.8十億ユーロ）：定量的投資管理
- DNCA Finance（26.3十億ユーロ）：債券および株式
- Dorval Asset Management（1.3十億ユーロ）：フレキシブル・マネジメント
- Flexstone Partners(注１)（3.8十億ユーロ）：プライベート・エクイティ
- Gateway Investment Advisers, LLC（8.1十億ユーロ）：ヘッジ株式
- H2O Asset Management（18.4十億ユーロ）：グローバルかつマクロなマルチ戦略および海外の債券
- Harris Associates（84.8十億ユーロ）：米国および海外のバリュー株
- Investors Mutual Limited（4.3十億ユーロ）：バリュー型オーストラリア株式
- Loomis, Sayles & Co.（284.2十億ユーロ）：株式（グロース型、コア型、バリュー型）および債券（コア型から高利回り型）
- Mirova（19.6十億ユーロ）：SRI株式および債券、インフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンス
- Managed Portfolio Advisors Overlay(注２)（16.4十億ユーロ）：オーバーレイ戦略
- MV Credit（2.4十億ユーロ）：実物資産
- Naxicap Partners（3.8十億ユーロ）：プライベート・エクイティ
- NIM Dynamic Solutions（49.9十億ユーロ）
- NIM Private Debt（2.9十億ユーロ）
- OSSIAM（3.9十億ユーロ）：戦略的ベースによるETFs（上場投資信託）
- Ostrum Asset Management（436.3十億ユーロ）：債券および株式
- Seeyond（8.8十億ユーロ）：仕組商品およびボラティリティ
- Seventure Partners（0.7十億ユーロ）：プライベート・エクイティ
- Thematics Asset Management（2.9十億ユーロ）：国際的テーマ型資産管理
- Vauban Infrastucture Partners（4.5十億ユーロ）
- Vaughan Nelson Investment Management（11.4十億ユーロ）：バリュー株およびバリュー・ボンド
- Vega Investment Management（7.7十億ユーロ）：特注の投資ソリューション
- WCM Investment Management（67.1十億ユーロ）

(注１) 2019年１月に設立された。これは、Natixis Investment Managersの既存のプライベート・エクイティ関係会社であるEuro-PE、Caspian Private EquityおよびEagle Asiaの３社を統合したものである。

(注２) Natixis Advisors, LP.の部門。

② ウェルス・マネジメント

フランスおよびルクセンブルクに拠点を置くNatixis Wealth Managementは、顧客向けに（事業主、上級管理者／会社取締役およびその家族資産所有者）長期的なサポートのためのウェルス・マネジメントおよびファイナンス・ソリューションを提供している。

Groupe BPCEの顧客または直接獲得した顧客は、コーポレート・アドバイザリー、オリジネーション、バニラ・ファイナンスおよびコンプレックス・ファイナンス、投資、資産設計および資産運用といった、プロジェクトのあらゆる側面、またあらゆる段階を網羅する幅広い専門知識を享受することができる。近

年、これらのサービスは特にプライベート・エクイティおよび生命保険において、ソリューションが多様化しており、かかる多様化はオープンアーキテクチャを基本として運営されている専門の事業部門に起因する。すべての価値提案は、顧客が要求するカスタマイズのレベルに合わせて調整され、BtC（企業対消費者間取引）とBtB（企業間取引）の２つのチャネルを介して提供される。

Natixis Wealth Managementは、子会社（VEGA Investment Managers（流動性資産クラス向けソリューションの組成における優先パートナー）およびMassena Partners）と連携して、カスタマイズ可能な商品およびサービスの範囲を広げている。VEGA Investment Managersのオープンアーキテクチャを基本とする一括管理、委託管理およびファンド選択における中核的な専門性は、Massena Partnersのそれを補完し、主にプライベート・エクイティにおいて、私有の家族経営団体やファミリーオフィスにアドバイスを提供している。

2020年、Natixis Wealth Managementは、当行グループへのサービス提供を拡大する一方で、「富裕層の個人」セグメントに直接顧客フランチャイズを再配置するために、ニュー・ディメンション計画の下で戦略的な意欲を展開し続けた。加えて、事業体間の相互機能性およびデジタル変革における進展は、健康危機の中であっても、顧客や内部間との相互作用を容易にし、合理化することを可能にした。

また、本年はVEGA Investment Managers の管理プロセスの改善により、ESGに対する取組み強化の転機となった。同社は、インパクト評価の主導的立場である新興企業のImpak Financeと共同で、第２のSRIファンドである「VEGA Transformation Responsible」を立ち上げた。

2020年末、Natixis Wealth Managementは、30.7十億ユーロの資産を運用した。

③ Natixis Interépargne

Groupe BPCEの従業員貯蓄制度および年金制度に関連するNatixis Interépargneは、あらゆる規模の会社の従業員貯蓄制度および退職貯蓄制度に加えて、従業員持株の設立ならびに管理をすることで業績の原動力とする手助けを行っている。

50年超にわたり革新の先駆者である同社は、絶えず変化する環境および用途に適応可能な能力を備えているため、企業貯蓄制度、証券口座形式または保険形式（Arial CNP Assurancesとの提携による）の企業退職貯蓄制度などのあらゆる従業員貯蓄および補完的な年金ソリューションを全面的に提供することができる。

同社は、従業員貯蓄の積極的運用の専門家であるNatixis Investment Managersによって提供される財務管理提案に依拠している。

2020年、Natixis Interépargneは、75,000超の法人顧客、約３百万人の貯金者(注１)および従業員貯蓄の26.5%の市場シェア(注２)を有し、従業員貯蓄制度および退職貯蓄制度の主要企業としての地位を固めた。Natixis Interépargneは、SRIの31.2%の市場シェア(注３)を有し、社会的責任投資を通じての従業員貯蓄における主要企業としての地位を固めた。

Natixis Interépargneは、そのレンジの品質および一貫性ならびに管理チームの継続的な努力により、長期的な業績を挙げている。2020年には、Natixis Investment Managers InternationalとMirovaによる、「Avenir」および「Impact SRI」ファンドのレンジの運用の質が評価され、Long-Term Salary Savings Basket部門でCorbeilles de l'Épargne Salariale賞(注４)の第１位に選出された。

また、2020年は、団体企業退職貯蓄制度に6,000を超える申込みがあり、企業に対する退職貯蓄商品の発展によっても特徴付けられた。

(注１) 2020年12月31日発行のAssociation Française de Gestion

(注２) 2020年６月30日発行のAssociation Française de Gestion

(注３) Finansol & CIES

(注４) 月刊誌のMieux Vivre Votre Argentが毎年授与しているかかる賞は、業界では広く認知されており、長期的に最も優れたパフォーマンスを達成したファンドを持つ機関に贈られる。

(b) コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

2020年12月31日現在、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）は、世界中の**27ヶ国**における**3,681人の従業員**（常勤労働者）**で構成される**。そのうち、**38.7%はフランスで、61.3%は海外で雇用されている**。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、法人顧客、金融機関、機関投資家、資金スポンサー、公的部門の事業体およびGroupe BPCEネットワークに対応する。本部門は、資本市場におけるインベストメント・バンキングならびに合併および買収ならびにファイナンスおよびトランザクション・バンキングにおける幅広い専門知識を活用し、各顧客に助言し、その戦略を支援するための革新的かつ各顧客固有のソリューションを開発する。その目的は、地域および世界における強固なプレゼンスを通して各顧客との密接な仕事上の関係性を築くことで、長期にわたり各顧客との戦略的対話を発展させることである。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの専門知識の分野は以下のとおりである。

- **資本市場**：多角化商品、標準的な商品および特注商品ならびに債券市場、信用市場、外国為替市場、コモディティ市場および株式市場におけるソリューションの幅広い提供。
- **ファイナンシング**：ストラクチャード・ファイナンスのオリジネーション、アレンジおよびシンジケーションだけでなく、販売に向けた組成（O2D）モデルの下でのすべてのバニラ・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンスに関するポートフォリオ・マネジメント。
- **トレード・アンド・トレジャリー・ソリューションズ**：現金管理、貿易金融、輸出金融および貿易商品に係るソリューション。
- **インベストメント・バンキング**：持株会社、財政構造および格付アドバイザリー・サービスに適用する買収および戦略的なファイナンス、第一次市場での債券および株式のファイナンス、金融工学。
- **合併・買収**：売却および買収、資金調達、再編および資本保護の準備ならびに実行。

これらの専門知識の分野は、以下の３つの**国際プラットフォーム**において、各地で適応されている。

- **南北アメリカ大陸**：アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーおよび米国
- **アジア太平洋**：オーストラリア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾およびタイ
- **EMEA**（欧州、中東およびアフリカ）：フランス、ドイツ、イタリア、ロシア、サウジアラビア、スペイン、アラブ首長国連邦および英国

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、ナティクシスの顧客のカバレッジに特化した事業横断的なチームを有している。同チームは、すべての分野のナティクシスの専門知識を利用して顧客のニーズを予測し、的を絞った助言を行うことで、顧客の発展の各段階において、長期的なサポートを提供する。

顧客タイプ（銀行および海外の公共部門、保険会社、資金スポンサー、資産運用会社および法人顧客）ごとに分類されているカバレッジ機能は、フランスにおける強固なプレゼンスを有し、また海外では27ヶ国にわたるナティクシスのすべてのチームの支援を受けている。当該構造は、顧客への反応性、顧客との緊密かつ個別的な仕事上の関係および顧客との長期にわたる詳細な戦略的対話を促進する。

2020年、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、ニュー・ディメンション戦略計画（2018年-2020年）の目標を引続き実施した。かかる計画は、革新的なソリューションを提案する銀行として認知され、４つの戦略部門（エネルギー転換、航空機、インフラストラクチャー、不動産およびホスピタリティ／観光）においてベンチマーク銀行となることを目標としている。

ナティクシスはまた、ナティクシスのグリーン・ファイナンスの専門知識の発展を引続き促進した。

2019年、ナティクシスのファイナンス・ソリューションの環境パフォーマンスに基づく資本分配の革新的監督の手段となるとともに、顧客が各顧客独自の生態遷移を達成することを支援する手段となるグリーン・ウェイティング・ファクター（GWF）の展開後、ナティクシスは2020年を通して自身のエネルギー目標の積極的運用に取り組んだ。

グリーン・アンド・サステナブル・ハブ（GSH）は、引続きコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングがグリーン・ファイナンスおよびサステナブル・ファイナンスの促進に取り組むことを推

進し、生態遷移および社会遷移の主要問題を乗り切る際の法人顧客、公共部門および投資家の重要なパートナーとしての立場を確かなものにしている。

確固たる専門家としての位置付けの一環として、GSHの専門センター（特にCIBリサーチに拠点を置いている。）は、市場および規制上の進展を積極的に監視し、商品または方法の研究および革新の分野に注力する責任を負っている。

2020年、同チームは、ESG戦略を中心とした様々な相互作用（および研究）を通じて、これらのグリーン・ファイナンスおよびサステナブル・ファイナンス分野における投資家の深い知識を広げた。

最後に、GSHは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのローン（グリーン・ローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンおよび投資ソリューションの開発の強化、グリーン・ボンド市場における強化ならびにいくつかの革新的金融商品および投資商品の開発などのグリーン・アクティビティおよびサステナブル・アクティビティの戦略的発展の原動力となった。

最後に、ナティクシスのグリーン・ボンドおよびソーシャル・ボンドにおける活動は、2020年下半期にサステナブル・ローン（グリーン・ローン・アンド・サステナビリティ・リンク・ローン（または「SLL」））の承認が回復し、年初以降、非常に力強い成長を遂げた。

GSHは、様々な銀行の流通（Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargne）および保険（フランスのGroupama）ネットワークならびに機関投資家向けに、グリーン・ボンドおよびソーシャル・ボンドを仕組商品として提供することで、投資商品の分野で革新を続けた。

① グローバル・マーケッツ（資本市場）

ナティクシスは、法人顧客および機関顧客（民間部門および公共部門）ならびにGroupe BPCEネットワークの顧客に対し、実績のあるリサーチに裏付けられる幅広い投資、ファイナンスおよびヘッジに係る商品ならびにソリューションを提供している。グローバル・マーケッツの事業モデルは、以下の要素の上に構築されている。

- 主要な資産クラスにおける（一般的なフロー商品とは対照的な）革新的なソリューションの開発。この各顧客固有のアプローチにより、ナティクシスはその顧客のニーズにより適切に応え、その競合企業と自身を切り離すことが可能となる。
- さらに、エレクトロニック・プラットフォームにより幅広いフロー商品を利用できることで、市場におけるあらゆる顧客の要求を網羅する。
- 顧客の地域のニーズに的を絞った投資方針の開発。銀行の課題は、第一にグローバル・マーケッツが真の競争上の優位性を享受できる商品に焦点を当てること、第二にこれらの活動において必要とされる規模の経済を達成し、フランチャイズの持続可能性を確保することである。
- EMEA、南北アメリカ大陸およびアジア太平洋地域におけるコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのプレゼンスを活用して、顧客および市場カバレッジに関してグローバル・マーケッツの国際的なサービス範囲をさらに発展させる。
- 債券市場および株式市場において同時に運営しているグローバル証券ファイナンシングチームによって示される複数の原資産の焦点。

その専門的な顧客に対して総合的に対応するため、ナティクシスのグローバル・マーケッツ部門は、その債券および株式デリバティブの販売チームと金融工学チームを統合した。

かかる事業分野は、以下の４つの部門に分かれている。

- 顧客とより商業上の関係を強化することを目的とした２つのソリューション部門。すなわち、販売業者、ファミリーオフィス、ミューチュアルファンドおよび年金ファンドに資産横断的ソリューションを単一で提供するクロス・アセット・ソリューションズならびに大規模な機関投資家、資産運用会社および法人顧客のニーズに対応するマルチ・アセット・ソリューションズ。
- すべての資産クラスにわたり顧客に革新的なヘッジ、投資ソリューションおよびファイナンス・ソリューションを提供する単独の金融工学部門。
- フロー商品およびデジタル化の提供を調整する、マルチ・アセット・クライアントサービスおよびエグゼキューション（MACSE）部門。

資本市場では、ナティクシスは顧客やパートナーの新規の需要に応じて提案およびノウハウを適応させ、緊密な関係を維持することによって、例外的で前例のない健康危機の状況に適応することができた。当行は、機関投資家や国際機関との関係を維持し、大企業との関係性を強化した。

債券では、チームはCOVID-19危機の間、産業投資家や機関投資家がリスクヘッジや投資方針を適応させるのを支援することに深く関与した。機関投資家は、とりわけ信用市場における新たな機会を得るために営業チームに依拠した。

債券では、チームはCOVID-19危機の間、法人顧客の外国為替市場におけるヘッジの調整ならびにキャッシュ・フローの監視および管理に深く関与した。機関投資家は過剰流動性に直面し、債券市場に加えて専用の仕組商品の提供を通じた新たな投資機会を得るために営業チームに依拠した。

株式デリバティブでは、ナティクシスは様々な銀行（BPCE）や保険流通ネットワークのためのエネルギー転換を確約する金融貯蓄商品のキャンペーンの運営を継続した。

当行は、２つの賞（The Banker誌およびStructured Retail Products誌からそれぞれ１つずつ）を受賞した。*（出典：(1) Investment Bank of the Year for Equity-linked Products、(2) Deal of the Year 2020）*

欧州では、GSCSおよびAlternative Credit Syndicationsが、オランダの住宅ローンプラットフォームであるMerius Primeのために、Apollo Management Internationalからの500百万ユーロの追加融資契約を締結した。

ナティクシスはまた、北欧年金基金を保有する米国の中間保管市場に連動する総額100百万米ドルのオーダーメイドの優先資金調達社債の投資を成功させ、これにより、当該資産クラスで戦略的O2Dパートナーシップを構築するという当行の取組みの一環として、この種の取引を顧客と初めて行うことになった。かかる取引は、当行の多くのCLOの構造的特徴をレバレッジするだけでなく、年金基金に対する需要にも適合させることにより、CLOの米国中間市場における当行の主導的地位をレバレッジしている。

米国において、ナティクシスのニューヨーク支店は現在、グローバル証券ファイナンシングのための証券取引清算機関（FICC）スポンサード・レポ・プログラムのスポンサーである。

グローバル証券ファイナンシング

エクイティ・ファイナンス（株式デリバティブ）および証券ファイナンシング・グループ（債券）チームの合併の産物であるグローバル証券ファイナンシングは、顧客に複数の原資産ソリューションおよび多品種商品ソリューションを提供するため、顧客との対話を促進することを目的としている。

パリ、ニューヨーク、香港および東京に65名の従業員を有するグローバル証券ファイナンシングは、担保付の資金調達および担保管理（レポ取引、有価証券の借入／貸付等）、レポ取引のマーケット・メイクおよび信用取引およびソブリン証券の借入／貸付および指数（株式）に係るマーケット・メイクにおいて主要な専門知識を有しており、ソリューション部門を有している。

専門知識のプールにより、顧客の資金調達やエクスポージャーの需要に応えるための革新的なハイブリッド・ソリューションの開発が促進される。かかるチームは、銀行が市場での制限や規制上の制限（貸借対照表、LCR、RWA等に関連するもの）の変更に適応するための手助けを行っており、主に株式および債券（担保）の当行の資産についての見解を示すことでその管理をより効率的にかつ包括的に行うことができる。

CVA／DVAデスク

グローバル・マーケッツは、一元化されたXVA管理デスク（CVA／DVA／FVA）を有している。その最も重要な役割は、XVAエクスポージャーを計測および管理し、これらのエクスポージャーにより発生した主要なリスクをヘッジすることである。

リサーチ

グローバル・マーケッツ・リサーチ、現在のCIBリサーチは、ナティクシスの販売戦略を補完している。CIBリサーチは、顧客の投資決定の際の指針となる分析を発表し、すべて技術的分析に裏付けられた評価モ

デル、リスク管理モデルおよび定量資産配分戦略モデル（株式デリバティブ、債券、信用、外国為替）等のモデルを使用して顧客のニーズに応じたファイナンス・ソリューションの提供に貢献している。

３つの国際プラットフォームにおいて、そのチーフ・エコノミストのマクロ経済の専門知識で認められているCIBリサーチはまた、インフラストラクチャー、不動産、エネルギーおよび天然資源ならびに保険等の主要部門において広範囲のリサーチを行っている。2019年、CIBリサーチは、各顧客に合わせたサービスの提供を行い、顧客が公表を査定し、個別的な投資テーマを選択することを勧める新たなウェブサイトを開始した。

専門知識の中核は、戦略的プロジェクトを通して顧客を導くため、マクロ経済フロー、評価モデルおよび新たな発表の分析を組み合わせることで、不動産において発展した。CIBリサーチはまた、電気自動車、ガスおよび5Gにいたる多種多様な投資テーマにおける専門知識を発展させた。

ビッグ・データおよび機械学習の利用の増加により、不確実性、センチメントおよびリスクといった革新的指数の定義および公表を行うことが可能になった。

CIBリサーチはまた、そのグリーン・アンド・サステナブル・ハブとのジョイントベンチャーを通じてナティクシスのエネルギー転換目標に寄与した。この協力を通じて、CIBリサーチは、水のテーマについて広範囲のリサーチを行い、グリーン・ウェイティング・ファクターの作成を支援した。

定量的分析は、当行が提供するものに関する資本市場への適応に寄与している。定量的分析は、当行の金融改革プロセスを支援し、今日の急速に変化する市場における競争力の維持を確保している。同チームは、価格設定、リスク管理モデルならびに定量的資産配分戦略の開発を支援している。

② ファイナンシング

実物資産（航空機部門、インフラストラクチャー部門、不動産およびホスピタリティ部門に加え、現在はエネルギーおよび鉱物・金属事業における資産のストラクチャード・ファイナンス事業を含む。）の事業分野は、リスク費用が抑制された水準を維持したことを反映して回復力が非常に高いことを示した。

旅客機部門は、COVID-19のエピデミックにより特に影響を受けた。国内線および観光目的の航空便に牽引されたものの、出張および海外渡航については依然として低迷しており、回復は緩やかなものにとどまった。この困難な期間において、ナティクシスは、流動性ファシリティ、ポートフォリオ融資および輸出信用機関により保証される取引の提供により、顧客である航空会社およびリース会社両方への支援を継続した。

新設のインフラストラクチャーおよびエネルギー部門は、遠隔通信インフラストラクチャー部門および再生可能エネルギー部門により、この経済的な危機を比較的上手く凌いだ。例えば、ナティクシスはチリにおいて数多くの太陽光発電所（Sonnedix、CVE、Langa、Reden、Grenergy、Arroyo）に関するアレンジを行い、当該部門におけるナティクシスの支配的地位を確認した。その他のハイライトには、アラブ首長国連邦における世界で最大規模の集光型太陽光発電（CSP）プロジェクト（DEWA V）へのファイナンス、最大規模の浮体式洋上風力発電所（キンカーディン）への単独のグリーン・ローン・コーディネーターとしてのファイナンス（380百万ポンド）および欧州における最大規模の次世代型データセンターであるVantage Data Centerへの単独のマンデート・リード・アレンジャーとしてのファイナンス（320百万ポンド）が含まれる。アジアにおいて、ナティクシスはNext Data Centerへのファイナンスにおいてマンデート・リード・アレンジャーを務め、特にオーストラリアにおける当行グループの成長に貢献した。ナティクシスはまた、台湾における589MWの発電容量を有する洋上風力発電所のCFXD取引について再生可能エネルギーのフランチャイズの展開を継続した。

ナティクシスは、IJGlobalより「2019-2020 Latin America MLA of the year on Project Finance & Infrastructure」および「2019-2020 MENA MLA of the year on Project Finance & Infrastructure」を受賞した。

不動産およびホスピタリティ／観光部門は、営業を行っているすべての地理的地域の顧客に対する支援ならびにグリーン・ファイナンスおよびサステナブル・ファイナンスの展開を継続した。

ナティクシスは、ラ・デファンス付近に所在するEngieの今後の本社となるEcocampusの取得に係る397百万ユーロのSwiss Life AGに対する抵当権付グリーン・ローンを共同でアレンジした。ナティクシスはま

た、ショッピング・センターに関して欧州のリーダーであるKlépierreに対して1,385百万ユーロのシンジケート・コーポレート・クレジット・ファシリティ（Klépierreグループの自身のポートフォリオのカーボン・ニュートラルを2030年までに達成するという目標の支援に向けた、持続可能な開発基準を含むもの）を共同でアレンジした。

販売およびポートフォリオ・マネジメント

販売およびポートフォリオ・マネジメント（DPM）は、企業向けの最適なファイナンス・ソリューションおよび投資家向けの魅力的な投資機会の開発を行っている。当行は、175名の専門家で構成される当行の３つの国際プラットフォーム（南北アメリカ大陸、EMEAおよびアジア太平洋）全体にわたって素晴らしいポートフォリオ管理および販売を誇っている。ナティクシスは貸出金勘定のシンジケーションおよび積極的な管理に責任を負っており、したがって、ナティクシスが導入した資金調達の信用度および収益性を積極的に管理している。

ナティクシスは2020年に戦略的O2Dモデルをさらに強化し、信用リスク管理を最適化することを目的とした手続きおよび取組みを展開した。当行のO2D戦略を構成する主要なものとして、Singularのデジタル・ファイナンス・プラットフォームは、積極的なポートフォリオ管理活動にまで拡大した。かかるプラットフォームの主要な目的はO2Dチェーン全体にわたる連携と可視性を高め、最終的に顧客により良いサービスを提供することにある。

トレード・アンド・トレジャリー・ソリューションズ

トレード・アンド・トレジャリー・ソリューションズは、2020年において、運転資金ニーズおよび特に国際的な企業向けの販売の発展に対するより包括的な支援を提供することによって、当グループの顧客により良いサービスを提供することを目的とした輸出信用と商品取引事業を近づけることで変革を遂げた。2020年のハイライトの中でも、TTSは、Trafiguraとのアルミニウムに対するグリーン・レポ等の革新的な商品により、エネルギー転換中の顧客支援を強化した。TTSはまた、例えば国際的な決済のトレーサビリティといった、デジタル変革をさらに強調するための手段となっている。

③ インベストメント・バンキング

インベストメント・バンキングの事業分野では、顧客の資金調達ニーズに見合った最高の組み合わせのソリューションを提供する中で、顧客との戦略的な対話を強化することを目的としている。そのため、この事業分野には、買収および戦略ファイナンス、債券および株式の発行市場でのファイナンス、持株会社に適用される金融工学（インベストメント・バンキング担当部長およびグローバル・マーケッツ担当部長の両方に直属するチームである、戦略的持分取引チーム）が含まれる。また、当該分野には、財政構造および格付アドバイザリー・サービスが含まれる。

戦略および買収ファイナンス

ナティクシスは、戦略および買収ファイナンスにおける世界的なプレーヤーであり、かかる分野でEMEA地域（パリ、ロンドン、ミラノおよびマドリッド）、アジア太平洋（香港およびシドニー）および南北アメリカ大陸（ニューヨーク）におけるオフィスにおいて25年超の経験を有する。ナティクシスは、法人顧客、投資ファンド、ファミリーオフィスおよび機関顧客に対し、それらの多様な戦略的要求に合わせた、買収、株主再編成、投資、債務による資金調達およびIPO後の資金調達を含むあらゆるファイナンス・ソリューション（債券、ローン、私募）を提供している。2019年に、ナティクシスは、フランスにおいて第１位*（出典：Dealogic）*、EMEA地域においては第６位*（出典：Refinitiv）*のスポンサード・ローンのブックランナーとなった。

ナティクシスは、M&Aアドバイザリー・サービス、株式資本市場取引および債券におけるあらゆる専門知識を利用して顧客ごとのソリューションを手配している。ナティクシスは、シンジケーションおよび流通市場の専門チームにより、ストラクチャリングおよび私募案件での能力も認められている。

2020年の例外的な市場状況において、戦略および買収ファイナンスチームは、様々な地域および部門において、多様なプロファイルを持つ多数の取引を完了させた。

第一に、コーポレート・カバレッジ・チームを支援するため、ASFはナティクシスの顧客を代理して貸借対照表を強化するための多数の金融取引（クレジット・ファシリティ、フランスにおけるGBL）（すなわち、ナティクシスが引受会社を務めた自動車の製造会社であるPSA groupの３十億ユーロのリボルビング・クレジット・ファシリティ（RCF）、MLAブックランナーおよびドキュメンテーション・エージェントを務めたVivescia agricultural cooperativeの１十億ユーロの資金調達およびGBL、Air France airlinesの４十億ユーロのGBL（MLAブックランナー、ファシリティ・エージェントおよびドキュメンテーション・エージェントを務めた。）をアレンジした。さらに、概言すると様々な形態（シンジケートローン、私募、または債券発行）の多数の資金調達取引を組成した。ナティクシスは、ジョイント・グローバル・コーディネーターおよびディール・マネージャーとして、ウクライナの鉄鋼および鉱業を扱うグループであるMetinvestによる、333百万米ドルのユーロ債の発行および既存債券の買戻しをアレンジした。

買収ファイナンスの観点では、コーポレート・バイヤーにより多くの取引が実行された。Banijayによる、世界最大の独立系テレビ番組制作会社となるためのEndemol Shine groupの買収の一環として、ナティクシスは、グローバル・コーディネーターとして2.4十億ユーロの資金調達を設定し、すべての銀行およびすべての債券トランシェについてアクティブ・ジョイント・ブックランナーを務め、ユーロ建て担保付優先債ファシリティのB&D（入札および交付）を行い、格付アドバイザーおよびヘッジ銀行を務めた。PJ Solomonは、ファイナンシャル・アドバイザーを務めた。ナティクシスは、MLAブックランナーおよび引受会社として、スペインの石油インフラを扱うグループであるCompañía Logística de Hidrocarburos（CLH）の、英国のグループであるInter Terminalsの買収のための200百万ポンドの資金調達をアレンジした。電気通信部門において、ナティクシスは、ポーランドの携帯電話会社であるPlay Communicationの買収のための2.3十億ユーロの資金調達および1.65十億ユーロの補強において、Iliadの引受会社およびMLAブックランナーを務めた。アジアでは、ナティクシスは、インドネシアの上場食品グループであるPT IndofoodによるPinehill Ltdの買収のための資金調達において1.75十億ドルのシンジケートローンのアレンジャーおよびブックランナーを務めた。

2020年、投資ファンド向けのレバレッジド・バイアウトの件数は、当年度末に回復したものの、減少した。いくつかの成功事例（フランスにおいて、ナティクシスが（単独のサステナビリティ・コーディネーターおよびファシリティ・エージェントとして）、生物学的安全性および食品安全性の分野において大手であるKersiaの買収に関連して、IK Partnersのためにフランスの貸付で初めての持続可能性と連動したLBO（520百万ユーロ）のアレンジおよび調整を行ったこと。北米において、ナティクシスがカナダの農村地域における大手インターネット・アクセス・プロバイダーであるXplornet CommunicationsのStonepeak Infrastructure Partnersのファンドの買収において、ジョイント・リード・アレンジャーおよびジョイント・ブックランナーを務めたこと。最後に、ナティクシスがジョイント・ブックランナーとして、既存の負債の資金調達ならびに、特にニューヨーク市における発電および電力供給を行うAstoria Energy Ⅰの株主に対する異例の配当に係る資金調達を行ったこと。）は注目に値する。

債券のオリジネーション

主に、欧州、南北アメリカ大陸およびアジアの市場で業務展開を行う中、ナティクシスは、あらゆる種類の発行体（法人顧客、金融機関、ソブリン／国際機関／代理機関）に対しサービスを提供し、ユーロおよび外国通貨（英ポンド、ドル、円）の社債市場、ならびにとりわけグリーン・ボンド、投資適格債、カバード・ボンド、ハイイールド債、ハイブリッド債および私募のセグメントで資金調達できるようサポートした。

2020年には、法人顧客向けの金融仲介機関を伴わない第一次活動が特に活発であった。ナティクシスは、フランスの企業の公募債の発行に関して推奨された機関となり、また「フランスにおける非希薄化型ハイブリッド部門」（LTハイブリッドおよび優先債FRの第１位*（出典：dealogic）*）のリーグ・テーブルにおいて首位に立った。

ナティクシスは、その他の取引の中でも、VEOLIAの永久二重トランシェに係る取引のグローバル・コーディネーターおよびストラクチャラーを務めた。ナティクシスは、TOTAL、EDF、OrangeおよびABERTISの永

久債発行（「ハイブリッド」形態での初の取引）に、アクティブ・ジョイント・ブックランナーとして加わった。

外国為替取引に関して、ナティクシスのDCMコーポレート部門は、とりわけ900百万米ドルのNRG Energy Inc.の担保付優先債に係る取引のESGストラクチャラーを務め、またTiffani & Co.の買収および当該企業の一般的ニーズへの事前融資のための複数通貨建て（ユーロ／英ポンド）の取引において、グローバル・コーディネーターとしてLVMHを援助した。

2020年において、ナティクシスは合計12件の取引（保険部門における10件を含む。）を伴って、金融機関向けの劣後債部門におけるさらなる発展を遂げた。かかる発展は、グローバル・コーディネーターの役割でのPhoenixとの取引（米ドル建てRT１）、Helvetiaとの取引（Tier２未満）、Generaliとの取引（既存債券の買戻しとの組み合わせによるグリーンT２）およびAgeasとの取引（T２）ならびにBankinterとの取引（AT１）またはLa Banque Postaleとの取引（Tier２の委任契約）によるもので、特に欧州において顕著であった。

ナティクシスはまた、様々なグリーン・ボンドおよびソーシャル・ボンドの取引（合計12件の委任契約を締結した。）に身を置くことにより、持続可能なファイナンス戦略を継続した。注目すべき出来事としては、スペインの銀行であるBBVAおよびCaixa Bankの健康危機による影響を受けた事業を支援することを目的とする債券（以下「COVID債」という。）の発行への参加が含まれる。グリーン取引においては、ナティクシスは、Crédit Mutuel（BFCM）の初の起債に加えて、ベルギーの銀行であるKBC、スウェーデンの銀行であるSBAB、ドイツの銀行であるCommerzbank、スペインの銀行であるBankinter、日本の銀行であるみずほ銀行および最終的にはBank of Chinaによる起債にも大きく関与した。

ナティクシスはまた、ベルギー国による債券発行（５十億ユーロ）、モロッコ王国による債券発行（２トランシェによる１十億ユーロおよび３トランシェによる３十億米ドル）およびオマーン国による債券発行（２トランシェによる２十億米ドル）を含む、投資適格市場および新興ソブリン市場における多くの主要取引に携わった。さらに、ナティクシスはメキシコのESG枠組み（750百万ユーロの初めてのESG債）において、ストラクチャラーを務めた。

前例のない健康問題を背景として、ナティクシスは、CADESの初のソーシャル・ボンド（５十億ユーロ（ナティクシスがフレームワーク・ストラクチャーを務めた。））、AFDの初のサステナブル・ボンド（２十億ユーロ（ナティクシスがフレームワーク・ストラクチャーを務めた。））およびUnedicの初のソーシャル・ボンド（４十億ユーロ（ナティクシスがフレームワーク・ストラクチャーを務めた。））を含め、フランスの機関による起債のほとんどでストラクチャラーおよびブックランナーを務めた。

本年において、ナティクシスは、世界銀行との特権的関係（３つの委任契約による合計7.5十億ユーロの起債）を維持した。ナティクシスはまた、カナダの新規顧客であるOmersとその国際的フランチャイズを強化し（１十億ユーロの初の起債）、また欧州投資銀行（５十億ユーロのベンチマーク債）およびESM（1.5十億ユーロ）を含む、欧州の国際機関における力強いプレゼンスを維持した。

株式資本市場

株式資本市場（ECM）では、ナティクシスは、顧客の資本構造に影響する、すべての取引に関する個別のアドバイザリー・サービス（IPO、増資、転換社債または他社株転換社債の発行）を提供している。ナティクシスはまた、公開買付けの実施に関するアドバイスを提供している。ナティクシスには、顧客に対して仲介サービス（株式投資に係る買収または売却、株式の買戻しならびに流動性契約）を提供する、法人向けブローカー事業も含まれている。

2020年は、様々な側面において前例のない年であった。第１四半期に史上最大の安値を付けて以降、市場は強く反発し、いくつかの株式指数は、特に米国において再び記録的な水準に達した。

株式発行市場では、あらゆる予想を覆して、2020年の欧州の出来高は2019年と比較して75%増加したが、これは特に株式の増強またはその他の資本再構成のニーズにより牽引されたものである。その一方で、フランスの市場では全く異なる傾向（2019年並みの発行高）が顕著であり、多くのフランス企業がこの危機による資金調達のために市場ではなく政府保証債を利用した。

それにもかかわらず、ナティクシスは増資市場で活発に活動し、2016年以降フランスで最大の増資となるM&A取引の資金調達であるAlstomの２十億ユーロの取引においてパートナー・ブックランナーを務め、またTechnicolorの330百万ユーロの増資においては、グローバル・コーディネーターおよびジョイント・ブックランナーを務めた。

このような極めて不安定な市況の中で、ナティクシスは、2020年においてAccor、Safran、ST Microelectronicsの発行およびWorldlineの２件を含む５件の大規模な取引を管理するという、転換社債市場における強力な専門性から利益をあげた。

法人向けブローカー事業において、ナティクシスは持続的な活動を記録した。すなわち、ナティクシスは、2020年にパリで行われた６件の大規模な株式買戻しの委任契約に関与し、SBF120およびCAC40の発行を行う顧客（Vivendi、Cap Gemini、ArcelorMittal、Sanofi、Compagnie de Sain-Gobain、Accor、ST Microelectronics、Klépierreを含む。）に係る合計21件の取引を行った。さらに、当該チームはまた、April Groupの投資ファンドであるCVC、Latecoere Groupの米国ファンドであるSearchlightおよびEasyvistaの投資ファンドであるEurazeo PMEによる公開買付けにおいて支払呈示機関、保証会社およびビッダーを務めた。ナティクシスとODDO-BHFは、Carbios およびTransgene と流動性契約を締結した。

株式連動ファイナンス

株式設計の組成に特化した戦略的持分取引チームは、直接的または間接的に株式と連動するあらゆる種類の金融商品を用いることにより、ナティクシスの顧客の持株比率（株式投資、自己株式、投資額等）に関する付加価値のあるソリューションを構築および実行する。

SETは、厳格な介入規制および取引のすべての側面を管理する専門のチームにより裏付けられる完全な機密性だけでなく、一流の顧客重視および応答性、イノベーション、構築および実行における専門性および卓越性が必要な活動である、株式設計および顧客ごとのデリバティブの使用の窓口である。

2020年には、SETがEMEA地域およびアジアにおける戦略的持分部門において、主要な法人顧客の資金調達および保護に係るソリューションで主要なプレーヤーであることが証明された。

上場有価証券および上場株式デリバティブの金融工学に関する包括的な範囲のストラクチャード・ソリューションにより、顧客のために３つの主要な分野におけるソリューションを提供することができる。

- 持分投資（経済的エクスポージャー、ポジションの構築、上場株式のM&A、戦略的投資、増資、希薄化リスク、他社株転換社債、株式設計）
- 株主（基準株主、投資ビークル、ファミリーオフィスおよび持株会社）
- 自己株式（自己株式、従業員持株制度、ストック・オプション、仕組株式の買戻し、指数ファイナンス、転換社債）

この業績が示すように、法人向けブローカー部門とSETの共同事業によって、ナティクシスは、フランスの市場における買戻額および取引件数の点で第１位のプレーヤーであることを維持している。

財政構造および格付アドバイザリー・サービス

当該アドバイザリー事業活動は、財政構造ならびにナティクシスの法人顧客および金融機関顧客についての信用格付の分析からなる。同事業分野は、顧客に対して最も適切な株式および債務ベースの資金調達ソリューションを規定することを目指している。資本市場の国際化および金融機関離れを受けて、顧客の格付に対する信頼が増加し、当該事業分野の戦略的重要性が増加している。格付アドバイザリーに関する専門知識は、顧客の格付に関する主要な出来事の影響を分析し、最適化するために用いられており、またかかる専門知識により初めて格付を取得する顧客の支援を行うこともできる。

④ 合併および買収

ナティクシスの合併および買収（M&A）チームは、大規模および中規模の商業および事業法人、機関投資家ならびに投資ファンドに対し、売却および合併、資金調達、組織再編ならびに資本の保護に関する準備および実施を支援する。

COVID危機を背景として、ナティクシスおよびM&A関係会社のネットワークは、本年において数多くの大規模取引を実行した。

フランスでは、Natixis Partnersは、Sagardに対しIpackchemをSK Capitalへ売却するよう助言した。英国では、Fenchurch AdvisoryがHastings Group plcに対し、SampoおよびRMIのコンソーシアムによる公開買付けについて助言した。米国では、PJ SolomonがMood Mediaに対して、最初にチャプター11に基づく経営再建、その後Vector Capitalへの売却について助言した。

フランスにおいて、ナティクシスおよびNatixis Partnersは、中型株の取引件数において共に第１位（*出典：L'Agefi Hebdo*）となった。英国において、Fenchurch Advisoryは、FIG部門における取引件数において第１位となった（*出典：Mergermarket*）。

(c) 保険

保険部門

保険部門は、個人および専門家向けの幅広い保険ソリューションの開発および管理を行う様々な保険子会社を所有する、持株会社のNatixis Assurancesにより構成されている。当該部門は、以下の２つの主要な事業分野およびGroupe BPCE全体に共通する１つの業務として組織化されている。

- 生命保険、投資および退職貯蓄ならびに非常に広範囲の個人保護保障（死亡給付金、休業および扶養保険）および債務返済補償ソリューションのポートフォリオの開発に焦点を当てた、個人保険事業。
- 自動車およびマルチリスク住宅保険、個人傷害保険、法的保護保険、健康保険および損害・災害保険のポートフォリオを開発する、損害保険事業。
- 法人向けソリューションは、自己の保険子会社が対応を行っていないGroupe BPCEの保険の内容、例えば、当行グループの保険プログラムの対応を行っている。

ナティクシスの保険部門には、2019年末現在の1,880人と比較して2020年末現在は1,904人の常勤労働者従業員がいた。保険事業の直販による総収益は、2020年に10.8十億ユーロとなった。

保険部門は、以下の複数の法人により構成されている（投資ビークルを除く。）。

当行グループ会社	法律上の形態	所在地	議決権の割合	所有割合
Natixis Assurances	株式会社	フランス	100%	100%
BPCE Vie	株式会社	フランス	100%	100%
BPCE Prévoyance	株式会社	フランス	100%	100%
BPCE Assurances	株式会社	フランス	100%	100%
Natixis Life	株式会社	ルクセンブルク	100%	100%
BPCE APS	略式株式会社	フランス	53%	53%
BPCE Relation Assurances	経済的利益集団	フランス	100%	100%
BPCE IARD	株式会社	フランス	50%	50%
ADIR	株式会社	レバノン	34%	34%
Ecureuil Vie Développement	略式株式会社	フランス	51%	51%

当行グループの５大事業体は以下のとおりである。

- BPCE Vie。混合生命保険会社であり、約定内容が保険契約者の寿命に関連したあらゆる種類の保険契約および協約を提供している。同社は、個人保険事業の労働力のほとんどを占めており、業務に必要とする資源を保険部門の他の事業体に対して提供している。

- BPCE Assurances。損害保険会社であり、あらゆる種類の損害・災害保険商品（専門家向けの自動車保険、マルチリスク住宅保険、個人傷害保障、医療保険、法的保護保険ならびに事業保護保険および個人保護保険）を提供している。
- Natixis Life。ルクセンブルクを拠点とする生命保険会社であり、富裕層顧客向けの生命保険および投資ソリューションを提供している。
- BPCE Prévoyance。損害保険会社であり、その業務には事故、病気および様々な形態の財務損失に対する保険保障が含まれる。
- BPCE IARD。損害保険会社であり、あらゆる種類の損害・災害保険商品（専門家向けの自動車保険、マルチリスク住宅保険ならびに法的保障およびマルチリスク保障）を提供している。

位置に関して言えば、保険部門の業務の大半は、フランスにおいて設立された会社を通じてフランスで行われている。個人保険事業分野は、ウェルス・マネジメントの顧客を対象とする生命保険商品に特化した、ルクセンブルクを拠点とする事業体も所有している。かかる事業体は、BPCEネットワークおよび欧州連合加盟国諸国における当行グループ以外の事業体の顧客を有する。また、個人保険事業分野は、現地の民間銀行と提携している子会社の持分を通じて、レバノンにおいて事業体を所有している。

保険部門は、Groupe BPCEが主にその２つの主要なバンキング・ネットワークであるBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの貯蓄銀行の顧客に対応する、本格的なバンカシュアランスのプレーヤーになるという戦略的な意欲に沿って、2014年に創設された。かかる戦略的な活動により、以下の主要な構造に関する取引が実施された。

- 2014年３月、Natixis Assurancesは、Caisses d'Epargneネットワークの顧客のために設立された損害保険会社であるBPCE Assurancesの60%を取得し、2017年には以前はMACIFおよびMAIFによって所有されていた残りの40%の資本持分を買収した。かかる取引により、Natixis AssurancesがBPCE Assurancesの唯一の株主となった。Covéaとのパートナーシップ契約の再交渉により、BPCE Assurancesは、Caisses d'Epargneの銀行の個人顧客に加えてBanques Populairesの銀行の個人顧客との新たな損害保険業務を取り扱っている。
- Groupe BPCEおよびCNP Assurances間の既存の提携の条件に関する再交渉は、2015年第１四半期に終了した。これにより、個人保険事業分野により取り扱われる退職貯蓄および個人保護保険に関する生命保険契約の販売は、2016年１月１日に有効となり、Caisses d'Epargneネットワークにまで拡大された。

ナティクシスの保険部門は、その様々な運営事業体を通じて、事業の主要な貢献者であるBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの銀行とともに、広範囲に及ぶ生命保険契約および損害保険契約を現在提供している。

保険部門の業務環境

2017年末に開始された本部門の戦略計画である2018年-2020年のニュー・ディメンション計画は、差別化された顧客体験および最高レベルの業績を達成することにより、Natixis Assurancesのフランス国内における先駆的な発行体としての地位を強固にすることを目標としていた。かかる新計画は現在、Banques Populairesの銀行およびCaisses d'Epargneの銀行にさらに貢献できるよう、Natixis Assurancesが運営する単一的な管理プラットフォームを設定し、損害・災害保険のすべてのバリュー・チェーンを構築するものである（Innove#2020計画）。

ここ数年間において、保険部門は、前例のない市場環境の中で事業を行ってきた。マクロ経済的および財政上の変化により、金融政策が導入され、退職貯蓄に関する生命保険契約およびそれより程度は低いものの損害保険事業にも大きな影響が及んだ。特に、生命保険のプレーヤーにとって収益の主要な源泉となった歴史的な低金利により、商品戦略および投資戦略において以下の大幅な変更がもたらされた。

- 持続可能な事業の競争力と支払能力の保護との間のバランスを中期的に確保するため、生命保険商品は、様々な利害関係者間の成果の分配の改善を目的としていた。同様に、個人保険事業分野は、市場金利の急激な低下に対し、保険契約に取り入れている再評価を引き下げることにより対処した。これにより、個人保険事業分野は、2020年末現在に２年超の再評価された残高を示す利益分配準備金の大

部分を蓄積することができた。この準備金は、今後８年間にわたり「保険契約」の再評価を補填するための重要な備えとして使用することができる。

- ユニットリンク商品における流入額および投資された資産の割合を増加させることを目的とした、最終顧客およびビジネス・プロバイダーのネットワークを対象とした様々な商業的取組み。
- 従来型の固定金利資産からの利益が着実に減少しているため、資産管理方針において以下の複数の変更がもたらされた。
  - 民間債務への債券投資の多様化。
  - エクイティ・バケットの経常的な配当金が生じる株式への漸進的な再分配。
  - プライベート・エクイティおよび実物資産に係る非上場株式投資のバケットの設定。

加えて、保険事業は健全性規制監督を通じて監視されており、かかるプロセスには以下の重要な変更がみられた。

- 2016年以降、ソルベンシー２指令により、組織構造、業務手順および展開された業務に対して要求されるソルベンシーの最低要件の評価システムが変更された。歴史的に低金利な現在の状況において、かかる変更は大きな課題となっている。保険部門は、その統治手続およびリスク管理手続を変更することで、この課題に対する準備を行った。
- 同様に、保険部門についての規制（PRIIPS、IDD、GDPR、債務返済補償保険分野における終了の簡便化）が導入され、いずれの規制も商品および業務手順の変更につながる可能性がある。
- さらに、IFRS第９号およびIFRS第17号の発効により、保険部門はその財務的および技術的な監督を適応させることを要求される。Natixis Assurancesは、2023年１月１日と予測される当該基準の適用に向けた準備作業を続けている。

最後に、デジタル技術の急速な発展ならびに販売および顧客インタラクションの新たな手法の開発におけるデジタル技術の適用は、保険部門が綿密に監視している好機の源となっている。これに基づき、保険部門は、以下を目指す方針を追求してきた。

- 管理手続のデジタル化。かかる事業は、残高に係る管理コストの点で最も効率的なプレーヤーの一員として自らを位置付けるため、付加価値の低い手続のデジタル化および自動化を継続していく予定である。生命保険および医療保険事業においては、2018年に、類似のBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargne向けの組織、ツールおよび顧客関係プロセスを有するマルチサイト、マルチブランドの顧客関係モデルが展開された。不動産管理のためのプラットフォームも創設された。
- 新たなデジタル・ツールおよび顧客行動を取り入れるための申込手続の適応。損害保険の申込の大部分が既に実行済みであり、インターネット経由で電子署名により正式に承認された。これらの取組みにおける急速な展開を未然に防ぐための対策がとられた。
- 作業場にインストールされたアプリケーションを使用する支店内取引ならびに多数の商品および管理業務を対象に徐々に本格展開されたセルフケア・オプションを通じた顧客主導型取引への移行による、経営管理業務の縮小の継続。
- 業務効率およびサービス品質の改善を目的とする情報システムの適合の継続。BPCE Assurancesの保険金請求管理の転換およびデジタル化プロセス（Purple#Care計画）により、2020年６月末において、新たな保険金請求管理のITシステムの展開が完了した。最後に、事業分野の成長を早め、処理のデジタル化および自動化により収益性および業績を向上させ、リスク統制を改善することを目的としたNatixis LifeのITシステムの近代化の計画が、2018年に実行に移され、2020年に展開された。
- 事業活動における変更への対処または適切な社内の技術もしくは専門知識が即時に利用可能でない特定の業務の処理を行うための、付加価値の低い業務の外部委託。
- Groupe BPCEネットワーク全体を対象とした、損害保険に関する単一の事業モデルの導入。Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの銀行の損害保険に関する経営管理業務および事務管理業務のプールを目的とした#Popt'Timiz計画が成功裏に完了した。BPCE AssurancesがBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのリテール顧客の唯一の損害保険プラットフォームとなる#Innove2020計画ならびにCaisses d'EpargneおよびBanques Populairesの両方のネットワークの専門家向けの専用プラットフォームであるBPCE IARDは2020年に成功裏に展開され、Banques Populairesの銀行のニューオート

およびマルチリスク住宅保険の提供ならびにCaisses d'Epargneの銀行の新たなマルチリスク住宅保険の提供にとって前向きな商品開発の勢いをもたらした。現在、すべてのBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの銀行が、プログラム（新たに設計された体験、新商品の提供、新情報システム）に基づいて実施された業務による恩恵を受けている。

よって、かかる２つの事業分野に関するNatixis Assurancesの戦略は、価格競争力と基礎的な技術パラメーター保持との間の適切なバランスを維持することにより、持続可能な水準の事業活動を展開することである。

個人保険

直販による収益は、17%減少して、9.2十億ユーロとなった。健康危機によって、最初のロックダウン時に代理店が休業となったことが、特にスペインにおいて、本年上半期における事業の大幅な減少につながったが、事業は６月に2019年に近い水準まで回復した。運用資産は、６%増加して72.7十億ユーロとなった。個人保護保険および債務返済補償保険の事業による収益は、2020年には６%増加し、1,053百万ユーロとなった。

損害保険

損害保険による収益は、継続して増加し、損害・災害保険の保険料収入は総額1,654百万ユーロとなり、５%増加した。成長は、自動車保険（５%増）およびマルチリスク住宅保険（７%増）に牽引された。契約のポートフォリオは、両方のネットワークにおける好調な販売業績を背景に、2020年末までに５%増加し、6.4百万件の保険となった。

(d) 決済

Natixis Paymentsは、Groupe BPCEの支援を受けた決済サービス事業者である。同社は、すべての経済主体に対してあらゆる種類の決済ソリューションおよび関連するサービスを提供する。

決済処理ソリューションに関するNatixis Payments Solutions、Natixis Intertitres、Dalenys、PayPlug、Comitéo、Titres Cadeaux、Le Pot Commun、S-moneyおよびJoinlyを含む多数の事業体を通じて、Natixis Paymentsはすべてのバリュー・チェーンにおいて事業を行っており、これには発行、取得、オンライン決済、イーウォレット、プリペイドカードおよびその他が含まれる。このため、Natixis Paymentsは、国内および海外の決済手段の包括的な管理を提供している。

同社は、厳選したパートナーとともにあらゆる種類の革新的なソリューションを開発するべく、その確固たる技術的知識、フィンテックおよび専門家チームを活用している。

2020年に再編された３つの新たな事業ユニットを中心に構築された当該部門の組織構造には、当該部門が提案するすべてのソリューションが以下のとおり反映されている。

- 主にBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークを代理して、電子バンキングおよびキャッシュ・フロー処理事業を担当する決済の事業分野（Natixis Payments Solutions）。
- オムニチャネルのeコマース・ソリューション（Dalenys／PayPlug）および発行、決済手段の管理（Smoney）ならびに非営利団体向けオンライン寄付（Joinly）の販売を行うデジタル決済の事業分野（Dalenys、Payplug、Smoney、Joinly）。DalenysおよびPayplugのeコマースの提供は、それぞれ大規模送金業者および中小規模事業者を対象としている。SmoneyはVisaと提携し、Xpollenのプラットフォームを通じて、決済手段の発行および管理を保証している。
- 従業員に対する幅広いサービス（レストラン・バウチャー、ギフトカード、チケット、オンラインの懸賞）を提供し、そのデジタルサービスの資金を供給する福利厚生の事業分野（NIT、Comitéo、Vouchers Gifts、Lakooz）。

Natixis Paymentsは、欧州におけるリテール、大企業、中小企業、政府、フィンテック、非営利団体、金融機関および個別の市場での目的に応じたユーザー指向のソリューションをもって、すべての市場セグメントを対象としている。

2020年において、Natixis Paymentsは、すべての分野（発行、買収、決済処理、不正防止）におけるサービスで同水準のサービスを保証することに特に重点を置き、健康危機の間も顧客への支援を継続した。さらに、同社は、特に非接触型決済に対する50ユーロという新たな制限、ミール・バウチャーの上限の増額およびリテール部門向けのeコマース・ソリューションの導入時の顧客の経済活動を支援するためのソリューションを迅速に実施するために総力を結集した。

この部門はまた、引続き採用に弾みがあり、その専門性の幅を広げ、極めて重要な新技術をその開発（データ、ITの構築、グロースハッキング、価格設定）に活かすべく、150名の従業員を新たに雇用した。

(e) 金融投資

Coface

取引リスクの防止および法人顧客向け保証における世界的な専門家

75年間の経験および密な地理的ネットワークにより、Cofaceは、信用保険、リスク管理および世界経済におけるベンチマーク企業となった。Cofaceの専門家は、信用保険業界における最も機動的なパートナーとなることを目指し、世界経済の中心で活動している。また、50,000の顧客を彼らの顧客による金銭上の債務不履行リスクから守ることで、成功する活発で成長志向の企業を築く手助けをしている。Cofaceのサービスおよびソリューションは企業を守り、彼らが国内および輸出市場の双方における商品の販売力強化に必要な信用関連の意思決定を行う手助けをしている。

Cofaceによる新たな2023年戦略計画「ビルド・トゥ・リード」の立上げ

パリで開催された2020年２月25日の「インベスター・デー」において、Cofaceは2023年の新たな戦略計画である「ビルド・トゥ・リード」を発表した。この計画は、「フィット・トゥ・ウィン」で始まった変革をさらに拡大し、深めることを目的としている。

株式保有の変動

2020年２月25日、ナティクシスはCofaceの株式資本の29.5%をArch Capital Group Ltdに売却することを発表し、当該取引の最終的な完了以降はCofaceの取締役会に加わらないというナティクシスの意向を表明した。ナティクシスはまた、かかるArchとの契約において、当該日付で取締役会のメンバーは10人で構成され、うち４名がArchによる指名を受けた者となり、６名が独立取締役（現在の５名の独立取締役を含む。）となる旨が規定されていることを明らかにした。

信用保険の利用可能性を保証するため、Cofaceは多くの国と協力している。

2020年において、多くの政府は、多くの企業にとって資金調達の主要な資金源である企業間信用を維持する上で、信用保険が担う重要な役割を迅速に認識した。リスクに対して必ずしも保険がかけられるとは限らない場合においては、信用保険の利用可能性を保証するために多くの国が補償メカニズムを設定しているが、その形態および範囲は様々である。このため、Cofaceは、2020年12月31日現在、エクスポージャーの64%を占める国々と13の契約を締結した。

格付機関は、Cofaceの優れたパフォーマンスを認識している。

格付機関は、様々な経済部門に関して危機により起こりうる帰結を迅速に分析した。保険部門、特に信用保険においての最初の反応は、信用格付けの引下げの予測であった。2020年12月31日現在のCofaceの格付けは、Moody'sがA2（ネガティブな見通し）、FitchがAA-（ネガティブな見通し）およびAM BestがA（エクセレント）（安定的な見通し）であった。

GIEK Kredittforsikring AS（ノルウェー）の取得

７月１日、Cofaceは、2001年に設立され、ノルウェーの輸出信用機関であるGIEKによって以前は引き受けられていた短期輸出信用保険事業を統合した企業であるGIEK Kredittforsikring ASの取得が完了したことを発表した。当該事業は現在、Coface GKのブランドの下で運営されている。

取締役への任命

Coface S.A.の取締役会は、９月９日に会合を開き、ナティクシスの最高経営責任者であるニコラ・ナミア氏が取締役会会長に選任された。同氏は、ナティクシスを退社した後、Coface S.A.の取締役を退任したフランソワ・リアイ氏の後任となった。

2021年２月10日、ナティクシスとArch Capital Group Ltd.は、ナティクシスが有する29.5%のCofaceの持分のArch Financial Holdings Europe IV Limitedへの売却が完了したことを発表した。Archがナティクシス分の４席を占めるため、今後ナティクシスがCofaceの取締役会に加わることはない。ナティクシスは金融投資として、残りのCofaceの12.7%の持分を保有する。

2020年の業績

連結収益は2019年と比較して0.6%減少し、1,450.9百万ユーロとなった（恒常的な連結範囲と為替レートの場合。）。純合算比率は79.8%となり、2019年（77.7%）と比較して2.1ポイント増加した。これは2019年と比較して、損害率が2.7ポイント増加して47.7%となったことおよび費用比率が0.6ポイント減少して32.1%となったことによるものである。当年度末、親会社の所有者に帰属する純利益は、（2019年の146.7百万ユーロと比較して）43%減少して82.9百万ユーロとなり、株主資本利益率は4.8%となった。2020年12月31日現在の推定ソルベンシー比率は、204.7%(注１)（政府計画の影響を除くと191%）となり、目標とする155%から175%のゾーンを上回った。Cofaceは株主に対して、合計100%の配当率となる、１株当たり0.55ユーロの配当(注２)を提示する予定である。

(注１) この推定ソルベンシー比率は、Cofaceのソルベンシー２の規制の解釈および部分的内部モデルの使用に基づく試算である。最終的な計算の結果が、かかる試算とは異なる可能性がある。当該推定ソルベンシー比率は、未監査である。

(注２) かかる配当の提示は、2021年５月12日の株主総会による承認を条件とする。

見通し

2021年の始まりは、健康面での不確実性の更新により特徴付られた。世界的なワクチン・キャンペーンが始まると、新型の（しばしばより感染力の強い）ウイルスが出現した。これにより拡大を抑制するためのより厳格な措置が必要となり、経済回復はさらに遅れている。現段階では、これらのウイルスがまだワクチンに対する感応性を持っているとみられている。パンデミックの影響が少ない地域（特にアジア）においては、成長が続いている。このため、現在の危機で多数の大きな傾向（経済のデジタル化の拡大、ゾンビ企業の急増および日本の状況と類似した経済環境）が加速し、各国間および各経済部門間において大きな不均衡が生じている。

この不確実性を背景として、信用保険における卓越性、隣接する事業の展開および機敏性に基づくCofaceの戦略は、特に適切なものである。さらに、Cofaceはサプライヤーの信用を可能な限り維持することを目的として専用の信用保険制度を設定している国との協力を継続している。Cofaceは、2020年に開始された計画の延長が適切であると判断したため、これに署名した。

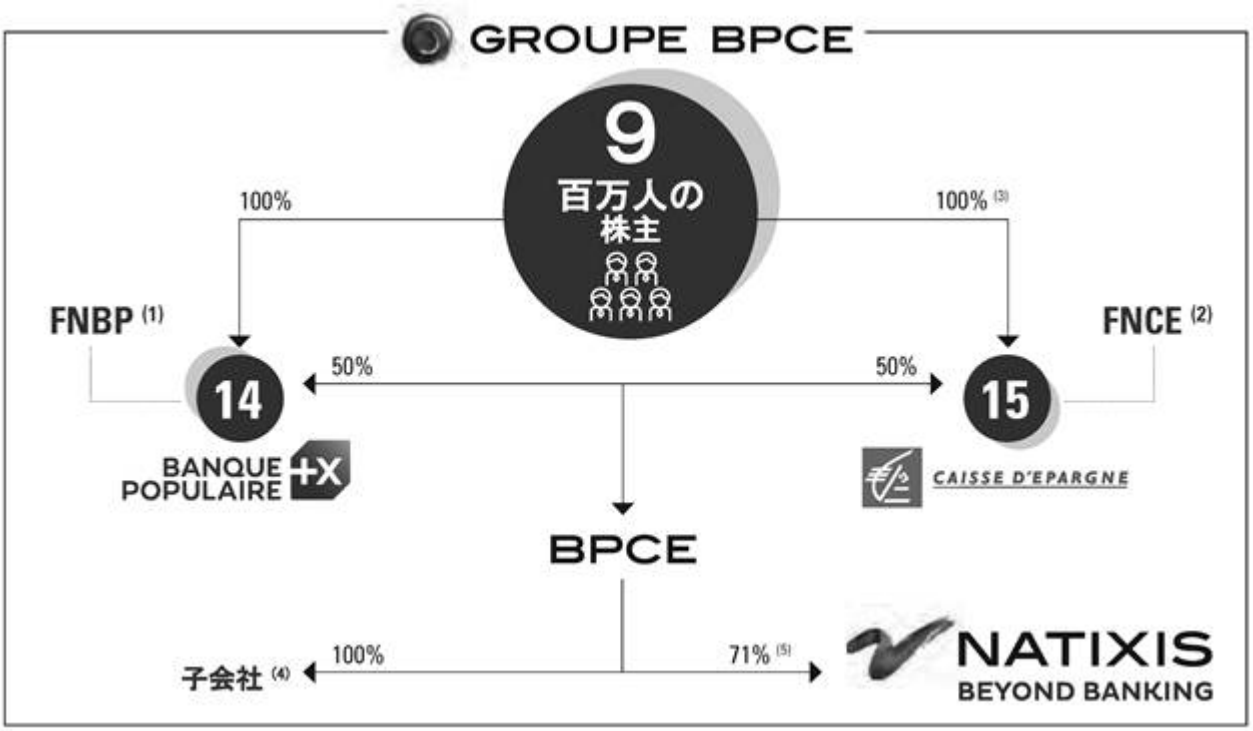
４ 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2021年３月31日現在

親会社の名称	設立地および営業地	資本金	主要事業	親会社が保有する当行の議決権比率（%）
BPCE S.A.	フランス・パリ	2,227,221,174ユーロ	銀行業	70.528

(a) Groupe BPCEの子会社*



** フランスで２番目に大きな銀行グループ。出典：市場シェアは顧客貯蓄において22%、顧客貸出金において21.5%（Banque de France 2020年第３四半期（すべての非金融機関顧客））*

(1) Fédération Nationale des Banques Populaires

(2) Fédération Nationale des Caisses d'Epargne

(3) ローカル・セービング・カンパニー経由。

(4) Banque Palatine、Oney Bankのファイナンス・ソリューションおよび専門部門内にグループ化された子会社。

(5) 流通株式：29%。

(b) BPCEとの金融相互支援メカニズム

ナティクシスを含め、すべてのGroupe BPCEの中央機関に属する機関は、保証および相互支援メカニズムにより恩恵を受けている。これは、フランス通貨金融法典第L.511-31条およびL.512-107-６条に従い、すべての関連機関の流動性および自己資本を保証し、当行グループ内で金融支援を組織することを目的としている。かかる金融支援は、法的相互支援メカニズムを課している法的条項に基づいている。かかるメカニズムにより、中央機関は、必要に応じてすべての貢献する関係会社の全能力および規制上の自己資本を動員することで、困難にある関係会社および／または当行グループのすべての関係会社の流動性またはソルベンシーを回復するよう義務付けられている。かかる法的相互支援メカニズムを十分に実施した結果、１つまたは複数の関係会社が裁判所命令による清算を行うことはできず、すべての関係会社の場合でない限り、EU指令第2014/59号の意義の範囲内において破綻処理方策により影響を受けることもない。

したがって、裁判所による清算手続は、フランス通貨金融法典第L.613-29条に基づき、中央機関およびそのすべての関係会社を統合した方法で実施される。これにより、ナティクシスが困難に直面した場合、(ⅰ)BPCEは、第一に株主として自己資金を動員し、(ⅱ)これが十分でない場合、BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの２つのネットワークが均等に拠出し、年間出資（基金に対する要求がある場合には、これに充当する金額に従い）を通じて増加する見込みである、2020年12月31日現在で合計資産351.4百万ユーロのBPCEが創設した相互保証基金を用い、(ⅲ)BPCEの自己資金およびかかる相互保証基金が不十分である場合には、BPCEは、合計900百万ユーロのBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの２つのネットワークのそれぞれの保証基金、ならびにBPCEの定期口座の帳簿における10年間の固定定期預金（無期限で更新可能）の形でBanques Populaires銀行およびCaisses d'Epargneにより預金された、2020年12月31日現在で176百万ユーロのBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの相互保証基金を用いることができる。

最終的には、(iv)BPCEの自己資本およびこれらの３つの保証基金の利用が不十分である場合には、すべてのBanques Populairesの銀行およびCaisses d'Epargneに対して追加の金額を要求する。

すべての関係会社に関する裁判所命令による清算の場合、すべての関係会社の外部債権者は、所定の関係事業体との関係にかかわらず同一の方法で、当該債権者の順位および階層順により管理される。したがって、AT１資本およびその他同等の証券保有者は、T２資本およびその他同等の証券保有者よりも影響を受け、T２資本およびその他同等の証券保有者は、対外非上位優先証券保有者よりも影響を受け、対外非上位優先証券保有者は、対外上位優先証券保有者よりも影響を受ける。破綻処理の場合、同等の順位の債権および債務には、同一の評価減および／または転換率が所定の関係事業体との関係にかかわらず上記に定めた階層順で適用される。

ナティクシスのように、裁判所命令による清算および破綻処理方策の対象とされず、当行グループの相互支援メカニズムにも貢献していない事業体だけが、他の破綻した関係会社のベイルインへの寄与から除外される。

上記の保証基金が、BPCEの執行役会または金融危機に取り組む当局のイニシアチブで始められたGroupe BPCEの内部保証メカニズムで構成されており、必要とみなされる場合には、その適用を要求することができるという点は留意すべきである。

破綻処理手続は、Groupe BPCEに対して、(ⅰ)当行グループのデフォルトが判明または予測できる場合、(ⅱ)他の方法により、合理的な時間枠内でかかるデフォルトを回避できると合理的に見込めない場合、ならびに(ⅲ)破綻処理方策が破綻処理目標である(a)重要な機能の継続性の保証、(b)財政の安定性に対する重大な悪影響の回避、(c)特別な公的財政支援の利用を最小化することによる政府資源の保護、および(d)顧客、特に預金者の資金および資産の保護を達成するために必要となる場合に開始される。機関は、その承認の条件に従っておらず、満期となる債務もしくはその他のコミットメントを支払うことができていない場合、または特別な公的財政支援を要求する（限られた例外の対象となる）もしくは負債の価値が資産の価値を超えた場合にデフォルトに陥ったとみなされる。

ベイルインの権限に加えて、破綻処理当局は、経営不振の機関との関連で他の破綻処理方策を実施するための幅広い権限を与えられており、特定の状況下では、かかる機関のグループとの関連、特に、第三者もしくはブリッジ機関に対するすべてまたは一部のかかる機関の事業売却、資産の分離、負債としてのかかる機関もしくは負債性金融商品の後継または代理、負債性金融商品の契約条件の変更（満期日および／または未払利息額の変更および／または一時的な支払い停止を含む。）、金融商品の取引または上場の承認中止、および執行役員の解任または一時的な管理者（特別管理者）の任命ならびに資本またはエクイティの発行に関するものも含まれる。

(2) 子会社および関連会社

2021年３月31日現在、当行は、持分法により完全連結子会社262社および関係会社７社を計上している。

「第６　経理の状況－１　財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記17を参照のこと。

５ 【従業員の状況】

従業員数

ナティクシス・グローバル(注１)の契約社員数

部門別内訳

	ナティクシス・グローバル		
	2020年	2019年	2018年[a]
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,617	3,676	3,625
資産運用およびウェルス・マネジメント	5,155	4,914	4,730
保険	2,058	2,033	1,882
専門金融サービス	-	-	2,652

決済	1,143	1,061	1,021
支援部門およびその他	4,933	4,593	4,581
合計（金融投資を除く。）	**16,906**	**16,277**	**18,491**
金融投資(c)	772	5,203	5,136
ナティクシス・グローバル合計	**17,678**	**21,480**	**23,627**

地域別内訳（%）（金融投資を除く。）

	2020年	2019年	2018年(a)
フランス(b)	66.6%	67.8%	72.7%
EMEA	11.9%	10.5%	8.3%
北米および南米	16.4%	16.7%	14.7%
アジア太平洋	5.1%	5.0%	4.3%

*ナティクシス・グローバルにおける17,678件の契約は、常勤労働者*16,943名（経営データ）に該当する。*

16,943名の常勤労働者の部門別の内訳は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが3,572名、資産運用およびウェルス・マネジメントが5,020名、保険が1,898名、決済が1,088名、支援部門およびその他が4,615名、金融投資（Natixis Algérie）が750名となる。

経営データを利用すると、16,943名の常勤労働者の事業分野別の全体的な内訳は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが2,597名、資産運用およびウェルス・マネジメントが5,020名、保険が1,898名、決済が1,088名、支援部門およびその他が5,590名、金融投資が750名（Natixis Algérie）となる。

(a) 2018年および2019年にかけて事業分野間の異動および再編のために修正再表示されていない数値。

(b) フランスの海外県および海外領土を含む。

(c) Natixis Algérie。

*(注１) ナティクシス・グローバルとは、金融投資（Coface、Fimipar、Natixis Algérie）を含む世界各地のナティクシスおよびその子会社**の会計上の連結範囲全体を意味する。*

** 常勤労働者数は、契約社員数と比較した活動率および子会社の連結比率を考慮している。なお、90暦日を超える業務上の傷病／労働災害、数ヶ月の休暇（妊娠、長期有給休暇等）、退職および早期退職における労働時間勘定残高に該当する長期欠勤中の従業員は除く。*

*** ナティクシスが直接または間接的に少なくとも50%の持分を保有している会社。*

従業員数－契約社員（経営範囲）

経営範囲は、ナティクスシスの人事方針を適用する世界各地のナティクシスおよびその子会社すべて(注２)を対象とする。

部門別内訳

	経営範囲					
	2020年		2019年		2018年(a)	
	フランス(b)	国際	フランス(b)	国際	フランス(b)	国際
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	1,341	1,948	1,415	1,968	1,366	2,014
資産運用およびウェルス・マネジメント	2,279	605	2,178	608	2,145	242
保険	1,995	63	1,974	59	1,833	49
専門金融サービス	-	-	-	-	2,563	28
決済	690	-	682	-	653	-
支援部門およびその他	4,202	731	4,160	433	4,283	298

	10,507	3,347	10,409	3,068	12,843	2,631
合計	13,854		13,477		15,474	

地域別内訳（%）

	2020年	2019年	2018年[a]
フランス[b]	75.8%	77.2%	83.0%
EMEA	12.9%	11.2%	7.8%
北米および南米	5.8%	6.0%	4.8%
アジア太平洋	5.5%	5.6%	4.4%

(a) 2018年および2019年にかけて事業分野間の異動および再編のために修正再表示されていない数値。

(b) フランス国外の部門および地域を含む。

(注２) 経営範囲とは、決済部門のフィンテック事業を除いた人事情報システム内で個人データが公開されている世界各地のナティクシスおよびその子会社すべて[**]を意味する。

** 契約社員数と比較し、常勤労働者数の活動率および子会社の連結比率は考慮されている。なお、90暦日を超える業務上疾病／労働災害、数ヶ月の休暇（妊娠、長期有給休暇等）、退職および早期退職における労働時間勘定残高に該当する長期欠勤中の従業員を除く。*

*** ナティクシスが直接または間接的に少なくとも50%の持分を保有している会社。*

従業員数内訳（契約数別）

	フランス			EMEA			北米および南米			アジア太平洋			国際合計		
	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年
契約従業員数	10,507	10,409	12,843	1,782	1,509	1,201	801	806	749	764	753	681	13,854	13,477	15,474
うち正社員契約（%）	97.5	97.6	97.4	98.0	97.7	97.3	100.0	100.0	100.0	97.9	98.7	98.1	97.7	97.8	97.6
男性（%）	50.2	50.3	47.9	65.9	67.4	67.4	65.5	65.9	66.4	54.3	53.9	55.2	53.4	53.4	50.7
女性（%）	49.8	49.7	52.1	34.1	32.6	32.6	34.5	34.1	33.6	45.7	46.1	44.8	46.6	46.6	49.3

採用／退職

	フランス			EMEA			北米および南米			アジア太平洋			国際合計		
	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年
新規採用数	**933**	**1,290**	**1,469**	**454**	**366**	**363**	**62**	**102**	**134**	**100**	**123**	**154**	**1,549**	**1,881**	**2,120**
正社員契約（%）	*60.1*	*68.8*	*62.0*	*92.3*	*89.3*	*92.3*	*100*	*100*	*100*	*88.0*	*95.9*	*94.2*	*73.0*	*76.2*	*71.9*
総退職数	**933**	**1,205**	**1,348**	**179**	**195**	**179**	**69**	**114**	**101**	**87**	**109**	**94**	**1,268**	**1,623**	**1,722**
うち辞職	*217*	*313*	*345*	*110*	*121*	*97*	*42*	*66*	*63*	*63*	*85*	*70*	*432*	*585*	*575*
うち解雇	*82*	*78*	*83*	*24*	*15*	*23*	*12*	*9*	*13*	*7*	*8*	*5*	*125*	*110*	*124*

経営範囲外の事業への異動を含む。有期雇用契約から正社員契約への転向は、新規採用数（正社員契約）および退職数（有期雇用契約）双方に含まれる。

労働移動率（正社員契約）

	フランス			EMEA			北米および南米			アジア太平洋			国際合計		
	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年
労働移動率（%） (a)	6.3	8.8	7.0	17.3	18.7	20.9	7.8	13.5	16.1	10.6	15.2	18.1	8.0	10.4	9.0
新規採用率（%） (b)	6.8	10.0	7.5	25.5	24.7	29.2	7.4	12.8	18.3	11.3	16.1	22.3	9.3	12.0	10.4
退職率（%） (c)	5.9	7.5	6.5	9.2	12.7	12.7	8.2	14.3	14.0	10.0	14.2	13.8	6.6	8.8	7.6

(a) 平均：（新規採用率+退職率）／2

(b) 当年度中の新規採用数／年間平均従業員数

(c) 当年度中の退職数／年間平均従業員数

第３ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

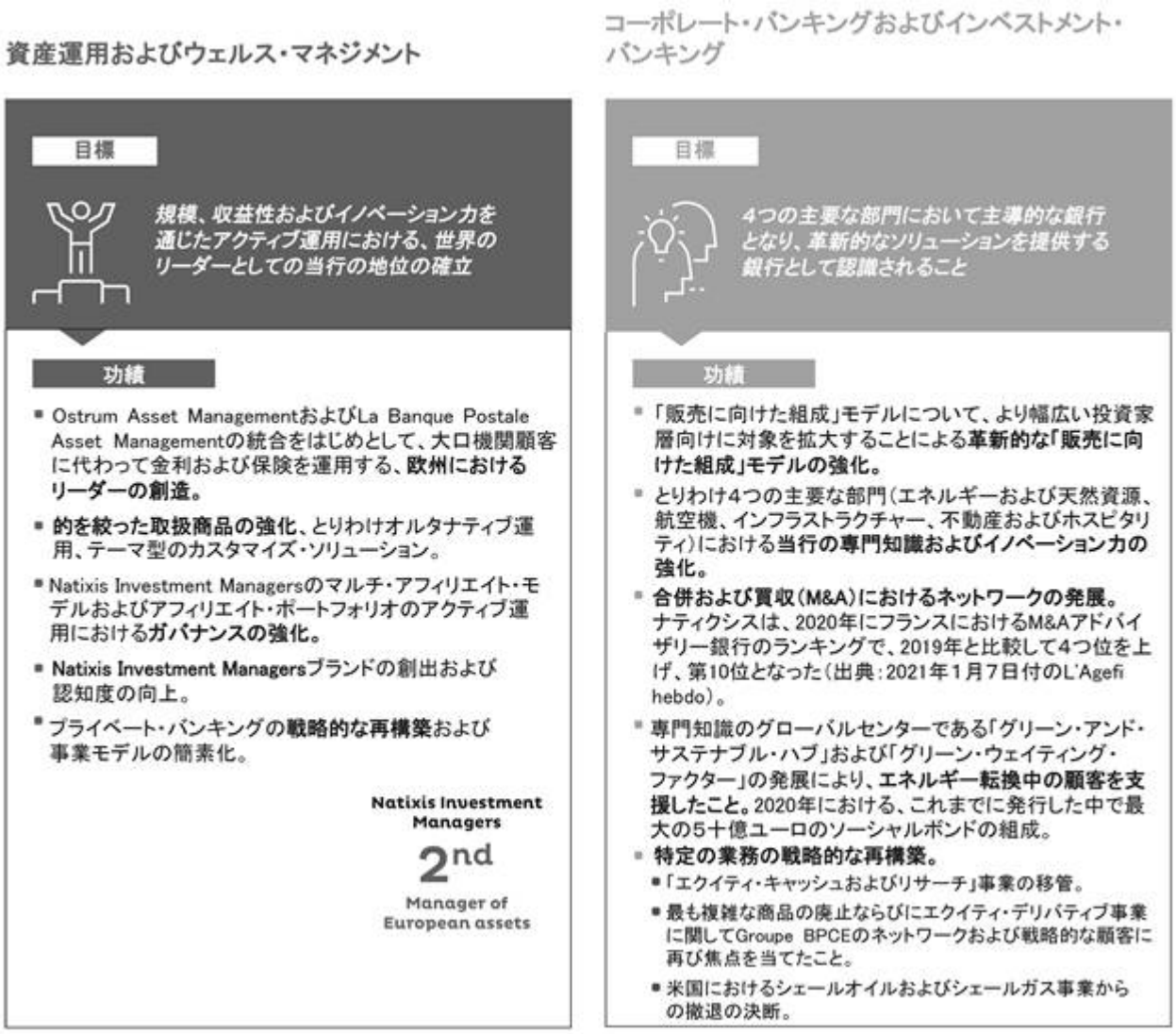
(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

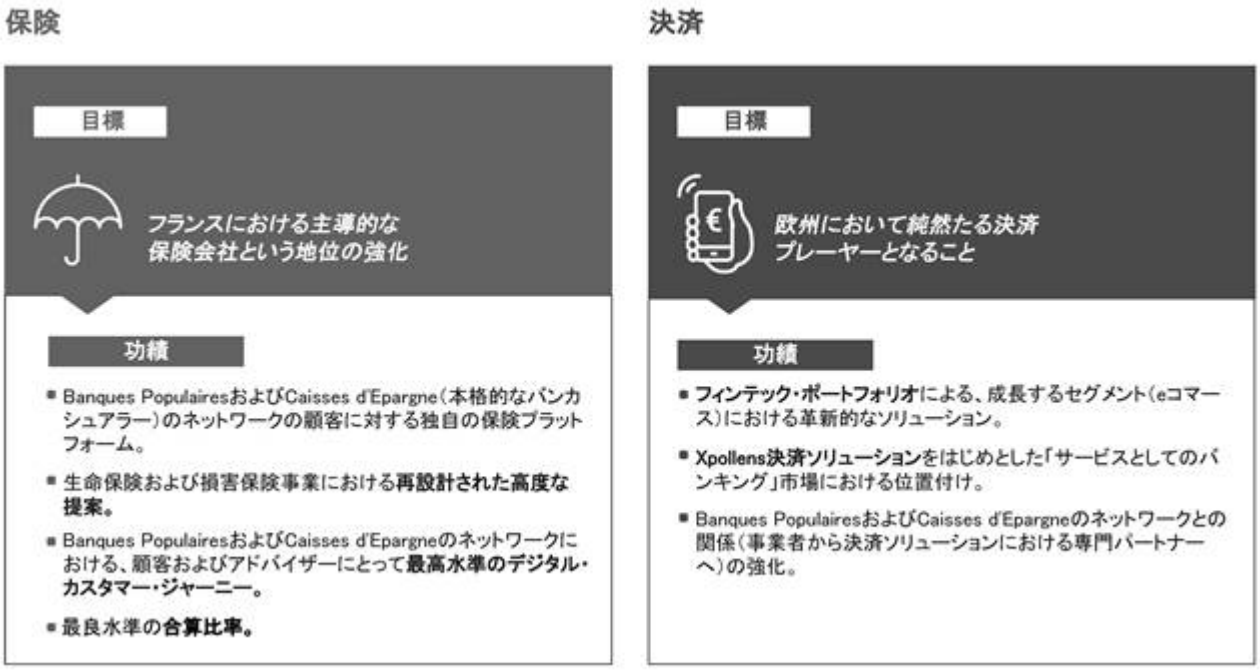
戦略計画

2018年-2020年ニュー・ディメンション

2020年末に完了したニュー・ディメンション計画の一環として実施されたイニシアチブにより、ナティクシスは発展し続け、敏捷性を強化することができた。

４つの事業分野における顧客に対する価値創造





上記「第２　企業の概況－３　事業の内容」ならびに下記「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

(2) 経営環境

ナティクシスの将来の展望

2020年にCOVID-19危機が発生して１年後、2021年の展望はより明確になり、リスクが減少する可能性が期待されている。しかしながら、世界では、地域ごとに危機への対応の仕方が異なることから、成長に著しい格差があるという課題が依然として残っている。ワクチン展開の成功への期待により、今後２年間の成長の可能性が高まり、経済循環の見通しも改善した。低水準ではあるものの金利が僅かに上昇すれば、2020年末から持ち直してきた株式の先行きはより明るいものとなるであろう。

成長傾向は、中国、米国およびユーロ圏の間で異なる。中国においては、金融リスクがあっても2021年は輸入代替戦略を背景に持続的に成長し、引続き堅調な状況が続くであろう。2021年のGDPの水準は2019年を上回ると予想されている。米国の状況は、健康危機の非常に激しい回復を考えると、より複雑になる。予想される成長は低く、第１四半期にはマイナスになる可能性もあり、下院において2021年２月に既に承認された刺激策が実施されることとなった。GDPは2021年末に2019年の水準には戻らないと予想されている。ユーロ圏において、健康危機は2021年の初めにまだ非常に存在している。しかしながら、ユーロ圏では、様々な刺激策により、2021年中には2019年のGDPの水準に到達することはないものの、2022年第１四半期末までに取り戻すことが可能になるはずである。

各国の財政政策がマクロ経済の推進力の中心となり、金融政策がこの動きを支える。これはすべての満期に対して低金利を維持するために役立っている。成長が限定的で財政政策が長期にわたって緩和的である欧米を中心に、公的債務の水準が焦点となる。このような背景から、2021年初めにはインフレのリスクに対する疑念が生じ、米国では長期金利が上昇した。

この間、10年物債券および10年物USTの利回りは、2021年末にそれぞれ30ベーシスポイントすなわちプラス1.70%に向けて徐々に上昇し、これはカーブの急勾配と関連している。よりリスクの低い環境では、末梢スプレッドも引続き引き締める必要がある。最後に、株式市場は成長の回復および利益予測の改善から恩恵を受けている。

ナティクシスの事業については、2021年中に実施される可能性のある新たな中期計画の発表に先立って、2020年第３四半期に多くの戦略的展開が発表された。

資産運用では、Ostrum AMおよびLBP AMの経営統合が完了し、Natixis IMが保有するH2O AMの株式50.01%を資産運用会社の経営陣に売却する売買契約が締結された。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングについては、最も複雑な商品の廃止およびエクスポージャー制限の緩和を目的とした株式デリバティブ事業分野の再編が2020年第４四半期末に実施された。この再編により、株式事業の年間収益は約300百万ユーロになる見込みである。また、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングについても、2020年中に貿易金融事業の見直しが行われ、2022年までの完全撤退を目指して、シェールガスおよび石油に関連するエクスポージャーの削減が継続するはずである。

ナティクシスはまた、事業分野の開発のために必要な機動力を確保するため、約270百万ユーロ（2023年まで拡大）の例外項目に分類される投資額を対象に、2024年までに約350百万ユーロの経費節減（2021年に最大120百万ユーロ、2022年に最大250百万ユーロ、2023年に最大310百万ユーロ、2024年に最大350百万ユーロを達成）をすることを目標とした運用効率化計画を発表した。

ソルベンシーについては、H2O AMの株式資本の50.01%およびCofaceの株式資本の29.5%（2021年２月10日に確定）の売却により、2021年に予想される規制上の影響の残り（TRIM銀行、SA-CCR）（軽減後、約20ベーシスポイントであると予測される。）を吸収することが可能になるはずである。

2021年２月９日、Groupe BPCEは、Groupe BPCEが保有していないナティクシスの株式の約29.3%（2020年12月31日現在の発行済全額払込済株式に基づく。）を、１株当たり４ユーロの価格（配当込み）で公開買付けを行う意向を発表した点は留意すべきである。BPCEは、当該公開買付け後に少数株主が当行の株式および議決権の10%超を保有しない場合には、BPCEが保有していないすべての株式についてスクイーズアウトの手続を実施する意向を発表した。この公開買付け案は、ナティクシスの事業分野の発展および機能的なチャネルの簡略化のための意欲的な産業プロジェクトの一環であり、Groupe BPCEはこれを検討予定である。2021年２月10日、BPCE S.A.は、フランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）に情報文書（特に当該取引の計画日程を含む。）を提出した。これは以下のウェブアドレスにて閲覧可能である。

https://groupebpce.com/en/content/download/24062/file/Communiqu%C3%A9%20norm%C3%A9%20du%20d%C3%A9p%C3%B4t%20du%20projet%20de%20note%20d%27information%20-%20ENG.pdf

下記「２　事業等のリスク」ならびに「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

(3) 対処すべき課題

下記「２　事業等のリスク」ならびに「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

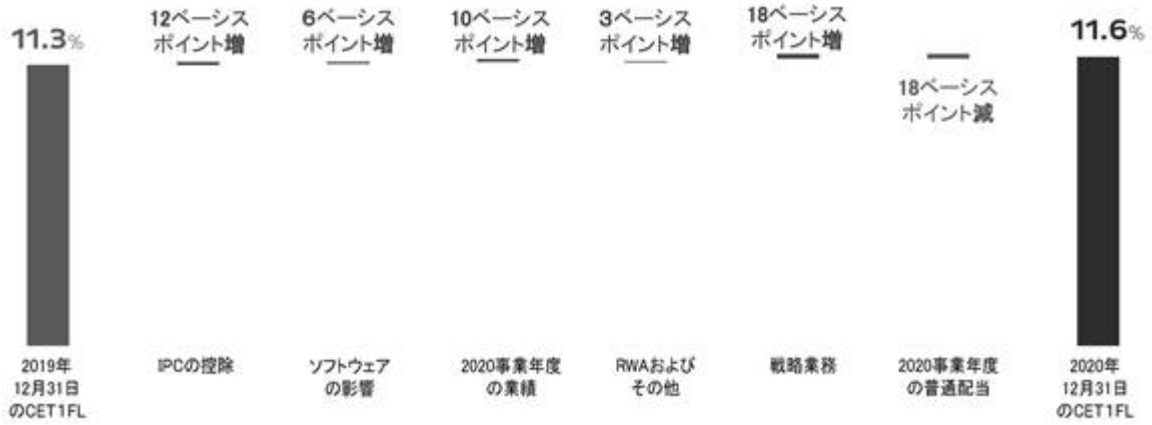
２ 【事業等のリスク】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

規制比率

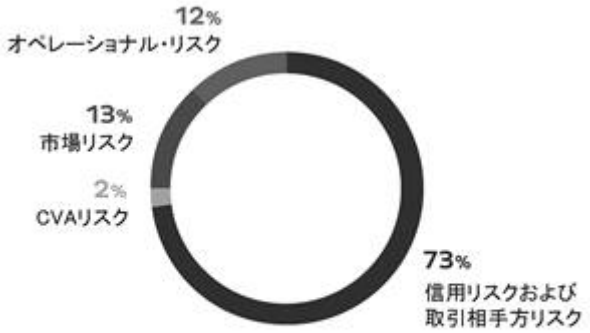
11.6%	15.6%
段階的なCET１比率	資本比率合計
3.9%	105%
レバレッジ比率	LCR

金融構造

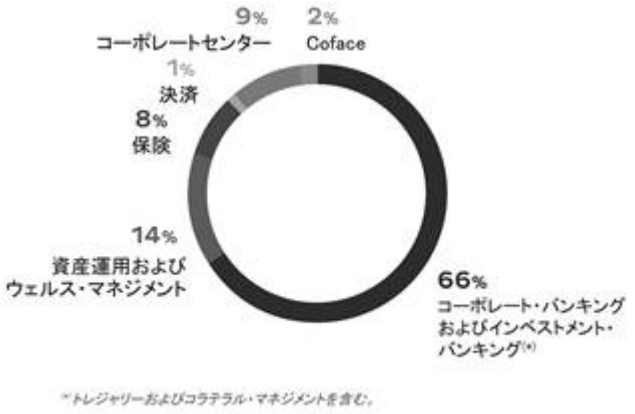


リスク加重資産

リスク分類別資本要件



事業分野別資本要件



(1) リスク要因

ナティクシスがさらされているリスクの主な種類は、以下のとおりである。現在、これらは重要なリスクとして認識されており、ナティクシスの見積りによると、ナティクシスの業務の実行力に悪影響を及ぼす可能性がある。また、通常、これらのリスクは、ナティクシスのソルベンシー比率または純利益に与える可能性がある影響の観点から測定されている。以下に記載されているリスク要因は、COVID-19による健康危機の影響を反映して更新されている。ナティクシスがそのすべての事業分野にわたりさらされているリスクは、特に、マクロ経済上およびナティクシスの業務環境の規制上の変更または戦略の実行および事業の実施に関するいくつかのリスク要因から発生する可能性がある。

「目論見書３」として周知されている、2017年６月14日付規則（EU）第2017／1129号第16条の2019年７月21日付で効力が発生したリスク要因に関する規制に従って、ナティクシスの事業特有のリスクは、以下の６つの主要なカテゴリーとして示される。

- **信用リスクおよび取引相手方リスク**
- **金融リスク**
- **非金融リスク**
- **戦略および事業リスク**
- **保険事業に関するリスク**
- **ナティクシスの有価証券の保有に関するリスク**

以下のリスク要因の記載は、ナティクシスの構造に基づいて評価される。2021年２月９日、Groupe BPCEは、Groupe BPCEが保有していないナティクシスの株式の約29.3%（2020年12月31日現在の発行済全額払込済株式に基づく。）を、１株当たり４ユーロの価格（配当込み）で公開買付けを行う意向を発表した。BPCEは、当該公開買付け後に少数株主が当行の株式および議決権の10%超を保有しない場合には、BPCEが保有していないすべての株式についてスクイーズアウトの手続を実施する意向を発表した。この公開買付け案は、

ナティクシスの事業分野の発展および機能的なチャネルの簡略化のための意欲的な産業プロジェクトの一環であり、Groupe BPCEはこれを検討予定である。2021年２月10日、BPCE S.A.は、フランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）に情報文書（特に当該取引の計画日程を含む。）を提出した。これは以下のウェブアドレスにて閲覧可能である。
https://groupebpce.com/en/content/download/24062/file/Communiqu%C3%A9%20norm%C3%A9%20du%20d%C3%A9p%C3%B4t%20du %20projet%20de%20note%20d%27information%20-%20ENG.pdf

信用リスクおよび取引相手方リスク

信用リスクおよび取引相手方リスクの集中により、ナティクシスのエクスポージャーが高まる可能性がある。

ナティクシスは、そのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）部門が主に行う融資、ストラクチャリング、取引および決済活動を通じて、信用リスクおよび取引相手方リスクにさらされている。

信用リスクおよび取引相手方リスクは、ナティクシスが認識する主要なリスクの１つであり、2020年12月31日現在のRWA合計の73%を示した。

したがって、2020年12月31日現在、ナティクシスの信用リスクおよび取引相手方リスクのエクスポージャー（CVAを除くデフォルト時エクスポージャー）は合計で277.7十億ユーロとなり、主に企業（38%）、銀行および類似項目（30%）ならびにソブリン（21%）に分かれていた。信用リスクおよび取引相手方リスクのエクスポージャーのうち47%はフランスに集中し、フランス以外の欧州（EU域内および域外）は21%、北米は17%、アジアは８%を占めていた。

１つまたは複数の取引相手方が契約上の義務を履行できない場合、ナティクシスは、当該取引相手方へのエクスポージャーの集中度合いにより、様々な程度の財務損失を被る可能性がある。さらに、単一のグループもしくは単一の事業部門に属する取引相手方の格付が著しく悪化した場合、または国の経済状況が悪化した場合にナティクシスの信用リスクのエクスポージャーが高まる可能性がある。

また、ナティクシスの融資、ストラクチャリング、取引および決済活動を実行できるかどうかは、特に、その他の金融機関および市場参加者の安定性ならびに財務の健全性などの要因に左右される。これは、金融機関が、主にそれらの取引、決済、取引相手方および融資業務により、相互に密接に関連しているためである。金融業界市場の一参加者の不履行がその他の金融機関に影響を与え、かかる市場においてその他の参加者による不履行の連鎖を招くことで、ナティクシスの財務損失が発生する可能性がある。

ナティクシスの減損または予想信用損失引当金の大幅な増加は、ナティクシスの業績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクシスは、その活動の一環として、また必要に応じて、不良債権の引当金を認識し、損益計算書上の「貸倒引当金繰入額」に記録された貸付金および債権のポートフォリオに関する実際の損失または潜在的損失を反映している。2020年12月31日現在、ナティクシスの貸倒引当金繰入額は、COVID-19による健康危機の影響を直接受け、マイナス851.3百万ユーロ（うちマイナス166.8百万ユーロはステージ１およびステージ２に対する引当金）となった。これは、政府による大規模な支援策にもかかわらず、経済見通しの中長期的な悪化が想定されることを反映している。

COVID-19のパンデミックに関連して、ナティクシスは、そのポートフォリオにおいて、次の６つの部門が特に脆弱であると考えている。すなわち、石油／ガス（総エクスポージャーの4.7%）、空輸および航空／防衛（総エクスポージャーの３%）、自動車（総エクスポージャーの1.4%）、ホテル／ケータリングおよび観光／レジャー（総エクスポージャーの0.4%）、特化型販売（総エクスポージャーの１%）ならびに通信／メディア（総エクスポージャーの0.8%）である。

2018年１月１日以降、ナティクシスはIFRS第９号「金融商品」を適用しており、これにより、金融商品の当初認識時点で引当金を計上することが義務付けられた。この新たな引当金のモデルは、所定の利益、貸出コミットメントおよび保証コミットメント（損益を通じて公正価値で認識されるものを除く。）ならびにリース債権に振り替えられる回収可能なその他の包括利益を通じて、償却原価または公正価値で認識される

残高に適用される（*「第６　経理の状況－１　財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記５を参照のこと。*）。

2020年12月31日に、ナティクシスは、健康危機に関して基準設定機関および監督当局によって公表された勧告を考慮に入れるための調整を行った上で、*「第６　経理の状況－１　財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記5.3*に記載されているとおり、予想信用損失について減損または引当金の計上方法を適用した。

健康危機は経済に大きな影響を及ぼし、多くの事業部門にわたって重大な悪影響が波及した。例外的な状況と不確実性により、ナティクシスはESMA、EBA、ECBおよびIASBにより公表された様々なプレスリリースに依拠して、COVID-19の危機下における予想信用損失を決定した。これを踏まえて、ナティクシスはそのマクロ経済予測（見通し）を改め、これにCOVID-19の特別な状況および経済支援策が考慮されるよう適応させた。ナティクシスは2023年の予測でIFRS第９号に基づく引当金のパラメーターを計算するために、以下の３つのメイン・シナリオを用いた。基本となるケース・シナリオは、経済学者により決定されたシナリオに基づき更新され、ナティクシスのガバナンス組織により2020年９月に承認された。悲観シナリオは、基本となるケース・シナリオの枠組に定義されるマクロ経済の変数の一層の悪化に対応するものである。楽観シナリオは、基本となるケース・シナリオの枠組に定義されるマクロ経済の変数の一層の好ましい改善に対応するものである。2020年のCOVID-19の危機に関連する歴史的な経済ショックの後に、基本となるケース・シナリオは、2021年からの力強いGDPの回復とその後数年の経済活動の段階的な一層の通常化を予測している。経済活動はその後、2023年には危機前（2019年）の水準に戻ることが予想される。

さらに、2021年-2024年戦略計画を作成する一環として、新しい基本シナリオが展開された。この新しい基本シナリオは12月に当局に承認され、2020年11月のコンセンサス予想に大部分が一致している。移行マトリックスを決定するためのモデルに用いられる金融変数の予測に関しては、新しい基本シナリオと2020年11月のコンセンサスは一致していた。

様々な予測が近似していることを考慮して、IFRS第９号に基づく正常債権に対する引当金は、2020年９月に承認され加重が調整（当該調整は2020年12月に承認）されたシナリオを基礎として決定された。

使用されるシナリオの加重は、制限措置実施後のいくつかの経済変数の悪化だけでなく、昨年11月のワクチン関連の発表の金融市場へのプラスの影響も反映している。適用される加重は現在、悲観シナリオで５％、中庸シナリオで85%、楽観シナリオで10%である。

デフォルト確率（PD）は、６ヶ月から12ヶ月の期間における各部門の格付評価に基づき部門ごとに調整される。部門の将来予測加重平均PDは、移行マトリックスによって決定され、部門の予想格付に相当するPDと合致するよう比較および調整が行われる。方法論的な観点からは、2020年12月31日に実施された部門別のデフォルト確率の調整が、リスクの増加をモニタリングするための基準として、部門格付の変更に代わるものとなった（下記を参照のこと。）。

かかる枠組の下、当初認識時以降に信用リスクが大幅に増加していない正常債権（ステージ１）は、12ヶ月間の予想損失で引当金計上される。当初認識時以降に信用リスクが大幅に増加したが、不良債権には分類されない不採算債権（ステージ２）は、存続期間予想損失に基づいて引当金計上される。不良債権（ステージ３）は、減損の客観的証拠がある債権である。ナティクシスは、個々の予想されるキャッシュ・フローの回復分析に基づき、これらのキャッシュ・フローが取引相手方の活動によるものか、または担保の潜在的な執行によるものかを問わず、不良債権の引当金を決定する。かかる個々の分析に従って減損されない不良債権は、引当金ではない債権に対する過去の偶発損失に基づいた標準比率で引当金計上される。

2020年12月31日現在、顧客の不良債権は3,596百万ユーロとなり、主に、26.1%はフランス、22.2%はフランス以外の欧州、18.0%は北米、9.4%はアジア、13.3%は中央およびラテンアメリカで構成されていた。ナティクシスの顧客への総貸付残高に占める不良債権比率は5.52%であり、不良債権のカバレッジ比率は32.6%であった。

ステージ１からステージ２までの間の債権の信用リスクの増加は、当初認識以降の取引相手方の格付変更（大企業、銀行およびソブリン債の貸出金勘定）、当初認識以降１年以内の債務不履行の可能性の変化（個人顧客、専門顧客、中小企業、公共部門およびソーシャル・ハウジングの貸出金勘定）、警戒リストへの記載、その耐久力、取引相手方の国の格付および期日が30日間を経過した１つまたは複数の契約の存在を基準に測定される。

健康危機（持続時間、規模、再発）を取り巻く不確実性により、経済ならびにナティクシスの取引相手方の国および事業部門への危機の影響を予測することが困難になっている。その結果、損失および引当金が大幅に増加し、ナティクシスの貸倒引当金繰入額、業績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

債権などの資産の流動性が低下した、または流動性がない場合、ナティクシスがかかる資産を分配するまたは積み立てることがさらに困難となり、その結果ナティクシスの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクシスは、「販売に向けた組成」モデルに従い、シンジケーションや証券化の後の段階での分配を目的として、特定の資産を創出または獲得する。ナティクシスの創出活動は、大企業向け融資および専門金融に大きく集中している。分配は主に銀行および銀行以外の金融機関に関連する。

特にかかる資産において、シンジケーション市場もしくは証券化市場での流動性が低下した場合、またはナティクシスが販売できないもしくはかかる資産の位置付けが低下した場合、予想された期間よりも長期にわたって、ナティクシスは、かかる資産に関連した信用リスクおよび市場リスクをさらに抱える可能性がある。流通市場におけるかかる資産の流動性の欠如により、ナティクシスは、オリジネーション活動を縮小しなければならない可能性があり、その結果、ナティクシスの収益および顧客との関係に影響を及ぼし、ナティクシスの業績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。さらに、市場状況を考慮して、ナティクシスは、その業績に悪影響を与えそうな資産について評価調整額を計上しなければならない可能性がある。

金融リスク

金融市場の悪化により、ナティクシスの資本市場事業において著しい損失が発生する可能性がある。

資本市場事業の一部として、また顧客のニーズに応えるため、ナティクシスは金融市場、すなわち債券、外国為替、コモディティおよび株式市場で積極的に活動している。

近年では、時に非常に不安定な環境で金融市場が激しく変動しており、これが再び発生して資本市場事業において著しい損失が生じる可能性がある。

市場の高いボラティリティにより計上される損失は、ナティクシスが取引するいくつかの市場製品およびヘッジ商品に影響を与える可能性がある。金融市場のボラティリティは、傾向の予測および効果的なポートフォリオ・マネジメント戦略の実行を困難にして、価格が低下した場合のネット・ロング・ポジションからの損失のリスク、反対に価格が上昇した場合のネット・ショート・ポジションからの損失のリスクを増加させる。ナティクシスは主に、株価の変動にさらされている。

例えば、COVID-19による健康危機は、株式リスク要因に敏感な商品を扱うナティクシスの事業分野に悪影響を及ぼした。かかる悪影響には、以下のものが含まれる。

- 株価のボラティリティの急激な上昇により、株価指数オプションの評価に悪影響が及んだ。
- 引当金の急激な減少により、配当支払いの急激な減少または中止が大企業の定時株主総会において発表され、エクイティ商品にマイナスの影響が及んだ。

2020年12月31日現在のコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの事業分野の市場活動に関連するリスク（CVAを含む。）は、ナティクシスのRWA合計の12%を占めていることに留意されたい。

デリバティブのポートフォリオの公正価値には、ナティクシスの純利益および株主資本に影響を与える可能性がある追加評価調整が含まれる。

ナティクシスのデリバティブの公正価値は、以下を含む特定の追加調整を考慮することにより決定される。

- 関連する取引相手方の債務不払いリスクに相当する信用リスクをデリバティブ商品の価値に計上することによる取引相手方の特性（信用評価調整 – CVA）
- 当行の取引相手方が負担するリスク（すなわち、債務不履行があった場合またはナティクシス自身の信用度が悪化した場合に、ナティクシスがその取引相手方に負わせる潜在的損失）をデリバティブ商品の受動的価値に計上することによるナティクシス自身の信用リスク（債務評価調整 – DVA）

・ 将来のキャッシュ・フローの資金調達費用に関連する無担保または一部担保付費用の価値に計上することによる資金調達リスク（資金調達評価調整‐FVA）

これらの損益計算書に計上された追加調整は、ナティクシスの銀行業務純収益および株主資本に直接的な影響を与える。したがって、COVID-19による健康危機は、ナティクシスの取引相手方の信用スプレッドの大幅な拡大および市場における資金調達費用の水準に関して、特に不利な影響を及ぼした。参考までに、2020年12月31日現在、損益に計上されたヘッジ会計関連の無効なヘッジ部分は、マイナス19.3百万ユーロであり、2019年12月31日現在ではマイナス18百万ユーロであった。

金融危機が生じるまたはナティクシスもしくはGroupe BPCEの格付が引き下げられる場合、ナティクシスによる特定の資金調達の形式の利用が悪影響を受ける可能性がある。

2011年以降、ナティクシスの資金調達の構造は、ナティクシスおよびBPCE間のジョイント・リファイナンシングプールに依存している。ナティクシスは、BPCE S.A.による公共部門および民間部門の中長期のバニラ債券（優先株式および劣後債務）の発行を通じて、Groupe BPCEから業務の資金調達の一部を確保している。ナティクシスは引続き、構造化された民間のリファイナンス業務に関して、Groupe BPCEの中長期的な発行体である。

COVID-19による健康危機により、市場でのターム・ローン取引が一時的に停止され、その結果、法人顧客によるクレジット・ラインの引出しが増加し、預金額も増加した。中央銀行の措置（特にECBおよび連邦準備制度理事会の措置）を受けて、ターム・ローン市場は、ドル、ユーロを皮切りに徐々に再開し、６月には通常の水準に回復した。COVID-19危機の間、Groupe BPCEの事業体であることを考慮して、ナティクシスの流動性ポジションは、上級経営陣によって厳重に監視されていた。ナティクシスの流動性カバレッジ比率（LCR）は、100%超を維持している。

政府による措置に加えて、中央銀行による巨額の資金介入（特に、ECBのLTRO（長期リファイナンス・オペ）および連邦準備制度理事会のPEPP（パンデミック緊急買入プログラム）を含む。）の結果、様々な市場参加者（ファンド、企業、銀行）が投資先を探す余剰資金を保有することとなった。顧客もまた、これらの余剰資金を考慮すると資金調達要件が軽減された。2020年12月31日現在、ナティクシスの様々な流動性リスク監視指標（とりわけ、LCR、ギャップおよび流動性ストレス）は、内部制限に関して過剰なポジションを示していた。

COVID-19の健康危機の影響および経済危機を取り巻く不確実性への対応として、格付機関であるFitchおよびStandard &Poor'sは、銀行および特にGroupe BPCEを含む複数の発行者の格付見通しを、「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。この格下げとは対照に、Groupe BPCEの財務健全性およびその多様化したバンキング・モデルの強みが４つの金融格付機関により認められ、長期上位優先債について、Moody'sから「A1、見通しは安定的」、Standard &Poor'sから「A+、見通しはネガティブ」、Fitchから「A+、見通しはネガティブ」およびR&I（格付投資情報センター）から「A+、見通しは安定的」の格付が与えられた。

Groupe BPCEの信用格付が主要格付機関により引き下げられた場合、Groupe BPCEの流動性（ひいてはナティクシスの流動性）およびそれに伴う資金調達費用が悪影響を受ける可能性があり、また金融市場契約に関しても追加の債務が生じる可能性がある。

発行体の信用度変更によるナティクシスの持株の公正価値の変動は、ナティクシスの株主資本およびソルベンシーに悪影響を与える可能性がある。

規制面では、このリスクは、その他の包括利益（OCI）の調整により公正価値で測定される銀行勘定の分類のナティクシスの持分と関係している。ナティクシスは、主に流動性資産バッファーの一部としてナティクシスが保有する負債性金融商品を通じて、かかるリスクにさらされている。かかるリスクは、債務証券の発行体の信用度変更によって発生する金融資産価値の減少として現れる（CSRBB‐銀行勘定の信用スプレッド・リスク）。

COVID-19による健康危機の間に、発行体の信用度を反映する信用スプレッドは大きく変化した。信用スプレッドは、発行体の信用度に対する認識の悪化を示して３月初頭に急速に拡大した後、５月末以降、危機前の水準にまでは至らなかったものの、徐々に縮小した。流動性資産バッファーの一部として保有されている

資産の質を考慮すると、株式の公正価値の変動はほとんど抑制されており、この種のリスクについてナティクシスが自ら設定したリスク選好は遵守されている。危機（とりわけCOVID-19の危機）の再発は、信用スプレッドをさらに悪化させる可能性がある。

2020年12月31日現在、流動性準備金の一部として保有された有価証券の信用リスクは、大幅に増加していない。

非金融リスク

ナティクシスは、適用される法律および規制を遵守しない場合、ナティクシスの財政状態、事業および評判に重大な悪影響を及ぼすであろう多額の罰金およびその他の行政処分もしくは刑事罰を課される可能性がある。

不遵守リスクは、法的リスク、行政上または刑事上の制裁としてだけでなく、財務損失または風評被害としても定義される。これは、国内外の法的および規制条項、行動規範ならびに銀行および保険事業特有のグッドプラクティスの基準を準拠しないことに起因する。

銀行部門および保険部門は、特に、金融市場および投資サービス・プロバイダーと顧客または投資家間の関係性を規制することを目的としたフランス国内外における部門規制の対象である。これらの規制は、当行の業務上の過程に重大な影響を及ぼす。さらに、銀行および保険部門はまた、管轄のフランスおよび超国家機関による専門的な監督対象である。

不遵守リスクは、例えば、銀行の商品およびサービスを展開および販売する不適切な手段の使用ならびに利害対立の可能性、機密情報もしくは内部情報の開示における不十分な管理または特に金融セキュリティ（マネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止、禁輸措置の遵守、不正防止および汚職防止）に関する新たな顧客または仕入先のデューディリジェンス手続の不遵守を含む。

ナティクシスのコンプライアンス部門は、コンプライアンス・リスク防止および軽減を監視する（*「(2) リスク管理－(h) 不遵守リスク」を参照のこと。*）。ナティクシスは、それでもなお、ナティクシスの財政状態、事業および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある規制当局または監督当局により課せられる罰金またはその他の主要な処罰ならびに民事または刑事訴訟のリスクに引続きさらされている。

事業の過程で、ナティクシスは、従業員または第三者の非倫理的もしくは法および規制に違反する活動および行動にさらされており、これによりナティクシスの評判が損なわれ、制裁措置が課されるおそれがある。

全従業員に適用されるナティクシスの行動規範は、ナティクシスで施行される行動の一般原則をまとめており、全従業員に向けて、責務および責任の遂行にあたって求められる行動に関するガイドラインを設けている。

ナティクシスまたはナティクシスが50%以上を保有する事業体の労働者は、常勤か、または臨時で雇用されているかを問わず、かかる行動規範を遵守しなければならない。かかる要件は、適用される内部規則ならびに国内外の法および規制に遵守する責務に加わるものである。

また、ナティクシスは、その仕入先および請負業者に対して、行動規範の基本原理に従うよう求めている。

かかる行動規範を日々実行するため、ナティクシスは、自身の専門委員会（グローバル文化および行動委員会）との行動枠組および研修プログラムを設けた。*行動規範および行動枠組の詳細については、「第５ 提出会社の状況－３　コーポレート・ガバナンスの状況等－（１）コーポレート・ガバナンスの概要－(1) 行動」を参照のこと。*

行動規範を適用し、行動枠組を構築したにもかかわらず、ナティクシスは従業員、仕入先および請負業者が汚職もしくは不正行為に関する法および規定を遵守しない、または金融セキュリティの市場統合要件を満たさない非倫理的または顧客にとって好ましくない活動または行動を取る可能性にさらされている。

かかる活動または行動がナティクシスに悪影響を与え、ナティクシスの評判、株主価値を傷つけ、ナティクシスとその従業員または株主が刑事制裁、行政処分または民事制裁を課される可能性があり、これによりナティクシスの財政状態および事業が悪影響を受ける可能性がある。

オペレーション上の失敗、すなわちナティクシスの第三者パートナーの情報システムの中断もしくは故障、またはナティクシスの情報システム違反により、損失および風評被害が発生する可能性がある。

ナティクシスは、数種類のオペレーショナル・リスクにさらされている。これらのリスクには、過程および手続上の欠点、（外部および内部の）不正行為、システムの故障または利用不能、さらにサイバー犯罪ならびに健康リスクに関する業務上の障害が含まれる。

他の多くの銀行と同様に、ナティクシスは、その業務に大量のより複雑化した取引を処理することが要求されるため、通信および情報システムに大きく依存している。ナティクシスは、データ伝送の品質を最優先事項としているが、かかる通信および情報システムの運転停止、中断または不具合は、顧客関係管理、総勘定元帳、預金および貸付取引処理ならびに／またはリスク管理に使用するシステムの不具合または中断を引き起こす可能性がある。相互接続性が増大する限り、ナティクシスは、決済機関、外国為替市場、クリアリングハウス、保管機関またはその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス提供者の破綻または運営上の失敗のリスクにさらされる。その他のコントロール機能と同様に、オペレーショナル・リスクの機能は、外注業務についてEBAの規制に一致した当行グループのコンプライアンス・プログラムの一環として、サプライヤー由来のリスクの評価に貢献している。

ナティクシスはまた、サイバー犯罪リスクにもさらされている。サイバー犯罪は、会社、従業員、パートナー、顧客および取引相手方に重大な損失を被らせることを目的とし、データ（個人情報、銀行情報、保険情報、技術情報または戦略情報）、プロセスおよびユーザーを操作しようとするデジタルでの様々な不当および／または不正行為を犯すことを指す。あらゆる会社（特に銀行部門）の財務および評判に重大な影響を与える可能性のある複雑かつ発展的な脅威に、会社のデータ資産はさらされている。サイバー攻撃を行う犯罪組織の巧妙化が進み、規制当局および監督機構は情報通信技術（ICT）リスク管理の重要性を強調し始めている。サイバー犯罪のリスク防止はナティクシスにとって最優先事項であるため、ナティクシスは、その情報システム部門（IS）とITシステム・セキュリティ部門（ITSS）間の連携を通じて、かかる当局が策定したガイドラインの実施に対して最大限の努力を払う。これにより、ITシステム・セキュリティに関するリスクの解析が進み、全従業員のISセキュリティ問題に関する認識を向上させる広範囲にわたるキャンペーンが実施される。2020年、サイバー犯罪関連の事件は、ナティクシスの財政状態もしくは評判に重大な悪影響を与えなかった。しかし、サイバー攻撃は絶えず進化し益々高度になっているため、上記の方策は、将来ナティクシス、その従業員、パートナーおよび顧客を完全に保護するためには十分でないおそれがある。かかる攻撃の発生は、ナティクシスの顧客サービスを妨害する可能性があり、機密情報の書換えもしくは暴露または事業中断および、さらに広く見れば、ナティクシスの事業、財政状態および評判に悪影響を与える可能性がある。例として、ナティクシスは、2020年１月にCitrix社の特定の製品に重大な影響を与えたセキュリティ侵害、2020年３月のランサムウェア攻撃によるフランスの金融ソフトウェア会社Finastraのいくつかのサービスの利用不能、および2020年12月の言語サービス企業Ubiqusに対するサイバー攻撃により、限定的な影響を受けた。

オペレーション上の困難は、テロ攻撃、自然災害または重大な健康危機などの不測の事態または壊滅的な事象の結果としても発生する可能性がある。2020年、ナティクシスは、COVID-19のパンデミックにもかかわらず、その回復力を示し、継続的な危機局面に対処することができた。限定的な追加資金の確約およびこの例外的な状況に対応するための資金が要求されるささいな事態が発生したが、業務の継続管理に責任を負うすべての担当者が、その専門知識と対応の速さのおかげもあって、すべての事業分野およびサポート機能の継続的な稼働のために協調して貢献した。ナティクシスの技術およびロジスティクス分野の回復力により、従業員保護、情報システムの維持および現場の安全性の確保のために不可欠な最小限のチームを現場に残すことで、遠隔勤務システムの支援が可能となった。

ナティクシスは、自身の通信および情報システムもしくは第三者のシステムの中断、障害または情報システムの侵害が起こらないという保証をすることができない上に、起こった場合には当行に何ら影響を与えずに速やかに解決される保証もすることはできない。１つまたは複数の上記事象の発生により、ナティクシスのビジネス機会の損失ならびにその他の追加的費用および損失または風評被害をもたらすおそれがある。

ナティクシスの風評被害は、ナティクシスの競争力に影響を及ぼし、財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクシスの評判は、事業を行う上で極めて重要である。現在のナティクシスの評判のおかげで、ナティクシスは、顧客、従業員、仕入先、パートナーおよび投資家との信頼関係を維持することができる。

本項に記載された１つまたは複数のリスクが発生した場合、発生した回数にかかわらず、透明性の欠如またはコミュニケーション・エラーによりナティクシスの評判が損なわれる可能性がある。今日、経済領域にわたって、ソーシャル・メディアの利用が拡大することで、レピュテーション・リスクがより高まっている。内在する悪影響以上に、ナティクシスの風評被害が事業の損失につながり、ナティクシスの株価が下がる可能性があり、ナティクシスの財政状態を圧迫するおそれがある。

この一例として、ナティクシスの資産運用子会社であるH2O AMが特定のファンドに影響を及ぼす非流動性リスクにさらされ、ナティクシスの株価急落につながったことが挙げられる。

戦略および事業リスク

COVID-19のパンデミックが継続した場合、ナティクシスの事業活動、業務および財務業績が悪影響を受ける可能性がある。

2019年12月に中国でウイルス性肺炎が流行し、2020年１月９日に世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルス（COVID-19（新型コロナウイルス感染症）と称されるこの新たな感染症の原因であるウイルス）の発見を正式に発表した。このウイルスは、その後世界中の多くの国々に広がり、2020年３月にWHOによりパンデミックと認定された。パンデミックの影響ならびに多くの国々の政府および中央銀行による様々な措置（国境閉鎖、移動制限、ロックダウンなど）の影響は、世界経済および金融市場に潜在的な悪影響を及ぼしており、今後も引続き潜在的な悪影響を及ぼすであろうが、パンデミックの持続期間、ワクチンの配備および実施されている経済・金融政策による影響については、依然として不確実性が存在する。COVID-19のパンデミックにより、経済活動がほぼ停止したため、顧客、サプライヤーおよび従業員に大きな混乱（生産上の問題、サプライチェーンの寸断、投資の低迷、需給ショックなど）が生じた。世界経済および金融市場への最終的な影響は、パンデミックの度合いおよび当局が経済を刺激しウイルスの拡散を抑えるために行う決定の効果により、大きく左右される。例えば、最近いくつかの政府機関により発表された新しいロックダウンの措置は、社会生活だけでなく、労働環境および生産条件ならびに一般的な経済情勢に対しても影響を及ぼす恐れがある。COVID-19のパンデミックは、ナティクシスの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本および財務格付（見通しまたは格付の変更の可能性を含む。）に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2020年にわたって、COVID-19の危機（主に市場関連）は、ナティクシスの銀行業務純利益、リスク費用およびCET１比率に対して影響を及ぼした。危機により、ナティクシスのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの銀行業務純利益には、約マイナス283百万ユーロの影響が見積もられた。これは、企業が2019年の配当支払いの中止を発表したことに伴い配当が減額され、その結果、配当先物カーブが大きく変動したためであった。

その他の項目もまた、年内の回復が始まる前である、2020年第１四半期中の（かついくつかの項目においては2020年第２四半期中にも）ナティクシスの事業分野の銀行業務純利益にマイナスの影響を与えた。これらには、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの信用スプレッドの拡大に関連するCVA／DVAの影響（2020年第１四半期はマイナス55百万ユーロおよび年間では16百万ユーロ増）、事業別ではない範囲のFVAの影響（金融商品に関する資金調達費用の増加）（2020年第１四半期はマイナス71百万ユーロおよび年間では10百万ユーロ増）、ならびに資産運用およびウェルス・マネジメントのシード・マネー・ポートフォリオ（上場および非上場）の評価額の下落の影響（2020年上半期はマイナス48百万ユーロおよび年間では30百万ユーロ増）が含まれる。

危機によるナティクシスの損益計算書へのもう１つの影響は、主としてIFRS第９号に基づく引当金ならびにエネルギーおよび天然資源部門（より具体的には、石油およびガス）に集中している個別引当金の増加による、貸倒引当金繰入額の増加であった。2020年の最初の９ヶ月間において計上された851百万ユーロの貸倒引当金繰入額のうち、約610百万ユーロは、COVID-19の進展による状況に起因するものといえる。IFRS第９号に従い、COVID-19の特別な状況および経済支援策を考慮し、ステージ１およびステージ２の資産（正常債権）に対する引当金の基準が改訂された。ナティクシスの内部モデルは、COVID-19の特別な状況および経済支援策を考慮して適用されたパラメーターに基づいている。ナティクシスの基本シナリオは、経済学者により決定されたシナリオに基づき更新され、ナティクシスのガバナンス組織により2020年９月に承認された。

この基本シナリオは、2021年からの力強いGDPの回復とその後数年の経済活動の段階的な一層の通常化を示している。経済活動はその後、2023年には危機前（2019年）の水準に戻ることが予想される。中央シナリオは、楽観シナリオと悲観シナリオで補完された。個別引当金については、原油価格を巡る緊張状態に加え、特にアジアにおけるCOVID-19に伴う景気低迷による需要ショックもあり、個別の貸倒引当金繰入額および多数の不正行為が間接的に増加した。

最後に、ソルベンシーについては、危機の影響によりナティクシスのCET１比率は約45ベーシスポイント低下し、これは、特にコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにおいてRWAが約4.0十億ユーロ増加したためであった。当該RWAの増加は、新たなクレジット・ラインの引出し（経営データ（総額）では1.7十億ユーロ）、政府保証債の承認（経営データ（総額）では0.4十億ユーロ）および特に規制上のVaRの計算方法に関係する市場効果（1.9十億ユーロ）によるものであった。

その他の項目もまた、年内の回復が始まる前である、2020年第１四半期中のナティクシスのソルベンシー比率にマイナスの影響を及ぼした。これらには、CET１資本の減少（OCI準備金の減少および健全性評価控除の増加によるものであり、これらの２つの項目については、2020年第１四半期に507百万ユーロ減、年間では275百万ユーロ増）ならびにRWA CVAの増加（2020年第１四半期に0.5十億ユーロ増、2020年第２四半期および第３四半期には回復し、その後2020年第４四半期に再び増加）が含まれる。

ナティクシスの財務業績は市場予測を下回る可能性がある。ナティクシスの有価証券の市場価格は、悪影響を受ける可能性がある。

2020年12月31日に「ニュー・ディメンション」計画が完了し、ナティクシスの事業分野の新しい中期戦略計画の発表は2021年中にのみ行われる予定であるため、当面の間、2021年およびそれ以降の業績目標はナティクシスにより市場に伝えられていない。しかしながら、2021年２月９日に、2020年第４四半期の業績が発表されると、ナティクシスはリスク費用について感応度テストを実施した。それによると、2021年にフランスのGDPが約６％減少すること、またナティクシスの専門分野については、原油価格１バレル当たり45ドルおよび実物資産価格の大幅な割引（例えば、航空機については約45%、不動産については約20から25%）という厳しい仮定が示された。このシナリオにおいて、2021事業年度の貸倒引当金繰入額は、70から90ベーシスポイントの間、すなわちサイクル全体の貸倒引当金繰入額に関する指針をまだ上回る水準となる可能性がある。次の中期目標の発表までに、ナティクシスの株式の市場価格は、特に前述のリスク費用の感応度に関して、市場予測（コンセンサス）を下回る財務業績により悪影響を受ける可能性がある。

モデルの使用に基づいたナティクシスのリスク管理システムは機能しなくなるおそれがあり、ナティクシスは未確認または予期せぬリスクにさらされていることで、大きな損失につながる可能性がある。

モデルを使用することが多いリスク管理技術は、特定の種類のリスクに対して不十分であることが明らかになる可能性がある。ナティクシスがリスク管理に使用する特定の格付またはVaRの測定モデル（「(2) リスク管理－(e) 市場リスク－③ 市場リスクの評価方法」に定義される。）は、観測された過去の市場行動に基づいている。その後、ナティクシスは、そのリスク・エクスポージャーを数量化するため、主にこれらの観測について統計的な分析を実行する*（リスク管理システムの詳細については、「(2) リスク管理－(e) 市場リスク－④ 定量的市場リスクの測定データ」を参照のこと。）*。使用される測定基準およびツールは、主にナティクシスが自身の統計モデルにおいて予測しないもしくは正確に評価しないもしくは考慮しない可能性があるという要因、または予期していなかった前例のない市場動向を要因として、将来のリスク・エクスポージャーに関する不正確な結論を与える可能性がある。このため、ナティクシスのリスク管理能力が低下する可能性がある。これによりナティクシスが被る損失は、過去の平均値を用いて予想されるものよりも著しく大きくなる可能性がある。さらに、ナティクシスの数量的モデルは、すべてのリスクを考慮するものではない。例えば、VaR測定モデルの一部は、良好な金利環境の前提に基づいて設計されている。2016年初頭、金利デリバティブの金利環境が不利であったため、ストレスのかかったVaRは５百万ユーロ多く見積もられた。

ナティクシスは、買収またはジョイントベンチャーに関しては、方針を見極め、実行しかつ統合する上で困難に直面する可能性がある。

ナティクシスは対外的な拡大またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。ナティクシスは買収する企業または参加予定のジョイントベンチャーの綿密な分析を行う意思があるが、一般的にはこれらを徹底的に評価することは不可能である。結果として、ナティクシスは当初は予想していなかったコミットメントを負担しなければならない可能性がある。同様に、買収した企業またはジョイントベンチャーの予想業績が期待外れであることが判明する可能性、予想したシナジーの全部もしくは一部が達成されない可能性、または取引の費用が予想以上にかさむ可能性がある。ナティクシスはまた、新しい事業体を統合するにあたって困難に直面する可能性もある。発表した対外的な拡大への活動の失敗または新しい事業体もしくはジョイントベンチャーを統合するにあたっての失敗は、ナティクシスの収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。特に、これらの対外的な拡大に向けた取引の期間中の、のれんの計上は、収益の悪化が継続しているときの（定期考査の間の）財務書類上の評価減または売却時の損失の計上につながる可能性がある。2020年12月末現在、ナティクシスののれんは、3.2十億ユーロであり、ナティクシスの様々な部門にわたって分配されているが、主に資産運用およびウェルス・マネジメント部門に集中していた。最近は、のれんの大きな減損または売却に伴う損失は、Coface（2016年および2020年）およびH2O（2020年）に関連していた。ジョイントベンチャーの場合は、ナティクシスの管理が及ばないシステム、統制および人材に依存している限り、ナティクシスは追加のリスクおよび不確実性にさらされ、またこのために、責任を負い、損失を被りまたは評判が悪化する可能性がある。さらに、ジョイントベンチャーにおけるナティクシスとパートナー間の対立または意見の不一致は、ジョイントベンチャーが追及する利益にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

気候変動に関するリスクを防ぐことにより、環境および気候への悪影響となる部門で行うナティクシスの活動業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクシスは、今世紀末までに地球温暖化を２度未満に収める、パリ協定に従うことを約束した。ナティクシスは、低炭素社会に向けたエネルギー転換を支援する多数のイニシアチブを発表し、これには気候に対して重大な悪影響となる部門への資金調達を減らすためのイニシアチブが含まれている。

これにより、ナティクシスは、主要な業務にオイルサンドの探査、生産、輸送および貯蔵を含む企業への融資を止めることを約束した。また、ナティクシスは、北極地方の石油探査および生産計画に対する融資ならびに2020年５月からはシェールオイルおよびシェールガスの生産に係る計画およびこれらに関する業務を行う企業に対する融資を止めることも約束した。最後に2015年、ナティクシスは、石炭の探査、生産、輸送および貯蔵に対する融資を止めることを約束したが、これには、これらの業務が事業の50%に相当する企業への融資が含まれている。2019年には、かかる割合が25%に引き下げられた。かかる方針は、欧州およびOECD加盟国の施設においては2030年、その他の国々の施設においては2040年までに、石炭火力発電から完全に撤退するためのタイムテーブルにより補完される。

2019年、ナティクシスは、カラースケールを使用して気候リスクに対する貸付記入帳のエクスポージャーを評価するツールであるグリーン・ウェイティング・ファクターを導入した。かかる目的は、信用リスクが同じであれば、業務上気候への影響が少ない顧客および計画を優遇する融資事業を奨励することである。

気候および環境にプラスの影響となる取引を優先するナティクシスの融資活動の事業内容の変更は、環境に対して重大な影響を示す部門の機会損失のため、ナティクシスの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。そのポートフォリオに対してかかる調整を先送りすることにより、信用度に悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、貸付記入帳の気候に対して重大な影響がある借手を維持することは、より厳しい規制が課された場合、信用度に悪影響を及ぼす可能性がある。

最後に、ECBは2020年秋に環境リスクについて言及するベスト・プラクティスガイドを公表した。当行は、このガイドは、EBAの地球温暖化に対する闘いに関する規制による強化を伴うと予測している。この環境保護への意識の高まりが、気候に対して重大な影響がある活動を（直接的にナティクシスの顧客に対する操業制約を通じて、または炭素の割当価格の値上げを通じて）罰する可能性がある。長期間にわたってエネルギーの転換がなされる限りは、これらの規制の強化は、例えば炭化水素、原材料および輸送部門への融資および投資活動など、いくつかのナティクシスの活動に悪影響を与える可能性がある。

ナティクシスが適任の従業員を引き付け、保持できるかは、事業の成功において極めて重要であり、そのいかなる失敗も業績を著しく悪化させるおそれがある。

ナティクシスは、世界中で16,900名超の従業員（金融投資を除く。）を雇用しており、その所在地は、66.6%がフランス、11.9%がEMEA地域、16.4%が南北アメリカ大陸および5.1%がアジア太平洋である。ナティクシスの活動業績は、これらの人々に密接に結びついている。実際にナティクシスの事業モデルは、適任の従業員の雇用を要する専門的な分野に基づいている。さらに、2008年の金融危機を背景とする規制の強化により、ひっ迫した求人市場（希少性かつモバイルプロファイル）を利用する必要のある専門分野において、ナティクシスの事業の規制に対する強化および規制への対応を行う必要が生じている。ナティクシスの成功は、経営陣、リーダーまたはスタッフとなる主要な人々を維持する能力ならびに継続して適任の専門家および人材を強く惹きつける能力に部分的に依拠している。高い労働移動率または人材の流出は、ナティクシスの重要分野におけるスキルおよびノウハウに影響を与えるおそれがあり、ナティクシスの事業の見通しが縮小して財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

厳しい経済または市場状況および低金利が長引く経済環境は、ナティクシスの収益性および財政状態を圧迫する可能性がある。

ナティクシスは、資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、保険ならびに決済事業を行うGroupe BPCEの子会社である。

これらの事業は、金融市場の変化ならびにより一般的にはフランス、欧州およびその他の世界の国々の経済状況における変化に敏感である。

ナティクシスの主要な市場における厳しい経済状況は、特に以下の悪影響を受ける可能性がある。

- ナティクシスの顧客の事業および運営に対する影響による、貸付金および売掛金ならびに不採算債権のための引当金の増加におけるデフォルトの金利上昇。これらの引当金または計上された引当金を超える実現損失の著しい増加により、ナティクシスの業績および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。
- 債券、株主資本またはコモディティ市場での価格の下落は、これらの市場における事業量を低下させる可能性がある。
- 実際のまたは予想された不利な経済状況に応じて採用されたマクロ経済方針は、意図しない悪影響を有する可能性があり、金利および外国為替レートなどの市場パラメーターに悪影響を及ぼすことがある。これにより、最も市場リスクにさらされているナティクシスの業績にも影響を及ぼす可能性がある。
- 把握された良好な経済状況は、一般的にまたは特定の事業部門において、基礎となる原資産のなす実際の価値と相互関係のない資産価格バブルを引き起こす可能性がある。これは同様に状況が不利に傾いた際の反落の悪影響を悪化させ、ナティクシスの事業に損失を与える可能性がある。
- 著しい経済的混乱（2008年の世界的金融危機または2011年の欧州のソブリン債務危機など）は、特に、その混乱が、ナティクシスへの融資および一定の分野の資産を予想された市場評価価格での売却を困難にさせるまたはその資産を販売不能にさせる市場流動性の欠如によるものである場合、ナティクシスのすべての業務に対して厳しい悪影響を与える可能性がある。
- 様々な資産クラスの市場価格の下落により、特にマネジメント・フィーが課される資産の減少により、Natixis Investment Managersの会社の業績に悪影響を与える可能性がある。
- 保険関係会社がその保険商品のある程度の支出額を十分にカバーする投資利回りを得ることができない可能性があるため、ナティクシスの保険事業の収益性は、低金利により悪影響を受ける可能性もある。さらに、市場金利が将来上昇した場合、大幅に低い金利ローンおよび固定利付証券を盛り込んだポートフォリオは価値が下落すると予想される。また、Natixis Asset Managementの関係会社によりマネーマーケットおよびその他の固定収益商品に課せられる手数料について、低金利により悪影響を受ける可能性がある。これにより、ナティクシスの収益性および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。参考までに、2020年12月31日現在、マイナス200ベーシスポイントの推移（規制フロア・アプローチを用いた場合）およびプラス200ベーシスポイントの推移に対するナティクシスの連結範囲内の

主要な事業体の経済価値の感応度は、EBA基準に従って計算され、それぞれプラス27百万ユーロおよびマイナス152百万ユーロを示した。

さらに、ナティクシスが取引する主要な市場は、不確実性、すなわちブレグジット後の英国と欧州連合との将来の関係、グローバルな貿易、地政学的状況その他のあらゆる種類の不確実性により影響を受けるおそれがある。COVID-19のパンデミックによる世界経済への影響が、これを完璧に示している。ナティクシスへの影響については、リスク要因の*「COVID-19のパンデミックが継続した場合、ナティクシスの事業活動、業務および財務業績が悪影響を受ける可能性がある。」*に記載されている。

世界的金融危機に関する法的処置および規制措置は、ナティクシスならびにナティクシスが活動する財政および経済環境に重大な影響を及ぼす可能性がある。

法律および規制文書は、危機の教訓を考慮し、または単純に経済および金融環境の変化に適応して、常に進化している。

このため、2008年の金融危機後、同様の世界的な危機の再発を回避するための文書が公布または提案された。同様に、COVID-19に関連する経済危機は、既に2020年に規制および監督当局による短期的な措置を取らせているが、中長期的な取組みも否定できない。さらに、新たな種類のリスク（例えば、技術革新に関連するもの）の認識が、新しい規制要件につながる可能性がある。

これらの変化のすべてが、ナティクシスおよびその他の金融機関が活動する環境を大幅に変化させ、また将来においても変化させる可能性がある。ナティクシスは、これらの法的処置および規制変更に関するリスクにさらされている。

かかる方策のうち、適用された、または適用される可能性があるものは以下のとおりである。

- 特定の種類の金融商品もしくは活動の禁止または制限。これにより、ナティクシスの収入源の多様性が部分的に制限される。例えば、特定の状況下における借入有価証券からの配当に源泉徴収税が導入されることにより、いくつかのナティクシスの現在の商品の魅力が薄れる可能性がある。
- 内部統制の要件の強化。これにより、リスクの監視およびコンプライアンスの目的のために人事および人材への多大な投資が必要となる可能性がある。
- 資本要件の枠組の修正および内部計算モデルへの投資の必要性。例えば、欧州において設定されたバーゼル３規制に関する変更（特に改訂されたバーゼル３）により、特定の業務のリスク加重資産の計算モデルの見直しにつながる可能性がある。
- 融資条件に関する要件の強化および貸出金の監視のみならず、困難な状況下にある顧客の取引管理に影響を及ぼすこと。
- 特に持続可能な開発および低炭素経済への移行に関連して、環境、社会およびガバナンスのリスクを特定、測定かつ管理するための新たな規範的規定の導入（例えば金融商品規制の改正、情報開示要件の強化）。
- 個人データ保護およびサイバー犯罪に関する要件の強化。これにより、銀行の情報システムへの追加投資のため、費用の増加につながる可能性がある。
- 暗号資産の出現、中央銀行のデジタル通貨に関する議論、人工知能の利用およびロボット化に関連する、または決済サービスおよびフィンテックの技術開発に起因するデジタル化および技術革新についての規制の変更、創設または強化。
- 仲介機能を排除した銀行モデルへの転換および決済サービス指令（PSD２）といった欧州の「オープンな銀行」を目指した主導権競争の激化。
- 銀行に対して、欧州の銀行システムの安定性を保証するため、ならびに公共財政および実体経済に対する銀行破産の影響を限定的にするための多大な財政貢献の要求。

この法的および規制環境の変化の中で、これらの新たな措置がナティクシスに対してどのような影響を及ぼすか予想することは不可能である。ナティクシスは、プログラムを更新または開発してこれらの新たな法的処置および規制措置に対処するため、またはそれに対応もしくはそれに備えて、情報システムを更新および開発するための膨大な費用を被り、かつ今後も被る可能性がある。かかる努力にもかかわらず、ナティクシスはまた、すべての適用ある法律および規制を完全に遵守することができない可能性があり、ナティクシスは罰金または行政処分を受ける可能性がある。さらに、新たな法的処置および規制措置は、ナティクシス

に対して、事業を適応させるよう要求する可能性があり、ナティクシスの業績および財政状態に対し影響を及ぼす可能性がある。最後に、新しい規制の下では、ナティクシスがその資本要件または全体的な資金調達費用の増加を余儀なくされる可能性がある。

保険事業に関するリスク

2020年現在、保険の事業分野の純収益は901百万ユーロとなり、ナティクシスの純収益の12%となった。保険の純収益（６百万ユーロの事業横断的な純収益を除く。）は、565百万ユーロの個人保険と330百万ユーロの損害保険に分けられる。

市場状況の悪化、特に金利の過度の上昇または下落の動向は、ナティクシスの個人保険事業およびその利益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

個人保険事業において、ナティクシスの保険関係会社がさらされている主なリスクは、市場リスクである。市場リスクへのエクスポージャーは、その大半がユーロ建ての貯蓄型商品のファンドの範囲に関する資本保証によるものである。

金利リスクは、かかる市場リスクの１つであり、ナティクシスの一般的なファンドは、主に債券で構成されているため、金利リスクがナティクシスにとって構造上重要である。金利リスクの変動により、以下の可能性がある。

- 金利が高い場合、（新規投資がより魅力的になることにより、）ユーロ建ての募集の競争力が低下し、既発債の未実現損失を伴う不利な期間での償還の波を引き起こす。
- 金利が低い場合、長期において、一般的なファンドのリターンが資本保証を満たせないほど低下する。

一般的なファンドの配分により、スプレッドの拡大および株式市場の下落もまた、ナティクシスの個人保険事業の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

保険業者による見込み保険金請求費用とナティクシスが保険契約者に実際に支払う給付金との不一致は、ナティクシスの個人保険事業における損害保険および個人保護保険ならびに業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

ナティクシスの保険関係会社がその事業においてさらされている主なリスクは、引受リスクである。このリスクは、第一に、実際に受けた請求とこれらの請求に対して補償金として実際に支払う給付金との不一致に起因しており、第二に、ナティクシスの保険商品の価格を設定するために、および補償の可能性のための技術的準備金を設けるために、関係会社が使用する想定に起因している。

ナティクシスは、自身の経験ならびに保険商品の価格決定および関連する責任準備金の設定に使用される情報を含む業界データを使用して、将来の保険給付の見積りを発展させる。しかし、実際の経験がこれらの予測と一致する保証はなく、世界的流行病または自然災害などの予想外のリスクが予測された保険契約者に対する支払いよりも高くなる可能性がある。

ナティクシスにより保険契約者へ支払われる実際の利益が、将来の保険契約準備金に使用される基礎となる仮定より高い限り、または事象もしくは流行によってナティクシスが基礎となる仮定を変更する場合、ナティクシスは、ナティクシスの個人保険事業における損害保険および個人保護保険、ならびに業績および財政状態に悪影響を与える可能性がある、予想を上回る負債にさらされるおそれがある。

COVID-19のパンデミックの間、ナティクシスの保険事業は危機により重大な影響を受けたが、特に事業の継続および対顧客営業の維持を目的として適切な措置を講じることにより適応した。

パンデミックにより売上は減少した。2020年の収益は15%減少し11十億ユーロであった。最初のロックダウンによる銀行支店の閉鎖が、上半期の事業活動、特に貯蓄関連の活動の重石となった。

2020年の業績もまた、健康危機による経済的な影響、特に株式市場の下落により特徴付けられるものであった。株式市場の下落部分については、市場の下落により最も影響を受けた個人保険のユーロ建て貯蓄に設定されたヘッジにより、その影響が大幅に軽減された。

この危機の間、Natixis Assurancesは、Natixis Assurancesがさらされているリスクおよび特に市場リスクおよび信用リスクを監視している。この目的のため、Natixis Assurancesは、シェア・ヘッジ戦略により利益を得る投資の監視を増加させた。

引受リスクについては、以下の影響が残っている。

- 損害保険：ロックダウン期間中にリスクが減少したため、自動車分野に係る保険金請求費用は減少した。反対に、事業中断保険においては悪影響が見込まれるが、これは再保険によりカバーされる。
- 個人保険：個人保護保険において、死亡リスクに係る保険金請求（カバーされる主要なリスク）がわずかに減少したが、一方で専門家に対する休業補償の目立った増加が見られた。

経常外項目を除き、保険事業の営業総利益は、依然として非常に弾力的であり、プラスの成長を示していた。

さらに、経済環境および金融環境の悪化（特に株式市場の下落および著しい低金利水準）もまた、Natixis Assurancesのソルベンシーに影響を及ぼし、将来の利ざやに悪影響を及ぼした。しかしながら、ソルベンシー資本要件（SCR）のカバレッジは2020年12月31日現在維持されていた。特に経済的補償、再保険、事業の多様化または投資の管理の観点から、過去数年間にわたって講じた様々な措置は、Natixis Assurancesのソルベンシーの弾力性に寄与した。

それらにかかわらず、成長の速度を維持し、支援的な市場環境を利用するため、Natixis Assurancesは、ナティクシスを引受人として2020年10月に劣後債350百万ユーロ（Tier２資本適格）を発行した。

ナティクシスの有価証券の保有に関するリスク

ナティクシスが破綻処理手続を行う場合、ナティクシスの証券保有者および他のナティクシスの債権者は、損失を被る可能性がある。

信用機関および投資会社の再生・破綻処理の枠組を制定する欧州規制ならびにかかる規則をフランス法に組み込んだ条文（「BRRD規制」）は、主に「ベイルイン」権限を破綻処理当局に対して付与する単一破綻処理制度を設けることを目的としている。これらの権限の目的は、財務システムに関係するシステミック・リスクに対応することであり、より具体的には、危機が発生した場合に国の財務介入を防ぐことである。BRRDの対象である金融機関（または金融機関が所属するグループ）が破綻もしくは破綻しかけた場合、これらの権限により、破綻処理当局は、金融機関の株式に対する適格有価証券およびコミットメントの機能を失わせる、取り消すまたは変換することができる。「ベイルイン」制度を利用する選択肢以外に、BRRDにより、破綻処理当局はより広い権限が与えられ、（１）営業の承認条件を遵守し、十分な水準の市場の信頼を伴って承認された営業を追求することを目的として、事業体に対して資本再構成を強制すること（必要に応じて、事業体の法的組織構造を変更すること）、（２）債権もしくは負債性金融商品の価値を減らすことまたは、承継機関への移転、資本化の目的、事業の売却もしくは資産管理ビークルを用いるために、これらを株式に転換することができる。

2020年12月31日現在、ナティクシスのCET１資本は12.1十億ユーロ、Tier１資本合計は14.2十億ユーロ、Tier２規制上の自己資本は2.1十億ユーロとなった。ナティクシスは、2020年11月30日に300百万ドルの非上位優先証券を発行した。

Groupe BPCEの構成員として、ナティクシスは、ナティクシスおよびGroupe BPCEが破綻した場合、破綻処理手続の対象となる可能性がある。関連する破綻処理当局は、とりわけ協同連帯制度の申請がある場合には、破綻処理手続をBPCEの水準であるGroupe BPCEの「シングル・ポイント・オブ・エントリー」で管理している。ナティクシスまたはGroupe BPCEの財政状態が悪化したまたは悪化していると認識された場合、BRRDで規定されたかかる権限の存在がナティクシスの有価証券の市場価格をより急速に下落させる可能性がある。

破綻処理手続がGroupe BPCEの水準で実施された場合、BRRDで規定された正当な権限ある当局の執行により以下の可能性が考えられる。

- ナティクシスの資本証券の全部または一部の評価減による、これらの証券の価値のすべてまたは一部の損失
- ナティクシスの株式に対する適格有価証券の全部または一部の転換による、ナティクシスの株式の不必要な保有およびこれらの株式を転売した場合の潜在的な財務損失

・ 金銭的条件および償還条件を変更できる金融商品の契約上の条件を変更すること。かかる変更が利率の低下または満期の延長につながり、上記金融商品の価値に悪影響を与える可能性がある。

また、破綻処理手続の実施により、かかる証券に対するナティクシスの支払能力、またはより一般的には、第三者に対して債務を履行するナティクシスの信用が著しく影響を受ける可能性がある。

破綻処理手続に関連するこれらの項目に加えて、ナティクシスの株式の流動性は、Groupe BPCEによる公開買付けの提案後、スクイーズアウトの手続が実施できないことにより影響を受ける可能性がある。備忘として、2021年２月９日、Groupe BPCEは、Groupe BPCEが保有していないナティクシスの株式の約29.3%（2020年12月31日現在の発行済全額払込済株式に基づく。）を、１株当たり４ユーロの価格（配当込み）で公開買付けを行う意向を発表した。BPCEは、当該公開買付け後に少数株主が当行の株式および議決権の10%超を保有しない場合には、BPCEが保有していないすべての株式についてスクイーズアウトの手続を実施する意向を発表した。

(2) リスク管理

(a) ナティクシスの内部統制システムの組織

ナティクシスの内部統制システムは、法的要件および規制要件に従い、様々な業務に内在するリスクの計測、監督および管理を行う機関によって実施されるすべての手順を網羅する。かかる内部統制システムは、銀行部門、支払サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月３日付フランス省令に定められる規定に準拠している。

かかる内部統制システムは、出資企業グループにより行使される統制枠組の範囲において、リスクに対する統合されたアプローチを保証することを目的とし、BPCEが規定した原則に基づき構築される。

その目的は、当行の社内業務の有効性と質、社内および社外に配布される会計および財務情報の信頼性、業務の安全性ならびに法律、規則および社内規定の遵守を確実にすることである。

① 内部統制システムの概要

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスの内部統制システムは、以下の事項で構成されている。

・ 内部手続ならびに法的要件および規制要件に従い、業務スタッフ自身が担当する手続に関して行う**第一段階の永久統制**。
・ 業務スタッフから独立した、４つの部門によって行われる**第二段階の永久統制**。
  ・ 会社秘書役に直属する**コンプライアンス部門**は、とりわけコンプライアンス・リスクの管理、第二段階の統制の実施および第一段階の永久統制システムの組織に関して責任を有する。
  ・ コンプライアンス部門に階層的に直属する**情報システム・セキュリティおよび事業継続性部門**（ISS-BC）は、テクノロジー・リスクの統制を請け負う。テクノロジー・リスクは、情報システム・セキュリティ、事業継続性、ITガバナンスおよび戦略、IT生産活動または情報システムの変更に関する過程に関係することがある。
  ・ 最高リスク管理責任者が代表を務める**リスク部門**は、上級経営陣に直属し、事業活動に内在するリスク、とりわけ信用および取引相手方リスク、市場および流動性リスク、オペレーショナル・リスクならびにモデル・リスクについて測定、監督および管理する責任を有する。
  ・ 会計および比率部門内にあり、機能的にはコンプライアンス部門に直属する**永久財務統制チーム**は、会計および規制に関する情報の質および正確性の検証を行う。
・ 一般的調査部門が行う**定期的統制**。一般的調査部門は最高経営責任者に直属し、事業がさらされるリスクを評価する定期的監査を行い、内部統制システム全体の有効性を確保する。

会社秘書役は、**永久統制に責任を有し**、それらの一貫性および有効性を確保する。

ナティクシスは、当行全体における内部統制機構の一貫性を保つために統制に携わる機能を**世界的規模で**体系化している。子会社または事業分野における第二段階の永久的および定期的統制に携わる機能は、子会社の場合は職務ごとに、事業分野の場合は階層ごとに、該当するナティクシスの中央統制部門に直属する。

かかる構造の目的は、以下の原則を遵守していることを確実にすることである。

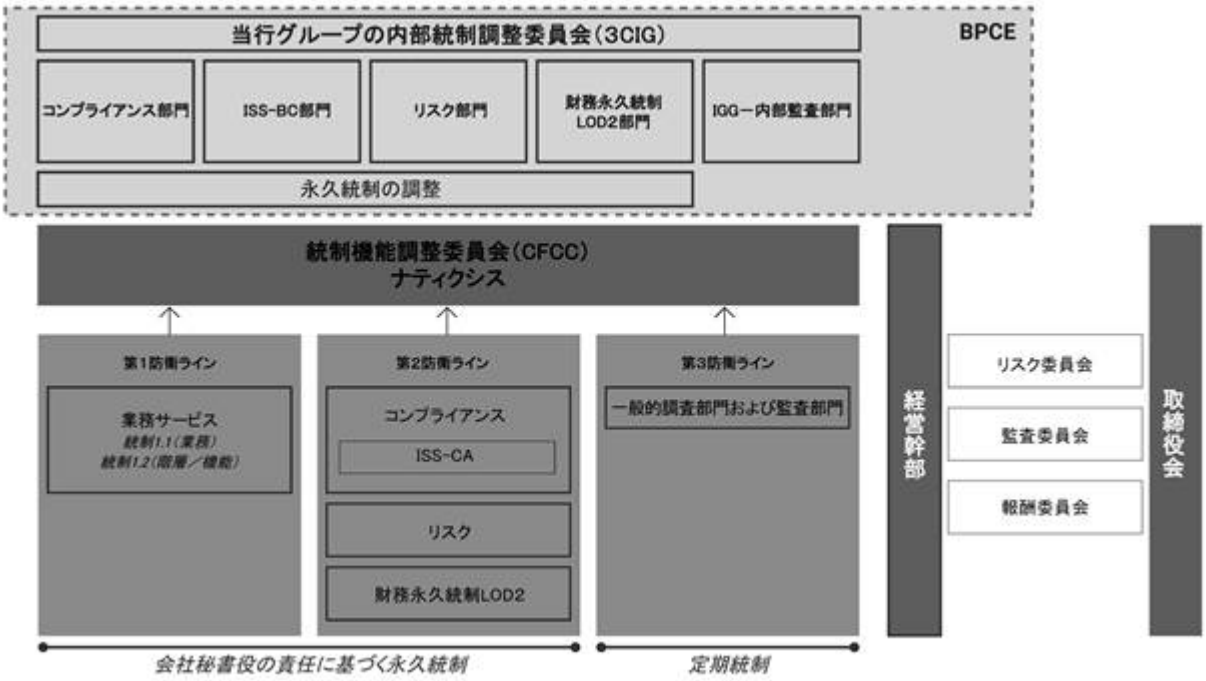
- とりわけ会計担当チームにおける、取引の実施に責任を有する部署と取引の承認に責任を有する部署との間での職務の厳密な分担
- 取引を請け負い、認証する責任を有する業務および職務に関する部署とそれらを統制する部署との間での厳密な独立性

統制機能調整委員会は、システム全体の調整を行う。

経営幹部は、取締役会の監督の下、ナティクシスの内部統制システム全体の実施について責任を負う。

取締役会は、すべての重大なリスク、またそれに加えて決定されたリスク管理方針および変更について、定期的に報告を受けている。

■ ナティクシスの内部統制システムの組織



② 統制機能調整委員会

統制機能調整委員会（CFCC）は、ナティクシスの最高経営責任者またはその代理である会社秘書役が議長を務める。当該委員会は、最高リスク管理責任者、コンプライアンス部門長、一般的調査部門長、ISS-BCマネージャー、永久財務統制部門の部門長、BPCEの事務局の代表および、必要に応じ、業務部門または職務部門の一定のマネージャーをまとめている。CFCCは以下のとおり全体の内部統制システムを調整する。

- 組織および統制業務計画に関するあらゆる問題を取り扱う。
- 連結範囲での緊急のまたは反復的なリスク分野を洗い出し、重大な異常を発見した場合は執行機関に報告する（例えば、主な是正措置の未処理分を監視する。）。
- 内部または外部の統制機能の担当者または規制当局により現在行われている統制業務の最新情報を執行機関に提供し、それらの結果を業務の事業分野に確実に検討させる。

2020年には、４回のCFCCの会合が開かれた。

内部監査および外部監査の結果によって補完される、かかるシステムの下実施される統制の結果は、取締役会の派生機関である監査委員会およびリスク委員会を経由して取締役会に報告される。

③ 第一段階の永久統制

第一段階の永久統制は、内部手続ならびに法的要件および規制要件に従い、業務スタッフまたは職務スタッフが自身で行う取引に関して実施される。取引は、業務スタッフ自身による統制に従うことがあり（レベル1.1）、また、指揮系統またはかかる取引を認証する責任を有する職務部門により、別個の統制（レベル1.2）に従うこともある。

第一段階の統制は、業績を強固なものとし、リスク範囲を特定し、報告書を作成するために使用される専用ツールを通じて集中的に管理される。コンプライアンス部門は、業務部門または支援部門がその統制を定め、更新することを支援する。

④ 第二段階の永久統制

第二段階の永久統制は、業務部門のスタッフおよび支援部門のスタッフから独立した４つの部門が行う。

コンプライアンス部門は、特に、顧客保護、職業行為および倫理、市場における不正行為ならびに金融セキュリティといった分野における不遵守リスクに関連する永久統制を行う責任がある。不遵守リスクに加えて、当該部門は、特定のオペレーショナル・リスク対する第二段階の永久統制を行う。さらに、コンプライアンス部門は、推奨される是正措置の業務の事業分野による実施および支援部門を監視する*（不遵守リスクに関する詳細については、「(h) 不遵守リスク」を参照のこと。）*。

情報システム・セキュリティおよび事業継続システム部門（SSI-BC）の主な活動は、テクノロジー・リスクに関する規制枠組の規定および監督に関連する。そのため、当該部門は、方針および規則を規定し、第二段階の統制を行い、関連するリスクの評価および管理を監督する。第二段階の統制計画は、Groupe BPCE全体に適用され、ナティクシス固有のセクションにより補完されるセクションで構成されている。これは、リスクに基づくアプローチによるものである。これらの統制は、貢献者（情報システム部門、許可を行う論理セキュリティ担当者、事業継続計画の現地マネージャー）により報告される第一段階の統制に基づき実行される*（テクノロジー・リスクに関する詳細については、「(h) 不遵守リスク」を参照のこと。）*。

リスク部門は、信用および取引相手方リスク、市場および流動性リスク、総合的な金利リスク、オペレーショナル・リスクならびにモデル・リスクに関して統制を行う。保険業務および資産運用業務に関連した個別リスクは、これらの統制に含まれ、その活動範囲はナティクシスの連結の範囲内のすべての事業体を対象とする*（詳細については、本「(2) リスク管理」を参照のこと。）*。

会計および比率部門内の**永久財務統制チーム**は、機能的にはコンプライアンス部門に直属する。当該チームは、財務部門により作成された会計、税務申告および重要な報告を含む、規制当局が要求するすべての報告を網羅する統制システムの実施を通して、会計および財務情報の信頼性を確かなものにするべく支援している。

⑤ 定期的な統制

2014年11月３日付フランス省令により規定された第三段階の統制、すなわち定期的な統制は、一般的調査部門により行われる。

この点において、一般的調査部門はすべての運営事業体および支援部門から独立している。当該部門は業務上の役割を持たないことから、利益相反の立場に立つことも一切ない。当該部門は、ナティクシスの最高経営責任者に直属する。ナティクシスの一般的調査部門長は、ナティクシスの監査およびリスク委員会の客員常任委員である。当該一般的調査部門長は、リスク委員会の議長と一対一で会う機会がある。ナティクシスの監査憲章に基づき、一般的調査部門は、当該部門と対応するBPCEの部門と、職務上密接な関係を有する。かかる方針に基づき、一般的調査部門はナティクシスの全体的な監査機能を調整し、Groupe BPCEの内部監査機能の一部となっている。

一般的調査部門は、そのすべての活動およびプロジェクトについて、リスク委員会に報告し、リスク委員会は、かかる報告を受け、取締役会へ概括報告書を提出する。

当該部門は、ナティクシスの全範囲（親会社、子会社および支店）にわたり監査を行い、実施された多様な事業活動により生じるあらゆる種類のリスクを網羅する。当該部門は、すべての情報（機密か機密でないかを問わず）を完全かつ無制限に入手できる。その調査領域は、ナティクシスの業務活動のすべて、ナティクシスの支援部門（事業体において永久統制任務を担当する職務部門を含む。）および外部委託活動を含む。すべての事業分野に関して、かかる監査は、監査過程における既存の統制のポイントの適切性の評価、また、関連する活動より生じるリスクの評価につながる。当該部門は、業務部門および永久的統

制チームにより行われる分野における反復的な業務を活用する。監査は、監査されるリスクを統制および管理し、これらをより包括的にするためのメカニズムを強化する、優先順位をつけた助言へとつながる。

BPCEの業務執行役員会会長および一般的調査部門、ナティクシスのリスク委員会の議長および上級経営陣ならびに監査された部署に対して、報告書が提出される。

一般的調査部門は、助言の実施を監視し、リスク委員会の議長を経由してナティクシスの上級経営委員会、リスク委員会および取締役会に対して監査結果を提示する。この目的に向けて、当該部門は、デューディリジェンスを行い、再監査を実施する。

ナティクシスの一般的調査部門の仕事は、BPCEの一般的調査部門と連携して作成および遂行され、その後上級経営委員会の様々な委員の助言を受けた年次の監査計画に基づいている。また、監査およびリスク委員会の議長の助言も受ける。当該年次計画は、干渉の頻度を定めまたリスクおよび関連する規制要件に資源を適合させる４ヶ年計画の一部である。

監査計画は、統括部門から要求があった場合または状況により必要な場合（例えば時事問題、環境の悪化または新たなリスクの出現）、年度の途中で変更される可能性がある。一般的調査部門は、通常の監査業務に加え、年度中に発生し監査計画に当初含まれていなかった問題に対処するため、特別監査を実施することができる。

ナティクシスの年次のまたは複数年にわたる監査計画は、ナティクシスの最高経営責任者の承認を受ける。年次の監査計画は、ナティクシスのリスク委員会およびBPCEにより検討され、ナティクシスの取締役会に承認される。

2020年、一般的調査部門は、市場活動およびモデルの使用に関するリスクの管理ならびに健康危機に関連する状況の悪化によって引き起こされた信用リスクの管理に注ぎ込む資源を強化しながら、ナティクシスの活動によって生じるすべての種類のリスクについての職務を果たした。さらに、監査の質の管理および勧告の実施を強化し、データ分析技術の利用を促進するために、一般的調査部門の全職員を多くのプロジェクトおよび専門的な現場に動員した。業務方法および職務についてのプログラムは、健康危機により強いられたロックダウンの制限に対応するように適応されている。

最後に、ナティクシスの一般的調査部門は、複数のプロジェクトおよび職務において、当該部門と対応するBPCEの部門と連携して取り組んだ。かかる２つの部門は、2020年中に６回の会合を開いた。これらの会合は、監査計画および実践に関する問題ならびにリスク評価および職務評価（一般的調査調整共同委員会）に関連した問題に対処するための場を提供した。

(b) リスク・ガバナンスおよび管理システム

① リスク管理システム

ナティクシスのリスク管理は、独立した統制機能に基づいており、それぞれその監督の対象範囲内に含まれるリスクに対応している。

リスク管理機能は、リスク部門により実施され、すべての範囲および関連する地理的地域を網羅する独立したグローバルなマトリクスとして構成されている。

2020年において、リスク管理機能は、ナティクシスの変革およびナティクシスが目標とする業務モデルについてより良い支援を行うために、微調整された。現在は、以下の４つの主要な分野で編成されている。

- ６つの機能横断型の部門（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、構造的な貸借対照表上のリスク、全社的リスク管理ならびにモデル・リスクおよびリスク・ガバナンス）がそれぞれの固有のリスクに対応し、全社的リスク管理部門はリスク・モデルの発展ならびにリスクおよび規制プロジェクト管理業務を専門とし、構造的な貸借対照表上のリスク業務を目的として構造的な貸借対照表上のリスク（SBSR）部門が新たに設置されたことにより、2020年以降市場リスク部門として知られるMARPL（市場活動リスク、損益および流動性）部門により当初行われていた多くの業務が含まれることとなった。
- プラットフォームの地理的地域において業務を行っている３つの地域部門（南北アメリカ大陸、アジア太平洋およびEMEA（欧州、中東およびアフリカ））。
- 資産運用およびウェルス・マネジメント、保険ならびに決済を専門とする３つの部門。

・　専門のIT部門。

リスク管理機能は、リスク選好の枠組を指示し、Groupe BPCEのリスク方針に一致するリスク方針を承認のため上級経営陣に推奨し、以下の分野における原則および規則に関する上級経営陣への提案を行う。

・　リスクの引受けに関する決定手順
・　権限付与の枠組
・　リスク測定
・　リスク監督

同機能はまた、リスク・モデル管理枠組の拡大の一環として独立してモデルの認証を行う。

ナティクシスのグローバルリスク委員会という最もレベルの高い委員会は、委員会の構造において必須の役割を果たし、四半期ごとに一度集う。

さらに、同機能は、分析および成果をナティクシスの経営幹部、ナティクシスの監督機関およびGroupe BPCEへ提出し、その作業につき定期的に報告する。専門の部門は、様々なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク等）を示すスコアカードの使用により、連結リスクの概観を作成する。これらの責任を果たすために、リスク部門は、ナティクシスの中核事業の活動のために適合され、そのモデリングおよびリスクの種類ごとの定量化方法を適用するITシステムを利用する。

ナティクシスの構造的な貸借対照表上のリスクの管理および監視は、資産負債管理委員会（すなわち、「ALM委員会」）の権限の下で行われる。ALM委員会の監視対象には、総合的な金利リスク、流動性リスク、構造的な外国為替リスクおよびレバレッジリスクが含まれる。

コンプライアンス機能は、Natixis S.A.ならびにそのフランス国内外の支店および子会社の不遵守リスク管理システムを監視する。また、同機能は、不正リスクの防止、情報システムのセキュリティおよび事業継続性を管理している。

その業務規則は、上級経営委員会により承認された憲章により統制されている。

助言、意識の向上およびトレーニングといったコンプライアンス機能である予防措置は、ナティクシスのコンプライアンス・リスク管理を向上させるための主要な推進力である。

② 組織

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

リスク管理ガバナンスは、銀行の全レベルを含む構造化された組織である。

・　取締役会およびその特別委員会（リスク委員会、監査委員会等）
・　銀行内の経営幹部および特別リスク委員会
・　事業から独立した中央部門
・　事業分野（資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、保険ならびに決済）

③ リスク文化

ナティクシスは、その組織のあらゆるレベルにおいて、強固なリスク文化により特徴付けられている。

そのリスク文化は、リスク憲章に規定されているように、リスク機能の指針の中心となる。リスク憲章の優先事項は以下の２つである。

・　銀行の主要なリスク（信用、市場、オペレーショナルおよびモデル）のすべてをカバーするリスク政策、基準および手続の概要を展開させ、銀行の戦略的ビジョンおよびリスク選好の概要を示すことにより、銀行内の**ベストプラクティスを調和させること**。
・　銀行のリスク文化に関する**３つの柱に基づく戦略を展開すること**。
　・　部門のデジタル・コミュニケーションの強化（「リスク・イン・マインド」の電子雑誌、Yammerにおけるリスク機能のプレゼンスを強化すること等）ならびに過去の事案からの学びおよび学んだ教訓の共有を目的とする「レッスンズ・ラーンド」の講習会の実施により意識の向上および周知を追求する第一の柱

- 義務化されたe-ラーニングモジュールに加えて、特定の主題（特に、規制の変更、新たな従業員向けの新人研修ならびに事業分野および統制機能についての洞察力を与える「ディスカバリー」プログラム）に関する全従業員への研修を促進するための研修に注力する柱
- 「リスク文化」の採用基準への組込み、横断的事業／リスク経路の導入および「リスク文化」の従業員評価基準への組込みといった「キャリアパス」の柱

リスク文化を根付かせることを目的としたイニシアチブは年間を通じて実施される。2020年は広報紙「リスク・ミーティング・ポイント」の初版ならびにリスクのイントラネット・ツールの見直しによる、より相互作用的な環境を通じたリスク関連の情報へのアクセスの増加および促進を目的としたシェアポイントへの転換を特徴とする。

2017年12月にナティクシスが導入した新たな行動規範は、すべての従業員に適用される行動規則を定義し、さらなる関与および説明責任を促すため、リスク文化を根付かせるにあたり、別の効果的な手段となっている。

４つの指針は、ナティクシスのDNAの構成要素として機能し、各職務および機能に適応されている。指針は、以下のテーマに分類される。

- 顧客中心であること。
- 倫理的に行動すること。
- 社会に対して責任を持って行動すること。
- ナティクシスおよびGroupe BPCEの資産や評判を保護すること。

各事業体にパフォーマンス指標およびダッシュボードが定められた後、e-ラーニングモジュールはすべての従業員に義務化され、実施された。

その後、各事業体向けに開催された行動委員会会議で、分析が提示された。かかる会議には、事業分野部門、人事部門、コンプライアンス部門およびリスク部門の４つの委員会が結集した。

最後に、ナティクシスの報酬方針は、適切なリスク管理を確保すると同時に、当行の従業員の長期的なコミットメントを奨励するように構成されている。

④ リスク選好

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスのリスク選好は、その事業モデルおよび戦略の範囲内で当行が負うことをいとわないリスクの性質および度合いとして定義される。

リスク選好は、ナティクシスの戦略計画、予算手続および事業活動と一致し、リスク選好に関するGroupe BPCEの全般的な枠組に含まれるが、これは、以下の２つの項目に基づく。

１．リスク選好報告書（RAS）：質的および量的観点において、当行が取る準備のできているリスクをその事業モデルに基づき設定する。

２．リスク選好枠組（RAF）：組織の主要な手続とRASを実行に移すための統制の実施との接点を規定する。

リスク選好は、上級経営陣が１年ごとに見直し、リスク委員会と協議の上、取締役会により承認される。

リスク選好報告書

ナティクシスのリスク選好の原則は、その事業モデルの遂行にあたり、当行が取る準備のできているあらゆる種類のリスクの選定および管理に由来している。かかる原則は、ナティクシスの包括的な戦略ガイドラインとそのリスク管理能力との一貫性を確保している。

ナティクシスが展開する事業モデルは、自身の特化している分野（コーポレート・ファイナンス、資本市場活動、資産運用およびウェルス・マネジメント、保険ならびに決済）に基づいており、自身の顧客およびGroupe BPCEの顧客のニーズに応えている。

当行は、希少な資源（資本、流動性、貸借対照表）の消費とのバランスがとれた持続的かつ一貫性のある収益性を追い求めている。当行は、習得していない業務には従事しない。

リスク／収益比率が高い業務は、厳正なる選考および監視の対象となっている。特に市場リスク管理は、非常に選択的な投資アプローチを有し、極端なリスクへの限られた許容誤差および徹底した監視の対象にもなっている。

ナティクシスは、本質的にコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、資産運用およびウェルス・マネジメント、保険ならびに決済の事業活動に固有のリスクを負う。

- コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにより生じる**信用リスク**は、事業および子会社に採用される個別のリスク政策、取引相手方、国別（先進国および新興国）、部門別に定義される集中制限に基づき、ストレス・テストおよび部門審査を含むポートフォリオに対する広範囲の監視を通じて管理される。かかるシステムは、様々な信用委員会によって実施される独立した分析（事業分野／リスク機能）を通じて、発行預託金の選択的管理を確保する。
- 当行の市場活動は、自身の顧客のニーズを満たすことを目的とし、あらゆる形の自己勘定売買を除く当行の**市場リスクから生じる**。これによる市場リスクは、リスク政策ならびに個別の質的および量的指標の主要部分に従って管理される（例えば、授権商品のリスト、VaRの測定、ストレス・テスト、感応度）。
- **レバレッジリスクおよび流動性リスク**は、財務管理部門によって監視され、専門のガバナンス機関（２ヶ月に１度のALM委員会）内の上級経営陣による個別の監督を受ける。これら２つのリスクにより、専用の枠組および事業分野で必要なレバレッジの管理目的を用いた希少な資源の管理のための個別の目的の設定が必要となる。さらに、流動性リスクは、関連会社の「最終的な貸し手」であり、公共の「バニラ」資金調達取引のMLT問題に責任を持つBPCEと共同で監視されている。構造的な貸借対照表上のリスク内で、ナティクシスは、信用スプレッド・リスクにさらされている。
- 当行の**ソルベンシーの軌道**は、上級経営陣により設定され、資本および規制資本要件の目標レベルを設定する会計および比率部門によって監視される。かかる軌道は、当行の範囲および活動の変化、特に規制資本要件に関する方法論の変更ならびに債券発行または株式の発行を考慮している。
- **オペレーショナル・リスク**は、その性質上、当行のすべての事業分野および機能に存在している。かかるリスクは、事業分野および地理的地域全体に展開されるシステムを通じて、毎年リスクをマッピングし、損失および事象についてのフィードバックをするために、他の管理機能とあわせて、共有データ収集ツールを用いて管理される。これにより、是正および予防措置制度を適切に実施することが可能となる。ルールとして、ナティクシスは、オペレーショナル・リスクに対して特別な選好は持たずに、厳密に管理している。
- ナティクシスは、銀行業務および金融規制に関する**不遵守リスク**にさらされており、行動規範の実施および金融セキュリティ、倫理および顧客保護の領域において、フランス国内外で業務を管理する法律、規則、基準を徹底的に遵守することで管理することを義務付けられている。
- ナティクシスの最も重要な資産は、自身の**評判**および顧客との関係である。そのため、顧客の利益が最優先され、当行は、（事業活動、事業体または地理的地域に関係なく）最高レベルの倫理基準で営業することに専念し、最善の取引の遂行や安全の基準に従っている。金融リスク、法的リスクまたはオペレーショナル・リスクなどのその他の「直接的」リスクの存在から生じるリスクは、事前／事後アプローチを兼ね備える指標をよく用いている。
- **モデル・リスク**は、指令第2013/36/EU号（CRD４）の意味における内部モデルおよび連邦準備制度理事会の指令第SR11-7号に基づくモデルの定義の意味における当行によるすべてのその他モデル（金融商品の評価に使用されたモデルを含む。）のどちらにも関係している。モデル・リスクは、主に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの市場業務に関係しており、特定のガバナンスおよび臨時の指標を使用した監視の対象である。
- ナティクシスは、保険業務（Natixis Assurances）、資産運用業務（Natixis Investment Managers）および決済業務に関連するリスクを特定の範囲のもとにまとめている。**保険業務**に関して当行が負う主なリスクは、引受リスク、特に損害リスクおよび保険会社の投資から生じる市場リスク（金利リスク、株式リスク、スプレッド・リスク、不動産リスクおよび為替リスク）である。

リスク選好枠組

当行にとって重要であると特定および判断された各リスクは、指標および耐性閾値を使用して監視される。

- 各事業分野に割り当てられるリスク・エクスポージャーを設定する閾値
- 上限を超えた場合、ソルベンシー、流動性、業績および評判の点でナティクシスの事業継続性および／または安定性にリスクを与える可能性がある最大リスクについての上限

リスク選好枠組において定義される許容閾値（閾値および限界）を超過した場合、経営幹部に続き監督機関への通知およびエスカレーションの手続きの対象となる。かかる業務枠組は、リスクのタイプ（信用および取引相手方リスク、市場リスク、流動性リスクおよびレバレッジリスクを含む構造的貸借対照表上のリスク、オペレーショナル・リスク、ソルベンシー・リスク等）に応じて適用され、ナティクシスの既存の測定および報告システムに依拠している。

同枠組は、定期的に見直され、強化され、また上級経営委員会および取締役会のリスク委員会に提示される。

リスク選好枠組は、特に下記に関する、ナティクシスの主要な手続の一部を形成する。

- リスク特定：ナティクシスが直面しているまたは直面する可能性のあるリスクの概要を示すため、事業分野およびリスクの種類別に、毎年リスクが示される。当該アプローチにより、重要なリスクを特定することができ、その指標はリスク選好枠組内に含まれている。
- 予算過程および全体的なストレス・テスト

システム上重要な金融機関に関する規則に従って、Groupe BPCEは再建防止計画（PPR）を作成した。

⑤ リスク類型論

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスは、特に規制要件の結果により変更する可能性のある業務に伴う一連のリスクにさらされている。

信用リスクおよび取引相手方リスク

信用リスクは、債務者が契約上の義務を履行できないことによる財務上の損失のリスクである。デフォルトの可能性およびその場合予想される回収率の程度の評価が、信用の質の測定における主要な要因である。信用リスクは、かかる状況がデフォルト率の上昇を生じる可能性がある限り、経済的不確実性の期間に増加する。

取引相手方リスクは、市場取引において取引相手方がデフォルトした際にさらされるリスクである。取引相手方リスクは、市場パラメーターの動きにより変化する。

ナティクシスは、その顧客と共に実行している取引（例えば、融資業務、店頭デリバティブ（スワップ、オプション等）および再購入契約）によりこれらのリスクにさらされている。

証券化リスク

証券化とは、特定目的事業体（通常、特定目的事業体（SPE）または「コンデュイット」）に一連のエクスポージャーに固有の信用リスクが置かれる取引であり、その後、通常は投資家に販売する目的で、各トランシェに分けられる。SPEは、ある場合には投資家により直接引き受けられるか、短期満期債券（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することにより株式の購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引き受けられる株式を発行する。

格付機関は、投資家に対して販売される株式の信用度を評価する。

一般的に、証券化には下記の特徴がある。

- 結果としてナティクシスにより組成された取引のリスクを物質的に移転させる。
- 取引の過程で行われる決済は、裏付けとなるエクスポージャーの業績によって決まる。
- 取引により定義される各トランシェの劣後は、リスク移転期間における損失の配分を決定する。

市場リスク

市場リスクとは、市場パラメーターの動きの悪化により発生する価値損失のリスクである。これらのパラメーターは、とりわけ証券（債券、株式）および原料の価格、金利、デリバティブ金融商品の価格ならびに外国為替相場を含む。

資産流動性は、市場リスクの重要な構成要素である。流動性が不十分かまたは全くない場合（例えば、取引数の減少または特定の資産の需給の著しい不均衡によるもの。）、金融商品またはその他の譲渡可能資産は、見積価格で取引できない可能性がある。

流動性の欠如は、資本市場へのアクセスの減少、不測の現金もしくは資本の必要性、または法的規則につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分もしくは失敗した内部プロセス（従業員によるものか情報システムによるものかを問わない。）または財務、規制、法律もしくは評判による影響といった外部的事象に関連する損失のリスクである。

Groupe BPCEの保険部門は、保険をかけられるオペレーショナル・リスクの分析および適切な保険を適用することに責任を負っている。ナティクシスおよびその子会社は、詐欺、横領および窃盗により生じる可能性のある重大な結果、営業損失またはナティクシスもしくはその子会社もしくはナティクシスが責任を負う従業員の民事責任の影響に対するGroupe BPCEと共通の保険方針を享受する。

不遵守リスク

不遵守リスクとは、フランス法令では、国内のもしくは直接適用できる欧州の細則もしくは規則または経営幹部による指示であるかを問わず、監督機関の政策により発布された銀行業務および金融活動に特有の規定の不遵守により生じる著しい財務上の損失または評判の毀損を伴う法的処分、行政処分または懲戒処分のリスクをいう。このリスクは、定義上はオペレーショナル・リスクの下位カテゴリーである。

サイバー・リスク

サイバー・リスクは、会社、従業員、パートナーおよび顧客に重大な損失を被らせることを目的とし、デジタルにデータ（個人情報、銀行／保険情報、技術情報または戦略情報）、プロセスおよびユーザーを操作する不当および／または不正な行為に起因するリスクである。銀行情報システムの変化、それに付随する新技術および関連サービスの外部委託の増加により、より高度化および自動化した攻撃を実行する新たな機会がサイバー犯罪者に提供されている。

ナティクシスの事業を行う能力は、その情報システムの入手可能性、データの一貫性および機密性の保証ならびに各取引のトレーサビリティにより決定される。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、その信頼があらゆる点において通常の事業の遂行に不可欠である顧客、取引相手方、供給者、従業員、株主、監督者またはその他の第三者からの当行に対する信頼を損なうリスクをいう。

レピュテーション・リスクは、本質的に当行が被るその他のリスクに付随するリスクである。

法的リスク

法的リスクとは、フランス法令の下、当行の業務に起因する可能性のある不正確性、不作為または不備から生じる第三者との訴訟のリスクとして定義される。

モデル・リスク

モデル・リスクとは、評価モデル、規制上の資本モデルもしくはその他のモデルの定義、実行または使用の際に生じるエラーを起因とする、直接的な経済損失またはイメージに関わる問題、訴訟もしくは風評被害の結果として生じる経済損失のリスクである。

総合的な金利リスク

総合的な金利リスクは、現在使用されている金利と資産の金利との相違による金利の不利な変動に起因する銀行業務ポートフォリオに対する損失リスクとして定義される。

大半のコーポレート銀行兼投資銀行と同様に、ナティクシスは構造的な金利ポジションが生じる資産および負債をほとんど有していない。ナティクシスの総合的な金利リスクは、契約上の取引に関連する。最も重要なポジションは、イールド・カーブのショートエンドに対するエクスポージャーに関するもので、主にIBORの金利決定日の時間差に連動する。したがって、銀行レベルでは二次的リスクとして分類される。

流動性リスク

流動性リスクとは、資産と負債の満期における超過分によって、ナティクシスが債権者に対する責務を果たすことができなくなるリスクである。例えば、多額の顧客預金の引出し、信用危機または市場全体の流動性危機が生じる場合に、かかるリスクが発生する。コーポレート銀行兼投資銀行として、かかるリスクは、主に契約上の満期を有する取引間のポジションの不一致によって生じる。これは、リテール・バンクに比べてナティクシスには安定的かつ恒久的な顧客資源が限られていることや、一部には業務の資金調達を市場で行っているからである。

スプレッド・リスクとは、固定マージン長期資産を受けて流動性危機が発生した場合、または利用可能資産額と比較して高い利率の長期ファンドに再投資せざるを得ない場合に、資金調達費用が増加するリスクである。

構造的な為替リスク

構造的な為替リスクとは、純投資の通貨（同一の通貨購入によってリファイナンスされる。）と株式の通貨の不一致に起因して、連結会計に使用される通貨に対する為替相場の不利な変動によって生じる譲渡可能株式の損失リスクとして定義される。

ナティクシスの構造的な為替リスクの大部分は、米ドルで資金調達が行われた海外の支店および子会社の連結に起因する同通貨の構造的ポジションに関連するものである。

その他のリスク

保険事業に関するリスクとは、請求予想と実際の請求との間の不一致による利益に関するリスクである。該当する保険商品によって、かかるリスクはマクロ経済的な変化、顧客行動の変化、公的医療保険の変化、世界的流行病、事故および自然災害（例えば地震、産業災害またはテロ行為もしくは戦争）に従い変化する。

戦略リスクとは、選択した戦略に伴うリスクまたはナティクシスが戦略を実行できなかったことから生じるリスクである。

気候リスクは、気候指数（気温、雨量、風、雪等）の変動に対して増加する事業の脆弱性を表す。当該リスクは、本質的なもの（異常気象現象の増加）であるか、または環境の遷移（新たな炭素規制）に関連するものである可能性がある。

環境および社会的リスクは、ナティクシスが投資する顧客および企業の業務から生じる。

⑥ ストレス・テスト

ナティクシスは、リスクを動的に監視し、管理する包括的なストレス・テストメカニズムを開発した。

そのセットは、リスクおよび財務管理システムの不可欠な部分を担っており、ナティクシスの資本要件および規制要件の計画プロセスに貢献する。

ナティクシスのストレス・テストメカニズムは、下記で構成されている。

- 総合的な内部および外部のテスト
- 定期的な規制上のテスト
- 特定の対象範囲ごとのテスト

包括的な内部ストレス・テスト

包括的な内部ストレス・テストの目的は、基本的な経済シナリオの影響ならびに当行の損益計算書、リスク加重資産および株式に係るストレス下の経済シナリオの影響を評価することである。

経済リサーチ・チームにより提案される同シナリオは、Groupe BPCEの経営管理委員会により議論および承認され、ナティクシスの上級経営委員会に提示される。

同シナリオは、レベルまたは３年の期間における経済変数および財務変数（GDP、インフレ率、雇用率および失業率、金利および為替レート、主要な株式市場の指数レベルおよびコモディティの価格等）に対する衝撃に変換される。これらの変数は、損益計算書、リスク加重資産および株式のあらゆる総計に対してストレスを適用するため、ナティクシスにより使用される予測モデルの要素として組み込まれる。

基本的なシナリオの軌道は、市場コンセンサス、先渡取引および先物取引から導かれる。

2020年に実施された国際的な内部ストレス・テストの一環として、シナリオは、COVID-19危機に関する2021年から2023年の間における影響に関する仮定を用いて設計されている。

１つ目の不利なシナリオは、「L」型の経済回復を特徴とする。健康危機は2021年も続き、その後の数年間は限定的な回復となる。2023年に徐々に通常の状態に戻っていくまで、特に2021年と2022年におけるデフレ圧力により大きな改善は見られない。

２つ目の不利なシナリオは、2020年に経験した健康危機を受けて、加盟国が契約した負債に関連して2012年および2013年に観察されたような、2021年および2022年のユーロ圏における緊張を想定している。2021年において、他の主要地域とは異なり、ユーロ圏では経済の改善が見られない。フランスを含むユーロ圏南部の国々は、失業率の急上昇およびGDPのさらなる減少に苦しんでいる。ユーロ安およびブレント価格の下落を受けて、ユーロ圏ではインフレ率が上昇している。

リバース・ストレス・テストに使用される反対のシナリオは、CET１比率の所定の目標を達成するため、ナティクシスの様々な要素において観察される感応度から構成される。かかるシナリオの結果は、１つ目の不利なシナリオの格下げ版であり、株式および信用スプレッドにより深刻な影響を与えるものとなっている。

これらの予測は、財務変数および経済変数に見られる感度および傾向または内部の歴史的データに基づく内部モデルに基づいている。

これらのストレス・テストの結果は、上級経営委員会に承認され、取締役会のリスク委員会に提示された。それらは、ナティクシスのソルベンシーの軌道の計算プロセスの一環として分析された。かかる影響は、グループ持分の純利益、純収益および普通株式等Tier１において測定される。

これらのテストはナティクシスが脆弱性または弱点を示す分野を評価することに役立ち、適応策または改善策の確立に貢献する。

さらに、コロナウイルスの流行に関連した経済の回復の不確実性から、2020年第２四半期には、損益計算書の追加の評価ならびに2020年および2021年のソルベンシー軌道が３つの経済シナリオに基づいて作成された。

すなわち、最新のIMFの予測に基づく中心的なシナリオ、GDPのより急激な下落を伴う２つ目の格下げされた中心的なシナリオおよび不利なシナリオであり、回復の兆しを見せない不利なシナリオとは異なり、中心的なシナリオは、2021年における回復の予想をしている。

これらの軌道は、経営管理委員会によって検証され、ECBに提示された。

規制上のストレス・テスト

規制上のストレス・テストは、ECB、EBAおよびその他の監督機関の特別要件に従っている。直近の規制上のテストは、ECB向けにEBAにより作成された方法を使用して2018年に行われた。ナティクシスは、Groupe BPCEの範囲において実施されたテストに貢献した。

COVID-19による健康危機の影響を軽減するため、2020年に予定されていたストレス・テストはEBAによって2021年に延期され、欧州の銀行部門は業務の継続性を優先することができた。

特定のストレス・テスト

ナティクシスのリスク部門により実施された特定のストレス・テストの詳細は、本書の各セクションにおいて記載されている（とりわけ、信用ストレス・テストについては、「(c) 信用リスクおよび取引相手方リスク－⑨ 手続を監視する枠組」を、また市場ストレス・テストについては、「(e) 市場リスク－③ 市場リスクの評価方法」を参照のこと。）。

(c) 信用リスクおよび取引相手方リスク

① 組織

リスク管理の枠組は、当行のすべての事業および支援業務の活発な関与を伴い、リスク部門により監視される。すべての内部基準、方針および手続は、BPCEの枠組と一致しており、内部統制、規制上の変更および当行のリスク選好の結果を考慮するために定期的に見直される。

信用リスク管理および統制は、職務の分担に従って実施される。したがって、リスク部門は、その他の部門と共に、以下を行う様々な部門を通じて信用リスクの監視に責任を負う。

- 信用リスク方針および内部信用リスク管理手続を定義する。
- 信用リスクの上限およびエクスポージャー閾値を設定する。
- クレジットの承認および上限の承認のプロセスに従った信用リスクおよび取引相手方リスクの再分析の後、取引の承認を発行する。
- 内部格付の方法およびモデルを定義する。
- 第二段階の永久統制を実施する。
- エクスポージャーを監視し、ナティクシスの上級経営陣に報告する。

リスク部門の主要な職務は、各事業と連携しつつ、当行が取るリスクに関する関連性および有用性のあるすべての情報に基づき、意見を述べることである。

信用決定は、事業分野およびリスク部門の特定の担当者の両方に付与された制限付きの権限内で行われ、最高経営責任者または彼がそのために権限を与える者が、自ら承認する。かかる権限の付与は、取引相手方の種類および内部信用格付ならびに取引契約の性質および期間により異なる。さらに、かかる権限は、取引が、各部門および事業のリスク政策により設定された基準を満たす場合にのみ行使され得る。

ナティクシスは、BPCEと協力し、共同保有する資産クラスが適用対象となる格付方法を定義した。

② 目標および方針

ナティクシスのリスク方針は、当行のリスク選好、信用リスク管理および運営の枠組全体の構成要素として定義されている。当該方針は、リスク部門および当行の様々な事業分野による協議の産物であり、リスク負担の枠組を確立しながら、リスク選好およびナティクシスの事業分野または部門による戦略的見通しを適用することを目的としている。

現在約20あるナティクシスのリスク方針は定期的に改訂され、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの様々な事業（コーポレート、LBO、エアクラフト・ファイナンス、不動産ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、商品ファイナンス、銀行、保険等）および子会社におけるこれらの事業を網羅している。

当該リスク方針により策定される枠組は、ベストプラクティスに基づく推奨ならびに（定性的または定量的に）厳格な監視基準、意思決定過程および通常の上限の承認のシステムに影響を与える逸脱との間で区別をつける。

定量的な枠組は通常以下に基づいている。

- 事業分野または部門による取組みの上限
- 取引相手方の種類、商品の種類、あるいは地理的地域による取組みのサブリミット

当該枠組は特定の部門または特定の種類のリスクに対し、当行の取組みが集中していないかの監視に役立っている。

一方、定性的な枠組は以下の基準に基づいて構築されている。

- 事業部門：優先部門、禁止部門

- ターゲット：様々な基準（規模、格付、事業が展開されている国等）に基づいてターゲットとするべきまたは除外すべき顧客
- 構造：最長持続時間、財務比率、契約条項、担保契約等
- 商品

リスク方針の適切な適用を確実に行うため、ローン承認個別審査において、必要に応じて調査が行われる。全体の調査も四半期ごとに実施され（上限および逸脱数との整合性の確認）、グローバルリスク委員会に提出される。

③ 融資の許可および信用リスクの管理についての一般原則

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスの信用リスクの測定および管理手続は、以下のものに基づく。

- 上限承認のシステムおよび意思決定の委員会により構築された、標準化されたリスク負担プロセス
- ローン承認審査プロセスにおいて、リスク部門が実施した独立した分析
- 取引相手方リスクの標準化され、適合された評価を提供する格付手段および手法（これにより１年以内のデフォルト率およびデフォルト時損失率を評価することが可能となる。）
- ローン残額および信用限度の検討を行う情報システム

④ 取引相手方リスク管理

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

取引相手方リスク管理の原則は以下に基づいている。

- 取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定
- 取引相手方リスクの上限および配分手続
- 取引相手方リスクに関する価値調整（信用評価調整）
- 取引相手方リスクの軽減
- 誤方向リスクの組込み

取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定

ナティクシスは、その取引相手方リスクを測定および管理するために内部モデルを用いる。かかるモデルは、主要なリスク要因に対するモンテカルロ型シミュレーションに基づいて、相殺および担保基準を考慮しつつ各取引相手方およびエクスポージャーの存続期間全体の状況を測定する。

このようにして、かかるモデルは、EPE（正の期待エクスポージャー）特性およびPFE（将来の潜在的エクスポージャー）特性を決定する。後者は、ナティクシスが取引相手方リスク・エクスポージャーの評価に用いる主要な指標である。

取引相手方リスクに係る資本要件を算定する目的で、欧州中央銀行は部分的にNatixis S.A.が内部のEEPE（正の実効期待エクスポージャー）モデルをエクスポージャーの算出に使用することを承認した。その他の事業体およびNatixis S.A.がEEPEモデルを使用することが認められていない業務の範囲に関しては、エクスポージャーは値洗い方式を用いて算定される。

取引相手方リスクに関する上限枠組

上限は、取引相手方リスク特性に応じて、意思決定プロセスに関連性および有用性のあるすべての情報の分析後に定義される。

上限は、ナティクシスの信用承認プロセスに沿ったもので、委任当局または信用委員会のいずれかにより検証および承認される。

上限は、監督メカニズムの遵守を確実にするために、専用の統合システムを用いて毎日監視される。

信用評価調整

ナティクシスは、デリバティブ商品の評価に、信用評価調整（CVA）を含む。

これらの調整は、取引相手方の債務不履行リスクごとの期待損失を含み、ナティクシスは、取引の市場価値のすべてを回復することはできないという事実を説明することを目的とする。

ナティクシスは、2014年１月１日からCVAの資本要件を算出している。

誤方向リスク

誤方向リスクとは、ナティクシスの取引相手方に対するエクスポージャーが、取引相手方のデフォルト率と深く関連しているリスクをいう。

このリスクは、規制の観点から以下の２つのコンセプトにより表される。

- 特定の誤方向リスク。すなわち、取引相手方と締結した取引の質により、信用の質とエクスポージャーの量との間に直接的な関連性が存在する場合に発生するリスクをいう。
- 一般的な誤方向リスク。すなわち、取引相手方の信用の質と一般的な市場要素との間に相関関係が存在する場合に発生するリスクをいう。

特定の誤方向リスクは、個別の自己の資金要件（信用金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第291.5条）および個別の上限の事前承認の対象となる。

一般的な誤方向リスクは、新興国に設定された制限を通じて網羅される。

⑤ 格付システム

内部格付システム

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

内部格付システムは、ナティクシスの信用リスクの評価、監視および管理メカニズムの不可欠な部分である。これは、信用リスクの評価に使用されるすべての手法、プロセス、方法および管理をカバーしている。これは、基礎的インプット（格付に対応するデフォルト率（PD）およびパーセントで表わされるデフォルト時損失率（LGD）を含む。）を考慮している。

規制上の要件に従って、銀行帳簿および関連エクスポージャーの中のすべての取引相手方は、以下の場合に、内部格付を有さなければならない。

- 貸付があるかまたは信用限度が割り当てられている場合
- ローンを保証する場合
- 貸付担保として使用される証券を発行する場合

この内部格付メカニズムは、以下のものに基づく。

- 様々なバーゼル資産クラスに特有で、ナティクシスのリスク特性に一致する内部格付手法。各取引相手方の種類に対して独自の格付手続および方法論が存在する。
- 当該プロセスの開始から承認および完成プロセスの記録まで、格付プロセスの継続的段階の管理に使用されるITシステム
- 取引の開始からデフォルトしている取引相手方および関連ローンにおいて発生した損失の事後分析まで、リスク管理システムの中心に内部格付を置く手続および管理
- 格付手法、LGDの計算方法および潜在的リスク・インプットの定期的審査

カントリーリスクに関して、同システムは、ソブリン格付およびソブリンでない取引相手方に付与される可能性がある格付を制限する国に対する格付に基づく。これらの格付は、毎年（必要な場合はより頻繁に）審査される。

2010年９月30日以降、ナティクシスは、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution（ACPR））が承認し、会社、ソブリン、銀行、専門金融機関のエクスポージャー分類を格付けするために先進的内部格付手法（A-IRB）を使用する、各資産クラスに特有の内部格付方法を使用している。

格付は、２つのアプローチ（統計的アプローチおよび専門家評価に基づくアプローチ）により定められている。

専門家評価に基づく内部格付および外部格付（会社、銀行、専門金融機関）の対応標示

内部格付	対応するS&P／Fitchの格付	対応するMoody'sの格付	１年以内のデフォルト率
AAA	AAA	Aaa	0.03%
AA+	AA+	Aa1	0.03%
AA	AA	Aa2	0.03%
AA-	AA-	Aa3	0.03%
A+	A+	A1	0.03%
A	A	A2	0.04%
A-	A-	A3	0.09%
BBB+	BBB+	Baa1	0.17%
BBB	BBB	Baa2	0.31%
BBB-	BBB-	Baa3	0.52%
BB+	BB+	Ba1	0.84%
BB	BB	Ba2	1.29%
BB-	BB-	Ba3	1.90%
B+	B+	B1	2.73%
B	B	B2	3.82%
B-	B-	B3	5.23%
CCC+	CCC+	Caa1	7.01%
CCC	CCC	Caa2	9.24%
CCC-	CCC-	Caa3	11.98%
CC	CC	Ca	15.32%
C	C	C	19.36%

取引相手方の種類により格付の尺度は異なり、主要な会社、銀行および専門金融機関の場合は21階級に分類される。内部格付もまた、信用取引申請書の承認に必要な権限のレベルを図るために使われる基準の１つである。

外部格付システム

標準方式を用いて評価される発行済債券については、ナティクシスは、Fitch Ratings、Standard & Poor's、Moody'sおよびDBRS（ドミニオン・ボンド格付サービス）といった機関の外部格付システムを用いる。

外部格付機関の英数字から成る信用格付段階およびリスク加重係数は、ACPRが公表する注記（CRD４に基づく健全性比率算出方法（資本要件指令４））に従って調整される。

銀行ポートフォリオのエクスポージャーがそのまま適用できる外部信用格付を有しない場合には、当行の顧客標準により、個別におよび分析の後で、発行体（または、該当する場合には、保証人）の内部またはエクスポージャー格付に部分的に基づく格付の適用が許可される。

⑥ 内部モデルの検証

モデルの検証

規制要件に従って、ナティクシスは、信用リスクおよび取引相手方リスクを評価する内部モデル検証方針および手続を定めた。この独立したモデルの検証方針は、より広範なリスク・モデル管理の枠組の一部である。

最高リスク管理責任者の直属であるモデル・リスクおよびリスク・ガバナンスの一部であるモデル・リスク管理（MRM）が、モデルの寿命に適応する管理と基準について責任を負う。モデルの寿命における様々

なステージは（デザイン、ITの発展、検証および使用）、明確に提示され、各参加者の役割および責任が特定および詳述される。

内部取引相手方リスク・モデルおよび内部格付モデルは、Groupe BPCEのリスク部門の検証チームにより、またはGroupe BPCEのグループMRM委員会の承認の下、ナティクシスのリスク・モデル検証チームにより検証される。ナティクシスのリスク・モデル検証チームは、以下の６段階の検証プロセスを用いる。

- モデルに適用されたデータおよびパラメーター：データの質および代表性の分析、統制の完全性、エラー報告、データの包括性等
- 手法：モデルの基礎となる理論の分析、推計値、測定方法、リスク指標、集合規則、モデルのベンチマークの分析、精度および収束値の分析
- 使用試験および頑健性試験：検証チームは、内部モデルが適格なスタッフに用いられること、使用手続は記録され、かつ更新されることを確実にし、独立した事後コントロールおよびストレス・テストを行う。
- ITの発展：カウンター・インプリメンテーション、コード分析、検証
- 規制の遵守：ギャップ分析
- 文書化：受領した手法に関する文書の質および包括性の分析

モデルのデザイン、改良および継続的な管理はモデル所有者に代わってモデルデザイナーにより実施される。あらゆる新規のモデルおよび既存のモデルに対するいかなる修正または改善に関しては、独立した事業体であるモデル・リスク管理で協議される。格付モデルの設計（より一般的には、信用リスクまたは取引相手方リスクの算出）を担当する当該チームは、１年ごとに、バックテストおよび使用試験の分析を網羅するモデルの定期的審査を行っている。

第３防衛ラインは、一般的調査部門であるが、内部モデルの審査およびリスク・モデル管理枠組を遵守しているか、またモデル・リスク管理がその方針および手続を正しく適用しているかについて毎年審査している。

権限が付与された場合、ナティクシスで実施されたモデル検証手続の結果は、リスク・モデル監督委員会に承認のために提示され、次にモデル・リスク管理委員会に承認のために提出される。モデル・リスク管理委員会による承認後、Groupe BPCEのリスク、コンプライアンスおよび恒久統制部門のスタンダード・アンド・メソッド委員会に送付され、最終的な確認および規制当局への提出がなされる場合がある。

モデル・リスク管理委員会は、ナティクシスのすべての活動のためのリスク・モデルを監督すること、一方で検証報告書および関連する改善計画を承認し、他方で連結リスク・モデル指標を監視することを職務とする。リスク・モデル監督委員会の議長は、モデル・リスク部門長およびリスク・ガバナンス部門長が務める。モデル・リスク管理委員会の議長は、ナティクシスの最高経営責任者が、直接または特定の権限の委任を受けて間接的に務める。

格付手法のパフォーマンスの監視およびバックテスト

バックテストおよびベンチマーキングは、モデルの評価プロセスにおいて不可欠である。バックテストおよび業績監視プログラムは、格付モデル、LGD見積りおよびデフォルト率の高さの質および信頼性を確保するために、少なくとも年に一度使用される。これらには、指標の範囲、例えば格付機関による格付と比較した厳格性および移行に関する差異、観察されたデフォルトならびにデフォルト前の損失および格付の変更、ならびに歴史的データの量的分析に基づき、定性的分析により補完されたLGDモデルのパフォーマンス測定に基づく詳細な分析が含まれる。

格付手法のパフォーマンスの監視およびPDのバックテスト

専門家評価手法による格付の一貫性ならびに規制要件に従った長期的頑健性を保証するため、格付手法は定期的に調べられ、外部のベンチマーキングを受ける。監視方法は、各モデルの種類に適合したバックテストを経て決定される。

ナティクシスでは、専門の格付手法が用いられる、コーポレート（ストラクチャード・ファイナンスを含む。）、インターバンクおよびソブリンの各ポートフォリオのデフォルト率が最も低い（低デフォルト・ポートフォリオ ）。これらのポートフォリオに対しては、その特異性（具体的には、デフォルト率の

低さおよび内部データに基づいてPD基準を作成しかつ維持することの難しさ。）を考慮してバックテストが行われる。

バックテストの手続には、当該データ（バンキング・モデルまたは、とりわけ、主要な会社の格付階級のバックテストを行う場合は、しばしば外部のデータ）が利用される。かかる手続は、デフォルト率および内部変化に基づく絶対的パフォーマンスの分析ならびに外部格付との比較に基づく相対的パフォーマンスの分析の２つの段階により構成される。また、必要に応じて、パフォーマンスの規定および指標に基づいた警告が発令される。

これらの調査は、様々な格付モデルのバックテストにより、規模ごとに年に１回実施され、かかる結果は少なくとも四半期ごとに開催される信用リスク・モデル委員会（CRMMC）に提示される。その後かかる結果は、当行の内部承認チーム（モデル・リスク管理）に提出され、当行の経営陣に通知するために様々な委員会に提示される。

CRMMC委員会は、以下を行う。

- パフォーマンスおよび安定性の測定の結果を発表する場としての役割を果たす。
- 警戒閾値を越えた指標の分析。
- 逸脱または異常を正す為の手段の決定。当該手段は、格付手法、方法論、パフォーマンス分析または警戒閾値の変更等様々な形を取る。

内部格付と格付機関の間に見られる格付の厳格性が検討されている。ナティクシスは、格付機関（Standard and Poor's、Moody'sおよびFitch）により格付されている取引相手方についてのすべての内部格付を分析している。当該分析により、リスク評価の整合性を判断することができる。

内部格付の変化を通して、１年間を通してのポートフォリオの信用度の変化も分析される。内部リスク・ランキング（ジニ係数、平均格付、前年の格付、デフォルトした取引相手方の格付）を明らかにするために追加の指標も計算され、統計データとして定性的分析の補完をする。

発展的手法による内部LGD、CCFおよびELBEの監視およびバックテスト

時間の経過を経ての推定信頼度を検証するため、格付モデルおよび関連PDと同様に、融資範囲が異なるLGD、ELBE（期待損失最良見積）ならびにCCF（クレジット・コンバージョン・ファクター）のレベルは（内部データに基づいて）、バックテストを少なくとも年に１回は行う。

リスク部門のチームは、以下の目的のためにLGD、CCFおよびELBEのバックテストを行う。

- 当該モデルが正確に検査されていることを実証するため
- 当該モデルの識別能力を評価するため
- 時間経過における当該モデルの安定性を評価するため

専門金融および担保（金融またはそれ以外）の範囲のモデルのインプットは、可能な限り正確に実際の状況を反映するよう、定期的に更新されている。市場インプットおよびコレクション・インプットも共に更新される。

当該モデルにより算出された損失および見積りは、可能な限り長期間の過去のデータと比較される。

バックテストの指標は、当該モデルの検証およびそのパフォーマンスの測定の両方のために使用されている。使用されている指標は主に２種類である。

- 母集団の安定性指標：これらの分析は、モデルを構築した際の母集団と現在観測している母集団が依然として同様であることを確認するものである。当該モデルは、セグメンテーション変数またはLGDの結果によってあまりにも大きく分布の違いが表れる場合、疑問視される可能性がある。当該指標はすべてベンチマーク指標（通常はモデルが構築された際に計算された指標もしくは外部のデータまたは機関により発行された指標）と比較される。これらの分析は、専門家評価に基づくモデルと統計的モデルそれぞれに適用される。
- モデル・パフォーマンス指標：セグメンテーションを実証し、予想および実際の数値との間の違いを全体として数値化するために、当該モデルのパフォーマンスを測定する。これはモデリング時に計算された統計指標と比較される統計指標を用いることにより達成される。

デフォルト時損失率モデル（内部LGD）は、以下に基づいて算出される。

- 銀行およびソブリンの内在史および外在史ならびに外部ベンチマーク

・　コーポレート資産クラスの統計的データ
・　金融資産に対する申立がある場合には、確率的モデルの使用

バックテストの結果、必要に応じて、リスク・インプットの再修正が必要となる可能性がある。

バックテストが完了した後は、以下の項目を示すバックテストのレポートが作成される。

・　バックテストにおいて使用された指標の結果すべて
・　追加の分析
・　当行グループの基準従う結果に関する全体的な意見

当該レポートは、まず、意見を求めるために内部検証チーム（モデル・リスク管理）に提出され、続いて当行の経営陣へ通知するために様々な委員会に提示される。

エクスポージャー・クラス別LGDおよびPDのバックテスト

	2020年のバックテストの数値			
	観察されたLGD	LGDモデル	観察されたデフォルト率	推定されるPD
ソブリン	40.20%	65.20%	0.37%	2.23%
銀行	29.33%	58.37%	0.18%	0.49%
企業	29.64%	32.77%	0.55%	0.66%

この表は、システムのパフォーマンスの一般的な要約を示しているが、当行グループ内で実施している年次のバックテストとは異なる。かかる年次のバックテストは、ポートフォリオ別に総合的に実施されるものではなく、モデルごとに実施されている。しかしながら、この表は長期間にわたる内部インプットごとの推定と実結果との比較、およびエクスポージャー・クラスごとの重要で代表的な割合の推定値と実結果との比較を可能にする。実結果は、モデリングに使用されたデータ・ウェアハウスから得ている。この結果は、デフォルト率およびPDに関してはすべての稼動している顧客、そしてLGDのデフォルトに関してはすべての顧客に基づいている。これらの結果は、最新の規制の変更（デフォルト確率（PD）予想およびデフォルト時損失率（LGD）予想についての指針）も考慮に入れている。

取引相手方リスク・モデルの監視およびバックテスト

バックテストおよび検証は内部モデル手法によるアプローチの重要な項目である。一般的な規制要件に従い、包括的なバックテストプログラムを用いて、内部モデルの信頼性を定期的に監視しなければならない。内部のリスク管理および規制義務の遵守の双方の観点から開発および使用されているモデルから得られる結果の質および関連性を確保するために、かかるプロセスは不可欠である。

取引相手方リスクに関するバックテストプログラムは、エクスポージャー・モデルが構築される重要な仮定（市場リスク要因における確率的なプロセス、相関および価格モデル）を検証し、特定のモデルの構成要素における特筆すべき相違点を識別するように設計されている。

これらの枠組は、以下の２つのバックテストに基づいている。

・　市場リスク要因に係るバックテスト。すなわち、特殊なリスク要因の力学を説明するために用いられる確率的プロセスの予測能力を評価すること。
・　ポートフォリオに係るバックテスト。すなわち、ナティクシスのエクスポージャーを代表するポートフォリオについての完全なエクスポージャー・モデル（確率的プロセス、相関および価格）を評価すること。

市場リスク要因について、確率的プロセスに基づくリスク要因予測を検証するため、バックテストでは過去の傾向を用いる。バックテストは、選択した検証期間の過去の市場の集合データを用いるか、またはより長い対象期間の結果を含めることおよび／もしくはより広範囲の市場状況を網羅することにより事後に実施することができる。また、これは遡及的に実施することもでき、この特定のアプローチは、遡及的バックテストと呼ばれる。かかる遡及的バックテストの目的は、これよりも前の期間にモデルが実施され

ていたとしても当該モデルは正確に機能したといえることから、これを将来使用することが適切であるということを示すことにある。

エクスポージャーの観点では、予測した将来の時価評価（MtM）での価値を検証するため、バックテストの統計的ポートフォリオの過去のMtMでの価値をバックテストに適用する。リスク要因の観点では、サブグループの商品に対して遡及的バックテストが導入された場合であっても、エクスポージャーは、過去の価格を集計することにより事後にバックテストが行われる。事後アプローチは、営業部門のシステム内における専用のバックテスト用のポートフォリオに直接取引を重複させることを伴う。そのため、経年プロセスは実際のポートフォリオのものと類似する。遡及的バックテストは、主要な商品の分類における遡及的バックテスト用のMtMに対して特定の手段を用いる。

結果は、ヒストリカル・アプローチおよび遡及的アプローチについて取引水準および集計水準（商品の種類およびヒストリカル・アプローチについてのみ取引相手方を含む。）に織り込まれる。営業部門のポートフォリオにおいて統計的バックテストの検討ために重複される取引は、ポートフォリオの代表性を確保する方法で選択され、また年間ベースでは割り引かれる。現在および将来の価格は、参考となるCCR（取引相手方信用リスク）モデル・エンジン、営業部門のシステムの現在の価格に伴い四半期ごとに再調整される現在の価格から取得される。

⑦ ナティクシスが用いる主要な内部モデル

主要な内部モデル：PD、LGD、CCFおよびボラティリティ・ディスカウント（EU CRE）

インプット・モデル	ポートフォリオ	モデル数	詳細／方法
PD	ソブリン	1	マクロ経済基準ならびに法的および政治的リスクの評価を用いた専門家の分析に基づく格付モデル。
	銀行	3	量的基準（会計バランスシート）および質的基準（アンケート調査）に基づく専門家の分析に基づく格付モデル。取引相手方の種類別および地理的地域別にそれぞれ１モデル。
	企業（中小企業を含む。）	12	専門家の分析に基づく企業の事業部門および中小企業の統計的モデル（点数）別の格付モデル。
	専門ファイナンス	6	専門家の分析に基づく金融資産の種類別の格付モデル。
	個人中小企業	10	事業部門別統計的モデル。
LGD	ソブリン	1	内部および外部の債務不履行に基づく質的モデル。 すべての債務不履行がLGDモデルに含まれる限りにおいて、衰退期のLGDの評価が含まれる。
	銀行	1	取引相手方の種類別の内部および外部の債務不履行に基づく質的モデル。このモデルで評価されるLGDは、衰退期に発生する債務不履行を含む。
	企業（中小企業を含む。）	2	金融資産の種類別統計的モデル（意思決定の樹状図または回収可能資産の評価）。LGDモデルに含まれる安全バッファーは、衰退期に（主にブートストラップ手法を通じて）対処するのに役立つ。
	専門ファイナンス	4	再販売資産の評価に用いられるモデル。資産処分の仮定は、不利なシナリオに基づく。
CCF	企業ファイナンス（中小企業を含む。）、金融機関およびソブリン	1	商品の種類および取引相手方の種類別の内部債務不履行およびセグメンテーションに基づき測定されるモデル。
ボラティリティによる修正	金融およびその他の担保	4	内部データおよび専門知識を根拠とする仮定を基にした過去の市場価格に基づく確率的モデル。

取引相手方リスクに使用される主要なモデル

EEPE（正の実効期待エクスポージャー）の計算には、モンテカルロ型アプローチを用いた多くのシナリオにおける将来の日付時点のリスク要因の変動可能性のシミュレーションが必要となる。そのため、各取引の時価評価での価値は各シミュレーションの期間および各シナリオにおいて再測定される。相殺を行うため、エクスポージャーは、価格の相殺および担保のエクスポージャーの相殺を許容する法的枠組（マスター契約およびクレジット・サポート・アネックス）を考慮し、価格を集計することで計算される。特定の取引相手方に対するエクスポージャーの金額は、すべての相殺金額について計算されたエクスポージャーの合計額と一致する。

当該モデルは、主に以下の要素を適用している。

- 様々な軌道について商品を再評価するための価格モデル
- クローズアウト・ネッティングの枠組のモデリング
- 評価段階において分布および要求された要素に係る分布モデル

資産クラス別モデル
金利／通貨分布モデル
基準金利／通貨分布モデル
株式分布モデル
商品先物分布モデル
信用分布モデル
インフレ分布モデル

⑧ 信用リスクおよび取引相手方リスクの軽減法

信用リスクの軽減

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

信用リスクの軽減は、取引相手方が、一部または完全な債務不履行に陥った場合に、当行が被る信用リスクを軽減するための手法である。

ナティクシスは、多くの信用リスク削減法（相殺契約、個人保証、資産保証またはヘッジ目的の信用デフォルト・スワップ（CDS）の使用を含む。）を有している。

リスク軽減法には、以下の２つの種類の保証が含まれる。

- 非金融または個人担保：
  借手が債務不履行に陥った場合に、１人または複数の保証人が債権者への支払いを担保する。これには、個人保証、オンデマンドの保証およびクレジット・デリバティブが含まれる。
- 金融または不動産担保もしくは担保付ローン：
  債権者は、借手または保証人に属する１つまたは複数の資産に対する不動産担保権を付与される。担保の形式には、現預金、証券、（金等の）コモディティ、不動産資産、住宅ローン担保証券、生命保険証券が含まれる。

担保の適格性は、以下のプロセスに従って規制される。

- 法務部門による担保に関連する書類および担保の執行可能性の審査
- リスク部門による検証

規制上の要件に従い、当行は保証の評価を行い、これらの評価を定期的に見直し、必要に応じて調整を行う。

担保は、ボラティリティおよび種類を調整される。担保の回収は、保守的な評価および債務減免に基づき四半期ごとまたは毎年見積もられ、景気減速の際には、かかる担保権を現実に実行することを考慮する。

その性質に応じて、担保保証は個別の適格性基準を満たさなければならない。

- 非金融保証：個人保証の適格性は、保証人の質によって左右され、複数の条件を満たさなければならない。
  - 保証人に対する直接的な請求の表明および個別エクスポージャーへの言及
  - 取消不能および無条件
  - 取引相手方が債務不履行となった場合には、当行は、遅延している支払いを受けるために、取引を管理する法的文書に基づき、許される時間の枠組内で保証人に対して法的措置を講じることができる。
  - 保証とは、保証人の負債を負わせた法的文書により課せられた債務である。
  - 保証人が、当該借手により行われるべき支払いのすべての種類を網羅する。
- 金融保証：適格性は、関連する法的枠組、保証の性質（金融担保、不動産担保または相殺契約）、借手および流動性により決定する。適格性は、少なくとも年に一度評価され、以下の条件をすべて満たさなければならない。
  - すべての法的文書は、すべての関係者に対して拘束力を有し、すべての関連管轄において法的に有効である。
  - 当行は、債務不履行、支払不能または破産の場合に、担保を現金化するまたは担保の所有権を取得する権利を有する。
  - 取引相手方の信用の質と担保の評価との間に重大なプラスの関連性は存在しない。
  - 資産は流動的でなければならず、その評価は、現金化が確実に行われるよう、長期的に十分に安定していなければならない。

監視に関して、担保契約および相殺契約につき、以下が行われる。

- 融資申込が承認されまたは審査された場合、提供された商品または保証ならびにリスクの質における関連する改善の適格性を確定するための分析
- 標準契約または法務部門が承認した契約に基づく検証、処理および文書作成

・　リスク管理および管理システムにおける登録および監視手続の対象となる。

同様に、保証人の提供機関（署名による保証、CDSまたは個人信用保証による。）は、債務者に対するのと同様に、検証され、格付けされ、監視される。

ナティクシスは、取引相手方、部門および地理的地域別のリスク集中を減少させるために、契約を減じる措置を講じる可能性がある。集中リスクは、ストレス・テストの方法（マクロ経済のシナリオによる格付の変更）に基づき、分析により完成される。ナティクシスは、リスクの市場への移転により、いくつかの資産に付随する信用リスク・エクスポージャーの全部または一部を軽減するために、クレジット・デフォルト・スワップを購入し、総合的証券化取引を行う可能性がある。CDSにより保護されたローンは、依然としてナティクシスの貸借対照表に計上されているが、一般的にOECD銀行であるクレジット・デフォルト・スワップの売り手に付随する取引相手方リスクを負担する。ノンバンクである第三者との取引は、現金で全額担保される。これらの取引は、デリバティブ取引に適用される意思決定および監視手続に従う。

取引相手方リスクの軽減

ナティクシスは、以下の３つの措置を用いて取引相手方リスクに対するエクスポージャーを軽減する。

・　二者間相殺契約の使用。かかる契約に基づき、取引相手方が債務不履行となった場合、当該取引相手方と共に実行した取引のプラスの評価とマイナスの評価の差額のみがリスクと判断される。
・　当該取引相手方と共に実行した取引のポートフォリオの毎日の評価に応じて変動する担保スワップの使用を統制するこれらの契約の付帯条項
・　取引相手方リスクの大部分を負担することにより、そのメンバーの代理を務めるクリアリングハウスの使用。これを実行するために、クリアリングハウスは、イニシャル・マージンおよびヴァリエーション・マージンを用いる。

ナティクシスは、クリアリングハウスが被るリスクを管理するための枠組を設定した。二者間で管理される事業については、取引相手方と取り決めた相殺契約および担保計画の一部である取引相手方リスクの軽減についての最低要件を監視するシステムが導入された。

⑨ 手続を監視する枠組

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

評価システムおよび監視システム

ナティクシスの取引契約は、専用の統合システムを用いて毎日評価および監視される。あるITシステムは、ナティクシスの信用リスクに対するエクスポージャーのすべておよびその子会社全体の信用リスクに対するエクスポージャーを占める範囲にわたり限度枠および信用エクスポージャーの包括的な統合を可能にする。

リスク部門は、ナティクシスのリスク（傾向分析、指標、ストレス・テストの結果等）の分析に関する報告を上級経営陣および当行の事業分野担当部長に提出する。

信用リスク監督は、以下に基づいている。

・　事業分野の責任
・　リスク部門の信用リスク部門が行う様々な第二段階の統制活動（格付および限度枠の確認等）

この監督は、特に「クレジット・アラート」システムを通じて、融資申込の厳格な審査、取引相手方の定期的な監視およびそれらの潜在的な悪化の予測に基づいている。このシステムは、関連するアナリスト（営業部門およびリスク部門）に送られる日々の情報に基づいており、以下を対象としている。

・　財務データ（事業による株式またはキャッシュ・フローの不利な変動等）
・　市場データ（株価、外部格付、CDS等）
・　当行の展開に関連する事象（警戒リストの設定等）

これは、さらに多くの指標を組み込むことによって、状況が悪化する前に対処することを可能にしている（ファイルの確認、警戒リストまたは債務不履行への切替等）。

制限違反については、専門の月例委員会が特定の指標（数、想定、デュレーション、関連事業等）を用いて、制限違反を分析し、著しい違反を調査し、訂正を監視する。

債務不履行に関する新しい欧州ガイドラインの導入以降、ナティクシスはBPCEに未払いの請求書、当座貸越、破産手続および一時返済猶予の状況を毎日送付し、他の当行グループの機関から報告されたデータと集計後、すべての第三者に適用される状況（健全、慎重または債務不履行）を受領する。

リスクのレベルに悪化の見られるエクスポージャーは、それらが生じた時に、確認され、取引相手方警戒リスト、特定の規定および緊急手順の両方に従って、直ちにリスク部門および関連事業に報告される。

それらは次に、エクスポージャーの程度によって、警戒リストに載せるか、リスク部門または管轄権を有する信用委員会により決定される。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのリスクは、必要な場合に困難または債務不履行の案件に介入するリストラクチャリングおよび特別問題部門（DRAS）により監視される。訴訟部門は、訴訟における貸付金の回収を取り扱う。

不良債権および貸倒懸念債権の監視ならびに引当メカニズム

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

個別の引当金

ナティクシスの警戒リストおよび引当委員会は、四半期に一度開催され、当行のすべての事業を対象とする。同委員会は、事業分野、リストラクチャリングおよび特別問題部門ならびにリスク部門が同委員会に個別に提出した引当額に基づき、その監視下にある、引当金または既存の引当金の調整を生じさせる可能性のあるすべての不良債権を審査し、必要な引当額を決定する。

この委員会は、リスク部門により組織され、最高経営責任者が議長を務め、最高リスク管理責任者、事業分野ならびに財務、会計および健全性比率部門を担当する上級経営委員会のメンバーならびに関連する支援部門の部長を招集する。

これは、リスク部門および当行の各事業分野が共同で指示する予備的委員会の構造を利用する。

予想信用損失引当金

個別の引当金に加え、ナティクシスは、当初認識時の予想信用損失（ECL）引当金を計上している。

これらの金融商品は、当初認識時以降に観察される信用リスクの増加度合いに応じて３つの区分に分類される。各区分における貸出金残高に係る減損損失は以下のとおり計上される。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大する正常債権は、ステージ２（S2）に分類される。信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の満期時予想信用損失（Lifetime ECL）に基づいて決定される。

S2に分類された信用リスクの増大の測定は、定量的基準および定性的基準の組み合わせを基にしている。定量的基準は当初認識時以降の格付の変化に基づいている。追加の定性的な基準は、ステージ３以外の警戒リストに含まれ、財政難（一時返済猶予）または30日超延滞が原因で調整された契約をステージ２に区分するために使用される。部門の格付やカントリーリスクのレベルに基づく追加の基準も使用される。

部門の格付およびカントリー格付の手続は、財務部門、リスク部門ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの代表者で構成される地域部門委員会を中心とする。IFRS第９号の実施を目的として設立された当該委員会の主な目的は、四半期ごとに部門の格付ならびにカントリーおよびソブリンの評価を認証することである。これらの格付はその後、ECLの算出の根拠として役立つ。特に部門の格付は、半期経済環境報告書の結果に基づく。

ストレス・テスト

信用ストレス・テスト・システムは、A-IRB、F-IRBおよび標準方式に従ってナティクシスの範囲を対象としている。かかるシステムは、妥当な危機的状況および深刻度の高い状況を複製するシナリオの選択に基づいており、市場慣習に沿って、過去の出来事、市場動向および環境を考慮に入れることで単なる過去のシナリオまたは理論的シナリオが排除されるようになっている。

当該システムは、定期的に導入および見直されるシナリオを有する実質的なリスク管理手段である。リスク部門は、特に市場ストレスの要件を念頭に置きながら、ストレス・シナリオについて使用されている手法の改善および定義の範囲を追加するよう定期的に努めている。

2020年には新たなシナリオが見直され、グローバルリスク委員会および上級経営委員会に提示された。これらの内部の信用ストレス・テスト・シナリオは、経済調査アナリスト、カントリーリスク・アナリストおよびGroupe BPCEと協力して作成されたマクロ経済の前提に基づいており、2021年から2023年を対象期間とする３つのシナリオで構成される。

- １つの基本シナリオは最も起こりうるマクロ経済および金融背景に基づいている。この参照シナリオは、経済背景の展開が不透明であることから、今年は「強化」版によって補足される。かかる基本シナリオは、引当金に関する当行の方針に対応している。
- ２つの「不利な」信用シナリオは、(ⅰ)欧州ソブリン債務危機の想定および(ⅱ)COVID-19のパンデミックに関連した２回目のロックダウンによって引き起こされる危機の想定に対応している。

⑩ 定量的情報

バーゼルのエクスポージャーの分類別のエクスポージャーおよびEAD（NX03）

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

	エクスポージャー		EAD		
(単位：百万ユーロ)	2020年	うち、	2020年	うち、	
エクスポージャーの分類	12月31日	オフバランスシート	12月31日	オフバランスシート	2020年平均
企業	**129,866**	**76,850**	**106,623**	**53,784**	**109,582**
中小企業およびSF以外	106,881	65,802	86,763	45,760	89,183
専門的ファイナンス（SF）	21,135	10,543	18,242	7,650	18,698
中小企業	1,850	504	1,618	374	1,700
機関	**89,814**	**39,766**	**83,749**	**33,702**	**87,500**
政府および中央銀行	**61,119**	**12,346**	**60,470**	**11,703**	**50,030**
政府および中央銀行	58,734	10,718	58,203	10,187	47,848
地域政府または地方自治体	498	286	492	286	523
公共部門事業体	1,887	1,342	1,775	1,229	1,658
リテール	**1,015**	**108**	**515**	**23**	**590**
中小企業以外	898	80	426	16	358
中小企業	117	27	89	6	232
証券化	**14,035**	**10,000**	**13,790**	**10,000**	**12,165**
その他の資産	**6,330**		**6,330**		**6,317**
株式	**5,757**	**181**	**5,757**	**181**	**5,566**
集合的な投資事業					
不動産抵当付エクスポージャー	**282**	**5**	**279**	**3**	**238**
短期格付を有する機関および法人に対するエクスポージャー	**173**	**84**	**166**	**80**	**195**
デフォルト時エクスポージャー	**169**	**18**	**45**	**9**	**57**
合計（2020年12月31日現在）	**308,560**	**139,358**	**277,724**	**109,485**	**272,240**
合計（2019年12月31日現在）	**301,584**	**134,267**	**264,806**	**98,460**	**268,223**

地理的地域および資産の分類別のEAD（NX05）

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

(単位：百万ユーロ)

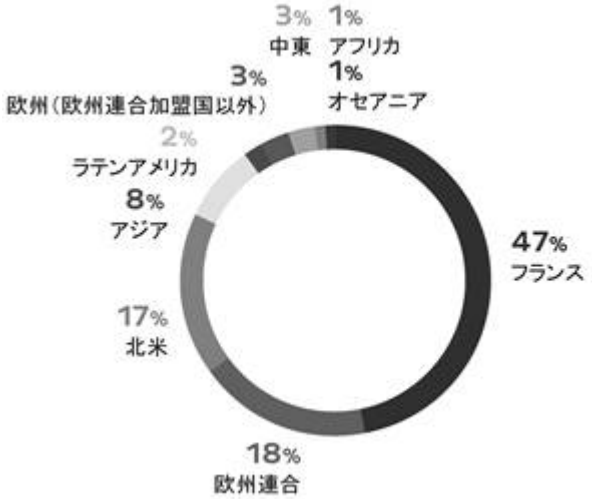
エクスポージャーの分類	フランス	欧州*	北米	その他	合計
企業	**33,630**	**32,790**	**17,439**	**22,763**	**106,623**
中小企業およびSF以外	29,072	25,811	14,265	17,615	86,763
専門的ファイナンス（SF）	3,586	6,730	3,092	4,834	18,242
中小企業	972	249	83	314	1,618
機関	**59,086**	**12,271**	**7,812**	**4,580**	**83,749**
政府および中央銀行	**22,059**	**9,675**	**13,484**	**15,252**	**60,470**
政府および中央銀行	20,755	7,808	13,369	15,218	57,151
国際組織		1,052			1,052
国際開発金融機関					
地域政府または地方自治体	455	38			492
公共部門事業体	849	777	115	34	1,775
証券化	**5,804**	**681**	**6,856**	**449**	**13,790**
その他の資産	**5,093**	**956**	**232**	**49**	**6,330**
株式	**4,205**	**600**	**829**	**122**	**5,757**
リテール	**437**	**16**		**61**	**515**
中小企業以外	408	15		3	426
中小企業	30	2		58	89
不動産抵当付エクスポージャー	**274**	**3**		**2**	**279**
短期格付を有する機関および法人に対するエクスポージャー	**17**	**34**	**11**	**103**	**166**
デフォルト時エクスポージャー	**34**			**12**	**45**
集合的な投資事業					
合計（2020年12月31日現在）	**130,639**	**57,028**	**46,664**	**43,393**	**27,724**
合計（2019年12月31日現在）	**121,530**	**52,056**	**47,004**	**44,215**	**264,806**

** 欧州＝欧州連合＋欧州連合加盟国以外*

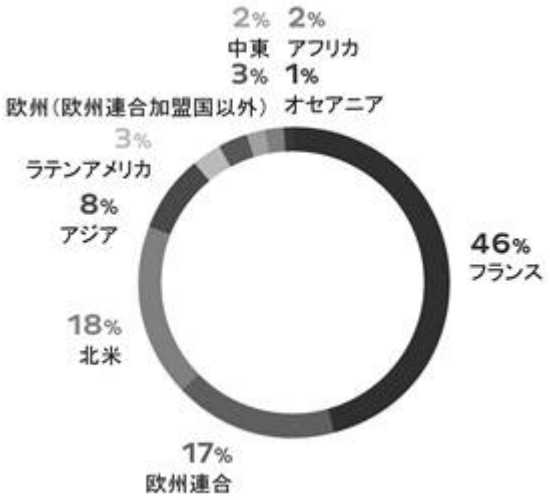
■ EADの地理的地域別内訳（NX06）

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

2020年12月31日現在(*)



2019年12月31日現在



(*) 2020年12月31日現在もなお、英国は欧州連合として考慮されている。

■ 内部格付別（S&Pに相当）のEAD（NX12）

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

以下の表は、リスクにさらされているエクスポージャーの内訳を、IRBを用いて計算した資産クラスに対する内部格付（S&Pに相当）別に示している。ただし、以下を控除後とする。

- 株式に対するエクスポージャー（単純加重手法により計算）
- 共同出資ベースのエクスポージャー（取得したポートフォリオ）および同種のリスクのクラスに分類された第三者
- 証券化ポジション

(単位：内訳%)

適格	内部格付	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
投資適格	AAA	0.1%	0.5%
	AA+	6.9%	7.2%

	AA	9.2%	7.0%
	AA-	16.2%	13.6%
	A+	5.6%	6.4%
	A	11.9%	12.5%
	A-	10.1%	9.4%
	BBB+	6.3%	6.9%
	BBB	7.4%	8.6%
	BBB-	7.7%	8.9%
投資適格		**81.3%**	**81.0%**
非投資適格	BB+	4.6%	5.1%
	BB	4.6%	4.6%
	BB-	2.9%	3.4%
	B+	2.0%	2.4%
	B	1.0%	0.9%
	B-	0.5%	0.2%
	CCC+		0.1%
	CCC		
	CCC-		
	CC		
	C		
非投資適格		**15.7%**	**16.7%**
格付なし	**格付なし**	**0.6%**	**0.5%**
債務不履行	**D**	**2.3%**	**1.8%**
合　計		**100.0%**	**100.0%**

(d) 証券化取引

① 一般方針

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスは、様々な役割に基づいて証券化取引に関与している。

- **投資家として、自己の顧客のための金融取引、デリバティブ取引および規模は小さいものの一定のABS（特に、資産担保コマーシャル・ペーパー）に係る自己のマーケット・メイク活動を通じて携わった。ナティクシスは、主に堅実な水準の担保およびスプレッドを有する優先資産に投資を行っている。同様に、原資産についても部門および地理に基づく多用型戦略を適用している。**
- **スポンサーとして、すなわち、ABSプログラムの設定および管理を行うため、自己の顧客のための取引において携わった。**
- **オリジネーターとして、自己のリファイナンス活動の一環としてまたは（債券ポートフォリオの信用リスクの一部を投資家に移転することを目的とした）総合的証券化を通じて携わった。**

かかる活動はナティクシスの一般的な「販売に向けた組成」戦略に基づき実行されている。

すべての証券化取引において、ナティクシスの意思決定プロセスが遵守されている。３つの基準が採用されており、それらは、金額、満期および信用の質（格付（もしあれば外部格付）を含む。）である。

承認を条件とするすべての仕組配置に関して、具体的な請求ならびに配置、担保、売主／オリジネーターおよび提案されているトランシェ分けの説明を、関連する保証の分析と共に提出しなければならない。

その後リスク部門により再分析が行われ、必要がある場合は、ポートフォリオのデフォルトリスクの定量分析が行われる。取引は、融資申込みに係るすべてのパラメーター（貸出金に係る予想利益率、資金消失および現行のリスク方針の遵守を含む。）に基づき検討され、決定が行われる。

バニラ・ファイナンス取引のように、証券化の仕組みおよび取引は、最低年１回再検討され、さらに警戒リストに記載のある取引については、最低四半期に１回再検討される。

ナティクシスは、２つのメカニズムを通じて、証券化ポジションに関するリスクを管理する。

- 第１のものには、ナティクシスの証券化ポジションおよび関連する潜在的リスクに影響を及ぼすすべての格付の降格（該当する場合）の日々の確認、また必要な場合には、適切な方策の決定が含まれる。
- 第２のものは、定量的（ポートフォリオの格下げに対する耐性、信用の質、もしあれば格付、評価）および定性的基準（分析）による証券化ポジションの分析に基づくものである。

トレーディング勘定で認識された活動について、ナティクシスは、顧客との売買取引から生じる証券化ポジション（流通市場）を保有する可能性がある。かかる活動は、ボルカー・マニュアルならびに発生するリスクの種類および保有手続を特定するリミット・マンデートにより管理される。

ナティクシスは、証券化ポジションについてIAA（バーゼル内部評価手法）は用いていない。

② 外部格付システム

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスは、証券化取引において、特にMoody's、DBRS、Fitch IBCAおよびStandard & Poor'sの４つの外部信用格付機関に依頼している。

③ 証券化ビークル

ナティクシスは、Versailles、BleachersおよびMagentaの３つのビークルを通じたABCP証券化取引においてスポンサーとしての役割を担う。これらのビークルのうち、VersaillesおよびBleachersの２つのみがナティクシスの規制連結範囲において連結されている。両ビークルの取得債権の選択および管理ならびに発行プログラムの管理において、ナティクシスは重要な役割を果たす。したがって、ナティクシスは、コンデュイットの関連業務に対する権限および利益還元に対する影響を与えられる。対照的に、ナティクシスがMagentaの関連業務に対する権限を有する管理機関の一部ではないことを考慮すると、かかるコンデュイットは、ナティクシスの規制連結範囲において連結されていない。

(e) 市場リスク

① 目標および方針

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

リスク部門は、市場リスク部門を通じて、質的分析および将来の見通しについての分析の双方に基づく市場取引に関するすべてのリスク方針の正式な規定を非常に重視している。かかるアプローチは、主にグローバルリスク予算の戦略的な検討、事業目的および市場の傾向に基づいており、リスクに最も敏感な分野について早期に警告する先行システムに依存する。

これらの市場リスク方針は、リスク監視および管理に関する一連の方法論的原理を重視し、ビジネスへの資産区分および管理戦略によるマトリックスアプローチを提供する。

② 市場リスク管理の組織

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

市場リスク統制は、グローバルリスク委員会に監視される限定的な承認制度に基づいており、最高経営責任者またはその代理が議長を務める市場リスク委員会が重要な役割を果たす。

リスク部門は、

- リスク測定方法および公正価額調整方法の規定を行い、それらを検証のため市場リスク委員会に提出する。
- 年次限度評価（リスク選考を含む。）および特別変更要請（VaR、ストレス・テスト、業務インジケーターおよび損失警告）の調査を行う。
- 事業またはナティクシスの上級経営陣に関わるリスク領域に対して注意を喚起する。

- リスクの毎日の分析および評価、毎日の報告ならびに営業担当および経営陣への超過の報告を行う責任を負う。
- 営業担当の管理ツールにより使用される価格モデル（相場付手段）およびリスク測定方法の承認および管理を行う。
- 主に規制上の自己資本要件の計算に使用される機関内部モデルに関するモデルおよび方針の規定および検証を行う。
- 市場リスクを有するすべての事業体（子会社および支店）に対する共通の基準および手続の変更を導入し管理を行う。

③ 市場リスクの評価方法

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスの市場リスク管理は、当行の各事業体により生じたリスクを測定するリスク測定モデルに基づいている。

市場リスクを測定するために様々な手法が用いられ、これらの手法により、ポートフォリオのポジションに生じたリスクを異なるショックに応じて特定することができる。

- 局所的には、感応度装置により、内在するリスク要因のわずかな変動による潜在的な損失を特定することが可能である。
- ストレスがかかっていない日次的ショックの場合は、過去年において最も重大なショックが適用された現ポートフォリオのポジションについて潜在的な損失を見積もるためにVaRが用いられる。
- ストレスのかかった日次的ショックの場合は、ストレスのかかったVaRにより、直近の過去年において最も重大なショックが適用された現ポートフォリオのポジションについて潜在的な損失を見積もることが可能である。
- ３日から10日にわたる連続したより大きな規模のショックについては、（特定のおよびグローバルな）ストレス・テストにより、例外的で即時性がある潜在的損失を見積もることが可能である。

これらのリスク測定は、グローバルな監視システムにより管理されており、特定の制限システムに基づくナティクシスのリスク選好に対応している。

バリューアットリスク（VaR）

ナティクシスの内部VaRモデルは、2009年１月に金融健全性監督・破綻処理機構（ACPR－フランス健全性監督機構）に承認された。ナティクシスは、承認された範囲内で市場リスクに係る資本要件を計算し、市場リスクの管理および監視のためにもVaRを使用している。本モデルは、様々なリスク要因に関してポートフォリオの潜在的な非線形の特性を考慮に入れた、モンテカルロ型の方式に基づくコンピューター・シミュレーションにより計算されている。

ナティクシスのすべてのトレーディングポートフォリオに関して、VaRは、毎日計算および監視されている。ポートフォリオの評価に用いられた市場データ（株価、指数、金利、為替レート、商品価格およびそれらに関連する変動）は、可能な場合は毎日、また統計データ（標準偏差および相関）は、毎週更新される。

すべてのトレーディングポートフォリオは、有効な市場リスク方針に従い、適正なリスク監視・監督システムの対象となっている。VaRの限度は総合的な水準で、事業ごとに設定される。

これらの手段は、VaRについて理解させ、あらかじめ定められた信頼水準（99%）および時間（１日）に基づき、各事業における潜在的損失を識別するのに役立つ。

この目的を達成するために、ポートフォリオの価値に影響を及ぼす市場パラメーターの動向を追跡する統計的モデルが構築された。計算方法は、標準偏差が12ヶ月間および３ヶ月間で定期的に計算される（それぞれのリスク要因ごとの）最大標準偏差として計算される計量経済学モデルに基づいている。この方法により、市場が突然不安定になった場合にVaRがより敏感に反応するようになる。

VaRの計算のためのポートフォリオ保有期間は、リスク監視は１日、資産計算は10日と設定されている。10日の保有期間は、１日VaRに10の平方根をかけることで推定される。

最も複雑な商品について、VaRは感応度を通じた限定的な変化によって測定される。

VaRの水準は、ナティクシスにおける様々なレベル（デスクや事業分野）で設定された制限によって管理されており、営業の観点からみた当行のリスク選好の低下に資している。

ポートフォリオの検証モデルは、商品により異なり、（特に、金融派生商品では）全体の再評価または線型および非線型効果両方に市場が入力する一次または二次感度に基づく。

リスク要因の予想される変動をシミュレーションするためにナティクシスにより用いられた収益は、ほぼすべてのリスク要因の絶対収率である。この規定における例外は、為替レート、指数、貴金属価格および指数ならびに商品指数および商品先物である。

さらに、VaRの信頼性は、日々の取引結果の変動と比較することにより、定期的に測定される（このプロセスはバックテストとしても知られている。）。これにより、VaRが事前に予測した潜在的損失と実際の損失との事後比較が可能となる。

ストレスのかかったバリューアットリスク（SVaR）

規制基準（バーゼル2.5）の変更により、ナティクシスは日ごとのストレスのかかったVaR（SVaR）モデルを実施した。かかるモデルは、代表的な危機シナリオのもとで銀行の現在のVaRモデルがそのポートフォリオに関連して生むであろう賦課を定義する固定された計量経済学モデルに基づき、連続する12ヶ月間にわたり計算される。かかる計算方法は、99%の信頼水準で１日のホライズンのヒストリカル・シミュレーションに基づく。一方で、１年間で変動する260の日内変動シナリオを用いるVaRと異なり、ストレスのかかったVaRは、関連する金融不安期に対応する過去１年間の時間枠を用いる。

VaRと同様に、ストレスのかかったVaRは、最も複雑な商品に対するリスク要因別の感応度を通じた限定的な変化によって算出される。

現在ナティクシスが用いているストレスのかかった期間は、ストレスのかかったVaRを算出するのに最適な時期である2008年４月１日から2009年３月31日を含む。

VaRの場合と同様に、ナティクシスが用いる10日の保有期間は、１日のストレスのかかったVaRに10の平方根をかけることで推定される。

VaRおよびSVaRのパフォーマンス監視および検査

ナティクシスの内部モデルはVaRおよびストレスのかかったVaRの計算に基づいている。

計算の前提、特に99%の信頼区間が保証されていることを確認するため、損益上での過去データによる検証試験が１日単位で実施される。

かかる検証には、99%のVaR水準と実質的および仮説的日次損益水準との比較が含まれる。

測定は、ナティクシスの連結会計およびすべての主要な活動にわたり実施されている。

マイナスの実質的損益水準または仮説的損益水準が同日のVaR計算を上回った場合、分析の上内部で定義された基準に基づいて説明を行う。

その後、ナティクシスが承認した連結の範囲内で生じたかかる例外を通知するため規制当局への連絡がなされる。

１年間で相当数の例外が発生した場合、ナティクシスの資本の計測の際のVaRおよびSVaR計算に適用される乗算係数に年間ベースで付加が与えられる。

追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）

IRCは、格付の移行リスクおよび認可済製品に係る発行者の、１年以内の特定金利に係る債務不履行の付保に要する資本費である。モンテカルロ内部シミュレーション・モデルにより計算され、IRCは、１年間において最も悪い数値の0.1%を除外した後の最大のリスクに対応する99.9%のバリューアットリスクである。

格付および債務不履行の移行は、発行者の相関モデルおよび移行マトリックスを１年の資産ホライズンを使用しシミュレーションする。格付は、多様な状況に合わせ再測定される。したがって、それぞれの状況により、格下げや格上げまたは債務不履行に陥る可能性もある。

IRC計算モデルに使用される流動性ホライズンは、格付の売却または投資先の好ましくない市場への分散に要する時間を表し、その期間はすべての役職および発行者において１年である。

遷移マトリックスのカリブレーションは、Standard & Poor'sの過去の遷移データに基づく。コーポレートおよびソブリン両者の履歴データは、20年を超える。Standard & Poor'sに格付けされていない発行者の調整は、内部で行われる。

相関前提は、各発行者のIRCホライズン（１年）における信用度の格付に基づく。シミュレーションプロセスは、部門内の相関インプットに基づく。

ナティクシスが用いる内部IRC計算モデルは、2012年に金融健全性監督・破綻処理機構により承認された。

規制上の要件に従い、ナティクシスは、内部モデル検証方針および手続を構築した。本モデル検証段階は、IRC使用に際しての必須要件である。

ストレス・テストおよび業務インジケーター

VaR、SVaRおよびIRC手法に加え、ストレス・テストは、ナティクシスのポートフォリオおよび業務インジケーターの価値に厳しい市場環境が及ぼす影響をシミュレーションするために用いられる。

１．厳しい市場環境におけるポートフォリオの潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。ナティクシスのメカニズムは、全般的ストレス・テストおよび事業ごとの専用ストレス・テストの２種類のストレス・テストに基づいている。

全般的ストレス・テストは、継続的な検証の対象である。総合的なストレス・テストは日々実施され、次の２種類に分類することができる。

－**過去のストレス・テスト**は、計上済の損益の変動について事後的なシミュレーションを行うために、過去の危機的時期に観測された市場パラメーターにおける一連の変動を複製することからなる。ストレス・テストは予測する力は有していないが、既知のシナリオに対するポートフォリオのエクスポージャーについての測定を行うことを可能にする。1987年の株式市場の暴落以来、2008年のリーマン・ブラザーズ崩壊を含む時期から2011年のソブリン危機まで、最も重要な出来事を網羅する８つの仮説的ストレス・テストが存在する。

－**仮説的ストレス・テスト**は、最初のショックの特性に従って、他の市場と比較した場合のある市場の予想される反応について妥当と思われる仮定に基づき行われる、すべての活動に係る市場パラメーターの変動のシミュレーションに使用される。ストレスは、リスク部門、営業部門および経済調査の共同の取組みを通じて決定される。７つの一連のシナリオが規定された。

１．イールド・カーブのフラット化および信用スプレッドの増加と相まった株式市場の指標の暴落。
２．インフレ環境における力強い欧州金利の上昇。
３．信用スプレッドおよび金利の上昇ならびに株式市場のわずかな下落に伴う金融機関の破綻。
４．地政学的事象による供給への障害のシナリオに基づく商品危機。
５．世界的な経済停滞期（借換費用の上昇、株式市場の暴落およびドルに対する貨幣価値の下落）に、新興国から突然資本の払戻しの結果を反映する新興市場危機。
６．金融市場危機に基づく有名企業の破綻。
７．欧州銀行連盟スプレッドの急な拡大、流動性スプレッドの拡大および「末梢」イールドの増加によって主に特徴付けられる流動性危機。

個別ストレス・テストもまた、すべてのポートフォリオについて管理ツールにおいて日々計算され、限度が定められている。個別のストレス・テストは、同じ過酷度水準に基づき設定され、ポートフォリオごとに主な損失が生じる分野を特定することを目的としている。

さらに、集中・拡散の関連性に加え最もリスクの高い範囲および市場環境を特定するため、逆ストレス・テストが使用されるのに対し、「特別」なストレス・テストは、市場で大規模な変動を引き起こす可能性のある時事問題を明らかにするために使用される。逆ストレス・テストは、損失の閾値の超過につながるリスク要因の極めて厳しい仮定から導き出される妥当と思われるシナリオを使用することで、ナティクシスがリスク監視および操作のツールを実行し、この損失を引き起こす可能性のある状況を特定し、必要に応じて適切な行動計画に適応することを可能にする。「特別」なストレス・テストは、経済調査に基づく全体的なストレス・テストのシナリオに変換される市場動向予測を使用し

ている。それらは主要な時事問題に対する銀行の回復力を測定し、適宜ヘッジ戦略の適用を可能にしている。

すべてのストレス・テストのメカニズムは、リスク部門により定義され、リスク部門は、原則、方法および調整の規定ならびにシナリオの選択に責任を負う。ストレス・テスト委員会は、ストレス・テストの運用実施に責任を負い、毎月会合する。同委員会は、実施される作業および作業量を承認し、年間のIT予算を決定する。

２．ポートフォリオおよび事業分野ごとに集計される損失警告は、所定の月数にわたり、または年初からの累積で損失が一定の上限に達した場合、経営陣およびリスク部門に警告する。かかる上限は、各ポートフォリオの特性、過去の業績および予算目標に応じて市場リスク委員会により設定される。

３．最後に、監督体制は、全般的な経営指標および／または事業を含み、より直接的に観測可能な基準（原商品の変動に対する感度、変動性、相関関係、名目等）に焦点を当てる。これらの質的および量的な指標の制限は、VaRおよびストレス・テストの限界に従っている。

独立した評価管理

ナティクシスの多様な市場製品の評価は、専用の手続による独立した管理システムを形成する。

IFRS第９号に従い、金融商品は公正価値で認識される。

公正価値の決定は、金融商品の価格および評価モデルに関する独立機能による決定および検証に基づくことの立証を目指す管理手続に従う。

独立した価格検証

独立した価格検証は、部門の方針に沿って銀行取引の評価手続に要する市場投入を管理する、市場リスク部門のIPV（Independent Price Verification）チームによって行われる。市場投入の検証は、経済効果および財務諸表で確認される評価調整の要因となることもある。

IPV管理は、特に以下に基づく。

- 様々な委員会による、監督機構（監督委員会、市場投入委員会、評価委員会、IPV委員会）。
- 検証およびエスカレーションシステムを説明する、方針および一連の手続。
- 週次および月次の一連の報告書。
- 専用ツール。

モデルの検証

規制要件に従って、ナティクシスは、市場リスクおよび評価モデルを評価する内部モデルの検証方針および手続を定めた。この独立したモデルの検証方針は、より広範なリスク・モデル管理の枠組の一部である。

モデル・リスク管理は、最高リスク管理責任者に報告を行うリスク・ガバナンス部門の一部として、モデルの寿命に適応する管理と基準を担当している。モデルの寿命における様々なステージは（デザイン、ITの開発、検証および使用）、明確に提示され、各参加者の役割および責任が特定および詳述される。

内部の市場リスク・モデルは、Groupe BPCEのMRM委員会の承認の下、ナティクシスのリスク部門のリスク・モデル承認チームによって検証される。評価モデルは、Groupe BPCEのMRM委員会の承認の下、評価モデル承認チームによって検証される。ナティクシスは、六重の検証プロセスを使用している。

- モデルにより適用されたデータおよびパラメーター：データの質および代表性の分析、統制の完全性、エラー報告、データの包括性等。
- 方法：モデルの前提となる理論の分析、推定値の分析、測定方法、リスク指標、集計ルール、モデルのベンチマーキング、正確性および収束性の分析。
- 利用性および頑健性テスト：検証チームは、内部モデルが適格なスタッフによって使用されていること、使用手続は記録され、かつ更新されることを徹底し、独立した事後管理およびストレス・テストを実施する。
- ITの開発：対抗策の導入、コード分析、テスト。
- 規制への準拠：ギャップ分析。

・　文書化：受領した方法論的文書の質および包括性の分析。

具体的には、以下の側面が評価モデルに関して検証される。

・　モデルの論理的および数学的検証、仮定の分析ならびにモデル・ドキュメンテーションにおける正当化。
・　アルゴリズムの検証およびベンチマーキング。
・　ストレス・シナリオにおけるモデルの安定性および数値法の収束。
・　黙示されたリスク要因および目盛りの評価、インプットの検証ならびにモデルの上流識別。
・　モデル・リスクの査定および関連する準備方法の検証。

モデルのデザイン、改良および継続的な管理は、モデル所有者に代わってモデルデザイナーにより実施される。モデル・リスク管理は独立した事業体であり、すべての新しいモデルおよび既存のモデルに対するあらゆる修正または改善について協議する。内部モデルまたは評価モデルの設計を担当するチームは、主にバックテストおよび使用試験を通じてモデルの性能を１年ごとに監視する。

第３の防衛ラインは、一般的調査部門であり、内部モデルの審査およびリスク・モデル管理の枠組を遵守しているか、またモデル・リスク管理がその方針および手続を正しく適用しているかについて毎年審査している。

ナティクシスで実施されたモデル検証手続の結果は、モデル監督委員会に承認のために提示され、次にモデル・リスク管理委員会に承認のために提出される。内部モデルの場合は、モデル・リスク管理委員会による承認の後、Groupe BPCEのリスク、コンプライアンスおよび恒久統制部門のスタンダード・アンド・メソッド委員会に送付され、最終的な確認および規制当局への提出がなされる場合がある。

当該モデル・リスク管理委員会は、一方では評価報告書および関連する是正計画を承認し、他方では連結リスク・モデル指標を監視することによって、ナティクシスの全業務に対するリスク・モデルを監督する任務を負っている。モデル監督委員会の議長は、モデル・リスクおよびリスク・ガバナンス部門長が務める。モデル・リスク管理委員会の議長は、特定の権限委任を通じて、ナティクシスの最高経営責任者が直接または間接的に務める。

ナティクシスの調整方針

リスク部門は、資本市場活動の運営結果の調整方針を定義し、遂行する職務を負う。

当該方針には二重の目的がある。

・　保守原則を適用し、報告された結果の信頼性を保証すること。
・　容易にヘッジ出来ないまたはヘッジ不可能な有害事象からナティクシスを保護すること。

したがって、調整方針は、公正価値で評価された金融商品への市場リスクの調整算出指針を定義する。

市場リスクの調整は、以下に分類される。

・　反転するポジションおよび流動性ポジションの費用調整。
・　インプットの不確実性を考慮した調整。
・　モデルの不確実性を考慮した調整。

適用された衝撃および使用された方法は、進行形でアップデートされる。

調整金額は月々アップデートされる。市場およびモデルに関連した不確実性を考慮した調整算出方法の変更は、モデル・リスク管理チームによる独立した検証のために提出される。

④ 定量的市場リスクの測定データ

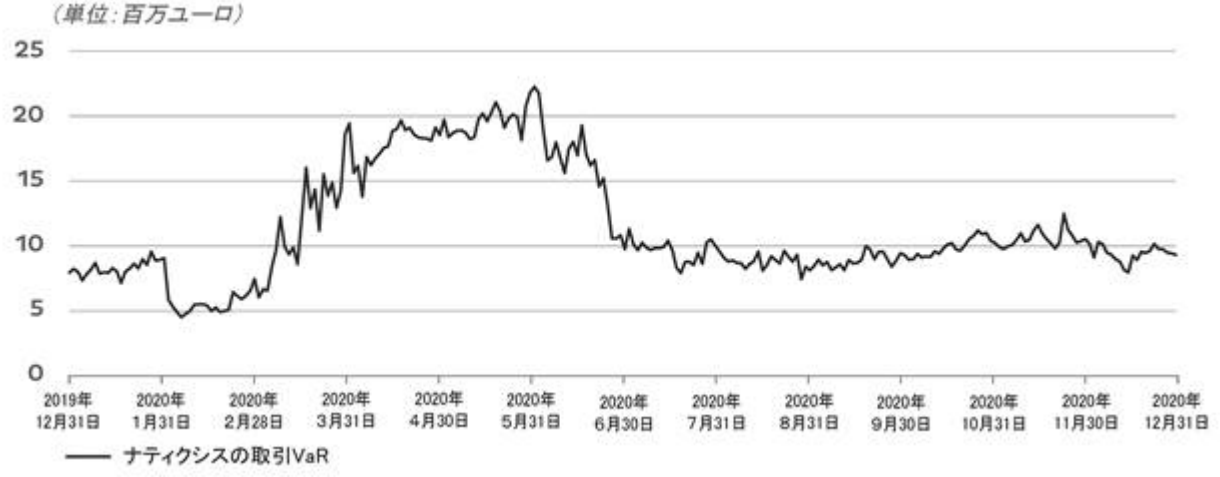
（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスのVaRの変動

ナティクシスのトレーディング勘定についてのVaRの水準は、平均して11.4百万ユーロであった。2020年２月６日に4.5百万ユーロの最低水準まで下落し、2020年６月４日には最大22.2百万ユーロに達し、2020年12月31日現在では9.3百万ユーロとなった。

以下の図は、2019年12月31日から2020年12月31日までの期間の、全体的なVaRのトレーディング推移を示している。

■ ナティクシスの全体的なVaR－トレーディングポートフォリオ（信頼水準99%の１日VaR）



■ ポートフォリオ別のトレーディングVaR合計の内訳

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

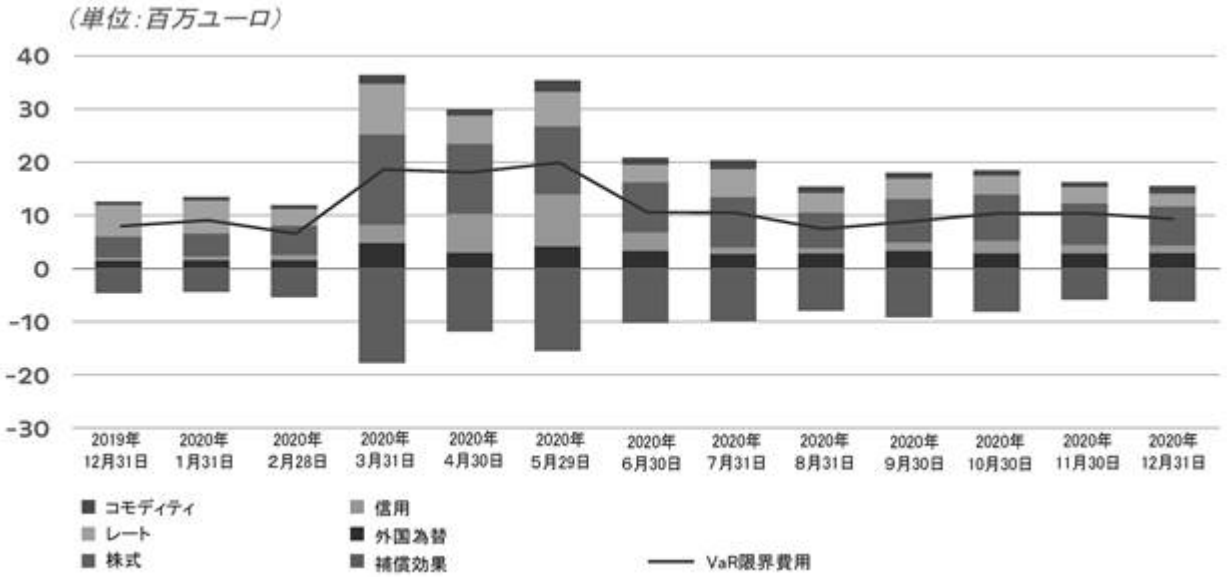
以下の表は、主要VaR数値（信頼水準99%の１日VaR）を示している。

（単位：百万ユーロ）	
ナティクシスのトレーディング勘定	**2020年12月31日現在のVaR**
ナティクシス	**9.3**
内訳	
グローバル・マーケッツ	8.9
株式市場	*6.7*
コモディティ	*1.1*
債券	*5.0*
グローバル証券ファイナンシング	*7.9*
その他ランオフ事業	2.1

2020年12月31日現在、事業別VaRは前年度を上回っている（前年度の８百万ユーロに対し9.3百万ユーロ）。この増加は主に、COVID-19の健康危機が、VaRの算出に用いられるショックの増加につながったことに関連している。

■ リスク要因別および相殺効果別のVaRの内訳

リスク要因別のVaRの内訳は、主要なリスクの毎月の寄与およびVaRに関する相殺効果の実態を示している。

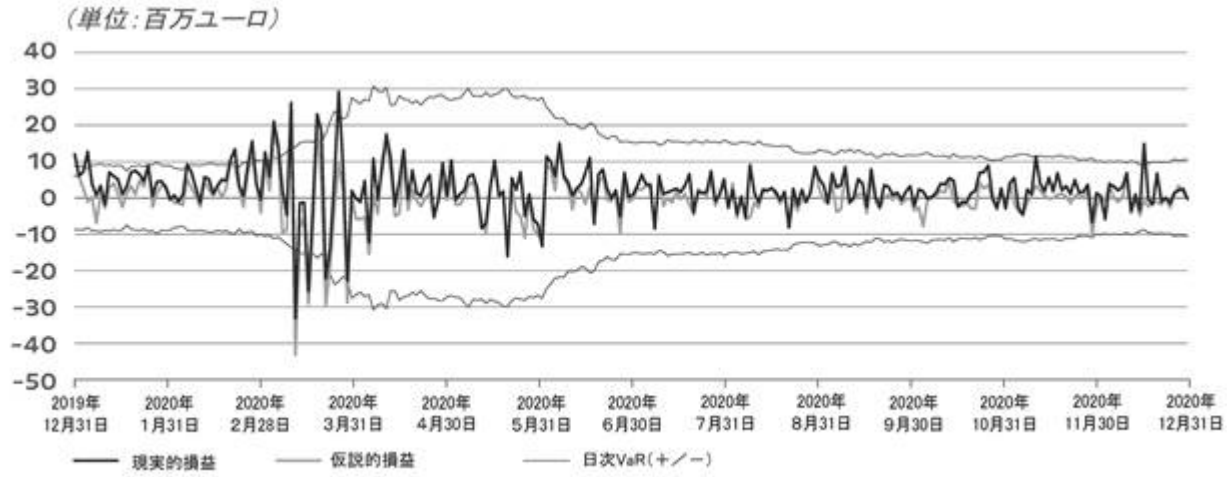


３月から６月における連結VaRの増加は、大半が株式で構成される範囲のVaRの増加により部分的に説明されるが、これはCOVID-19危機を背景とする市場のボラティリティの急上昇に起因する。

下半期におけるVaRの減少は、エクスポージャーおよびショックの振幅が双方とも減少した結果によるものである。

■ 規制上の範囲に関するナティクシスのバックテスト

以下のグラフは、規制上の範囲に関するバックテスト（仮説的および実質的損益の影響を考慮したVaR（信頼水準99%の１日VaR）により事前に計算された潜在的損失の事後の比較）の結果を示したものであり、VaR指標の堅実性の証明に利用される。



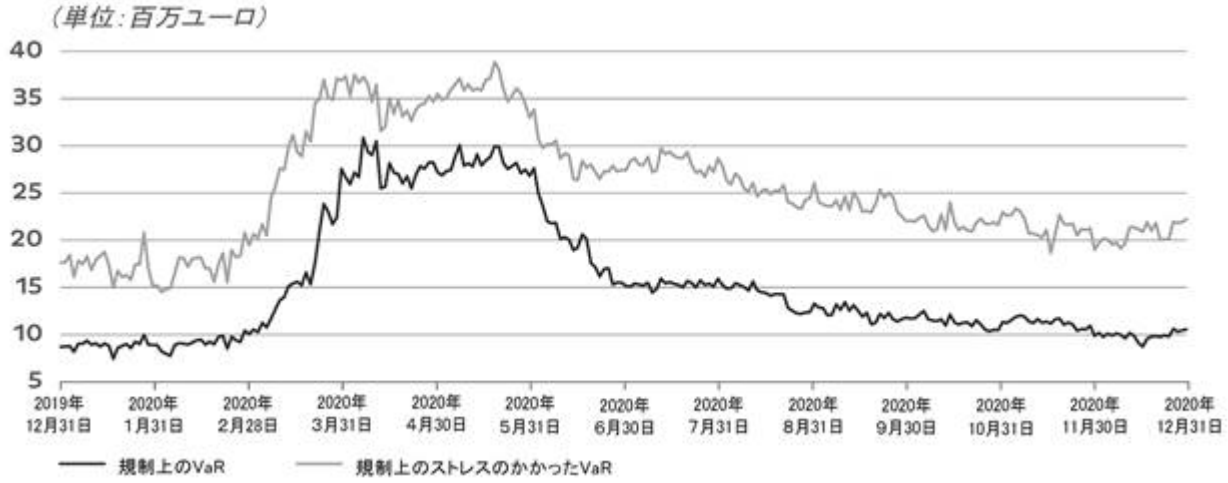
2020年には、ナティクシスの規制上の水準において、４つの実質的バックテストの例外および４つの仮説的バックテストの事象が確認された。

４つの実質的バックテストおよび仮説的バックテストの例外は、2020年上半期の３月12日、17日、23日および30日に記録された。これら４つの例外は、COVID-19のパンデミックという困難な状況に対して講じられる措置の不確実性の結果として生じた市場のボラティリティの急上昇により説明される。これらの例外は、2020年４月16日付の発表にてECBにより承認された権限に従い、乗数に係る措置の計算には織り込まれない。

■ ナティクシスの規制上のストレスのかかったVaR

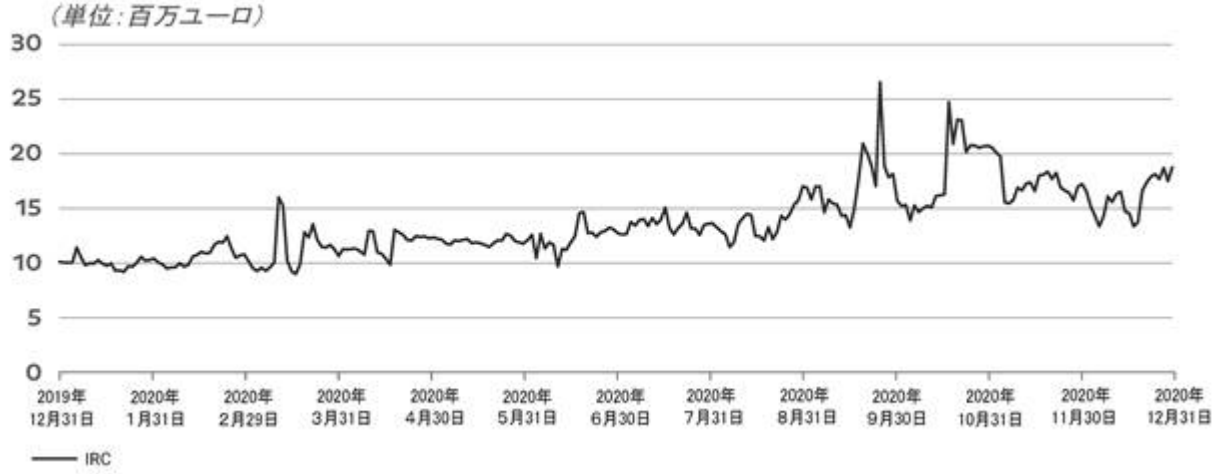
ナティクシスの規制上のストレスのかかったVaRは、平均して25.4百万ユーロであり、2020年２月３日に14.5百万ユーロの最低水準まで下落し、2020年５月22日には最大38.9百万ユーロに達し、2020年12月31日現在では22.2百万ユーロとなった。

規制上のVaR（信頼水準99%の１日VaR）およびストレスのかかったVaR（信頼水準99%の１日SVaR）の変動



■ IRC指標

この指標は、規制上の範囲を対象としている。ナティクシスのIRCは、平均して13.6百万ユーロであり、2020年３月18日に９百万ユーロの最低水準まで下落し、2020年９月25日には最大26.5百万ユーロに達し、2020年12月31日現在では18.8百万ユーロであった。



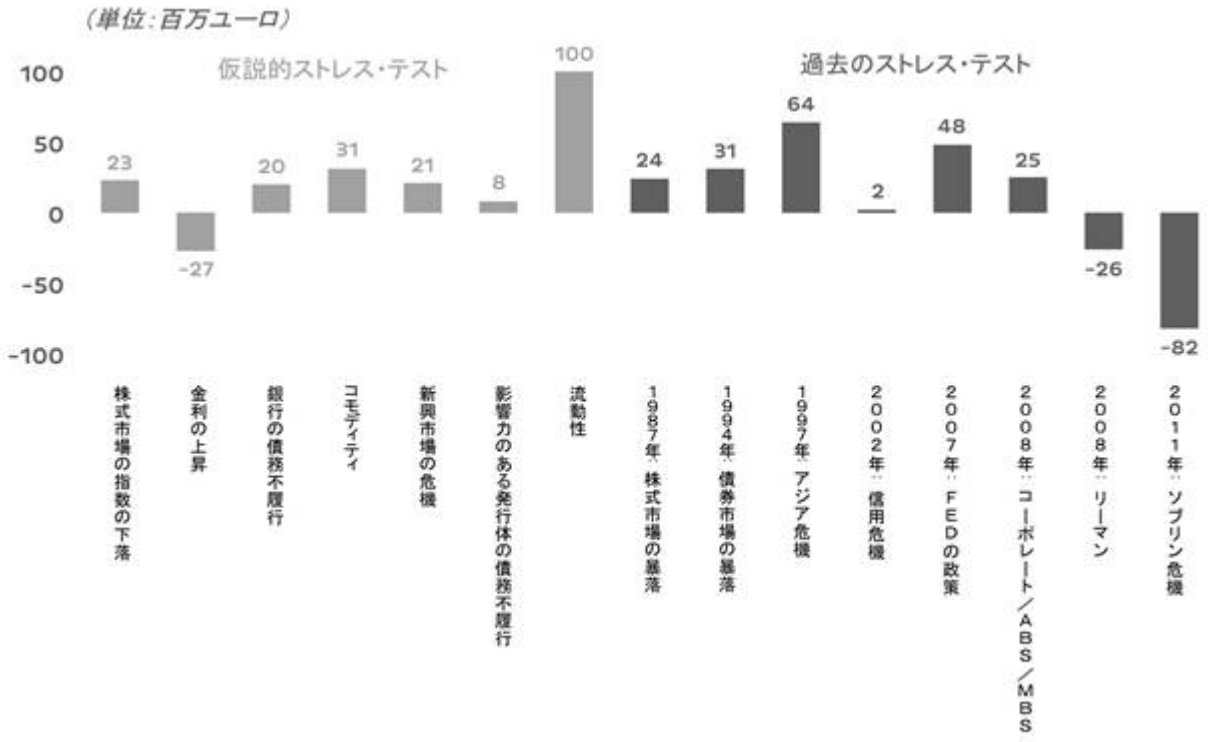
ナティクシスの範囲に関するストレス・テストの結果

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

全体的なストレス・テスト水準は、2020年12月31日現在、17.5百万ユーロの平均水準に達した（これに対し2019年12月31日現在ではプラス16百万ユーロ）。

2011年のソブリン債務危機を再現する過去のストレス・テストにおいては損失が最大となった（2020年12月31日現在、マイナス82百万ユーロ）。

■ 2020年12月31日現在の全体的なストレス・テスト



(f) オペレーショナル・リスク

① 目標および方針

リスク選好の策定の一環として、および2014年11月３日付フランス省令第98条に基づき、ナティクシスは、オペレーショナル・リスクに関連する損失を制限することおよびリスク軽減のための活動を定期的に見直すことを目的として、オペレーショナル・リスクの許容度の方針を策定した。かかる方針は、設置されたガバナンス、定量的かつ定性的な管理の枠組ならびにこれまでに行われた監視を提示している。

かかる方針は、オペレーショナル・リスク管理基準を定めており、以下が含まれる。

- **定量的指標、すなわちリスク費用を測定する１つの過去の指標、規制当局に報告すべき重大な突発事象の発生を特定する１つの個別指標（第98条）、内部不正行為の警告を発生させる１つの特定の個別指標および是正措置の進捗を測定する１つのオペレーショナル・リスク管理指標。**
- **システムの規定への遵守に関する１つの定性的指標。**
- **サイバー・リスクを含む、情報およびコミュニケーション技術（ICT）リスクを監視する特定の指標。**

このオペレーショナル・リスク管理のシステムは、フランス国内外のすべての当行の事業分野および支援業務に関するオペレーショナル・リスクのレベルを特定し、測定し、監視しかつ統制する。

② 組織

オペレーショナル・リスクの責任を負う部門は、業務上の手続、従業員および内部システムに起因する不履行または外部事象により生じるリスクの監視ならびに管理を保証する。

ナティクシスのオペレーショナル・リスク委員会によって検証されたオペレーショナル・リスクの方針および手続に記載されている当該業務の責務は、以下を含む。

- **オペレーショナル・リスク責任者のネットワークを介したすべての事業分野および支援業務に係る事故の記録**
- **拡大プロセスを使用する深刻な事象の分析**
- **事業分野により実施されたリスクの自己評価および監査に基づく量的質的いずれもの潜在的なリスクの解析**
- **その他統制機能との連携**
- **主要なリスク指標および予測可能な環境変数の設定**

メカニズムは、オペレーショナル・リスク政策の決定、ナティクシスのオペレーショナル・リスク・エクスポージャーの監視ならびにリスクヘッジおよび軽減に関する最終的な意思決定を担う特別組織であるナティクシスのオペレーショナル・リスク委員会により管理されている。当委員会は、執行役会の運営機能の延長であり、責任を有する分野内の問題に係る意思決定権を有している。当委員会は、四半期ごとに会合を開き、財務部門、コンプライアンス部門、ITSS-BC（ITシステム・セキュリティおよび事業継続性）部門および一般的調査部門が出席する。当委員会は、最高経営責任者である最高リスク管理責任者（その代理人）が議長を務め、オペレーショナル・リスク部門長を補佐役とする。オペレーショナル・リスク部門の常任委員は、部門長を除き、オペレーショナル・リスク担当部長ならびにデータ、方法およびプロジェクトの責任者である。

事業分野のオペレーショナル・リスク委員会および支援業務は、ナティクシスのオペレーショナル・リスク委員会から派生しており、各範囲のオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを管理している。これらの委員会は、その業務のガバナンス・マトリックス（地域および事業分野）に応じて組織されている。これらの委員会は、委員会補佐役としてのオペレーショナル・リスク部門長により促進される。各委員会は、範囲内（事業分野、または事業体により支援業務）の部門長またはマネージャーが議長を務め、オペレーショナル・マネージャー、支援業務代表者および専任コンプライアンス・マネージャーの参加を伴う。

部門の構造は、以下の組織を反映する。

- オペレーショナル・リスク・マネージャーの責任下にある部門。
- アメリカ、EMEAおよびアジア太平洋プラットフォームのオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下での海外支店。かかる海外支店は、現地の最高リスク管理責任者に階層的に報告し、またオペレーショナル・リスク部門長に機能的に報告する。
- オペレーショナル・リスク・マネージャーが付託された権限内の活動に加え、ナティクシスがさらされている総合的なリスクおよび組織的なオペレーショナル・リスク（敷地もしくは情報システムへのアクセスの喪失または確保可能な従業員の喪失）をカバーするオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下での支援・統制部門。

かかる部門は、ナティクシスのオペレーショナル・リスク管理に専念する約70名の常勤労働者を有する。その指定された範囲内（子会社、事業分野または支援業務）で、当該従業員は、オペレーショナル・リスク文化の浸透、突発事象の記録および分析、リスクの解析、是正措置の提案および追跡調査、報告書の作成ならびに管理部門への情報の上申を行う責任を有する。分析は、支援業務または統制部門が属する、または営業担当、経営管理担当もしくは事務管理担当に関係なく、そのプロセスがチームに影響を及ぼす、当行全体に実行される。

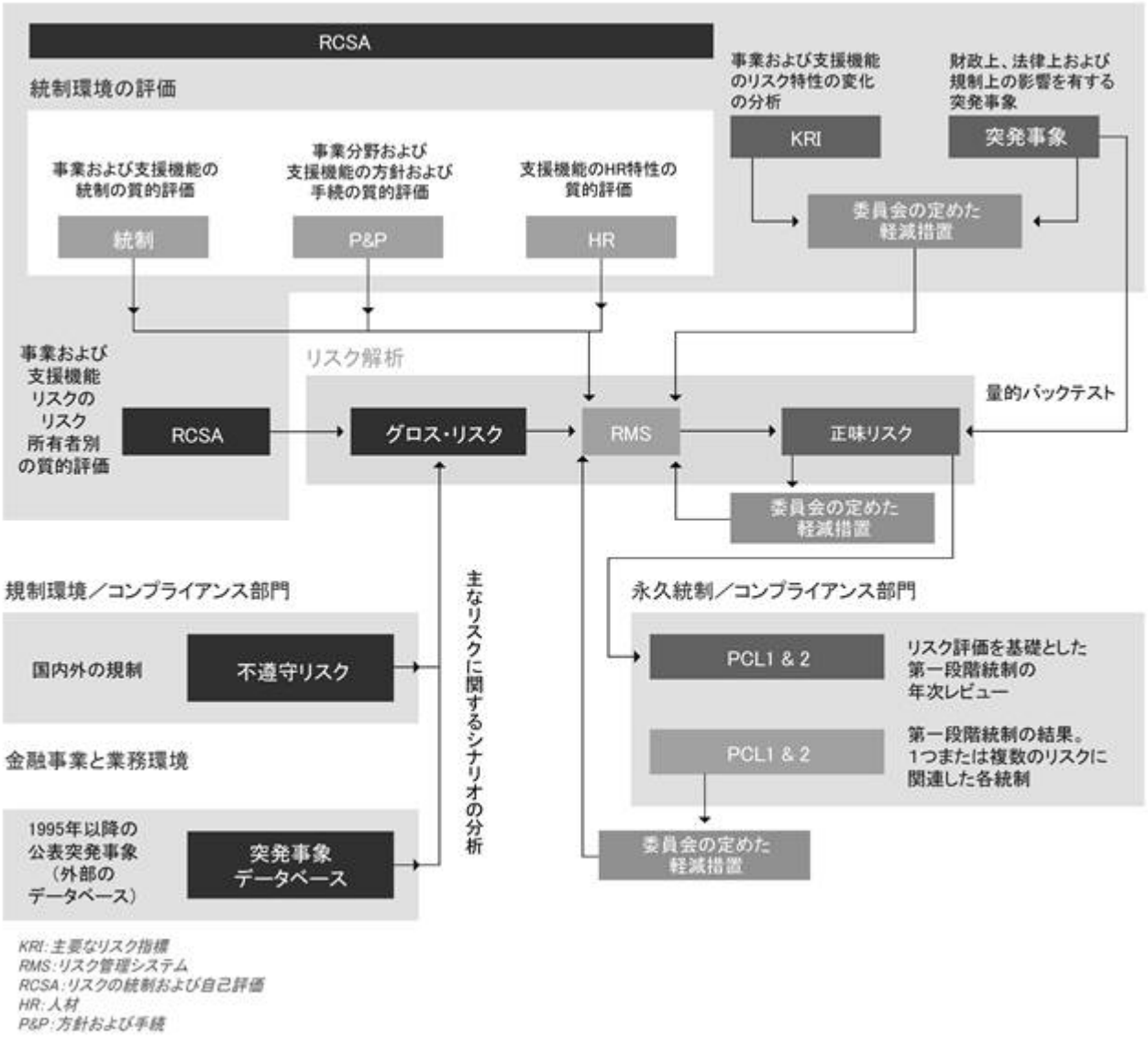
この枠組は、フランス国内外の当行の事業体、事業分野および支援業務に展開される単一の情報システムを使用して管理される。この内部ツールはフランス語および英語で利用可能であり、オペレーショナル・リスク監督システムのすべての要素（突発事象、定量化された潜在的リスクの解析、リスク管理システム、主要なリスク指標、是正措置、委員会等）を備えている。オペレーショナル・リスク・マネージャーが入力または承認した情報の正確性は、その他の部門（会計、コンプライアンス、法務、ITシステム・セキュリティ、データの品質、保険等）からの情報と照合することにより保証される。

オペレーショナル・リスクの資本要件は、すべてのナティクシスの業務部門に関して標準化された手法を使用して計算されている。経済資本を管理する目的で、ナティクシスは、事業分野の事業体別、地理的領域別および一定の高リスクの状況におけるオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーのレベルの総合的な概算を得るために内部の手法を使用している。かかる手法は、リスク解析に基づくバリュー・アット・リスク（VaR）の計算に依存し、バックテストのために特定された突発事象および既知の外部損失を考慮に入れている。

③ オペレーショナル・リスクの監視

リスク解析

リスク解析は、オペレーショナル・リスクの監視の中心的役割を果たしている。



KRI:主要なリスク指標
RMS:リスク管理システム
RCSA:リスクの統制および自己評価
HR:人材
P&P:方針および手続

オペレーショナル・リスクを担当する部門は毎年、その他の統制機能と協力して、各事業分野、事業体および支援業務とともにオペレーショナル・リスクの解析を行っている。かかる実施には、リスクの特定および記述的な分析を行い、リスクの状況を定量化（平均頻度、損失の平均値および最大値）し、また現行のリスク管理メカニズムを考慮に入れることが含まれる。かかる解析は、プロセス分析に基づき、銀行の活動のすべてについて実施されている。その一貫性は、これまでのバックテスト、つまり突発事象および関連のある外部データを用いることによって実証されている。

リスク解析プロセスは、ナティクシスがさらされている業務分野およびその最大のリスクについて、それらを是正措置および指標を通して管理できるようにするために特定する役割を果たす。

「グローバルリスクおよびシステミック・リスク」（大規模自然災害、パンデミックおよび攻撃等、めったに起こることのない極端にリスクが高い状況。）の解析は、特に頻度の確証のために、金融業界における突発事象に関する外部のデータを利用する。また、未実現純収益項目の仮定、リスク管理メカニズムの有効性ならびに非常事態計画および事業継続計画も考慮に入れる。

リスク解析に加え、600を超えるKRI（主要なリスク指標）およびそれに付随する限度枠が存在し、それらは定期的に監視されている。KRIは、オペレーショナル・リスク特性のいかなる変化も動的に検出し、損失を発生させる事由の７つのバーゼルの分類を網羅する。この指標は、ナティクシス（総合的な指標）、事業分野またはオペレーショナル・リスク・マネージャーとともに、指標を解析の過程で関連する早期警告指標と定義する支援業務のいずれかに適用される。これらの指標は、オペレーショナル・リスク委員会による承認のために提出される。系統的な警告の対象である閾値を超えた場合には、直ちに実行されるか、またはオペレーショナル・リスク委員会の承認を要求する措置を誘発する可能性がある。

損失および突発事象の特定

突発事象の記録および分析

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用事業分野に対する5,000ユーロならびに決済、保険およびウェルス・マネジメントに対する1,500ユーロの任意報告閾値を始めとして、突発事象は、発生した順番に記録されている。「深刻な突発事象」の単一の定義が、Groupe BPCE基準（総額300,000ユーロ）に従って使用される。すべての深刻な突発事象（規定の閾値を超えるか、または事業分野およびオペレーショナル・リスク部門長が深刻であるとみなす突発事象）は、事業分野の経営陣およびナティクシスの最高リスク管理責任者に直ちに報告される。

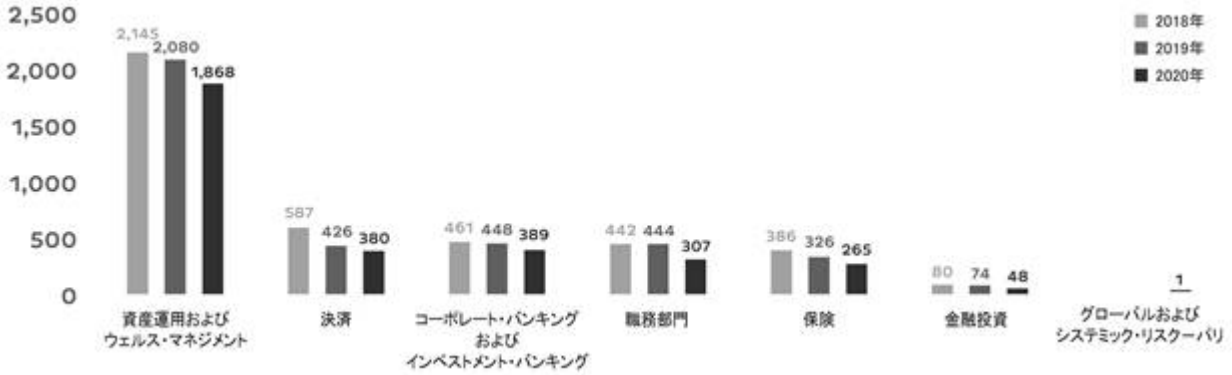
すべての関連する当事者に対する調査に続き、事業分野のオペレーショナル・リスク・マネージャーは、事象の事実に基づく記述、一次的原因の分析、影響の詳細および提案された是正措置を含む標準化された詳細な報告に従う。当行のすべてのレベルにおいて、事業分野のオペレーショナル・リスク委員会は、その深刻な突発事象を検討する。かかる委員会は、是正措置の実施を決定し、関連する期限および提出書類を提示し、進捗を監視する。事業体および事業分野は、かかる措置を自身の閾値に適用することを決定することができるが、その閾値は、ナティクシスの閾値より低く、その活動およびリスクのレベルに沿うものである。

多くのオペレーショナル・リスクの突発事象は、頻繁に発生しており、突発事象ごとの影響は少ない。

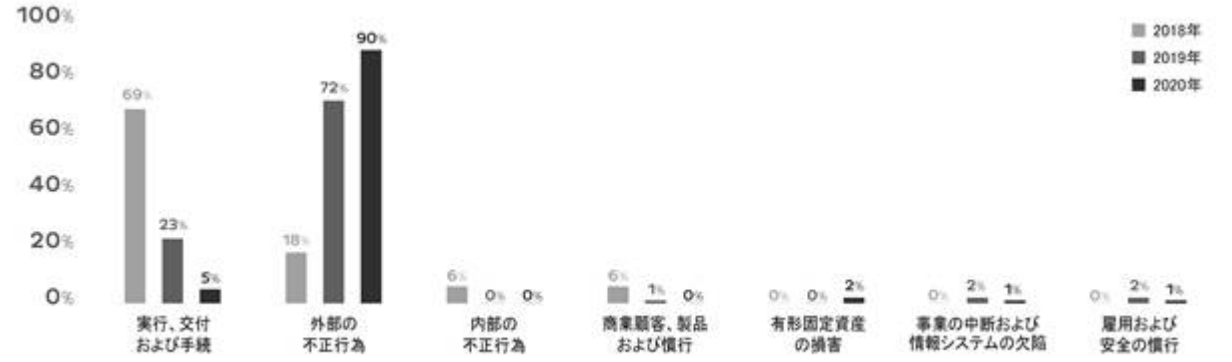
報告された突発事象の全体的傾向

2020年には、当年度において発生した3,258件近くの突発事象（個々の突発事象としては5,520件相当）がナティクシスの事業分野による記録ツールに加えられた。報告閾値の適用は2016年以降になされた報告数の減少に役立ってきた。

事業別および日付別の報告された突発事象の内訳



報告された突発事象の純額別、日付別およびバーゼルの分類別の内訳



リスク軽減への措置

ナティクシスは、すべての業務分野および支援業務において、当行のオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーを低減させるための是正措置を監視する措置を講じた。2020年に開始された、431の是正措

置のうち70%は、担当の事業分野によって実行され、事業分野および中央オペレーショナル・リスク委員会により監視される。オペレーショナル・リスクを軽減および解消することを特徴とするこれらの措置は、被ったリスクに依拠して３つの優先度により順位付けされる。一次是正措置の施行の遅延に対するナティクシスのオペレーショナル・リスク委員会による迅速な査定のために警報システムが設置された。

④ リスク特性

2020年のリスク分析は、ナティクシスのすべての事業分野ならびに支援業務および統制機能において行われた。一般的調査部門の結果および永久統制の結果の一貫性の検証は、各範囲における最も重大なリスクを浮き彫りにし、リスク管理メカニズムを向上させるため施行された是正措置の優先順位を設定する手助けをした。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用およびウェルス・マネジメントの事業分野は、フランス国内外における部門の活動および運営の特性が広範囲に及ぶことから、大部分のリスクが検討中であることを示している。

ナティクシスのリスク特性は、高い潜在的効果という観点から２つの主要なリスク区分を特徴としている。すなわち、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの下に集中した事業分野のリスク区分および当行全体がさらされている事業横断的リスク区分（サイバー、規制、または法的な技術を含む）である。場合に応じたリスク管理メカニズムは、手続および管理の安全防護対策、従業員の意識の向上、事業継続計画、ITシステム・セキュリティおよび保険方針を含むこれらのリスクを網羅するために導入されてきた。

⑤ オペレーショナル・リスクに係る保険

ナティクシスの保険部門に直属するGroupe BPCEの企業保険部門は、下記の責任を負っている。

- 保険に適するオペレーショナル・リスクの分析
- 適切な補償保険の加入（直接保険および／または譲渡）

ナティクシスおよびその子会社は、下記の主要な保険プログラムによる保証を受けている。

- 保険に適するオペレーショナル・リスクを網羅
- Groupe BPCEとプールされている

(A) １保険年度当たり最大合計215.5百万ユーロが支払われる、統合された「国際銀行*（貴重品および不正行為に対する損害）*」および「専門家民事責任」方針のうち、
  (a) 「不正行為および専門家民事責任」に有効な保険と統合し、下記(b)、(c)および／または(d)で保証された保証額に従属する、１年当たり72.5百万ユーロ
  (b) 唯一「国際銀行」リスクのために用意された、請求１件および１年当たり48百万ユーロ
  (c) 唯一「専門家民事責任」リスクのために用意された、請求１件および１年当たり25百万ユーロ
  (d) 上記(b)および／または(c)で保証された保証額の使用後またはそれに加え「国際銀行／専門家民事責任」に有効な保険と統合された、請求１件および１年当たり70百万ユーロ

本取決めにおいて、請求１件につき支払われる最高額は、「専門家民事責任」の対象範囲で118.5百万ユーロ、「不正行為」の対象範囲で119百万ユーロであり、適用控除免責金額を上回る。

(B) 請求１件および１年当たり最大合計10百万ユーロ支払われる「規制仲介民事責任」*（金融仲介、保険仲介、不動産取引および管理の３分野）*

(C) 請求１件当たり100百万ユーロの対象となる「営業民事責任」ならびに請求１件および１保険年度当たり最大35百万ユーロまで対象範囲が拡張される「子会社所有者の民事責任」および「配達後受理の民事責任」

(D) 請求１件および１保険年度当たり最大200百万ユーロの対象となる「取締役民事責任」

(E) 請求１件当たり最大400百万ユーロの事業支店およびその内部にあるもの（IT機器を含む。）への「物的損害」およびそれに連続する「銀行業務における損失」

(F) 請求１件および１保険年度当たり最大140百万ユーロの「サイバー・リスクに対するデジタル資産の保護」およびそれに連続する「銀行業務における損失」

かかる補償は、米国にある常設機関には方針が及ばない、主に「専門家民事責任」を指す、除外の対象となる一次リスクまたはアンブレラ・リスクに対して全世界的に適用が拡張される*（補償はナティクシスの米国における業務によって当該地域において取得される。）*。

上記のすべての保険契約は、評判が良く信用力のある保険会社と締結された。上記のすべての保険契約は、ナティクシスの保有能力に従い、免責金額を控除して（許容可能な保有レベルで）購入されている。

(g) 貸借対照表上の管理

① ガバナンスおよび組織構成

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスの構造的な貸借対照表上のリスクは、財務部門、リスク監督部門ならびにCIB部門を担当する上級経営委員会の委員、ジョイント・リファイナンシングプール部門長、ナティクシスの財務管理部門長、SBSR（構造的な貸借対照表上のリスク）部門長ならびにBPCEの財務管理部門およびリスク部門業務代表者から構成され、最高経営責任者が議長を務めるALM委員会の権限の下、管理および監視されている。同委員会は隔月で開催され、主に以下の責務を負う。

- ナティクシスのALMの規定および監視。
- BPCEが策定するALM基準枠組に従った、構造的な貸借対照表上のリスク（構造、権限の委任、資金収支管理等）に関する主要方針の承認。
- 中央機関である当行グループの戦略ALM委員会による調査に先立って、構造的なリスクの管理および監視における指標計算の基礎となる、ALMの承諾および前提の事前確認。
- ALM指標についての内部の限度枠、BPCEによって規定された当行グループ全体の限度枠の認証。
- BPCEのALM委員会に連動する資金調達に関する全体方針の認証。
- 2015年以降の過度のレバレッジリスクの管理を含む構造的な貸借対照表上のリスクの管理。
- 主要な貸借対照表の集計およびそれらの作成の管理。

ALM委員会は、ナティクシスの規制貸借対照表を監視する。

その義務を遂行するため、またALM管理および制御の主な原則に適用するため、ALM委員会は、以下の部門に対して一定の運営上の職務を委任している。

- 第１防衛ラインとしての財務管理部門：
  - ALM部門は、ALMの原則、基準、慣習および制限を更新する責任を有している。ALM部門は、リスク部門の監督の下で、承認のためALM委員会にそれらを提出し、規制上の流動性比率およびレバレッジ比率に関するものも含め、ALMの有する制限全体の範囲内で、構造的な貸借対照表リスクの管理を保証する。
  - 財務部（ジョイント・リファイナンシングプール）は、財務管理部門の権限下となり、事業分野の資金調達要件を補填し、適用ある制限に従って流動性を運営管理し、ALM委員会が採択したナティクシスの中期借換え方針を実行し、また経営上、規制上の流動性比率の遵守を管理する責任を有している。
- リスク部門は、ALMの構造的リスク監視システム、資金繰りおよびALM指標（臨時SBSR部門）の第二段階の統制ならびにモデルに用いられるALM手法の承認を独立的に評価する責任を負う。専門部門（MARPL）は、市場リスク委員会の会議を開催し、リスク規制の対象となる銀行業務の範囲における業務上の制限を見直す責任も負う。また、リスク部門は、取締役会により承認されるリスク選好システムに基づき定められた制限に関して提案も行う。

② 流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

目標および方針

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスは、フランス財政金融法に定義されるところのCaisses d'Epargne銀行およびBanques Populaires銀行（BPCE）の中央機関に属している。フランス通貨金融法典第L.511-31条は、中央機関となるのは信用金融機関であり、したがって、中央機関としてネットワークのまとまりを監視し、関係機関および関連会社の適切な運営を保証しなければならないと規定している。このため、中央機関は、とりわけ

かかるすべての機関および会社だけでなくネットワーク全体の流動性と自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を行う。

最終手段の貸手としての銀行の流動性を確保し、保証するためにGroupe BPCEが監督当局に与えたコミットメントを鑑み、ナティクシスは引続きBPCEの管轄下に置かれている。

この監督は、戦略ALM委員会の権限の下、ナティクシスを含むすべての関連会社により適用され、共有され、調整されるガバナンスシステムならびに全体的な流動性リスク管理および監視システムを通じて行われている。当行グループのレジリエンス機能により、特に当行グループの資金調達構造を定めている。

ナティクシスの流動性リスク管理に関する方針は、当行グループの方針において不可欠である。かかる方針は、ガバナンスおよびALM規制に関して、当行グループのリスク制約に即して、明確かつ共通の標準化された枠組におけるナティクシスの事業の最適化を目指す。

ナティクシスの資金調達構造は、ナティクシスとBPCEに共通のジョイント・リファイナンシングプールに依存している。当行グループのALM委員会の権限の下、かかるプラットフォームは、特に市場の資金調達の使用を制限し、資金調達費用を削減する目的で、事前に定められた規則に従い、当行グループの資金調達を確保するため、また当行グループ内の流動性の担保および配分の管理を最適化するために2011年に実施された。

包括的な流動性リスクの管理方針の目的は、以下のとおりである。

- ナティクシスの資金調達ニーズと満期転換が当行グループの短期および中期のリファイナンス可能額と合致していることを確認する一方で、ナティクシスがローンコミットメントを満たしていることを保証すること。
- 利益目標の達成を促進させるために設定されたリスク制約の範囲内で、資金調達費用を最適化すること。
- BPCEとの密接な協力関係において規定され、ナティクシスの最終的な流動性の必要量に見合う当行グループの能力に課される内部の限度枠を遵守すること。
- 国内および海外の規制を遵守すること。
- Groupe BPCEにより調達された資金源の（地理的地域、商品および取引相手ごとの）多様化を支援すること。特に、非金融資産の流入を促進すること。

監視システム

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

流動性リスクは、以下のとおり統制、管理および監視が行われる。

- 各事業分野の資金調達ニーズの管理：当行の資金調達のニーズを管理するために、予算手続の一環として各事業分野に流動性予算が分配され、ALM委員会によって承認される。消費額は、CIBの事業分野に関しては毎週、その他の事業分野に関しては毎月監視される。
- Groupe BPCEの最終的な市場勢力に対する当行の寄与の管理：これは流動性割当システムを当行グループの戦略的意欲および業務上の監督に適合させることを目標としている。
- 短期的な満期転換の管理：これは、流動性ギャップを利用して測定される。この指標は、すべての親会社（一部の子会社を含む。）の取引に関して、１日間隔の365日間を期間として日次的に作成される。ALM委員会が承認する４つの永久的な制限によって規制されており毎日監視される。
- 中期的な満期転換の管理：これは、満期に達していない資産と満期に達していない負債との比率のような満期のトランシェにより定められるカバレッジ比率を使用して行われる。これらの比率は、長期的な現金資産、中期的な活動を行う信用子会社、およびナティクシスに関して連結ベースで計算されており、ALM委員会が承認し、毎月監視される最低カバレッジ比率により制限される。
- Groupe BPCEの短期、中期および長期転換における当行の寄与の管理：これは、ナティクシスの連結流動性ギャップをベースに測定される。これらの指標は毎月作成される。
- 流動性ストレス・シナリオのシミュレーション：これらのシナリオは、流動性危機の発生時において義務を果たし、業務を継続するための当行グループの能力を測定することを目的とする。ナティクシスは、様々な危機的シナリオ（システミック、個別、複合等）および異なる深刻度レベル（中

度、重度、極度等）に基づき、１ヶ月、２ヶ月および３ヶ月の期間にわたって当行グループのストレス結果に対する貢献を定期的にシミュレーションし、これに関してBPCEは仮定を設定する。

- **資金調達構造：資金調達構造は、すべての集中リスク（*下記「資金調達の原理および構造」を参照のこと。*）の軽減に向けて、取引相手方の種類別、市場セグメント別および地理的地域別に、資金の十分な多様化が確実に行われるために監視される。**
- **ジョイント・リファイナンシングプールにより行われる市場の深さの調査：かかる流動性調査は、当行の発行に関して取引相手方により設定された限度枠を調査することを目的とする。**

流動性ストレス下における非常事態資金調達計画

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

当該非常事態資金調達計画（「流動性ストレス下におけるCFP」）は、当行グループの資金調達を得る能力を変化させる流動性危機の発生時において、すべての資源が協調的に、かつ最適化された方法で利用され、当行グループがその現在および将来の財政義務を果たし、それによって事業継続性を維持できることを保証することを目的とする。

当行グループの流動性管理組織が、依然として中央機関の権限下にあることを考慮すると、当行グループのCFPは比類のないものであり、すべての関連会社を網羅して戦略ALM委員会に報告する。特に、以下に記述するとおりである。

- **特に危機的状況の発生に対する先進的な定量的かつ定性的な指標の例を基本とした当行グループの監視システム（早期警告指標）は、CFPの活性化または不活性化に関する意思決定および拡大プロセスを促進するために、閾値の仕組みによって補われた。**
- **活性化された場合に実行される組織およびガバナンス**
- **流動性ストレス状況に対処するために講じられる措置の説明**

資金調達の原理および構造

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

資金調達戦略

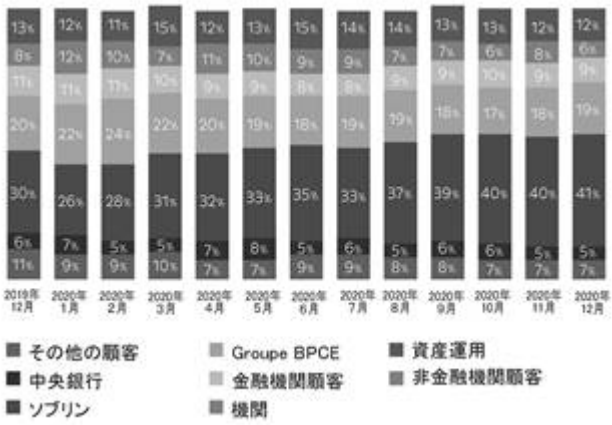
ナティクシスの資金調達構造は、ナティクシスとBPCEに共有されるジョイント・リファイナンシングプールに依拠する。当行グループのALM委員会の監視下に置かれ、このプラットフォームは、市場でのファイナンス費用の使用を制限しおよび資金調達費用を削減することを目的として事前に定められた規則に従い、当行グループの資金調達を確保し、当行グループ内での流動性の管理と割当を最適化するために実施された。

分散化戦略は当行グループ全体で実施される。戦略は、顧客向け事業分野における、いわゆる「市場」流動性の需要を制限すると同時に、株式市場における調達量を制限し、地理的な区域、通貨、商品および取引相手方による当行グループの資金源の拡大を目標としている。ナティクシスに関する限りでは、この戦略の実施には、欧州、アジアおよび米国における社債を通じた預金受入れだけでなく私募による仕組債発行も明確に含まれる。

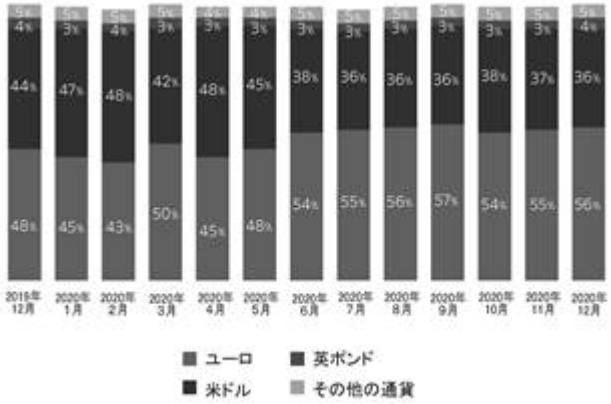
以下のグラフは、情報提供を目的として各年末現在の管理データに基づき立証されている。

2020年の資金調達構造

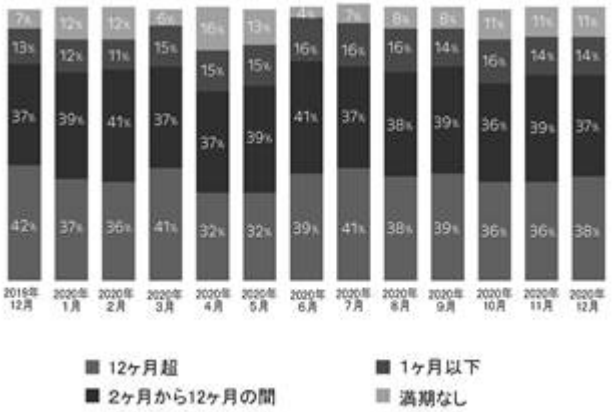
主な取引相手方別



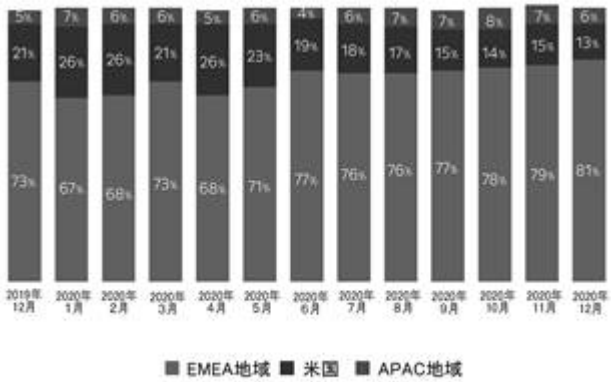
通貨別



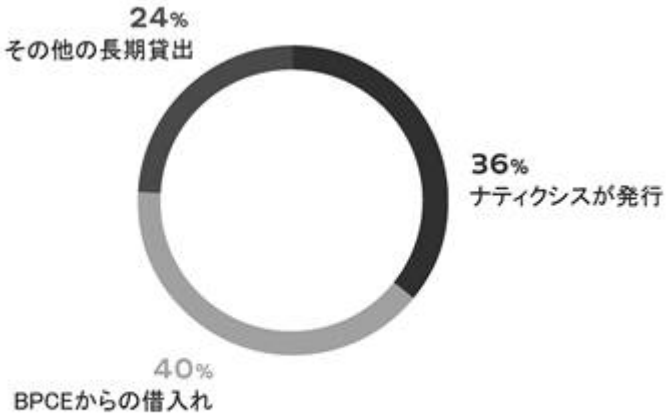
満期別



プラットフォーム別

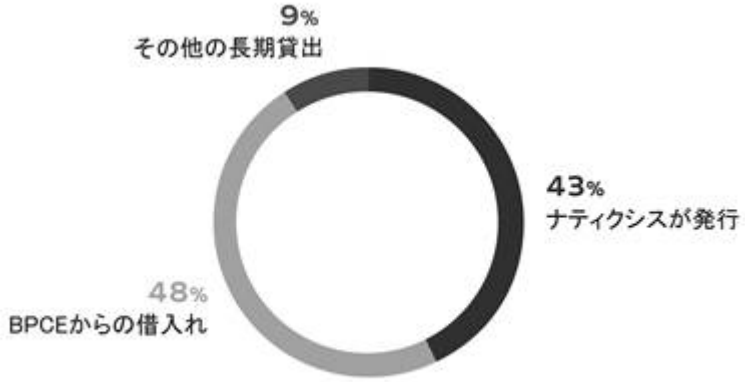


2020年の中長期総資金調達計画



出典:経営データ

2019年の中長期総資金調達計画



年間の中期資金調達計画の下で、11.5十億ユーロ（買戻しおよびコールの差引後は7.4十億ユーロ。）に対し、ナティクシスは2020年において12.3十億ユーロを調達した（PPSの買戻しおよびコールの差引後は8.7十億ユーロ。）。ナティクシスはGBLを融資するためにBPCEによって資金提供されたTLTRO財源から利益を得た。

定期預金は一部（１年分を超えて）につきキャッシュ・フローによって戻ってきたため、追加財源となる３十億ユーロを創出することができ、昨年と比較して財源が増加したことへの説明となっている。

銀行の資金調達への論評

短期資金調達

2020年は、短期資金調達市場において非常に混乱した年であった。金融市場に影響を与えたCOVID-19のパンデミックだけでなく、最も迅速かつ的確な反応を示す政府当局および金融当局による厳しい反応を特徴とした。

３月初め頃から、多くの企業は、パンデミックによって引き起こされた不可避の収益の損失に対処するための流動性バッファーを構築するために、資産運用会社の出資金の引出しをこぞって行った。これらの引出しの動きが金融市場の流動性に影響を与え、銀行融資の買手不足が原因となって市場は早々に閉じてしまった。この状況により当行グループにおける貨幣的負債の残高の大幅な減少が起こったが、企業の銀行口座の預金額が増加したことによってほぼ相殺され、結果としてバッファーを構築することになった。

しかし、中央銀行の行動が金融市場における早期の信用と流動性の回復につながったことから、この動きは一時的なものであった。企業はまた、政府保証債スキームから利益を得られたが、これにより、危機的状況の中でもキャッシュ・フローを維持できること、また、いくつかの企業は、資産運用会社を経由して金融市場に再投資するための準備金の金額を減らせることを再確認した。

かかる信頼の回復と、投資家の金融資産に対する現在の強い意欲の証明として、銀行間金利（Euribor）は2020年４月から着実に軽減されており、ヨーロッパ中央銀行の預金ファシリティ金利を下回るか、極めて近い状態である（0.50%減）。

2020年全体にわたって、ユーロで発行された短期債務プログラムは、約10十億（9.861）に減少したが、これは中央銀行が市場にもたらした流動性により当行グループ内の借換要件の緩和、および特に米国内でのBPCEプログラムに対する株式の再割当への要望の双方を反映しており、また程度の差はあれど、ユーロに対してのドルの為替相場の落ち込みも反映している。

ナティクシスによる短期債券発行プログラムの発行額

(単位：百万ユーロまたはユーロ換算額)	**譲渡性預金証書**	**コマーシャル・ペーパー**
プログラムの上限*	45,000	24,224
2020年12月31日現在発行済	19,693	10,389

* *譲渡性預金証書については、NEU CPプログラムの上限のみ（NEU: 新規欧州中期証券）。*

長期資金調達

2020年は、COVID-19危機を特徴とし、世界全体での経済活動が劇的に減速した年であった。

COVID-19のパンデミックの経済的な影響を食い止め、市場の円滑な運営を支えるには中央銀行による介入が必要であった。

ECBが第１四半期に発表した解決策（PEPPの実施‐預金金利は変わらないが、TLTRO３にとってより好ましい状況になる。）は規模を拡大し、適用期限も年内に延長された。結果として、PEPPに対する予算は、当初は750十億ユーロと公表されていたが、1,850十億ユーロに増加した。また、政策は（当初は2021年６月までであったのに対して）、2022年３月まで延長された。

連邦準備制度理事会としては、フェデラル・ファンド・レートを理事会内で２度引き下げ（マイナス50ベーシスポイントおよびマイナス100ベーシスポイント）（０%～0.25%）、ほとんど無制限の量的緩和政策（財務省証券とMBSの購入という方式）やその他の政策（中長期にわたって実施するPMCCFとSMCCF）を発表した。

中央銀行の動きによって、イールドとスプレッドの顕著な減少を伴い利率が減少し、すべての資産の評価にとって好ましい動きとなった。

信用市場において、ECBは、資産買入プログラムの一環として非金融企業債務（CSPP）のユーロでの購入を続けていたため、発行市場の支えとなっていた。このセグメントにおいて、2020年に発行された金額は、（2019年の449十億ユーロに対して）約484十億ユーロである。投資適格（IG）ファンドは2020年における純流入額を記録し、IGユーロファンドは10十億ユーロ、米ドルのIGファンドは139十億米ドルであった。流通市場では、ユーロ建ての上位優先信用スプレッドは本年初め頃と同程度まで戻った。iTraxx Europe Senior Financialsインデックスは、2020年３月に164ベーシスポイントでピークを迎えた後、59ベーシスポイントで終了した。すなわち、2020年度は７ベーシスポイント上昇したのみであった。

政府によって実行された回復計画も、経済活動を支えるのに役立った。

このような市場背景に反して、ナティクシスはその中長期借換プログラムに基づき、2020年に資金調達において11.7十億ユーロ（うち、520百万ユーロの当行保有債券）を調達した。公募債発行セグメントにおける唯一の長期債発行体として、BPCEはナティクシスに対しユーロ換算額で合計2.74十億ユーロの融資を提供した。

ナティクシスによる中長期債券発行プログラムによる発行額および発行済額

(単位：百万ユーロまたはユーロ換算額)	**EMTN**	**NEU MTN**	**US MTN**	**債券発行**
2020年12月31日現在発行	3,980	0	13	4,999

2020年12月31日現在発行済	13,023	432	108	12,967

③ 構造的な為替リスク

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

目標および方針

多くの通貨（米ドルを含む。）に対してのリスク・エクスポージャーを考慮すると、ナティクシスのCET１比率は為替相場の変動に対して感応的である。ナティクシスの構造的為替リスクを管理するための一般的な方針は、為替レートの変動に対してCET１比率（同一通貨のRWAとの関係する通貨におけるCET１）を免除することである。この目的に向けて、対象通貨におけるRWAの消費に比例して、外国において持続可能で戦略的な純投資の資金調達を行うために為替を購入する際に「構造的な」為替ポジションを設定している。

監視システム

CET１比率の為替変動に対する感応度は、ALM委員会によって定期的に評価される。

構造的な為替ポジション

	構造的変動	
	市場オープン時のポジション	市場クローズ時のポジション
通貨(変動係数：百万ユーロ)	（2020年１月１日時点）	（2020年12月31日時点）
米ドル	4,166	3,846
アルジェリア・ディナール	181	154
豪ドル	127	103
英ポンド	247	103
カナダドル	123	89
人民元	41	40
香港ドル	70	30
ロシア・ルーブル	46	24
シンガポール・ドル	99	14
レバノン・ポンド	14	14
その他	140	23

④ 総合的な金利リスク

一般的な方針

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

総合的な金利リスクを管理するためのナティクシスの方針は、銀行帳簿において長期にわたる構造的な指向性金利ポジションを保有することを目的としているのではない。

例外を除いて、固定金利金融資産および負債は金利スワップを通じて銀行間出し手レートに戻され、大部分は継続的な金利リスクの管理対象となるトレジャリー・ポートフォリオにおいて保有される。ヘッジシステムの会計上の取扱いは、国際会計基準に従う。

総合的な金利リスク管理システム

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

2019年、金利リスクの評価システムおよび監視システムが、欧州銀行監督機構（EBA）の2018年７月の新たなガイドライン「EBA-GL-2018-02」に織り込まれた。Groupe BPCE内でのIRRBBの枠組の実施に合致しており、ナティクシスのプルーデンシャル・バンキングの範囲に適合するという測定および制限を含む。

ナティクシスの銀行ポートフォリオの金利リスクは、ALM委員会の権限下で管理および監視され、最高経営責任者が議長を務め、財務担当の上級経営委員会のメンバー、リスク監督部門のメンバー、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門のメンバー、ならびにジョイント・リファイナンシングプール部門長、ナティクシスの財務管理部門長およびこれに相当するBPCEの部門長が出席する。

指標には、次のようなものがある。

- 静的な金利ギャップ測定
- 経済価値測定の感応度：この指標は、イールド・カーブの歪みが異なるシナリオ（EBAの定義したものも含む。）の下、かかる価値の変化を測定する。
- 純受取利息測定の変動：純受取利息の感応度を測定すること。

これらの指標について、限度枠はナティクシスのALM委員会により承認される。重要性は低いが、これらはGroupe BPCEシステムの一部であり、ナティクシスのリスク選好枠組の内部制度にも含まれている。

測定基準は財務管理によって計算され、第二段階の統制とSBSR（構造的な貸借対照表上のリスク）のリスク部門によって運用されている規制の監視をともなう。かかる測定基準は、ALM委員会に報告され、リスクダッシュボードに記録される。

このシステムを補完するものとして、オペレーショナル金利リスクの測定（金利感応度およびストレス・テスト）があり、市場リスク部門により毎日管理され、管理責任のある信用子会社に関しては毎月管理される。

定量的開示

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

下記金利ギャップは、次の金利が設定されるまで、すべての固定金利資産および負債ポジションならびに可調および可変レートポジションを考慮に入れる。すなわち、同一の金利レート指数を使用し、異なる満期にわたり、負債エクスポージャー額と資産エクスポージャー額を比較する。金利ギャップの指標は、四半期を基準として計算される。

2020年12月31日現在の満期別金利ギャップ

（単位：百万ユーロ）

満期	１年	３年	５年	７年
金利ギャップ（固定金利）	(1,656)	(551)	(429)	(206)

以下の表は、報告日における利率の変動についての規制当局による様々なシナリオによる、経済価値（ΔEVE）およびナティクシスの連結銀行勘定の利差益（MNI）の感応度である。

経済価値および純受取利息の感応度（IRRBB－テーブルＢ）

	△EVE		△NII	
期間 *（単位：百万ユーロ）*	2020年12月31日	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
上昇の平行移動	(152)	12	27	124
下落の平行移動	27	(12)	(1)	(79)
スティープ化	(63)	(125)		
フラット化	(13)	74		
短期金利の上昇	(59)	73		
短期金利の下降	(2)	(103)		

最大期間	2020年12月31日	2019年12月31日
Tier１資本	14,194	13,311

ストレス・テストは、2018年７月のEBAガイドラインに準拠し、先進的な規制フロア・アプローチおよび複数通貨集約法を用いて測定される。NIIに関連し以下に示された感応度は、初年度の情報である。

その特性を考慮すると、総合的な金利リスクはナティクシスにとってはわずかなリスクであり、取り立てて言及する必要はない。

ストレス・シナリオは、欧州銀行監督機構により設定され（イールド・カーブの200ベーシスポイントの上昇または下降の平行移動、スティープ化、フラット化、進歩的なフロアに伴う短期金利の上昇または下降）、2020年12月31日現在、イールド・カーブが200ベーシスポイント上昇するシナリオに基づくと、（EBAの通貨相殺規則を用いた）銀行勘定の経済価値は、マイナス152百万ユーロの変動をもたらす。

2020年の多様なストレス・シナリオの下での金利変動に対するナティクシスのNIIの感応度は、比較的安定していた。イールド・カーブに200ベーシスポイントの上昇の平行移動が生じた場合、感応度はプラスであり、CET１の1.5%未満を示した。

⑤ 契約上の満期別金融負債の内訳

（IFRS第７号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

契約上の満期別金融負債の内訳

	2020年12月31日									
(単位：十億ユーロ)	合計	要求払い	１ヶ月未満	１ヶ月から３ヶ月	３ヶ月から６ヶ月	６ヶ月から１年	１年から２年	２年から５年	５年超	無期限
中央銀行	0.0									0.0
売買目的で保有されたその他の金融負債-トレーディング・デリバティブを除く	131.8	4.3	81.0	8.9	2.4	4.0	2.0	4.3	4.2	20.6
うち買戻契約	*95.3*	*4.3*	*80.6*	*7.9*	*1.3*	*0.9*	*0.2*	*0.0*	*0.1*	*0.0*
担保付負債	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*
無担保負債	*0.3*	*0.0*	*0.0*	*0.3*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*
損益勘定を通じて公正価値で評価されたその他の金融負債	27.9	0.0	1.1	6.0	2.5	3.6	4.4	8.7	1.6	0.0
うち買戻契約	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*
担保付負債	*0.1*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*
無担保負債	*23.9*	*0.0*	*1.0*	*2.5*	*2.4*	*3.6*	*4.4*	*8.7*	*1.4*	*0.0*
トレーディング・デリバティブ	49.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.9
ヘッジ目的デリバティブ	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5

銀行に対する債務	84.7	12.8	3.7	17.5	10.1	14.1	7.9	17.4	1.1	0.1
うち買戻契約	*9.1*	*0.0*	*4.5*	*1.2*	*1.4*	*1.0*	*0.9*	*0.0*	*0.0*	*0.0*
顧客預金	30.2	20.7	2.9	2.2	0.8	0.9	0.2	0.2	1.1	1.3
うち買戻契約	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*
債務証券	35.7	0.0	6.6	11.8	6.6	8.0	0.7	0.6	1.4	0.0
うちカバード・ボンド	*1.3*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.0*	*0.1*	*0.3*	*0.5*	*0.3*	*0.0*
金利リスクをヘッジするポートフォリオに対する再評価調整額	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
劣後債務	4.1	0.0	0.0	0.0	0.9	0.6	1.1	1.0	0.2	0.3
合計	**365.1**	**37.8**	**95.3**	**46.3**	**23.2**	**31.2**	**16.3**	**32.2**	**9.7**	**73.0**

上記の表に記載された情報には保険業務は含まれていない。

	2019年12月31日									
(単位：十億ユーロ)	合計	要求払い	1ヶ月未満	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から6ヶ月	6ヶ月から1年	1年から2年	2年から5年	5年超	無期限
中央銀行	0									0
売買目的で保有されたその他の金融負債-トレーディング・デリバティブを除く	129.9	8.1	72	11.5	3.7	4.9	2.4	4	4.8	18.6
うち買戻契約	*96.1*	*8.1*	*71.9*	*11.2*	*2.5*	*1.3*	*0.6*	*0.4*	*0.1*	
担保付負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無担保負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損益勘定を通じて公正価値で評価されたその他の金融負債	30.7	-	1.5	6.7	2.1	4	4.1	8.8	3.4	
うち買戻契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
担保付負債	*1*	-	-	*0.9*	*0.1*	*0*	*0*	*0*	*0*	
無担保負債	*25.6*	-	*1.4*	*2.2*	*2*	*4*	*4.1*	*8.8*	*3*	
トレーディング・デリバティブ	59.7									59.7
ヘッジ目的デリバティブ	0.7									0.7
銀行に対する債務	72.9	8.8	10.1	15	5.6	7.6	8.7	16.1	1	0.1
うち買戻契約	*6.9*	*0.6*	*0.8*	*4.2*	*0.6*	*0.8*	-	-	-	
顧客預金	30.4	17	3.2	4.2	1.2	1.9	0.1	0.3	1	1.4
うち買戻契約	*0.1*	*0*	*0.1*	-	-	-	-	-	-	

債務証券	47.7	-	5.2	14.3	12.9	11.7	0.5	2	1.2	
うちカバード・ボンド	*1.3*	*-*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0.2*	*0.8*	*0.3*	
金利リスクをヘッジするポートフォリオに対する再評価調整額	0.2									0.2
劣後債務	4.2	-	0	0	0	0	1.4	2	0.7	0
合計	**376.3**	**33.9**	**92**	**51.7**	**25.5**	**30.1**	**17.3**	**33.1**	**12.1**	**80.7**

上記の表に記載された情報には保険業務は含まれていない。

(h) 不遵守リスク

不遵守リスクの定義については、*「(b) リスク・ガバナンスおよび管理システム－⑤ リスク類型論」を参照のこと。*

① コンプライアンス部門の組織

コンプライアンス部門は、第一段階の永久統制システムの調整を通じた不遵守リスクの管理および第二段階の統制の実施に責任を負っている。これには、テクノロジー・リスク、事業継続性（ISS-BC）および個人データの保護の監視も含まれている。その行為の範疇には、機能別組織のおかげで、ナティクシスならびにそのフランス国内外の子会社および支店が含まれている。

責任

コンプライアンス部門は、各自の義務の遂行の際にコンプライアンス・リスクを回避する方法についてナティクシスのすべての従業員に対して助言および支援を行っている。同部門は、ナティクシスの行動規範（*「第５　提出会社の状況－３　コーポレート・ガバナンスの状況等－（１）コーポレート・ガバナンスの概要－(1) 行動－(a) ナティクシスの行動規範」を参照のこと。*）に定められた原則の実施に重要な役割を担っており、同原則は、コンプライアンス・マニュアル内のコンプライアンスに適応している。

このコンプライアンス部門の範疇は、非金融リスク、とりわけ銀行業務および金融活動に特有の立法および規制に対する規定、ならびにあらゆる不遵守リスクを回避するための業務基準である。これには、提供される商品またはサービスのコンプライアンス、市場の統合、ファイナンシャル・セキュリティおよび不正防止、ならびにテクノロジー・リスクおよび個人データ処理の監視が含まれている。

これに関連して、コンプライアンス部門は、基準、方針および手続の実施に参画し、特に新規事業、新商品および新組織の管理に関して、該当する文書のコンプライアンスを確保することで意見を表明する。

コンプライアンス部門はまた、規制の監視を行い、特にマネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止、脱税ならびに情報セキュリティに関する多くの規制変更についての研修および自己啓発促進活動を行った。

コンプライアンス部門は、第一段階の永久コンプライアンス・リスク統制の調整を行う。さらに同部門は、リスクに基づく手法（*「(a) ナティクシスの内部統制システムの組織」を参照のこと。*）の一環として、手続の事業分野内での適用およびコンプライアンス・リスクの管理が確実に行われるようにするために、第二段階の永久統制を構築および実施する。かかる目的のため、コンプライアンス部門は、不遵守リスクを特定している。また、関連事業より指摘のあった機能不全はすべて修正された。

ガバナンス

コンプライアンス部門は、業務部門から独立してその職務を果たす。同部門は、統括部門委員会のメンバーであり、ACPR（フランスの銀行業務および保険部門における健全性監督機関）に申告される永久統制の責任を負うナティクシスの事務総長に報告を行う。ナティクシスのコンプライアンス部門長は、エグゼクティブ委員会のメンバーである。

コンプライアンス部門は、検知された主要なリスク、ならびにこれらのリスクに対処するための方法の実施および効果について、ナティクシスの上級経営委員会および取締役会（リスク委員会）のメンバーに対して報告を行う。同部門は、規制当局に対する様々な報告書の作成に関与している。

コンプライアンス部門は、Groupe BPCEの業務原則および報告原則を採用している。

コンプライアンス部門の業務規則は、ナティクシスの上級経営委員会が承認した憲章に定められている。この憲章は2020年に更新され、全セクターに適用される最低限の枠組を定めている。

国際的な監督

ナティクシスは、当行全体での内部統制システムの一貫性を確保するために、統制機能をグローバルに組織している。この組織は、取引の開始および確認に責任を負う業務および統制ユニットとそれらを統制するユニットとの間の厳格な独立性の原則の遵守を確実にすることを目指している。

ナティクシスのコンプライアンス部門は、その業務の一環として、事業体のコンプライアンス・マネージャーに対して指導し、リーダーシップをとり、監督する。この役割は、親会社であるナティクシスへの階層的な報告および各支店や子会社への直接的なつながりを通じて実行される。

その業務または事業体が規制の対象となるかにかかわらず、関連する事業体が独占または共同支配下に置かれている場合、コンプライアンス部門はナティクシスのすべての事業体に設置されている。

ナティクシスが事業を展開している各国において、少なくとも１名以上コンプライアンス部長が任命される。

ツール

コンプライアンス部門は、責任下にあるすべての分野をカバーするための一連のツールを備えている。それらは以下のものである。

- KYC手段と併せて用いられている業務分析ツール。これはマネーロンダリングおよび内部不正を発見し、テロリストへの資金提供を防止するためのものである。
- 確実に禁輸措置を遵守するため、顧客データベースを検証し、取引を検査にかけるデータ比較システム。
- 慎重に扱うべき取引を監視し、インサイダーのリストを維持し、利益相反を管理し、市場濫用の実例を検知するためのツール。
- コンプライアンス部門において、すべての第二段階の永久統制を確保するためのツール。

② 従業員および職業倫理

利益相反

利益相反は、以下により回避されている。

- 利益相反のリスクを生じさせる状況を識別するリスク予想図の利用。
- 情報バリアの設置および監視。
- 補償方針の検証。
- ナティクシスの従業員に適用される善良な行動規範の遵守。
- スタッフ研修。

利益相反は、以下を通じて管理されている。

- 利益相反防止の枠組の遵守。
- 利益相反を特定し、管理するための事業分野、コンプライアンス部門および経営陣の間の協力。
- 取引上のコンフリクトの発見ツールの力を借りた、コンプライアンス部門による綿密な監視。
- 必要に応じて未解決の利益相反の仲裁を行うための上申手続。

顧客の利益を危険にさらすリスクが所定の内部手続にもかかわらず回避できなくなる場合にはいつでも、ナティクシスは顧客に代わって行動を取る前に、顧客に対して利益相反の性質について知らせる。これにより、顧客が取引を続けるかどうかについて十分な情報を得た上での決定を行うことができるようにする。

情報の回覧

機密情報の不当な回覧を回避するために、情報バリアが整備され、組織構造が変更されるたびに見直されている。これらのバリアは、事業分野と部門を区分化するものとして機能している。かかる区分は「関係者以外極秘」での情報の回覧に制限を加えるものであり、情報は顧客の利益のためにのみ伝達され、また義務を履行するために情報を確実に必要とする従業員に対してのみ発信される。これらのバリアは、組織的、物理的または電子的なものとなる可能性があり、また永続的なまたは一時的なものとなる可能性がある。ナティクシスは、恒久的な情報バリアを設置し、Natixis Investment Managersにおける資産運用業務をその他の業務から分離させている。

有効な規制に従い、慎重に扱うべき取引の特別なツールへの参入により、コンプライアンス部門は、警戒リストまたは禁止リストに記載されるべき発行者ならびにインサイダーのリストに記載されるべき従業員を迅速に特定できるようになった。

市場統合

ナティクシスは、市場濫用におけるEU規則の要求に従い、市場濫用となり得る取引を検出するための枠組を設置した。この枠組は、内部統制システムに組み込まれている。警告は処理され、監視ツールおよび専門チームにより、市場濫用の可能性が分析される。市場濫用となり得る取引は、効力のある規制に従って、Autorité des Marchés Financiers（AMF－フランス金融市場庁）または現地当局に報告される。

③ 顧客および投資家の保護

顧客の利益を保護することは、ナティクシスの中核となる関心事であり、フランス国内外のすべての事業体の方針に反映され、ナティクシスの行動規範にも含まれている。あらゆる状況において、従業員は勤勉さ、忠義、誠実さおよびプロ意識をもって顧客に対応し、顧客の能力およびニーズに見合った金融商品およびサービスを提供することを求められている。

したがって、高レベルの顧客保護の維持のため、ナティクシスは、その手続を強化し、追加的統制を導入した。

この結果、KYCおよびその他の情報の管理、顧客に提供された商品のガバナンスの構築ならびに顧客の資産保護のために使用する様々なシステムを実施することとなった。GDPRおよび顧客の個人データ保護に関する詳細は「⑥ 個人データの保護」を参照のこと。

顧客情報

規制により規定されるプロではない顧客、プロの顧客または適格な取引相手方としてのステータスに基づく顧客に起因する取引前後の情報のみならず、顧客の受入れに関する第２次金融商品市場指令のすべての義務をも含む顧客情報手続が存在する。

経費および費用の情報ならびにプロでない顧客に提供されるパッケージ商品向けの主要な情報文書に関する特定の手続も存在しており、その結果、確実にナティクシスのPRIIPS義務が遵守される。

顧客身元確認（KYC）

顧客の受入れに関する手続は、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供の防止ならびに禁輸措置および制裁（AML-CTF）の遵守、汚職防止（サパン２法）および租税回避の防止（FATCA、AIEおよびDAC6）を統制する様々な法的規制に沿っている。かかる受入れ手続は、金融商品市場指令、EMIRおよびドッド・フランク法の遵守を通して、顧客を保護することも意図している。

顧客のコンタクト・エントリー・ツールは、すべての主要顧客銀行で公開されている。

顧客の金融商品および資金の保護

顧客に帰属する金融商品または資金を運用する場合、これらの資産に対する顧客の所有権は維持され、保証される。組織が自らの目的のために顧客の所有する金融商品を使用することは、顧客が事前に明確な合意をした場合のみ許される。同様に、規制は、プロでない顧客との譲渡担保の契約締結を禁止している。

商品管理

第２次金融商品市場指令およびIDD（保険販売業務指令）は、ナティクシスが販売するすべての金融商品および保険商品のターゲットとする市場を明確にし、それを定期的に見直すこと、ならびに商品が意図したターゲットに販売されることを確保することを目的とした商品管理の原則を確立した。これには、販売戦略がターゲットとする市場に合致し、また適切であることを確保する目的も含まれる。商品管理は、分類にかかわらずすべての種類の顧客に適用され、複雑さまたは取引場所にかかわらずすべての商品について適用される。

商品管理の業務への適応、特にターゲットとする市場の定義および検証は、専門の委員会を通じて管理される。

顧客からの苦情処理

この枠組は、以下を確保する。

- 顧客が自らの苦情がどのように処理されるかについての透明性のある情報を受け取ること。
- 苦情は効果的に処理されること。
- 識別された問題を改善するために是正措置が実施されること。

④ ファイナンシャル・セキュリティ

ファイナンシャル・セキュリティ部門は、コンプライアンス部門に直属し、マネーロンダリング防止ならびにテロリストへの資金提供の防止（AML／CTF）、汚職および不正防止の枠組を管理し、ナティクシスおよびその支店ならびに子会社が金融制裁および禁輸措置を確実に遵守することを保証する。

2020年は、以下に関する引受業務の継続により特徴づけられた年であった。

- ファイナンシャル・セキュリティ・システムの管理。
- ファイナンシャル・セキュリティ監督委員会（AMLSOC）が使用する指標は、フランス国内外の親会社、子会社および支店のために調整された。
- ナティクシスのファイナンシャル・セキュリティチーム数の増加。
- 国際的な制裁遵守の枠組（特に取引および顧客のデータベースの監視のためのシステム）。
- KYCシステム（特にガバナンスの見直しおよび調整、ならびにKYCを新たに最適化およびデジタル化する新プロジェクト）。
- Natixis S.A.の事業関係を毎日監視する自動メディアの導入。
- 資産運用の事業体およびNatixis M&A storesのファイナンシャル・セキュリティ・システムとナティクシスのグローバル・システムの統合に関する取組み。
- AFAの勧告に基づくBPCEに従った不正リスクのマッピング方法の強化。

マネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止

マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供への対抗の一環として、2020年、ナティクシスはフランス、欧州および国際的な機関ならびに公共団体が発行する文書およびレポートから新たな要件を統合することによって、そのAML-CTFの枠組を強化した。

実施されている規制に従い、ナティクシスのAML-CTFシステムは主に以下の項目から成る。

- 顧客の受入れ前および受入れ後の間中の事業関係についての詳細かつ最新の情報。
- 検出されたマネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供リスクに基づき顧客を分類するリスクに基づく手法。
- 自動ツールまたは要求を使用する顧客のデータベースおよび取引のためのスクリーニング・システム。
- 恒常的かつ周期的な統制を行う監視システム。
- 警告および関連する金融情報機関へと疑惑を報告する権限を持つ部門に対する疑惑の内部伝達。
- 事業関係および事業関係の情報をアーカイブ化および蓄積するシステム。
- 従業員訓練および情報システム。

2020年、ナティクシスのファイナンシャル・セキュリティは指導ツールを強化した。

さらに、Natixis S.A.のファイナンシャル・セキュリティが使用する事前のAML-CTF紹介基準は、Natixis S.A.およびその子会社の連結範囲にわたる監視の強化の一環として強化され、再設定された。したがって、取引または融資が準備できる前に、紹介基準のリストに記載されている１つまたは複数の基準を満たす、事例についての意見がNatixis S.A.のファイナンシャル・セキュリティによって提供されなければならない。

テロリストへの資金提供の防止について、ナティクシスは、ナティクシスの事業分野、支店および子会社のエクスポージャーの評価に基づくCTFリスク予想図についての作業を継続した。さらに、地政学的観察報告が内部で配布され、それにより人々はこの分野における最新の進展を常に把握し、適切な警戒手段および専門的統制の実施についての指針が提供される。

金融制裁および禁輸措置の遵守

ナティクシスは、対象となる金融制裁および禁輸措置に関する規制を確実に遵守する内部方針および手続、スクリーニング・ツール、研修ならびに永久的管理統制の枠組を持つ。

同枠組は、金融制裁、特に口座凍結または銀行融資の利用制限の対象となる者または事業体を継続的に特定する目的で、顧客データベースを検証し、取引を審査にかける手段を利用する。同枠組は、可能な限り速やかにナティクシスの顧客の口座を凍結することを可能にする。また、禁輸措置手段に基づく制限または禁止の対象となる部門、商品または技術に関連する取引を禁止することもできる。禁輸措置の対象となる法域は、健全で制限的な手法の一環として、恒常的な監督および高度なデューディリジェンス義務の対象となる。

金融制裁の専門家チームは、当行の事業分野および事業体に具体的な支援および助言を行っている。

2020年、ナティクシスは、特にスクリーニング・ツールへの新しい変更およびシステムのトレーニングと監視のための新しい過程の実施により国際的制裁によりコンプライアンス・システムを引続き強化した。

不正の防止

不正防止策は、不正防止調整部により、関連する事業分野との協力の下で進められている。この部署はまた、不正リスク管理に向けた基準および原則を草案し実施することならびにフランス国内外のナティクシスの支店および子会社にわたる不正防止責任者のネットワークの調整について責任を負っている。

すなわち、資本市場業務に関連したリスクは、綿密に監視され、CIBコンプライアンス部門内の専門チームにより監視および実施される特定の第一段階および第二段階の統制下に置かれる。ソーシャル・エンジニアリング型の決済詐欺も恒常的な警戒および専門的な研修を含む特別な予防策の対象となった。最後に、情報流出のリスクは、重大なリスクとなっているが、不正およびITセキュリティの専門家、また該当する場合は法律および人事機能の専門家が関与している特別な管理および調査システムの対象となっている。

汚職の防止

透明性、汚職の防止および経済の近代化に関する2016年12月９日付法律（「サパン２法」として知られる。）第17条に定める要件に従い、ナティクシスは、汚職防止の最良国際基準に合わせるため、コンプライアンス枠組の規則および手続のいくつかを強化および追加した。

ナティクシスの最高経営責任者は、汚職防止プログラムの責任を負う。全体的な汚職防止の枠組は、コンプライアンス部門のファイナンシャル・セキュリティ部門内の専門チームによって管理および調整されている。この管理および調整は、フランス国内外におけるナティクシスのすべての事業分野、子会社および支店の汚職防止特派員のネットワークに依拠している。ガバナンスは、既存のリスク管理および統制委員会ならびに特定の委員会の導入を通じて行われている。

汚職防止システムは、以下を含む。

・　**定期的に更新される汚職リスクマップ**

- **基準および手続。**この基準および手続には、全従業員に共有された汚職の防止および発見を目的とした規定ならびにこのテーマについての内部規則が含まれる。利益相反状況の防止および管理のための手続、第三者との事業関係を始める際の汚職防止のデューディリジェンスの実施、パートナーシップの構築または買収および取得の取引実行前ならびに人材採用の監督等の様々な高リスク状況は、専用の手続を通じて管理されている。寄付または招待の付与／受取り、イニシアチブの支援、後援、寄付および第三者の報酬を含む高リスクな慣行も一定の手続によって管理されている。
- **統制システム。**汚職の側面は、特に高リスク状況および高リスクな慣行を取り扱う特定の統制を通じて既存の永久統制システムに完全に組み込まれている。
- **内部告発システム。**汚職防止プログラムは、ナティクシスの警報システムに基づいている。ナティクシスの従業員は、汚職または利益誘導を示唆するようなあらゆる事実または出来事との遭遇を報告するために警報システムを利用することができる。
- **研修システム。**これらの規則および手続が普及および使用されていることを確実にするため、必須のe-ラーニング研修が開始され、特定の研修が、汚職リスクにさらされる可能性が最も高いナティクシスのエグゼクティブ委員会の構成員および従業員に対して実施された。

ナティクシスのすべての事業体に適用されるフランス法令に加えて、ナティクシスは、海外業務に適用される英国賄賂防止法および米国海外汚職行為防止法といった現地の規則を厳格かつ確実に遵守している。

主な汚職防止プログラムの規則および手続は、www.natixis.com上の汚職防止規定に記載されている。

⑤ テクノロジー・リスク

情報通信技術リスクに関する欧州銀行監督機構からの指示に従い、ナティクシスはテクノロジー・リスク管理システムを強化してきた。特にナティクシスは、「サイバー・セキュリティおよび継続性」指導委員会の定期的な会議により効果的な調整が保証される、サイバー・リスク管理のための２つの防衛ラインを設置した。IT部門および対応する事業部門は、第１防衛ラインを築く。コンプライアンス部門に直属する情報システム・セキュリティおよび事業継続性（ISS-BC）部門は、第２防衛ラインを築く。ナティクシスは、Groupe BPCEの情報システム・セキュリティおよび事業継続性部門にも組み込まれている。そのため、ナティクシスには、Groupe BPCEにより定義される方針および手法が適用される。

情報システム・セキュリティ

ISS-BC部門は、リスクに基づきその活動を調整する。かかる部門は、オペレーショナル・リスクに関して、事業分野の懸案事項のリスク状況および脆弱なIT資産を特定する手法を採用している。リスク評価は、年間検証の間に実施され得るか、または他のプロジェクトを支援するための作業の一環として完了され得る。ISS-BC部門に監視される事業のプロジェクトは、より良くリスクに対処するために、特定のセキュリティ要件を公表する。

これらのリスクを考慮して、ISS-BC部門は、ITシステム・セキュリティのすべての分野を対象とする年間の第二段階の永久統制計画を実施している。アクセス権の確認およびインターネットにさらされている情報資産に対する侵入テストが特に重点的に実施されている。

リスクに基づく手法もまた、2018年-2020年戦略プログラムを明確化するために使用された。*New Sec*と呼ばれるこのプログラムは、主に境界セキュリティに基づく現状モデルを「エアポート」タイプモデルへと転換することを目的としている。したがって、2020年、ナティクシスの情報資産保護および起こりうる攻撃の探知の改善を目的とした構築プロジェクトが効果的に実施された。この転換規模の大きさを考慮すると、残りの転換作業は2022年まで続く見込みである。

事業継続性

ナティクシスの事業継続性の枠組は、ITシステムの不便性、インターネットサイトの不便性もしくは重要なスキルの欠落または仕入先の不足の結果に基づく事象の管理と、各シナリオ（セーヌ川の氾濫、サイバー攻撃等）に特有の緊急措置を組み合わせている。

ナティクシスは現在、セーヌ川氾濫、ストライキ等ゆっくりと訪れる危機的状況に適切に対応することを可能にするラップトップの膨大な在庫を保有している。これにより、リモートワークを幅広く安全に実施し、COVID-19危機に対して効果的に対処することを可能にした。

ナティクシスは、第一および第二段階の統制、危機管理の実施ならびにバックアップ・ソリューション・テストを使用して、この枠組全体を定期的に検査している。これに関連して、ナティクシスはサイバー攻撃に対するレジリエンスを図る複数年にわたるテスト計画を実施している。

ITプロセスの管理

ナティクシスは、テクノロジー・リスク管理システムを拡張し、ITプロセス（ITガバナンスおよび戦略、IT製品ならびにITシステム開発管理）に関連するリスクも含めるようにした。

それに応じて、ISS-BC部門は、リスク解析を修正し、それらすべてのリスク管理を目指した運用方針を作成した。かかる方針の展開は、関連する第二段階の統制とともに2021年に行われる予定である。

⑥ 個人データの保護

ナティクシスのデータ保護責任者は、最高コンプライアンス責任者に直属し、すべてのナティクシスの事業体および事業分野に広がる「データ・プライバシー・リエゾン」のコミュニティを調整する。

このユニットの目的は、ナティクシスが個人データの保護に関係するすべての規則、特に欧州の一般データ保護規則（GDPR）の遵守を確実にすることである。かかる職務活動を監視し、必要とされる残りの連携手段の管理をするためデータ・プライバシー委員会は定期的に開催されている。かかる連携手段には、IT部門による関連するIT資産の改善のための複数年プロジェクトの開始も含まれている。

ナティクシスは、データ漏えいの対応、個人による権利行使についての要求への対処、当局への紹介の対応、登記簿の更新および毎年の審査、第一および第二段階の統制計画の実施、研修の必要性への対応、規制の監視の実施ならびにプロジェクトにおけるデザイン／デフォルトのプライバシーを確実にするといった重要なプロセスのために、個人データの登録および手続を行っている。かかる登録手続は、第一および第二段階の統制と同様に、2021年の全面的な審査の対象となる。

国際的に、EMEA地域およびAPAC地域において、GDPRおよび適用ある現地の規制に関連するギャップ分析および改善プロジェクトが実施され、2021年も継続される。

(i) 法的リスク

大半の銀行グループと同様、ナティクシスおよびその連結子会社は、係争中の訴訟に関与しており、規制当局による調査の対象となる可能性がある。

ナティクシスの財務上の立場および／もしくはナティクシスとその連結子会社全体の財務上の立場、またはそれらの利益性または事業に重要な影響を及ぼす可能性があるとみなされるかまたは近年及ぼしている訴訟による財政面の影響（2020年12月31日現在の評価による。）は、ナティクシスの連結財務諸表に記載されている。

最も重要な争議については、以下に記述する。以下の一連の記述は、かかる争議がナティクシスおよび／またはその連結子会社へ必ず影響を及ぼすことを指し示すものではない。その他の争議は、ナティクシスおよび／またはナティクシスとその連結子会社全体の財務上の立場または利益性に重要な影響を及ぼす可能性がないとみなされるか、またはかかる影響を及ぼすか否かを判断できる段階に至っていない。

① 訴訟手続および仲裁手続

Madoff詐欺

ユーロで示される、Madoff事件にさらされた資産残高は、2020年12月31日現在で503.4百万ユーロと見積られ、その時点で全額引き当てられていた。当該エクスポージャーの有効な影響は、ナティクシスに投資された資産の回収額および当行による特に法的手続に関する措置の結果の両方に依拠する。さらに、2011年にはこの件について、専門職賠償責任保険の適用について紛争が生じており、承継保険会社に合計123百万ユーロが拠出されている。2016年11月、パリ控訴裁判所は、Madoff詐欺によりナティクシスが被った損失に対して、当行が保証された金額については原保険会社が負担する責任があるという商事裁判所の過去

の判決の正当性を示した。2018年９月19日、破棄院は控訴に基づき判決を破棄し、本訴訟を異なる裁判官で構成されたパリ控訴裁判所に差し戻した。2019年９月24日、裁判所はナティクシスに対して判決を言い渡し、パリ商事裁判所の判決を覆した。2019年12月、ナティクシスは、破棄院に上訴した。

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC（BMIS）の管財人として裁判所が任命したアーヴィング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所において、いくつかの銀行機関に対して申立（ナティクシスに対する400百万ドルの請求を含む。）を行うことにより、詐欺発覚の前に受領した金額の清算に関する補償請求を行った。ナティクシスは自身に不利な当該主張を否認しており、ナティクシスの地位を擁護し、自身の権利を保護するために必要な措置を行った。ナティクシスは、本件を予備的に、または本件の判決の前に棄却することを含む申立を行い、また特定の案件を米国地方裁判所に移転する言及を撤回する請求を行った。これらの訴訟は多数の判決および申立を待っており、未だ進行中である。2016年11月の破産裁判所からの判決は、管財人が起こした複数の返還請求を域外的管轄権に基づき棄却するものであった。2017年９月、第２巡回裁判所は、BMISの管財人および被告に対して域外的管轄権に基づく破産裁判所の判決に対する上訴権を直接付与し、そうすることで地方裁判所への中間申立が必要となるのを避けた。2019年２月、第２巡回裁判所の控訴裁判所は、破産裁判所の域外的管轄権判決を覆した。2019年８月、ナティクシスは、最高裁判所に対して、第２巡回裁判所に対する上訴を許可するよう申請した被告団に加わった。2020年６月、最高裁判所は訴訟の審理を拒否した。本訴訟は、破産裁判所の第２巡回裁判所に差し戻された。BMISの管財人は、誠実概念に基づいた補償請求に関する特定の訴訟が解決するまで、かかる未解決の補償についての訴訟の保留を検討している。

さらに、Fairfield Sentry LimitedおよびFairfield Sigma Limitedの清算人らは、これらのファンドから受益証券の買戻しに係る支払いを事前に受けた投資家に対して多数の法的手続（ニューヨーク州において200を超える法的手続がなされている。）を開始している。これらの手続の一部について、ナティクシスのいくつかの事業体が被告とされている。ナティクシスはこれらの手続に全く根拠がないものとみなしており、積極的に自身の地位を擁護している。これらの手続は数年間停止していたが、2016年10月に破産裁判所は清算人に対しその当初の請求を修正することを承認した。被告は2017年５月および６月に共同で答弁した。2018年８月、破産裁判所は、本件を予備的に、または本案判決の前に却下することを求める被告による却下の申立について判決を下した。裁判官は、申立の１つである対人管轄権についてのみ判決を行い、被告に対する請求への判断は示さなかった。2018年12月、裁判官は棄却の申立について判決を下し、清算人の慣習法に関する請求（不当利得、不当利得返還請求、誤払いおよび法定信託）および契約に基づく請求を棄却した。しかし、裁判官は、免責条項第546条（e）項を適用するための答弁をする権利を留保しながらも、イギリス領バージン諸島の法律に基づく請求については棄却の申立を覆した。2019年５月、清算人は破産裁判所の判決を不服として地方裁判所に控訴した。ナティクシスを含む被告は、2020年３月９日に本訴訟の棄却を申立て、2020年３月16日に当初の申立を更新した。破産裁判所は、清算人による全訴訟の棄却につながる可能性があるため、免責条項第546条（e）項または当初の申立の不適切性を基に、訴訟に対する棄却の申立を制限するよう被告に求めた。2020年12月、破産裁判所は、ナティクシスを含む被告が免責条項第546条（e）項の適用を受けることを考慮し、イギリス領バージン諸島の法律に基づく請求を棄却した。返還要求の拒否につながる可能性のあるこの決定は、控訴の対象である。

本件は進行中である。

少数株主擁護連盟により取りまとめられた刑事告訴

2009年３月、パリ検察庁は、ナティクシスの少数株主により提起され、少数株主擁護連盟（Association de Défense des Actionnaires Minoritaires（ADAM））により取りまとめられた訴えについて、予備捜査を開始した。原告が民事手続を開始したため、2010年に司法調査が開始された。2017年２月14日、ナティクシスは2007年下半期のサブプライム危機の始まりに送信した２件のメッセージによる虚偽および誤解を与える情報について調査を受けた。

司法調査の後、2019年６月28日に陪審裁判が命じられた。

かかる陪審審理は、サブプライム危機の結果当時ナティクシスがさらされていたリスクについて説明している、2007年11月25日に発信されたメッセージのみを問題としている。２件目のメッセージについては

免訴された。違反はなかったという主張のもと、ナティクシスは自らを弁護し、刑事裁判所はその判決を言い渡す。

MMRによる請求

2007年に、Ixis Corporate & Investment Bank（ナティクシスの前身会社）は、Bernard Madoff Investment Securitiesのファンドに投資するファンドに連動したEMTN（ユーロ・ミディアム・ターム・ノート）を発行した。Renstone Investments Ltd（MMR Investment Ltdの推定前身会社）は、募集代理人として行為する金融仲介機関を通じてこれらの債券を50百万ドル購入したと主張している。

2012年４月、MMR Investment Ltdは、ナティクシスおよび金融仲介機関に対して、購入価格を金融仲介機関に対して支払ったにもかかわらず、債券を受領していないと主張する共同訴訟をパリ商事裁判所に提起した。当該主張は、主に債券の購入価格の返還および代替として、同意の瑕疵があったことを理由に、購入を無効とすることに関連している。

2017年２月６日、パリ商事裁判所はMMR Investment Ltdのすべての主張を棄却した。2018年10月22日、かかる判決はパリ控訴裁判所に支持された。これに対し、MMR Investment Ltdは控訴した。本件は進行中である。

米国における証券化

2001年から2007年中頃に実施された住宅ローン担保証券（RMBS）取引に関する５件の個別の法的手続が、ニューヨーク最高裁判所においてNatixis Real Estate Holding LLCに対して2012年に開始された。

これら５件の法的手続のうち２件が不正行為の告発に関連している。１件は2015年に時効により棄却された。２件目に関連したいくつかの請求も時効により棄却され、2018年、ナティクシスは、裁判所が本件の本案判決を下す前に未払いの請求を支払った。

これら５件の法的手続のうち３件がナティクシスに対して申立てられ、有資格者を代表したものとされており、ナティクシスは特定の証券化取引により不良担保を買い戻すことができなかったと主張している。そのうち２件は時効により棄却され、原告による上告も棄却された。したがって、約820百万米ドルの請求が含まれる１件の訴訟のみが進行中であるが、ナティクシスは複数の理由、特にその請求は時効であり、原告には訴訟を起こす権利もないことからその請求には根拠がないと考えている。

EDA - Selcodis

2013年11月20日に提起された２件の申立を通じて、SelcodisおよびEDAもまた、ナティクシスおよび他の２つの銀行に対して、違法契約につき、パリ商事裁判所において申立を行い、かかる行為がEDAに対する保証の付与拒否および種々のローンの終了の要因となったことを主張している。

Selcodisは裁判所命令による子会社のEDAの清算の結果被った損失について補償を求めており、被告に対し、32百万ユーロと査定する損害および利息の支払命令を行うことを要求している。EDAは、被告に対し資金不足分全額を負担する命令を求めており、その金額は裁判所が指定する受取人により算定されるものとする。

ナティクシスは、これらのすべての申立には根拠がないと考えている。

2018年12月６日、これらの申立の併合後、パリ商事裁判所はこれらの申立期間が経過しているとの判決を下し、終了したものとみなした。2019年１月、原告はこの判決に対して控訴した。

判決は2020年６月24日に言い渡され、控訴裁判所は現行手続の終了を認めなかった。この判決に対しては、控訴を請求することができる。誰も控訴せずとも、控訴期間内であるため、控訴は可能である。

MPS財団

2014年６月、イタリアの財団であるMPS財団（Fondazione Monte dei Paschi di Siena）は、以前の執行役員の要請により2011年にMPS財団に対して資金供与を行ったナティクシスを含む11の銀行に対して、行われた資金提供は、MPS財団は貸借対照表合計の20%を超過する債務を保有することができないという同財団

の規則に違反しているという理由で申立を行った。MPS財団により申し立てられている、すべての銀行および前取締役に対する損害の額は、合計285百万ユーロである。

ナティクシスは、これら告発を根拠のないものとみなしている。

管轄権についての異議を受け、シエナ裁判所は2016年２月23日付でフィレンツェ裁判所に本件を照会した。本件は進行中である。

フォーミュラファンド

2015年２月におけるAMFによる、Natixis Asset Management（現在はNatixis IM International）の、特にフォーミュラファンドの管理についての職業上の義務の遵守についての調査の後、AMFの執行委員会は、2017年７月25日に命令を下し、警告および35百万ユーロの罰金を下した。執行委員会は、ファンドおよび構造的マージンに請求された償還費用に関する多数の誤りを発見した。

Natixis IM Internationalはフランスの最高行政裁判所に、この判決を不服として控訴した。2019年11月６日の判決において、フランスの最高行政裁判所は執行委員会の決定を覆し、罰金を20百万ユーロに減額した。警告は下されたままである。

さらに、UFC-QUE CHOISIRは、消費者の権利の非営利組織という立場で、2018年３月５日、問題となったフォーミュラファンドの保有者が被った金融損失の補償を得るために、資産運用会社に対する請求をパリ地方裁判所に申立てた。本件は進行中である。

Société Wallonne du Logement

2013年５月17日、Société Wallonne du Logement（SWL）はナティクシスに対し、2006年３月にSWLとナティクシス間で締結したスワップ契約の適法性を係争し、その破棄を求める申立をシャルルロア商事裁判所（ベルギー）に行った。

SWLのすべての主張は2014年11月28日付のシャルルロア商事裁判所による判決により棄却された。2016年９月12日、モンス控訴裁判所は係争中のスワップ契約を破棄し、ナティクシスにSWLがスワップ契約の一部として支払った金額から同契約に基づきナティクシスがSWLに支払った額を差引き、前スワップ契約が終了していなければ支払うはずであった金額を考慮した額をSWLに対しナティクシスが払い戻す旨の命令を行った。2018年６月22日、ベルギー破棄院はこの判決を覆した。2019年２月、SWLは控訴裁判所に対し控訴手続を申立てた。

2020年４月22日、リエージュ控訴裁判所は係争中のスワップ契約を破棄し、法定レートに基づく利子に加えて、係争中のスワップ契約の実行費用と前スワップ契約が終了していなければ支払うはずであった金額の差額に相当する金額をSWLに対しナティクシスが払い戻す旨の命令を行った。

ナティクシスは判決を不服としてフランス最高裁判所に控訴した。

SFF／Contango Trading S.A.

2015年12月、the South African Strategic Fuel Fund（SFF）はいくつかの石油貿易業者に対して一定の石油埋蔵量を販売する契約を締結した。ナティクシスの子会社であるContango Trading S.A.はかかる契約のために資金を提供した。

2018年３月、SFFは南アフリカ最高裁判所（西ケープ州、ケープタウン）においてナティクシスおよびContango Trading S.A.を主な相手方として、契約の無効化および公正かつ衡平な賠償金の獲得を目的とした訴訟を起こした。

判決は2020年11月20日に言い渡され、契約の無効化を宣言し、Contango Trading S.A.に208,702,648米ドルの返金および賠償金を認めた。2020年12月22日、裁判所はSFFおよびVitolに控訴する権利を与え、同時にSFFは裁判で争っていない部分に係る123,865,600米ドルをContango Trading S.A.に支払った。

判決は部分的に控訴されている。

Lucchini Spa

2018年３月、Natixis S.A.は他の銀行と連帯して、Lucchini Spaから（特別管理手続下で）ミラノの裁判所への出頭命令を受けた。Lucchini Spaの管財人は、Lucchini Spaに認められたローン再編契約の履行に関する不正を主張した。

2020年７月21日、ミラノの裁判所はLucchini Spaによるすべての主張を棄却し、各銀行に対してそれぞれ174千ユーロずつ、総額1.2百万ユーロの手続費用の支払いを命じた。この判決に対しては、審査を請求することができる。

Lucchini Spaは判決を不服とし控訴した。本件は進行中である。

競争委員会／Natixis Intertitresおよびナティクシス

2015年10月９日、食事券産業で事業を行う会社は、競争委員会に対し、食事券の発行および承認に関する産業の慣行について異議を申し立てた。かかる異議申し立ては、食事券産業で事業を行うフランス企業数社を対象とし、Natixis Intertitresが含まれている。

2019年12月17日の判決において、競争委員会は、ナティクシスが食事券市場への新たな参入者を防ぐ目的で、市場の確保を目的とした極秘情報の交換および一連の合意の採用という２つの行為に加担したと判決を下した。

Natixis Intertitresは、ナティクシスと連帯して4,360,000ユーロの罰金を言い渡され、他の２つの罰金と併せて合計78,962,000ユーロの罰金となった。

この判決は、2019年12月18日付の競争委員会のプレスリリースのテーマであった。

ナティクシスおよびNatixis Intertitresは、この判決に控訴している。

Bucephalus Capital Limited／Darius Capital Partners

2019年６月７日、Bucephalus Capital Limited（英国法に基づく会社）は、他の会社とともに、パリ商事裁判所においてDarius Capital Partners（Natixis Investment Managersが株式を70%保有する子会社で、現在はDarius Capital Conseilの名称で活動している、フランス法に基づく会社）に対する請求を行い、特に契約上の関係および様々な事後協定を定めた2013年９月５日付の包括協定に関して、様々な契約上の義務の不履行について異議を申し立てた。Bucephalus Capital Limitedは合計178,487,500ユーロを請求した。

Darius Capital Partnersは、これらの請求は根拠がないものと考えている。本件は進行中である。

欧州国債に係る反トラスト訴訟

2019年12月末、ナティクシスは2007年１月１日から2012年12月31日の期間に係る欧州国債（EGBs）市場における違反行為の疑惑に関してニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において申立が行われた集団訴訟の被告に加えられた。集団訴訟は、2019年３月、名称が判明している複数の銀行と匿名の銀行（「John Doe」）に対して最初に申し立てられた。

他の被告らと同様に、ナティクシスは、予備的に、かつ、本件についての判決が下される前に、多くの理由から本件を棄却するよう裁判所に要請したが、この段階では退けられた。

ナティクシスは、根拠がないと考えているこれらの疑惑に対して、有効性および手続面から自らを積極的に擁護し続けるつもりである。

受益相殺の論争

2020年７月17日、ナティクシスが出資した取引において発生した相殺の有効性を認める宣言的判決を求めて、イギリスの裁判所にナティクシスおよび他の被告に対する訴訟が起こされた。さらに原告は、取引におけるナティクシスへの支払権譲渡にも異議の申立を行っている。ナティクシスは、55,396,323.46米ドルの支払を求めて反訴した。

本件は進行中である。

2020年３月、スタンドバイ信用状の支払においてナティクシスが行った相殺について、ニューヨーク州の裁判所に訴訟が起こされた。かかる相殺は、スタンドバイ信用状の受益者の負債を考慮に入れている。

ナティクシスは、裁判所に対し相殺の有効性を擁護し、銀行への46,076,165.15米ドルの支払要求を棄却するよう求めている。

公判は2020年11月29日に行われ、数ヶ月後に判決が下される予定である。

② 依存関係

ナティクシスは、いかなる特許またはライセンスもしくは産業、商業または財務供給契約にも依存していない。

(j) その他のリスク

① 保険業務に関するリスク

Natixis Assurances

Natixis Assurancesはナティクシスの保険部門であり、２つの事業で構成されている。

- 投資および年金目的の生命保険および養老保険ならびに個人保護保険におけるポートフォリオの開発に焦点を当てた、個人保険事業。
- 自動車およびマルチリスク住宅保険、個人傷害保険、法的保護保険、健康保険ならびに損害・災害保険のポートフォリオの開発に焦点を当てた、損害保険事業。

投資ソリューション活動が優位にあることを考慮すると、Natixis Assurancesがさらされる主なリスクは、金融リスクである。当行は、引受リスク（生命保険および損害保険の両方）、また取引相手方リスクにもさらされる。

市場リスク

市場リスクは、その保証元本および保証利益率のコミットメント（ユーロ建て保険では、主要なファンドの貸借対照表上59.8十億ユーロ）を支持する金融資産を通じて、子会社のBPCE Vieが大部分を負担する。当行は、資産価値の減損リスク（株式の低下または不動産市場の下落、スプレッドの拡大、金利の引き上げ）にさらされ、また保証元本および保証利益率に見合う十分な収益を生み出さない金利の低下のリスクにさらされる。このリスクに対処するため、近年、BPCE Vieは、最低保証利益率を持つ保険のみを販売してきた。保険の95%超は最低保証利益率が０である。最低保証利益率の平均は0.12%である。

市場リスクに対処するため、利益率の源泉は、特に新たなアセットクラス（経済への資金供給、インフラストラクチャー等）への投資を通して、多様化されてきた。この多様化は、年ごとに規定され、規制上の制約、保険契約者へのコミットメントおよび商業的要件を考慮に入れた、戦略的配分により管理される。

信用リスク

信用リスクは、Natixis Assurancesの基準および内部制限に従って、監視および管理されている。2020年12月31日現在、確定利付ポートフォリオの63%がA以上の格付を有する有価証券に投資されている。

生命保険引受リスク

生命保険の引受けがさらされている主なリスクは、投資ソリューションの活動に関係している。特に低金利の環境では、最大のリスクは、有価証券の再投資により主なファンドの利益率が希薄化することによる、償還の減少および／またはユーロ建てビークルへの過度の流入のリスクである。ユニットリンク保険への流入を優先させるため、ユニットリンク商品に焦点を当てたユニットリンク商品およびその広報キャンペーンの創出といった措置が取られている。

損害保険引受リスク

Natixis Assurancesがさらされる損害保険の引受リスクは、その子会社であるBPCE Assurancesが負担する。

- 保険料リスク：保険契約者から支払われた保険料が転換リスクに相当することを確実にするため、BPCE Assurancesは、ポートフォリオ監視策を実施し、これにより各保険は３年間にわたる実績に基づき評価が行われている。保険金請求のタイプ、保険金請求の数、その費用および問題となる活動に特有のその他の変数（例えば債務の度合いおよび自動車保険の配当金／違約金）がその結果に影響を与えている。この監視策は、多額の保険金請求により生じる潜在的リスクの検知や十分な再保険の補償範囲の手配にも寄与している。
- 損失リスク：棚卸しが行われるごとに、専門家により認識され、規制機関により要求された分析的方法に基づき、支払われるべき保険金請求に備えた準備金の数理的評価が行われる。
- 異常災害リスク：異常災害リスクとは、多数の保険金請求を生じさせるような重大な事態（暴風雨、民事責任のリスク等）に対するエクスポージャーである。したがって、このリスクについては、例えば自然災害もしくは攻撃等が生じた場合には政府により、または特に暴風雨もしくは民事責任請求が生じた場合には民間の再保険会社により、または再保険プールを通じて、再保険が掛けられる。

取引相手方リスク

Natixis Assurancesがさらされる取引相手方リスクは、主に再保険の取引相手方に関するものである。再保険会社の選択は、当該リスクを管理する上で重要な構成要素である。

- Natixis Assurancesは３つの国際的に認識された格付機関のうちの少なくとも１つによる金融格付の対象となる再保険会社と取引を行っており、かかる再保険会社はスタンダード＆プアーズのA-以上に相当する格付を有する。
- 複数の再保険会社を利用することで、取引相手方の多様化が保証され、取引相手方リスクを制限できる。

Coface

その活動を通して、Cofaceは、信用リスク、金融リスク、戦略リスク、再保険リスク、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクという５種類のリスクにさらされている。２種類の主要なリスクは、信用リスクおよび金融リスクである。

信用リスク

信用リスクは、債務者の不払いによる当行グループの保険契約者が有する債権の損失のリスクとして定義される。Cofaceは多くの手続を通じて信用リスクを管理しており、その範囲には商品に関する保険期間の承認、価格設定、信用リスクヘッジの監視およびポートフォリオの多角化が含まれている。エクスポージャー（国、部門、債務者等）の集中は、信用リスクを悪化させ得る。伝統的に、Cofaceは頻発リスクとイベントリスクとを次のように区別をしている。

- 頻発リスクとは、多数の債務者からの滞納が突然大幅に増加するリスクのことである。このリスクは、瞬間損害率(注１)の監視を行うことで、各地域および国につき測定される。エクスポージャーおよびポートフォリオの監視に関して、当行グループは、リスクの精密な管理を開始した。このため、延滞額は、上級経営委員会によって毎週、および当行グループの引受委員会によって毎月、分析される。異なる引受業務部についての損害率も、Cofaceの連結レベルで監視される。

  (注１) 瞬間損害率とは、損失率の変動を再現する週ごとの指標である。これは各地域および各国において監視され、引受会社がポートフォリオにおける変動を監視し、悪化を検知することができるように、ひいては可能な限り速やかに是正措置を導入するべくCofaceにより毎週報告される。

- イベントリスクとは、同一の債務者もしくは債務者グループについて記録された異常に高い損失、または同一の国に係る損失の累積のリスクのことである。イベントリスクは、Coface Reの再保険により補填されている。

各地域および国の毎週および毎月の監視に加えて、Cofaceは次の内容に基づく体制を敷いている。

- 債務者ごとの特定の額を超過する保険請求準備金の集中。これについてはその後、情報、引受けおよび回収の実績を向上させるために、事後分析が行われる。
- すべての債務者を網羅する債務者リスク評価（DRA）システム。
- リスク引受けレベルでの監視は、DRAに基づく未払負債の一定のレベルを超え、Cofaceの引受部門による承認および全体予算の設定が必要となる。

信用リスクのポートフォリオの多様化

債務者の債務不履行、一定の事業部門における停滞または所定の国における有害事象が全体的な請求費用に過度な影響を有しているリスクを最小限にとどめるために、Cofaceは多様化した信用リスクのポートフォリオを維持している。この保険契約には、契約中の信用限度の変更を可能にする条項も含まれている。信用保険会社は、問題となっている債務者に対する新規販売において、その信用保険適用範囲を減らすことまたは取り消すことがある。この規則の例外として、契約で設定された金額を超過しない貸付残高に対する与信限度額の設定において、Cofaceは保険契約者の専門知識に応じ、特定の保険契約者に一定の決定権を認めることがある。

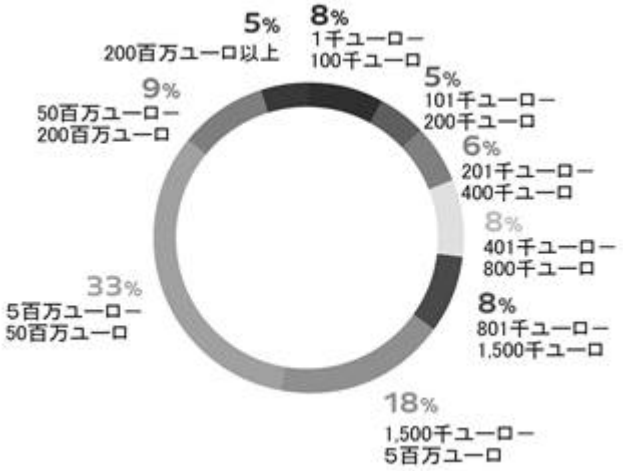
引受決定は、上級ATLAS仲裁システムのネットワーク上でリアルタイムに活動している、様々な引受組織の引受人のグループにより行われる。かかる引受決定は、当行グループの引受部門の責任下に置かれる、総合的なリスク引受方針の一部である。

保険契約の債権ポートフォリオの総合的な質は、リスク評価に重きを置かれるエクスポージャー額と保険料の見積りを比較する指標によって監視される。かかる指標は、地域別に区分される。

さらに、Cofaceのリスクの大多数が短期のものである（全未払負債の95%）という事実によって、比較的速やかに当該債務者または債務者グループのために保証するリスクを軽減し、その支払能力の低下を予測することが可能になる。

当行グループの信用リスク基準の遵守を保証するために、レベル２の管理が設けられている。

以下のグラフは、2020年12月31日時点のCofaceが被る信用リスク・エクスポージャーの合計別の債務者の内訳を示す。



金融リスク

当行グループは、その戦略的配分の明確化、保険会社を制御する規則およびその負債の管理に関する投資制約を通じた金融リスク管理を含む投資方針を施行している。実施される投資戦略は、明示されたリスク枠組の中で投資とパフォーマンスを最適化すると同時に、保険契約者に対する当行グループのコミットメントを果たすことを保証しなければならない。

従って、金融リスクの管理は、基準および管理の厳格なシステムに基づいており、以下を定期的に検討している。

- 金利リスクおよび信用リスク：Cofaceの配分の大多数は、確定利付商品であり、安定的かつ経常的な収益を保証する。債券ポートフォリオの総合的な最大感応度は、意図的に５を上限と定められており、2020年12月31日現在4.17であった。ギリシャのソブリン債はいまだにエクスポージャーにさ

らされていない。戦略的割当の一部として、また健康危機に起因して、Cofaceは危機の当初から投資ポートフォリオ・エクスポージャーを減らすことを目的として活動を行っていた。２月末から開始されたすべてのポートフォリオの取引相手方の見直し、ならびに金融市場の選好によるイタリア政府債およびスペイン政府債、新興国国債および高利回り債、BBB投資格付の社債および株式へのエクスポージャーの削減によって、リスクは制御された。

- 為替リスク：Cofaceの投資対象の大多数はユーロ建てである。その他の通貨を使用する子会社および支店は、同様の一致原則を遵守しなければならない。さらに、当行グループのすべての欧州の事業体を含むポートフォリオの大多数において、外国為替投資において、対応原則を満たさない為替リスクが組織的にヘッジされている。結果として、2020年12月31日現在、関連するポートフォリオ担当の管理者により、このポートフォリオの米ドル建て、英ポンド建て、円建て、ノルウェー・クローネ建ておよびスウェーデン・クローナ建ての債券投資は、ユーロに対して組織的にヘッジが設定された。子会社により行われた外国為替取引は、関連してヘッジが必要となった場合に臨機応変に決定できるように当行グループにより監視された。
- エクイティ・リスク：エクスポージャーはポートフォリオの10%を下回るように上限が定められており、主要事業に関連してユーロ圏に集中させられている。2020年12月31日現在、株式は投資ポートフォリオの5.3%（ユーロ圏市場に上場されている株式５%を含む。）に相当した。これらの投資は、ユーロ・ストックス50指数において一部ヘッジされていた。このヘッジは、投資および保有株式の未実現のキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスの額に従って調整され得る。
- 取引相手方リスク：どの取引相手方に対しても、短期エクスポージャーの例外的な除外を除き、最大エクスポージャーは運用資産の５%に設定されている。2020年12月31日現在、当行グループの保有する債券の95%超がBBB-以上の平均格付を保持しており、国際的に評価されている格付機関によりCCCに格付されたエクスポージャーはない。
- 流動性リスク：2020年12月31日現在、短期エクスポージャーはわずかに減少し、債券ポートフォリオにおいて３年未満に満期が到来する証券は、2019年の48%と比較して、38.8%となった。５年超に満期が到来する証券は、2019年の31.6%と比較して、39.8%に増加した。この増加は、債券ポートフォリオの期間の増加によるものである。ポートフォリオの圧倒的多数はOECD市場に上場されており、現時点で流動性リスクは低いと考えられている。

Cofaceの投資方針遵守に対するレベル２の管理もまた行われている。

ソブリンリスクに対するエクスポージャー

（この情報は、法定監査人により認定された財務書類の一部を構成している。）

ソブリン債（Natixis AssurancesおよびCoface）に対するエクスポージャーは、保険契約者および生命保険に特化した保険会社の間で共有メカニズムが適用される前の正味帳簿価額として以下の表に示されている。

エクスポージャー*（単位：百万ユーロ）*	2020年12月31日(1)	2019年12月31日
ドイツ	387	328
オーストリア	80	107
ベルギー	1,308	1,094
スペイン	837	818
米国	102	236
フランス	8,730	9,057
イタリア	618	955
ルクセンブルグ	660	679
ポルトガル	190	199
ポーランド	117	122
香港	-	111

シンガポール	-	100
スロバキア	102	102
その他主権国	290	592
合計	**13,420**	**14,499**

(1) 2020年12月31日に株式方式によって連結された、Cofaceエクスポージャーを除く。

② 戦略リスク

戦略リスクは、以下により構成される。

- 選択した戦略に付随するリスク。
- またはナティクシスが戦略を遂行できないことにより生じるリスク。

戦略リスクは、取締役会がこれを監視しており、戦略委員会によるサポートを受けて、ナティクシスの活動を導く戦略を少なくとも年に一度見直している。取締役会はまた、戦略的投資計画に加え、とりわけナティクシスの業績、その貸借対照表の構造またはリスク特性に重大な影響を及ぼす可能性がある取得および処分といった取引を承認している。

上級経営陣は、上級経営委員会の支援を受けながら、ナティクシスの戦略を定め、推し進める役割を担っている。

これら様々な組織のメンバーについては、「第５　提出会社の状況－３　コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されている。取締役会の社内規定については、会合の招集手続を含めて、本書の「第５　提出会社の状況－３　コーポレート・ガバナンスの状況等－（１）コーポレート・ガバナンスの概要－(3) コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(a) 取締役会」を参照のこと。

３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

(i) 2020年における重要事象

(a) マクロ経済の背景

① 経済成長および金融政策

（世界銀行によれば）2020年は、COVID-19のパンデミックが戦後最も深刻な世界的不況をもたらし、同時に1870年代以降最多の国々に打撃を与えたことで、近代史上未曽有の年となるだろう。

世界の経済成長および金融政策の両方が、2020年の健康危機により深刻な影響を受けた。

2020年上半期において、COVID-19危機により世界経済は未曽有の規模の不況および深刻な不確実性に陥った。３月以降、ほとんどの国が程度の差こそあれ厳重なロックダウン措置を課し、これにより経済活動は急激に落ち込み、世界貿易は崩壊した。第１四半期の数字は最初にその衝撃の片鱗を示した。中国はこの感染症が最初に発生した国で、第１四半期のGDPは、9.8%減少し、ユーロ圏では3.8%、英国では2.2%、米国では1.2%（年率５%）減少した。第２四半期には一般となった外出禁止の状況でより急激に落ち込んだ（ユーロ圏では約12%）。

これに関連して、中央銀行は、流動性リスクを制限し、特定の資産、特に社債の価格の暴落を回避する新旧両方の措置という持ち札を展開すべく迅速かつ積極的に行動した。いくつかの中央銀行はこのように政策金利を引き下げ、長期金利を低水準で維持するために資産買入計画を再開または増加させ、ドル資金調達のストレスを緩和するために通貨スワップ契約を強化した。

上半期において、連邦準備制度理事会は、中小企業支援を目的として資産買入プログラムの対象となる証券の範囲を社債を含めるまで拡大し、銀行から付与された適格融資の最大95%を買い入れる（メインストリート融資プログラム）。ECBはまた、当初総額750十億ユーロで設定したパンデミック緊急買入プログラム（PEPP）を強化し、600十億ユーロが追加された。既に決定されたとおり、貸出条件付長期資金供給オペレーション（TLTROIII）の条件緩和に加えて、ECBは、金融システムにおける流動性問題を回避するために新たな手段であるパンデミック緊急長期資金供給オペレーション（PELTRO）を追加した。市場資産向けの買入プログラムの適格条件も緩和された。

本年上半期の経済活動が記録的に落ち込んだ後、**2020年下半期**の事業には上昇および下落の傾向があった。春の終わりのロックダウンおよび移動制限の段階的解除により、自然の成行きで第３四半期には並外れた規模で世界の経済活動は急激に改善した。中国では、GDPは第３四半期に4.9%増加した一方で、成長率は日本で5.3%、米国で7.5%、ユーロ圏で12.5%、英国で16%に達した。フランスが最も高い成長率を記録し、四半期成長率18.7%を示した。

しかしながら、欧州および米国は、秋に新規感染者数の第２波に直面した。移動および経済活動の制限はほとんどの国で徐々に解除され、それにより事業は影響を受けた。しかしながら、第４四半期の事業損失は、課される制限による経済的影響を最小化すべく政府が努力しているため、第２四半期に記録された事業損失よりはるかに少ない。その結果、ドイツでは第４四半期の成長率はほぼ安定していたが、フランスの減少は最新のINSEE推定値に基づくと1.3%に限定されるだろう。通年ベースでは、ユーロ圏のGDPは6.8%減少し、フランスは8.3%減少した。

欧州では、第４四半期において部分的失業制度が継続され、これにより家計所得および失業への影響が軽減された。第２四半期における見せかけの低下の後、失業率はユーロ圏では第３四半期に上昇し、２月の7.2%から12月には8.3%に上昇した。フランスでは、ユーロスタットによると12月の上昇率は8.9%であり、つまり2020年２月より1.4ポイント上昇した。

米国では、２月から４月までに失業率が目覚ましく上昇して14.7%に達した後、失業率は本年下半期において６月の11.1%から12月には6.7%まで徐々に低下した。それにもかかわらず、米国労働市場は当年度末に減速し始めた。

本年下半期において、金融政策は依然として非常に緩和されていた。米国では、連邦準備制度理事会は資産買入のペース（財務省証券の買入れは１ヶ月当たり80十億ドル、政府機関担保債券は40十億ドル）を維持し、政策金利はゼロを維持した。欧州では、ECBが金融緩和の水準を数回緩和した。2020年上半期において当初予算750十億ユーロでPEPP（パンデミック緊急買入プログラム）を開始した後、かかるプログラムの規模は買入れにより２回増加され（６月の600十億ユーロ増および12月の500十億ユーロ増）、買入れは2022年末まで延長される。したがって、PEPPの予算は1,850十億ユーロで、そのうち約700十億ユーロが2020年末に使用された。さらに、TLTROIIIの条件は緩和されており、補助金付資金調達条件（上限マイナス100ベーシスポイント）の利用可能期間は2022年６月まで延長されることになった。最後に、ECBは主要政策金利を変更せず据え置いた。

しかしながら、2020年は、真にかすかな希望の光であるCOVID-19に対するワクチンの登場およびブレグジット後の関係に関する貿易協定に関する欧州首脳陣の土壇場での最終決断という２つの良いニュースで幕を閉じた。

② 金利

かかる背景により、**2020年上半期**において、**金利**は米国を皮切りに大多数の先進国で低下した。フェデラルファンドの金利を1.75%から0.25%（レンジの限界）まで引き下げ、大量の流動性注入を進めることにより、米国の中央銀行は、長期金利を過去最低の水準にした。10年物米国財務省証券の利回りは1.80%から0.60%に低下した。

欧州では、債券の利回りは、ECBがその政策金利を引き下げなかったため上半期において一層安定していた。ECBは、欧州ソブリン債のスプレッドが大きく広がることを何とか食い止めようとした。かかるスプレッドは３月には変動が激しかったが、６月には危機前の水準まで回復した。

本年下半期の特徴は経済活動の回復であったが、（特にユーロ圏においては）これにより金利が上昇したわけではなかった。実際に、フランスおよびドイツの10年物ソブリン債の利回りは下半期においてそれぞれ22ベーシスポイントおよび12ベーシスポイント低下し、当事業年度末にはそれぞれマイナス0.57%およびマイナス0.34%となった。この低下傾向は周辺国の債券（イタリア（下半期においてマイナス71ベーシスポイントで当年度末には過去最低水準の0.54%となった）を含む。）にも反映されており、以下が主な原因である。

- ユーロ圏におけるインフレ率の急激な低下およびこれに関連した期待
- ユーロ圏における過剰流動性の急激な増加
- 欧州の景気刺激策に関する原則合意

米国では、かかる動向は本年下半期において異なっていた。実際に、10年物の利回りは下半期にほぼ26ベーシスポイント上昇し、2020年末にはおよそ0.90%だった。ジョー・バイデン氏の勝利、株式指標の急激な上昇およびインフレ予測は、大西洋地域で見られる金利上昇を明白に支えた。

③ 外国為替

本年上半期におけるユーロ／米ドルのわずかな変動（６月30日現在プラス0.1%で1.1243となった。）は広範囲で、最大でも３月９日に1.1522、３月23日に1.0638であった。**本年下半期**の特徴はドルの下落だった。有効なCOVID-19ワクチンに関する発表の急増、ワクチン接種キャンペーン、また特に米国における財政刺激策の発表は、ドルに影響を及ぼしたリスクへの関心を強めた。このドル安により、本年下半期においてG10の通貨は平均9.5%、ラテンアメリカの通貨は8.8%、アジア新興国の通貨は5.4%、EMEA地域の新興国の通貨は5.3%上昇した。

かかる背景により、ユーロは本年下半期において8.7%上昇し、７月１日の半年ぶりの安値（1.1185）から12月30日の高値（1.231）まで上昇し、これにより本年末には8.9%の上昇となった。

当年度末において、英国および欧州連合は、2021年１月１日現在のかかる両パートナー間の関係の枠組を構成する合意に達した。本年上半期に対ユーロで6.8%下落した後、英ポンドは下半期には1.4%上昇し、2020年末には対ユーロで0.8956となった。

新興国の通貨に関して、本年下半期において人民元は対ドルで8.3%上昇し、本年末には２年半の間で過去最高水準となった。

④ 株式

2020年第１四半期には、健康危機の拡大によって空前の規模の売りの動きが引き起こされた。２月19日から３月23日までの第１四半期の最大累積損失は、S&P500で34%、SXXP（ユーロ・ストックス600）で38%であった。実際のボラティリティおよびインプライド・ボラティリティは史上最高水準に達した。部門別では、最も大きな打撃を受けたのは循環株、特に旅行／レジャー部門および石油価格の下落の影響を受けた石油株だが、一方で保守的部門（食品、医薬品およびテクノロジー）のパフォーマンスは優れていた。

株式市場の主要指数は、第２四半期には景気回復の期待ならびに政府および中央銀行の大規模行動により大幅に上昇し、20年超で過去最高となった。2020年第２四半期において、株式市場の主要指数は、S&P500の20%の上昇（1998年以降最高）、ダウジョーンズのプラス20%（1987年以降最高）およびナスダックのプラス31%と著しく上昇したのに対し、欧州ではユーロ・ストックス50が16%上昇した。

このように、2020年上半期の特徴は、S&P500の４%低下およびテクノロジー関連株に牽引されてナスダックがプラス16%の優れたパフォーマンスを示したという米国の株価指数の展開となるだろうが、欧州の株価指数は低迷し、ユーロ・ストックス50およびユーロ・ストックス600についてはマイナス13%からマイナス14%というパフォーマンスだった。

第３四半期において、株価は全体として上昇し、MSCIワールド・米ドルは7.9%上昇した。利益は７月および特に８月に記録的だったが、市場は依然として経済の再開に支えられていた。最後に、株価指数は、バイデン氏の勝利および共和党上院に最適と思われるシナリオを提案した後押し要因としての米国の選挙

ならびに特に有効なCOVID-19ワクチンの発表により、本年第４四半期に急激に上昇した。MSCIワールド・ドルはこのように第４四半期に13.6%上昇し、本年末には2019年12月31日と比べてプラス16.2%となった。

最終的に、米国株式は2020年に急激に上昇した（S&P500はプラス16%）ものの、第２四半期に始まった改善は欧州における第１四半期の落込みを相殺せず、CAC40は本年末には前年比７%低下となり、ユーロ・ストックス50指数は前年比５%低下となった。

(b) ナティクシスの事業分野における重要事象

2020事業年度の初めには、Cofaceの資本の29.5%の持分を２月に米国の専門保険会社であるArch Capital Groupに売却することが発表された。かかる取引の完了は、通常の条件として、特に６ヶ月から12ヶ月を要する可能性のある規制当局の承認を条件としている。2020年３月31日のクロージング以降、したがってCofaceの寄与額はナティクシスの財務諸表の連結から除外され、CET１ソルベンシー比率に15ベーシスポイントのプラスの影響を与える。

さらに、ナティクシスは様々な事業分野を引続き展開した。

資産運用およびウェルス・マネジメントでは、Natixis IMは、2020年６月28日にNatixis Investment ManagersならびにLa Banque Postaleの各子会社であるOstrum Asset ManagementおよびLa Banque postale Asset Managementが行う債券および保険関連の運用事業を合併する契約書に署名したことにより、2020年に初めて展開の節目を迎えた。

必要な規制上の承認を取得した後、ナティクシスおよびLa Banque Postaleは、2020年10月31日にOstrum Asset ManagementおよびLa Banque Postale Asset Managementの債券および保険関連の運用事業の合併を成立させることができた。この合併は、運用資産が430十億ユーロ超という欧州における資産運用のリーダーの誕生を示すものであり、2020年９月末現在サービス・プラットフォームを通じて590十億ユーロ超が運用されていた。運用資産合計177十億ユーロおよび96名の従業員がLa Banque PostaleからOstrumに移管された。

このプロジェクトの一環として、Ostrum US（米国におけるOstrumの子会社で、プライベート・デットの運用を専門とする）は2020年第３四半期に閉鎖された。さらに、一定のOstrumの業務は2020年10月１日にNatixis Investment Managersのその他子会社に譲渡された。

- 資産運用会社であるThematicsに譲渡された保険以外に関する株式運用業務（運用資産1.1十億ユーロ）
- DNCAに譲渡された転換株式およびその他の保険以外の株式の運用（運用資産7.2十億ユーロ）
- Natixis IM Internationalに譲渡されたフランスのプライベート・デットおよび不動産の運用業務（運用資産2.9十億ユーロ）

また、ナティクシスは、2020年11月５日、パートナーシップの進歩的かつ整然とした解消に向けてH2Oと議論に入っていることを発表した。かかる協議には、H2O AMにおけるNatixis IMの株式の漸進的売却が含まれ、これにより売却契約が締結され、2021年末までの移行期間にわたりH2O AMは整然と販売を引継ぐ。かかる進展は関係規制当局による検討および承認を条件としている。

2020年、Natixis IMは以下の主要な賞を獲得した。

- 保険資産リスク：Mirovaは、「2020 Responsible Investor award」を受賞した。
- Barron's：Natixis Investment Managersは、米国において対前年パフォーマンスに関する2019年の「Barron's Best Fund Families」のランクで11位を獲得した。Natixis Investment Managersは、世界の株式の分野において第２位だった。
- さらに、Lipper Fund Awards 2020において、ナティクシスおよび子会社は、いくつかの分野および国（米国、フランス、英国、ドイツ、スイス、オーストリアおよびオランダ）で認知された。
- environmental Finance/Impact Awards 2020：
  - Mirovaは、the award for best management team of the yearを受賞した。
  - Althelia Sustainable Ocean Fundは、本年の影響あるプロジェクト／投資の分野で第１位を受賞した。
  - Althelia Biodiversity Fund Brazilは、マルチアセットの分野で第１位を受賞した。

- InvestmentNews/Excellence in Diversity & Inclusion 2020：Natixis Investment Managersは多様性のチャンピオンに選ばれた。
- United Principle for Responsible Investing/PRI Leaders’ group 2020：Mirovaは、本年のテーマである気候報告の最前線での初の36のPRI署名者であるPRIリーダーグループ2020の署名者として表彰された。
- Pensions Age/Pensions Age Awards 2020：Mirovaは、本年の最優秀持続可能性サービス・プロバイダーに選ばれた。
- Mirovaは、Hirschel & Kramer(H&K)/Responsible Investment Brand Index 2020によれば、社会的責任投資分野の資産運用会社の上位10社（第７位）に入っている。
- Natixis Investment Managersは、資産運用会社のマーケティング効果に関するPeregrine Communications’Global 100ランキングで上位10社（第７位）に入った。
- Citywire Selector/Gender Diversity Awards 2020：
  - Natixis Investment Managers－米国の地域リーダーの分野（50から100のマネージャー）の勝者である資産運用会社
  - Loomis, Sayles & Company：「米国の地域リーダー」の分野（25から50のマネージャー）で受賞した資産運用会社

2020年における**プライベート・バンキング**の堅調な財務業績（2019年と比較して純収益が19%増加）は、健康危機という状況にもかかわらず、Natixis Wealth Managementのすべての事業体のコミットメントにより推進された勢いの結果である。

2020年は、事業が引続きニュー・ディメンション計画の一環として戦略計画を展開し、顧客の期待に最大限応えるべく適応した年だった。

- 電子署名システムの拡大等の顧客関係のさらなるペーパーレス化
- BPCEの直接顧客およびネットワークの通信のための新しい方法およびスケジュール
- 生命保険ブローカー業務の提供およびサービスの質を向上させるための戦略的プロジェクトの開発

これらの共同イニシアチブは、以下の資源最適化の努力により補完された。

- 特にITの売上に影響を与えない費用削減
- 定年制度の終了およびさらなる人員削減

ウェルス・マネジメントの特徴は、以下のいくつかの注目すべき事象だった。

- 管理されたリスク状況のもとでの貸出事業の成長率（６%増）
- ストラクチャード商品の事業展開（EMTNクラブからの収入の68%の増加）

VEGA IMの子会社について、2020年の特徴は以下であった。

- 440百万ユーロに達した合計純流入額の水準に反映された、健康危機の状況をものともしないCaisses d’Epargneの銀行の好調な売上の勢い
- 「成長」に牽引され、史上最高のパフォーマンス額を生んだ経営のパフォーマンス
- 独立した影響力のある格付機関であるImpak Financeと構築したパートナーシップならびに年金および従業員貯蓄制度に関する最初の契約に続くVEGA Responsible Transformation thematic fundによる範囲の拡大
- VEGA IMによる「クラブESG－責任投資専門性部門」の創設：責任投資方針およびその適用の監督、全体的なポートフォリオ設計プロセス、透明性に関するコミットメント（透明性コード、非財務報告）、RIの範囲（ラベル、ミューチュアルファンド、ディスクリショナリー・アセット・マネジメント等）の展開、専用管理の実施

従業員貯蓄の事業は、運用資産が前年比４%増加して28.2十億ユーロとなったことからも明らかなように、2020年も依然として非常に力強いものだった。大企業顧客向け部門の事業活動は、2020年に獲得した数件の重要な入札案件により堅調だった。３月半ばから2020年５月にかけて閉鎖されていたBPCEネットワークの売上は、当年度末まで順調に回復した。退職貯蓄市場の改革は、PACTE法によりもたらされたが、依然として過去１年間の最優先事項だった。Natixis Interépargneおよび補完的集団年金貯蓄のみを専門とする初の保険会社であるARIAL CNP Assurancesは、新企業退職貯蓄制度（PER）を組み込んだ、企業に総合的な従業員

貯蓄および退職者貯蓄のソリューションを提案する専門知識のプールを７月初頭に発表した。このパートナーシップを通じて、Natixis Interépargneは、零細企業から最大企業まであらゆる規模の企業に総合的な従業員貯蓄および退職者貯蓄のソリューションへの完全なアクセスを提供する。

2020年における**コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング**の主要な出来事として、以下の目標達成を目指すニュー・ディメンション戦略計画の継続的展開が含まれる。かかる目標とは、革新的なソリューションを提案する銀行として認知され、新たな社会動向における積極的プレーヤーとなり、この未曾有の状況において顧客へのより向上した支援を提供することである。

2020年上半期において、COVID-19危機は責任投資市場において新たな原動力を生む契機となり、社会問題を環境問題と同レベルまで押し上げた。

ナティクシスは、UnédicおよびCADESといった社会的保護制度の維持を担う様々なフランスの公的機関を支援した。

ナティクシスは、2019年にグリーン・ウェイティング・ファクターの展開後、自らのエネルギー軌道の動的管理に取り組んだ。

ナティクシスは、「グリーン」分野における専門知識およびイノベーションの能力に対して、いくつかの賞を受賞した。

アジア太平洋地域では、ナティクシスは、初めて商業銀行向けブルー・ボンドを発行した中国銀行に顕著な、象徴的取引により持続可能性へ移行している顧客を支援することによって、グリーン・ファイナンスの専門知識を活用した。オーストラリアでは、ナティクシスおよびM&A専門会社であるAzure Capitalは、Engie ANZの革新的な自己資本調達プラットフォームであるオーストラリア再生可能エネルギー基金（ARET）の創設および売却のためのアドバイザリー・サービスを提供した。

ナティクシスは、The Asset Triple A awardおよびthe Air Finance Journal awardの一環として多くの取引に対して数回受賞し、アジア証券業金融市場協会（ASIFMA）のフィンテック作業会の議長を務めた。

南北アメリカ大陸プラットフォームは、ストラクチャード・ファイナンス、買収ファイナンスおよび資本市場において、ソリューションの範囲を拡大し、専門知識を強化し続けている。特に、同プラットフォームは、顧客との相乗効果を強化するためにカバレッジ・チーム、不動産チーム、投資銀行チームおよび貿易チームを統合して投資銀行チームを創設した。

ナティクシスのニューヨーク支店は現在、グローバル証券の資金調達を目的としたFixed Income Clearing Corporation（FICC）スポンサード・レポ・プログラムのスポンサーである。

ナティクシスは、2020年にEmbraerの債券発行およびBNDESに関する期限前返済ファシリティの活発なMLAおよびジョイント・ブックランナーとして活動した。

ナティクシスは、CLOアレンジャーの米国市場で第７位に位置付けられた*（出典：Bloomberg／Reuters）*。当行は、*IJGLobal*誌から「2019 Enterprise Latin America MLA of the year trophy」にも選ばれた。

EMEAプラットフォームは、特に不動産部門で好調な取引高を記録し、様々な投資家およびパートナーにその資産を売却することにより、エネルギーおよび不動産インフラ・プロジェクトにおいて非常に活発だった。ロンドン支店は、引続き英国の顧客に事業を集中させた。

ドイツでは、当行は、気候変動に対処するための持続可能な投資戦略によるインデックス付保険の販売のために大規模な地域のLandesbankと長期パートナーシップを確立した。ナティクシスは、気候変動に対処するため市場に出回る最初の指数連動型保険商品である革新的なソリューションを提供する。

スペイン市場では、マドリード支店は引続き成長し、2020年度のMLAシンジケート住宅ローンの件数で第２位（*出典：Dealogic*）となった。

イタリアでは、ナティクシスは、特にインフラ部門および不動産部門向けのかなりの数の法人顧客向けESR取引に関与していた。当行は、劣後債の買戻しの過程でGenerali Assicurazioniのディール・マネージャーおよびブックランナーに任命され、その後新規グリーン・ボンドが募集された。

中東地域では、ナティクシスは、IJ Globalの運用の「2019年度のMENA MLA」で認められ、Acwa Power（タウィーラの持続可能な淡水化融資）またはDewa V（IPPソーラーPVプロジェクト）で重要なグリーン取引に関して数回ノミネートされた。

最後に、**ロシアでは**、当行はアムール・ガス地域プロジェクトの資金調達に参加した。

資本市場で、ナティクシスは、顧客およびパートナーに寄り添い、新しいニーズに商品およびノウハウを適応させることにより、異常で未曾有の健康危機の状況に適応することができた。当行は、機関投資家および国際機関との関係を維持し、大企業との関係を強化した。フィックスド・インカムについては、チームは、産業投資家および機関投資家がCOVID-19危機の間にリスクヘッジ方針および投資方針を調整する支援に深く関わった。

株式デリバティブでは、ナティクシスは、引続き様々な銀行業務（BPCE）および保険販売ネットワークのエネルギー移行に取り組む金融貯蓄商品のキャンペーンを実施した。

当行は、２つの賞を受賞しており、１つは「*The Banker*」誌、もう１つは「*Structured Retail Products*」誌*（出典（１）Investment Bank of the Year for Equity-linked Products、（２）Deal of the Year 2020）*である。

不動産

不動産事業分野（航空機、インフラストラクチャー、ならびに不動産およびホテル／観光部門）は非常に回復力があることを示した。

旅客航空輸送部門は、特にCOVID-19の流行の影響を受けた。同部門は、低水準の出張および海外旅行と共に、国内線および観光路線に牽引されて徐々に回復し始めている。この試練の時期に、ナティクシスは、流動性ファシリティ、ポートフォリオ・ファイナンスおよび輸出信用機関の保証付取引を提供することにより、顧客である航空会社およびリース会社の両方を引続き支援した。

「インフラストラクチャー」および「エネルギー」は、通信インフラ部門および再生可能エネルギー部門に牽引されて危機によく持ちこたえた。例えば、ナティクシスはチリにおいて数多くの太陽光発電所（Sonnedix、CVE、Langa、Reden、Grenergy、Arroyo）に関するアレンジを行い、当該部門におけるナティクシスの支配的地位を確認した。

最後に、不動産およびホスピタリティ部門は、営業を行っているすべての地理的地域の顧客に対する支援ならびにグリーン・ファイナンスおよびサステナブル・ファイナンスの展開を継続した。

ナティクシスは、Global Telecoms MLAにおけるパフォーマンスに関するIJ Global League Tableで第２位、Latam Infrastructure Finance MLAで第４位、インフラ融資の専門知識を反映する世界全体で第８位となった。

トレード・アンド・トレジャリー・ソリューションズ

トレード・アンド・トレジャリー・ソリューションズは、2020年に変革を経験して、現在は輸出信用業務およびコモディティ取引業務に分類されており、特に海外において顧客に運転資金需要および事業展開についてより包括的な支援を提供することにより、顧客に対する一層良いサービスの提供を目指している。

2020年の主な出来事のうちで、ENR Tradeは、Trafiguraとのアルミニウムに対するグリーン・レポ等の革新的な商品により、エネルギー転換中の顧客支援を強化した。

さらに、トレジャリー・ソリューションズは、デジタル分野、たとえば国際決済等のトレーサビリティにおいて引続き革新を行った。

M&A

ナティクシスおよびM&A関係会社のネットワークは、本年において数多くの大規模取引を実施した。

フランスでは、Natixis Partnersは、Sagardに対しIpackchemをSK Capitalへ売却するよう助言した。英国では、Fenchurch AdvisoryがHastings group plcに対し、SampoおよびRMIのコンソーシアムによる公開買付けについて助言した。米国では、PJ SolomonがMood Mediaに対して、最初にチャプター11に基づく経営再建、その後Vector Capitalへの売却について助言した。フランスでは、ナティクシスおよびNatixis Partnersは中型株の取引件数において共に第１位となった*（出典：L'Agefi）*。英国では、Fenchurch AdvisoryはFIG部門における取引件数において第１位となった*（出典：Mergermarket）*。

インベストメント・バンキング

インベストメント・バンキングでは、ナティクシスの顧客のために貸借対照表を強化するための多数の融資取決め（フランスにおける流動性枠、EMP）のアレンジにより戦略的資金調達および買収資金調達が企業のカバレッジ・チームを支援した。

買収ファイナンスに関しては、多くの取引が企業買収者によって行われた（BanijayによるEndemol Shineグループの買収を含み、これにより同グループは世界最大の独立系テレビ番組制作会社になることができた）。

投資ファンド・セグメント向けレバレッジド・ファイナンスが減少したものの、ナティクシスは、いくつかの重要な達成を記録した。フランスでは、ナティクシスは、生物学的安全性および食品安全性の分野において大手であるKersiaの買収に関連して、IK Partnersに対してアレンジおよびコーディネートをしており（単独のサステナビリティ・コーディネーターおよびファシリティ・エージェント）、これはフランスの債券初の持続可能性と連動したLBOである。

ナティクシスは、フランスにおける2016年以降のM&A取引の資金調達目的の最大の増資であるAlstomの取引に関するパートナー・ブックランナーとして、またTechnicolorの増資ではグローバル・コーディネーターおよびジョイント・ブックランナーとして行為し、増資市場で活発な動きを見せた。

こうした極めて不安定な市場環境の中で、ナティクシスは、2020年に５件の大規模取引（Accor、Safran、STMicroelectronicsおよびWorldline（２件）の発行を含む。）の幹事会社として、転換社債市場における高い専門知識から利益を上げた。

ナティクシスは、フランス市場における買収額および取引件数に関して依然としてリーダーだった（*出典：2020年の120のSBF発行体のウェブサイトからの規制情報*）。

2020年の社債市場は、企業向け社債が特に活況だった。ナティクシスは、公募債の発行について多くのフランス企業から選ばれ、「フランスにおける非希薄化型ハイブリッド部門」の順位表のトップ（LTハイブリッドおよびシニア社債FRの第１位：*出典：dealogic*）だった。

ナティクシスはまた、企業、ソブリン、国際機関および金融部門のため、健康危機の影響を受けた事業の支援を目的とする発行（例えばCOVID債等）を含む合計56件の実行済マンデートに関して、様々なグリーン・ボンド取引およびソーシャル・ボンド取引の態勢を整えることにより、引続き持続可能な財務戦略を展開した。

COVID-19危機は、**保険**部門に損害を与えたが、同部門は、事業の継続性を維持する措置を講じることにより適応し、依然として顧客のために事業を行っている。同部門は、政府が設立したVSEのための連帯基金に14百万ユーロを拠出した。

生命／医療保険および損害保険は、最初のロックダウンからテレワークを広く実施し、作業を確保するための重要な業務のみをオンサイトで維持し、顧客に対する高水準のサービス品質を維持するための日々の引受業務および運用業務を監視する体制を整備することにより、ロックダウン期間に適応した。

生命／医療保険および損害保険に関して、危機による財務への影響は特に整備された保護機構により抑えられ、特に第１四半期における株式市場の低迷の影響は2019年に取得した株式カバレッジにより軽減されたため、債務返済補償保険および個人保護保険に関して影響はほとんどなかった。

最初のロックダウンにより、銀行支店は閉鎖され、これは特に貯蓄の業務水準を下げた。上半期の収益は影響を受けたが、本年下半期には2019年下半期の水準近くまで回復した。

６月には、新しく簡易化され、デジタル化され、競争力のある個人保護商品である「Secur' Famille 2」がCaisses d'Epargneのネットワークで発売された。９月には、PERiの新商品がCaisses d'Epargne（CE）およびBanques Populaires（BP）のネットワークで発売された。

損害保険については、技術的および財務的な観点から、外出制限措置、金融市場の縮小による財務的影響およびロックダウン中の特に自動車保険、マルチリスク住宅保険および個人傷害保険セグメントの当期の保険金支払額の改善後、かかる危機により売上は減少し、契約は解除された。

本格的なバンカシュランスの専門銀行となり、Natixis Assurances内の個人顧客および法人顧客向けの独自の損害保険事業モデルを構築するという目標は、Covéaとの間でパートナーシップを2020年１月１日付で更新することが2019年５月に合意された後に実現した。#INNOVE 2020プログラムは、Banques PopulairesおよびCaisse d'Epargneの銀行において、Banques Populairesの銀行および新しいMulti-Risk Home Caisse d’

Epargneの銀行における新たな自動車およびマルチリスク住宅保険商品が強力な勢いで創出され、年間を通じて展開された。現在、Banques PopulairesおよびCaisse d'Epargneのすべての銀行は、かかるプログラムの強み、すなわち新たにデザインされた経験、新たな商品および新情報システムから恩恵を受けている。

BPCE Assurancesはこのようにして唯一のBPCE IARDのリテール顧客向け損害保険プラットフォームとなり、これはCaisse d'EpargneおよびBanques Populairesのネットワーク双方の専門家に特化したプラットフォームである。

2020年、ナティクシスの**決済**業務は、パンデミック中の顧客支援において重要な役割を果たした。健康危機が始まってから、Natixis Paymentsは、Banques PopulairesおよびCaisse d'Epargneのネットワークならびにすべての地域の直接顧客に対する同水準のサービス（発行、取得、決済処理、不正防止）の保証にコミットしている。

決済部門はまた、消費者の購買および決済行動、特に以下の非接触型モバイル決済の変化を支援した。

- 同部門の専門家は、非接触型決済について50ユーロという新たな上限を５月11日から実施し、６月にはレストラン割引券の上限を引き上げることに、積極的に取り組んだ。
- リテールのデジタル化という前例のない状況において、Natixis Paymentsはまた、対象範囲が大小両方の小売業者向けに設計されているフィンテックのDalenysならびに中小企業を対象とするフィンテックのPayPlugのオムニチャネル・プラットフォームのおかげで、直接またはBanque PopulaireおよびCaisse d’Epargneの銀行ネットワークとの相乗効果のいずれかにより、オンライン販売の展開においてあらゆる規模の小売業者を支援した。
- 処理業務に関しては、Bank AudiおよびVolkswagen Financial Servicesを含む10の新しい金融機関がNatixis Paymentsに電子決済の処理および決済を委託することを選択した。特に複雑な状況において、これは空前の規模となる移行プロジェクトだった。

顧客中心の配慮および対応を可能にしたことで、決済業務の回復力が強化され、これにより純収益は2019年と比較して増加した。

この前例のない状況によっても以下の主要プロジェクトの立上げが遅れることはなかった。

- プロセシング・ビジネス・ユニット（BU）は、決済業界において革新および競争力に関してトッププレーヤーとなる変革のために多くのプロジェクトを立ち上げた。
  - Banque Populaireのネットワーク（2020年上半期においてはCaisse d’Epargneの銀行）におけるグループ決済プログラム（PPG）の展開
  - ナティクシスをOneyの決済パートナーとするOneyのプロジェクト（決済処理、取得、デジタル・バンキング）の進行
  - 製品管理の導入およびプロジェクトのアジャイル開発
  - 業務効率化計画（ネクスト・ステージ）の開始
- 以下の革新は、依然として今後数ヶ月に向けて準備するための最も重要な優先事項であった。すなわち、2020年９月に開始された新しいAndroidのPOS端末の範囲、中小企業および大企業向けのオムニチャネルeコマースの提供、2020年７月のApetizのミール・バウチャーの新しいアプリケーション（同業種で最高位とされるアプリケーション）である。
- NITによるフランス経済・財務省との間のレストラン・バウチャー契約の更新、新規直接顧客の獲得および銀行ネットワークを介したクロスセリング等、いくつかの成功した商業的成果も注目される。この最後のトピックに関しては、ネットワーク開発部により、Natixis Paymentsは、事業を展開するためのネットワークおよびフィンテックに関して事業者から専門パートナーに移行することができた。その結果、PayPlugは、2019年の９百万ユーロと比較して2020年にはネットワークにより61百万ユーロの売上を達成した。

最後に、決済部門はまた、事業展開および事業分野間の相乗効果を加速するため2020年10月に新たな組織化を実施した。この新たな組織は３つのビジネス・ユニット（BU）に基づいている。

- 汎用性およびパフォーマンスを向上させるための顧客中心かつ製品指向の組織による処理BU
- 競争に直面している市場への影響を高めるための強力な商品および組織統合によるデジタル決済BU（Dalenys、PayPlug、S-money）

・　事業体間の相乗効果が向上した福利厚生BU（NIT、Titres Cado、ComitéおよびLakooz）

Natixis Paymentsは、FW500ランキング（フランスのデジタル変革に貢献している企業に関するフランスの技術ランキング）で11位に入り、自らを決済および金融サービス全般の分野におけるリーディングカンパニーと位置付けている。

このパフォーマンスおよび革新が相まって、過去12ヶ月間にわたり決済部門は特に目を引いた。すなわち、（全事業体合わせて）200名近くの従業員が、このようにして新たに、商品の技術開発を支援するために様々な技能の補完に参加している。

この事業分野の展開は、以下のものと密接な関係がある。

・　**流動性**ニーズは、前年比で５％増加した。

・　バーゼル３の**RWA**の消費は、前年比で６％増加し、105.0十億ユーロとなった。

(ii) 2020年12月31日現在の経営報告書

比較可能性の目的で、29.5%のCofaceの持分の売却に係る寄与は、損益計算書の下部に個別に表示されている。

(a) 連結決算

			変動 2020年と2019年との比較	
(単位：百万ユーロ)	**2020年**	**2019年 プロフォーマ**	**現行**	**恒常**
純収益	**7,306**	**8,485**	**(13.9)%**	**(13.2)%**
うち事業分野	*7,360*	*8,365*	*(12.0)%*	*(11.4)%*
銀行業務営業費用	(5,828)	(6,115)	(4.7)%	(4.0)%
営業総利益	**1,478**	**2,369**	**(37.6)%**	**(37.0)%**
貸倒引当金繰入額	(851)	(330)	158.1%	
営業純利益	**626**	**2,039**	**(69.3)%**	
関連会社	(6)	21		
その他資産に係る損益	(42)	685		
のれん価値における変動	0	0		
税引前利益	**579**	**2,745**	**(78.9)%**	
所得税	(204)	(616)	(66.8)%	
非支配持分	(81)	(295)	(72.5)%	
Cofaceの寄与額	(192)	62		
報告対象の純利益グループ持分	**101**	**1,897**	**(94.7)%**	
費用収益比率	*79.8%*	*72.1%*		
ROE	*(0.1)%*	*11.1%*		
ROTE	*(0.1)%*	*14.3%*		

連結損益計算書に含まれる主要な項目の増減の分析

純収益

ナティクシスの**純収益**は、2020年12月において7,306百万ユーロとなり、恒常為替レートで2019年と比較して13.2%の減少となった。

主要な事業分野から生じた**純収益**は、2019年に対して恒常為替レートで11.4%減少して、7,360百万ユーロとなった。COVID-19危機により、保険部門および決済部門は増益となった一方で、資産運用およびウェルス・マネジメント部門ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門で収益は減少した。資産運用およびウェルス・マネジメント部門の純収益は、恒常為替レートで13.4%減少した。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門の純収益は、恒常為替レートで15.3%減少した。保険部門の純収益は、6.5%増加（合計マイナス14百万ユーロの連帯基金への拠出を除くと8.1%増）し、決済部門の純収益は、1.9%増加した。

コーポレートセンターの純収益には、現在Natixis Algérieおよびナティクシスのプライベート・エクイティのランオフ事業が含まれているが、2019年のプラス120百万ユーロに対して、2020年にはマイナス54百万ユーロとなった。この純収益には、取引日の為替レートでの外貨建てDSNの利益に係るマイナス86百万ユーロが含まれている（2019年はプラス19百万ユーロであった。）。

一般営業費用および人員

経常費用は、合計5,828百万ユーロとなり、恒常為替レートで2019年と比較して4.0%減少した。資産運用およびウェルス・マネジメント部門に係る費用は、恒常為替レートで3.2%減少した。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門に係る費用は、恒常為替レートで5.4%減少した。保険部門および決済部門に係る費用はそれぞれ2.5%および5.7%増加した。コーポレートセンターの費用は、14.9%減少して460百万ユーロとなり、2019年の170百万ユーロに対して単一破綻処理基金への拠出は165百万ユーロであった。

人員は、期末時点で常勤労働者が前年比で３%増の16,943人となり、ポルトにおける統制機能およびITチームの拡大後、事業分野においてわずかに２%増加およびコーポレートセンターにおいて５%増加した。

営業総利益

2020年の**営業総利益**は、2019年と比較して、恒常為替レートで37%急激に減少して合計1,478百万ユーロとなった。

税引前利益

貸倒引当金繰入額は、2020年において851百万ユーロとなり、合計330百万ユーロであった2019年と比較して著しく増加した。主要な事業分野における資産の割合としての貸倒引当金繰入額は、2019年の50ベーシスポイントに対して、2020年には128ベーシスポイントとなった。

関連会社からの収益は、2019年のプラス21百万ユーロに対して、2020年には合計でマイナス６百万ユーロとなった。

その他資産に係る損益は、2020年には合計マイナス42百万ユーロとなり、このうちマイナス48百万ユーロは、H2Oの売却に係る損失に起因するものであった。これに対して、2019年は685百万ユーロであり、このうち697百万ユーロは、2019年第１四半期におけるBPCE S.A.に対するリテール・バンキング業務の売却に起因するものであった。

2020年において、**のれん価値における変動**はなかった。

したがって、2020年の**税引前利益**は、2019年の2,745百万ユーロに対して、合計579百万ユーロとなった。

経常純利益（グループ持分）

経常**税金**費用は、2020年において204百万ユーロとなり、実効税率は27.4%であった。

非支配持分は、H2Oの業績低下に従い、2019年のマイナス295百万ユーロに対してマイナス81百万ユーロとなった。

Cofaceの寄与額は、現在損益計算書に個別に表示されているが、合計で2020年における純利益のマイナス192百万ユーロとなった。これには、2019年におけるプラス62百万ユーロと比較して、かかる売却に関連する一時的な影響（2020年におけるその他資産に係る損益のマイナス147百万ユーロおよび関連会社からの収益のマイナス57百万ユーロ）が含まれている。

これにより、2020年の**会計純利益**は、2019年のプラス1,897百万ユーロと比較して、**プラス**101百万ユーロとなった。

2020年の**連結管理ROE**は、税引後で2.4%となり（経常外項目を除く。）、ROEはマイナス0.1%となった（経常外項目を含む。）。

2020年の**連結管理ROTE**は、税引後で3.0%となり（経常外項目を除く。）、ROTEはマイナス0.1%となった（経常外項目を含む。）。

(b) ナティクシスの主要な事業分野別分析

① 資産運用およびウェルス・マネジメント

			変動 2020年と2019年との比較	
(単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 プロフォーマ	現行	恒常
純収益	**3,225**	**3,760**	**(14.2)%**	**(13.4)%**
資産運用	*2,948*	*3,511*	*(16.0)%*	*(15.1)%*
ウェルス・マネジメント	*178*	*149*	*19.5%*	*19.5%*
従業員貯蓄	*99*	*100*	*(1.1)%*	*(1.1)%*
銀行業務営業費用	(2,387)	(2,492)	(4.2)%	(3.2)%
営業総利益	**838**	**1,268**	**(33.9)%**	**(33.4)%**
貸倒引当金繰入額	(27)	(8)		
営業純利益	**811**	**1,260**	**(35.7)%**	
関連会社	1	1	50.1%	
その他資産に係る損益	(45)	13		
のれん価値における変動	(11)	(8)	38.3%	
税引前利益	**757**	**1,266**	**(40.2)%**	
費用収益比率	*74.0%*	*66.3%*		
株式（平均）	*4,603*	*4,477*		
ROE	*10.0%*	*14.8%*		

資産運用およびウェルス・マネジメント部門の収益は、2019年と比較して、恒常為替レートで13%減少（現行為替レートでは14%減）し、3.2十億ユーロとなった。

費用は、恒常為替レートで３%減少（現行為替レートでは４%減）し、2.4十億ユーロとなった。

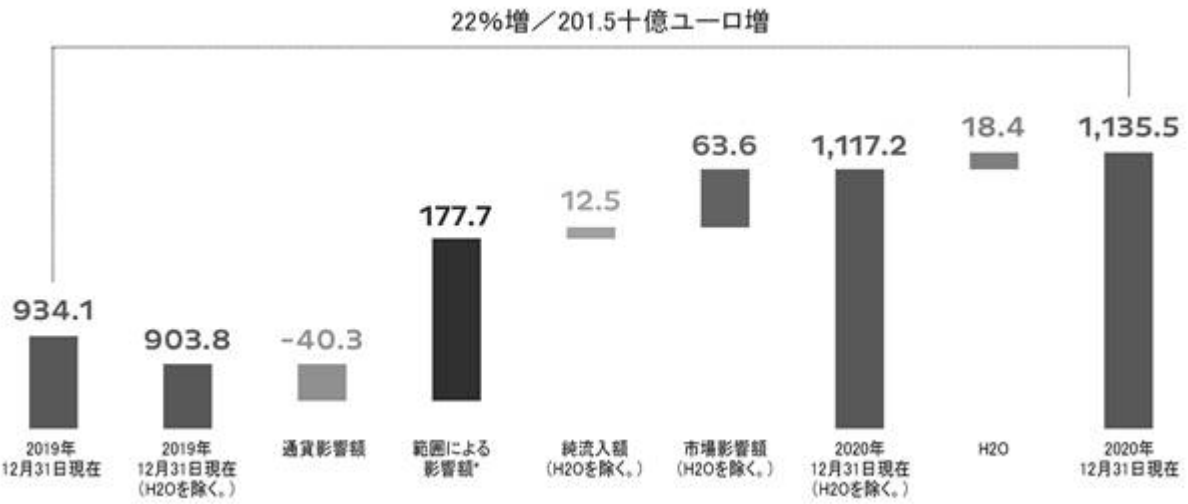
営業総利益は、恒常為替レートで33%減少（現行為替レートでは34%減）し、837.8百万ユーロとなった。

本部門のROEは10.0%であり、2019年12月31日現在と比較して4.8ポイント減少した。

A 資産運用

2020年12月末現在、運用資産額は、2019年12月31日現在と比較して、現行為替レートで22%増加（恒常為替レートでは27%増）し、**1,135.5十億ユーロとなった。**これは主にLBPAMの拠出、市場効果（58.9十億ユーロ増、H20の影響を除くと63.6十億ユーロ増）および純流入額（5.1十億ユーロ増、H20を含めた修正再表示後は12.5十億ユーロ増）に関連した、非常に有利な範囲による影響（177.7十億ユーロ増）によるものであったが、不利な為替レートの影響（40.3十億ユーロ減）により部分的に相殺された。

当年における運用資産額の変動*(単位：十億ユーロ)*



(*) 2020年第１四半期のプライベート・エクイティにおける運用資産額の修正（0.5十億ユーロ増）および2020年第４四半期の欧州におけるLBPAMの運用資産額の統合（177.2百万ユーロ増）。

当事業分野は、現行為替レートで5.1十億ユーロの純流入額を計上した。

- 米国では、純流入額は合計7.4十億ユーロであった。これは主にLoomis Sales & Co.（債券の13.2十億ドル増）、WCM Investment Management（株式商品の12.4十億ドル増）およびAEW Capital Management（不動産商品の2.7十億ドル増）に起因したものであり、Harris Associates（主に株式商品の19.8十億ドル減）およびGateway Investment Advisers, LLC（代替商品の1.6十億ドル減）の流出額により部分的に相殺された。
- プライベート・エクイティ会社からの純流入額は2.7十億ユーロとなり、これは主にVauban Infrastructure Partners（1.6十億ユーロ増）およびMV Credit（0.5十億ユーロ）によるものであった。
- 欧州地域において、純流出額は2.6十億ユーロであった。これは、H2O（主に債務商品の7.3十億ユーロ減）ならびにDNCA Finance（分散型および債券商品の3.6十億ユーロ減）の純流出額がMirova（株式商品および債務商品の5.5十億ユーロ増）、AEW Europe（不動産商品の1.5十億ユーロ増）ならびにOstrum（主に金融市場商品の1.3十億ユーロ増）からの純流入額を上回って相殺したことによるものであった。
- アジアにおける純流出額は、主に株式商品（1.3十億ユーロ減）によるものであった。
- リテールにおける1.0十億ユーロの流出額は、主にDynamic Solutionsの分散型商品（0.5十億ユーロ減）、仕組商品（0.5十億ユーロ減）および株式商品（0.4十億ユーロ減）に関連するものであった。

2020年12月31日現在における平均運用資産額は881.1十億ユーロとなり、ユーロの恒常為替レートで前年と比較して増加した（3.5%増、LBPAMの拠出を含めた修正再表示後は安定的）。残高に係る利益率は、2019年12月31日現在と比較して、恒常為替レートで9.4%減少して26.7ポイントとなり、LBPAMの拠出を含めた修正再表示後はわずかに減少となる（6.6%減）。

2020年12月31日現在、純収益は、2019年12月31日現在と比較して、562.7百万ユーロ減少し、2,948.0百万ユーロとなった（16%減）（恒常為替レートでは15%減）が、2020年のLBPAMの拠出に関連する範囲による影響は、4.4百万ユーロと限定的であった。前年比における純収益の変動は、主に欧州のH2Oにおける成功報酬の急激な減少、ならびに程度は少ないものの、米国および欧州における利益率の低下および受取利息の減少に伴う管理手数料の減少により影響を受けた。

費用は2,156.5百万ユーロとなり、2019年12月31日現在と比較して、94.8百万ユーロ減少した（４%減）（恒常為替レートでは３%減）が、2020年のLBPAMの範囲による影響は、5.5百万ユーロであった。費用に

おける順調な変動は、業績の変動に従った変動報酬の著しい減少（主に米国、欧州およびフェデレーションにおける減少）、ならびに程度は少ないが運営費用（主にコンサルティング、文書化および市場データの費用増加を上回る、健康危機に関連した交通費、接待費、通信費および広告費）によるものである。2019年と比較して、固定内部人件費は人員増加により増加したが、建物および物流における費用も増加した。

H20の子会社売却案の発表を受け、第４四半期にキャピタル・ロスの見積額に基づいて追加引当金が計上され、**その他の資産に係る損失**において計上された年間総額への影響はマイナス47.6百万ユーロとなった。

B ウェルス・マネジメント

2020年において、主にネットワークによりもたらされたB2Bプライベート・バンキング事業の好調およびルクセンブルクにおける機関の著しい流入額により、**ウェルス・マネジメントの純流入額は919百万ユーロ**となった。

運用資産額は、合計30.7十億ユーロとなり、前年比で１％の増加となったが、これは不利な市場効果（第１四半期に計上された極めて不利な市場の効果）を上回り相殺した流入額によるものであった。

同時に、**貸付残高**は、フランスにおける集中的な増加により６％増加して、2.2十億ユーロとなった。

2020年において、**当事業分野の純収益**は、2019年と比較して19.5%と著しく増加（29.0百万ユーロ増）し、**177.8百万ユーロとなった**。この増加は、主に取引手数料の急騰、取引手数料および運用資産手数料の高い業績ならびに堅実な金融業務の利ざやに起因するものである。

費用は、費用管理のための活動を織り込むことにより、2019年と比較して２％減少し、**153.7百万ユーロとなった**。

C 従業員貯蓄制度

2020年12月末現在の運用資産額は、合計28.2十億ユーロとなり、2019年12月31日現在と比較して1.2十億ユーロまたは４％の増加であった。これは、有利な市場の効果（0.7十億ユーロ増）および有利な投資効果（0.5十億ユーロ増）によるものである。

PERCOの運用資産額は3.3十億ユーロとなり、2019年12月末現在と比較して、貯蓄者の増加（９％増）に伴い13%の増加となった。これは、退職貯蓄が従業員貯蓄市場において継続的な増加の牽引役であることを裏付けている。

本年を通じた平均運用資産額は、合計25.8十億ユーロとなり、前年比で減少（10%減）した。これは主に、2019年度末におけるSanofiの資産に係る損失の影響によるものであった。

2020年12月31日現在の純収益は、2019年12月31日現在と比較して1.1百万ユーロまたは１％減少し、**99.1百万ユーロとなった。**これは、2020年６月のBPCE Leaseに対する自動車リースの遠隔販売業務の移転によるものであったが、自動車リースの純申込手数料額（投資家の裁定取引）の増加により部分的に相殺された。

費用は、2019年12月31日現在と比較して5.9百万ユーロまたは７％減少し、**合計77百万ユーロとなった。**これは、ITプロジェクトの資金の増加（PACTEプロジェクト）ならびに運営費用の減少（COVID-19の影響および費用削減策）によるものであったが、内部人件費、主に固定された内部人件費の増加（有給休暇のための引当金の増加および従業員給付の増加）により部分的に相殺された。

② コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

			変動 2020年と2019年との比較	
(単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 プロフォーマ	現行	恒常
純収益	**2,803**	**3,337**	**(16.0)%**	**(15.3)%**
グローバル・マーケッツ	1,085	1,509	(28.1)%	(27.9)%
フィックスド・インカム	*1,114*	*1,118*	*(0.4)%*	*(0.1)%*
株式	*(45)*	*417*	*(110.7)%*	*(110.7)%*
XVAデスク	*16*	*(26)*	*(161.5)%*	*(161.5)%*

ファイナンス	1,300	1,408	(7.6)%	(6.5)%
インベストメント・バンキング	424	395	7.3%	8.3%
その他の項目	(5)	24	(121.8)%	(123.0)%
銀行業務営業費用	(2,099.0)	(2,234.9)	(6.1)%	(5.4)%
営業総利益	**704.4**	**1,101.8**	**(36.1)%**	**(35.6)%**
貸倒引当金繰入額	(818.9)	(311.6)	162.8%	
営業純利益	**(114.5)**	**790.2**	**(114.5)%**	
関連会社	9.8	10.3	(5.1)%	
その他資産に係る損益	0.0	(14.8)		
のれん価値における変動				
税引前利益	**(104.7)**	**785.7**	**(113.3)%**	
費用収益比率	*74.9%*	*67.0%*		
株式（平均）	*6,998*	*6,719*		
ROE	*(1.2)%*	*8.4%*		

2020年において、**コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの純収益**は合計2,803百万ユーロとなり、2019年と比較して、恒常為替レートで15.3%の減少であった。

資本市場の収益は、2020年は合計1,085百万ユーロとなり、2019年と比較して、恒常為替レートで27.9%の減少であった。

債券、外国為替、信用供与、コモディティおよびトレジャリー業務による収益は、2020年には1,114百万ユーロとなり、2019年と比較して恒常為替レートで安定的であった。各セグメントにおいて、下記の変動が見られた。

- **債券および外国為替の収益**は2.5%増加し、**債券**は、売上の低迷および低金利の継続に起因して9.4%減少し、**外国為替**の業務は、本年の最初の４ヶ月間における為替の急激な変動が顧客からヘッジの大きな需要を生み出したことにより、23.5%急増した。
- **信用供与**業務による収益は、2019年と比較して9.1%減少した。これは、本年上半期の証券市場の低迷により不利益がもたらされたものであったが、2019年と比較して、第２四半期中の証券市場の回復が減少を押しとどめた。
- **回収**業務における収益は、現在フィックスド・インカムおよび株式の間で均等に分割されているが、2019年と比較して21%減少した。これは、特に、６月の中央銀行による新TLTROの実施（多額の流動化された供給につながった。）後の第２四半期における事業の減退によるものである。

収益は263百万ユーロの減少となったが、**株式**業務は、株式市場における急激なボラティリティおよびエクイティ・デリバティブの事業分野のエクスポージャーに強い影響を与えた配当支払い方針の変更があった上半期の過酷な市場環境に耐えた。

ジョイントベンチャーからの収益（すなわち、チームの連携を確保するためにグローバル・マーケッツおよびインベストメント・バンキング間で収益が均等に分割される。）は、2020年において堅調だった。

戦略ファイナンスおよび買収の収益は、特に政府保証債（EMP）を通じた融資に対する法人顧客の堅実な需要に支持されたことにより、4.7%増加した。これにより、特に米国の第一次市場における低迷が相殺された。

債券市場におけるシンジケーションによる収益は、本年を通じて非常に活動的な債券発行市場および顧客セグメントにおいて、2019年と比較して17.9%増加した。

TTS（トレード・アンド・トレジャリー・ソリューションズ）および**映画産業ファイナンス**（Coficiné）を含む**ファイナンス**の収益は1,300百万ユーロとなり、2019年と比較して、恒常為替レートで6.5%減少した。

オリジネーションおよびシンジケーションの収益は、2019年と比較して28.2%減少したが、これは各部門における業務の急激な低迷によるものであった。コモディティにおける、2019年よりも依然として低い石油価格の急落、COVID-19危機を背景とした航空機および2020年に多くが閉鎖されたままである米国における不動産金融証券化市場が挙げられる。**ファイナンシング・ポートフォリオ**は、事実上恒常為替レートで安定的であった。かかる減少は、組成が少ない状況が目立ったファイナンシング・ポートフォリオの純受取利息で観察されたが、本年下半期における流動性枠の縮小の急増および新規融資の許可により支持されたコーポレート・ポートフォリオにおける利ざやの増加により軽減された。**ENR（エネルギーおよび天然**

資源）ならびに貿易金融の収益は、１バレル当たりの平均原油価格が昨年より低下したことおよび顧客数の減少を目標とする当該活動に再び焦点を合わせる戦略により、恒常為替レートで13.9%低下した。

M&A業務を含む**インベストメント・バンキング**による収益は、前年比で恒常為替レートで8.3%増加し、累計424百万ユーロの収益を計上した。特にM&A業務は、2020年、本年下半期においても依然として活発であり、年間収益は208百万ユーロとなり、恒常為替レートで7.5%増加した。

2020年、**コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング**の費用は、合計2,099百万ユーロとなり、2019年と比較して、現行為替レートで6.1%および恒常為替レートで5.4%減少した。2020年において、財務コミュニケーションの経常外項目として分類された転換および事業効率費用の2020年の11百万ユーロおよび2019年の27百万ユーロを除くと、費用は、変動費の減少および費用管理の厳格化により、恒常為替レートで4.7%の減少となった。

営業総利益は、2019年と比較して、恒常為替レートで35.6%増加し、合計704百万ユーロとなった。2020年の**費用収益比率**は74.9%であり、これは2019年（67.0%）と比較して7.9ポイント悪化した。

貸倒引当金繰入額は819百万ユーロとなり、2019年と比較して急激に増加した。これは、航空機ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのいくつかのローンに対するリスクの悪化ならびに不正およびIFRS第９号の引当金設定基準の影響によるものであった。

税引前利益は、プラス786百万ユーロであった2019年と比較して、現行為替レートでマイナス105百万ユーロとなったが、これはその他の資産に係る損益のもとで2019年第１四半期に経常外項目として計上されたブラジルの子会社の売却に係るキャピタル・ロス（14.5百万ユーロ減）が含まれる。

2020年の**税引後ROE**は、2019年（8.4%）と比較してマイナス1.2%となった。

③ 保険

(単位：百万ユーロ)	**2020年**	**2019年 プロフォーマ**	**変動 2020年と2019年との比較**
純収益	**901**	**846**	**6.5%**
銀行業務営業費用	(491)	(478)	2.5%
営業総利益	**410**	**368**	**11.6%**
貸倒引当金繰入額			
営業純利益	**410**	**368**	**11.6%**
関連会社	(17)	10	
その他資産に係る損益			
のれん価値における変動			
税引前利益	**393**	**378**	**4.2%**
費用収益比率	*54.5%*	*56.5%*	
株式（平均）	*924*	*926*	
ROE	*29.3%*	*27.9%*	

本年は、COVID-19のパンデミックに特徴付けられ、商業活動は、最初のロックダウン期間中である３月から５月の間に大幅に鈍化する結果となった。

直接事業プレミアムは8.1十億ユーロで、生命保険の流入額は2019年と比較して19%減少した。ユニットリンク資産のプレミアムは合計2.9十億ユーロとなり、総流入額合計の35.4%を占めた。これは、2019年と比較して５ポイントの減少であり、12月末の相場平均を１ポイント上回る。「ユーロ」ファンドに投資された総流入額は、25%減少して5.3十億ユーロとなった。

個人保護保険および債務返済補償保険（ADE）のプレミアム（1,053百万ユーロ）は、引続き増加した（６%増）。個人保護保険のプレミアムは、主に現在の業務の39%を占めるCaisses d'Epargneネットワーク（17%）により10%増加した。債務返済補償保険は、公衆衛生上の危機のブールキン法の改正による重大な影響を受けず、５%増加した。

損害保険のポートフォリオは、５%（NBFIを除く。）増加して合計6.4百万件の契約となった。総売上高は、健康危機およびロックダウンの影響により２%減少したが、2020年５月に導入された刺激計画の成功および２つのネットワークにわたる#INNOVE2020計画の開発により利益を得た。獲得したプレミアムは、Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesネットワークと同じ事業成長（それぞれ５%増および５%

増）に伴い、前年比で５%増加して1,654百万ユーロとなった。かかる増加は主要商品により促進され、ポートフォリオの増加および最新の関税に基づき、自動車保険が５%の増加、マルチリスク住宅保険が７%の増加、個人アカウント／マルチリスク・アカウント保険が５%の増加となった。

保険事業の**純収益**は、2019年と比較して６%増加し、合計901百万ユーロとなった。これは、以下の要因によるものである。

- 個人保険の純収益の11%の増加。これは、残高の増加（６%）に後押しされたが、公衆衛生上の危機および金融市場の低迷の影響を受けた（既存の株式ヘッジにより緩和された。）。また、純収益も増加したが、これは（前年の最終決算の更新に関連した）ADEのための保険金請求費用が減少し、休業補償による保護保険金請求も悪化したものの、個人保護保険および債務返済補償保険により抑えられたためであった。
- ロックダウンによる個人顧客向け商品、特に自動車セグメントにおける保険金請求費用の減少による損害・災害保険の３%の増加。合算比率は、2019年の89.6%から改善され、合計89.2%となった。
- 13.9百万ユーロの影響を与えた、フランス政府により設立された保険連帯基金に対する一時的な拠出。

営業費用は491百万ユーロに達し、2.5%増加した。この増加は、ニュー・ディメンション計画に基づく目標の実施、すなわち事業成長の支援ならびに戦略計画、特に#INNOVE2020の実施を反映している。

営業総利益は、11.6%増加して410百万ユーロとなった。

関連会社の利益は、以下により影響を受けた。

- レバノンの決済不履行：銀行保険会社のADIR（34%保有）の23.1百万ユーロの価値の減損が計上された。
- 2019年における6.7百万ユーロと比較して、BPCE IARDの4.9百万ユーロの拠出。これは、主に公衆衛生上の危機を受けたレストランの経営者のための営業損失補償の保険金請求費用の悪化によるものであった。

本部門のROEは29.3%であり、2019年と比較して1.4ポイント改善した。

④ 決済

(単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 プロフォーマ	変動 2020年と2019年との比較
純収益	**431**	**423**	**1.9%**
銀行業務営業費用	(391)	(370)	5.7%
営業総利益	**39**	**52**	**(25.0)%**
貸倒引当金繰入額	2	(2)	
営業純利益	**42**	**50**	**(16.7)%**
関連会社			
その他資産に係る損益			
のれん価値における変動			
税引前利益	**42**	**50**	**(16.8)%**
費用収益比率	*90.9%*	*87.6%*	
株式（平均）	*403*	*375*	
ROE	*7.3%*	*9.1%*	

2020年の**業務**は、COVID-19に関連した健康危機により悪影響を受け、様々なロックダウンが消費に影響を与えた。

それにもかかわらず、パンデミックは、決済市場において既に存在する動向を促進させ、非接触型決済の普及を引続き加速させた。これは、2020年第４四半期におけるカード取引の43%を占めており（2020年第１四半期では31%）、デジタル化促進の兆候である。また、これはeコマース業務の発展においても見られ、2019年と比較して、Natixis Payment SolutionsならびにフィンテックのDalenysおよびPayplugの取引高は20%増加した。

決済事業の回復力は、主に以下に挙げられるとおりである。

(ⅰ)カード決済数におけるNatixis Payment Solutionsの過去の電子銀行業務において、４%に抑えられた減少（2019年第２四半期と比較して、2020年第２四半期に19%減少後）。

(ⅱ)Natixis Intertitresの過去のレストラン・バウチャーの発行業務における限定的な減少（2019年と比較して、バウチャー発行数は２%減）。これにより、APETIZの提供のデジタル化が引続き促進され、事業開発が加速する（2019年と比較して、新規受益者は13%増）一方で、その他の事業者（Titres Gifts、Comitéo、Lakooz）は、良好な耐性を示し、プリペイドおよび発行事業単位により創出された全体的な事業売上はマイナス３%と減少を示した。

(ⅲ)Merchant SolutionsビジネスユニットのフィンテックeコマースのPayplugによる高い業績。これは、堅調な事業開発ならびにBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークにより獲得されたシナジーにより、売上高で125%の伸びを記録した。

決済部門の純収益は、**430.6百万ユーロ**（8.1百万ユーロ増）となり、2019年と比較して２%増加したが、これは主に、特に大量の送金および引き落としならびに不正防止のための新規提供を展開させた過去の電子決済業務とMerchant Solutionsビジネス・ユニット（BU）のフィンテックに対する拠出によるものであった。プリペイドおよび発行ビジネス・ユニットについては、寄付事業（寄付および市場提供）の業績は安定的であり、これらのバウチャーの販売場所の閉鎖により悪影響を受けたNITの収益を上回り相殺した。

決済部門の費用は、391.4百万ユーロとなり、６%増加（21百万ユーロ増）した。これは、人的投資およびIT投資、特に費用管理のために実施された活動に関連した2020年における戦略プロジェクト（PPGグループ決済プログラム）の立上げによるものであった。

全体として、**営業総利益**は25%減少して39.3百万ユーロとなった。

税引前利益は、2019年と比較して、17%減少して**41.7百万ユーロとなり**、ROEは1.8ポイント減少して7.3%となった。

⑤ コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2020年	2019年 プロフォーマ	変動 2020年と2019年との比較 現行
純収益	**(54)**	**120**	**(145.4)%**
Algeria	57	71	(19.5)%
NPE	3	(10)	
事業横断型機能	(114)	59	
銀行業務営業費用	(460)	(540)	(14.9)%
営業総利益	**(514)**	**(421)**	**22.2%**
貸倒引当金繰入額	(8)	(8)	(0.8)%
営業純利益	**(522)**	**(429)**	**21.8%**
関連会社	0	0	
その他の資産に係る損益	3	687	(99.6)%
のれんの価値の変動	11	8	38.3%
税引前利益	**(508)**	**266**	**(290.7)%**

コーポレートセンターの**純収益**は、2019年12月末現在のプラス120百万ユーロと比較して、2020年12月末現在では合計マイナス54百万ユーロとなった。

A Natixis Algérie

恒常為替レートでは、2019年と比較して、短期平均貸付残高は11%減少し、中期および長期貸付残高は４%減少した。これは、COVID-19の影響ならびにアルジェリアの経済および政治状況により不利となったことによる。同期の顧客預金は、経常勘定の流入額および新規の定期預金申込みの増加により５%増加した。

オフバランスシートコミットメントは３%増加したが、これは主に、年間を通じた（特に大企業の自動車および家庭電化製品部門における）信用状の増加によるものであった。

Natixis Algérieは、2019年と比較して19%減の56.8百万ユーロの**純収益**を計上した。為替レートの影響を除くと、純収益は13%減少した。これは主に、アルジェリア政府による2020年３月24日以降の外国為替取引に係るマージンを（１%から）0.10%まで引き下げる旨の決定を受けた外国為替取引に関する手数料収入に起因したものであった。

リスク費用は、マイナス5.2百万ユーロを計上し、2019年と比較して3.2百万ユーロ減少した。

B Natixis Private Equity（NPE）

2020年、Natixis Private Equity（ランオフ）は撤退戦略を追求し、その事業規模を19%縮小させた。

2019年と比較して、キャッシュアットリスクの**コミットメント**は23%減少し、40.5百万ユーロとなった（主にベンチャー・ファンドの減価償却の影響に起因する。）。オフバランスシートコミットメントは、2019年と比較して２%減少し、13.4百万ユーロとなった。

純収益は、2019年と比較して12.9百万ユーロ増加し、2.6百万ユーロ（主に2020年上半期における11百万ユーロのEMZ６ファンドの成功報酬の分配）となった。

C 横断型機能

事業横断型機能は、2019年12月末現在のプラス59百万ユーロと比較して、2020年12月末現在は合計マイナス114百万ユーロの**純収益**を計上した。

- ドル建ての超劣後債の為替レートの変動は、前年のプラス19百万ユーロと比較して、2020年末現在はマイナス86百万ユーロとなった。
- FVAヘッジは、2019年末現在のプラス17百万ユーロと比較して、2020年末現在ではプラス10百万ユーロであった。

これらの項目を除くと、2019年のプラス23百万ユーロと比較して、2020年の純収益はマイナス38百万ユーロとなり、基本的に以下により構成される。

- トレジャリーおよびALM業務からの収益は、残高の償却が終了したこと、ならびに為替および金利の影響により減少した。
- 大部分がGroupe BPCEに関連した事業体への支援業務による再請求費用である。

コーポレートセンターの**費用**は、2019年末現在の540百万ユーロと比較して、2020年末現在は合計460百万ユーロとなった。

- 2019年の170百万ユーロに対し、2020年は合計165百万ユーロとなった単一破綻処理基金への拠出金。
- かかる項目を除くと、2020年の費用は、2019年の371百万ユーロと比較して、合計294百万ユーロとなった。これらは主に以下で構成される。
  - 2020年において、ナティクシスの事業分野に対する支援業務の再分配純額である147百万ユーロの費用。これは、2019年と比較すると74百万ユーロの減少となったが、かかる減少は危機的状況における預貯金に起因したものであった。2020年において109百万ユーロとなったかかる費用の差額は、BPCE S.A.に対するリテール・バンキング事業の売却を受けて設置されたサービスの一部として、基本的にBPCEの事業体に再請求された。
  - 事業横断型費用は、2019年と比較して14百万ユーロ増加して、120百万ユーロとなった。これは主に、税目に関連している。

営業総利益は、2019年末現在のマイナス420百万ユーロと比較して、2020年末現在はマイナス514百万ユーロとなった。

コーポレートセンターの**リスク費用**は、主にアルジェリアの関連により、2020年は、2019年と同様に、マイナス８百万ユーロとなった。

税引前利益は、BPCE S.A.に対するリテール・バンキング業務の売却による資本拠出により、2019年末現在のプラス267百万ユーロと比較して、2020年末現在はマイナス508百万ユーロとなり、その他の資産に係る利益においてプラス697百万ユーロで計上されたことを示している。

⑥ リスク費用

2020年12月31日現在の貸倒引当金繰入額はマイナス851百万ユーロとなり、そのうちマイナス685百万ユーロが不良債権であり、マイナス166百万ユーロが正常債権であった。2019年12月31日現在、貸倒引当金繰入額はマイナス330百万ユーロとなり、そのうちマイナス345百万ユーロが不良債権であり、15百万ユーロが正常債権であった。

部門別の貸倒引当金繰入額合計

(単位：百万ユーロ)	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
資産運用およびウェルス・マネジメント	(27)	(8)
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	(819)	(312)
保険	0	0
決済	3	(2)
その他	(8)	(8)
貸倒引当金繰入額合計	**(851)**	**(330)**
Cofaceの事業体	0	(2)
貸倒引当金繰入額合計	**(851)**	**(332)**

地理的地域別の貸倒引当金繰入額合計（2019年、Cofaceを除く。）

(単位：百万ユーロ)	**2020年12月31日**	**2019年12月31日**
欧州、中東およびアフリカ	(386)	(193)
中央およびラテンアメリカ	(83)	(33)
北米	(153)	(96)
アジアおよびオセアニア	(229)	(8)
貸倒引当金繰入額合計	**(851)**	**(330)**

別表-連結決算

1 - 2020年度連結決算として再分類された経営業績

	経常外項目									
(単位：百万ユーロ)	**2020年インベスター・リレーションズ**	**資産運用およびウェルス・マネジメント**	**コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング**	**保険**	**決済**	**コーポレートセンター**	**Coface**	**2020年修正再表示**	**Cofaceの再分類**	**2020年公表値**
純収益	**7,405**		**0**	**(14)**		**(86)**		**7,306**		**7,306**
銀行業務営業費用	(5,727)	(46)	(11)		(7)	(37)		(5,828)		(5,828)
営業総利益	**1,678**	**(46)**	**(11)**	**(14)**	**(7)**	**(123)**		**1,478**		**1,478**
貸倒引当金繰入額	(851)					0		(851)		(851)
営業純利益	827	(46)	(11)	(14)	(7)	(123)		626		626
関連会社	17			(23)		0		(6)	(47)	(53)
その他の資産に係る損益	6	(48)				0		(42)	(146)	(187)
のれん価値における変動	0					0		0		0
税引前利益	**850**	**(93)**	**(11)**	**(37)**	**(7)**	**(123)**		**579**	**(192)**	**386**
所得税	(260)	10	3	4	2	37		(204)		(204)
非支配持分	(83)	2				0		(81)		(81)
Cofaceの寄与額	11					0	(203)	(192)	192	0
報告対象の純利益グループ持分	**517**	**(81)**	**(8)**	**(33)**	**(5)**	**(86)**	**(203)**	**101**		**101**
費用収益比率	*77.3%*							*79.8%*		*79.8%*

2 - 2019年度連結決算として再分類された経営業績

	経常外項目										
(単位：百万ユーロ)	**2019年インベスター・リレーションズ**	**資産運用およびウェルス・マネジメント**	**コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング**	**保険**	**決済**	**コーポレートセンター**	**Coface**	**2019年修正再表示**	**処分による影響の範囲**	**Cofaceの再分類**	**2019年公表値**
純収益	**8,466**		**0**			**19**		**8,485**	**22**	**712**	**9,219**
銀行業務営業費用	(6,036)	(9)	(27)	(6)	(5)	(33)		(6,115)	(22)	(517)	(6,655)
営業総利益	**2,430**	**(9)**	**(27)**	**(6)**	**(5)**	**(14)**		**2,369**	**0**	**195**	**2,564**
貸倒引当金繰入額	(330)					0		(330)	0	(2)	(332)

営業純利益	2,100	(9)	(27)	(6)	(5)	(14)		2,039	0	193	2,232
関連会社	21					0		21	0	0	21
その他の資産に係る損益	2		(15)			697		685	0	2	687
のれん価値における変動	0					0		0	0	5	5
税引前利益	**2,123**	**(9)**	**(42)**	**(6)**	**(5)**	**684**		**2,745**	**0**	**200**	**2,945**
所得税	(556)	3	7	2	2	(74)		(616)	0	(53)	(669)
非支配持分	(262)					(33)		(295)	0	(84)	(380)
Cofaceの寄与額	65					0	(2)	62	0	(62)	0
報告対象の純利益	**1,370**	**(6)**	**(34)**	**(4)**	**(3)**	**577**	**(2)**	**1,897**	**0**	**0**	**1,897**
グループ持分費用収益比率	*71.3%*							*72.1%*			*72.2%*

(iii) Natixis S.A.に関する情報

(a) Natixis S.A.の親会社の損益計算書

	2020年						2019年		
		2020年／2019年		2020年／2019年		2020年／2019年			
(単位：百万ユーロ)	フランス本土	%	支店	%	Natixis S.A.	%	フランス本土	支店	Natixis S.A.
純収益	**2,125**	**(14)**	**1,020**	**(30)**	**3,145**	**(20)**	**2,478**	**1,452**	**3,930**
営業費用	*(1,775)*	*(7)*	*(634)*	*(13)*	*(2,409)*	*(9)*	*(1,906)*	*(732)*	*(2,638)*
営業総利益	**350**	**(39)**	**386**	**(46)**	**736**	**(43)**	**572**	**720**	**1,292**
リスク費用	*(292)*	*(6)*	*(402)*	*244*	*(694)*	*62*	*(312)*	*(117)*	*(429)*
営業純利益	**58**	**(78)**	**(16)**	**(103)**	**42**	**(95)**	**260**	**603**	**863**
固定資産に係る損益	*(100)*	*(108)*	*(10)*	*(1,100)*	*(110)*	*(109)*	*1,258*	*1*	*1,259*
税引前利益	**(42)**	**(103)**	**(26)**	**(104)**	**(68)**	**(103)**	**1,518**	**604**	**2,122**
所得税	*227*	*4*	*(16)*	*(84)*	*211*	*76*	*218*	*(98)*	*120*
資金調達／一般銀行業務リスクおよび規制条項による資金調達の撤回	*0*	*N/A*	*0*	*N/A*	*0*	*N/A*	*0*	*0*	*0*
当期利益／（損失）	**185**	**(89)**	**(42)**	**(108)**	**143**	**(94)**	**1,736**	**506**	**2,242**

2020年12月31日現在、ナティクシスの営業総利益はプラス736百万ユーロであり、純収益が785百万ユーロ減少したことにより、営業費用が229百万ユーロ減少したにもかかわらず、2019年12月31日現在と比較して556百万ユーロの減少となった。

純受取利息は225百万ユーロ増加した。フランス本土の事業は354百万ユーロ増加し、海外支店については129百万ユーロ減少した。かかる純増加は、当年度中のリボルビング・クレジット・ファシリティ（RCF）の貸出しおよびバニラ・ファイナンスの持続的商品によるものであった。手数料収入（純額）は、フランス本土における107百万ユーロの増加および海外支店による事業の58百万ユーロの減少により、49百万ユーロ増加した。手数料収入のこの変動は、オフバランスシート取引に係る手数料収入（純額）のプラス165百万ユーロ、顧客取引に係る手数料収入（純額）のマイナス56百万ユーロ、有価証券取引に係る手数料収入（純額）のマイナス53百万ユーロおよび金融サービス取引または決済商品取引に係る手数料収入（純額）のマイナス15百万ユーロに分類できる。

ナティクシスの子会社により支払われた配当は174百万ユーロ減少したが、これには、特にマイナス164百万ユーロの資産運用の子会社であるNatixis Investment Managersからの配当の減少、マイナス51百万ユーロのCofaceによって支払われた配当の減少および79百万ユーロのNatixis Assurancesによる増加が含まれる。

トレーディングポートフォリオ取引による収益は567百万ユーロ減少した。うち、マイナス603百万ユーロはフランス本土における業務に起因し、プラス37百万ユーロは海外支店で行われた取引に起因する。

投資ポートフォリオ取引による収益は298百万ユーロ減少した。うち、マイナス224百万ユーロはフランス本土における業務に起因し、マイナス74百万ユーロは支店における業務に起因する。

営業費用は、229百万ユーロ減少した。これには、人件費のマイナス114百万ユーロ（変動報酬のマイナス116百万ユーロ）、費用削減プログラムに起因した再請求控除後の外部サービスのマイナス109百万ユーロならびに費用および税金のマイナス７百万ユーロが含まれる。

純貸倒引当金繰入額は、265百万ユーロ増加（そのうちプラス285百万ユーロは海外支店の業務）し、マイナス694百万ユーロとなった。ポートフォリオに基づく引当金を除くと、2020年におけるリスク費用は、2019年のマイナス324百万ユーロと比較して、マイナス667百万ユーロとなった。これは、COVID-19の健康危機を背景に、個人リスク費用において（特に航空輸送産業で）大幅な増加を示した。また、これには、ナティク

シスが撤退を発表した、米国における石油およびガスの米国独立事業者の未払金に対する引当金の影響ならびに特にアジアで確認されたクレジット詐欺に関連した影響も含まれる。

その結果、営業利益は、これらの項目によって821百万ユーロ減少し、プラス42百万ユーロとなった。

2020年12月31日現在、固定資産に係る損益は、マイナス110百万ユーロとなり、1,369百万ユーロの減少となった。2019年の残高は主に、前専門金融サービス部門であった、保証および金融保証、リース、ファクタリング、消費者金融ならびに証券管理業務の事業をBPCEへ売却したことによるキャピタル・ゲイン1,092百万ユーロに相当する。2020年の残高には、特にCofaceの証券の引当金によるマイナス38百万ユーロが含まれる。

税引後純利益は、2019年がプラス2,242百万ユーロであったのに対し、プラス143百万ユーロとなった。

2020年12月31日現在、貸借対照表は、2019年12月31日現在の438,497百万ユーロに対し、合計345,669百万ユーロとなった。かかる大幅な減少は、主に証券借入の表示に対するANC規制第2020-10号の適用によるものであり、2019年の貸借対照表においてマイナス66,577百万ユーロのプロフォーマへの影響があった。また、保険料の表示変更により、2019年の貸借対照表においてマイナス16,416百万ユーロのプロフォーマへの影響があった。

(b) 利益分配案

2020年12月31日現在のナティクシスの財務諸表において、純利益は142,691,880.31ユーロの黒字であり、利益剰余金の3,250,193,296.65ユーロを考慮すると、分配可能利益は3,392,885,176.96ユーロである。

2021年５月28日の株主総会では、第３号決議に関し、以下を決定した。

- 普通配当として189,357,090.12ユーロを支払う。
- 残余分配可能金（すなわち3,203,528,086.84ユーロ）を剰余金として割り当てる。

(c) 節倹費用および控除不適用の費用

フランス一般租税法典第223条の４および第223条の５の規定に従い、過年度の財務諸表には、課税所得から控除不適用である節倹費用は含まれていないことに留意すべきである。

(d) 支払条件

フランス商法第D.441-４条に準じて、サプライヤーに対する債務のうち受理済だが報告日現在において未払いとなっているものの満期別分類（総額45.1百万ユーロ（税込）である。）は以下のとおりである。

	支払遅延のトランシェ					
	０日（参考）	１日から30日	31日から60日	61日から90日	91日以上	（１日以上の）合計
影響を受けた債務総額（税込）*(単位：百万ユーロ)*	43.8	0.8	0.1	0.1	0.3	1.3
当期の購入額合計（税込）に対する割合	2.68%	0.05%	0.00%	0.00%	0.02%	0.08%
影響を受けた債務数	770					101

この情報には、銀行取引および関連業務は含まれていない。

Natixis S.A.の顧客に関連する負債および債権については、満期別資産および負債に関する、その残存満期の情報を記載する「第６　経理の状況－１　財務書類－(2) 個別財務諸表－親会社財務諸表注記」の注記37を参照のこと。

(iv) 定義および代替業績指標

Cofaceの持分の29.5%を処分して同社を連結対象から除外したことを反映するため、ナティクシスの損益計算書の表示が修正された。Cofaceの残存寄与額は、損益計算書の下部に別途表示されている。金融投資の

その他の構成要素（Natixis Algérie、ランオフされた設備投資）は、現在はコーポレートセンターに組み込まれている。この経営報告書の公表における比較可能性を担保するため、2019年の数値は、新組織に従い表示される。

なお、銀行業務の分離に係るフランスの法の要件を遵守するため、以前はグローバル・マーケッツの一部であった、短期トレジャリーおよび担保管理の業務は、2017年４月１日に財務部門に移された。ただし、互換性を確保するために、経営報告書においてCIBに言及する場合にはCIBならびに短期トレジャリーおよび担保管理業務を指すものとする。

さらに、**部門の業績の評価**に利用される基準は、ニュー・ディメンション計画について定義された以下の基準である。

- バーゼル３の平均リスク加重資産の10.5%に基づく事業分野に分配される規制上の自己資本
- ２%の資本利益率

なお、ナティクシスの事業分野の収益は、バーゼル３の規制枠組に従って表示されている。保険事業に特有である資本配分は、CRD４およびCRR（「デンマーク妥協」）に置き換えられたとおり、保険会社の投資のためのバーゼル３の会計上の取扱いに基づいている。

様々な事業分野によって創出された利益を断定するために適用される規則は、以下のとおりである。

- 割り当てられた規制上の自己資本の利益率を各事業部門が記録していること。慣例により、標準自己資本の利益率は、２%である。
- 各部門を構成する事業体の発行済株式資本利益率が除去されていること。
- Tier２劣後負債の費用が、それぞれの規制上の自己資本に比例して各部門に請求されていること。
- 各部門にナティクシスの諸経費の大部分についての金額の請求書が送られていること。請求書が送られない部分は、ナティクシスの諸経費合計の３%未満（単一破綻処理ファンド（SRF）を除く。）である。SRF拠出金はコーポレートセンターが負担し、各部門には再請求されない。

超劣後債務（DSN）は持分金融商品として分類され、すなわち、かかる商品に係る利息費用は、損益計算書において認識されていない。

ナティクシスおよび各事業分野の**ROEおよびROTE**は、以下のとおり計算される。

- **ナティクシスのROE**を求めるために使用される利益の測定値は、純利益（グループ持分）からDSNの税引後利息費用を差し引いたものである。株式資本は、IFRSが定義した平均グループ持分株主資本であり、配当金を支払い（平均ハイブリッド負債を除く。）、株主資本として認識される未実現または繰延の損益（OCI）を除いた後のものである。
- **事業分野のROE**の計算は、以下に基づく。
  - 分子に関しては、事業分野の税引前利益。前述の規則のとおり、これに対して標準税率が適用される。標準の税率は、ナティクシスの企業が事業を行う法域における納税義務の条件を考慮して、各部門について決定される。これは年に１度決定され、当年度における繰延税金に関連する潜在的な変更については考慮に入れていない。
  - 分母に関しては、部門に割り当てられたRWAの10.5%の基準で計算された標準自己資本と事業分野に関連するのれんおよび無形資産を足した額。
- **ナティクシスのROTE**は、分子に関しては、純利益（グループ持分）から税引後の優先株に係るDSNの支払利息を除いた額を用いて計算される。使用される株主資本は、IFRSに従った平均株主資本（グループ持分）であり、配当金を支払い、平均ハイブリッド負債、平均無形資産および平均のれんを除いた後のものである。

「第６　経理の状況－１　財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記5.22も参照のこと。

４ 【経営上の重要な契約等】

上記「第２　企業の概況－３　事業の内容」ならびに「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第４ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

「第６ 経理の状況－１ 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記5.7および注記7.10を参照のこと。

２ 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授 権 株 数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
(注)	3,155,951,502株 (2020年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当行の株式は、株主の判断により、記名式または識別可能な無記名式のいずれかの形式とする。（１株の額面金額1.60ユーロ）	普通株式	3,155,951,502株 (2020年12月31日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に制限のない株式

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

「第６ 経理の状況－１ 財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記5.16を参照のこと。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

過去５年間における株式資本の推移

下記の表は、過去５年間における当行の株式資本の推移を示している。

	事業年度当初における株式数	事業年度中の新規株式数	事業年度末における株式数	資本金 *(単位：ユーロ)*
2016年	3,128,127,765	8,946,815	3,137,074,580	5,019,319,328.00
2017年	3,137,074,580	285,658	3,137,360,238	5,019,776,380.80
2018年	3,137,360,238	12,928,354	3,150,288,592	5,040,461,747.20
2019年	3,150,288,592	2,789,890	3,153,078,482	5,044,925,571.20
2020年	3,153,078,482	2,873,020	3,155,951,502	5,049,522,403.20

下記の表は、各企業活動の株式プレミアムの金額の詳細である。

事業年度	日付	株式数	資本金 *(単位：ユーロ)*	増資時の 株式プレミアム *(単位：ユーロ)*
2013年	**1月1日**	**3,086,214,794**	**4,937,943,670.40**	
	無償株式割当	5,640,766	9,025,226	
	増資における従業員向け株式の発行	8,439,630	13,503,408	10,127,556
	12月31日	**3,100,295,190**	**4,960,472,304.00**	
2014年	**1月1日**	**3,100,295,190**	**4,960,472,304.00**	
	無償株式割当	6,261,106	10,017,769.60	
	増資における従業員向け株式の発行	9,951,325	15,922,120	24,291,184.33
	12月31日	**3,116,507,621**	**4,986,412,193.60**	
2015年	**1月1日**	**3,116,507,621**	**4,986,412,193.60**	
	無償株式割当	3,114,520	4,983,232	
	増資における従業員向け株式の発行	8,505,624	13,608,998.40	31,428,280.68
	12月31日	**3,128,127,765**	**5,005,004,424**	
2016年	**1月1日**	**3,128,127,765**	**5,005,004,424**	
	無償株式割当	957,368	1,531,788.80	
	増資における従業員向け株式の発行	7,989,447	12,783,115.20	13,390,313.18
	12月31日	**3,137,074,580**	**5,019,319,328**	
2017年	**1月1日**	**3,137,074,580**	**5,019,319,328**	
	無償株式割当	285,658	457,052.80	
	12月31日	**3,137,360,238**	**5,019,776,380.80**	
2018年	**1月1日**	**3,137,360,238**	**5,019,776,380.80**	
	無償株式割当	945,549	1,512,878.40	
	増資における従業員向け株式の発行	11,982,805	19,172,488	40,765,502.61
	12月31日	**3,150,288,592**	**5,040,461,747.20**	
2019年	**1月1日**	**3,150,288,592**	**5,040,461,747.20**	
	無償株式割当	2,789,890	4,463,824	
	12月31日	**3,153,078,482**	**5,044,925,571.20**	
2020年	**1月1日**	**3,153,078,482**	**5,044,925,571.20**	
	無償株式割当	2,873,020	4,596,832	
	12月31日	**3,155,951,502**	**5,049,522,403.20**	

権利確定期間の無償株式

下記の表は、過年度における権利確定期間中に付与された無償株式の詳細である。

株主総会の開催日	2016年５月24日 *(第19号決議)*	2016年５月24日 *(第20号決議)*	2016年５月24日 *(第19号決議)*	2016年５月24日 *(第19号決議)*	2016年５月24日 *(第20号決議)*	2016年５月24日 *(第19号決議)*
取締役会の開催日（付与日）	2017年５月23日	2018年４月13日	2018年５月23日	2018年８月２日	2019年４月12日	2019年５月28日
付与された株式の合計(a)	79,369	3,389,678	69,685	13,605	2,600,406	105,128
権利確定日(b)	2021年５月23日	2020年３月１日(c) 2021年３月１日 2021年４月13日 2023年４月13日	2022年５月23日	2022年５月22日	2021年３月１日(c) 2022年３月１日	2023年５月28日

(a) 業務執行役員に対して付与された株式の詳細については、「3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要－(4) 執行役の各種報酬および手当の決定に関して策定された方針および規則－(b) 取締役会会長および最高経営責任者に対する2020年の各種報酬および手当－⑤ AMF勧告に従った規格表（表10（AMF））」を参照のこと。

(b) 当該制度に規定された勤続要件および業績条件を満たすことを条件としている。

(c) 受益者により株式の権利確定のスケジューリングがなされる。

2020事業年度に交付された保有期間の無償株式

下記の情報は、最高経営責任者の決定により、2020事業年度中に記録された、受益者による取得確定後の保有期間中の無償株式の詳細である。

- 2017年計画に関して、2017年４月10日付役会において、取締役会は、2016年５月24日付の共同株主総会、第20号決議において付与された権限に基づき、ナティクシスおよび子会社の一定の従業員ならびにナティクシスの最高経営責任者に合計3,012,307株の無償株式を割り当てることを決定した。本割当の最後のトランシェの権利確定期間は、2020年３月１日に終了した。2018年計画に関して、2018年４月13日付役会において、取締役会は、2016年５月24日付の共同株主総会、第20号決議において付与された権限に基づき、ナティクシスおよび子会社の一定の従業員ならびにナティクシスの最高経営責任者に合計3,389,678株の無償株式を割り当てることを決定した。本割当の最初のトランシェの権利確定期間もまた、2020年３月１日に終了した。

  その結果、**2020年３月１日付の決定において**、最高経営責任者は、取締役会により付与された権限に基づき、2017年計画に関して１株当たり額面金額1.60ユーロの1,850,703株の新規発行を通じた2,961,124.80ユーロおよび2018年計画について１株当たり額面金額1.60ユーロの917,310株の新規発行を通じた1,467,696ユーロの準備金の資産計上による増資を認識した。これにより、当行の資本金は、5,044,925,571.20ユーロから5,049,354,392ユーロに増加した。
- 2016年７月28日付役会において、取締役会は、2016年５月24日付の共同株主総会、第19号決議において付与された権限に基づき、2016年計画に基づく合計151,283株の無償株式をナティクシスの上級経営委員会委員に割り当てることを決定した。これらの株式の権利確定期間は、2020年７月28日に終了した。

  その結果、**2020年７月28日付の決定において**、最高経営責任者は、取締役会により付与された権限に基づき、１株当たり額面金額1.60ユーロの105,007株の新規発行を通じた168,011.20ユーロの準備金の資産計上による増資を認識し、これにより当行の資本金は、5,049,354,392ユーロから5,049,522,403.20ユーロに増加した。

Mauve従業員持株制度

Mauve制度は、取締役会が決定する範囲（Natixis S.A.およびその子会社ならびに支店から構成される。）に含まれる会社の従業員で、ナティクシス従業員貯蓄制度およびナティクシス海外従業員貯蓄制度に登録している従業員のための制度である。当該スキームはまた、かかる範囲に含まれる会社の退職者および退職前の者が利用可能である。

Mauve制度の下、受益者はナティクシス内の既存の制度の規定に従って有利な条件かつ従業員拠出の給付付きでナティクシスの株式（または海外受益者の場合には類似の代替物）を購入することができる。

Mauve制度に投資した金額は、フランスにおいて従業員貯蓄制度に適用される早期解除の場合を除き、５年間ロックアップされる。当該期間は、フランス国外において現地の法規制および提案された代替案に基づき短縮されることがある。

ナティクシスの従業員の利益を長期に渡るナティクシスの成長および収益と合致させることを目的として、ナティクシスの取締役会は、ナティクシスの従業員向けのMauve従業員持株制度に基づく優先引受権のない増資を2013年から2016年（同年を含む。）および2018年に再び行うために株主総会で付与された権限を行使することに合意した。

2019年５月28日付の決議において、共同株主総会は、株式の発行または従業員貯蓄制度の参加者向けの資本準備金につながる証券の発行を通じて、資本金を１段階または複数段階（50百万ユーロを上限とす

る。）増加させるかどうかの決定に関して取締役会に付与された権限を更新した。また、株式の発行を行う権限の委任は、かかる総会の開催日から26ヶ月間有効となる旨が規定された。

ナティクシスの取締役会は、2020年において当該権限を行使しなかった。

（４）【所有者別状況】

下記「（５）大株主の状況」を参照のこと。

（５）【大株主の状況】

2020年12月31日における資本金の配分

2020年12月31日におけるナティクシスの主要株主は以下のとおりであった。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	資本に占める割合	議決権の割合
BPCE S.A.	パリ・セデックス13、75201、ピエール・マンデス－フランス通り50番地	2,227,221,174	70.57%	70.66%(注３)
従業員株式	該当なし	97,166,403	3.08%(注１)	3.08%
うち、フランス商法第L.255-102条の意義の範囲内における従業員持株(注２)	*該当なし*	*77,715,536*	*2.46%*	*2.47%*
Amundi	パリ、75015、ブルバール・パスツール、91-93	48,622,900	1.54%	1.54%
BlackRock, Inc.	ニューヨーク州、イースト55、52ストリート	43,152,400	1.37%	1.37%
自己株式	該当なし	4,014,663	0.13%	0.00%
流通株式	該当なし	827,549,262	26.22%	26.26%

（注１）うち0.92%は、従業員のために留保される資本の増加（以下「FCPE Mauve」という。）を通じて保有され、うち0.78%は、従業員および元従業員による従業員貯蓄制度外で保有され、またうち1.38%は、Groupe BPCEの株式保有者を含む、BPCE Actions Natixisのファンドに基づき保有されている。

（注２）フランス商法第L.225-102条に言及される株式は、株主を代表する取締役を指名する申立が行われる基準値を決定する役割を果たす（FCPE Mauve、無償株式割当制度に基づいて保有される株式（マクロン法第2015-990条）、Groupe BPCEの株式を含む、BPCE Actions Natixisのファンドに対して適用される。）。

（注３）議決権の割合には、ナティクシスの保有する自己株式が考慮されている。

当行の知る限り、BPCE S.A.、AmundiおよびBlackRock, Inc.を除き、ナティクシスの資本または議決権の１％以上を保有する株主は存在しない。

２ 【配当政策】

前期繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも５％が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が当行の資本金の10分の１に達した場合には適用されなくなる。しかし、当該準備金が資本金の10分の１を下回った場合は、再びこの留保が再開される。

利益残高は、利益剰余金とともに、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することができ、かつ、取締役会の提案により時期への繰越し、準備金への組み入れまたは一部もしくは全部の分配を行うことができる分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、利益剰余金または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配することの決定を行うこともできる。この場合、当該決定は、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いが行われる。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

年間配当金の支払いは、事業年度末日から９ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

2021年５月28日に開催されたナティクシスの定時株主総会において、１株当たり0.06ユーロの配当支払いが決議された。

株主のスコアカード

(単位：ユーロ)	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
１株当たり利益[a]	(0.01)	0.56	0.47	0.50	0.41	0.41
１株当たり純資産[b]	5.37	5.17	5.35	5.18	5.38	5.31
１株当たり正味配当金	0.06	0.00	0.78	0.37	0.35	0.35
株式数	3,155,951,502	3,153,078,482	3,150,288,592	3,137,360,238	3,137,074,580	3,128,127,765
配当性向	該当なし	0%	64%	74%	85%	85%
上限価格[c]	4.383	5.322	7.426	7.00	5.49	7.74
下限価格[c]	1.6235	3.398	3.938	5.15	3.07	4.82

(a) 当該期間中および超劣後債に係る純利息支払い（税引後）の計算後の平均株式数（自己株式を除く。）を用いて計算した。

(b) 当該年度の12月31日における株式数ならびに2015年、2016年、2017年、2018年、2019年および2020年の配当後性向を用いて計算した。

(c) 終値である。

３ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) 行動

(a) ナティクシスの行動規範

行動規範は、ナティクシスの上級経営委員会および取締役会により承認された。当該行動規範は、ナティクシスに常勤または臨時で雇用されるすべての個人またはフランス国内外を問わず、ナティクシスが50%以上を保有する事業体に適用される。仕入先および請負業者についても、当該行動規範の原理に基づき、各ナティクシスの事業体に適用される規定に従うよう義務付けられている。

当該行動規範は、２つの主要な項を含む。第一に、ナティクシスの義務（顧客の利益の優先、倫理、社会に対する責任、ナティクシスおよびGroupe BPCEの評判の保護）を規定している。第二に、各職員が活動および決定を行う際によりどころとなる指針を提示している。



これらの指針は、ナティクシスにおいて行われる活動および任務を表す例を用いて示されている。

当該行動規範は、ナティクシスのウェブサイト（*https://www.natixis.com/natixis/en/our-code-of-conduct-rep_95743.html*）にて閲覧可能である。

専用の行動ガバナンス

専用委員会であるグローバル文化および行動委員会は、行動に関する事項のガバナンスについての責任を負う。当該委員会は、最高経営責任者が議長を務め、ナティクシスの上級経営委員会の委員により構成される。当該委員会は、その義務および役割について規定した憲章により統制される。グローバル文化および行動委員会は、ナティクシスの行動規範ならびにすべての子会社および直接の支店への行動規範の適用に関係するすべての事項についての責任を負う。当該委員会は、当該規範の更新および個別の事例または業務上の事例に関する決定等、行動規定に関する事項を監督し、定期的に監視する責任を有する。必要に応じて当該委員会に助言を求めるための段階的な過程も整えられている。

グローバル文化および行動委員会は、個別の事例の検討、ESRの手続に係る承認および当該行動規範の普及の監督のため会合を四半期ごとまたは臨時で開く。

運用システムのグローバルな実施

すべてのナティクシスの事業分野および支援部門は、それぞれの活動を行うにあたり、当該行動規範の原理に適応する責任を有する。したがって、行動に関する事項は既存のまたは新設の行動委員会を通じて異なる当行グループの事業体のガバナンスに含まれる。

各事業体の適用については、グローバル行動方針に示された規定で定められており、その概要は以下のとおりである。

- 行動規範により課された責任（特に、戦略上および業務上の判断に関係があることが確実な事項および個人の行動に関する責任）
- ガバナンスおよび報告に関する規定
- リスク評価、指標の監視および管理システム

2020年において、すべての委員会は、１回以上会合を開き、当該行動規範の観点から（人材、リスク、コンプライアンスまたはその他の）不足事項を検討することにより、これらの不足事項が関係する従業員の年次評価で考慮されたことを保証した。

すべての従業員は、行動規範で義務付けられた研修を完了する必要がある。

最後に、行動規範ならびに当該規範の原理を補完する方針および手続は、すべての状況に対する規則を網羅するものではない。各自の任務に関してそれぞれが個人的な判断を行うことおよび注意深く職業倫理を示すことは、各個人の責任である。

内部通報システム

内部通報手続は、行動システムの不可欠な部分である。これにより、不適切な行為または行動（違法行為、非倫理的行動、行動規範または適用される方針および手続の違反）に気が付いた従業員は、ナティクシス内の管轄組織へ通報し、法規制により規定された保証および保護を受けることができる。内部通報手続は、以下の者に対して開かれている。

- 現在ナティクシスと雇用契約（契約の種類または期間を問わない。）を締結しているすべての個人
- ナティクシスと永続的にまたは不定期に協働する外部企業（仕入先または下請業者）の従業員

特に、適用ある法規制に依拠しつつ、以下の手続を整備することにより、警告を適時にモニタリングすることができている。

- 通報の迅速な確認
- 確認から15営業日以内に、通報された情報がさらなる調査対象となるかどうかについての通知
- 確認から３ヶ月以内に、通報された情報に対処するための措置または、かかるプロセスが完了している場合には情報に基づいて行われた（または行われなかった）措置の通知

かかる手続は、適用される規制に従い、内部通報者の保護（かかる内部通報者が公平かつ誠実に行為する限りにおいて、いかなる状況にあっても懲戒処分やかかる通報に関する訴訟手続の対象とならない。）および情報が確信を持って適切に取り扱われることを確保することを規定している。

当該内部通報システムは、ナティクシス全体に適用される最低限の基準を示す包括的な方針に基づいている。各事業体、子会社および支店のそれぞれが各自の事業および現地の規制に対する包括的な方針を採用しなければならない。

(2) 経営理念および安全性

(a) 利益の代表

2018年において、ナティクシスは、政府機関および官僚に対する**責任あるロビー活動およびアドボカシー活動に関する憲章**を採用した。当該憲章は、ナティクシスのウェブサイト *(https://www.natixis.com/natixis/en/our-code-of-conduct-rep_95743.html)*にて閲覧可能である。

当該憲章において、ナティクシスは、自身のロビー活動が行動規範ならびに適用される法律、規則および規制に整合的かつ誠実であることを保証している。当該憲章は、ナティクシスの管理下にあるすべての事業

体およびその従業員に適用される。当該憲章は、ナティクシスの広報部門およびその親会社であるBPCEにより調整されるロビー活動およびアドボカシー活動をカバーしている。ナティクシスは、民主化したプロセスが正しく機能することを確保するためには、多様化した利益について対話することおよび敬意を持って議論することが必要であると考えている。そのためにも、ナティクシスは、ナティクシスの事業および顧客への対応能力に影響を及ぼす立法要件案および規制要件案に関して民間および政府官僚と対話を行っている。

ナティクシスは、管轄の欧州当局および国内当局に登録されており、適用される行動規範を遵守することを約束している。ナティクシスは、2017年以降、欧州透明性登録簿に含まれ、またフランスにおける公的生活における透明性に係る最高機関へのロビイストの登録も行っている。

利益の代表に関する問題の調整は、会社秘書室の広報における専門チームにより監視されている。

本年において、広報活動の大部分を占める主要な分野横断的問題は、当行グループと緊密に連携して実施している、グリーン・ファイナンスに関するものだった。本年、広報チームは当行グループを代表して、かかる問題に関する13の協議会に参加した。

(b) 租税回避との闘い

ナティクシスは、自身の取引が税法および税規制を遵守していることを保証するための管理システムを実施している。

すべての新商品および新規事業は、これらの法令の観点から承認を受けなければならない。さらに、ナティクシスは自身の組織構造および運営について透明性のある報告を行い、また税金費用の決定要素をさらに明確にするためにその収益性およびそれに伴う税金を国別ベースで開示している。ナティクシスはまた、英国の歳入関税庁の銀行に対する課税の実施規則も採用している。

ナティクシスは、フランスおよび世界中の租税回避対策を意図した透明性規則を遵守している。そのため、ナティクシスは、居住者が海外で受領した収益に関する情報を税務当局に対して体系的に提供する自動情報交換（EAI）の共通報告基準（CRS）、米国の納税者が保有する外国口座または事業体が関与する脱税を防止することを目的とする米国のFATCAの基準*（「第３　事業の状況－２　事業等のリスク－(2) リスク管理－(h) 不遵守リスク－③ 顧客および投資家の保護－顧客身元確認（KYC）」を参照のこと。）*ならびに潜在的に租税回避に積極的な性質を持つ取引の報告に関する欧州の基準であるDAC６を適用している。より一般的には、ナティクシスは、OECDが公表した国際的な課税基準（BEPS計画）に準拠している。

概して、ナティクシスは専門家としての立場を維持し、事業を行う国のすべての税務当局と協力している。

加えて、ナティクシスは、マネーロンダリング防止システムの中に、脱税に関する事項も組み込んでいる。*（「第３　事業の状況－２　事業等のリスク－(2) リスク管理－(h) 不遵守リスク－④ ファイナンシャル・セキュリティ」を参照のこと。）*

(3) コーポレート・ガバナンスの管理および監督

(a) 取締役会

① 取締役会の構成および組織

2020年12月31日現在ナティクシスの取締役会は15名からなる。その構成は下記のとおりである。

- BPCEからの２名（ローラン・ミニョン氏およびカトリーヌ・ハルバーシュタット氏によって代表されるBPCE）
- Banques Populairesの銀行からの４名（アラン・コンダミナ氏、シルヴィ・ギャルスロン氏、フィリップ・ウルダン氏およびカトリーヌ・ルブラン氏）
- Caisses d'Epargneの銀行からの４名（ダニエル・ド・ボールペール氏、ドミニク・デュバン氏、ニコール・エトシュゴワンベリー氏およびクリストフ・ピノー氏）
- 独立取締役５名（アンヌ・ラルー氏、ベルナール・オプティ氏、カトリーヌ・パリゼ氏、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグトール氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）

フランス商法第L.22-10-５条、第L.225-27-１条および第L.22-10-７条に従い、ナティクシスの取締役会には従業員兼取締役または従業員兼株主兼取締役はいない。しかし、社会経済委員の代表者２名が取締役会の全会議に顧問として参加する。

ナティクシスの定款第９条によると、各取締役は任期中に少なくとも140株の当行株式を保有しなければならない。さらに、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの勧告および取締役会の構成員に関するコンプライアンス憲章（*「② 取締役会の役割および権限－B 取締役会構成員のコンプライアンス憲章」を参照のこと。*）の第３条によると、取締役は、取締役に就任して18ヶ月以内に、少なくとも1,000株の当行株式を保有することを求められる。

フランス商法第L.225-19条に従い、70歳を超える取締役の数は在任の取締役の数の３分の１を超えてはならない。2020年12月31日現在、ナティクシスの取締役のうち、２名が70歳を超えている。

さらに、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの14.1条に基づき、ナティクシスの取締役会の任期は４年である。

独立取締役

取締役会の構成員の３分の１が、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに従って独立取締役である。2020年12月31日現在、ナティクシスの５名の独立取締役は、アンヌ・ラルー氏（Web School Factoryの学部長およびInnovation Factoryの会長）、ベルナール・オプティ氏（同氏が創設したCentaurus Capital Limited Fundの会長）、カトリーヌ・パリゼ氏（今日において、同氏はその専門的な職務から離れている。）、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグトール氏（Transoceanの取締役）およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏（Groupe M6の業務執行役員会会長）である。

例年どおり、指名委員会により提出された報告書を受け、取締役会は、2020年12月17日のナティクシスの取締役会において、各独立取締役について、専門分野、思考および表現の判断および自由、具体的には、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されている独立基準および取締役会の社内規定の基準（*「② 取締役会の役割および権限－A 法定要件および取締役会の社内規定」を参照のこと。*）に関して調査を行った。

取締役会は、当行の独立取締役が取締役を務める会社がナティクシスまたはそのコーポレート・グループとの間に重要な取引関係があるかどうかの評価を慎重に行った。

ナティクシスは「リファレンス・バンカー」（すなわち、「当行のすべての要件にとり重要な銀行員」）のコンセプトを、取引関係の重要性の評価、ナティクシスへ依存している状況の特定、およびこれらの関係が取締役の判断の独立性に影響を及ぼしやすいかを最終的に判断する際に適用する。

かかる目的を達成するために、取締役会は広範にわたり、指数、基準およびパラメーターを分析し、これにはバンキング、取引またはコンサルティング関係の期間、程度および性質、負債総額に対するコミットメント額およびナティクシスの比重、ならびに当行の流動性要件が含まれる。

この調査に基づき、取締役会は、独立取締役が執行役員を務める、または専門業務を行う企業、特に、Web School Factory、Centaurus Capital LimitedおよびGroupe M6について、ナティクシスが「リファレンス・バンカー」に該当しないものと判断した。

ナティクシスは、これらの企業とほとんど、または全く取引関係がない。

さらに、現在まで、独立取締役は、取締役会のすべての構成員に適用されるコンプライアンス憲章に基づき、他の会社で務める非業務執行役員に関して利益相反する立場にない。かかるコンプライアンス憲章に基づき、独立取締役は、独立取締役が関与する利益相反を当行に通知し、前述のコンプライアンス憲章の取扱いに関連するプロセスを遵守することを約束している。

したがって、ナティクシスの取締役会は、アンヌ・ラルー氏、ベルナール・オプティ氏、カトリーヌ・パリゼ氏、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグトール氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏が必要な独立基準を満たしていると判断した。

査定基準[a]	ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグトール	アンヌ・ラルー	ベルナール・オプティ	カトリーヌ・パリゼ	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ
過去５年間において、以下に該当していないまたは該当していなかった。 ・ ナティクシスの従業員または業務執行役員 ・ ナティクシスの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役 ・ BPCEまたはBPCEの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクシスが直接的もしくは間接的に取締役であるか、またはナティクシスの従業員もしくは業務執行役員が現在または過去５年間に取締役である会社の業務執行役員を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
当行もしくは当行グループの主要な顧客、仕入先、コーポレート銀行、投資銀行またはアドバイザーではないこと（またはこれらの者に直接的もしくは間接的に関係していないこと）、または当行もしくは当行グループとの取引が事業の大部分を占めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
執行役の近親者ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
過去５年間に当行の監査人を務めていないこと		OK	OK	OK	OK
12年（独立取締役の地位は、12年間取締役を務めた後に消失する。）を超えて当行の取締役を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクシスまたはBPCEの主要株主を代表する取締役ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクシスまたは当行グループから現金または株式の形で変動報酬または業績連動報酬を受けていないこと	OK	OK	OK	OK	OK

(a) 「② 取締役会の役割および権限－B 取締役会構成員のコンプライアンス憲章」を参照のこと。

② 取締役会の役割および権限

A 法定要件および取締役会の社内規定

取締役会の職務は法律および定款により定められている。

2020年12月17日に採用された現行版の社内規定は、取締役会の運営に適用される規則を規定し、その構成員の権利および職務を定めることで、法定要件を整える。**これらの規則は、ナティクシスのウェブサイト（*www.natixis.com*）上ですべて閲覧可能である。**

取締役会は、特別委員会の補佐を受け、以下の事項に関わっている。

- **戦略的方向性**

  取締役会は、当行の業務に関連した社会問題および環境問題を考慮した上で、企業の利益に基づき、当行の業務の方向性を決定し、それらの実行を取り計らう。当行の目的の範囲内および法律または定款により株主総会に付与される権限の範囲内で、取締役会は、当行の業績に影響を与える事象を問題として取り上げ、その討議に基づいて当行を統制する。取締役会は、適当であると判断した場合、統制および検証を行う。

  以下の多くの取引は、取締役会による事前承認の対象である。

  - 当行が現在行っていない新たな主要な事業を取り入れるためのナティクシスの活動の拡大
  - 当行グループの構造が変更される場合で、金額が100百万ユーロを超える株式の取得もしくは買増し、投資、投資の撤収またはナティクシスもしくはその主要な子会社によるジョイントベンチャーの設立
  - ナティクシスが関係する資産の譲渡、会社の統合またはスピンオフ

- **財務書類**
  - 取締役会が運用報告書を承認する。
  - 取締役会が翌年の予算案の検討を行う。
  - 取締役会が当行の親会社の財務書類および連結財務書類を検討および承認し、その正確性および公正性を確保する。
  - 取締役会が、ナティクシスが公表および開示する過程ならびに公表および開示しようとする情報の品質および信頼性の検証を行う。
- **内部統制／リスク管理／コンプライアンス**
  - 取締役会は、特に職務の分離および利益相反の防止の観点から、当行の経営幹部が監督メカニズムを適切に実施していることを検証し、当行が効果的かつ健全に管理されていることを確保する。
  - 取締役会は、フランス通貨金融法典第L.511-55条に規定されるとおり、ガバナンスの枠組を検討し、定期的にその有効性を評価し、不備を改善する是正措置が講じられることを確保する。
  - 取締役会は、ナティクシスがさらされているかまたはさらされ得るリスク（経済環境により生じるリスク、社会的リスクおよび環境リスクを含む。）を引き受け、これを管理、監視および軽減させることを統制する方針および戦略を承認し、定期的に検討する。
  - 取締役会は、当行の最高リスク管理責任者の辞任／選任について報告を受ける。
- ***ガバナンス***
  - 法律および定款に基づき、取締役会会長は、取締役会を招集し議長を務め、その活動の計画および管理を行う。取締役会会長は、株主総会の議長も務める。取締役会会長または最高経営責任者は、各取締役が職務を遂行するのに必要なすべての書類および情報を提供することが求められる。

    注意点として、信用金融機関の取締役会は、最高経営責任者が議長を務めることはできない。
  - 当行の定款第15条に定義される条件に基づき、取締役会は、取締役の中から、またはその他から最高経営責任者の選任を行うことができる。また、最高経営責任者は、随時解任することができる。最高経営責任者は、代理する権限の有無にかかわらず、その権限を自ら選んだ執行役員に委任することができる。
  - 取締役会は、エフェクティブ・マネージャー（フランス通貨金融法典第L.511-13条に定める意味を有する。）を任命し、株主総会の招集、議案の設定および決定を実行する。
  - 取締役会会長の提案に基づき、取締役会または取締役会会長により検討を提案された問題について議論するため、自身の委員会を設置することができる。取締役会は、かかる委員会の構造および権限を決定し、委員会は自身の責任の下で活動を行う。

ナティクシスの企業目的の観点ならびにフランス商法第L.823-19条およびフランス通貨金融法典第L.511-89条の規定に従って、取締役会は、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会および指名委員会を設置しなければならない。

- 取締役会の業績の評価に関して、社内規定は、少なくとも年１回、取締役会およびその特別委員会の運営評価を議案とすることを規定しており、かかる報告はナティクシスの年次報告書に記載されるものとする*（2020年の報告については、「④ 2020年における取締役会の業績の評価」を参照のこと。）*。
- 取締役会は、コーポレート・ガバナンスの報告書を承認する。
- 取締役会議事録は、有効な法令の規定に従って作成される。

- **補償方針**
  - 取締役会は、当行の報酬方針の一般原則を採択かつ検討し、その実行を監視する。
  - 取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬の水準および条件を、報酬委員会と協議の上で決定する。
  - 取締役会は、ナティクシスの報酬方針が現行の規則（特に当行の規制対象スタッフに関する規則）をどの程度遵守しているかについて意見を表明する。
  - 取締役会は、株主総会により取締役に割り当てられた報酬の分配に関する規則を設定する。

B 取締役会構成員のコンプライアンス憲章

取締役会は、そのグッド・ガバナンスへのコミットメントを再確認するため、その構成員のためにコンプライアンス憲章を採択した（社内規則に添付）。当憲章の目的は、コーポレート・ガバナンス原則の適用およびナティクシスの取締役の最善な実務を推進することである。

就任を承諾する前に、ナティクシスの各取締役は、法規制、定款、社内規定、当憲章およびその他の拘束力のある条文等により自身に課せられる一般的または具体的な義務について熟知していることを保証しなければならない。

ナティクシスの取締役会の構成員は、下記に記載する当憲章に含まれるガイドラインを遵守することに同意している。

第１条：出席

すべての取締役は、職務の遂行に十分な時間を割き注意を向けなければならず、取締役会、構成員を務める委員会および株主総会に定期的に出席しなければならない。したがって、取締役は、取締役としての回数および責務の水準に関連して、執行役をも務める場合は特に、要請される際に出席できることを保証しなければならない。

第２条：取締役の職務および企業利益

各取締役は、すべての株主を代表し、常時ナティクシスの企業利益のために努力するものとする。取締役は、ナティクシスの価値を保護し向上させる役割を担うものとする。

第３条：株式保有および透明性

各取締役は少なくとも1,000株のナティクシスの株式を保有することが推奨される。各取締役は定款において規定される140株を６ヶ月間に取得し、その後12ヶ月間に保有株式を1,000株まで増加させる。

効力ある法律を遵守するため、各取締役が保有する株式は記名式でなければならない。

第４条：プロフェッショナリズムおよび効率性

取締役は、取締役会および特別委員会の同僚意識および業務の効率性に貢献する。取締役は、特に取締役会の定期的査定の間、取締役会運営の改善に役立つと考えられる助言を行う。

取締役会のその他の構成員とともに、取締役は、指導および管理義務が効力ある法規制に従って行われるよう注意する。

取締役は、取締役会が採る方針が、公式に決定され、妥当な根拠を有し、取締役会議事録に記載されることを保証する。

第５条：守秘義務

取締役会および委員会の構成員ならびに取締役会および委員会に出席するすべての個人は、審議において一般的な守秘義務を負う。

第６条：インサイダー取引の防止－内部情報

（委任された施行規則、市場濫用規則（MAR）とあわせて）欧州議会および理事会の規則596/2014に従って、次のように規定される。

「内部情報とは、未公表で、１もしくは複数の発行者または１もしくは複数の金融商品に直接的または間接的に関連し、公表された場合、当該金融商品または関連するデリバティブ金融商品の価格に著しい影響を及ぼすとみられる性質を明確に持つすべての情報を指す。」

取締役会がナティクシスの内部情報を得た場合、取締役ならびに取締役会および委員会に出席するすべての個人は、以下のことを行わないものとする。

- インサイダー取引（「インサイダー取引」とは、(ⅰ)内部情報を所有する者が、自己もしくは第三者のために、かかる内部情報に関連する金融商品を直接的または間接的に売買するために内部情報を使用すること、また、(ⅱ)内部情報に基づく推奨および勧誘であると認識しているまたは認識すべきである場合に、当該推奨および勧誘を使用することを指す。）を実行することまたは実行しようと試みること。
- 他者にインサイダー取引の実行の推奨および勧誘を行うこと。
- 内部情報を非合法的に開示すること。

上記のことを自制する義務は、ナティクシスにより発行されたまたは発行される予定の株式およびすべての投資証券ならびにこれらの証券から分離することができる権利（先売権等）および原資産がナティクシスにより発行された権利または証券であるデリバティブに関連する。

かかる自制義務は、内部情報が、ナティクシスが権利を持つまたは持つ可能性がある上場企業の証券に関するものである場合にも適用される。

また、かかる規制は、取締役が取締役会における業務の上で内部情報を入手し得るすべての上場企業にも通用する。

取締役会の構成員は、それが近い関係を有する人物、特に以下の者がナティクシスの株式の取引を実行する際のリスクについて知らされる。

- 配偶者または国内法令に従って配偶者と同等であるとみなされるパートナー
- 国内法令において扶養児童とされる者
- 該当する取引の実行日において、少なくとも１年間同居していた親類
- 法人、トラストまたはパートナーシップ
  - その経営責任が経営責任を果たす者またはその者に近い関係を有する者により果たされている。
  - かかる者によって直接的または間接的に管理されている。
  - かかる者の利益のために設立されている。
  - その経済的利益が、かかる者の経済的利益と実質的に同等である。

このような行為がなされた場合は、行政上および刑事上処罰される。

a) パーマネント・インサイダー

- MAR規則に従い、ナティクシスは、AMFに提供されるパーマネント・インサイダーのリストに取締役および監査人の名前を記載している。パーマネント・インサイダーとは、発行体が所有する内部情報に、発行体におけるその職務または地位の性質により継続的にアクセスが可能な個人または法人を指す。それぞれ取締役は、コンプライアンス部門長からの受領通知付の書面にて、かかるリストに名前が記載されていることについて通知を受ける。

- かかるリストに記載されていない個人は、法規制の遵守を免れるわけではなく、インサイダーの立場になる可能性は否定されない。
- ナティクシスの株式または債券およびその他の関連するデリバティブまたは金融商品の取引について、取締役および監査人は、Natixis S.A.のコンプライアンス・マニュアルの規定を、厳密に遵守するものとする。
- 特に、取締役および監査人は、「ネガティブ・ウィンドウ」としても知られている休止期間中、いかなる取引も行わないことに同意するものとする。かかる期間は、四半期、半期および年次業績の公表日の30暦日前から開始され、これらの財務書類の公表日に終了する。

b) 報告義務

- 各取締役および監査人は、MAR規則に規定される条項に従い、当行株式の取引を行った場合は、当該取引日から３営業日以内にナティクシスおよびAMFに申告しなければならない。
- かかる報告義務は、MAR規則により定義される近い関係を有する人物にも適用される。
- また、取締役および監査人は、毎年12月31日現在の保有株式数および実施されたすべての金融取引をナティクシスに通知し、当行による当該情報の公開を可能にしなければならない。
- また、ナティクシスは、フランス国内外のすべての当局（株式市場の規制当局等）に対する報告義務を履行するために必要な情報（上場会社株式の取引に関するもの）を提供するよう、各取締役および監査人に要求することができる。

第７条：独立性および利益相反

指名委員会は、利益相反の可能性について各取締役および監査人の状況を、彼らが最初に任命された時および彼らの任期が更新された時に審査する。すべての取締役および監査人は、その任務の全期間を通じて、自己の利益とナティクシスの利益との間に生じ得る相反を防止するよう努める。したがって、取締役および監査人は、すべての状況において判断、決断および活動を行う際、その独立性を維持するために努力するものとする。取締役は、ナティクシスの企業利益（これを保護するのが取締役の権限である。）に沿わないいかなる事象による影響も受けてはならない。

利益相反は、取締役または監査人が、ナティクシスの最善の利益になる意思決定を行い、以下のいずれかに関係なくその職務を遂行する能力を損なうおそれのある状況である。

- 彼らの金銭的利害
- ナティクシスの認定の株式投資の保有者との彼らの個人的な関係または職務上の関係
- ナティクシスの従業員との彼らの個人的な関係または職務上の関係
- その他の現在または過去に就いた地位
- 外部の利害関係者との彼らの個人的な関係または職務上の関係

取締役または監査人がこれらの状況のいずれかに陥ることを避けることができない場合、当該構成員は、自らが関与している利益相反について、取締役会会長または該当する場合はナティクシスの会社秘書役に直ちに報告しなければならない。取締役または監査人は、直接または間接的に関係しているかどうか、またどのような立場で関係しているかを明確に報告しなければならず、また利益相反の文書化に協力しなければならない。

取締役会会長、または会社秘書役（該当する場合）は、利益相反が存在するか否かを決定し、関連当事者契約手続の遵守を確実にする。

取締役または監査人は、もし自らが利益相反に陥ったことに気が付いた場合、当該構成員は、かかる利益相反の分野に関連する取締役会または特別委員会（該当する場合）の議論への参加を差し控えなければならない。その場合、当該構成員は、取締役会の議論および議決を棄権しなければならず、またかかる利益相反の分野に関連する議事録の部分の承認には関与しない。

第８条：情報／研修

すべての取締役は、取締役会および特別委員会の議案に関して役立つ活動を行うために必要な情報を知り、それを適切な期間内に取締役会会長および／または所属する特別委員会の会長に対し要求しなければならない。

さらに、すべての取締役は、必要な場合、当行が提供する研修モジュールに参加し、研修を受けなければならない。

第９条：憲章の適用

ナティクシスの取締役会の構成員が、自己都合またはナティクシスの社内規定に関連するその他の理由で、当憲章を遵守して業務を行うことができる立場ではなくなった場合、当該取締役は取締役会会長に通知し、状況を修正するための方法を検討しなければならない。かかる方法が見つからない場合、業務の遂行に関して、個人的に影響を受けるものとする。

ナティクシスの最高コンプライアンス責任者は、行動規範についての取締役会の各構成員からの質問に回答するものとする。

C 取締役のインテグリティおよび利益相反

有罪判決の開示

ナティクシスが知る限りでは、取締役または上級経営陣はいずれも、少なくとも過去５年間に不正行為で有罪判決を受けておらず、破産もしくは清算手続または管財人の管理下に入らず、公的機関または規制当局による有罪判決および／または処罰を受けておらず、発行者の経営管理または監督機構の一員として、または発行者の事業管理もしくは運営に参加する上で不適格とされていない。

利益相反

ナティクシスの取締役会の構成員は、BPCE（ナティクシスの主要株主）および従業員またはGroupe BPCE内、特にCaisses d'EpargneおよびBanques Populairesの銀行でその他の仕事を持つ個人を含む。ナティクシスおよびその子会社は、BPCEおよびGroupe BPCEの企業との取引関係を維持している。

さらに、ナティクシスの取締役会の構成員は、ナティクシスまたはその子会社と取引銀行関係または取引関係を維持することができる第三者グループに所属する独立取締役を含む。

ナティクシスが知る限りでは、これらの状況は、取締役の判断、決定および行為の独立性に影響を与えない。必要な場合、取締役会の社内規定およびコンプライアンス憲章は、取締役会のすべての構成員に利益相反の解決システムを提示する。また、かかる構成員に対して取締役会会長（またはナティクシスの会社秘書役）にあらゆる利益相反を通知することを要求し、また、取締役会および特別委員会でかかる利益相反に言及する部分への参加を控え、対応する決議を棄権しなければならない。

さらに、ナティクシスに対する取締役会の構成員の職務と、個人的利益および／またはその他第三者に対する職務との間には、潜在的な利益相反はない。

ナティクシスが知る限りでは、その条件に基づき便宜を図ることができ、または契約の性質上、当事者の独立性を損なうかまたは決断を妨げることのあり得る、取締役会構成員または上級経営陣をナティクシスに拘束する役務契約を締結しない。

経営責任を果たす者または近い関係を有する者によるAMFに開示されたナティクシスの株式取引の要約

以下の表は、フランス通貨金融法典第L.621-18-２条およびAMFの一般規制第223-22条から第223-26条に従ってAMFに開示された2020事業年度における当行株式に関する執行役員の取引の要約を示している。

氏名	日付	取引	株式数	取引額 *(単位：ユーロ)*
アンヌ・ルベル	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2017年PAGA）(b)	6,902	N/A
	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2018年PAGA）(c)	5,272	N/A
ジャン・フランソワ・レコア	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2017年PAGA）(b)	21,436	N/A

	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2018年PAGA）(c)	10,148	N/A
	2020年７月28日	無償株式の権利確定（2016年PAGA）(a)	9,492	N/A
ローラン・ミニョン	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2017年PAGA）(b)	35,894	N/A
	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2018年PAGA）(c)	28,258	N/A
	2020年７月28日	無償株式の権利確定（2016年PAGA）(a)	37,970	N/A
アンドレ・ジャン・オリヴィエ	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2017年PAGA）(b)	8,763	N/A
	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2018年PAGA）(c)	5,046	N/A
	2020年７月28日	無償株式の権利確定（2016年PAGA）(a)	8,305	N/A
ジャン・レイビー	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2017年PAGA）(b)	188,457	N/A
	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2018年PAGA）(c)	27,126	N/A
フランソワ・リアイ	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2017年PAGA）(b)	37,656	N/A
	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2018年PAGA）(c)	18,525	N/A
ピエール・アントワーヌ・ヴァシュロン	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2018年PAGA）(c)	8,030	N/A
マルク・ヴァンサン	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2017年PAGA）(b)	39,195	N/A
	2020年３月２日	無償株式の権利確定（2018年PAGA）(c)	18,525	N/A
	2020年７月28日	無償株式の権利確定（2016年PAGA）(a)	11,272	N/A

(a) 2016年７月28日の取締役会で承認された無償新株割当制度（2016年PAGA）

(b) 2017年４月10日の取締役会で承認された無償新株割当制度（2017年PAGA）

(c) 2018年４月13日の取締役会で承認された無償新株割当制度（2018年PAGA）

雇用契約および／または業務委託契約

フランス商法第R.22-10-14 II ５条に従い、いかなる取締役も当行との雇用契約および／または業務委託契約に拘束されないことが規定されている。

D 現在の契約のための「規制」契約および評価手段

社内憲章

2013年２月17日のナティクシスの取締役会において、AMF勧告No.2012-05に従い、ナティクシスの取締役会は「関連当事者契約」に関する社内憲章を策定した。これは2014年12月17日に改訂され、2014年７月31日の指令No.2014-863による変更も含まれた。

かかる憲章は、フランス商法第L.225-38条の規定に従って「関連当事者契約」を設定する基準を定義する。

特に、法定監査人の特別報告書を踏まえ、取締役会の通知から株主総会による承認までの手続を定める。

2021年２月11日、憲章が更新され、取締役会に承認を得るため提示および提出された。かかる更新は、特に「PACTE」として知られる企業の事業成長および改革に関する2019年５月22日の法律第2019-486号に従ったものである。そのため、通常の条件で締結された継続的な取引に関連する契約を評価するための手順が含まれている。

2020事業年度において承認されたおよび機密解除された規制契約

2020事業年度中において、取締役は、**２つの新しい規制契約**を承認した。

- 2020年12月17日の会議において、フランス商法第L.225-38条に基づき、**ナティクシス**（自身およびナティクシスの子会社のために行動する。）と**BPCE IT／ALBIANT ITとの間の外部業務委託契約**を締結した。この契約の目的は、ナティクシスに提供されるITプロダクション・サービスの品質を最適

化し、向上させるために、ナティクシスのインフラストラクチャー、プロダクションおよびセキュリティ活動（以下「IPS」という。）とBPCE ITを組み合わせることにある。この契約は、「IPS」業務の移管に関する契約面（人員の移転、社会保障費の引受け）を整理し、移管された業務の運営に必要な外部委託サービスをBPCE IT／ALBIANT ITがナティクシスに提供する際の条件を定めるものである。BPCE ITおよびALBIANT ITが提供するサービスは、標準的な財務条件下で提供され、BPCE IT（GIE）のメンバー（ナティクシスを含む。）に対する通常の請求書発行システムの一部となっている。ナティクシスとしては、BPCE ITとALBIANT ITに共通の管理者であるニコール・エトシュゴワンベリー氏がいるため、この契約はフランス商法第L.225-38条に規定された規制契約に該当する。

- 2020年6月23日の会議において、Ostrum Asset Management（Natixis Investment Managersの子会社）の中で、Ostrum Asset ManagementとLBP Asset Managementのユーロ・レートおよびクレジット・マネジメントの活動と専門知識、ならびに保険管理を統合することにより、**資産運用における欧州の主要プレーヤーを創出するためのパートナーシップを正式に締結することを目的とした契約（基本合意書）**を締結した。

フランス商法第L.225-40条に基づき、審議に参加せず、また投票にも参加しなかった共通の役員は以下のとおりである。

- ローラン・ミニョン氏、BPCE社の経営委員会会長（BPCEはNatixis Investment ManagersおよびOstrum Asset Managementの取締役でもある。）およびNatixisの取締役会会長。
- カトリーヌ・ハルバーシュタット氏、BPCE経営委員会のメンバー（BPCEはNatixis Investment ManagersおよびOstrum Asset Managementの取締役でもある。）およびNatixisの取締役会におけるBPCEの常任代表者。
- アラン・コンダミナ氏、ナティクシスおよびOstrum Asset Managementの取締役。
- クリストフ・ピノー氏、ナティクシスおよびNatixis Investments Managersの取締役。
- フランソワ・リアイ氏、BPCEの経営委員会メンバー、ナティクシスの最高経営責任者およびNatixis Investments Managersの取締役会会長。

取締役会は、この取引が、ナティクシスとLa Banque Postaleの間で、両社の資産運用事業の一部をジョイントベンチャーに統合することにより、フランスおよび欧州における保険運用事業の主要プレーヤーを創出するというプロジェクト全体を実施することを目的としているという点で、当行の企業利益に照らして正当なものであると考えている。この契約は、2020年6月28日に締結された。

さらに、フランス商法第L.225-40-１条に基づき、2020年12月17日の取締役会において、**取締役会は過去の事業年度に締結され認可された契約のうち、過去の事業年度においても実行されていた契約について検討した。**

かかる検討の終了後、取締役会は、

- 2019年２月12日にナティクシスの取締役会で承認されたスミス売却契約に関連する４つの契約（TSA／SLA、リバースTSA、TSA／SLA ITおよび期限切れのマンデート契約）の格下げを承認した。
- 他の３つの規制契約（フランソワ・リアイ氏の最高経営責任者就任時に締結された契約、ナティクシスによるBPCEがArial CNP Assuranceと締結した保険契約の遵守、および引受契約の承認）の失効、終了、および満了を正式に記録した。

規制契約の情報は、株主総会で示される法定監査人の特別報告書に含まれる。

E 役員または大株主および被支配企業との間で締結された契約

2020年６月23日に取締役会が規制契約として承認した基本合意書*（詳細は上記を参照のこと。）*は、フランス商法第L.225-37-４(２)条で規定される契約でもある。この契約は、ナティクシスの完全子会社であるNatixis Investment Managers、ナティクシスおよびNatixis Investment Managersの子会社（出資比率は57%）であるOstrum Asset Managementが当事者であり、ナティクシスの株主（出資比率は70.57%）であるBPCEによって締結された。

③ 2020年における取締役会の業績

取締役会は、2020年に合計15回開催された。その構成員の出席率は、通年で96%（2019年は91%）であった。

議案に係るすべての書類は、招集通知に添付されるか、または取締役会開催前の合理的な期間内に、安全な電子プラットフォームを通じて各取締役宛に送付または手渡される。これらの書類は、例外的に会議において配布される場合がある。

最高経営責任者は、自身の報酬が議論された会議を除き、すべての取締役会に出席したため、取締役は、重要な問題に関する最高経営責任者の意見を聞くことができ、関連すると考えられる質問をすることができた。

取締役会の議題に関する追加の情報を提供するため、最高財務責任者、会社秘書役に加え、要請があった場合には１人または複数の事業分野担当部長が招集された。最後に、社会経済委員会の代表者も各取締役会に招集された。

2020年は、例外的な健康危機に見舞われ、例年よりも多くの会議が開催された。特に、取締役会は、重要な活動の継続と従業員の保護という２つの目的のために、BPCEと連携して2020年１月21日から実施された危機管理システムを監視した。

2020年に取締役会が取り組んだ主な議題は以下のとおりであった。

財務ポジションおよびナティクシスの活動の監視	・四半期および半期の財務書類の検討ならびに（親会社および連結の）年次財務書類の承認 ・健康危機を背景とする利益配分の変更の承認 ・Natixis S.A.のIFRSに基づく2019年12月31日現在の個別財務諸表の承認 ・2020年および2021年の予算の検討および承認 ・経済的検討およびベンチマークの検討／ビジネス市場、持続可能なファイナンスの検討および株式の残存期間 ・プレスリリースの検討および承認 ・コーポレート・ガバナンス・レポートおよび当行の資本金を増加させるための権限の使用に関する報告書を含む取締役会の経営報告書の承認 ・監査委員会の作業に対するフィードバック
内部統制 リスク管理 コンプライアンス	・リスク選好枠組（RAF）の承認および更新 ・2014年11月３日付省令で定義されている指標および警告閾値の年次レビューの承認 ・リスク費用の分析および予測 ・内部ストレス・テストの実施 ・流動性リスクの許容度の承認 ・流動性リスクおよび基礎となる仮定に関する戦略、方針、手続、システム、ツールならびに限度に関する承認 ・特に流動性ポジションおよびリスク軽減要因に係る代替シナリオを考慮した、緊急時計画の承認 ・2021年の監査計画の承認 ・ALM基準の承認 ・デリバティブ商品の更新（健康危機に関係する配当の変更に係る変化の影響） ・H20ファイルに対するフォローアップ ・ブレグジットに係る更新 ・コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのブッキングモデルに係る方針の承認 ・コンプライアンス管理活動および成果の検討 ・コンプライアンス憲章の更新 ・AML／CTF管理報告書および資産凍結の承認 ・リスク委員会および米国リスク委員会の作業に対するフィードバック

コーポレート・ガバナンス	**・ （経営報告書に含まれる）コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書の承認** **・ 2020年５月20日に開催された共同株主総会の書類に対する修正および健康危機を背景とする株主総会の開催に関するアレンジの承認** **・ 株主からの書面での質問に対する回答の承認** **・ 配当の更新** **・ 取締役会構成員に関する多様性の方針の更新** **・ 将来の取締役会構成員に関する選任方針の策定** **・ ３名の取締役の任期の更新** **・ ３名の新たな取締役の選任** **・ 特別委員会の構成** **・ 新たな取締役会特別委員会であるCSR委員会の設置（*「(b) 特別委員会：取締役会の派生－⑥ 企業の社会的責任（CSR）委員会」を参照のこと。*）** **・ 新たな最高経営責任者の任命** **・ 新たな経営幹部の任命** **・ 独立取締役の状況のレビュー** **・ 法定監査人の再任見込（*「(b) 特別委員会：取締役会の派生－① 監査委員会－C 2020年における監査委員会の業務」を参照のこと。*）** **・ 2019事業年度における取締役会および特別委員会の業務の評価結果の検討** **・ 2020事業年度における取締役会および特別委員会の業務評価の開始** **・ 株主総会および参加権付有価証券の保有者の年時総会の招集** **・ 過去の事業年度において承認された関連当事者契約および保証の見直し** **・ 規制上の保証および契約の締結の承認** **・ 最高経営責任者の後任育成方針（*「(b) 特別委員会：取締役会の派生－④ 指名委員会－D 業務執行役員の後任育成計画」を参照のこと。*）およびエフェクティブ・マネージャーの後任育成方針に加えて、特に取締役会および委員会の構成の変更に係る指名委員会の業務に関する報告**
報酬	**・ 2019事業年度の取締役会会長の報酬および2020事業年度の報酬の原則** **・ 2019事業年度の最高経営責任者の報酬および2020事業年度の報酬の原則** **・ 2020事業年度中に選任された最高経営責任者の報酬の原則** **・ 退任した最高経営責任者の退職金および競合避止のための報酬** **・ 2020事業年度の取締役の報酬の原則の承認** **・ 繰延方針の承認（2020事業年度におけるCRD４規制対象社員の業績条件の定義）** **・ CRD４規制対象社員の報酬に関するリスクおよびコンプライアンスの目標の見直し（2019年の概要および2020年の目標）** **・ 2019事業年度の変動報酬の承認** **・ 2019事業年度に統制機能およびCRD４規制対象社員に割り当てられた変動報酬の承認** **・ 2019年にCRD４規制対象社員に付与され、支払われた報酬に関する年次報告** **・ 2020年の長期奨励制度の更新および上級経営陣委員会構成員に対する無償のパフォーマンス・シェアの割当の承認** **・ CRD４規制対象社員に関する2020事業年度における無償株式の取得に係る業績条件の評価** **・ コーポレート・インベストメント・バンキング部門の従業員に対する2020事業年度における変動報酬の上限を定めた規定の承認** **・ 従業員に係る繰延変動報酬スキームに基づく無償株式の割当（2019年に付与された変動報酬の繰延部分に対応）** **・ 2020年事業年度の報酬方針および履行に関する報告書の情報** **・ 報酬委員会の業務に対するフィードバック**

金融取引および／または戦略	・ ナティクシスの流動性契約の更新 ・ 2017年および2018年の計画に係る無償新株割当に続く、増資に関する情報 ・ 戦略的プロジェクトの検討および承認 ・ フランス労働法第L.2312-22条-２項に従った当行の財政および経済状態への社会経済委員会の意見 ・ 2021事業年度の社債およびワラントの発行承認の更改 ・ 米国コマーシャル・ペーパー（USCP）の発行に関する発行決定の取消しおよび権限の委任
健康危機	・ 健康危機への影響に関する定期的な更新
その他	・ 現代奴隷法に関連する宣言の承認 ・ 支店および海外駐在員事務所の閉鎖および開設 ・ ナティクシスの子会社からナティクシスへのすべての資産および負債（TUP）の移転

④ 2020年における取締役会の業績の評価

上場企業の適格なガバナンスに関してフランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに規定される勧告に基づき、ナティクシスは、過年度と同様に、取締役会および特別委員会の業績の評価を行った。

ナティクシスは、３年ごと（2010年、2013年、2016年、2019年）にその取締役会および特別委員会の業務を評価するために、独立した外部企業のサービスを利用している。その他の年については、ナティクシスは自身で内部評価を行う。したがって、2020年に関して、ナティクシスは、取締役会およびその特別委員会の構造および運営ならびにそれらの全体的な業績を評価するための内部評価を実施した。

前回の評価のフォローアップに関して、取締役会は、2020年12月17日付役会において、ESR委員会の設置を決定し、2021年１月にかかる委員会の最初の会合が行われた。

2020事業年度の評価では、次のテーマに焦点が置かれた。

- 取締役会の構成と規模
- 取締役の統合と発展（研修を含む。）
- 取締役会会議の企画
- 機能分離の効果
- 情報の質
- 特に危機的状況での意思決定および情報伝達プロセス
- 取締役会のパフォーマンスの監視
- 財務コミュニケーションへの貢献
- リスク管理の監視
- 戦略への貢献
- 特別委員会の構成および機能

各取締役、監査人および取締役会会長は、個人面談においてアンケートに回答した。かかる面談は、SEC（社会経済委員会）の代表者とも行われた。

さらに、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されているように、各取締役の取締役会の業務への実際の貢献の評価を行う一環として、各取締役は、それぞれ取締役会構成員の個人のスキルを評価し、意見を表明するよう促された。

かかる面談の結果は、詳細な評価報告書に取りまとめられ、その要約は2021年２月11日に開催された取締役会の会議で提示された。

かかる報告書には、取締役が取締役会に対して非常に肯定的な見方をしており、また、取締役が勤勉かつ建設的に取り組んでいるとみなされることが示されている。取締役は、取締役会のパフォーマンスが良好であり、健康危機の状況下において、取締役会が関与し、迅速な対応ができる立場にあったと考えている。

取締役会の構成に関して、取締役は、2020年に更新されたスキル・マッピングに示されているように、経歴と経験のバランスが取れていると考えている。

取締役は、取締役会の会議の組織化および円滑化に対する取締役会会長の役割および取組みを強調した。より具体的には、後者により議論が促進され、意見交換が奨励され、回答が確実に得られると、取締役は述べた。取締役会会長および最高経営責任者の職務の分担は、機能的であると考えられている。

取締役は、取締役会の会議が、参加者が自由に意見を述べることができる開かれた討論を伴う丁寧で建設的な環境で行われていると考えている。取締役は、特に外部成長の観点から、スケジュールの多い会議の運営を最適化し、特定の決定事項をより詳細にフォローアップするために、エグゼクティブ・サマリーの更なる活用を提案している。また、取締役は、取締役会が規制関連事項にかなりの時間を割いていると考えており、戦略委員会の会議ではこれらの話題が別の場所で議論されていることから、取締役会の会議において戦略および事業に割く時間を増やすべきだと考えている。

また、取締役は、特に非公式な議論の機会を設けることで、取締役会の結束力を高めることができると考えている。取締役の研修に関して、研修プログラムの質は非常に高いと考えられている。最後に、委員会に関して、取締役は、実施された業務は良質だと考えており、特に密度の高い議題を扱うリスク委員会の会議に関しては、取締役会と同様にエグゼクティブ・サマリーのさらなる活用を提案している。

⑤ 取締役会構成員の研修プログラム

2020年、ナティクシスは、取締役会構成員に対する研修プログラムを更新した。実施された研修プログラムは、既存のBPCEの監査役会の構成員に対する研修プログラムと一致している。

かかるプログラムは、３つの分野を網羅する。

- 新取締役およびその他の参加希望者に対する「基礎」研修。かかる研修は、取締役会で議論される課題に関する有益な理解を取締役へ提供するモジュールから構成されている。
- 取締役が、取締役会で議論される技術的または複雑な事項につき、それを適切に理解、監視および確認できるようにするための技術的または複雑な課題に関する「専門知識」の研修。モジュールは、年間を通して分散されており、会計および財務に関する事項、リスク管理、取締役の責任（民事、刑事および規制）、資本市場活動、コンプライアンス原則、サイバー・セキュリティ等の分野を取り上げる。
- 取締役がその職務を遂行する上で必要な知識および技術を得られるよう、必要に応じて必要なときに提供される「特別」研修。かかる研修の目的は、事業分野またはその他の時事的なトピックに関連する課題、また、構成員間の保護されたウェブサイトからの経済、会計、規制、コンプライアンス、法律およびその他の事項に関連する記録に関し、より深く検討することである。

研修は、社内の、また時折社外のトレーナーによって提供される。

2020年に、13の異なる事柄に関して12回の研修セッションが行われた。2020年度の研修は、BPCEの監査役会の構成員および社会経済委員会の構成員に対し開かれた。取締役は、BPCEが開催した監査役会の構成員のためのセッションにも出席するよう促された。

2020年にナティクシスが提供した研修は、以下のトピックを取り上げた。

- サイバー・セキュリティ
- デジタル技術（課題と検証）
- ナティクシスの事業
- リスク管理システム
- 資本・金融市場活動のルール、オペレーション、コントロール（複雑な市場商品およびそれに伴うリスクに焦点を当てたもの）
- 保険契約に関する新たなIFRS第17号の会計基準
- 評価システム（公正価値、観察可能性および平準化）
- 監督上の検証・評価プロセス（SREP）の観点からの資本計画
- リスク選好枠組
- リスク・モデルの管理
- 米国リスクの管理システム
- 報酬メカニズム
- コンプライアンスおよび規制の最新動向に関する主要な原則

2020年研修プログラムで当初予定されていた３つのセッションは、健康危機の影響で開催することができず、2021事業年度に延期された。かかるセッションは、以下を網羅するものである。

- 資産運用会社の事業分野、活動および運営
- プルーデンシャル規制のソルベンシーおよび流動性
- 取締役の責任（民事、刑事および規制上）

⑥ 監査人

氏名	年齢（2020年12月31日現在）	2020年における取締役会および委員会への出席率	国籍	初就任	任期満了日
監査人					
アンリ・プログリオ	71	取締役会：73% コンプライアンス委員会：75% 戦略委員会：100%	フランス	2019年 ４月４日	2023年株主総会

2019年４月４日現在、ナティクシスの取締役会には、監査人であるアンリ・プログリオ氏も含まれている。同氏は、2018年11月17日まで独立取締役であり、12年間の任期の間は、監査役会の構成員を務め、その後はナティクシスの取締役会の構成員を務めた。

2006年にさかのぼる同氏の当行グループに関する知識、財務に関する事項における同士の認められた専門知識、同氏の大企業の経営および戦略的課題への取り組みにおける経験は、取締役会にとって有益かつ効果的である。アンリ・プログリオ氏は、顧問としての立場で取締役会に出席する。同氏はまた、報酬委員会および戦略委員会の業務に貢献している。

社内規定第3.6条および2019年２月12日の取締役会の審議に基づき、監査人は、2020年に合計24,000ユーロ（2019年度の取締役会報酬と同額）の報酬を受け取った。かかる金額は、取締役の報酬から控除される。

(b) 特別委員会：取締役会の派生

ナティクシスの取締役会は、その審査過程の補佐、その審議の一部の準備およびフランス通貨金融法典の遵守のために、５つの特別委員会、すなわち、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会、指名委員会および戦略委員会を設置している。各委員会は、独立取締役が議長を務めている。

ナティクシスの取締役会は、2020年12月17日の会議において、2021年１月１日から企業の社会的責任委員会（「CSR委員会」）を設置することを決定した（下記「⑥ 企業の社会的責任（CSR）委員会」を参照のこと。）。

① 監査委員会

A 組織

監査委員会は５名により構成されている。2020年12月31日現在、その構成員は以下のとおりであった。

カトリーヌ・パリゼ	議長
カトリーヌ・ハルバーシュタットによって代表されるBPCE	委員
ダニエル・ド・ボールペール（2020年２月６日までフランソワーズ・ルメールが就任していた。）	委員
シルヴィ・ギャルスロン	委員
ベルナール・オプティ	委員

監査委員会の議長および構成員は、その専門的な役職を通じて得た豊富な会計および財務の専門知識を持つ。カトリーヌ・パリゼ氏は、監査において35年に及ぶキャリアを持つ。カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、数年間Banque Populaire du Massif Centralの最高経営責任者を務め、リテール・バンキングおよびコーポレート・ファイナンスの深い見識を持つ。シルヴィ・ギャルスロン氏は、CASDEN Banque Populaireの最高経営責任者であり、財務上の幅広い経験を持つ。ダニエル・ド・ボールペール氏は、会計業務、財務、内部統制および会計監査に関する幅広い知識を持つ。ベルナール・オプティ氏は、金融市場の専門家であり、複雑な金融商品および代替投資会社において幅広い経験を持つ。

５名の構成員のうち２名（カトリーヌ・パリゼ氏およびベルナール・オプティ氏）が独立取締役である。

当期を通して、カトリーヌ・パリゼ氏が監査委員会の議長を務めた。

当行の主要株主（Groupe BPCEの代表者に加え、Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesの各銀行のメンバー）の異なる構成員が代表を務めるために、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されているように、独立取締役がナティシスの監査委員会の３分の２を構成することはない。さらに、監査委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

B 役割および権限

ナティクシスの監査委員会は、その権限および業務手順を定める社内規定を有しており、その最新版は2017年２月９日に取締役会により承認されている。

ナティクシスの取締役会の権限の下、監査委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ナティクシスが公表した情報の明確さの確認、ナティクシスの個別および連結財務諸表の作成に採用された会計方法の妥当性の評価、財務情報の作成過程（財務書類、経営報告書の作成等）の監督およびかかる情報の完全性を保証するための提言
- ナティクシスの予算案および重要なオフバランスシートのコミットメントに加えて、四半期、半期および年次の連結財務諸表および年次の個別財務諸表の法定監査の監督（これらは、ナティクシス

の取締役会に提示できるよう十分な時間の余裕をもって行われる。）ならびに半期および年次の経営報告書の監督
- 会計および財務情報の作成および処理の手順に関連する内部統制およびリスク管理システムの有効性の監督
- 独立性の義務を負う監査人が、その義務を遵守することを確実にすること。したがって、当該委員会は、以下のことを行わなければならない。
  －ナティクシスが支払う金額またはそれらの金額が会社およびネットワークの純売上高に占める割合が本質的に、監査人の独立性を損なわないことを確保する。
  －監査人が提供しうる業務に適用される規則の設定および財務書類の証明以外の業務の承認の管理
- 監査人の職務の遂行の監督
- ナティクシスの取締役会への監査人または監査法人の選任に関する推薦の提出
- 監査人の業務計画、当該監査人が行った監査および勧告の成果、ならびにそれについてなされたフォローアップ措置についての審査
- ナティクシスまたはその子会社１社以上と、Groupe BPCEを構成する全部または一部の事業体との間における商取引関係に関して毎年提出される報告書につき所見を述べる。
- 当該委員会の職務の遂行に関する取締役会への定期的な報告。財務書類の証明の結果に基づく、かかる業務が財務書類の完全性にどのように貢献したか、また、かかる一連の作業においてそれが果たした役割に関する報告も行う。直面した困難については、遅滞なく報告する。

当行の最高経営責任者は、監査委員会に対して当該委員会の業務に必要な書類および情報を提供する。以下の一覧はすべてを網羅するものではない。
- 当行が定期的に作成する単体および連結の財務関連書類、会計資料ならびに規制文書
- 当行の法定監査人が作成する概括報告書
- 当行に関する監査報告書
- 当行内で適用される会計方針および会計処理法
- 主要子会社の取締役会または（場合により）監査委員会に提供された連結予算および関連書類

監査委員会は、取締役会に対して、監査（特に当行およびその子会社の財務書類に関する監査）を行う旨の提案をすることができる。

当該委員会は、それが適切と判断した場合、その付託された権限に該当する事項を説明するために外部の専門家またはコンサルタントの技能を求めることができる。

監査委員会は、少なくとも四半期に１回は会合を開くものとする。監査委員会の会合の議事録は、取締役会秘書役により作成される。これらの議事録は、監査委員会の委員で共有され、次回の会合の際に承認される。取締役会は、十分な情報に基づいた決断を下せるよう、監査委員会の業務について情報提供を受ける。

C 2020年における監査委員会の業務

監査委員会は、2020事業年度に５回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で92%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全な電子プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

検討および分析のために提出された各事項について、監査委員会は、関連するナティクシスの社員から話を聞き、また、かかる事項の報告について熟知する機会があった。

監査委員会は、ナティクシスの親会社および連結会社の年次、半期および四半期の財務書類の法定監査ならびにその予算案の監督を、それらがナティクシスの取締役会に提出される前に行った。

議題によっては、いくつかの監査委員会の会議は、会計および比率担当部長ならびにナティクシスおよびBPCEの一般的調査部門長とともに、ナティクシスの最高財務責任者、最高リスク管理責任者、会社秘書役の立会いの下その会合が開かれた。

財務書類の監査を実施するため、監査委員会は、年次財務書類の締め括りの際ならびに半期および四半期財務書類の審査の際に、財務部門のプレゼンテーションおよび法定監査人のコメントを聴取した。

2020年において、監査委員会の業務は特に以下のものに重点を置いた。

財政状態	・四半期、半期および年間の親会社および連結会社の財務書類の検討 ・IFRS基準に基づいて用意された2019年12月31日現在のナティクシス単体の貸借対照表 ・2021年の予算の検討（戦略的計画の財務枠組のアップデートを含む。） ・法定監査人の意見 ・ナティクシスの投資運用会社およびDNCAの米国の関係会社との分担契約の結果の監査
その他	・評価システムおよびかかるガバナンスの実施 ・監査役の任期更新に関連した作業の提示およびその結果 ・法定監査人の2020年の監査計画、監査に割り当てられた予算および完了された／現在進行中の監査に対するフォローアップ ・2020年の法定監査人の報酬のフォローアップ（証明およびその他の業務） ・法定監査人サービスの完了について、監査委員会のリーダーからの事前承認に関する情報 ・法定監査人による2020年の年次および連結財務諸表に係る報告書作成のフォローアップ

法定監査人の任期更新に関連する入札手続に関する情報

2021年12月31日に終了する事業年度末にPwCおよびデロイトの法定監査人の任期が満了することを見越して、EU規則第537/2014号に基づき、更新されるすべての委任事項をBPCEとナティシスが共同で実施する入札に付すことを決定した。

入札募集の主な期限は次のとおりであり、2020年４月に入札募集開始、2020年11月にBPCEおよびナティクシスによる監査法人の選定および2022年のナティクシスの株主総会で法定監査人の選任がなされる。

BPCEが定めた規則に従い、Groupe BPCEの各機関は、BPCEの財務諸表を認証する法定監査人のネットワークから選ばれた少なくとも１名の法定監査人と、BPCEが推奨する企業リストの中から選ばれた１名の法定監査人を置くことが推奨されている。かかるアプローチは、Groupe BPCE内の法定監査プロセスを最適化し、当行グループ内で選任された法定監査人のサービスを調和することを目的としている。

監査委員会は、入札募集への回答を検討した後、2020年11月５日に開催された取締役会で提言を行った。取締役会は、監査委員会の提言に基づき、2021年12月31日現在の財務諸表の承認を予定しているナティクシスの株主総会に、６年間の期間でPwCの任期を更新し、（累積任期の上限に達したデロイトの代わりに）Mazarsを選任する議案を提出することを決定した。この選択は、監査委員会の提言を受けてBPCEの監査委員会が採択した決定に従ったものである。

② リスク委員会

A 組織

リスク委員会は５名により構成されている。2020年12月31日現在、リスク委員会の構成員は以下のとおりである。

ベルナール・オプティ	議長
カトリーヌ・ハルバーシュタットによって代表されるBPCE	委員
ニコール・エトシュゴワンベリー	委員

カトリーヌ・パリゼ	委員
クリストフ・ピノー	委員

５名の構成員のうち２名（カトリーヌ・パリゼ氏およびベルナール・オプティ氏）が独立取締役である。なお、リスク委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

リスク委員会の議長および委員は、その専門的な役職を通じて広範な専門知識を得た結果、ナティクシスのリスク管理および内部統制について深い理解を有している。

2014年12月17日以降、リスク委員会はベルナール・オプティ氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

ナティクシスのリスク委員会は、その権限および業務手順を定める社内規定を有しており、かかる規定の最新版は2017年11月７日に取締役会により承認された。

ナティクシスの取締役会の権限の下、リスク委員会の主要な職務は特に以下のとおりである。

- 現在および将来における当行の全体的な戦略およびリスク選好についての取締役会への助言
- 経営幹部およびリスク管理担当部長によるかかる戦略の実施に関する、取締役会の検査の支援
- 規則の遵守ならびにリスクの監視および統制を確保するためにナティクシスが設けた手順に関して所見を述べること。このために、ナティクシスは、ナティクシスのリスク委員会およびその子会社のリスク委員会からの報告ならびに当行の最高経営責任者の指令により作成された、特にオペレーショナル・リスク、市場リスクまたは取引相手方リスクのリスクに関する報告を受領する。
- 内部統制およびリスク管理システムの有効性の監視
- 特に、当行が効果的および慎重に管理の下にあることを確保する職務の分離および利益相反の防止について、取締役会がガイドラインを決定し、経営幹部が適切に監督体制を実施していることを確認する上での支援
- 付託された権限に従って、顧客に提供される商品の価格およびサービスがナティクシスのリスク戦略に適合しているかの検討。これらの価格がリスクを正しく反映していない場合、リスク委員会は、かかる状態を修正する行動計画を取締役会に提出する。
- 報酬委員会の責任について、その権限を侵害することなく、ナティクシスの報酬方針および慣行により規定されたインセンティブが、ナティクシスがさらされているリスク、その資本、その流動性および可能性ならびに期待される利益の計画に関しての状況と適合しているかの検討
- 前述のガバナンスの体制についての検討、その有効性の評価、また、不足な点があった場合にその是正措置の実施の確保を取締役会が行う際の支援
- 経済環境から生じるリスクを含め、ナティクシスがさらされているまたはさらされる可能性があるリスクを取ること、管理すること、監視することおよび低減することを監督する戦略および方針の定期的な審査。このために、少なくとも年に一度、リスク委員会は、ナティクシスのリスク選好を定義し監視するために使用される書類すなわちリスク選好報告書およびリスク選好枠組を分析する。リスク委員会は、２回の年次レビューの間で起こる、業界別制限の変更を含むすべての制限変更を研究する。
- 銀行部門の事業、決済サービスおよび投資サービスの内部統制に関する2014年11月３日付フランス省令第253条に従って、コンプライアンス・リスクの監視に関連する事項を少なくとも年に一度審査すること
- ナティクシスの一般的調査部門長の任命および解任につき当該委員会の所見を述べること
- 一般的調査部門ならびに規制当局および監督当局（特に、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution（ACPR））により実施された任務の結果がフォローアップされるよう取り計らうこと。この目的のために、ナティクシスおよびその子会社に関するすべての報告書を規制当局および監督当局（特にACPR）から受領するリスク委員会へ、一般的調査部門が作成したナティクシスおよびその子会社に関する報告書の要約が提出される。

・ ナティクシスの年間内部監査計画（子会社における監査を含む。）への取組み。当該計画は、少なくとも承認の１週間前までにリスク委員会に提出される。

議長の提案に基づき、リスク委員会は、当該委員会が適切だとみなした場合、また、取締役会会長と協議の上で、その委員会の会議に、リスク委員会が扱う問題に光明を投じることができるナティクシスのマネージャー（主要な子会社のマネージャーまたはそのリスク委員会の議長を含む。）を招くことができる。また、リスク委員会は、最高財務責任者、最高リスク管理責任者、会社秘書役、ナティクシスの一般的調査部門長、BPCEの一般的調査部門およびナティクシスの法定監査人も招くことができる。最高リスク管理責任者、最高コンプライアンス責任者およびナティクシスの一般的調査部門長は、リスク委員会へ常時直接アクセスできる。

C 2020年におけるリスク委員会の業務

リスク委員会は、2020事業年度に８回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で88%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

2020年において、リスク委員会の業務は以下のものに重点を置いた。

リスク管理	・リスクダッシュボードの要点および当行のリスク環境の見通し
	・H2Oに関する定期的な更新
	・オートコールに関する活動計画へのコメント
	・SREPレターの最終版に関する更新
	・リスク方針に係る主要な変更の概要
	・リスク選好枠組（RAF）の年次レビュー
	・重要性に係る基準および閾値のレビュー
	・ナティクシスの全体的な戦略およびリスク選好のレビュー、ならびにその実施管理
	・2014年11月３日付省令に定義された指標および警告閾値の年次レビュー
	・リスク予測（COVID-19シナリオ）に係る費用に関する更新
	・信用部門の集中リスク枠組の提示
	・リスク・モデル管理に関する更新
	・ICAAP（自己資本充実度評価プロセス）の提示
	・内部ストレス・テストの結果に関する更新
	・流動性リスク許容度のレビュー
	・流動性リスクおよびその前提に関する戦略、方針、手続、システム、ツールおよび制限のレビュー
	・代替ストレス・シナリオの結果
	・流動性状況の変化のレビューおよび分析の結果
	・ALM基準のレビュー
	・特に流動性ポジションおよびリスク軽減要因に係る代替シナリオを考慮した、緊急時計画の年次分析
	・報酬方針がリスクに適合していることの確認
内部統制	・内部統制に係る年次報告書の提示

	・2014年11月３日付省令に基づく、2019事業年度の内部統制枠組および実施されているリスク部門の手続の有効性の評価（リスク管理およびコンプライアンスの成果の評価を含む。）
	・事業年度中に行われたナティクシスの一般的調査部門およびBPCEの一般的調査部門が行う業務の見直し
	・ナティクシスの一般的調査部門およびBPCEの一般的調査部門による提言の実施の監督
	・ナティクシスの一般的調査部門の業務において特定された主要なリスク
	・提言の監督システムの一環として、2020年12月31日付で「遅延ゼロ」キャンペーンを更新
	・2021年の監査計画案の提示
	・ナティクシスの一般的調査部門の予算の提示
コンプライアンス	・コンプライアンス管理の活動および成果の検討
	・サイバー・セキュリティに関する更新およびICTリスクに係るEBAのガイドライン
	・コンプライアンス枠組に関する更新および第２次金融商品市場指令に関する年次更新
	・コンプライアンス憲章の更新
その他	・健康危機およびナティクシスの事業への影響に関する更新
	・CIBのブッキングモデル方針の提示
	・保険事業分野におけるリスクおよびコンプライアンスの管理に関する更新
	・Natixis IMにおけるリスクおよびコンプライアンスの管理に関する更新

米国リスク委員会

米国リスク委員会は、リスク委員会から派生したものである。2016年に創設された同委員会は、米国で設立され一定の活動閾値基準を満たす外国銀行に対して2016年７月１日から適用される米国の規制要件（ドッド・フランク法）を満たしている。

米国リスク委員会の構成員は、リスク委員会と同一である。同委員会は、共同米国業務に関連するリスク管理を監督する職務を負う。

米国リスク委員会は、2020事業年度に８回会議を開いた。同委員会は、以下の事項に重点を置いた。

- USRC憲章の更新
- 米国の最高リスク管理責任者の2020年の優先事項およびリソースの検討およびフォローアップ、ならびに関連する活動計画に関する更新
- 米国の緊急時計画の検討
- 米国CIBのコンプライアンスおよび信用リスクに関する計画の検討および承認
- 米国プラットフォームの活動に対する健康危機の影響（特に信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよびリスク費用に関するもの）の審査
- 事業の変更およびコンプライアンス・リスクを含む米国プラットフォームのリスクについての定期的な検討
- プラットフォームのマクロ経済環境および規制環境、ならびにCUSOの活動および事業分野の定期的な検討
- 貸付検討および監査の結果に関する定期的な監視
- 関連する活動計画に係る規制上の審査の結果の評価および（必要な場合には）承認
- 流動性リスク管理システムの監視
- 流動性リスク管理システムの強化

- 文化および職業行為の枠組の強化
- CUSOリスク選好枠組（RAF）の審査および承認
- CUSOリスク方針（リスク管理枠組を含む。）の検討および承認
- ３つの防衛ラインにおける業務進捗の監視
- Natixis IMの範囲内における特定業務（特にリスクおよびコンプライアンス部門の再編成、ならびに流動性リスク、投資リスクおよび集中リスクの管理）に関する検討および監視

③ 報酬委員会

A 組織

報酬委員会は７名により構成されている。2020年12月31日、報酬委員会の構成員は以下のとおりである。

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	**議長**
アラン・コンダミナ	委員
ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール	委員
アンヌ・ラルー	委員
カトリーヌ・ルブラン *（2020年５月20日までベルナール・デュピュイが就任していた。）*	委員
クリストフ・ピノー	委員
アンリ・プログリオ	委員

構成員のうち３名（アンヌ・ラルー氏、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。

2013年８月６日以降、報酬委員会はニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏がその議長を務めている。

報酬委員会の独立取締役の人数は、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの勧告にもかかわらず、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成であり（50%が独立、50%が非独立取締役）、独立取締役がその議長を務めている。さらに、報酬委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

B 役割および権限

ナティクシスの報酬委員会の役割には、報酬に関してナティクシスの取締役会が発表する決定に関する準備があり、かかる報酬には当行のリスクに重大な影響を与えるナティクシスの従業員についてのものを含む。報酬委員会の権限および業務手順については、社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日に取締役会により承認された。

報酬委員会は、ナティクシスの取締役会に対して、以下に関する提案を提出する責任を有する。

- ナティクシスの取締役会会長に支払われる現物給付、年金制度および個人保護の団体保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の金額および条件
- 最高経営責任者および該当があれば最高経営責任者代理１名以上に支払われる現物給付、年金制度および個人保護の団体保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の金額および条件
- ナティクシスの株主総会でかかる株主に決定のために提出される、ナティクシスの取締役の報酬の分配に関する規則および当該報酬の合計額
- 最高リスク管理責任者およびコンプライアンス責任者の報酬の監視

- 銀行業務の分離および規制に関する法律（「SRAB」）に関するフランス法第2013-672条および米国ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法（「ボルカー・ルール」）第619条で言及される従業員または資産運用（AIFMD）または保険業務（ソルベンシー２）における規制対象スタッフに加え、2014年11月３日付フランス省令で言及される対象スタッフを含む規則へのナティクシスの報酬方針の適合性
- 特にナティクシスまたは当行グループのリスク特性に重要な影響を与え得る専門的な業務に従事する従業員の区分に関するナティクシスの報酬方針の年次レビュー

報酬委員会は、ナティクシスが加入する執行役員賠償責任保険について検討し、その所見を述べることができる。

報酬委員会は、承認のため取締役会または株主総会に提出される、ナティクシスの従業員向けの増資のための制度を含む従業員貯蓄制度、また、該当がある場合、株式発行または株式購入のための制度、または、無償株式の割当に関連する提案についての検討を行う。

ナティクシスの最高経営責任者は、報酬委員会に対して、その義務の履行に際して有用となる書類を提供し、同委員会へ十分な情報が確実に与えられるようにする。

報酬委員会は、必要に応じてナティクシスの内部統制部門または外部の専門家に相談する。

C 2020年における報酬委員会の業務

報酬委員会は、2020事業年度に４回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で97%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載された電子ファイルが送付される。

2020年において、報酬委員会は、以下の分野に重点を置いた。

業務執行役員 上級経営陣 委員会の構成員	・業務執行役員の年間変動報酬の量的基準および戦略目標の達成度を評価し、2020年５月20日の株主総会において採決する2020事業年度の報酬原則を認証した上での、2019年の変動報酬ファクターの承認 ・ナティクシスの最高経営責任者であるフランソワ・リアイ氏の任期の終了に関連する財務状況の検討 ・ナティクシスの新たな最高経営責任者であるニコラ・ナミア氏の報酬方針の検討 ・上級経営委員会を対象とする長期報酬制度 ・執行役の報酬に関して、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの勧告の年次分析
報酬方針および規則	・規制面の検討 ・取締役の報酬方針の検討 ・繰延支払方針：2020年の規制対象スタッフの業績状況を定める。 ・ナティクシスの報酬方針の検討（繰延収益規則および変動報酬の支払条件ならびに各事業分野の変動報酬額を含む。） ・繰延変動報酬に適用される業績条件の達成状況のレビューおよび監視 ・2019事業年度の管理部門長および規制対象スタッフの報酬の分析 ・リスクおよびコンプライアンスの特定の目標のレビュー（2019年のレビューおよび2020年の目標の提示） ・年俸上位100の従業員に付与された報酬の分析 ・2019年のCRD４に基づく規制対象スタッフへの報酬の年次報告書 ・男女間の平等性に関する方針および同一賃金指標の提示

従業員貯蓄および従業員株式	・従業員貯蓄制度に関する更新 ・2020年４月10日開催の取締役会による無償株式の割当に関する情報 ・2019事業年度の利益分配賞与

④ 指名委員会

A 組織

指名委員会は６名により構成されている。2020年12月31日現在、その構成員は以下のとおりである。

ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール	**議長**
ダニエル・ド・ボールペール	委員
ニコール・エトシュゴワンベリー	委員
フィリップ・ウルダン *（2020年５月20日までティエリ・カーンが就任していた。）*	委員
アンヌ・ラルー	委員
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	委員

６名の構成員のうち３名（アンヌ・ラルー氏、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。指名委員会の独立取締役の人数は、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの勧告にもかかわらず、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成を有し（50%が独立、50%が非独立取締役）、独立取締役がその議長を務めている。さらに、指名委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

ナティクシスの最高経営責任者は、必要がある場合、指名委員会の業務に関わっている。

2019年４月４日以降、指名委員会はダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

ナティクシスの指名委員会に与えられた責務は、基本的に、執行役員および取締役会の構成員の人選の検討、彼らの個人および集団としての専門知識の評価ならびに取締役会の有効性の評価である。指名委員会の権限および業務手順については、取締役会の社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日に承認された。

委員会の主要な職務は、以下のとおりである。

- ナティクシスの最高経営責任者の指名およびもし適切な場合は１名以上の最高経営責任者代理の指名について、取締役会へ所見を述べ、また、ナティクシスの取締役会の要求に応じて、それに関する提案および提言を行うこと
- 取締役の選任／指名について取締役会へ所見を述べ、また、それに関する提言を行うこと
- 個人および集合として、取締役会の構成員が有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性の評価
- ナティクシスの取締役会の構成員を務める際の職務および必要な要件の詳述ならびにかかる業務に費やす時間の評価
- 取締役会の男女数の均衡を取るための目標の決定。指名委員会は、これらの目標を達成するために、方針を策定する。ナティクシスの目標、方針および実施手順は公表される。
- 少なくとも年に一度、取締役会に与えられた責務に関して、定期的に取締役会の構造、規模、構成および有効性について評価し、また、取締役会に有益な提案を提出すること

- 少なくとも年に一度、個人および集団としての取締役会の知識、技能および経験を定期的に評価し、また、その議題に関する報告書を取締役会に提示すること
- ナティクシスの経営幹部、最高経営責任者代理および最高リスク管理責任者の選任および指名について取締役会の方針を定期的に吟味し、それに関する助言を行うこと

独立取締役の資格は、指名委員会が議論し、取締役会への報告を作成する。毎年、かかる報告に基づき、また、年次報告書が発表される前に、取締役会は、取締役会社内規定に定められた独立性基準に基づいて、取締役会の各構成員の状況を検討する（*「(a) 取締役会－② 取締役会の役割および権限－A 法定要件および取締役会の社内規定」を参照のこと。*）。

C 2020年における指名委員会の業務

指名委員会は、2020事業年度に６回会議を開いた。その構成員の出席率は、97%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

2020年において、指名委員会は、以下の分野に重点を置いた。

取締役の独立性	・各取締役の独立性基準の検証
取締役会の構成およびガバナンスの再編	・ナティクシスの新たな最高経営責任者の任命に関する所見 ・最高経営責任者および取締役会会長の後任育成計画の審査および検討 ・取締役の多様性政策および将来の取締役の選任に関する方針の更新の検討 ・執行役員（「dirigeants effectifs」）および最高リスク管理責任者の選任および任命に関する方針の検討 ・３名の新たな取締役の選任に関する所見 ・３名の取締役再任に関する所見 ・取締役の任命に関する所見 ・取締役会の構成員に係る多様性政策に関する更新 ・独立取締役の要件の審査 ・取締役会において遂行される職務に必要な要件の分析 ・個人および集団として、取締役会の構成員が有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性の評価 ・取締役会において、ナティクシスの利益を害する可能性がある者または支配集団の特定
その他	・ナティクシスの人材管理システムの提示

D 業務執行役員の後任育成計画

指名委員会は、業務の一環として、様々な会議においてCEOの後任育成計画を検討した。

同委員会は、その業務および議論を通じて、すべての構成要素において多様性を重要な要素としつつ、短期的、中期的および長期的な状況に適合した計画の策定に努めてきた。同委員会は、計画を評価し実施するために、専門のコンサルティング会社のサービスを利用した。

取締役会会長は、当行の慣行およびより広範にはGroupe BPCEの慣行との整合性を確保するとともに、当行グループの高い潜在的な内部特性を考慮するため、この計画の策定に関与した。

指名委員会は、CEOの後任育成計画の年次レビューを行う。指名委員会は、その職務を遂行するため、取締役会にその業務の進捗状況を報告し、報酬委員会と連携する。

⑤ 戦略委員会

A 組織

戦略委員会は、すべての取締役および監査人により構成される。審議される議題に応じて、ナティクシスの上級経営委員会の特定の構成員を、戦略委員会に招聘することができる。外部の者も同委員会に参加することができる。

戦略委員会は、2016年２月10日以降、アンヌ・ラルー氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

戦略委員会に与えられた責務は、ナティクシスの包括的な戦略およびその業務部門を徹底的に調査し、Groupe BPCEへ上級経営陣の構想を共有することに関係している。

さらに、戦略委員会の会議は、取締役会にとって、最高経営責任者と業務を行う経営陣への理解をより深められ、取締役会の業務方法を改善することができる機会となっている。

C 2020年における戦略委員会の業務

戦略委員会は、少なくとも年に１回会議を開いている。戦略委員会は、2020年に３回会議を開いた（戦略の議論に充てられた１日を含む。）。

その構成員の出席率は、100%であった。

合理的な期間内に、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目に関連する書面が送付される。

2020年、ナティクシスの戦略委員会は、特に以下の点の審議のために会議を開いた。

- Cofaceにおけるナティクシスの持分売却計画等の、特定の戦略プロジェクト
- ニュー・ディメンション戦略計画に関する更新
- 同業他社と比較したナティクシスの財務実績の概要
- ナティクシスの４つの各事業分野における2021年の目標
- 変革および業務効率化プロジェクト

これらの会議において、同委員会は、次期戦略計画の作成に関する議論に関与した。

⑥ 企業の社会的責任（CSR）委員会

ナティクシスの取締役会は、2020年12月17日の会議において、企業の社会的責任委員会（「CSR委員会」）の設置を決議した。ナティクシスは、その責任を認識し、企業の社会的責任が強力な長期的パフォーマンスのレバレッジを生み出すことを確信しており、CSRは経済的パフォーマンスと責任を組み合わせたナティクシスの戦略的野心の中核にある。

A 組織

CSR委員会は４名により構成されている。

アンヌ・ラルー	**議長**
ドミニク・デュバン	委員
シルヴィ・ギャルスロン	委員
ベルナール・オプティ	委員

構成員のうち２名（アンヌ・ラルー氏およびベルナール・オプティ氏）が独立取締役である。

４名のCSR技能は、取締役会において評価された。この点に関して、アンヌ・ラルー氏、ドミニク・デュバン氏、シルヴィ・ギャルスロン氏およびベルナール・オプティ氏は、この分野における専門知識と経験を同委員会に提供する。またベルナール・オプティ氏は、リスクに関する専門知識も提供し、リスク委員会との連携を促進する。

B 役割および権限

ナティクシスのCSR委員会は、2020年12月17日に取締役会で承認された、権限および運営方法を定めた内部規則を有している。

一般的に、CSR委員会は、フランス商法第L.225-35条に従って、取締役会が当行の事業ガイドラインおよびその実施を決定する際に、社会的および環境的な問題が考慮されるよう取り計らう。

同委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- 当行グループのCSR戦略とコミットメント、特にすべての事業分野におけるグリーンで持続可能な金融戦略に関する検討
- ナティクシスの環境フットプリントを減少させるための活動（資源消費、廃棄物管理および移動慣行の管理）ならびに投融資活動の結果の審査
- 従業員の意識向上策の監視
- 報酬委員会と連携した、業務執行役員の報酬方針における非財務的基準を考慮するための手続の審査
- リスク委員会と連携したCSRリスクの審査、ならびに環境問題および社会問題による投資、経済パフォーマンスおよび評価に対する影響の審査
- 報告システム、非財務情報の作成（特に非財務業績報告書（DPEF））、および全般的に、現行のCSR規制で要求されている情報の監視
- ナティクシスの非財務格付の年次レビュー

CSR委員会は、その活動内容を取締役会に報告し、より具体的に結論を提示して議論し、必要に応じて審議に付す。

(c) 上級経営陣

2020年12月31日現在、上級経営陣は、最高経営責任者であるニコラ・ナミア氏および上級経営委員会（2020年の活動内容については下記に詳述される*（下記「④ 上級経営委員会の業務」を参照のこと。）*。）を中心に構成されている。

2020年12月31日現在、その構成員は、最高経営責任者の他は以下のとおりである。

- ナタリー・ブリッカー氏（最高財務責任者）
- アンヌ・クリスティーヌ・シャンピオン氏（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門の共同ヘッド）
- モハメド・カララ氏（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門の共同ヘッド）
- アンドレ・ジャン・オリヴィエ氏（事務総長）
- ジャン・レイビー氏（資産運用およびウェルス・マネジメント部門長）
- ヴェロニク・サニ氏（テクノロジーおよび変革部門役員）
- セシル・トリコン・ボサード氏（当行グループ人事部門役員）
- ピエール・アントワーヌ・ヴァシュロン氏（決済部門長）
- オリビエ・ヴィネロン氏（最高リスク管理責任者）

2021年２月22日、新たな構成員として、保険部門長であるフランソワ・コデ氏が就任した。

情報機関であるエグゼクティブ委員会（Comex）（活動内容については下記に詳述される*（下記「⑤ エグゼクティブ委員会の業務」を参照のこと。）*。）には、上級経営委員会の構成員の他に、当行の経営に不可欠な特定の主要事業分野および支援部門の責任者が招集される。

① 上級経営委員会および最高責任者の上位10%における男女の均衡

A 上級経営委員会におけるジェンダーダイバーシティー方針

ガバナンス機関（フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コード第7.2条の意味において、取締役会および上級経営委員会を含む。）における男女の割合の均衡は、ナティクシスにとって重要な問題である。

2019年、当行は国連の男女平等に関する原則に署名した。ナティクシスは、女性のエンパワーメントのための７つの原則に署名することで、当行の最高レベルにおいて男女平等のガバナンスを実施することを約束している。

ナティクシスは、ニュー・ディメンション戦略計画の一環として、上級経営委員会の構成員の20%を女性とするなど、ジェンダーダイバーシティーの目標も設定している。2020年12月31日現在、ナティクシスの上級経営委員会における女性の割合は40%（2021年２月22日のフランソワ・コデ氏の就任により36%に低下）で、以前の30%に比べて女性の割合が明らかに増加しており、戦略計画において設定された目標を上回っている。

ナティクシスは、５年前には男性のみで構成されていた上級経営委員会から、現在は男性６名、女性４名で構成される委員会へと移行した。各構成員は、最高財務責任者、テクノロジーおよび変革部門役員、人事部門役員、ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの共同ヘッドという戦略的地位に就いている。ナティクシスは、女性の割合を大幅に増加させるという点でも、支援業務および事業分野において最高の地位を占める女性のプロファイルに関しても、模範的であるとみなされている。

ガバナンス機関におけるこの女性の増加は、数年前に開始された、以下を中心とした具体的な行動計画の結果である。

- 各事業分野における数値目標の設定および監視
- 強力な能力ベースの人材および採用プロセス
- 女性のプロファイルを体系的に含む後任育成計画
- 混合型のキャリア開発プログラム

後者については、ナティクシスは2019年に、優秀な女性従業員が上級経営委員会またはエグゼクティブ委員会の構成員の支援を１年間受けることのできる「女性スポンサーシップ・プログラム」を構築および実施した。目標は、これらの女性の才能を促進し認知度を高めることにより、ナティクシス内でのキャリアの機会を積極的に提供することである。

また10年超にわたり、「女性のためのキャリアにおける成功」等の女性に特化したコーチング・プログラムを実施しており、これによって、毎年、従業員がリーダーシップ・スキルを磨き、自らの意思を主張することが可能になっている。

こうした取組みの結果、現在ナティクシスは、男女平等庁が作成し2020年７月に発表された**SBF120のガバナンス機関における女性部門の格付けリストにおいて首位の銀行**となった。

このランキングは、上級経営委員会の構成員が所属するリーダーシップ団体における女性の存在感を高めるための進歩と努力を評価するものである。

B 最高責任者の上位10%における男女の均衡

フランス商法第L.22-10-10条-２項に従い、女性の29%が、責任者たる地位の上位10%に就いている（上級経営委員会の構成員およびナティクシスのエグゼクティブ委員会の構成員を含む。）。これは、トップのリーダーシップ団体であるグローバル・リーダーズ（上位100位に相当する。）に相当するものである。

② 最高経営責任者

最高経営責任者は、取締役会会長および最高経営責任者の執務を分離させる2009年４月30日の取締役会の決定に従って、ナティクシスの上級経営陣への責任を有する。

2020年８月３日のフランソワ・リアイ氏の退任後、取締役会は、後任として、指名委員会の高評価に従ってニコラ・ナミア氏を指名し、役職を直ちに有効とすることを決定した。ニコラ・ナミア氏の任期は

４年であり、2023年12月31日に終了する事業年度の財務諸表を承認するために招集される2024年ナティクシス株主総会後に終了となる。

したがって、ニコラ・ナミア氏は、ナティクシスの執行役員（「dirigeant effectif」、フランス通貨金融法典第L.511-13条および第L.532-２条で定義される。）となった。

最高経営責任者は、その権力の一部を、再委任の権限付きまたは権限なしで、それが選んだ者へ委任することができる。この事実に関して、ナティクシスは、権限および署名権限の委任を任命し監視する包括的システムを有しており、上級経営委員会の構成員への上級経営陣の権限の委任を含んでいる。さらに、各事業分野および支援部門は、上級経営陣が定めた基本方針に沿って、自身の署名権限規則の定義および定期的な更新を行う。

最高経営責任者の提案により、取締役会は取締役の中からまたは別の方法で、最高経営責任者を補佐する１名から５名の最高経営責任者代理を指名することができる。

取締役会は、最高経営責任者と共に、最高経営責任者代理に付与される権限の範囲およびその期間を決定する。最高経営責任者代理は、第三者に対しては、最高経営責任者と同一の権限が付与される。

有罪判決の不存在に関する開示

最高経営責任者は、少なくとも過去５年間に、詐欺の有罪判決を受けたことはなく、破産、清算、財産管理または会社の破産を申し立てられたことも、公的機関または規制機関により有罪判決および／または処罰を受けたこともなく、発行会社の管理機関、経営機関もしくは監督機関の構成員として行為することまたは発行会社の事業の管理もしくは運営において行為することについて不適格となったこともない。

利益相反

最高経営責任者のナティクシスに対する職務と、同氏の私的利益および／または第三者に対するその他の職務の間に、潜在的な利益相反は存在しない。

また、最高経営責任者をナティクシスに拘束する業務契約であって、かかる契約の条件に従って利益を供することができ、同氏の独立性について疑義を生じさせたり、同氏の意思決定に干渉したりする可能性のあるものは存在しない。

③ 執行役員（「*dirigeants effectifs*」）

フランス財政金融法第L.511-13条および第L.532-２条に従い、ナティクシスは、現在２名の執行役員（最高経営責任者のニコラ・ナミア氏および最高財務責任者のナタリー・ブリッカー氏）を擁している。ブリッカー氏は、マルク・ヴァンサン氏の後任として2020年11月５日の取締役会において指名された。

執行役員として、ニコラ・ナミア氏およびナタリー・ブリッカー氏は、監督当局、特にフランスの金融健全性監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution（ACPR））および欧州中央銀行（ECB）に対して、以下の業務に関する保証を行い、また、その全責任を負う。

- フランス財政金融法第L.511-13条での意味における銀行の経営管理
- ACPRが要求し得る会計または財務関連書類のACPRへの開示および同法の第L.571-４条から第L.571-９条に関する情報のあらゆる質問または要求への回答
- 銀行部門事業の内部統制に関する2014年11月３日付フランス省令を遵守するために設けられた体制および手順の効果についての定期的な評価および統制
- 資金需要の決定

かかる状況において、執行役員は、ナティクシスのあらゆる部門、部署、被支配事業体または子会社から、すべての有益な情報を要求しそれを受領する権限を有する。

業務執行役員が欠席の場合、その他の執行役員は、指名委員会による推薦に基づいて、取締役会が新たな最高経営責任者を指名するまで事業継続性を確保する。

④ 上級経営委員会の業務

ナティクシスが取締役会を有するフランスの株式会社へ転換したことに従い、当行の主要な決定の検討および認可ならびに当行の経営の舵取りを行うために、2009年５月初旬に上級経営委員会が設置された。

例外がなければ、上級経営委員会は、最高経営責任者が議長を務め、毎週開催される。同委員会は、ナティクシスの４つの主要事業（資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、保険ならびに決済）担当部長ならびに主要かつ横断的な支援部門の責任者で構成されている。

状況が許す限り、上級経営委員会の構成員は2020年中のすべての会合に出席した。業務部門または様々な支援部門の代表者が、その部門に付与された権限の範囲内に当たる計画または方針を上程するために、会合に招かれた。

2020年は、2018年-2020年ニュー・ディメンション戦略計画がナティクシスのすべての事業分野にわたって実行される最後の年であった。ニュー・ディメンションは、ナティクシスの顧客に、広範囲にわたる高付加価値ソリューションを与える３つの強力なイニシアチブを提示している。ニュー・フロンティア計画の下で成功のうちに開始された当行の事業モデルの移行を強化すること、当行の投資の大部分をデジタル技術へ割り当てることおよびナティクシスのチームが持つ並外れた技術が認識される領域において、業界を牽引し当行の差別化を行うことである。2020年は、2020年11月に発表された長期的な価値の創造に焦点を当てた戦略的選択の構造化にも象徴されており、2021年-2024年の次期戦略計画に向けた強固な基盤の構築が可能となった。

かかる状況において、上級経営委員会は、外部成長の機会を調査し、様々なプロジェクトまたは構想の監督を行った。結果として、上級経営委員会は、ナティクシスが実施したすべての戦略的事業の分析および承認を、当行の取締役会への提出前に行った。

戦略的な取引については、資産運用およびウェルス・マネジメント事業では、Ostrum AMとBanque Postale AMの合併が完了し、大企業機関投資家向けの金利・保険管理分野における欧州のリーダーを確立するとともに、Natixis Investment Managerの欧州における資産運用のリーディング・プレーヤーとしての位置付けを強化した。また、Natixis Investment ManagersおよびH2O AMの関係の変化についての発表、ならびにパートナーシップを段階的かつ秩序ある形で解消するための協議が開始されたことも注目に値する。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門では、エクイティ・デリバティブ事業のポジションが再編成され、最も複雑な商品は廃止され、低リスクおよび中リスクの商品に対するエクスポージャー制限が緩和されたほか、Groupe BPCEのネットワークおよびナティクシスの戦略的顧客にも再び重点が置かれるようになった。

非事業セグメントでは、2020年２月にCofaceの株式資本の29.5%がArch Capital Groupに売却されたことが発表され、ナティクシスの残りの持分は12.2%となった。

さらに、上級経営委員会は、銀行部門および保険部門における経済環境および規制環境の変動に対するナティクシスの適応を監督した。特に、当該委員会は、規制上の変更およびイニシアチブを定期的に監視した。当該委員会は、ナティクシスの回復力と業務効率の向上を目的として複数のプロジェクトを立ち上げ、2024年までに350百万ユーロのコスト削減を目指す新たな変革計画を発表した。

さらに同委員会は、３つの価値観（持続可能な影響力、起業家精神、共同知性）を中心としたナティクシスの「パープル・ウェイ」を定義および確認する文化に焦点を当てたプロジェクト、ナティクシス財団の創設、ならびに新しいモビリティ協定の実施を通じて、従業員エンゲージメントのイニシアチブを奨励した。

また上級経営委員会は、BPCEと連携して、ナティクシスの不動産戦略および新たな職場環境・手法についての検討を継続した。

上級経営委員会は、従業員、顧客およびすべての利害関係者に対する、COVID-19による健康危機の影響の管理および監視を監督した。特に、事業継続性、リスクの監視および顧客の経済回復を支援するための措置を定期的に監視した。

上級経営委員会は、当年度を通してその会合において当行の事業の進展および業績を定期的に調査した。同委員会は、年次財務書類、半期財務書類および四半期財務書類について、その取締役会への提出前にその検討を行い、また、当行の財務報告資料の定義付けに関与した。

関連する業務部門および支援部門との詳細な議論の後、上級経営委員会は、主要な経営上の決定の承認を行い、予算および資本軌道、強化および検証されたリスク選好枠組、内部ストレス・テストならびにICAAP報告書の検討および承認を行った。さらに、上級経営委員会は、義務的な年次交渉および報酬見直し方針を統制する諸条件、執行役員およびマネージャーの指名ならびにすべての重要な計画または投資についての承認も行った。

さらに、上級経営委員会は、ナティクシス内の経営、リスク管理およびコンプライアンスの手段を監督し、当行のリスクにおける変化および監査の影響について定期的に検討した。また、同委員会は、職業行為に関連する問題にも焦点を当てた。

また、上級経営委員会は、ナティクシスのCSR戦略の実施も監督した。特に気候変動への対応において、同委員会は、気候および環境に好影響を与える取引向けのリスク加重資産の有利な調整ならびに気候および環境に悪影響を与える取引向けのリスク加重資産の不利な調整を引き起こす、グリーン・ウェイティング・ファクター・プロジェクトの展開を監督した。石油およびガスのエクスポージャーは年間を通じて積極的に削減され、2022年に予定されているシェールガスおよびシェールオイルの事業からの完全撤退の決定が発表された。

最後に、同委員会は、2021年-2024年の次期戦略計画の作成作業を継続し、2024年の事業分野の戦略的方向性および優先すべき分野横断的課題の方向性を決定するための数日間の戦略的対話を行った。

⑤ エグゼクティブ委員会の業務

ナティクシスは、上級経営委員会の構成員ならびに当行の成功にとって重要である特定の事業分野担当部長および支援部門長から成るエグゼクティブ委員会を有する。

40名を超える構成員から成るエグゼクティブ委員会は、四半期ごとに、セミナー形式で開催された。同構成員らは、かかるセミナーにおいて、上級経営委員会が提案した戦略に関する考察と分析を提供し、チームへ周知すべき経営情報を組み入れるために招聘された。健康危機ならびに事業分野およびチームに対する健康危機の影響に対処するために、数回の臨時会議が開催された。

エグゼクティブ委員会の構成員は、特定のテーマに関する事業横断的なイニシアチブの発起人またはワーキンググループへの貢献者として、2021年-2024年の戦略計画の作成に貢献した。

また、同構成員らは、常に、特に人事、財務および事業分野の分野等の、当行の様々なプロジェクトに関与している。

(4) 執行役の各種報酬および手当の決定に関して策定された方針および規則

予備事項として、BPCEが開始したナティクシスの株式の募集に関連して、取締役会は、ナティクシスおよびその子会社の従業員および執行役に対する報酬として付与される金融商品の条件の調整を検討することが求められると規定されている。BPCEによる募集の後にスクイーズアウト手続が実施された場合、これらの金融商品の業績条件および決済方法に影響が及ぶ可能性がある。決定された調整は、予定される募集の文書作成において、追加の連絡の対象となる。

ナティクシスの報酬方針は、当行の戦略を実施する上で重要な要素である。当該方針は、過度なリスク負担を抑制しつつ、従業員の長期にわたる雇用を促進し、かつ、当行の魅力を高めるような構造になっている。

本項では、まず、承認のため次回の株主総会に提出される報酬方針の原則および業務執行役員の報酬に適用される基準について詳述し、次に、前事業年度に支払われた、または前事業年度に関して割り当てられた報酬の構成に関する情報を提供する。

報酬委員会の構成員、役割および権限に関する情報は、上記「(2) コーポレート・ガバナンスの管理および監督」に詳述される。（「(2) コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(b) 特別委員会：取締役会の派生－③ 報酬委員会」を参照のこと。）

フランス商法第L.22-10-34条に従い、業務執行役員に対する2020事業年度の変動報酬および特別報酬の支払いは、当該事業年度の財務諸表を承認するために招集される株主総会の承認の対象となる。

(a) 執行役に対する報酬方針

ナティクシスの報酬方針は、持続的に企業戦略を実施する上で重要である。取締役会は、当該方針が企業の利益と一致するようにしている。取締役会は、報酬の各構成要素はバランスがとれており、付与される手当は遂行された職務に見合うものであることを保証している。また、当該報酬が、過度なリスク負担を抑制しつつ、従業員の長期にわたる雇用を促進し、かつ、当行の魅力を高めるような構造になっていることも保証している。

当該方針には、各事業分野および各従業員の個別および全体の業績が反映され、財務実績基準および定性的な実績基準（非財務基準（特に社会的および環境的責任）を含む。）が組み入れられている。また、ナティクシスの文化および善良な行動規範に沿った行動を促進しつつ、時間をかけてナティクシスの様々な利害関係者の利益を調整し、当該方針が従業員と顧客との間で利益相反の原因とならないようにしている。

報酬方針の策定・修正プロセスの独立性および妥当性を確保するため、報酬委員会（当該委員会の役割は「(2) コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(b) 特別委員会：取締役会の派生－③ 報酬委員会」に詳述される。）は、執行役の報酬方針の原則について年次分析を行い、取締役会への提案を策定している。同時に、報酬委員会は、適用ある法律および取締役会の内部規則に従い、利益相反に関する規則を確実に遵守している。

報酬方針は、CRD、銀行業務の分離および規制に関するフランス法、AIFMD、UCITS、金融商品市場指令、IDDおよびソルベンシーを含む、ナティクシスが事業を行う国および事業部門の規制を厳密に遵守している。

業務執行役員の報酬は、すべての従業員（特に、専門的な業務でナティクシスのリスク特性に重大な影響を与える従業員）に適用されるナティクシスの一般的な報酬方針の原則に準拠しており、その詳細は、株主総会の前に毎年公表される報酬方針および実務に関する年次報告書に記載される。

報酬委員会との協議の後、株主総会によって給与体系が承認される前に、取締役会は、ナティクシスの業務執行役員の様々な支払要素を、同等の役職に関する市場慣行との競争原則およびかかる支払要素が業績にどのように関連しているかに基づいて決定する。

競争力 市場慣行との比較	＋	**業績** 個別および全体の 財務基準および非財務基準

フランス商法第L.22-10-８ III条に従い、取締役会は、例外的な状況において、報酬方針の特定の規定をその原則に沿って変更することができる。ただし、企業の利益を考慮して、かかる標準方針からの逸脱は一時的なものであり、当行の持続可能性または成長能力を保証するために必要であることを条件とする。

ガバナンスに変更があった場合または新たな執行役が選任された場合、取締役会は、報酬方針の中核となる原則を確実に遵守し、利害関係者の特性によっては当該方針からの逸脱を決定することができる。

下記の方針は、近年株主総会に提出された報酬方針に沿ったものであり、この内容に対する重要な変更は行われなかった。

① 非業務執行役員

ナティクシスの取締役会の構成員は、以下に規定される条件に従い、報酬を受領した。

取締役会および委員会への出席に関して取締役会の構成員に割り当てられる報酬の年間予算の総額は、650,000ユーロである（*2015年５月19日の共同株主総会第36号決議を参照のこと。*）。

報酬委員会の提案に基づき、2021年２月11日の取締役会により承認された報酬方針の主な変更点は、以下のとおりである。

- CSR委員会の設置を考慮した、取締役会の構成員に割り当てられる年間報酬パッケージ全体の分配方法の調整
- 取締役会会長による同人の取締役としての職務に係る報酬の放棄(注１)

（注１） Groupe BPCE内で適用される規則に従い、取締役としての職務に関してローラン・ミニョン氏に支払われるべき報酬の一部は、BPCEに直接割り当てられ、支払われた。

取締役会の構成員の報酬は、15名の取締役および１名の監査人という構成を基準に、以下の規定に従って付与される。

	報酬	
管理機関	固定部分（任期に応じ比例配分）	変動部分
取締役会		
会長	N/A	N/A
構成員	8,000ユーロ	会議１回につき2,000ユーロ *（7回を上限とする。）*
監査委員会		
議長	17,000ユーロ	会議１回につき2,000ユーロ *（6回を上限とする。）*
委員	3,000ユーロ	会議１回につき1,000ユーロ *（6回を上限とする。）*
リスク委員会		
議長	17,000ユーロ	会議１回につき2,000ユーロ *（6回を上限とする。）*
委員	3,000ユーロ	会議１回につき1,000ユーロ *（6回を上限とする。）*
指名委員会		
議長	15,000ユーロ	会議１回につき2,000ユーロ *（3回を上限とする。）*
委員	2,000ユーロ	会議１回につき1,000ユーロ *（3回を上限とする。）*
報酬委員会		
議長	15,000ユーロ	会議１回につき2,000ユーロ *（4回を上限とする。）*
委員	2,000ユーロ	会議１回につき1,000ユーロ *（4回を上限とする。）*
CSR委員会		
議長	12,000ユーロ	会議１回につき2,000ユーロ *（2回を上限とする。）*
委員	2,000ユーロ	会議１回につき1,000ユーロ *（2回を上限とする。）*
戦略委員会		
議長	N/A	会議１回につき12,000ユーロ *（1回を上限とする。）*
委員	N/A	会議１回につき2,000ユーロ *（1回を上限とする。）*

取締役会の構成員は、取締役会の会議への参加に関して、年間8,000ユーロの固定部分および会議１回につき2,000ユーロの変動部分（出席回数に応じたものであり、報酬が支払われる会議の総数は年間７回を上限とする。）を受領する。したがって、取締役会の会議について支払われる報酬の最大額は、いずれの取締役についても22,000ユーロを超えてはならない。

特定の事業年度中に取締役会の構成に変更があった場合、この金額は、就任する取締役と退任する取締役との間で分割される。

さらに、該当する場合には、上表に示すとおり、取締役会の様々な特別委員会への参加に関しても報酬を受領する。

例えば、すべての委員会の委員（議長ではなく）も務める取締役は、取締役会および委員会のすべての会議につき100%出席した場合、年間57,000ユーロを受領する。

委員会の議長には、その仕事量および責任を考慮し、委員よりも高額の報酬が支払われる。

また、Groupe BPCE内で適用される規則に従い、BPCEの取締役に対する役員報酬は、取締役ではなく、BPCEに直接付与され、支払われる。

取締役会会長が、同人の取締役としての職務に関して支払われるべき報酬を放棄したことを考慮し、（必要な場合には）この方針が取締役会会長に適用されないことが規定されている。

取締役の固定報酬および変動報酬の分配方法は、2021事業年度の取締役会により承認されたが、取締役会の構成に変更があった場合または仕事量もしくは責任の増加を考慮した変更があった場合には、取締役会によって調整される可能性があることに留意されたい。

取締役会の構成員の任期は、フランス商法第R.22-10-14(II)(５)条に従い、取締役会の構成表に詳述されることになっている。さらに、取締役会の構成員の選任および解任に関する条件については、フランス商法第L.225-18条に言及される。取締役会の構成員はまた、理由を示さずに辞職することができる。死亡または辞職により取締役に欠員が生じた場合、取締役会は、２回の株主総会の間に臨時選任を行うことができる。取締役会が行う選任は、次の株主総会で承認されることを条件とする。最後に、いかなる取締役も、当行との雇用契約および／または役務契約に拘束されない。

② 取締役会会長

ナティクシスの取締役会会長の報酬は、取締役会が、同人の経験を考慮し、市場の基準に従って評価することにより設定される。取締役会会長としての職務に係るローラン・ミニョン氏の年間固定報酬は、総額300,000ユーロであり、2018年から変更されていない。

唯一の変更点は、ナティクシスの取締役会会長が、同人のBPCEの代表取締役としての職務に係る報酬の支払いを放棄したことに関連している。当行グループの規則に従い、この報酬は、会長ではなく、BPCEに直接支払われた。

フランス商法第R.22-10-14(II)(５)条に従い、2018年６月１日、ローラン・ミニョン氏は、2022年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために招集されるナティクシスの2023年株主総会後までを任期として、ナティクシスの取締役会会長に選任された。また、取締役会会長の選任および解任に関する基準は、フランス商法第L.225-47条に規定される。

③ 最高経営責任者

固定報酬

最高経営責任者の固定報酬は、その職務を遂行するために必要なスキルおよび専門知識に基づき設定され、同等の役職に関する市場慣行に沿っている。

2021事業年度のニコラ・ナミア氏の年間固定報酬は、総額800,000ユーロで維持されている。

年間変動報酬

さらに、最高経営責任者の報酬は、特に、あらかじめ定められた目標の達成を条件とする年間変動報酬について、当行の業績と密接に関係している。これらの目標の詳細および期末時点におけるその達成状況は、報酬委員会との協議の後、取締役会によって評価され、その後株主総会で投票にかけられる。当該基

準には、BPCEおよびナティクシスの財務実績に関する量的目標ならびに戦略目標に連動する目標（CSRに関する目標も含む。）が含まれている。

年間変動報酬目標は、固定報酬の100%（すなわち年間総額800,000ユーロ）で維持されている。

報酬委員会による検討の後、2021年２月11日の取締役会により承認された2021事業年度の年間変動報酬の決定基準は、以下のとおりである。

2021年変動報酬決定規則

目標は固定報酬の100%（変動幅は当該目標の０%から156.75%（つまり、最大で固定報酬の156.75%））に設定された。

量的基準 BPCEの財務実績*	25%	・12.5%の純利益（グループ持分） ・8.3%の費用収益比率 ・4.2%の純収益
量的基準 ナティクシスの財務実績*	45%	・11.25%の純収益 ・11.25%の純利益（グループ持分） ・11.25%の費用収益比率 ・11.25%のROTE
戦略的基準	30%	・10%の新たな戦略計画の最終決定および開始 ・５%の転換イニシアチブの進展 ・５%の統制およびリスクに係る監視 ・５%の様々な事業分野におけるCSRおよびエネルギー転換の問題に影響を与えるプレーヤーとしてのナティクシスの地位の強調 ・５%の従業員の雇用の促進および奨励

＊ *基礎となるデータ*

最高経営責任者の年間変動報酬の支払条件は、適用ある規制、特に2019年５月20日付欧州指令CRD５に規定される報酬の監督に関する規制上の要件を遵守する。特に、付与された変動報酬の一部の支払いは、複数年にわたり繰り延べられ、条件付であり、勤続要件および業績基準を満たすことを条件とする。

付与された変動報酬の繰延部分は、かかる報酬の少なくとも40%を占めており、一方、年間変動報酬の50%は、株式の形式または同等の金融商品によって付与される。これは、割り当てられた変動報酬の繰延部分および条件付部分ならびに非繰延部分双方に当てはまる。

繰り返し述べるが、最高経営責任者は、変動報酬の繰延部分の権利確定期間および制限期間の両方において、ヘッジまたは保険戦略手段の使用を禁止されている。

長期報酬制度に基づく付与

最高経営責任者は、ナティクシスの上級経営委員会委員向け長期報酬制度（以下「LTIP CDG」という。）に基づく割当を受給する資格を有する。当該割当は、同人の年間固定報酬総額の20%に相当し、その権利確定は、勤続要件および業績基準を満たすことを条件とする。

事業年度中に最高経営責任者に付与される変動報酬（年間変動報酬およびLTIP）の総額が、同人の固定報酬の年間総額の２倍を超えてはならない。

諸手当

最高経営責任者は、フランスのナティクシスの従業員に適用されるものと同様の規則に基づき、家族補助手当を受領する。最高経営責任者は、社用車を所有している。

最高経営責任者は、ナティクシスの従業員に適用されるものまたはGroupe BPCEがその執行役員に対して実施するものと同一条件の社会的保護手当も受領する。

退職後給付

年金制度

その他のスタッフと同様、最高経営責任者は、強制加入年金制度の適用を受けている。同人は、フランス一般税法第39条または第83条に記載される補完年金制度のような制度の適用を受けていない。

退職金

標準報酬月額は、最終営業暦年の活動に関して支払われた固定報酬総額の12分の１および最終３暦年の活動に関して支払われた変動報酬の平均値に相当する。

退職金の額は、以下の算式による計算額に相当する。

標準報酬月額　×（12ヶ月 ＋ 勤続年数ごとに１ヶ月）

最高経営責任者は、重大な過失もしくは故意による不正行為が発生した場合、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合もしくはGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合、または年金受給権を行使する場合には、退職金を受領しない。

さらに、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの規定に沿って、手当を享受する権利は、業績基準および要件を満たすことを条件とする。取締役会は、必要に応じて当該基準の達成を証明する。2021年２月11日、ナティクシスの取締役会は、最高経営責任者の退職金を決定するための新たな条件を定めた。この条件は、事業年度通期において実施された予算の策定・監視プロセスを反映させるため、目標の達成状況に係る評価を、半年ごとではなく、過去２事業年度に関して実施することを定めている。さらに、予算目標の達成状況を評価するための純利益（グループ持分）およびROEについては、基礎となるデータを用いる。

１．退任前の２事業年度におけるナティクシスの基礎となる純利益（グループ持分）の平均が、当該期間の平均予算の75%以上であること。

２．退任前の２事業年度におけるナティクシスの基礎となるROEの平均が、当該期間の平均予算の75%以上であること。

３．退任の直前の半期におけるナティクシスの費用収益比率が75%未満であること。

支払額は、達成された業績基準の数に基づいて決定される。

- ３つの基準がすべて達成された場合、合意された支払額の100%
- ２つの基準が達成された場合、合意された支払額の66%
- １つの基準が達成された場合、合意された支払額の33%
- いずれの基準も達成されなかった場合、支払いは行われない。

繰り返し述べるが、最高経営責任者が受領する退職金の額、また（保証される場合）競業避止補償と合算した額は、標準報酬月額の24ヶ月分を超えてはならない。

競業避止補償

競業避止契約は６ヶ月の期間に限定され、最高経営責任者の離職日に効力を有する、固定報酬の６ヶ月分に相当する補償を提供する。

2021年２月11日、取締役会は以下のとおり決定した。

- 最高経営責任者が年金受給権を行使する場合、競業避止補償は支払われない。
- いかなる場合であっても、65歳を超える人物に競業避止補償を支払うことはできない。
- また、競業避止補償は、任期中に分割して支払われなければならないと規定されている。

最高経営責任者が受領する競業避止補償の額、また場合によっては退職金と合算した額の上限は、標準報酬月額の24ヶ月分（固定および変動報酬の両方）である。

取締役会は、最高経営責任者が退任した際に競業避止条項を行使するか否かを決定しなければならない。

当該退職金および競業避止補償については、2021年５月開催のナティクシスの株主総会に提出されることが規定されている。

フランス商法第R.22-10-14(II)(５)条により義務付けられる開示

2020年８月３日、ニコラ・ナミア氏は、取締役会により、2023年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために招集されるナティクシスの2024年株主総会後までの４年間を任期として、2020年８月４日付で最高経営責任者に選任された。また、最高経営責任者の選任および解任に関する基準は、フランス商法第L.225-51-１条および第L.225-55条に規定される。

(b) 取締役会会長および最高経営責任者に対する2020年の各種報酬および手当

2020年５月20日の株主総会において、取締役会会長および最高経営責任者に対する報酬方針の構成が承認された。

① 取締役会会長－2020事業年度に支払われた、および／または2020事業年度に関して付与された各種報酬および手当

2020年５月20日の株主総会で承認された原則に基づき、ローラン・ミニョン氏は、2020事業年度において、ナティクシスの取締役会会長としての職務に関して、総額300,000ユーロを受領した。

② 最高経営責任者－フランソワ・リアイ氏（2020年１月１日から2020年８月３日まで任期）に対して、2020事業年度に支払われた、および／または2020事業年度に関して付与された各種報酬および手当の総額

固定報酬

2020事業年度の最高経営責任者の固定報酬は、年間総額800,000ユーロ（前年から変更なし）であり、2020年のフランソワ・リアイ氏の固定報酬は、473,118ユーロ（任期に応じ比例配分）となった。

2020事業年度中にナティクシスの最高経営責任者としての職務に関してフランソワ・リアイ氏に支払われた固定報酬は、付与された報酬総額の75%を占めている。

年間変動報酬

2020事業年度の年間変動報酬目標は、フランソワ・リアイ氏の固定報酬の120%であり、変動幅は当該目標の０%から156.75%（つまり、最大で同氏の固定報酬の188.1%）に設定された。フランソワ・リアイ氏の変動報酬目標は、年間960,000ユーロであり、2020年については560,000ユーロ（任期に応じ比例配分）となった。

取締役会は、フランソワ・リアイ氏に対し、2020事業年度に係る年間変動報酬を付与しないことを決定した。

パフォーマンス・シェアの無償割当

ナティクシスの2020年上級経営委員会委員向け長期奨励制度（LTIP CDG）の一環としての最高経営責任者のパフォーマンス・シェアの受給資格に係る原則に従い、ナティクシスの取締役会は、2020年５月20日の会議において、フランソワ・リアイ氏に対して、77,783株のパフォーマンス・シェアを割り当てた。これにより、フランソワ・リアイ氏は、その業績条件の達成に応じて、最大93,339株（つまり、割当日における資本金の最大0.00246%）を取得し得る。この割当は、フランソワ・リアイ氏の年間固定報酬総額の20%に相当する。

これらの株式の権利確定は、ナティクシスの株式の相対的な総株主利益（TSR）およびCSR目標の達成の両方に基づくGroupe BPCEへの勤続要件および業績条件を満たすことを条件としている。2020年８月３日の取締役会の決定により、過去にフランソワ・リアイ氏に付与され、権利確定の過程にある繰延変動報酬のすべての要素について、勤続要件が解除された。その他の権利確定条件は維持された。

ユーロ・ストックス銀行指数に対するナティクシスの株式の年間パフォーマンスは、当該制度が適用される４年間（すなわち、2020事業年度、2021事業年度、2022事業年度および2023事業年度）にわたって、割当株式の25%をそれぞれ占める各年次トランシェにつき、毎年比較される。ユーロ・ストックス銀行指

数の平均TSRと比較したナティクシスのTSRの相対的パフォーマンスに基づき、各年次トランシェには以下の比率が適用される。

- 90%未満のパフォーマンス：年次トランシェの株式は権利確定しない。
- 90%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の80%が権利確定する。
- 100%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の100%が権利確定する。
- 120%以上のパフォーマンス：年次トランシェの株式の110%が権利確定する。

当該比率は、各パフォーマンス・カテゴリー間で直線的に変動する。

CSR目標は、非金融格付機関により評価された、４年間の権利確定期間におけるナティクシスのCSRのパフォーマンスの変動に基づいている。権利確定プロセスには各格付機関のCSR評価に相当する評価基準が含まれ、過去２年間においてその要件は引き上げられている。

４年間の権利確定期間の終了時に、総合的な年次格付の平均によって、TSRの条件を適用して取得した株式数に対する追加の株式数の割合が決定される。TSR基準およびCSR基準のパフォーマンスが平均を上回った場合も、絶対的な権利確定の上限は120%とする。

諸手当

2020年において、フランソワ・リアイ氏は、ナティクシスの従業員に適用されるものと同様の条件に基づき、家族補助手当を受領した（すなわち1,625ユーロ）。

フランソワ・リアイ氏は、ナティクシスの従業員が受領するもの、またはGroupe BPCEが執行役員に対し付与するものと同条件の健康給付および個人保護保険も受領している。かかる補償に対応する企業拠出金の額は、13,302ユーロである。

退職後給付

年金制度

その他のスタッフと同様、最高経営責任者は、強制加入年金制度の適用を受けている。同人は、フランス一般税法第39条（確定給付制度）または第83条（任意確定拠出制度）に記載される補完年金制度のような制度の適用を受けていない。さらに、フランソワ・リアイ氏は、Groupe BPCEが実施した「第82条」タイプの生命保険契約（フランス一般税法を参照のこと。）に対する支払いを行った。当該制度においては、ナティクシスではなく、最高経営責任者が出資を行い、フランソワ・リアイ氏は2020年に69,391ユーロを支払った。

退職金および競業避止補償

フランソワ・リアイ氏の退任に伴い、2020年８月３日の取締役会の会議において、固定報酬の６ヶ月分に相当する400,000ユーロの競業避止補償を割り当てることが決定された。当該補償は６ヶ月間にわたって分割して支払われる。

2021年２月11日、取締役会は、フランソワ・リアイ氏の退任に伴う財政状況の見直しを受け、報酬委員会の勧告を採択した。その結果、取締役会は、フランソワ・リアイ氏に対する退職金の支払いが不正であったと指摘し、フランソワ・リアイ氏に対し、当該退職金の返済を求めることを決定した。この決定は、ナティクシスの発展（特にCOVID危機の関連）におけるフランソワ・リアイ氏の役割を疑問視するものではないことに留意されたい。

③ 最高経営責任者―ニコラ・ナミア氏（2020年８月４日から2020年12月31日まで任期）に対して、2020事業年度に支払われた、および／または2020事業年度に関して付与された各種報酬および手当の総額

2020事業年度の最高経営責任者の報酬の構成は、2020年５月20日の株主総会で承認された原則を遵守している。取締役会は、2020年８月３日の会議において、ニコラ・ナミア氏の報酬の構成につき、従前と同様の内容で維持することを決定した。

固定報酬

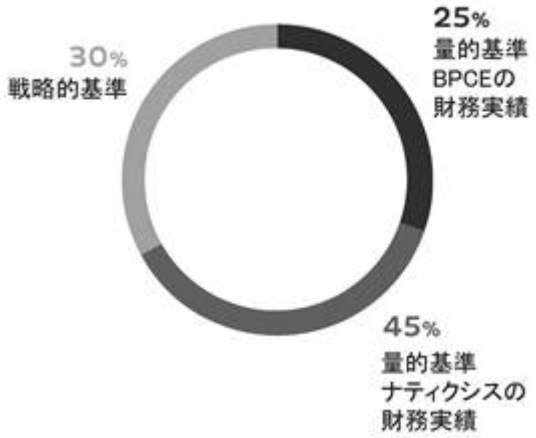
2020事業年度の最高経営責任者の固定報酬は、年間総額800,000ユーロであり、2020年のニコラ・ナミア氏の固定報酬は、330,159ユーロ（任期に応じ比例配分）となった。

2020事業年度中にナティクシスの最高経営責任者としての職務に関してニコラ・ナミア氏に支払われた固定報酬は、付与された報酬総額の63%を占めている。

年間変動報酬

取締役会は、2020年８月３日の会議において、2020事業年度のニコラ・ナミア氏の年間変動報酬目標は、同氏の固定報酬の100%であり、変動幅は当該目標の０%から156.75%（つまり、最大で固定報酬の156.75%）に設定された。ニコラ・ナミア氏の変動報酬目標は、年間800,000ユーロであり、2020年については333,333ユーロ（任期に応じ比例配分）となった。

2020事業年度について、以下の目標が設定された。



- 量的目標（70%）。そのうち25%は、Groupe BPCEの財務実績に基づいており（純収益（4.2%）、純利益（グループ持分）（12.5%）および費用収益比率（8.3%））、45%はナティクシスの財務実績に基づいている（純収益（11.25%）、純利益（グループ持分）（11.25%）、費用収益比率（11.25%）およびROTE－有形株主資本利益率（11.25%））。
- 個別の戦略目標（30%）。新たな戦略計画の策定ならびにCEおよびBPのネットワークへの分配の強化に関連する10%を含む。その他４つの戦略目標は、規制に従った監督および統制の監視（リスク選好枠組の実施および閾値超過の是正措置の開始を含む。）、ナティクシスの転換および企業文化イニシアチブの進展、CSRイニシアチブにおける主要なプレーヤーとしてのナティクシスの地位の向上ならびに予測能力、決断力、遂行された組織活性化能力および執行役員を管理する能力を考慮して評価される経営者の業績に関連しており、それぞれ５%の比重が割り当てられる。

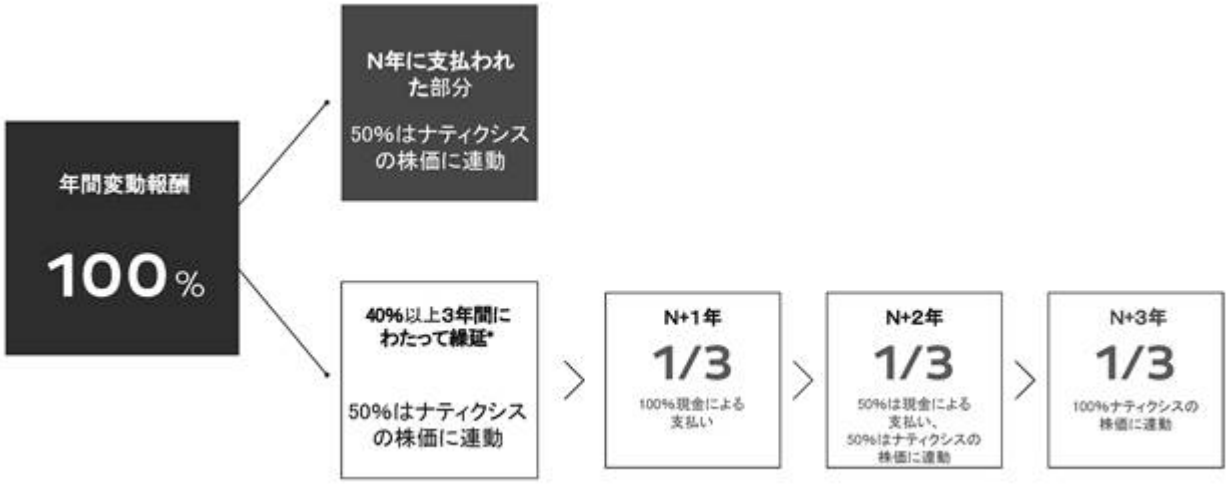
取締役会は、2020年に定められた基準に関してニコラ・ナミア氏の業績の水準を評価し、報酬委員会の意見を受けた後に、同氏に対して、総額190,581ユーロ（すなわち変動報酬目標の57.17%）を割り当てることを決定した。

- BPCEの量的基準に関して：ニコラ・ナミア氏の年間報酬目標の48.70%（すなわち40,581ユーロ）
- ナティクシスの量的基準に関して：ニコラ・ナミア氏の年間報酬目標の20.00%（すなわち30,000ユーロ）
- 戦略的基準に関して：ニコラ・ナミア氏の年間報酬目標の120%（すなわち120,000ユーロ）

一部は2021年に支払われ、そのうち50%（すなわち98,538ユーロ）はナティクシスの株価に連動する。残りは３年間にわたって繰り延べられ、そのうち50%（すなわち92,043ユーロ）はナティクシスの株価に連動する。この繰り延べられた金額は、2022年（100%現金による支払い）、2023年（50%は現金による支払い、50%はナティクシスの株価に連動）および2024年（100%ナティクシスの株価に連動）に３分の１ずつ支払われる（ただし、勤続要件および業績の条件を満たすものとする。）。

2020年の年間変動報酬に係る支払いは、2021年５月28日の株主総会における投票の後に初めて実施されることに留意されたい。

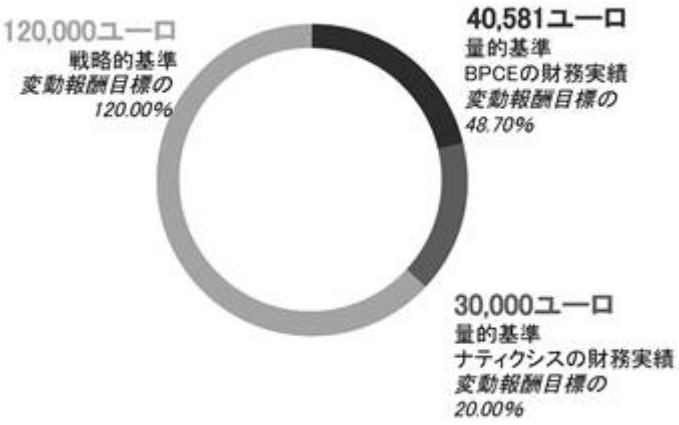
2020年に実施された繰延変動報酬の仕組みの再確認



＊ *年間変動報酬の繰延部分を管理するCRD４規則。繰延報酬は、勤続要件および業績基準を満たすことを条件とする。*

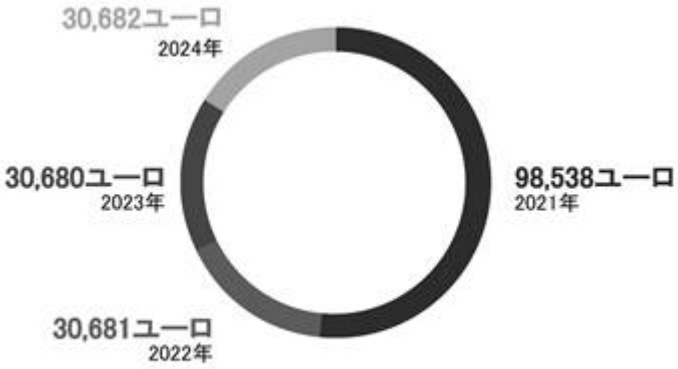
2020事業年度年間変動報酬

ニコラ・ナミア氏の2020事業年度年間変動報酬（2020年８月４日から2020年12月31日まで）



権利確定日別の2020事業年度年間変動報酬の内訳

ニコラ・ナミア氏（最高経営責任者（2020年８月４日から2020年12月31日まで））



ニコラ・ナミア氏の2020事業年度の年間変動報酬のうち、48%が2022年、2023年および2024年に繰り延べられ、そのうち50%はナティクシスの株価に連動する。

パフォーマンス・シェアの無償割当

ニコラ・ナミア氏は、2020年のナティクシスの上級経営委員会委員向け長期奨励制度に基づく割当を付与されなかった。

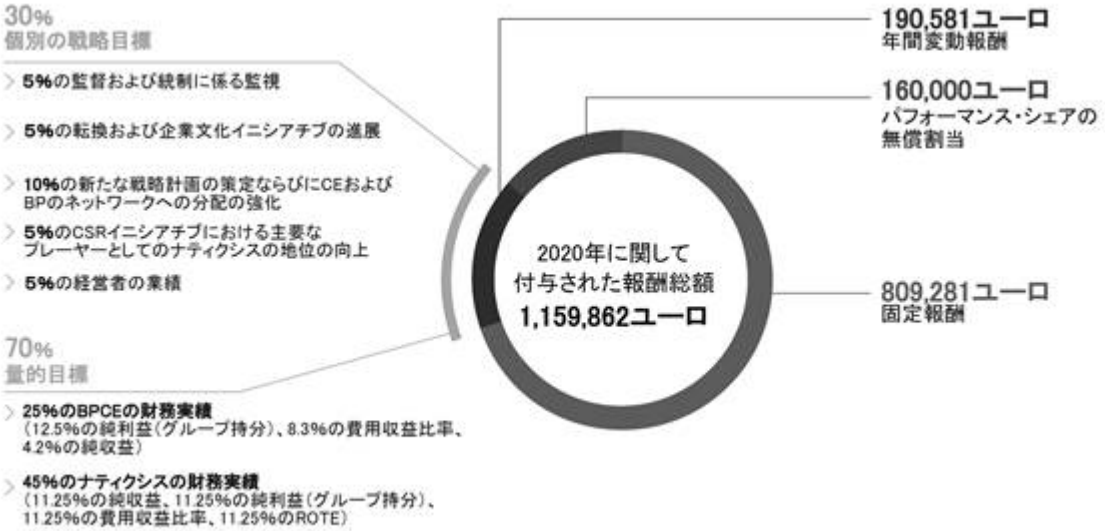
諸手当

ニコラ・ナミア氏は、ナティクシスの従業員に適用されるものと同様の条件に基づき、家族補助手当を受領した（すなわち670ユーロ）。ニコラ・ナミア氏の社用車に係る現物給付は3,710ユーロである。

ニコラ・ナミア氏は、ナティクシスの従業員が受領するもの、またはGroupe BPCEが執行役員に対し付与するものと同条件の健康給付および個人保護保険も受領している。かかる補償に対応する企業拠出金の額は、5,979ユーロである。

最高経営責任者の職務に関して付与される2020事業年度の報酬総額の内訳

（最高経営責任者としての任期に応じた報酬の累積額（フランソワ・リアイ氏は2020年１月１日から2020年８月３日まで、ニコラ・ナミア氏は2020年８月４日から2020年12月31日まで））



退職後給付

年金制度

その他のスタッフと同様、最高経営責任者は、強制加入年金制度の適用を受けている。同人は、フランス一般税法第39条（確定給付制度）または第83条（任意確定拠出制度）に記載される補完年金制度のような制度の適用を受けていない。前任者に適用されていた「第82条」体制は、ニコラ・ナミア氏については更新されなかった。

退職金および競業避止補償

ニコラ・ナミア氏は、2020年において、退職金または競業避止補償を受領しなかった。

④ フランス商法第L.22-10-９ I条の第６項および第７項に基づく報酬に関する情報

	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
ナティクシスの業績－基礎となる純利益（グループ持分）	**517**	**1,370**	**1,607**	**1,715**	**1,372**
前年比	*(62.3)%*	*(14.7)%*	*(6.3)%*	*25.0%*	*2.1%*
ナティクシスの業績－基礎となる純収益	**7,405**	**9,177**	**9,500**	**9,497**	**8,700**
前年比	*(19.3)%*[d]	*(3.4)%*	*0.0%*	*9.2%*	*1.6%*
ナティクシスの業績－基礎となる費用収益比率	**77.3%**	**71.3%**	**70.9%**	**68.9%**	**71.4%**
前年比	*6.0pp*	*0.4pp*	*2pp*	*(2.5)pp*	*2.4pp*
ナティクシスの業績－基礎となるROTE	**3.0%**	**10.0%**	**12.0%**	**12.3%**	**9.9%**
前年比	*(7)pp*	*(2)pp*	*(0.3)pp*	*2.4pp*	*0.1pp*
最高経営責任者に付与された報酬[a]	**1,159,862**	**1,950,646**	**2,023,129**	**2,815,242**	**1,914,761**
前年比	*(40.5)%*	*(3.6)%*	*(28.1)%*	*47.0%*	*(7.0)%*
従業員に付与された平均報酬[c]	**112,712**	**126,915**	**126,064**	**131,739**	**125,697**
前年比	*(11.2)%*	*0.7%*	*(4.3)%*	*4.8%*	*5.8%*
従業員の報酬の平均値に対する最高経営責任者の給与比率[c]	**10.3**	**15.4**	**16**	**21.4**	**15.2**
前年比	*(5.1)*	*(0.6)*	*(5.4)*	*6.2*	*(2.1)*
従業員の報酬の中央値に対する最高経営責任者の給与比率[c]	**14.1**	**22.9**	**24.4**	**34.9**	**24.5**
前年比	*(8.8)*	*(1.5)*	*(10.5)*	*10.4*	*(2.5)*
取締役会会長に付与された報酬[b]	**300,000**	**300,000**	**175,000**	**0**	**0**
前年比	*0*	*71.4%*			
従業員の報酬の平均値に対する取締役会会長の給与比率[c]	**2.7**	**2.4**	**1.4**	**N/A**	**N/A**
前年比	*0.3*	*1.0*			
従業員の報酬の中央値に対する取締役会会長の給与比率[c]	**3.6**	**3.5**	**2.1**	**N/A**	**N/A**
前年比	*0.1*	*1.4*			

(a) 各事業年度について、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関して付与される報酬（無償株式割当を含む。）。参考までに、2018年５月31日まではローラン・ミニョン氏、2018年６月１日から2020年８月３日まではフランソワ・リアイ氏、2020年８月４日からはニコラ・ナミア氏が、ナティクシスの最高経営責任者を務めた。

(b) 各事業年度について、ナティクシスの取締役会会長としての職務に関して付与される報酬。参考までに、2018年5月31日までは、フランソワ・ペロル氏がナティクシスの取締役会会長を務め、2018年6月1日付でローラン・ミニョン氏が取締役会会長となっている。

(c) 各年においてナティクシスの従業員（海外支店を含む。）に付与され、給与比率の計算に使用される報酬の平均値および中央値は、各年の正社員（正社員契約を締結し、通年勤務する常勤労働者（執行役を除く。））に基づき計算され、固定報酬に、付与された変動報酬の総額（無償株式割当を含む。）ならびに前事業年度に関してその年に付与された利益分配制度およびインセンティブ制度の金額を加えたものに相当する。フランス私企業協会（AFEP）の勧告に従い、執行役または従業員の退職金は、算出された報酬から除外される。

(d) 同一条件に基づくと（Cofaceの処分）、2019年から2020年までの基礎となる純収益の変動はマイナス12.5%である。

注：pp：パーセントポイント

⑤ AMF勧告に従った規格表

表１（AMF）

各業務執行役員に付与された報酬、ストック・オプションおよび株式の概要

	2020事業年度	2019事業年度
フランソワ・リアイ、最高経営責任者		
事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	474,743 ユーロ(a)	1,790,646 ユーロ(a)
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	160,000 ユーロ(b)	160,000 ユーロ(b)
合計	**634,743 ユーロ**	**1,950,646 ユーロ**
フランソワ・リアイのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	**0 ユーロ**	**0 ユーロ**
ニコラ・ナミア、最高経営責任者		
事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	525,119 ユーロ(c)	N/A
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	N/A
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	0 ユーロ	N/A
合計	**525,119 ユーロ**	**N/A**
ニコラ・ナミアのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	**672,548 ユーロ**	**N/A**
ローラン・ミニョン、取締役会会長		
事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	300,000 ユーロ	300,000 ユーロ
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	**300,000 ユーロ**	**300,000 ユーロ**
ローラン・ミニョンのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	**2,171,169 ユーロ**	**2,458,800 ユーロ**

(a) うち家族補助手当は、2020年は1,625ユーロ、2019年は2,384ユーロ。

(b) 割当日における株価（2020年は73,116ユーロ、2019年は79,587ユーロの公正価値）に相当する。

(c) 670ユーロの家族補助手当および3,710ユーロの2020年における社用車の現物給付を含む。

表２（AMF）

各業務執行役員に付与された報酬の概要

以下の表において、

- **「支払われるべきまたは付与された金額」とは、支払日にかかわらず、年間を通じた執行役の職務に関して割り当てられる報酬および手当をいう。**
- **「支払われた金額」とは、付与日にかかわらず、年間を通じた執行役の職務に関して実際に支払われた報酬および手当（証券の交付を含む。）をいう。**

	2020事業年度		2019事業年度	
	支払われるべきまたは付与された金額	支払われた金額	支払われるべきまたは付与された金額	支払われた金額
ローラン・ミニョン、取締役会会長				
執行役業務に対する				
固定報酬	300,000 ユーロ	300,000 ユーロ	300,000 ユーロ	300,000 ユーロ
年間変動報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
現物給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	**300,000 ユーロ**	**300,000 ユーロ**	**300,000 ユーロ**	**300,000 ユーロ**
ローラン・ミニョンのナティクシスの最高経営責任者としての職務に係るその他の報酬 (a)	**N/A**	**539,924 ユーロ (a)**	**0 ユーロ**	**1,000,371 ユーロ (a)**
ローラン・ミニョンのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	**2,171,169 ユーロ**	**1,901,439 ユーロ**	**2,458,800 ユーロ**	**1,428,837 ユーロ**
フランソワ・リアイ、最高経営責任者				
執行役業務に対する				
固定報酬	473,118 ユーロ	473,118 ユーロ (e)	800,000 ユーロ	800,000 ユーロ
年間変動報酬	0 ユーロ	781,400 ユーロ (b)	988,262 ユーロ	749,248 ユーロ (b)
特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
現物給付	1,625 ユーロ (c)	1,625 ユーロ (c)	2,384 ユーロ (c)	2,384 ユーロ (c)
合計	**474,743 ユーロ (d)**	**1,256,143 ユーロ**	**1,790,646 ユーロ (d)**	**1,551,632 ユーロ**
フランソワ・リアイのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	**N/A**	**57,450 ユーロ**	**N/A**	**111,585 ユーロ**
ニコラ・ナミア、最高経営責任者				
執行役業務に対する				
固定報酬	330,158 ユーロ	330,158 ユーロ (e)	N/A	N/A
年間変動報酬	190,581 ユーロ	79,947 ユーロ (f)	N/A	N/A
特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	N/A	N/A
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	N/A	N/A
現物給付	4,380 ユーロ (c)	4,380 ユーロ (c)	N/A	N/A
合計	**525,119 ユーロ**	**414,485 ユーロ**	**N/A**	**N/A**
ニコラ・ナミアのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	**672,548 ユーロ**	**753,322 ユーロ**	**N/A**	**N/A**

(a) この金額には、過年度に係る繰延変動報酬の支払いおよび証券の交付が含まれ、ローラン・ミニョン氏のナティクシスの最高経営責任者としての職務に関して付与される。上級経営委員会向け長期奨励制度に基づく証券の交付については、表７（AMF）に記載されている。

(b) この金額には、過年度に係る繰延変動報酬の支払いおよび証券の交付が含まれ、フランソワ・リアイ氏のその他の職務に関して付与される。上級経営委員会向け長期奨励制度に基づく証券の交付については、表７（AMF）に記載されている。

(c) 報告された金額は、家族補助手当および／または社用車の現物給付に相当する。

(d) 最高経営責任者であるフランソワ・リアイ氏に対し、2019年５月28日に開催された取締役会においては、割当日時点で160,000ユーロに相当する31,708株のパフォーマンス・シェアが割り当てられ、2020年５月20日に開催された取締役会においては、同氏に対し、割当日時点で160,000ユーロに相当する77,783株のパフォーマンス・シェアが割り当てられた。

(e) 月の途中で退職する場合、給与規則に基づき、営業日計算または暦日計算のうち、より有利な方法が採用される。

(f) この金額には、過年度に係る繰延変動報酬の支払いおよび証券の交付が含まれ、ニコラ・ナミア氏のその他の職務に関して付与される。

ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関して2020年にニコラ・ナミア氏に支払われた報酬は、334,538ユーロの固定報酬および諸手当ならびに79,947ユーロの変動報酬により構成されていた。当該変動報酬の内訳は下表のとおりであり、ナティクシスにおける以前の役職に対して付与された変動報酬と一致している。ニコラ・ナミア氏に付与された変動報酬の繰延部分に係る業績条件は、ナティクシスの営業純利益が真に正となることである。2020事業年度にはこの条件が満たされたため、過去３事業年度に係る繰延部分が受益者に支払われた。付与された金額と実際に支払われた金額との差額のうち、ナティクシスの株価に連動する部分は、株価の変動と相関している。

	2016事業年度の変動報酬のうち繰り延べられた証券または類似する金融商品	2017事業年度の変動報酬のうち繰り延べられた証券または類似する金融商品	2017事業年度の変動報酬のうち繰り延べられた現金	2018事業年度の変動報酬のうち繰り延べられた現金	2020年３月に支払われた2019事業年度分の変動報酬のうち現金	2020年10月に支払われた2019事業年度分の証券に類似する金融商品	合計
ローラン・ミニョン							
2020年に支払われた金額	140,605ユーロ	110,692ユーロ	190,012ユーロ	98,615ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	539,924ユーロ
付与価格（当初価格）	203,163ユーロ	190,012ユーロ	190,012ユーロ	98,615ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	681,802ユーロ
フランソワ・リアイ							
2020年に支払われた金額	147,506ユーロ	72,565ユーロ	124,564ユーロ	111,113ユーロ	174,106ユーロ	151,546ユーロ	781,400ユーロ
付与価格（当初価格）	213,135ユーロ	124,564ユーロ	124,564ユーロ	111,113ユーロ	174,106ユーロ	174,106ユーロ	921,588ユーロ
ニコラ・ナミア							
2020年に支払われた金額	10,313ユーロ	14,950ユーロ	25,667ユーロ	29,017ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	79,947ユーロ
付与価格（当初価格）	14,907ユーロ	25,667ユーロ	25,667ユーロ	29,017ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	95,258ユーロ

表３（AMF）

ナティクシスの非業務執行役員が受領した報酬

2020年５月20日の株主総会で承認された原則に従い、非業務執行役員は、下表に記載される報酬を受領した。

１）ナティクシスにより支払われた報酬

	2020事業年度					2019事業年度
取締役	取締役会		委員会			
(単位：ユーロ)	金額	うち変動報酬	金額	うち変動報酬	付与総額(a)(b)	付与総額(a)(b)
BPCE						
（代表：カトリーヌ・ハルバーシュタット）	44,000(c)	28,000	17,000(c)	11,000	61,000(c)	63,000(c)
ローラン・ミニョン						
（取締役）	22,000(d)	14,000	2,000(d)	2,000	24,000(d)	24,000(d)
ダニエル・ド・ボールペール	22,000	14,000	13,696.72	9,000	35,696.72	20,972.60
ティエリ・カーン						
（2020年６月23日まで任期）	8,681.97	5,600	1,770.49	1,000	10,452.46	29,000
アラン・コンダミナ	22,000	14,000	8,000	6,000	30,000	29,000
ドミニク・デュバン						
（2020年２月６日より任期）	20,257.93	13,066.66	2,000	2,000	22,257.93	N/A
ベルナール・デュピュイ						
（2020年６月23日まで任期）	10,548.64	7,466.67	2,770.49	2,000	13,319.13	26,194.52
ニコール・エトシュゴワンベリー	22,000	14,000	16,000	11,000	38,000	38,000
シルヴィ・ギャルスロン	22,000	14,000	10,000	7,000	32,000	32,000
フィリップ・ウルダン						
（2020年６月23日より任期）	10,730.05	6,533.33	4,549.18	3,500	15,279.23	N/A
アンヌ・ラルー	22,000	14,000	23,000	19,000	45,000	44,000
カトリーヌ・ルブラン						
（2020年６月23日より任期）	9,796.72	5,600	5,049.18	4,000	14,845.90	N/A
フランソワーズ・ルメール						
（2020年２月６日まで任期）	1,742.08	933.33	1,303.28	1,000	3,045.36	32,000
ベルナール・オプティ	22,000	14,000	39,000	19,000	61,000(e)	61,000(e)
カトリーヌ・パリゼ	22,000	14,000	38,000	18,000	60,000	60,000
クリストフ・ピノー	22,000	14,000	17,000	12,000	39,000	37,000
ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール	22,000	14,000	29,000	12,000	51,000(e)	37,630.13(e)
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	22,000	14,000	30,000	13,000	52,000	50,000

(a) 割当額は支払額と一致しており、支払いは同事業年度内に行われる。

(b) 30%または（フランスの非居住者である取締役については）12.8%の源泉徴収税を控除する前の金額。

(c) ローラン・ミニョン氏の取締役としての職務に係る報酬を含む。

(d) Groupe BPCE内で適用される規則に従い、取締役としての職務に関してローラン・ミニョン氏に支払われるべき報酬は、BPCEに直接割り当てられ、支払われる。ローラン・ミニョン氏は、取締役会会長としての職務に関して、総

額300,000ユーロを受領している（上記「① 取締役会会長－2020事業年度に支払われた、および／または2020事業年度に関して付与された各種報酬および手当」を参照のこと。）。

(e) フランスの非居住者である取締役（12.8%の源泉徴収税）。

2）ナティクシスの連結範囲に含まれる企業により支払われた報酬*

取締役	2020事業年度		2019事業年度	
(単位：ユーロ)	付与総額	支払総額	付与総額	支払総額
BPCE	47,100	29,700(a)	37,800	29,100(b)
アラン・コンダミナ	6,000	4,800(c)	4,800	2,400(d)
ベルナール・デュピュイ（2020年６月23日まで任期）	N/A	N/A	N/A	1,800(d)
クリストフ・ピノー	23,100	15,200(c)	15,200	20,500(d)

＊ *ダニエル・ド・ボールペール氏、ニコール・エトシュゴワンベリー氏、シルヴィ・ギャルスロン氏、フィリップ・ウルダン氏およびカトリーヌ・ルブラン氏は、BPCEおよび／またはその子会社からも2020事業年度に係る報酬を受領した。ローラン・ミニョン氏、ティエリ・カーン氏、ベルナール・デュピュイ氏、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏およびフランソワーズ・ルメール氏に対して、BPCEおよび／またはその子会社から支払われた2020事業年度に係る報酬については、BPCEの2020年登録届出書に詳述されている。*

(a) 2019事業年度に係る報酬の一部を含む。

(b) 2018事業年度に係る報酬の一部を含む。

(c) 2019事業年度に係る報酬。

(d) 2018事業年度に係る報酬。

表４（AMF）
当期中に、発行会社およびグループ会社が各業務執行役員に対して付与した新株予約権またはコール・オプション

2020事業年度に付与された新株予約権またはコール・オプションはない。

表５（AMF）
当期中に、各業務執行役員によって行使された新株予約権またはコール・オプション

2020事業年度に行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

表６（AMF）
2020年において各業務執行役員に対して割り当てられた無償株式

株主総会において、発行会社およびすべての当行グループ会社から各執行役に対して付与された無償株式	プランの日付	当期中に付与されたオプションの数	連結財務書類に適用される方法に基づくオプションの価格	権利確定日	譲渡日(b)	業績条件
ローラン・ミニョン	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
フランソワ・リアイ	2020年５月20日	77,783(a)	73,116ユーロ	2024年５月19日	2024年５月19日	有

ニコラ・ナミア	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

(a) ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関して、ナティクシスがフランソワ・リアイ氏に付与したパフォーマンス・シェア。

(b) 2020年８月３日の取締役会の決定により、過去にフランソワ・リアイ氏に付与され、権利確定の過程にある繰延変動報酬のすべての要素について、勤続要件が解除された。その他の権利確定条件は維持された。

表７（AMF）

当期中に、各業務執行役員に対して譲渡可能となった無償株式

業務執行役員の氏名	プランの番号および日付	当期中に譲渡可能となったパフォーマンス・シェアの数[(a)]	権利確定条件
ローラン・ミニョン	2018年４月13日	28,258	(b)
	2017年４月10日	35,894	(b)
	2016年７月28日	37,970	(b)
フランソワ・リアイ	2018年４月13日	18,525	(b)
	2017年４月10日	37,656	(b)
ニコラ・ナミア	2018年４月13日	3,817	(b)
	2017年４月10日	2,633	(b)
合計	**N/A**	**164,753**	**N/A**

(a) 執行役に対して発行される株式の30%は、同人らの退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。

(b) 執行役の報酬の原則については、「(a) 執行役に対する報酬方針－③ 最高経営責任者－年間変動報酬」ならびに「② 最高経営責任者－フランソワ・リアイ氏（2020年１月１日から2020年８月３日まで任期）に対して、2020事業年度に支払われた、および／または2020事業年度に関して付与された各種報酬および手当の総額－パフォーマンス・シェアの無償割当」および「③ 最高経営責任者－ニコラ・ナミア氏（2020年８月４日から2020年12月31日まで任期）に対して、2020事業年度に支払われた、および／または2020事業年度に関して付与された各種報酬および手当の総額－パフォーマンス・シェアの無償割当」を参照のこと。

表８（AMF）

当行グループ（ナティクシス、BPCE、Caisses d'Epargne、Banques Populaires）：付与された株式購入オプションまたは新株予約権の記録

2009年以降、当行により付与された新株予約権またはコール・オプションはない。

表９（AMF）

上位10名の非執行役従業員に対して付与されたストック・オプションまたはコール・オプションおよび行使されたオプション

2020事業年度にナティクシスの従業員により付与されたまたは行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

表10（AMF）

2020年において権利確定の過程にある、または権利確定した各業務執行役員に対する無償株式割当

割り当てられた無償株式の情報	株主総会の日付	取締役会の日付	付与された無償株式の総数 (a)	株式権利確定日	ロックイン期間終了日 (b)	2020年12月31日現在に引受けられた権利確定株式数	失効または解約された新株予約権の累積数	事業年度末現在の残存割当株式数
ローラン・ミニョン(c)	2016年5月24日	2016年7月28日	47,463	2020年7月28日	2020年7月28日	37,970	9,493	0
ローラン・ミニョン	2016年5月24日	2017年4月10日	35,894 (e)	2020年3月1日	2020年10月1日	35,894	-	0
ローラン・ミニョン	2016年5月24日	2017年5月23日	29,911	2021年5月23日	2021年5月23日	-	-	29,911
ローラン・ミニョン	2016年5月24日	2018年4月13日	28,258 (e)	2020年3月1日	2020年10月1日	28,258	-	0
ローラン・ミニョン	2016年5月24日	2018年4月13日	56,517 (e)	2021年3月1日	2021年10月1日	-	-	56,517
ローラン・ミニョン	2016年5月24日	2018年5月23日	11,661	2022年5月23日	2022年5月23日	-	-	11,661
ローラン・ミニョン	2016年5月24日	2019年4月12日	10,172 (e)	2021年3月1日	2021年10月1日	-	-	10,172
ローラン・ミニョン	2016年5月24日	2019年4月12日	20,345 (e)	2022年3月1日	2022年10月1日	-	-	20,345
フランソワ・リアイ(d)	2016年5月24日	2017年4月10日	37,656 (e)	2020年3月1日	2020年10月1日	37,656	-	0
フランソワ・リアイ	2016年5月24日	2017年5月23日	7,399	2021年5月23日	2021年5月23日	-	-	7,399
フランソワ・リアイ	2016年5月24日	2018年4月13日	18,525 (e)	2020年3月1日	2020年10月1日	18,525	-	0
フランソワ・リアイ	2016年5月24日	2018年4月13日	37,050 (e)	2021年3月1日	2021年10月1日	-	-	37,050
フランソワ・リアイ	2016年5月24日	2018年8月2日	13,605	2022年5月23日	2022年5月23日	-	-	13,605
フランソワ・リアイ	2016年5月24日	2019年5月28日	31,708	2023年5月28日	2023年5月28日	-	-	31,708
フランソワ・リアイ	2016年5月24日	2019年4月12日	11,461 (e)	2021年3月1日	2021年10月1日	-	-	11,461
フランソワ・リアイ	2016年5月24日	2019年4月12日	22,924 (e)	2022年3月1日	2022年10月1日	-	-	22,924
フランソワ・リアイ	2016年5月24日	2020年5月20日	77,783 (e)	2024年5月19日	2024年5月19日	-	-	77,783
ニコラ・ナミア	2016年5月24日	2017年4月10日	2,633 (e)	2020年3月1日	2020年10月1日	2,633	-	0
ニコラ・ナミア	2016年5月24日	2018年4月13日	3,817 (e)	2020年3月1日	2020年10月1日	3,817	-	0
ニコラ・ナミア	2016年5月24日	2018年4月13日	7,634 (e)	2021年3月1日	2021年10月1日	-	-	7,634

ニコラ・ナミア	2016年 5月24日	2018年 5月23日	2,125	2022年 5月23日	2022年 5月22日	-	-	2,125
ニコラ・ナミア	2016年 5月24日	2019年 4月12日	2,993(e)	2021年 3月1日	2021年 10月1日	-	-	2,993
ニコラ・ナミア	2016年 5月24日	2019年 4月12日	5,986(e)	2022年 3月1日	2022年 10月1日	-	-	5,986

(a) 2016事業年度から2020事業年度に割り当てられたすべての株式は、業績条件の対象となる。

(b) 執行役に割り当てられる株式に対するロックイン義務は、2020年5月20日よりも前に行われた割当については、執行役の任期満了までに交付される株式の30%であり、2020年5月20日以降は、当該株式の100%に適用される。

(c) ローラン・ミニョン氏については、2020事業年度以前に、以下の無償株式が付与され、権利確定した。

－2013年11月6日の取締役会において90株（2016年3月1日に取得）

－2014年7月31日の取締役会において31,955株（2018年8月1日に取得）

－2015年2月18日の取締役会において27,321株（2019年2月18日に取得）

－2016年7月28日の取締役会において28,755株（2018年3月1日に取得）

－2016年7月28日の取締役会において57,510株（2019年3月1日に取得）

－2017年4月10日の取締役会において17,947株（2019年3月1日に取得）

これらの株式の30%が、同氏の任期満了まで、ロックイン義務の対象となる。ただし、2013年に割り当てられた90株については、同氏の任期満了まで、権利確定したすべての株式にロックイン義務が適用される。

(d) 2020年8月3日の取締役会の決定により、過去にフランソワ・リアイ氏に付与され、権利確定の過程にある繰延変動報酬のすべての要素について、勤続要件が解除された。その他の権利確定条件は維持された。

(e) 過年度に係る年間変動報酬の繰延分の一部として割り当てられた株式。

表11（AMF）

業務執行役員の状況

2020事業年度	雇用契約		補完年金制度		任期満了もしくは異動に伴い支払われるべきもしくは支払われるであろう報酬または手当[a]		競業避止条項に係る報酬[a]	
業務執行役員	有	無	有	無	有	無	有	無
ローラン・ミニョン、 取締役会会長 任期開始日：2018年6月1日 任期満了日：2023年5月開催の株主総会後		○		○		○		○
フランソワ・リアイ、 最高経営責任者 任期開始日：2018年6月1日 任期満了日：2020年8月3日		○	○[b]		○		○	
ニコラ・ナミア、 最高経営責任者 任期開始日：2020年8月4日 任期満了日：2024年5月開催の株主総会後		○		○	○		○	

(a) 「(a) 執行役に対する報酬方針－③ 最高経営責任者－退職金」および「競業避止補償」を参照のこと。

(b) その他のスタッフと同様、最高経営責任者は、強制加入年金制度の適用を受けている。フランソワ・リアイ氏は、フランス一般税法第39条または第83条に記載される、補完年金制度のような制度の適用を受けていない。さらに、フランソワ・リアイ氏は、Groupe BPCEが実施した「第82条」タイプの生命保険契約（フランス一般税法を参照のこと。）に対する支払いを行った。当該制度においては、ナティクシスではなく、最高経営責任者が出資を行い、フランソワ・リアイ氏は2020年に69,391ユーロを支払った。

⑥ 2020年12月31日に終了した事業年度に関してナティクシスの最高経営責任者に支払われるべきまたは付与された報酬の内訳

2020事業年度に関して各業務執行役員に支払われるべきまたは付与された報酬の内訳は、ナティクシスの株主総会に提出され承認を得なければならない。ナティクシスの場合、かかる勧告は、取締役会会長であるローラン・ミニョン氏ならびに最高経営責任者であるフランソワ・リアイ氏（2020年１月１日から2020年８月３日まで）およびニコラ・ナミア氏（2020年８月4日から2020年12月31日まで）の報酬に関連する。

関連する報酬の内訳

- 固定報酬
- 年間変動報酬（うち繰延分）
- 複数年変動報酬
- 特別報酬
- ストック・オプション／無償株式およびその他の長期報酬の付与
- 契約金
- 契約終了手当、退職金／競業避止手当
- 補完年金制度
- 役員報酬
- 現物給付

株主総会の承認の対象となるまたは当該株主総会で承認された、終了した事業年度に関して支払われるべきまたは付与された報酬の内訳	金額	コメント
固定報酬	フランソワ・リアイ氏： 473,118ユーロ ニコラ・ナミア氏： 330,159ユーロ	2020事業年度の最高経営責任者の固定報酬は、年間総額800,000ユーロであり、フランソワ・リアイ氏については473,118ユーロ、ニコラ・ナミア氏については330,159ユーロとなった。

2020年に係る年間変動報酬	フランソワ・リアイ氏：- ニコラ・ナミア氏：190,581ユーロ	ニコラ・ナミア氏の年間変動報酬目標は、同氏の固定報酬の100%（フランソワ・リアイ氏は120%）であり、変動幅は当該目標の０%から156.75%（つまり、最大で固定報酬の156.75%）に設定された。ニコラ・ナミア氏の変動報酬目標は、年間800,000ユーロであり、2020事業年度については333,333ユーロ（任期に応じ比例配分）となった。 2020事業年度について策定された目標は、以下のとおりである。 ・量的目標（70%）。そのうち25%は、Groupe BPCEの財務実績に基づいており（純収益（4.2%）、純利益（グループ持分）（12.5%）および費用収益比率（8.3%））、45%はナティクシスの財務実績に基づいている（純収益（11.25%）、純利益（グループ持分）（11.25%）、費用収益比率（11.25%）およびROTE（有形株主資本利益率）（11.25%））。 ・個別の戦略目標（30%）。新たな戦略計画の策定ならびにCEおよびBPのネットワークへの分配の強化に関連する10%を含む。その他４つの戦略目標は、規制に従った監督および統制の監視（リスク選好枠組の実施および閾値超過の是正措置の開始を含む。）、ナティクシスの転換および企業文化イニシアチブの進展、CSRイニシアチブにおける主要なプレーヤーとしてのナティクシスの地位の向上ならびに予測能力、決断力、遂行された組織活性化能力および執行役員を管理する能力を考慮して評価される経営者の業績に関連しており、それぞれ５%の比重が割り当てられる。 取締役会は、2020年に定められた基準に関して業績の水準を評価し、報酬委員会の意見を受けた後に、ニコラ・ナミア氏に対して、総額190,581ユーロを割り当てることを決定した。 ・BPCEの量的基準に関連：40,581ユーロすなわち年間変動報酬目標の48.70% ・ナティクシスの量的基準に関連：30,000ユーロすなわち年間変動報酬目標の20.00% ・戦略的基準に関連：120,000ユーロすなわち目標の120.00% 一部は2021年に支払われ、そのうち50%（すなわち98,538ユーロ）はナティクシスの株価に連動する。残りは３年間にわたって繰り延べられ、そのうち50%（すなわち92,043ユーロ）はナティクシスの株価に連動する。この繰り延べられた金額は、2022年（100%現金による支払い）、2023年（50%は現金による支払い、50%はナティクシスの株価に連動）および2024年（100%ナティクシスの株価に連動）に３分の１ずつ支払われる（ただし、勤続要件およ

		び業績の条件を満たすものとする。）。2020年の年間変動報酬に係る支払いは、2021年５月28日の株主総会における投票の後に初めて実施されることに留意されたい。さらに、取締役会は、フランソワ・リアイ氏に対し、2020事業年度に係る年間変動報酬を付与しないことを決定した。
複数年変動報酬	０株	2020年においてフランソワ・リアイ氏およびニコラ・ナミア氏に対する複数年変動報酬の支払いは行われなかった。
特別報酬	０株	2020年においてフランソワ・リアイ氏およびニコラ・ナミア氏に対する特別報酬の支払いは行われなかった。

ストック・オプション／パフォーマンス・シェアのおよびその他の長期報酬の付与	フランソワ・リアイ氏に対する付与： 77,783株のパフォーマンス・シェア ニコラ・ナミア氏に対する付与： ０株のパフォーマンス・シェア	・2020事業年度においてフランソワ・リアイ氏またはニコラ・ナミア氏に対するストック・オプションの付与は行われなかった。 ・ナティクシスの2020年上級経営委員会委員向け長期奨励制度（LTIP CDG）の一環としての最高経営責任者のパフォーマンス・シェアの受給資格に係る原則に従い、ナティクシスの取締役会は、2020年５月20日の会議において、フランソワ・リアイ氏に対して、77,783株のパフォーマンス・シェアを割り当てた。これにより、フランソワ・リアイ氏は、その業績条件の達成に応じて、最大93,339株（つまり、割当日における資本金の最大0.00246%）を取得し得る。この割当は、フランソワ・リアイ氏の年間固定報酬総額の20%に相当する。 ・これらの株式の権利確定は、ナティクシスの株式の相対的な総株主利益（TSR）およびCSR目標の達成の両方に基づくGroupe BPCEへの勤続要件および業績条件を満たすことを条件としている。2020年８月３日の取締役会の決定により、過去にフランソワ・リアイ氏に付与され、権利確定の過程にある繰延変動報酬のすべての要素について、勤続要件が解除された。その他の権利確定条件は維持された。 ・ユーロ・ストックス銀行指数に対するナティクシスの株式の年間パフォーマンスは、当該制度が適用される４年間（すなわち、2020事業年度、2021事業年度、2022事業年度および2023事業年度）にわたって、割当株式の25%をそれぞれ占める各年次トランシェにつき、毎年比較される。ユーロ・ストックス銀行指数の平均TSRと比較したナティクシスのTSRの相対的パフォーマンスに基づき、各年次トランシェには以下の比率が適用される。 ・90%未満のパフォーマンス：年次トランシェから割り当てられた株式は権利確定しない。 ・90%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の80%が権利確定する。 ・100%のパフォーマンス：年次トランシェの株式の100%が権利確定する。 ・120%以上のパフォーマンス：年次トランシェの株式の110%が権利確定する。 当該比率は、各パフォーマンス・カテゴリー間で直線的に変動する。 ・CSR目標は、非金融格付機関により評価された、４年間の権利確定期間におけるナティクシスのCSRのパフォーマンスの変動に基づいている。権利確定プロセスには各格付機関のCSR評価に相当する評価基準が含まれ、過去２年間においてその

		要件は引き上げられている。４年間の権利確定期間の終了時に、総合的な年次格付の平均によって、TSRの条件を適用して取得した株式数に対する追加の株式数の割合が決定される。TSR基準およびCSR基準のパフォーマンスが平均を上回った場合も、絶対的な権利確定の上限は120%とする。
ヘッジの禁止		最高経営責任者は、変動報酬の繰延部分の権利確定期間および制限期間の両方において、ヘッジまたは保険手段の使用を禁止されている。
競業避止手当	フランソワ・リアイ氏： 400,000ユーロの競業避止手当 ニコラ・ナミア氏： N/A	フランソワ・リアイ氏の退任に伴い、2020年８月３日の取締役会において、固定報酬の６ヶ月分に相当する400,000ユーロの競業避止補償を支払うことが決定された。当該補償は６ヶ月間にわたって分割して支払われる。
退職金	フランソワ・リアイ氏： *コメントを参照のこと。* ニコラ・ナミア氏： N/A	2021年２月11日、取締役会は、フランソワ・リアイ氏の退任に伴う財政状況の見直しを受け、報酬委員会の勧告を採択した。その結果、取締役会は、フランソワ・リアイ氏に対する退職金の支払いが不正であったと指摘し、フランソワ・リアイ氏に対し、当該退職金の返済を求めることを決定した。 この決定は、ナティクシスの発展（特にCOVID危機の関連）におけるフランソワ・リアイ氏の役割を疑問視するものではなく、原則として退職金の支払いを正当化するものであったことに留意されたい。
補完年金制度	フランソワ・リアイ氏： Groupe BPCEの「第82条」制度	その他のスタッフと同様、最高経営責任者は、強制加入年金制度の適用を受けている。同人は、フランス一般税法第39条または第83条に記載される補完年金制度のような制度の適用を受けていない。さらに、フランソワ・リアイ氏は、Groupe BPCEが実施した「第82条」タイプの生命保険契約（フランス一般税法を参照のこと。）に対する支払いを行った。当該契約の保険料は、ナティクシスではなく、最高経営責任者によって支払われた。2020年、フランソワ・リアイ氏は自身の契約につき69,391ユーロを支払った。
役員報酬	-	2020年においてフランソワ・リアイ氏およびニコラ・ナミア氏に対する、2020事業年度におけるGroupe BPCEの取締役としての職務に係る報酬の支払いは行われなかった。

現物給付	フランソワ・リアイ氏： 1,625ユーロ ニコラ・ナミア氏： 670ユーロおよび 3,710ユーロ	フランソワ・リアイ氏およびニコラ・ナミア氏は、ナティクシスの従業員に適用されるものと同様の条件に基づき、家族補助手当を受領する。 ニコラ・ナミア氏の社用車に係る現物給付は3,710ユーロである。
保険制度／個人保護保険		最高経営責任者は、健康および個人保護補償に関して、ナティクシスの従業員が受領するものと同様の保険料を受領している。

（２）【役員の状況】

(a) 取締役（本書提出日現在）

男性の数：９名、女性の数：７名（女性の比率44%）

氏名	当行内での 主な役職	社外での 主な役職	略歴
ローラン・ミニョン 生年月日：1963年12月28日 国籍：フランス ナティクシス株式持分： 344,490株	**取締役会会長** 初就任：2018年６月１日開催の取締役会、2019年５月28日開催の株主総会で承認 任期満了日：2023年開催の株主総会(d) **戦略委員会委員** 初就任：2018年６月１日開催の取締役会	BPCEの業務執行役員会会長 パリ・セデックス13、75201、ピエール・マンデス－フランス通り50番地	ローラン・ミニョン氏は、2018年６月１日からBPCEの業務執行役員会会長およびナティクシスの取締役会会長を務めている。 HECおよびStanford Executive Programの卒業生として、ローラン・ミニョン氏は、Banque Indosuezで10年超勤務し、取引フロアからコーポレート・バンキングまで様々な役職に就いた。 1996年に、同氏は、ロンドンのSchroedersに入社し、その後1997年にはAGFの財務部門責任者となった。同氏は、1998年に、エグゼクティブ委員会の役員に任命され、その後2002年に、Banque AGF、AGF Asset ManagementおよびAGF Immobilierの副最高経営責任者に就任した。同氏は、2003年に、生活および金融サービス部門ならびに信用保険部門を担当する最高経営責任者となり、2006年にエグゼクティブ委員会の会長に就任した。2007年９月から2009年５月まで、同氏は、Oddo et Cieと同時にPhilippe Oddoの副マネージャーを務めた。 ローラン・ミニョン氏は、2009年から2018年までナティクシスの最高経営責任者を務めていた。同氏は、2013年８月６日からBPCEの業務執行役員会の構成員を務めている。

BPCE **ナティクシス株式持分：** **2,227,221,174株**	**取締役** **常任代表者：カトリーヌ・ハルバーシュタット氏** **生年月日：1958年10月９日** **初就任：2009年８月25日開催の取締役会で選任、2010年５月27日開催の株主総会で承認** **任期満了日：2023年開催の株主総会**[(d)] **監査委員会委員** **初就任：2017年12月21日開催の取締役会（2018年１月１日付で有効）** **リスク委員会委員** **初就任：2017年12月21日開催の取締役会（2018年１月１日付で有効）** **戦略委員会委員** **初就任：2017年12月21日開催の取締役会（2018年１月１日付で有効）**	**ファイナンス・ソリューションおよび専門部門担当のBPCE業務執行役員** **パリ・セデックス13、75201、ピエール・マンデス－フランス通り50番地**	**カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、2021年４月からファイナンス・ソリューションおよび専門部門担当のBPCE業務執行役員を務めている。** **カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、クレルモン・フェランにあるÉcole Supérieure de Commerceの会計学の大学院の学位ならびに経営管理学および財務学の大学院の学位を有している。1982年に、同氏はBanque Populaire du Massif Centralに入社して人事部長を務め、その後最高財務責任者、業務最高責任者となり、2000年現在、副最高経営責任者を務めた。2008年には、同氏はNatixis Factorの最高経営責任者となり、2010年９月１日から2016年３月25日までカトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、Banque Populaire du Massif Centralで最高経営責任者を務めた。2016年１月１日から2018年10月31日まで、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は人事、内部コミュニケーションおよびBPCEの会社秘書室担当のBPCE業務執行役員を担った。** **2016年11月１日から2021年３月末まで、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、人事担当のBPCE業務執行役員を担っている。**

ダニエル・ド・ボールペール **生年月日：1950年９月23日** **国籍：フランス** **ナティクシス株式持分：** **1,000株**	**取締役** **初就任：2019年５月28日開催の株主総会** **任期満了日：2023年開催の株主総会**(d) **指名委員会委員** **初就任：2019年５月28日開催の取締役会** **監査委員会委員** **初就任：2020年２月６日開催の取締役会** **戦略委員会委員** **初就任：2019年５月28日開催の取締役会**	Société Locale d'Épargne Paris Ouestの会長 **パリ・セデックス13、75633、CS 91344、ヌーヴ・トルビアック通り26-28番地**	**ダニエル・ド・ボールペール氏は、2015年４月、Caisse d'Epargne Ile-de-Franceの運営および監査役会の役員となり、2017年４月から2021年４月まで会長を務めている。** **ESC Rouenの卒業生であり、公認会計士兼公認監査人であるダニエル・ド・ボールペール氏は、1978年、監査法人のデロイトでキャリアを開始し、1985年にパートナーに就任、その後、1995年に当監査法人を退職した。1996年から、同氏は、International Audit Companyに勤務し、2005年に当事務所の会長となり、その後、会計事務所のGEA Conseilに入所し、同年に当会計事務所の共同マネージャーになった。同氏は、2010年から2018年６月まで監査法人のGEA Financesの共同マネージャーに任命された。ダニエル・ド・ボールペール氏は、2009年から2012年までSociété Locale d'Epargne PME Professionnelsの会長を務め、その後2013年から2014年までLocale Épargne Économie Sociale et d'Entrepriseの取締役を務めた。2015年、同氏は、Société Locale d'Épargne Paris Ouestの会長に任命された。**

ドミニク・ガルニエ 生年月日：1961年６月20日 国籍：フランス ナティクシス株式持分： 6,443株	**取締役** 初就任：2021年５月28日開催の取締役会で選任（2021年５月29日付で有効） 任期満了日：2024年開催の株主総会[(a)] **報酬委員会委員** 初就任：2021年５月28日開催の取締役会（2021年５月29日付で有効） **戦略委員会委員** 初就任：2021年５月28日開催の取締役会（2021年５月29日付で有効）	Banque Populaire Alsace Lorraine Champagneの最高経営責任者 メッス、57000、フランソワ・ド・キュレル通り３番地	ドミニク・ガルニエ氏は、2021年５月20日より、Banque Populaire Alsace Lorraine Champagneの最高経営責任者を務めている。 同氏は、ESSCA School（金融専攻）を卒業し、Banques Populairesの銀行上級課程（*Cycle d'Etudes Supérieures*）およびBanques Populairesの経営開発センター（*Centre de Perfectionnement au Management*）の修了証書を有しており、1983年から2009年まで、Banques Populairesにおいて様々な役職に就いた。2010年、同氏は、Banque Populaire Grand Ouestの最高経営責任者となり、2011年から2018年までBanque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者を務めた。2018年12月、同氏は、BPCEの上級経営委員会委員に任命された（ファクタリング、保証、リース、消費者信用および証券業務の統合プロジェクトの管理担当となり、その後ファイナンス・ソリューションおよび専門部門（SEF）担当となった。）。同氏は、現在、Banque Populaire Alsace Lorraine Champagneの最高経営責任者およびナティクシスの取締役会役員である。

ドミニク・デュバン **生年月日：1958年10月３日** **国籍：フランス** **ナティクシス株式持分：1,616株**	**取締役** **初就任：2020年２月６日開催の取締役会で選任、2020年５月20日開催の株主総会で承認** **任期満了日：2022年開催の株主総会**(c) **戦略委員会委員** **初就任：2020年２月６日開催の取締役会** **CSR委員会委員** **初就任：2020年12月17日開催の取締役会（2021年１月１日付で有効）**	Caisse d'Epargne Grand Est Europeの運営および監査役会の会長 **ストラスブール、67100、ライン通り１番地**	**ドミニク・デュバン氏は、2018年５月28日より、**Caisse d'Epargne Grand Est Europeの運営および監査役会の会長を務めている。 National School of Public Works of the State（ENTPE）を卒業し、コーポレート・アドミニストレーションの大学院の学位を有するドミニク・デュバン氏は、departmental infrastructure directorateにおいてエンジニアとしてキャリアを開始し、その後フランスのムルトエモーゼル県のジェネラルカウンセルに所属、1989年に都市計画の半官半民企業であるSoloremに入社した。1991年、同氏は新規建築工事マネージャーとしてBatigèreグループに加わった。賃貸管理担当として５年間務めた後、1997年、同氏はBatigère Nancyの取締役となった。2001年、同氏はBatigèreグループの取締役会に任命され、2002年から2014年まで取締役会会長、その後2014年６月から2018年６月まで監査役会会長を務めた。2016年、同氏はSociété Locale d'Épargne Meurthe-et-Moselleの取締役に任命された。2018年、同氏はBanque BCP Luxembourgの監査役会の役員となった。

ニコール・エトシュゴワンベリー **生年月日：1956年12月17日** **国籍：フランス** **ナティクシス株式持分：** **1,112株**	**取締役** **初就任：2018年12月20日開催の取締役会で選任、2019年５月28日開催の株主総会で承認** **任期満了日：2024年開催の株主総会**[(a)] **指名委員会委員** **初就任：2018年12月20日開催の取締役会** **リスク委員会委員** **初就任：2018年12月20日開催の取締役会** **戦略委員会委員** **初就任：2018年12月20日開催の取締役会**	Caisse d'Epargne Loire-Centreの業務執行役員会会長 サン・ジャン・ド・ラ・ルエル、45146、CS 10620、メゾン・ルージュ通り12番地	2009年８月１日以降、ニコール・エトシュゴワンベリー氏は、Caisse d'Epargne Loire-Centreの業務執行役員会会長である。 ニコール・エトシュゴワンベリー氏は、情報テクノロジーの博士号を有し、Banque Courtoisの情報システムでキャリアを開始、その後、Fédération du Crédit Mutuel Midi Atlantiqueに勤務した。同氏はその後、Caisse Régionale du Crédit Agricole Mutuel de Toulouseに入社し、開発および市場の管理職に就いた。2001年、ニコール・エトシュゴワンベリー氏は、Caisse d'Epargne de Midi Pyrénéesに入社し、銀行のIT移行および銀行業務を監督した。2005年から2008年、ニコール・エトシュゴワンベリー氏は、有価証券勘定管理および金融商品の保管に特化した旧Caisses d'Epargneの子会社、Gestitresの最高経営責任者を務めた。2008年、同氏は、Caisse d'EpargneグループのITプロジェクト管理を担当する、GIE GCE Business Servicesの業務執行役員会会長となった。

シルヴィ・ギャルスロン 生年月日：1965年４月14日 国籍：フランス ナティクシス株式持分： 1,000株	**取締役** 初就任：2016年２月10日開催の取締役会で選任、2016年５月24日開催の株主総会で承認 任期満了日：2024年開催の株主総会[(a)] **監査委員会委員** 初就任：2016年２月10日開催の取締役会 **戦略委員会委員** 初就任：2016年２月10日開催の取締役会 **CSR委員会委員** 初就任：2020年12月17日開催の取締役会（2021年１月１日付で有効）	Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者 ボルドー・セデックス、33100、ケリー通り10番地	2021年４月１日から、シルヴィ・ギャルスロン氏は、Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者を務めている。 SKEMAビジネススクール（ニース）の卒業生であるシルヴィ・ギャルスロン氏は、1987年にBanque Populaireグループの内部監査部門に入社した。同氏は、1994年にSBEの会社秘書役になり、その後2000年にBREDの財務部門に入社した。2003年に同氏はナティクシスに入社し、最初は第三者資産運用部門に入り、その後情報システムおよびロジスティクス部門に入った。2006年に同氏はM.A. Banqueの最高経営責任者に選任され、2010年には業務執行役員会会長に選任された。シルヴィ・ギャルスロン氏は、2013年４月に財務、リスクおよび子会社を担当する最高経営責任者代理としてCASDEN Banque Populaireに入社した。 2015年５月から2021年３月まで、シルヴィ・ギャルスロン氏はCASDEN Banque Populaireの最高経営責任者を務めた。
フィリップ・ウルダン 生年月日：1956年６月19日 国籍：フランス ナティクシス株式持分： 1,000株	**取締役** 初就任：2020年６月23日開催の取締役会で選任、2021年５月28日開催の株主総会で承認 任期満了日：2022年開催の株主総会[(c)] **指名委員会委員** 初就任：2020年６月23日開催の取締役会 **戦略委員会委員** 初就任：2020年６月23日開催の取締役会	Banque Populaire du Nordの取締役会会長 マルク・アン・バルール、59700、レピュブリック通り847番地	Groupe BPCE内において、フィリップ・ウルダン氏は、2016年10月16日よりBanque Populaire du Nordの取締役会会長を務めている。同氏はまた、2018年よりBPCE Financementの取締役を務めている。 リールのIAEビジネススクールの大学院学位を取得後、フィリップ・ウルダン氏は、1979年からFrance Rail Publicitéにおいて営業としてそのキャリアを開始した後、同社の地域統括責任者に就任した。 同氏は1983年に広告出版社Epureに営業部長として入社し、1986年にはフランス産業省の特別顧問に任命され、観光庁の副大臣の補佐を務めた。同氏は1988年から1994年にかけて、印刷グループTechniphotoに営業部長として在籍した。そして1994年から2018年にかけてSAS Investissement et actionsの会長を務めた。

カトリーヌ・ルブラン 生年月日：1955年２月11日 国籍：フランス ナティクシス株式持分： 1,000株	**取締役** 初就任：2020年６月23日開催の取締役会で選任、2021年５月28日開催の株主総会で承認 任期満了日：2025年開催の株主総会(b) **報酬委員会委員** 初就任：2020年６月23日開催の取締役会 **戦略委員会委員** 初就任：2020年６月23日開催の取締役会	Banque Populaire Grand Ouestの取締役会会長 サン・グレゴワール セデックス、35768、ブティエール通り15番地	Groupe BPCE内において、カトリーヌ・ルブラン氏は、2019年５月21日よりBanque Populaire Grand Ouestの取締役会会長を務めている。同氏はまた、2016年から2020年までBPCE Factorの取締役を務めている。 Université Paris XIの卒業生で、法学の博士号保有者であるカトリーヌ・ルブラン氏は、1980年にFédération Nationale de la Mutualité Françaiseの法律顧問としてそのキャリアを開始し、1982年にはCentre National sur les Droits de la Femmeの上級顧問を務めた。 1983年より同氏はパリ商工会議所に在籍した。同氏は、財務部長および人事部長（1990年から1999年）ならびに開発部長（1999年から2000年）などの様々な役職に就いた。 2001年、同氏はESSCA経営管理大学院に教育および研究部長として勤務した。同氏はその後、2006年にESSCAの副学部長に任命され、2007年から2018年11月まで学部長を務めた。

アンヌ・ラルー 生年月日：1963年12月６日 国籍：フランス ナティクシス株式持分： 1,000株	**独立取締役** 初就任：2015年２月18日開催の取締役会で選任、2015年５月19日開催の株主総会で承認 任期満了日：2022年開催の株主総会(c) **報酬委員会委員** 初就任：2015年２月18日開催の取締役会 **指名委員会委員** 初就任：2015年２月18日開催の取締役会 **戦略委員会議長** 初就任：2015年２月18日開催の取締役会 **CSR委員会委員議長** 初就任：2020年12月17日開催の取締役会（2021年１月１日付で有効）	Web School Factoryの学長およびマネージング・ディレクターならびにInnovation Factoryのマネージング・ディレクター パリ、75013、ナショナル通り59番地	アンヌ・ラルー氏は2012年からWeb School Factoryの学長を務め、2013年からInnovation Factoryの会長を務めている。 アンヌ・ラルー氏は、I'École Supérieure des Sciences Économiques et Commerciales（ESSEC）の卒業生である。同氏は、マネージャーとしてキャリアを開始し、その後パリのHavasで顧客開拓・開発部門長に任命されるまで、ロンドン、続いてパリのLazardでM&A部門のアシスタント・ディレクターを務めた。同氏は、Rothschild & Cieにマネージング・ディレクターとして入社するまで、Havas Édition Électroniqueの会長および最高経営責任者であった。 同氏は、2002年にNexityに入社し、2006年にNexity-Franchisesの最高経営責任者に任命されるまで、事務総長および開発担当取締役の役職を務め、2011年まで販売部門の最高経営責任者代理を務めた。

ベルナール・オプティ 生年月日：1956年８月５日 国籍：フランス ナティクシス株式持分： 1,000株	**独立取締役** 初就任：2009年11月12日開催の取締役会で選任、2010年５月27日開催の株主総会で承認 任期満了日：2022年開催の株主総会(c) **監査委員会委員** 初就任：2009年12月17日開催の取締役会 **リスク委員会議長** 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 **戦略委員会委員** 初就任：2011年11月５日開催の取締役会 **CSR委員会委員** 初就任：2020年12月17日開催の取締役会（2021年１月１日付で有効）	Centaurus Capital Limitedの会長 W1K5JH、ロンドン、デイビーズ通り53番地	ベルナール・オプティ氏は、2000年にロンドンで同氏が設立したヘッジファンドグループ、Centaurus Capitalの会長である。 École Polytechniqueの学位を有する同氏は、1979年から2000年の間に、初めはパリで、その後はニューヨークで、そして最終的にロンドンでParibasでのキャリアを築いてきた。 財務管理部門の副役員（1980年から1987年）として、ベルナール・オプティ氏は、Paribas North Americaに入社し、初めにリスク裁定取引トレーダー（1987から1990年）を、そしてその後はリスク裁定取引部門のグローバルヘッド（1990年から1995年）を務めた。1995年、リスク裁定取引部門を率いたまま、同氏は、株式デリバティブ部門のグローバルヘッド（1995年から2000年）となるため、ロンドンへ移った。
カトリーヌ・パリゼ 生年月日：1953年８月22日 国籍：フランス ナティクシス株式持分： 1,000株	**独立取締役** 初就任：2016年12月14日開催の取締役会で選任、2017年５月23日開催の株主総会で承認 任期満了日：2023年開催の株主総会(d) **監査委員会議長** 初就任：2016年12月14日開催の取締役会 **リスク委員会委員** 初就任：2016年12月14日開催の取締役会 **戦略委員会委員** 初就任：2016年12月14日開催の取締役会	退職 パリ、75015、ジヌー通り19番地	Université IX Paris Dauphineの経営学の学位を有するカトリーヌ・パリゼ氏は、監査およびアドバイザリーについて35年の経験を有し、1990年から2015年までPricewaterhouseCoopersのパートナーであり、AXA、Sanofi、Crédit Agricole、Caisses des Dépôts、Compagnie des Alpes and Generali Franceの世界規模の監査の責任を有するパートナーであった。同氏はまた、７年間、PwCの取締役会役員であり、保険および銀行部門を担当するパートナーであった。2016年２月17日から2017年９月13日まで、カトリーヌ・パリゼ氏はEurodisneyの監査役会役員であった。同氏は、2020年３月11日より、Generali VieおよびGenerali IAの取締役会役員である。

クリストフ・ピノー **生年月日：1961年11月26日** **国籍：フランス** **ナティクシス株式持分：** **1,093株**	**取締役** **初就任：2018年12月20日開催の取締役会で選任、2019年５月28日開催の株主総会で承認** **任期満了日：2025年開催の株主総会**(b) **リスク委員会委員** **初就任：2018年12月20日開催の取締役会** **報酬委員会委員** **初就任：2018年12月20日開催の取締役会** **戦略委員会委員** **初就任：2018年12月20日開催の取締役会**	Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireの業務執行役員会会長 **オルヴォー・セデックス、44703、ラ・ジュネス通り15番地**	**クリストフ・ピノー氏は、2018年４月27日以降、Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireの業務執行役員会会長である。** **ISC Paris Business School、ITB（Institut Technique Bancaire）およびICG IFG （Institut Français de Gestion）を卒業したクリストフ・ピノー氏は、1984年、Banque Populaire Anjou-Vendéeでキャリアを開始し、その後、Crédit Agricole Mayenneおよび Crédit Mutuel Anjouへ転職した。2002年、同氏は、Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireにネットワーク部長として入社し、その後、開発担当の業務執行役員会の構成員となった。その後、同氏は、2007年に、Crédit Foncierに開発担当の副マネージング・ディレクターとして入社した。2013年から2018年まで、同氏は、Caisse d'Epargne Côte d'Azurの執行役員会会長であった。**

ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグトール 生年月日：1955年２月20日 国籍：フランス ナティクシス株式持分： 1,000株	**独立取締役** 初就任：2019年４月４日開催の取締役会で選任、2019年５月28日開催の株主総会で承認 任期満了日：2025年開催の株主総会(b) **指名委員会議長** 初就任：2019年４月４日開催の取締役会 **報酬委員会委員** 初就任：2019年４月４日開催の取締役会 **戦略委員会委員** 初就任：2019年４月４日開催の取締役会	Transoceanの取締役会役員 スイス、ヴェルニエ、ブランドネ通り10番地	ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグトール氏は、2020年５月７日よりTransoceanの取締役会役員である。 会社法のDEA（上級学位）および国際法のDEA（上級学位）を有する弁護士として研修を行ったダイアン・ドゥ・サン・ヴィグトール氏は、1977年に弁護士としてのキャリアを開始し、その後1987年にThalesに法律顧問として入社した。1988年から1993年まで、同氏は、General Electricの保健部門、その後フランスおよび米国において国際的な法務顧問およびアソシエイトであった。 1993年、同氏は、Honeywell Internationalに入社し、フランスおよびベルギーの様々な部門において主席法務役員および副会長として10年間勤務した。 2004年から2006年、同氏は、フランスのEADS（Airbus）の上級副会長および主席法務役員であった。 同氏は、2007年から2020年３月31日までABBの事務総長を務め、2007年から2019年11月１日までABBの首席法務役員およびエグゼクティブ委員会の委員を務めた。同氏は、2019年11月から2020年７月までABB India Ltdの取締役会役員であり、2019年５月から2020年４月までAltran Technologiesの取締役会役員であった。

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ 生年月日：1950年８月22日 国籍：フランス ナティクシス株式持分： 1,000株	**独立取締役** 初就任：2013年７月31日開催の株主総会 任期満了日：2025年開催の株主総会(b) **報酬委員会議長** 初就任：2013年８月６日開催の取締役会 **指名委員会委員** 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 **戦略委員会委員** 初就任：2013年８月６日開催の取締役会	Groupe M6の業務執行役員会会長 ヌイイ・シュル・セーヌ・セデックス、92575、シャルル・ド・ゴール通り89番地	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、2000年５月からGroupe M6の業務執行役員会会長である。 Sciences Po Bordeauxの卒業生であり、公法のDES（大学院の学位）を有するニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、1975年に、ノルベール・セガール内閣の外国貿易大臣としてキャリアを開始し、その後フランス郵政大臣を務めた。1986年に、同氏は、Lyonnaise des Eauxのオーディオ・ビジュアル業務の指揮を執った。その立場において、同氏は、M6を設立する計画を監督した。1987年に、同氏はMétropole Télévision M6の副最高経営責任者に任命され、2000年以降同社の業務執行役員会会長を務めている。
アンリ・プログリオ 生年月日：1949年６月29日 国籍：フランス ナティクシス株式持分： 1,000株	**監査人** 初就任：2019年４月４日開催の株主総会、2019年５月28日開催の株主総会で承認 任期満了日：2023年開催の株主総会(d) **報酬委員会委員** 初就任：2019年４月４日開催の取締役会 **戦略委員会委員** 初就任：2019年４月４日開催の取締役会	Henri Proglio Consulting SASの会長 パリ、75001、カスティリオーネ通り５番地	2015年より、アンリ・プログリオ氏はHenri Proglio Consulting SASの会長およびEDFの名誉会長を務めている。 HEC Parisを卒業したアンリ・プログリオ氏は、1972年にGénérale des Eauxグループ（現Veolia Environnement）にてキャリアを開始し、上級経営陣の様々な地位に就いた。1990年、同氏は、廃棄物の管理および輸送を専門とした子会社である、CGEAの会長兼CEOに任命された。2000年、同氏は、Vivendi Environnement （Veolia Environnement）の会長となり、2003年に会長兼最高経営責任者となった。また、2005年、同氏は母校であるHECの学校評議会会長に任命された。2009年から2014年11月22日まで、アンリ・プログリオ氏は、EDFの会長兼最高経営責任者であった。また、同氏は、2018年11月まで、ナティクシスの独立取締役であった。

(a) 2023年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。

(b) 2024年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。

(c) 2021年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。

(d) 2022年度財務諸表を承認するために開催される株主総会。

(b) 上級経営陣（本書提出日現在）

男性の数：１名、女性の数：０名（女性の比率０％）

執行役の氏名	当行内での主な役職	社外での主な役職	略歴
ニコラ・ナミア 生年月日：1976年３月25日 国籍：フランス ナティクシス株式持分：23,407株	**最高経営責任者** 初就任：2020年８月３日開催の取締役会（2020年８月３日付で有効）	BPCE業務執行委員会委員	2020年８月３日より、ニコラ・ナミア氏は、ナティクシスの最高経営責任者を務めている。また、同氏は2018年からBPCEの業務執行役員会委員も務めている。 スタンフォード大学経営大学院（エグゼクティブプログラム）、ESSECおよびInstitut d'Études Politiques de Parisの学位を保有し、エリートÉcole Nationale d'Administration (ENA)の卒業生であるニコラ・ナミア氏は、2004年にフランス経済・財務省の財務省においてそのキャリアを開始した。同氏は初め、G８およびG20の国際的な財務会議の準備を任され、のちにAutorité des Marchés Financiers (AMF)の政府委員代理として任命された。2008年、同氏はGroupe BPCEの財務部門に入社し、商業銀行業務および保険業務の企画長となった。2012年、同氏は、経済、事業および国際経済関係の財源に関する首相のテクニカル・アドバイザーとして任命された。 ニコラ・ナミア氏は、2014年にナティクシスの戦略企画部長およびエグゼクティブ委員会委員としてGroupe BPCEに戻った。かかる役割の中で、同氏は、2014年以降ナティクシスにより実行されたすべての買収の調整を行なった。 2017年９月、同氏は、最高財務責任者、戦略企画部長およびナティクシスの経営企画委員会の構成員に任命された。 2018年６月、ニコラ・ナミア氏は財務部門、戦略部門および法務部門および監査役会秘書室を担当する、BPCEの業務執行役員会委員として任命された。 2018年11月から2020年８月まで、同氏は、財務部門およびグループ戦略部門を担当するBPCEの業務執行役員会委員を務めた。

(c) 上級経営委員会およびエグゼクティブ委員会

・上級経営委員会（CDG）の委員（本書提出日現在）

男性の数：７名、女性の数：４名（女性の比率36%）

ニコラ・ナミア 最高経営責任者 上級経営委員会議長	**ナタリー・ブリッカー** 財務	**オリビエ・ヴィネロン** リスク部門	**セシル・トリコン・ボサード** 人事およびコーポレート・カルチャー部門
フランソワ・コデ 保険部門	**アンドレ・ジャン・オリヴィエ** 会社秘書室	**ティム・ライアン** 資産運用およびウェルス・マネジメント部門	**ヴェロニク・サニ** テクノロジーおよび変革部門
ピエール・アントワーヌ・ヴァシュロン 決済部門	**モハメド・カララ** コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）部門	**アンヌ・クリスティーヌ・シャンピオン** コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）部門	

・エグゼクティブ委員会（COMEX）の役員（本書提出日現在）

男性の数：30名、女性の数：11名（女性の比率27%）

ニコラ・ナミア 最高経営責任者	**アラン・ガロワ** EMEA－フランスのカバレッジ（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門）を除く	**オリバー・ビラル** 海外営業およびマーケティング／Natixis Investment Managers（資産運用およびウェルス・マネジメント部門）	**ナタリー・ブリッカー** 財務
ナタリー・ブルテル 損害保険（保険部門）	**アラン・ブリュノー** コンプライアンス（会社秘書室）	**アンヌ・クリスティーヌ・シャンピオン** （コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門）の共同ヘッド	**フォアド・チェハディ** 転換および事業効率部門（テクノロジーおよび変革部門）
オードリー・ケーニッヒ Natixis Wealth Management（資産運用およびウェルス・マネジメント部門）	**ギヨーム・ドゥ・サン・セーヌ** 金融機関（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門）	**アンヌ・セシル・ドゥラス** グローバル・トレード（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門）	**オリビエ・ディレイ** 南北アメリカ大陸（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門）
クリストフ・エグリザウ Natixis Interépargne（資産運用およびウェルス・マネジメント部門）	**ファブリス・クロッピ** インベストメント・バンキング（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門）	**ブノワ・ゴースロン** コミュニケーション	**デヴィッド・ジウンタ** 米国およびカナダ／Natixis Investment Managers（資産運用およびウェルス・マネジメント部門）
ステファン・ホニグ 戦略	**エルヴェ・ウッス** 一般的調査部門	**マイケル・ハイゼ** グローバル・マーケッツ（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門）	**クリストフ・ランヌ** 変革および才能部門責任者（資産運用およびウェルス・マネジメント部門）

クリストフ・イザー 個人保険（保険部門）	**フランソワ・コデ** 保険部門	**クリスチャン・ル・イール** 法務（会社秘書室）	**シリル・マリー** 財務、戦略および企業開発／Natixis Investment Managers（資産運用およびウェルス・マネジメント部門）
アンドレ・ジャン・オリヴィエ 会社秘書室	**ティム・ライアン** 資産運用およびウェルス・マネジメント部門	**ヴェロニク・サニ** テクノロジーおよび変革部門	**セシル・トリコン・ボサード** 人事部
ピエール・アントワーヌ・ヴァシュロン 決済部門	**モハメド・カララ** コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）部門の共同ヘッド	**フレデリク・シュノ** BPCEネットワークス・コーディネーション（決済部門）	**ソフィー・ディドロ** エンタープライズ・リスク・マネジメント（リスク部門）
クロエ・マイェノベ 副主席執行役員およびビジネス・ユニット担当部長（決済部門）	**テレサ・モーラ・グルニエ** コントローリング・ファイナンス（財務）	**ステファン・モーリン** リスクおよびコンプライアンス米国（リスク部門および会社秘書室）	**ジョセフ・ピント** オペレーション／Natixis Investment Managers（資産運用およびウェルス・マネジメント部門）
フィリップ・セトボン Ostrum Asset Management（資産運用およびウェルス・マネジメント部門）	**オリビエ・ヴィネロン** リスク部門	**リチャード・ヴィナディエ** 会計および比率部門（財務）	**ブルーノ・ル・サン** アジア太平洋（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門）
ベネディクト・ジアフェリ 実物資産（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門）			

（３）【監査の状況】

(a) 監査委員会および法定監査人

① 監査委員会

「３　コーポレート・ガバナンスの状況等－(3) コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(b) 特別委員会：取締役会の派生－① 監査委員会」を参照のこと。

② 法定監査人

「第６　経理の状況－１　財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15を参照のこと。

(b) 監査報酬の内容等

① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

「第６　経理の状況－１　財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15を参照のこと。

② その他重要な報酬の内容

「第６　経理の状況－１　財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15を参照のこと。

③ 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

「第６　経理の状況－１　財務書類－(1) 連結財務諸表－連結財務諸表注記」の注記15を参照のこと。

④ 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

（４）【役員の報酬等】

該当事項なし。

（５）【株式の保有状況】

該当事項なし。

第６ 【経理の状況】

a. 本書記載のナティクシス・エス・エー（以下「当行」という。）および連結子会社（以下、合わせて「当行グループ」という。）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、当行の個別財務諸表は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。当行グループおよび当行が採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、「第６ ４．フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第１項の適用を受けるものである。

b. 本書記載の原文の連結財務諸表および個別財務諸表（以下「原文の財務諸表」という。）は、フランスの独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エ・アソシエおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2020年12月31日に終了した年度の原文の財務諸表について会計監査人が行った監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、会計監査人の原文の監査報告書およびその日本語訳は本書に添付されている。

c. 本書記載の原文の財務諸表は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。

d. 本書記載の原文の財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2021年４月23日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝129.72円の為替レートで換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

e. 円換算額および「第６ ２．主な資産・負債及び収支の内容」から「第６ ４．フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、原文の財務諸表には含まれておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b. の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

	注記	2020年12月31日に終了した年度		2019年12月31日に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
受取利息および類似収益	6.1	2,940	3,814	3,948	5,121
支払利息および類似費用	6.1	(1,847)	(2,396)	(3,144)	(4,078)
受取報酬および受取手数料	6.2	5,084	6,595	5,719	7,419
支払報酬および支払手数料	6.2	(2,028)	(2,631)	(2,197)	(2,850)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	6.3	1,002	1,300	1,986	2,576
資本を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	6.4	72	93	40	52
償却原価で測定される金融資産の認識中止に起因する純損益	6.5	(12)	(16)	(10)	(13)
保険事業からの純利益	8.2	2,034	2,639	2,792	3,622
その他業務収益	6.6	256	332	251	326
その他業務費用	6.6	(194)	(252)	(167)	(217)
純収益		**7,306**	**9,477**	**9,219**	**11,959**
営業費用	6.7	(5,415)	(7,024)	(6,208)	(8,053)
有形固定資産および無形資産に係る減価償却、償却および減損引当金		(412)	(534)	(447)	(580)
営業総利益		**1,478**	**1,917**	**2,564**	**3,326**
貸倒引当金繰入額	6.8	(851)	(1,104)	(332)	(431)
営業純利益		**626**	**812**	**2,232**	**2,895**
持分法による投資利益		(53)	(69)	21	27
その他の資産に係る損益	6.9	(187)	(243)	687	891
のれんの価値の変動		0	0	5	6
税引前利益／（損失）		**386**	**501**	**2,945**	**3,820**
法人所得税	6.10	(204)	(265)	(669)	(868)
非継続事業に係る純利益		0	0	0	0
当期純利益／（損失）		**182**	**236**	**2,276**	**2,952**
うちグループ持分		*101*	*131*	*1,897*	*2,461*
うち非支配持分に帰属する利益		*81*	*105*	*380*	*493*
１株当たり利益／（損失） *（単位：ユーロ）*					
期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算された、株主に帰属する１株当たり当期純利益／（損失）（注記5.23参照）－グループ持分		*(0.01)ユーロ*	*(1.30)円*	*0.56ユーロ*	*72.64円*
希薄化後１株当たり利益／（損失） *（単位：ユーロ）*					
ストックオプションが行使された場合に発行される可能性のある株式および無償株式を含む期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算された、株主に帰属する１株当たり当期純利益／（損失）（注記5.23参照）－グループ持分		*(0.01)ユーロ*	*(1.30)円*	*0.56ユーロ*	*72.64円*

当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書

	2020年12月31日に終了した年度		2019年12月31日に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
純利益	**182**	**236**	**2,276**	**2,952**
損益にリサイクル可能な項目	**(300)**	**(389)**	**472**	**612**
為替換算調整額	**(401)**	**(520)**	**155**	**201**
当期再評価調整額	*(405)*	*(525)*	*137*	*178*
損益への振替	*3*	*4*	*16*	*21*
その他の分類変更	*(0)*	*(0)*	*1*	*1*
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（負債性金融商品）の再評価額	**9**	**12**	**14**	**18**
当期再評価調整額	*31*	*40*	*21*	*27*
損益への振替	*(22)*	*(29)*	*(7)*	*(9)*
その他の分類変更	*0*	*0*	*0*	*0*
売却可能金融資産の再評価額	**125**	**162**	**254**	**329**
当期再評価調整額	*210*	*272*	*389*	*505*
損益への振替	*(85)*	*(110)*	*(136)*	*(176)*
その他の分類変更	*0*	*0*	*0*	*0*
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	**15**	**19**	**146**	**189**
当期再評価調整額	*(7)*	*(9)*	*13*	*17*
損益への振替	*22*	*29*	*133*	*173*
その他の分類変更	*0*	*0*	*0*	*0*
リサイクル可能な関連会社の資本に直接認識された損益に対する持分	**(1)**	**(1)**	**7**	**9**
売却目的保有の非流動資産	**0**	**0**	**0**	**0**
損益にリサイクル可能な項目に関する税効果	**(47)**	**(61)**	**(103)**	**(134)**
損益にリサイクル不能な項目	**100**	**130**	**(170)**	**(221)**
確定給付制度の再評価調整額	32	42	(51)	(66)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額	(21)	(27)	(226)	(293)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の再評価額	138	179	47	61
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産のヘッジ目的デリバティブの再評価額	0	0	0	0
損益にリサイクル不能な関連会社の資本に直接認識された損益に対する持分	(0)	(0)	0	0
売却目的保有の非流動資産	0	0	0	0
損益にリサイクル不能な項目に関する税効果	(49)	(64)	61	79
その他の包括利益に直接認識された損益（税引後）	**(201)**	**(261)**	**302**	**392**
利益合計	**(19)**	**(25)**	**2,578**	**3,344**
グループ持分	*(93)*	*(121)*	*2,129*	*2,762*
非支配持分	*74*	*96*	*449*	*582*

未実現損益または繰延損益に係る税金の内訳

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	総額	法人所得税	純額	総額	法人所得税	純額
為替換算調整額	(401)	0	(401)	155	0	155
損益にリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（負債性金融商品）の再評価額	9	(2)	8	14	(3)	11
売却可能金融資産の再評価額	125	(41)	84	254	(62)	191
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	15	(4)	11	146	(38)	108
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額	(21)	5	(16)	(226)	60	(166)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の再評価額	138	(45)	93	47	(12)	34
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産のヘッジ目的デリバティブの再評価額	0	0	0	0	0	0
確定給付制度の再評価調整額	32	(9)	23	(51)	13	(38)
関連会社の未実現損益または繰延損益に対する持分	(1)	(0)	(1)	9	(2)	7
売却目的保有の非流動資産	0	0	0	0	0	0
未実現損益または繰延損益の変動合計	**(104)**	**(97)**	**(201)**	**346**	**(44)**	**302**

連結貸借対照表－資産

	注記	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在*	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金および中央銀行預け金		30,637	39,742	21,016	27,262
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産*	7.1	210,378	272,902	220,714	286,310
ヘッジ目的デリバティブ	7.2	230	298	325	422
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	7.4	13,194	17,115	12,076	15,665
償却原価で測定される有価証券	7.6.3	1,930	2,504	1,558	2,021
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	7.6.1	44,691	57,973	48,115	62,415
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	7.6.2	67,939	88,130	71,089	92,217
うち政府代行業務		*886*	*1,149*	*852*	*1,105*
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		0	0	0	0
保険事業の投資	8.3	112,698	146,192	108,053	140,166
当期税金資産		270	350	348	451
繰延税金資産	7.8	1,196	1,551	1,388	1,801
未収勘定およびその他の資産*	7.9	5,081	6,591	5,296	6,870
売却目的で保有する非流動資産	1.2	728	944	0	0
繰延利益分配		0	0	0	0
関連会社に対する投資		879	1,140	743	964
投資不動産		0	0	0	0
有形固定資産	7.10	1,272	1,650	1,425	1,849
無形資産	7.10	665	863	717	930
のれん	7.12	3,533	4,583	3,891	5,047
資産合計		**495,320**	**642,529**	**496,754**	**644,389**

* *2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）*

連結貸借対照表－負債および株主資本

	注記	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在*	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
中央銀行預り金		0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債*	7.1	208,467	270,423	209,951	272,348
ヘッジ目的デリバティブ	7.2	525	681	626	812
銀行預り金および類似項目	7.13	84,408	109,494	71,927	93,304
うち政府代行業務		*46*	*60*	*46*	*60*
顧客預り金	7.13	29,798	38,654	30,485	39,545
うち政府代行業務		*987*	*1,280*	*964*	*1,251*
債務証券	7.14	35,652	46,248	47,375	61,455
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		183	237	157	204
当期税金負債		391	507	571	741
繰延税金負債	7.8	438	568	616	799
未払勘定およびその他の負債*	7.9	6,265	8,127	8,060	10,455
うち政府代行業務		*8*	*10*	*0*	*0*
売却目的で保有する非流動資産に係る負債	1.2	55	71	0	0
保険契約関連の負債	8.4	104,182	135,145	100,545	130,427
劣後債務	7.15	3,934	5,103	3,971	5,151
引当金	7.16	1,623	2,105	1,642	2,130
株主資本（グループ持分）		19,229	24,944	19,396	25,160
・株式資本および資本剰余金		11,036	14,316	11,036	14,316
・利益剰余金		7,393	9,590	5,583	7,242
・資本に直接認識したリサイクル可能な損益		799	1,036	1,093	1,418
・資本に直接認識したリサイクル不能な損益		(100)	(130)	(212)	(275)
・当期純利益（損失）		101	131	1,897	2,461
非支配持分		167	217	1,430	1,855
負債および株主資本合計		**495,320**	**642,529**	**496,754**	**644,389**

* *2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）*

次へ

株主資本等変動計算書

	株式資本および資本剰余金		利益剰余金			資本直入された損益										
						リサイクル可能				リサイクル不能						
(単位：百万ユーロ)	資本	資本剰余金[a]	その他の発行済資本性金融商品[b]	自己株式の消却	その他の利益剰余金	為替換算調整額	売却可能資産	損益にリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の再評価額	ヘッジ目的デリバティブ	資本を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の再評価額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額[c]	確定給付制度コミットメントの再評価調整額	当期純利益（グループ持分）	株主資本（グループ持分）	非支配持分	連結資本合計
利益処分後の2018年12月31日現在の株主資本	**5,040**	**5,995**	**1,978**	**(27)**	**6,279**	**452**	**363**	**(18)**	**(105)**	**(25)**	**83**	**(100)**	**0**	**19,916**	**1,279**	**21,195**
増資	4	(4)												0		0
自己株式の消却				(13)	(1)									(14)		(14)
株式に基づく報酬制度の資本部分					9									9	1	10
2019年度に支払われた2018年度配当金					(2,451)									(2,451)	(301)	(2,752)
株主との取引合計	**4**	**(4)**	**0**	**(13)**	**(2,443)**	**0**	**0**		**0**		**0**		**0**	**(2,456)**	**(300)**	**(2,757)**
永久超劣後債の発行および償還			0											0		0
永久超劣後債に係る利息の支払い					(138)									(138)		(138)
資本直入された損益の変動額						112	223	12	2	34	(166)			217	71	288
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					1						(1)			0		0
リサイクルできないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の当期中に完了した売却による利益の準備金への繰入額					1					(1)				0		0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額												(38)		(38)	(2)	(40)
2019年12月31日現在の利益／（損失）													1,897	1,897	380	2,276
取得および処分の影響額[d]					(46)	16	(70)	(1)	106			2		7	6	13
その他					(8)									(8)	(3)	(11)
2019年12月31日現在の株主資本	**5,045**	**5,991**	**1,978**	**(40)**	**3,646**	**580**	**516**	**(6)**	**3**	**9**	**(84)**	**(136)**	**1,897**	**19,396**	**1,430**	**20,826**
2019年度の利益処分					1,897								(1,897)	0		0
利益処分後の2019年12月31日現在の株主資本	**5,045**	**5,991**	**1,978**	**(40)**	**5,542**	**580**	**516**	**(6)**	**3**	**9**	**(84)**	**(136)**	**0**	**19,396**	**1,430**	**20,826**
増資	5	(5)												0		0
自己株式の消却				38	(12)									26		26
株式に基づく報酬制度の株式部分					6									6		6
2020年度に支払われた2019年度配当金					0									0	(167)	(167)
株主との取引合計	**5**	**(5)**	**0**	**38**	**(6)**	**0**	**0**		**0**		**0**		**0**	**32**	**(167)**	**(135)**
永久超劣後債の発行および償還			0											0		0
永久超劣後債に係る利息の支払い					(119)									(119)		(119)
資本直入された損益の変動額						(399)	161	8	11	93	(16)			(142)	(7)	(148)
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					0						(0)			0		0
リサイクルできないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の当期中に完了した売却による利益の準備金への繰入額					(13)					13				0		0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額												12		12	(0)	12
2020年12月31日現在の利益／（損失）													101	101	81	182
取得および処分の影響額[d]					1	3	(78)					11		(62)	(1,171)	(1,233)
その他					**11**									**11**	0	**11**

2020年12月31日現在の株主資本	**5,050**	**5,986**	**1,978**	**(2)**	**5,417**	**185**	**599**	**1**	**13**	**114**	**(100)**	**(114)**	**101**	**19,229**	**167**	**19,396**

	株式資本および資本剰余金		利益剰余金			資本直入された損益										
						リサイクル可能				リサイクル不能						
(単位：億円)	**資本**	資本剰余金[a]	その他の発行済資本性金融商品[b]	自己株式の消却	その他の利益剰余金	為替換算調整額	売却可能資産	損益にリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の再評価額	ヘッジ目的デリバティブ	資本を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の再評価額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額[c]	確定給付制度コミットメントの再評価調整額	当期純利益（グループ持分）	株主資本（グループ持分）	非支配持分	連結資本合計
利益処分後の2018年12月31日現在の株主資本	**6,538**	**7,777**	**2,566**	**(35)**	**8,145**	**586**	**471**	**(23)**	**(136)**	**(32)**	**108**	**(130)**	**0**	**25,835**	**1,659**	**27,494**
増資	5	(5)												0		0
自己株式の消却				(17)	(1)									(18)		(18)
株式に基づく報酬制度の資本部分					12									12	1	13
2019年度に支払われた2018年度配当金					(3,179)									(3,179)	(390)	(3,570)
株主との取引合計	**5**	**(5)**	**0**	**(17)**	**(3,169)**	**0**	**0**		**0**		**0**		**0**	**(3,186)**	**(389)**	**(3,576)**
永久超劣後債の発行および償還			0											0		0
永久超劣後債に係る利息の支払い					(179)									(179)		(179)
資本直入された損益の変動額						145	289	16	3	44	(215)			281	92	374
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					1						(1)			0		0
リサイクルできないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の当期中に完了した売却による利益の準備金への繰入額					1					(1)				0		0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額												(49)		(49)	(3)	(52)
2019年12月31日現在の利益／（損失）													2,461	2,461	493	2,952
取得および処分の影響額[d]					(60)	21	(91)	(1)	138			3		9	8	17
その他					(10)									(10)	(4)	(14)
2019年12月31日現在の株主資本	**6,544**	**7,772**	**2,566**	**(52)**	**4,730**	**752**	**669**	**(8)**	**4**	**12**	**(109)**	**(176)**	**2,461**	**25,160**	**1,855**	**27,015**
2019年度の利益処分					2,461								(2,461)	0		0
利益処分後の2019年12月31日現在の株主資本	**6,544**	**7,772**	**2,566**	**(52)**	**7,189**	**752**	**669**	**(8)**	**4**	**12**	**(109)**	**(176)**	**0**	**25,160**	**1,855**	**27,015**
増資	6	(6)												0		0
自己株式の消却				49	(16)									34		34
株式に基づく報酬制度の株式部分					8									8		8
2020年度に支払われた2019年度配当金					0									0	(217)	(217)
株主との取引合計	**6**	**(6)**	**0**	**49**	**(8)**	**0**	**0**		**0**		**0**		**0**	**42**	**(217)**	**(175)**
永久超劣後債の発行および償還			0											0		0
永久超劣後債に係る利息の支払い					(154)									(154)		(154)
資本直入された損益の変動額						(518)	209	10	14	121	(21)			(184)	(9)	(192)
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					0						(0)			0		0
リサイクルできないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の当期中に完了した売却による利益の準備金への繰入額					(17)					17				0		0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額												16		16	(0)	16
2020年12月31日現在の利益／（損失）													131	131	105	236
取得および処分の影響額[d]					1	4	(101)					14		(80)	(1,519)	(1,599)
その他					14									14	0	14

2020年12月31日現在の株主資本	**6,551**	**7,765**	**2,566**	**(3)**	**7,027**	**240**	**777**	**1**	**17**	**148**	**(130)**	**(148)**	**131**	**24,944**	**217**	**25,160**

(a) 株式プレミアム、法定準備金、契約準備金、長期キャピタル・ゲイン準備金およびその他のナティクシスの準備金。
(b) その他の発行済資本性金融商品：永久超劣後債がこれに該当する（注記12.3参照）。
(c) 資本に認識されている純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動（未実現分および実現分）は注記7.1.2.1に開示されている。
(d) 2019年12月31日現在および2020年12月31日現在の株主資本（グループ持分）への影響は注記3.2に表示されている。

次へ

キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預け金の正味残高、ならびに金融機関における要求払預金および金融機関からの借入金の正味残高から成っている。

営業活動により生成された現金の変動は、満期保有目的金融資産および投資不動産に関連するキャッシュ・フローを除いて、当行グループの活動により生成されたキャッシュ・フローである。

投資活動に関連する現金の変動は、連結および非連結対象の関連会社に対する投資、有形固定資産および無形固定資産の取得および処分、ならびに投資不動産、オペレーティング・リースの下で提供される不動産および満期保有目的金融資産の取得および処分に関連するキャッシュ・フローから生じている。

	2020年12月31日に終了した年度		2019年12月31日に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
税引前利益	**386**	**501**	**2,945**	**3,820**
＋／－　有形固定資産および無形資産の減価償却および償却の純費用計上額	397	515	454	589
＋／－　のれんおよびその他の非流動資産の評価減	0	0	(2)	(3)
＋／－　その他の引当金(保険会社の技術的準備金を含む)の純繰入額	4,737	6,145	8,455	10,968
＋／－　持分法による投資利益	(6)	(8)	(21)	(27)
＋／－　投資活動に係る純損失／(利得)	(9)	(12)	(885)	(1,148)
＋／－　財務活動からの（収益）／費用	69	90	88	114
＋／－　その他の活動	(782)	(1,014)	3,171	4,113
＝税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整額合計	***4,406***	***5,715***	***11,260***	***14,606***
＋／－　インターバンク市場項目および短期金融市場項目の減少／（増加）額	11,490	14,905	(13,129)	(17,031)
＋／－　顧客項目の減少／（増加）額	(177)	(230)	(6,927)	(8,986)
＋／－　金融資産または負債の減少／（増加）額	(9,154)	(11,875)	(1,808)	(2,345)
＋／－　非金融資産または負債の減少／（増加）額[e]	(419)	(544)	1,349	1,750
－　法人所得税の支払額	(491)	(637)	(630)	(817)
＝営業資産および負債の純減少／（増加）額	***1,249***	***1,620***	***(21,145)***	***(27,429)***
営業活動によるキャッシュ・フロー	**6,040**	**7,835**	**(6,940)**	**(9,003)**
＋／－　金融資産および資本持分の減少／（増加）額[a]	88	114	2,652	3,440
＋／－　投資不動産の減少／（増加）額	61	79	(80)	(104)
＋／－　有形固定資産および無形資産の減少／（増加）額	(384)	(498)	(204)	(265)
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(235)**	**(305)**	**2,368**	**3,072**
＋／－　株主との取引による収入／(支出)額[b]	(167)	(217)	(2,752)	(3,570)
＋／－　その他の財務活動による収入／(支出)額[c]	(147)	(191)	(175)	(227)
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(313)**	**(406)**	**(2,928)**	**(3,798)**
売却目的で保有される資産および負債のキャッシュ・フロー[d]	**(235)**	**(305)**	**0**	**0**
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	**(1,176)**	**(1,526)**	**164**	**213**
現金および現金同等物の純増加／(減少)額	**4,082**	**5,295**	**(7,336)**	**(9,516)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,041	7,836	(6,940)	(9,003)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(235)	(305)	2,368	3,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	(313)	(406)	(2,928)	(3,798)
売却目的で保有される資産および負債のキャッシュ・フロー	(235)	(305)	0	0
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	(1,176)	(1,526)	164	213
現金および現金同等物の期首残高	**16,087**	**20,868**	**23,423**	**30,384**
現金および中央銀行預け金	21,014	27,259	24,280	31,496
インターバンク残高	(4,927)	(6,391)	(857)	(1,112)
現金および現金同等物の期末残高	**20,170**	**26,165**	**16,087**	**20,868**
現金および中央銀行預け金	30,637	39,742	21,014	27,259
インターバンク残高	(10,467)	(13,578)	(4,927)	(6,391)
現金および現金同等物の増減額	**4,082**	**5,295**	**(7,336)**	**(9,516)**

(a) 金融資産および関連会社に対する投資に関連するキャッシュ・フロー。主に以下のものから成る。
- 連結対象の持分投資に関連するキャッシュ・フロー(194.2)百万ユーロ
- 非連結の持分投資に関連するキャッシュ・フロー90.3百万ユーロ
- 満期保有目的資産に関連するキャッシュ・フロー191.6百万ユーロ
(b) ナティクシス取締役会はCOVID-19危機の財務的影響を巡る不確実性に鑑み、2020年３月27日に欧州中央銀行（ECB）によってなされた勧告に従って配当金の分配をしないことを決定した。
(c) 財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は以下のとおり。
- 劣後債について支払った利息(81)百万ユーロ。
- 資本に計上された超劣後債について支払った利息(66)百万ユーロ。
(d) CofaceおよびH20の現金に相当する（注記1.2参照）。
(e) 2020年12月31日現在の(225)百万ユーロにのぼるリース負債に関連するキャッシュ・フローを含む。

次へ

連結財務諸表注記

注記および付録

		*
注記1	**基本的なフレームワーク**	**259**
1.1	適用した会計基準	259
1.2	重大な事象	260
1.3	後発事象	261
1.4	財務諸表への健康危機の影響	262
注記２	**連結の方法および原則**	**265**
2.1	連結範囲	265
2.2	支配の概念および連結方法	265
2.3	連結範囲の変更	266
2.4	少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い	266
2.5	企業結合およびのれん	267
2.6	売却目的で保有する子会社	269
2.7	個別データの標準化およびグループ内取引の取扱い	269
2.8	ナティクシスの政府代行業務	269
2.9	海外の子会社および支店の財務諸表の通貨換算	269
注記３	**連結範囲**	**270**
3.1	2020年１月１日以降の連結範囲の変更	270
3.2	取得および処分の影響	271
3.3	子会社に対する持分	272
3.4	パートナーシップおよび関連会社に対する持分	273
注記４	**組成された企業**	**275**
4.1	ナティクシスが取引を行っている組成された企業の範囲	275
4.2	非連結の組成された企業に対して有する関与	277
4.3	ナティクシスが単にスポンサーとして関与している非連結の組成された企業	279
4.4	組成された企業に対する財務支援	279

		*
注記５	**会計原則および評価方法**	**280**
5.1	金融資産（デリバティブを除く）	280
5.2	リース	283
5.3	償却原価で測定される資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産の減損ならびに貸出コミットメントおよび保証コミットメントの引当金	284
5.4	デリバティブ金融商品およびヘッジ会計	287
5.5	外貨建取引	289
5.6	金融商品の公正価値	289
5.7	有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および投資不動産	290
5.8	売却目的で保有する非流動資産および非継続事業	291
5.9	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	292
5.10	負債	292
5.11	認識の中止	292
5.12	金融資産と金融負債の相殺	293
5.13	引当金	293
5.14	従業員給付	293
5.15	負債と資本の区別	294
5.16	株式に基づく報酬	294
5.17	自己株式および自己株式に関連したデリバティブ	295
5.18	受取報酬および受取手数料	295
5.19	税金費用	296
5.20	貸出コミットメントおよび保証コミットメント	296
5.21	銀行破綻処理メカニズムへの拠出	297
5.22	見積りと判断の使用	297
5.23	１株当たり利益／（損失）	300
注記６	**損益計算書注記**	**301**
6.1	金利差益	301
6.2	正味受取報酬および受取手数料	302
6.3	純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益	303
6.4	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益	303
6.5	償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因する純損益	304
6.6	その他の損益	304
6.7	営業費用ならびに減価償却、償却および減損	304
6.8	リスク費用	305
6.9	その他の資産に係る損益	306
6.10	財務諸表中の税務費用と理論上の税務費用の調整	306

＊　（訳者注：原文のページ）

		*
注記７	**貸借対照表注記**	**307**
7.1	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債	307
7.2	ヘッジ目的デリバティブ	311
7.3	金融資産と金融負債の相殺	313
7.4	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	316
7.5	貸借対照表において公正価値で計上されている金融資産および負債の公正価値	318
7.6	償却原価で測定される金融資産	330
7.7	金融資産に関するその他の情報	334
7.8	繰延税金資産および負債	336
7.9	未収・未払勘定、その他の資産および負債	337
7.10	有形固定資産および無形資産	338
7.11	担保の差押えにより取得した資産	339
7.12	のれん	340
7.13	銀行預り金および顧客預り金	341
7.14	債務証券	341
7.15	劣後債務	342
7.16	引当金および減損	343
7.17	金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳	344
7.18	指標改革の影響を受ける金融商品	346
注記８	**保険事業に関する注記**	**347**
8.1	保険企業の連結	347
8.2	会計原則	347
8.3	保険事業からの純利益	350
8.4	保険事業の投資	353
8.5	保険契約関連の負債	359
8.6	保険事業へのIFRS第9号適用の一時的免除に関して開示すべき情報	360
注記９	**セグメント報告**	**361**
9.1	資産運用およびウェルス・マネジメント	361
9.2	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	361
9.3	保険	362
9.4	決済	362
9.5	コーポレート・センター	362
9.6	セグメント情報	363
9.7	その他の開示	368

		*
注記10	**リスク管理**	**369**
10.1	自己資本	369
10.2	信用リスクおよび取引相手方リスク	369
10.3	市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク	370
注記11	**従業員数、人件費、報酬および従業員給付**	**371**
11.1	従業員数	371
11.2	報酬および従業員給付	371
注記12	**資本管理**	**380**
12.1	株式資本	380
12.2	資本管理	380
12.3	資本性金融商品の発行	380
注記13	**コミットメント**	**381**
13.1	保証コミットメント	381
13.2	貸出コミットメント	383
注記14	**その他の情報**	**385**
14.1	ナティクシスが借手のリース契約	385
14.2	ナティクシスが貸手のリース契約	386
14.3	関連当事者	387
注記15	**法定監査人の報酬**	**391**
注記16	**国別企業活動**	**392**
16.1	2020年12月31日現在の国別企業活動	392
16.2	2020年12月31日現在の国別の銀行業務純収益、税引前利益および従業員数	395
注記17	**連結範囲比較情報**	**396**
17.1	2020年12月31日現在の非連結企業	403
17.2	2020年12月31日現在の非連結投資先	403

＊　（訳者注：原文のページ）

次へ

注記１　基本的なフレームワーク

1.1 適用した会計基準

1.1.1 当行グループが適用したIFRS基準およびIFRIC解釈指針

2002年７月19日の欧州規則第1606／2002号によって要求されるとおり、ナティクシスは、2020年12月31日に終了した年度の連結財務諸表を、同日現在欧州連合によって採択された国際会計基準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）による解釈指針に準拠して作成した(1)。

(1) 欧州連合によって採択された基準書の全文は、ヨーロッパ委員会のウェブサイト（http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/ifrs-financial-statements/index_fr.htm）で閲覧することができる。

ナティクシスの連結財務諸表には、貸借対照表、損益計算書、当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに財務諸表注記が含まれる。

比較目的で表示された財務諸表は2020年３月６日にフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers：AMF）に提出された2019年登録届出書の中でナティクシスにより公表されたものである。目論見書の公表に関するEU規則第2017/1129号および目論見書に含まれる情報に関する委員会委任規則（EU）第2019/980号に従い、2019年３月15日にAMFに提出された2018年登録届出書の中で公表された2018年12月31日に終了した年度の財務諸表が参考のために本登録届出書に組み込まれている。

ヨーロッパ委員会により2016年11月22日付で採択された新IFRS第９号「金融商品」が、2018年１月１日から適用されていることに注意する必要がある。

なお、ナティクシスは、ヘッジ取引の認識に際してヘッジ会計に関するIFRS第９号の規定を適用せずにIAS第39号の適用を続けるという同基準が認めるオプションを、欧州連合の採択する内容（すなわち、一定のマクロ・ヘッジに関する規定を除外する）に沿って、選択した。

さらに、ヨーロッパ委員会は2017年11月３日、IFRS第９号「金融商品」とIFRS第４号「保険契約」を併せて適用するための、金融コングロマリット向けの特別な規定を定めるIFRS第４号の修正を採択し、2018年１月１日をもって発効させた。欧州の規則のもと金融コングロマリットは、次の条件を満たす限りIFRS第９号の保険部門への適用を、新IFRS第17号「保険契約」の発効日まで先送りできる：

- コングロマリットの保険部門と他の部門との間で金融商品を譲渡していない（譲渡による影響を受ける両部門の純損益を通じて公正価値で測定される金融商品を除く）
- IAS第39号を適用する保険企業を表示している
- 注記に特定の追加情報を提供している

ナティクシスは金融コングロマリットであるため、この規定を自己の保険事業に適用することを選択し、それら保険事業には引き続きIAS第39号を適用する予定である。この措置が関係する主な企業は、Cofaceの保険子会社、Natixis Assurances、BPCE Vieとその連結対象ファンド、Natixis Life、BPCE Prévoyance、BPCE AssurancesおよびBPCE IARDである。

2017年11月３日の施行規則に従いナティクシスは、保険事業とグループの他の事業の間の金融商品の譲渡のうち、譲渡側の企業において認識中止がなされる譲渡を一切禁止するための必要な措置を講じた。ただし、この制約は、関係する両部門によって純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の譲渡については要求されない。

2020年12月31日現在のナティクシスの連結財務諸表の作成に使用した会計原則および会計処理方法は、欧州連合で採択されたIFRSに準拠して作成した2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の作成に使用したものと同一であり、2019年度連結財務諸表注記1.1「表示の基礎」（*2019年ユニバーサル登録届出書の第5.1章「財務データ － 連結財務諸表および注記」（訳者注：原文の章）に表示されている。*）に詳しく記載されている。ただし、2020年１月１日から適用されている以下の基準、修正および解釈指針を除く。

- **IAS第１号およびIAS第８号の修正「『重要性がある』の定義」**がヨーロッパ委員会により2019年11月29日に採択され、2020年１月１日から強制適用になった。これらの修正は、特定の情報の重要性のあるなしに関する評価を容易にし、かつ、財務諸表注記に表示される情報の妥当性を改善するために、「重要性がある（material）」という用語の明確化を図っている。これらの修正によるナティクシスの財務諸表への影響はなかった。
- **「概念フレームワーク」の修正**がヨーロッパ委員会により2019年11月29日に採択され、2020年１月１日から強制適用になった。これらの修正の狙いは、複数の基準および解釈指針に関係する従前のフレームワークに対する既存の参照を、改訂された概念フレームワークに対する参照に置き換えることにある。この修正によるナティクシスの財務諸表への影響はなかった。
- **IFRS第３号「企業結合」の修正**がヨーロッパ委員会により2020年４月21日に採択され、2020年１月１日から適用になった。同修正により事業の定義が明確になったほか、特定の取得が企業結合に該当するかまたは単なる資産の取得に該当するかの判定に際して簡便法の使用が可能になった。この修正によるナティクシスの財務諸表への影響はなかった。
- **IFRS第16号の修正「COVID-19に関連した賃料減免」**がヨーロッパ委員会により2020年10月９日に採択され、2020年６月１日から遡及的に適用になった。同修正は、賃料減免を受けた借手について、COVID-19健康危機に関連する任意の一時的な実務上の救済措置を認めるものである。この修正によるナティクシスの財務諸表への影響はなかった。
- **IFRS第９号、IAS第39号、IFRS第７号、IFRS第4号およびIFRS第16号の修正「金利指標改革　－　フェーズ２」**がヨーロッパ委員会により2021年１月13日に採択され、2021年１月１日から適用になった。ナティクシスは2020年12月31日現在での早期適用を選択した。

これらの修正の狙いは、代替指標金利への移行によって生じる、金融資産および金融負債（リース債務を含む）に影響を及ぼす変更に関する会計手続を定めることにある。また、ヘッジ会計の適用における一定の緩和措置も規定しており、基準金利の修正後もヘッジ関係を維持できるようにしている。ナティクシスは主に、EURIBOR、EONIA、LIBOR金利でのデリバティブ契約および貸出・借入契約を介してリスクに晒されている。これらの指標に連動する金融資産・金融負債の金額およびデリバティブの想定元本のうち、満期が2021年12月31日より先のものについては、注記5.22に表示されている。

また：

- **IFRS第16号「リース」に関して、**IFRS解釈指針委員会（IFRS IC）は2019年11月26日に開催した会合にて、リースに使用される強制力のある条件を評価する際に使用される方法に関する詳細を定めた。フランス国家会計基準局は2020年７月３日、フランスの商業用リースに関して、IFRS第16号に準拠するリース資産・負債の測定について通達を公表した。同通達により、2018年２月16日に公表された通達が置き換えられた。この一連の詳細および検討の適用によるナティクシスの連結財務諸表への重大な影響はなかった。

- 債務不履行残高の識別に関して、ナティクシスは、欧州銀行監督局によって示された説明を考慮に入れている（**新しい債務不履行の定義**を参照）。

2021年１月１日をもって適用開始になった欧州規則575/2013の第178条および2020年12月31日までに適用すべき延滞債権の重要性の評価のための閾値に関する欧州中央銀行の欧州規則2018/1845の規定に関する欧州銀行監督局（EBA）の指針は、債務不履行の識別における欧州の金融機関の財務諸表に係る実務の一貫性を強化する狙いがある。

不良債権の定義は次によって定められている：

- 債務不履行の状況を識別するために返済遅延に適用される相対的な閾値と絶対的な閾値の導入

- 待機期間（正常債権への復帰については３ヶ月、条件緩和資産については12ヶ月）の適用による、正常債権への復帰に関する規準の明確化

- 条件緩和債権を債務不履行に分類する際の明確な基準の導入

ナティクシスは、不良債権の識別に関するこれらの新たな規定を2020年10月22日から適用した。

債務不履行に陥った債権の識別に関して定められた詳細は、信用リスクに起因する予想損失の認識に関連するIFRS第９号の規定適用においてレベル３に分類される債権の不良性の評価規準と合致する。不良債権に関連する新規定の適用に伴って生じた変更によるナティクシスの連結財務諸表への重要な影響はなかった。

IASBが2017年５月18日に公表した**IFRS第17号「保険契約」**は、IFRS第４号「保険契約」を置き換える予定であるが、欧州連合によってまだ採択されていない。

当初は2021年１月１日に適用を開始し、2020年１月１日現在の比較情報を表示するとされていたが、現時点で本基準は2023年１月１日になるまでは発効しないと予想されている。事実、2020年３月17日の会合でIASBの審議会は、本基準の適用を２年間延期することを決定した。同審議会はまた、保険会社について認められているIFRS第９号の一時的適用免除のスケジュールを調整し、2023年１月１日からのIFRS第17号の適用に合わせることも決定した。

IFRS第17号は、保険契約と裁量権のある配当付投資契約の認識、測定、表示および開示に関する原則を定めている。

これらの契約に基づく負債は、現在は取得原価で評価しているが、IFRS第17号のもとでは現在価値で認識しなければならなくなる。したがって、保険契約は将来キャッシュ・フローに基づいて評価し、その際には、それらのキャッシュ・フローに関する不確実性を考慮に入れるためにリスク・マージンも含めることになる。IFRS第17号はまた、契約上のサービス・マージンという概念も導入している。これは、保険会社の未稼得利益をいい、これを被保険者へのサービスの提供に応じて取り崩すことになる。同基準は、契約グループごとに見積もることを求めており、従前よりも細かいレベルでの計算を要求している。

こうした会計処理の変更が保険事業（特に生命保険）の構成を変える可能性があるほか、収益のぶれの増大をもたらす可能性がある。

保険企業は同基準に起因する変更に沿ったプロジェクト構造を確立し、同基準が認める選択の検証および文書化、モデリング、システムおよび組織の適応、財務諸表の作成および移行戦略の策定、財務コミュニケーションならびに変更管理などの準備を進めている。

1.1.2 連結財務諸表の表示

本連結財務諸表は、下記の注記２および５に示された評価および表示の原則に準拠して作成されている。

1.1.3 年度末

本連結財務諸表は、ナティクシスの連結範囲に含まれる企業の2020年12月31日現在の個別財務諸表に基づいている。

1.1.4 連結財務諸表注記

別途示された場合を除き、本注記において提供される数値の単位は百万ユーロである。

1.2 重大な事象

1.2.1 Coface

ナティクシスは2020年２月25日、Cofaceの株式資本および議決権の29.5%について１株当たり10.70ユーロの単位価格で売却する契約をArch Capital Group（米国の保険・再保険会社）と締結したと発表した。同価格は2020年８月28日に１株当たり9.95ユーロに変更され、その影響で145.6百万ユーロのキャピタル・ロスが計上された。この取引の完了は、規制当局からの承認を条件とする。

売却契約の締結を受け、ナティクシスはCofaceに対する支配持分の内容を再評価した。IFRS第10号に基づく排他的支配を定める規準が満たされなくなったことから、ナティクシスはCofaceに対して排他的支配を行使しておらず、したがって2020年２月25日をもってCofaceを連結財務諸表に全部連結する必要はなくなったと判断されている。

しかしながら、ナティクシスは引き続き重要な影響力をを有する。したがって、ナティクシスのCofaceに対する残りの12.7%の持分は、便宜上、かつその連結財務諸表における当該取引の影響をより良く反映させるために、2020年１月１日から持分法を用いて連結された。

親会社の子会社に対する排他的支配の喪失は、２つの異なる種類の取引として処理される。一つ目が(i)子会社の全株式の売却、二つ目が(ii)保持した持分に対応する新規投資である。

2020年12月31日現在、排他的支配の喪失により、ナティクシスはその財務諸表に次の認識を行った：

- 支配喪失日（すなわち2020年１月１日）時点での処分損益と上述の価格調整の影響。ナティクシスの連結損益計算書の「その他の資産に係る損益」の表示科目に(145.6)百万ユーロにのぼる額が表示された。

・ 売却価格から取引に直接関連する売却コストを控除した金額に基づき評価されたArch Capital Groupへ売却した資本持分29.5%は、IFRS第５号に従って認識され、ナティクシス貸借対照表の別の表示科目である「売却目的で保有する非流動資産」に446.3百万ユーロ相当額が計上された。

・ 売却契約の影響を受けない残存持分12.7%は持分法を用いて引き続き認識され、「関連会社に対する投資」の表示項目のもと貸借対照表に表示されている。Coface株の終値（１株当たり8.21ユーロ）に基づく減損(57.4)百万ユーロの認識後で、2020年12月31日現在158.5百万ユーロであった。この減損は、損益計算書の「持分法による投資利益」の表示科目に含まれている。

1.2.2 H2O

ナティクシスは2020年第４四半期、自己が有する当該企業に対する全持分、すなわち株式資本の50.01%の売却に向けて交渉を開始した。この売却は、H2O Holdingによる自社株の購入を伴う。最終覚書を2021年１月29日に交わした。

2020年12月31日現在、ナティクシスは当該企業の完全連結を継続し、IFRS第５号の規定に従って「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に表示したうえで、当該企業の資産と負債を２つの別々の貸借対照表科目に振り分け、それぞれ281.5百万ユーロの「売却目的で保有する非流動資産」と54.7百万ユーロの「売却目的で保有する非流動負債」を計上した。この売却の完了は、規制当局からの承認の取得を条件とする。処分利益の見積り(47.6)百万ユーロが、固定資産に係る損益に計上されている（税効果を除く）。

1.2.3 ナティクシスとLa Banque Postaleの提携

規制当局からの必要な承認を取得し、ナティクシスとLa Banque Postaleは2020年10月31日、2019年に発表されたOstrum Asset ManagementとLa Banque Postale Asset Managementの固定金利および保険関連の運用事業の合併を成立させることに成功した。この取引の結果、LBP AMの事業がOstrumへ拠出された。

この資産拠出完了時点で、ナティクシスはOstrumの持分55%を保持し、La Banque Postaleは45%の持分を保有している。この合併に先立ち、金利および保険運用事業に関係の無いOstrumの事業は、Natixis IMグループに属する他の会社へ譲渡された。

IFRS第10号の規定によると、ナティクシスは同社に対して排他的支配を行使しているため、ナティクシスの財務諸表に完全連結している。

会計処理の観点から見ると、この取引は２つの取引から成るということができる：

・ 取得法を用いて処理された、2020年12月31日現在で52.3百万ユーロにのぼるのれんの認識を伴うLBP AM企業の買収

・ 希薄化した分について11.8百万ユーロの「資本－グループ持分」の認識を伴う、Ostrum AMに対する支配の喪失を伴わない持分比率の低下

LBP AMはまた、自己が有する全株式についてナティクシスが付与した確約的合意を有している。よって非支配持分に関するプットを、2020年12月31日現在79.5百万ユーロの負債として認識した。

1.2.4 COVID-19

COVID-19健康危機により、多くの国の経済活動が重大な影響を受けている。感染拡大地域における移動制限および企業や小売店の休業は、被害の大きい地域および事業セクター（観光や飲食、航空輸送、地方の消費など）における経済的な価値連鎖に顕著な打撃を与えている。

この危機のさなか経済を支えるために、ナティクシスは、被害の大きい事業セクターに対する金融支援を目的とする経済支援策（国が保証する貸出と債務返済猶予）に協力した。

COVID-19危機は金融業界にも波及し、とりわけ、極めて高いボラティリティと不安定な相場をもたらした。高い不確実性を特徴とする環境のなか、ナティクシスは金融資産・負債の評価額ならびに減損および引当金の算定において、危機の影響や一部の政府によって講じられている措置を考慮に入れた。

2020年12月31日現在のナティクシスの財務諸表に対する危機の影響は注記1.4に詳述されている。

1.3 後発事象

ナティクシス株式の簡易的公開買付の申請

BPCE S.A.は2021年２月９日、ナティクシス・エス・エーの資本持分のうち自己が保有していない分、すなわち2020年12月31日現在でおよそ29.3%を取得し、同社の簡易的株式公開買付をフランス金融市場庁（AMF）へ提出するとの意向を発表した。

１株当たり4.00ユーロ（配当付き）でのこの公開買付の提案はAMFの審査を受け、同審査に合格すれば、実行条件が満たされることを条件にスクイーズアウトを実施する予定である。

この公開買付の提案は、ナティクシスの各事業部門の発展とその機能経路の簡略化を目的とした野心的な産業プロジェクトの一部を構成し、Groupe BPCEはその準備の一環として戦略的プランを分析する方針である。

この取引による2020年12月31日現在のナティクシスの連結財務諸表への影響はなかった。

ナティクシスとArch Capital Group Ltd.がCofaceの株式資本29.5%の売却契約成立を発表

関係する競争・規制当局の承認を経て、ナティクシスとArch Capital Group Ltd.は2021年２月10日、ナティクシスからArch Capital Group Ltd.の関連会社であるArch Financial Holdings Europe IV Limitedへの、１株当たり9.95ユーロ（配当付き）でのナティクシスの有するCofaceの株式資本29.5%の売却を発表した。

これでCofaceの取締役会にはナティクシスの代表者はいなくなり、ナティクシスが確保していた４つの席はArchが取得した。ナティクシスはCofaceに対する残り12.7%の持分を金融投資として保有する予定である。

この取引による2020年12月31日現在のナティクシスの連結財務諸表への影響はなかった。

改革と業務効率改善プログラムの立ち上げ

ナティクシスは2020年11月５日、四半期決算発表において、2024年末までの長期費用削減効果が約350百万ユーロにのぼる（同期間中における関連特別費用は約270百万ユーロ）、コーポレート・バンキング業務の改革を中心とする改革・業務効率改善プログラムの立ち上げを発表した。

自らが直面している課題を克服するために、ナティクシスはまた、確固とした多様なノウハウを生かして競争力に焦点を当てた経営モデルの改良にも引き続き取り組む予定である。

こうした予測・適応・発展アプローチの結果、ナティクシスは2016年以来、パリとポルトという欧州における２つの事業エリアに関するサポート機能の整備を行ってきた。こうした組織整備計画に沿って2021年１月末、ポルト・センターに関する開発プロジェクトを社会的パートナーへ発表した。

同プロジェクトの構成は以下のとおりとなっている：

- データ＆テクノロジー、COO-CIBおよびグローバル・ビジネス・マネジメント＆変革を用いたテクノロジーおよび変革、人事ならびにリスクをはじめとする、ポルトに既に構築されているサポート機能の強化継続
- ポルトにおける他のサポート機能の位置づけの調整：財務、ワークプレイスおよびコミュニケーション、ならびにカバレッジおよびディストリビューション・ポートフォリオ・マネジメント内の一定のコーポレート・バンキング業務

209にのぼる職務を調整することになったこのプロジェクトによりまた、センター・オブ・エクセレンスやセンター・オブ・エクスパタイズとしてのポルトの位置づけが確認された。

株式デリバティブ事業の戦略的な見直しによってもまた、ナティクシスにとってのその重要性が確認され、リスク水準の軽減を図りながら戦略的な顧客に同事業を集中させることになった。発表したこの計画を実行すると、36の職務が無くなることになる。

社会経済委員会（CSE：Social and Economic Committee）との協議を経て最良の条件のもとこれらプロジェクトのさまざまな内容を実行するために、野心的な内部・外部モビリティ計画を対象エリア内にて策定した。このプロジェクトの協議と並行して、労働組合との交渉も行い、内外のモビリティを支えるための措置を詳しく定める予定である。

これらの措置を発表した日と、それに伴う関連する措置に関する交渉の着手が影響し、その日における財務的な影響の見積りを示すことはできない。

1.4 財務諸表への健康危機の影響

COVID-19の流行の急速な世界的拡大を受けて、感染が確認された国の大半が2020年度において国民に対して移動や行動の制限を課し、それが影響してビジネスが著しく減少した結果、多くの事業セクターにおいて経済的状況が悪化したほか、金融市場においても大きな混乱が生じた。

こうした環境のなか、多くの企業が資金繰りに苦慮しており、ナティクシスは主に政府主導の一定の経済支援策の実施に参加することで、顧客による今般の危機の脱却を支援している*（注記1.4.1参照）*。

また、景気後退を受けてナティクシスは、予想される貸倒水準の算定の基礎としているベースライン・シナリオを修正し*（注記1.4.2および5.3参照）*、高い不確実性があるものの、１年以内または保有する金融項目の期間内に債務不履行に陥るリスクに対する足元の状況の影響について最善の見積りを行った。

よって2020年度中、リスク・コストが増加した。2019年12月31日現在(332)百万ユーロだった同コストは、2020年12月31日現在では(851.3)百万ユーロにのぼった。

実体経済および金融セクターへの健康危機の波及はまた、一定の商品の評価額にも影響を及ぼした*（注記1.4.3を参照）*。

経済情勢の変化に関する不確実性にかかわらず、ナティクシスはすべての資金生成単位（CGU）についてのれん減損テストを実施した*（注記2.5参照）*。

さらにCOVID-19の流行は、持分法により50%を連結している会社のBPCE IARDの2020年度の収益にも影響を与えた。飲食店のオーナーの営業損失率の悪化が響いた。その結果、再保険の影響考慮後で、連結当期純利益に対する当該企業の寄与は4.9百万ユーロに限定されている。

1.4.1 経済支援策

2020年度中、金融機関も関わる経済の下支え策が実施された。

1.4.1.1 政府保証ローン

政府保証ローン（PGE）は、2020年３月23日付の2020年フランス補正予算法2020-289の第６条を通じて、かつ、COVID-19による健康危機の影響を受けた企業の資金繰りニーズに対処するために2020年３月16日をもってフランス政府から貸出機関および金融企業に政府保証を与える2020年３月23日付の経済金融相命令によって制定された支援策である。PGEの特徴（目的、金利）は全銀行同一である。

PGEは期間１年の現金貸付で、その期間のあいだ返済は猶予される。借入企業は１年目末に、１年から５年の中からPGEの返済期間を選ぶことができる。１年目末の時点で、借入企業は償還の繰り延べをさらに１年間延長でき、この期間中は、利息と国の保証コストのみが支払われる。

適格企業については、PGEの金額は通常、その企業の収益の25%が上限となる。PGEは企業の規模に応じて70%から90%が政府によって保証され、残りのリスクを銀行が負担する。政府保証は、元本、利息、および満期に達するまで同債務に係る関連コストの一定割合をカバーする。ただし、何らかの信用事由の発生を受けて早期償還となるときは、この限りではない。

PGEに係る利息は、時間価値と元本に関係する信用リスクの対価である。早期返済時の違約金は無しか、または契約上妥当な方法で設定されている。また、延長条件は事前に設定されるのではなく、延長時に市況を基に見直される。

上述の特徴を考慮すると、PGEは元本および利息の支払いのみ（SPPI）要件を満たす*（注記5.1.2参照）*。これらは、目的がキャッシュフローを回収するためにローンを保有するという回収管理モデルにおいて保有しているため、「償却原価で測定される債権」の区分に認識される*（注記5.1.3参照）*。PGEは、その後の貸借対照表日に、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

政府保証は、補償の原則に従い、かつ、契約条件の不可欠な部分とみなされるため、IFRSの金融保証の定義を満たす。ローンが供与された際にナティクシスが政府へ支払う保証料は、実効金利法を用いてPGEの当初期間にわたり損益計算書に「金利差益」のもとで計上される。

なお、PGEを特定の取引相手方に供与すること自体はリスク悪化の閾値を構成するものではない。というのも、その場合は、その取引相手方の他の未払項目がステータス２または３に変更されるはずだからである。

2020年12月31日現在、ナティクシスは86件のPGEの申請を受諾しており、その残高は2,503百万ユーロ（自動車セクター向けの800百万ユーロ、航空輸送セクター向けの783.5百万ユーロ、宿泊・飲食セクター向けの118.5百万ユーロを含む）にのぼり、それに関連して国から得た保証は2,269百万ユーロにのぼった。そのうち、12件（72.3百万ユーロ）は「購入または組成した信用減損（POCI）」に、19件（69.9百万ユーロ）は条件緩和債権に分類されている。

未実行のコミットメントは合計75百万ユーロで、すべて報道・出版セクター向けのものであった。

1.4.1.2 貸出金の返済期限の延長（返済猶予）とその他の条件緩和

COVID-19危機に関係してナティクシスは、一定の顧客へさまざまな形の譲歩（返済の一時猶予や繰り延べなど）を認め、危機によって生じた一時的な資金繰り難をそれらの顧客が乗り越えられるよう支援している。顧客が直面している資金難は純粋に当面の一時的なものか否か、そして条件緩和によって取引相手方が契約上の合意を期限に従って遵守する自己の能力を危険に晒すことなくして危機を乗り越えられるようになるか否かを判定すべく、案件ごとの分析を実施した。

これら債権の「債務者の財政状態により条件が緩和された貸出金」への分類は、注記5.1.3に定める基本原則に従って実施された。

またナティクシスは、「一括の（en masse）」（つまり「全般的な（general）」）返済猶予、すなわち個別の条件を付与することなくして顧客の集合に広範な規模で行う返済猶予は認めていない点に留意いただきたい。

2020年12月31日現在、合計貸出額3,339.2百万ユーロにのぼる245件の債権について返済猶予を認めている（そのうち1,342.5百万ユーロが不動産金融セクター向け、258.3百万ユーロが非鉄金属生産セクター向け、129.7百万ユーロが化粧品・医薬品販売セクター向け、105百万ユーロが道路輸送セクター向けである）。

これらのプロジェクトのうち、譲歩に基づく条件緩和資産に分類されているのは僅か24件、269.3百万ユーロ相当である。それら条件緩和債権に関連する引当金は、2020年12月31日現在９百万ユーロである。

1.4.2 償却原価で測定される資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産の減損ならびに貸出コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金

引当金の対象となる全エクスポージャーについて2020年12月31日現在の予想損失額を算定するために、ナティクシスは注記5.3にて記載されている減損または予想信用損失に対する引当金に関する方法を適用したが、基準設定機関および監督当局が健康危機に鑑みて発出した勧告を考慮に入れるために同方法に変更を加えた。

シナリオの判定

健康危機により経済は多大な影響を受けており、多くの事業セクターに甚大な影響が広がっている。異例の状況と不確実性に鑑み、ナティクシスはCOVID-19危機に関係する予想信用損失を算定するにあたり、欧州証券市場監督機構（ESMA）や欧州銀行監督機構（EBA）、欧州中央銀行（ECB）、国際会計基準審議会（IASB）によって公表されているさまざまな報道発表に依拠した。

これを踏まえてナティクシスは、COVID-19の特殊な状況と経済の下支え策を考慮に入れるためにマクロ経済予測を修正・調整した。

ナティクシスは、2023年度の予測を用いてIFRS第９号の引当金計上のパラメータを算出するために３つの主要シナリオを使用した：

- 2020年９月、自前のエコノミストが定めナティクシスのガバナンス機関が認めたシナリオを基に中心シナリオを更新した。
- 中心シナリオのフレームワークにて定めたマクロ経済変数よりも低調なそれら変数の実現に当たる悲観シナリオ
- 中心シナリオのもと定めたマクロ経済変数よりも好調なそれら変数の実現に当たる楽観シナリオ

COVID-19危機に伴う2020年の歴史的な経済的打撃を経て、中心シナリオでは2021年から国内総生産（GDP）が力強い回復を達成し、それ以降はより正常な経済活動の長期的ペースに次第に回帰すると予測している。その後、2023年には経済活動は危機前の水準（2019年）に戻ると考えられる。

ナティクシスのエコノミストらによる中心シナリオを基に使用された主なマクロ経済変数の３年予想を以下に示す：

	2021年	2022年	2023年
S&P 500	2,667	2,707	2,748
SLS	13.8	5.8	5.8
VIX	22	15	12
FRB政策金利	0.25	0.25	0.25
６ヶ月対12ヶ月のLIBORスプレッド	(0.27)	(0.35)	(0.3)

また、2021－2024年戦略計画作成の一環として、新たなベースライン・シナリオを策定した。12月に関係当局によって承認されたこの新たなベースライン・シナリオは2020年11月のコンセンサス予測と概ね合致しており、そのコンセンサス予測自体も、上述の３つのシナリオの策定の一環として９月に承認した予測と一致する。移行マトリクス決定のためのモデルに入力する財務変数の予測に関しては、新しいベースライン・シナリオと2020年11月のコンセンサスは合致する。

さまざまな前提のこうした近似性に鑑み、IFRS第９号に基づく正常債権に対する引当金は、９月に承認されたシナリオを2020年12月に承認された加重によって調整した上で算定された。

使用するシナリオに加重することで、導入された制限措置を受けて生じたいくつかの経済変数の悪化と、昨年11月のワクチン接種に関する発表の金融市場へのプラスの影響を反映することができる。2020年12月31日現在適用された加重は、悲観シナリオが５%、中心シナリオが85%、楽観シナリオが10%である。

セクター特有の要素をより適切に考慮に入れるための引当金計上の仕組みの変更

シナリオのマクロ経済変数および金融変数により、新たなスコアリング移行マトリクスと対応するデフォルト確率（PD）の構築が可能になっており、全般的なシナリオを反映・尊重しているが、事業セクターごとに区別するうえでは十分細かい情報が得られない。既存のシステムを強化・改良するために、PDに関するセクター別調整が、6-12ヶ月の期間における経済セクター別の格付け評価を基に算定された。移行マトリクスから作成されたセクター別加重平均PD予想は、各セクターの格付け予想における同等のPDに収束させるために比較・調整される。

2020年度中に実施されたデフォルト確率のセクター別調整は、リスク悪化の観察を目的とする規準として、そのセクターの格付けの変動を使用することに取って代わる。こうしたより正確なアプローチのおかげで、信用リスクを評価する際にセクター特有の要素をより適切に考慮に入れながら、取引相手方の格付けに関する区別を強化できる。このおかげで従前の手法の景気循環に連動する影響を軽減できる。従前の手法では、格付けが一定の閾値を下回ったセクターに属する取引相手方との契約はすべてステータス２へ格下げされていた。

感応度テスト

より大きな加重を楽観シナリオまたは悲観シナリオへ適用すると、将来の年における中心シナリオの実現幅に応じて予想損失額の感応度を見積もることができる。

そのようにして、悲観シナリオの発生確率の加重を100%にすると、2020年12月31日現在でさらに42.6百万ユーロの引当金を認識することになる。反対に、楽観シナリオの発生確率の加重を100%にすると、94.3百万ユーロの引当金を戻し入れることになる。

1.4.3 健康危機の影響を受けた金融資産の公正価値

金融市場へのCOVID-19健康危機の影響が響き、2020年度において、一部の商品の評価額が市場の流動性による影響を受けた。

こうした状況を背景に、CIBの事業活動は「配当金」構成要素など一部の価値係数の重大な再評価に晒された。

- 一部の企業が配当を一時停止すると発表した結果、短期配当の大半がほとんど中止され、この要素を再評価するために使用するコンセンサス値にそれらの発表が反映された。
- 緊張感が広がり激しい変動を生じさせた市場環境に起因して、「ボラティリティ」係数も、関係するすべての取引について再評価された。

2020年度のナティクシスの収益はこうした状況の影響を受けたが*（注記1.4.4参照）*、同年下半期の再評価の程度は低下した。

また、健康危機に関係して、資産運用事業部門でポートフォリオの包括的な見直しが実施され、その結果、2020年度中に減損損失が認識された*（注記1.4.4参照）*。

非公開のプライベート・エクイティ・ファンドにて保有する持分（シード・マネー・ポートフォリオ）は、Invest Europeも推奨しているIPEV（International Private Equity and Venture Capital Valuation）ガイドラインを用いて評価されている。

1.4.4 COVID-19健康危機の主な影響の要約表

（単位：百万ユーロ）		2020年12月31日
純収益		(226)
シード・マネー・ポートフォリオの評価減	資産運用	30
§ *上場*		*36*
§ *非上場*		*(6)*
資本性商品に係る配当金の評価減	CIB	(283)
信用評価調整（CVA）・債務評価調整（DVA）の影響額[(a)]	CIB	16
資金調達評価調整（FVA）の影響額[(b)]	コーポレートセンター	10
貸倒引当金繰入額[(c)]	CIB	(610)
税引前利益への影響額合計		**(836)**

(a) ヘッジ目的金融商品の評価額の変動を含む、XVAデスクの純利益。

(b) 財務管理によってヘッジされたFVA影響額の持分。

(c) 正常債権に係るIFRS第９号の規定の影響、不正に対する引当金、航空セクターで業を営む取引相手方などCOVID-19危機の影響による貸倒引当金繰入額。

注記２　連結の方法および原則

2.1 連結範囲

ナティクシスの連結財務諸表には、ナティクシスおよびその主な子会社の財務諸表が含まれる。

ナティクシスの財務諸表に重要な貢献を行っている子会社のみが連結されている。

重要性は、ナティクシスの各事業分野に係る特定の閾値、および各企業によるナティクシス連結財務諸表への貢献の目的適合性についての定性的評価に基づいて決定される。該当する主な閾値は以下のとおりである。

事業分野 *(単位：百万ユーロ)*	**貸借対照表上の総資産額**	**純収益**	**純利益**
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	250	15	+/-2
資産運用およびウェルス・マネジメント	60	5	+/-2
保険	60	5	+/-2
決済	60	5	+/-2
コーポレートセンター	60	5	+/-2

上記閾値の例外として、また、EU規則第575/2013号の第19条を遵守するために、金融機関または付随サービス企業の定義に該当する企業については、連結の閾値は10百万ユーロ（貸借対照表上の総資産額およびデリバティブを除くオフバランスのコミットメントの合計）であった。

Natixis Assurancesの範囲内でのミューチュアルファンドや不動産の保有に関しては、連結範囲に含める上で使用する重要性の閾値は以下のとおりである。

- 当該ミューチュアルファンドの総資産または帳簿価額がNatixis Assurancesの投資額の0.5%超であること
- 連結の範囲外となった企業の総資産がNatixis Assurancesの総投資額の５%以下であること

連結範囲には、ナティクシスが独占的支配、共同支配または重要な影響力を行使しているすべての重要な企業が含まれる。IFRSは、独占的支配、共同支配および重要な影響力の３つの種類の支配を定めている。存在する支配の種類の決定には、保有する議決権の識別に限らず、分析対象となる複数企業の間に存在する経済的および法的関係の分析が含まれる。

支配力または重要な影響力を行使しているかどうかを決定するにあたり、ナティクシスは、既存の議決権および潜在的な議決権がいつでも行使可能または転換可能となっており、かつそれらが当該企業の関連性のある活動に対する影響力を与える場合は、それらを考慮に入れている。潜在的議決権は、普通株式に対するストック・オプション、または債券の新規普通株式への転換によって生じる。しかし、潜在的議決権は所有比率の算定においては考慮されない。ただし、当該潜在的議決権によって基礎となる株式に付随する経済的便益を得ることができると結論付けられる場合を除く。

ナティクシスの連結企業の範囲は、当財務諸表の注記17に示されている。

所有比率および保有する議決権は、連結範囲内の企業それぞれに対して表示されている。所有比率は、ナティクシスが直接または間接的に保有する、連結範囲内の企業の持分株式を表す。所有比率は、所有される企業の純資産に対するナティクシスの持分を決定する際に用いられる。

2.2 支配の概念および連結方法

2.2.1 企業の支配

ナティクシスが支配する企業は、IFRS第10号に従い、全部連結法で連結されている。本基準書は、従来どおり支配された企業であるか、あるいは組成された企業*（注記４参照）*であるかどうかにかかわらず、すべての企業に適用される単一の支配モデルを定義している。企業の支配は、以下の３つの累積的規準を用いて分析される。

- 当該企業の関連性のある活動に対するパワー
- 当該企業との関係に起因する、変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利
- 当該企業が獲得する変動リターンに影響を与えるため、当該企業に対するパワーを行使する能力

議決権または類似の権利が当該企業のガバナンスの基礎となる場合、支配とは通常50%超の議決権の保有を意味すると考えられる。

そうでない場合、支配は判断を用いて、以下のような事実および状況をすべて考慮の上で決定される。

- 当該企業の設立に関する目的、条項および状況
- 当該企業の関連性のある活動およびそれらの活動に関する意思決定プロセスの性質
- 当該企業の関連性のある活動（すなわち、当該企業のリターンに重要な影響を及ぼす活動）の管理に対する、ナティクシスの意思決定権（議決権、契約上の取決めなど）の範囲
- 当該企業のリターンの変動性に対するエクスポージャー*（他の投資家が受け取るリターンと比較して、ナティクシスが受け取るリターンの重要性など）*
- 他の当事者が保有する権利*（離脱権、早期償還権、当該企業の解散に関する権利など）*

これらの規準を検討した上で、当該企業の関連性のある活動の管理に対する意思決定権により、獲得する変動リターンに影響を及ぼすことができるとナティクシスが判断する場合、ナティクシスはIFRS第10号に定められている支配を有しており、当該企業は全部連結の対象となる。

全部連結では、投資の帳簿価額が当該子会社の全資産および負債の価値総額に置き換えられる。

株主資本および損益における非支配持分は、貸借対照表、損益計算書ならびに当期純利益／(損失)およびその他の包括利益に係る計算書で個別に表示される。

2.2.2 共同支配：共同支配企業および共同支配事業

ナティクシスは、契約上の取決めにより、当該企業の関連性のある活動に関する意思決定が、パートナーシップの支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とし、かつ、各当事者が、他の当事者が当該取決めを支配することを妨げる能力を有する場合に、共同支配を行使する。

IFRS第11号は、パートナーシップを共同支配企業および共同支配事業の２つに分類している。共同支配企業とは、当事者が当該企業に対する共同支配を行使し、当該企業の純資産に対する権利を保有するパートナーシップである。共同支配企業は、持分法で連結される。持分法による連結では、所有者の財務諸表における投資の帳簿価額を、被所有企業の株主資本および損益に対するナティクシスの持分に置き換えることが含まれる。投資は、この再評価額で、連結貸借対照表の資産側に「関連会社に対する投資」として認識される。投資の取得原価と再評価額との差額は、貸借対照表の負債側では「株主資本（グループ持分）」に認識され、連結損益計算書では「持分法による投資利益」における収益として、また、当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書では「資本に直接認識された関連会社の損益に対する持分」における収益として、認識される。共同支配企業に関するのれんは、帳簿価額に含まれている。

- これらの投資は、客観的な減損の証拠がある場合には減損テストの対象となる。当該投資の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、連結損益計算書の「持分法による投資利益」に減損が計上される。

  持分法による被連結会社の損失のうちナティクシスに帰属する持分が、当該被連結会社に対する投資持分と同等またはそれを上回る場合には、ナティクシスは被連結会社の将来の損失に対するその持分を考慮しないこととする。その場合、投資の価額はゼロと表示される。関連会社におけるその後の損失は、ナティクシスが当該損失をヘッジする法的または黙示的義務を有する場合、あるいはナティクシスが当該企業に代わり支払いを行っていた場合にのみ、引当金を計上する。

- 共同支配事業とは、当該事業に対して共同支配を行使できる当事者が当該事業の資産に対する権利を有し、かつ当該事業の負債に関する義務を負うパートナーシップをいう。共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対する持分すべて、すなわち、権利を有する資産、負債およびその他の包括利益の各々に対するその持分を織り込むことにより計上される。これらの持分はその種類ごとに、連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書におけるさまざまな項目に分けて計上される。

2.2.3 関連会社に対する重要な影響力

重要な影響力とは、持分を有する企業の財務および営業の方針に対する支配ではないが、それらの方針の決定に関与する力をいう。重要な影響力は、ナティクシスが当該企業の議決権の20%以上を直接または間接的に所有している場合に存在すると推定される。IAS第28号は、重要な影響力が行使される企業を関連会社と定義している。これらの企業は、共同支配企業*（上記を参照のこと）*に適用されるものと同様の条項に従い、持分法で連結されるが、ナティクシスがIAS第28号において利用可能なオプションに基づき、損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しているプライベート・エクイティ投資を除く。

2.3 連結範囲の変更

すでに支配している企業に対するナティクシスの所有割合が増加する場合、追加持分の取得原価と当該日現在の当該企業の純資産に対する取得持分との差額は「利益剰余金」に計上される。ある企業に対するナティクシスの所有割合が、当該企業に対する支配を喪失することなくして低下する場合、売却価額と売却された持分の帳簿価額との差額は「利益剰余金」に計上される。

これまで（純損益またはその他の包括利益を通じて）公正価値で測定される金融資産に認識されていた企業から証券を複数回購入して支配を獲得する場合、それは支配の獲得時に発生する２つの取引として表示される。

- 純損益を通じて公正価値で測定される資産として従来認識されていた有価証券の処分
- 支配獲得後に保有している全有価証券の取得

このような場合、のれんは、当該企業に対する支配の獲得日における、取得した資産および引き受けた負債の公正価値に基づき一度のみ算定される。

連結子会社の支配を喪失する場合、残余株式持分はすべて公正価値で測定され、処分に係る損益は連結損益計算書において「その他の資産に係る損益」に認識される。

関連会社の処分に係る損益は、連結損益計算書の「その他の資産に係る損益」に表示される。

2.4 少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い

ナティクシスによる少数株主へのプット・オプションの付与は、ナティクシスが直ちに行使可能なコール・オプションも保有している場合を除き、当該オプションが行使されない限りにおいて、対象となる子会社に対するナティクシスの支配持分の決定に影響を及ぼさない。

少数株主へのプット・オプションの付与は、当該プット・オプションがナティクシスによるコール・オプションの保有に関連しており、かつ当該コール・オプションおよびプット・オプションが基礎となる株式に付随する経済的便益に対する即時の権利を提供している場合を除き、対象となる子会社に対するナティクシスの所有比率に影響を及ぼさない。

基礎となる株式に関連するリスクおよび便益をオプションの行使前にナティクシスに移転させない少数株主へのプット・オプションの付与は、当該オプションの行使価格の見積現在価値と同額の負債の認識を生じさせる。対応する受取債権は資本に計上され、非支配株主持分からその帳簿価額が控除され、残りはグループ持分の利益剰余金から控除される。当該プット・オプションの行使価格の調整に

関連するその後の負債の変動は、グループ持分の連結利益剰余金に計上される。プット・オプションの対象となる非支配持分から生じた利益は、連結損益計算書の「当期純利益／（損失）の帰属：非支配持分」に表示されている。

2.5 企業結合およびのれん

支配を生じさせる企業結合に対しては、以下の会計処理が適用されている。

- 2004年１月１日より前に実行されたものを除く、2010年１月１日より前の企業結合については、改訂前のIFRS第３号。IFRSの初度適用日においてナティクシスは、IFRS第１号「初度適用」が提供する、2004年１月１日より前になされた企業結合をIFRS第３号に従い遡及的に修正再表示しない選択肢を選択した。
- 2010年１月１日より後に発生した企業結合については、改訂後のIFRS第３号（以下「IFRS第３R号」）。IFRS第３R号は、取得日がIFRS第３R号の適用日以降の企業結合に対し、将来に向かって適用すればよい。

IFRS第３号およびIFRS第３R号のいずれに従っても、企業結合は取得法を用いて計上される。取得法のもとで、被取得企業の識別可能な資産および負債は、その評価日現在の公正価値で測定される。

非支配持分およびのれんの測定に用いられる方法は、IFRS第３号とIFRS第３R号のいずれが適用されるかによって異なる場合がある。

- 2010年１月１日より前に実施された企業結合に対してIFRS第３号を適用する場合
  - ・少数株主持分は、購入日時点の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する持分に基づいて決定される（部分のれん法）。
  - ・のれんは、企業結合の原価と、識別可能な資産、負債および偶発負債の正味公正価値に対する取得企業の持分との差額である。
- 2010年１月１日より後に実施された企業結合に対してIFRS第３R号を適用する場合
  - ・各企業結合について、ナティクシスは非支配持分を以下のいずれかに基づいて決定することを選択した。
    - －購入日時点の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の持分。したがって、非支配持分に係るのれんを認識しない（部分のれん法）。
    - －購入日時点の公正価値であり、結果として、当行グループの持分と非支配持分の両方に係るのれんを認識する（全部のれん法）。
  - ・したがって、のれんは（i）購入価格、購入日前に被取得企業に対して保有していた持分の購入日時点の公正価値、および非支配株主持分の額（大半の場合は部分のれん法を用いて算定している。それ以外は全部のれん法を用いている）の合計と、（ii）購入日時点の公正価値で測定された引受けられた資産および負債の純額の間の差額として決定される残余項目である。

正ののれんは、被支配企業に関連している場合、貸借対照表の資産側における別個の表示項目として計上される。正ののれんは、購入日時点で、当該取得の恩恵を受けることが期待され、かつ償却されていない１つ以上の資金生成単位（CGU）に配分される。正ののれんは、少なくとも年１回、および客観的な減損の証拠がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。減損テストは、のれんを含むCGU（またはCGUのグループ）の帳簿価額とその回収可能価額とを比較することにより行われる。

被支配企業の負ののれんは、「のれんの価値の変動」として直ちに損益に認識される。

関連会社または共同支配企業に関連するのれんは、それが正ののれんである場合には資産項目である「関連会社に対する投資」の帳簿価額に含まれるが、その後償却することはできない。当該のれんについては、少なくとも１年に１回減損テストを実施する。負ののれんである場合には、「持分法による投資利益」として直ちに損益に認識される。

共同支配のもとで実施される企業結合の特定事例

共同支配下にある企業または事業の間における結合は、いくつかの事業が結合され、かつすべての利害関係のある当事者（企業または事業）が、結合前後の比較的長い期間にわたり同じ当事者によって最終的に支配されているような結合であると解釈される。かかる結合は、IFRS第３R号の適用範囲に含まれない。

共同支配下における企業結合の会計処理がIFRS第３R号で明確化されていないなかで、ナティクシスはかかる取引に過去の帳簿価額に基づく方法を適用している。この方法では、支払われた価格と、被取得企業の資産および負債の過去の帳簿価額に対するナティクシスの持分の間の差額が、株主資本からの控除として計上される。事実上、この方法を用いるにあたり、パーチェス法の適用により生じるのれんおよび評価差額が株主資本から控除される。

用いられる帳簿価額は、取引の完了日時点における最終的な親会社の連結財務諸表に示された額である。

ナティクシスが支配する２つの企業が関与する取引、および、ナティクシスが支配する企業とBPCEが支配する企業が関与する取引は、共同支配企業により実施された取引と見做される。

2006年にナティクシスの設立をもたらした取引の測定および認識に適用される原則

CNCEによってナティクシスに拠出された資産は、以下の２つの異なる区分に該当する。

- コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびにサービス子会社に対する持分
- Caisses d’Epargneの株式資本に対する権利を付与する協調投資証券（certificats coopératifs d’investissement：CCI）の一部

両方の資産区分に関して連結目的で用いられる拠出価額は、EUにおいて採択されたIFRSに準拠して修正再表示された、CNCEの連結財務諸表におけるこれらの資産の帳簿価額である。

当行グループの構造に影響を及ぼし、ナティクシスの設立につながったその他の取引は、連結目的上、IFRS第３号に従い、パーチェス法により会計処理された。

上述の2006年12月31日の企業結合に関連して発生したのれんは以下のように会計処理された。

拠出を受けた企業に係るのれん

拠出はIFRSに基づく正味帳簿価額で認識されたため、拠出されたさまざまな資産および負債に係る評価調整額は計上されていない。取得コストが持分の実質価値を考慮している一方で、拠出はその正味帳簿価額で認識されたため、取得コストと拠出された企業の純資産に対する当行グループの持分の間の差額は、IFRS第３号における意味の範囲内でのれんに相当しない。観察された各差額は「利益剰余金」に認識された。

この点において、2006年12月31日現在で3,170百万ユーロが株式発行差金に計上された。

その他の取引に係るのれん

企業結合により発生したのれんは484百万ユーロであり、その内訳は、旧IAMGに係る229百万ユーロ、旧IXIS CIBに係る21百万ユーロおよび旧Novacréditに係る８百万ユーロ、ならびにCaisses d’épargneのCCI（190百万ユーロ）およびBanques PopulairesのCCI（36百万ユーロ）に関連する「関連会社に対する投資」に計上されたのれんである。

この後、旧IXIS CIBに関連するのれんは全額が評価減された。

2013年度における協調投資証券の売却を考慮すると、関連するのれんは、もはや連結貸借対照表に含まれない。

その他ののれん

2020年度、のれんは、為替換算調整額（(129)百万ユーロ）を除き、(229)百万ユーロ減少した*（注記7.12参照）*。

減損テスト

のれんのすべての項目は、配分された資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損されている。

使用価値の算定では主に、健康危機に関係して再評価された各事業部門の最新の業績予測に基づいて算定された各CGUの将来キャッシュ・フローの見積りの更新（すなわち、割引キャッシュ・フロー（DCF）法）に依拠した。

2020年12月31日現在、次の前提が使用された：

- 見積将来キャッシュ・フロー：ナティクシスの戦略計画作成の一環として立てた各事業部門に関する複数年に及ぶ利益推移の最新予測から抽出した予測データ。
- 永久成長率：永久成長率は、保険および決済CGUとCIBのM&A事業については、これらの事業の持続的な成長見通しと危機のなかでの適応力に鑑み2.5%に設定された。AWM CGUについては、株価指数のボラティリティがいまだに顕著であることからプラス２%に据え置かれた。なお、2020年６月30日現在のテストにて、全CGUについて永久成長率がプラス２%に引き下げられている。
- 割引率：各CGUについて個別の率を使用：資産運用およびウェルス・マネジメントは7.6%（2019年12月31日時点は9.1%）、CIBは9.5%（2019年12月31日時点は11.4%）、保険は7.6%（2019年12月31日時点は10.6%）、決済は6.7%（2019年12月31日時点は6.9%）。

市場データの算出については現在、ユーロ圏危機以来におけるいくつかのCGUの金利の一貫した低下に特に鑑み、各CGUの現行の運営状況をより映し出した期間を考慮に入れるため過去５年を基にしている（以前までは10年）。こうした手法の調整により、２つの年度間の割引率の低下を概ね説明できる。

また、補足すると、割引率は以下の点を考慮して決定した：

- 保険および決済のCGUについては、無リスクである10年物フランス国債の利率に係る期間５年の平均

- 資産運用およびウェルス・マネジメントならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのCGUについては、10年物フランス国債と10年物米国債の利率の平均の期間５年の平均

そのうえで、CGUの代表的な企業のサンプルに基づいて算出されたリスク・プレミアムの５年平均を、これらの利率に加算する。

CIBについては、一方ではのれんの源泉が専らM&A事業でありながら、他方では同部門内の進行中の作業が次の戦略計画を考慮したものであることから、同事業単位は終了した。評価はM&Aの範囲のみについて実施する一方、以前実施したテストと比較して使用する評価手法の充実を図っている（DCF法ならびに株価収益率および類似取引による評価手法を含む多規準アプローチ）。

これらのテストの結果、2020年12月31日現在で認識した減損損失はなかった。

永久成長率を50ベーシスポイント低下させ、かつ割引率を50ベーシスポイント上昇させると（2012年から2020年にわたり観察された過去の１年ごとの変動に基づく仮定）、CGUの使用価値が以下のとおり減少する。

- 資産運用およびウェルス・マネジメントCGUについて、(13)%
- （M&A事業に係る）ホールセール・バンキングCGUについて、(12)%
- 保険CGUについて、(14)%
- 決済CGUについて、(17)%

その場合でも、これらのCGUについて減損損失を認識する必要はない。

重要な仮定に対する感応度は、CGUの回収可能価額に重大な影響を及ぼさない。

- 資産運用およびウェルス・マネジメントについて、「株式」市場が10%下落すると（すべての年を通じて一律の下落）、当該CGUの回収可能価額に10%の負の影響を及ぼすが、減損損失の認識には至らない。
- コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングについて、ドルまたは流動性コストの上昇に対する感応度が正味収益に及ぼす影響は限定的であり、減損の計上には至らない。
- 保険については：
  - 生命保険の主な感応度ベクトルは金利と市場レートだが、各種措置を講じてその影響の軽減を図っている（投資の分散や準備金、エクイティ・ヘッジ等）。したがって、損益計算書への影響は限定的であり、当該CGUの価額は著しい影響を受けない。
  - 非生命保険については、主な感応度ベクトルは損害率であり、これは概ね合算比率を通じて測定される。ナティクシスの戦略計画「新次元」は合算比率を94%未満に設定している。毎年この比率が１ポイント悪化しても、当該CGUの価額の下落幅は３%にとどまり、減損への影響は生じない。
- 決済については、当該CGUは事業活動に関して多様な事業モデルを有している。一方は、長年にわたり大量の活動（および電子決済において力強いモメンタム）を生んできたBPCEグループ・ネットワークに対し長期にわたりサービスを提供してきた決済事業で、もう一方は、多種多様な商品（デジタル化証券や商業ソリューション、eコマース、企業の労使協議会向けのソリューションなど）をグループの顧客と外部の両方に提供しているフィンテック企業のポートフォリオである。この事業モデルに伴う利益の振れ幅は低い。

2.6 売却目的で保有する子会社

ナティクシスが12ヶ月以内の期間に売却を意図し、買手を積極的に探している被支配企業の資産および負債は、連結貸借対照表における２つの個別の表示項目において、非流動資産および負債として区分表示されている。

売却目的保有のグループは、CGUグループの場合もあれば、特定のCGU、またはCGUの一部である場合もある。当該グループには、流動資産、流動負債およびIFRS第５号に基づく測定規定の適用範囲外の資産を含む当該企業の資産および負債が含まれている場合がある。IFRS第５号に基づく測定規定の適用範囲内にある非流動資産が売却目的保有のグループの一部を構成するときは、IFRS第５号に基づく測定規定をグループ全体に適用する。つまり、当該グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い方で測定される。

資産および負債のグループの公正価値がその正味帳簿価額よりも低いときは、ナティクシスは減損の額を、IFRS第５号に従って測定される非流動資産（のれん、無形資産および有形固定資産）に限定する。

2020年12月31日現在でIFRS第５号に基づき処理されている企業は、注記1.2「重大な事象」に表示されている。

2.7 個別データの標準化およびグループ内取引の取扱い

連結に先立ち、連結範囲に含まれる会社の個別財務諸表は、以下に述べるナティクシスの会計方針と整合させるため、必要に応じて修正再表示される。

全部連結されている企業間の内部取引が貸借対照表および損益計算書に与える影響は消去される。持分法により連結されている企業の内部損益は、共同支配企業または関連会社に対するナティクシスの持分割合に応じて消去されている。

2.8 ナティクシスの政府代行業務

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日第97-1239号）、2014年改正財政法第５条（2014年12月29日第2014-1655号）、ならびに2019年12月24日にフランス政府との間で交わされた契約に従い、ナティクシスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助のフレームワーク内で行われる外国への貸出および資金援助、外国への非補助金型の融資、「民間セクターの支援および研究のための基金（Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé）」に基づく資金援助、ならびにフランス政府によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府およびその他の関連する債権者は、これらの政府代行業務に割当てられた資産および負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産および負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

2.9 海外の子会社および支店の財務諸表の通貨換算

ナティクシスの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない海外の子会社および支店の貸借対照表は、取引日の為替レートで換算される株式資本、剰余金および資本の配分を除き、決算日の為替レートでユーロに換算されている。機能通貨がユーロでない海外の子会社および支店の損益計算書は、当年度の平均為替レートで換算されている。結果として生じる貸借対照表と損益計算書の両方の項目に係る為替換算差損益は、資本において、グループ持分に帰属する部分については「為替換算調整額」、第三者に帰属する部分については「少数株主持分」に認識されている。

企業の全部または一部が売却される場合や、企業が資本を返済する場合には、為替換算差損益は、リサイクル可能なその他の包括利益に「為替換算調整額」のもと認識された為替換算差額の累積額に応じて損益として分類変更される。

ナティクシスは、IFRS第１号のもとで初度適用時に利用可能なオプションを用いること、すなわち2004年１月１日現在で存在した為替換算調整額の累積残高を利益剰余金に振替えることを選択した。海外の企業が後に売却された場合、当該処分に係る損益には、2004年１月１日より後に発生した為替換算差損益のみが含まれる。

注記３　連結範囲

3.1 2020年１月１日以降の連結範囲の変更

2020年１月１日以降に生じた連結範囲の主な変更は以下のとおりである：

3.1.1 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

連結対象から除外された企業

- 2020年第１四半期中、連結の閾値を下回ったため、Trez Commercial Finances Limited Partnershipが連結対象から除外された。
- 2020年第３四半期、ナティクシス・グランド・ケイマン支店が閉鎖された。

持分比率の変動

- 2020年第２四半期、役員から株式を買戻し、Natixis Coficinéに対する所有持分が99.9%から100%へと上昇した。
- 2020年下半期、２回に及ぶ減資を経て、EDF Investissement Groupに対する持分比率が6.1%から7.5%へと上昇した。
- 2020年第１四半期および第４四半期における非支配持分の撤退により、Azure企業に対する持分比率が52.2%から53.1%へと上昇した。

3.1.2 資産運用およびウェルス・マネジメント

新たに連結対象となった企業

- 2020年第２四半期、資産運用事業の業務サポート（サービスの提供、ITインフラ）を目的とするLoomis Sayles Operating Services LLCを設立し連結した。
- ルクセンブルクの企業であるNatixis Investment Managers S.A.は、欧州における自己の販売事業を拡大するために、ベルギーの支店、Natixis Investment Managers S.A.ベルギー支店を設立し、2020年第３四半期から連結した。
- 2020年第４四半期におけるTeoraの連結。Natixis Wealth Managementは自己の生命保険仲介事業をこの子会社へ移転させる予定である。
- 2020年第４四半期、追加シード・マネーをThematics Subscription Economyファンドへ投資し、Natixis IMの持分を30%超に引き上げた。同時に、当初投資期間を１年以上に延長した。その結果、資産総額が60百万ユーロを超えるこのファンドを2020年12月31日現在で連結対象に加えた。
- 欧州大陸での事業拡大の一環としてLoomis Saylesは、ユーロ圏における固定利付証券のノウハウを強化すべくオランダに支店（Loomis Sayles & Company, LPオランダ支店）を設立した。Loomis Saylesはまた、ルクセンブルクでの特定のファンドの管理を円滑にするために、新たな企業のLoomis Sayles Alpha Luxembourg LLCを設立した。これら２つの組織を2020年第４四半期に連結した。
- DNCA Financeは、子会社であるDNCA Luxembourgの以前の事業を引き継ぐためにルクセンブルクに支店を設立した。この支店を2020年第４四半期に連結した。
- 2020年第４四半期、AEW Capital Managementは米国における新たな不動産ファンドの管理に関連して、Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLCを設立した。AEW Capital Managementの完全子会社であるこの企業を、2020年12月31日現在で連結対象に加えた。

連結対象から除外された企業

- 2020年第１四半期にThematics Meta Fundを連結対象から除外した。同ファンドへ投資したシード・マネーが一部払い戻され、Natixis IMの持分が連結対象除外閾値の20%を下回った。
- 2020年第４四半期、清算を受けて次の企業を連結対象から除外した：AEW Central Europe Romania、Arctic Blue Capital Ltd、Arctic Blue Capital Management Ltd、Loomis Sayles Solutions, LLCおよびCREA Western Investors I, Inc.。
- DNCA Groupの組織簡素化の一環として、DNCA CourtageおよびDNCA Luxembourgの両社について2020年第４四半期、DNCA Financeへの資産の包括的移転を実施した。また、NIM P3の完全子会社でDNCA Financeの支配持分を有するDNCA ManagementをNIM P3が吸収合併した。
- 2020年第４四半期、連結の閾値を下回ったことを受けてThematics AI and Robotics Fundを連結対象から除外した。

持分比率の変動

- 2020年第２四半期、2020年の買戻し可能期間中にDNCAの経営陣は、DNCA FinanceおよびDNCA Managementの株式の一部についてプット・オプションを行使した。これらの取引後、DNCA Financeおよびその子会社（DNCA Courtage、DNCA LuxembourgおよびDNCA Financeミラノ支店）に対するNatixis IMの持分比率は85%に、DNCA Managementに対する持分比率は100%に達した。
- Vauban IPは、Mirovaのインフラ事業のスピンオフ会社として、2019年後半に（資本の18.6%を所有する）その共同経営者と（資本の81.4%を所有する）Natixis IMが共同設立した会社だが、2020年第１四半期中、共同経営者が保有する持分が20%増加し、取引の目標出資構成に達した。その結果、Vaubanに対するNatixis IMの持分は81.4%から61.4%へと低下した。
- Dorval Finance：同組織の経営陣は2020年第１四半期末、プット・オプションを行使し株式を償還した。これらの取引を経て、Dorvalに対するNatixis IMの持分比率および支配権は88.7%になった。
- 2020年上半期、Thematics AI and Roboticsファンドへ投資したシード・マネーの一部が償還された。その結果、同ファンドに対するNatixis IMの持分は31%になった。

- 2020年第３四半期、予定されていた買戻し期間内に、Thematics AMの経営陣は、Thematics AMの株式資本の10%に相当する持分の一部についてプット・オプションを行使した。

- Natixis IMとLa Banque Postale AMの金利管理および保険事業の合併の一環として2020年第４四半期、LBP AMの事業の大部分がOstrumへ移転された。この資産の拠出を経て、Natixis IMのOstrumに対する出資比率は55%となり、La Banque Postaleは45%の持分を取得した。

再編

- NIMは米国におけるAM持株会社の組織構造の簡素化を図った。

  2020年１月１日、Natixis US Holdings, Inc.は、Natixis Investment Managers LPに対して重要ではない持分（１%）を有する持株会社であるNatixis Investment Managers LLCを吸収合併した。なお、Natixis Investment Managers LPの残りの資本（99%）はすべてNatixis US Holdings Inc.が所有している。この取引の一環として、Natixis US Holdings Inc.は、有限責任会社（LLC）に形態を変え、その後Natixis Investment Managers US Holdings LLCに名称を変更した。

  Natixis Investment Managers LPは2020年１月１日、米国のさまざまな関連会社（Loomis、Harris、 AEW Capital Management、Vaughan Nelsonなど）に対して重要ではない持分（１%から２%）を間接的に有する持株会社であるNatixis Investment Managers Holdings LLCを吸収合併した。なお、それら関連会社の残りの資本はすべてNatixis Investment Managers LPが所有している。Natixis Investment Managers LPは有限責任会社（LLC）に形態を変え、その後Natixis Investment Managers LLCに名称を変更した。

  Natixis ASG Holdings Inc.は2020年３月15日、完全子会社のAlternative Strategies Group LLCを吸収合併した。Alternative Strategies Group LLCはそれまで、その完全子会社であるAlphaSimplex Group LLCの持株会社としての役割を果たしていた。

3.1.3 保険

連結対象から除外された企業

- 持分比率が閾値を下回ったため、2020年第１四半期、Sélection Protection 85ファンドを連結対象から除外した。

3.1.4 決済

連結対象から除外された企業

- 2020年第４四半期、Dalenysにおいてルーマニアの企業Rentabiliwebが閉鎖された。

持分比率の変動

- 2020年第２四半期、Payplugに対する持分が、設立者からの株式の買戻しを経て99.1%から99.4%へと増加した。

3.1.5 Coface

2020年１月１日から、Cofaceは持分法を用いて連結されている*（重大な事象を参照）*。

新たに連結対象となった企業

- 2020年第３四半期におけるCoface GK Forsikring ASの取得。同社は北欧市場における短期の輸出信用保険ポートフォリオを運用している。

再編

- 2020年第３四半期、Coface Do Brasil Seguros De CreditoがSeguro Brasileira CEを吸収合併した。

3.2 取得および処分の影響

2019年12月31日現在の取得および処分の影響は以下のとおりであった：

- 取得に関連して少数株主に付与した新たなプット・オプションの認識(44.2)百万ユーロ。コーポレート・バンキング事業部門に関しては、合併・買収のコンサルティング会社であるAzure Capitalの取得の一環として、(９)百万ユーロのプットを48%の少数株主について計上した。また、Natixis Cofiniéの非支配持分（株式資本の0.01%）について(0.3)百万ユーロのプットを計上した。資産運用およびウェルス・マネジメント事業部門に関しては、Natixis Investment ManagersがFlexstone Patners SASに対する持分を一部売却し、その結果ナティクシスの所有持分は100%から84%へと減少した。16%の少数株主持分に付与したプット・オプションを(3.6)百万ユーロ計上した。また、2019年に共同経営者とNatixis Investment Managersが共同設立したThematics Asset Managementを財務諸表に連結した。ナティクシスが国外の株式へテーマ別の投資をする際のパートナーに同社になってもらうというのが趣旨である。Natixis Investment Managersはまた、非支配持分（60%）について(30.2)百万ユーロのプット・オプションを保有している。Massena Partnersでは、非支配持分（２%）に関するプット・オプションを(0.9)百万ユーロ計上した。さらに、決済事業に関して、Lakoozにおける少数株主持分（0.1%）に関するプット・オプションを(0.2)百万ユーロ計上した。

- 期首における非支配持分に係るプット・オプション12.7百万ユーロに関するもの。この影響は、これらのプット・オプションの公正価値の期中における変動に由来し、金融債務のマイナスの再評価29.5百万ユーロと、この金融債務に係る割引の振り戻しの影響(16.8)百万ユーロから成る。

- 連結対象企業の支配を喪失することのない持分比率の変動の影響(13)百万ユーロ。そのうち(4.4)百万ユーロはCofaceに関するものであり、(11.5)百万ユーロはMirova Natural Capital Limitedの少数株主持分の49%の買取りに関する損失であった。

- 特にCEGCポートフォリオからの売却可能資産に係る未実現準備金(70)百万ユーロ、リサイクル可能なヘッジ目的のデリバティブ準備金106百万ユーロおよび確定給付制度に係る再評価調整額２百万ユーロの（BPCEへのSFS事業部門の売却に起因する）純損益へのリサイクル。

- 為替換算調整額21.9百万ユーロおよび固定利付証券に係るリサイクル可能なその他の包括利益0.8百万ユーロの（Natixis Brésilの処分に起因する）純損益を通じたリサイクル。

- 米ドル／ユーロの為替リスクに対する当グループのグローバル・エクスポージャーを減らすための、ドバイ支店による資本の一部（94.4百万ドル）の償還後の(5.6)百万ユーロの為替換算調整額のリサイクル。

2020年12月31日現在の取得および処分の影響は以下のとおりであった：

- 期首における非支配持分に係るプット・オプション19.1百万ユーロに関するもの。この影響はこれらのプット・オプションの公正価値の期中の変動13.7百万ユーロに関連しており、金融債務の下方再評価16.1百万ユーロによって生じた。そのうち19.4百万ユーロはAWM部門に関するもので（Dorval Financeに関する7.8百万ユーロおよびIMLに関する10.2百万ユーロを含む）、(2.4)百万ユーロはこの金融債務に係る割引の振り戻しの影響によって生じたものである。それらのプットに相当するこれらの企業の正味少数株主持分の持分における期中のプラスの変動の振替は5.4百万ユーロだった。

- 期中における少数株主持分に係る新たなプット・オプションは(18.1)百万ユーロにのぼった。Natixis IMとLa Banque Postale AMの金利管理および保険事業の合併の一環として2020年第４四半期、LBP AMの事業の大部分がOstrumへ移転された。この資産の拠出を経て、Natixis IMのOstrumに対する出資比率は55%になった一方、ナティクシスがLa Banque Postaleにプット・オプションを付与し、La Banque Postaleは45%の持分を取得した。資本持分における(18.1)百万ユーロの影響は、プット・オプションの評価額（79.5百万ユーロ）と新しい企業の少数株主持分（61.4百万ユーロ）の差異に相当する。

- 連結対象企業の支配を喪失することのない持分比率の変動11.4百万ユーロは主に、2020年第４四半期に実施したOstrumの持分45%のLa Banque Postale AMへの11.8百万ユーロでの売却の結果生じた持分比率の希薄化に相当する。

- Cofaceの支配喪失に関係する改訂IAS第19号の適用により生じた数理計算上の差異の準備金への分類変更(10.9)百万ユーロ。

3.3 子会社に対する持分

3.3.1 重要な非支配持分

2020年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)				2020年12月31日現在						
				非支配持分			企業の財務情報要約			
企業名	設立地	非支配持分に対する持分割合	非支配持分に対する支配割合（差がある場合）	非支配持分の株主に帰属する当期損益	子会社における非支配持分の金額	非支配持分の株主に対する支払配当	資産総額	債務総額（負債および資本）	当期純利益	利益合計
H20	英国	49.99%	49.99%	30	122	124	282	55	60	38
その他企業				52	45	42				
合計				**81**	**167**	**167**				

2019年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)				2019年12月31日現在						
				非支配持分			企業の財務情報要約			
企業名	設立地	非支配持分に対する持分割合	非支配持分に対する支配割合（差がある場合）	非支配持分の株主に帰属する当期損益	子会社における非支配持分の金額	非支配持分の株主に対する支払配当	資産総額	債務総額（負債および資本）	当期純利益	利益合計
Coface	フランス	57.52%	57.52%	118	1,174	68	7,387	5,462	147	241
H2O	英国	49.99%	49.99%	211	229	186	675	225	423	454
その他企業				51	27	47				
合計				**380**	**1,430**	**301**				

3.3.2 支配を維持している子会社に対する持分比率の変動による影響

規制当局からの必要な承認を得て、ナティクシスおよびLa Banque Postaleは、2019年に発表したOstrum Asset ManagementとLa Banque Postale Asset Managementの固定利付証券および保険関連の管理事業の合併を2020年10月31日付で成立させることができた。この取引の結果、LBP AMの事業がOstrumへ拠出された*（注記1.2.3参照）*。

この資産の拠出を経て、ナティクシスのOstrumに対する出資比率は（取引前の100%から）55%になった一方、La Banque Postaleは45%の持分を取得した。LBP AMはまた、その全持分についてナティクシスが付与した確約的合意を有している。

2019年においては、そのような重大な取引は計上されなかった。

3.3.3 持分を保有している子会社の支配を当期中に喪失したことによる影響

Coface売却契約*（注記1.2.1参照）*の締結後、ナティクシスは当該企業に対して自己が行使する支配の性質について再評価を行った。ナティクシスはCofaceに対する持分を留保しているものの、2020年２月25日をもって支配を喪失したという判断に至った。

2019年においては、そのような取引は計上されなかった。

3.3.4 重要な制限

ナティクシスは、流動性リスク監督の対象となっているため、流動性準備の設置が要求されており、当該流動性準備を構成する資産の使用が制限されている*（登録届出書（Universal Registration Document）の第３章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の注記3.2.7「貸借対照表の管理」（訳者注：原文の章および注記）を参照のこと）*。

さらに、流動性およびソルベンシーに関する現地の規制の対象となる企業もある。

抵当に入り自由に使用できない資産については、登録届出書（Universal Registration Document）の第３章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.3.4節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

為替管理が適用されている国も複数あるものの、当期中において、ナティクシスは困難なくそれらの国に所在する子会社の配当を移転することができた。

公正価値オプションのもとで測定され、保険業務におけるユニット・リンク型保険に相当する資産は保険契約者の利益のために保有されている。

3.4 パートナーシップおよび関連会社に対する持分

3.4.1 ナティクシスが扱うパートナーシップおよび関連会社の種類

パートナーシップ（共同支配事業および共同支配企業）

ナティクシスが持分を有するパートナーシップ（共同支配事業および共同支配企業）で、ナティクシスの連結財務諸表に影響を及ぼすものはない。

関連会社

2020年12月31日現在、ナティクシスが持分法を用いて連結している主要な投資は、EDF Investment Group（EIG)およびCofaceである。

関連会社に対する投資の要約表

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
	関連会社に対する投資の価額	当期純利益	資本に直接認識された損益	関連会社に対する投資の価額	当期純利益	資本に直接認識された損益
共同支配企業						
関連会社	**879**	**(53)**	**(2)**	**743**	**21**	**7**
EDF Investment Group (EIG)	521	10	(0)	520	10	(0)
Coface[(a)]	158	(47)	(1)			
その他の企業[(b)]	200	(16)	(1)	223	11	7
合計	**879**	**(53)**	**(2)**	**743**	**21**	**7**

(a) Cofaceの当期純利益には、ナティクシスが保有する持分の減損(57.4)百万ユーロが含まれている。2020年12月31日現在、持分法を用いたCofaceに対する持分の市場価額は158.5百万ユーロである。
(b) 2020年12月31日現在のその他の企業の当期純利益(16)百万ユーロには、持分法適用による評価額をゼロとしたAdirに関する評価減(11.5)百万ユーロが含まれている。

3.4.2 重要な共同支配企業および関連会社の要約財務情報

重要な影響力の下にある重要な関連会社および共同支配企業に関する要約財務データを以下に示す。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在
	Coface	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
評価方法	**関連会社**	**関連会社**	関連会社
受取配当		11	10
主な合算項目			
資産合計	**7,553**	**6,969**	**8,577**
債務合計	**5,554**	**41**	**49**
損益計算書			
税引前利益	*128*	*202*	*231*
法人所得税	*(45)*	*(50)*	*(68)*
当期純利益	*83*	*152*	*162*
資本に直接認識された損益	145	(11)	(5)

2020年12月31日現在のEIGおよびCofaceに関するデータは、同日現在EUが採択していたIFRSならびに注記５で説明しているナティクシスの連結財務諸表に適用される会計原則および評価方法に準拠する。

以下に、持分法を用いて計算した帳簿価額での財務情報に係る調整表を示す。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在
	Coface	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
関連会社株式	1,701	6,927	8,528
所有比率	12.70%	7.54%	6.11%
関連会社資本に対するナティクシス持分	216	521	520
のれん			
減損	(57)		
関連会社に対する投資の価値	158	521	520

3.4.3 制限の性質および範囲

関連会社および共同支配企業に対してナティクシスが保有する持分に関する重要な制限はなかった。

3.4.4 企業が保有する共同支配企業および関連会社に対する持分に関連するリスク

当期中、持分法適用後ベースで、共同支配企業または関連会社の損失に対する未認識の持分はない。

次へ

注記４　組成された企業

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業（例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって管理される場合など）である。

組成された企業は一般に、以下の特性の１つまたはそれ以上を有している。

- 制限された、および狭く明確化された活動および目的
- 資本が限られている、または全くなく、劣後的な財務的支援なしにその活動資金を調達するには不十分である
- 信用あるいはその他のリスクの集中（トランシェ）を生み出す、複数の契約上連関した金融商品の形での資金調達
- 従業員がほとんど、あるいは全く存在しない

4.1 ナティクシスが取引を行っている組成された企業の範囲

4.1.1 一般原則

IFRS第12号に従い、ナティクシスは、ナティクシスが関与を有し、以下の役割の１つまたはそれ以上を果たすすべての組成された企業に関する情報を開示する。

- オリジネーター/組成者/アレンジャー
- 募集代理人
- 関連性のある活動の管理者、または
- 取引の組成または管理に対してナティクシスが決定的な影響を及ぼすその他の役割

他の企業への関与とは、企業を他の企業の業績に関連する変動リターンのリスクにさらす契約上または非契約上の関係を意味すると理解される。他の企業への関与は、特に資本性金融商品または債務証券の保有、ならびに資金の提供、証券担保貸付、信用補完および保証または仕組みデリバティブの発行などのその他の関連によって証明できる。

したがって、以下は連結範囲(IFRS第10号)または追加情報の開示に該当する範囲(IFRS第12号)に含まれていない。

- 継続中の取引を通じてのみナティクシスに関係する組成された企業。これは、組成された企業のリターンの変動性に対して一般に重要な影響を持たず、ナティクシスが、組成された企業ともまたは伝統的に統治されている企業とも同様に締結することが可能である組成されていない金融商品に対応する。継続中の取引は通常以下のとおりである。
  - バニラ固定利付/通貨デリバティブ、その他の原資産のデリバティブならびに証券およびレポの貸付/借入
  - ファミリーSCIまたは特定の保有先会社に対して付与された保証およびプレーンバニラの資金提供
- ナティクシスが単なる投資者として行動する外部の組成された企業。これには主に以下が含まれる。
  - ナティクシスによって管理されていない外部のミューチュアルファンドに対する投資（ナティクシスが実質的にすべてのユニットを所有するものを除く。）
  - ナティクシスが単なる少数投資家として行動する外部の証券化ビークルへの関与
  - ナティクシスが単なる少数投資家として行動する不動産ファンドおよび外部のプライベート・エクイティ・ファンドへの制限された範囲での関与

ナティクシスが取引を行っている組成された企業は、ストラクチャード・ファイナンスの一環として創設された企業、資産運用ファンド、証券化ビークルおよびその他の種類の取引のために設立された企業の４グループに分類される。

IFRS第10号に準拠して、組成された企業の連結分析は注記2.2.1で参照されるすべての規準を考慮して実施された。

4.1.2 ストラクチャード・ファイナンス取引

（航空、海上もしくは陸上輸送に関わる）動産、不動産、企業の取得（LBOファイナンス）またはコモディティのファイナンス上の要件に対応するため、ナティクシスは、顧客に代わって特定の金融取引のために組成された企業の創設を要求されることがある。

これらの仕組は大半が自らによって管理されている。リース契約の場合、収益が常にゼロになるように取引が組成されなくてはならない。つまり、デフォルト事象が発生した場合に限り、保証が行使された後で資産に対する権利を処分することで、組成された企業の収益を修正できる。デフォルト事象が発生した場合には、ナティクシスは単独でまたは銀行シンジケートの代理人を通じて資産を売却するパワーを有する。この権利は、ナティクシスが貸付契約のもと支払われるべき残高の金額を上回って売却から収益を享受することはないため、保護権に相当する。したがって、ナティクシスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

これらの仕組に自動操縦のメカニズムがない場合、関連性がありリターンを生じさせる活動を監視するのは一般的にはスポンサーである。前述のとおり、ナティクシスの貸手としての権利は、当該債権の金額に限定される保護権である。したがって、ナティクシスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

加えて、ナティクシスがかかる企業の株主となっていることはまれであり、また株主である場合には、ナティクシスは一般に非支配持分を保有している。ナティクシスが過半数株主となっている企業の数は限られており、これらはナティクシスの連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていない。

4.1.3 資産運用取引

ミューチュアルファンド

原則、シード・マネー投資のうち、保有期間が１年未満のものは連結しなかった。

1. 保証されていないミューチュアルファンド

ミューチュアルファンドの場合において、関連性のある活動は、ファンド資産に含まれる証券に関係する投資および負の投資活動である。これらの活動は、投資家に代わりNatixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementの管理会社によって裁量権のある形で運用されている。

Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementのマネージャーとしての報酬は、投資家のために生み出されるリターンと比べてわずかである。実際には、資産運用活動は競争が激しい国際的な市場で行われるため、管理および成功報酬は市場で入手され、提供されたサービスと一致している。

第三者に保有される権利（例えば、撤退またはファンドの償還/清算の権利）がない場合、Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementによって管理されるミューチュアルファンドの支配は、ナティクシスの連結範囲内の企業または事業分野が有する関与を合わせて評価されている。

- マネージャーとして、Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementは当該ファンドに投資はせず、一般的に所有するユニットは少数に限られる。
- Natixis Assurancesは保険子会社を通じてNatixis Investment Managersが運用するミューチュアルファンドの持分を取得する可能性がある。これらの持分は、ユーロ建てまたはユニット・リンク型の保険契約の形で引受けられている。
  - ユーロ建て契約は、被保険当事者が最低保証リターンに加えて保険会社の主要なファンドによって生み出される剰余金の大部分を受取る契約である。ファンドのリターンと最低保証リターンの間の不足額は保険会社が負担しており、よって保険会社は当該リスクを負担している。
  - ユニット・リンク型契約は、被保険当事者が、保険会社が自身に代わって投資するファンドを選択する契約である。かかるファンドに対する保険会社の持分の価値は保険契約に反映されている。ユニット・リンク型契約に相当する被投資ファンドは、すべての支配規準が累計で満たされ、当該ファンドが重要な影響を有する場合には、IFRS第10号に基づいて連結されている。
- その他のナティクシス企業および事業分野は、主に現金投資の必要性を満たすことを目的として、少数持分を保有する場合がある。

ファンドは以下のいずれかの条件が満たされる場合、連結の対象である。

- ナティクシスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクシスがマネージャーでありかつ限られた人数によって解任不能で、またナティクシスが当該ファンドを支配していると結論付けることが出来るほど充分に大きい重要性のある関与を有している場合、または
- ナティクシスはマネージャーではないが実質的にすべてのユニットを保有している場合

保証されていないミューチュアルファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記17.1において一覧にしている。

2. 保証されているミューチュアルファンド

ナティクシスは、特定のミューチュアルファンドの資本および/または業績を保証している。当該パッケージファンドは、パッシブ運用のファンドである。仕組が当初に創設された時点で、その仕組はファンドの全運用期間にわたって固定される。Natixis TradEx Solutions（旧Natixis Asset Management Finance）による当該ファンドの厳格な運用ならびに、組成時およびファンドの運用期間を通じたモニタリングにおける強固なリスク統制システムの効果により、ナティクシスのマイナスの変動リターンに対するエクスポージャーは比較的限定的である。当該統制は保証の発動リスクを著しく制限している。

保証されていないミューチュアルファンドと同様に、ナティクシスが本人として行動している場合（例えば、ナティクシスが解任不能なマネージャーとして行動し、重要な関与を有する場合）は常に、保証されているミューチュアルファンドはIFRS第10号に基づき連結対象となる。保証されているミューチュアルファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記18.1において一覧にしている。

不動産ファンド

当該ファンドの関連性のある活動は、不動産資産の投資および負の投資に関わる活動である。当該ファンドは、投資家に代わってNatixis Investment Managersの管理会社（AEW Europe、AEW Central Europeなど）によって運用されている。

報酬に関しては、ナティクシスが受け取るリターンには、ナティクシスが管理会社として受け取る収益（管理報酬、成功報酬など）および投資家として受け取る収益（配当）がある。

ファンドは、ナティクシスが本人として行動している場合（例えば、ナティクシスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合）、連結対象である。不動産ファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記18.1において一覧にしている。

プライベート・エクイティ・ファンド

プライベート・エクイティ業務の一環として、ナティクシスは、プライベート・エクイティ投資ビークル（プライベート・エクイティ投資ファンドであるFonds Communs de Placement à Risque（FCPR）およびベンチャー・キャピタル会社であるSociétés d’Investissement à Capital-Risque（SICAR））ならびに当行が一般に管理してきたリミテッド・パートナーシップを通じた非上場企業に対する持分投資を行っている。

プライベート・エクイティ・ファンドに適用されるIFRS第10号に基づく連結の分析規準は、不動産ファンドに適用されるものと同じである。ファンドは、ナティクシスが本人として行動している場合（例えば、ナティクシスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合）、連結対象である。プライベート・エクイティ・ファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記17.1において一覧にしている。

4.1.4 証券化取引

証券化ビークル

証券化取引は一般に、信用リスクを示している資産またはデリバティブを分別するために用いられる組成された企業の形で構成されている。

かかる企業の目的は、最も多くの場合、引受けるリスクの水準に基づく特定の水準の報酬を求める投資家による取得を視野に入れて、基礎となる信用リスクを分散およびトランシェ化することである。

これらのビークルの資産、およびこれらが発行する負債は、売却される各トランシェに関連するリスクの水準と帰属する格付けの間の適合性を継続的に監視している格付機関によって格付けされる。

ナティクシスが関わり、組成された企業を使った証券化には以下の種類がある。

- ナティクシス（または子会社）が、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを、現金または合成の形で専用のビークルに移転する取引
- 第三者に代わる証券化取引。当該取引は、第三者の会社の資産を専用の仕組（一般に特別目的事業体（SPE)またはコンデュイット）に置くことにある。SPEはユニットを発行するが、そのユニットは場合よっては投資家によって直接引受けられるか、または短期満期「債券」（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することによってユニットの購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引受けられる。

ナティクシスは、主として以下の立場で当該企業に関与している。

- 証券化取引の組成者/アレンジャー
- 資産として保有され、証券化を待っている証券または貸出のオリジネーター
- 市場と証券化事業体の間における信用リスクの仲介業者

2020年、2019年に続きナティクシスはまた、Natixis Real Estate Capital LLCが組成した商業不動産融資について様々な証券化取引を完了した。

証券化ビークルのうち、連結の対象だがその重要性から連結していないものは、注記17.1において一覧にしている。

また、ナティクシスはMagentaとVersaillesの２つのABCP（Asset-backed Commercial Paper（資産担保コマーシャルペーパー））コンデュイットのスポンサーである。

取得する債権の選択および運用ならびに発行プログラムの管理における重要な役割を踏まえると、ナティクシスはリターンの金額に影響を及ぼすことを可能とする当該コンデュイットの関連性のある活動に対するパワーを有していることから、Versaillesコンデュイットは連結されている。

対照的に、ナティクシスはMagentaコンデュイットの関連性のある活動を決定するパワーを有する経営機関の一部ではないため、Magentaコンデュイットはナティクシスの財務諸表では連結されていない。

CDO資産運用の仕組の管理

Natixis Investment Managersは、第三者の投資家に係る基礎となるポートフォリオのマネージャーとして、かかるファンドに関与している。その役割はポートフォリオ運用契約によって厳密に定義されており、当該仕組に対する実質的な支配が与えられることはなく、むしろ代理人としての役割が与えられている。さらに、Natixis Investment Managersもその他のナティクシスの企業も、これらのファンドの重要な持分を保有していない。よって、ナティクシスはリターンの変動性に著しくさらされていない。

信用保険（Coface）

Cofaceへの持分投資には持分法を適用しているため*（注記1.2「重大な事象」を参照）*、ナティクシスは2020年12月31日現在、Cofaceが保有する組成された企業に対する持分を一切有していない。

2019年12月31日現在では、ナティクシスはCofaceの組成された企業に対して次の持分を有していた：

Cofaceのサブグループの信用補完業務は、事前に規定された額を超過する損失について組成された企業を通じ投資家のために第三者により証券化された受取債権の付保から成っている。ドイツ支店であるCoface Deutschlandによって結ばれる契約と、Compagnie Française d'Assurance pour le Commerce Extérieurによって結ばれる契約の区別を行わなければならない。

- ドイツの契約のもとで、信用保険会社は、総合初期損失と呼ばれる控除免責金額を超過する損失にのみ責任を負う。この初期損失は、信用保険会社によって補償されない初期損失の額を契約上定義している。Coface Kreditがこれらの契約を通じて提供する補償範囲は、「自然災害」型の補償範囲に類似している。これらの仕組の分析は、初期損失の額が見積損失、すなわち１年間にわたって見積られる平均損失より組織的に大きいことを示している。さらに、組成された企業の活動は、保護の売手でしかない信用保険会社に代わって実施されない。Coface Kreditは証券化の仕組のスポンサーではない。Coface Kreditは組成された企業の活動の決定および運営または経営管理においていかなる役割も果たさない。Coface Kreditは、（ポートフォリオを構成する債権の選択、債権の運用などの）証券化ビークルの関連性のある活動に対するパワーを有していない。パワーおよびリターンに対する重大なエクスポージャーの規準が満たされていない。これらのファンドは2019年12月31日現在のナティクシスの財務諸表に連結されていない。
- Cofaceによって結ばれるフランスの契約に、補償されない「初期損失」が含まれることはまれである。しかしながら、当該契約は、SPEが保有する受取債権のごく一部のみを補償している。さらに、Cofaceによって補償されるポートフォリオ・リスクの質は、その他の利害関係者（その他の保険会社、スポンサー、売手）が負担するポートフォリオ・リスクと比べて、当該仕組のリスクの大半をCofaceに移転させるものではない。加えて、Cofaceは組成された企業の活動の決定および運営または経営管理においていかなる役割も果たさない。保証が発動した場合、Cofaceは保護権に対応したパワーのみを有している。Cofaceは証券化ビークルの関連性のある活動に対してパワーを有していないため、これらのファンドは2019年12月31日現在のナティクシスの財務諸表に連結されていない。

4.1.5 その他の取引

- ナティクシスは、営業用不動産および非営業用不動産を管理することを目的とした一定数のビークルを支配している。関連性のある活動は主に、株主へのリターンの源泉としての不動産の管理である。ナティクシスは通常、これらの活動に対するパワーを有している。このようなSPEは、ナティクシスが重要な関与を有した時点で、ナティクシスの連結財務諸表にとって重要である場合に連結される。
- Natixis Coficinéは、以下と関係を有している。
  - 映画製作を主催するためにプロデューサーによって作られた組成された企業。Coficinéは貸手としてのみ関与している。Coficinéは、プロデューサーによって完全所有されている当該企業に対して持分を有していない。活動はプロデューサーの権限内にあるため、Coficinéは当該企業の運営に参画していない。Coficinéひいてはナティクシスも、これらの組成された企業の関連性のある活動に対するパワーを有しておらず、IFRS第10号のもとでの支配を有していない。
  - 映画業界金融会社（SOFICA）。ナティクシスはこれらのSOFICAの重要性のない持分を保有しており、提供されるサービスに応じた市場レートでの管理報酬を受け取っている。ナティクシスはこれらの組成された企業に対するその他の関与を有していない。従って、IFRS第10号のもとでの連結の対象ではない。

4.2 非連結の組成された企業に対して有する関与

以下の表は、(ⅰ)組成された企業に対してナティクシスが有する持分の簿価および（ii）これらの関与に帰属する損失リスクに対する最大エクスポージャーを示している。

当該組成された企業へのナティクシスの持分の内訳にくわえ、下表には当該組成された企業の規模に関する情報も示している。この情報は合算して報告されている。つまり、ナティクシスが持分を有するすべての組成された企業を、その持分のレベルにかかわらず、事業別にグループ化している。

組成された企業の規模は次の観点から見て表わされている。

- 証券化に関しては、貸借対照表の負債の部における発行額合計
- 資産運用に関しては、ファンドの純資産
- ストラクチャード・ファイナンスに関しては、プール中の銀行からの借入金残高（借入残高）
- その他の活動に関しては、資産合計

最大リスク・エクスポージャーは、貸借対照表の資産に計上された関与の金額および供与されたコミットメントから、負債に計上された偶発損失引当金および受取保証を控除した金額に相当する。

- 「デリバティブの名目金額」項目は、ナティクシスおよび組成された企業が合意したオプションおよびCDS売却の名目金額に対応する。
- 受取保証とは、組成された企業に関連するエクスポージャーをカバーするために第三者によってナティクシスに対して付与された保証である。「受取保証」の表示項目に含められるのみであり、資産項目から控除されない。

	2020年12月31日現在					2019年12月31日現在				
保険事業の投資を除く *(単位：百万ユーロ)*	**証券化**	**資産運用**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の活動**	**合計**	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	**127**	**1,690**	**1,308**	**592**	**3,717**	**622**	**1,565**	**1,224**	**598**	**4,009**
トレーディング目的デリバティブ	25	42	455	517	1,040	44	109	312	456	920
トレーディング目的金融商品（デリバティブを除く）	48	29	640	63	780	497	445	689	128	1,759
公正価値オプションを用いて測定される金融商品	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	54	1,619	213	12	1,897	81	1,012	223	14	1,330
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	**-**	**-**	**3**	**0**	**3**	**-**	**-**	**3**	**0**	**3**
償却原価で測定される金融資産	**6,241**	**975**	**11,315**	**824**	**19,355**	**6,368**	**1,248**	**11,370**	**708**	**19,695**
その他の資産	**13**	**37**	**19**	**6**	**75**	**14**	**43**	**7**	**6**	**71**
資産合計	**6,381**	**2,701**	**12,646**	**1,422**	**23,149**	**7,005**	**2,857**	**12,604**	**1,313**	**23,778**
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	5	82	140	249	476	45	90	903	182	1,221
引当金	5	-	15	2	22	2	0	15	2	19
負債合計	**10**	**82**	**155**	**252**	**498**	**48**	**90**	**918**	**184**	**1,240**
供与された貸出コミットメント	7,088	274	2,064	418	9,846	5,554	246	2,792	394	8,985
供与された保証コミットメント	161	158	3,098	84	3,501	225	204	3,399	11	3,840
受け取った保証	233	-	4,127	27	4,387	243	-	3,899	28	4,171
オプションおよびCDS売却の名目金額	814	-	6,556	281	7,652	555	-	5,043	377	5,974
損失リスクに対する最大エクスポージャー	**14,206**	**3,134**	**20,223**	**2,176**	**39,739**	**13,092**	**3,307**	**19,923**	**2,065**	**38,387**

保険事業の投資 *(単位：百万ユーロ)*	2020年12月31日現在 証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計	2019年12月31日現在 証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	**-**	**12,641**	**-**	**-**	**12,641**	**-**	**8,594**	**-**	**-**	**8,594**
トレーディング目的デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング目的金融商品（デリバティブを除く）	-	5,334	-	-	5,334	-	2,202	-	-	2,202
公正価値オプションを用いて測定される金融商品	-	7,307	-	-	7,307	-	6,392	-	-	6,392
売却可能金融資産	**498**	**4,975**	**-**	**-**	**5,472**	**557**	**3,809**	**-**	**-**	**4,366**
貸出金および債権	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
満期保有金融資産	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の資産	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**0**	**-**	**-**	**-**	**0**
資産合計	**498**	**17,616**	**-**	**-**	**18,113**	**557**	**12,403**	**-**	**-**	**12,961**
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
供与された貸出コミットメント	55	510	-	-	565	53	297	-	-	350
供与された保証コミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受け取った保証	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オプションおよびCDS売却の名目金額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失リスクに対する最大エクスポージャー	**553**	**18,125**	**-**	**-**	**18,678**	**611**	**12,700**	**-**	**-**	**13,311**

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在 証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計	2019年12月31日現在 証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計
組成された企業の規模	85,163	200,884	80,876	952	367,875	102,953	196,157	81,478	792	381,380

4.3 ナティクシスが単にスポンサーとして関与している非連結の組成された企業

IFRS第12号のもとで開示が要求される情報に関して、ナティクシスが組成された企業のスポンサーであるのは、以下の２つの指標が共に満たされた場合である。

- ナティクシスは組成された企業の創設および組成に関与している。
- ナティクシスは当該組成された企業へ資産を移転することによりまたは当該組成された企業の関連性のある活動を管理することにより、企業の成功に貢献している。

ナティクシスの参加が単にアドバイザー、アレンジャー、保管機関または募集代理人としてである場合、ナティクシスは当該組成された企業のスポンサーではないと推定される。

ナティクシスは以下についてスポンサーの役割を果たす。

- ナティクシスの管理会社によって創始され、ナティクシスが持分またはその他のいかなる関与も有していないミューチュアルファンド。報告される収益は、ナティクシスが受領する管理および成功報酬ならびにこれらのファンドとの継続的取引から生じる損益を含む。
- ナティクシスが第三者と共に創設した、証券化ビークルへの不動産貸出金の組成および販売から成る米国の活動で、ナティクシスが関与を有していないもの。報告された収益は、組成報酬および債権の割当によるキャピタル・ゲインおよびロスを含む。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在 証券化	資産運用	合計	2019年12月31日現在 証券化	資産運用	合計
企業から引き出された収益	**8**	**126**	**134**	**3**	**185**	**188**

利息控除後収益	3	-	3	**1**	0	**1**
報酬および手数料控除後収益	0	139	139	**1**	142	**143**
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	5	(13)	(8)	**1**	43	44
当期企業から移転された資産の帳簿価額*	**252**	**-**	**252**	**948**	**-**	**948**

** すべての投資家による売却金額に関する情報が入手不能な場合においては、これらのビークルに移転された資産の帳簿価額は、2020年度および2019年度中にナティクシスによって売却された資産に相当する。*

4.4 組成された企業に対する財務支援

ナティクシスは、連結または非連結の組成された企業に対して、いかなる財務支援も行わなかった。

注記５　会計原則および評価方法

5.1 金融資産（デリバティブを除く）

IFRS第９号「金融商品」に従って、金融資産は当初認識時、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値で計上される。負債性金融商品については、この分類は対象の金融商品に適用されるビジネス・モデルと契約上のキャッシュ・フローの特徴（元本および利息の支払のみ（SPPI）に該当するか否か）によって決まる。

5.1.1 ビジネス・モデル

ビジネス・モデルとは、ナティクシスがキャッシュ・フローと収益を生み出すために金融資産を運用する方法をいう。企業は、自らの判断により使用するビジネス・モデルを決定しなければならない。

ビジネス・モデルの選択は、所与の経済的目的の達成を念頭に金融資産グループが集合的に運用される方法を反映するレベルに基づいて行わなければならない。したがって、ビジネス・モデルは、金融商品ごとに決定されるのではなく、より高い集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

ビジネス・モデルの選択においては、過去にキャッシュ・フローが生み出された方法に関するすべての情報をその他関連するすべての情報とともに考慮に入れなければならない。例えば：

- 金融資産のパフォーマンスを評価し、主な経営幹部に示す方法
- ビジネス・モデルのパフォーマンスに影響するリスク。とりわけ、それらのリスクを管理する方法
- 経営幹部への報酬の決定方法（例えば、運用資産の公正価値に基づいて決まるのか、または受け取る契約上のキャッシュ・フローに基づいて決まるかなど）
- 売却の頻度、規模および目的

IFRS第９号は３つのビジネス・モデルを定めている：

- **回収目的保有モデル：**このモデルでは、金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを資産の存続期間にわたり受け取るために保有される。「保有」の概念が満期保有目的に比較的類似しているこのモデルは、以下の条件のもとで売却がなされる場合は有効性が保たれる：
  - 処分の理由が信用リスクの増大である
  - 処分の時期が満期直前であり、かつ、残りの契約上のキャッシュ・フローが反映された価格での処分である
  - その他の処分でも、処分が（金額的に重要であったとしても）稀である場合、または、（頻繁であったとしても）個別でも合算しても金額的重要性がない場合は、「回収目的保有」モデルの目的を満たすとされるときがある。ナティクシスは、回収目的保有モデルのもとで保有される金融資産の主な売却計画すべてについて報告、事前分析、および定期的モニタリングを義務付ける手続を定めており、このビジネス・モデルのもとに資産を分類するうえで求められる条件が必ず満たされるよう徹底している。

  ナティクシスにおいては、回収目的保有モデルは主に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが行っている貸付業務（ローン・シンジケーション業務を除く）に適用されている。
  - **回収かつ売却目的保有モデル：**混合型のビジネス・モデルで、このモデルのもとでは、契約上のキャッシュ・フローの受け取りと金融資産の売却の両方を目的に資産が運用される。このモデルにおいては、その業務の目的を達成するために金融資産が売却される。

    ナティクシスは、「回収かつ売却目的保有」モデルを主に、流動性準備金における有価証券のポートフォリオ運用業務に適用される。
  - **その他のモデル**：契約上のキャッシュ・フローの回収が付随的なものであるその他の金融資産、特にトレーディング目的で保有する金融資産を対象とするモデルである。

    このビジネス・モデルは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが行っているローン・シンジケーション業務および資本市場業務に適用される。

5.1.2 SPPIテスト

契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに該当するキャッシュ・フローが生じるときは、その金融資産は基本的金融資産とみなされる。

「元本」とは、その取得日における当該金融資産の公正価値をいう。「利息」は、貨幣の時間的価値と、元本について負担する信用リスク、ならびに流動性リスクなど他のリスクの対価に、事務手続費用と利ざやを加えたものである。

その金融商品の契約条件を考慮に入れて、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみであるか否かを判定しなければならない。よって、貨幣の時間的価値のみが映し出されているか否かについて疑問を生じさせるすべての要素を分析しなければならない。例えば：

- キャッシュ・フローの額および発生日を変え得る事象
- 適用される金利特性
- 期限前償還および返済延期オプション

借手または貸手に関して、金融商品の期限前償還を認める契約上のオプションがあったとしても、期限前償還の額が、主に未払いの元本と利息に相当するとき、または該当する場合には、早期契約解除に対する相応の追加的対価をそれに加算して得た額に相当するときは、契約上のキャッシュ・フローに関するSPPIテストの条件が満たされないことにはならない。

定性分析を通じて明確な判定ができないときは、定量分析（「ベンチマーク・テスト」）を実施する。このテストでは、対象資産の契約上のキャッシュ・フローをベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローと比較する。

基本的金融資産（すなわち、SPPIを生成する金融資産）とは、固定金利ローンや、金利の期間のミスマッチが無いまたは特定の有価証券もしくは市場指数に関連付けられていない変動金利ローン、固定金利もしくは変動金利の負債性証券など負債性金融商品をいう。

株価や市場指数の変動に対するエクスポージャーまたはレバレッジの組込みなど、基本的な貸付の取決めと合致しないリスク・エクスポージャーやキャッシュ・フローのボラティリティを生む契約上のオプションがある場合、契約上のキャッシュ・フローを「SPPI」に分類することはできない。

非SPPI金融資産としては、ミューチュアルファンドのユニットや、転換比率が定められた転換社債または強制転換社債などが挙げられる。

ナティクシスは、金融資産の当初認識時に金融資産のSPPI区分を分析するのに必要な業務上の手続を導入している。また、証券化ファンドのユニット、または持参人間での支払優先順位を定め信用リスクの集中を創造するストラクチャー発行のその他の金融資産（トランシェ）ごとに、特定のキャッシュ・フロー分析を実施している。それら金融商品のSPPI区分を決定するには、当該資産および基礎となる金融資産のポートフォリオについて（ルックスルー・アプローチに従って）契約上のキャッシュ・フローと信用リスクを分析する必要がある。

5.1.3 償却原価で測定される金融資産

償却原価で認識される金融資産は、負債性金融商品、特に金融機関および顧客に対する貸出金および債権、さらには短期国債や長期国債など償却原価で計上される有価証券に相当する。

これらは、以下の２つの条件を満たすときは償却原価で測定される：

- 契約上のキャッシュ・フローを回収することが目的のビジネス・モデルのもとで当該資産が保有されている
- 当該金融資産の契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみによるキャッシュ・フローが発生する。この場合、資産は基本的資産とみなされ、そのキャッシュ・フローはSPPIに区分される。

これらは当初、公正価値から取引コストを増減して計上される。貸出金の場合、取引コストには手数料および当該貸出金の設定に直接起因する費用が含まれる。

当初認識後の貸借対照表日には、当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

「実効金利」とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）を契約開始時の当該負債性金融商品の価値に割り引くための利率をいう。この利率には、当該貸出金の設定に直接関係する割引および外部取引収益またはコストも含まれ、これらは実効利回りの調整として扱われる。

貸出金が市場金利を下回る金利で供与される場合、当該貸出金の額面価額と市場金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの合計の間の差額に対応するディスカウントが、当該貸出金の額面価額から控除される。市場金利とは、大部分の金融機関が任意の時点で類似の特性を持つ金融商品および取引相手方に適用する金利である。

負債性金融商品に係る未収利息または受取利息は、実効金利法を用いて「受取利息および類似収益」のもとで収益として計上される。当該金融商品が売却される場合には、損益は「償却原価で測定される金融商品の認識中止により生じた純損益」のもとで損益計算書に計上される。

債務者の財政状態により条件が緩和された貸出金の具体的な事例

「条件緩和」債権は、ナティクシスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる修正条件を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクシスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難の結合の結果である。

「条件緩和」債権の修正条件は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日超延滞の金額またはリスク格付け等の複数の規準を観察することにより判断される。「条件緩和」を実施したからといって、条件緩和の対象である取引相手方をバーゼル規制の「債務不履行」区分に必ず分類しなければならないというわけではない。取引相手方を「債務不履行」区分に分類するかの判断は、当該取引相手方の条件緩和中に実施される健全性テストの結果を基に行われる。

既存の契約条件を修正することで条件が緩和された貸出金については、当初資産の認識を中止することなく、次の差異に相当するディスカウントを計上しなければならない：

- 当初予想された契約上のキャッシュ・フローの現在価値
- 当初の実効金利で割り引かれた修正後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値

このディスカウントは、条件緩和手続前の貸出金の特徴（不良債権）を考慮に入れて、「貸倒引当金繰入額」のもとで損益計算書に計上される。このディスカウントは、貸出金の残存期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻し入られる。

ディスカウントが重要ではないときは、条件緩和債権の実効金利が変更され、ディスカウントは認識されない。

借手のコミットメント履行能力について不確実性が残らないときは、条件緩和債権は専門家の意見を踏まえて正常債権に分類変更される。

以下の条件が満たされる場合には、貸出金はもはや条件緩和債権とはみなされない。

- 貸出金の条件緩和を実施した日から２年間が経過している。
- 貸出金が報告日時点で正常債権として認識されている。
- 30日超支払期日を経過した貸出金がない。
- 定期的で重要な返済（元本および利息の）が少なくとも過去１年間にわたり行われている。

実質的に異なる資産（資本性金融商品や、金利が固定から変動にまたはその反対に変えられた金融商品など）に全面的もしくは部分的に転換されたか、または取引相手方の変更を生じさせるような条件緩和債権については、以下が行われる。

- 新たな金融商品は公正価値で計上される。
- 認識中止された貸出金の帳簿価額と交換により受取った資産の公正価値の間の差額は、貸倒引当金繰入額のもと損益計算書に計上される。
- 貸出金が新たな資産に完全に転換された場合、当該貸出金に対して計上された過去の引当金は調整され、全額が戻し入れられる。

5.1.4 リサイクル可能またはリサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は主に、公債と債券の負債性金融商品に相当する。

負債性金融商品は、次の２つの条件がみたされるときはその他の包括利益を通じて公正価値で評価される：

- 当該資産を回収目的保有ビジネス・モデルのもとで保有しており、目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方である
- 当該金融資産の契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに相当するキャッシュ・フローが生じる。この場合、資産は基本的資産とみなされ、そのキャッシュ・フローはSPPIに分類される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品は当初、取引コストを含む市場価額で認識される。

報告日には、市場価格を上場証券に適用することにより公正価値で測定され、公正価値の変動は、「リサイクル可能なその他の包括利益に直接計上される損益」に計上される。

負債性金融商品について生じるまたは受け取る利息は、実効金利法を用いて「受取利息および類似収益」のもと収益として計上される。売却したときは、当該負債性金融商品の公正価値の変動は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益」のもと収益に振り替えられる。

資本性金融商品の具体的な事例

資本性金融商品は、取消不能オプションのもとでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することができる。この取消不能オプションは、ケースに応じてなされ、トレーディン目的で保有しない資本性金融商品に限り適用される。

報告日には、これらは公正価値で測定され、公正価値の変動は「リサイクル不能なその他の包括利益に直接計上される損益」に計上される。

実現損益および未実現損益は、収益に影響を及ぼす配当を除き、引き続き資本に認識され、損益に認識されることはない。資本性金融商品の処分損益は「利益剰余金」に振り替えられる。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品については、減損は認識されない。

5.1.5 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で計上される金融資産は、次のものに相当する：

- **トレーディン目的で保有する金融資産：**短期で売却することを主たる目的としてナティクシスが取得または組成した負債性金融商品および資本性金融商品であることに加えて、一括して管理され、最近において実際の短期的な利益確定売りパターンを示す証拠がある金融商品ポートフォリオの一部を構成しているものである。貸借対照表の負債の部に計上するレポ契約およびデリバティブ取引のもとで売却される有価証券に関係する保証金および関連する追加証拠金も、この項目に含まれる。
- **公正価値オプションに基づく金融資産：**トレーディン目的では保有されないSPPI金融商品に相当する。IFRS第９号のもとで当初認識時には純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。ただし、このオプションによって、関連する金融資産や負債との損益測定上の不整合が低減する場合に限られる。
- **その特徴により純損益を通じて公正価値で測定される金融資産：**IFRS第９号のもとではSPPI規準を満たさない負債性金融商品である*（注記5.1.2参照）*。例えば、SPPI特徴をもたない負債性金融商品とみなされるミューチュアルファンドのユニットなどである。トレーディング目的で保有する非SPPI負債性金融商品は、トレーディン目的で保有する資産とともに表示されている。

  連結対象外の関連会社に対する投資のうち、リサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能オプションが採用されていないものについても、この区分に分類される*（注記7.1.1参照）*。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識時は市場価額で測定され、取引コストは損益計算書に認識されている。

当初認識後の各報告日に、注記5.6「金融商品の公正価値」で概説されている原則に従って当該市場価額は見直される。クーポンを含め市場価額の変動は、連結損益計算書における「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益」に計上される。ただし、非SPPI金融資産に係る未収利息および受取利息は「受取利息」に計上される。

5.1.6 有価証券取引の認識日

購入または売却した有価証券はそれぞれ、会計上の分類に関わらず決済日に認識または認識中止される。

反対取引も決済日に認識される。レポ契約およびリバース・レポ契約について、受け取ったまたは供与した貸出コミットメントは、当該取引がそれぞれ「負債」および「貸出金および債権」として認識されるときは取引日から決済日の間認識される。

レポ契約およびリバース・レポ契約が「純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債」に認識される場合、買戻コミットメントは先渡金利デリバティブとして認識される。

5.2 リース

ナティクシスが借手となっている取引

ナティクシスが借手であるリース契約は、リース期間が12ヶ月以下であるまたは原資産が少額である場合を除き、リース期間にわたり支払うリース料およびその他の支払に関して、IFRS第16号の定めるところにより貸借対照表において資産の部の「使用権」および負債

の部の「金融負債」に認識される。ナティクシスは、IASBが（結論の根拠において）提示している5,000米ドルの参考基準額を使用して少額資産の判定をしている。また、財務諸表に対する影響が重大ではない場合は契約を除外するという選択をした。

リース期間

リース期間にわたり、使用権は定額法で償却され、金融負債は数理計算に基づいて償却される。IFRS第16号に従って、リース期間は、解約不能期間に、借手が行使しないことが合理的に確実な解約オプションが対象とする期間を加えた期間に該当する。原則、フランスの法律に基づく「3/6/9」不動産リースについては期間を９年とする。期間延長が暗黙の了解となっている契約に関しては、リース期間の判定は、まずはその事業所の不動産戦略を考慮に入れた当該事業所の判断を基に行い、次に個別の情報がないときは、ナティクシスの中期経営計画によって定められている時間枠を基に期間を限定する、すなわち３年に限定する。

フランス国外、特に英語を母国語とする国（例えば、ナティクシスの米国子会社）では、不動産リースの期間は10年から15年の間になり得る。借手および貸手の各々が重要ではない違約金を支払うだけで相手方当事者の承諾を得ることなくしてリースを解約する権利を有するときは、当該リースは強制力が消滅していると定められている。

ナティクシスは、オプションを行使することが合理的に確実か否かを判定する際に、当該オプションを行使するまたは行使しない経済的誘因を生じさせる、以下のようなあらゆる関連する事実および状況を検討する：

- 市場の利率に照らしたときの、オプション対象期間に係る契約上の条件（解約に伴う違約金や残価保証に起因する支払いを含む当該リースに係る支払額）
- 実施した重要なリース物件の改良
- リースの解約関連費用（交渉費用、移動費、借手のニーズに適した他の原資産を特定するための費用、契約に定められた状態への原資産の回復に関連する費用など）
- 原資産が特殊な資産に該当するか否かやその所在地を考慮したうえでの、ナティクシスの営業においての原資産の重要性
- 類似資産のリースの更新に関する過去の実務に加え、当該資産の将来の使用に関する戦略

リース負債の測定

リース開始日時点で、リース負債を算定する際に考慮に入れる支払いには、リース期間中原資産を使用する権利に対する支払いで、リース開始日時点で支払わないものが含まれる。すなわち：

- 固定の支払（実質的な固定の支払を含む）からリース・インセンティブに係る債権を控除した額。実質的な固定リース料とは、形式的には変動性を含むが実質的には回避不能な支払いをいう。
- 指数またはレートに左右される変動リース料で、リース開始日時点の指数またはレートを用いて当初測定されるもの。
- 該当する場合、残価保証、購入オプションまたはリース解約に伴う違約金の支払いに基づきナティクシスが貸手へ支払うことが予想される金額。

リース負債を算定する際に考慮に入れる支払いから、付加価値税および家屋税は除外される。これらはIFRIC第21号「賦課金」の解釈の範囲に含まれる。また、貸手が（場合によっては）徴収する不動産税や保険料も（補填される金額が契約で事前に定められていない場合は）変動リース料を構成し除外される。

IFRS第16号に従って、リース料はリースの計算利子率で割り引かれる。すなわち、同様の経済環境において当該使用権資産と同様の価値の資産を入手するのに必要な資金を、同様の期間にわたり同様の担保で借り入れるのに借手が支払うであろう金利に該当する借手の追加借入利子率で割り引かれる。ナティクシスは自己のリース料に限界利子率を適用している。この限界利子率は契約期間および通貨によって異なる。また、ナティクシスの信用スプレッドとナティクシスが資金を供給する企業も考慮に入れる。

リース負債は、連結貸借対照表の「未払勘定およびその他の負債」に計上される。金融負債に関係する支払利息は「支払利息および類似費用」に認識される。

使用権資産の認識

リース開始日に、使用権資産は、当該日におけるリース負債額と同額に対し、当該日以前に貸手へ行ったためリース負債の測定に含まれない支払いについて調整を加え、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額で認識される。該当する場合は、借手に発生した当初直接コスト、およびリースの契約条件で要求されている解体および再装備の見積りコストのうち、支出がなされることが見込まれ、かつ十分な信頼をもって見積もることができる額を考慮に入れるために、当該金額が調整される。

使用権資産は、連結貸借対照表において、「有形固定資産」のうち、同じ性質を有し完全所有されている資産と同じ表示科目に認識される。

使用権の償却費は、損益計算書において、「有形固定資産および無形資産に係る減価償却、償却および減損」に計上される。

使用権の価額はその後、リースの修正またはリース期間の再見積りが行われた場合、および指数またはレートの適用に起因する契約上のリース料の変更を織り込むために調整されることがある。

5.3 償却原価で測定される資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産の減損ならびに貸出コミットメントおよび保証コミットメントの引当金

一般原則

償却原価で測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される負債性金融商品、純損益を通じて公正価値で認識されない貸出コミットメントおよび金融保証契約ならびにリース債権は、予想信用損失（ECL）について当初認識日に減損または引当金が計上される。

これらの金融資産は、当初認識以降に観察される信用リスクの増加度合いに応じて３つの区分に分類される。以下に従い、各区分の残高に係る減損損失を計上する必要がある：

ステージ１（またはS1）

信用リスクが当初認識以降著しく増大していない正常債権がこれに該当する。これらの貸出金に係る信用リスクに係る減損または引当金は、向こう12ヶ月間の予想信用損失の額で計上される。これらの貸出金に係る受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に実効金利法を適用して、純損益に認識される。

ステージ２（またはS2）

信用リスクが当初認識以降著しく増大した正常債権は、ステージ２に振り替えられる。信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の満期時の予想信用損失（全期間予想信用損失）を基に算定される。残高に係る受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に実効金利法を適用して、損益に認識される。

ステージ３（またはS3）

IFRS第９号の定義による「減損」が生じている貸出金はこの区分に振り替えられる。当該金融商品の当初認識後に生じた取引相手方リスクに当たる事象の結果、減損損失が発生したという客観的証拠がある貸出金がこれに該当する。2021年１月１日発効のEU規則第575/2013号第178条に基づく債務不履行の定義の適用、および2020年12月31日までに適用しなければならない債権に係る延滞の重要性を評価する際の閾値に関する欧州中央銀行のEU規則2018/1845の規定に関する、欧州銀行監督機構（EBA）のガイドラインが定める債務不履行の新しい定義により、債務不履行の識別における欧州信用機関の実務の一貫性が強化されている。

よって、不良債権の定義が、債務不履行の状態を識別するために支払遅延に適用する相対的規準と絶対的規準の導入、猶予期間の設定による正常債権への復帰規準の明確化、そして条件緩和債権を債務不履行に分類するための明確な規準の導入により明確になっている*（注記5.1.3参照）*。ナティクシスは、2020年10月22日から不良債権の識別に関するこれらの新しい規定を適用している。

予想信用損失の算出に使用される内部パラメータは、債務不履行の十分な履歴がこの新しい定義に従って構築されるなか、専用のバックテスト作業の一環として監視される。しかし、ナティクシスの有するエクスポージャーは、債務不履行件数が少ないと考えられるポートフォリオ（国家、金融機関、大企業、特定金融会社）に対するもので、不良債権に関する新しい規定の適用に伴うリスク・パラメータへの影響の見積りをしたところ、ナティクシスの連結財務諸表に重要は変化は生じていない。

金融資産の帳簿価額は、ナティクシスが当該資産に係る契約上の残存キャッシュ・フローの全部または一部を回収できると合理的に予想できなくなったときは減額される。これは金融資産の（全部または一部）認識中止に該当し、借手に対する法的手続の完了前に行う場合もある。

案件によって状況が異なるため、分析は個別に実施される。債権の全部または一部を回収できないことを明確に証明する要素（例えば、回収行動の中止、回収不能証明書の受領など）以外にも、さまざまな兆候を考慮に入れるが、これらの評価には、清算の開始、残存資産の消滅または不足および／または担保の不在などが含まれる。

案件の状況に鑑み、債権の全部または一部を回収できないことが合理的に確実なときは、償却すべき額が、可能な限り客観的な外部・内部要因を基に算定される。

信用リスクに係る減損または引当金は、当該債権の回収可能価額、すなわち担保の影響考慮後の回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく、金融商品の残存期間にわたり予想される損失（満期時予想損失）に応じて算出される。受取利息は、減損後の資産の正味帳簿価額に実効金利法を適用して、損益に認識される。

また本基準は、購入または組成した信用減損（POCI）資産の間の区別を設けている。これは、購入または組成した金融資産のうち、当初認識時に既に信用リスクについて減損が生じており、当該企業が当初認識日時点で契約上のキャッシュ・フローを全額回収できると予想していないものをいう。POCIについては、当初認識直後の報告日時点の全期間予想信用損失を基に減損が計上される。

貸借対照表の資産の部に償却原価で認識されている負債性金融商品については、（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）当該資産が当初その正味価額で表示されていた科目に対して減損が計上される。減損損失および減損の戻入れは、損益計算書において「貸倒引当金繰入額」に計上される。

貸借対照表の資産の部にリサイクル可能なその他の包括利益に対して認識されている負債性金融商品については、リサイクル可能なその他の包括利益として貸借対照表の負債の部に減損が計上され、対応する仕訳が（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に行われる。

貸出コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、（当該コミットメントがS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）引当金が貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。引当金の変動は、損益計算書において「貸倒引当金繰入額」に認識される。

減損損失および引当金の認識に係る原則

信用リスクの悪化基準

ナティクシスが有するエクスポージャーの大半に適用される信用リスクの増大や予想信用損失を測定するための原則を以下に記載する。

信用リスクの著しい増大は、合理的かつ正当なあらゆる情報を考慮に入れ、かつ当該年度末時点における当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識日時点における当該金融商品の債務不履行リスクを比較することで、個別に評価される。リスク増大を測定したときは、大半の場合、当該取引は個別に減損される（ステージ３）前にステージ２へ格下げされることになる。

より詳しく説明すると、信用リスクの変動は以下の規準を基に測定される：

- 大企業、銀行、および政府向けの貸出金勘定：信用リスクの増大は、定量的規準と定性的規準を組み合わせて測定される。定量的規準は、当初認識以降の格付けの変化に基づいている。追加の定性的規準を用いて、支払期限が30日超経過している（すなわち、支払期限が30日超経過しているという仮定は否定されない）またはS3以外の「ウォッチ・リスト（要注意先リスト）」の資産として計上されている（すなわち、経済的困難（一時返済猶予）にある）すべての契約をステージ２に区分できる。セクターの格付けや2019年度のカントリー・リスクの水準に基づく追加の規準も使用されている*（下記参照）*。

- 個人の顧客、個人事業主顧客、中小企業（SME）、公的部門、公営住宅向けの貸出金勘定：信用リスクの増大は、定量的規準と定性的規準を組み合わせて測定される。定量的規準は、12ヶ月デフォルト（債務不履行）確率（当初認識以降の一定周期の平均を求めて測定される）の変動の測定値に基づいている。追加の定性的規準を用いて、支払期限が30日超経過している（すなわち、支払期限が30日超経過しているという仮定は否定されない）またはS3以外のウォッチ・リストの資産として計上されている（すなわち、経済的困難（一時返済猶予）にありながら、再建が行われている状況にある）すべての契約をステージ２に区分できる。

2020年度から、リスクの悪化を監視する規準として、デフォルト確率にセクターごとの調整を加え、セクター別の格付けの変動の使用を廃止している。こうしたより正確な手法により、信用リスクを評価する際にセクター特有の要素をより適切に考慮に入れることがで

きるうえ、取引相手方の格付けに関する区別を強化できる。こうすることで、格付けが所定の閾値を下回ったセクターに属する契約をすべてステージ２に格下げするという従前の手法による景気循環的影響を軽減できる。

なお、健康危機に関係するPGEまたは個人の返済猶予の認定は、それ自体ではステージ２または３への区分変更に至るリスクの悪化規準にはならない*（注記1.4.1参照）*。

以上の貸出金残高すべてについて、リスク増大を測定する基礎となる格付けは、内部システムによって算出された利用可能な格付け、および、特に内部格付けが利用できないときには、外部格付けである。

貸出実行日または報告日に格付けが存在しないときは、当該貸出金は自動的にステージ２に区分される。

本基準は、金融商品の信用リスクが会計年度末時点で低いとみなされるときは、同リスクは当初認識以降著しく増大していないと定めている。この規定は、バーゼル３規制により定められたナティクシスの流動性準備金のもとで管理されている特定の投資適格債務証券に適用されている。「投資適格」区分とは、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズまたはフィッチにおいてBBB-以上およびこれと同等の格付けが付与されている証券をいう。

開始以降格下げが記録されていないときは、12ヶ月以内の予想損失が減損として認識される。

既知の取引相手方リスクに相当し、当初認識後に発生した事象を原因として減損損失が生じたという客観的証拠がある金融資産は、ステージ３に分類するものとみなされる。資産の識別規準はIAS第39号に基づくものと類似しており、プルーデンシャルの観点における債務不履行の概念と合致する。

したがって、以下の両条件が満たされるときは、貸出金および債権はステージ３に区分される：

- 減損の客観的兆候が存在する：対象の貸出金の当初認識後に生じた、取引相手方リスクにみなされる「トリガー事象」または「損失事象」が存在する。個別ベースでは、起こりうる信用リスクは、信用機関に適用されるプルーデンシャル要件に関する2013年６月26日付EU規則第575-2013号の第178条の定義による債務不履行事象により生じる。減損の客観的証拠としては、連続90日以上支払遅延になっている相対的および絶対的規準を500ユーロまたは総エクスポージャーの１％超える支払や、支払遅延の有無を問わず、借入額の一部もしくは全部を回収できないと予想せざるを得ないまたは法的手続の開始に繋がる経済的困難に取引相手方が直面していることが観察されるときが挙げられる。条件緩和債権は、条件緩和前の正味現在価値と条件緩和後の正味現在価値の差額の１％を損失が超えるときは、債務不履行に分類される。
- 以上の事象の結果、損失の発生を認識せざるを得ない。すなわち、予想損失が発生する見込みが確実になった。

債券や証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、キャッシュ型CDO）などの負債性金融商品は、既知の取引相手方リスクが存在するときは減損が生じているとみなされ、ステージ３に分類される。当行グループは、貸出金および債権の減損リスクを個別に評価する際に使用するものと同じ減損の兆候を用いて、債務証券をステージ３に分類すべきか判断している。

IAS第32号における金融負債の定義を満たす永久超劣後債については、一定の状況のもとで発行体がクーポンを支払えなくなるまたは予定償還日を延期する可能性があるときは、特段の注意が払われている。

引当金の計上方法

ステージ１またはステージ２の資産に係る予想損失の計算

ステージ１またはステージ２の資産に係る予想信用損失は、以下の式を用いて計算される：

$$\sum EAD(t) \times PD(t) \times LGD$$

これは、パラメータEAD、PDおよびLGDの積を、各予測年度について割り引いて合計したものである：

- EAD(t)（Exposure At Default：デフォルト時エクスポージャー）：当該機関がt年度中に対象貸出金に関してさらされうる損失額のことで、必要なときは加速償却率や信用リスク換算率が含まれる。
- PD(t)（Probability of Default：デフォルト確率）：取引相手方がt年度中に債務不履行に陥る確率。
- LGD（Loss Given Default：デフォルト時損失）：取引相手方が対象貸出金について債務不履行に陥ったときに、回復フェーズ後に回収できない契約上のキャッシュ・フローの額。

ナティクシスはこれらのインプットを定義するのに既存の概念とメカニズムを利用している。具体的には、規制上の自己資本要件（自己資本比率）を計算するために開発された内部モデルや、ストレス・テスト・システムで使用されるものと類似の予測モデルを利用している。IFRS第９号の仕様を遵守するために一定の調整が行われている：

- したがって、IFRS第９号のパラメータは会計上の引当金を設定するうえで必要な損失の正確な見積りを与えることを目的としている一方、プルーデンシャル・パラメータは、規制の枠組みのためにより慎重なものになっている。したがって、PDおよびLGDの景気後退期の付加や規制上のフロア、内部コストなど、プルーデンシャル・パラメータに組み込まれている安全バッファーのいくつかは修正再表示されている。
- ステージ２に分類された貸出金に係る引当金を計算するために使用されるIFRS第９号のパラメータは、全期間予想信用損失の計算を可能にする必要がある一方、プルーデンシャル・パラメータは、12ヶ月デフォルト率を算定するために定められたものである。したがって、12ヶ月のパラメータは、より長い時間的枠組みにわたって予測される。
- IFRS第９号のパラメータは将来予測的で、予測期間にわたる経済情勢の予想を考慮に入れなければならない一方、プルーデンシャル・パラメータは、一定周期の平均の見積り（PDに関して）または景気最悪時の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間にわたる見積りフローに関して）に相当する。したがって、プルーデンシャル・パラメータであるPDおよびLGDは、経済情勢の予想を基に調整されている。

先に述べた通り、2020年度から、PDに関するセクター別調整が、6-12ヶ月の予測期間にわたる経済セクター別の格付け評価を基に算出された。移行マトリクスから作成されたセクター別加重平均PD予想は、各セクターの格付け予想における同等のPDに収束させるために比較・調整される。

経済情勢に応じてパラメータを調整するために、期間を３年として３つの経済シナリオが構築されている。中心シナリオは次の戦略計画の予算シナリオに相当し、財務管理プロセスとの一貫性の確保を図っている。そしてこのシナリオについて、楽観的シナリオと悲観的シナリオから成る２つのバリエーションも、マクロ経済上のパラメータの観察を基に構築されている。

最良および最悪経済シナリオの狙いは、中心シナリオで見積った経済変数の不確実性を想定することにある。

これらのシナリオごとに変数を定めているということはつまり、経済シナリオごとにPDとLGDのパラメータを変えることができ、また予想信用損失を経済シナリオごとに計算できるということである。

３年よりも長い期間のパラメータは、長期平均へ徐々に回帰するという原則を基に予測されている。整合性を保つために、PDおよびLGDパラメータを変更するために使用されるモデルは、ストレス・テスト・システムで開発されたモデルに基づいている。これらの経済シナリオは発生確率と関連付けられており、最終的にはIFRS第９号に基づく減損額として使用される、平均予想損失額を算出することが可能となっている。

発生確率の算定方法は、経済に関する市場コンセンサスの分析、および当行グループの経済シナリオとこの市場コンセンサスとの開きに基づいている。つまり、経済シナリオとコンセンサスの開きが小さいほど、発生確率が高い。

３つのシナリオはすべて、予算プロセスのために定めているものと同じ組織構造およびガバナンスを用いて定められており、また、経済調査部による提案を基に毎年見直されている。2020年に関しては、健康危機の影響に鑑み、見直しを２回実施した。各シナリオの発生確率も、当該経済シナリオにて使用しているマクロ経済パラメータの観察された変動を基に四半期ごとに見直されている。

2020年12月31日現在、各シナリオの加重は以下のとおりであった：

- 中心シナリオ：85%
- 楽観的シナリオ：10%
- 悲観的シナリオ：５%

このようにパラメータを定めているため、内部手法を用いて承認された範囲に属するか、リスク加重資産の計算用の標準手法を用いて処理されているかを問わず、評価対象のすべてのエクスポージャーについて信用損失を見積もることができる。

ただし、所要自己資本が標準手法を用いて計算され、かつエクスポージャーが格付システムに組み込まれていない一定の企業は、過去の損失率に当該企業が個別に調整を加えたものを基にした正常債権に係る引当金の計算手法を導入している。

IFRS第９号パラメータの検証メカニズムは、ナティクシスとBPCEグループ内の既存のモデルに関する検証メカニズムに完全に組み込まれている。したがって、モデルの検証では、独立した内部モデル検証ユニットによるレビュー・プロセスを受ける。

ステージ３の資産に係る予想信用損失の計算

ステージ３の金融資産に係る予想信用損失に対する減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額（すなわち、回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値。なお、これらのキャッシュ・フローが相手方当事者の活動によるものか、または保証の実行可能性によるものかを問わない）の差額として算定される。短期資産（満期が１年未満のもの）については、将来キャッシュ・フローの割引は行わない。減損の算定は全世界ベースで行われ、利息と元本は区別されない。ステージ３の貸出コミットメントまたは保証コミットメントに起因する予想信用損失は、貸借対照表の負債の部に認識される引当金を通じて考慮される。債権の各区分に係る回収実績に基づいて決定される満期スケジュールを基に、各債券の具体的な減損額が計算される。

予想信用損失を測定する際は、当該金融資産の契約条件の不可欠な部分を構成しかつ当該企業が別途認識していない担保資産およびその他の信用補完を考慮に入れて、予想されるキャッシュ・フローの不足額を見積もる。

ステージ３に分類される貸出金は、個別の予想回収額分析後に減損を計上するのではなく、引当金を計上しなかった貸出金に係る過去の想定外の損失に基づいて調整された貸倒引当金繰入率を基に減損または引当金が計上される。

5.4 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブ金融商品は、トレーディング目的で保有されるかヘッジ目的で保有されるかにかかわらず、貸借対照表において公正価値で認識される。

トレーディング目的で保有されるデリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有されるデリバティブは、市場価値がプラスの場合は貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に、市場価値がマイナスの場合は「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

当初認識の後の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。かかる金融商品に係る未収・未払利息も、この表示項目に含められる。

金融負債の組込デリバティブの特定事例

組込デリバティブとは、基礎となる指標（金利、株価、為替レートまたはその他の指標）の変動に対応して、当該契約のキャッシュ・フローの一部または全部の変動を生じさせるような主契約の構成要素である。

ハイブリッド商品（主契約およびデリバティブ）が純損益を通じて公正価値で測定されない場合において、組込デリバティブは、デリバティブおよびその経済的特性の定義に係る規準を満たしており、かつ関連するリスクが主契約のリスクに密接に関わっていない場合、主契約から分離される。

このようにして主契約から分離されたデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債に含められる。

オプション・プレミアムに係る表示の変更

ナティクシスは2020年12月31日現在、後払または支払済みのプレミアムについて、購入または売却した条件付デリバティブの表示を変更した。

この修正適用前は、受取予定のプレミアムおよび支払予定のプレミアムの額は、それらが関係するデリバティブ商品が表示されている資産および負債、金融負債の項目から独立した、繰延収益およびその他の資産ならびに未収収益およびその他の負債のもと貸借対照表にそれぞれ表示されていた。

それらのプレミアムはそれらのデリバティブ商品から切り離せないため、貸借対照表におけるそれらの表示が修正された。受取予定のプレミアムおよび支払予定のプレミアムの額は現在、それらが関係する購入または売却した条件付デリバティブの評価額に含まれている（純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債の項目）。

該当するデリバティブ商品は主に、外国為替オプションと金利オプションである。この変更による損益計算書への影響はなかった。

2020年12月31日現在：

- 「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類された条件付デリバティブの評価額に含まれた支払予定のプレミアムの額は、2019年12月31日現在の8.1十億ユーロにに対して7.6十億ユーロにのぼった。
- 「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に分類された条件付デリバティブの評価額に含まれた受取予定のプレミアムの額は、2019年12月31日現在の8.3十億ユーロにに対して7.9十億ユーロにのぼった。

下表に、この表示の変更による各種項目に対する影響をまとめる：

	2019年12月31日現在			2020年12月31日現在		
(単位：十億ユーロ)	変更前	変更額	変更後	変更前	変更額	変更後
資産						
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	228.8	(8.1)	220.7	218	(7.6)	210.4
未収勘定およびその他の資産	13.6	(8.3)	5.3	13	(7.9)	5.1
資産合計	**513.2**	**(16.4)**	**496.8**	**510.8**	**(15.5)**	**495.3**
負債						
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	218.3	(8.3)	210	216.4	(7.9)	208.5
未払勘定およびその他の負債	16.1	(8.1)	8	13.9	(7.6)	6.3
負債合計	**513.2**	**(16.4)**	**496.8**	**510.8**	**(15.5)**	**495.3**

ヘッジ手段

IFRS第９号が認めるオプションを用い、ナティクシスはヘッジ取引の会計処理に引き続きIAS第39号を適用することを選択している。

IAS第39号は、ヘッジ関係として、キャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジの３つの種類を認識している。

デリバティブは、開始時点で、およびヘッジ期間を通じてIAS第39号に定められた規準を満たす場合にのみ、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象の間のヘッジ関係が、将来に向かっても、また遡及的にも有効であることの正式な文書化が含まれる。ヘッジ関係は、ヘッジ手段の価値の変動がヘッジ対象の価値の変動を80%から125%の範囲で遡及的に相殺している場合、有効であると推定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、既存の取引または可能性の高い予定取引からの将来キャッシュ・フローをヘッジするために用いられる。

変動金利の借入および発行のヘッジ

ナティクシスは、銀行間借入および公募/私募発行の将来コストを固定するため、固定金利の金利スワップ借入を用いている。

変動金利の貸出のヘッジ

ナティクシスは、将来の変動金利借入コストを固定するため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。

金利リスクの全体的なヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主としてナティクシスの全体的な金利リスクをヘッジするために用いられる。

これらの構造的ヘッジの文書化は、すべての変動金利取引に係る将来の変動資金管理スケジュールに基づいている。

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、満期区分別の累積的な変動金利借入および固定金利借手スワップと、満期区分別の累積的な変動金利貸出および固定金利貸手スワップの設定（指標および通貨別）が含まれる。

各満期について、ヘッジされるべき項目の名目金額がヘッジ目的デリバティブの想定額を上回っている場合、ヘッジは証明される。

遡及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なるさまざまな報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想デリバティブ金融商品（ヘッジ対象の資産または負債および経営者の意思を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。ヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。これらの限度から外れた場合、当該ヘッジは適格でなくなる。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理

ヘッジに係る損益の有効な部分が資本において直接認識される一方で、非有効な部分は各報告日現在で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において損益に計上される。ヘッジ対象については、特定の仕訳は行われない（これらがヘッジされなかった場合に行われるであろうものを除く）。

ヘッジ関係が中断される場合（特に、ヘッジの有効性が80%から125%の範囲から外れた場合）、会計処理では当該デリバティブを「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品」に分類変更し、かつ、当該ヘッジ取引が損益に影響を及ぼすときは、「資本に直接認識された損益」のもとリサイクル可能な従前のヘッジ期間において資本に累積された有効なデリバティブの額を純損益を通じて戻し入れる。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産もしくは負債、または未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを目的としている。

金利リスクの全体的なヘッジ

子会社であるNatixis Financial Products LLCは、公正価値ヘッジのルールに従い、金利リスクの全体的なヘッジを文書化している。これらの取引を会計処理するため、当該子会社は、EUによって採用されたIAS第39号のカーブアウト規定を適用している。会計処理上、構造的な公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品の会計処理は、公正価値ヘッジ目的のデリバティブに適用される会計処理に類似している。ヘッジ対象の金融商品のポートフォリオに係る公正価値の変動は、貸借対照表の個別の表示項目（「金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額」）において報告され、対応する仕訳が損益において行われる。

固定金利の貸出および借入のヘッジ

ナティクシスは、固定金利の借入および発行に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。また固定金利の貸出および有価証券に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ・スワップ借入を用いている。

公正価値ヘッジの文書化

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、ヘッジ対象とヘッジ手段の金融上の特性、すなわち、評価日、満期日、想定額、固定金利、および支払いの頻度が実質的に同じであることの検証が含まれる。

遡及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なる報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。

かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想資産および負債（ヘッジされる資産または負債を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。ヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。

この範囲から外れた場合、当該ヘッジはIFRSに基づくヘッジ会計に適格でなくなる。

公正価値ヘッジの会計処理

デリバティブの公正価値の変動は、有効な部分と非有効な部分の両方について、損益に認識される。

これを対称的に、ヘッジ対象の公正価値の変動も損益に認識される。

したがって、ヘッジの非有効な部分のみが損益に影響を及ぼすことになる。

未収・未払利息を除くヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として損益に計上される。これらの金融商品に関連する未収・未払利息は、「受取利息および類似収益」または「支払利息および類似費用」に計上される。

ヘッジ関係が中止される場合、当該ヘッジ手段は純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に分類変更される一方で、ヘッジ対象に係る未実現損益はヘッジが中止された日現在の額に固定され、満期まで損益に計上される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

純投資のヘッジは、純外貨投資（連結子会社または投資）において生じる為替リスクをヘッジするために用いられる。これらは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段（外貨建ての貨幣性デリバティブまたは負債）に係る公正価値の変動の有効な部分は資本において認識される。企業が連結される際に認識される為替換算調整額は、これらの公正価値の変動と相殺される（*注記2.9参照*）。公正価値の変動の非有効な部分は損益に認識される。資本において直接認識された未実現損益は、当該純投資の全部または一部が売却された場合、損益に振替えられる。

内部契約

ナティクシスとその子会社の間には、ヘッジ会計において用いられるデリバティブを含んだ多くの内部契約が存在する。当該取引が連結目的においてヘッジ会計の規準を満たしていることを確認するため、ナティクシスはこれらが市場において正確にヘッジされていることを定期的に検証している。

クレジット・デリバティブ

ナティクシスが用いるクレジット・デリバティブは金融保証とはみなされず、IAS第39号の適用範囲に含まれるデリバティブとみなされる。これらは、純損益を通じて公正価値で測定される資産または負債に分類される。

5.5 外貨建取引

ナティクシスが締結した外貨建て取引に関連する資産および負債の会計処理に用いる方法は、その資産または負債が貨幣性項目に分類されるかまたは非貨幣性項目に分類されるかによって決まる。

外貨建ての貨幣性資産および負債は、報告日の実勢直物レートで機能通貨に換算される。この換算により生じる為替差額は、次の２つの例外を除いて、損益に認識される。

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の償却原価に基づいて計算された為替差損益のみが損益に認識され、残りは「資本に直接認識された損益」に認識される。
- キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された貨幣性項目または在外企業に対する純投資の一部に関して生じた為替差損益は、「資本に直接認識された損益」に認識される。

取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、取引日（または発行済の永久超劣後債の資本への分類変更日：*注記12.3.1参照*）の為替レートで換算される。

公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、報告期間末の実勢為替レートで換算される。外貨建ての非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）に係る損益は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は損益として認識され、当該資産が「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は資本において認識されるが、当該金融資産が公正価値ヘッジにおいてヘッジ対象として指定されている場合には、為替差損益は損益に認識される。

5.6 金融商品の公正価値

一般原則

金融商品（資産または負債）の公正価値は、測定日における市場参加者間の独立当事者間取引において、資産の売却で受領し、または負債の譲渡で支払われるであろう価格である。

したがって、公正価値は出口価格に基づく。

金融商品の当初認識時の公正価値は、通常は取引価格、すなわち、資産取得時の支払価格または負債引受時の受領価格である。

当初認識後の測定においては、資産および負債の見積公正価値を、基本的には観察可能な市場データを基にしながら、公正価値の計算に使用されるすべてのインプットを、取引において市場参加者が使用するであろう価格と整合性のあるものにしなければならない。

この場合、公正価値は中値ならびに対象となる金融商品およびその関連リスクに応じて決定される追加的な評価調整により構成される。

中値は以下に基づき入手される。

- 金融商品が活発な市場で相場が付けられている場合は、その相場価格。金融商品は、証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格決定機関または規制機関より、相場価格が容易にかつ定期的に入手可能である場合には、活発な市場で相場が付けられているとみなされ、かかる価格が、主要市場において、またはそれがない場合には最も有利な市場において、実際かつ定期的に発生する独立当事者間取引を表す。
- 金融商品の市場が活発ではない場合は、公正価値は評価技法を用いて算定される。使用される技法は、関連する観察可能な入力データを最大限活用し、観察可能でない入力データの利用を最小限に抑えなければならない。この技法は、最近の取引から得られる観察可能なデータ、類似の金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション・プライシング・モデル、ハイブリッド商品の場合には独自のモデル、プライシング・データまたは市場データが入手できないときは観察不能なデータを参照することができる。

追加的な評価調整は、主要な市場における出口取引の結果生じる費用を考慮するために、市場リスクおよび信用リスクに係るリスク・プレミアムなど評価の不確実性に関する要素を組み込む。同様に、無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブからの将来キャッシュ・フローの資金調達に関連するコストを織り込むために、仮定に基づく資金調達評価調整（Funding Valuation Adjustment （FVA））も考慮される。

主な追加的な資金調達評価調整は以下のとおりである。

ビッド/アスク調整－流動性リスク

この調整は、ビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）との間の差で、販売費に相当する。これは、ポジションを取得するリスクまたは別の市場参加者からの提案価格で売却するリスクに関して市場参加者から要求される報酬を反映する。

モデルの不確実性の調整

この調整は、使用する評価技法の欠点、とりわけ、観察可能な市場インプットを入手可能な場合であっても、考慮されないリスク要因を考慮に入れるものである。これは、さまざまな金融商品に固有のリスクが、評価に使用される観察可能なインプットによって考慮されるリスクと異なる場合に該当する。

インプットの不確実性の調整

評価技法で使用される特定の価格またはインプットの観察が困難であるか、あるいは価格またはインプットが定期的に入手不能で売却価格を決定できない場合がある。このような状況下においては、市場参加者が金融商品の公正価値を評価するときに同一のインプットについて異なる値を採用するという可能性を反映させるために調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

この調整は、取引相手方の信用の質を考慮していない評価に適用される。これは、取引相手方の債務不履行リスクに関連する予想損失に対応し、ナティクシスが当該取引の市場価値の全額を回収できるとは限らないという事実を勘案することを目指している。

CVAの決定方法は、この計算に含まれる取引相手方の全セグメントに関する専門的な市場慣行に則した市場インプットの使用を基礎としている。この方法は当期中に発展し、計算の対象となる取引相手方のすべてのセグメントに適用された。流動性のある市場のインプットがない場合には、この方法は取引相手方の種類、格付け、地域別の代替値を使用した。

内部信用リスクを考慮した価格調整（債務評価調整 - DVA）

DVAは、CVAと対称をなし、公正価値で測定すると指定されたデリバティブ金融商品の負債評価に係る取引相手方の視点からの予想損失を示す。これは、ナティクシス自体の信用の質がこれらの商品の評価に与える影響を反映する。当該期間中におけるBPCEの「ゼロ・クーポン」スプレッドの流動性を考慮し、比較可能な企業のサンプルに係る「ゼロ・クーポン」スプレッドを観察することにより、調整が行われる。DVAの計算は、資金調達評価調整（FVA）を考慮して行われる。

活発な市場の識別

市場が活発かどうかを判定するに際は、以下の規準が用いられる：

- 市場の活動水準および傾向（発行市場の活動水準を含む）
- 同様の市場取引で観察される過去の価格データの長さ
- サービス・プロバイダーによって回収された価格の不足
- ビッド／アスクの価格スプレッドが大きいこと
- 一定期間または異なる市場参加者間における急激な価格変動

評価管理手続は第３章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.5節「市場リスク」（訳者注：原文の章および節）に表示されている。

公正価値で測定および表示される金融資産および金融負債は、次の尺度に基づいて区分されている：

- レベル１：同一の資産および負債の活発な市場における相場価格を用いて、市場価額が直接算定される。
- レベル２：市場にて直接または間接的に観察可能な重要なデータを基にした評価技法を用いて市場価額が算定される。
- レベル３：一般的ではないモデルや観察できない市場データを基にしたモデルを用いて市場価額が算定される。これらのモデルが評価額に著しい影響を及ぼす公算が大きい。

公正価値ヒエラルキーに応じて区分された金融資産および金融負債と主なモデルの説明は注記7.5に表示されている。

5.7 有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および投資不動産

貸借対照表に認識している固定資産には、有形固定資産、無形資産および投資不動産が含まれている。リース資産に関する使用権（その主な項目は注記5.2において説明されている）は、ナティクシスが完全な所有権を有する類似資産に該当する固定資産の科目に表示されている。

当初認識時における測定

貸借対照表において、他の有形固定資産と区分表示される投資不動産は、営業目的ではなくリース収益を生み出すことを目的として保有している不動産から成る。

純損益を通じて公正価値で計上される保険会社によって保有される不動産を除いて、IFRSの初度適用時に、有形固定資産および投資不動産は、IFRS第１号に基づき利用できるオプションで認められるところにより、取得原価で計上された。

有形固定資産および投資不動産は、取得日の購入価格に、直接起因するコスト（譲渡に係る税金、報酬、手数料および登録費用）および（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストを加えて計上される。

社内で開発されたコンピューター・ソフトウェアは、「無形資産」にその開発の直接コストで認識される。この直接コストに含まれるのは関連するハードウェア費用、サービス原価、当該ソフトウェアの作成および使用準備に直接的に起因する人件費、ならびに（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストなどである。

開発段階で発生する費用は、IAS第38号に定める無形資産としての認識規準を満たす場合には、資産計上される。この規準に含まれるのは、技術的実現可能性、当該資産を完成させ使用または販売するという意思、当該資産が将来の経済的便益を生み出す可能性、資源の入手可能性、および当該資産開発期間に帰すことができる支出を信頼性をもって測定できる能力などがある。研究段階で発生したコストは、資産計上されず、費用として認識される。

事後測定

当初認識後、資産は、取得原価から減価償却累計額、償却累計額および減損損失累計額を減じて測定される。保険会社が保有する投資不動産は、IAS第40号およびIFRS第４号に従って、純損益を通じた公正価値で測定される。

いずれについても、公正価値は、市場相場での賃貸料の資産計上、および市場取引との比較に基づき、多規準アプローチを用いて求める。

フランス保険法第R.332-210-1条に従い、ACPRによって承認された独立系専門家によって５年間ごとの査定が実施される。２つの査定間に、専門家によって半年ごとに不動産の市場価値が認定される。

減価償却および償却

有形固定資産および無形資産は、その使用目的において、ナティクシスによって使用できる状態になり次第、見積耐用年数にわたって、定額法、定率法または逓増減価償却法の内、経済的便益の消費パターンを最も良く反映する方法で減価償却または償却される。資産の残存価額は、信頼性をもって測定可能な場合、減価償却または償却可能額から控除される。ナティクシスは、土地および歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物を除く項目の残存価額を信頼性をもって測定できないと考えている。したがって、それらの残存価額をゼロとする。

IAS第16号に従って、異なる耐用年数を持ち、または項目全体とは異なる将来の経済的利益の消費が見込まれる有形固定資産勘定の重要な各構成要素に対して、特別な減価償却明細表が定められている。事業用建物および投資不動産に対しては、下記の構成要素および減価償却期間が適用される。

構成要素	減価償却期間
土地	非適用
歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物	非適用
壁、屋根および防水処理	20～40年
基礎および骨組	30～60年
外部下塗り	10～20年
装置および付帯設備	10～20年
内部の什器備品および器具	８～15年

有形固定資産のその他の項目は、その見積耐用年数（一般に５～10年）にわたって減価償却される。

固定資産が賃借建物に関するものであるときは、その減価償却期間をリース期間に合致させる。

購入したソフトウェアは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合５年未満）にわたって償却される。自己創設ソフトウェアは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

その他の無形資産は主に顧客ポートフォリオの構成要素から成り、契約期間（平均期間は、米国については５～８年、オーストラリアについては10年）にわたり償却される。

減価償却期間は１年に１回見直す必要があり、該当する場合、見積りの変更による影響は、変更日から将来に向かって損益に認識される。

固定資産の減価償却は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」のもとに表示されている。

減損

資産は、減損の客観的な証拠がある場合はいつでも、また、無期限の耐用年数を有する無形資産の場合は少なくとも年１回減損テストを実施する。ナティクシスは、各報告日に減損の証拠があるか検討し、かかる証拠が存在する場合、可能な限り個々の資産の回収可能価額を見積り、それができない場合は、当該資産が属する資本生成単位（CGU）の回収可能価額を見積もる。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と、将来のキャッシュ・フローの現在価値に当たる使用価値のいずれか高い方の金額である。資産またはCGUの回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」に減損損失が認識される。

評価減は、当初評価減を引き起こした状況に変化があった場合（例えば、減損の客観的な証拠がなくなった場合など）には、戻入れすることができる。

処分損益

事業用資産の処分損益は、損益計算書の「その他の資産に係る損益」で認識され、投資不動産の処分損益は、「その他業務収益」または「その他業務費用」に計上される。

建設中の固定資産の除去または中断

固定資産の除去により発生した費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」に計上される。

開発中のITプロジェクトが中断すると、その認識の中止となる。対応する費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産に係る損益」に転記される。

5.8 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

非流動資産（または資産グループ）は、その帳簿価額が売却により回収されるときに処分されることが意図されている。この資産（または資産グループ）は、即時売却可能でなければならず、12ヶ月以内に売却される可能性が高いものでなければならない。

売却の可能性が高いのは、以下の場合である。

- 活発なマーケティングを伴う資産（または資産グループ）の売却計画が、経営陣によって策定されている場合
- 少なくとも１人の購入希望者が拘束力のない購入申込を行っている場合
- 計画が大幅に変更されたり、撤回される可能性が低い場合

該当する資産は、「売却目的で保有する非流動資産」の表示項目に分類され、分類変更され次第、償却が停止される。帳簿価額が売却コスト控除後の公正価値を上回る場合、減損損失が認識される。関連負債も、貸借対照表の独立した表示項目に表示される。

売却目的保有のグループは、CGUグループの場合もあれば、特定のCGU、またはCGUの一部である場合もある。当該グループには、流動資産、流動負債およびIFRS第５号に基づく測定規定の適用範囲外の資産を含む当該企業の資産および負債が含まれる場合がある。IFRS第５号に基づく測定規定の範囲内にある非流動資産が売却目的保有のグループの一部を構成するときは、IFRS第５号に基づく測定規定をグループ全体に適用する。つまり、当該グループは、帳簿価格と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い方で測定される。

資産および負債のグループの公正価値がその正味帳簿価額よりも低いときは、ナティクシスは減損の額を、IFRS第５号に従って測定される非流動資産（のれん、無形資産および有形固定資産）に限定する。

「売却目的で保有する非流動資産」に分類されてから12ヶ月以内に売却されなかった場合、ナティクシスの支配とは無関係の特別な状況がなければ、当該資産または資産グループのこの区分への分類は停止される。

ナティクシスが資産売却計画を表明している子会社は、注記2.6「売却目的で保有する子会社」において一覧にされている。

非継続事業は、処分済であるかまたは売却目的の保有に分類されていることが、明確に識別可能な企業の構成単位であり、かつ、以下のいずれかの条件を満たす。

- 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する単一の統一された計画の一部である。
- 転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業に関連する資産および負債は、売却目的で保有する資産グループと同一の方法で貸借対照表に計上される。非継続事業からの損益は、損益計算書の独立した表示項目とし、この中には、処分までの間に発生した当該非継続事業の税引後損益および売却コスト控除後の公正価値で計上されている売却目的で保有する資産または資産グループの売却もしくは評価から生じる税引後損益が含まれる。

5.9 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

トレーディング目的で保有する金融負債（デリバティブ金融商品を含む）およびIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて当初認識時に自発的にこの区分に分類された金融負債がこれに該当する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として認識されたレポ契約およびデリバティブ取引に関係して設定された担保区分の保証金および追加証拠金も、トレーディング目的で保有する金融負債に含めている。これは、これらの項目が、これらがカバーする活動または金融商品に密接に関係し、かつ、これらが関係する活動のビジネス・モデルの不可欠な部分を構成するからである。

この取消不能オプションのもとで評価される有価証券は、以下に示す３つの区分のいずれか一つに該当する：

- 公正価値で測定され管理される金融資産グループの一部を構成する金融商品：このオプションは、公正価値で測定、管理される負債に適用される。ただし、経営者が公正価値リスク管理方針に従う場合に限る。
- 関係する金融資産や金融負債との会計上のミスマッチがある金融商品：このオプションを適用することで、単一の戦略のもとで管理される金融商品に異なる評価ルールを適用することから生じる会計上のミスマッチを解消できる。
- 重要かつ分離可能な組込デリバティブが１件以上組み込まれているハイブリッド金融商品：組込デリバティブとは、金融ハイブリット商品または非金融ハイブリット商品の構成要素のうち、デリバティブの定義を満たすものをいう。このオプションにより当該金融商品全体を公正価値で測定できるようになるため、組込デリバティブを抽出、認識または分離して測定する必要がなくなる。

この区分に属する金融負債は、報告日現在の公正価値で計上され、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」として表示される。公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において当該年度の損益として認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、この認識が会計上のミスマッチを生じさせたり、拡大させたりすることがないことから、この対象から除かれる。自己の信用リスクに起因する価値の変動は、「その他包括利益に直接認識された損益」の下の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債を期限前償還するときは、自己の信用リスクに起因する公正価値の実現損益を、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」から資本の部に属する「利益剰余金」へ直接振り替える。

5.10 負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類されない、ナティクシスによって生み出された債務は、償却原価法を用いて測定され、貸借対照表の「銀行預り金」、「顧客預り金」、「発行済債務証券」または「劣後債務」に認識される。

債務証券は、当初認識時に、取引コストを含めた発行価格で測定される。その後は償却原価で測定され、発行費は当該金融商品の利用期間にわたって認識される。

5.11 認識の中止

ナティクシスは、金融資産からのキャッシュ・フローに関する契約上の権利が失効した場合、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。また、これらの契約上の権利または所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転された場合にも、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。

ナティクシスが契約上の権利を譲渡しておらず、リスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、ナティクシスは、当該資産の支配を移転したか否かを決定する。支配が放棄されたとみなされる場合、その金融資産の認識が中止される。当行グループが当該資産の支配を保持する場合、その資産は、ナティクシスの「継続的関与」の範囲まで、貸借対照表において引続き認識される。

継続的関与は、以下の契約上の条件の存在によって証明される。

- 移転した資産を買戻すというオプションまたは義務
- 移転した資産のパフォーマンスに関係する金銭的補償の回収

金融負債は、清算、取消または失効したときに認識が中止される。

レポ契約

a）譲渡人

売却された有価証券に対する認識は中止されない。ナティクシスは、受領した資金を返却するというコミットメントを表すものとして、負債を認識する（「レポ契約に基づく売却有価証券」）。

b）譲受人

購入された有価証券は認識されず、譲受人から受け取るべき未収金が貸付けた資金を表すものとして計上される。当該資産に対する支出金額が、「レポ契約に基づく取得有価証券」に認識される。

その後の各報告日に、当該有価証券は、最初に分類された区分に適用される規則に従って譲渡人により引続き評価される。譲受人の勘定には、譲渡人から受取るべき金額が、引続き貸借対照表に表示される。

貸付/借入有価証券

貸付/借入有価証券取引は、IFRSにおける意味の範囲内で、金融資産の譲渡を伴わない。したがって、これらの取引によって、貸付有価証券の認識が中止されることはない。貸付有価証券は、IFRSのもとでは識別されず、当初のIFRS区分に引続き計上され、適宜測定される。借入有価証券は、借手によって認識されない。

5.12 金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従い、ナティクシスは、金融資産と金融負債の相殺について、（i）計上された金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、（ii）正味金額を決済するかまたは当該資産の現金化および負債の決済を同時に実行する意思があるという２要素から成る条件を前提として、金融資産と金融負債の相殺を実施し、正味残高を貸借対照表に表示する。

運営原則が上記の２つの規準を満たしている清算機関で実施されるデリバティブおよびレポ契約に関する取引は、貸借対照表で相殺される（*注記7.3参照*）。

5.13 引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金ならびにリスクおよび訴訟に対する引当金に関係する。

a）リストラ引当金

リストラ費用に対する引当金は、引当金認識についての下記の標準的な規準および下記の２つの条件が満たされたときに、認識される。

- 決算日現在で、少なくとも下記の事項を明確にしたリストラに関する詳細な正式の計画がある。
  - 関係する事業または事業の一部
  - 影響を受ける主たる事業所
  - 雇用契約の終了により補償を受ける従業員の勤務地、職種およびその概数
  - 負担する費用
  - 計画実施日
- ナティクシスは、リストラ計画の実施を開始することによって、または決算日にその概要を告知することによって、リストラ実施につき、影響を受ける人々の予想を確実なものにしている。

リストラ費用に対する引当金は、リストラに直接的に関係する支出のみを含む。

b）リスクおよび訴訟に対する引当金

ナティクシスがさらされている主なリスクおよび訴訟については、第３章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.9節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

引当金の変動は、損益計算書において将来支出の種類に対応する表示項目で認識される。

2020年12月31日現在および2019年12月31日現在のナティクシスの財務諸表の負債側に計上されている引当金については、注記7.16「引当金の要約」に表示されており、最終結果は注記6.6「その他の損益」、注記6.7「営業費用」および注記6.8「リスク費用」に記載されている。

5.14 従業員給付

IAS第19号に従い、従業員給付は、以下の４つの区分のうちの１つに分類される。

- **「短期給付」**：当期中に支払われる給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励制度、追加負担および賞与が含まれる。
- **「解雇手当」**：企業の決定または雇用終了と引換えに退職手当パッケージを受取るという従業員の決定の結果として、通常の退職年齢前に社員の雇用を終了するのと引換に付与される従業員給付から成る。
- **「退職後給付」**：年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時の報酬および退職者に支払われるその他の契約上の給付など。
- **「その他の長期給付」**：長期勤続報奨、タイム・セービング口座のもとでの支払額および「従業員維持および業績報酬制度」の一環として現金で支払われる繰延報酬を含む。

短期従業員給付は、当該給付の見返りに従業員が勤務した期間の費用として認識される。

退職給付に対する引当金が発生するのは、雇用主が退職給付の提供を明確に確約したとき、または雇用主が退職給付の支払いを定めたリストラの費用を認識したときである。

IAS第19号に規定された認識の原則に従い、ナティクシスは以下の種類の退職後給付を識別する。

- 確定拠出制度：この制度のもとでは、企業体は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。
- 確定給付制度：この制度のもとでは、ナティクシスは特定の給付額を支払う法的または推定的義務を有する。

確定拠出制度のもとで拠出された負担金は、従業員が当該負担金と引換に勤務した期間において、費用計上される。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、毎年見直される人口統計および財務上の仮定（具体的には、AA格付けの社債の金利カーブに基づく割引率）を活用したものである。制度資産の価値が数理計算上の負債から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的に実施される。

ナティクシスの確定給付制度コミットメントの全部または一部への資金調達を目的とし、関連当事者によって引き受けられたナティクシスの保険契約は、貸借対照表の資産の部の「未収勘定およびその他資産」に計上されている。

数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績との間の差異による影響）に関連する数理計算上の負債についての再評価調整は、「資本に直接認識された損益」内の包括利益にリサイクルされない項目に計上される。

確定給付制度に関して認識される年間人件費は、以下の項目で構成される。

- 当期中に受益者によって確定された権利を表す勤務費用
- 制度の変更または縮小および制度の清算の影響によって生じる過去勤務費用
- 正味の債務に対する割引の巻戻しの影響を反映する正味利息費用

その他の長期給付は、確定給付制度のもとで退職後給付に適用されるのと同一の保険数理的方法を用いて評価される。ただし、負債再評価項目は、直接費用として認識される。

「従業員維持および業績表彰制度」に従って従業員が勤続することを条件とする、現金決済の変動報酬に関連する費用見積額は、権利確定期間にわたって認識される。

5.15 負債と資本の区別

IAS第32号に従い、発行済金融商品は、保有者に現金を引渡す契約上の義務が組込まれているか否かによって、負債または資本に分類される。

- 超劣後債および優先株式は、連結ベースで利益が計上された場合には利払いが義務付けられる条項についての再交渉が2009年に行われ、それ以降いずれに区分すべきかについて任意とされたことから、資本に分類されている。

  期中の変更は、注記7.15「劣後債の期中変動」および注記12.3「資本性金融商品の発行」に記載されている。
- ただし、金融商品が資本に分類される場合は以下のとおりである：
  - その金融商品に係る支払は配当と同様に扱われる。ただし、それら分配の税効果は、2019年１月１日をもって発効になった2017年12月付のIAS第12号の修正に従い、分配する額の由来に応じて、資本に直接認識される損益として利益剰余金に認識されるか、または損益に認識される。したがって、当該分配がIFRS第９号における配当の定義に合致するときは、税効果は損益に計上される。この規定は、会計目的上配当として扱われる超劣後債による受取利息に適用される。
  - 資本に当初分類された日においてユーロに換算された結果の取得原価で固定される。
- ナティクシスの連結範囲に含まれる専用ミューチュアルファンドの純資産の第三者投資家持分は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される金融負債を構成する。ミューチュアルファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として計上されている。
- ナティクシスが全部連結の対象とする償還期日付きファンドの第三者投資家による保有ユニットは、清算時にファンドの純資産に対する持分の返済を受ける権利を保有者に付与するものであり、連結貸借対照表の「未払勘定およびその他の負債」として負債に分類されている。ファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「支払利息および類似費用」に計上されている。

5.16 株式に基づく報酬

従業員のために留保される資本の増加

従業員貯蓄制度のもとで従業員に付与されるストック・オプションは、特定の期間における平均市場価格（参照価格と呼ばれる）と比較して割引かれており、５年間の譲渡制限期間が設けられている。付与された利益は、制限条件を考慮後の取得株式の公正価値と申込日において従業員が支払った金額の差額に株式の申し込み数を乗じた金額である。

譲渡制限の評価方法は、譲渡制限株式の５年先渡売りと、最終的には先渡売りからの収益で５年後に返済される借入金で購入の資金調達を行うことによって同数の株式の現金買いを行うという２ステップの戦略コストを基礎とする。借入金金利は、平均的なリスク・プロファイルの市場参加者が何の影響も受けずに５年で返済できる証券担保借入を求めた場合に認められるであろう金利である。

従業員のために留保される資本の増加に関連する利益の評価に適用される主な仮定は、注記11.2.4に記載されている。

株式に基づく従業員維持および業績表彰制度

変動報酬方針は、欧州規則CRD IVなど規制が定める枠組みに準拠している。また、ACPR、ECBおよびAMFに関する透明性要件も満たしている。

ナティクシスの株式で決済される制度もあれば、ナティクシスの株価と連動させた額の現金で決済される制度もある。

株式決済型従業員維持および業績報酬制度

IFRS第２号「株式に基づく報酬」に基づき、従業員に対する無償株式の交付により、付与日に受領した財貨またはサービスの公正価値に相当する費用が発生する。この人件費は資本に対して認識される。受領したサービスの公正価値は、付与日の株式の公正価値から権利確定期間中に従業員が放棄した配当の現在価値を控除し、勤続要件を考慮して算定される。

費用は定額法で権利確定期間にわたって認識される。費用は権利の損失を反映するよう権利確定期間にわたって調整される。

ナティクシス株価に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度

現金決済される株式に基づく報酬に適用される会計処理は、IFRS第２号「株式に基づく報酬」に準拠している。

当該基準に基づき、取得されたサービスおよび負担した負債は公正価値で測定される。負債が決済されるまで、債務は各報告日および決済日に再測定され、公正価値の変動は当該期間の損益に認識される。報告日における負債の再測定は、勤続要件および業績規準が満たされているか否かとともに、原株式の価値の変動が考慮される。

報酬の支払いが勤続要件の対象となる場合、対応する費用は定額法で権利確定期間にわたって計上され、勤続要件が存在しない場合、費用は直ちに債務として認識される。その後、後者は、業績規準および基礎となる株価の変動を考慮に入れて報告日毎に再測定される。

ナティクシスの株価またはその子会社の株価に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員維持および業績報酬制度に分類変更される場合には、当該変更日において、ナティクシスの株価またはその子会社の株価に連動する当初の制度に対して計上されていた負債の認識が中止されるとともに、株式決済型従業員維持および業績報酬制度のもとで提供されるサービスに相当する負債が認識されることになる。資本での認識と負債の認識中止との差額は直接損益に計上される。

これらの制度に関する詳細な情報と当年度中の数量的影響は、注記11.2.2に記載されている。

5.17 自己株式および自己株式に関連したデリバティブ

ナティクシスが保有するすべての自己株式は、それらの取得/保有目的にかかわらず、資本から差し引かれる。トレーディング目的または売却可能として保有する自己株式の売却、測定または減損に関して、親会社の財務諸表において認識されたいかなる損益も、連結財務諸表において資本から差し引かれる。

自己株式に関連したデリバティブは、決済方法により異なる認識がなされる。

- 一定数の自己株式が一定金額の現金その他の金融資産と交換する取引により決済され、その取引が唯一の可能な決済方法である場合、資本性金融商品として認識される。この場合、その後の再評価は行われない。
- 正味現金決済または正味自己株式決済により決済される場合、デリバティブとして認識される。この場合、金融商品の公正価値の変動が損益計算書に計上される。

ナティクシスに自己株式の購入義務を負わせる契約は、デリバティブの分類方法にかかわらず、割引取得価格の負債を発生させ、対応する仕訳が資本に行われる。

5.18 受取報酬および受取手数料

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」のもとでは、企業は通常活動から生じる収益を、顧客に約束した財およびサービスの移転と引き換えに企業が受け取ると予想する対価が反映された金額で認識しなければならない。収益は５段階で認識される：

- 顧客との契約の識別
- 互いに個別に認識すべき特定の履行義務（または項目）の識別
- 全体の取引価格の算定
- 様々な特定の履行義務への取引価格の配分
- 履行義務が充足された時点での収益の認識

この手法は、（IFRS第16号の対象である）リース、（IFRS第４号の対象である）保険契約、（IFRS第９号の対象である）金融商品を除く顧客との契約のすべてに適用される。収益または契約コストに関して具体的な規定が他の基準に定められているときは、それらを先に適用する。

この手法が適用されるナティクシスの主な事業は以下のとおりである：

- 受取報酬および受取手数料。この収益が実効金利に組み込まれていない場合のバンキング・サービスによるもの、または資産運用もしくは金融工学サービスによるもの。
- その他の事業活動による収益。特にリースに含まれるサービスに関するもの。

受取手数料は、提供したサービスの種類および提供したサービスに付帯する金融商品の会計処理方法に従って、損益に認識される。

報酬額の測定について不確実性が残るときは（資産運用の成功報酬や金融工学に関する変動報酬など）、報告日時点で入手可能な情報を鑑みて、当行グループの権利が確定している金額のみが認識される。

サービス報酬を分析し、同報酬のさまざな構成要素（または履行義務）を個別に識別し、それに起因する収益の割合を各構成要素に割り当てている。そのうえで、各構成要素を、提供したサービスの種類および提供したサービスに付帯する金融商品の会計処理方法に応じて、収益に認識する。

- 保証報酬や管理報酬など、継続サービスに対する報酬および手数料は、当該サービスを提供する期間にわたり繰り延べられる。
- ビジネス・プロバイダー報酬など、単発のサービスに対する報酬および手数料は、当該サービスを提供次第、収益に認識される。

シンジケーション取引の一環として行うものをはじめ、顧客への特定の貸出の手配に関連するストラクチャリングおよびアレンジメントに対する報酬は、法的な取引完了日または（シンジケート・ローンの場合は）シンジケーション期間の末日に損益に認識される。

貸出金設定に対する報酬など、金融商品に係る実効利回りの不可欠な一部を成す報酬および手数料は、当該貸出金の見積期間にわたって認識され、実効金利の調整として償却される。これらの報酬および手数料は、「正味受取報酬および受取手数料」ではなく受取利息として認識される。

支払日とサービスの実施日が異なるときは、契約の種類および当該相違の性質に応じて資産または負債が生じ、「その他の資産」または「その他の負債」に計上される。

5.19 税金費用

当年度の税金費用は、以下により構成される。

- フランス企業が、500,000ユーロを超える部分の利益について32.02%の率で支払うべき税金（０から500,000ユーロは28%）、または海外の企業および支店に対して現地で定められている率で支払うべき税金。
- 資産・負債の帳簿価額と、貸借対照表負債法により計算されるその税務基準額との間の一時的差異から生じる繰延税金

繰延税金資産・負債は、現地の税法に従い、一時的差異が解消される日現在で適用されているまたは実質的に適用されている税率に基づき、各課税企業レベルで計算される。繰延税金は割引かれない。

繰延税金資産は、当該課税企業が一定期間（最長10年間）の間に税効果を実現できる可能性が高い場合にのみ、報告日に認識される。こうした税効果は、当該期間内に一時的差異または繰越欠損金が将来の見積課税所得から控除されることで実現される。

繰延税金資産・負債は、各課税企業のレベルで相殺される。課税企業は、当行グループの減税目的のために選ばれた単体企業または、該当する場合には、企業グループの一部のいずれかである。

フランスにおいて繰延税金資産・負債に適用される税率は、様々なフランスの法律を通じて議会が導入した減税を考慮に入れている。法人税率は、（3.3%の社会保障税による影響を除くと）2021年は27.5%に（全課税所得について）、2022年以降は25%になる予定である。

すべての一時的差異は、それらの解消日または支払日にかかわらず、認識されている。繰延税金の正味残高は貸借対照表の「繰延税金資産」に表示される。

付加価値負担金、すなわち「Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises」（CVAE）については、その計算が当期純利益を基にされないとナティクシスは考えており、「営業費用」として計上されている。

さらに、2020年４月１日から、外国の有価証券に係る税額控除はNBIではなく法人所得税に計上されている点に注意する必要がある。

5.20 貸出コミットメントおよび保証コミットメント

a）金融保証

供与したコミットメント

デリバティブに分類されない金融保証コミットメントは、債務者が契約上支払うべき分割払込金の支払いを怠ったために生じた損失について、保証対象企業に返済するため、発行体に特定の支払いをすることを求める契約である。この権利の行使は、不確実な将来の事象の発生を条件としている。

供与された金融保証は、当初は公正価値で表示され、当初認識後は次のうちいずれか高い方で表示される：

- 当初認識額から、該当する場合には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に記載の原則に沿って計上された償却額を控除した額。この償却額は、当該保証によってカバーされる期間中にわたって、受領報酬が遅延認識されることを表す。
- 予想信用損失モデル*（注記5.3参照）*の引当金に応じて算定される引当金額

これらの引当金は注記7.16「引当金の要約」に表示されている。

保険子会社が供与した金融保証で、保険契約の定義を満たすものはすべて、IFRS第４号「保険契約」の要求事項に則して会計処理されている*（注記８参照）*。

ミューチュアルファンドに対して発行される保証の特定事例

ナティクシスは、特定のミューチュアルファンドのユニットの元本および/または利益を保証している。これらの保証は、各ファンドの満期時のユニットの純資産価額が、保証された純資産価額を下回った場合においてのみ行使される。

これらの保証はデリバティブとして計上され、IFRS第13号の規定に従って公正価値で測定されている。

受け取った保証コミットメント

IFRSの基準書には、受け取った金融保証を網羅する規定がない（デリバティブまたは保険契約を除く）。具体的な指針がない場合、適用される会計処理は、類似した状況下で他の基準によって規定された会計処理との類似性によって決定しなければならない。したがって、発行体に対する金融保証の定義に合致する受取保証は、以下に従って処理される。

- 金融資産（負債性金融商品）に関して受け取った保証についてはIFRS第９号。実際には、金融資産に関係する予想信用損失の測定では、当該負債性金融商品の不可欠な部分だと考えられる保証が発生するフローを考慮に入れなければならない。
- IAS第37号の適用範囲に該当する非金融負債に関して受け取った保証については、IAS第37号。

b）貸出コミットメント

貸出コミットメントとは、事前に定められた条件のもとで貸出を実行するというナティクシスの取消不能なコミットメントをいう。

ナティクシスによって供与される貸出コミットメントの大半は、付与日の市場価格で付与され償却原価で認識される貸出金を生じさせる。よって、またIFRS第９号に従って、貸出を行うというコミットメントと貸出そのものは、連続した段階から成る一つのプロセスであり、同一の金融商品とみなされる。したがって、貸出を行うというコミットメントはIFRS第９号の範囲に該当しない。つまり、オフバランスシート取引として扱われ、再評価は行われない。しかしながら、貸出コミットメントはIFRS第９号に基づく引当金計上のメカニズムを適用できる*（注記5.3参照）*。IFRS第９号は、貸出コミットメントの発行者は、本基準の範囲に該当しないローン・コミットメントに引当金計上規準を適用しなければならないと規定している。これらのコミットメントに関係して認識された引当金は、注記7.16「引当金の要約」に表示されている。

5.21 銀行破綻処理メカニズムへの拠出

2015年10月27日付のフランスの省令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。預金保証・破綻処理基金への拠出は、共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金（取消不能なコミットメントの保証）およびその他の営業費用の中の「所得税を除く税金」として損益に計上される拠出（この拠出は運用の承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない）の形で支払うことができる*（注記6.7参照）*。

銀行や投資会社の再生や破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再生・破綻処理指令）およびEU規則806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理手続の実施に際して当該基金を利用することができる。

委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は単一破綻処理基金への2019年の拠出水準を設定した。単一破綻処理基金への拠出は貸借対照表上に資産として認識される現金保証金（現金保証金の15%）および「所得税を除く税金」として損益計上される拠出の形で支払うことができる*（注記6.7参照）*。

5.22 見積りと判断の使用

財務諸表の作成において、ナティクシスは、専門家の判断を仰ぐ必要のある入手可能な情報に基づき、一定の見積りおよび仮定を立てる必要がある。この作業は、グローバル経済に前例のない影響をもたらしている現在の健康危機を考慮すると、とりわけ困難なものとなっている。

これらの見積りおよび仮定は、損益計算書における収益および費用の計算、貸借対照表における資産および負債の価額、および/または財務諸表注記における一定の開示事項に影響する可能性のある不確実性の原因となる。よって、特定の取引の将来の結果が、2020年12月31日現在の財務諸表の作成に用いられている見積りから著しく乖離する場合があり、極端な不確実性が生じている現状を考えるとなおさらその可能性は高い。

仮定を立てる必要がある会計上の見積りは、主に以下に記載の項目の測定に用いられている：

公正価値で計上される金融商品

活発な市場で取引されていないハイブリッド市場金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算定される。評価モデルを用いて生成された評価は、当該金融商品および関連するリスクに応じて、正味ポジションのビッド/アスク価格、モデルリング・リスク、将来キャッシュ・フローの資金調達コストに関する仮定、ならびに取引相手方リスクおよびインプット・リスクを勘案して調整される。これらの方法により得た公正価値は、市場で売却される場合、取引時の実際の価格と異なることがある。

流動性の低い金融商品の価格設定に使用される評価モデルについては、注記7.5に記載されている。

IFRS第９号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」または「リサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」として区分される非上場資本性金融商品の一部は、非連結企業に対する投資で構成される。非上場非連結企業に対する投資の公正価値は、主としてマルチプルまたはDCF（割引キャッシュ・フロー）に基づく評価方法により得られる。これらの方法を使用するためには、事前に一定の選択および仮定（とりわけ将来予想キャッシュ・フローおよび割引率）を実施する必要がある。

予想信用損失による減損

予想信用損失による減損モデルは、損失に対する引当金および評価調整に影響を及ぼすパラメータと前提を基礎とする。これらのパラメータと前提は現在や過去のデータに基づいており、これにはまた、将来の経済シナリオの見積りや重みづけなど合理的かつ正当な予測が含まれる。ナティクシスはまた、これらのパラメータや前提を見積り適用する際に専門家の意見も考慮に入れている。

健康危機を原因とするグローバル経済を巡る極めて不確実な環境により、合理的かつ根拠のある予測をするにあたり2020年は細心の注意を払う必要が生じた。よってナティクシスは、特にマクロ経済に関する予想に基づく、かつ自己の運営組織が承認した、新たなシナリオの一元管理を構築した*（注記1.4.2参照）*。

資金生成単位（CGU）の評価

減損テストを行えるよう、すべてののれんがCGUに割り当てられている。ナティクシスによって行われる減損テストは、各CGUの帳簿価額（のれんを含む）をその回収可能価額と比較することによって行われる。回収可能価額が使用価値に等しい場合、年間のフリー・キャッシュ・フローを永続価値に割引くことによって算定される。割引キャッシュ・フロー法の使用は以下を伴う。

- 将来キャッシュ・フローを見積る。ナティクシスは、これらの見積りの基礎を、そのビジネス単位の中期計画に含まれる予測に置く。
- 中期計画の最終年のキャッシュ・フローを、予想年間成長率を反映させた利率で、無期限の将来にわたって見積る。
- 各CGUの個別の利率でキャッシュ・フローを割引く。

2020年12月31日現在、ナティクシスの事業部門の将来の純利益に結果的に影響を及ぼす景気見通しに関する高い不確実性にかかわらず、すべての資金生成単位（CGU）について評価額の評価が行われた。CGUの減損テストは注記2.5に表示されている。

償却原価で認識される貸出金および債権の公正価値

活発な市場で相場が付けられていない貸出金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用することにより決定される。割引率は、類似のリスク特性を持つ貸出金グループに対して、当該期間中に機関投資家によって使用される利率の査定に基づく。貸出金は、信用スプレッドに影響を与える要因の特定を可能にする統計調査に基づき、類似のリスク特性を持つグループに分類されている。ナティクシスはまた、この分類を改良するために、専門家の判断に依拠している。

従業員給付

ナティクシスは、主な従業員給付の算定を独立保険数理士に依頼している。これらのコミットメントは、昇給率、割引率および制度資産の収益率などの仮定を用いて決定される。これらの割引率および収益率は各計算期間末時点に観察された市場レート（例えば、割引率についてAA格付け社債のイールド・カーブ）に基づいている。長期給付債務に適用される場合、これらのレートが、評価に不確実性をもたらす。

保険契約関連の負債

保険の技術的準備金は、次期以降の期間にわたって報告される金額の調整につながる可能性がある仮定および見積りを用いて計算される。

- 個人向け保険については、支払準備金は、保険請求経験のモデリングにより計算される。
- 生命保険については、責任準備金は、経済的仮定、金融的仮定、死亡率表、罹患率表および行動統計（例えば保険解約に関するもの）に基づき算定される。
- 損害保険に関しては、技術的準備金は未経過保険料収益（発生基準に従って計算され、報告日以降の期間に関連する期中に請求された保険料部分に相当する）に関する引当金と、報告日時点では発生しているがまだ支払われていない既知および未知の保険金請求に相当する支払うべき保険金に関する準備金で構成される。

負債十分性テスト

IFRS第４号に従って、保険の技術的準備金は、現地規則によって規定された方法を用いて算定される。負債十分性テストは、連結財務諸表に表示される保険負債が、その日時点で見積られた将来キャッシュ・フローをカバーするのに十分であることを確実にするために

実施される。このテストは、割引将来フローの確率論的なモデリングに基づいている。負債が不十分であるときは、潜在的損失の全額が純利益に計上される。

繰延利益分配

繰延利益分配の計算に使用される配当参加率は、中期計画の期間にわたる予想配当性向に基づき決定されるが、前年度の実質配当性向と一致している。

繰延利益分配資産の場合、不利な経済環境から生じる流動性の要求により、含み損のある資産の売却を余儀なくされないよう検証するための、回収可能性テストが実施される。この回収可能性テストは、過去の償還および資金の流入に関するさまざまな経済上の仮定に基づく将来の予想キャッシュ・フローに依拠している*（注記8.2.5参照）*。

繰延税金

欠損金の繰越は、フランスおよび英国においては無期限に認められており、その他の国でも極めて長期間（米国では2018年１月１日より前の欠損金については20年間）にわたって控除可能であるなかで、ナティクシスは、保守的姿勢により、一定期間（最長10年）にわたって課税所得を生み出す能力に対応させる形で正味繰延税金資産を計上している。

このため、ナティクシスは、各事業分野の中期計画に基づき、税務上の事業計画を作成している。

法人所得税の処理に関する不確実性（IFRIC第23号）

ナティクシスは、ある法人所得税の処理を税務当局が容認する可能性が高くないと結論付けた場合、財務諸表にその処理に関する不確実性を開示している。ある税務上のポジションが不確実であるかどうかを判断し、当グループの法人所得税の額への影響を評価するに当たりナティクシスは、税務当局が入手可能なすべての情報に関する包括的な知識を用いて全申告額を検証すると仮定している。この判定は特に、行政政策、法的手続および税務当局が類似の不確実性について実施した更生の実績を基に行う。ナティクシスは、例えば税制改正、制限期間の終了、税務当局が実施した管理策や施策の結果により生じうる、関連する事象および状況の変化があった場合、税務上の不確実性に関して税務当局へ支払うまたは税務当局から受け取ると予想する金額の見積りの見直しを行う。

その他の引当金

金融商品、従業員給付および保険契約に関連する準備金を除き、連結貸借対照表で認識される引当金は、主に訴訟、リストラ、課徴金および罰金リスクに対する引当金に関係するものである。

引当金が引上げられるのは、過去の事象により生じた債務を清算するために、経済的便益を包含する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ、債務額を信頼性をもって見積ることができるときである。この金額を計算するために、ナティクシスはリスクの発生確率を評価する必要がある。また割引の影響が重大である場合には、将来キャッシュ・フローが割引かれる。

その他の不確実性

ブレグジット（英国のEU離脱）関連の不確実性

英国は2016年６月23日、国民投票を経て欧州連合から離脱（ブレグジット）することを決定した。2017年３月29日に欧州連合に関する条約の第50条を発動させ、英国とその他27の欧州連合加盟国は、英国の脱退実現に向けて２年間という準備期間を設定した。この期限は３回にわたり延期され、最終的には2020年１月31日に実行された。その後の2020年12月までの移行期間中、現行の欧州規則が引き続き適用されるなか財とサービスに関する将来の貿易協定を巡り交渉が行われた。

英国と欧州連合は2020年12月24日、離脱協定に署名し、将来のビジネス関係のフレームワークを定めて移行期間を終了させた。しかしながら、この協定では金融サービスが取り扱われなかったため、ナティクシスは、合意なき離脱を見越して準備していた措置を、自己の活動へ重要な影響を及ぼすことなく2021年１月１日から適用した。両者（英国および欧州連合）は、金融セクターに関する特別ルールの交渉をするための期間を2021年３月31日までの３ヶ月間に定めた。ナティクシスは、連結財務諸表の作成に用いる仮定と見積りに同交渉結果を適宜組み込むために、交渉結果を注視している。最後に、欧州規則による英国CCPの否認は、ESMAが同等性の認められる期間を2022年６月30日までに延長すると2020年９月21日に発表しており、短期的にはリスクではない。

BMRの特定の規定の適用に関する不確実性

ベンチマークとして使用される指数に関する2016年６月８日の欧州規則（EU）第2016/1011号（以下「ベンチマーク規則」または「BMR」）により、金融商品および金融契約においてベンチマークとして使用される指数、または欧州連合域内の投資ファンドの運用成果を測定するために使用される指数の正確性および信頼性の担保を目的とした共通の枠組みが導入された。

ベンチマーク規則の狙いは、欧州連合域内での、ベンチマークの提供、ベンチマークの基礎となるデータの提供、およびベンチマークの使用を規制することにある。同規則はアドミニストレーターについて移行期間を設けており、各アドミニストレーターは2022年１月１日までに認可または登録されなければならない。この日を過ぎると、アドミニストレーターが認可または登録されていない（または、アドミニストレーターがEU域外に所在する場合は、アドミニストレーターが同等の規則またはその他の方法で広く認められているまたは認可されている規則の対象ではない）ベンチマークについては、EUが監督する企業による使用が禁止される。BMRのもとでは、金利のベンチマークであるEURIBOR、LIBORおよびEONIAはクリティカルに指定されている。

ユーロ圏では、新しい指標金利の定義を巡る不確実性の大半が2019年上半期に解消された。さらに言えば、新しい指標を提案するための作業は、EONIAに関しては完了した。EONIAは2019年10月１日にユーロ短期金利（€STER）のトラッカーとなり、2021年12月31日まで継続される予定である。そして後者は、2022年１月１日からいわゆる「再調整」EONIAに取って代わることになる。

EURIBORに関しては、「ハイブリッド型EURIBOR」に切り替えることを目指し、（ベルギーの規制当局がBMR規定に準拠すると認めた）新しい計算方法が2019年11月に決まった。現時点では、指標の算出に貢献する銀行の数が限られているため、EURIBORの持続可能性について幾分不確実性が存在する。代替参照金利に関する欧州作業部会によって2020年11月、フォールバック条項の策定において企業を支援すべく２つの協議が開始された。これらの協議では、この点に関して、EURIBORの恒久的な廃止が発動される事象の決定と、EURIBORに取って代わる金利を€STRを基に決定する方法が話し合われている。

LIBORに関して言えば、現時点では、代替「無リスク金利」が英ポンド、米ドル、スイスフラン、および日本円LIBORについて定められている。ただし、これらの金利への移行条件を定めるための作業が今も進められている。また、移行期間終了時に再交渉がなされていないLIBORが参照されている契約についての法的な解決策も、欧州レベルと英国および米国で検討されている。

2018年上半期以降ナティクシスでは、プロジェクト・チームが設置され、金利指標改革に伴う影響を法律、商業、財務、会計処理の観点から予測する作業に取り組んでいる。ナティクシスが有する４つの全事業部門を網羅するガバナンスが構築され、この問題の運営上の側面を分析している。

2019年の作業はEURIBOR改革とEONIAから€STRへの移行、指標の廃止に関する契約条項の強化に焦点が当てられた。2020年には、指標の移行と廃止されるベンチマークに対するエクスポージャーの縮小について、運営面に軸足を置いた新しい段階に入った。例えば、新しい指標の使用、既存契約修正計画の識別と実行、取引銀行とのより活発なコミュニケーションを始めた。ただし、金利指標改革の影響を受ける契約の大半が、2021年中に代替金利に置き換えられ修正される予定である。

会計処理に関しては：

- IASBは2019年９月、ヘッジ関連問題に関するIFRS第９号、IAS第39号およびIFRS第７号の修正を公表した。IAS第39号およびIFRS第９号の修正は、ヘッジ会計に関してこれらの基準が定めた要求事項の一時的な例外措置について規制している一方、IFRS第７号の修正は、これらの例外措置が適用されるヘッジ関係に関して、IBOR改革に対する企業のエクスポージャー、代替的なベンチマーク金利への移行の管理方法およびこれらの修正を適用するために行われた仮定または判断に関する情報を提供することを要求している。これらの修正を通じてIASBは、代替的なベンチマーク金利への移行前の期間中に、IBOR改革に伴う不確実性が原因で企業がヘッジ関係を中止しなければならない事態を防ぐことを目指している。BORまたはEONIAの要素が盛り込まれているこれらヘッジ契約のすべてが金利指標改革の影響を受け、よって、規則や適用する代替指標、または暫定金利の適用期間が原因で実施しなければならない契約の変更に関して不確実性が残る限り上記の修正の恩恵を受けるとナティクシスは考えている。ヘッジ目的デリバティブは注記7.18に表示されている。ヘッジ関係で用いられた金利スワップは、ほぼすべてがBORまたはEONIAの指標に連動する。
- IASBは2020年８月27日、伝統的なベンチマーク金利から代替的なベンチマーク金利への移行に起因するトピックに対処するための文書草案を公表した。この概要は、金融資産および金融負債（リースに関連する債務を含む）の修正に関して、それらが既存の契約条項（フォールバック条項）の発動、ヘッジ会計または開示に関連しているか否かを問わず、IFRS第９号、IAS第39号、IFRS第７号、IFRS第４号およびIFRS第16号の規定を修正することを狙いとしている。2021年１月13日にヨーロッパ委員会が採択したこの文書は、2021年１月１日に発効し、早期適用も認められている。ナティクシスは2020年12月31日付でこれらの修正を早期適用することを選択した。

詳しく言うと、これらには以下のものが含まれる：

- 金利指標改革が直接の原因である金融資産および金融負債の変更で、契約上のキャッシュ・フローの計算基礎が、その変更直前に用いられていた基礎と経済的に同等であるものについて、IFRS第９号およびIFRS第16号の規定を適用して、変動金利に連動する金融商品のキャッシュ・フローを再見積りすること。つまり、金融資産および金融負債（リース債務を除く）に関しては、実効金利の将来予測的な修正、リースに関連する金融負債に関しては、代替的なベンチマークへの切り替えを考慮に入れた割引率の変更を含む賃借債務の将来予測的な修正。よって、これらの規定の適用は、移行日時点では損益計算書に影響を及ぼさない。
- ヘッジ会計に関しては、修正草案では、IFRS第９号およびIAS第39号が定めているヘッジ会計の適用規準に対して、ヘッジ会計の中断の回避を目的とする新たな例外措置を導入している。
- 公表すべき情報に関しては、IBOR改革に伴って企業がさらされるリスクの性質と範囲に関する情報を、全金融商品について伝達すること*（注記7.18参照）*。

5.23 １株当たり利益／（損失）

希薄化後１株当たり利益/（損失）は、グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）を、希薄化金融商品の普通株式への転換により生じる最大の影響額に応じて調整された加重平均株式数で割った額に相当する。希薄化後１株当たり利益/（損失）を計算する際には、発行済ストック・オプションが考慮される。これらの金融商品の転換は、希薄化後１株当たり利益/（損失）の計算に使用される当期純利益/（損失）に影響を与えない。

	2020年12月31日に終了した年度	2019年12月31日に終了した年度
１株当たり利益/（損失）		
グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）*（単位：百万ユーロ）*	101	1,897
株主に帰属する当期純利益/（損失）*（単位：百万ユーロ）* (a)	(19)	1,758
期中平均普通株式数	3,155,436,359	3,152,619,870
期中平均自己株式数	4,116,402	2,446,353
１株当たり利益/（損失）の計算に使用される平均株式数	3,151,319,957	3,150,173,517
１株当たり利益/（損失）*（単位：ユーロ）*	**(0.01)**	**0.56**
希薄化後１株当たり利益/（損失）		
グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）*（単位：百万ユーロ）*	101	1,897
株主に帰属する当期純利益/（損失）*（単位：百万ユーロ）* (a)	(19)	1,758
期中平均普通株式数	3,155,436,359	3,152,619,870
期中平均自己株式数	4,116,402	2,446,353
ストック・オプション制度および無償株式割当 (b) に起因する希薄化性潜在的株式数	8,765,186	7,988,464
希薄化後１株当たり利益/（損失）の計算に使用される平均株式数	3,160,085,143	3,158,161,981
希薄化後１株当たり利益/（損失）*（単位：ユーロ）*	**(0.01)**	**0.56**

(a) グループ持分に帰属する当期純利益/（損失）と、株主に帰属する当期純利益/（損失）との差異は、超劣後債および優先株式で発生した利息、すなわち、2020年12月31日現在の(119.4)百万ユーロおよび2019年12月31日現在の(138.1)百万ユーロに相当する。

(b) この株式数は、2018年度、2019年度、および2020年度の無償株式制度（PAGA）、2017年度、2018年度、2019年度および2020年度の長期奨励制度（LTIP）ならびに2018年度のペイメント・ビジネス・ライン制度（PMP）のもとに付与された株式を指している。

次へ

注記6　損益計算書注記

6.1 金利差益

「受取利息および類似収益」ならびに「支払利息および類似費用」は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」および「償却原価で測定される金融資産」として認識される固定利付有価証券に係る利息ならびに銀行および顧客に対する貸出金および債権に係る利息から成る。

償却原価で評価される金融資産および金融負債には、実効金利法により計算される利息が認識される。

この項目にはヘッジ目的デリバティブに係る利息も含まれている。

受取利息にはまた、トレーディング・モデルのもとで保有されていない非SPPI負債性金融商品（公正価値で測定される金融商品に当初から分類されている）に係る利息も含まれている。

2020年12月31日現在、金融資産に係るマイナスの利息は「支払利息および類似費用」に、金融負債に係るマイナスの利息は「受取利息および類似収益」に表示されている。2019年12月31日現在、金融資産に係るマイナスの利息は「受取利息および類似収益」に含めて正味残高を示し、金融負債に係るマイナスの利息は「支払利息および類似費用」に計上されていた。

	2020年12月31日に終了した年度			2019年12月31日に終了した年度		
(単位：百万ユーロ)	収益	費用	正味	収益	費用	正味
償却原価で測定される金融資産および金融負債	**2,485**	**(1,418)**	**1,067**	**3,452**	**(2,683)**	**769**
中央銀行預け金	72	(60)	12	346	(93)	253
有価証券に係る利息	108	(94)	14	87	(92)	(5)
債権、貸出金および借入金	2,305	(783)	1,522	3,019	(1,447)	1,571
銀行	468	(596)	(128)	306	(823)	(516)
顧客	1,833	(187)	1,646	2,706	(624)	2,082
ファイナンス・リース	4		4	6		6
債務証券および劣後債務		(469)	(469)		(1,031)	(1,031)
リース負債		(13)	(13)		(20)	(20)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	**70**	**(0)**	**70**	**104**		**104**
有価証券に係る利息	70	(0)	70	104		104
貸出金および債権	0		0	0		0
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	**66**		**66**	**56**		**56**
貸出金および債権	42		42	39		39
有価証券に係る利息	24		24	17		17
ヘッジ目的デリバティブ	**318**	**(429)**	**(110)**	**336**	**(461)**	**(126)**
合計[(a)]	**2,940**	**(1,847)**	**1,093**	**3,948**	**(3,144)**	**803**

(a) 2020年12月31日現在、金融資産および金融負債に係るマイナスの利息はそれぞれ(146.9)百万ユーロおよび231百万ユーロにのぼった。

6.2 正味受取報酬および受取手数料

サービスまたは金融商品に関して受け取った報酬および手数料の会計処理方法は、提供されるサービスの最終目的とそのサービスが関係する金融商品の会計処理方法に左右される。適用している主な会計原則は注記5.18に表示されている。

受託または類似の報酬および手数料は、個々の顧客、年金制度またはその他の機関に代わり保有または投資されている資産から生ずるものである。とりわけ、信託取引は、資産運用および保管業務で、第三者に代わり行われるものを含む。

Natixis Investment Managersの関連会社が運用する特定のファンドに関しては、目論見書にある契約条件が、優れたファンド運用成果に対する「成功報酬」の支払を規定している。

	2020年12月31日に終了した年度			2019年12月31日に終了した年度		
(単位：百万ユーロ)	収益	費用	正味	収益	費用	正味
インターバンク取引	8	(27)	(18)	7	(29)	(22)
顧客との取引	568	20	588	553	(2)	551
有価証券取引	76	(174)	(98)	69	(124)	(55)
決済サービス	477	(65)	412	473	(61)	412
金融サービス	121	(504)	(383)	229	(598)	(369)
受託取引[(a)]	3,414	0	3,414	4,007	0	4,007
貸出、保証、有価証券およびデリバティブのコミットメント	313	(141)	172	235	(117)	118
その他[(b)]	107	(1,137)	(1,030)	147	(1,265)	(1,119)
合計[(c)]	**5,084**	**(2,028)**	**3,056**	**5,719**	**(2,197)**	**3,523**

(a) うち成功報酬は、2020年12月31日に終了した年度が314百万ユーロ（うち286百万ユーロが欧州向け）、2019年12月31日に終了した年度が627百万ユーロ（うち537百万ユーロが欧州向け）。
(b) うち保険事業の正味受取報酬および受取手数料は、2020年12月31日に終了した年度が(1,125)百万ユーロ、2019年12月31日に終了した年度が(1,243)百万ユーロ。保険事業の関連収益は「保険事業からの純利益」として表示されている。
(c) 2019年12月31日現在、Cofaceは正味受取手数料に(126.8)百万ユーロ寄与していた（収益が59.1百万ユーロ、費用が(185.9)百万ユーロで、主に「その他」に分類されていた）。

6.3 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益

この項目には、トレーディング目的で保有されているか、公正価値オプションのもとで指定されているか、または公正価値で測定されているかを問わず、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る損益が含まれる。また、この表示項目には、受取利息として表示されている利息を除き、当該金融商品に係る利息も含まれる。

「ヘッジ目的デリバティブ」には、公正価値ヘッジと分類されたデリバティブの公正価値の変動（利息を除く。）およびこれと対称関係となるヘッジ対象の再評価を含む。また、ヘッジ目的デリバティブには、キャッシュ・フロー・ヘッジの「非有効」部分も含む。

(単位：百万ユーロ)	**2020年12月31日に終了した年度**	2019年12月31日に終了した年度
ヘッジ目的デリバティブを除く金融資産および金融負債に係る純損益	**1,021**	**2,004**
トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に係る純損益[(b)]	1,601	5,275
うちヘッジ会計として適格でないデリバティブ	3,722	(463)
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産に係る純損益	66	268
公正価値オプションのもとで測定される金融資産および金融負債に係る純損益	(660)	(3,714)
その他	15	175
ヘッジ手段およびヘッジ対象の再評価	**(19)**	**(18)**
キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の「非有効」部分	(11)	0
公正価値ヘッジ(FVH)の「非有効」部分	(9)	(18)
公正価値ヘッジの変動	*(133)*	*(115)*
ヘッジ対象の変動	*124*	*97*
合計[(a)]	**1,002**	**1,986**

(a) 損益計算書に表示された費用および収益が機能ではなく種類別に分類される場合、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に関する活動の正味収益は全体として考慮されるべきである。上に表示された結果には、これらの金融商品の借換コストが含まれておらず、借換コストは受取利息または支払利息に計上されている。
(b) 「トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に係る純損益」には、以下が含まれる。
- *モノライン保険会社との間で締結されたCDSの公正価値に対して適用された減額：2020年度には4.7百万ユーロの在庫減少の増加が計上された。これに対して2019年12月31日現在では1.8百万ユーロ（費用）の在庫減少の増加（外国為替の影響とBPCE保証の影響を除く）。よって、減少した在庫の合計は、2019年12月31日現在が25.1百万ユーロだったのに対して、2020年12月31日現在は29.8百万ユーロだった。*
- *2020年12月31日現在、デリバティブに対する自己信用リスク調整（債務評価調整：DVA）の認識額は、2019年12月31日現在の(35.4)百万ユーロ（費用）に対して11.8百万ユーロ（収益）だった。*

また、金融資産に係る取引相手方リスクの評価に関連する評価調整（CVA）は、2019年12月31日現在の(1.2)百万ユーロの費用に対して、2020年12月31日現在は(39.8)百万ユーロ（費用）であった。
- *無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブで使用される資金調達評価調整（FVA）も、2019年12月31日現在の12.8百万ユーロの収益に対して、2020年12月31日現在は(3.3)百万ユーロの費用をこの項目に認識している。*

6.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益

下表は、当期純利益に認識された、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純損益を示している。この項目は主に以下のものから成る：

- ヘッジ手段の影響を除いた、負債性金融商品の売却益
- 資本性金融商品に係る配当

(単位：百万ユーロ)	**2020年12月31日に終了した年度**	2019年12月31日に終了した年度
負債性金融商品に係る純利得	23	9
貸出金および債権に係る純利得		
資本性金融商品に係る純利得（配当）	50	31
合計	**72**	**40**

当期中に認識された未実現損益は、「当期純利益（損失）およびその他の包括利益に直接計上された損益に係る計算書」に表示されている。

6.5 償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因する純損益

この表示項目には、償却原価で認識される債務証券ならびに貸出金および債権の認識中止に起因する損益から成り、ヘッジ手段の影響も含まれる。

2020年12月31日現在、償却原価で認識される金融商品の認識中止に起因する純損益には、償却原価で認識されていた金融資産の売却後に計上された損失(13)百万ユーロ（2019年12月31日現在は(７)百万ユーロ）や、償却原価で認識されていた債務証券の売却に関連する利得１百万ユーロ（2019年12月31日現在は(３)百万ユーロ）が含まれる。

6.6 その他の損益

その他の業務からの損益には付随的収益・費用が含まれている。

	2020年12月31日に終了した年度			2019年12月31日に終了した年度		
(単位：百万ユーロ)	**収益**	**費用**	**正味**	収益	費用	正味
オペレーティング・リース	29	0	29	30	0	30
その他の関連損益	227	(194)	33	221	(167)	54
合計[a]	**256**	**(194)**	**62**	**251**	**(167)**	**85**

(a) このうち、COVID-19危機の中での小規模企業連帯基金への保険者の拠出は2020年12月31日現在で(13.9)百万ユーロにのぼった。

6.7 営業費用ならびに減価償却、償却および減損

営業費用の主な内訳には、再請求費用を控除した賃金・給料を含む人件費、社会保障費、年金（確定給付制度）等の従業員給付およびIFRS第２号に従い認識される株式に基づく報酬に関連する費用がある。これらの費用の内訳については、注記11に記載されている。

この項目にはまた、すべての一般管理費および外部委託費も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	注記	**2020年12月31日に終了した年度**	2019年12月31日に終了した年度
人件費	11.2		
賃金および給料		(2,485)	(2,830)
うち株式報酬[a]		*(19)*	*(54)*
年金その他の長期従業員給付		(230)	(285)
社会保障費		(565)	(606)
インセンティブおよび利益分配制度		(115)	(136)
給与税		(106)	(117)
その他		(4)	(6)
人件費合計		**(3,505)**	**(3,980)**
その他の営業費用			
所得税を除く税金[b]		(300)	(315)
外部委託費		(1,579)	(1,870)
その他		(31)	(43)
その他の営業費用合計		**(1,910)**	**(2,228)**
合計		**(5,415)**	**(6,208)**

(a) 従業員維持および業績報酬制度に関して2020年度に認識されている金額には、ナティクシス株価連動型の現金決済型の報酬部分についての(13)百万ユーロの費用（2019年12月31日現在では(44)百万ユーロ）およびナティクシス株式決済型の報酬部分についての(６)百万ユーロの追加費用（2019年12月31日現在では(10)百万ユーロ）が含まれている。

(b) 2020年12月31日現在の単一破綻処理基金（Single Resolution Fund：SRF）への拠出である(165.3)百万ユーロ（2019年12月31日現在では(169.7)百万ユーロ）を含む。うち企業連帯社会拠出金（C3S）は、2019年12月31日現在の(33.8)百万ユーロに対して2020年12月31日現在は(41.1)百万ユーロ。2019年12月31日現在、Cofaceは営業費用に(480.1)百万ユーロ寄与していた。

また、有形固定資産および無形資産に係る減価償却費、償却費および減損には、解除する予定の建物の取り決めに関する繰上償還の(7.1)百万ユーロが含まれている。

6.8 リスク費用

この表示項目は主に、IFRS第９号の定義による信用リスクの認識に関連する収益が含まれる：

- 以下の項目に関する12ヶ月および全期間予想信用損失に対する引当金および減損に係るキャッシュ・フロー
  - 償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品
  - リース債権
  - 貸出コミットメントまたは保証コミットメントのうち、デリバティブ金融商品の定義を満たさないもの
- 回収不能貸出金損失および過年度に損失として認識した貸出金の回収

2020年12月31日に終了した年度	2019年12月31日に終了した年度

(単位：百万ユーロ)	繰入れ	正味戻入れ	引当金で充当されなかった償却	償却済貸倒債権の回収	純額	繰入れ	正味戻入れ	引当金で充当されなかった償却	償却済貸倒債権の回収	純額
金融資産の減損引当金	**(1,372)**	**567**	**(3)**	**7**	**(801)**	**(872)**	**561**	**(9)**	**4**	**(316)**
減損していない金融資産－12ヶ月予想信用損失	(118)	90	0	0	(27)	(74)	61	0	0	(13)
減損していない金融資産－全期間予想信用損失	(395)	321	0	0	(73)	(244)	266	0	0	22
減損している金融資産－全期間予想信用損失	(860)	156	(3)	7	(700)	(554)	234	(9)	4	(325)
その他										
偶発損失引当金	**(403)**	**353**	**(0)**	**0**	**(51)**	**(275)**	**262**	**(2)**	**0**	**(15)**
貸出コミットメント－12ヶ月予想信用損失	(75)	50	0	0	(25)	(29)	26	0	0	(3)
貸出コミットメント－全期間予想信用損失	(295)	253	0	0	(41)	(166)	174	0	0	8
減損している貸出コミットメント－全期間予想信用損失	(25)	42	0	0	16	(75)	50	(0)	0	(25)
その他	(8)	8	(0)	0	(1)	(5)	11	(2)	0	4
合計	**(1,775)**	**920**	**(3)**	**7**	**(851)**	**(1,147)**	**823**	**(11)**	**4**	**(332)**
うち：										
減損引当金の戻入れ		*920*					*823*			
減損引当金の取崩し		*677*					*194*			
戻入れ小計		***1,597***					***1,017***			
引当金で充当された償却		*(677)*					*(194)*			
正味戻入れ合計		***920***					***823***			

この項目にはまた、店頭取引（OTC）商品の取引相手方に関係して確定した債務不履行リスクに関して計上された減損も含まれ、2020年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に32.6百万ユーロが計上されている。

6.9 その他の資産に係る損益

この項目は、有形固定資産および無形資産の処分から生じたキャピタル・ゲインおよびロス、ならびに連結子会社に対する投資の処分に係るキャピタル・ゲインおよびロスから成る。

	2020年12月31日に終了した年度			2019年12月31日に終了した年度		
(単位：百万ユーロ)	連結子会社に対する投資	有形固定資産および無形資産	合計[a]	連結子会社に対する投資	有形固定資産および無形資産	合計[b]
処分に係る正味キャピタル・ゲイン／(ロス)	(187)	0	(187)	627	60	687
合計	**(187)**	**0**	**(187)**	**627**	**60**	**687**

(a) 2020年度に計上された、Cofaceの処分損益に関する(145.6)百万ユーロおよびH20に係る(47.6)百万ユーロを含む（注記1.2重大な事象を参照）。
(b) SFS事業部門の売却に関する697.1百万ユーロおよびNatixis Brasilの処分に関する(14.7)百万ユーロを含む。

6.10 財務諸表中の税務費用と理論上の税務費用の調整

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日に終了した年度	2019年12月31日に終了した年度
+ グループ持分に帰属する当期純利益	101	1,897
+ 非支配持分に帰属する当期純利益	81	380
+ 法人所得税費用	204	669
+ 非継続事業からの利益		
+ のれんの減損		(5)
- 持分法による投資利益	53	(21)
= 税金、のれん、償却および持分法による投資利益控除前連結当期純利益／（損失）	439	2,919
+/- 永久差異[a]	282	(110)
= 連結課税所得／(欠損金)	721	2,809
x 理論上の税率[b]	32.02%	34.43%

= 理論上の税額	(231)	(967)
+ 軽減税率での法人所得税	(2)	0
+ 繰延税金目的上認識されない当期の欠損金	16	(7)
+ 連結納税に係る影響額	18	16
+ 海外子会社での税率差	(3)	209
+ 過年度税金およびその他の税金	(2)	80
= 当期の税金費用	**(204)**	**(669)**
うち：未払税金	*(247)*	*(522)*
繰延税金	*43*	*(147)*

(a) 永久差異には、Coface部門の支配喪失の影響（145.6百万ユーロ）、Natixis Investment ManagersによるH20の売却に関連する予想損失の認識の影響（49百万ユーロ）、2020年12月31日現在で114.7百万ユーロにのぼる損金不算入の規制上の拠出金による影響（2019年12月31日現在は130百万ユーロ）が含まれる。2019年は、永久差異には、BPCEへのSFS事業部門の売却に関連する非課税の長期キャピタル・ゲイン部分（(454)百万ユーロ）およびNatixis Brasilの処分に係る損金不算入のキャピタル・ロス（14.7百万ユーロ）が含まれる。

(b) 2020年、標準法人税率は32.02%に低下した。

次へ

注記７　貸借対照表注記

7.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

これらの資産および負債は、報告日現在の公正価値で測定され、利息を含めた公正価値の増減は、損益計算書上で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として認識される。ただし、以下を除くものとする。

- 損益計算書において受取利息および支払利息として計上されたヘッジ目的デリバティブおよび非SPPI金融商品に対する利息。
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動。当該公正価値変動については、その他の包括利益において「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に計上される。

7.1.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

以下の表は、商品の種類別の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の内訳を示す。

純損益を通じて公正価値で測定しなければならない金融商品には、負債性金融商品および非SPPIローン（これらの分類規準は注記5.1.2に記載されている）、ならびにその他の包括利益に認識しないことを選択した資本性金融商品が含まれる。

	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在*			
(単位：百万ユーロ)	トレーディング目的で保有する金融資産	純損益を通じて公正価値で評価される金融資産[a]	公正価値オプションに基づき指定された金融資産[b]	合計	トレーディング目的で保有する金融資産	純損益を通じて公正価値で評価される金融資産[a]	公正価値オプションに基づき指定された金融資産[b]	合計
注記			*5.1.1.1*				*5.1.1.1*	
有価証券	**51,565**	**2,437**	**21**	**54,023**	**51,164**	**2,700**	**43**	**53,907**
負債性金融商品	18,833	1,703	21	20,556	15,004	1,865	43	16,912
その他の発行済資本性金融商品	32,733	734	0	33,467	36,160	835	0	36,995
リバース・レポに対する資金調達[c]	**80,113**			**80,113**	**89,971**			**89,971**
貸出金および債権	**2,933**	**1,931**	**2**	**4,867**	**4,612**	**1,715**	**2**	**6,329**
銀行	0	963	2	966	13	999	2	1,014
顧客	2,932	969	0	3,901	4,599	716	0	5,315
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ[c]*	**53,664**	**0**	**0**	**53,664**	**52,792**	**0**	**0**	**52,792**
支払保証金	**17,711**	**0**	**0**	**17,711**	**17,715**	**0**	**0**	**17,715**
合計	**205,986**	**4,368**	**23**	**210,378**	**216,254**	**4,415**	**45**	**220,714**

(a) ナティクシスが使用しているSPPI規準を満たさない場合、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類するための規準は注記5.1.2に記載されている。

(b) IFRS第９号で定義されている会計上のミスマッチの場合に限る（注記5.1.5参照）。

(c) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている（注記7.3参照）。

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

7.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

以下の表は、商品の種類別の純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の内訳を示す。

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在*		
(単位：百万ユーロ)	取引のために発行された金融負債	公正価値オプションに基づき指定された金融負債	合計	取引のために発行された金融負債	公正価値オプションに基づき指定された金融負債	合計
注記		*7.1.2.1および7.1.2.2*			*8.1.2.1および8.1.2.2*	
有価証券	**20,877**	**22,776**	**43,654**	**18,840**	**24,759**	**43,598**
債務証券	295	22,677	22,972	297	24,659	24,955
劣後債務	0	99	99	0	100	100
空売り	20,582	0	20,582	18,543	0	18,543
買戻有価証券(a)	**95,263**	**0**	**95,263**	**96,032**	**0**	**96,032**
負債	**13**	**3,795**	**3,808**	**12**	**3,933**	**3,945**
他行借入金	0	151	150	0	96	96
顧客預り金	13	120	133	12	139	151
その他の負債	0	3,525	3,525	0	3,699	3,699
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(a)*	**49,897**	**0**	**49,897**	**51,390**	**0**	**51,390**
預り保証金	**15,844**	**0**	**15,844**	**14,985**	**0**	**14,985**
合計	**181,896**	**26,571**	**208,467**	**181,259**	**28,692**	**209,951**

(a) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている(注記7.3参照)。

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

公正価値オプションに基づき測定される金融負債に分類するための条件

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、または金融商品が１つ以上の重要かつ分離可能なデリバティブを組込んでいる場合である*（注記5.1.5参照）*。

以下の２つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- 経済的関連性がある資産と負債間で会計上のミスマッチがある場合。特に公正価値が選択されるのは、ヘッジ会計の条件が満たされていない場合である。その場合、ヘッジ対象項目の公正価値の変動が、ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- 金融資産および負債のポートフォリオが、資産および負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定される負債は主に、顧客に代わり組成され仕組まれた発行証券で、リスクとヘッジがまとめて管理されているものである。そうした発行証券には、重要な組込デリバティブが含まれており、自己の信用リスクに割り当てられるものを除き、価値の変動が、それらをヘッジするデリバティブ手段の価値の変動により相殺される。

	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	会計上のミスマッチ	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ	帳簿価額	会計上のミスマッチ	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ
銀行預り金	151	4		147	96	6		90
顧客預り金	120	0		120	139	0		139
債務証券	22,677	19,030		3,647	24,659	20,569		4,090
劣後債務	99	0		99	100	0		100
その他の負債	3,525	3,525		0	3,699	3,699		
合計	**26,571**	**22,558**		**4,013**	**28,692**	**24,273**		**4,419**

発行後、純損益を通じて公正価値オプションに基づき認識される一部の負債は、保証の対象である。この保証の影響は、負債の公正価値に織り込まれている。

7.1.2.1 公正価値オプションに基づき測定される金融負債および信用リスク

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額は、貸借対照表に表示されたそれらの公正価値に相当する。

貸出金について満期時に契約上支払うべき金額は、報告日において未返済の元金に、期日到来していない経過利息を加えた金額である。有価証券について契約上支払うべき金額は、その償還価額である。

信用リスクが「株主資本」に認識される、公正価値オプションに基づき測定される金融負債

	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の累積変動額	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の累積変動額
債務証券[a]	22,677	22,339	338	136	24,659	23,921	738	115
劣後債務[a]	99	100	(1)	(1)	100	100	0	(1)
合計[b]	**22,776**	**22,439**	**337**	**135**	**24,759**	**24,021**	**738**	**114**

(a) ナティクシス発行証券の早期償還に関連して2020年度に株主資本に認識された支払残高は、2019年度の(２)百万ユーロに対して、合計0.2百万ユーロであった。

(b) ナティクシス発行証券に係る内部信用リスクに対して計上された（注記7.5に記載の計算方法を使用して決定された）公正価値の合計額は、2020年12月31日現在で(134.9)百万ユーロ（2019年12月31日現在は(113.5)百万ユーロ)であった。

未払金額の変動に加えて、この差額は、前年度の決算以降のナティクシスのスプレッドの変動を反映している。

信用リスクが当期純利益に認識される、公正価値オプションに基づき測定される金融負債

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額
銀行預り金	151	146	5	96	92	4
顧客預り金	120	119	0	139	140	(1)
その他の支払債務	3,525	3,525	0	3,699	3,699	0
合計	**3,795**	**3,790**	**5**	**3,933**	**3,930**	**3**

7.1.3 ヘッジ会計を適用できないデリバティブ

ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品は、予想保有期間にかかわらずトレーディング目的保有に分類される。

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在*		
(単位：百万ユーロ)	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
組織的市場	**343,177**	**993**	**622**	**440,421**	**1,260**	**918**
金利デリバティブ	269,680	502	250	335,787	343	215
通貨デリバティブ	583			60		
株式デリバティブ	72,139	491	372	103,030	916	703
クレジット・デリバティブ			0		1	0
その他の契約	775			1,544		
店頭取引	**6,044,952**	**52,672**	**49,276**	**4,885,215**	**51,532**	**50,472**
金利デリバティブ*	4,902,693	37,895	32,749	3,671,207	39,816	36,625
外国為替デリバティブ*	911,861	9,715	10,585	952,824	8,167	8,288
株式デリバティブ	103,966	3,042	3,892	139,702	2,452	4,140
クレジット・デリバティブ	45,077	830	1,062	30,034	602	818
その他の契約	81,354	1,190	988	91,448	494	600
合計	**6,388,129**	**53,664**	**49,897**	**5,325,636**	**52,792**	**51,390**
うち銀行*	***1,657,537***	***36,963***	***36,432***	***1,675,240***	***33,365***	***31,022***
うちその他の金融機関	***4,146,948***	***8,481***	***9,618***	***2,933,498***	***12,371***	***14,177***

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

デリバティブ金融商品の想定元本は、単に金融商品市場での当行グループの取引高を示しているだけであり、当該金融商品に係る市場リスクを反映していない。

7.2 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブは、その開始時およびヘッジ期間を通じて、IAS第39号に定める規準を満たす場合に限り、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象との間のヘッジ関係が、将来的および遡及的に有効であるという正式な証拠文書の提示が含まれる。ヘッジ関係が有効と推定されるのは、遡及的に、ヘッジ手段の価値変動が、ヘッジ対象の価値変動を80%～125%の範囲内で相殺する場合である。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主にナティクシスによって、全般的な金利リスクに対するヘッジとして使用されている。

公正価値ヘッジは、固定利付有価証券の公正価値の変動を個別にヘッジするために、またIAS第39号のカーブアウト（適用除外）規定に従い、Natixis Financial Products LLCの金利リスクの包括的ヘッジとして使用される。

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	想定元本	公正価値資産	公正価値負債	想定元本	公正価値資産	公正価値負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**15,775**	**59**	**70**	**17,060**	**60**	**100**
店頭取引	**15,775**	**59**	**70**	**17,060**	**60**	**100**
金利デリバティブ	15,231	59	70	16,738	60	100
通貨デリバティブ	544			322		
公正価値ヘッジ	**129,061**	**171**	**455**	**180,104**	**265**	**526**
店頭取引	**129,061**	**171**	**455**	**180,104**	**265**	**526**
金利デリバティブ	129,061	171	455	180,104	265	526
通貨デリバティブ						
合計	**144,836**	**230**	**525**	**197,164**	**325**	**626**

デリバティブ金融商品の想定元本は、単に金融商品市場での当行グループの取引高を示しているだけであり、当該金融商品に係る市場リスクを反映していない。

7.2.1 ヘッジ目的デリバティブの明細表

以下の表は、満期別のデリバティブの想定元本の内訳を示している。

	2020年12月31日現在					2019年12月31日現在				
想定元本										
(単位：百万ユーロ)	**１年未満**	**１～５年**	**６～10年**	**10年超**	**合計**	１年未満	１～５年	６～10年	10年超	合計
金利ヘッジ	**16,423**	**62,178**	**36,904**	**28,787**	**144,292**	**26,451**	**85,103**	**51,762**	**33,526**	**196,842**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,137	1,075	6,341	6,678	15,231	313	2,436	5,064	8,924	16,738
公正価値ヘッジ	15,285	61,103	30,563	22,109	129,061	26,138	82,666	46,699	24,601	180,104
為替ヘッジ		**22**	**519**	**3**	**544**			**316**	**6**	**322**
キャッシュ・フロー・ヘッジ		22	519	3	544			316	6	322
公正価値ヘッジ								0	0	0
合計	**16,423**	**62,200**	**37,423**	**28,790**	**144,836**	**26,451**	**85,103**	**52,078**	**33,532**	**197,164**

7.2.2 資産および負債の公正価値ヘッジ

	金利リスクのヘッジ			金利リスクのヘッジ		
	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
		うちヘッジ対象			うちヘッジ対象	
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	部分の再評価	繰延ヘッジ部分	帳簿価額	部分の再評価	繰延ヘッジ部分
資産	**19,014**	**396**	**2**	**21,654**	**212**	**1**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	**10,570**	**185**		**10,407**	**28**	
固定利付有価証券	10,570	185		10,198	28	
株式およびその他の変動利付有価証券				209		
償却原価で測定される金融資産	**8,444**	**211**	**2**	**11,247**	**184**	**1**
銀行貸出金および債権	6,547	169	2	7,909	154	1
顧客貸出金および債権	1,897	42		3,300	30	
固定利付有価証券				39		
負債	**3,623**	**106**		**5,471**	**101**	
償却原価で測定される金融負債	**3,623**	**106**		**5,471**	**101**	
金融機関債務	2,244	32		3,924	36	
顧客債務	25	(1)		69	(1)	
債務証券	1,224	21		1,348	13	
劣後債務	130	54		129	52	

7.2.3 資産および負債のキャッシュ・フロー・ヘッジ

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	ヘッジ目的デリバティブの公正価値[(a)]	うち有効部分	うち非有効部分	ヘッジ目的デリバティブの公正価値[(a)]	うち有効部分	うち非有効部分
金利リスクのヘッジ	(11)	(19)	8	(39)	(39)	
通貨ヘッジ	25	25	0	(24)	(24)	
合計	**14**	**5**	**8**	**(64)**	**(63)**	

(a)　ヘッジ目的デリバティブの資産および負債の公正価値は、純額で表示される。

7.2.3.1 キャッシュ・フロー・ヘッジ - その他の包括利益項目の分析

(単位：百万ユーロ)	2019年1月1日現在	有効部分の変動	有効部分の損益における分類変更	ヘッジ対象の一部または全部決済	2019年12月31日現在	有効部分の変動	有効部分の損益における分類変更	ヘッジ対象の一部または全部決済	2020年12月31日現在
CFH取引のOCIの金額	(3)	2		(4)	(5)	36	(32)	7	5
合計	**(3)**	**2**		**(4)**	**(5)**	**36**	**(32)**	**7**	**5**

繰り延べられるヘッジ部分は、2020年12月31日現在が41百万ユーロ、2019年12月31日現在が59百万ユーロとなった。

7.3 金融資産と金融負債の相殺

下記の表は、IAS第32号に定める規準を満たすナティクシスの貸借対照表上の相殺額、およびIAS第32号に定める相殺処理の規準を満たさないマスター・ネッティング契約または類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響を表示したものである。

相殺総額を控除した後の金融資産および金融負債の認識総額（貸借対照表上で相殺していない金額を含む。これらはマスター・ネッティング契約または類似の契約の対象である場合もあれば、そうでない場合もある。）は、貸借対照表に表示されている残高総額と合致する。

相殺総額は、IAS第32号に定める規準を満たすレポ契約およびデリバティブ取引を反映している。これらの大半は、クリアリング・ハウスで実行されている。

- 上場デリバティブについては、次のオプションに関する各資産および負債項目に計上されているポジションは：
  - 指数オプションおよび先物オプションについては、満期および通貨ごとに相殺されている。
  - 株式オプションについては、ISINコードおよび満期日ごとに相殺されている。
- 店頭デリバティブについては、デリバティブの資産評価額と負債評価額の通貨相殺効果と証拠金の変動を考慮に入れて情報が表示されている。
- レポ契約については、ナティクシスは、以下の条件を満たすレポ契約とリバース・レポ契約の純額を貸借対照表に計上している。

- **同一のクリアリングハウスと締結した契約であること**
  - **満期日が同じであること**
  - **保管機関が同じであること（保管機関がT2Sプラットフォームに加入している場合を除く）**
  - **同一通貨での取引であること**
- **決済・引渡が同じ保管機関によって実行され、その保管機関のサービスによって、同じ決済日で、同じ取引相手方と締結され、満期日と通貨が同一である契約を結び付けることが可能であるもの**

2020年12月31日現在、クリアリングハウスのLCH Clearnet Ltd、Eurex Clearing AGおよびCME Clearingが扱っている店頭デリバティブは、IAS第32号における意味での会計処理の相殺の対象ではなく、むしろ日次清算の対象である（それら３つのクリアリングハウスが定めている「変動証拠金を決済とみなす（Settlement to Market）」の原則が適用され、追加証拠金は現在、従前の保証金ではなくデリバティブの定期的な清算と考えられている）。

これらの表にはまた、マスター・ネッティング契約または類似の契約が対象とするデリバティブ金額またはレポ契約残高のうち、それらの契約のもと差金決済規準もしくは資産と負債の同時決済を証明できない、または１人以上の取引相手方のデフォルト、支払不能もしくは破産の場合を除き、相殺権を行使できないものに相当する、マスター契約または類似の契約の影響も表示している。これらの金額は、貸借対照表上では相殺されない。

7.3.1 金融資産

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在*		
(単位：百万ユーロ)	**貸借対照表上で相殺されている金融資産総額 (a)**	**貸借対照表上で相殺されている金融負債総額 (b)**	**貸借対照表上で認識されている金融資産純額 (c) = (a) - (b)**	貸借対照表上で相殺されている金融資産総額 (a)	貸借対照表上で相殺されている金融負債総額 (b)	貸借対照表上で認識されている金融資産純額 (c) = (a) - (b)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	**151,481**	**17,703**	**133,777**	**198,941**	**48,090**	**150,851**
デリバティブ	*56,219*	*2,554*	*53,664*	*88,360*	*27,480*	*60,880*
レポ契約	*95,262*	*15,149*	*80,113*	*110,581*	*20,611*	*89,971*
ヘッジ目的デリバティブ	**254**	**25**	**230**	**2,552**	**2,228**	**325**
金融機関貸出金および債権	**7,812**	**5,057**	**2,755**	**3,036**	**1,100**	**1,936**
レポ契約	*7,812*	*5,057*	*2,755*	*3,036*	*1,100*	*1,936*
顧客貸出金および債権	**4,141**	**0**	**4,141**	**3,541**	**0**	**3,541**
レポ契約	*4,141*	*0*	*4,141*	*3,541*	*0*	*3,541*
合計	**163,688**	**22,785**	**140,903**	**208,070**	**51,418**	**156,652**

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在*			
(単位：百万ユーロ)	**貸借対照表上で認識されている金融資産純額 (c)**	**マスター・ネッティング契約または類似の契約の影響 (a) (d)**	**現金で受領した保証 (f)**	**正味エクスポージャー (g) = (c) - (d) - (f)**	貸借対照表上で認識されている金融資産純額 (c)	マスター・ネッティング契約または類似の契約の影響* (d)	現金で受領した保証 (f)	正味エクスポージャー (g) = (c) - (d) - (f)
デリバティブ	53,894	34,577	11,246	8,071	61,204	40,616	10,170	10,419
レポ契約	87,009	83,766	5	3,238	95,448	91,724	93	3,631
合計	**140,903**	**118,343**	**11,251**	**11,309**	**156,652**	**132,340**	**10,263**	**14,050**

(a) 有価証券の形で受領した保証を含む。

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

7.3.2 金融負債

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在*		
(単位：百万ユーロ)	貸借対照表上で相殺されている金融負債総額 (a)	貸借対照表上で相殺されている金融資産総額 (b)	貸借対照表上で認識されている金融負債純額 (c) = (a) - (b)	貸借対照表上で相殺されている金融負債総額 (a)	貸借対照表上で相殺されている金融資産総額 (b)	貸借対照表上で認識されている金融負債純額 (c) = (a) - (b)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	**162,866**	**17,705**	**145,161**	**203,577**	**47,826**	**155,751**
デリバティブ	*52,454*	*2,556*	*49,897*	*86,934*	*27,216*	*59,718*
レポ契約	*110,412*	*15,149*	*95,263*	*116,643*	*20,610*	*96,032*
ヘッジ目的デリバティブ	**548**	**23**	**525**	**3,118**	**2,491**	**626**
金融機関債務	**14,186**	**5,057**	**9,129**	**7,988**	**1,100**	**6,888**
レポ契約	*14,186*	*5,057*	*9,129*	*7,988*	*1,100*	*6,888*
顧客債務	**17**	**0**	**17**	**121**		**121**
レポ契約	*17*	*0*	*17*	*121*		*121*
合計	**177,618**	**22,785**	**154,833**	**214,804**	**51,418**	**163,386**

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在*			
(単位：百万ユーロ)	貸借対照表上で認識されている金融負債純額 (c)	マスター・ネッティング契約または類似の契約の影響 (a) (d)	現金の形で付与した保証 (f)	正味エクスポージャー (g) = (c) - (d) - (f)	貸借対照表上で認識されている金融負債純額 (c)	マスター・ネッティング契約または類似の契約の影響* (d)	現金の形で付与した保証 (f)	正味エクスポージャー (g) = (c) - (d) - (f)
デリバティブ	50,423	35,430	10,805	4,188	60,345	41,151	9,960	9,233
レポ契約	104,410	104,277	0	132	103,041	99,904	14	3,124
合計	**154,833**	**139,707**	**10,806**	**4,320**	**163,386**	**141,055**	**9,974**	**12,358**

(a) 有価証券の形で付与した保証を含む。
** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

7.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

この勘定科目は、SPPI規準を満たすキャッシュ・フローを伴う、「回収および売却を目的とする保有」ビジネス・モデルの下で管理されている負債性金融商品を対象とする*（注記5.1.4参照）*。流動性準備金に保有されている負債性金融商品やナティクシスが取消不能な形でその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択した資本性金融商品が含まれる。

	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
	負債性金融商品				負債性金融商品			
(単位：百万ユーロ)	減損していない金融資産[a]	減損した金融資産[b]	その他の資本性金融商品	合計	減損していない金融資産[a]	減損した金融資産[b]	その他の資本性金融商品	合計
注記	*7.4.1*	*7.4.1*	*7.4.2*		*7.4.1*	*7.4.1*	*7.4.2*	
有価証券	12,550		644	13,194	11,563		513	12,076
貸出金および債権								
合計	**12,550**		**644**	**13,194**	**11,563**		**513**	**12,076**

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ１）または全期間予想信用損失（ステージ２）に基づいて価値調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ３）は、金融機関の規制要件に関する2013年６月26日付EU規制の第178条に定義されているように債務不履行事象が識別された資産である。

7.4.1 リサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の調整表

以下の表は、各種類の商品について、2020年度における会計項目の変動、ならびに損益にリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関連する減損および引当金繰入額を示している。

	2020年12月31日現在のリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産									
	予想信用損失が12ヶ月にわたって測定される減損していない資産(S1バケット)		予想信用損失が全期間にわたって測定される減損していない資産(S2バケット)		組成／取得後に減損した資産(S3バケット)		組成／取得時に減損した資産		合計	
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額総額	信用損失に関する価値調整	帳簿価額総額	信用損失に関する価値調整	帳簿価額総額	信用損失に関する価値調整	帳簿価額総額	信用損失に関する価値調整	帳簿価額総額	信用損失に関する価値調整
2019年1月1日現在の残高	**10,670**	(0)	**4**	**(0)**	**(0)**	**0**	**0**	**0**	**10,673**	**(0)**
新規組成契約または新規取得契約	1,956	(0)							1,956	(0)
認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュ・フローの変動	1								1	
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動（振替を除く）	(76)	0	(0)						(76)	0
金融資産の振替	*(33)*	*0*	*33*	*(0)*						
S1への振替										
S2への振替	(33)	0	33	(0)						
S3への振替										
期間中に全額返済または売却された契約	(775)	0							(775)	0
価値の減損（償却）										
為替レートの変動に関連する変動	86	(0)							86	(0)
使用モデルの変更										
その他の変更	(299)	0	(4)	0					(303)	0
2019年12月31日現在の残高	**11,529**	**(0)**	**33**	**(0)**	**0**	**0**	**0**	**0**	**11,563**	**(0)**
新規組成契約または新規取得契約	1,275	0							1,275	0
認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュ・フローの変動	0	0								
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動（振替を除く）	677	(1)							677	(1)
金融資産の振替	*33*	*0*	*(33)*	*0*						
S1への振替	33	0	(33)	0						
S2への振替										
S3への振替										

期間中に全額返済または売却された契約	(653)	0							(653)	0
価値の減損（償却）										
為替レートの変動に関連する変動	(312)	0							(312)	0
使用モデルの変更										
その他の変更	1	0							1	0
2020年12月31日現在の残高	**12,551**	**(1)**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**12,551**	**(1)**

7.4.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品

	2020年12月31日現在					2019年12月31日現在				
		当該期間に認識された配当		当該期間にわたる認識の中止			当該期間に認識された配当		当該期間にわたる認識の中止	
(単位：百万ユーロ)	公正価値	2020年12月31日現在に保有されていた資本性金融商品	当該期間中に認識が中止された資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における累積純損益	公正価値	2019年12月31日現在に保有されていた資本性金融商品	当該期間中に認識が中止された資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における累積純損益
非上場および非連結会社に対する投資	644	50	0	13	0	513	30	0	4	1
その他の資本性金融商品										
合計	**644**	**50**	**0**	**13**	**0**	**513**	**30**	**0**	**4**	**1**

7.5 貸借対照表において公正価値で計上されている金融資産および負債の公正価値

財務報告の目的上、金融商品および非金融商品の公正価値は、これらの評価を行うために使用されたモデルおよび変数の観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに従って分類されている*（注記5.6参照）*。公正価値ヒエラルキーの３つのレベルは以下に示されている。

デリバティブ商品に関しては、公正価値は主要なリスク要因、すなわち主に金利リスク、為替リスク、信用リスクおよび株式リスクに基づいて分類される。

	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在*			
資産 *(単位：百万ユーロ)*	**帳簿価額**	**レベル１**	**レベル２**	**レベル３**	帳簿価額	レベル１	レベル２	レベル３
トレーディング目的で保有する金融資産	**152,322**	**48,143**	**102,117**	**2,062**	**163,461**	**47,785**	**112,452**	**3,224**
うち有価証券形式の負債性金融商品	*18,833*	*15,848*	*2,887*	*98*	*15,004*	*11,870*	*2,793*	*341*
うち資本性金融商品	*32,733*	*32,295*	*438*		*36,160*	*35,915*	*185*	*60*
うち貸出金および債権	*83,046*		*81,082*	*1,964*	*94,583*		*91,760*	*2,823*
うち支払保証金	*17,711*		*17,711*		*17,715*		*17,715*	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ（プラスの公正価値）	**53,664**	**1,048**	**50,859**	**1,757**	**60,880**	**924**	**57,749**	**2,207**
*うち金利デリバティブ**	*38,397*	*28*	*37,824*	*545*	*43,673*	*2*	*42,931*	*741*
*うち通貨デリバティブ**	*9,715*		*9,230*	*484*	*12,743*		*11,767*	*976*
うちクレジット・デリバティブ	*830*		*647*	*184*	*602*		*373*	*229*
うち株式デリバティブ	*3,533*	*445*	*2,544*	*544*	*3,368*	*679*	*2,427*	*262*
うちその他	*1,190*	*575*	*615*	*0*	*495*	*243*	*251*	
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	**4,368**	**1,167**	**1,996**	**1,205**	**4,415**	**1,313**	**1,793**	**1,308**
うち資本性金融商品	*734*	*156*	*0*	*578*	*835*	*222*	*0*	*613*
うち有価証券形式の負債性金融商品	*1,703*	*1,011*	*124*	*568*	*1,865*	*1,091*	*127*	*647*
うち貸出金および債権	*1,931*		*1,873*	*59*	*1,715*		*1,666*	*49*
公正価値オプションに基づき測定するものとして指定された金融資産	**23**		**2**	**21**	**45**		**45**	
うち有価証券形式の負債性金融商品	*21*			*21*	*43*		*43*	
うち貸出金および債権	*2*		*2*		*2*		*2*	
ヘッジ目的デリバティブ（資産）	**230**		**230**		**325**		**325**	
うち金利デリバティブ	*230*		*230*		*325*		*325*	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	**13,194**	**11,963**	**739**	**490**	**12,076**	**11,171**	**585**	**321**
うち資本性金融商品	*643*	*152*	*0*	*490*	*514*	*184*	*8*	*321*
うち有価証券形式の負債性金融商品	*12,550*	*11,811*	*739*		*11,563*	*10,987*	*576*	*0*
うち貸出金および債権								
合計	**223,800**	**62,321**	**155,944**	**5,534**	**241,202**	**61,193**	**172,948**	**7,060**

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在*			
負債 *(単位：百万ユーロ)*	**帳簿価額**	**レベル１**	**レベル２**	**レベル３**	帳簿価額	レベル１	レベル２	レベル３
トレーディング目的で保有する金融負債	**36,722**	**20,567**	**16,154**	**0**	**33,825**	**18,534**	**15,291**	**0**
うち取引目的で発行された有価証券	*20,877*	*20,567*	*310*	*0*	*18,840*	*18,534*	*306*	*0*
うち預り保証金	*15,844*		*15,844*		*14,985*		*14,985*	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナスの公正価値）	**49,897**	**713**	**47,707**	**1,477**	**59,718**	**674**	**57,146**	**1,898**
*うち金利デリバティブ**	*32,998*	*4*	*32,672*	*322*	*40,868*		*40,327*	*542*
*うち通貨デリバティブ**	*10,585*	*0*	*10,303*	*282*	*12,588*	*0*	*11,863*	*724*
うちクレジット・デリバティブ	*1,062*		*799*	*263*	*818*		*502*	*316*
うち株式デリバティブ	*4,264*	*258*	*3,404*	*601*	*4,844*	*437*	*4,092*	*315*
うちその他	*988*	*451*	*529*	*8*	*600*	*238*	*361*	1
トレーディング目的で保有するその他の金融負債	**95,276**		**94,702**	**574**	**96,044**		**95,235**	**809**
公正価値オプションに基づき測定するものとして指定された金融負債	**26,571**	**3,045**	**14,768**	**8,758**	**28,692**	**3,696**	**15,627**	**9,368**
うち公正価値オプションに基づき測定される有価証券	*22,776*		*14,022*	*8,754*	*24,759*		*15,393*	*9,366*
うち公正価値オプションに基づき測定されるその他の金融負債	*3,795*	*3,045*	*746*	*4*	*3,933*	*3,696*	*235*	*2*
ヘッジ目的デリバティブ（負債）	**525**		**525**		**626**		**626**	
うち金利デリバティブ	*525*		*525*		*626*		*626*	
合計	**208,992**	**24,326**	**173,857**	**10,809**	**218,905**	**22,904**	**183,926**	**12,075**

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

保険事業の公正価値測定に関するデータは、注記8.4.4に表示されている。

a）レベル１：流動性のある市場の相場を用いた公正価値測定

レベル１は、活発な市場で相場が付けられている直接利用可能な価格に基づいて公正価値が決定される金融商品で構成される。

レベル１に主に含まれるのは、証券取引所に上場またはその他の活発な市場で継続的に売買されている有価証券および流動性が実証されている組織的市場で取引されるデリバティブ（先物、オプションなど）、ならびにNAV（１株当たり純資産価額）が毎日決定され報告されるミューチュアルファンド・ユニットである。

b）レベル２：観察可能な市場モデルおよびパラメータを用いた公正価値測定

レベル２の公正価値は、レベル１の公正価値で示されたものを除く金融商品、および満期まで直接観察可能（価格）または間接的に観察可能（価格デリバティブ）のいずれかであるインプットを組み込んだ評価技法を用いて測定される金融商品で構成される。主な商品には、以下が含まれる。

単純な金融商品

大部分の店頭取引のデリバティブ、スワップ、クレジット・デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアおよびプレーンバニラ・オプションは、活発な市場、すなわち取引が定期的に発生する流動性の高い市場で取引される。これらの金融商品は、通常、一般的に認められたモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、内挿法）を用いて、直接観察可能なインプットに基づいて評価される。これらの金融商品については、これらのモデルが使用される範囲およびインプットの観察可能性が文書化されている。

レベル２のインプットを用いて測定される金融商品には、以下も含まれる。

- レベル１に分類されるものと比較して流動性が低い有価証券。その公正価値は妥当な数の活発なマーケット・メーカーによって提示され、必ずしも直接的に行使可能ではないが定期的に観察可能である外部価格に基づいて決定される（価格は主にコントリビューション・データベースおよびコンセンサス・データベースから入手される。）。これらの規準を満たさない有価証券はレベル３の公正価値に分類される。
- 活発な市場に上場していない有価証券であって、その公正価値が、観察可能な市場データ（例えば、同等の上場企業が公表する市場データの使用または市場参加者に広く用いられている技法に由来するマルチプル法など）に基づいて決定されるもの。
- ギリシャのソブリン債で、その公正価値がレベル２に分類されるもの。
- NAVが毎日決定され公表されているわけではないが、定期的な報告がなされる対象であるか、または最近の取引から観察可能なデータが得られるミューチュアルファンド・ユニット。
- 公正価値オプションに基づき測定される発行債券で、基礎となるデリバティブがレベル２に分類されるもの。

発行体の信用リスクも観察可能だとみなされる。「発行体の信用リスク」部分の評価は、イールド・カーブ、再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法を基礎とする。各債券に係るこの評価額は、コールの存在を考慮し、（従前の報告日同様2020年12月31日現在のBPCEのキャッシュ・リオファー・カーブに基づく）再評価スプレッドと平均発行スプレッドとの差異に基づく、残存想定元本およびその感応度の積に対応する。発行体スプレッドの変動は、当初満期日が１年未満の債券の場合、一般に重要ではない。

複雑な金融商品

よりハイブリッドなおよび/または長期の金融商品には、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティのレイヤー、市場コンセンサスのデータ、活発な店頭取引市場などの観察可能なデータに由来する市場インプットを基礎とする広く認められたモデルを用いて測定されるものがある。

これらの金融商品の公正価値の決定に用いられる主なモデルを、商品の種類ごとに以下に示す。

- 資本性商品：複雑な商品は、以下を用いて評価される。
  - 市場データ
  - ペイオフ、すなわち商品に付随する満期時のプラスまたはマイナスのキャッシュ・フローの計算
  - 原資産の変動モデル

  取引される商品には、単独の原資産、複数の原資産またはハイブリッド（例：債券/株式）の商品がある。

  資本性商品に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ、１ファクターHull & Whiteモデル（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティならびにローカル・ストキャスティク・ボラティリティ（「LSV」）モデルである。

  ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として取り扱う。その主要な特性は、（市場データから得た）オプションのインプライド・ボラティリティを、権利行使価格に関連付けて考慮する点にある。

  H&W1Fと組み合わせたハイブリッド・ローカル・ボラティリティは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルと後述の１ファクターHull & Whiteモデル*（固定利付商品参照）*の組み合わせで構成される。

  LSVモデルは、原資産とそのボラティリティ（合計２つのファクター）の結合拡散モデルに基づいており、すべてのバニラ・オプションとの整合性を図るためにローカル・ボラティリティ機能（「デコレーター」と呼ばれる）が搭載されている。
- 固定利付商品：固定利付商品は、一般的にモデルの選択を正当化する特定の性質を有している。ペイオフの評価は、潜在的リスク要因のすべてを考慮する。

  固定利付商品の評価および管理に使用される主なモデルは、１ファクター（HW1F）と２ファクター（HW2F）Hull & Whiteモデル、または１ファクターHull & White確率ボラティリティモデル（HW1FVS）である。

  HW1Fモデルは、１つのガウス型ファクターとバニラ・レート・オプションの１回のキャリブレーションによりイールド・カーブをモデル化することを可能にする。

  HW2Fモデルは、２つのファクターとバニラ・レート・オプションおよびスプレッド・オプション商品の１回のキャリブレーションによりイールド・カーブをモデル化することを可能にする。

  HW1VSモデルは、（資本の範囲におけるLSVモデルのように）イールド・カーブとそのボラティリティを表すガウス型ファクターを共同でモデル化することを可能にする。
- 通貨商品：通貨商品は、一般的にモデルの選択を正当化する特定の性質を有している。

  通貨商品の評価および管理に使用される主なモデルは、（資本の範囲におけるLSVモデルのように）ローカル・ボラティリティおよび確率モデル、ならびに基礎となる通貨モデルと国内経済および国外経済の固定利付商品のカーブを理解するための２つの１ファクターHull & Whiteモデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

かかるレベル２すべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であると実証され、文書化された。方法論的観点から、観察可能性は以下の４つの不可分の規準に基づく。

- インプットが、外部の情報源（例として、主に一般に認められたコントリビューター）に由来する。
- インプットが、定期的に更新される。
- インプットが、最近の取引を表す。
- インプットの特性が、取引の特性と同一である。必要に応じて代替値を使用することができる。ただし、そのような手順の妥当性が実証され文書化されることを条件とする。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（ビッド/アスク）、取引相手方リスク、無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブの資金調達コストに関連するリスク、内部信用リスク（負債性デリバティブ・ポジションの測定）、モデルリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮に入れるために調整される。

これらの金融商品の取引開始により発生する利益は、直ちに損益に認識される。

c）レベル３：観察可能でない市場データを用いた公正価値測定

レベル３は、評価に重大な影響を与える可能性がある一般に認められていないモデルおよび/または観察可能でない市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品で構成される。これには、主として以下が含まれる。

- 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
- 活発な市場に上場していないプライベート・エクイティ有価証券であり、市場参加者がIPEV（International Private Equity Valuation）基準に従って一般的に使用するモデルにより公正価値が測定されるが、市場変動への感応度が高く、その公正価値の決定には必ず判断が伴う有価証券。2020年12月31日現在、健康危機に鑑み、ナティクシスは自己のポートフォリオについて包括的な検証を実施した*（注記1.4.3参照）*。
- 保険事業分野が保有する仕組私募証券または私募証券を表すもの
- レベル２に分類されないハイブリッド型の金利および為替デリバティブならびにクレジット・デリバティブ
- 流通市場価格が存在しないシンジケート・プロセスの貸出金
- 専門家の評価に基づいて公正価値が決定される証券化プロセスの貸出金
- 市場取引との比較を組み合わせた市場金利での賃料の現在価値化に基づく複数規準アプローチを使用して公正価値が得られる投資不動産

- 繰延初日マージンがある金融商品
- 評価日にファンドが最近のNAVを公表していない、またはそのような有価証券について観察された低い流動性を考慮して利用可能な市場価格（NAVなど）を大幅に調整する必要があるロックアップ期間またはその他の制約があるミューチュアルファンド・ユニット
- 公正価値オプションに基づき測定される債務証券は、基礎となるデリバティブがレベル３に分類されるときはレベル３に分類される。関係する発行体の信用リスクは観察可能だと考えられるため、レベル２に分類される。
- モノライン保険会社と締結したCDSで、評価減を測定するのに使用する評価モデルの方法が、取引相手方リスクについてなされた調整（信用評価調整：CVA）により即したもの。また、エクスポージャーの予想評価減および市場データに織り込まれている取引相手方スプレッドも考慮に入れている。
- エクスポージャーが原通貨またはボラティリティ・サーフェスによって決定される流動性の範囲を超えている場合（例えば、特定の外貨オプションおよびボラティリティ・キャップ/フロア）、プレーン・バニラ・デリバティブは公正価値ヒエラルキーでレベル３に分類される。

金融機関および投資会社に適用される自己資本要件に関連する2007年２月20日付のフランスの行政命令（2011年11月23日付の行政命令による改正後）ならびにバーゼル３による要件に関する2013年６月26日付の欧州資本要求規制（CRR）に従い、危機シミュレーションおよび事後管理（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の説明が、第３章「リスク要因、リスク管理および第三の柱に関する報告書」の第3.2.5節（訳者注：原文の章および節）で使用されている各モデルについて提供されている。

IFRS第９号では、初日利益は、市場参加者が価格を設定する際に考慮する要素の変化によって生じた場合、すなわち評価に入力されたモデルおよびパラメータが観察可能な場合に限り認識する必要がある。

選択された評価モデルが現行の市場慣行によって一般に認められていない場合、または金融商品の評価に重大な影響を及ぼすインプットの１つが観察可能でない場合においては、取引日の取引利益を直ちに損益計算書において認識することはできないが、取引期間にわたってまたはインプットが観察可能となる日まで、定額法で収益として計上される。取引日に損失が生じた場合には、直ちに損益に認識される。

2020年12月31日現在、初日利益/損失の認識が繰り延べられた金融商品には、以下が含まれる。

- 複数の株式および指数を原資産とする仕組商品
- スポンサー指数に連動する単一資産を原資産とする仕組商品
- シンセティック・ローン
- ファンドに係るオプション（複数資産およびミューチュアルファンド）
- 仕組固定利付商品
- 証券化スワップ

これらの金融商品について、下記の表に、主な観察可能でないインプットおよび値の範囲を示す。

金融商品クラス	商品の主な種類	使用される評価技法	主な観察可能でないデータ	観察可能なデータの最小値と最大値の範囲 （2020年12月）
金利デリバティブ	動きの鈍いCMS/ボラティリティ債券	金利オプション用の評価モデル	平均回帰性パラメーター	[1.75%;５%]
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数のイールド・カーブ要因を表すモデル	スプレッドの平均回帰性	[０%;30%]
金利デリバティブ	バミューダ型アクリーティング		増価要因	[69.5%;94%]
金利デリバティブ	ボラティリティのキャップ／フロア	金利オプションに係る評価モデル	金利のボラティリティ	[5.46%;87.46%]
株式	プレーン・バニラ・デリバティブ、複雑なデリバティブ、株式のバスケットまたはファンド	さまざまな株式オプション評価モデル、株式のバスケットまたはファンド	株式のボラティリティ	[1.00%;171.79%]
			ファンドのボラティリティ	[1.5%;40.27%]
			株式間の相関	[18.50%;96.28%]
			非特定銘柄レポ取引のバスケット	[(0.76)%;0.91%]
為替	為替デリバティブ	為替オプションの評価モデル	為替のボラティリティ	[7.3%;12.739%]
為替	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド型債券/為替オプションの評価モデル	為替レートと金利の相関、ならびに長期的なボラティリティの水準	[11.5%;32.8%] [7.3%;12.739%]
為替	Helvetix：長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック＆ショールズ・モデル	EURCHFとEURUSDの相関	[23.46%;38.90%]
	Helvetix：スプレッド・オプションおよびデジタル・スプレッド・オプション	ガウス・コピュラ	USDCHFおよびEURCHFの長期ボラティリティ	USDCHFのボラティリティ：[8.0701%;11.0529%] EURCHFのボラティリティ：[7.3352%;8.8223%]
クレジット	CDO	デフォルト率は基礎となるPFI債券の市場価格に基づき、回収率は過去の格付機関のデータに基づく。	資産間の相関、現金資産とデリバティブ資産の間のベース・スプレッド、回収率	80.00%
クレジット	証券化スワップ	基礎となるポートフォリオの早期償還に関する仮定に基づく予想割引後キャッシュ・フロー	期限前償還率	[3.3%;40.0%]
ハイブリッド	ハイブリッド型株式／債券／為替デリバティブ	株式ディフュージョン、FXディフュージョンおよび債券ディフュージョンを連結したハイブリッド・モデル	株式と為替の相関	[(63.23)%;59.54%]
			株式と債券の相関	[(40)%;45%]
			債券と為替の相関	[(35)%;35%]

d）公正価値のレベル間の振替に関するナティクシスの方針

公正価値のレベル間の振替は、主に財務、リスクおよび事業部門の代表者から成る評価委員会が見直し検証する。同委員会は、「一般原則」に記載されている市場活動および流動性のさまざまな指標を考慮する。

金融商品がこれらの規準を満たさなくなった場合、または再度満たすようになった場合に、見直しが実施される。

2020年12月31日現在で実施した主な振替は*（注記7.5.1参照）*、以下に関するものである：

- 残存期間が10年から20年のバミューダ型アクレ－ター（豪ドル建）。増価要因パラメータの非重要性からレベル２の公正価値に振り替えられた*（上表参照）*。
- 株式に連動する単一資産を原資産とする仕組商品。原資産の評価インプット（ボラティリティ、レポ、配当）の観察可能性の領域を検証後、レベル３に振り替えられた。

なお、2019年度における主な振替は、バミューダ型アクリーティング・スワップション（ユーロおよび豪ドル建て）、特定の複雑な複数または単一の原資産を持つ指数連動型デリバティブ、および公正価値オプションに基づき測定される関連負債から成る。これらの商品は、期中に実施した観察可能性の検証を経て、公正価値ヒエラルキーのレベル２からレベル３に振り替えられた。当該の検証の結果、対応するインプットおよび商品について観察される価格が欠如していることが判明し、そのことが公正価値ヒエラルキーのレベル３への振替の根拠となった。

次へ

7.5.1 公正価値ヒエラルキーのレベル３を用いて公正価値で測定される金融資産および負債

2020年12月31日現在

金融資産 *(単位：百万ユーロ)*	レベル３期首残高 2020年１月１日現在*	期中に認識された損益			期中に実行された取引		期中の振替[a]					レベル３期末残高 2020年12月31日現在
		損益計算書										
		報告日現在保有取引	報告日現在失効／償還取引	資本に直接認識された損益	購入／発行	売却／償還	レベル３から	レベル３へ	その他の振替[b]	連結範囲の変更	為替換算調整額	
トレーディング目的で保有する金融資産	**3,224**	**(55)**	**432**		**9,342**	**(11,211)**	**(12)**	**485**	**(51)**		**(93)**	**2,062**
うち有価証券形式の負債性金融商品	*341*	*(110)*	*410*		*4,066*	*(4,626)*	*(12)*	*52*	*9*		*(34)*	*98*
うち資本性金融商品	*60*								*(60)*			
うち貸出金および債権	*2,823*	*55*	*21*		*5,276*	*(6,585)*		*433*			*(59)*	*1,964*
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(プラスの公正価値)	**2,207**	**(9)**	**28**		**515**	**(363)**	**(312)**	**(3)**	**(226)**		**(80)**	**1,757**
うち金利デリバティブ	*741*	*211*	*(271)*		*25*	*(47)*	*(108)*	*(0)*			*(6)*	*545*
*うち通貨デリバティブ**	*976*	*(14)*	*(15)*		*(1)*	*(46)*	*(176)*	*(30)*	*(227)*		*17*	*484*
うちクレジット・デリバティブ	*229*	*(27)*	*(2)*		*2*	*(16)*	*(1)*	*10*			*(11)*	*184*
うち株式デリバティブ	*262*	*(179)*	*316*		*489*	*(254)*	*(26)*	*16*	*1*		*(81)*	*544*
うちその他												
トレーディング目的で保有するその他の金融資産												
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	**1,308**	**(24)**	**(4)**		**179**	**(275)**	**0**	**0**	**39**	**(7)**	**(14)**	**1,205**
うち資本性金融商品	*613*	*(3)*	*(5)*		*12*	*(67)*			*39*	*(7)*	*(5)*	*578*
うち有価証券形式の負債性金融商品	*647*	*(22)*	*0*		*(24)*	*(25)*	*0*	*0*			*(9)*	*568*
うち貸出金および債権	*49*	*2*	*0*		*192*	*(183)*						*59*
公正価値オプションのもと純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		**(19)**						**40**				**21**
うち有価証券形式の負債性金融商品		*(19)*						*40*				*21*
うち資本性金融商品												
うち貸出金および債権												
その他の包括利益を通じて公正価値で評価される金融商品	**321**	**43**	**0**	**158**	**14**	**(44)**			**28**		**(30)**	**490**
うち資本性金融商品	*321*	*43*		*158*	*14*	*(44)*			*28*		*(30)*	*490*
うち有価証券形式の負債性金融商品												
うち貸出金および債権												
公正価値で計上される金融資産合計	**7,060**	**(64)**	**455**	**158**	**10,051**	**(11,893)**	**(323)**	**522**	**(210)**	**(7)**	**(217)**	**5,534**

* *2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

(a) 上表の「期中の振替」の欄に表示されたフローは、2020年12月31日現在の取引残高を基に算定された。

(b) 主に、オプション・プレミアムの債務または債権に関する表示変更の影響に相当する（注記5.4参照）。

金融負債 *(単位：百万ユーロ)*	レベル３ 期首残高 2020年 １月１日 現在*	期中に認識された損益 損益計算書 報告日現在 保有取引	期中に認識された損益 損益計算書 報告日現在 失効／償還 取引	期中に認識された損益 資本に直接 認識された 損益	期中に実行された取引 調達／発行	期中に実行された取引 売却／償還	期中の振替(a) レベル３ から	期中の振替(a) レベル３ へ	期中の振替(a) その他の 振替(b)	連結範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル３ 期末残高 2020年12月31日現 在
トレーディング目的で保有する有価証券		**1**	**(0)**		**24**	**(25)**		**0**	**0**		**0**	**0**
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナスの公正価値）	**1,898**	**163**	**(242)**		**297**	**(202)**	**(238)**	**162**	**(266)**		**(94)**	**1,477**
うち金利デリバティブ	*542*	*41*	*(179)*		*5*	*(25)*	*(55)*				*(5)*	*322*
*うち通貨デリバティブ**	*724*	*(27)*	*(14)*		*(1)*	*(8)*	*(165)*	*94*	*(266)*		*(55)*	*282*
うちクレジット・デリバティブ	*316*	*(20)*	*(20)*		*4*	*(4)*	*(0)*	*1*			*(13)*	*263*
うち株式デリバティブ	*315*	*167*	*(30)*		*289*	*(164)*	*(12)*	*57*	*0*		*(20)*	*601*
うちその他	*1*	*3*				*(1)*	*(5)*	*10*			*(0)*	*8*
トレーディング目的で保有するその他の金融資産	**809**	**15**	**(26)**		**499**	**(723)**			**(0)**			**574**
純損益を通じて公正価値オプションに基づき測定される金融負債	**9,368**	**(21)**	**422**		**4,627**	**(5,376)**	**(556)**	**505**	**61**		**(272)**	**8,758**
うち公正価値オプションに基づき測定される有価証券	*9,366*	*(20)*	*422*		*4,627*	*(5,376)*	*(556)*	*503*	*61*		*(272)*	*8,754*
うち公正価値オプションに基づき測定されるその他の金融負債	*2*	*(0)*						*2*				*4*
公正価値で認識される金融負債合計	**12,075**	**158**	**153**		**5,447**	**(6,326)**	**(794)**	**667**	**(205)**		**(367)**	**10,809**

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

(a) 上表の「期中の振替」の欄に表示されたフローは、2020年12月31日現在の取引残高を基に算定された。

(b) 主に、オプション・プレミアムの債務または債権に関する表示変更の影響に相当する（注記5.4参照）。

2019年12月31日現在

金融資産 *(単位：百万ユーロ)*	レベル３期首残高2019年１月１日現在	期中に認識された損益			期中に実行された取引		期中の振替			連結範囲の変更	為替換算調整額	レベル３期末残高2019年12月31日現在*
		損益計算書										
		報告日現在保有取引	報告日現在失効／償還取引	資本に直接認識された損益	調達／発行	売却／償還	レベル３から	レベル３へ	その他の振替			
トレーディング目的で保有する金融資産	**2,889**	**65**	**148**		**8,635**	**(8,431)**	**(116)**	**6**	**(0)**		**27**	**3,224**
うち有価証券形式の負債性金融商品	*75*	*(27)*	*(21)*		*1,350*	*(1,045)*	*(0)*	*6*			*3*	*341*
うち資本性金融商品					*60*							*60*
うち貸出金および債権	*2,814*	*92*	*169*		*7,225*	*(7,386)*	*(116)*		*(0)*		*25*	*2,823*
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(プラスの公正価値)	**2,548**	**841**	**(343)**		**446**	**(1,488)**	**(339)**	**486**	**0**		**55**	**2,207**
うち金利デリバティブ	*122*	*306*	*(10)*		*10*	*(63)*	*(5)*	*381*			*1*	*741*
*うち通貨デリバティブ**	*1,299*	*(171)*	*(91)*		*279*	*(75)*	*(328)*	*13*			*50*	*976*
うちクレジット・デリバティブ	*725*	*64*	*9*		*2*	*(582)*		*1*			*9*	*229*
うち株式デリバティブ	*402*	*643*	*(251)*		*155*	*(768)*	*(5)*	*90*	*0*		*(5)*	*262*
うちその他												
トレーディング目的で保有するその他の金融資産												
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	**1,490**	**50**	**35**	**(0)**	**32**	**(298)**		**3**	**(5)**	**(4)**	**6**	**1,308**
うち資本性金融商品	*577*	*32*	*7*	*(0)*	*30*	*(26)*			*(5)*	*(4)*	*1*	*613*
うち有価証券形式の負債性金融商品	*862*	*18*	*28*		*0*	*(265)*					*4*	*647*
うち貸出金および債権	*51*				*2*	*(8)*		*3*				*49*
公正価値オプションのもと純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	**0**	**(0)**									**0**	
うち有価証券形式の負債性金融商品		*(0)*									*0*	
うち資本性金融商品												
うち貸出金および債権												
その他の包括利益を通じて公正価値で評価される金融資産	**48**	**1**		**26**	**256**	**(2)**			**(8)**		**(0)**	**321**
うち資本性金融商品	*48*	*1*		*26*	*256*	*(2)*			*(8)*		*(0)*	*321*
うち有価証券形式の負債性金融商品												
うち貸出金および債権												
公正価値で計上される金融資産合計	**6,975**	**958**	**(160)**	**26**	**9,369**	**(10,218)**	**(455)**	**495**	**(14)**	**(4)**	**88**	**7,060**

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

金融負債 *(単位：百万ユーロ)*	レベル３ 期首残高 2019年 １月１日現 在	期中に認識された損益 損益計算書 報告日現在 保有取引	期中に認識された損益 損益計算書 報告日現在 失効／償還 取引	期中に認識された損益 資本に直 接認識さ れた損益	期中に実行された 取引 調達／ 発行	期中に実行された 取引 売却／ 償還	期中の振替 レベル３ から	期中の振替 レベル３ へ[(a)]	期中の振替 その他の振 替[(a)]	連結 範囲 の変更	為替換算調 整額	レベル３ 期末残高 2019年12月31日 現在[*]
トレーディング目的で保有する有価証券		**5**			**26**	**(32)**			**0**			
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(マイナスの公正価値)	**2,054**	**(151)**	**(225)**		**250**	**(264)**	**(401)**	**598**			**39**	**1,898**
うち金利デリバティブ	*192*	*63*	*(22)*		*45*	*(24)*	*(15)*	*302*			*2*	*542*
うち通貨デリバティブ[*]	*1,042*	*(32)*	*5*		*89*	*(30)*	*(375)*	*8*			*18*	*724*
うちクレジット・デリバティブ	*251*	*65*	*10*		*2*	*(23)*		*1*			*11*	*316*
うち株式デリバティブ	*569*	*(249)*	*(218)*		*114*	*(188)*	*(10)*	*287*			*9*	*315*
うちその他		*1*										*1*
トレーディング目的で保有するその他の金融負債	**1,176**	**37**	**(37)**		**1,161**	**(1,526)**	**(2)**					**809**
純損益を通じて公正価値オプションに基づき測定される金融負債	**185**	**475**	**(2)**		**3,339**	**(1,905)**		**4,975**	**2,296**		**5**	**9,368**
うち公正価値オプションのに基づき測定される有価証券	*182*	*475*	*(2)*		*3,339*	*(1,905)*		*4,975*	*2,296*		*5*	*9,366*
うち公正価値オプションに基づき測定されるその他の金融負債	*3*	*(1)*										*2*
公正価値で認識される金融負債合計	**3,415**	**365**	**(264)**		**4,776**	**(3,727)**	**(403)**	**5,573**	**2,297**		**44**	**12,075**

上表の「期中の振替」の欄に表示されたフローは、2019年12月31日現在の取引残高を基に算定された。

(a) 発行債務は、基礎となる金融商品と併せて公正価値ヒエラルキーのレベル３へ振り替えられた。これは、商品が期中に観察不能だったとみなされたことと、商品に関連する発行証券が2018年12月31日現在で既にレベル３に分類されていた（後者は「その他の振替」に計上されている）ことの両方によるものであった。

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

次へ

レベル３で測定された金融商品の公正価値の感応度分析－資産および負債

観察可能でないインプットに用いて測定された金融商品の公正価値の感応度は、2020年12月31日現在で見積りが行われた。可能性の高い仮定をすることで、この感応度は、不透明な経済環境における市場変動の影響を見積るために使用された。この見積りは、金利、為替、クレジット、および資本性の金融商品の評価額に対する追加調整に関する各種仮定を用いて算定された。

(単位：百万ユーロ)	**損益計算書に対する潜在的影響**
株式およびその他の資本性金融商品、ならびにデリバティブ	21
金利や為替関連の金融商品、ならびにデリバティブ	14
クレジット関連の金融商品およびデリバティブ	13
レベル３の金融商品の感応度	**48**

7.5.2 金融商品の繰延マージンの修正再表示

繰延証拠金は、ヒエラルキーのレベル３に適格な金融商品のみを対象とする。注記5.6に記載されているように、不確実性の評価調整を決定した後に計算される。未償却残高は、貸借対照表の「損益計算書で時価評価された金融商品」から関連する取引の市場価額を控除した金額で認識される。

(単位：百万ユーロ)	**2019年１月１日現在**	新規取引のマージン	当該期間中に認識されたマージン	その他の変更	**2019年12月31日現在**	新規取引のマージン	当該期間中に認識されたマージン	その他の変更	**2020年12月31日現在**
金利デリバティブ商品	**1**	7	(3)	4	**9**	14	(12)	3	**14**
通貨デリバティブ商品	**0**	2	(1)	0	**0**	2	(2)	3	**3**
クレジット・デリバティブ商品	**16**	8	(4)	(10)	**10**	2	(2)	(6)	**4**
株式デリバティブ商品	**70**	98	(69)	0	**99**	112	(67)	(11)	**133**
レポ契約		9	(11)	5	**4**	6	(12)	11	**9**
合計	**87**	**124**	**(88)**	**(1)**	**122**	**136**	**(95)**	**0**	**163**

7.5.3 公正価値で測定された金融資産および負債：公正価値レベル間での振替

金融資産

	2020年12月31日現在					2019年12月31日現在				
	振替前 レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
(単位：百万ユーロ)	振替後 レベル２	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２	レベル２	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	**1,019**	**101**	**522**		**323**	**306**	**230**	**495**		**455**
トレーディング目的で保有する金融資産	**906**	**74**	**485**		**12**	**289**	**119**	**6**		**116**
うち有価証券形式の負債性金融商品	*903*	*74*	*52*		*12*	*233*	*119*	*6*		*0*
うち資本性金融商品	*3*					*2*				
うち貸出金および債権			*433*							*116*
うち支払保証金	*0*					*54*				
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（プラスの公正価値）	**113**	**27**	**(3)**		**312**	**16**	**111**	**486**		**339**
うち金利デリバティブ			*0*		*108*			*381*		*5*
うち通貨デリバティブ			*(30)*		*176*			*13*		*328*
うちクレジット・デリバティブ			*10*		*1*			*1*		
うち株式デリバティブ	*111*	*12*	*16*		*26*	*16*	*109*	*90*		*5*
うちその他	*2*	*15*					*2*			
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	**0**		**0**		**0**			**3**		
うち有価証券形式の負債性金融商品	*0*		*0*		*0*					
うち貸出金および債権								*3*		
公正価値オプションに基づき指定された金融資産			**40**							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	**252**	**414**				**273**	**588**			
うち資本性金融商品										
うち有価証券形式の負債性金融商品	*252*	*414*				*273*	*588*			
うち貸出金および債権										

金融負債

	2020年12月31日現在					2019年12月31日現在				
	振替前 レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
(単位：百万ユーロ)	振替後 レベル２	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２	レベル２	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
トレーディング目的で保有する金融負債	**44**	**0**	**162**		**238**	**12**	**199**	**598**		**403**
トレーディング目的で保有する有価証券	**4**	**0**	**0**				**83**			
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナスの公正価値）	**40**	**0**	**162**		**238**	**12**	**116**	**598**		**401**
うち金利デリバティブ					*55*			*302*		*15*
うち通貨デリバティブ			*94*		*165*			*8*		*375*
うちクレジット・デリバティブ			*1*		*0*			*1*		*0*
うち株式デリバティブ	*37*	*0*	*57*		*12*	*12*	*115*	*287*		*10*
うちその他	*3*		*10*		*5*		*1*			
トレーディング目的で保有するその他の金融負債										**2**
公正価値オプションに基づき指定された金融負債			**505**		**556**			**4,975**		
うち公正価値オプションに基づき測定される有価証券			*503*		*556*			*4,975*		

うち公正価値オプションに基づき測定されるその他の金融負債	*2*

7.5.4 償却原価で評価される金融資産および負債の公正価値

金融資産

	2020年12月31日現在					2019年12月31日現在				
(単位：百万ユーロ)	**帳簿価額**	**公正価値**	**レベル１**	**レベル２**	**レベル３**	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定される銀行貸出金および債権	**44,691**	**45,002**		**44,313**	**688**	**48,115**	**48,580**		**48,276**	**303**
当座貸越	*5,181*	*5,133*		*5,090*	*43*	*5,782*	*5,785*		*5,782*	
貸出金および債権	*36,728*	*37,085*		*36,440*	*645*	*40,357*	*40,819*		*40,516*	*303*
リバース・レポ契約	*2,755*	*2,757*		*2,757*		*1,936*	*1,937*		*1,937*	
その他	*27*	*27*		*27*		*40*	*40*		*40*	
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	**67,939**	**68,312**		**46,199**	**22,113**	**71,089**	**71,281**		**49,262**	**22,019**
当座貸越	*2,621*	*2,621*		*2,621*		*2,632*	*2,632*		*2,632*	
その他貸出金および債権	*61,080*	*61,453*		*39,344*	*22,109*	*62,436*	*62,628*		*40,742*	*21,886*
リバース・レポ契約	*4,141*	*4,141*		*4,141*		*3,541*	*3,541*		*3,541*	
ファイナンス・リース	*34*	*34*		*30*	*4*	*40*	*40*			*40*
ファクタリング	*0*	*0*		*0*		*2,346*	*2,346*		*2,346*	
支払保証金	*62*	*62*		*62*	*0*	*93*	*93*			*93*
その他	*1*	*1*		*1*		*1*	*1*		*1*	
償却原価で測定される有価証券形式の負債性金融商品	**1,930**	**1,983**		**890**	**1,092**	**1,558**	**1,609**		**686**	**923**
金融資産合計	**114,560**	**115,297**		**91,403**	**23,893**	**120,762**	**121,471**		**98,224**	**23,245**

金融負債

	2020年12月31日現在					2019年12月31日現在				
(単位：百万ユーロ)	**帳簿価額**	**公正価値**	**レベル１**	**レベル２**	**レベル３**	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
金融機関債務	**84,408**	**84,502**		**84,440**	**62**	**71,928**	**72,174**		**71,949**	**225**
うち口座および預金	*75,162*	*75,259*		*75,197*	*62*	*64,917*	*65,162*		*64,937*	*225*
うちレポ契約	*9,129*	*9,128*		*9,128*		*6,888*	*6,888*		*6,888*	
うち預り保証金	*82*	*82*		*82*		*65*	*65*		*65*	
うちその他	*35*	*34*		34		*58*	*58*		*58*	
顧客債務	**29,798**	**29,745**		**28,446**	**1,299**	**30,485**	**30,489**		**28,663**	**1,826**
うち口座および預金	*28,469*	*28,445*		*27,198*	*1,247*	*28,320*	*28,324*		*26,944*	*1,380*
うちレポ契約	*17*	*17*		*17*		*121*	*121*		*121*	
うちその他	*1,312*	*1,283*		*1,230*	*52*	*2,044*	*2,044*		*1,597*	*446*
負債性金融商品	**35,652**	**35,602**		**33,395**	**2,207**	**47,375**	**47,376**		**44,861**	**2,515**
劣後債務	**3,934**	**4,271**		**303**	**3,969**	**3,971**	**4,307**		**3,686**	**622**
金融負債合計	**153,792**	**154,121**		**146,584**	**7,537**	**153,759**	**154,346**		**149,159**	**5,187**

IFRS第13号は、貸出金を含めて償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを、財務諸表注記に開示することを求めている。財務諸表注記に開示される公正価値の決定に使用した評価方法を以下に示す。

「償却原価」で認識される貸出金

ナティクシスの貸出金の大部分は変動金利型ローンであり、その公正価値は割引将来キャッシュ・フローに基づいて決定される。一定の貸出金に適用される割引率は、ナティクシスが報告日において同等の取引相手方に対して同等の性質の貸出を行う場合の金利である。これらは主として変動金利型ローンであるため、契約利率は、市場の貸出金利および取引相手方リスクの傾向に従って調整される。

レポ契約の公正価値は、決算日の市場レートにて予想キャッシュ・フローを割り引き、流動性スプレッドを加算して計算する。

IFRS第13号の規準を満たす相場価格がある場合には、その相場が使用される。

当初期間が１年未満の貸出金の公正価値は、帳簿価額と同等とみなされる。このことは一般的に、償還期間が１年以下で流動資産勘定に計上される金融資産についても当てはまる。該当する債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類されている。

借入金および預貯金

ナティクシスの借入金および債務証券の公正価値の測定は、原資産の金利カーブおよびナティクシスとグループ企業との間の貸付/借入に適用されるスプレッドなど報告日現在のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。１年未満で満期を迎える債務の公正価値は、帳簿価額と同等であるとみなされる。これらの債務は、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類されている。

7.6 償却原価で測定される金融資産

これらは「回収目的保有」モデルの下で保有されているSPPI金融資産である。当行グループにより供与される貸出金の大部分は、この区分に分類されている。

7.6.1 償却原価で測定される銀行貸出金および債権

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	減損していない金融資産[a]	減損した金融資産[b]	合計	減損していない金融資産[a]	減損した金融資産[b]	合計
当座貸越	5,182	5	5,187	5,783	0	5,783
貸出金および債権	39,515	24	39,538	42,335	48	42,383
支払保証金						
信用損失に対する価額調整	(5)	(29)	(34)	(3)	(48)	(51)
合計[c]	**44,691**	**0**	**44,691**	**48,115**	**0**	**48,115**

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ１）または全期間予想信用損失（ステージ２）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ３）は、金融機関の規制要件に関する2013年６月26日付EU規則第178条に定義されているように債務不履行事象が識別された資産である。

(c) 2019年12月31日現在、Cofaceは「償却原価で測定される銀行貸出金および債権」に313.8百万ユーロ寄与していた。

償却原価で測定される銀行貸出金および債権の調整

	2020年12月31日現在の償却原価で測定される銀行貸出金および債権									
	予想信用損失が12ヶ月にわたり測定されている減損していない資産(S1バケット)		予想信用損失が全期間にわたって測定される減損していない資産(S2バケット)		組成／取得後に減損した資産(S3バケット)		組成／取得時に減損した資産		合計	
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整
2019年１月１日現在の残高	**25,806**	**(0)**	**594**	**(2)**	**49**	**(48)**	**0**	**0**	**26,449**	**(50)**
新規組成契約または新規取得契約	24,396	0	71	0					24,467	0
認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュ・フローの変動	(29)	0	0	0	0	0			(29)	0
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動（振替を除く）	(7,046)	0	110	(1)	2	0			(6,933)	(2)
金融資産の振替	*14*	*0*	*(14)*	*0*	*0*	*0*			*0*	*0*
S1への振替	20	0	(20)	0	0	0			0	0
S2への振替	(6)	0	6	0	0	0			0	0
S3への振替	0	0	0	0	0	0			0	0
売却目的保有の非流動資産への振替	0	0	0	0	0	0			0	0
期間中に全額返済または売却された契約	(11,210)	0	(47)	0	(3)	0			(11,259)	0
価値の減損（償却）					(1)	1			(1)	1
為替レートの変動に関連する変動	80	0	1	0	1	0			82	0
使用モデルの変更										0
その他の変動[b]	14,835	0	0	0	0	0			14,835	0
2019年12月31日現在の残高[a]	**46,846**	**0**	**715**	**(3)**	**48**	**(48)**	**0**	**0**	**47,609**	**(51)**
新規組成契約または新規取得契約	24,286	(0)	3	(0)					24,289	(0)

認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュ・フローの変動	0	0	0	0	0	0			0	0
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動（振替を除く）	(6,976)	(0)	(154)	(2)	1	(0)			(7,129)	(2)
金融資産の振替	*0*	*0*	*(0)*	*(0)*	*0*	*0*			*0*	*0*
S1への振替	65	0	(65)	0	0	0			0	0
S2への振替	(65)	0	65	(0)	0	0			0	0
S3への振替	0	0	0	0	0	0			0	0
売却目的保有の非流動資産への振替[c]	(99)	0	0	0	0	0			(99)	0
期間中に全額返済または売却された契約	(19,522)	0	(24)	0	(1)	1			(19,546)	1
価値の減損（償却）					(17)	17			(17)	17
為替レートの変動に関連する変動	(570)	0	(58)	0	(1)	1			(629)	1
使用モデルの変更										0
その他の変動	31	(0)	(40)	0	(0)	0			(8)	0
2020年12月31日現在の残高[a]	**43,997**	**0**	**442**	**(4)**	**29**	**(29)**	**0**	**0**	**44,468**	**(34)**

(a)　保険会社の拠出金を除く総帳簿価額は2020年12月31日現在、257百万ユーロ（2019年12月31日現在は558百万ユーロ）。
(b)　2019年１月１日現在で14,734百万ユーロにのぼるSFS部門のリテール・バンキング企業への貸出金残高に相当する。
(c)　2020年12月31日現在で、売却目的で保有する非流動資産として分類されたH20の資産に相当する。

7.6.2 顧客貸出金および債権

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	減損していない金融資産[a]	減損した金融資産[b]	合計	減損していない金融資産[a]	減損した金融資産[b]	合計
リバース・レポ契約	4,141		4,141	3,541	0	3,541
当座貸越	2,606	42	2,648	2,625	22	2,646
ファイナンス・リース	32	6	38	38	8	45
ファクタリング				2,347	0	2,347
その他	58,882	3,548	62,430	60,749	3,043	63,792
支払保証金	62		62	93	0	93
信用損失に対する価額調整	(209)	(1,171)	(1,380)	(119)	(1,255)	(1,375)
合計[c]	**65,514**	**2,425**	**67,939**	**69,272**	**1,817**	**71,089**

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ１）または全期間予想信用損失（ステージ２）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。
(b) 減損した金融資産（ステージ３）は、金融機関の規制要件に関する2013年６月26日付EU規制第178条に定義されているように債務不履行事象が識別された資産である。
(c) 2019年12月31日現在、Cofaceは「償却原価で測定される顧客貸出金および債権」に2,345.8百万ユーロ寄与していた。

償却原価で測定される顧客貸出金および債権の調整表

	2020年12月31日現在の償却原価で測定される顧客貸出金および債権									
	予想信用損失が12ヶ月にわたり測定されている減損していない資産(S1バケット)		予想信用損失が全期間にわたって測定される減損していない資産(S2バケット)		組成／取得後に減損した資産(S3バケット)		組成／取得時に減損した資産		合計	
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整
2019年１月１日現在の残高	**50,255**	**(31)**	**17,758**	**(91)**	**2,143**	**(1,021)**	**363**	**(96)**	**70,518**	**(1,239)**
新規組成契約または新規取得契約	16,918	(17)	1,386	(13)	0	0	0	0	18,304	(30)
認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュ・フローの変動	225	1	38	(2)	(3)	(5)	0	0	259	(6)
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動（振替を除く）	874	4	573	(9)	378	(367)	107	4	1,933	(368)
金融資産の振替	*(1,892)*	*(6)*	*1,161*	*10*	*731*	*(4)*	*0*	*0*	*0*	*0*
S1への振替[a]	741	(10)	(740)	10	0	0	0	0	0	0
S2への振替	(2,285)	3	2,356	(5)	(71)	3	0	0	0	0
S3への振替	(347)	1	(455)	6	802	(7)	0	0	0	0
売却目的保有の非流動資産への振替[b]										
期間中に全額返済または売却された契約	(15,008)	10	(4,653)	21	(262)	60	(123)	12	(20,046)	103
価値の減損（償却）					(191)	194	(3)	3	(195)	197
為替レートの変動に関連する変動	454	0	173	(1)	9	(8)	5	(1)	641	(9)
使用モデルの変更		0		0	0	0	0	0	0	0
その他の変動[a]	1,256	0	(211)	6	4	(29)	1	0	1,050	(23)
2019年12月31日現在の残高	**53,083**	**(40)**	**16,224**	**(79)**	**2,809**	**(1,180)**	**349**	**(77)**	**72,464**	**(1,375)**
新規組成契約または新規取得契約	17,899	(22)	3,533	(9)	0	0	116	(33)	21,548	(63)
認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュ・フローの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動（振替を除く）	(5,322)	(11)	(594)	(78)	(186)	(727)	(24)	(1)	(6,126)	(818)
金融資産の振替	*(662)*	*0*	*(1,110)*	*6*	*1,772*	*(6)*	*0*	*0*	*0*	*0*
S1への振替[b]	3,172	(6)	(3,172)	6	0	0	0	0	0	0

S2への振替	(2,843)	5	2,898	(6)	(55)	0	0	0	0	0
S3への振替	(992)	1	(835)	5	1,827	(6)	0	0	0	(0)
売却目的保有の非流動資産への振替										
期間中に全額返済または売却された契約	(9,888)	8	(2,069)	9	(184)	34	(62)	1	(12,202)	53
価値の減損（償却）[c]					(667)	664	(33)	33	(700)	697
為替レートの変動に関連する変動	(2,336)	2	(823)	5	(173)	72	(19)	3	(3,352)	82
使用モデルの変更		0		0	0	0	0	0	0	0
その他の変動[d]	(2,303)	0	39	(1)	(49)	44	(0)	0	(2,312)	44
2020年12月31日現在の残高	**50,470**	**(62)**	**15,200**	**(146)**	**3,323**	**(1,100)**	**327**	**(73)**	**69,319**	**(1,380)**

(a)　うち525百万ユーロは、BPCEへ売却したSFS企業への2019年１月１日現在の貸出金残高に相当する。

(b)　バケット２への振替に関する理由としての特定セクターの格下規準を第２四半期に廃止したことに関係する、バケット２からバケット１への残高の分類変更を含む。影響額は、この修正の完了日現在で2.8十億ユーロにのぼると見積られている。

(c)　「回収不能な貸倒損失」としての認識と引き換えに一部または全額認識中止されたが、まだ執行手続中の残高(337.4)百万ユーロを含む。

(d)　うち(2,346)百万ユーロは2019年12月31日現在のCofaceの寄与分に相当し、現在は持分法を用いて処理されている。

7.6.2.1 財政的困難によりリストラクチャリングされた資産およびコミットメント

下表には、債務者の財政状態により付与された譲歩を構成する当初の契約条件の修正またはリファイナンスの対象となった金融資産（トレーディング目的で保有する資産を除く）および貸出コミットメントがまとめられている*（注記5.1.3参照）*。

	2020年12月31日現在					2019年12月31日現在				
	総エクスポージャー					総エクスポージャー				
(単位：百万ユーロ)	リストラクチャリング：条件の変更	リストラクチャリング：リファイナンス	合計	信用損失に対する価額調整	受け取った保証	リストラクチャリング：条件の変更	リストラクチャリング：リファイナンス	合計	信用損失に対する価額調整	受け取った保証
貸借対照表上	1,585	247	1,832	504	799	1,309	82	1,392	423	723
オフバランスシート	33	14	47	2	18	15	4	18	2	
合計	**1,618**	**261**	**1,879**	**506**	**817**	**1,324**	**86**	**1,410**	**425**	**723**

	2020年12月31日現在					2019年12月31日現在				
	合計		純エクスポージャー合計			合計		純エクスポージャー合計		
(単位：百万ユーロ)	総エクスポージャー	信用損失に対する価額調整	減損していない貸出金	減損した貸出金	合計	総エクスポージャー	信用損失に対する価額調整	減損していない貸出金	減損した貸出金	合計
合計	**1,879**	**506**	**301**	**1,072**	**1,373**	**1,410**	**425**	**182**	**802**	**985**
フランス	*698*	*169*	*88*	*441*	*529*	*238*	*90*	*30*	*117*	*148*
その他のEU	*379*	*163*	*80*	*136*	*216*	*395*	*145*	*55*	*195*	*250*
北米	*342*	*85*	*41*	*215*	*256*	*346*	*87*	*35*	*224*	*259*
その他	*460*	*88*	*92*	*280*	*372*	*432*	*103*	*62*	*266*	*329*

7.6.2.2 その他の顧客に対する貸出金および債権

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	減損していない金融資産[a]	減損した金融資産[b]	合計	減損していない金融資産[a]	減損した金融資産[b]	合計
商業ローン	416	62	478	823	22	845
輸出信用	2,209	114	2,323	3,130	308	3,438
現金および消費者信用	29,883	1,602	31,485	29,872	1,015	30,887
設備ローン	7,008	307	7,315	7,307	145	7,452
住宅ローン	559	6	565	512	8	520
その他の顧客ローン	18,807	1,457	20,264	19,104	1,545	20,649
信用損失に対する価額調整	(204)	(1,146)	(1,350)	(116)	(1,239)	(1,355)
合計	**58,678**	**2,402**	**61,080**	**60,633**	**1,804**	**62,437**

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ１）または全期間予想信用損失（ステージ２）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ３）は、金融機関の規制要件に関する2013年６月26日付EU規制第178条に定義されているように債務不履行事象が識別された資産である。

7.6.3 償却原価で測定される負債性金融商品

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	減損していない金融資産[a]	減損した金融資産[b]	合計	減損していない金融資産[a]	減損した金融資産[b]	合計
負債性金融商品	1,884	193	2,076	1,551	155	1,706
信用損失に対する価額調整	(5)	(142)	(146)	(1)	(147)	(148)
合計	**1,879**	**51**	**1,930**	**1,550**	**8**	**1,558**

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ１）または全期間予想信用損失（ステージ２）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。
(b) 減損した金融資産（ステージ３）は、金融機関の規制要件に関する2013年６月26日付EU規制第178条に定義されているように債務不履行事象が識別された資産である。

償却原価で測定される債務証券の調整表

	2020年12月31日現在の償却原価で測定される債務証券									
	予想信用損失が12ヶ月にわたり測定されている減損していない資産（S1バケット）		予想信用損失が全期間にわたって測定される減損していない資産（S2バケット）		組成／取得後に減損した資産（S3バケット）		組成／取得時に減損した資産		合計	
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整	帳簿価額総額	信用損失に対する価額調整
2019年１月１日現在の残高	**982**		**95**	**(6)**	**84**	**(84)**	**168**	**(47)**	**1,330**	**(137)**
新規組成契約または新規取得契約	724	(0)	57	(0)					781	(0)
認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュ・フローの変動										
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動（振替を除く）	26	(0)	19	(1)	39	(24)			83	(25)
金融資産の振替	*0*		*(0)*							
S1への振替	0		(0)							
S2への振替										
S3への振替										
期間中に全額返済または売却された契約	(306)		(101)	0	(26)	2	(111)	13	(543)	15
価値の減損（償却）										
為替レートの変動に関連する変動	14	(0)	1	0	(0)	(0)	(0)		14	(0)
使用モデルの変更										
IFRS第５号 - 売却目的で保有される企業										
その他の変動	34		7	6	(5)	14	5	(20)	40	0
2019年12月31日現在の残高	**1,474**	**(0)**	**77**	**(1)**	**93**	**(93)**	**63**	**(54)**	**1,706**	**(148)**
新規組成契約または新規取得契約	709		516				38		1,264	
認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュ・フローの変動										
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動（振替を除く）	(223)	(5)	(53)		2	(4)	5	(1)	(269)	(10)
金融資産の振替	*(39)*		*39*							
S1への振替										
S2への振替	(39)		39							
S3への振替										
期間中に全額返済または売却された契約	(385)		(60)						(444)	
価値の減損（償却）					(4)	4			(4)	4
為替レートの変動に関連する変動	(148)		(23)		(8)	6			(179)	6

使用モデルの変更										
IFRS第５号 - 売却目的で保有される企業										
その他の変動			(2)	1	5	1			3	1
2020年12月31日現在の残高	**1,389**	**(5)**	**494**		**87**	**(87)**	**106**	**(55)**	**2,076**	**(146)**

7.7 金融資産に関するその他の情報

7.7.1 負債の担保として提供された金融資産

下記の表は、とりわけ下記の項目の帳簿価額を示したものである。

・ カバード・ボンド発行の原資産

・ 中央銀行に預けられ、いつでも財政立直しを保証するために担保として譲渡可能な金融商品（有価証券および債権）

これらの金融商品は、引き続き当初の分類に従って連結貸借対照表上に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
負債性金融商品	4,399	3,976
貸出金および債権	1,313	2,398
その他		
合計	**5,712**	**6,374**

7.7.2 譲渡金融資産

下記の各表は、一部または全部の認識が中止されていない譲渡金融資産と、完全に認識が中止されているがナティクシスが継続的関与を維持している譲渡金融資産という２つの区分の譲渡資産を区別するというIFRS第７号の修正に従った金融資産の譲渡を表示している。

金融資産が一部または全部譲渡されるのは、ナティクシスが当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を譲渡した場合、または当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を保持するが、１人以上の受益者にそれらのキャッシュ・フローを支払うという契約上の義務を引受ける場合である。

ナティクシスが完全に認識が中止された譲渡金融資産の継続的関与を有するのは、譲渡条件に従い、ナティクシスが当該資産に付随する契約上の権利もしくは義務を保持するか、または当該資産の新しい契約上の権利を取得するかもしくは義務を引受ける場合である。

7.7.2.1 譲渡したが完全には認識を中止していない金融資産

認識が中止されていない譲渡金融資産は、基本的に下記の金融商品で構成される。

・ 買戻有価証券

・ 現金送金によって担保される有価証券貸付

・ 有価証券を担保としたドライ・ローン

・ 関連債務の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する証券化

これらの金融商品は、ナティクシスと当該資産およびそれに付随するキャッシュ・フローの所有権の譲受人との間の譲渡を取りまとめる取引の原資産であるため、譲渡資産とみなされる。

これらは、（ナティクシスに債務不履行がない限り）有価証券がナティクシスに返却されなければならないことから、便益およびリスクの事実上すべてが維持されるため、連結貸借対照表の資産側に維持される。

レポ契約

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
(単位：百万ユーロ)	**資産の帳簿価額**	**関連負債の帳簿価額**	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,898	8,677	9,208	8,989
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
償却原価で測定される貸出金および債権				
合計	**8,898**	**8,677**	**9,208**	**8,989**

有価証券貸付

	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
(単位：百万ユーロ)	**資産の帳簿価額**	資産の帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,089	4,255
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
合計	**3,089**	**4,255**

関連債務の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する資産の証券化

	2020年12月31日現在					2019年12月31日現在				
(単位：百万ユーロ)	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション
資産証券化	4,172	4,412	4,172	4,412	(240)	4,809	4,214	4,809	4,214	595
合計	**4,172**	**4,412**	**4,172**	**4,412**	**(240)**	**4,809**	**4,214**	**4,809**	**4,214**	**595**

7.7.2.2 継続的関与が維持されているが完全に認識が中止された譲渡金融資産

ナティクシスが継続的関与を維持しているものの完全に認識が中止された譲渡金融資産には、当該譲渡資産に付随する実質上すべての利益およびリスクが移転されるという条件を満たしたうえで、ナティクシスが持分または債務を有する連結対象外の証券化ビークルへ譲渡した資産が含まれる。

（2019年12月31日現在と同様に）2020年12月31日現在でも、ナティクシスによって維持されている証券化ビークルへの継続的関与による、重大な影響はない。

7.7.3 担保として受領し売却または担保として再利用可能な金融資産

この表示項目は、保証所有者の側に債務不履行がない場合に資産を再利用する権利の付いた金融保証契約に基づき担保として受領した金融資産を対象として含む。

ナティクシスが担保として売却または再利用できる、担保として受領した金融資産の公正価値は、2019年12月31日現在の234十億ユーロに対して、2020年12月31日現在は219十億ユーロであった。

担保として受領した金融資産のうち、担保として再売却または再利用したものの公正価値は2019年12月31日現在の177十億ユーロに対して、2020年12月31日現在は167十億ユーロであった。

7.7.4 支払期日が経過しているが減損処理されていない金融資産

下記の表は、報告日現在において支払期日が経過しているが個別に減損処理されていない金融資産の経過日数の明細を金融商品の種類別に表示したものである。作成される可能性があるポートフォリオに基づく減損損失は考慮されていない。

支払期日経過資産は、延滞している（すなわち元本の返済または利息の支払がなされていない）が、まだ減損が認識されていない資産である。

当座貸越については、延滞は、顧客への通知日から起算され、表示された金額は、当座貸越合計額を示す。

回収過程で発生する偶発的事象に関係し、取引相手方の財務状況に無関係の支払遅延を意味する「テクニカルな」支払遅延は、含まれていない。

各延滞金額の経過日数は、対象残高の最初の支払遅延からの経過日数に従って決定される。当期内訳は、最初の支払遅延に基づいて作成されている。

資産の種類	**2020年12月31日現在の支払遅延**					2019年12月31日現在の支払遅延				
(単位：百万ユーロ)	**≤ 90日**	**＞ 90日 ≤180日**	**＞ 180日 ≤ 1年**	**＞ 1年**	**合計**	≤ 90日	＞ 90日 ≤180日	＞ 180日 ≤ 1年	＞ 1年	合計
銀行貸出金および債権						2				2
顧客貸出金および債権	333				333	1,404				1,404
その他の金融資産										
合計[(a)]	**333**				**333**	**1,406**				**1,406**

(a)　2019年12月31日現在で690.6百万ユーロにのぼるCofaceに対するものを含む。

7.8 繰延税金資産および負債

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	基準額	繰延税金資産	繰延税金負債	基準額	繰延税金資産	繰延税金負債
繰延税金の源泉[a]						
のれんの税務上の償却[b]	(1,193)			(1,295)		
従業員給付引当金	195			231		
その他の税務上控除されない引当金	1,247			1,295		
税務上控除されない未払費用(繰延報酬を含む)	463			535		
平準化積立金の全額取崩し	(61)			(321)		
純損益を通じたその他の繰延税金の源泉	(169)			(141)		
通常の税務上の損失	7,139			7,396		
繰延税金資産に係る未認識の源泉	(4,286)			(4,617)		
純損益を通じた繰延税金源泉合計	**3,335**	**1,323**	**379**	**3,083**	**1,350**	**476**
リサイクル可能なOCIに対する繰延税金の源泉	(734)	(194)	10	(745)	(7)	164
リサイクル不能なOCIに対する繰延税金の源泉	269	67	49	274	45	(24)
繰延税金源泉合計	**2,870**	**1,196**	**438**	**2,612**	**1,388**	**616**

(a) プラスの金額は、繰延税金資産を発生させる繰延税金の源泉、マイナスの金額は、繰延税金負債を発生させる源泉を示す。
(b) 米国におけるのれんの税務上の償却に関連する繰延税金。

欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在	法定繰越期間	最長認識期間
欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳				
フランス[a]	580	641	無期限	10年
米国	57	47	無期限[b]	10年[c]
英国			無期限	10年
その他	121	101		
合計	**758**	**789**		

(a) 2020年12月31日現在で認識された欠損金に係る繰延税金の額は758百万ユーロであった。そのうち580百万ユーロは、フランスにおける連結納税グループに活用された。フランスにおける連結納税グループについて認識された欠損金の基準額は、4,176百万ユーロの繰越欠損金残高合計のうち2,254百万ユーロにのぼる。2020年12月31日現在、ナティクシスは税務上の事業計画を実行する際に適用される仮定による繰延税金資産への潜在的影響を測定するためのテストを実施した。適用されたGDPの成長率に関する仮定の10%の上振れまたは下振れによる影響の測定を主に行うこれらのテストにより、ナティクシスが繰延税金を計算するために使用された欠損金を将来の課税利益から控除できる見込みが確認される。
(b) 2018年１月１日より前に発生した欠損金を除く（20年以内）。
(c) 連邦の赤字に関しては、「州」と「市」の部分はより長い期間にわたって有効化される可能性がある（法定期限に制限される）。

7.9 未収・未払勘定、その他の資産および負債

この表示項目はテクニカル勘定に相当し、その詳細は以下のとおりである。

7.9.1 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在*
未収勘定[a]	1,335	1,342
証券決済口座	15	70
その他の項目	815	203
支払保証金	174	155
その他の債務者[b]*	2,482	3,245
その他の資産	260	280
合計[c]	**5,081**	**5,296**

(a) 2020年12月31日現在、契約資産（未収収益）190百万ユーロ（2019年12月31日現在は231百万ユーロ）。
(b) 2020年12月31日現在、売掛金843百万ユーロ（2019年12月31日現在は1,058百万ユーロ）。
(c) 2019年12月31日現在、Cofaceは「未収勘定およびその他の資産」に256.2百万ユーロ寄与していた。
** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

7.9.2 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在*
未払勘定[a]	2,403	3,215
その他の債権者*	949	1,363
証券決済口座	4	24
預り保証金	7	7
リース負債[b]	1,011	1,164
その他	5	3
その他の負債	1,888	2,285
合計	**6,265**	**8,060**

(a) 2020年12月31日現在、119百万ユーロの契約負債（前払費用）（2019年12月31日現在は129百万ユーロ）。
(b) 2019年12月31日現在、Cofaceは「未払勘定およびその他の負債」に396.3百万ユーロ寄与していた。
** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

7.10 有形固定資産および無形資産

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	**総価額**	**減損および償却**	**正味価額**	総価額	減損および償却	正味価額
有形固定資産	**2,517**	**(1,245)**	**1,272**	**2,611**	**(1,186)**	**1,425**
土地および建物	371	(270)	101	454	(317)	137
リース契約（借手）に関する使用権	1,241	(342)	898	1,232	(209)	1,023
うち不動産	*1,238*	*(341)*	*897*	*1,213*	*(202)*	*1,011*
うち動産	*3*	*(2)*	*1*	*19*	*(6)*	*13*
その他	905	(633)	273	925	(660)	265
無形資産[(a)]	**1,899**	**(1,234)**	**665**	**2,008**	**(1,291)**	**717**
のれん	30	(7)	23	33	(6)	27
ソフトウェア	1,471	(1,130)	340	1,506	(1,116)	391
その他	398	(96)	301	468	(169)	298
合計	**4,416**	**(2,479)**	**1,937**	**4,618**	**(2,477)**	**2,142**

(a) 無形資産の内訳：

- *資産運用およびウェルス・マネジメント部門については、2020年12月31日現在は235百万ユーロ、2019年12月31日現在は244百万ユーロであった。*
- *コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門については、2020年12月31日現在は91百万ユーロ、2019年12月31日現在は91百万ユーロだった。*
- *保険部門（投資不動産を除く）については、2020年12月31日現在は164百万ユーロ、2019年12月31日現在は172百万ユーロであった。*
- *決済部門については、2020年12月31日現在は159百万ユーロ、2019年12月31日現在は139百万ユーロであった。*
- *コーポレート・センターについては、2020年12月31日現在は16百万ユーロ、2019年12月31日現在は４百万ユーロであった。*
- *Cofaceについては、2019年12月31日現在は67百万ユーロであった。*

2020年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	総価額 2020年 1月1日 現在	増加	減少	連結範囲の 変更および その他の項目[a]	**総価額 2020年 12月31日 現在**
有形固定資産	**2,611**	**283**	**(54)**	**(321)**	**2,517**
土地および建物	454	12	(7)	(89)	371
オペレーティング・リースにより提供された有形固定資産					
リース契約（借手）に関する使用権	1,232	175	(13)	(151)	1,241
うち不動産	*1,213*	*175*	*(13)*	*(135)*	*1,238*
うち動産	*19*	*0*	*0*	*(16)*	*3*
その他	925	96	(34)	(81)	905
無形資産	**2,008**	**143**	**(18)**	**(233)**	**1,899**
のれん	33	0	0	(3)	30
ソフトウェア	1,506	48	(18)	(66)	1,471
その他	468	95	0	(165)	398
合計	**4,618**	**426**	**(72)**	**(554)**	**4,416**

(a)　現在はIFRS第５号のもと持分法により処理されているCofaceを含む：有形固定資産が(242)百万ユーロ、無形資産が(220.5)百万ユーロ。

2019年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	総価額 2018年 12月31日現在	IFRS第16号初度適用の影響	総価額 2019年 1月1日 現在	増加	減少	連結範囲の 変更および その他の 項目	総価額 2019年 12月31日 現在
有形固定資産	**1,339**	**1,216**	**2,554**	**155**	**(118)**	**19**	**2,611**
土地および建物	477		477	13	(49)	12	454
オペレーティング・リースのもと支給されている有形固定資産							
リース契約（借手）に関する使用権		1,216	1,216	63	(56)	9	1,232
うち不動産		*1,201*	*1,201*	*58*	*(55)*	*9*	*1,213*
うち動産		*14*	*14*	*6*	*(1)*	*0*	*19*
その他	862		862	78	(13)	(2)	925
無形資産	**1,900**		**1,900**	**173**	**(101)**	**35**	**2,008**
賃借権	31		31		(5)	7	33
ソフトウェア	1,445		1,445	96	(88)	53	1,506
その他	424		424	77	(8)	(25)	468
合計	**3,239**	**1,216**	**4,454**	**328**	**(219)**	**54**	**4,618**

7.11 担保の差押えにより取得した資産

2020年12月31日および2019年12月31日現在、ナティクシスは、貸借対照表上で担保の差押えによって取得した資産を保有していなかった。

7.12 のれん

2020年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2020年1月1日現在	2020年12月31日現在							
	期首残高	期中取得(c)	譲渡	減損	為替換算調整額	持分法への変更	振替	その他の変動	期末残高
資産運用およびウェルス・マネジメント(a)	3,235	52			(120)				3,168
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	144				(9)				135
保険	93								93
決済	137								137
その他の活動(b)	282		(282)						0
合計	**3,891**	**52**	**(282)**	**0**	**(129)**	**0**	**0**	**0**	**3,533**

(a) 米国で計上されたのれんの中には、のれんの帳簿価額とその税務上の価額の差異に起因して15年の税務償却が発生するものがある。この取扱いの差異により、2020年12月31日現在、320.9百万ユーロの繰延税金負債が発生した。
(b) (282)百万ユーロは、Cofaceの支配喪失に伴い認識されたのれんの処分に相当する（注記1.2重大な事象を参照）。
(c) 52百万ユーロは、Natixis IMの金利および保険管理事業とLa Banque Postale AMとの合併後の後者に対する55%の持分の取得時に認識されたのれんに相当する。

さらに、持分法を用いて連結された企業に対するのれんは、2020年12月31日現在で1.2百万ユーロであった。

2019年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年1月1日現在	2019年12月31日現在							
	期首残高	期中取得	譲渡	減損	為替換算調整額	持分法への変更	振替	その他の変動	期末残高
資産運用およびウェルス・マネジメント(a)	3,136	42	(2)		30		31	(1)	3,235
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング(b)	129	11			4				144
保険	93								93
決済(c)	0	10					126		137
専門金融サービス(d)	157						(157)		(0)
ファイナンシャル・インベストメント	281				1				282
その他の業務	(0)								(0)
合計	**3,796**	**64**	**(2)**	**0**	**34**	**0**	**0**	**(1)**	**3,891**

(a) うち42.1百万ユーロはMassena Partnersの取得により計上されたのれん。またMV Créditに関して(１)百万ユーロにのぼるのれんの調整を１年の配分期間中に行った。
(b) うち11.4百万ユーロはAzure Capital Holdings Pty Ltdの取得により計上されたのれん。
(c) うち10.2百万ユーロはTitres Cadeauxの取得により計上されたのれん。
(d) また、SFS部門のリテール・バンキング企業の処分により、ナティクシスのCGUの表示が変更された。旧SFS CGU内にあった決済企業は、現在は「決済」CGUに属する。当行グループは126百万ユーロののれんを決済CGUに再配分したが、これは主に、上述の事業部門における最近のフィンテック企業の取得により認識されたのれんで構成されていた。Natixis Interépargneの所属が資産運用およびウェルス・マネジメントに変更された（「過去の」のれん31百万ユーロが再配分された）。

また、持分法を用いて連結している企業に係るのれんは、2019年12月31日現在で3.4百万ユーロとなっていた。

米国で計上した特定ののれんは、のれんの帳簿価額と税務上の価額の差異に起因して15年にわたる税務償却が発生する。この取扱いの差異により2020年12月31日現在で320.9百万ユーロ、2019年12月31日現在で346.6百万ユーロの繰延税金負債が発生した。

7.13 銀行預り金および顧客預り金

銀行預り金と顧客預り金残高は、預金の種類（要求払いまたは定期預金）別に示されている。それらは、IFRS第９号に従い、償却原価方式を用いてその他の金融負債として測定されている。

7.13.1 金融機関預り金

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
当座預金	5,445	5,080
預り金および借入金	69,750	59,888
レポ契約	9,129	6,888
預り保証金	82	65
その他の負債	1	5
合計[(a)]	**84,408**	**71,927**

(a) 保険企業に関するものを含む。当該金額は、2020年12月31日現在は4,156百万ユーロ、2019年12月31日現在は1,509百万ユーロであった。2019年12月31日現在、金融機関のうち451.7百万ユーロはCofaceの寄与分であった。
銀行預り金の公正価値は注記7.5.4に記載されている。

7.13.2 顧客預り金

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
当座預金	21,579	23,529
預り金および借入金	6,876	4,764
レポ契約	17	121
特別貯蓄口座	243	294
ファクタリング口座		301
預り保証金		
その他の負債	1,069	1,449
未払利息	14	27
合計[(a)]	**29,798**	**30,485**

(a) 2019年12月31日現在、Cofaceは「顧客預り金」に301.9百万ユーロ寄与していた。
顧客預り金の公正価値は注記7.5.4に表示されている。

7.14 債務証券

債務証券（利付社債、インターバンク市場有価証券等）は、有価証券の種類別に分類されているが、「劣後債務」に含まれる劣後有価証券は除かれている。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
短期金融市場商品	33,362	44,127
債券	1,650	1,492
その他の債務証券	640	1,756
合計[(a)]	**35,652**	**47,375**

(a) 2019年12月31日現在、Cofaceは「債務証券」に1,538.7百万ユーロ寄与していた。
債務証券の公正価値は注記7.5.4に表示されている。

7.15 劣後債務

劣後債務は、借入や発行債券と異なり、すべての上位債権者および無担保債権者への返済が終わった後に、配当参加権付借入金および有価証券、ならびに超劣後証券の返済よりも優先して支払われる。劣後債務は、償却原価で評価される。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
期限付劣後債務[(b)]	3,629	3,654
無期限劣後債務	296	297

未払利息	9	20
合計[(a)]	**3,934**	**3,971**

発行劣後債の主な特徴は、第三の柱に関する報告書の第14章（訳者注：原文の章）で概説されている。

(a) 保険企業に関するものも含む。当該金額は、2020年12月31日現在は251百万ユーロ、2019年12月31日現在は640.3百万ユーロであった。2019年12月31日現在、Cofaceは「劣後債務」に389.3百万ユーロ寄与していた。

(b) 劣後債の発行契約書は、条項が遵守されない場合の期限前償還を規定する条項を織り込んでいない。

2020年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日現在	発行	償還	為替換算調整額	連結範囲の変更[(b)]	その他[(a)]	2020年12月31日現在
その他の期限付劣後債務	**3,654**	**350**	**0**	**0**	**(378)**	**3**	**3,629**
劣後債	674				2	3	679
劣後借入金	2,980	350			(380)		2,950
その他の無期限劣後債務	**297**	**0**	**0**	**0**	**0**	**(0)**	**296**
超劣後債	0						0
劣後債	46						46
劣後借入金	251					(0)	250
合計	**3,951**	**350**	**0**	**0**	**(378)**	**3**	**3,925**

この表には未払利息が含まれていない。

(a) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価と流通市場におけるナティクシスの債務に係るマーケット・メイキングを目的にNatixis Fundingが保有するグループ内有価証券の変動が占めた。

(b) 現在は持分法のもと処理されているCofaceに関するもの。

2019年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2019年１月１日現在	発行	償還	為替換算調整額	連結範囲の変更	その他[(a)]	2019年12月31日現在
その他の期限付劣後債務	**3,646**	**0**	**0**	**0**	**0**	**8**	**3,654**
劣後債	667					8	674
劣後借入金	2,980						2,980
その他の無期限劣後債務	**297**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**297**
超劣後債	0						0
劣後債	46						46
劣後借入金	251						251
合計	**3,943**	**0**	**0**	**0**	**0**	**8**	**3,951**

この表には未払利息が含まれていない。

(a) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価と流通市場におけるナティクシスの債務に係るマーケット・メイキングを目的にNatixis Fundingが保有するグループ内有価証券の変動が占めた。

7.16 引当金および減損

以下の表には、償却原価で測定される金融資産に関する信用損失に対する価額調整（*注記5.1.3参照*）、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関する信用損失に対する価額調整（*注記5.1.4参照*）、あるいは供与された貸出コミットメントおよび保証コミットメントに関連する信用損失に対する価額調整（*注記5.20参照*）は含まれない。

2020年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2020年1月1日現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算調整額	その他[(b)]	2020年12月31日現在
取引相手方リスク	**916**	**402**	**(2)**	**(353)**	**(71)**	**(2)**	**890**
貸出および保証コミットメント	127	394	0	(345)	(6)	(2)	168
訴訟[(a)]	779	2	(0)	(2)	(64)	(0)	714
その他の引当金	10	6	(2)	(6)	(0)	(0)	8
減損リスク	**24**	**47**	**(2)**	**0**	**(0)**	**(8)**	**61**
長期投資	24	47	(2)	0	(0)	(8)	61
不動産開発	0	0	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0
従業員給付債務	**524**	**80**	**(86)**	**(18)**	**3**	**(2)**	**502**
オペレーショナル・リスク	**179**	**49**	**(13)**	**(14)**	**(2)**	**(28)**	**170**
偶発損失積立金合計	**1,642**	**578**	**(103)**	**(385)**	**(70)**	**(40)**	**1,623**

(a) うち2020年12月31日現在の引当金の503.4百万ユーロがMadoff詐欺のエクスポージャーに関するものである（第３章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.9節（訳者注：原文の章および節）参照）。

(b) 主に、確定給付制度の数理評価の影響、タイム・セービング口座に係る会計上の分類の変更（現在は長期給付とみなされている）（86.1百万ユーロ）、および2019年12月31日現在のCofaceからの拠出の消去(102.3)百万ユーロに相当する。

2019年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2019年1月1日現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算調整額	その他	2019年12月31日現在
取引相手方リスク	**888**	**275**	**(1)**	**(263)**	**15**	**1**	**916**
貸出および保証コミットメント	105	270	(0)	(250)	1	2	127
訴訟[(a)]	768	0	(0)	(3)	14	0	779
その他の引当金	15	5	(0)	(10)	0	(1)	10
減損リスク	**22**	**4**	**(1)**	**(1)**	**1**	**0**	**24**
長期投資	21	4	(1)	(1)	1	0	24
不動産開発	0	0	0	(0)	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0
従業員給付債務	**584**	**90**	**(176)**	**(15)**	**5**	**36**	**524**
オペレーショナル・リスク[(b)]	**188**	**51**	**(42)**	**(17)**	**2**	**(3)**	**179**
偶発損失引当金合計	**1,681**	**420**	**(220)**	**(296)**	**23**	**35**	**1,642**

この表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関連する信用損失に対する価額調整は含まれていない。

(a) うち2019年12月31日現在の引当金の551百万ユーロがMadoff詐欺のエクスポージャーに関するものである（第３章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.9節（訳者注：原文の章および節）参照）。

(b) うち2019年12月31日現在のリストラ費用の引当金のうち10.5百万ユーロは、Cofaceの計画に関するものである。

NIT紛争

なお、2019年12月18日、フランスの独占禁止機関である競争委員会（Autorité de la Concurrence）は、フランスの歴史ある食事券会社４社に対して価格操作を理由に合計約415百万ユーロの罰金を科したと発表した。財務レベルでは、ナティクシスに科された罰金は83.3百万ユーロとなった（うち4.4百万ユーロはNatixis Intertitresが単独で科され、残りはナティクシスに連帯責任がある）。ナティクシスはこの決定に対して異議を申し立てており、この決定への異議申立における抗弁において主張できる点が多数あると考えている。こうした状況に鑑みて、2019年12月31日現在または2020年12月31日現在の財務諸表には、引当金は計上されていない。

次へ

7.17 金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳

下表は、貸借対照表中の金融資産および金融負債を契約上の満期別に示している。変動利付資産、トレーディング目的およびヘッジ目的デリバティブ金融商品ならびに金融資産および金融負債によるヘッジ対象および対象外の構成要素の再評価額は、「日付の定めのない」満期を有するものとみなされる。同様に、延滞または不良債権も、「日付の定めのない」満期を有するものとみなされる。

保険会社の技術的準備金は、ほぼ要求払い預金と同等であり、下表には表示されない。

	2020年12月31日現在							2019年12月31日現在*						
資産 *(単位：十億ユーロ)*	**1ヶ月未満**	**1ヶ月以上3ヶ月未満**	**3ヶ月以上1年未満**	**1年以上5年未満**	**5年超**	**無期限**	**合計**	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上5年未満	5年超	無期限*	合計
現金および中央銀行預け金	31					0	31	21					0	21
純損益を通じて公正価値で測定される資産-トレーディング目的保有のデリバティブを除く	1	0	0	1	1	154	157	0	0		2	1	165	168
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ*						54	54						53	53
ヘッジ目的デリバティブ						0	0						0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1	1	0	1	9	1	13	1	0	0	1	9	1	12
金融機関貸出金および債権	10	3	14	8	10	1	45	7	4	16	10	10	1	48
顧客貸出金および債権	14	5	10	26	11	3	68	16	5	7	26	13	4	71
償却原価での負債性金融商品	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0		1	0	2
金利リスクをヘッジしたポートフォリオに係る再評価調整額														
合計	**56**	**8**	**25**	**36**	**32**	**212**	**369**	**46**	**10**	**23**	**38**	**34**	**223**	**375**

資産 *(単位：十億ユーロ)* **保険事業投資**	**1ヶ月未満**	**1ヶ月以上3ヶ月未満**	**3ヶ月以上1年未満**	**1年以上5年未満**	**5年超**	**無期限**	**合計**	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上5年未満	5年超	無期限	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資産-トレーディング目的保有のデリバティブを除く	0	0	0	0	1	26	28	0	0	2	0	2	19	23
売却可能金融資産	0	1	3	12	28	8	52	0	0	3	13	25	10	51
貸出金および債権	0					13	13	0	0		0		14	14
満期保有金融資産		0	0	0	0		1			0	0	0		1
合計	**0**	**1**	**3**	**12**	**30**	**47**	**94**	**0**	**1**	**2**	**15**	**22**	**43**	**85**

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

負債 *(単位：十億ユーロ)*	2020年12月31日現在 1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上5年未満	5年超	無期限	合計	2019年12月31日現在* 1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上5年未満	5年超	無期限*	合計
中央銀行預り金														
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	9	0	0	2	12	135	158	12	1	0	1	11	133	159
うちレポ契約						*95*	*95*						*96*	*96*
担保付債務	*9*	*0*	*0*	*2*	*12*	*37*	*60*	*12*	*1*	*0*	*1*	*11*	*34*	*59*
うち上位債務														
無担保債	*0*		*0*	*0*	*0*	*3*	*4*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*4*	*4*
うち上位債務														
カバード・ボンド						*0*	*0*						*0*	*0*
トレーディング目的デリバティブ*						50	50						51	51
ヘッジ目的デリバティブ						1	1						1	1
金融機関預り金	28	10	17	24	1	4	84	17	14	12	24	3	2	72
うちレポ契約	*4*	*0*	*1*	*0*		*3*	*9*	*4*	*1*	*1*		*0*	*1*	*7*
顧客預り金	25	2	1	0	1	0	30	21	4	3	1	2	0	30
債務証券	16	8	10	1	1	0	36	16	11	17	1	2	0	47
うち担保付債務														
カバード・ボンド														
劣後債務	1		0	0	3	0	4			0			4	4
満期別金融負債	**79**	**19**	**28**	**27**	**18**	**190**	**362**	**66**	**30**	**33**	**27**	**17**	**191**	**364**
供与された貸出コミットメント	**2**	**8**	**13**	**31**	**6**	**0**	**59**	**2**	**4**	**8**	**32**	**6**		**52**
供与された保証コミットメント	**1**	**3**	**9**	**5**	**6**		**24**	**2**	**3**	**6**	**8**	**8**		**26**

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

7.18 指標改革の影響を受ける金融商品

下表に、指標改革*（注記6.22参照）*の一環として移行される予定の指標別に金融商品を示す。以下の規則を考慮に入れて表示されたこのデータはALMマネジメント・データベースから抽出されたもので、満期が2021年12月31日より後の金融商品に関するものである。

- デリバティブを除く金融資産および金融負債は、引当金を除いた額面価額（発行済資本）を基に表示されている。ただし、固定利付証券（発行を除く）は例外で、評価を含めて繰り延べられている。
- デリバティブは2020年12月31日現在の想定元本を基に表示されている。
- レポ契約は、会計上の相殺前にEONIA、EURIBORおよびLIBORに分類されている
- いずれも参照金利に連動する借入部分と貸出部分から成るデリバティブに関しては、両部分を財務諸表に対する注記において報告し、それら２つの部分に関する参照金利に対するナティクシスのエクスポージャーを実質的に反映させている。
- 要求払いの金融資産および金融負債は、満期が2021年12月31日より前であるとみなし、表示されているエクスポージャーから除外している。

(単位：百万ユーロ)	金融資産	金融負債	デリバティブ（想定元本）
EURIBOR - 欧州銀行間取引金利	35,473	18,689	1,539,938
EONIA - ユーロ圏無担保翌日物平均金利　ユーロ短期金利（€STER）	1,578	1,305	188,369
LIBOR - ロンドン銀行間取引金利 - 米ドル　担保付翌日物調達金利（SOFR）	16,319	6,096	1,410,984
LIBOR - ロンドン銀行間取引金利 - 英ポンド　ポンド翌日物平均金利（SONIA）	799	0	173,887
LIBOR - ロンドン銀行間取引金利 - スイスフラン　スイス翌日物平均金利（SARON）	125	0	28,635
LIBOR - ロンドン銀行間取引金利 - 日本円　無担保コール翌日物金利（TONA）	158	1,025	134,070
LIBOR - ロンドン銀行間取引金利 - ユーロ　ユーロ短期金利（€STER）	187	0	2,901
合計	**54,639**	**27,115**	**3,478,784**

次へ

注記８　保険事業に関する注記

8.1 保険企業の連結

ナティクシスは、保険企業についてはIAS第39号に定められている規定を適用し続けることを選択した*（注記1.1.1参照）*。

ANCの勧告第2017-02号に従い、ナティクシスは保険事業を貸借対照表および損益計算書において個別に表示している。

貸借対照表の資産の部にある「保険事業の投資」は、主に以下の項目から成る保険事業の資産で構成される：

- **保険契約者への貸付金を含む金融投資（すなわち金融商品）**
- **ユニット・リンク型商品に対する金融投資**
- **デリバティブ金融商品**
- **金利リスクがヘッジされたポートフォリオに係る再評価差額金**

有価証券に対する金融投資は貸借対照表にて、IAS第39号に定められているさまざまな投資区分のもとに分類されている。

保険事業に関係するその他の残高は、他の貸借対照表科目に関連する残高とともに種類別に合算されている。

貸借対照表の負債の部にある「保険関連の負債」科目は次の項目で構成される：

- **保険会社の技術的準備金**
- **保険契約者への未払金を含む保険負債および再保険負債**
- **保険事業が保有するデリバティブ金融商品**
- **金利リスクがヘッジされたポートフォリオに係る再評価額の持分**
- **繰延利益分配負債**

損益計算書表示科目の「保険事業からの純利益」は主に次の項目で構成される：

- **計上保険料および未経過保険料準備金の変動**
- **投資不動産からの収益を含む投資収益**
- **投資費用**
- **純損益を通じて公正価値で測定される投資の公正価値の変動、ならびに投資不動産を含む投資の売却損益**
- **償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される投資に係る減損損失および減損戻入**
- **取得原価の償却**
- **保険給付に係る外部費用**
- **出再控除後の収益および費用**

8.2 会計原則

8.2.1 IAS第39号に基づく金融資産

当初認識時、金融資産および金融負債は取得日における取得価格に相当する公正価値で測定する。当初認識後の会計処理は貸借対照表上の分類によって決まる。IAS第39号に従って、金融資産は以下に示す４つの金融資産区分のいずれか一つに分類される：

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

これらは、トレーディング目的で保有されているか、または当初認識にあたり、（2005年６月にIASBによって公表され、2005年11月15日にEUによって採用された）IAS第39号に係る公正価値オプションの修正に従い、純損益を通じて公正価値で測定される資産として指定された金融商品である。

トレーディング目的で保有される有価証券とは、ナティクシスが主として短期間で売却するために取得した有価証券、および一括して管理され、最近の実際の短期的な利益確定パターンの証拠がある金融商品のポートフォリオの一部を成している有価証券である。

このオプションのもとで評価される有価証券は、以下の３つの区分のいずれかに分類される。

- **１つ以上の重要かつ分離可能な組込デリバティブ機能を含むハイブリッド商品**
- **公正価値に基づいて評価および管理される金融資産のグループに属する金融商品**
- **会計処理において関連する金融負債とミスマッチが生じている金融商品**

満期保有金融資産

これらは、当初認識にあたって純損益を通じて公正価値で測定される資産（公正価値オプション）または売却可能資産として指定された金融資産、ならびに貸出金および債権の定義を満たす金融資産を除いた、固定または決定可能な支払額および確定満期日を有し、かつナティクシスが満期まで保有する明確な意思および能力を有する非デリバティブ金融資産である。

当初認識にあたり、売却可能金融資産は、取引コストを含めて公正価値で測定される。当初認識の後、貸出金および債権は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。必要な場合、減損損失が「貸倒引当金繰入額」において損益に認識される。これらの有価証券に係る金利リスクのヘッジを目的とした取引は、IFRSのもとでは認められていない。

貸出金および債権

貸出金および債権とは、純損益を通じて公正価値で測定された金融資産または売却可能資産として指定された金融資産を除いた、固定または決定可能な支払額を有し、かつ活発な市場で取引されていない非デリバティブ金融資産である。これには保有者が信用の低下以外の理由で当初の投資の大半を回収することのできない資産は含まれず、かかる資産は売却可能資産に分類されるべきである。

貸出金および債権をヘッジしているときは、貸出金および債権には、この区分に分類された資産のヘッジされた構成要素の公正価値も含まれる（公正価値ヘッジ）。

当初認識にあたり、貸出金および債権は公正価値（すなわち、額面価額）と取引コストの合計から割引および取引収益を差引いた額で測定される。貸出金の場合、取引コストには手数料および当該貸出金の設定に直接起因する費用が含まれる。

当初認識の後、貸出金および債権は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。必要な場合、減損損失が「貸倒引当金繰入額」において損益に計上される。

貸出金が市場金利を下回る金利で供与される場合、当該貸出金の額面価額と市場金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの合計の間の差額に対応する割引が、当該貸出金の額面価額から控除される。市場金利とは、大部分の金融機関が任意の時点で類似の特性を持つ金融商品および取引相手方に適用する金利である。

売却可能金融資産

売却可能金融資産には、貸出金および債権、満期保有投資または純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されない非デリバティブ金融資産が含まれる。この区分に分類される有価証券は、当初認識時はその市場価額で認識される。報告日においては、当該有価証券は、上場金融商品に係る市場価格に基づいて決定された市場価額で再測定される。

ヘッジされていない売却可能金融資産の公正価値の変動による損益（収益を除く）は、「資本直入された損益」として資本において直接認識される。未収収益または稼得収益は、損益計算書の「保険事業からの純利益」において実効金利法を用いて認識される。売却可能金融資産は各報告日現在で減損テストされる。資産が減損しているという客観的な証拠があり、公正価値の減少がすでに資本において直接認識されている場合、減損損失累計額は資本から除外され、「貸倒引当金繰入額」（負債性金融商品）または「保険事業からの純利益」（資本性金融商品）として損益に認識する。

8.2.2 金融資産の減損引当金

該当する企業は報告日に、貸出金および債権について個別にまたは集合的に減損が生じている客観的証拠が存在するか否かを評価する。減損の証拠を特定するためにそれらの企業は、いくつかの客観的規準における傾向を分析するほか、自己の専門家チームによる判断も用いる。同様に、回収の見込み時期を見積もるのにも自己の専門家による判断を用いる場合がある。

償却原価で測定される資産および売却可能負債性金融商品

利息または元本の支払不履行など、発行体が元本および利息の支払いに関する自己の債務を履行できない恐れがあると考える理由が存在するときは直ちに減損引当金を設定する。この区分に属する有価証券は、報告日ごとにポートフォリオを検証したうえで個別に判定する。

売却可能資本性金融商品

売却可能資産に区分された非償却有価証券の減損規準は以下のとおりである：

- 報告日時点で50%を超える未実現損失があるときは、自動的に減損を計上する。
- 未実現損失があった期間が連続24ヶ月を超えたときは、自動的に減損を計上する。
- 報告日時点で30%を超える未実現損失があることを示す有価証券については、個別に分析する。
- 未実現損失があった期間が連続６ヶ月を超えたことを示す有価証券については、個別に分析する。

識別された有価証券には、その帳簿価額の合計に基づいて減損損失を計上し、減損後の評価額に回収可能価額が反映されるようにする。減損損失の戻入を行うことはない。

引当金を既に設定しているが報告日においてその投資有価証券の価値がさらに下落しているときは、IFRIC第10号に従い、閾値や期間の要件にかかわらず減損損失を追加認識することになる。

8.2.3 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値に関する一般原則は、注記5.6に表示しているものと同じである。

8.2.4 再保険取引

出再

保険取引は出再前に認識する。出再は、各再保険契約の条件に従って認識する。

受再

受再は保険契約として認識する。

これらの取引の一環として差し入れるまたは受け取る保証は、貸借対照表に認識するか（保証金）またはオフバランスシートで認識する（担保差入有価証券または担保預り有価証券）。

ナティクシスの再保険契約は、IAS第39号の適用範囲に該当しない。

8.2.5 保険契約関連の負債

Cofaceの子会社およびNatixis Assurancesのサブグループが管理する契約は、IFRS第４号に定められている任意配当参加権機能を有する保険契約および投資契約の定義を満たす。よって、これらの契約について技術的準備金を負債に認識している。これらの準備金は、保険会社の技術的負債を取扱うIFRS第17号が発効するまではフランスGAAPに従って測定する。

保険契約に係る技術的準備金は、保険契約者および契約上の受益者に関する保険会社のコミットメントを充足する。

IFRS第４号に従い、保険の技術的準備金は、国内規則が規定する方法を用いて算出する。連結財務諸表に、当該日時点の将来キャッシュ・フローの見積りをカバーするのに十分な保険負債が表示されるように、負債の十分性テストを実施している。割引後将来キャッシュフローの確率論的または確定的な評価モデルを基にして、このテストを実施している。

生命保険契約に係る技術的準備金は主として、契約の解約払戻金に相当する数理的準備金から成る。

取扱保険は主として、死亡、障害、就業不能、扶養、対人損害、対物損害、健康、法的保護および金銭的損失を保証するものである。関連する技術的準備金は、専門の表（生命表、経験表、Bureau Commun Assurances Collectives／ BCAC表）を用いて計算する。

損害保険契約に係る技術的準備金は、未経過保険料収入および支払うべき保険金（割引しない）に関する準備金から成る。

未経過保険料収入に関する準備金は、各保険契約に別々に比例按分させる。これらは、事業年度末から保険料払込期日までの残りの保険料収入部分に相当する。

保険金支払準備金は、報告日現在で報告されているが精算がなされていない保険金見積額から成る。保険金未払額に加えて、リスクの安定化に続き債権回収措置後に支払われる保険金の最終金額を参照して統計的に計算された未知の保険金に対しても引当金が設定される。

準備金にはまた、年度末保険料に関連する経済的危険および管理報酬に係る準備金も含まれる。

この統計的な見積りに加えて、個別に見積もられるデフォルト確率および深刻度に基づき、大災害に対する特別準備金も認識される。

保険契約取得コストは、その期間に帰属するものを費用として計上する。具体的には、損害保険契約の取得コストは、保険料の獲得期間にわたり費用計上される。繰延契約取得コストは、期末時点の未経過保険料に比例按分して計算される。

IFRS第４号第30項に従い、任意の配当参加権を有する保険契約および投資契約（生命保険）は、保険契約者に潜在的に帰属する未実現損益の部分を繰延利益分配準備金として認識にするというシャドウ・アカウンティングを用いて測定する。よって、繰延利益分配準備金は、金融投資に係る未実現利益に対する保険契約者の潜在的な権利、または未実現損失の保険契約者の負担部分を反映する。2019年度予算の配当性向を考慮し、また2019年度の配当性向の実績に基づき、2020年12月31日現在採用された繰延利益分配率は87%となった（2019年12月31日現在は89%）。

正味ベースで未実現損失が発生している場合は、極めて可能性が高いと予想される保険契約者の将来の繰延利益分配額を上限として繰延利益分配資産を認識する。

繰延利益分配資産および負債は、主に以下において発生する。

- 「売却可能金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」の再評価
- 保険契約をカバーするために保有する不動産資産の再評価
- 連結財務諸表における資本剰余金および流動性リスク準備金の修正再表示

繰延利益分配資産および負債の変動は、以下において認識する。

- 「売却可能資産」の価値の変動に関連する場合は資本に
- 「純損益を通じて公正価値で測定される」資産または保険契約をカバーするために保有する投資不動産の価値の変動、および「売却可能資産」の価値の持続的な下落に係る引当金の変動に関連する場合は損益に

シャドウ・アカウンティング・メカニズムを適用した結果、2019年12月31日と同様に2020年12月31日に繰延利益分配負債を認識した。

（単位：百万ユーロ）	**2020年**	2019年
正味繰延利益分配資産合計	-	-
正味繰延利益分配負債合計	4,692	4,039

繰延利益分配資産の場合、回収可能性テストを実施する。繰延利益分配は、会社がリソースに基づいて契約の将来の補償を操作する意思および能力次第で、回収できる。これは、以下の影響を受ける。

- 株式および債券市場の変動
- 保険契約の商業的訴求力および保険契約者による契約更新の傾向から生じるネット・インフローの変動

・　負債の変動に対応し、市場サイクルと一致する期間にわたり資産を保有するための会社内の利用可能な準備金と自己のリソース

したがって、会社が残りの回収可能期間にわたって未実現損失を有する投資を売却することなく流動性要件を充足する能力および意思を示すため、繰延利益分配資産の回収可能性の予測分析を実施する。このプロセスは、契約に適用される規制および契約条件に従い、かつ過去の確率に基づく経済シナリオを用いて策定された将来キャッシュ・フローの見通しに相当する。

8.3 保険事業からの純利益

(単位：百万ユーロ)	**2020年12月31日に終了した年度**	2019年12月31日に終了した年度
既経過保険料	***10,557***	***13,862***
計上保険料	10,599	13,881
未経過保険料収入の変動	(41)	(19)
保険事業によるその他の収益	***11***	***9***
保険事業収益	**0**	**138**
投資収益（費用控除後）	**1,512**	**3,484**
投資収益	1,546	1,792
投資費用	(296)	(279)
投資の処分によるキャピタル・ゲインおよびロス（戻入、評価減および償却控除後）	131	205
純損益を通じて公正価値で計上される投資の公正価値の変動	306	1,833
投資の評価減の変動	(176)	(67)
取得コストの償却	**2**	**(3)**
保険給付費用	**(10,256)**	**(14,661)**
出再後の損益	**208**	**(36)**
出再収益	3,004	3,455
出再費用	(2,796)	(3,491)
保険事業からの純利益[(a)]	**2,034**	**2,792**

(a)　2019年12月31日現在、Cofaceは保険事業からの純利益に849.8百万ユーロ寄与した。

8.3.1 保険会社に適用される表示から銀行に適用される表示への転換

下表は、表示している保険会社の財務諸表を銀行業の形式に転換したときの調整を示している。

2020年12月31日現在

	2020年12月31日に終了した年度								
	銀行業の形式								
		純収益							
保険会社の形式 *(単位：百万ユーロ)*	合計	保険からの純利益	その他の正味収益項目（保険からの純利益を除く）	費用	営業総利益	貸倒引当金繰入額	税金	その他の項目	純利益
計上保険料	*10,599*	*10,599*	*0*	*0*	*10,599*	*0*	*0*	*0*	*10,599*
未経過保険料収入の変動	*(41)*	*(41)*	*0*	*0*	*(41)*	*0*	*0*	*0*	*(41)*
経過保険料	10,557	10,557	0	0	10,557	0	0	0	10,557
銀行業務営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の営業収益	22	11	0	11	22	0	0	0	22
投資収益	*1,662*	*1,546*	*116*	*0*	*1,662*	*0*	*0*	*0*	*1,662*
投資費用	*(390)*	*(296)*	*(82)*	*(12)*	*(390)*	*0*	*0*	*0*	*(390)*
投資の処分によるキャピタル・ゲインおよびロス（戻入、評価減および償却控除後）	*131*	*131*	*0*	*0*	*131*	*0*	*0*	*0*	*131*
純損益を通じて公正価値で計上される投資の公正価値の変動	*362*	*307*	*56*	*0*	*362*	*0*	*0*	*0*	*362*
投資の評価減の変動	*(176)*	*(176)*	*0*	*0*	*(176)*	*0*	*0*	*0*	*(176)*
投資収益（費用控除後）	1,590	1,512	90	(12)	1,590	0	0	0	1,590
保険給付費用	(10,358)	(10,256)	0	(102)	(10,358)	0	0	0	(10,358)
出再収益	*3,000*	*3,004*	*(4)*	*0*	*3,000*	*0*	*0*	*0*	*3,000*
出再費用	*(2,784)*	*(2,796)*	*12*	*0*	*(2,784)*	*0*	*0*	*0*	*(2,784)*
出再後の損益	215	207	8	0	215	0	0	0	215
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
銀行業務営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約取得コスト	(702)	2	(597)	(106)	(702)	0	0	0	(702)
ポートフォリオ価値の償却および関連項目	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	(668)	0	(542)	(126)	(668)	0	0	0	(668)
その他の経常営業損益	(179)	0	(50)	(128)	(179)	0	0	0	(179)
その他の非経常営業損益	(13)	0	(13)	0	(13)	0	0	0	(13)
営業利益（損失）	**464**	**2,034**	**(1,106)**	**(464)**	**464**	**0**	**0**	**0**	**464**
財務費用	(12)	0	(12)	0	(12)	0	0	0	(12)
関連会社の損益に対する持分	(64)	0	0	0	0	0	0	(64)	(64)
法人所得税	(172)	0	0	0	0	0	(172)	0	(172)
非継続事業からの税引後利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非支配持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結純利益	**216**	**2,034**	**(1,118)**	**(464)**	**452**	**0**	**(172)**	**(64)**	**216**

2019年12月31日現在

	2019年12月31日に終了した年度								
	銀行業の形式								
		純収益							
保険会社の形式 *(単位：百万ユーロ)*	合計	保険からの純利益	その他の正味収益項目（保険からの純利益を除く）	費用	営業総利益	貸倒引当金繰入額	その他の税金	その他の項目	純利益
計上保険料	*13,882*	*13,882*	*0*	*0*	*13,882*	*0*	*0*	*0*	*13,882*
未経過保険料収入の変動	*(20)*	*(20)*	*0*	*0*	*(20)*	*0*	*0*	*0*	*(20)*
経過保険料	13,862	13,862	0	0	13,862	0	0	0	13,862
銀行業務営業収益	58	0	58	0	58	0	0	0	58
その他の活動による収益	161	138	23	0	161	0	0	0	161
その他の営業収益	19	9	0	11	19	0	0	0	19
投資収益	*1,908*	*1,792*	*116*	*0*	*1,908*	*0*	*0*	*0*	*1,908*
投資費用	*(368)*	*(279)*	*(75)*	*(14)*	*(368)*	*0*	*0*	*0*	*(368)*
投資の処分によるキャピタル・ゲインおよびロス（戻入、評価減および償却控除後）	*262*	*204*	*(5)*	*0*	*200*	*(0)*	*0*	*62*	*262*
純損益を通じて公正価値で計上される投資の公正価値の変動	*1,829*	*1,833*	*(4)*	*0*	*1,829*	*0*	*0*	*0*	*1,829*
投資の評価減の変動	*(73)*	*(67)*	*(6)*	*0*	*(73)*	*1*	*0*	*0*	*(73)*
投資収益（費用控除後）	3,560	3,484	26	(14)	3,497	0	0	62	3,560
保険給付費用	(14,783)	(14,662)	4	(124)	(14,783)	0	0	0	(14,783)
出再収益	*3,465*	*3,455*	*11*	*0*	*3,465*	*0*	*0*	*0*	*3,465*
出再費用	*(3,478)*	*(3,491)*	*13*	*0*	*(3,478)*	*0*	*0*	*0*	*(3,478)*
出再後の損益	(14)	(36)	23	0	(14)	0	0	0	(14)
貸倒引当金繰入額	(2)	0	0	0	0	(2)	0	0	(2)
銀行業務営業費用	(13)	0	(0)	(13)	(13)	0	0	0	(13)
契約取得コスト	(959)	(3)	(761)	(194)	(959)	0	0	0	(959)
ポートフォリオ価値の償却および関連項目	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	(860)	0	(491)	(369)	(860)	0	0	0	(860)
その他の経常営業損益	(324)	0	(73)	(253)	(327)	0	0	2	(324)
その他の非経常営業損益	(7)	0	4	(11)	(7)	0	0	0	(7)
営業利益（損失）	**699**	**2,792**	**(1,187)**	**(969)**	**635**	**(2)**	**0**	**65**	**698**
財務費用	(32)	0	(33)	(0)	(32)	0	0	0	(32)
関連会社の損益に対する持分	10	0	0	0	0	0	0	10	10
法人所得税	(208)	0	0	(2)	(2)	0	(205)	0	(208)
非継続事業からの税引後利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非支配持分	(118)	0	0	0	0	0	0	(118)	(118)
連結純利益	**351**	**2,792**	**(1,219)**	**(971)**	**600**	**(2)**	**(205)**	**(43)**	**351**

8.4 保険事業の投資

(単位：百万ユーロ)	注記	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
投資不動産	8.4.3	1,438	1,498
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8.4.1	27,905	23,360
ヘッジ目的デリバティブ			
売却可能金融資産	8.4.2	51,939	51,391
貸出金および債権	8.4.5	13,003	13,994
満期保有金融資産	8.4.6	764	918
保険契約および金融契約に関する負債のうち再保険者と再々保険者が保有する部分		16,504	15,218
保険および受再事業に起因する債権		853	1,265
出再に起因する債権		28	86
繰延取得コスト		265	323
その他			
合計[(a)]		**112,698**	**108,053**

(a) 2019年12月31日現在、Cofaceは「保険事業の投資」に3,987.4百万ユーロ寄与した。

8.4.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
トレーディング目的で保有する有価証券		**5,668**	**2,286**
有価証券形式の負債性金融商品			
その他の発行済資本性金融商品[(a)]		5,668	2,286
貸出金および債権			
ヘッジ会計に適格でないデリバティブ金融商品		**17**	**19**
ヘッジ目的デリバティブ		**29**	
純損益を通じて公正価値オプションに基づき測定される有価証券	**8.4.1.1**	**22,190**	**21,055**
有価証券形式の負債性金融商品		1,684	2,046
その他の発行済資本性金融商品[(a)]		4,011	785
ユニット・リンク型保険契約を裏付けとする投資		16,495	18,224
純損益を通じて公正価値で測定される貸出金および債権	**8.4.1.1**	**0**	**0**
銀行			
顧客			
合計		**27,905**	**23,360**

(a) ミューチュアルファンドのユニットを含む。

8.4.1.1 公正価値オプションに基づき測定される金融資産の分類条件

金融資産が純損益を通じて公正価値で測定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、または当該金融商品が１つ以上の重要かつ分離可能な組込デリバティブを組込んでいる場合である。

以下の２つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- 経済的に関連性がある資産と負債間で会計上のミスマッチがある場合。これが生じるのは、たとえばヘッジ会計の規準が満たされていないときの資産とヘッジ目的デリバティブの場合である。
- 金融資産および負債のポートフォリオが、資産および負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産は、保険事業のユニット・リンク型保険契約を中心とする金融資産で主に構成される。

	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	会計上のミスマッチ	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ	帳簿価額	会計上のミスマッチ	公正価値に基づく管理	組込デリバティブ
銀行貸出金および債権								
顧客貸出金および債権								
有価証券形式の負債性金融商品	2,257	553		1,704	2,670	622		2,048
その他の発行済資本性金融商品	19,933	19,933			18,385	18,385		
合計	**22,190**	**20,486**		**1,704**	**21,055**	**19,007**		**2,048**

8.4.2 売却可能金融資産

下表は、売却可能金融資産を金融商品の種類（固定利付有価証券、変動利付有価証券）ごとに表したものであり、減損前の総額、減損額および減損控除後の正味価額を開示している。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
有価証券	**52,161**	**51,592**
・負債性金融商品	43,186	42,651
・その他の発行済資本性金融商品[(a)]	8,571	8,509
・未収利息	404	432
売却可能資産の減損	**(223)**	**(201)**
・負債性金融商品	(57)	(50)
・その他の発行済資本性金融商品[(b)]	(166)	(151)
合計[(c)]	**51,939**	**51,391**

(a) ミューチュアルファンドのユニットを含む。
(b) 2020年12月31日現在、変動利付有価証券の永久的減損額は2019年12月31日現在の53百万ユーロに対して168百万ユーロだった。この費用は、利益分配メカニズムにより87%の金額が相殺された（2019年12月31日現在は89%）。2020年の費用は、過年度に減損を計上した有価証券に係る追加減損損失計上額の144百万ユーロ（2019年12月31日現在は16百万ユーロ）と新たに減損した有価証券に対する引当金25百万ユーロ（2019年12月31日現在は37百万ユーロ）に分解できる。
(c) 2019年12月31日現在、Cofaceは「売却可能金融資産」に2,911百万ユーロ寄与した。

8.4.3 投資不動産

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	総価額	減損および償却	正味価額	総価額	減損および償却	正味価額
投資不動産 － 公正価値	1,018		1,018	1,070		1,070
投資不動産 － 取得原価	40	(14)	26	40	(14)	26
投資不動産 － ユニット・リンク型保険契約	394		394	402		402
合計	**1,452**	**(14)**	**1,438**	**1,512**	**(14)**	**1,498**

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類されており、その評価技法は注記5.7に記載されている。

公正価値が変動した結果、2020年12月31日現在の平均関連基準金額の87%（2019年12月31日現在では関連基準金額の89%）に相当する繰延利益分配準備金を対称的に認識した。

8.4.4 貸借対照表において公正価値で計上される金融資産および負債の公正価値

公正価値で測定される金融資産および負債は、注記5.6および7.5に表示されている公正価値ヒエラルキーを基に区分されている。

資産	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	レベル１	レベル２	レベル３	帳簿価額	レベル１	レベル２	レベル３
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	**27,875**	**22,314**	**4,042**	**1,519**	**23,360**	**17,505**	**4,569**	**1,286**
トレーディング目的で保有する利付有価証券	**5,668**	**5,668**	**0**	**0**	**2,286**	**2,202**	**84**	
うち有価証券形式の負債性金融商品	*0*	*0*	*0*	*0*				
うち資本性金融商品	*5,668*	*5,668*	*0*	*0*	*2,286*	*2,202*	*84*	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（プラスの公正価値）	**17**	**15**	**2**	**0**	**19**	**14**	**5**	**0**
うち金利デリバティブ	*0*	*0*	*0*	*0*	*1*		*1*	
うち通貨デリバティブ	*4*	*2*	*2*	*0*	*9*	*6*	*4*	*0*
うちクレジット・デリバティブ								
うち株式デリバティブ	*13*	*13*	*0*	*0*	*8*	*8*		*0*
うちその他	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*			*0*
トレーディング目的で保有するその他の金融資産								
純損益を通じて公正価値オプションで測定するものとして指定された金融資産	**22,190**	**16,631**	**4,040**	**1,519**	**21,055**	**15,289**	**4,480**	**1,286**
うち有価証券形式の負債性金融商品	*1,684*	*89*	*77*	*1,517*	*2,046*	*98*	*663*	*1,285*
うち資本性金融商品	*4,011*	*3,035*	*977*	*0*	*785*	*125*	*659*	
うち貸出金および債権	*0*	*0*	*0*	*0*				
うちユニット・リンク型保険契約を裏付けとする投資	*16,495*	*13,508*	*2,986*	*1*	*18,224*	*15,065*	*3,159*	*0*
ヘッジ目的デリバティブ	**29**	**0**	**29**	**0**				
売却可能金融資産	**51,939**	**42,774**	**6,239**	**2,925**	**51,391**	**43,317**	**5,279**	**2,795**
売却可能有価証券 － 持分投資	**96**	**0**	**0**	**96**	**240**	**0**	**0**	**240**
その他の売却可能有価証券	**51,843**	**42,774**	**6,239**	**2,830**	**51,151**	**43,317**	**5,279**	**2,554**
うち有価証券形式の負債性金融商品	*43,533*	*36,996*	*3,707*	*2,830*	*43,033*	*37,311*	*3,189*	*2,534*
うち資本性金融商品	*8,310*	*5,778*	*2,532*	*0*	*8,118*	*6,006*	*2,091*	*21*
うちその他の売却可能金融資産								
合計	**79,843**	**65,089**	**10,311**	**4,444**	**74,751**	**60,822**	**9,848**	**4,081**

公正価値ヒエラルキーのレベル３を用いて公正価値で測定される金融資産

2020年12月31日現在

		期中に認識された損益			期中に実行された取引		期中の振替					
		損益計算書										
(単位：百万ユーロ)	レベル３期首残高2020年１月１日現在	報告日現在保有取引	報告日現在失効／償還取引	資本直入された損益	購入／発行	売却／償還	レベル３から	レベル３へ	その他の振替	連結範囲の変更	為替換算調整額	レベル３期末残高2020年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	**1,286**	**(12)**	**(2)**	**0**	**60**	**(167)**	**(160)**	**513**	**0**	**(0)**	**0**	**1,519**
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(プラスの公正価値)												
うち通貨デリバティブ												
うち株式デリバティブ												
うちその他												
純損益を通じて公正価値オプションに基づき測定するものと指定された金融資産	**1,286**	**(12)**	**(2)**	**0**	**60**	**(167)**	**(160)**	**513**	**0**	**0**	**0**	**1,519**
うち有価証券形式の負債性金融商品	1,285	(12)	(2)	0	60	(167)	(160)	512	0	0	0	1,517
うちユニット・リンク型保険契約を裏付けとする投資	0	0	0	0	0	0	(0)	1	0	0	0	1
売却可能金融資産	**2,795**	**(4)**	**(4)**	**(14)**	**493**	**(206)**	**(317)**	**351**	**(26)**	**(142)**	**0**	**2,925**
売却可能有価証券 -持分投資	**240**	**0**	**0**	**(6)**	**9**	**0**	**0**	**0**	**(5)**	**(142)**	**0**	**96**
その他の売却可能有価証券	**2,554**	**(4)**	**(4)**	**(8)**	**484**	**(206)**	**(317)**	**351**	**(21)**	**0**	**0**	**2,830**
うち有価証券形式の負債性金融商品	2,534	(4)	(4)	(8)	484	(206)	(317)	351	0	0	0	2,830
うち資本性金融商品	21	0	0	0	0	0	0	0	(21)	0	0	0
うちその他の売却可能金融資産	0											
公正価値で計上される金融資産合計	**4,081**	**(16)**	**(5)**	**(14)**	**552**	**(373)**	**(477)**	**864**	**(26)**	**(143)**	**0**	**4,444**

2019年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	レベル３期首残高2019年１月１日現在	期中に認識された損益			期中に実行された取引		期中の振替					レベル３期末残高2019年12月31日現在
		損益計算書										
		報告日現在保有取引	報告日現在失効／償還取引	資本直入された損益	購入／発行	売却／償還	レベル３から	レベル３へ	その他の振替	連結範囲の変更	為替換算調整額	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 － トレーディング	**1,238**	**87**	**(3)**	**0**	**201**	**(207)**	**(31)**	**0**	**1**	**0**	**0**	**1,286**
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(プラスの公正価値)	**0**				**0**				**(0)**			
うち通貨デリバティブ	0								(0)			
うち株式デリバティブ	0				0							
うちその他	0											
純損益を通じて公正価値オプションに基づき測定するものと指定された金融資産	**1,238**	**87**	**(3)**		**201**	**(207)**	**(31)**	**0**	**1**			**1,286**
うち有価証券形式の負債性金融商品	1,238	87	(3)		201	(207)	(31)		1			1,285
売却可能金融資産	**2,475**	**(11)**	**51**	**14**	**740**	**(601)**	**(572)**	**685**	**14**	**0**	**1**	**2,795**
売却可能有価証券 -持分投資	**208**			**12**	**17**				**3**		**1**	**240**
その他の売却可能有価証券	**2,267**	**(11)**	**51**	**3**	**724**	**(601)**	**(572)**	**685**	**10**	**0**	**0**	**2,554**
うち有価証券形式の負債性金融商品	2,218	(11)	(4)	3	724	(507)	(572)	685				2,534
うち資本性金融商品	49		55			(94)			10			21
うちその他の売却可能金融資産	0											0
公正価値で計上される金融資産合計	**3,713**	**76**	**48**	**14**	**941**	**(808)**	**(603)**	**685**	**15**	**0**	**1**	**4,081**

公正価値で測定される金融資産：公正価値レベル間での振替

	2020年12月31日現在					2019年12月31日現在				
	振替前 レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
(単位：百万ユーロ)	振替後 レベル２	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２	レベル２	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			513	160		0	0	0	0	31
純損益を通じて公正価値オプションに基づき測定するものと指定された金融資産			513	160		0	0	0	0	31
うち有価証券形式の負債性金融商品			*512*	*160*						*31*
うち資本性金融商品										
うちユニット・リンク型保険契約を裏付けとする投資			*1*	*0*						
売却可能金融資産	279		351	317		401	825	685	0	572
売却可能有価証券 － 持分投資										
その他の売却可能有価証券	279		351	317		401	825	685	0	572
うち有価証券形式の負債性金融商品	*279*		*351*	*317*		*99*	*544*	*685*		*572*
うち資本性金融商品						*302*	*280*			

8.4.5 貸出金および債権

8.4.5.1 金融機関貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	**2020年12月31日 現在**	2019年12月31日 現在
残高	**303**	**682**
貸出金および債権	*303*	*681*
未収利息	*1*	*1*
引当金		
合計[(a)]	**303**	**682**

(a) 2019年12月31日現在、Cofaceは「金融機関貸出金および債権」に16.7百万ユーロ寄与した。

8.4.5.2 顧客貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	**2020年12月31日 現在**	2019年12月31日 現在
残高	**12,700**	**13,312**
貸出金および債権	*12,686*	*13,299*
有価証券形式の負債性金融商品		
リバース・レポによる貸出		
その他		
未収利息	*13*	*13*
引当金		
合計[(a)]	**12,700**	**13,312**

(a) うち、再保険契約に関して行われた預り保証金は、2019年12月31日現在の11,666百万ユーロに対して11,089百万ユーロ。
2019年12月31日現在、Cofaceは「顧客貸出金および債権」に59.2百万ユーロ寄与した。

8.4.6 満期保有金融資産

(単位：百万ユーロ)	**2020年12月31日 現在**	2019年12月31日 現在
公債	**507**	**636**
総価額	507	636
引当金		
債券	**257**	**282**
総価額	258	283
引当金	(1)	(1)
合計	**764**	**918**

8.4.7 貸借対照表上に償却原価で評価された金融資産の公正価値

(単位：百万ユーロ)	**2020年12月31日現在**					2019年12月31日現在				
	帳簿価額	**公正価値**	**レベル１**	**レベル２**	**レベル３**	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
金融機関貸出金および債権	**303**	**303**	**0**	**303**		**682**	**682**	**3**	**679**	
うち貸出金および債権	*303*	*303*	*0*	*303*		*612*	*612*	*3*	*609*	
その他	*1*	*1*		*1*		*70*	*70*		*70*	
顧客貸出金および債権	**12,700**	**12,700**	**0**	**12,700**	**0**	**13,312**	**13,312**	**51**	**13,259**	**2**
うち貸出金および債権	*12,700*	*12,700*	*0*	*12,700*	*0*	*13,312*	*13,312*	*51*	*13,259*	*2*
満期保有資産	**764**	**963**	**820**	**140**	**3**	**918**	**1,124**	**1,051**	**71**	**2**
金融資産合計	**13,767**	**13,966**	**820**	**13,143**	**3**	**14,912**	**15,118**	**1,106**	**14,009**	**4**

8.5 保険契約関連の負債

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
技術的準備金	**93,395**	**90,018**
保険契約に関連する技術的準備金	49,894	48,724
ユニット・リンク型保険契約に関連する技術的準備金	14,035	12,164
任意の利益分配機能を有する金融契約に関連する技術的準備金	19,561	20,161
任意の利益分配機能を持たない金融契約に関連する技術的準備金	-	-
ユニット・リンク型保険契約に関連する技術的準備金	5,213	4,930
繰延利益分配負債	4,692	4,039
保険および再保険事業に起因する債務	**10,778**	**10,489**
保険および受再事業に起因する債務	427	475
出再事業に起因する債務	10,351	10,015
デリバティブ	**10**	**39**
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品	5	39
ヘッジ目的デリバティブ	4	-
保険契約に関連するその他の負債	**-**	**-**
合計[(a)]	**104,182**	**100,545**

(a) 2019年12月31日現在、Cofaceは「保険契約関連の負債」に2,022.3百万ユーロ寄与した。

8.5.1 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に関してIFRS第7号のもとで要求される情報は注記7.1.2に表示されている。

8.5.2 銀行預り金および顧客預り金

銀行預り金と顧客預り金に関してIFRS第7号のもとで要求される情報は注記7.13に表示されている。

8.5.3 債務証券

債務証券に関してIFRS第7号のもとで要求される情報は注記7.14に表示されている。

8.5.4 劣後債務

劣後債務に関してIFRS第7号のもとで要求される情報は注記7.15に表示されている。

8.6 保険事業へのIFRS第９号適用の一時的免除に関して開示すべき情報

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
(単位：百万ユーロ)	公正価値	当期公正価値の変動	公正価値	当期公正価値の変動
SPPI金融資産	42,578	788	43,660	2,011
非SPPI金融資産	3,898	28	3,177	54
合計[(a)]	**46,476**	**816**	**46,837**	**2,066**

この表には、純損益を通じて公正価値で認識された金融資産または再保険事業は含まれていない。

(a) 売却可能資産に分類しているミューチュアルファンドの6,312百万ユーロ（2020年12月31日現在）および5,994百万ユーロ（2019年12月31日現在）を除く。
2019年12月31日現在、Cofaceは公正価値合計に2,447.3百万ユーロ寄与した。

次へ

注記９　セグメント報告

2017年11月、ナティクシスは2018-2020年戦略計画「新次元」を新たに打ち出した。「新次元」では、私たちのクライアントへ高い付加価値をもたらすソリューションの開発を目的とする断固とした３つの取組みを定めている。「ニューフロンティア計画のもと達成した事業モデルの転換をさらに進める」「投資の大部分をデジタル技術へ割り当てる」「評価の高い確固としたスキルをナティクシスの組織が誇る分野で標準とするべく差別化を図るという私たちの明確な決意を反映する」というのが３つの取組みである。

2019年３月31日に完了したリテール・バンキング事業のBPCE S.A.への売却後、当行は組織構造を４つの事業部門に分けた：

- **資産運用およびウェルス・マネジメント**。Natixis Investment Managers内の資産運用事業、ウェルス・マネジメント事業、従業員貯蓄制度から成る。
- **コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング**。企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスを行い、さまざまな種類の金融ソリューションを提供するとともに、資本市場へのアクセスも提供する。主な責務は３つであり、まず、当行の顧客重視の姿勢を強化すること、発行体と投資家の仲立ちを務めること、そして「OTD（Originate-to-distribute：組成販売型）」モデルを展開し、融資ポートフォリオの積極的な運用によって当行のバランスシートの回転の最適化を図ることである。
- **保険**。個人保険および損害保険商品の販売を担うBPCEグループの単一基盤。
- **決済**。Banque Populaire/Caisse d'Epargne銀行の顧客および当行の顧客に決済に係る各種ツール、インフラ、サービスを提供している。

プライベート・エクイティ（流出まで維持される自己勘定取引およびスポンサー・ファンドの割当分）およびNatixis Algérieは、戦略に関係ないとみなされており、コーポレート・センターに組み込まれている。

この新組織構造に基づき、上級経営陣は部門別の営業成績を監視し、業務計画の策定および戦略的見地から業務管理を行う。IFRS第８号「事業セグメント」に従い、これがナティクシスがその事業セグメントとして定めた事業区分である。

9.1 資産運用およびウェルス・マネジメント

- **資産運用：**資産運用事業は、Natixis Investment Managersのもとに集約されている。同部門は、すべての資産カテゴリーを網羅しており、主に米国とフランスで事業を展開している。この事業は、それぞれ独立した企業（専門の資産運用会社や販売組織）が担っており、持株会社が、戦略的方向性を監督することで組織の一貫性を確保し、事業の調整を図っている。よってこれらの会社は、適切な経済モデルに基づき、自己の中核事業に集中し、堅調なパフォーマンスを達成することに注力しながら、自己の法人の顧客を開拓するという選択肢を残し、かつ本事業部門の他のサポート機能を利用できる。これら資産運用会社の中には、Loomis Sayles、Harris Associates、AEW、DNCAおよびOstrum Asset Managementなど確固とした評価を確立した会社も多くある。2020年第３四半期に発表した通り、Natixis IMはH2Oからの段階的な撤退を発表した*（注記1.2.2参照）*。
- これら専門の資産運用会社を集約しているおかげで当行グループは、一通りのノウハウを提供し、あらゆる顧客セグメントの需要に応えることができる。共通のプラットフォームと、各資産運用会社が長年かけて構築した営業フランチャイズを活用した販売の確立により、各種顧客セグメントの取り込みの最適化を図っている。2014年に入ってから、第三者顧客向けプライベート・エクイティ会社をNatixis Investment Managersへ移管し、スポンサー・ビークルを設立して、ナティクシスによる各ファンドへのコミットメントを監督している。各チームには、スポンサー対象の株式保有を通じた、フランスや欧州にある基本的に未上場の中小企業へのエクイティ・ファイナンスにおいて幅広い実績がある。本事業部門は、第三者投資家向けのプライベート・エクイティ・セグメントを網羅しており、プライベート・エクイティ案件（成熟企業向けの重要な資金供給）、ベンチャーキャピタル（新しい革新的な企業）およびファンド・オブ・ファンズを手掛ける。
- **ウェルス・マネジメント：**この事業部門は、フランスおよびルクセンブルクでのウェルス・マネジメント事業と資産運用を網羅する。Natixis Wealth Managementはフランス市場において重要な地位を占めている。当行は主に、Caisse d'EpargneおよびBanques Populairesの顧客を基に顧客基盤を構築しているほか、それより規模は小さいものの、ナティクシスの顧客も活用して顧客基盤を開拓している。プライベート・バンキングでは、アドバイス業務、ファイナンシャル・プランニングおよび金融ノウハウならびにファンド運用ソリューションを提供している。
- **従業員貯蓄制度：**この事業部門は、企業に従業員貯蓄制度の運用ソリューション（従業員の口座の管理、資金管理および会計）を提供する。

9.2 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門は、企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスを行い、さまざまな種類のカスタマイズされた金融ソリューションを提供するとともに、資本市場へのアクセスも提供する。

チームの持っている技術面での専門知識を活かし、ナティクシスは、顧客に、最新の市場動向に配慮したカスタマイズ・ソリューションを顧客のために設計する。

戦略的な対話を強化することでより良い顧客サービスを提供するため、また、OTD（組成販売型）モデルの実施を加速するために、2016年に当該部門の組織構造が再構築された。これによって、インベストメント・バンキングに新たな事業部門を創設した。同事業部門の使命は、顧客と戦略的な対話を構築することにあり、取得＆戦略的ファイナンス、資本＆格付アドバイザリー、エクイティ・資本市場、戦略的資本取引といった事業部門を網羅している。また、債券の組成も手掛ける。

2018年初め、CIBはファイナンス事業の業績および分析の表示方法を変更し、「新次元」計画に定められている４つの主要セクターを基に３つの新事業部門を創設した：

- **エネルギー＆天然資源**セクター：貿易金融、ストラクチャード・コモディティ・ファイナンスの組成および構築を手掛ける。
- **実物資産**事業部門：インフラ、航空、不動産＆ホスピタリティの３セクターにおける組成および構築
- **ディストリビューション＆ポートフォリオ管理**事業部門：シンジケーションと、ストラクチャード・ファイナンスおよびバニラ・ファイナンスのポートフォリオ管理を手掛ける。

株式、固定利付、クレジット、為替、コモディティおよび「グローバル・ストラクチャード・クレジット・アンド・ソリューション」業務は依然としてグローバル・マーケット事業部門に属し、また、短期貿易金融やフローの創造は依然として「トレード・アンド・トレジャリー・ソリューションズ」に集約されている。

さらに、SFS事業のBPCE S.A.への売却を経たコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門には現在、**映画産業向け金融**事業部門が含まれている。同事業部門は、フランスおよび欧州にて映画および音響・映像事業向けの仕組みローンに特化して事業を展開している子会社のCoficinéを通じて営業している。

9.3 保険

Natixis Assurancesは、保険事業を営むさまざまな子会社を傘下に置く持株会社である。2014年３月、バンカシュランス・モデルの確立計画に従い、Natixis AssurancesはPPIと損害保険子会社のBPCE Assurancesを取得し、現在は完全子会社化している。保険事業では、個人・団体生命保険、人身保障保険、損害保険商品などあらゆる保険をBanque PopulaireおよびCaisses d'Epargneのネットワークに提供している。これらの多様なカスタマイズ・ソリューションを、個人や小規模企業の顧客、農家、企業、各種非営利団体向けに設計している。

9.4 決済

この事業部門では、決済に必要な各種ツール、インフラ、各種サービスを提供しており、エレクトロニック・バンキングや、大量の電子送金の実行および回収、小切手決済、サービス・バウチャー、eコマースを手掛けるなどして、欧州決済部門の「専業組織」になること、またデジタル変革の加速を図っている。決済部門は近年、Payplug、S Money、DalenysおよびComiteoなど、電子決済やeコマースに特化した新興企業を何社か取得した。

9.5 コーポレート・センター

これらのオペレーション・センターに加えて、主に中央資金調達メカニズムおよびナティクシスの資産負債管理に関連する収益を含むコーポレート・センターがある。この目的のため、コーポレート・センターは、短期金融を含むあらゆる財務業務を担っており、2017年の始め以来ナティクシスの財務部に組み込まれている（以前はコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門に属していた）。

また、当行の持分投資で特定の部門の事業に属さないものから成るポートフォリオからの純利益に加え、（流出まで維持される）自己勘定のプライベート・エクイティ事業およびNatixis Algérieのプライベート・エクイティ事業も含まれる。

Cofaceの株式資本の29.5%の売却後（12.7%の持分はナティクシスが維持）、ナティクシスの連結財務諸表に対するCofaceの残存寄与分は損益計算書の「持分法による投資利益」の項目に表示されている。なお、Cofaceの主力事業は信用保険、海外ファクタリング、企業情報および格付、ならびに売掛金である。

コストについては、コーポレート・センターは、当行の構造的コストおよび単一破綻処理基金への拠出金を認識している。

9.6.セグメント情報

9.6.1 損益計算書のセグメント報告

2020年12月31日現在

	2020年12月31日に終了した年度					
(単位：百万ユーロ)	資産運用およびウェルス・マネジメント[b]	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	保険	決済	コーポレート・センター[c]	合計
純収益	**3,225**	**2,663**	**901**	**431**	**86**	**7,306**
2019／2020変動[a]	*(14)%*	*(17)%*	*6%*	*2%*	*(91)%*	*(21)%*
費用	**(2,387)**	**(2,037)**	**(491)**	**(391)**	**(522)**	**(5,828)**
2019／2020変動[a]	*(4)%*	*(6)%*	*3%*	*6%*	*(54)%*	*(12)%*
営業総利益	**838**	**626**	**410**	**39**	**(436)**	**1,478**
2019／2020変動[a]	*(34)%*	*(41)%*	*12%*	*(25)%*	*146%*	*(42)%*
貸倒引当金繰入額	**(27)**	**(819)**	**0**	**2**	**(8)**	**(851)**
2019／2020変動[a]	*234%*	*163%*		*(210)%*	*(18)%*	*157%*
営業純利益	**811**	**(193)**	**410**	**42**	**(444)**	**626**
2019／2020変動[a]	*(36)%*	*(126)%*	*12%*	*(17)%*	*137%*	*(72)%*
関連会社	**1**	**10**	**(17)**	**0**	**(47)**	**(53)**
2019／2020変動[a]	*50%*	*(5)%*	*(271)%*			*(351)%*
その他	**(55)**	**(0)**	**0**	**0**	**(132)**	**(187)**
2019／2020変動[a]					*(119)%*	*(127)%*
税引前利益	**757**	**(183)**	**393**	**42**	**(622)**	**386**
2019／2020変動[a]	*(40)%*	*(125)%*	*4%*	*(17)%*		*(87)%*
当期純利益（グループ持分）	**459**	**(139)**	**271**	**29**	**(519)**	**101**
2019／2020変動[a]	*(31)%*	*(126)%*	*5%*	*(14)%*	*(225)%*	*(95)%*

この情報は、2020年12月31日現在欧州連合が採用していたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて算定された。

(a) 2019年12月31日から2020年12月31日までの変動

(b) うち資産運用に関するもの：

- *純収益：2,948百万ユーロ*
- *費用：(2,157)百万ユーロ*
- *営業総利益：792百万ユーロ*
- *貸倒引当金繰入額：(27)百万ユーロ*
- *税引前利益：711百万ユーロ*

(c) うち短期金融に関するもの：

- *純収益：140百万ユーロ*
- *費用：(62)百万ユーロ*
- *営業総利益：78百万ユーロ*
- *貸倒引当金繰入額：(0)百万ユーロ*
- *税引前利益：78百万ユーロ*

うちCofaceに関するもの：

- *持分法により会計処理された会社の純利益に対する持分：(47)百万ユーロ（持分法適用投資の価値の減損(57.5)百万ユーロおよび2020年度営業利益に関するもの10.5百万ユーロ）*
- *その他：29.5%の処分に係る利得に相当する(145.6)百万ユーロ（注記1.2.1参照）*

純収益の内訳

(単位：百万ユーロ)	純収益	2019／2020変動
資産運用およびウェルス・マネジメント	**3,225**	**(14)%**
資産運用	*2,948*	*(16)%*
ウェルス・マネジメント	*178*	*20%*
従業員貯蓄	*99*	*(1)%*
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	**2,663**	**(17)%**
資本市場[(a)]	*944*	*(32)%*
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	*1,671*	*(7)%*
その他	*48*	*97%*
保険	**901**	**6%**
決済	**431**	**2%**
コーポレート・センター	**86**	**(91)%**
合計	**7,306**	**(21)%**

(a) XVAデスクの純収益を除く1,069百万ユーロを含む。うち1,114百万ユーロはFICTに関する純収益、(45)百万ユーロは株式に関する純収益。

2019年12月31日現在 - 修正再表示ベース

「金融投資」と「コーポレート・センター」を単一の「コーポレート・センター」に集約している。

	2019年12月31日に終了した年度[*]					
(単位：百万ユーロ)	資産運用およびウェルス・マネジメント[(a)]	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	保険	決済	コーポレート・センター[(b)]	合計
純収益	3,760	3,223	846	423	967	9,219
費用	(2,492)	(2,170)	(478)	(370)	(1,144)	(6,655)
営業総利益／（損失）	1,268	1,053	368	52	(177)	2,564
貸倒引当金繰入額	(8)	(312)	0	(2)	(10)	(332)
営業純利益／（損失）	1,260	741	368	50	(187)	2,232
関連会社	1	10	10	0	0	21
その他	5	(15)	0	0	702	692
税引前利益／（損失）	1,266	737	378	50	515	2,945
当期純利益／（損失）（グループ持分）	**662**	**527**	**258**	**34**	**416**	**1,897**

この情報は、2019年12月31日現在欧州連合が採用していたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて算定された。

** この情報は、2020年12月31日現在でナティクシスが採用していた新たな事業部門構成に従って表示されている。*

(a) うち資産運用に関するもの：

- *純収益：3,511百万ユーロ*
- *費用：(2,253)百万ユーロ*
- *営業総利益：1,258百万ユーロ*
- *貸倒引当金繰入額：(6.5)百万ユーロ*
- *税引前利益：1,257百万ユーロ*

(b) うち短期金融に関するもの：

- *純収益：114百万ユーロ*
- *費用：(65)百万ユーロ*
- *営業総利益：49百万ユーロ*
- *貸倒引当金繰入額：0百万ユーロ*
- *税引前利益：49百万ユーロ*

純収益の内訳

(単位：百万ユーロ)	**純収益**
資産運用およびウェルス・マネジメント	**3,760**
資産運用	*3,511*
ウェルス・マネジメント	*149*
従業員貯蓄	*100*
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	**3,223**
資本市場[(a)]	*1,396*
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	*1,803*
その他	*24*
保険	**846**
専門金融サービス	**423**
コーポレート・センター（Cofaceを除く）	**967**
合計	**9,219**

(a) XVAデスクの純収益を除く1,535百万ユーロを含む。うち1,118百万ユーロはFICTに関する純収益、417百万ユーロは株式に関する純収益。

2019年12月31日現在 - 報告ベース

	2019年12月31日に終了した年度						
(単位：百万ユーロ)	資産運用およびウェルス・マネジメント[b]	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	保険	決済	Coface	コーポレート・センターおよび金融投資（Cofaceを除く）(c) (d)	合計
純収益	**3,760**	**3,223**	**846**	**423**	**772**	**195**	**9,219**
2018／2019変動[a]	*10%*	*3%*	*7%*				*(4)%*
費用	**(2,492)**	**(2,170)**	**(478)**	**(370)**	**(561)**	**(584)**	**(6,655)**
2018／2019変動[a]	*10%*	*2%*	*7%*				*(2)%*
営業総利益	**1,268**	**1,053**	**368**	**52**	**211**	**(388)**	**2,564**
2018／2019変動[a]	*10%*	*6%*	*8%*				*(8)%*
貸倒引当金繰入額	**(8)**	**(312)**	**0**	**(2)**	**(10)**	**1**	**(332)**
2018／2019変動[a]		*78%*					*55%*
営業純利益	**1,260**	**741**	**368**	**50**	**201**	**(388)**	**2,232**
2018／2019変動[a]	*9%*	*(9)%*	*8%*				*(13)%*
関連会社	**1**	**10**	**10**	**0**	**0**	**0**	**21**
2018／2019変動[a]	*(68)%*	*(10)%*	*(32)%*				*(27)%*
その他	**5**	**(15)**	**0**	**0**	**7**	**695**	**692**
2018／2019変動[a]	*(87)%*						
税引前利益	**1,266**	**737**	**378**	**50**	**208**	**307**	**2,945**
2018／2019変動[a]	*6%*	*(11)%*	*6%*				*11%*
当期純利益（グループ持分）	**662**	**527**	**258**	**34**	**50**	**365**	**1,897**
2018／2019変動[a]	*6%*	*(11)%*	*6%*				*11%*

この情報は、2019年12月31日現在EUが採用していたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて算定された。

(a) 2018年12月31日から2019年12月31日までの変動

(b) うち資産運用に関するもの：

- *純収益：3,511百万ユーロ*
- *費用：(2,253)百万ユーロ*
- *営業総利益：1,258百万ユーロ*
- *貸倒引当金繰入額：(6.5)百万ユーロ*
- *税引前利益：1,257百万ユーロ*

(c) うち短期金融に関するもの：

- *純収益：114百万ユーロ*
- *費用：(65)百万ユーロ*
- *営業総利益：49百万ユーロ*
- *貸倒引当金繰入額：0百万ユーロ*
- *税引前利益：49百万ユーロ*

(d) コーポレート・センターに帰属する純収益および営業費用には、第１四半期にBPCEへ売却した事業の、2019年３月31日をもって連結から除外した後における残存的影響が含まれている。純収益への影響は22.3百万ユーロ、営業費用への影響は(22.5)百万ユーロに達したが、いずれも主にEuro Titresに関連する。

純収益の内訳

(単位：百万ユーロ)	純収益	2018／2019変動
資産運用およびウェルス・マネジメント	**3,760**	**10%**
資産運用	*3,511*	*7%*
ウェルス・マネジメント	*149*	*3%*
従業員貯蓄	*100*	*6%*
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	**3,223**	**3%**
資本市場[(a)]	*1,396*	*15%*
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	*1,803*	*1%*
その他	*24*	*(56)%*
保険	**846**	**7%**
決済	**423**	
金融投資	**772**	
コーポレート・センター	**195**	
合計	**9,219**	**(4)%**

(a) XVAデスクの純収益を除く1,535百万ユーロを含む。うち1,118百万ユーロはFICTに関する純収益、417百万ユーロは株式に関する純収益。

9.6.2 貸借対照表のセグメント分析

2020年12月31日現在：

	2020年12月31日現在					
(単位：百万ユーロ)	資産運用およびウェルス・マネジメント	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	保険	決済	コーポレート・センター	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,878	209,110		1	(610)	210,378
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	515	4,169		10	8,499	13,194
償却原価で測定される負債性金融商品		1,500			430	1,930
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	705	5,538	221	426	37,801	44,691
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	4,232	56,616	(286)	9	7,368	67,939
保険事業の投資			112,698			112,698
売却目的で保有する非流動資産	282				446	728
のれん	3,168	135	93	137		3,533
その他の資産	(5,408)	18,986	(411)	(80)	27,143	40,230
資産合計	**5,371**	**296,463**	**112,316**	**539**	**80,631**	**495,320**
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	65	184,086	3,461		20,854	208,467
銀行からの預り金および借入金ならびに類似項目	1,167	28,868	4,861	(176)	49,688	84,408
顧客からの預り金および借入金	1,855	6,961	(39)	107	20,914	29,798
債務証券	657	37,487	(2,866)		375	35,652
売却目的で保有する資産に係る負債	55					55
保険契約関連の負債			104,182			104,182
劣後債務	10	2,539	1,385			3,934
その他の負債	1,562	36,773	1,331	358	(11,200)	28,824
負債合計	**5,371**	**296,463**	**112,316**	**539**	**80,631**	**495,320**

2019年12月31日現在 - 修正再表示ベース

「金融投資」と「コーポレート・センター」を単一の「コーポレート・センター」に集約している。

	2019年12月31日現在					
(単位：百万ユーロ)	資産運用およびウェルス・マネジメント	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング*	保険	決済	コーポレート・センター	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資産*	2,076	227,466	4	22	(766)	228,802
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	365	3,764		4	7,943	12,076
償却原価で測定される負債性金融商品	140	1,019			400	1,558
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	935	26,004	265	440	20,471	48,115
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	4,461	60,367	(336)	11	6,586	71,089
保険事業の投資			104,066		3,987	108,053
売却目的で保有する非流動資産						
のれん	3,235	144	93	137	282	3,891
その他の資産*	(5,036)	20,060	(79)	(114)	24,755	39,586
資産合計	**6,175**	**338,823**	**104,013**	**500**	**63,659**	**513,170**
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債*	121	214,322	3,601		235	218,279
銀行預り金および類似項目	986	42,594	2,114	(198)	26,431	71,927
顧客預り金	2,597	12,781	(43)	103	15,047	30,485
債務証券	670	46,899	(2,357)		2,163	47,375
売却目的で保有する資産に係る負債						
保険契約関連の負債			98,512		2,033	100,545
劣後債務	10	2,537	1,034		390	3,971
その他の負債*	1,791	19,690	1,152	594	17,360	40,587
負債合計	**6,175**	**338,823**	**104,013**	**500**	**63,659**	**513,170**

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

2019年12月31日現在 - 公表ベース

	2019年12月31日現在						
(単位：百万ユーロ)	資産運用およびウェルス・マネジメント	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング*	保険	決済	金融投資	コーポレート・センター	合計
純損益を通じて公正価値で測定される資産*	2,076	227,466	4	22	(136)	(630)	228,802
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	365	3,764		4	1	7,942	12,076
償却原価で測定される負債性金融商品	140	1,019			339	61	1,558
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	935	26,004	265	440	604	19,867	48,115
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	4,461	60,367	(336)	11	2,916	3,670	71,089
保険事業の投資			104,066		3,987	0	108,053
売却目的で保有する非流動資産		(36)		36		0	
のれん	3,235	144	93	137	282	0	3,891
その他の資産*	(5,036)	20,096	(79)	(150)	(23)	24,778	39,586
資産合計	**6,175**	**338,823**	**104,013**	**500**	**7,969**	**55,690**	**513,170**
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債*	121	214,322	3,601			235	218,279
銀行預り金および類似項目	986	42,594	2,114	(198)	518	25,913	71,927
顧客預り金	2,597	12,781	(43)	103	1,228	13,819	30,485
債務証券	670	46,899	(2,357)		1,579	584	47,375
売却目的で保有する資産に係る負債		(251)		250		1	0
保険契約関連の負債			98,512		2,033	0	100,545
劣後債務	10	2,537	1,034		390	0	3,971
その他の負債*	1,791	19,941	1,152	344	2,220	15,139	40,587
負債合計	**6,175**	**338,823**	**104,013**	**500**	**7,969**	**55,690**	**513,170**

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

9.7 その他の開示

2020年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他のEU(a)	北米	その他のOECD	その他	合計
純収益	**3,792**	**530**	**2,248**	**341**	**394**	**7,306**
当期純利益（グループ持分）	**(276)**	**106**	**269**	**110**	**(108)**	**101**
純損益を通じて公正価値で測定される資産	166,032	8,797	19,461	15,814	274	210,378
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,984	234	(11)	20	3,967	13,194
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	42,285	530	942	35	900	44,691
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	32,872	9,382	15,166	80	10,439	67,939
保険事業の投資	106,099	6,605	0	0	(5)	112,698
売却目的で保有する非流動資産	699	17	0	11	1	728
固定資産	1,597	145	86	42	68	1,938
その他の資産	30,154	(548)	8,799	5,405	(56)	43,754
資産合計	**388,721**	**25,163**	**44,443**	**21,407**	**15,586**	**495,320**

(a) 英国を含む。

2019年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス*	その他のEU*	北米	その他のOECD	その他	合計
純収益	**3,984**	**1,706**	**2,672**	**187**	**669**	**9,219**
当期純利益（グループ持分）	**657**	**517**	**505**	**14**	**203**	**1,897**
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産*	170,943	10,746	36,934	9,906	272	228,802
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,270	265	(7)	2	3,546	12,076
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	45,236	521	241	67	2,050	48,115
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	33,590	10,752	15,354	7	11,386	71,089
保険事業の投資	100,430	6,455	145	838	185	108,053
売却目的で保有する非流動資産						
固定資産	1,657	245	120	35	85	2,142
その他の資産*	31,936	(224)	7,273	4,104	(196)	42,893
資産合計	**392,062**	**28,760**	**60,060**	**14,958**	**17,328**	**513,170**

** 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。*

注記10　リスク管理

10.1 自己資本

IAS第１号で要求される自己資本に関する情報は、第３章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」第3.3.1節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

10.2 信用リスクおよび取引相手方リスク

IFRS第７号により要求されるリスク管理情報は、以下に示す開示を除き、第３章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」第3.2.3節（訳者注：原文の章および節）に提示されている。

次へ

10.2.1 リスク・プロファイル

この表は、IFRS第９号の引当金設定基準を満たす各会計上の残高を信用リスク区分別に分解した内訳（S1、S2およびS3の各ステージに分解したもの）およびそれに対応する減損および引当金を表示するためのものである（保険会社による分を除く）。各信用リスク区分を、基本シナリオ*（注記5.3参照）*に関連するIFRS第９号に基づくデフォルト確率の範囲ごとに示している。

2020年12月31日現在

	帳簿価額総額						予想信用損失に対する減損または引当金						
	デフォルト確率の目盛り						デフォルト確率の目盛り						
(単位：百万ユーロ)	0.00以上0.05未満	0.05以上0.10未満	0.10以上0.15未満	0.15以上0.25未満	0.25以上100.0未満	100.0	0.00以上0.05未満	0.05以上0.10未満	0.10以上0.15未満	0.15以上0.25未満	0.25以上100.0未満	100.0	差引額
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	**12,534**	**16**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**12,550**
S1	12,534	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,550
S2													0
S3													0
償却原価で測定される有価証券	**1,883**	**0**	**0**	**0**	**0**	**193**	**4**	**0**	**0**	**0**	**0**	**142**	**1,930**
S1	1,389	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	1,385
S2	494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	494
S3	0	0	0	0	0	193	0	0	0	0	0	142	51
償却原価で測定される金融機関貸出金および債権ならびに類似項目	**44,146**	**122**	**166**	**3**	**2**	**29**	**2**	**2**	**1**	**0**	**0**	**29**	**44,434**
S1	43,834	2	156	3	2	0	1	0	0	0	0	0	43,996
S2	311	120	10	1	0	0	1	2	1	0	0	0	438
S3	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	29	0
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	**60,268**	**2,663**	**1,051**	**1,109**	**633**	**3,596**	**113**	**39**	**17**	**20**	**19**	**1,172**	**67,939**
S1	48,120	1,429	441	326	154	0	40	11	6	3	2	0	50,408
S2	12,148	1,235	609	783	479	0	73	29	11	17	17	0	15,107
S3	0	0	0	0	0	3,596	0	0	0	0	0	1,172	2,424
供与された貸出コミットメント	**57,291**	**989**	**583**	**99**	**8**	**59**	**69**	**14**	**23**	**4**	**1**	**3**	
S1	51,938	592	235	31	5	0	26	5	1	0	0	0	
S2	5,353	397	348	68	3	0	43	9	22	4	1	0	
S3	0	0	0	0	0	59	0	0	0	0	0	3	

供与された保証コミットメント	**22,065**	**906**	**352**	**146**	**45**	**433**	**10**	**4**	**5**	**1**	**0**	**34**
S1	20,244	451	212	35	16	0	5	1	0	0	0	0
S2	1,821	455	139	110	28	0	5	2	5	1	0	0
S3	0	0	0	0	0	433	0	0	0	0	0	34
2020年12月31日現在合計	**198,187**	**4,696**	**2,151**	**1,357**	**688**	**4,310**	**198**	**59**	**47**	**25**	**20**	**1,379**

2019年12月31日現在

	帳簿価額総額								予想信用損失に対する減損または引当金								
	デフォルト確率の目盛り								デフォルト確率の目盛り								
(単位：百万ユーロ)	0.00以上0.15未満	0.15以上0.25未満	0.25以上0.50未満	0.50以上0.75未満	0.75以上2.50未満	2.50以上10.0未満	10.00以上100.0未満	100.0（デフォルト）	0.00以上0.15未満	0.15以上0.25未満	0.25以上0.50未満	0.50以上0.75未満	0.75以上2.50未満	2.50以上10.0未満	10.00以上100.0未満	100.0（デフォルト）	差引額
資本を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	**11,563**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**11,563**
S1	11,529	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,529
S2	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33
S3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償却原価で測定される有価証券	**1,551**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**155**	**1**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**147**	**1,558**
S1	1,474	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,474
S2	77	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	76
S3	0	0	0	0	0	0	0	155	0	0	0	0	0	0	0	147	8
償却原価で測定される金融機関貸出金および債権ならびに類似項目	**47,542**	**17**	**2**	**0**	**0**	**0**	**0**	**48**	**3**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**48**	**47,558**
S1	46,844	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	46,846
S2	698	17	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	712
S3	0	0	0	0	0	0	0	48	0	0	0	0	0	0	0	48	0
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	**66,966**	**119**	**253**	**481**	**1,048**	**519**	**6**	**3,072**	**114**	**5**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1**	**1,255**	**71,089**
S1	50,776	0	253	481	1,048	519	6	0	39	0	0	0	0	0	1	0	53,043
S2	16,190	119	0	0	0	0	0	0	75	5	0	0	0	0	0	0	16,229
S3	0	0	0	0	0	0	0	3,072	0	0	0	0	0	0	0	1,255	1,817
供与された貸出コミットメント	**52,007**	**118**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**76**	**57**	**6**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**13**	
S1	46,526	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	
S2	5,481	118	0	0	0	0	0	0	42	6	0	0	0	0	0	0	
S3	0	0	0	0	0	0	0	76	0	0	0	0	0	0	0	13	
供与された保証コミットメント	**24,505**	**47**	**1**	**0**	**0**	**0**	**0**	**130**	**9**	**1**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**41**	
S1	21,257	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	
S2	3,247	48	1	0	0	0	0	0	7	1	0	0	0	0	0	0	
S3	0	0	0	0	0	0	0	130	0	0	0	0	0	0	0	41	
2019年12月31日現在合計	**204,133**	**301**	**256**	**481**	**1,048**	**519**	**6**	**3,481**	**184**	**12**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1**	**1,504**	

10.2.2 IFRS第９号のもとで減損した金融商品について受け取っている保証

下表に、信用リスクおよび取引相手方リスクに対するナティクシスの金融資産のエクスポージャーを示す。信用リスク（未認識の相殺および担保を考慮に入れずに算定）および取引相手方リスクに対するこのエクスポージャーは、金融資産の正味帳簿価額に相当する。

減損した金融商品の分類[a]	2020年12月31日現在					2019年12月31日現在				
	最大リスク・エクスポージャー[b]	減損	減損控除後の最大エクスポージャー[c]	保証		最大リスク・エクスポージャー[b]	減損	減損控除後の最大エクスポージャー[c]	保証	
(単位：百万ユーロ)				個人保証	物的担保				個人保証	物的担保
債務証券 － FVOCI R										
銀行貸出金および債権 － FVOCI R										
顧客貸出金および債権 － FVOCI R										
償却原価で測定される債務証券	193	(142)	51			155	(147)	8		
償却原価で測定される銀行貸出金および債権	29	(29)	-			48	(48)	0		
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	3,596	(1,172)	2,424	600	552	3,072	(1,255)	1,817	298	945
供与された貸出コミットメント	59	(3)	56	19	13	76	(13)	63	5	21
供与された保証コミットメント	433	(34)	399	311	18	129	(41)	88	26	26
合計	**4,310**	**(1,379)**	**2,931**	**930**	**582**	**3,480**	**(1,504)**	**1,976**	**328**	**992**

(a)　組成／取得後に減損した資産（ステージ３）または組成／取得時に減損していた資産（POCI）。
(b)　帳簿価額総額
(c)　貸借対照表上の帳簿価額

10.3 市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク

IFRS第７号に基づき要求される、市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスクの管理に関する開示は、第３章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」第3.2節（訳者注：原文の章および節）において表示されている。

次へ

注記11　従業員数、人件費、報酬および従業員給付

11.1 従業員数

(単位：人)	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
従業員数[a]	16,943	19,639

(a)　報告日現在におけるナティクシスの従業員数（フルタイム換算）（2020年12月31日現在は、Ⅱ20に関してIFRS第５号のもとで修正再表示された企業の従業員105人を含む）。2019年12月31日現在、Cofaceには3,248人の従業員がいた。
従業員数の内訳は第６章「非財務成績報告書」の注記6.7.1.1（訳者注：原文の章）に表示されている。

11.2 報酬および従業員給付

報酬および従業員給付には、賃金および給与（払戻請求に基づき、役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた費用控除後）、現金決済型または株式決済型繰延変動報酬、その期に係る従業員インセンティブおよび利益分配、年金費用、長期勤続報奨および従業員のために留保されていた増資に関連する給付など他の従業員給付債務が含まれる。

2020年12月31日に終了した年度の人件費は、2019年12月31日に終了した年度が合計3,980百万ユーロだったのに対し合計3,505百万ユーロであった。

11.2.1 短期従業員給付

この項目には、関連役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた賃金および給与、従業員インセンティブならびに利益分配のうち、改訂IAS第19号「従業員給付」に基づく短期給付の定義を満たすものが含まれる。この基準に従い、短期給付は、従業員が当該給付を発生させる役務を提供した期間に費用計上される。

11.2.2 繰延報酬

株式に基づく従業員維持および業績表彰制度

2010年から毎年、ナティクシスは特定の役職員カテゴリーに対して株式に基づく報酬制度を付与してきた。これらの制度の会計処理については注記5.16に記載されている。

2021年２月11日に取締役会によって承認された制度は、報告日現在ではこれらの配分がまだ正式に実施されていないため、これらの費用は、株価および配当金の仮定に関して報告日に入手可能な最善の見積インプットを用いて見積られた。

ナティクシスの子会社も自己株式による株式報酬制度を導入している場合がある。個別に考慮したとしても、それらの制度が連結レベルでナティクシスに及ぼす影響は重大ではない。よって、それらの特徴は以下の段落において概説されていない。

ナティクシス株価に連動する現金決済型長期報酬制度

制度の年度	付与日	当初割り当てられたユニット数*	取得日	受益者が取得したユニット数	評価日における連動・現金決済型ユニットの公正価値 *(単位：ユーロ)*
			2018年３月	1,081,907	
2015年度制度	2016年２月10日	6,084,435	2019年３月	1,787,527	6.11
			2019年３月	868,417	
2016年度制度	2017年４月10日	2,835,311	2020年３月	2,124,062	5.47
			2020年３月	1,154,437	
2017年度制度	2018年４月13日	2,660,487	2021年３月		2.79
			2021年３月		
2018年度制度	2019年４月12日	3,260,945	2022年３月		2.68
			2022年３月		
2019年度制度	2020年４月10日	5,867,435	2023年３月		2.50
			2023年３月		
2020年度制度	2021年１月20日	1,353,434	2024年３月		2.73

＊　権利確定日現在の予想ユニット数はエクイティー・スワップによって資金を確保している。

これらの制度に基づく支払は、勤続要件および業績規準の適用を受ける。

ナティクシス株価に連動する現金決済型短期報酬制度

制度の年度	付与日	権利取得日	連動・現金決済型ユニットの評価 *(単位：ユーロ)*	当初付与された連動・現金決済型ユニット数	取得日に予想される連動・現金決済型ユニット数	評価日における連動・現金決済型ユニットの公正価値 *(単位：ユーロ)*
2020年度制度	2021年1月20日	2021年3月1日	3.17	3,504,747	3,504,747	3.17

短期制度に対応する費用は、2020年度の財務諸表では全額認識されており、その金額は(11)百万ユーロである（2019年12月31日現在は(28)百万ユーロ）。

株式決済型報酬制度

制度の年度	付与日	当初付与された株式数	取得日	受益者が取得したユニット数	付与日における無償株の株価 *(単位：ユーロ)*	評価日における無償株の公正価値 *(単位：ユーロ)*
2014年度制度	2015年２月18日	95,144	2019年２月１日		6.18	3.45
2015年度制度	2016年７月28日	3,081,642	2018年３月2019年３月		3.43	2.80
2016年度制度	2016年７月28日	151,283	2020年７月１日		3.43	1.62
2016年度制度	2017年４月10日	3,012,307	2019年３月2020年３月		5.70	4.28
2017年度制度	2017年５月23日	79,369	2021年５月１日		6.44	3.32
2017年度制度	2018年４月13日	2,943,516	2020年３月2021年３月		6.65	5.04
2018年度制度	2019年４月12日	2,600,406	2021年３月2022年３月		4.99	3.41
2019年度制度	2020年４月10日	3,598,832	2022年３月2023年３月		2.24	1.35
2020年度制度	2021年１月20日	1,562,732	2023年３月2024年３月		2.79	2.40

これらの制度に基づく支払は、勤続要件および業績規準の適用を受ける。

従業員維持および業績報酬制度に係る当期費用

費用 *(単位：百万ユーロ)*	2020年度に係る費用			2019年度に係る費用 *(単位：百万ユーロ)*
	株式で決済された制度	ナティクシスまたはその子会社の株価に連動して現金で決済された制度	合計	
過年度の維持制度	(7.1)	1.0	(6.0)	(24.4)
当年度に付与された維持制度		(4.5)	(4.5)	(2.9)
合計	**(7.1)**	**(3.4)**	**(10.5)**	(27.3)

これらの制度の費用を計算するために使用された評価インプット

	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
株価	2.79	3.96
無リスク利子率	(0.56)%	(0.66)%
配当支払率	7.17%	12.83%
権利失効率	4.55%	4.72%

現金決済型従業員維持および業績報酬制度

現金で支払われる繰延維持および業績賞与が一部の従業員に付与される。この賞与は、勤続要件および業績規準の適用を受ける。会計処理としては、「その他の長期従業員給付」に計上される。見積費用は、これらの条件が満たされる確率に関する数理計算上の見積りに基づいている。この費用は権利確定期間にわたり認識される。2020事業年度に認識された金額は以下のとおりであった。

制度の年度	付与日	取得日	2020年度に係る費用 *(単位：百万ユーロ)*	2019年度に係る費用 *(単位：百万ユーロ)*
2016年度制度	2017年４月10日	2018年３月 2019年３月		(0.5)
2017年度制度	2018年２月23日	2019年３月 2020年３月	(1.1)	(9.4)
2018年度制度	2019年２月26日	2020年３月 2021年３月	(5.0)	1.1
2019年度制度	2020年１月22日	2021年３月 2022年３月	(3.2)	(12.1)
2020年度制度	2021年１月20日	2022年３月 2023年３月	(8.0)	
合計			(17.4)	(20.9)

11.2.3 年金およびその他の長期従業員給付

退職後確定拠出制度

ナティクシスは、確定拠出制度の下で、独立の企業に固定額の拠出金を支払っており、それ以上の拠出金を支払う義務を負っていない。

ナティクシスの従業員が利用可能な主要な確定拠出制度はフランスで運営されている。それらには、強制加入の年金制度ならびに国家的な制度であるAGIRC（管理職補足年金制度）およびARRCO（被用者補足年金制度）が含まれている。

従業員が任意加入できる年金制度は、一部のナティクシス企業によって運営されており、同様に、確定拠出制度として分類されている。これらの企業は、単独の拠出義務（「PERCO（年金貯蓄プラン）」への拠出）を負っている。

確定拠出制度に基づいて支払われた拠出金は、役務が提供された期間に費用計上される。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日に終了した年度	2019年12月31日に終了した年度
確定拠出制度に基づき費用計上された拠出	107	124

退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付

退職後確定給付制度には、ナティクシスが所定水準の給付を支払うことを約束したすべての退職後給付が含まれる。

付与されたこれらの給付に関わる負債は、その全部または一部が制度資産によってヘッジされている。当該資産は主に、退職を専門とするフランスの保険会社が管理する、外部委託された保険契約で構成されている。その年金が現金化される際の長寿リスクは、それらの保険会社が負担する。制度資産は保険会社の一般基金に投資されるが、その大部分は通常債券から成っている。保険会社はフランスのプルーデンシャル基準および規制の適用を受ける。

保険会社はまた、給付債務のうち各々が保障する部分に係る資産／負債戦略の管理も行う。

それ以外の部分については、ナティクシスが長期的なキャッシュ・フローを裏付として金利および流動性ヘッジを構築している。

ナティクシスの確定給付制度債務の全部または一部に資金供給することを目的とし、ナティクシスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産側の「未収勘定およびその他資産」に計上されている。

その他の長期従業員給付は、従業員が関連役務を提供した期間末から12ヶ月以内に全額の支払義務が発生しない、退職後給付および退職時給付以外の給付によって構成される。

これらの給付には主に、長期勤続報奨、期間末から12ヶ月以上が経過した後に現金で支払われる繰延報酬および2020年からのワーキング・タイム口座（CET）が含まれる。

a） 2020年12月31日現在で貸借対照表に認識された金額

貸借対照表の負債側で認識される引当金の金額は、確定給付制度に基づく数理計算上の債務の価額から、これらの給付債務をヘッジする資産の市場価格を控除した額に相当する。

	2020年12月31日現在					2019年12月31日現在				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	合計
数理計算上の債務	579	212	49	185	1,025	622	238	54	127	1,042
制度資産の公正価値	(423)	(105)	0	0	(528)	(422)	(104)	0	0	(526)
分離資産の公正価値[(a)]	(33)	(29)	0	0	(62)	(32)	(28)	0	0	(61)
資産の上限による影響	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸借対照表において認識された正味金額	**124**	**77**	**49**	**185**	**435**	**168**	**105**	**54**	**127**	**455**
負債	156	107	49	185	497	200	134	54	127	516
資産	33	29	0	0	62	32	28	0	0	61

(a) 分離資産の構成要素は大部分が、ナティクシスの保険子会社（ABP vie）の貸借対照表に分離されている。この分離資産は、連結対象となるナティクシス・グループの他の企業の給付債務をヘッジするもので、いくつかの従業員カテゴリーの退職後給付をヘッジするために移管された。

b）貸借対照表に認識された金額の変動（数理計算上の債務の変動）

	2020年12月31日に終了した年度					2019年12月31日に終了した年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	合計
期首における数理計算上の債務	**622**	**238**	**54**	**127**	**1,042**	**526**	**215**	**51**	**144**	**936**
損益に計上された変動	*(27)*	*8*	*3*	*(23)*	*(39)*	*(5)*	*3*	*5*	*(15)*	*(12)*
勤務費用	6	12	4	18	40	7	12	4	28	50
過去勤務費用	(13)	0	1	0	(12)	(2)	0	0	0	(2)
うち制度の清算および縮小	*(13)*	*0*	*0*	*0*	*(13)*	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*(2)*
利息費用	12	1	0	0	13	15	3	1	0	19
給付金支払額	(32)	(6)	(2)	(41)	(81)	(25)	(11)	(3)	(45)	(84)
うち制度の清算に関連する払出金額	*(16)*	*(5)*	*0*	*0*	*(21)*	*(11)*	*0*	*0*	*0*	*(11)*
その他の長期従業員給付に係る再評価調整額	0	0	(0)	0	(0)	0	0	4	2	5
その他	(0)	1	0	1	2	0	0	0	0	(1)
その他の包括利益に直接認識された純損益に振替えられることのない変動	**34**	**2**	**0**	**0**	**36**	**95**	**19**	**0**	**0**	**114**
再評価調整額 － 人口統計上の仮定	6	1	0	0	7	(3)	1	0	0	(2)
再評価調整額 － 財務上の仮定	17	4	0	0	21	83	23	0	0	106
再評価調整額 － 過去の実績の影響	12	(3)	0	0	9	15	(5)	0	0	10
為替換算調整額	**(28)**	**(0)**	**0**	**(3)**	**(31)**	**2**	**0**	**0**	**0**	**3**
売却目的で保有する非流動資産に関係する変動[(a)]	**(21)**	**(36)**	**(9)**	**(3)**	**(68)**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
範囲の変動	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
その他[(b)]	**(1)**	**(0)**	**(0)**	**86**	**85**	**5**	**0**	**(1)**	**(1)**	**2**
期末における数理計算上の債務	**579**	**212**	**49**	**185**	**1,025**	**622**	**238**	**54**	**127**	**1,042**

(a) 2020年初め以来、会計上はIFRS第５号および持分法に基づき処理されているCofaceに相当する。
(b) 現在は長期給付とみなしているタイム・セービング引当金の設定への分類変更に相当する86百万ユーロを含む。

c）貸借対照表に認識された金額の変動（ヘッジ資産の変動）

制度資産

	2020年12月31日に終了した年度			2019年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における資産の公正価値	**422**	**104**	**526**	**255**	**102**	**357**
純損益に計上された変動	**(18)**	**(0)**	**(19)**	**(6)**	**1**	**(5)**
受取利息	10	0	10	12	1	14
制度加入者の拠出金	2	0	2	3	0	3
うち雇用主支払分	*1*	*0*	*1*	*3*	*0*	*3*
うち受益者支払分	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
給付金支払額	(26)	(2)	(28)	(21)	0	(21)
うち制度の清算に関連する払出金額	*(12)*	*(2)*	*(14)*	*(11)*	*0*	*(11)*
その他	(3)	1	(2)	0	0	0
その他の包括利益に直接認識された純損益に振替えられることのない変動	**47**	**2**	**49**	**50**	**1**	**51**
再評価調整額 －資産の収益	47	2	49	50	1	51
為替換算調整額	**(24)**	**0**	**(24)**	**4**	**0**	**4**
売却目的で保有する非流動資産に関係する変動[(a)]	**(1)**	**(1)**	**(2)**	**0**	**0**	**0**
範囲の変動	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
その他[(b)]	**(3)**	**(0)**	**(3)**	**119**	**0**	**119**
期末における資産の公正価値	**423**	**105**	**528**	**422**	**104**	**526**

(a) 2020年初め以来、会計上はIFRS第５号および持分法に基づき処理されているCofaceに相当する。

(b) 2019年、Institution de Prévoyance AusterlitzはInstitution de Retraite Professionnelle Supplémentaire（IRPS － 補足的企業年金制度）に移行した。その結果、ナティクシスの年金債務の一部に係るヘッジ契約を制度資産に分類した。

分離資産

	2020年12月31日に終了した年度			2019年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における資産の公正価値	**32**	**28**	**60**	**147**	**27**	**174**
純損益に計上された変動	**(0)**	**0**	**(0)**	**0**	**0**	**0**
受取利息	0	0	0	0	0	0
制度加入者の拠出金	0	0	0	0	0	0
うち雇用主支払分	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
うち受益者支払分	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
給付金支払額	(0)	0	(0)	0	0	0
うち制度の清算に関連する払出金額	*(0)*	*0*	*(0)*	*0*	*0*	*0*
その他	0	0	0	0	0	0
その他の包括利益に直接認識された純損益に振替えられることのない変動	**1**	**1**	**2**	**2**	**1**	**3**
再評価調整額 －資産の収益	1	1	2	2	1	3
為替換算調整額	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
売却目的で保有する非流動資産に関係する変動	**(0)**	**(0)**	**(0)**	**0**	**0**	**0**
範囲の変動	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
その他[(a)]	**0**	**0**	**0**	**(117)**	**0**	**(117)**
期末における資産の公正価値	**33**	**29**	**62**	**32**	**28**	**60**

(a) 2019年、Institution de Prévoyance AusterlitzはInstitution de Retraite Professionnelle Supplémentaire（IRPS － 補足的企業年金制度）に移行した。その結果、ナティクシスの年金債務の一部に係るヘッジ契約を制度資産に分類した。

d）制度資産の内訳

	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
		資産の公正価値				資産の公正価値		
	構成比率 (%)	合計	活発な市場における相場あり (%)	活発な市場における相場なし (%)	構成比率 (%)	合計	活発な市場における相場あり (%)	活発な市場における相場なし (%)
短期金融市場	2%	11	31%	69%	4%	22	41%	59%
株式	21%	111	71%	29%	21%	108	73%	27%
債券	51%	271	99%	1%	51%	267	99%	1%
不動産	2%	9	0%	100%	2%	8	0%	100%
デリバティブ	0%	-			0%	-	0%	0%
投資ファンド	24%	127	88%	12%	23%	119	88%	12%
資産担保証券	0%	-			0%	2	0%	100%
仕組負債性金融商品	0%	-			0%	-	0%	0%
合計	**100%**	**528**	**88%**	**12%**	**100%**	**526**	**87%**	**13%**

e）退職後制度の再評価差異

数理計算上の債務の再評価の内訳

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	**328**	**30**	**358**	**233**	**12**	**245**
期中における再評価調整額	18	2	20	95	17	112
売却目的で保有する非流動資産に関連する変動 (a)	(16)	(19)	(35)	0	0	0
期末における再評価調整額合計	**330**	**13**	**343**	**328**	**30**	**358**

(a)　2020年初め以来、会計上はIFRS第５号および持分法に基づき処理されているCofaceに相当する。

制度資産

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	**129**	**3**	**132**	**45**	**2**	**47**
うち資産の上限による影響	**1**	**0**	**1**	**(2)**	**0**	**(2)**
期中における再評価調整額	37	2	39	84	1	86
うち制度資産の上限による影響	*0*	*0*	*0*	*2*	*0*	*2*
期末における再評価調整額合計	**166**	**5**	**171**	**129**	**3**	**132**
うち資産の上限による影響	**1**	**0**	**1**	**1**	**0**	**1**

分離資産

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	**7**	**6**	**13**	**38**	**5**	**43**
うち資産の上限による影響				**0**	**0**	**0**
期中における再評価調整額	1	1	2	(29)	1	(29)
うち制度資産の上限による影響	*0*	*0*	*0*			
期末における再評価調整額合計	**8**	**7**	**15**	**7**	**6**	**13**
うち資産の上限による影響						

f）当期費用の分析

確定給付制度に関して認識される年間人件費は、以下の項目で構成される。

- 期中に受益者が取得した受給権に対応する、提供役務に係る費用
- 生じ得る制度の変更または縮小のほか、生じ得る制度の決済による影響に起因する過去勤務費用
- 純債務に係る割引の巻戻しの影響を反映する純利息費用

その他の長期従業員給付に関連する債務は、退職後確定給付債務について使用されるものと同じ保険数理評価法を使用して会計処理される。ただし、再評価調整額は直ちに損益に認識される。

	2020年12月31日に終了した年度					2019年12月31日に終了した年度
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	合計	合計
勤務費用	6	12	4	18	40	50
過去勤務費用	(13)	0	1	0	(12)	(2)
利息費用	12	1	0	0	13	19
利息収益	(10)	(1)	0	0	(10)	(14)
その他	3	(0)	0	1	4	(1)
当期費用合計	**(2)**	**13**	**5**	**19**	**34**	**53**

g）2020年12月31日現在における主な数理計算上の仮定

退職後確定給付制度に係る引当金額は、人口統計上および財務上のさまざまな仮定を用いた保険数理基準に基づいて計算されている。

	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
	フランス	欧州	米国[(a)]	フランス	欧州	米国
割引率（タイム・セービング口座を除く）	0.16%	1.34%	2.35%	0.40%	1.43%	3.11%
インフレ率	1.60%	2.61%	-	1.60%	2.32%	2.64%
給与上昇率	2.28%	2.44%	-	2.27%	2.58%	3.99%
医療費上昇率	2.40%	0.00%	3.90%	2.42%	0.00%	3.90%
デュレーション（単位：年）	13	23	15	13	18	14

(a)　インフレ率と給与上昇率の２つのパラメータは、米国での負債の評価において考慮されなくなった。

	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他
割引率（タイム・セービング口座を除く）	1.52%	0.08%	0.07%	1.96%	1.91%	0.35%	0.41%	2.07%
インフレ率	1.87%	1.60%	1.60%	1.60%	2.37%	1.61%	1.61%	1.63%
給与上昇率（インフレを含む）	2.32%	2.26%	2.28%	2.96%	2.94%	2.26%	2.26%	3.37%
医療費変動率（インフレを含む）	3.22%				3.00%			
デュレーション（単位：年）	15	9	10	13	15	9	9	13

割引率は、デュレーションが同じAA格社債の利回りに基づいて決定される。このベンチマークは、Bloombergの「EURコンポジット（AA）ゼロ・クーポン・イールド」のイールド・カーブから入手される。

退職時報奨および長期勤続報奨については、６年間の平均に基づき年齢区分別および等級別に従業員の労働移動率が計算される。60歳以上の従業員については労働移動率を０％とする。

インフレを考慮に入れた賃金上昇率は、過去６年間の実質報酬成長率の平均を用いて算定している。この賃金上昇率は、同期間中に観察された名目上昇率の最大値を上限としている。

h）主要な仮定に対する感応度分析

	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		長期従業員給付	その他の	退職後確定給付制度		長期従業員給付	その他の
(単位：%)	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他
割引率の+0.5%の変動	(9.92)%	(5.58)%	(4.36)%	(1.18)%	(9.99)%	(5.58)%	(5.14)%	(1.89)%
割引率の-0.5%の変動	11.87%	6.10%	4.69%	1.33%	11.98%	6.79%	5.66%	1.98%
医療費上昇率の+１%の変動	1.10%				1.19%			
医療費上昇率の-１%の変動	(0.91)%				(0.99)%			
給与および所得の上昇率の+１%の変動（インフレを含む）	10.35%	12.41%	8.84%		11.39%	12.24%	8.03%	
給与および所得の上昇率の-１%の変動（インフレを含む）	(8.58)%	(10.60)%	(7.80)%		(9.93)%	(10.20)%	(7.14)%	

i）非割引支払の予定表

	2020年12月31日現在		2019年12月31日現在	
	退職後確定給付制度		退職後確定給付制度	
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	補足的年金給付等	退職時報奨
n+１からn+５（１～５年後）	120	50	134	61
n+６からn+10（６～10年後）	97	71	112	81
n+11からn+15（11～15年後）	93	77	104	80
n+16からn+20（16～20年後）	96	95	105	101
＞ n+20（21年後以降）	344	156	392	179
合計	**750**	**448**	**847**	**502**

11.2.4 その他の株式に基づく制度

当行の従業員貯蓄制度に基づく従業員ストック・オプション制度

制度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2018年度
対象企業	ナティクシス	Coface	ナティクシス	ナティクシス	ナティクシス
制度発表日	2014年3月14日	2014年6月12日	2015年3月12日	2016年3月10日	2018年3月23日
制度満期	5 years	5 years	5 years	5 years	5 years
基準価格	€5.051	€10.40	€6.618	€4.094	€6.252
取得価格	€4.041	€8.32	€5.295	€3.276	€5.002
額面の割引率	20.00%	20%	19.99%	19.98%	19.99%
取得株式数	9,951,325	255,347	8,505,624	7,989,447	11,982,805
取得総額（百万ユーロ）	€40.2m	€2.1m	€45m	€26m	€60m
無リスク利子率	0.84%	0.84%	0.14%	0.08%	(0.15)%
株式借入の年間金利（レポ）	0.16%	0.16%	0.05%	(0.12)%	0.05%
市場参加者の借入金利（５年）	5.47%	5.47%	4.45%	3.93%	3.34%
ロックアップ費用	21.28%	21.30%	19.57%	19.43%	16.22%

なお、2019年度および2020年度は従業員割当増資は無かった。

2019年12月31日現在、ナティクシスは当行の従業員貯蓄制度に基づく従業員ストック・オプションの予約権に対して付与した割引について、発行証券に適用される５年間のロックアップ期間を考慮に入れて測定した費用2.3百万ユーロを計上した。

注記12　資本管理

12.1 株式資本

普通株式	株式数	額面	株式資本 *(単位：ユーロ)*
１月１日現在	3,153,078,482	1.60	5,044,925,571
増資	2,873,020	1.60	4,596,832
12月31日現在	**3,155,951,502**		**5,049,522,403**

自己株式数は2020年12月31日現在が4,014,663株、2019年12月31日現在が2,083,199株であった。

2020年度に実施された増資は、2017年度および2018年度の株式報酬による従業員維持および業績報酬制度（PFP）および2016年度の長期インセンティブ制度（LTIP）に基づく一定のナティクシス従業員に対する無償株式割当に相当する。

12.2 資本管理

ナティクシスにとって資本管理の主な目的は、当行グループが外部環境によって課された資本要件を充足し、適切な格付を維持することにより、事業活動を支え、株主価値を最大化することである。

ナティクシスは、経済状況および事業のリスク・プロファイルの変化に合わせて資本構成の管理を調節している。2020年度には、ナティクシスの目的、方針および手続に変更はなかった。

12.3 資本性金融商品の発行

12.3.1 永久超劣後債および優先株式

IAS第32号に従い、発行済の金融商品は、現金を保有者に提供する契約上の義務が組込まれているか否かにより、負債性または資本性に分類される。

2009年12月31日以降、発行済の永久超劣後債および優先株式は、配当支払を任意とする条項に従って発行された資本性金融商品として認識され、連結貸借対照表の「利益剰余金」に計上されてきた。

これらの負債性金融商品を資本性金融商品に転換することに伴い、2009年６月30日に418百万ユーロの利得が損益に認識された。

2009年６月30日より後の発行分は、その利息支払の任意性を鑑み、常に資本性金融商品として分類されてきた。

超劣後債は、2020年12月31日現在（2019年12月31日現在と変わらず）1,978百万ユーロであった。

2020年12月31日現在、損益に計上された外貨建て超劣後債の為替レート変動の総額は、2019年12月31日現在での19.0百万ユーロ（税引後14.3百万ユーロ）に対して、(85.6)百万ユーロ（税引後(58.2)百万ユーロ）であったことに留意すべきである。

永久超劣後債の主な特性は、「第三の柱に関する報告書」の第14章（訳者注：原文の章）に概説されている。

12.3.2 流動性契約の管理

ナティクシスは、フランス金融市場協会（Association des Marchés Financiers）が2008年９月23日に策定し、金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）が2008年10月１日に承認したコンプライアンス憲章に従い、独立系サービス・プロバイダーと流動性契約を締結した。

本契約の下で、当該サービス・プロバイダーは、取引の流動性を高め、ナティクシス株式の取引を活発化して、市場動向によって正当化されない価格格差が生じないようにするために、ナティクシスの自己株式に介入することを委任されている。

この権限付与は、2020年５月20日付株主総会の第16号決議に基づいている。同決議はナティクシスに対して、１株当たり10ユーロを上限価格として、ナティクシスの資本を構成する株式の10%を超えない数の株式を取得する権限を付与している。

この契約に基づき、ナティクシスは2020年12月31日現在、11百万ユーロに相当する3,912,890株の株式を保有している。これに対し2019年12月31日現在は、7.9百万ユーロに相当する1,981,426株だった。

注記13　コミットメント

13.1 保証コミットメント

金融保証とは、債務者が期限到来の支払を履行しなかったために、契約保有者が損失を被った場合、保証の発行体がその損失を補償する義務を負う契約をいう。この権利の行使は、不確実な将来の事象が発生することを条件とする。

下表の金額は、引受けたコミットメントの名目金額を示している。

(単位：百万ユーロ)	**2020年12月31日 現在**	2019年12月31日 現在
供与された保証コミットメント		
銀行向け	**6,952**	**8,447**
信用状の確認	1,317	1,851
その他の保証	5,635	6,595
顧客向け	**17,008**	**17,779**
不動産保証	135	205
行政・納税保証金	210	292
供与されたその他の保証金および裏書	669	1,728
その他の保証	15,994	15,554
供与された保証コミットメント合計	**23,960**	**26,226**
銀行から受け取った保証コミットメント	12,043	12,229

ミューチュアルファンドに対する保証の具体例

ナティクシスは一部のミューチュアルファンドのユニットについて、元本および／またはリターンを保証している。満期日におけるファンドの１ユニット当たりの純資産価額が、保証する純資産価額を下回った場合に限りそれらの保証が実行される。

一部のUCITSに対してナティクシスが供与する資本および／または運用成果の保証は、デリバティブとして認識され、IFRS第13号の規定に従って公正価値で測定されている。

次へ

保証コミットメント調整表

	供与された保証コミットメント - 2020年12月31日現在									
	12ヶ月予想信用損失を測定している減損のないコミットメント（S1バケット）		全期間予想信用損失を測定している減損のないコミットメント（S2バケット）		組成・取得後に減損したコミットメント（S3バケット）		組成・取得時に減損していたコミットメント		合計	
(単位：百万ユーロ)	総エクスポージャー	貸倒引当金繰入額	総エクスポージャー	貸倒引当金繰入額	総エクスポージャー	貸倒引当金繰入額	総エクスポージャー	貸倒引当金繰入額	総エクスポージャー	貸倒引当金繰入額
2019年１月１日現在の残高	**24,669**	**(3)**	**4,947**	**(10)**	**74**	**(20)**	**5**	**(1)**	**29,695**	**(34)**
組成または購入した新たなオフバランスシートのコミットメント	9,153	(1)	203	(1)					9,356	(3)
信用リスク・パラメータの変動に伴う増減*（振替を除く）*	(2,316)	2	(256)	0	(32)	(4)			(2,604)	(2)
保証コミットメントの振替	*(581)*	*(1)*	*529*	*1*	*52*	*0*			*0*	*0*
S1への振替	370	(2)	(370)	2	-	-			0	0
S2への振替	(929)	1	929	(1)	0	0			0	0
S3への振替	(22)	0	(30)	0	52	0			0	0
売却目的で保有する非流動資産への振替 (c)										
全額売却、実行または期間満了したコミットメント	(5,840)	0	(1,439)	2	(18)	1			(7,296)	4
為替レートの変動に伴う増減	325	0	32	0	0	0			357	0
使用モデルの変更										
その他の変動[(b)]	(4,154)	0	(723)	1	53	18	(2)	1	(4,826)	(16)
2019年12月31日現在の残高[(a)]	**21,257**	**(3)**	**3,294**	**(7)**	**129**	**(41)**	**3**	**0**	**24,682**	**(51)**
組成または購入した新たなオフバランスシートのコミットメント	3,469	(1)	300	(2)			0	0	3,769	(3)
信用リスク・パラメータの変動に伴う増減*（振替を除く）*	(1,113)	(3)	(748)	(7)	(3)	5	(1)	0	(1,864)	(5)
保証コミットメントの振替	*(395)*	*0*	*311*	*0*	*84*	*(0)*			*0*	*0*
S1への振替	394	1	(394)	1	0	0			0	2
S2への振替	(779)	(1)	780	(1)	(1)	0			0	(1)
S3への振替	(10)	0	(75)	0	85	(0)			0	0
売却目的で保有する非流動資産への振替	0	0	0	0	0	0			0	0
全額売却、実行または期間満了したコミットメント	(3,983)	1	(468)	2	(1)	0	(0)	0	(4,452)	2
為替レートの変動に伴う増減	(1,477)	0	(145)	0	(28)	2	0	0	(1,651)	2
使用モデルの変更		0		0		0				0
その他の変動[(c)]	3,202	0	9	0	252	0	0	0	3,462	1

2020年12月31日現在の残高[a]	**20,960**	**(6)**	**2,553**	**(14)**	**433**	**(34)**	**2**	**0**	**23,946**	**(54)**

(a) 保険会社の寄与分、すなわち2020年12月31日現在は14百万ユーロ（2019年12月31日は1,544百万ユーロ）を除く帳簿価額総額。
(b) 主に、現在はデリバティブとして認識されているUCITSに対して供与された保証から成る。
(c) ニューヨーク支店が供与した信用状の形での保証コミットメントに関して2020年12月31日に加えた修正を含む。2019年、これらの保証は、他の参加者から受領した保証を控除した金額で表示されていた。影響は、ステージ1に分類されているコミットメントに対しては2,930百万ユーロ、ステージ3に分類されているコミットメントに対しては252百万ユーロである。

次へ

13.2 貸出コミットメント

以下の貸出コミットメントはIFRS第９号の適用範囲に含まれる。

- コミットメントを供与された企業が貸出の実行後直ちに当該貸出を転売または証券化するのが通常である場合、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として適格であるコミットメント
- 純額決済（すなわち、売却）されるコミットメント
- 市場金利を下回る利率で付与されるローンをもたらすコミットメント

上記以外の貸出コミットメントはIAS第37号の適用範囲に含まれる。

供与された貸出コミットメントは、以下のいずれかに該当する場合、IAS第37号の定義により偶発負債に相当する。

- 過去の事象から発生し得る債務のうち、必ずしも企業が支配できる範囲にあるとはいえない将来の１つもしくは複数の不確実な事象が発生するか、または発生しないことによりその存在が確認されるもの
- 過去の事象の結果として発生した現在の債務であるが、以下のいずれかの理由により認識されていないもの
  - 債務決済のために経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない。
  - 債務の金額が十分な信頼性をもって測定できない。

(単位：百万ユーロ)	**2020年12月31日 現在**	2019年12月31日 現在
供与された貸出コミットメント		
銀行向け	**7,142**	**2,533**
顧客向け	**51,887**	**49,668**
・ 信用状の開設	2,026	4,171
・ その他の確認済み与信枠	49,219	45,005
・ その他のコミットメント	642	492
供与された貸出コミットメント合計	**59,029**	**52,201**
受け取った貸出コミットメント		
・ 銀行	12,070	5,530
・ 顧客	8	116
受け取った貸出コミットメント合計	**12,078**	**5,646**

次へ

貸出コミットメントの調整表

	2020年12月31日現在の貸出コミットメント									
	12ヶ月予想信用損失を測定している減損のないコミットメント（S1バケット）		全期間予想信用損失を測定している減損のないコミットメント（S2バケット）		組成・取得後に減損したコミットメント（S3バケット）		組成・取得時に減損していたコミットメント		合計	
(単位：百万ユーロ)	総エクスポージャー	貸倒引当金繰入額	総エクスポージャー	貸倒引当金繰入額	総エクスポージャー	貸倒引当金繰入額	総エクスポージャー	貸倒引当金繰入額	総エクスポージャー	貸倒引当金繰入額
2019年１月１日現在の残高	**43,290**	**(13)**	**6,609**	**(51)**	**46**	**(3)**	**87**	**(4)**	**50,032**	**(71)**
組成または購入した新たなオフバランスシートのコミットメント	11,345	(3)	343	(1)	0	0	0	0	11,688	(4)
信用リスクパラメータの変動に伴う増減*（振替を除く）*	(2,863)	4	(2,546)	3	(47)	(4)	(5)	2	(5,462)	5
貸出コミットメントの振替	*(1,188)*	*(3)*	*1,146*	*3*	*43*	*(1)*			*0*	*0*
S1への振替	256	(4)	(256)	4	0	0			0	0
S2への振替	(1,415)	1	1,418	(2)	(3)	0			0	0
S3への振替	(29)	0	(16)	1	45	(1)			0	0
売却目的で保有する非流動資産への振替	0	0	0	0	0	0	0	0		
全額売却、実行または期間満了したコミットメント	(5,148)	1	(418)	0	(21)	1	0	0	(5,586)	2
為替レートの変動に伴う増減	296	0	80	(1)	0	0	0	0	376	(1)
使用モデルの変更										0
その他の変動[(a)]	795	(1)	376	(1)	55	(5)	(73)	2	1,153	(6)
2019年12月31日現在の残高	**46,527**	**(15)**	**5,590**	**(48)**	**76**	**(12)**	**9**	**0**	**52,201**	**(76)**
組成または購入した新たなオフバランスシートのコミットメント	10,595	(10)	1,258	(8)	0	0	3	0	11,855	(18)
信用リスクパラメータの変動に伴う増減*（振替を除く）*	4,173	(10)	(1,804)	(28)	(82)	10	7	(0)	2,293	(29)
貸出コミットメントの振替	*(1,721)*	*(1)*	*1,647*	*1*	*74*	*(0)*			*(0)*	*(0)*
S1への振替	978	(4)	(976)	4	(2)	0			(0)	(0)
S2への振替	(2,683)	3	2,684	(4)	(1)	0			(0)	(0)
S3への振替	(16)	0	(61)	0	77	(0)			0	0
売却目的で保有する非流動資産への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全額売却、実行または期間満了したコミットメント	(5,864)	1	(316)	2	(4)	0	(4)	0	(6,188)	3
為替レートの変動に伴う増減	(1,637)	1	(276)	3	(2)	0	(0)	0	(1,916)	4
使用モデルの変更										0
その他の変動[(b)]	729	2	64	0	(11)	0	0	0	782	2
2020年12月31日現在の残高	**52,801**	**(32)**	**6,162**	**(79)**	**51**	**(2)**	**14**	**0**	**59,029**	**(114)**

(a)　バケットS１の総エクスポージャーは、BPCEへ売却したSFS事業部門のリテール・バンキング企業における残高から成る。
(b)　Cofaceからの撤退を含む。

次へ

注記14　その他の情報

14.1 ナティクシスが借手のリース契約

14.1.1 借手としてのリース契約による収益への影響

借手として締結しているリースに関する使用権の正味価額は2020年12月31日現在898百万ユーロ（2019年12月31日現在は1,023百万ユーロ）であり、そのうち897百万ユーロ（2019年12月31日現在は1,011百万ユーロ）は不動産のリースに関するものである*（注記7.10参照）*。

借手として締結しているリース契約に関するリース負債は1,011百万ユーロ（2019年12月31日現在は1,164百万ユーロ）であり、「その他の負債」に認識されている*（注記7.9.2参照）*。

（単位：百万ユーロ）	2020年12月31日に終了した年度	2019年12月31日に終了した年度
リース負債に係る支払利息	(13)	(20)
使用権資産の償却	(194)	(219)
リース負債の評価に含めていない変動リース料	(9)	(9)
貸借対照表に認識しているリース契約の損益計算書に対する影響額	**(216)**	**(247)**

（単位：百万ユーロ）	2020年12月31日に終了した年度	2019年12月31日に終了した年度
短期リースに係るリース費用	(1)	(2)
少額リースに係るリース費用	(5)	(3)
貸借対照表に認識していないリース契約の損益計算書に対する影響額	**(6)**	**(5)**

少額契約および短期契約に関連するリース費用は、連結損益計算書の「その他業務費用」に計上している。

14.1.2 使用権資産の転貸による収益

ナティクシスが賃借している資産の全部または一部を転貸する場合、当該転貸借契約は、貸手が採用する手法と同様の実質基準分析を実施する必要がある。

これらの契約によって稼得する収益は、貸手とまったく同じ方法で計上される。すなわち、オペレーティング・リースの場合は「その他業務収益」に計上され*（注記6.6参照）*、ファイナンス・リースの場合は「受取利息」に計上される*（注記6.1参照）*。

（単位：百万ユーロ）	2020年12月31日に終了した年度	2019年12月31日に終了した年度
サブリース収益 ― オペレーティング・リース	29	30
サブリース収益 ― ファイナンス・リース	0	0

14.1.3 リース負債およびオフバランスシートのコミットメントの契約満期別内訳

下表に表示している金額は、割引前の契約上のキャッシュ・フローから成る。

	2020年12月31日現在								2019年12月31日現在							
（単位：百万ユーロ）	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6ヶ月-1年	1-2年	2-5年	5年超	合計	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6ヶ月-1年	1-2年	2-5年	5年超	合計
割引前のリース負債（金融費用控除前）	40	11	50	100	186	339	352	1,079	43	16	59	119	213	451	343	1,244

下表は、まだ開始されていないが、ナティクシスが引き受けたコミットメントに相当するリースに関して、2020年12月31日現在のリース負債の測定に含まれていない、将来のキャッシュ・アウトフローを示している。

（単位：百万ユーロ）	2020年12月31日現在								2019年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6ヶ月-1年	1-2年	2-5年	5年超	合計	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6ヶ月-1年	1-2年	2-5年	5年超	合計
既に契約したが原資産をまだ使用に供することができないリース	0	0	0	0	0	104	257	361		1	2	2	61	312		378

14.2 ナティクシスが貸手のリース契約

	2020年12月31日現在							2019年12月31日現在						
	残存期間							残存期間						
リース金融 *（単位：百万ユーロ）*	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年超	合計	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年超	合計
ファイナンス・リース														
投資総額	12	9	6	4	1	0	32	16	11	7	4	2	0	41

未収最低支払リース料の現在価値	11	8	6	4	1	0	30	14	9	7	4	2	0	36
未稼得金融収益	2	1	0	0	0	0	3	3	2	1	0	0	0	5
オペレーティング・リース														
解約不能リースに基づく未収最低支払リース料	47	40	33	28	22	64	234	64	49	41	34	29	94	311

14.3 関連当事者

グループの連結対象企業間の関係

ナティクシスと関連当事者（BPCEおよび子会社、Banques Populairesの各行およびその子会社を含むBanque Populaireグループ、Caisses d'Epargneおよびその子会社を含むCaisses d'Epargneのネットワーク、ならびに持分法を用いて連結されるすべての関連会社）との間の主な取引は以下のとおりである。

	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
(単位：百万ユーロ)	BPCE	うち、ソリューションズ・アンド・ファイナンシャル・エクスパタイズ部門[a]	Banques Populaires	Caisses d'Epargne	BPCE	うち、ソリューションズ・アンド・ファイナンシャル・エクスパタイズ部門[a]	Banques Populaires	Caisses d'Epargne
資産								
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	19,641	258	3,155	4,517	14,376	224	3,196	5,408
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産								
償却原価で測定される負債性金融商品	0		21		52		190	
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	38,346	4,469	431	293	39,663	8,223	418	281
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	201	135	135		319	267	120	
保険事業の投資	11,557		144	225	12,274		172	225
売却目的で保有する非流動資産								
負債								
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	7,071	258	3,770	3,984	7,970	264	1,590	3,940
銀行預り金および借入ならびに類似項目	60,743	926	241	121	46,359	1,002	1,726	102
顧客預り金および借入	163	72	36	1	346	51	41	14
債務証券								
劣後債務	2,947				2,596			
保険契約関連の負債	0		2	77	0		0	81
売却目的で保有する資産に係る負債								
株主資本	1,794				1,741			
コミットメント								
供与コミットメント	7,344	581	7	165	2,481	445	100	125
受取コミットメント	15,089	37	151	971	7,419	13	253	1,037

関連会社および共同支配企業との関係は重要ではない。

(a) 次の企業に相当する：ファクタリング、消費者金融、リース、保証および金融

	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
(単位：百万ユーロ)	BPCE	うち、ソリューションズ・アンド・ファイナンシャル・エクスパタイズ部門[a]	Banques Populaires	Caisses d'Epargne	BPCE	うち、ソリューションズ・アンド・ファイナンシャル・エクスパタイズ部門[a]	Banques Populaires	Caisses d'Epargne
収益								
受取利息および類似収益	364	46	51	1	187	36	48	1
支払利息および類似費用	(542)	(20)	(4)	(0)	(615)		2	0
正味受取報酬および受取手数料	(49)	(46)	(419)	(313)	(54)	(46)	(377)	(245)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	(1,369)	100	(50)	723	(643)	142	208	1,042
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益								
償却原価で測定される金融資産の認識中止に起因する純損益								
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産へ分類変更した償却原価で測定される金融資産に係る純損益								
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産へ分類変更したその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純損益								
その他業務の収益および費用	51	50	6	15	69	70	3	16
営業費用	(74)	4	(1)	(12)	(65)	6	(1)	(15)

関連会社および共同支配企業との関係は重要ではない。

(a) 次の企業に相当する：ファクタリング、消費者金融、リース、保証および金融。

経営陣の報酬

(単位：ユーロ)	2020年12月31日に終了した年度	2019年12月31日に終了した年度
ナティクシスの取締役[a]	612,896	615,674
執行役[b]	13,370,043	12,414,147

(a) 2020年度および2019年度に取締役会の構成員に支払われた報酬には、固定部分（1名当たり8,000ユーロ）および変動部分（1回の取締役会開催につき1名当たり2,000ユーロ）が含まれていた。監査委員会およびリスク委員会の構成員は、3,000ユーロの固定報酬（委員長は17,000ユーロ）および1回の取締役会開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。任命委員会および報酬委員会の構成員は、2,000ユーロの固定報酬（委員長は15,000ユーロ）と1回の取締役会開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。戦略委員会の構成員は2,000ユーロの変動報酬を、戦略委員会の委員長は12,000ユーロの固定報酬を受け取った。

(b) 表示している金額は、執行役委員会の構成員に支払われたまたは支給された報酬の総額をそれぞれ表している。

役員の報酬

役員の報酬は、登録届出書の第2.3項におけるAMFの勧告に従って標準表に詳しく示している。

下表は、当事業年度に支払われた報酬を示している。

	2020事業年度[d]	2019事業年度
ローラン・ミニョン（Laurent Mignon）、取締役会長		
当事業年度の報酬	€300,000	€300,000
当事業年度に付与されたオプションの価額	€0	€0
当事業年度に付与された無償株式の価額	€0	€0
合計	**€300,000**	**€300,000**
フランソワ・リアヒ（François Riahi）、最高経営責任者		
当事業年度の報酬[a]	€474,743	€1,790,646
当事業年度に付与されたオプションの価額	€0	€0
当事業年度に付与された無償株式の価額[b]	€160,000	€160,000
合計	**€634,743**	**€1,950,646**
ニコラス・ナミアス（Nicolas Namias）、最高経営責任者		
当事業年度の報酬[c]	€525,119	€0
当事業年度に付与されたオプションの価額	€0	€0
当事業年度に付与された無償株式の価額	€0	€0
合計	**€525,119**	**€0**

(a) うち家族手当が2020年度は1,625ユーロ、2019年度は2,384ユーロ。
(b) 割当日における株価に対応する。公正価値は、2020年度が73,116ユーロ、2019年度が79,587ユーロ。
(c) 2020年においては、670ユーロの家族手当および3,710ユーロの車両手当を含む。
(d) フランソワ・リアヒ最高経営責任者は2020年８月３日まで、ニコラス・ナミアス最高経営責任者は2020年８月４日から。

執行役の年金制度

ナティクシスの最高経営責任者は、上級管理職に提供される退職給付制度（「hors classification（労働協約適用外）」）の適用を受けている。

・フランソワ・リアヒに関して：

- 区分１[(1)]の社会保障拠出金
- 区分１[(1)]のAGIRC-ARRCO年金制度（13.53%）
- PASSの４倍を上限とする区分２[(1)]（3.86%）のAGIRC-ARRCO補足的年金制度
- 区分２[(1)]（21.59%）のAGIRC-ARRCO年金制度

・ニコラス・ナミアスに関して：

- 区分１[(1)]の社会保障拠出金
- 区分１[(1)]のAGIRC-ARRCO年金制度（13.53%）
- PASSの４倍を上限とする区分２[(1)]（3.86%）のAGIRC-ARRCO補足的年金制度
- 区分２[(1)]（21.59%）のAGIRC-ARRCO年金制度

その他の職員同様、最高経営責任者は公的年金制度の対象である。ただし、フランス一般税法第39条（確定給付制度）または第83条（任意確定拠出制度）にて説明されている種類の補足的年金制度の対象ではない。

さらに、フランソワ・リアヒはBPCEグループが運用している「第82条」区分生命保険契約（フランス一般税法に準拠する）に払込みを行った。同保険契約の保険料は、ナティクシスではなく最高経営責任者が支払った。2020年、フランソワ・リアヒは同保険契約に69,391ユーロを支払った。この制度は、ニコラス・ナミアスに関しては更新されなかった。

(1) 社会保障拠出金の１年当たりの上限（PASS）は40,524ユーロである。区分１は年間報酬、０ユーロから40,524ユーロの部分に相当する。区分２は年間報酬、40,524ユーロから324,192ユーロの部分に相当する。PASSの４倍を上限とする区分２は年間報酬、40,524ユーロから162,096ユーロの部分に相当する。

退職に対する補償

退職金

月額標準報酬は、直近の１勤務年に支払われた定額報酬に、直近の３勤務年に支払われた変動報酬の平均を加算して得た額の12分の1に等しい。

退職金額は、月額標準報酬×（12ヶ月＋１勤続年当たり１ヶ月）に等しい。

最高経営責任者は、重大な過失もしくは故意の不正行為により辞職するとき、または自らの意思で当行を退職し他の職に就くもしくはBPCEグループ内で異動するときは、契約終了時の支払は受け取れない。

また、Afep（フランス私企業協会）- Medef（フランス企業連盟）企業統治規範の規定に従い、各給付に対する権利が認められるには、業績規準・要件を満たさなければならない。こうした規準の達成は、必要に応じて取締役会が検証する。

ナティクシスの取締役会は2021年２月11日付の会議にて、最高経営責任者の役務提供の終了に対する補償を算定するための新しい方法を定めた。同方法のもとでは、目標の達成を、当該役務提供終了前に終了した事業年度を基に評価する。その業績規準は以下のとおりである：

1. 退職前の２事業年度におけるナティクシスの基礎となる平均純利益が、同期間中の平均期待予算額の75%以上である。
2. 退職前の２事業年度におけるナティクシスの基礎となる平均株主資本利益率（ROE）が、同期間中の平均期待予算額の75%以上である。
3. 退職前６ヶ月のナティクシスの費用収益比率が75%未満である。

支払額は、達成した業績基準の数に応じて決まる：

- ３つの基準すべてを達成したとき：合意した支払額の100%
- ２つの基準を達成したとき：合意した支払額の66%
- １つの基準を達成したとき：合意した支払額の33%
- １つも基準を達成できなかったとき：一切支払われない

なお、CEOの退職金額と、競業避止補償金の合計額は、基本月額報酬の24ヶ月分を超えてはならない。

競業避止補償金

競業避止契約は、６ヶ月間に限定しており、当該CEOが退職する日に有効な定額報酬６ヶ月分相当の補償金を支払う義務を定めている。

2021年２月11日、取締役会は次の決定をした：

競業避止補償金の支払いは、当該役員が年金受給権を行使した時に除外される。いかなる場合も、競業避止補償金は65歳を超えて支払われない。また、競業避止給付金はその期間中に分割して支払われなければならないと定められている。

最高経営責任者が受け取る競業避止補償金は、退職金が支払われる場合はそれと合算して、月額標準報酬（定額と変動の両方）の24ヶ月以下と上限が設けられている。

最高経営責任者の退職時には、取締役会は、競業避止条項を発動させるか否かについて判断をしなければならない。退職給付金と競業避止制度は、2021年５月に開催予定のナティクシスの株主総会に提出されると定められている。

フランソワ・リアヒの退職を受けて、取締役会は2020年８月３日、定額報酬の６ヶ月分に相当する400,000ユーロの競業避止補償金を、６ヶ月にわたり分割して支払うことを決定した。

取締役会は2021年２月11日の会議にて、フランソワ・リアヒ退職の財政状態の再評価時の報酬委員会による勧告を採用することを決定した。よって取締役会は、契約終了に伴うフランソワ・リアヒへの支払は違法であったと認識し、その返還を要求することを決定した。

なお、この決定は、ナティクシスの発展において、特にCOVID危機のなかフランソワ・リアヒが果たした役割について疑問を投げかけるものではないことに留意いただきたい。

次へ

注記15　法定監査人の報酬

当行の財務諸表は、独立した監査法人２社の監査を受けている。

デロイト・エ・アソシエのマンデート(1)は、2016年５月に開催された株主総会において、2022年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する６年の期間につき、株主によって更新された。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット(2)は、2016年５月に開催された株主総会において、2022年度財務諸表の承認を目的として招集される株主総会をもって終了する６年の期間につき、株主によって選任された。

デロイト・エ・アソシエおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、ベルサイユ地方監査人協会（Compagnie Régionale des Commissaires aux Comptes de Versailles）に法定監査人として登録されており、フランス高等監査人委員会（Haut Conseil du Commissariat aux Comptes）の監督下にある。

法定監査人およびそのネットワークがその業務の対価として支払いを受けた報酬金額は以下のとおりであった。

	デロイト・エ・アソシエ					PWC					マザー					合計				
	2020年度		2019年度		変動	2020年度		2019年度		変動	2020年度		2019年度		変動	2020年度		2019年度		変動
(単位：百万ユーロ)	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%
個別・連結財務諸表の独立監査、証明および検証	**5,957**	**83%**	**7,863**	**83%**	**(32)%**	**8,156**	**78%**	**7,728**	**72%**	**5%**	**2,438**	**77%**	**2,066**	**58%**	**15%**	**16,551**	**80%**	**17,657**	**73%**	**(7)%**
発行体	*3,554*		*3,675*		*(3)%*	*1,887*		*2,064*		*(9)%*	*2*		*1*		*50%*	*5,443*		*5,740*		*(5)%*
全部連結子会社	*2,403*		*4,188*		*(74)%*	*6,269*		*5,664*		*10%*	*2,436*		*2,065*		*15%*	*11,108*		*11,917*		*(7)%*
財務諸表の証明以外のサービス	**1,196**	**17%**	**2,591**	**17%**	**(117)%**	**2,294**	**22%**	**2,681**	**25%**	**(17)%**	**732**	**23%**	**1,312**	**37%**	**(79)%**	**4,222**	**20%**	**6,585**	**27%**	**(56)%**
発行体	*769*		*1,200*		*(56)%*	*1,370*		*1,278*		*7%*	*690*		*1,210*		*(75)%*	*2,829*		*3,688*		*(30)%*
全部連結子会社	*427*		*1,391*		*(226)%*	*924*		*1,403*		*(52)%*	*42*		*102*		*(143)%*	*1,393*		*2,897*		*(108)%*
合計	**7,153**	**100%**	**10,454**	**100%**	**(46)%**	**10,450**	**100%**	**10,802**	**100%**	**(3)%**	**3,170**	**100%**	**3,546**	**100%**	**(12)%**	**20,773**	**100%**	**24,242**		**(17)%**
うち、財務諸表の証明に対して連結企業の法定監査人へ支払った報酬	*2,114*					*3,774*					*1,435*					*7,323*				
うち、財務諸表の証明以外のサービスに対して連結企業の法定監査人へ支払った報酬	*218*					*192*					*2*					*412*				

財務諸表の証明以外のサービスには以下のものが含まれている：
- 導入したメカニズムのコンプライアンス徹底支援が2.5百万ユーロ
- 欧州連合域外で実施されたものを中心とする税務監査が0.7百万ユーロ
- 専門的支援業務が0.6百万ユーロ
- コンフォート・レターの発行が0.2百万ユーロ

(1)　デロイト・エ・アソシエ - 6, place de la Pyramide, 92908 Paris La Défence Cedex, 代表署名者はシャルロット・ヴァンドゥプュトゥ。
(2)　プライスウォーターハウスクーパース・オーディット - 63, rue de Villiers 92208 Neuilly-Sur-Seine Cedex, 代表署名者はエマニュエル・ベノア。

次へ

注記16　国別企業活動

2013年７月26日法律第2013－672号フランス金融法第７条（第L.511-45条の改正）においては、金融機関が国または地域ごとにその所在地および企業活動に関する情報を公表することを定めている。

上記の条項に従い、次に記載する表は、2020年12月31日現在の純収益、税引前利益、法人所得税ならびに従業員数に関する情報を詳記している。

16.1 2020年12月31日現在の国別企業活動

営業国	業務内容
アルジェリア	
NATIXIS ALGÉRIE	銀行
ドイツ	
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	信用機関
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	販売
AEW INVEST GmbH	販売
サウジアラビア	
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	金融機関
オーストラリア	
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関
INVESTORS MUTUAL LIMITED	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	販売
AEW ASIA LIMITED オーストラリア支店	資産運用
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	M&A顧問サービス
AZURE CAPITAL SECURITIES PTY LTD	資金管理およびエクイティ・キャピタル・マーケッツ
THE AZURE CAPITAL TRUST	持株会社
AZURE CAPITAL LIMITED	持株会社
ベルギー	
DALENYS S.A.	持株会社
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., ベルギー支店	販売
カナダ	
NATIXIS CANADA	金融機関
NATIXIS IM CANADA HOLDINGS LTD	持株会社
中国	
NATIXIS SHANGHAI	金融機関
NATIXIS BEIJING	金融機関
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&A顧問サービス
大韓民国	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED	販売
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	販売
スペイン	
NATIXIS MADRID	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS スペイン支店	販売
AEW EUROPE LLP スペイン支店	販売
NATIXIS PARTNERS IBERIA, S.A.	M&A顧問サービス
米国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	資産運用
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用

営業国	業務内容
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用
BLEACHERS FINANCE	証券化ビークル
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用
EPI SLP LLC	資産運用
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	持株会社
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	販売
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	資産運用
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	販売
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	販売
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	販売
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS NEW YORK	金融機関
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	発行ビークル
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社
EPI SO SLP LLC	資産運用
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	資産運用
VERSAILLES	証券化ビークル
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	M&A顧問サービス
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用
NATIXIS ADVISORS, LP	販売
NATIXIS DISTRIBUTION CORPORATION	販売
NATIXIS DISTRIBUTION, LP	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	販売
OSTRUM AM US LLC (旧NAM US)	資産運用
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	証券会社
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	資産運用
FLEXSTONE PARTNERS LLC (旧CASPIAN PRIVATE EQUITY, LLC)	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	資産運用
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス
MSR TRUST	不動産ファイナンス
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII LLC	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC (旧NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LP)	持株会社
MIROVA US LLC	資産運用
LOOMIS SAYLES OPERATING SERVICES, LLC	資産運用
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS US HOLDINGS, LLC (旧 NATIXIS US HOLDINGS INC)	持株会社
フランス	
1818 IMMOBILIER	不動産業
ALLIANCE ENTREPRENDRE	資産運用
BPCE ASSURANCES	保険会社
NAMI INVESTMENT	保険・不動産投資
NATIXIS ASSURANCES	保険会社・持株会社
NATIXIS FONCIÉRE S.A. (旧SPAFICA)	不動産投資
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	持株会社
NATIXIS FUNDING	債券流通市場でのマーケット・メイキング

営業国	業務内容
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	居住用不動産の開発
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	不動産業
NATIXIS INNOV	持株会社
NATIXIS INTERTITRES	クーポン券提供
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS MARCO	投資会社 -（事業拡大）
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ
ナティクシス・エス・エー	信用機関
SCI ALTAIR 1	不動産業
SCI ALTAIR 2	不動産業
SEVENTURE PARTNERS	資産運用
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社
NATIXIS PARTNERS	M&A顧問サービス
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	証券化ビークル
DNCA FINANCE	資産運用
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用
OSSIAM	資産運用
BPCE PRÉVOYANCE (旧ABP PRÉVOYANCE)	個人向け保障保険
BPCE VIE (旧ABP VIE)	保険
FRUCTIFONCIER	保険・不動産投資
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険投資ミューチュアルファンド
BPCE APS	サービス・プロバイダー
FONCIÉRE KUPKA	不動産業
BPCE RELATION ASSURANCES	サービス・プロバイダー
SPG	ミューチュアルファンド
RÉAUMUR ACTIONS (旧ABP DIVERSIFIE)	保険投資ミューチュアルファンド
NATIXIS COFICINÉ	金融会社（音響・映像）
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄制度の管理
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	銀行業
AEW S.A.	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社
AEW CILOGER	不動産管理
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	信用機関
SELECTIZ	保険投資ミューチュアルファンド
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険投資ミューチュアルファンド
NATIXIS PAIEMENT HOLDING	持株会社
S-MONEY	決済サービス
LAKOOZ	決済サービス
PAYPLUG	決済サービス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社
DALENYS PAYMENT	決済サービス
RECOMMERCE	オンライン・サービス
EOLE COLLATERAL	証券化ビークル
INVESTIMA 77	持株会社
NATIXIS IM INNOVATION (旧AEW CO-INVEST)	資産運用
MIROVA	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用
MV CREDIT FRANCE	持株会社
OSTRUM AM (NEW)	資産運用
FONDS TULIP	保険投資（証券化ファンド）
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C	保険投資ミューチュアルファンド
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険投資ミューチュアルファンド
ALTER CE (COMITÉO)	中央労使協議会向けオンライン・サービス
MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITEDフランス支店 (旧MIROVA-ALTHELIA LIMITEDフランス支店)	資産運用
SEEYOND	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	販売
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファンド持株会社

営業国	業務内容
MASSENA PARTNERS - 支店	資産運用および投資顧問サービス
SCPI IMMOB ÉVOLUTIF (旧FRUCTIFONDS IMMOBILIER)	保険・不動産投資
OPCI FRANCEUROPE IMMO	保険投資ミューチュアルファンド
FCT NA FINANCEMENT DE L'ÉCONOMIE - COMPARTIMENT IMMOCORP II	保険投資（証券化ファンド）
TITRES CADEAUX	クーポン券提供
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	資産運用
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	資産運用
DARIUS CAPITAL CONSEIL	投資顧問サービス
DORVAL ASSET MANAGEMENT	資産運用
FLEXTONE PARTNERS SAS	資産運用
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS (旧NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE)	持株会社
H2O AM EUROPE	資産運用
TEORA	保険仲介会社
NALÉA	証券化ビークル
DALENYS SERVICES (旧RENTABILIWEB SERVICES)	内部サービス・プロバイダー
DALENYS MARKETING (旧RENTABILIWEB MAKETING)	オンライン・サービス
DALENYS TECHNOLOGIES (旧RENTABILIWEB TECHNOLOGIES)	オンライン・サービス
英国	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用
AEW EUROPE CC LTD	資産運用
AEW EUROPE HOLDING LTD	資産運用
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	資産運用
AES EUROPE LLP	資産運用
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用
AEW GLOBAL LTD	資産運用
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	資産運用
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	資産運用
NATIXIS LONDON	金融機関
AEW EUROPE PARTNERSHIP	資産運用
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	販売
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	持株会社
FENCHURCH PARTNERS LLP	M&A顧問サービス
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	持株会社
VERMILION PARTNERS LLP	M&A顧問サービス
MV CREDIT LIMITED	資産運用
MV CREDIT LLP	資産運用
MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED (旧MIROVA-ALTHELIA LIMITED)	資産運用
AEW PROMOTE LP LTD	資産運用
香港	
AEW ASIA LIMITED	資産運用
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社
NATIXIS HONG KONG	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	資産運用
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	持株会社
VERMILION PARTNERS LIMITED	持株会社
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	持株会社
POINCARÉ HOLDINGS LTD	資産運用
POINCARE CAPITAL MANAGEMENT LTD	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL HONG KONG LIMITED (旧OSTRUM AM HONG KONG LTD)	資産運用
ケイマン諸島	
AEW VIA INVESTORS, LTD	資産運用
DF EFG3 LIMITED	持株会社
アイルランド	
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	証券化ビークル
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ビークル

営業国	業務内容
イタリア	
NATIXIS MILAN	金融機関
DNCA FINANCEミラノ支店	資産運用
AEW CILOGERイタリア支店	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A, イタリア支店	販売
日本	
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融機関
NATIXIS TOKYO	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	資産運用
AEW JAPAN CORPORATION	資産運用
ジャージー	
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	資産運用
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	資産運用
ルクセンブルク	
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社 － 資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	財務部本部 － 資産運用
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社
NATIXIS TRUST	持株会社
DAHLIA A SICAR SCA	プライベート・エクイティ
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	発行ビークル
AEW EUROPE SARL（旧AEW LUXEMBOURG)	資産運用
AEW EUROPE GLOBAL LUX	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A	販売
MV CREDIT SARL	資産運用
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT LUXEMBOURG	銀行
MASSENA PARTNERS S.A.	資産運用および投資顧問サービス
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	資産運用および投資顧問サービス
DNCA FINANCEルクセンブルク支店	資産運用
THEMATICS SUBSCRIPTION ECONOMY FUND	資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	資産運用
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融機関
メキシコ	
NATIXIS IM MEXICO, S. DE RL DE CV	資産運用
モナコ	
H2O AM MONACO SAM	資産運用
PROMETHEUS WEALTH MANAGEMENT SAM	資産運用
オランダ	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NEDERLANDS	販売
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LPオランダ支店	販売
DALENYS INTERNATIONAL（旧RENTABILIWEB INTERNATIONAL）	持株会社
DALENYS FINANCE（旧RENTABILIWEB FINANCE）	持株会社
ポーランド	
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用
ポルトガル	
NATIXIS PORTO	金融機関
チェコ共和国	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	販売
ロシア	
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	銀行
シンガポール	
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	資産運用
NATIXIS SINGAPORE	金融機関
AEW ASIA PTE LTD	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED（旧OSTRUM AM ASIA LTD）	資産運用

営業国	業務内容
H2O AM ASIA PTE LTD	資産運用
スウェーデン	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NORDICS FILIAL	販売
スイス	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	資産運用
FLEXSTONE PARTNERS SARL (旧EURO PRIVATE EQUITY)	資産運用
台湾	
NATIXIS TAIWAN	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	資産運用
ウルグアイ	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY S.A.	販売

16.2 2020年12月31日現在の国別の銀行業務純収益、税引前利益および従業員数

営業国	銀行業務純収益 *(単位：百万ユーロ)*	税引前利益／（損失）（事業税を含む）	税引前利益または損失	法人所得税	従業員数（FTE）
アルジェリア	57	27	26	(6)	750
ドイツ	66	23	22	(11)	124
サウジアラビア	0	(0)	(0)	0	3
オーストラリア	45	20	20	(7)	102
ベルギー	0	(0)	(0)	(0)	5
カナダ	8	7	7	(0)	5
中国	17	3	2	(1)	58
大韓民国	2	1	1	(0)	3
アラブ首長国連邦	31	(24)	(25)	0	48
スペイン	54	39	38	(11)	76
米国	2,240	374	327	(59)	2,670
フランス	3,792	134	(87)	(113)	10,541
英国	432	177	172	(24)	617
香港	191	23	18	26	437
ケイマン諸島	0	0	0	0	0
アイルランド	7	(22)	(22)	8	0
イタリア	96	33	32	(11)	93
日本	49	18	16	(3)	101
ジャージー	0	(0)	(0)	0	0
ルクセンブルク	111	46	40	(14)	228
マレーシア	3	2	2	(0)	4
メキシコ	0	0	0	(0)	7
モナコ	(10)	(16)	(16)	5	13
オランダ	1	0	0	(0)	10
ポーランド	0	(1)	(1)	0	5
ポルトガル	(0)	6	6	(1)	739
チェコ共和国	0	0	0	0	2
ルーマニア	(0)	1	1	0	0
ロシア	4	(0)	(0)	(0)	33
シンガポール	93	(138)	(142)	17	229
スウェーデン	0	0	0	(0)	1
スイス	6	2	2	(0)	19
台湾	7	3	2	(0)	18
ウルグアイ	1	0	0	(0)	2
	7,306	**739**	**439**	**(204)**	**16,943**

次へ

注記17　連結範囲比較情報

事業部門 連結子会社	業務内容	2020年12月31日現在の連結方法	2020年12月31日現在 % 支配	2020年12月31日現在 % 所有	2019年12月31日現在 % 支配	2019年12月31日現在 % 所有	国
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング							
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	信用機関	完全連結	100	100	100	100	ドイツ
Azure Capital Holdings Pty Ltd (u)	M&A顧問サービス	完全連結	53	53	52	52	オーストラリア
Azure Capital Securities Pty Ltd (u)	資金管理およびエクイティ・キャピタル・マーケッツ	完全連結	53	53	52	52	オーストラリア
The Azure Capital Trust (u)	持株会社	完全連結	53	53	52	52	オーストラリア
Azure Capital Limited (u)	持株会社	完全連結	53	53	52	52	オーストラリア
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関	完全連結	100	100	100	100	オーストラリア
Saudi Arabia Investment Company	金融機関	完全連結	100	100	100	100	サウジアラビア
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	完全連結	100	100	100	100	ベルギー
EDF INVESTISSEMENT GROUPE (r)	投資会社	持分法	8	8	6	6	ベルギー
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited	M&A顧問サービス	完全連結	51	51	51	51	中国
TREZ COMMERCIAL FINANCES LIMITED PARTNERSHIP (b)	不動産ファイナンス				100	100	カナダ
Natixis Partners Iberia, S.A.*	M&A顧問サービス	完全連結	80	80	80	80	スペイン
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	完全連結	100	100	100	100	米国
Peter J. Solomon Company LP	M&A顧問サービス	完全連結	51	51	51	51	米国
Peter J. Solomon Securities Company LLC	証券会社	完全連結	51	51	51	51	米国
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社	完全連結	100	100	100	100	米国
Versailles	証券化ビークル	完全連結	100	0	100	0	米国
Bleachers finance	証券化ビークル	完全連結	100	0	100	0	米国
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社	完全連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引	完全連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産ファイナンス	完全連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産ファイナンス	完全連結	100	100	100	100	米国
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス	完全連結	100	100	100	100	米国
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス	完全連結	100	100	100	100	米国
MSR TRUST	不動産ファイナンス	完全連結	100	100	100	100	米国
Natixis US MTN Program LLC	発行ビークル	完全連結	100	100	100	100	米国
ナティクシス・エス・エー	信用機関	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FUNDING**	債券流通市場でのマーケット・メイキング	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	居住用不動産の開発	完全連結	100	100	100	100	フランス
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Partners	M&A顧問サービス	完全連結	100	100	100	100	フランス
FCT Liquidité Short 1	証券化ビークル	完全連結	100	100	100	100	フランス
EOLE Collateral	証券化ビークル	完全連結	100	100	100	100	フランス
SPG	ミューチュアルファンド	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS MARCO	投資会社 -（事業拡大）	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INNOV	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
Investima 77	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Alternative Holding Limited	持株会社	完全連結	100	100	100	100	英国
Fenchurch Partners LLP	M&A顧問サービス	完全連結	51	51	51	51	英国
Vermilion Partners (UK) Limited	持株会社	完全連結	51	51	51	51	英国
Vermilion Partners LLP	M&A顧問サービス	完全連結	51	51	51	51	英国
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社	完全連結	100	100	100	100	香港
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	持株会社	完全連結	100	100	100	100	香港

事業部門 連結子会社	業務内容	2020年12月31日現在の連結方法	2020年12月31日現在 % 支配	2020年12月31日現在 % 所有	2019年12月31日現在 % 支配	2019年12月31日現在 % 所有	国
Vermilion Partners (Holdings) Limited	持株会社	完全連結	51	51	51	51	香港
Vermilion Partners Limited	持株会社	完全連結	51	51	51	51	香港
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	証券化ビークル	完全連結	100	100	100	100	アイルランド
DF EFG3 Limited	持株会社	完全連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	金融機関	完全連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル	完全連結	100	100	100	100	ジャージー
NATIXIS TRUST	持株会社	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	発行ビークル	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Natixis Bank JSC, Moscow	銀行	完全連結	100	100	100	100	ロシア
支店							
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	金融機関	完全連結	100	100	100	100	ドイツ
NATIXIS CANADA	金融機関	完全連結	100	100	100	100	カナダ
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	完全連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS BEIJING	金融機関	完全連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS DUBAI	金融機関	完全連結	100	100	100	100	アラブ首長国連邦
NATIXIS NEW YORK	金融機関	完全連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS MADRID	金融機関	完全連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS LONDON	金融機関	完全連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS HONG KONG	金融機関	完全連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS GRAND CAYMAN (v)	金融機関				100	100	ケイマン諸島
NATIXIS MILAN	金融機関	完全連結	100	100	100	100	イタリア
NATIXIS TOKYO	金融機関	完全連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS LABUAN	金融機関	完全連結	100	100	100	100	マレーシア
NATIXIS PORTO	金融機関	完全連結	100	100	100	100	ポルトガル
NATIXIS SINGAPORE	金融機関	完全連結	100	100	100	100	シンガポール
NATIXIS TAIWAN	金融機関	完全連結	100	100	100	100	台湾
映画産業金融							
NATIXIS COFICINE**	金融会社（音響・映像）	完全連結	100	100	100	100	フランス
資産運用&ウェルスマネジメント							
資産運用							
Natixis Investment Managers グループ							
AEW Invest Gmbh	販売	完全連結	60	60	60	60	ドイツ
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	販売	完全連結	100	100	100	100	オーストラリア
Investors Mutual Limited	資産運用	完全連結	52	52	52	52	オーストラリア
Natixis IM Canada Holdings Ltd	持株会社	完全連結	100	100	100	100	カナダ
Natixis Investment Managers Korea Limited	販売	完全連結	100	100	100	100	大韓民国
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW Value Investors Asia II GP Limited	資産運用	完全連結	100	100	100	100	ジャージー
AEW VIA INVESTORS, LTD	資産運用	完全連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
AEW Partners Real Estate Fund VIII LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW Senior Housing Investors III LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW Senior Housing Investors IV LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC (ee)	資産運用	完全連結	100	100			米国

事業部門 連結子会社	業務内容	2020年12月31日現在の連結方法	2020年12月31日現在 % 支配	2020年12月31日現在 % 所有	2019年12月31日現在 % 支配	2019年12月31日現在 % 所有	国
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC (g)	持株会社				100	100	米国
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
CREA WESTERN INVESTORS I, INC. (x)	資産運用				100	100	米国
EPI SLP LLC	資産運用	完全連結	60	60	60	60	米国
EPI SO SLP LLC	資産運用	完全連結	60	60	60	60	米国
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	持株会社	完全連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC (x)	資産運用				100	100	米国
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
Loomis Sayles Operating Services, LLC (m)	資産運用	完全連結	100	100			米国
Ostrum AM US LLC (旧NAM US)	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
Flexstone Partners LLC (旧Caspian Private Equity, LLC)	資産運用	完全連結	84	84	84	84	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HOLDINGS, LLC (f)	持株会社				100	100	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC (d)	持株会社				100	100	米国
Natixis Investment Managers, LLC (旧NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LP) (e)*	持株会社	完全連結	100	100	100	100	米国
Natixis Advisors, LP	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
Natixis Distribution Corporation	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
Natixis Distribution, LP	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
Mirova US LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
Natixis IM innovation (旧AEW Co-Invest)	資産運用	完全連結	100	100	100	100	フランス
AEW S.A.	資産運用	完全連結	60	60	60	60	フランス
AEW CILOGER	不動産管理	完全連結	60	60	60	60	フランス
ALLIANCE ENTREPRENDRE	資産運用	完全連結	100	100	100	100	フランス
DARIUS CAPITAL CONSEIL*	投資顧問サービス	完全連結	70	70	70	70	フランス
DNCA Courtage (h) (y)	資産運用				92	79	フランス
DNCA Finance (h)	資産運用	完全連結	100	85	92	79	フランス
DNCA Management (h) (z)	資産運用				72	72	フランス
Dorval Asset Management* (j)	資産運用	完全連結	89	89	55	55	フランス
Flexstone Partners SAS	資産運用	完全連結	84	84	84	84	フランス
Mirova	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用	完全連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Investment Managers International	販売	完全連結	100	100	100	100	フランス
Ostrum AM (New) (t)	資産運用	完全連結	55	55	100	100	フランス

事業部門 連結子会社	業務内容	2020年12月31日現在の連結方法	2020年12月31日現在 % 支配	2020年12月31日現在 % 所有	2019年12月31日現在 % 支配	2019年12月31日現在 % 所有	国
Natixis TradEx Solutions (旧Natixis Asset Management Finance) (*)(**)	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用	完全連結	100	100	100	100	フランス
OSSIAM	資産運用	完全連結	75	75	75	75	フランス
SEVENTURE PARTNERS	資産運用	完全連結	59	59	59	59	フランス
SEEYOND	資産運用	完全連結	100	100	100	100	フランス
MV Credit France	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
H2O AM Europe	資産運用	完全連結	50	50	50	50	フランス
Thematics Asset Management (q)	資産運用	完全連結	50	50	50	40	フランス
Vauban Infrastructure Partners (i)	資産運用	完全連結	61	61	81	81	フランス
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用	完全連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE CC LTD	資産運用	完全連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE HOLDING Ltd	資産運用	完全連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	資産運用	完全連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE LLP	資産運用	完全連結	60	60	60	60	英国
AEW EUROPE PARTNERSHIP	資産運用	完全連結	60	60	60	60	英国
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用	完全連結	100	100	100	100	英国
AEW GLOBAL LTD	資産運用	完全連結	60	60	60	60	英国
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用	完全連結	60	60	60	60	英国
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	資産運用	持分法	50	30	50	30	英国
AEW Promote LP Ltd	資産運用	完全連結	100	60	100	60	英国
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	資産運用	完全連結	50	50	50	50	英国
H2O ASSET MANAGEMENT Corporate member	資産運用	完全連結	50	50	50	50	英国
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	資産運用	完全連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	販売	完全連結	100	100	100	100	英国
Mirova Natural Capital Limited (旧Mirova-Althelia Limited)	資産運用	完全連結	100	100	100	100	英国
MV Credit Limited	資産運用	完全連結	100	100	100	100	英国
MV Credit LLP	資産運用	完全連結	100	100	100	100	英国
Arctic Blue Capital Ltd (x)	資産運用				50	29	英国
AEW ASIA LIMITED	資産運用	完全連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	資産運用	完全連結	100	100	100	100	香港
Poincaré Holdings Ltd	資産運用	完全連結	50	25	50	25	香港
Poincaré Capital Management Ltd	資産運用	完全連結	50	25	50	25	香港
Natixis Investment Managers International Hong Kong Limited (旧Ostrum AM Hong Kong Ltd)*	資産運用	完全連結	100	100	100	100	香港
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル	完全連結	89	89	89	89	アイルランド
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ビークル	完全連結	100	100	71	71	アイルランド
Arctic Blue Capital Management Ltd (x)	資産運用				50	29	ケイマン諸島
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd*	販売	持分法	49	49	49	49	日本
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	資産運用	完全連結	100	100	100	100	日本
AEW Japan Corporation	資産運用	完全連結	100	100	100	100	日本
AEW Value Investors Asia III GP Limited	資産運用	完全連結	100	100	100	100	ジャージー
AEW EUROPE SARL (旧AEW Luxembourg)	資産運用	完全連結	60	60	60	60	ルクセンブルク
AEW EUROPE GLOBAL LUX	資産運用	完全連結	100	60	100	60	ルクセンブルク
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	資産運用	完全連結	50	50	50	50	ルクセンブルク

事業部門 連結子会社	業務内容	2020年12月31日現在の連結方法	2020年12月31日現在 % 支配	2020年12月31日現在 % 所有	2019年12月31日現在 % 支配	2019年12月31日現在 % 所有	国
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	投資会社 - 資産運用	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	財務部本部 - 資産運用	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC (cc)	資産運用	完全連結	100	100			ルクセンブルク
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A	販売	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
DNCA Luxembourg (h) (y)	資産運用				92	79	ルクセンブルク
MV Credit SARL	資産運用	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Thematics Meta Fund (b)	資産運用				42	42	ルクセンブルク
Thematics AI and Robotics Fund (k) (aa)	資産運用				47	47	ルクセンブルク
Thematics Subscription Economy Fund (bb)	資産運用	完全連結	57	57			ルクセンブルク
Natixis IM Mexico, S. de RL de CV	資産運用	完全連結	100	100	100	100	メキシコ
H2O AM Monaco SAM	資産運用	完全連結	50	50	50	50	モナコ
Prometheus Wealth Management SAM	資産運用	完全連結	50	25	50	25	モナコ
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用	完全連結	60	60	60	60	ポーランド
Natixis Investment Managers Singapore Limited (旧Ostrum AM Asia Ltd)*	資産運用	完全連結	100	100	100	100	シンガポール
AEW Asia Pte Ltd	資産運用	完全連結	100	100	100	100	シンガポール
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	資産運用	完全連結	100	100	100	100	シンガポール
H2O AM Asia Pte Ltd	資産運用	完全連結	50	50	50	50	シンガポール
Flexstone Partners SARL (旧Euro Private Equity)	資産運用	完全連結	84	84	84	84	スイス
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	資産運用	完全連結	100	100	100	100	スイス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	資産運用	完全連結	100	100	100	100	台湾
Natixis Investment Managers Uruguay S.A.	販売	完全連結	100	100	100	100	ウルグアイ
支店							
Natixis Investment Managers S.A, Zweignierderlaasung Deutschland	販売	完全連結	100	100	100	100	ドイツ
AEW Asia Limited オーストラリア支店	資産運用	完全連結	100	100	100	100	オーストラリア
Natixis Investment Managers S.A., ベルギー支店 (p)	販売	完全連結	100	100			ベルギー
Natixis Investment Managers Middle East	販売	完全連結	100	100	100	100	アラブ首長国連邦
Natixis Investment Managers スペイン支店	販売	完全連結	100	100	100	100	スペイン
AEW Europe LLPスペイン支店	販売	完全連結	100	60	100	60	スペイン
Mirova Natural Capital Limited, フランス支店 (旧Mirova-Althelia Limited, フランス支店)	資産運用	完全連結	100	100	100	100	フランス
AEW Cilogerイタリア支店	販売	完全連結	60	60	60	60	イタリア
Natixis Investment Managers S.A., イタリア支店	販売	完全連結	100	100	100	100	イタリア
DNCA Finance ミラノ支店 (h)	資産運用	完全連結	100	85	92	79	イタリア
DNCA Finance ルクセンブルグ支店 (dd)	資産運用	完全連結	100	85			ルクセンブルク
Natixis Investment Managers, Nederlands	販売	完全連結	100	100	100	100	オランダ
Loomis Sayles & Company, LP, オランダ支店 (cc)	販売	完全連結	100	100			オランダ
AEW Central Europe Czech	販売	完全連結	60	60	60	60	チェコ王国
AEW Central Europe Romania (x)	販売				60	60	ルーマニア
Natixis Investment Managers, Nordics filial	販売	完全連結	100	100	100	100	スウェーデン
その他の企業							

事業部門 連結子会社	業務内容	2020年12月31日現在の連結方法	2020年12月31日現在 % 支配	2020年12月31日現在 % 所有	2019年12月31日現在 % 支配	2019年12月31日現在 % 所有	国
Natixis Investment Managers US Holdings, LLC (旧 NATIXIS US HOLDINGS Inc) (c)*	持株会社	完全連結	100	100	100	100	米国
プライベート・エクイティ - 第三者資産運用							
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ	完全連結	100	100	100	100	フランス
DAHLIA A SICAR SCA	プライベート・エクイティ	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
ウェルスマネジメント							
NATIXIS Wealth Management Luxembourg	銀行	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Natixis Wealth Management グループ							
Natixis Wealth Management**	信用機関	完全連結	100	100	100	100	フランス
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファンド持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
1818 IMMOBILIER	不動産業	完全連結	100	100	100	100	フランス
TEORA (s)	保険仲介会社	完全連結	100	100			フランス
Massena Partners S.A.	資産運用および投資顧問サービス	完全連結	98	98	98	98	ルクセンブルク
Massena Wealth Management SARL	資産運用および投資顧問サービス	完全連結	98	98	98	98	ルクセンブルク
支店							
Massena Partners - 支店	資産運用および投資顧問サービス	完全連結	98	98	98	98	フランス
従業員貯蓄制度							
NATIXIS INTERÉPARGNE**	従業員貯蓄制度の管理	完全連結	100	100	100	100	フランス
保険							
NATIXIS ASSURANCES	保険会社持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LIFE	生命保険	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
BPCE IARD (旧ASSURANCES Banque Populaire IARD)	損害保険	持分法	50	50	50	50	フランス
BPCE Prévoyance (旧 ABP PRÉVOYANCE)	個人向け保障保険	完全連結	100	100	100	100	フランス
ADIR	損害保険	持分法	34	34	34	34	レバノン
FRUCTIFONCIER	保険・不動産投資	完全連結	100	100	100	100	フランス
BPCE Vie (旧 ABP VIE)	保険	完全連結	100	100	100	100	フランス
REAUMUR ACTIONS (旧 ABP DIVERSIFIÉ)	保険投資ミューチュアルファンド	完全連結	100	100	100	100	フランス
NAMI INVESTMENT	保険・不動産投資	完全連結	100	100	100	100	フランス
ECUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT	保険	持分法	51	51	51	51	フランス
BPCE RELATION ASSURANCES	サービス・プロバイダー	完全連結	100	100	100	100	フランス
SCI DUO PARIS	不動産管理	持分法	50	50	50	50	フランス
Fonds TULIP	保険投資（証券化ファンド）	完全連結	100	100	100	100	フランス
FCT NA Financement de l'économie - compartiment Immocorp II	保険投資（証券化ファンド）	完全連結	100	100	100	100	フランス
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険投資ミューチュアルファンド	完全連結	37	37	42	42	フランス
SCPI IMMOB EVOLUTIF (旧 FRUCTIFONDS IMMOBILIER)	保険・不動産投資	完全連結	50	50	51	51	フランス
OPCI FRANCEUROPE IMMO	保険投資ミューチュアルファンド	完全連結	55	55	53	53	フランス
SELECTIZ	保険投資ミューチュアルファンド	完全連結	56	56	55	55	フランス
SELECTION PROTECTION 85 (1)	保険投資ミューチュアルファンド				28	28	フランス
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険投資ミューチュアルファンド	完全連結	54	54	53	53	フランス
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C	保険投資ミューチュアルファンド	完全連結	43	43	40	40	フランス
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険投資ミューチュアルファンド	完全連結	36	36	34	34	フランス
BPCE ASSURANCES	保険会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
BPCE APS	サービス・プロバイダー	完全連結	53	53	53	53	フランス

事業部門 連結子会社	業務内容	2020年12月31日現在の連結方法	2020年12月31日現在 % 支配	2020年12月31日現在 % 所有	2019年12月31日現在 % 支配	2019年12月31日現在 % 所有	国
支店							
NATIXIS LIFE	生命保険	完全連結	100	100	100	100	フランス
決済							
決済							
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS**	銀行業	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INTERTITRES	クーポン券提供	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS PAIEMENT HOLDING	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
ALTER CE (COMITEO)	中央労使協議会向けオンライン・サービス	完全連結	70	70	70	70	フランス
TITRES CADEAUX	クーポン券提供	完全連結	100	100	100	100	フランス
S-MONEY	決済サービス	完全連結	100	100	100	100	フランス
LAKOOZ	決済サービス	完全連結	100	100	100	100	フランス
PAYPLUG	決済サービス	完全連結	99	99	99	99	フランス
DALENYSグループ							
DALENYS S.A.	持株会社	完全連結	100	100	100	100	ベルギー
DALENYS INTERNATIONAL (旧 RENTABILIWEB INTERNATIONAL)*	持株会社	完全連結	100	100	100	100	オランダ
DALENYS FINANCE (旧 RENTABILIWEB FINANCE)*	持株会社	完全連結	100	100	100	100	オランダ
DALENYS PAYMENT	決済サービス	完全連結	100	100	100	100	フランス
DALENYS SERVICES (旧 RENTABILIWEB SERVICES)*	内部サービス・プロバイダー	完全連結	100	100	100	100	フランス
DALENYS MARKETING (旧 RENTABILIWEB MARKETING)*	オンライン・サービス	完全連結	100	100	100	100	フランス
DALENYS TECHNOLOGIES (旧 RENTABILIWEB TECHNOLOGIES)*	オンライン・サービス	完全連結	100	100	100	100	フランス
RECOMMERCE	オンライン・サービス	完全連結	100	100	100	100	フランス
RENTABILIWEB (w)	オンライン・サービス				100	100	ルーマニア
COFACE							
Cofaceグループ							
Coface S.A. (a)	持株会社	持分法	42	42	42	42	フランス
Coface EUROPE (a)	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	フランス
Coface RE (a)	再保険	持分法	42	42	42	42	スイス
BUSINESS DATA INFORMATION (a)	マーケティングその他のサービス	持分法	42	42	42	42	イスラエル
Coface BELGIUM SERVICES (a)	事業および支払能力に関するデータ	持分法	42	42	42	42	ベルギー
Coface CHILE S.A. (a)	保険	持分法	42	42	42	42	チリ
Coface DEBITOREN (a)	債権管理およびデータ	持分法	42	42	42	42	ドイツ
Coface DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO (a)	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	ブラジル
Coface FINANZ (a)	ファクタリング	持分法	42	42	42	42	ドイツ
Coface HOLDING AMERICA LATINA (a)	財務データ	持分法	42	42	42	42	メキシコ
Coface HOLDING ISRAEL (a)	持株会社	持分法	42	42	42	42	イスラエル
Coface ITALIA (a)	持株会社	持分法	42	42	42	42	イタリア
Coface NEDERLAND SERVICES (a)	債権管理およびデータ	持分法	42	42	42	42	オランダ
Coface NORTH AMERICA (a)	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	米国
Coface NORTH AMERICA HOLDING COMPANY (a)	持株会社	持分法	42	42	42	42	米国
Coface NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY (a)	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	米国
Coface POLAND CMS (a)	財務データ	持分法	42	42	42	42	ポーランド
Coface POLAND FACTORING (a)	ファクタリング	持分法	42	42	42	42	ポーランド
Coface SERVICES AUSTRIA (a)	債権管理およびデータ	持分法	42	42	42	42	オーストリア

事業部門 連結子会社	業務内容	2020年12月31日現在の連結方法	2020年12月31日現在 % 支配	2020年12月31日現在 % 所有	2019年12月31日現在 % 支配	2019年12月31日現在 % 所有	国
Coface SERVICES NORTH AMERICA GROUP [a]	持株会社	持分法	42	42	42	42	米国
Coface SERVICIOS ESPANA SL [a]	債権管理およびデータ	持分法	42	42	42	42	スペイン
Coface UK HOLDING [a]	持株会社	持分法	42	42	42	42	英国
Coface ROMANIA CMS [a]	保険	持分法	42	42	42	42	ルーマニア
Coface RUS INSURANCE COMPANY [a]	信用保険	持分法	42	42	42	42	ロシア
Coface SEGURO DE CREDITO MEXICO [a]	保険	持分法	42	42	42	42	メキシコ
Coface SIGORTA TURQUIE [a]	保険	持分法	42	42	42	42	トルコ
Coface SOUTH AFRICA [a]	保険	持分法	42	42	42	42	南アフリカ
Coface SOUTH AFRICA SERVICES [a]	保険	持分法	42	42	42	42	南アフリカ
Coface UK SERVICES LTD [a]	債権管理およびデータ	持分法	42	42	42	42	英国
Coface RATING HOLDING [a]	債権管理およびデータ	持分法	42	42	42	42	ドイツ
Coface RATING.DE [a]	債権管理およびデータ	持分法	42	42	42	42	ドイツ
COFINPAR [a]	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	フランス
COGERI [a]	債権管理およびデータ	持分法	42	42	42	42	フランス
FIMIPAR**[a]	債権の買戻し	持分法	42	42	42	42	フランス
Coface CENTRAL EUROPE HOLDING [a]	持株会社	持分法	42	42	42	42	オーストリア
Kisselberg [a]	保険	持分法	42	42	42	42	ドイツ
Fonds Colombes [a]	ミューチュアルファンド	持分法	42	42	42	42	フランス
Fonds Lausanne [a]	ミューチュアルファンド	持分法	42	42	42	42	スイス
SEGURO BRASILEIRA CE [a] [o]	信用保険および関連サービス				42	42	ブラジル
FCT VEGA [a]	証券化ファンド	持分法	42	42	42	42	フランス
Coface GK Forsikring AS [n] [a]	信用保険	持分法	42	42			ノルウェー
支店							
Coface SVERIGE - 支店 (Coface KREDIT) [a]	保険	持分法	42	42	42	42	スウェーデン
Coface IRELAND - 支店 (Coface Europe) [a]	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	アイルランド
Coface UK - 支店 (Coface Europe) [a]	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	英国
Coface BELGIUM - 支店 (Coface Europe) [a]	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	ベルギー
Coface PORTUGAL - 支店 (Coface Europe) [a]	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	ポルトガル
Coface IBERICA - 支店 (Coface Europe) [a]	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	スペイン
Coface SWITZERLAND - 支店 (Coface S.A.) [a]	保険	持分法	42	42	42	42	スイス
Coface ISRAEL [a]	信用保険	持分法	42	42	42	42	イスラエル
Coface NEDERLAND - 支店 (Coface KREDIT) [a]	保険	持分法	42	42	42	42	オランダ
Coface DANMARK-支店 (Coface KREDIT) [a]	保険	持分法	42	42	42	42	デンマーク
Coface ARGENTINA - 支店 (Coface Europe) [a]	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	アルゼンチン
Coface CHILE -支店 (Coface Europe) [a]	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	チリ
Coface CANADA - 支店 (Coface Europe) [a]	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	カナダ

事業部門 連結子会社	業務内容	2020年12月31日現在の連結方法	2020年12月31日現在 % 支配	2020年12月31日現在 % 所有	2019年12月31日現在 % 支配	2019年12月31日現在 % 所有	国
Coface HUNGARY - 支店 (Coface AUSTRIA) (a)	保険	持分法	42	42	42	42	ハンガリー
Coface POLAND - 支店 (Coface AUSTRIA) (a)	保険	持分法	42	42	42	42	ポーランド
LEID - 支店 (Coface AUSTRIA) (a)	保険	持分法	42	42	42	42	リトアニア
Coface ROMANIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA) (a)	保険	持分法	42	42	42	42	ルーマニア
Coface TECHNOLOGIE - ROMANIA (a)	データ・サービス	持分法	42	42	42	42	ルーマニア
Coface CZECH INSURANCE - 支店 (Coface AUSTRIA) (a)	保険	持分法	42	42	42	42	チェコ王国
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - 支店 (Coface AUSTRIA) (a)	保険	持分法	42	42	42	42	スロバキア
Coface PKZ (a)	信用保険	持分法	42	42	42	42	スロベニア
Coface JAPAN - 支店 (Coface Europe) (a)	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	日本
Coface SINGAPOR - 支店 (Coface Europe) (a)	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	シンガポール
Coface HONG KONG - 支店 (Coface Europe) (a)	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	香港
Coface ECUADOR - 支店 (Coface Europe) (a)	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	エクアドル
Coface AUSTRALIE - 支店 (Coface Europe) (a)	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	オーストラリア
Coface TAIWAN - 支店 (Coface Europe) (a)	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	台湾
Coface BULGARIA (支店) (a)	保険	持分法	42	42	42	42	ブルガリア
Coface ASSICURAZIONI SPA (a)	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	イタリア
Coface AUSTRIA (a)	持株会社	持分法	42	42	42	42	オーストリア
Coface DEUTSCHLAND (a)	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	ドイツ
Coface GRÈCE - 支店 (Coface Europe) (a)	信用保険および関連サービス	持分法	42	42	42	42	ギリシャ
コーポレート・センター							
NATIXIS ALGÉRIE	銀行	完全連結	100	100	100	100	アルジェリア
Naléa	証券化ビークル	完全連結	100	100	100	100	フランス
SCI ALTAIR 1	不動産業	完全連結	100	100	100	100	フランス
SCI ALTAIR 2	不動産業	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	不動産業	完全連結	100	100	100	100	フランス
FONCIÈRE KUPKA	不動産業	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FONCIÈRE S.A. (旧 SPAFICA)	不動産投資	完全連結	100	100	100	100	フランス

** 2020年登録社名変更。*

*** 金融機関および投資会社に適用される規制要件に関する2013年６月26日付欧州議会および欧州理事会のEU規則第575/2013号第７条の規定に従い、グループの連結割合に基づき健全性に関する個別の監督を行っているフランス子会社。*

(a) Cofaceの持分29.5%の売却に関する覚書締結に関する2020年２月25日の発表後、関連会社として処理されている企業。

(b) 出資比率が適格水準を下回ったため2020年第１四半期に連結から除外された企業。

(c) 2020年第１四半期、NIMは米国におけるAM持株会社の組織構造の簡素化を行った。この取引の一環として、Natixis US Holdings, Inc.は有限責任会社（LLC）に形態を変え、Natixis Investment Managers US Holdings, LLCへ名称を変更した。

(d) 2020年１月１日にNatixis Investment Managers US Holdings, LLCが吸収した企業。

(e) 2020年第１四半期、NIMは米国におけるAM持株会社の組織構造の簡素化を行った。この取引の一環として、NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LPは有限責任会社（LLC）に形態を変え、Natixis Investment Managers, LLCへ名称を変更した。

(f) 2020年１月１日にNatixis Investment Managers, LLCが吸収した企業。

(g) 2020年３月15日にNATIXIS ASG HOLDINGS, INCが吸収した企業。

(h) 2020年第２四半期、DNCAの経営陣はDNCA Finance株式とDNCA Management株式の一部について、2020年に予定されていた買戻し期間中にプット・オプションを行使した。これらの取引後、Natixis IMのDNCA Financeおよびその子会社に対する所有持分は85%に達した一方、DNCA Managementに対する持分は100%に達した。

(i) Vauban IPは2019年末にその共同経営者（資本の18.6%を所有する）とNatixis IM（資本の81.4%を所有する）によって、Mirovaのインフラ事業のスピンオフとして共同設立された。2020年第１四半期、共同経営者が保有する持分は20%増加し、取引の目標所有構成を達成した。その結果、Vaubanに対するNatixis IMの持分は81.4%から61.4%へ低下した。

(j) Dorval Finance：このストラクチャーの経営陣は2020年第１四半期末、プット・オプションを行使して株式を償還した。この取引後、Natixis IMのDorvalに対する所有持分および支配比率は88.72%になった。

(k) 2020年上半期、Thematics AI and Roboticsファンドへ投資をしていたシード・マネーの一部が償還された。その結果、同ファンドに対するNatixis IMの持分は2020年６月30日現在で31%になった。

(l) ファンドが償還日を迎え、2020年第１四半期に連結から除外された企業。

(m) 資産運用業務の運営サポート（サービス、ITインフラ）のために最近創設され2020年第２四半期に連結された企業。

(n) 2020年第３四半期に取得した企業。
(o) 2020年第３四半期にCoface Do Brasil Seguros De Creditoが吸収した企業。
(p) ルクセンブルクの企業であるNatixis Investment Managers S.A.は欧州における販売活動を拡大させるために、ベルギーに支店を創設した。同支店は2020年第３四半期に連結された。
(q) 2020年第3四半期、Thematics AMの経営陣は、Thematics AMの株式資本の10%に相当する株式について、予定されていた買戻し期間中にプット・オプションを行使した。
(r) EDF Investissement Groupeに対する株式保有比率は、2020年下半期における２回の減資を経て6.1%から7.5%へと上昇した。
(s) 2020年第４四半期における連結：Natixis Wealth Managementは生命保険仲介事業をその子会社へ譲渡する予定である。
(t) 2020年第４四半期、Ostrum AMの株式保有比率は、La Banque Postale Asset Management（LBPAM）の事業の吸収を経て100%から55%へと低下した。
(u) Azureの企業に対する株式保有比率は、2020年第１四半期および第４四半期における２名の少数株主の撤退を経て52.2%から53.1%へと上昇した。
(v) 2020年第３四半期に閉鎖した支店。
(w) 2020年第４四半期に閉鎖した企業。
(x) 清算を経て2020年第４四半期に連結から除外された企業。
(y) DNCA Financeによる吸収を経て2020年第４四半期に連結から除外。
(z) NIM P3 Financeによる吸収を経て2020年第４四半期に連結から除外。
(aa) 出資比率が適格水準を下回ったため、2020年第４四半期に連結から除外された企業。
(bb) 連結の閾値を上回ったため2020年第4四半期に連結。
(cc) 欧州におけるLoomisの事業拡大の一環として、2020年第４四半期に連結された企業。
(dd) 子会社のDNCA Luxembourgの以前の事業を組み込むために2020年第４四半期に連結された企業。
(ee) 米国における新しい不動産ファンドの運用の一環として2020年第４四半期に創設され連結された企業。

次へ

17.1 2020年12月31日現在の非連結企業

排他的支配もしくは共同支配下にある、または重要な影響力が及ぶ企業、および支配下にある組成された企業のうち、連結範囲に含めていない企業に関する情報は、ナティクシスのウェブサイトに掲載している：
https://www.natixis.com/natixis/jcms/ala_5507/fr/information-reglementee

17.2 2020年12月31日現在の非連結投資

2020年12月31日現在の正味帳簿価額が５百万ユーロ以上ある非連結持分投資のうち、株式資本の10%以上に投資しているものは以下のとおりである：

企業	国	保有資本比率 (a)	株主資本の額 *(単位：百万ユーロ)* (b)	純利益の額 *(単位：百万ユーロ)* (b)
EFG-HERMES HOLDING	エジプト	13%	729	73
Fiera Capital	カナダ	11%	348	(7)
CE Développement	フランス	15%	100	2

(a) 直接または間接的な保有。
(b) 株主総会で承認された直近の事業年度の資本および収益に関する情報（2019年12月31日現在）。

また、米国投資会社であるWCM Investment Managementの株式資本の25%を所有しているが、ナティクシスは重要な影響力を行使することができないため、連結されなかった。同出資は、2019年12月31日現在の279百万ユーロに対して2020年12月31日現在は429百万ユーロであった。

次へ

(2) 個別財務諸表

ナティクシス比較個別貸借対照表

参照注記番号	12月31日に終了した年度	2020年 百万ユーロ	2020年 億円	2019年 百万ユーロ	2019年 億円
	資産				
4	現金および中央銀行預け金	24,526	31,815	15,858	20,571
6	政府債および政府債同等物	18,113	23,496	44,221	57,363
4	銀行預け金	81,014	105,091	87,300	113,246
5	顧客との取引	124,144	161,040	138,055	179,085
23	*うち政府代行業務*	*886*	*1,149*	*852*	*1,105*
6	債券およびその他の固定利付有価証券	10,175	13,199	15,643	20,292
6	株式およびその他の変動利付有価証券	38,910	50,474	70,504	91,458
7	関連会社に対する投資およびその他の長期投資	154	200	192	249
7	子会社および関係会社に対する投資	13,510	17,525	13,979	18,134
11	無形資産	91	118	90	117
11	有形固定資産	118	153	137	178
	発行済未払込資本				
7	自己株式	17	22	39	51
12	その他の資産	30,020	38,942	45,956	59,614
12	未収勘定	4,876	6,325	6,523	8,462
	資産合計	**345,669**	**448,402**	**438,497**	**568,818**

参照注記番号	オフバランスシート項目－受取コミットメント	2020年 百万ユーロ	2020年 億円	2019年 百万ユーロ	2019年 億円
36	**貸出コミットメント**	**46,623**	**60,479**	**34,470**	**44,714**
	銀行からの受取コミットメント	44,162	57,287	33,748	43,778
	顧客からの受取コミットメント	2,461	3,192	722	937
36	**保証コミットメント**	**8,937**	**11,593**	**9,402**	**12,196**
	銀行からの受取コミットメント	8,937	11,593	9,402	12,196
36	**有価証券に関するコミットメント**	**7,702**	**9,991**	**8,480**	**11,000**
36	**その他の受取コミットメント**	**7,726**	**10,022**	**13,950**	**18,096**

参照注記番号	12月31日に終了した年度	2020年 百万ユーロ	2020年 億円	2019年 百万ユーロ	2019年 億円
	負債および資本				
13	中央銀行預り金				
13	銀行預り金	119,541	155,069	99,615	129,221
23	*うち政府代行業務*	*46*	*60*	*46*	*60*
14	顧客との取引	100,132	129,891	119,320	154,782
23	*うち政府代行業務*	*987*	*1,280*	*965*	*1,252*
15	債務証券	52,146	67,644	62,441	80,998
16	その他の負債	45,254	58,703	126,679	164,328
16	未払勘定	3,158	4,097	5,161	6,695
23	*うち政府代行業務*	*8*	*10*		
17	リスクおよびその他費用引当金	2,021	2,622	2,264	2,937
19	劣後債務	5,810	7,537	5,554	7,205
	一般的銀行リスク準備金				
	一般的銀行リスク準備金を除く資本	17,606	22,839	17,463	22,653
21	発行済資本	5,050	6,551	5,045	6,544
21	発行時額面超過額	7,426	9,633	7,426	9,633
21	準備金	1,735	2,251	1,740	2,257
20	規制引当金および投資補助金	2	3	2	3
23	*うち政府代行業務*	*2*	*3*	*2*	*3*
21	利益剰余金	3,250	4,216	1,008	1,308
	当期純利益／（損失）	143	185	2,242	2,908
	負債および資本合計	**345,669**	**448,402**	**438,497**	**568,818**

参照注記番号	オフバランスシート項目ー供与コミットメント	2020年 百万ユーロ	2020年 億円	2019年 百万ユーロ	2019年 億円
36	**貸出コミットメント**	**108,439**	**140,667**	**81,064**	**105,156**
	銀行への供与コミットメント	48,423	62,814	23,348	30,287
	顧客への供与コミットメント	60,016	77,853	57,716	74,869
36	**保証コミットメント**	**29,202**	**37,881**	**35,126**	**45,565**
	銀行への供与コミットメント	7,861	10,197	9,451	12,260
	顧客への供与コミットメント	21,341	27,684	25,675	33,306
36	**有価証券に関するコミットメント**	**9,117**	**11,827**	**9,321**	**12,091**
36	**その他の供与コミットメント**	**20,008**	**25,954**	**23,862**	**30,954**

ナティクシス比較個別損益計算書

参照注記番号	12月31日に終了した年度	2020年 百万ユーロ	2020年 億円	2019年 百万ユーロ	2019年 億円
24	受取利息および類似収益	5,596	7,259	7,683	9,966
24	支払利息および類似費用	(4,554)	(5,907)	(6,866)	(8,907)
25	変動利付有価証券による収益	757	982	931	1,208
	受取報酬および受取手数料	811	1,052	1,383	1,794
26	支払報酬および支払手数料	(377)	(489)	(997)	(1,293)
27	トレーディング・ポートフォリオ取引に係る純利得／（損失）	968	1,256	1,534	1,990
28	売却目的で保有する有価証券取引に係る純利得／（損失）	(256)	(332)	43	56
	その他バンキング取引営業収益	306	397	603	782
29	その他バンキング取引営業費用	(106)	(138)	(384)	(498)
	純収益	3,145	4,080	3,930	5,098
30	営業費用	(2,329)	(3,021)	(2,559)	(3,320)
	・人件費	(1,225)	(1,589)	(1,339)	(1,737)
	・その他一般管理費	(1,104)	(1,432)	(1,220)	(1,583)
	有形固定資産および無形資産の評価減、償却および減損	(80)	(104)	(79)	(102)
	営業総利益	736	955	1,292	1,676
31	貸倒引当金繰入額	(694)	(900)	(429)	(556)
	営業純利益	42	54	863	1,119
32	固定資産に係る利得／（損失）	(110)	(143)	1,258	1,632
	税引前当期利益	(68)	(88)	2,121	2,751
	非経常収益				
33	法人所得税	211	274	121	157
20	一般的銀行リスク準備金および規制引当金繰入／戻入額	0	0	0	0
	当期純利益	143	185	2,242	2,908

次へ

親会社財務諸表注記

注記および付録

		*			*
注1	**記重大な事象**	**417**	**注記10**	**自己株式－資産**	**432**
	1.1 Coface	417	**注記11**	**固定資産**	**432**
	1.2 財務諸表への健康危機の影響	417	**注記12**	**未収勘定およびその他の資産**	**433**
注記２	**会計原則および評価方法**	**418**	**注記13**	**インターバンク取引および類似取引**	**433**
	2.1 顧客および銀行に対する貸出金	418	**注記14**	**顧客との取引**	**434**
	2.2 有価証券ポートフォリオ	419	**注記15**	**債務証券**	**434**
	2.3 有形固定資産および無形資産	421	**注記16**	**未払勘定およびその他の負債**	**434**
	2.4 債務証券	421	**注記17**	**引当金および減損**	**435**
	2.5 劣後債務	421	**注記18**	**従業員数および従業員給付**	**436**
	2.6 先渡金融商品（先物およびオプション）	421	**注記19**	**劣後債務**	**438**
	2.7 政府代行業務	422	**注記20**	**規制引当金**	**439**
	2.8 従業員給付	422	**注記21**	**株式資本、発行プレミアム、準備金および利益剰余金**	**439**
	2.9 株式に基づく従業員の維持および業績表彰制度	423	**注記22**	**子会社および関連会社との取引**	**440**
	2.10 リスクに対する引当金	424	**注記23**	**公的手続の管理に関連した資産、負債およびコミットメントに係る計算書**	**440**
	2.11 外貨建て取引	424	**注記24**	**受取利息および類似収益**	**441**
	2.12 海外子会社の統合	424	**注記25**	**変動利付有価証券による収益**	**441**
	2.13 銀行破綻処理メカニズムへの拠出	424	**注記26**	**報酬および手数料**	**441**
	2.14 非経常収益	424	**注記27**	**トレーディング・ポートフォリオ取引に係る利得**	**442**
	2.15 法人所得税	424	**注記28**	**投資および類似のポートフォリオ取引に係る利得または損失**	**442**
	2.16 会計処理方法の変更および財務諸表の比較可能性	425	**注記29**	**その他の銀行業による収益および費用**	**442**
注記３	**後発事象**	**426**	**注記30**	**営業費用**	**443**
	3.1 改革と業務効率改善プログラム	426	**注記31**	**リスク費用**	**443**
	3.2 ナティクシス株式の簡易的公開買付の申請	426	**注記32**	**固定資産に係る利得／（損失）**	**444**
	3.3 ナティクシスとArch Capital Group Ltd.がCofaceの株式資本29.5%の売却契約成立を発表	426	**注記33**	**法人所得税**	**444**
注記４	**インターバンク取引および類似取引**	**427**	**注記34**	**地域別情報**	**445**
注記５	**顧客との取引**	**427**	**注記35**	**オフバランスシート項目－先渡金融商品**	**446**
注記６	**債券、株式およびその他の固定・変動利付有価証券**	**428**	**注記36**	**オフバランスシート項目－コミットメント**	**447**
注記７	**関連会社に対する持分、投資、その他保有する有価証券**	**429**	**注記37**	**外国為替取引、外貨建ての貸出および借入**	**448**
注記８	**2020年度中のフランス企業への投資の後に開示閾値を超えている株式保有に関する情報**	**429**	**注記38**	**期限別業務およびリソース**	**448**
注記９	**子会社および関連会社に関する開示**	**430**	**注記39**	**フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国または地域における組織および事業**	**449**

＊ （訳者注：原文のページ）

次へ

注記１　重大な事象

1.1　Coface

ナティクシスは2020年２月25日、Cofaceの株式資本および議決権の29.5%について１株当たり10.70ユーロの単位価格で売却する契約をArch Capital Group（米国の保険・再保険会社）と締結したと発表した。同価格は2020年８月28日に１株当たり9.95ユーロに変更された。この取引の完了は、規制当局からの承認を条件とする。それらの承認はすべて2021年２月初めに得られた*（注記３　後発事象参照）*。

2020年12月31日現在、ナティクシスの親会社財務諸表において処分損益または減損損失は認識されなかった。

ただし、売却契約の影響を受けない残存持分12.7%については、Cofaceの株式市場終値（１株当たり8.21ユーロ）を基づき、(41.4)百万ユーロの引当金（2020年度における(37.7)百万ユーロの繰入を含む－注記７「関連会社に対する持分、投資、その他保有する有価証券」を参照）認識後で158.5百万ユーロと評価された。

1.2　財務諸表への健康危機の影響

COVID-19の流行の急速な世界的拡大を受けて、感染が確認された国の大半が2020年度において国民に対して移動や行動の制限を課し、それが影響してビジネスが著しく減少した結果、多くの事業セクターにおいて経済的状況が悪化したほか、金融市場においても大きな混乱が生じた。

こうした環境のなか、多くの企業が資金繰りに苦慮しており、ナティクシスは主に政府主導の一定の経済支援策の実施に参加することで、顧客による今般の危機の脱却を支援している*（後述の注記2.1参照）*。

よって2020年度は貸倒引当金が増加した。貸倒引当金は、2019年12月31日現在の429百万ユーロに対して2020年12月31日現在は694百万ユーロにのぼった。

1.2.1　経済支援策

2020年度中、金融機関も関わる経済の下支え策が実施された。

1.2.2　政府保証ローン

政府保証ローン（PGE）は、2020年３月23日付の2020年フランス補正予算法2020-289の第６条を通じて、かつ、COVID-19による健康危機の影響を受けた企業の資金繰りニーズに対処するために2020年３月16日をもってフランス政府から貸出機関および金融企業に政府保証を与える2020年３月23日付の経済金融相命令によって制定された支援策である。PGEの特徴（目的、金利）は全銀行同一である。

PGEは期間１年の現金貸付で、その期間のあいだ返済は猶予される。借入企業は１年目末に、１年から５年の中からPGEの返済期間を選ぶことができる。１年目末の時点で、借入企業は償還期間をさらに１年間延長でき、この期間中は、利息と国の保証コストのみが支払われる。

適格企業については、PGEの金額は通常、その企業の収益の25%が上限となる。PGEは企業の規模に応じて70%から90%が政府によって保証され、残りのリスクを銀行が負担する。政府保証は、元本、利息、および満期に達するまで同債務に係る関連コストの一定割合をカバーする。ただし、何らかの信用事由の発生を受けて早期償還となるときは、この限りではない。

PGEに係る利息は、時間価値と元本に関係する信用リスクの対価である。早期返済時の違約金は無しか、または契約上妥当な方法で設定されている。また、延長条件は事前に設定されるのではなく、延長時に市況を基に見直される。

PGEは「顧客との取引」区分に認識される*（注記2.1参照）*。

政府保証は、契約条件の不可欠な部分とみなされ、減損の計算において考慮に入れられる。ローンが供与された際にナティクシスがフランス政府に支払う保証料は、PGEの当初期間にわたり損益に認識され、「受取利息および類似収益」に表示される。

2020年12月31日現在、ナティクシスは86件のPGEの申請を受諾しており、その残高は2,503百万ユーロにのぼった。それに関連して国から得た保証は2,269百万ユーロにのぼった。

未実行のコミットメントは合計75百万ユーロで、すべて報道・出版セクター向けのものであった。

1.2.3　貸出金の返済期限の延長（返済猶予）とその他の条件緩和

COVID-19危機に関係してナティクシスは、一定の顧客へさまざまな形の譲歩（返済の一時猶予や繰り延べなど）を認め、危機によって生じた一時的な資金繰り難をそれらの顧客が乗り越えられるよう支援している。顧客が直面している資金難は純粋に当面の一時的なものか否か、そして条件緩和によって取引相手方が契約上の合意を期限に従って遵守する自己の能力を危険に晒すことなくして危機を乗り越えられるようになるか否かを判定すべく、案件ごとの分析を実施した。

こうした理由により、返済猶予またはその他の譲歩の個別の付与は、必ずしもそれらの貸出金が「譲歩が付与されている条件緩和債権」に分類されることにつながらなかった*（注記2.1参照）*。

またナティクシスは、「一括の」（つまり「全般的な」）返済猶予、すなわち個別の条件を付与することなくして顧客の集合に広範な規模で行う返済猶予は認めていない点に留意いただきたい。

2020年12月31日現在、203件のプロジェクトに対して返済猶予が行われた。その総額は2,242百万ユーロにのぼった。それら条件緩和債権に関連する引当金は2020年12月31日現在で21.4百万ユーロにのぼる。

1.2.4　健康危機の影響を受けた金融資産の公正価値

金融市場へのCOVID-19健康危機の影響が響き、2020年度において一部の商品の評価額が市場の流動性による影響を受けた。

こうした状況を背景に、ナティクシスの事業活動は「配当金」構成要素など一部の価値係数の重大な再評価に晒された。

- 一部の企業が配当を一時停止すると発表した結果、短期配当の大半がほとんど中止され、この要素を再評価するために使用するコンセンサス値にそれらの発表が反映された。
- 緊張感が広がり激しい変動を生じさせた市場環境に起因して、「ボラティリティ」係数も、関係するすべての取引について再評価された。

2020年度のナティクシスの収益はこうした状況の影響を受けたが、同年下半期の再評価の程度は低下した。

注記２　会計原則および評価方法

ナティクシスの個別財務諸表は、銀行セクターの会社の財務諸表に関する2014年11月26日付Autorité des Normes Comptables（ANC－フランスの会計基準策定機関）規則第2014-07号およびフランス一般会計計画（PCG－Plan Comptable Général）に関する規則第2014-03号（改正）に準拠して作成され、表示されている。

現地のルールに従って策定された海外子会社の財務諸表は、個別財務諸表を作成するために、フランスで一般に公正妥当と認められている会計原則に従って修正再表示されている。

当年度の財務諸表は、前年度の財務諸表と同一の形式で表示されている。一般に認められている会計原則は、次の原則に基づき慎重性の原則に従って適用されている。

- 継続企業
- 年ごとの会計処理方法の一貫性
- 周期性の原則

しかしながらナティクシスは2020年12月31日、貸借対照表における有価証券の貸付の表示に関するANC規則第2014-07号を改訂する2020年12月22日付ANC規則第2020-10号を初度適用した。この変更により、借入有価証券に相当する債務を、借入有価証券の評価額（貸借対照表上ではトレーディング目的で保有する有価証券に分類）と貸し出した借入有価証券の評価額（これも貸借対照表上ではトレーディング目的で保有する有価証券に分類）を控除したうえで、「その他の負債」に表示している。この変更の詳細は注記６および16に表示されている。

また、2020年12月31日現在で、ナティクシスは次の修正を行った。

- 損益計算書におけるマイナス金利の表示。同金利は現在、次の項目に含まれている。
  - 金融資産に関連するときは「支払利息および類似費用」
  - 金融負債に関連するときは「受取利息および類似収益」

2019年12月31日現在では、マイナス金利は金融資産および負債に係るプラスの金利を控除してそれぞれ表示されていた。

- 後払または支払済みのプレミアムについて、購入または売却した条件付デリバティブの表示

この変更が適用される前は、未収プレミアムおよび未払プレミアムの金額は、それらが関係する購入または売却したオプションに係る項目とは別に、貸借対照表上の「その他の債務者」および「その他の債権者」にそれぞれ表示されていた。

これらのプレミアムはデリバティブと切り離せないため、貸借対照表でのそれらの表示が修正された。支払予定のプレミアムの金額および受取予定のプレミアムの金額は現在、それらが関係する購入または売却した条件付デリバティブの評価額に含められている*（注記2.16参照）*。

2.1　顧客および銀行に対する貸出金

銀行貸出金には、金融機関との銀行取引に関連して保有する債権のうち、有価証券によって表章されるものを除くすべての債権が該当し、劣後貸出金およびリバース・レポ取引のなかで取得した株式および有価証券も含まれる。銀行貸出金は、要求払いの貸出金・預け金ならびに定期貸出金および定期預け金に分類される。

顧客貸出金は、有価証券によって表章されるものを除く銀行以外の事業者に対する貸出金と、リバース・レポの株式・有価証券で構成される。顧客貸出金は、貸出金の種類別（当座貸越、商業貸出金、短期融資、設備貸出金、輸出信用、劣後貸出金など）に分類される。

経過利息については、損益計算書の対応する債権勘定に貸方計上する。

貸出金供与または取得に係る受取報酬は、限界取引費用と併せて、実効金利法を使用して貸出金の有効期間にわたって認識を行う。認識は、純収益における正味の受取利息として表示する。認識を行う報酬および取引費用は、該当する貸出金勘定に計上する。

解約不能条件で付与されたが、資金の移転が行われていない貸出金の場合、オフバランスシート項目の「供与された貸出コミットメント」に計上する。

正常債権および不良債権は、個別に識別する。

信用リスクが識別され、その結果、融資契約の条件に基づき取引相手方が弁済義務を負う貸出金の全額または一部につきナティクシスが回収できないおそれがあるときは、保証の有無を問わずその貸出金は不良債権とみなされる。とりわけ、支払いが３ヶ月超延滞している返済がある貸出金は不良債権に分類される。

不良債権とは、EU規則第575/2013号第178条および信用債務の延滞の重要性を評価する際の閾値に関する2020年12月31日までに適用しなければならない欧州中央銀行EU規則第2018/1845号の規定の定めるところによる債務不履行事象が識別された債権をいう。不良債権の定義は、次の項目によって定められている：

- 債務不履行の状況を識別するために支払遅延に適用する相対的な規準と絶対的規準の導入

- 猶予期間（条件緩和資産については12ヶ月、その他の資産については３ヶ月）を要件とする、正常債権への復帰に関する規準の明確化
- 条件緩和債権を債務不履行に分類する際の明確な規準の導入

貸手が期限の利益喪失条項を発動した貸出金および不良債権として１年超分類されており貸倒償却を予定している債権は、回収不能とみなされる。

不良債権の減損時に行った割引の影響の時間の経過に伴う戻入れは、損益計算書における「受取利息および類似収益」として認識される。

債務者の財政状態により条件が緩和された貸出金の具体的な事例

条件緩和債権は、ナティクシスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる修正条件を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクシスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難の結合の結果である。

条件緩和債権の修正条件は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日超延滞の金額またはリスク格付け等の複数の規準を観察することにより判定される。財政的困難は取引相手方がバーゼルの債務不履行カテゴリーに降格する前に対処されることから、貸出金の条件緩和により、必ずしも取引相手方がバーゼルの債務不履行カテゴリーに分類される結果にはならない。

個別の減損および引当金

貸出金の一部または全額に回収不能リスクがある場合、または借手に条項違反があった場合、（不良債権については）減損損失または（オフバランスシートのコミットメントに関しては）予想損失額に相当する引当金を損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に計上する。これらの減損および引当金は、リスクおよび利用可能な担保の分析を検討したうえで、四半期ごとに個別に評価を行う。

減損した貸出金および債権からの回収または割引の影響の戻入れに伴う利息は受取利息として認識する。

減損損失は、債権の総額での帳簿価額と回収可能と考えられる額（保証の実現から得られるフローを含む。）、すなわち固定金利債権の場合は契約当初の実効金利で割引いた額、または変動金利債権の場合は契約条件に従って取り決めた直近の実効金利で割引いた額との差異を計算して算出する。

リスクを踏まえた不良債権に係る減損は、貸借対照表の資産の部に計上し、当該資産からその減損を控除している。

オフバランスシートのコミットメントを原因とする予想損失額は、貸借対照表の負債側に引当金として認識する。

一般信用リスクに関する引当金

個別には自己の信用リスクに引当金を割り当てていない金融資産は、類似のリスク特性を有する資産グループに含める。類似資産のポートフォリオの構成は、地理的リスクおよびセクター・リスクの２種類の規準に基づいている。

ポートフォリオについては四半期ごとに見直され、経済状況に問題の発生が予想されるセクターや国における貸出金は、適宜正常債権に対する引当金の基準で組み入れる。

資産の各グループは、当該資産グループに関する見積回収可能キャッシュ・フローが減少する可能性が高いことを示す観察可能なデータに基づく減損の客観的証拠について評価を行う。減損の客観的な証拠を示す資産グループについては、貸借対照表の負債側において集合的に評価減を行う。そのような資産グループで、その後に（個別債権リスクとしての）減損と識別されたものは、集合的な評価減の計算基礎から除外する。

地理的リスクに対する引当金は、主に各国のさまざまなパラメーターおよび指標（政治情勢、景気動向、景気見通し、銀行システムの状況等）を反映させた内部格付けに基づく。減損損失の算定は、内部格付けと引当率の相関表を基に行う。必要な場合は、引当金の規模に割り当てられた率を改訂する。

セクター・リスクに対する引当金は、各セクター独自のインデックス（セクター成長率、当該セクターにおいて業界が保有する現金、コモディティ・コスト等）の組み合わせに基づく。評価損失の計算方法は、満期日現在で計算される「予想損失」方式である。

COVID-19健康危機は、ナティクシスが業を営んでいる全地域に影響を及ぼしている世界的な危機であるが、その影響は経済セクターによって大きく異なる。こうした状況に鑑み、かつ一方ではカントリー・リスクに他方ではセクター・リスクに専ら基づく手法を考慮に入れて、セクター規準が総合的なリスクに対する最も適切なアプローチに該当すると考えた。よって2020年は、引当金の総額を計算するのに用いる方法の変更を行い、リスク悪化の客観的な第１指標としてセクター・ベースの規準を保持した。

総合的なリスクの見積りに当たり従前の手法を維持した場合、引当金の総額は68.0百万ユーロ増加していた。しかしながら、上記変更を加えると、引当金の総額は前年比16.5百万ユーロ増になったが、2020年において76.3百万ユーロの顕著な増加を示すセクター別引当金があった。これには、COVID-19危機の影響が鮮明になった新たなセクター（航空、報道、自動車メーカー、宿泊・飲食、通信・メディア、輸送）の引当金が含まれている。

要注意先リストに記載される貸出金がバーゼル合意による債務不履行として識別された場合、かかる貸出金は、セクターごとに集合的に減損が計上される。ただし、すでに個別評価減の対象となっている場合を除く。

セクター・リスクおよびカントリー・リスクに対する引当金は、貸借対照表の負債側に表示される。

2.2 有価証券ポートフォリオ

有価証券は、ANC規則第2014-07号のBook II - Title 3「有価証券取引の会計処理」に従い、次の基準によって分類している。

- 有価証券の種類：政府証券（財務省短期証券およびこれに準ずる有価証券）、債券およびその他の固定利付有価証券（譲渡可能債券およびインターバンク市場証書）、株式およびその他の変動利付有価証券
- 有価証券を保有する経済的目的。次のいずれかのカテゴリーに分類される：トレーディング目的保有、売却目的保有、投資目的保有、その他の長期有価証券、関連会社に対する投資、子会社および関係会社に対する投資。

有価証券の売買は、決済・引渡日に貸借対照表に計上される。

証券貸付取引の場合、貸し出した有価証券は貸借対照表に表示されなくなり、貸し出した有価証券の帳簿価額に相当する債権が資産として認識される。

証券借入取引の場合、借入有価証券はトレーディング目的で保有する有価証券の区分に計上され、貸手に対する債務である有価証券について、対応する負債を、借入日時点の借入有価証券の市場価格と同額で認識する。借入有価証券（貸し出した借入有価証券を含む）は、借入有価証券の評価額に相当する債務控除項目として貸借対照表に表示される。

適用される分類および測定に関する規則は以下のとおりである。

- **トレーディング目的で保有する有価証券：**当初、短期間での転売または買戻しを意図して購入または売却する有価証券、およびマーケット・メイキング業務の一環として保有する有価証券。トレーディング・ポートフォリオの専門的運用を目的として売買される有価証券も、トレーディング目的の保有に分類される。このカテゴリーに分類されるには、有価証券が当初認識日において活発な市場で売買可能であり、その市場価格が容易に入手可能で、実際の取引が通常の取引条件の下で定期的に行われていることを示していなければならない。

  取得に際しては、トレーディング目的で保有する有価証券は、経過利息を含む支払価格で計上する。取引コストは、費用として認識する。

  各貸借対照表日においては、市場価額で測定を行い、評価差額の総額は、損益計算書の「トレーディング目的で保有する有価証券取引の残高」という表示項目で認識する。

- **売却目的で保有する有価証券：**他のカテゴリーのいずれにも分類されていない有価証券は、売却目的で保有する有価証券とみなす。

  取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格（経過利息を除く）と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたって収益として認識される。

  期末には、帳簿価額または市場価額の最低値の金額で評価を行う。未実現損失が生じた場合、減損損失の認識を行うが、この計算には、実施されたヘッジ取引による利得を織り込む。未実現利得については認識しない。

- **投資目的で保有する有価証券：**満期まで保有する意思を表明して取得した固定利付期限付有価証券で、ナティクシスに満期まで保有する能力が備わっているもの。

  取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたって収益として計上される。

  未実現損失は、規制の要件に従って、減損の対象とはならない。ただし、不測の状況により満期前に売却される可能性が高い場合または当該金融商品の発行体にデフォルト・リスクがある場合には、この限りではない。未実現利得については認識しない。

- **関連会社、子会社および関係会社に対する投資ならびにその他の長期投資：**

  - **その他の長期有価証券：**ナティクシスが専門家としての立場から発行会社との持続的で特別な関係の構築を意図して行った有価証券投資であるが、保有議決権の割合が低いため投資先の企業の経営に影響を及ぼさない投資。

    取得コストを除外した購入価格で取得日に認識される。

    これらは、取得原価または使用価値の最低値の金額で貸借対照表に計上する。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

  - **関連会社に対する投資：**長期的な保有がナティクシスの事業にとって有益と考えられる有価証券の形態による投資。

    取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

    当該有価証券は評価を個別に行い、評価額は報告日の使用価値と取得原価の最低値の金額とする。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

  - **子会社および関係会社に対する投資：** ナティクシスが独占的な支配力を行使する関係会社、すなわちナティクシスの連結対象として全部連結される可能性の高い会社の株式およびその他の変動利付有価証券。

    取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

    これらは評価を個別に行い、評価額は報告日の使用価値と取得原価の最低値の金額とする。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

使用価値の決定に使用される測定アプローチは、次のいずれかを適宜採用する。

- 純資産価額方式（修正再表示有りまたは無し）
- 同業他社との比較方式
- 割引将来キャッシュ・フロー（DCF）法
- 市場株価法
- 上記を組み合わせた方法

将来キャッシュ・フローを測定するためのDCF法は、対象となる子会社の経営陣が作成し、ナティクシスの上級経営陣が承認した事業計画の設定に基づくものである。将来キャッシュ・フローの割引率は、次の値の結果とする。

- 無リスクとみなされる投資収益率の平均値
- 子会社が上場する市場における平均信用スプレッド
- 同等の企業をサンプルとして反映される平均ベータ値

- **自己株式：**ナティクシスは、流動性に関する取決めに基づき株価を調整するため自己株式を保有する場合がある。当該自己株式は、トレーディング目的で保有する有価証券として認識されており、これと同じカテゴリーに属する他の有価証券と同一の規則に従う。また、株式市場のインデックスに対する裁定取引を通じて取得した自己株式は、トレーディング目的で保有する有価証券として認識される。

従業員への交付を目的として保有する自己株式は、売却目的で保有する有価証券に分類され、それに対応する規則に従う。

証券ポートフォリオの処分による収益、価値調整および収入は、次に定めるところに従い認識を行う。

- 変動利付有価証券による収益は、受取時または支払いが株主総会の決議対象となった時点にその認識を行う。
- 固定利付有価証券による収益は、発生主義に基づき認識を行う。
- 価値調整および有価証券処分による収入は、かかる有価証券が属するポートフォリオによって、それぞれの表示項目で認識を行う。
  - トレーディング目的で保有する有価証券および売却目的で保有する有価証券は、「純収益」により
  - 価値調整が取引相手方リスクに関連する場合には、売却目的または投資目的で保有する有価証券のポートフォリオにおける固定利付有価証券に係る貸倒引当金繰入額として
  - 固定資産に係る純利得／（損失）：
    - 予測不能な状況のため当該投資目的で保有する有価証券の処分の可能性が高い場合における、当該投資目的で保有する有価証券の価値の調整（取引相手方リスクに関する減損を除く）、および投資目的で保有する有価証券の処分による全収入に関するもの
    - 関連会社、子会社および関係会社に対する投資ならびにその他の長期有価証券に関するもの

取得後に戦略変更が必要となる特別な市場環境が発生した場合、または活発な市場における当該有価証券の取引が停止された場合、「トレーディング目的で保有する有価証券」カテゴリーから「売却目的で保有する有価証券」および「投資目的で保有する有価証券」カテゴリーへ、また、「売却目的で保有する有価証券」カテゴリーから「投資目的で保有する有価証券」カテゴリーへの分類変更が認められる。

次の２つの条件を満たした場合、規制により、銀行が「投資目的保有」カテゴリーに分類変更された有価証券の全部または一部を売却することが認められる。

- 例外的な状況による振替の場合
- 当該有価証券の市場が再度活発になった場合

ナティクシスは、個別財務諸表においてこのような振替を行っていない。

2.3　有形固定資産および無形資産

固定資産は、取得原価に、直接帰属する取引コストおよび利用可能となる前に建設または据付の段階で発生した借入コストを加算した金額で認識を行う。

自己創設ソフトウェアは、貸借対照表の資産側に直接的にかかった開発コストで計上するが、このコストには、これらが資産化の規準を満たす場合、その開発および準備に直接帰属する外注費および人件費を含む。

取得後、固定資産は取得原価から評価減、償却および減損損失の累計額を差し引いて計上される。

固定資産については、ナティクシスがそれらの意図する方法により使用が可能となる状態になり次第、定額法または経済的な償却／減価償却をより良く反映する場合においては定率法によって見積耐用年数にわたってその減価償却または償却を行う。資産の残存価額は、信頼性をもって測定が可能な場合、減価償却可能価額または償却可能価額から控除する。

耐用年数がそれぞれ異なる、または将来の経済的便益が項目ごとに異なることが全体として見込まれる有形固定資産項目の場合、それら重要な構成要素それぞれにつき、適用される会計原則に従って特定の減価償却スケジュールを定める。事業目的および投資目的の資産である建物の場合、次の構成要素および減価償却年数が適用される。

- 土地：非減価償却
- （歴史的重要性により）破壊できない建物：非減価償却
- 壁、屋根および防水処理：20年から40年
- 基礎および骨組：30年から60年
- 外部下塗り：10年から20年
- 装置および付帯設備：10年から20年
- 内部の什器備品および器具：８年から15年

有形固定資産のその他の項目は、通常５年から10年の見積耐用年数にわたって減価償却を行う。

購入したソフトウェアは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合５年未満）にわたって償却される。自己創設ソフトウェアは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

固定資産が賃借建物に関するものであるときは、その減価償却期間をリース期間に合致させる。とりわけ、ナティクシスが（例えば、いわゆる3-6-9リースに基づく）リースを更新しないと決定したときは、リースに関連する当該固定資産（例えば、什器備品および器具）の減価償却期間は、当該リースの残存期間が上限となる。

減価償却／償却年数は毎年見直す必要があり、該当する場合には、見積りの変更の影響は変更の日から将来に向かって損益として認識される。

2.4　債務証券

本表示項目は、劣後債務として認識された劣後商品を除き、ナティクシスがフランスまたは国外で発行した、売却目的保有の自由に取引できる有価証券に帰属する債務から成る。

本表示項目は、中期債、インターバンク市場商品、譲渡性債務証券および債券ならびにその他の固定利付有価証券を主に含む。

これらの発行証券に関連する未払利息は、損益計算書上の相殺項目とあわせて関連債務として別途開示する。

発行債券に対する発行プレミアムまたは償還プレミアムは、該当する発行債券の有効期間で償却し、関連費用は、損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目で認識する。

2.5　劣後債務

この項目は、清算時における償還が他の全債権者の債権が弁済された後に限定される永久劣後債および期限付劣後債を意味する。未収利息は、損益計算書のこれに対応する債権項目に貸方計上する。

永久劣後債が償還型証券と同等とみなされる場合、各定期支払は、元本の返済に充当される。かかる返済は、額面価額および利息から控除する。損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目に借方計上する。

2.6　先渡金融商品（先物およびオプション）

これらの金融商品の想定元本は、社内監視活動および規制目的でオフバランスシートに計上されるが、オフバランスシート項目の公表済計算書には含まれていない。これらの金融商品の詳細は、注記に記載される。

適用される会計原則は、関係する金融商品および取引目的（ヘッジまたはトレーディング目的）により左右される。

金利および為替取引

本取引は、次の４つの目的で実施される。

- ミクロヘッジ（影響を受けるヘッジ）
- マクロヘッジ（グローバルなバランスシートの管理）
- 投機的ポジション建て
- トレーディング・ポートフォリオの専門的管理

特定のヘッジに係る損益は、ヘッジ対象のポジションまたは取引の損益と対称的な損益として認識される。

ナティクシス全体の金利リスクのヘッジと管理のために使用された先渡金融商品から生じた損益は、比例按分方式で認識を行う。未実現損益は認識しない。

投機的ポジションの会計処理は、利息フローと同様とする。契約は、各報告日の市場価額で評価し、未実現損失については引当金繰入額として損益計算書に認識する。

最終カテゴリーの各金融商品は、個別に時価評価を行う。期間中の価値の変動は、損益計算書に直ちに認識を行う。評価額は取引相手方リスク、ポジションの資金調達コストおよび将来の契約管理コストの割引現在価値に応じて調整を行う。

先渡外国為替契約

他の外国通貨先物のヘッジを行うアウトライト外国通貨先物商品または取引は、該当通貨の決済日までの期間に対応する先渡外国為替レートに基づき測定される。ヘッジされた通貨先物取引に関連する金利またはプレミアム／ディスカウントの差異は、取引の有効期間中の支払利息または受取利息として段階的に認識を行う。

オプション（金利、通貨および株式）および先物

各オプションまたは先物契約の基礎となる金融商品の想定元本は、ヘッジ契約およびトレーディング契約で区別を行い認識する。

ヘッジ取引については、損益は、ヘッジ対象の損益と対称的な損益として認識される。

非ヘッジ活動については、オプションまたは先渡契約のポジションは、報告日に時価評価されている。時価の変動は損益計算書に直接認識される。ただし、店頭市場で取引されている金融商品に関しては、当該取引が決済された場合に限り損益が損益計算書に認識され、当該金融商品の存続期間にわたり生じる正味リスクに対して計上する可能性のある引当金には影響しない。

支払期日が到来しまたは最終的に修正されたオプション・プレミアムの2020年12月31日現在の表示*（注記２参照）*。

2.7　政府代行業務

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日第97-1239号）、2014年改正財政法第５条（2014年12月29日第2014-1655号）ならびに2019年12月24日にフランス政府との間で交わされた契約に従い、ナティクシスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助の枠組内で行われる外国への貸出および補助金、外国への非譲許的融資、「民間セクターの支援および研究のための基金」への補助金、ならびにフランス政府によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府およびその他の関連する債権者は、これらの政府代行業務に割当てられたナティクシスの資産および負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産および負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

2.8　従業員給付

従業員給付は、「人件費」として認識される。

次の４カテゴリーに分離される。

「短期給付」給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励給制度、追加負担および変動報酬など付与されてから12ヶ月以内に支払われるものは、従業員が関連する勤務を提供した期間に費用計上される。

「解雇給付」退職日前に従業員の雇用を終了する場合に従業員に付与される。当該給付には引当金が計上される。

「退職後給付」年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時報奨および退職者に支払われるその他の契約上の給付等。ナティクシスは、退職後給付を２種類に分類している。

- **確定拠出制度：**主に社会保障基礎年金制度および補足的制度であるAgircおよびArrcoで構成される。これにより、企業は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。確定拠出制度に基づき支払う拠出金については、該当する期間において費用として計上される。
- **確定給付制度：**これに基づき、ナティクシスは特定の給付額を支払う法的または推定的な義務を負うため、その評価額が計上されると共に資金の積立が行われる。

  予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、人口統計および財務上の仮定を活用したものである。制度資産の価値は、数理計算上の債務から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的に実施される。

  数理計算上の仮定については年に１回見直しを行う。数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績の差異の影響）により、数理計算上の差異が生じる。

  退職および類似のコミットメントの測定および認識の規則に関するAutorité des Normes Comptables（ANC－フランスの会計基準策定機関）の勧告第2013-02号（2013年11月７日付）（2012年６月に欧州連合によって採用されたIAS第19号（改訂）の部分適用を容認する勧告）に従い、ナティクシスは、個々の財務諸表でコリドー方式のアプローチを維持することを選択した。

  この方式の下で、ナティクシスは、正味の数理計算上の差異累積額のうち（i）確定給付債務の現在価値の10%と（ii）前会計期間末の制度資産の公正価値の10%のいずれか多い金額を下回る部分を認識しない。したがって、この「コリドー」を超える数理計算上の差異の一部は、該当する制度に加入している従業員の平均残存勤務期間にわたって認識される。

  既存の制度が変更された場合、または新規制度が開始された場合、過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの期間にわたって損益として認識される。

  ナティクシスの確定給付制度コミットメントの全部または一部への資金調達を目的とし、ナティクシスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産の部の「その他の資産」に計上されている。

  貸借対照表の引当金として認識された金額は、確定給付制度に基づく債務の決算日における現在価値から以下を考慮したものを表す。

- 損益として未認識の過去勤務費用を減算。
- 次の事項から生じた未認識の数理計算上の差異をコリドーの原則に従って加算または減算。
  - 人口動態の変数に関連する実績による修正
  - 数理計算上の仮定における変動
  - 割引率の変更
  - 制度資産および補填の権利に係る期待運用収益と実際の運用収益の差異
- 決算日における制度資産の市場価額を減算。

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- 当期中に受益者により確定された権利
- 債務に対する割引の戻入れの影響を反映する利息費用
- 制度資産の期待運用収益
- 数理計算上の差異および過去勤務費用の償却
- 制度の縮小および清算の影響

「その他の長期給付」従業員維持および業績表彰制度に基づく長期勤続報奨および現金払の繰延報酬を含み、確定給付制度における退職後給付に適用されるものと同じ保険数理方法を用いて評価を行う。数理計算上の差異は、コリドー方法が適用されず、過去勤務費用は、費用として直接認識を行う。

現金決済型変動報酬に関連する費用の見積金額は、従業員維持および業績表彰制度に従い、従業員の継続勤務を条件として、権利確定期間にわたって認識を行う。

2020年12月31日現在、タイム・セービング口座のもとで支払うべき金額69.8百万ユーロは「その他の長期給付」に含まれている。2019年12月31日現在では、これらは「短期給付」として64.9百万ユーロ計上されていた。

2.9　株式に基づく従業員の維持および業績表彰制度

ナティクシスは、2010年以来、支払が株式に基づく制度を特定の区分の従業員に割り当てている。それらの制度は２つの形で決済される。一部はナティクシスの株式で、他方はナティクシスの株価に連動する現金で決済される。各制度は期間を３年とし、付与年度にナティクシスの株価に連動した現金で清算される「短期」制度を除き、制度のうち３分の１が２年後に、３分の２が権利確定期間終了時に決済される。

これらの制度は、すべて勤続要件および／または業績要件を満たすことが条件となる。

ナティクシス株価に連動する現金決済型従業員維持・業績報酬制度

株価連動現金決済型制度により、人件費の認識を行う。この場合、貸借対照表日現在の株価ならびに業績および／または勤続要件を満たす可能性を考慮して測定を行う。勤続要件がある場合、計算された費用は定額法で権利確定期間にわたって認識する。勤続要件がない場合は、費用は直ちに債務として認識する。後者はその後、業績規準および基礎となる株式の価値の変動を考慮に入れて、各報告日に再測定する。

この制度に対応して2020年度の損益計算書に認識された費用は、2019年12月31日現在の18.0百万ユーロに対し、9.3百万ユーロであった。

ナティクシス株価に連動する現金決済型従業員維持・業績報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員維持・業績報酬制度として再分類される場合、当該制度が発行済株式の割り当てを規定している場合は、ナティクシス株価に連動する従前の制度について計上されていた債務の認識が中止されるとともに、新たな株式決済型従業員維持・業績報酬制度に対する引当金として負債の認識が行われる。新たな制度の下で認識する負債と、認識を中止する従前の債務との間の差額は、直接損益に計上される。当該制度が新株の割り当てを規定している場合、ナティクシス株価に連動する従前の制度について計上された債務の認識の中止のみが損益に計上される。

株式決済型従業員維持および業績報酬制度

株式で決済を行う制度の場合、株式付与義務により相殺を行う引当金の準備がなく決済において現金支出が生じる可能性がある、またはこれが確実な場合には、負債の認識について定めたフランス会計規制委員会(CRC)規則第2008-15号に従い認識する。

- 株式付与が新株発行を伴う場合、ナティクシスは現金を支出しないため、費用の認識を行わない。
- 株式付与が株式の買戻しまたは発行済株式の付与を伴う場合、株式が従業員に発行された時点で、引当金を相殺することなく現金支出が認識される。株式の振替費用または株式が購入されたものではない場合は貸借対照表日現在の株価および従業員に付与される予定株式数を考慮して引当金が設定される。費用は、権利確定期間にわたって段階的に認識を行う。

2.10　リスクに対する引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金、紛争、課徴金および罰金に対する引当金、ならびにその他のリスクに対する引当金に関係する。

2.11　外貨建て取引

オフバランスシート上の外貨建ての債権、債務およびコミットメントは、為替ポジションの再評価を通じて、貸借対照表日現在の現行の為替レートでユーロに換算される。ユーロ建て外国為替ポジションの評価による金額とユーロ建て外国為替ポジション相当で報告された金額の差異は、損益計算書に計上される。

ただし、政府代行業務に関連する為替差額については、未収・未払勘定において認識を行う。

2.12　海外子会社の統合

現地規則に準拠して作成された海外子会社の財務諸表については、フランスの一般に認められている会計原則に準拠して修正再表示され、機能通貨がユーロでない場合はユーロへの換算を行い、内部取引を消去のうえでナティクシスの財務諸表に統合される。

貸借対照表および損益計算書の項目は、報告期間の末日に換算される。

海外子会社の資本配賦額の換算から生ずる差額は、未収・未払勘定に計上される。

2.13　銀行破綻処理メカニズムへの拠出

フランスでの2015年10月27日付省令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。預金保証・破綻処理基金への拠出は、共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金(取消不能コミットメントの保証)およびその他の営業費用の中の「税金および規制上の拠出金」として損益に計上される拠出（この拠出は運用の承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない。）の形で支払うことができる*（注記6.7参照）*。

銀行や投資会社の再生や破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再生・破綻処理指令）およびEU規則第806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理手続の実施に際して当該基金を利用することができる。

委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は2019年度の単一破綻処理基金への拠出水準を設定した。基金への拠出は貸借対照表上に資産として計上される現金保証金（請求された拠出金の15%以下）および「税金および規制上の拠出金」として損益計算書に認識される拠出金の形で支払うことができる。

2.14　非経常収益

非経常損益項目か否かの判断は、金額、現在の営業における非経常的な性質および対象となる事象が繰り返す可能性に基づき行われる。

2.15　法人所得税

追加拠出のため、当年度のフランスにおける税金費用の計算に使用された法人所得税率は32.02%であった。海外子会社については、適用される現地法人所得税率が使用された。

2.16　会計処理方法の変更および財務諸表の比較可能性

2020年12月31日現在、ナティクシスはANC規則第2020-10号を初度適用し、貸借対照表上の証券貸付の表示を修正した*（注記２参照）*。

ナティクシスは、財務諸表の明瞭性を改善させるために、満期時または最終的に決済されるオプション・プレミアムの表示を修正した*（注記２参照）*。

貸借対照表に対するこれらの変更の影響を以下に示す。

(単位：百万ユーロ)	2019年公表ベース	ANC規則2020-10の影響	オプション・プレミアムの認識方法の変更による影響	2019年参考ベース	2020年修正前	ANC規則2020-10の影響	オプション・プレミアムの認識方法の変更による影響	2020年公表ベース
資産								
政府有価証券およびその同等物	44,221	(31,690)		12,531	49,896	(31,783)		18,113
債券およびその他の固定利付有価証券	15,643	(5,484)		10,159	14,645	(4,470)		10,175
株式およびその他の変動利付有価証券	70,504	(29,403)		41,101	68,346	(29,436)		38,910
自己株式	39			39	17			17
その他の資産	45,956		(16,416)	29,540	45,567		(15,547)	30,020
（影響を受けない）その他の資産項目	262,134			262,134	248,434			248,434
資産合計	**438,497**	**(66,577)**	**(16,416)**	**355,504**	**426,905**	**(65,689)**	**(15,547)**	**345,669**
負債								
その他の負債	126,679	(66,577)	(16,416)	43,686	126,490	(65,689)	(15,547)	45,254

（影響を受けない）その他の負債項目	311,818			311,818	300,415			300,415
負債合計	**438,497**	**(66,577)**	**(16,416)**	**355,504**	**426,905**	**(65,689)**	**(15,547)**	**345,669**

注記３　後発事象

3.1　改革と業務効率改善プログラム

ナティクシスは2020年11月５日、四半期決算発表において、2024年末時点で約350百万ユーロにのぼる持続的な費用削減効果を生み（同期間中における関連特別費用は約270百万ユーロ）、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング業務の改革を中心とする改革・業務効率改善プログラムの立ち上げを発表した。

自らが直面している課題を克服するためにナティクシスはまた、確固とした多様なノウハウを生かして競争力に焦点を当てた経営モデルの改良にも引き続き取り組む予定である。

こうした予測・適応・発展アプローチの結果、ナティクシスは2016年以来、パリとポルトという欧州における２つの事業エリアに関するサポート機能の整備を行ってきた。こうした組織整備計画に沿って2021年１月末、ポルト・センターに関する開発プロジェクトを社会的パートナーへ発表した。

同プロジェクトの構成は以下のとおりとなっている。

- データ&テクノロジー、COO-CIBおよびグローバル・ビジネス・マネジメント&変革を用いたテクノロジーおよび変革、人材ならびにリスクをはじめとする、ポルトに既に構築されているサポート機能の強化継続
- 他のサポート機能のポルトへの移転：財務、ワークプレイスおよびコミュニケーション、ならびにカバレッジおよびディストリビューション・ポートフォリオ・マネジメント内の一定のコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング業務

209にのぼる職務を調整することになったこのプロジェクトによりまた、センター・オブ・エクセレンスやセンター・オブ・エクスパタイズとしてのポルトの位置づけが確認された。

株式デリバティブ活動の戦略的な見直しによってもまた、ナティクシスにとってのその重要性が確認され、リスク水準の軽減を図りながら戦略的な顧客に同事業を集中させることになった。発表したこの計画を実行すると、36の職務が無くなることになる。

社会経済委員会（CSE：Social and Economic Committee）との協議を経て最良の条件のもとこれらプロジェクトのさまざまな内容を実行するために、野心的な内部・外部モビリティ計画を対象エリア内にて策定した。このプロジェクトの協議と並行して、労働組合との交渉も行い、内外のモビリティを支えるための措置を詳しく定める予定である。

これらの措置を発表した日と、それに伴う関連する措置に関する交渉の着手が影響し、その日における財務的な影響の見積もりを示すことはできない。

3.2　ナティクシス株式の簡易的公開買付の申請

BPCE S.A.は2021年２月９日、ナティクシス・エス・エーの資本持分のうち自己が保有していない分、すなわち2020年12月31日現在でおよそ29.3%を取得し、同社の簡易的株式公開買付をフランス金融市場庁（AMF）へ提出するとの意向を発表した。

１株当たり4.00ユーロ（配当付き）でのこの公開買付の提案はAMFの審査を受け、同審査に合格すれば、実行条件が満たされることを条件にスクイーズアウトを実施する予定である。

この公開買付の提案は、ナティクシスの各事業部門の発展とその機能経路の簡略化を目的とした野心的な産業プロジェクトの一部を構成し、Groupe BPCEはその準備の一環として戦略的プランを分析する方針である。

この取引による2020年12月31日時点のナティクシスの親会社財務諸表への影響はなかった。

3.3　ナティクシスとArch Capital Group Ltd.がCofaceの株式資本29.5%の売却契約成立を発表

関係する競争・規制当局の承認を経て、ナティクシスとArch Capital Group Ltd.は2021年２月10日、ナティクシスからArch Capital Group Ltd.の関連会社であるArch Financial Holdings Europe IV Limitedへの、１株当たり9.95ユーロ（配当付き）でのCofaceの株式資本29.5%の売却を発表した。

これでCofaceの取締役会にはナティクシスの代表者はいなくなり、ナティクシスが確保していた４つの席はArchが取得した。ナティクシスはCofaceに対する残り12.7%の持分を金融投資として保有する予定である。

この取引による2020年12月31日現在のナティクシスの親会社財務諸表への影響はなかった。

注記４　インターバンク取引および類似取引

(単位：百万ユーロ)	**2020年度**	**2019年度**
現金および中央銀行預け金	**24,526**	**15,858**
銀行預け金*	**81,014**	**87,300**
要求払い	4,227	4,149
定期	76,787	83,151
インターバンク取引および類似取引	**105,540**	**103,158**
** うち劣後貸出金*	*0*	*0*
うちリバース・レポ契約	*34,692*	*36,220*

うち未収利息	*56*	*86*

2020年12月31日現在の不良債権は、2019年12月31日現在の48百万ユーロに対し30百万ユーロであった。ナティクシスは、2020年12月31日および2019年12月31日の両時点において、金融機関に対する回収不能貸出金を有していなかった。

不良債権引当金は、2019年12月31日現在の(48)百万ユーロに対し、2020年12月31日現在は(30)百万ユーロであった。

注記５　顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
当座貸越勘定	**2,433**	**2,564**
商業貸出金	**397**	**779**
その他顧客貸出金	**121,314**	**134,712**
現金および消費者信用	30,542	31,004
設備貸出金	4,621	5,245
輸出信用	2,122	3,028
住宅ローン	2	2
リバース・レポ契約	59,400	73,963
劣後貸出金	1,230	878
その他貸出金	23,397	20,592
顧客との取引	**124,144**	**138,055**
うち未収利息	*127*	*252*

2020年12月31日現在の永久劣後貸出金の額は、2019年12月31日現在の合計808百万ユーロに対して808百万ユーロであった。

注記１に記載した条件緩和債権のうち、減損控除前の正常債権は、2019年12月31日現在の183百万ユーロに対して2020年12月31日現在は263百万ユーロであった。減損控除後の額は、2019年12月31日現在の182百万ユーロに対して2020年12月31日現在は259百万ユーロであった。

注記１に記載した条件緩和債権のうち、不良債権または回収不能債権に計上した減損控除前の額は、2019年12月31日現在の1,093百万ユーロに対して2020年12月31日現在は1,444百万ユーロであった。減損控除後の額は、2019年12月31日現在の744百万ユーロに対して2020年12月31日現在は1,010百万ユーロであった。

不良債権は、2019年12月31日現在の2,856百万ユーロに対して2020年12月31日現在は3,764百万ユーロであった（うち回収不能債権額は、2019年12月31日現在の195百万ユーロに対して2020年12月31日現在は179百万ユーロであった）。

不良債権引当金は、2019年12月31日現在の(991)百万ユーロに対して2020年12月31日現在は(1,404)百万ユーロであった（うち回収不能債権に係る引当金は、2019年12月31日現在の(189)百万ユーロに対して2020年12月31日現在は(174)百万ユーロであった）。

Banque de Franceおよび／または欧州中央銀行による買入適格債権は、2019年12月31日現在の715百万ユーロに対して2020年12月31日現在は114百万ユーロであった。

注記６　債券、株式およびその他固定・変動利付有価証券

	2020年度				2019年度			
(単位：百万ユーロ)	トレーディング目的で保有する有価証券	売却目的で保有する有価証券	投資目的で保有する有価証券	合計	トレーディング目的で保有する有価証券	売却目的で保有する有価証券	投資目的で保有する有価証券	合計
政府証券およびその同等物[b]								
総価額[a]	11,215	6,086	728	18,028	37,959	5,517	631	44,107
プレミアム／ディスカウント	0	44	0	44		72	(1)	71
未収利息	8	32	0	41	5	38		43
減損				0				0
帳簿価額	**11,223**	**6,162**	**728**	**18,113**	**37,964**	**5,627**	**630**	**44,221**
債券およびその他の固定利付有価証券[b][c]								
総価額[a]	3,788	6,195	244	10,227	9,479	5,927	294	15,700
プレミアム／ディスカウント	0	6	0	6		1		1
未収利息	0	20	0	20	1	24		25
減損	0	(78)	(0)	(78)		(83)		(83)
帳簿価額	**3,788**	**6,143**	**244**	**10,175**	**9,480**	**5,869**	**294**	**15,643**
株式およびその他の変動利付有価証券[b][d]								
総価額	37,875	1,059	0	38,934	69,331	1,200		70,531
未収利息	0	0	0	0				0
減損	0	(23)	0	(23)		(27)		(27)
帳簿価額	**37,875**	**1,035**		**38,910**	**69,331**	**1,173**		**70,504**

(a) 上記カテゴリーの有価証券については、「売却目的で保有する有価証券」および「投資目的で保有する有価証券」の欄に記載されている総価額は償還価額である。
(b) うち貸付有価証券は、2019年12月31日現在の33,653百万ユーロに対して2020年12月31日現在は29,902百万ユーロであった。
(c) うち債券およびその他の上場固定利付有価証券は、2019年12月31日現在の14,588百万ユーロに対して2020年12月31日現在は9,327百万ユーロであった。
(d) うち株式およびその他の上場変動利付有価証券は、2019年12月31日現在の70,213百万ユーロに対して2020年12月31日現在は38,659百万ユーロであった。

短期投資、トレーディング目的で保有する有価証券および投資有価証券に認識されている、活発な市場で取引されていない金融商品は2020年12月31日現在、19,212百万ユーロにのぼった。

ナティクシスは2020年12月31日、特に貸借対照表上での証券貸付の表示に関するANC規則第2014-07号を改訂する2020年12月22日付ANC規則第2020-10号を初度適用した。この変更により、借入有価証券に相当する債務を、借入有価証券の評価額（貸借対照表上ではトレーディング目的で保有する有価証券に分類）と貸し出した借入有価証券の評価額（これも貸借対照表上ではトレーディング目的で保有する有価証券に分類）を控除したうえで、「その他の負債」に表示している。これらの変更による影響は注記2.16に表示されている。

有価証券のカテゴリー間の振替

2019年度および2020年度においては有価証券のカテゴリー間の振替は行われなかった。

投資ポートフォリオにおける未実現キャピタル・ゲインおよびロス：

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
政府証券およびその同等物		
未実現キャピタル・ゲイン	29	25
未実現キャピタル・ロス		(1)
債券およびその他の固定利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン		56
未実現キャピタル・ロス	(87)	(92)
株式およびその他の変動利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	62	471
未実現キャピタル・ロス	(11)	(10)

注記７　関連会社に対する持分、投資、その他保有する有価証券

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
投資	**95**	**97**
残高	97	103
当座勘定貸付金	0	
為替換算調整額	5	4
減損	(7)	(10)
貸付有価証券	0	
その他の長期投資	**58**	**95**
残高[a]	75	114
当座勘定貸付金		
為替換算調整額		
減損	(17)	(19)
貸付有価証券		
未収利息	1	
投資およびその他保有する長期有価証券	**154**	**192**
子会社および関係会社に対する投資	**13,510**	**13,979**
残高[b]	13,796	14,195
当座勘定貸付金	6	6
為替換算調整額[b]	71	39
減損[c]	(363)	(261)
貸付有価証券	0	
未収利息	**0**	**0**
子会社および関係会社に対する投資	**13,510**	**13,979**
自己株式	**17**	**39**
トレーディング目的で保有する有価証券	17	38
売却目的で保有する有価証券	0	1
貸付有価証券		
長期投資		
自己株式	**17**	**39**

(a)　2020年度中の主な変動は以下に関するものであった。
- *NYBEQLLCの評価額(26)百万ユーロ*
- *VEVからの撤退(12)百万ユーロ*

(b)　2020年度中の主な変動は以下に関するものであった。
- *Natixis Marcoの減資(300)百万ユーロ*
- *Natixis Trustの減資(50)百万ユーロ*
- *Récomexの処分(10)百万ユーロ*
- *Natixis North Americaのカウンター・バリュエーション(14)百万ユーロ*
- *Natixis Payment Holdingの増資21百万ユーロ*

(c)　2020年度中の主な変動は以下に関するものであった。
- *Coface S.A.の追加引当金38百万ユーロ*
- *Natixis Paiement Holdingの追加引当金68百万ユーロ*

注記８　2020年度中のフランス企業への投資の後に開示閾値を超えている株式保有に関する情報

次の表は、フランス商法第L.247-1条に従い作成された。

株式資本の５%の閾値の超過		保有比率（2020年12月31日現在）	株式数（2020年12月31日現在）
COFIMAGE 27	非上場	84.00%	2,240

次へ

注記９　子会社および関連会社に関する開示

フランス商法第L.233-15条および第R.123-197条

企業またはグループ	上場／非上場	資本 (単位：千)	資本を除く株主持分(A) (単位：千)	2020年12月31日現在資本比率 (単位：%)	保有持分の帳簿価額 (単位：千ユーロ) 総額	保有持分の帳簿価額 (単位：千ユーロ) 純額	付与済だが未返済の貸出金および債権 (単位：千ユーロ)	保証金、裏書その他の保証金額 (単位：千ユーロ)	前年度の付加価値税を除くNBIまたは収益(a)(b) (単位：千ユーロ)	前年度損益(a)(b) (単位：千ユーロ)	2020年度未収配当金 (単位：千ユーロ)
A -総価額が報告会社の株式資本のうち１％を超える投資の内訳											
子会社および投資（10%を超える持分）											
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS 75013 パリ ピエール・マンデス－フランス通り43	非上場	237,087 EUR	5,117,836 EUR	100.00%					40,847	473,607	
NATIXIS ASSURANCES 75013 パリ ピエール・マンデス－フランス通り30	非上場	148,014 EUR	1,138,721 EUR	100.00%					3,191	234,789	
NATIXIS Marco 75013 パリ アウスターリッツ通り47	非上場	700,119 EUR	10,513 EUR	100.00%					5,880	5,867	
NATIXIS TRUST L-1855 ルクセンブルグ ジョン・F・ケネディー通り51	非上場	609,865 EUR	134,015 EUR	100.00%					7,379	10,360	
Coface S.A.(b) 92276 ボワ・コロンブ CS20003 コストゼベロント広場1	上場	304,064 EUR	876,308 EUR	42.20%					3,406	132,677	
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT 75002 パリ モンマルトル通り115	非上場	129,048 EUR	86,676 EUR	100.00%					90,769	12,066	

企業またはグループ	上場／非上場	資本 *(単位：千)*	資本を除く株主持分[A] *(単位：千)*	2020年12月31日現在資本比率 *(単位：%)*	保有持分の帳簿価額 *(単位：千ユーロ)* 総額	保有持分の帳簿価額 *(単位：千ユーロ)* 純額	付与済だが未返済の貸出金および債権 *(単位：千ユーロ)*	保証金、裏書その他の保証金額 *(単位：千ユーロ)*	前年度の付加価値税を除くNBIまたは収益[a][b] *(単位：千ユーロ)*	前年度損益[a][b] *(単位：千ユーロ)*	2020年度未収配当金 *(単位：千ユーロ)*
NATIXIS PAYMENT HOLDING 75013 パリ ピエール・マンデス－フランス通り30	非上場	230,141 EUR	(7,662) EUR	100.00%					(13)	(60,247)	
NATIXIS NORTH AMERICA LLC NY 10020　ニューヨーク アベニュー・オブ・ザ・アメリカズ 1251	非上場	2,468,579 USD	(329,491) USD	100.00%					(6,470)	(34,375)	
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd. 100-6226　東京都千代田区丸の内1－11 －1	非上場	18,000,000 JPY	277,827 JPY	100.00%					44,447	12,437	
NATIXIS INNOV 75013 パリ アウスターリッツ通り47	非上場	150,060 EUR	5,849 EUR	100.00%					(927)	(950)	
NATIXIS ALGÉRIE 16311　アルジェー バブ・エズアール市34/35区 メルキュール・ビジネス地区 エル・クサール ビル	非上場	20,000,000 DZD	1,619,177 DZD	100.00%					53,049	17,480	
NATIXIS Pfandbriefbank AG D-60322フランクフルト・アム・マイン イム・トルツ・ フランクフルト 55	非上場	120,000 EUR	9,272 EUR	100.00%					24,860	1,830	
CONTANGO TRADING S.A. 75013 パリ ピエール・マンデス－フランス通り30	非上場	90,100 EUR	(82,931) EUR	100.00%					(91,438)	11,232	

企業またはグループ	上場／非上場	資本 *(単位：千)*	資本を除く株主持分[A] *(単位：千)*	2020年12月31日現在資本比率 *(単位：%)*	保有持分の帳簿価額 *(単位：千ユーロ)* 総額	純額	付与済だが未返済の貸出金および債権 *(単位：千ユーロ)*	保証金、裏書その他の保証金額 *(単位：千ユーロ)*	前年度の付加価値税を除くNBIまたは収益[a][b] *(単位：千ユーロ)*	前年度損益[a][b] *(単位：千ユーロ)*	2020年度未収配当金 *(単位：千ユーロ)*
DF EFG3 LIMITED KY1-1104 グランド・ケイマン ウグランドハウス 私書箱 309 メープル・コーポレート・サービセズ・リミテッド	非上場	85,000 USD	(1,674) USD	100.00%					3,492	3,492	
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS 75013 パリ ピエール・マンデス－フランス通り30	非上場	53,559 EUR	132,485 EUR	100.00%					333,017	47,799	
NATIXIS INTERÉPARGNE 75013 パリ ピエール・マンデス－フランス通り30	非上場	8,891 EUR	18,576 EUR	100.00%					100,256	20,039	
B - その他の子会社および投資の開示総額*											
21 - フランス企業 （総計）					297,222	271,349	1,147,853	16,015			14,844
22 - 外国企業 （総計）					225,181	183,903	2,805,631	5,952,226			45,336

* *うちA項に該当しない子会社および投資。*

(A) 当期利益を除く。

(a) 2020年度。

(b) Coface S.A. - 2019年度。

次へ

注記10　自己株式 - 資産

(単位：ユーロ)	購入株数	購入価格	平均購入価格	売却または解約金額	売却価格	平均売却価格	期末時点の株数	保有資本比率
2020年１月１日現在	**295,492,829**	**1,414,064,817**	**4.79**	**285,176,262**	**1,300,569,756**	**4.56**	**10,316,567**	**0.33%**
価格安定化	41,906,873	126,327,541	3.01	(51,361,861)	(128,724,647)	2.51		
2020年12月31日現在	**337,399,702**	**1,540,392,358**	**4.57**	**336,538,123**	**1,429,294,403**	**4.25**	**861,579**	**0.03%**

株式額面価額：1.60ユーロ。

注記11　固定資産

	2020年度			2019年度		
(単位：百万ユーロ)	**総額**	**減価償却および償却**	**純額**	総額	減価償却および償却	純額
営業固定資産	**2,044**	**(1,835)**	**209**	**2,017**	**(1,790)**	**227**
無形資産	1,413	(1,322)	91	1,403	(1,313)	90
有形固定資産	631	(513)	118	614	(477)	137
営業外固定資産	**1**	**(1)**	**0**	**1**	**(1)**	**0**
無形資産			0			0
有形固定資産	1	(1)	0	1	(1)	0
無形資産	**1,413**	**(1,322)**	**91**	**1,403**	**(1,313)**	**90**
有形固定資産	**632**	**(514)**	**118**	**615**	**(478)**	**137**

	2020年１月１日現在	取得	処分	その他	2020年12月31日現在
価額（総額）					
営業無形資産	**1,403**	**28**	**(18)**	**(1)**	**1,413**
のれん	865	0	0	0	865
ソフトウェア	503	8	(18)	9	502
その他の無形資産	36	20	0	(10)	46
営業有形固定資産	**614**	**37**	**(15)**	**(5)**	**631**
土地および建物	195	12	(6)	(1)	200
その他の有形固定資産	419	25	(9)	(4)	431
営業外有形固定資産	**1**	**0**	**0**	**0**	**1**
土地および建物	1				1
その他の有形固定資産	0				0
合計	**2,018**	**65**	**(33)**	**(6)**	**2,045**

	2020年１月１日現在	繰入れ	戻入れ	その他	2020年12月31日現在
減価償却および償却					
営業無形資産	**(1,313)**	**(27)**	**18**	**0**	**(1,322)**
のれん	(864)	0			(864)
ソフトウェア	(449)	(27)	18		(458)
その他の無形資産	0	0			0
営業有形固定資産	**(477)**	**(53)**	**14**	**3**	**(513)**
土地および建物	(135)	(21)	6	3	(147)
その他の有形固定資産	(342)	(32)	8		(366)
営業外有形固定資産	**(1)**	**0**	**0**	**0**	**(1)**
土地および建物	(1)				(1)
その他の有形固定資産	0				0
合計	**(1,791)**	**(80)**	**32**	**3**	**(1,836)**

注記12　未収勘定およびその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
オプション	10,173	18,139
決済勘定	13	21
その他の債務者	19,037	27,596
在庫勘定およびその他の類似勘定	798	200
その他の資産	**30,020**	**45,956**
回収勘定		
調整勘定	3,410	5,080
金融商品に係る利得	378	20
繰延費用および繰上返済	300	346
未収収益	268	397
その他の未収勘定	520	680
未収勘定	**4,876**	**6,523**

2020年12月31日現在、ナティクシスは分割または最終的に一括で支払うプレミアムを裏付けとする、購入または売却したオプションの表示方法を変更した。

この変更が適用される前は、未収プレミアムおよび未払プレミアムの金額は、それらが関係する購入または売却したオプションに係る項目とは別に、貸借対照表上の「その他の債務者」および「その他の債権者」にそれぞれ表示されていた。

これらのプレミアムはデリバティブ商品と切り離せないため、貸借対照表でのそれらの表示が変更された。未収プレミアムおよび未払プレミアムの金額は現在、それらが関係する購入または売却したオプションの評価額に含められている*（注記2.16参照）*。

注記13　インターバンク取引および類似取引

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
中央銀行預り金		
金融機関預り金*	**119,541**	**99,615**
要求払い	14,333	9,289
定期	105,208	90,326
インターバンク取引および類似取引	**119,541**	**99,615**
**うちレポ契約*	*40,178*	*31,009*
**うち未払利息*	*51*	*101*

注記14　顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	**2020年度**	2019年度
特別貯蓄口座	**116**	**130**
要求払い		
定期	116	130
その他の負債*	**100,016**	**119,190**
要求払い	32,592	40,763
定期	67,424	78,427
顧客との取引	**100,132**	**119,320**
**うち買戻契約*	*67,381*	*86,803*
**うち未払利息*	*27*	*97*

注記15　債務証券

(単位：百万ユーロ)	**2020年度**	2019年度
インターバンク市場証券および譲渡性債務証券	**30,580**	**40,505**
債券	**21,566**	**21,936**
債務証券	**52,146**	**62,441**
うち償却不能な株式プレミアム	*242*	*416*

注記16　未払勘定およびその他の負債

(単位：百万ユーロ)	**2020年度**	2019年度
その他の債権者	16,298	23,632
有価証券取引	20,606	85,143
うちトレーディング目的有価証券、借入有価証券に係る負債	*0*	*66,577*
うちトレーディング目的有価証券、有価証券に係るその他の負債	*20,592*	*18,552*
うち未払利息	*14*	*14*
売建てオプション	8,350	17,883
有価証券取引決済勘定		21
その他の負債	**45,254**	**126,679**
凍結勘定	17	54
調整勘定および仮勘定	990	2,880
金融商品に係る損失	208	130
繰延収益および繰上返済	60	71
未払費用	690	951
その他の未払勘定	1,193	1,075
未払勘定	**3,158**	**5,161**

2020年12月31日現在、ナティクシスは分割または最終的に一括で支払うプレミアムを裏付けとする、購入または売却したオプションの表示方法を変更した。

この変更が適用される前は、未収プレミアムおよび未払プレミアムの金額は、それらが関係する購入または売却したオプションに係る項目とは別に、貸借対照表上の「その他の債務者」および「その他の債権者」にそれぞれ表示されていた。

これらのプレミアムはデリバティブ商品と切り離せないため、貸借対照表でのそれらの表示が変更された。未収プレミアムおよび未払プレミアムの金額は現在、それらが関係する購入または売却したオプションの評価額に含められている*（注記2.16参照）*。

2020年12月31日現在、ナティクシスはANC規則第2020-10号を初度適用し、貸借対照表上の有価証券の表示を修正した*（注記２および注記2.16参照）*。

注記17　引当金および減損

(単位：百万ユーロ)	2020年１月１日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算調整額	その他	2020年12月31日現在
資産から控除される減損引当金	**(1,427)**	**(1,003)**	**489**	**43**	**2**	**(1,896)**
銀行	(48)	0	18	0	0	(30)
顧客	(991)	(857)	409	37	(2)	(1,404)
投資	(10)	(12)	14	0	1	(7)
その他の長期投資	(20)	(9)	12	0	0	(17)
子会社および関連会社に対する投資	(261)	(117)	10	0	5	(363)
その他の有価証券および債務者	(97)	(8)	26	6	(2)	(75)
負債性引当金	**2,264**	**114**	**(300)**	**(52)**	**(5)**	**2,021**
従業員給付	237	103	(43)	0	(1)	296
オフバランス・コミットメント	49	19	(28)	(1)	(4)	35
カントリー・リスク	385	24	(82)	(2)	0	325
個別の信用リスク	2	0	(1)	0	0	1
訴訟引当金	491	5	(2)	(41)	0	453
セクター・リスク	220	159	(74)	(8)	0	297
先渡金融商品に係るリスク	366	0	(310)	0	0	56
その他	514	96	(52)			558

(単位：百万ユーロ)	2019年１月１日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算調整額	その他	2019年12月31日現在
資産から控除される減損引当金	**(1,420)**	**(578)**	**567**	**1**	**3**	**(1,427)**
銀行	(48)		1	(1)		(48)
顧客	(859)	(482)	353	(6)	3	(991)
投資	(18)	(1)	12		(3)	(10)
その他の長期投資	(21)	(2)	3			(20)
子会社および関連会社に対する投資	(393)	(50)	171	8	3	(261)
その他の有価証券および債務者	(81)	(43)	27			(97)
負債性引当金	**2,192**	**445**	**(375)**	**12**	**(10)**	**2,264**
従業員給付	397	45	(187)		(18)	237
オフバランス・コミットメント	21	62	(35)		1	49
カントリー・リスク	269	131	(15)			385
個別の信用リスク	2	1	(1)			2
訴訟引当金	482			9		491
セクター・リスク	229	84	(94)	1		220
先渡金融商品に係るリスク	324	75	(33)			366
その他	468	47	(10)	2	7	514

NIT紛争

なお、2019年12月18日、フランスの独占禁止機関である競争委員会（Autorité de la Concurrence）は、フランスの歴史ある食事券会社４社に対して価格操作を理由に合計約415百万ユーロの罰金を科したと発表した。財務レベルでは、ナティクシスに科された罰金は83.3百万ユーロとなった（うち4.4百万ユーロはNatixis Intertitresが単独で科され、残りはナティクシスに連帯責任がある）。ナティクシスはこの決定に対して異議を申し立てており、この決定への異議申立における抗弁において主張できる点が多数あると考えている。こうした状況に鑑みて、2019年12月31日現在または2020年12月31日現在の財務諸表には、引当金は計上されていない。

注記18　従業員数および従業員給付

従業員数の変動

	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
テクニカル・スタッフ	2,428	2,199
マネージャー	5,076	5,056
従業員数	**7,504**	**7,255**

退職後給付およびその他の長期従業員給付

主な数理計算上の仮定

	2020年度				2019年度			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
債務の種類別	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他
割引率	0.38%	0.25%	0.05%	(0.10)%	0.62%	0.45%	0.25%	0.33%
制度資産期待運用収益	0.78%	2.90%	0.50%		1.56%	2.96%	0.50%	

将来の給与上昇率は、従業員数を一定とし、３年間の平均を用いて等級別に見積もられる。平均値（インフレを含む。）は、2019年12月31日現在と変わらずで、2020年12月31日現在は2.28%であった。従業員がすべての給付を受けるための平均残余勤務年数は、2019年12月31日現在の12.2年に対して12.0年である。

従業員給付、制度資産および分離資産債務

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
給付債務総額	511	492
制度資産の公正価値	(230)	(248)
分離資産の公正価値	(62)	(60)
正味債務額	**219**	**184**

制度種類別正味債務額の内訳

	2020年度					2019年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	合計	補足的年金給付等	退職時報酬	長期勤続報奨	その他	合計
1月1日現在の給付債務										
認識正味債務額	36	24	31	63	154	39	40	32	88	199
未認識の数理計算上の差異	28	(10)	(2)	3	19	0	(22)	(2)	1	(23)
未認識の過去勤務費用	1	7	3		11		11	2		13
1月1日現在の正味債務額合計	**65**	**21**	**32**	**66**	**184**	**39**	**29**	**32**	**89**	**189**
期中支払給付金	(3)	(3)	(1)	(35)	(42)	(3)	(6)	(2)	(41)	(52)
期中権利給付金	1	7	3	17	28	1	6	3	19	29
利息費用	2	1			3	3	1			4
制度資産期待運用収益総額	(3)	(3)			(6)	(2)	(3)			(5)
管理報酬の変動					0					0
期中の基金への支払額	(1)				(1)	(2)				(2)
支払報酬					0					0
期中に認識された制度の修正	(10)	1			(9)		3			3
期中に認識された数理計算上の差異	12			1	13	3		2		5
その他の項目[(a)]	1			69	70	(3)	(17)	(3)	(3)	(26)
損益に計上された債務の変動	**(1)**	**3**	**2**	**52**	**56**	**(3)**	**(16)**	**0**	**(25)**	**(44)**
その他の項目（連結範囲の変更など）					0					0
認識されたその他の変動	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
給付債務に係る数理計算上の差異	(13)	2			(11)	41	9	2	2	54
制度資産に係る数理計算上の差異／運用収益	3				3	(10)				(10)
その他の数理計算上の差異					0		2			2
未認識の数理計算上の差異の変動	**(10)**	**2**	**0**	**0**	**(8)**	**31**	**11**	**2**	**2**	**46**
期中に認識された制度の修正	(10)				(10)	1				1
その他の項目					0		(2)			(2)
未認識のその他の変動	**(10)**	**0**	**0**	**0**	**(10)**	**1**	**(2)**	**0**	**0**	**(1)**
12月31日現在の給付債務										
認識正味債務額	35	28	33	115	211	36	24	31	63	154
未認識の数理計算上の差異	6	(8)	(2)	2	(2)	28	(10)	(2)	3	19
未認識の過去勤務費用	1	6	3		10	1	7	3		11
12月31日現在の正味債務額合計	**42**	**26**	**34**	**117**	**219**	**65**	**21**	**32**	**66**	**184**

(a)　2020年12月31日現在、タイム・セービング口座のもとで支払うべき金額69百万ユーロは「その他の長期給付」に含まれているが、2019年12月31日現在では、これらは「短期給付」のもとで64百万ユーロ計上されていた。

注記19　劣後債務

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
期限付劣後債務	**3,676**	**3,326**
劣後債	726	726
劣後借入金	2,950	2,600
無期限劣後債務	**2,108**	**2,201**
配当参加権付借入金		
劣後債	2,108	2,201
劣後借入金		
未払利息	**26**	**27**
	5,810	**5,554**

劣後債務合計金額の10%を占める債務：

発行日	満期日	通貨	発行額	利払いの頻度	最初の償還日前の利率と期間	最初の償還日後の利率	2020年	2019年	株式に転換できる負債	劣後条件（直前の上位者）
2014年6月27日	2026年6月27日	EUR	900,000,000	毎四半期	Euribor 3ヵ月物 +2%	償還条項無し	900,000,000.00	900,000,000.00	転換不能	無担保債権者
2015年7月29日	2027年7月29日	EUR	1,000,000,000	毎四半期	Euribor 3ヵ月物 +230bp	償還条項無し	1,000,000,000.00	1,000,000,000.00	転換不能	無担保債権者

永久超劣後債

ナティクシスは、ユニット保有者に固定利率または変動利率の収益を提供し、所定の期間経過後および各利払い応当日に償還できる永久超劣後債を発行した。これら債券の一部について、当該期間経過時に償還しないときは、EuriborまたはLiborに連動する変動クーポンを支払うことになる。

超劣後債に係る契約条件の規定によると、発行体は利息の支払いを（全部または一部）一時停止することができ、未払いクーポンは繰り延べられない。

損失吸収条項があるため、規制自己資本が所要水準を割り込んだときは、この証券の額面価額は減額され、利払い額を計算する新しい基礎が設定される。ただし、一定の条件が満たされれば、当初の額面価額に回復する場合がある。

ナティクシスが清算される場合、その有価証券の当初の額面価額が減額されているかどうかを問わず、ユニット保有者は当初の額面価額で自己の有価証券を保有することになる。

償還可能劣後債

ナティクシスが発行した償還可能劣後債には、通常劣後債と同等の中長期貸出金または有価証券が含まれる。これは、発行体が清算されるときは契約上の満期日前に償還でき、他の債権者より支払い順位が低いが、超劣後債の保有者よりは順位が高い。

銀行監督機関が承認するときは、償還可能劣後債は、発行会社の主導で、株式市場で買い戻すか、または私募債の場合は店頭で買い戻すことで、発行公告もしくは購入契約に定められている日以降、または現行の税規則および規制の変更時に、早期償還される場合がある。いずれの場合も、償還するには、銀行監督機関による承認を得なければならない。

注記20　規制引当金

(単位：百万ユーロ)	減価償却可能固定資産再評価準備金	投資引当金	加速減価償却	公的資金の割当	合計
2019年１月１日現在	**0**	**0**	**0**	**2**	**2**
繰入れ					0
戻入れ					0
その他					0
2019年度の動き	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
2019年12月31日現在の残高	**0**	**0**	**0**	**2**	**2**
2020年１月１日現在	**0**	**0**	**0**	**2**	**2**
繰入れ					0
戻入れ					0
その他					0
2020年度の動き	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
2020年12月31日現在の残高	**0**	**0**	**0**	**2**	**2**

注記21　株式資本、発行プレミアム、準備金および利益剰余金

(単位：百万ユーロ)	資本	発行プレミアム	法定準備金	別途積立金	長期キャピタル・ゲイン規制準備金	その他の準備金	利益剰余金	合計
2019年１月１日現在	**5,040**	**7,426**	**533**	**1,210**	**0**	**2**	**1,625**	**15,836**
2018年度利益の処分							(617)	(617)
株式無償割当	5			(5)				0
2019年度の動き	**5**	**0**	**0**	**(5)**	**0**	**0**	**(617)**	**(617)**
2019年12月31日現在の残高	**5,045**	**7,426**	**533**	**1,205**	**0**	**2**	**1,008**	**15,219**
2020年１月１日現在	**5,045**	**7,426**	**533**	**1,205**	**0**	**2**	**1,008**	**15,219**
2019年度利益の処分							2,242	2,242
株式無償割当	5			(5)				**0**
2020年度の動き	**5**	**0**	**0**	**(5)**	**0**	**0**	**2,242**	**2,242**
2020年12月31日現在の残高	**5,050**	**7,426**	**533**	**1,200**	**0**	**2**	**3,250**	**17,461**

2020年12月31日現在、株式資本は3,155,951,502株で構成され、各株式の額面は1.60ユーロであった。議決権がない自己株式を除き、株式が保有者に付与している権利はすべて同じである。

2019年度の増資は、従業員維持および業績報酬制度におけるナティクシスの一部の従業員への無償株式2,789,890株の割当によるものである。

2020年度の増資は、従業員維持および業績報酬制度におけるナティクシスの一部の従業員への無償株式2,873,020株の割当によるものである。

注記22　子会社および関連会社との取引

(単位：百万ユーロ)	**2020年度**	2019年度
資産		
銀行預け金	52,861	46,595
顧客貸付金	35,334	31,290
債券およびその他の固定利付有価証券	3,317	3,602
株式およびその他の変動利付有価証券	3,341	3,354
負債		
金融機関預り金	72,744	58,849
顧客預り金	24,158	30,085
債務証券	407	252
劣後債務	5,046	4,788
オフバランスシート		
供与された貸出コミットメント：		
・ 銀行	28,067	8,594
・ 顧客	10,277	7,201
代理として提供された保証		
・ 銀行	5,120	6,132
・ 顧客	6,464	7,640

関連当事者間の取引に係る規則第2014-07号第1124-61条に基づき、関連当事者間の取引が報告範囲（100%子会社）外で実施されているか、または通常の市場条件で実施されたため、ナティクシスには開示すべき追加情報はない。

注記23　公的手続の管理に関連した資産、負債およびコミットメントに係る計算書

(単位：百万ユーロ)	**2020年度**	2019年度
顧客との取引	886	852
資産合計	**886**	**852**
インターバンク取引および類似取引	46	46
顧客との取引	987	965
その他の負債	8	
公的資金割当	2	2
負債合計	**1,043**	**1,013**

注記24　受取利息および類似収益

(単位：百万ユーロ)	**2020年度**	2019年度
受取利息および類似収益	**5,596**	**7,683**
インターバンク取引	1,694	3,271
顧客との取引	1,934	2,564
債券およびその他の固定利付有価証券	181	191
その他の受取利息および類似収益	1,788	1,657
支払利息および類似費用	**(4,554)**	**(6,866)**
インターバンク取引	(1,271)	(1,750)
顧客との取引	(641)	(2,052)
債券およびその他の固定利付有価証券	(1,349)	(1,551)
その他の支払利息および類似費用	(1,294)	(1,513)
	1,042	**817**

うち劣後債に係る支払利息は、2019年12月31日現在の(197)百万ユーロに対して2020年12月31日現在は(176)百万ユーロであった。

2020年12月31日現在、ナティクシスは損益計算書におけるマイナス金利の表示を変更した。同金利は、次の項目に表示されている。

・　金融資産に関するものであるときは「支払利息および類似費用」

・　金融負債に関するものであるときは「受取利息および類似収益」

2019年12月31日現在では、マイナス金利は金融資産および負債に係るプラスの金利を控除してそれぞれ表示されていた。

注記25　変動利付有価証券による収益

(単位：百万ユーロ)	**2020年度**	2019年度
子会社および関係会社に対する投資	752	923
関連会社に対する投資およびその他の長期投資		
株式およびその他の変動利付有価証券	5	8
合計	**757**	**931**

注記26　報酬および手数料

	2020年度		2019年度	
(単位：百万ユーロ)	**収益**	**費用**	収益	費用
顧客との取引	368	(5)	425	(6)
有価証券取引	2	(170)	7	(122)
先渡金融商品	68	(46)	37	(146)
貸出および保証コミットメント	117	(74)	642	(620)
その他のオフバランス・コミットメント	113	(24)	89	(16)
外国為替取引		(8)		(16)
その他の金融サービス	15	(11)	17	(33)
支払サービス	32	(38)	35	(38)
付帯収益	7		6	
その他	91		125	
合計	**811**	**(377)**	**1,383**	**(997)**

注記27　トレーディング・ポートフォリオ取引に係る利得

(単位：百万ユーロ)	**2020年度**	2019年度
トレーディング目的で保有する有価証券に係る純利得／（損失）	(1,349)	5,237
外国為替取引に係る純利得／（損失）	430	136
先渡金融商品に係る純利得／（損失）	1,887	(3,839)
合計	**968**	**1,534**

注記28　投資および類似のポートフォリオ取引に係る利得または損失

(単位：百万ユーロ)	**2020年度**	2019年度
売却目的で保有する有価証券		
処分に係る利得	59	41
処分に係る損失	(275)	(39)
正味減損(損失)／戻入益	(40)	41
合計	**(256)**	**43**

注記29　その他の銀行業による収益および費用

(単位：百万ユーロ)	**2020年度**	2019年度
利益分配契約による費用	0	(1)
付帯的サービスからの収益	275	280
共同銀行事業からの収益の当行帰属分	5	4
銀行営業費用の振替	2	1
その他	(81)	(65)
合計	**200**	**219**

注記30　営業費用

(単位：百万ユーロ)	**2020年度**	2019年度
人件費	**(1,225)**	**(1,339)**
賃金および給料	(803)	(916)
社会保障費 [(a)]	(287)	(463)
インセンティブおよび利益分配制度	(30)	(60)
所得税	(70)	(72)
再請求費用	25	30
リスクに対する引当金およびその他の費用 [(b)]	(60)	142
その他の管理費用	**(1,104)**	**(1,220)**
租税公課[(c)]	(209)	(217)
外部委託費	(1,031)	(1,188)
再請求費用	137	185
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	**(80)**	**(79)**
費用	**(80)**	**(79)**
合計	**(2,409)**	**(2,638)**

(a)　うち年金費用は、2019年12月31日現在の198百万ユーロ（IPAに関する114百万ユーロを含む）に対して2020年12月31日現在は75百万ユーロであった。
(b)　2020年度は70百万ユーロのタイム・セービング口座に関する引当金、2019年度は114百万ユーロのIPAに関する引当金の戻入れを含む。
(c)　単一破綻処理基金（SRF）への拠出を含む。同基金への拠出は2019年12月31日現在の166百万ユーロに対して2020年12月31日現在は160百万ユーロであった。

注記31　リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
資産項目に係る貸倒引当金繰入額	**(675)**	**(303)**
不良債権：	**(675)**	**(286)**
減損損失	(764)	(393)
減損損失戻入れ	349	268
補填損失	(265)	(184)
非補填損失	(2)	(2)
償却済貸倒債権の回収	7	25
有価証券：	**0**	**(17)**
減損損失	0	(24)
減損損失戻入れ	25	14
補填損失	(25)	(7)
負債項目に係る貸倒引当金繰入額	**(17)**	**(127)**
カントリー・リスクおよびセクター・リスク：	**(27)**	**(106)**
引当金繰入れ	(183)	(215)
引当金戻入れ	156	109
リスクおよび費用：	**10**	**(21)**
引当金繰入れ	(26)	(66)
引当金戻入れ	36	45
合計	**(694)**	**(429)**

注記32　固定資産に係る利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	**2020年度**	2019年度[(a)]
長期投資		
関連会社に対する投資およびその他の長期投資	**(110)**	**1,199**
利得	11	1,164
損失	(19)	(95)
減損損失	(138)	(54)
減損損失戻入れ	36	186
リスクおよびその他の費用引当金	(2)	(2)
リスクおよびその他の費用引当金戻入れ	1	0
売却目的で保有する有価証券	**0**	**0**
利得	0	0
有形固定資産および無形資産	**0**	**59**
合計	**(110)**	**1,258**

(a)　うち専門金融サービス部門のBPCEへの譲渡に係る純損益は、2019年12月31日現在で1,100百万ユーロであった。

注記33　法人所得税

(単位：百万ユーロ)	**2020年度**	2019年度
標準税率による税金	(11)	(45)
軽減税率による税金		
税額控除	14	13
連結納税の影響	217	229
その他の項目	(9)	(77)
繰戻し		
合計	**211**	**121**

税額計算

ナティクシス・グループにおける連結納税の合意は中立原則に基づくものであり、これにより各子会社は、あたかも連結されてないかのように自らの税額を決定し、グループとしての税金に拠出を行う。

連結により実現した節税および費用削減は、ナティクシスが親会社としてその認識を行う。

親会社に移転された損失については、法人税還付引当金が設定され、子会社が黒字化した場合に発生するグループとしての税金の追加負担額を相殺するとみなされ、子会社の税金拠出額は前年度の損失額分減額される。

注記34　地域別情報

	2020年度						2019年度					
(単位：百万ユーロ)	フランス	その他の欧州[(a)]	南北アメリカ大陸	アジア	その他	合計	フランス	その他の欧州[(a)]	南北アメリカ大陸	アジア	その他	合計
受取・支払利息および類似収益・費用	471	228	121	218	4	1,042	381	268	(184)	351	2	818
変動利付有価証券からの収益	730	1	26			757	931					931
受取・支払報酬および手数料	138	62	202	31	1	434	32	55	242	56	2	387
投資およびトレーディング・ポートフォリオ取引からの正味収益	591	78	(2)	36	9	712	1,862	(294)	2	(3)	9	1,576
その他の銀行業に係る収益・費用	212	3	(9)	(7)	0	200	213	9	(1)	(3)	0	218
正味収益合計	**2,142**	**372**	**338**	**278**	**14**	**3,145**	**3,419**	**38**	**59**	**401**	**13**	**3,930**

(a)　英国を含む。

注記35　オフバランスシート項目－先渡金融商品

(単位：百万ユーロ)	**2020年度名目**	2019年度名目
組織的市場取引	**269,680**	**335,787**
先渡取引	269,680	333,624
オプション	0	2,163
店頭取引	**4,963,630**	**3,811,367**
先渡取引	4,444,705	3,283,545
オプション	518,925	527,822
金利商品	**5,233,310**	**4,147,154**
組織的市場取引	**583**	**60**
先渡取引	583	60
オプション		
店頭取引	**251,666**	**285,800**
先渡取引	42,163	35,585
オプション	209,503	250,215
外国為替商品	**252,250**	**285,860**
組織的市場取引	**106,988**	**144,559**
先渡取引	37,195	43,041
オプション	69,793	101,518
店頭取引	**192,486**	**225,302**
先渡取引	124,557	141,608
オプション	67,929	83,694
その他の金融商品	**299,474**	**369,861**
うちヘッジ		
・　金利商品	35,418	26,265
・　外国為替商品	23	3
・　その他の金融商品	2,386	2,721
うちマクロ・ヘッジ	122,221	171,974
うち分離している未決済残高	351	309

取引相手方リスク・エクスポージャー

	取引相手方リスク・エクスポージャー[(a)]
政府および中央銀行	10,269
金融機関	24,525
その他	16,229
合計	**51,023**

(a)　現行のバーゼル３基準に基づいて計算したエクスポージャー。

リスク管理に関する情報は、第３章第3.2.3節「信用リスクと取引相手方リスク」（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

先渡金融商品の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
金利商品		
プラスの公正価値	38,612	43,866
マイナスの公正価値	33,684	41,496
外国為替商品		
プラスの公正価値	9,742	12,736
マイナスの公正価値	10,493	12,525
その他の金融商品		
プラスの公正価値	5,561	4,463
マイナスの公正価値	6,326	6,284

注記36　オフバランスシート項目－コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2019年度
貸出コミットメント	**108,439**	**81,064**
銀行	48,423	23,348
顧客	60,016	57,716
保証コミットメント	**29,202**	**35,126**
銀行	7,861	9,451
顧客	21,341	25,675
有価証券に関するコミットメント	**9,117**	**9,321**
その他のコミットメント	**20,008**	**23,862**
供与コミットメント合計	**166,765**	**149,373**
貸出コミットメント	**46,623**	**34,470**
銀行	44,162	33,748
顧客	2,461	722
保証コミットメント	**8,937**	**9,402**
銀行	8,937	9,402
有価証券に関するコミットメント	**7,702**	**8,480**
その他のコミットメント	**7,726**	**13,950**
受取コミットメント合計	**70,988**	**66,302**

注記37　外国為替取引、外貨建ての貸出および借入

（単位：百万ユーロ）	2020年度	2019年度
スポット取引		
購入したが未受領の通貨	18,499	16,192
売却したが未引渡の通貨	18,287	16,715
外国通貨貸借		
貸与したが未引渡の通貨		
借用したが未受領の通貨		
通貨先物およびオプション		
ユーロ受領予定／通貨引渡予定	414,644	416,628
通貨受領予定／ユーロ引渡予定	433,633	473,765
通貨受領予定／通貨引渡予定	237,676	246,285
通貨引渡予定／通貨受領予定	237,461	246,251
プレミアム／ディスカウント受領予定	1,656	3,253
プレミアム／ディスカウント支払予定	1,403	2,602

注記38　期限別業務およびリソース

(単位：百万ユーロ)	３ヶ月以下	３ヶ月～１年	１～５年	５年超	無期限	合計
銀行貸出金	35,405	18,949	11,324	15,336	0	81,014
顧客との取引	70,246	12,111	26,538	14,440	809	124,144
債券およびその他の固定利付有価証券	1,904	1,215	4,448	2,608	0	10,175
資産	**107,555**	**32,275**	**42,310**	**32,384**	**809**	**215,333**
銀行預り金	71,193	18,823	26,176	3,349		119,541
顧客との取引	93,385	1,240	2,208	3,299		100,132
債務証券	23,725	7,498	3,773	17,150		52,146
リソース	**188,303**	**27,561**	**32,157**	**23,798**	**0**	**271,819**

注記39　フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国または地域における組織および事業

フランスの通貨金融法第L.511－45条および2009年10月6日省令は、銀行に対し、財務諸表注記においてフランスと不正行為および納税忌避への対処を目的とする行政支援協定を締結していない国および地域における組織および事業に関する情報開示を要求しており、これにより銀行情報が入手可能となっている。

上記の義務は、OECDの様々なワーキング・グループや首脳会談の業務に基づく税務事項に関して非協力的な地域に対する世界的な働きかけの一部であり、またマネー・ロンダリングやテロリストに対する資金供与に対する取組の一部でもある。

非協力的な国におけるナティクシス子会社および支店の監視は、リスク機能により監督されるナティクシスのリスク監視プロセスの不可欠な一部である。本プロセスには、以下が関わっている。

- 中央リスク管理部門に機能的に連結している現地のリスク責任者／機能
- 現地の制約を順守するとともに、グループ全体のリスク要件を遵守する特定の報告手続

上記に定める条項に基づき、ナティクシスは2020年12月31日現在以下のポジションがあることをここに報告する。

- パナマにおいて、66百万ユーロの貸付残高（引当金控除後）および78百万ユーロの供与された貸出コミットメントを有している。
- バハマ諸島において、264百万ユーロの貸付残高（引当金控除後）を有している。
- オマーンにおいて、426百万ユーロの貸付残高（引当金控除後）、２百万ユーロの供与された金融保証および157百万ユーロの供与された貸出コミットメントを有している。

過去５事業年度分の会社の財務成績
（フランス会社法第133条、135条および148条）

カテゴリー	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
期末現在の財政状態					
株式資本	5,019,319,328.00	5,019,776,380.80	5,040,461,747.20	5,044,925,571.20	5,049,522,403.20
発行済株式数	3,137,074,580	3,137,360,238	3,150,288,592	3,153,078,482	3,155,951,502
株式で償還可能な債券の数	0	0	0	0	0
株式に転換可能な債券の数	0	0	0	0	0
有効な経営に係る全体的成績					
税引後収益	20,911,153,316.23	24,812,396,935.44	31,465,230,299.13	23,040,275,032.80	26,296,468,149.97
税金、減価償却、償却および引当金控除前利益	1,061,747,058.72	1,058,912,618.73	1,610,377,425.74	2,205,278,559.53	369,564,682.90
法人所得税	364,623,914.40	255,217,927.59	269,538,633.33	120,723,077.77	211,515,956.27
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	1,621,448,753.36	1,678,182,285.17	1,834,308,793.77	2,242,111,898.15	142,691,880.31
配当金分配額[(a)]	1,097,976,103.00	1,160,823,288.06	2,457,225,101.76	0.00	189,357,090.12
１株当たりの経営成績					
税金後、減価償却、償却および引当金控除前利益	0.45	0.42	0.60	0.74	0.18
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	0.52	0.53	0.58	0.71	0.05
１株当たり配当金	0.35	0.37	0.78	0.00	0.06
従業員					
従業員数	7,387	7,513	7,462	7,255	7,504
人件費総額	878,011,680.00	899,121,895.31	916,160,105.76	916,358,847.83	801,847,788.90
社会保障費およびその他の従業員給付	388,380,689.14	503,004,737.45	421,145,026.49	523,163,629.26	317,843,440.76

(a)　うち、2018年度に関しては：
- *普通配当が945,086,577.60ユーロ*
- *特別配当が1,512,138,524.16ユーロ*

次へ

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

5.1 Comptes consolidés et annexes

Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Intérêts et produits assimilés	6.1	2 940	3 948
Intérêts et charges assimilés	6.1	(1 847)	(3 144)
Commissions (produits)	6.2	5 084	5 719
Commissions (charges)	6.2	(2 028)	(2 197)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	6.3	1 002	1 986
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	6.4	72	40
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs au coût amorti	6.5	(12)	(10)
Produit net des activités d'assurance	8.2	2 034	2 792
Produits des autres activités	6.6	256	251
Charges des autres activités	6.6	(194)	(167)
Produit Net Bancaire		**7 306**	**9 219**
Charges générales d'exploitation	6.7	(5 415)	(6 208)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles		(412)	(447)
Résultat Brut d'Exploitation		**1 478**	**2 564**
Coût du risque	6.8	(851)	(332)
Résultat Net d'Exploitation		**626**	**2 232**
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence		(53)	21
Gains ou pertes nets sur autres actifs	6.9	(187)	687
Variation de valeur des écarts d'acquisition		0	5
Résultat avant impôt		**386**	**2 945**
Impôts sur les bénéfices	6.10	(204)	(669)
Résultat net d'impôts sur activité abandonnée		*0*	*0*
Résultat net de la période		**182**	**2 276**
Dont part revenant au Groupe		*101*	*1 897*
Dont part revenant aux intérêts ne donnant pas le contrôle		*81*	*380*
Résultat par action *(en euro)*			
Résultat net attribuable aux actionnaires (cf. annexe 5.23) part du groupe par action, calculé en retenant le nombre moyen d'actions sur l'exercice hors actions propres		*(0,01)*	*0,56*
Résultat dilué par action *(en euro)*			
Résultat net attribuable aux actionnaires (cf. annexe 5.23) part du groupe par action, calculé en retenant le nombre moyen d'actions sur l'exercice hors actions propres et incluant les actions potentielles provenant de l'exercice d'options de souscription d'actions et les actions gratuites		*(0,01)*	*0,56*

5

État du résultat net et des autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Résultat net	**182**	**2 276**
Éléments recyclables en résultat	**(300)**	**472**
Écarts de conversion	**(401)**	**155**
Écarts de réévaluation de la période	*(405)*	*137*
Reclassement en résultat	*3*	*16*
Autres reclassements	*(0)*	*1*
Réévaluation des actifs financiers de dette à la juste valeur par capitaux propres	**9**	**14**
Écarts de réévaluation de la période	*31*	*21*
Reclassement en résultat	*(22)*	*(7)*
Autres reclassements	*0*	*0*
Réévaluation des actifs disponibles à la vente	**125**	**254**
Écarts de réévaluation de la période	*210*	*389*
Reclassement en résultat	*(85)*	*(136)*
Autres reclassements	*0*	*0*
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	**15**	**146**
Écarts de réévaluation de la période	*(7)*	*13*
Reclassement en résultat	*22*	*133*
Autres reclassements	*0*	*0*
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	**(1)**	**7**
Actifs non courants destinés à être cédés	**0**	**0**
Effets d'impôts sur éléments recyclables en résultat	**(47)**	**(103)**
Éléments non recyclables en résultat	**100**	**(170)**
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies	32	(51)
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	(21)	(226)
Réévaluation des instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	138	47
Réévaluation des instruments dérivés de couverture couvrant des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	0
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence non recyclables en résultat	(0)	0
Actifs non courants destinés à être cédés	0	0
Effets d'impôts sur éléments non recyclables en résultat	(49)	61
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (nets d'impôts)	**(201)**	**302**
RÉSULTAT GLOBAL	**(19)**	**2 578**
Part du Groupe	*(93)*	*2 129*
Participations ne donnant pas le contrôle	*74*	*449*

Détails de l'impôt sur les gains ou pertes latents ou différés

(en millions d'euros)	31/12/2020 Brut	31/12/2020 Impôt	31/12/2020 Net	31/12/2019 Brut	31/12/2019 Impôt	31/12/2019 Net
Écarts de conversion	(401)	0	(401)	155	0	155
Réévaluation des actifs financiers de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables	9	(2)	8	14	(3)	11
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	125	(41)	84	254	(62)	191
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	15	(4)	11	146	(38)	108
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	(21)	5	(16)	(226)	60	(166)
Réévaluation des instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	138	(45)	93	47	(12)	34
Réévaluation des instruments dérivés de couverture couvrant des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	0	0	0	0	0
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies	32	(9)	23	(51)	13	(38)
Quote-part de gains ou pertes latents ou différés sur entités mises en équivalence	(1)	(0)	(1)	9	(2)	7
Actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0
TOTAL DES VARIATIONS DES GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS	**(104)**	**(97)**	**(201)**	**346**	**(44)**	**302**

Bilan consolidé actif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019*
Caisse, Banques Centrales		30 637	21 016
Actifs financiers à la juste valeur par résultat*	7.1	210 378	220 714
Instruments dérivés de couverture	7.2	230	325
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	7.4	13 194	12 076
Titres au coût amorti	7.6.3	1 930	1 558
Prêts ou créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	7.6.1	44 691	48 115
Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	7.6.2	67 939	71 089
dont activité institutionnelle		*886*	*852*
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		0	0
Placements des activités d'assurance	8.3	112 698	108 053
Actifs d'impôts courants		270	348
Actifs d'impôts différés	7.8	1 196	1 388
Comptes de régularisation et actifs divers*	7.9	5 081	5 296
Actifs non courants destinés à être cédés	1.2	728	0
Participation aux bénéfices différés		0	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence		879	743
Immeubles de placement		0	0
Immobilisations corporelles	7.10	1 272	1 425
Immobilisations incorporelles	7.10	665	717
Écarts d'acquisition	7.12	3 533	3 891
TOTAL DES ACTIFS		**495 320**	**496 754**

* *Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Bilan consolidé passif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019*
Banques centrales		0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat*	7.1	208 467	209 951
Instruments dérivés de couverture	7.2	525	626
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	7.13	84 408	71 927
dont activité institutionnelle		*46*	*46*
Dettes envers la clientèle	7.13	29 798	30 485
dont activité institutionnelle		*987*	*964*
Dettes représentées par un titre	7.14	35 652	47 375
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		183	157
Passifs d'impôts courants		391	571
Passifs d'impôts différés	7.8	438	616
Comptes de régularisation et passifs divers*	7.9	6 265	8 060
dont activité institutionnelle		*8*	*0*
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	1.2	55	0
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurances	8.4	104 182	100 545
Dettes subordonnées	7.15	3 934	3 971
Provisions	7.16	1 623	1 642
Capitaux propres part du groupe		19 229	19 396
▪ Capital et réserves liées		11 036	11 036
▪ Réserves consolidées		7 393	5 583
▪ Gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres		799	1 093
▪ Gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres		(100)	(212)
▪ Résultat de l'exercice		101	1 897
Participations ne donnant pas le contrôle		167	1 430
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		**495 320**	**496 754**

* *Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

Tableau de variation des capitaux propres

	Capital et réserves liées	Réserves consolidées			
(en millions d'euros)	Capital	Réserves liées au capital [a]	Autres instruments de capitaux propres émis [b]	Élimination des titres autodétenus	Autres réserves consolidées
Capitaux propres au 31 décembre 2018 après affectation du résultat	5 040	5 995	1 970	(27)	6 279
Augmentation de capital	4	(4)			
Élimination des titres auto détenus				(13)	(1)
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions					9
Distribution 2019 au titre du résultat 2018					(2 451)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	4	(4)	0	(13)	(2 443)
Émissions et remboursement de TSSDI			0		
Rémunérations des TSSDI					(138)
Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Affectation en réserve du risque de crédit propre relatif sur la période					1
Affectation en réserve du résultat de cession des instruments de capitaux propres à la JV par OCI NR relatif sur la période					1
Variations des écarts actuariels IAS 19R					
Résultat au 31 décembre 2019					
Effet des acquisitions et des cessions [c]					(40)
Autres					(9)
Capitaux propres au 31 décembre 2019	5 045	5 991	1 970	(40)	3 646
Affectation du résultat de l'exercice 2019					1 897
Capitaux propres au 31 décembre 2019 après affectation du résultat	5 045	5 991	1 970	(40)	5 542
Augmentation de capital	5	(5)			
Élimination des titres autodétenus				38	(12)
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions					6
Distribution 2020 au titre du résultat 2019					0
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	5	(5)	0	38	(6)
Émissions et remboursement de TSSDI			0		
Rémunérations des TSSDI					(119)
Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
Affectation en réserve du risque de crédit propre relatif sur la période					0
Affectation en réserve du résultat de cession des instruments de capitaux propres à la JV par OCI NR relatif sur la période					(13)
Variations des écarts actuariels IAS 19R					
Résultat au 31 décembre 2020					
Effet des acquisitions et des cessions [c]					1
Autres					11
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2020	5 050	5 986	1 970	(2)	5 417

(a) Primes d'émission, réserve légale, réserves statutaires, réserve des plus values à long terme et autres réserves de natures.
(b) Autres instruments de capitaux propres émis : il s'agit des titres supersubordonnés à durée indéterminée (cf. note 12.3).
(c) Les variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat comptabilisées en capitaux propres (latentes et réalisées) sont communiquées en note 7.1.2.1.
(d) Les effets au 31 décembre 2019 et 31 décembre 2020 sur les capitaux propres part du groupe sont présentés en note 3.2.

Gains/pertes directement comptabilisés en capitaux propres										
Recyclables				Non recyclables						
Écarts de conversion	Actifs disponibles à la vente	Réévaluation des instruments de dettes à la JV par OCI R	Instruments dérivés de couverture	Réévaluation des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres	Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat *	Écarts de réévaluation des régimes à prestations définis	Résultat net part du groupe	Capitaux propres part du groupe	Intérêts ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
462	363	(10)	(106)	(28)	63	(100)	0	19 956	1 279	21 195
								0		0
								(14)		(14)
								9	1	10
								(2 451)	(301)	(2 752)
0	0		0		0		0	(2 456)	(300)	(2 757)
								0		0
								(138)		(138)
112	223	12	2	34	(166)			217	71	288
					(1)			0		0
				(1)				0		0
						(38)		(38)	(2)	(40)
							1 897	1 897	380	2 276
16	(70)	(1)	106			2		7	6	13
								(9)	(3)	(11)
590	516	(6)	3	9	(84)	(136)	1 897	19 396	1 430	20 826
							(1 897)	0		0
590	516	(6)	3	9	(84)	(136)	0	19 396	1 430	20 826
								0		0
								26		26
								6		6
								0	(167)	(167)
0	0		0		0		0	32	(167)	(135)
								0		0
								(119)		(119)
(398)	161	8	11	93	(16)			(142)	(7)	(148)
					(0)			0		0
				13				0		0
						12		12	(0)	12
							101	101	81	182
3	(78)					11		(62)	(1 171)	(1 233)
								11	0	11
195	599	1	13	114	(100)	(114)	101	19 229	167	19 396

5

Tableau des flux de trésorerie nette

Le solde des comptes de trésorerie et assimilés est constitué des soldes nets des comptes de caisse et des banques centrales ainsi que des soldes nets des prêts et emprunts à vue auprès des établissements de crédit.

Les variations de la trésorerie résultant de l'activité opérationnelle enregistrent les flux de trésorerie générés par les activités du Groupe, à l'exception de ceux relatifs aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et aux immeubles de placement.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations d'investissement résultent des flux de trésorerie liés aux acquisitions et aux cessions des participations consolidées et non consolidées, des immobilisations corporelles et incorporelles, ainsi que ceux liés aux acquisitions et aux cessions d'immeubles de placement, d'immeubles donnés en location simple et aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Résultat avant impôts	386	2 945
+/ Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	397	454
+/ Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	0	(2)
+/ Dotations nettes aux autres provisions (y compris provisions techniques d'assurance)	4 737	2 455
+/ Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence	(6)	(21)
+/ Perte nette/(gain net) des activités d'investissement	(9)	(385)
+/ (Produit)/charges des activités de financement	69	88
+/ Autres mouvements	(782)	3 171
= *Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements*	4 406	11 260
+/ Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	11 490	(13 129)
+/ Flux liés aux opérations avec la clientèle	(177)	(6 927)
+/ Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(9 154)	(1 808)
+/ Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers [a]	(419)	1 349
Impôts versés	(491)	(630)
= *Diminution/(augmentation) nette des actifs et des passifs provenant des activités opérationnelles*	7 249	(27 145)
Total Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	6 040	(9 940)
+/ Flux liés aux actifs financiers et aux participations [a]	88	2 652
+/ Flux liés aux immeubles de placement	61	(93)
+/ Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(384)	(204)
Total Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	(235)	2 360
+/ Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires [b]	(167)	(2 752)
+/ Autres flux de trésorerie nets provenant des activités de financement [c]	(147)	(176)
Total Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	(313)	(2 928)
Flux de trésorerie lié aux actifs et passifs destinés à être cédés [d]	(235)	0
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	(1 176)	164
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	4 082	(7 356)
Flux de trésorerie nets des activités opérationnelles	6 041	(9 940)
Flux de trésorerie nets des activités d'investissement	(235)	2 360
Flux de trésorerie nets des activités de financement	(313)	(2 928)
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés	(235)	0
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	(1 176)	164
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	16 087	23 423
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	21 014	24 280
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	(4 927)	(857)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	20 170	16 087
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	30 537	21 014
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	(10 467)	(4 927)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	4 082	(7 356)

(a) *Les flux liés aux actifs financiers et aux participations comprennent notamment :*
- les flux liés aux titres de participation consolidés pour 704,2 millions d'euros ;
- les flux liés aux titres de participations non consolidés pour +90,8 millions d'euros ;
- les flux liés aux actifs détenus jusqu'à l'échéance pour +101,0 millions d'euros.

(b) *Le conseil d'administration de Natixis a pris la décision de suivre les recommandations formulées par la Banque Centrale Européenne (BCE) le 27 mars 2020 de ne pas distribuer de dividendes dans le contexte d'incertitudes sur les impacts financiers engendrés par la crise du COVID 19.*

(c) *Les flux provenant des activités de financement se décomposent notamment de la manière suivante :*
- intérêts payés sur les titres subordonnés pour 83 millions d'euros ;
- rémunération des titres super subordonnés inscrits en capitaux propres pour 66 millions d'euros.

(d) *Correspond à la trésorerie de Oplace et de H2O (cf. note 1.3).*

(e) *Y compris les flux de trésorerie se rapportant aux passifs locatifs pour 215 millions d'euros au 31 décembre 2020.*

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Sommaire de notes détaillé

Note 1 Cadre général 259
1.1 Normes comptables appliquées 259
1.2 Événements significatifs 260
1.3 Événements postérieurs à la clôture 261
1.4 Incidence de la crise sanitaire sur les comptes 262

Note 2 Principes et modalités de consolidation 265
2.1 Périmètre de consolidation 265
2.2 Notion de contrôle et méthodes de consolidation 265
2.3 Variation de périmètre 266
2.4 Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires 266
2.5 Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition 267
2.6 Filiales destinées à être cédées 269
2.7 Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques 269
2.8 Activités institutionnelles de Natixis 269
2.9 Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères 269

Note 3 Périmètre de consolidation 270
3.1 Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1er janvier 2020 270
3.2 Effets des acquisitions et des cessions 271
3.3 Intérêts détenus dans des filiales 272
3.4 Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées 273

Note 4 Entités structurées 275
4.1 Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation 275
4.2 Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées 277
4.3 Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor 279
4.4 Soutiens financiers à des entités structurées 279

Note 5 Principes comptables et méthodes d'évaluation 280
5.1 Actifs financiers (hors instruments dérivés) 280
5.2 Opérations de location 283
5.3 Dépréciation des actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres, et provisionnement des engagements de financement et de garantie 284
5.4 Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture 287
5.5 Opérations en devises 289
5.6 Juste valeur des instruments financiers 289
5.7 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) et immeubles de placement 290
5.8 Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées 291
5.9 Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat 292
5.10 Dettes 292
5.11 Décomptabilisation 292
5.12 Compensation des actifs et passifs financiers 293
5.13 Provisions 293
5.14 Avantages du personnel 293
5.15 Distinction entre dettes et capitaux propres 294
5.16 Paiements sur base d'actions 294
5.17 Actions propres et dérivés sur actions propres 295
5.18 Commissions reçues 295
5.19 Charge fiscale 296
5.20 Engagements de financement et de garantie 296
5.21 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire 297
5.22 Recours à des estimations et au jugement 297
5.23 Résultat par action 300

Note 6 Notes relatives au compte de résultat 301
6.1 Marge d'intérêt 301
6.2 Commissions nettes 302
6.3 Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat 303
6.4 Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres 303
6.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti 304
6.6 Autres produits et charges 304
6.7 Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements 304
6.8 Coût du risque 305
6.9 Gains ou pertes sur autres actifs 306
6.10 Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique 306

5

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Note 7 Notes relatives au bilan 307
7.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 307
7.2 Instruments dérivés de couverture 311
7.3 Compensation des actifs et passifs financiers 313
7.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres 316
7.5 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués en juste valeur au bilan 318
7.6 Actifs financiers au coût amorti 330
7.7 Autres informations relatives aux actifs financiers 334
7.8 Actifs et passifs d'impôts différés 336
7.9 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers 337
7.10 Immobilisations corporelles et incorporelles 338
7.11 Actifs obtenus par prise de possession de garanties 339
7.12 Écarts d'acquisition 340
7.13 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle 341
7.14 Dettes représentées par un titre 341
7.15 Dettes subordonnées 342
7.16 Provisions et dépréciations 343
7.17 Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle 344
7.18 Instruments financiers soumis à la réforme des indices 346
Note 8 Notes relatives aux activités d'assurance 347
8.1 Intégration des entités d'assurance 347
8.2 Principes comptables 347
8.3 Produits net des activités d'assurance 350
8.4 Placements des activités d'assurance 353
8.5 Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance 359
8.6 Information à fournir sur l'exemption temporaire de l'application de la norme IFRS 9 pour les activités d'assurance 360
Note 9 Information sectorielle 361
9.1 Gestion d'actifs et de fortune 361
9.2 Banque de grande clientèle 361
9.3 Assurances 362
9.4 Paiements 362
9.5 Hors pôles 362
9.6 Information sectorielle 363
9.7 Autres informations 368
Note 10 Gestion des risques 369
10.1 Adéquation des fonds propres 369
10.2 Risque de crédit et risque de contrepartie 369
10.3 Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel 370
Note 11 Effectifs, rémunérations et avantages consentis au personnel 371
11.1 Effectifs 371
11.2 Rémunérations et avantages consentis au personnel 371
Note 12 Gestion du capital 380
12.1 Capital social 380
12.2 La gestion du capital 380
12.3 Instruments de capitaux propres émis 380
Note 13 Engagements 381
13.1 Engagements de garantie 381
13.2 Engagements de financement 383
Note 14 Autres informations 385
14.1 Informations sur les contrats de location preneur 385
14.2 Informations sur les contrats de location-bailleur 386
14.3 Parties liées 387
Note 15 Honoraires des commissaires aux comptes 391
Note 16 Implantations par pays 392
16.1 Implantation des entités par pays au 31 décembre 2020 392
16.2 PNB, Résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays au 31 décembre 2020 395
Note 17 Périmètres de consolidation comparés 396
17.1 Entités non consolidées au 31 décembre 2020 403
17.2 Participations non consolidées au 31 décembre 2020 403

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Note 1 Cadre général

1.1 Normes comptables appliquées

1.1.1 Normes IFRS et interprétations IFRIC appliquées par Natixis

En application du règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002, les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2020 sont établis conformément aux normes IAS/IFRS et interprétations IFRIC telles qu'adoptées dans l'Union européenne et applicables à cette date(1).

Les comptes consolidés de Natixis sont composés du bilan, du compte de résultat, de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global, du tableau de variation des capitaux propres, du tableau des flux de trésorerie et des notes annexes.

Les comptes présentés au titre du comparatif sont ceux publiés par Natixis dans le document d'enregistrement universel 2019 déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers (AMF) le 6 mars 2020. Conformément au règlement européen 2017/1129 relatif à la publication des prospectus et au règlement délégué 2019/980 relatif aux informations contenues dans les prospectus, les comptes du 31 décembre 2018 publiés dans le document de référence 2018 déposé auprès de l'AMF le 15 mars 2019 sont inclus par référence dans le présent document d'enregistrement universel.

Pour rappel, la nouvelle norme IFRS 9 « Instruments financiers », adoptée par la Commission européenne le 22 novembre 2016, est applicable depuis le 1er janvier 2018.

Pour mémoire, Natixis a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macrocouverture.

Par ailleurs, le 3 novembre 2017, la Commission européenne a adopté l'amendement à la norme IFRS 4 portant sur l'application conjointe de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » et de la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance » avec des dispositions spécifiques pour les conglomérats financiers, applicable depuis le 1er janvier 2018. Le règlement européen permet ainsi aux conglomérats financiers européens d'opter pour le report d'application de la norme IFRS 9 pour leur secteur de l'assurance jusqu'à la date d'application de la nouvelle norme IFRS 17 « Contrats d'assurance » sous conditions :

- de ne pas transférer d'instruments financiers entre le secteur de l'assurance et les autres secteurs du conglomérat (à l'exception des instruments financiers à la juste valeur par le résultat pour les deux secteurs concernés par le transfert) ;
- d'indiquer les entités d'assurance qui appliquent la norme IAS 39 ;
- d'apporter des informations complémentaires spécifiques en notes annexes.

Étant un conglomérat financier, Natixis a choisi d'appliquer cette disposition pour ses activités d'assurance qui demeurent en conséquence suivies sous IAS 39. Les entités concernées par cette mesure sont principalement les filiales d'assurances de Coface, Natixis Assurances, BPCE Vie et ses fonds consolidés, Natixis Life, BPCE Prévoyance, BPCE Assurances et BPCE IARD.

Conformément au règlement d'adoption du 3 novembre 2017, Natixis a pris les dispositions nécessaires pour interdire tout transfert d'instruments financiers entre son secteur d'assurance et le reste du groupe qui aurait un effet décomptabilisant pour l'entité cédante, cette restriction n'étant toutefois pas requise pour les transferts d'instruments financiers évalués en juste valeur par résultat par les deux secteurs impliqués.

Les principes et méthodes comptables retenus pour l'établissement des comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2020 sont identiques à ceux utilisés pour l'élaboration des comptes consolidés de l'exercice clos au 31 décembre 2019 établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne et détaillés dans la note 1.1 « Normes comptables appliquées » des comptes consolidés et annexes de l'exercice 2019 *(présentés au chapitre [5.1] « Éléments financiers – comptes consolidés et annexes » du document d'enregistrement universel 2019)* à l'exception des normes, amendements et interprétations nouvellement applicables au 1er janvier 2020 :

- les amendements aux normes IAS 1 et IAS 8 « Définition du terme significatif » adopté par la Commission européenne le 29 novembre 2019 et applicable de manière obligatoire à compter du 1er janvier 2020. Ces amendements viennent clarifier la définition du terme « significatif » afin de faciliter l'exercice du jugement du caractère significatif ou non d'une information et d'améliorer la pertinence des informations présentées dans les notes annexes des états financiers. Ces amendements n'ont pas eu d'impact sur les comptes de Natixis ;
- l'amendement au « Cadre conceptuel » adopté par la Commission européenne le 29 novembre 2019 et applicable de manière obligatoire à compter du 1er janvier 2020. L'objectif de cet amendement est de remplacer, dans plusieurs normes et interprétations, les références existantes à des cadres précédents par des références au cadre conceptuel révisé. Cet amendement n'a pas eu d'impact sur les comptes de Natixis ;
- l'amendement à la norme IFRS 3 « Regroupement d'entreprises », adopté par la Commission européenne le 21 avril 2020 et applicables au 1er janvier 2020. Cet amendement vient clarifier la définition d'une entreprise et simplifier l'analyse à mener pour déterminer si une acquisition constitue un regroupement d'entreprises ou une simple acquisition d'actifs. Cet amendement n'a pas eu d'impact sur les comptes de Natixis ;
- l'amendement à la norme IFRS 16 « concessions de loyers – COVID-19 », adopté par la Commission européenne le 9 octobre 2020 et applicable de manière rétrospective au 1er juin 2020. Cet amendement prévoit un allégement opérationnel facultatif et temporaire lié à la crise sanitaire du COVID-19 pour les locataires bénéficiant de concessions de loyers. Cet amendement n'a pas eu d'impact sur les comptes de Natixis ;
- les amendements aux normes IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16 « Réforme des taux d'intérêt de référence – Phase 2 » adoptés par la Commission européenne le 13 janvier 2021 et applicables au 1er janvier 2021 avec une application anticipée possible. Natixis a choisi d'opter pour leur application anticipée au 31 décembre 2020.

Ces amendements visent à définir les modalités de comptabilisation des modifications affectant les actifs et passifs financiers (y compris les dettes liées aux contrats de location) qui résulteraient de la transition aux taux de référence alternatifs. Ils prévoient également certains assouplissements en matière d'application de la comptabilité de couverture afin de permettre le maintien des relations de couvertures au delà de la modification des taux de référence. Natixis est principalement exposée sur ses contrats de dérivés et sur ses contrats de prêts et emprunts aux taux EURIBOR, EONIA et LIBOR. Le montant des actifs financiers, passifs financiers et le notionnel des dérivés indexés sur ces indices, dont la maturité est supérieure au 31 décembre 2021, sont présentés en note 5.22.

(1) Le référentiel intégral des normes adoptées au sein de l'Union européenne peut être consulté sur le site internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/ifrs-financial-statements/index_fr.htm.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Par ailleurs :

- concernant la norme IFRS 16 « Contrats de location », le comité d'interprétation des normes comptables IFRS (IFRS IC) a apporté des précisions sur les modalités d'appréciation de la durée exécutoire à retenir pour les contrats de location, lors de sa réunion du 26 novembre 2019. De plus, le 3 juillet 2020, l'Autorité des Normes Comptables a publié un relevé de conclusions relatif à l'évaluation des actifs et passifs de location en application de la norme IFRS 16, se rapportant aux baux commerciaux français. Ce relevé de conclusion remplace celui publié le 16 février 2018. L'application de cet ensemble de précisions et considérations n'a pas eu d'impact significatif sur les comptes consolidés de Natixis ;
- concernant l'identification des encours en défaut, Natixis a tenu compte des précisions apportées par l'Autorité Bancaire Européenne (Nouvelle définition du défaut).

Les orientations de l'Autorité Bancaire Européenne (ABE) sur l'application de la définition du défaut au titre de l'article 178 du règlement européen n° 575/2013, applicables à compter du 1er janvier 2021, et les dispositions du règlement européen 2018/1845 de la Banque Centrale Européenne relatives au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit, applicables au plus tard au 31 décembre 2020, visent à renforcer la cohérence des pratiques des établissements de crédit européens dans l'identification des encours en défaut.

La définition des encours en défaut est ainsi précisée par :

- l'introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu à appliquer aux arriérés de paiement pour identifier les situations de défaut ;
- la clarification des critères de retour en encours sain avec l'imposition d'une période probatoire (3 mois pour un retour en sain et 12 mois pour les actifs restructurés) ; et
- l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés.

Natixis a appliqué ces nouvelles dispositions pour l'identification des encours en défaut à compter du 22 octobre 2020.

Les précisions apportées pour l'identification des encours en défaut demeurent cohérentes avec les critères d'appréciation du caractère douteux des encours classés en Statut 3 en application des dispositions de la norme IFRS 9 relatives à la reconnaissance des pertes attendues pour risque de crédit. Les changements induits par l'application des nouvelles dispositions relatives aux encours en défaut n'ont ainsi pas eu d'effet significatif sur les états financiers consolidés de Natixis.

En revanche, la norme IFRS 17 « Contrats d'assurance », publiée par l'IASB le 18 mai 2017 et qui remplacera la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance », n'a pas encore été adoptée par l'Union européenne.

Initialement applicable au 1er janvier 2021 avec un comparatif au 1er janvier 2020, cette norme ne devrait désormais entrer en vigueur qu'à compter du 1er janvier 2023. En effet, lors de sa réunion du 17 mars 2020, le Board de l'IASB a décidé de reporter de deux ans son application. Il a également été décidé d'aligner l'échéance de l'exemption temporaire de la norme IFRS 9 pour les assureurs afin de coïncider avec l'application d'IFRS 17 au 1er janvier 2023.

La norme IFRS 17 pose les principes de reconnaissance, d'évaluation, de présentation et d'informations à fournir relatifs aux contrats d'assurance et aux contrats d'investissement avec participation discrétionnaire.

Valorisées aujourd'hui au coût historique, les obligations liées aux contrats devront être comptabilisées, en application de la norme IFRS 17, à la valeur actuelle. Pour cela, les contrats d'assurance seront valorisés en fonction des flux de trésorerie qu'ils vont générer dans le futur, en incluant une marge de risques afin de prendre en compte l'incertitude relative à ces flux. D'autre part, la norme IFRS 17 introduit la notion de marge de service contractuelle. Celle-ci représente le bénéfice non acquis par l'assureur et sera libérée au fil du temps, en fonction du service rendu par l'assureur à l'assuré. La norme demande un niveau de granularité des calculs plus détaillé qu'auparavant puisqu'elle requiert des estimations par groupe de contrats.

Ces changements comptables pourraient modifier le profil du résultat des activités d'assurance (en particulier celui de l'assurance-vie) et introduire également plus de volatilités dans le résultat.

Les entités d'assurance se sont dotées de structures projet à la hauteur des changements induits par la norme et poursuivent les travaux de préparation : instruction et documentation des choix normatifs, modélisation, adaptation des systèmes et des organisations, production des comptes et stratégie de bascule, communication financière et conduite du changement.

1.1.2 Présentation des comptes consolidés

Les comptes consolidés sont établis suivant les principes d'évaluation et de présentation exposés dans les notes 2 et 5 ci-après.

1.1.3 Date de clôture

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2020 des entités comprises dans le périmètre de consolidation de Natixis.

1.1.4 Notes aux états financiers

Les données chiffrées mentionnées dans les notes sont exprimées en millions d'euros (sauf mention particulière).

1.2 Événements significatifs

1.2.1 Coface

Natixis a annoncé le 25 février 2020 la signature d'un contrat de cession avec Arch Capital Group (i.e. assureur et réassureur coté aux États-Unis), portant sur 29,5 % du capital et des droits de vote de Coface, pour un prix unitaire par action de 10,70 euros. Ce prix a été révisé le 28 août 2020 à 9,95 euros par action conduisant à porter la moins-value constatée à 145,6 millions d'euros. La réalisation de l'opération était conditionnée à l'obtention des autorisations des autorités de régulation.

La signature du contrat de cession a conduit Natixis à réapprécier la nature de son contrôle exercé dans Coface. Les critères constitutifs du contrôle exclusif selon la norme IFRS 10 n'étant plus réunis, il a été considéré que Natixis n'exerçait plus, à compter du 25 février 2020, de contrôle exclusif sur Coface et ne devait en conséquence plus consolider cette dernière par intégration globale.

En revanche, Natixis continue à exercer une influence notable. La participation résiduelle de 12,7 % de Natixis dans Coface a, en conséquence, été consolidée selon la méthode de la mise en équivalence à compter, par simplification et pour mieux refléter les impacts de cette opération dans ses comptes consolidés, du 1er janvier 2020.

La perte de contrôle exclusif d'une société mère sur une filiale s'analyse en effet comme deux opérations de nature différente : d'une part, (i) la cession intégrale des titres de la filiale et d'autre part, (ii) un nouvel investissement correspondant à la participation conservée.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Au 31 décembre 2020, la perte de contrôle exclusif a conduit Natixis à constater dans ses comptes :

- le résultat de cession dégagé en date de perte de contrôle (i.e. au 1er janvier 2020), majoré de l'impact de l'ajustement de prix décrit ci-avant, qui s'élève à -145,6 millions d'euros présenté sur la ligne « gains ou pertes sur autres actifs » du résultat net consolidé de Natixis ;
- la quote-part de capital de 29,5 %, cédée à Arch Capital Group, évaluée sur la base de son prix de cession sous déduction des frais de cession directement rattachés à l'opération, est traitée sous IFRS 5 et est présentée sur la ligne distincte au bilan de Natixis « Actifs non courants destinés à être cédés » pour 446,3 millions d'euros ;
- la quote-part résiduelle de 12,7 %, qui n'est pas concernée par le contrat de cession, reste comptabilisée suivant la méthode de la mise en équivalence et présentée au niveau du bilan sur la ligne « Participations dans les entreprises mises en équivalence » pour 158,5 millions d'euros au 31 décembre 2020 après constatation d'une dépréciation de - 57,4 millions d'euros sur la base du cours de bourse de clôture de Coface (8,21 euros par action). Cette dépréciation est inscrite sur la ligne « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat.

1.2.2 H2O

Natixis a engagé au quatrième trimestre 2020 des négociations concernant la cession de l'intégralité de sa participation dans l'entité H2O, soit 50,01 % du capital. Cette cession consiste pour H2O Holding au rachat de ses propres actions. Le protocole d'accord définitif a été signé le 29 janvier 2021.

Natixis a maintenu au 31 décembre 2020, la consolidation par intégration globale de l'entité et présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » pour 281,5 millions d'euros et « Passifs non courants destinés à être cédés » pour 54,7 millions d'euros. La réalisation de la cession est suspendue à l'obtention des autorisations des régulateurs. Le résultat de cession estimé à - 47,6 millions d'euros est enregistré en Gains et Pertes sur Actifs Immobilisés (hors effets d'impôts).

1.2.3 Partenariat Natixis et La Banque Postale

À la suite de l'obtention des autorisations réglementaires requises, Natixis et La Banque Postale ont finalisé le 31 octobre 2020 le rapprochement des activités de gestion taux et assurantielle d'Ostrum Asset Management et de La Banque Postale Asset Management annoncé en 2019. Cette opération s'est traduite par l'apport des activités de LBP AM à Ostrum.

À l'issue de cet apport d'actifs, Natixis conserve 55 % du capital d'Ostrum, tandis que La Banque Postale détient désormais 45 % du capital. Préalablement à cette opération de rapprochement, les activités d'Ostrum, sans lien avec les activités de gestion taux et assurantielles, ont été transférées à d'autres sociétés appartenant du groupe Natixis IM.

Au regard des dispositions de la norme IFRS 10, Natixis exerce le contrôle exclusif sur la société qui est, par conséquent, consolidée par intégration globale dans les comptes de Natixis.

Cette opération s'analyse d'un point de vue comptable comme deux transactions :

- une prise de contrôle de l'entité LBP AM comptabilisée selon la méthode de l'acquisition avec constatation d'un goodwill qui s'élève à 52,3 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
- une diminution du pourcentage d'intérêt sans perte de contrôle d'Ostrum AM, au titre de la dilution, dont les effets sont comptabilisés en « Capitaux propres part du groupe » pour + 11,8 millions d'euros.

Par ailleurs, LBP AM dispose d'une promesse d'achat consentie par Natixis sur la totalité des titres qu'elle détient. À ce titre, un put sur minoritaires a été comptabilisé en dette pour un montant de 79,5 millions d'euros au 31 décembre 2020.

1.2.4 COVID-19

La crise sanitaire du COVID-19 entraîne des répercussions importantes sur les activités économiques de nombreux pays. Les restrictions à la mobilité dans les zones touchées et les fermetures des sociétés et des commerçants ont un impact manifeste sur les chaînes de valeur économique dans les zones géographiques et les secteurs d'activité impactés (recettes touristiques, restauration, transport aérien, ventes locales...).

Afin de soutenir l'économie durant cette crise, Natixis a participé aux mesures de soutien de l'économie (Prêts garantis par l'État et moratoires) afin de fournir une aide financière aux secteurs d'activité affectés.

La crise du COVID-19 s'est également propagée au monde financier entraînant notamment une très forte volatilité et des fluctuations erratiques de marché. Dans un environnement marqué par un fort degré d'incertitude, Natixis a tenu compte des effets de la crise et des mesures prises par certains gouvernements dans la détermination de la valorisation des actifs et passifs financiers ainsi que des dépréciations et des provisions.

Les impacts de la crise sur les comptes de Natixis au 31 décembre 2020 sont détaillés en note 1.4.

1.3 Événements postérieurs à la clôture

Dépôt d'une offre publique d'achat simplifiée visant les actions Natixis

Le 9 février 2021, BPCE S.A. a annoncé son intention d'acquérir les actions du capital de Natixis S.A. qu'elle ne détenait pas, soit environ 29,3 % au 31 décembre 2020, et de déposer une offre publique d'achat simplifiée auprès de l'Autorité des Marchés Financiers (AMF).

Ce projet d'offre publique, au prix de 4,00 euros par action (dividende attaché), sera soumis à l'examen de l'AMF et sera, le cas échéant, suivi d'un retrait obligatoire si les conditions de mise en œuvre sont satisfaites.

Ce projet d'offre s'inscrirait dans le cadre d'un projet industriel ambitieux au service du développement des métiers de Natixis et de la simplification de ses filières fonctionnelles, que le Groupe BPCE entend mettre à l'étude dans le cadre de la préparation de son plan stratégique.

Cette opération n'a aucun impact sur les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2020.

Natixis et Arch Capital Group Ltd. ont annoncé la réalisation du contrat de cession de 29,5 % du capital de Coface

À la suite de l'obtention des autorisations des autorités de la concurrence et réglementaires compétentes, Natixis et Arch Capital Group Ltd ont annoncé le 10 février 2021 la réalisation de la cession par Natixis d'une participation de 29,5 % dans le capital de Coface à Arch Financial Holdings Europe IV Limited, un affilié d'Arch Capital Group Ltd., au prix de 9,95 euros par action (dividende attaché).

Natixis n'est plus représentée au conseil d'administration de Coface, Arch occupant quatre des sièges de Natixis. Natixis détiendra sa participation résiduelle de 12,7 % dans Coface comme une participation financière.

Cette opération n'a aucun impact sur les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2020.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Lancement d'un programme de transformation et d'efficacité opérationnelle

Natixis a annoncé le 5 novembre 2020, à l'occasion de la présentation de ses résultats trimestriels, le lancement d'un programme de transformation et d'efficacité opérationnelle permettant de dégager environ 350 millions d'euros d'économies de coûts pérennes à fin 2024 (~ 270 millions d'euros de coûts exceptionnels associés sur la période), incluant notamment la transformation du métier Actions de la Banque de grande clientèle.

Pour répondre aux enjeux auxquels elle est confrontée, Natixis continuera par ailleurs à faire évoluer son modèle opérationnel dans un objectif de compétitivité en s'appuyant sur ses expertises solides et diversifiées.

Cette logique d'anticipation, d'adaptation et de développement a conduit Natixis, depuis 2016, à organiser ses fonctions support autour de deux pôles d'activités en Europe : Paris et Porto. C'est dans la continuité de ce schéma d'organisation qu'un projet de développement du centre de Porto a été présenté fin janvier 2021 aux partenaires sociaux.

Ce dernier consisterait à :

- poursuivre le développement à Porto des fonctions support qui y sont déjà implantées, notamment Technology & Transformation avec Data & Technology, COO-CIB et Global Business Management & Transformation, les Ressources humaines et les Risques ;
- positionner à Porto d'autres fonctions support : Finance, Workplace et Communication, ainsi que certaines activités de la Banque de grande clientèle au sein du Coverage et de Distribution Portfolio Management.

Ce projet, qui entraînerait le repositionnement d'activités équivalant à 209 postes, permet aussi de confirmer la place de Porto comme un centre d'excellence et d'expertise.

La revue stratégique de l'activité dérivés actions a par ailleurs conduit à confirmer son importance pour Natixis et à la repositionner sur les clients stratégiques tout en réduisant le niveau de risques. La mise en œuvre de cette annonce entraînerait la suppression de 36 postes de travail.

Pour mettre en œuvre les différents volets de ces projets dans les meilleures conditions à l'issue de la consultation du comité social et économique (CSE), il est prévu de déployer un plan ambitieux de mobilité interne et externe au sein des périmètres concernés. Parallèlement à la consultation sur ce projet, une négociation sera ouverte avec les organisations syndicales afin de définir en détail les mesures d'accompagnement des mobilités internes et externes.

Compte tenu de la date d'annonce de ces mesures, et de l'ouverture concomitante de négociation sur les mesures d'accompagnement, il n'est pas possible de communiquer à cette date une estimation de leurs effets financiers.

1.4 Incidence de la crise sanitaire sur les comptes

La propagation rapide de la pandémie de COVID-19 à l'ensemble de la planète a conduit la plupart des pays touchés, à prendre plusieurs mesures de confinement envers la population au cours de l'année 2020, réduisant ainsi fortement l'activité, ce qui a entraîné une dégradation de la situation économique de nombreux secteurs d'activité ainsi qu'une forte perturbation des marchés financiers.

Dans ce contexte, de nombreuses entreprises connaissent des difficultés de trésorerie et Natixis accompagne ses clients à traverser cette crise en participant notamment à la mise en œuvre de certaines mesures de soutien à l'économie décidées par l'État (*cf. note 1.4.1*).

La récession économique a également amené Natixis à modifier le scénario central sur la base duquel elle détermine le niveau des pertes attendues de ses expositions (*cf. note 1.4.2 et 5.3*), afin d'estimer au mieux, et en dépit d'un haut niveau d'incertitude, les répercussions des évènements actuels sur le risque de défaut à un an ou bien à terme de ses encours financiers.

Le coût du risque s'est ainsi accru au cours de l'exercice 2020. Il s'élève à -851,3 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre -332 millions d'euros au 31 décembre 2019.

La propagation de la crise sanitaire à l'économie réelle ainsi qu'à la sphère financière a également affecté la valorisation de certains produits (*cf. note 1.4.3*).

En dépit des incertitudes pesant sur l'évolution du contexte économique, Natixis a par ailleurs réalisé des tests de dépréciation des écarts d'acquisition pour l'ensemble de ces UGT (*cf. note 2.5*).

Par ailleurs, la pandémie du COVID-19 a un impact sur le résultat de l'exercice 2020 de BPCE IARD, société mise en équivalence à 50 %, en raison de la dégradation de la sinistralité sur la garantie pertes d'exploitation des restaurateurs. De ce fait, et en tenant compte des impacts de la réassurance, la contribution de l'entité au résultat net consolidé de l'exercice est limitée à +4,9 millions d'euros.

1.4.1 Mesures de soutien de l'économie

Des mesures de soutien de l'économie ont été prises au cours de l'exercice 2020 faisant intervenir les établissements de crédit.

1.4.1.1 Prêts garantis par l'État

Le prêt garanti par l'État (PGE) est un dispositif de soutien mis en place en application de l'article 6 de la loi n° 2020-289 du 23 mars 2020 de finances rectificative pour 2020 et de l'arrêté du Ministre de l'Économie et des Finances du 23 mars 2020 accordant la garantie de l'État aux établissements de crédit et sociétés de financement à partir du 16 mars 2020 par le gouvernement français afin de répondre aux besoins de trésorerie des sociétés impactées par la crise sanitaire COVID-19. Les caractéristiques des PGE (objet, rémunération) sont communes à toutes les banques.

Le PGE est un prêt de trésorerie d'un an qui comporte un différé d'amortissement sur cette durée. Les sociétés bénéficiaires pourront décider, à l'issue de la première année, d'amortir le PGE sur une durée de 1 à 5 années supplémentaires. À la fin de la première année, les sociétés bénéficiaires pourront prolonger le différé d'amortissement d'une année supplémentaire, durant cette période, seuls les intérêts et le coût de la garantie d'État seront payés.

Pour les sociétés éligibles, le montant du PGE est plafonné, dans le cas général, à 25 % du chiffre d'affaires de la société. Le PGE bénéficie d'une garantie de l'État à hauteur de 70 à 90 %, selon la taille de l'entreprise, les banques conservant ainsi la part du risque résiduelle. La garantie de l'état couvre un pourcentage du montant du capital, intérêts et accessoires restant dus de la créance jusqu'à la déchéance de son terme, sauf à ce qu'elle soit appelée avant lors d'un événement de crédit.

La rémunération des PGE correspond à la contrepartie de la valeur temps et du risque de crédit associé au principal. La pénalité de remboursement anticipé est nulle ou fixée de manière raisonnable contractuellement et les conditions de prorogation ne sont pas fixées par anticipation mais revues lors de la prorogation en fonction des conditions de marché.

Compte tenu des caractéristiques décrites supra, les PGE répondent aux critères solely payment of principal and interest SPPI (*cf. note 5.1.2*). Ils sont comptabilisés dans la catégorie des « créances au coût amorti » puisqu'ils sont détenus dans un modèle de gestion de collecte dont l'objectif est de détenir les prêts pour en collecter les flux de trésorerie (*cf. note 5.1.3*). Lors des arrêtés ultérieurs, ils seront évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

La garantie de l'État répond à la définition IFRS d'une garantie financière en raison du respect du principe indemnitaire et est considérée comme faisant partie intégrante des termes du contrat. La commission de garantie payée à l'octroi du crédit par Natixis à l'État, est comptabilisée en résultat de manière étalée sur la durée initiale du PGE selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif, et est présentée dans le poste « Marge d'intérêt ».

À noter que l'octroi d'un PGE à une contrepartie donnée ne constitue pas à lui seul un critère de dégradation du risque, devant conduire à un passage en statut 2 ou 3 des autres encours de cette contrepartie.

Au 31 décembre 2020, 86 dossiers de PGE ont été octroyés par Natixis pour un encours versé de 2 503 millions d'euros (dont 800 millions d'euros pour le secteur de la construction automobile, 783,5 millions d'euros pour le secteur des transports aériens, et 118,5 millions d'euros pour le secteur de l'hôtellerie-restauration) et les garanties reçues de l'État associées s'élèvent à 2 269 millions d'euros. Parmi ces dossiers, 12 sont classés en Purchased or Originated Credit Impaired (« POCI ») pour un montant de 72,3 millions d'euros et 19 dossiers sont classés en encours restructurés pour un montant de 69,9 millions d'euros.

Les engagements non encore tirés s'élèvent à 75 millions d'euros, concernant en totalité le secteur de la presse et de l'édition.

1.4.1.2 Report d'échéances de crédit (moratoires) et autres restructurations

Dans le contexte de la crise du COVID-19, Natixis a été amenée à accorder des concessions revêtant différentes formes (suspensions temporaires d'échéances, rééchelonnement...) à certains de ses clients, afin de les aider à surmonter les difficultés de trésorerie temporaires induites par la crise. Une analyse au cas par cas a été menée afin de déterminer si les difficultés financières rencontrées par le client n'étaient que contextuelles et passagères et si la restructuration opérée permettrait à la contrepartie de traverser la crise sans remettre en cause sa capacité à honorer ses accords contractuels à maturité.

Le classement de ces encours en « prêts restructurés en raison de la situation financière du débiteur » est réalisé suivant les principes généraux définis en note 5.1.3.

Il est par ailleurs précisé que Natixis n'a pas accordé de moratoires de « masse » (ou « généraux »), c'est-à-dire de moratoires proposés de façon large à un ensemble de clients sans conditions spécifiques.

Au 31 décembre 2020, 245 dossiers ont fait l'objet d'un moratoire pour un encours brut comptable de 3 339,2 millions d'euros (dont 1 342,5 millions d'euros pour le secteur des financements immobiliers, 258,3 millions d'euros pour le secteur des producteurs de métaux non ferreux, 129,7 millions d'euros pour le secteur de la cosmétique et parapharmacie, et 105 millions d'euros pour le secteur de la construction).

Parmi, ces dossiers, seuls 24 dossiers, représentant 269,3 millions d'euros, sont classés en encours restructurés ayant fait l'objet d'une concession. Les provisions liées à ces dossiers restructurés s'élèvent à 9 millions d'euros au 31 décembre 2020.

1.4.2 Dépréciation des actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres, et provisionnement des engagements de financement et de garantie

Afin de déterminer le montant des pertes attendues aux 31 décembre 2020 pour l'ensemble de ses expositions éligibles au provisionnement, Natixis a appliqué la méthodologie relative aux dépréciations ou provisions pour pertes de crédits attendues décrite en note 5.3, en y apportant toutefois des évolutions, afin de prendre en compte les recommandations publiées dans le contexte de la crise sanitaire par les normalisateurs et autorités de contrôle.

Détermination des scénarios

La crise sanitaire a fortement impacté l'économie, avec des répercussions importantes sur de nombreux secteurs d'activité. En raison des circonstances exceptionnelles et des incertitudes, Natixis s'est appuyé sur les différents communiqués publiés par l'ESMA, l'EBA, la BCE et l'IASB pour déterminer les pertes de crédit attendues dans le contexte de la crise du COVID-19.

Dans cette perspective, Natixis a revu ses prévisions macroéconomiques et les a adaptées afin de tenir compte du contexte particulier de la COVID-19 et des mesures de soutien à l'économie.

Natixis a utilisé trois scénarios principaux pour le calcul des paramètres de provisionnement IFRS 9 avec des projections à l'horizon 2023 :

- le scénario central a été mis à jour à partir des scénarios déterminés par ses économistes et validé par les instances de gouvernance de Natixis en septembre 2020 ;
- un scénario pessimiste, correspondant à une réalisation plus dégradée des variables macroéconomiques définies dans le cadre du scénario central ;
- un scénario optimiste, correspondant à une réalisation plus favorable des variables macroéconomiques définies dans le cadre du scénario central.

À la suite du choc économique historique lié à la crise de la COVID-19 sur l'année 2020, le scénario central prévoit une forte reprise du PIB à partir de 2021, pour revenir progressivement dans les années suivantes à un rythme de long terme plus habituel de l'évolution de l'activité économique. L'activité économique retrouverait ainsi son niveau d'avant crise (2019) en 2023.

Les projections à 3 ans des principales variables macroéconomiques utilisées sur la base du scénario des économistes de Natixis pour la borne centrale sont présentées ci-après :

	2021	2022	2023
S&P 500	2 667	2 707	2 748
SLS	13,8	5,8	5,8
VIX	22	15	12
Fed ref rate	0,25	0,25	0,25
Spread Libor 6-12M	(0,27)	(0,35)	(0,3)

Par ailleurs, dans le cadre de la préparation du plan stratégique 2021-2024, un nouveau scénario de base a été élaboré. Ce nouveau scénario de référence, validé par les instances en décembre, est largement conforme à la prévision consensuelle de novembre 2020, elle-même cohérente avec les anticipations validées en septembre dans le cadre de l'élaboration des 3 scénarios décrits ci-avant. En ce qui concerne les projections des variables financières qui alimentent le modèle de détermination des matrices de transition, le nouveau scénario de base et le consensus de novembre 2020 sont identiques.

Compte tenu de cette proximité entre les différents jeux d'hypothèses, les provisions IFRS 9 sur encours sains ont en conséquence été déterminées sur la base des scénarios validés en septembre ajustés par les pondérations validées en décembre 2020.

Les pondérations des scénarios utilisées, permettent de refléter la dégradation de plusieurs variables économiques suite aux mesures de restrictions mises en œuvre, mais également l'impact positif sur les marchés financiers des annonces liées à la vaccination en novembre dernier. Les pondérations appliquées sont au 31 décembre 2020 de 5 % pour le scénario pessimiste, 85 % pour le scénario médian et 10 % pour le scénario optimiste.

Évolution du dispositif de provisionnement de façon à mieux prendre en compte la dimension sectorielle

Les variables macroéconomiques et financières du scénario permettent de construire des matrices de transition de notation et les probabilités de défaut (PD) associées qui reflètent et respectent la globalité du scénario mais n'apportent pas une différentiation suffisamment fine suivant les secteurs d'activité. Pour renforcer et affiner le dispositife existant, un ajustement sectoriel sur les PD a été défini en s'appuyant sur l'appréciation de la notation des secteurs économiques à horizon 6-12 mois. La PD moyenne « forward looking » pondérée du secteur, issue des matrices de transition est ainsi comparée et ajustée pour converger vers la PD équivalente à l'anticipation de la notation du secteur.

L'ajustement sectoriel des probabilités de défaut, opéré au cours de l'exercice 2020, se substitue au plan méthodologique à l'utilisation de la variation de la note du secteur en tant que critère de suivi de la dégradation du risque. Cette approche plus fine permet de mieux prendre en compte la dimension sectorielle dans l'appréciation du risque de crédit en renforçant la discrimination liée à la notation des contreparties. Elle permet également d'atténuer l'effet pro cyclique de la méthodologie précédente qui consistait à déclasser systématiquement en Statut 2 tous les contrats des contreparties d'un secteur dont la notation s'était dégradée au-delà d'un certain seuil.

Test de sensibilité

L'application d'une pondération plus forte sur les scénarios optimistes ou pessimistes permet d'estimer la sensibilité du montant des pertes attendues en fonction de l'écartement de la réalisation du scénario central sur les années futures.

Ainsi, une pondération de la probabilité d'occurrence du scénario pessimiste à 100 % aurait entraîné la constatation au 31 décembre 2020, d'une dotation complémentaire de 42,6 millions d'euros. À l'inverse, une pondération de la probabilité d'occurrence du scénario optimiste à 100 % aurait entraîné, quant à elle, une reprise de provisions de +94,3 millions d'euros.

1.4.3 Juste valeur des actifs financiers impactés par la crise sanitaire

Compte tenu des effets de la crise sanitaire du COVID-19 sur les marchés financiers, la valorisation de certains produits a été affectée au cours de l'exercice 2020 par l'illiquidité des marchés.

Dans ce contexte, les activités de BGC ont été exposées à des effets de remarquage significatifs de certains paramètres de valorisation comme par exemple la composante « dividende » :

- l'annonce par un certain nombre d'entreprises de la suspension de leurs dividendes, a conduit à un quasi-effacement d'une majorité de dividendes court terme et s'est également traduite dans les valeurs de consensus utilisées pour le remarquage de ce paramètre ;
- en raison d'un environnement de marché stressé ayant généré d'importantes fluctuations, le paramètre « volatilité » a également fait l'objet d'un remarquage sur la totalité des opérations concernées.

Les revenus de Natixis au cours de l'exercice 2020 ont été affectés par cette situation *(voir 1.4.4)* avec toutefois des impacts sur les niveaux de remarquage en diminution sur le second semestre.

Par ailleurs, dans le contexte de la crise sanitaire, le métier gestion d'actifs a procédé à une revue exhaustive de son portefeuille qui a conduit à constater des pertes de valeur au cours de l'exercice 2020 (cf. note 1.4.4).

Les participations détenues dans des fonds de Capital investissement non cotés (portefeuille de seed money) sont évaluées suivant les règles de l'IPEV (International Private Equity and Venture Capital Valuation (IPEV) Guidelines) qui sont également recommandées par Invest Europe.

1.4.4 Tableau récapitulatif des principaux impacts de la crise du COVID-19

(en millions d'euros)		31/12/2020
Produit Net Bancaire		(226)
Effets marquage portefeuille seed money	Gestion d'actifs	30
▪ *listé*		*36*
▪ *non listé*		*(6)*
Effets marquage de dividende sur les produits Actions	BGC	(283)
Impact CVA/DVA [a]	BGC	16
Impact FVA [b]	Hors pôles	10
Coût du risque [c]	BGC	(610)
IMPACT TOTAL EN RÉSULTAT AVANT IMPÔT		(836)

(a) Résultat du desk de XVA, y compris variation de valeur des instruments de couverture.
(b) Part de l'impact FVA couvert par la Gestion Financière.
(c) Coût du risque lié aux effets de la crise du COVID 19 tels que l'impact des provisions IFRS 9 sur encours sains, provisionnement des fraudes, et des contreparties évoluant dans le secteur aérien.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Note 2 Principes et modalités de consolidation

2.1 Périmètre de consolidation

Les comptes consolidés de Natixis regroupent les comptes de la société Natixis et de ses principales filiales.

Seules les filiales qui contribuent de façon significative aux comptes de Natixis sont consolidées.

La notion de significativité résulte de la mise en œuvre de seuils différenciés par métier et d'une appréciation qualitative de la pertinence de l'apport des entités dans les comptes consolidés de Natixis. Les principaux seuils applicables sont les suivants :

Métiers *(en millions d'euros)*	Total bilan	Produit Net Bancaire	Résultat net
Banque de grande clientèle	250	15	+/-2
Gestion d'actifs et de fortune	60	5	+/-2
Assurances	60	5	+/-2
Paiements	60	5	+/-2
Hors pôle	60	5	+/-2

Par exception aux seuils décrits ci-dessus, et pour se conformer à l'article 19 du règlement (UE) n° 575/2013, le seuil de consolidation est de 10 millions d'euros (total bilan et engagements de hors bilan hors dérivés) pour les entités répondant à la définition d'établissements financiers ou entreprises de services auxiliaires.

Concernant les OPCVM et les participations immobilières du périmètre de Natixis Assurances, le seuil de matérialité retenu pour l'intégration dans le périmètre de consolidation est le suivant :

- total du bilan ou de la situation nette de l'OPCVM supérieur à 0,5 % des placements de Natixis Assurances ;
- le total des entités exclues du périmètre ne représentant pas plus de 5 % du total des placements.

Le périmètre de consolidation inclut toutes les entités significatives que Natixis contrôle ou sur lesquelles elle exerce un contrôle conjoint ou une influence notable. Les normes IFRS prévoient trois types de contrôles : le contrôle au sens du contrôle exclusif, le contrôle conjoint et l'influence notable. L'analyse du contrôle ne se limite pas à l'identification des droits de vote détenus, mais inclut l'analyse économique et juridique des relations qui lient les différentes entités faisant l'objet de l'analyse précitée.

L'existence d'un contrôle ou d'une influence notable s'apprécie notamment au regard des droits de vote et des droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont exerçables ou convertibles à tout moment et qu'ils confèrent un pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité. Ces droits peuvent provenir, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché ou de conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt sauf si l'on conclut que ces droits de vote donnent accès aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

Le périmètre des entités consolidées par Natixis figure en note 17 des états financiers.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage de contrôle et d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par Natixis, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part de Natixis dans l'actif net de la société détenue.

2.2 Notion de contrôle et méthodes de consolidation

2.2.1 Contrôle d'une entité

Les entités contrôlées par Natixis sont consolidées selon la norme IFRS 10 en appliquant la méthode de l'intégration globale. Cette norme définit un modèle unique de contrôle applicable à l'ensemble des entités, qu'il s'agisse d'entités à gouvernance classique ou bien d'entités structurées *(cf. note 4)*. Le contrôle d'une entité doit être analysé au travers de trois critères cumulatifs :

- la détention du pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité ;
- l'exposition ou le droit aux rendements variables en raison de ses liens avec l'entité ;
- la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité pour influer sur le montant des rendements variables obtenus.

Lorsque les droits de vote ou droits similaires constituent le facteur déterminant pour diriger une entité, le contrôle est généralement établi lors d'une détention de plus de 50 % des droits de vote.

Dans le cas contraire, l'évaluation du contrôle nécessite l'exercice du jugement et la prise en compte de tous les faits et circonstances tels que :

- l'objectif et les modalités et circonstances de création de l'entité ;
- la nature des activités pertinentes de l'entité et la façon dont sont prises les décisions les concernant ;
- l'étendue des droits décisionnels (résultant des droits de vote ou d'accords contractuels) détenus par Natixis concernant la gestion des activités pertinentes de l'entité, celles-ci correspondant aux activités ayant une incidence importante sur les rendements de l'entité ;
- l'exposition à la variabilité des rendements de l'entité *(importance des rendements perçus par Natixis par rapport à ceux perçus par les autres investisseurs...)* ;
- les droits détenus par les autres parties *(droits de révocation, droits de remboursement anticipé, droits de dissolution de l'entité...)*.

Si, après la revue de ces critères, Natixis conclut que les droits décisionnels dont elle dispose sur la gestion des activités pertinentes de l'entité lui permettent d'influer sur le montant des rendements variables obtenus, alors Natixis en détient le contrôle aux termes d'IFRS 10 et cette entité est consolidable en intégration globale.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

La méthode de l'intégration globale consiste à substituer à la valeur comptable de la participation, chacun des éléments d'actif et de passif de la filiale.

La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan, au compte de résultat et dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

2.2.2 Contrôle conjoint : coentreprises et activités conjointes

Natixis exerce un contrôle conjoint lorsqu'en vertu d'un accord contractuel, les décisions sur les activités pertinentes de l'entité requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle du partenariat et que chaque partenaire a la capacité d'empêcher les autres partenaires de contrôler l'accord.

La norme IFRS 11 distingue deux types de partenariats : les coentreprises et les activités conjointes. Les coentreprises sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entreprise ont des droits sur l'actif net de celle-ci. Elles sont consolidées par mise en équivalence. La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur comptable de la participation dans les comptes du détenteur, la quote-part d'intérêt de Natixis dans les capitaux propres et le résultat de l'entité détenue. Les titres sont inscrits pour cette valeur réévaluée à l'actif du bilan consolidé, au poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence ». La différence entre la valeur historique des titres et leur valeur réévaluée est comptabilisée au passif du bilan dans les « Capitaux propres part du groupe » et au résultat dans les postes de « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé et « Quote-part de gains ou pertes directement comptabilisées en capitaux propres sur les entités mises en équivalence » dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global. L'écart d'acquisition lié à des coentreprises est inclus dans la valeur comptable.

- Ces participations sont soumises à un test de dépréciation dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation. Si la valeur recouvrable de la participation est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est alors enregistrée sur la ligne « Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé.

  Si la quote-part de Natixis dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence est égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, Natixis cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes à venir. La participation est alors présentée pour une valeur nulle. Les pertes supplémentaires de l'entreprise associée sont provisionnées uniquement lorsque Natixis a une obligation légale ou implicite de les couvrir ou lorsqu'elle a effectué des paiements pour le compte de l'entreprise.

- Les activités conjointes sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'opération ont des droits sur les actifs et des obligations sur les passifs relatifs à celle-ci. Une participation dans une activité conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité conjointe, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

2.2.3 Influence notable sur les entreprises associées

L'influence notable est le pouvoir de participer aux décisions de politique financière et opérationnelle de l'entreprise détenue sans toutefois exercer un contrôle sur ces politiques. L'influence notable est présumée quand Natixis dispose directement ou indirectement d'une fraction au moins égale à 20 % des droits de vote de l'entreprise précitée. La norme IAS 28 définit les entreprises sur lesquelles une influence notable est exercée comme des entreprises associées. Celles-ci sont consolidées par mise en équivalence selon les mêmes modalités que les coentreprises *(voir ci-avant)*, à l'exception des participations de Capital investissement que Natixis classe dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par le résultat, conformément à l'option ouverte dans la norme IAS 28.

2.3 Variation de périmètre

En cas d'augmentation du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition de la quote-part supplémentaire d'intérêts et la quote-part acquise de l'actif net de l'entité à cette date est enregistré dans les « Réserves consolidées ». En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité sans perte de contrôle, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part d'intérêts cédés est également enregistré dans les « Réserves consolidées ».

La prise de contrôle par achats successifs de titres d'une entité précédemment classés parmi les actifs financiers à la juste valeur (par résultat ou par capitaux propres) est reflétée comptablement comme deux opérations lors de la prise de contrôle :

- la cession des titres précédemment comptabilisés parmi les actifs à la juste valeur par résultat ; et
- l'acquisition de la totalité des titres détenus après la prise de contrôle.

Dans ce cas, l'écart d'acquisition est déterminé en une seule fois à partir de la juste valeur des actifs acquis et des passifs repris en date de prise de contrôle de l'entité.

Lors de la perte de contrôle d'une filiale consolidée, la quote-part éventuellement conservée est évaluée à sa juste valeur et la plus ou moins value de cession est comptabilisée parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

Les plus ou moins-values dégagées lors des cessions d'entreprises mises en équivalence sont présentées parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

2.4 Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires

La mise en place par Natixis d'une option de vente au bénéfice des actionnaires minoritaires n'a pas d'impact sur le calcul du pourcentage de contrôle de Natixis dans la filiale considérée tant que l'option n'est pas exercée, sauf si Natixis détient, en sus, une option d'achat exerçable immédiatement.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires n'a pas d'incidence sur le pourcentage d'intérêt de Natixis dans la filiale considérée sauf cas particulier où l'option de vente est associée à la détention par Natixis d'une option d'achat et que les options croisées donnent droit immédiatement aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires, qui ne transfère pas à Natixis avant son exercice les risques et avantages liés aux titres sous-jacents, donne lieu à la comptabilisation d'une dette pour la valeur actuelle estimée du prix d'exercice de l'option. La contrepartie de cette dette est enregistrée dans les capitaux propres, en déduction des intérêts minoritaires à hauteur de leur valeur comptable et pour le solde en déduction des réserves consolidées part du groupe. Les variations ultérieures de la dette liées à l'ajustement du prix d'exercice de l'option de vente sont comptabilisées dans les réserves consolidées part du groupe. Les résultats afférents aux intérêts minoritaires faisant l'objet de l'option de vente sont présentés dans la rubrique « Résultat net de la période part revenant aux intérêts minoritaires » au compte de résultat consolidé.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

2.5 Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition

Les opérations de regroupements donnant lieu à une prise de contrôle sont traitées suivant :

- la norme IFRS 3 avant révision dès lors qu'elles sont antérieures au 1er janvier 2010, à l'exception de celles intervenues avant le 1er janvier 2004. À la date de première application des normes IFRS, Natixis a choisi l'option offerte par la norme *IFRS 1 Première application* de ne pas retraiter rétrospectivement les regroupements d'entreprises antérieurs au 1er janvier 2004 selon les dispositions de la norme IFRS 3 ;
- la norme IFRS 3 révisée (IFRS 3R) lorsqu'elles sont réalisées après le 1er janvier 2010. La norme IFRS 3R est en effet applicable de manière prospective aux regroupements d'entreprises dont la date d'acquisition correspond ou est postérieure à la date d'application d'IFRS 3R.

Conformément à la norme IFRS 3 (avant ou après révision), les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition. Dans le cadre de cette méthode, les actifs et les passifs identifiables de l'entité acquise sont évalués à leur juste valeur à la date d'évaluation.

Le mode d'évaluation des intérêts minoritaires et des écarts d'acquisition peut différer selon qu'est appliquée la norme IFRS 3 ou la norme IFRS 3R.

- Application de la norme IFRS 3 aux regroupements antérieurs au 1er janvier 2010 :
  - les intérêts minoritaires ont été déterminés sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition (méthode dite du goodwill partiel) ;
  - les écarts d'acquisition représentent l'écart entre le coût du regroupement d'entreprises et la part d'intérêt de l'acquéreur dans la juste valeur nette des actifs, passifs et passifs éventuels identifiables.
- Application de la norme IFRS 3R aux regroupements postérieurs au 1er janvier 2010 :
  - Natixis choisit pour chaque regroupement d'entreprises d'évaluer les intérêts minoritaires :
    - soit sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition et donc sans comptabilisation d'un écart d'acquisition au titre des intérêts minoritaires (méthode dite du goodwill partiel),
    - soit à leur juste valeur à la date d'acquisition, impliquant en conséquence la comptabilisation d'un écart d'acquisition à la fois pour la part groupe et pour les intérêts minoritaires (méthode du goodwill complet) ;
  - l'écart d'acquisition est donc un élément résiduel calculé par différence entre, d'une part, la somme du prix d'acquisition, la juste valeur à la date d'acquisition de la quote-part d'intérêt détenue dans l'entité acquise avant la date d'acquisition et le montant des intérêts minoritaires (déterminés suivant la méthode du goodwill partiel, ce qui est le cas le plus fréquent, ou du goodwill complet) et, d'autre part, le montant net des actifs et passifs assumés évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition.

L'écart d'acquisition positif, ou survaleur, est comptabilisé à l'actif sur une ligne spécifique du bilan dès lors qu'il se rapporte à une entité contrôlée. Il est affecté, à la date d'acquisition, à une ou plusieurs unités génératrices de trésorerie (UGT) susceptibles de retirer des avantages de l'acquisition et n'est pas amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an et de façon plus fréquente en cas d'apparition d'indices objectifs de dépréciation. Ce test de dépréciation s'effectue par comparaison entre la valeur nette comptable de l'UGT ou du groupe d'UGT comprenant l'écart d'acquisition et sa valeur recouvrable.

L'écart d'acquisition négatif d'une entité contrôlée est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Variation de valeur des écarts d'acquisition ».

L'écart d'acquisition lié à une entreprise associée ou une coentreprise est inclus dans la valeur comptable des « Participations dans les entreprises mises en équivalence » à l'actif du bilan, quand il est positif, sans pouvoir être, par la suite, amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an. Il est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » quand il est négatif.

Cas particulier des regroupements d'entreprises effectués sous contrôle commun

Les regroupements entre entités ou activités sous contrôle commun s'entendent des regroupements dans lesquels plusieurs activités sont regroupées et la totalité des parties prenantes au regroupement (entités ou activités) est contrôlée in fine par une même partie ou par plusieurs parties et ce, pendant une période assez longue avant et après le regroupement. Ces opérations n'entrent pas dans le champ d'application de la norme IFRS 3R.

À défaut de précision de la norme IFRS 3R sur le traitement comptable à appliquer aux regroupements d'entreprises sous contrôle commun, Natixis applique à ces opérations une méthode reposant sur les valeurs comptables historiques. Selon cette méthode, l'écart entre le prix payé et la quote-part de Natixis dans les valeurs comptables historiques des actifs et passifs de l'entité acquise est comptabilisé en diminution des capitaux propres. L'utilisation de cette méthode revient donc à imputer sur les capitaux propres consolidés à la fois les écarts d'acquisition et les écarts d'évaluation qui auraient résulté de l'application de la méthode de l'acquisition.

Les valeurs comptables retenues sont celles qui figurent dans les comptes consolidés de la mère ultime à la date de réalisation de l'opération.

Sont notamment considérées comme étant réalisées par des entités sous contrôle commun des opérations impliquant deux entités contrôlées par Natixis et celles impliquant une entité contrôlée par Natixis et une entité contrôlée par BPCE.

Principes retenus pour l'évaluation et la comptabilisation des opérations constitutives de Natixis en 2006

Les apports de l'ex CNCE à Natixis comprenaient deux catégories d'actifs :

- des titres des filiales de banque de financement, d'investissement et de services ;
- une quote-part de certificats coopératifs d'investissement (CCI) ouvrant droit au capital des Caisses d'Epargne.

Pour ces deux catégories d'actifs, les valeurs d'apports ont été retenues en consolidation pour les montants que présentaient ces actifs dans les comptes consolidés de l'ex CNCE retraités conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne.

Concernant les autres opérations de structures ayant conduit à la création de Natixis, conformément à la norme IFRS 3, elles ont été traitées en consolidation selon la méthode de l'acquisition.

Les écarts d'acquisition déterminés dans le cadre de l'opération de rapprochement précitée en date du 31 décembre 2006 ont été traités comme suit :

Écarts concernant les entités apportées

Les apports étant comptabilisés à la valeur nette comptable IFRS, aucun écart d'évaluation n'a été constaté sur les différents éléments d'actifs et passifs apportés. En outre, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'intérêt dans l'actif net des entités apportées ne représente pas une survaleur au sens d'IFRS 3, puisque le coût d'acquisition prend en compte la valeur réelle des titres alors que les apports sont comptabilisés à la valeur nette comptable. Chacun des écarts constatés à ce titre a été affecté aux « Réserves consolidées ».

À ce titre, 3 170 millions d'euros ont été imputés sur la prime d'émission au 31 décembre 2006.

Écarts issus des autres opérations

Les écarts d'acquisition mis en évidence au travers de l'opération de rapprochement constitutive de Natixis représentent un montant de 484 millions d'euros qui se décompose de la façon suivante : 229 millions d'euros sur ex IAMG, 21 millions d'euros sur ex IXIS CIB et 8 millions d'euros sur ex Novacrédit, auxquels s'ajoutaient les écarts d'acquisition compris dans le poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence » soit 190 millions d'euros pour les CCI Caisses d'épargne et 36 millions d'euros pour les CCI Banques Populaires.

Les écarts d'acquisition relatifs à ex-IXIS CIB ont depuis lors été totalement dépréciés.

Par ailleurs, compte tenu de la cession durant l'exercice 2013 des Certificats Coopératifs d'Investissement, les écarts d'acquisition qui y étaient attachés ne figurent plus au bilan consolidé.

Autres écarts d'acquisition

Au cours de l'exercice 2020, hors écarts de conversion (- 129 millions d'euros), les écarts d'acquisition ont diminué de - 229 millions d'euros *(cf. note 7.12)*.

Tests de dépréciation

L'ensemble des survaleurs a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées.

La détermination des valeurs d'utilité a reposé principalement sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des UGT (i.e. méthode Discounted Cash Flows [DCF]) tels qu'ils résultent des dernières prévisions de résultat des métiers réappréciées dans le contexte de la crise sanitaire.

Au 31 décembre 2020, les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles issues des dernières prévisions de trajectoire pluriannuelle de résultat des métiers établies dans le cadre de la préparation des travaux du plan stratégique de Natixis ;
- taux de croissance à l'infini : le taux à l'infini fixé à 2,5 % pour les UGT Assurances, Paiements et pour l'activité M&A de la BGC, en raison des perspectives de croissance soutenue de leur activité et de leur résilience dans le contexte de crise. Le taux à l'infini est maintenu à + 2 % pour l'UGT AWM dans un contexte toujours marqué par une forte volatilité sur les indices boursiers. Pour rappel, le taux à l'infini avait été ramené à + 2 % pour l'ensemble des UGT pour le test au 30 juin 2020 ;
- taux d'actualisation : utilisation d'un taux différencié par UGT : 7,6 % pour la Gestion d'actifs et de fortune (9,1 % au 31 décembre 2019), 9,5 % pour la BGC (11,4 % au 31 décembre 2019), 7,6 % pour l'Assurance (10,6 % au 31 décembre 2019) et 6,7 % pour les Paiements (6,9 % au 31 décembre 2019).

Les données de marché sont désormais calculées sur une profondeur d'historique de 5 ans (vs 10 ans précédemment) afin de prendre en compte une période plus représentative des conditions actuelles d'exercice des différentes UGT, en particulier du fait de la baisse constante des taux d'intérêt depuis la crise de la zone euro. Cet ajustement de méthodologie explique principalement la baisse des taux d'actualisation entre les deux exercices.

Par ailleurs, et plus en détail, les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte :

- pour les UGT Assurances et Paiements, le taux sans risque OAT 10 ans moyenné sur une profondeur de 5 ans ;
- pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune et Banque de grande clientèle, la moyenne de l'OAT 10 ans et US 10 ans, moyennées sur une profondeur de 5 ans.

Une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT est ensuite ajoutée à ces taux, avec une moyenne sur une profondeur de 5 ans.

Pour la BGC, le fait que les écarts d'acquisition soient exclusivement issus de l'activité M&A d'une part, et les travaux en cours au sein du pôle dans la perspective du prochain plan stratégique d'autre part ont conduit à réaliser l'exercice de valorisation sur le seul périmètre du M&A tout en enrichissant les méthodes de valorisation utilisées (approche multicritère incluant une approche DCF ainsi que des méthodes de valorisation par multiples boursiers et de transactions comparables) par rapport aux tests conduits précédemment.

Ces tests n'ont conduit à constater aucune dépréciation au 31 décembre 2020.

Une augmentation de 50 bp des taux d'actualisation (hypothèse basée sur la variabilité annuelle historique observée sur un an à partir des données historiques 2012-2020) associée à une diminution de 50 bp des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 13 % pour l'UGT Gestion d'actifs et de fortune ;
- - 12 % pour l'UGT Banque de grande clientèle (sur l'activité de M&A) ;
- - 14 % pour l'UGT Assurance ;
- - 17 % pour l'UGT Paiement,

et ne conduirait pas à constater de dépréciation de ces UGT.

La sensibilité aux hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour la Gestion d'actifs et de fortune, une baisse de 10 % des marchés « actions » (baisse uniforme sur l'ensemble des années) engendrerait un impact négatif limité à - 10 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour la Banque de grande clientèle, la sensibilité au dollar ou au renchérissement du coût de liquidité aurait un impact limité sur le Produit Net Bancaire et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour l'Assurance :
  - le facteur de sensibilité principal pour l'assurance-vie est l'évolution des taux d'intérêt et des marchés, mais différentes mesures sont mises en œuvre pour en atténuer les impacts (diversification des placements, réserves, couverture actions…). De ce fait, l'impact sur le compte de résultat est limité et n'affecterait pas significativement la valorisation de l'UGT,
  - concernant l'assurance non vie, le vecteur principal de sensibilité est le niveau de sinistralité, mesuré notamment à travers le ratio combiné. Ce dernier est fixé à un niveau inférieur à 94 % dans le cadre du plan stratégique New Dimension. Une dégradation d'un point de ce ratio sur l'ensemble des années conduirait à une baisse limitée de 3 % de la valeur de l'UGT, sans incidence en termes de dépréciation ;

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

- pour les Paiements, en termes d'activité, le business model du pôle est diversifié avec d'une part un métier historique de paiements pour les réseaux du Groupe BPCE qui montre une grande récurrence de volume d'activité à travers les années (et une forte dynamique des paiements électroniques), et, d'autre part, un portefeuille de Fintechs dont les produits offerts à la clientèle Groupe et externe sont multiples (titres dématérialisés, merchant solutions, e-commerce, solutions pour les comités d'entreprise...). Ce business model induit une plus faible volatilité dans l'évolution des résultats.

2.6 Filiales destinées à être cédées

Le total des actifs et des passifs des filiales contrôlées destinées à être cédées dans le délai maximum de douze mois et pour lesquelles Natixis a initié la recherche active d'un acquéreur, constitue des actifs et passifs non courants présentés de manière distincte sur deux lignes spécifiques du bilan consolidé.

Un groupe destiné à être cédé peut-être un groupe d'UGT, une UGT ou une partie d'UGT. Le groupe peut inclure des actifs et des passifs de l'entité y compris des actifs courants, des passifs courants ainsi que des actifs exclus des dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation. Dès lors qu'un actif non courant dans le périmètre d'IFRS 5 en matière d'évaluation, fait partie d'un groupe destiné à être cédé, les dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation s'appliquent au groupe dans son ensemble, de sorte que le groupe est évalué au montant le plus bas entre sa valeur comptable et sa juste valeur nette des coûts de cession.

Lorsque la juste valeur du groupe d'actifs et de passifs est inférieure à la valeur nette comptable globale de ces derniers, Natixis plafonne le montant de la dépréciation aux actifs non courants (goodwill, immobilisations incorporelles et corporelles) évalués selon IFRS 5.

Les entités traitées sous IFRS 5 au 31 décembre 2020 sont présentées en note 1.2 Évènements significatifs.

2.7 Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques

Préalablement à la consolidation, les comptes sociaux des sociétés consolidées font, le cas échéant, l'objet de retraitements pour être mis en conformité avec les principes comptables de Natixis décrits ci-après.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat des opérations internes réalisées entre entités consolidées par intégration globale est éliminé. Les résultats internes des entités consolidées par mise en équivalence sont éliminés à hauteur de la quote-part d'intérêt de Natixis dans la coentreprise ou l'entreprise associée.

2.8 Activités institutionnelles de Natixis

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 de la loi de finances rectificative pour 2008 (n° 2008-1443 du 30 décembre 2008), de l'article 5 de la loi de finances rectificative pour 2014 (n° 2014-1655 de 29 décembre 2014) et de la convention signée avec l'État le 24 décembre 2019, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement, les prêts du Trésor non concessionnels à des États étrangers, les dons au titre du « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé » et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par l'État. Les opérations relevant de ces missions font l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Est ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.

2.9 Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères

Les comptes consolidés de Natixis sont établis en euros.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice, à l'exception du capital, des réserves et des dotations en capital qui sont convertis au cours historique. Le cours de change moyen de la période est utilisé pour la conversion des produits et charges. Les écarts de conversion qui en résultent, tant concernant les éléments de bilan que de compte de résultat, sont portés dans les capitaux propres à la rubrique « Écarts de conversion » pour la part revenant au Groupe et « Intérêts minoritaires » pour la part revenant aux tiers.

Lors de la cession totale ou partielle de l'entité ou lors d'un remboursement de capital de l'entité, les écarts de conversion sont reclassés en résultat proportionnellement au montant cumulé des différences de change comptabilisées en « Écarts de conversion » dans les capitaux propres recyclables.

Dans le cadre des choix ouverts par la norme de première application IFRS 1, les écarts de conversion existant au 1er janvier 2004 ont été transférés en réserves consolidées. En cas de cession ultérieure de ces entités, le résultat de cession n'inclura ainsi que la reprise des écarts de conversion qui auront été générés à compter du 1er janvier 2004.

Note 3 Périmètre de consolidation

3.1 Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1er janvier 2020

Les principales évolutions de périmètre intervenues depuis le 1er janvier 2020 sont les suivantes :

3.1.1 Banque de grande clientèle

Sorties de périmètre

- Déconsolidation au 1er trimestre 2020 de Trez Commercial Finances Limited Partnership suite au passage sous les seuils.
- La succursale Natixis Grand Cayman a été fermée au 3e trimestre 2020.

Variations du pourcentage d'intérêts

- Au cours du 2e trimestre 2020, le taux de détention de Natixis Coficiné est passé de 99,9 % à 100 % suite au rachat d'actions aux dirigeants.
- Le taux de détention dans EDF Investissement Groupe passe de 6,1 % à 7,5 % suite à deux réductions de capital réalisées sur le second semestre 2020.
- Le taux de détention dans les entités Azure passe de 52,2 % à 53,1 % suite à la sortie de minoritaires au 1er et 4e trimestre 2020.

3.1.2 Gestion d'actifs et de fortune

Entrées de périmètre

- Création et consolidation au 2e trimestre 2020 de Loomis Sayles Operating Services LLC, destinée au support opérationnel des activités de Gestion d'actifs (prestations de services, infrastructure IT).
- Afin de développer son activité de distribution en Europe, l'entité luxembourgeoise Natixis Investment Managers S.A. a créé une succursale en Belgique, Natixis Investment Managers S.A., Belgian Branch, qui est consolidée depuis le 3e trimestre 2020.
- Consolidation de l'entité Teora au 4e trimestre 2020. Natixis Wealth Management va transférer son activité de courtage d'assurance-vie au sein de cette filiale.
- Au cours du 4e trimestre 2020, un investissement complémentaire en Seed Money a été réalisé dans le fond Thematics Subscription Economy, faisant basculer le taux de détention de Natixis IM au-dessus de 30 %. À cette occasion, la durée de seeding a été étendue au-delà de 1 an. Par conséquent, ce fonds, dont l'actif dépasse 60 millions d'euros, est consolidé au 31 décembre 2020.
- Dans le cadre de son expansion sur le continent Européen, Loomis Sayles a créé une succursale aux Pays-Bas (Loomis Sayles & Company, LP, Dutch Branch) afin de développer notamment son expertise obligataire en zone euro. Loomis Sayles a également constitué une nouvelle entité, Loomis Sayles Alpha Luxembourg LLC, afin de faciliter la gestion de certains fonds au Luxembourg. Ces deux structures sont consolidées au 4e trimestre 2020.
- DNCA Finance a créé une succursale au Luxembourg, destinée à accueillir les anciennes activités de sa filiale DNCA Luxembourg. Cette succursale est consolidée au 4e trimestre 2020.
- AEW Capital Management a créé au 4e trimestre 2020 l'entité Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC, dans le cadre de la gestion d'un nouveau fonds immobilier aux États-Unis. Cette entité, détenue à 100 % par AEW Capital Management, est consolidée au 31 décembre 2020.

Sorties de périmètre

- Déconsolidation au 1er trimestre 2020 du fond Thematics Meta Fund, l'investissement en seed money dans le fond a été partiellement remboursé, faisant basculer le taux de détention de Natixis IM sous la barre des 20 %, correspondant au seuil de déconsolidation.
- Déconsolidation au 4e trimestre 2020 des entités suivantes suite à leur liquidation : AEW Central Europe Romania, Arctic Blue Capital Ltd, Arctic Blue Capital Management Ltd, Loomis Sayles Solutions, LLC et CREA Western Investors I, Inc.
- Dans le cadre de la simplification de la structure du groupe DNCA, les sociétés DNCA Courtage et DNCA Luxembourg ont fait l'objet d'une Transmission Universelle de Patrimoine à DNCA Finance au 4e trimestre 2020. Par ailleurs, DNCA Management, entité détenue à 100 % par NIM P3 et contrôlant une partie du capital de DNCA Finance, a été absorbée par NIM P3.
- Déconsolidation au 4e trimestre 2020 du fond Thematics AI and Robotics Fund suite au passage sous les seuils de consolidation.

Variations du pourcentage d'intérêts

- Au cours du 2e trimestre 2020, les managers de DNCA ont exercé, dans la fenêtre de rachat prévue en 2020, les options de vente sur une partie de leurs titres DNCA Finance et DNCA Management. À la suite de ces opérations, le taux d'intérêt de Natixis IM dans DNCA Finance et ses filiales (DNCA Courtage, DNCA Luxembourg et DNCA Finance succursale Milan) atteint 85 %, le taux d'intérêt dans DNCA Management 100 %.
- Pour rappel, la société Vauban IP a été co-fondée fin 2019 par ses associés-gérants (détenant 18,6 % du capital) et Natixis IM (détenant 81,4 % du capital) dans le cadre du spin-off de l'activité Infrastructure de Mirova. Au cours du 1er trimestre 2020, la part des associés-gérants a progressé de 20 % afin d'aboutir à la répartition capitalistique cible de l'opération. La part de Natixis IM dans Vauban est ainsi passée de 81,4 % à 61,4 %.
- Dorval Finance : des rachats de parts ont été réalisés à la fin du 1er trimestre 2020 auprès des managers de la structure dans le cadre de l'exercice de leurs options de vente. Suite à ces opérations, le taux de contrôle et d'intérêts de Natixis IM dans Dorval sont passés à 88,7 %.
- Au cours du 1er semestre 2020, une partie de la seed money investie dans le fonds Thematics AI and Robotics a été remboursée. À la suite de cette opération, le taux de Natixis IM dans le fonds est passé à 31 %.
- Au cours du 3e trimestre 2020, les managers de Thematics AM ont exercé, dans la fenêtre de rachat prévue, les options de vente sur une partie de leurs titres, représentant 10 % du capital de Thematics AM.
- Dans le cadre du rapprochement des activités de gestion de taux et assurantielles de Natixis IM et de La Banque Postale AM, une grande partie des activités de LBP AM ont été apportées à Ostrum au 4e trimestre 2020. À la suite de cet apport d'actifs, Natixis IM conserve 55 % du capital d'Ostrum, tandis que La Banque Postale prend 45 % du capital.

Restructurations

- NIM a procédé à une simplification de l'organigramme des sociétés holding de l'AM aux États-Unis.

  Le 1er janvier 2020, Natixis US Holdings, Inc. a absorbé Natixis Investment Managers LLC, holding détenant une participation non significative (1 %) dans Natixis Investment Managers LP, société dont le capital résiduel (99 %) était par ailleurs intégralement détenu par Natixis US Holdings Inc. Dans le cadre de cette

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

opération, Natixis US Holdings Inc. a été transformée en limited liability company (LLC), puis a été renommée Natixis Investment Managers US Holdings LLC.

Le 1er janvier 2020, Natixis Investment Managers LP a absorbé Natixis Investment Managers Holdings LLC, holding détenant indirectement une participation non significative (1 % à 2 %) dans les différents affiliés américains (Loomis, Harris, AEW Capital Management, Vaughan Nelson…), affiliés dont le capital résiduel était par ailleurs intégralement détenu par Natixis Investment Managers LP. Dans le cadre de cette opération, Natixis Investment Managers LP a été transformée en limited liability company (LLC), puis a été renommée Natixis Investment Managers LLC.

Le 15 mars 2020, Natixis ASG Holdings Inc. a absorbé Alternative Strategies Group LLC, sa société fille qu'elle détenait à 100 %. Alternative Strategies Group LLC jouait jusqu'alors le rôle de holding d'AlphaSimplex Group LLC, dont elle détenait l'intégralité du capital.

3.1.3 Assurances

Sortie de périmètre

- Déconsolidation sur le 1er trimestre 2020 du fond Sélection Protection 85 suite au passage sous les seuils.

3.1.4 Paiements

Sortie de périmètre

- Fermeture au sein de Dalenys de l'entité Rentabiliweb en Roumanie au 4e trimestre 2020.

Variation du pourcentage d'intérêts

- Au cours du 2e trimestre 2020, le taux de détention de Payplug est passé de 99,1 % à 99,4 % suite au rachat d'actions aux fondateurs.

3.1.5 Coface

Depuis le 1er janvier 2020, Coface est consolidée selon de la méthode de la mise en équivalence *(cf. évènements significatifs)*.

Entrée de périmètre

- Acquisition de l'entité Coface GK Forsikring AS sur le 3e trimestre 2020. Cette entité gère un portefeuille court terme d'assurance-crédit export sur le marché nordique.

Restructurations

- L'entité Seguro Brasileira CE a été absorbée par Coface Do Brasil Seguros De Credito au 3e trimestre 2020.

3.2 Effets des acquisitions et des cessions

Les effets des acquisitions et des cessions étaient les suivants au 31 décembre 2019 :

- la constatation de nouveaux puts sur minoritaires concernant les acquisitions réalisées à hauteur de - 44,2 millions d'euros. Pour le métier Banque de grande clientèle dans le cadre de l'acquisition d'Azure Capital, société de conseil en fusions et acquisitions, un put de - 9 millions d'euros constaté sur les 48 % de minoritaires. En outre, sur Natixis Coficiné, un put de - 0,3 million d'euros a été comptabilisé sur les minoritaires (0,01 % du capital). Pour le métier Gestion d'actifs et de fortune, Natixis Investment Managers a cédé une partie de sa participation dans Flexstone Partners SAS, faisant passer le taux de détention de Natixis de 100 % à 84 %. Un put sur minoritaires a été comptabilisé sur les 16 % de minoritaires pour - 3,6 millions d'euros. De plus, Thematics Asset Management, co-fondée en 2019 par ses associés-gérants et Natixis Investment Managers est entrée dans le périmètre de consolidation. Cette dernière est destinée à devenir l'affilié de référence de Natixis dans le domaine des investissements thématiques en actions internationnales. Natixis Investment Managers détient des puts sur les minoritaires (60 %) pour un montant de - 30,2 millions d'euros. Sur l'entité Massena Partners, un put sur les 2 % de minoritaires a été constaté pour - 0,9 million d'euros. Enfin, pour le métier Paiements, un put sur minoritaires (0,1 %) a été constaté sur l'entité Lakooz pour - 0,2 million d'euros ;
- concernant les puts sur minoritaires existant en début d'exercice à hauteur de + 12,7 millions d'euros. Ces effets sont liés à la variation de juste valeur de ces puts sur la période, générée par la réévaluation négative de la dette financière pour + 29,5 millions d'euros et à hauteur de - 16,8 millions d'euros par les effets de la désactualisation de cette dette financière ;
- les variations de pourcentage d'intérêt sans perte de contrôle sur les entités consolidées à hauteur de - 13 millions d'euros dont - 4,4 millions d'euros concernant Coface et - 11,5 millions d'euros de résultat de cession sur le rachat de 49 % des intérêts minoritaires de Mirova Natural Capital Limited ;
- le recyclage en résultat du fait de la cession des entités du pôle SFS à BPCE concernant notamment les réserves latentes sur actifs disponibles à la vente provenant du portefeuille de CEGC pour - 70 millions d'euros, les réserves recyclables des instruments dérivés de couverture pour + 106 millions d'euros et les écarts de réévaluation des régimes à prestations définis pour + 2 millions d'euros ;
- le recyclage en résultat du fait de la cession de Natixis Brésil, des écarts de conversion pour + 21,9 millions d'euros et des OCI recyclables sur TRF pour + 0,8 million d'euros ;
- le recyclage des écarts de conversion pour - 5,6 millions d'euros suite au remboursement par la succursale de Dubai d'une partie de son capital (94,4 millions de dollars) afin de réduire l'exposition globale du Groupe au risque de change USD/EUR.

Les effets des acquisitions et des cessions sont les suivants au 31 décembre 2020 :

- concernant les puts sur minoritaires existants en début d'exercice à hauteur de + 19,1 millions d'euros. Ces effets sont liés à la variation de juste valeur de ces puts sur la période pour + 13,7 millions d'euros, générée par la réévaluation à la baisse de la dette financière pour + 16,1 millions d'euros, dont + 19,4 millions d'euros sur le pôle AWM (dont notamment + 7,8 millions d'euros sur Dorval Finance et + 10,2 millions d'euros sur IML), et à hauteur de - 2,4 millions d'euros par les effets de la désactualisation de cette dette financière. Le transfert de la variation positive de la quote-part des situations nettes minoritaires de ces entités représentatives de ces puts est de + 5,4 millions d'euros sur la période ;
- les nouveaux puts sur minoritaires sur la période représentent - 18,1 millions d'euros. Dans le cadre du rapprochement des activités de gestion de taux et assurantielles de Natixis IM et de La Banque Postale AM, une grande partie des activités de LBP AM ont été apportées à Ostrum au 4e trimestre 2020. À la suite de cet apport d'actifs, Natixis IM conserve 55 % du capital d'Ostrum, tandis que La Banque Postale prend 45 % du capital, Natixis ayant accordé un put à ces derniers. L'effet dans les capitaux propres de - 18,1 millions d'euros correspond à la différence entre la valorisation du put (79,5 millions d'euros) et les minoritaires du nouvel ensemble (61,4 millions d'euros) ;
- les variations de pourcentage d'intérêt sans perte de contrôle sur les entités consolidées à hauteur de + 11,4 millions d'euros correspondant principalement au résultat de dilution suite à la cession réalisée au 4e trimestre 2020 de 45 % d'Ostrum à La Banque Postale AM pour + 11,8 millions d'euros ;
- le recyclage en réserves des écarts actuariels résultant de l'application de la norme IAS 19R en lien avec la perte de contrôle de Coface pour - 10,9 millions d'euros.

3.3 Intérêts détenus dans des filiales

3.3.1 Participations significatives ne donnant pas le contrôle

Au 31 décembre 2020

				31/12/2020						
(en millions d'euros)				Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées des filiales			
Nom de l'entité	Lieu d'établissement	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage de contrôle dans des participations ne donnant pas le contrôle (si différent)	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant le contrôle	Total Actif	Total Dettes (Passif – Capitaux propres)	Résultat net	Résultat global
H2O	Grande-Bretagne	49,99 %	49,99 %	30	122	124	282	55	60	38
Autres entités				52	45	42				
TOTAL				**81**	**167**	**167**				

Au 31 décembre 2019

				31/12/2019						
(en millions d'euros)				Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées des filiales			
Nom de l'entité	Lieu d'établissement	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage de contrôle dans des participations ne donnant pas le contrôle (si différent)	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant le contrôle	Total Actif	Total Dettes (Passif – Capitaux propres)	Résultat net	Résultat global
Coface	France	57,52 %	57,52 %	118	1 174	68	7 387	5 462	147	241
H2O	Grande-Bretagne	49,99 %	49,99 %	211	229	186	675	225	423	454
Autres entités				51	27	47				
TOTAL				**380**	**1 430**	**301**				

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

3.3.2 Incidence des modifications du pourcentage de détention dans les filiales restant contrôlées

À la suite de l'obtention des autorisations réglementaires requises, Natixis et La Banque Postale ont finalisé le 31 octobre 2020 le rapprochement des activités de gestion taux et assurantielle d'Ostrum Asset Management et de La Banque Postale Asset Management annoncé en 2019. Cette opération s'est traduite par l'apport des activités de LBP AM à Ostrum *(cf. note 1.2.3)*.

À l'issue de cet apport d'actifs, Natixis conserve 55% du capital d'Ostrum (contre 100% avant l'opération), tandis que La Banque Postale détient désormais 45% du capital. Par ailleurs, LBP AM dispose d'une promesse d'achat consentie par Natixis sur la totalité des titres qu'elle détient.

Aucune opération significative de cette nature n'a été constatée en 2019.

3.3.3 Incidence de la perte de contrôle au cours de la période d'une filiale dans laquelle un intérêt est conservé

La signature du contrat de cession de Coface *(cf. note 1.2.1)* a conduit Natixis à réapprécier la nature du contrôle exercé par ses soins sur cette entité. Bien que conservant ses intérêts dans Coface, il a été considéré que Natixis n'exerçait plus de contrôle, à compter du 25 février 2020.

Aucune opération de cette nature n'a été constatée en 2019.

3.3.4 Restrictions importantes

Natixis est assujettie au dispositif de surveillance du risque de liquidité requérant la constitution d'une réserve de liquidité limitant l'utilisation des actifs la constituant *(cf. chapitre [3] « facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » note 3.2.7 « Gestion du bilan » du document d'enregistrement universel)*.

En outre, certaines entités sont soumises à une réglementation locale en matière de liquidité et de solvabilité.

La part des actifs grevés et ne pouvant être librement utilisés est présentée dans la partie 3.3.4 du chapitre [3] « facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » du document d'enregistrement universel.

En dépit du contrôle des changes s'exerçant dans certains pays, Natixis n'a pas été confrontée au cours de l'exercice à des difficultés de remontée des dividendes des filiales implantées dans ces pays.

Les actifs représentatifs des contrats en unité de compte des activités d'assurance évalués à la juste valeur sur option sont détenus au profit des souscripteurs de ces contrats.

3.4 Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées

3.4.1 Nature des partenariats et des entreprises associées avec lesquelles Natixis est en relation

Partenariats (activités conjointes et coentreprises)

Natixis n'a pas d'intérêts dans des partenariats (activités conjointes et coentreprises) ayant un impact sur les comptes consolidés de Natixis.

Entreprises associées

Les principales participations de Natixis mises en équivalence au 31 décembre 2020 sont les entités EDF Investment Group (EIG) et Coface.

5

Tableau de synthèse des participations dans des sociétés mises en équivalence

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	**Valeur des participations mises en équivalence**	**Résultat net**	**Gains ou pertes comptabilisées directement en capitaux propres**	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisées directement en capitaux propres
Coentreprises						
Entreprises associées	**879**	**(53)**	**(2)**	**743**	**21**	**7**
EDF Investment Group (EIG)	521	10	(0)	520	10	(0)
Coface [a]	158	(47)	(1)			
Autres entités [b]	200	(16)	(1)	223	11	7
TOTAL	**879**	**(53)**	**(2)**	**743**	**21**	**7**

(a) Le résultat net de Coface comprend 57,4 millions au titre de la dépréciation de la participation détenue par Natixis. La valeur boursière de la participation mise en équivalence de Coface est de 158,5 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;

(b) Le résultat net des autres entités de 16 millions d'euros au 31 décembre 2020 comprend une dépréciation de 11,5 millions d'euros sur l'entité Adir portant la valeur de la mise en équivalence à zéro.

3.4.2 Informations financières résumées des coentreprises et des entreprises associées significatives

Les données financières résumées des coentreprises et/ou des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes.

	31/12/2020		31/12/2019
(en millions d'euros)	Coface	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
Méthode d'évaluation	Entreprise associée	Entreprise associée	Entreprise associée
Dividendes reçus		11	10
Principaux agrégats			
TOTAL ACTIF	7 553	6 969	8 577
TOTAL DETTES	5 554	41	49
Compte de résultat			
Résultat avant impôt	*128*	*202*	*237*
Impôts sur les bénéfices	*(45)*	*(50)*	*(68)*
Résultat net	*83*	*152*	*162*
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	145	(11)	(5)

Les données des sociétés EIG et Coface établies au 31 décembre 2020 sont conformes au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne à cette date et aux principes comptables et méthodes d'évaluations appliqués aux comptes consolidés de Natixis présentés en note 5.

Ci-dessous le tableau de réconciliation des informations financières avec la valeur comptable mise en équivalence.

	31/12/2020		31/12/2019
(en millions d'euros)	Coface	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
Capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	1 701	6 927	8 528
Pourcentage de détention	12,70 %	7,54 %	6,11 %
Quote-part de Natixis dans les capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	216	521	520
Goodwill			
Dépréciation	(57)		
Valeur de la participation mise en équivalence	158	521	520

3.4.3 Nature et étendue des restrictions

Natixis n'a pas été confrontée à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et coentreprises.

3.4.4 Risques associés aux intérêts d'une entité dans des coentreprises et des entreprises associées

Il n'existe pas de quote-part de pertes non comptabilisée au cours de la période dans une coentreprise ou une entreprise associée suite à l'application de la méthode de la mise en équivalence.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Note 4 Entités structurées

Une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Les entités structurées présentent généralement une ou plusieurs des caractéristiques suivantes :

- des activités et des objectifs limités et bien définis ;
- des capitaux propres faibles ou inexistants ne leur permettant pas de financer leurs activités sans recourir à des financements subordonnés ;
- un financement par émission sous la forme de multiples instruments contractuellement liés qui créent des concentrations de crédit ou d'autres risques (tranches) ;
- peu ou pas de personnel.

4.1 Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation

4.1.1 Principes généraux

Natixis publie des informations au titre d'IFRS 12 pour toutes les entités structurées dans lesquelles elle détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur/structureur/arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire des activités pertinentes ;ou
- tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération.

Un intérêt dans une entité s'entend comme un lien contractuel ou non contractuel qui expose l'entité à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'autre entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créance ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou de dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de consolidation (IFRS 10), ni dans celui de communication d'informations complémentaires (IFRS 12) :

- les entités structurées dont le seul lien avec Natixis est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par Natixis indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
  - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pensions ;
  - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certaines holdings.
- les entités structurées externes dans lesquelles Natixis intervient comme simple investisseur. Il s'agit :
  - de placements dans des OPCVM externes que Natixis ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels Natixis détient la quasi-totalité des parts ;
  - de participations détenues dans des véhicules de titrisation externes dans lesquels Natixis intervient uniquement comme simple investisseur minoritaire ;
  - d'un périmètre restreint de participations détenues dans des fonds immobiliers et des fonds de Capital investissement externes dans lesquels Natixis intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités créées dans le cadre d'un financement structuré, les fonds de Gestion d'actifs, les véhicules de titrisation et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Les analyses de consolidation en regard de la norme IFRS 10 des entités structurées sont réalisées en prenant en compte tous les critères énoncés dans la note 2.2.1.

4.1.2 Opérations de Financements structurés

Pour le besoin des activités de financements d'actifs mobiliers (afférents aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres), d'actifs immobiliers, d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO) et de matières premières, Natixis peut être amenée à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client.

Ces structures sont, pour la plupart, autopilotées. Dans le cas de contrats de crédit-bail, l'opération est construite de telle sorte que son résultat soit nul à toute date. Seuls les évènements de défaut peuvent alors modifier le résultat de l'entité structurée en conduisant à la cession des droits sur l'actif, une fois les garanties exercées. Natixis a le pouvoir de faire vendre l'actif en cas d'évènements de défaut, seul ou via l'agent du syndicat bancaire. Ce droit est assimilé à un droit de protection puisque Natixis ne bénéficiera jamais du produit de la vente au-delà des sommes restant dues au titre du contrat de prêt. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

Lorsque ces structures ne sont pas autopilotées, c'est généralement le sponsor qui dirige les activités pertinentes et génératrices de rendements. Comme précédemment, les droits de Natixis en tant que prêteur sont des droits protecteurs limités au montant de sa créance. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

En outre, Natixis est rarement actionnaire de ces entités et quand elle l'est, sa participation est généralement minoritaire. Les entités au sein desquelles Natixis détient une participation majoritaire sont en faible nombre, et ne présentent pas un caractère significatif au regard des comptes consolidés.

4.1.3 Opérations de Gestion d'actifs

OPCVM

De façon générale, les investissements en « seed-money » détenus sur une durée inférieure à un an ne font pas l'objet d'une consolidation.

1. OPCVM non garantis

Les activités pertinentes d'un OPCVM correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des valeurs mobilières à l'actif du fonds. Ces activités sont menées de façon discrétionnaire par les sociétés de gestion de Natixis Investment Managers et de Natixis Wealth Management pour le compte des investisseurs.

La rémunération de Natixis Investment Managers et de Natixis Wealth Management en tant que gestionnaire est marginale par rapport à la performance servie aux investisseurs. En effet, les commissions de gestion et de surperformance perçues sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus, l'activité de Gestion d'actifs s'effectuant dans un marché concurrentiel et international.

En l'absence de droits détenus par des tiers (ex : droits de révocation ou droit de remboursement/liquidation du fonds), le contrôle des OPCVM gérés par Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management s'apprécie donc au regard des participations cumulées détenues par les entités et métiers de Natixis intégrée :

- en tant que gérant, Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management n'ont pas vocation à investir dans les fonds et détiennent généralement uniquement quelques parts ;
- Natixis Assurances peut souscrire des participations dans des OPCVM gérés par Natixis Investment Managers via ses filiales d'assurance. Ces participations sont souscrites en représentation de contrats d'assurance-vie en euros ou en Unités de Compte (UC) :
  - les contrats en euros sont des contrats où l'assuré perçoit un Taux Minimum Garanti (TMG), ainsi que la majorité des excédents générés par le fonds général de la société d'assurance. La différence entre le rendement du fonds et le TMG est à la charge de l'assureur qui supporte donc les risques,
  - les contrats en UC sont des contrats où l'assuré choisit les fonds supports auxquels l'assureur doit souscrire pour son compte. Les valeurs des participations de l'assureur dans ces fonds sont reflétées dans les contrats d'assurance. Les fonds investis en représentation de contrats en UC sont consolidés sous IFRS 10 si tous les critères de contrôle sont cumulativement satisfaits et si les fonds présentent un caractère significatif ;
- d'autres entités et métiers de Natixis peuvent détenir des parts minoritaires, essentiellement pour répondre à des besoins de placement de trésorerie.

Un fonds est consolidable :

- si Natixis agit comme principal, c'est-à-dire si Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et si Natixis détient une participation suffisamment significative pour conclure qu'elle contrôle le fonds ; ou
- si Natixis n'est pas gérant mais détient la quasi-totalité des parts.

Les OPCVM non garantis consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 17.1.

2. OPCVM garantis

Natixis accorde à certains OPCVM une garantie en capital et/ou de performance. Ces fonds à formule sont des fonds à gestion passive. Une fois que la structuration est mise en place à l'origine, elle est figée tout au long de la vie du fonds. Natixis est exposée de façon relativement limitée aux rendements variables négatifs du fait d'une gestion stricte du fonds par la société de gestion Natixis TradEx Solutions (ex-Natixis Asset Management Finance) et par un dispositif robuste de contrôle des risques mis en place au moment de la structuration, puis suivi pendant toute la vie du fonds. Ces contrôles limitent ainsi fortement le risque d'appel en garantie.

De la même façon que les OPCVM non garantis, les OPCVM garantis sont consolidables sous IFRS 10 dès lors que Natixis intervient en tant que principal (ex : Natixis intervient comme gérant non révocable et détient une participation significative). Les OPCVM garantis consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 18.1.

Fonds immobiliers

Les activités pertinentes de ces fonds correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des actifs immobiliers. Ces fonds sont gérés par les sociétés de gestion de Natixis Investment Managers (AEW Europe, AEW Central Europe...) pour le compte des investisseurs.

En matière de rémunération, les rendements perçus par Natixis regroupent les revenus perçus par Natixis en tant que société de gestion (commissions de gestion, commissions de surperformance...) et en tant qu'investisseur (dividendes).

Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs). Les fonds immobiliers consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 18.1.

Fonds de Capital investissement

Dans le cadre de ses activités de Capital investissement, Natixis investit en capital dans des sociétés non cotées par l'intermédiaire de Fonds Communs de Placement à Risque (FCPR), de Sociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR) et de Limited Partnerships dont elle assure le plus souvent la gestion.

Les critères d'analyse de consolidation IFRS 10 appliqués aux fonds de Capital investissement sont les mêmes que ceux appliqués aux fonds immobiliers. Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs). Les fonds de Capital investissement consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 17.1.

4.1.4 Opérations de titrisation

Véhicules de titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les trancher en vue le plus souvent de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées chez Natixis et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles Natixis (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un fonds commun de créances (FCC) ou un conduit) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multicédant qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « commercial paper »).

Natixis intervient principalement dans ces véhicules en tant que :

- structureur/arrangeur des opérations de titrisation ;
- originateur de titres ou de prêts détenus à l'actif en attente de titrisation ;
- intermédiaire du risque de crédit entre le marché et l'entité de titrisation.

Natixis a réalisé au cours de l'exercice 2020, comme en 2019, plusieurs opérations de titrisations portant sur des financements immobiliers commerciaux originés par Natixis Real Estate Capital LLC.

Les entités de titrisation consolidables mais non consolidées en raison de leur matérialité sont communiquées en note 17.1.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Natixis est également sponsor de deux conduits ABCP (Asset-backed Commercial Paper) : Magenta et Versailles.

Le conduit Versailles est consolidé, Natixis détenant, au regard de son rôle prépondérant dans le choix et la gestion des créances acquises ainsi que la gestion du programme d'émission, le pouvoir sur les activités pertinentes du conduit lui permettant d'influer sur le montant de ses rendements.

En revanche, Natixis n'appartenant pas à l'organe de gouvernance détenant le pouvoir de décider des activités pertinentes du conduit Magenta, ce dernier n'est pas consolidé dans les comptes de Natixis.

Structures de Gestion d'actifs de type CDO

Natixis Investment Managers intervient dans ces fonds en tant que gérant du portefeuille de référence au profit des investisseurs tiers. Sa fonction est strictement encadrée par la convention de gestion qui ne lui confère jamais un contrôle de fait sur le montage, mais bien un rôle d'agent. Par ailleurs, ni Natixis Investment Managers, ni aucune autre entité de Natixis ne détient une participation significative dans ces fonds. Natixis n'est donc pas significativement exposée à la variabilité des rendements.

Assurance-crédit (Coface)

Compte tenu de la mise en équivalence de la participation de Coface (*cf. note 1.2 Événements significatifs*), Natixis n'a plus d'intérêt dans des entités structurées détenues par Coface au 31 décembre 2020.

Au 31 décembre 2019, Natixis avait dans les entités structurées de Coface les intérêts suivants :

Les opérations de rehaussement de Coface consistent à assurer, au-delà d'un certain montant de pertes, les créances titrisées par un tiers auprès d'investisseurs via une entité structurée. Il convient de distinguer les contrats conclus par la succursale allemande Coface Deutschland et les contrats conclus en France par la Compagnie Française d'Assurance pour le Commerce Extérieur :

- dans les contrats allemands, l'assureur crédit ne supporte le risque qu'au-delà d'une franchise appelée « Aggregate First Loss ». Cette tranche « first loss » définit contractuellement un montant de premières pertes qui n'est pas garanti par l'assureur crédit. La garantie apportée par Coface Kredit au travers de ces contrats est assimilable à une garantie « Catastrophe ». L'analyse de chacun des montages montre en effet que le montant de « first loss » est systématiquement supérieur à « l'expected loss », c'est-à-dire aux pertes moyennes attendues sur l'année. En outre, l'activité de l'entité structurée n'est pas menée pour le compte de l'assureur crédit, qui n'est qu'un vendeur de protection. Coface Kredit n'est pas sponsor des montages de titrisation. Coface Kredit ne joue aucun rôle dans la détermination de l'activité de l'entité structurée, ni dans la gestion opérationnelle et administrative de cette dernière. Coface Kredit ne détient pas de pouvoirs sur les activités pertinentes du véhicule de titrisation (sélection des créances composant le portefeuille, gestion des créances...). Les critères de pouvoir et d'exposition significative aux rendements n'étant pas remplis. Ces fonds n'ont pas été consolidés dans les comptes de Natixis au 31 décembre 2019 ;
- dans les contrats français conclus par Coface, ne figurent que rarement des « first loss » non garanties. Toutefois, les contrats n'assurent qu'une partie minoritaire des créances portées par le véhicule. En outre, la qualité du risque du portefeuille garanti par Coface au regard de celui porté par les autres intervenants (autres assureurs, sponsors, cédants) n'est pas de nature à transférer de façon significative les risques de la structure à Coface. Par ailleurs, Coface ne joue aucun rôle dans la détermination de l'activité de l'entité structurée, ni dans la gestion opérationnelle et administrative de cette dernière. En cas d'appel en garantie, les seuls pouvoirs dont Coface dispose correspondent à des droits protecteurs. De fait, Coface ne détenant pas de pouvoirs sur les activités pertinentes du véhicule de titrisation, ces fonds n'ont pas été consolidés dans les comptes de Natixis au 31 décembre 2019.

4.1.5 Autres opérations

- Natixis contrôle un certain nombre de véhicules dont l'objet est la gestion d'immeubles d'exploitation et d'immeubles hors exploitation. L'activité pertinente réside principalement dans la gestion des immeubles sources de rendement pour les actionnaires. Natixis dispose généralement du pouvoir sur ces activités. Ces véhicules sont consolidés dès lors que la participation de Natixis est significative et s'ils présentent un caractère significatif au regard des comptes consolidés de Natixis.
- Natixis Coficiné a des relations avec :
  - des entités structurées créées par un producteur pour y héberger la production d'une œuvre cinématographique. Coficiné intervient uniquement en tant que prêteur. Elle ne dispose pas de participation dans l'entité, celle-ci étant intégralement détenue par le producteur. Coficiné ne participe pas à la gestion de l'entité, cette activité étant du ressort du producteur. Coficiné, et donc Natixis, n'a pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités structurées et ne les contrôle pas sous IFRS 10.
  - des Sociétés de Financement du Cinéma et de l'Audiovisuel (SOFICA). Natixis dispose d'une participation non significative dans ces SOFICA et perçoit des commissions de gestion dont les taux sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus. Natixis ne détient pas d'autres intérêts dans ces entités structurées. Elles ne sont donc pas consolidables sous IFRS 10.

4.2 Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées

Le tableau ci-après présente (i) la valeur comptable des intérêts détenus par Natixis dans les entités structurées répartie par grandes activités ainsi que (ii) l'exposition maximale au risque de perte attribuable à ces mêmes intérêts.

Outre le détail des intérêts de Natixis dans ces entités, le tableau ci-dessous fournit également une information sur la taille des entités. Cette information est communiquée de façon cumulée en regroupant par activité, l'exhaustivité des entités dans lesquelles Natixis a un intérêt, quel que soit le niveau de ce dernier.

La taille des entités structurées correspond :

- pour la *Titrisation*, au total des émissions au passif du bilan ;
- pour la *Gestion d'actifs*, à l'actif net du fonds ;
- pour les *Financements structurés*, au montant des encours de crédit restant dû à l'ensemble des banques du pool (encours tirés) ;
- pour les autres activités, au total bilan.

L'exposition maximale au risque de perte correspond au montant cumulé des intérêts enregistrés à l'actif du bilan et des engagements donnés, minoré des provisions pour risques et charges enregistrées au passif et des garanties reçues :

- le poste « Notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options et de CDS conclus par Natixis avec des entités structurées ;
- les garanties reçues sont des garanties accordées par des tiers à Natixis pour couvrir ses expositions vis-à-vis d'entités structurées. Elles sont présentées uniquement sur la ligne « Garanties reçues » et ne viennent pas en déduction de postes d'actifs.

	31/12/2020					31/12/2019				
Hors placement des activités d'assurance (en millions d'euros)	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	127	1 690	1 308	592	3 717	622	1 565	1 224	598	4 009
Instruments dérivés de transaction	25	42	455	517	1 040	44	109	312	435	920
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	48	29	640	63	780	497	465	689	128	1 779
Instruments financiers classés en juste valeur sur option								0		0
Instruments financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	54	1 619	213	12	1 897	81	1 012	223	14	1 330
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	3	0	3	-	-	3	0	3
Actifs financiers au coût amorti	6 241	975	11 315	824	19 355	6 360	1 248	11 370	706	19 685
Actifs divers	13	37	19	6	75	14	43	7	6	71
TOTAL ACTIF	6 381	2 701	12 646	1 422	23 149	7 006	2 657	12 604	1 313	23 779
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)	5	82	140	249	475	45	90	903	182	1 221
Provisions	5		15	2	22	2	0	15	2	19
TOTAL PASSIF	10	82	155	252	498	48	90	918	184	1 240
Engagements de financement donnés	7 088	274	2 064	418	9 845	5 554	246	2 792	394	8 985
Engagements de garantie donnés	151	138	3 098	84	3 501	225	204	3 399	11	3 840
Garanties reçues	233		4 127	37	4 397	243		3 899	28	4 171
Notionnel des ventes d'options et de CDS	214		6 556	281	7 052	555		5 043	377	5 974
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	14 206	3 134	20 223	2 176	39 739	13 092	3 307	19 923	2 065	38 387

	31/12/2020					31/12/2019				
Placement des activités d'assurance (en millions d'euros)	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	12 641	-	-	12 641	-	8 594	-	-	8 594
Instruments dérivés de transaction										
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)		5 334			5 334		2 202			2 202
Instruments financiers classés en juste valeur sur option		7 307			7 307		6 392			6 392
Actifs financiers disponibles à la vente	490	4 975	-	-	5 472	557	3 909	-	-	4 466
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs divers	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0
TOTAL ACTIF	490	17 616	-	-	18 113	557	12 403	-	-	12 961
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)										
Provisions										
TOTAL PASSIF	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Engagements de financement donnés	55	510			565	53	297			350
Engagements de garantie donnés										
Garanties reçues										
Notionnel des ventes d'options et de CDS										
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	553	18 126	-	-	18 679	611	12 700	-	-	13 311

	31/12/2020					31/12/2019				
(en millions d'euros)	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
Taille des entités structurées	85 153	300 884	80 876	962	367 875	102 953	196 157	81 478	792	381 380

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

4.3 Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor

Au titre de l'information à fournir pour IFRS 12, Natixis sponsorise une entité structurée lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- Natixis est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ; et
- Natixis contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes de l'entité structurée.

Lorsque la participation de Natixis se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée par Natixis.

Natixis assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion de Natixis et dans lesquels Natixis ne détient aucune participation, ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par Natixis, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité aux États-Unis d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus- ou moins-values de cession des créances.

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	**Titrisation**	**Gestion d'actifs**	**Total**	Titrisation	Gestion d'actifs	Total
Revenus tirés des entités	**8**	**126**	**134**	**3**	**185**	**188**
Revenus nets d'intérêts	3	-	3	1	0	1
Revenus nets de commissions	0	139	139	1	142	143
Gains ou pertes nets sur instruments à la JV par résultat	5	(13)	(8)	1	43	44
Valeur comptable des actifs transférés de l'entité au cours de l'exercice*	**252**	-	**252**	**948**	-	**948**

* *La valeur comptable des actifs transférés à ces véhicules correspond aux actifs cédés par Natixis au cours des exercices 2020 et 2019, lorsque l'information sur les montants cédés par l'ensemble des investisseurs n'est pas disponible.*

4.4 Soutiens financiers à des entités structurées

Natixis n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées et non consolidées.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Note 5 Principes comptables et méthodes d'évaluation

5.1 Actifs financiers (hors instruments dérivés)

Selon la norme IFRS 9 « Instruments financiers », lors de la comptabilisation initiale, les actifs financiers sont classés au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat. Pour les instruments de dettes, le classement dépend du modèle de gestion (« business model ») retenu pour ces instruments et des caractéristiques de leurs flux contractuels basiques (« SPPI » : Solely Payments of Principal & Interests) ou non.

5.1.1 Modèle de gestion ou « Business model »

Le « Business model » représente la manière dont Natixis gère ses actifs financiers afin de générer des flux de trésorerie et des revenus. L'exercice du jugement est nécessaire à l'entité pour apprécier le modèle de gestion mis en œuvre.

La détermination du modèle de gestion doit s'opérer à un niveau qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre l'objectif économique donné. Le modèle de gestion n'est donc pas déterminé instrument par instrument, mais à un niveau de regroupement supérieur, par portefeuille.

La détermination du modèle de gestion doit tenir compte de toutes les informations sur la façon dont les flux de trésorerie ont été réalisés dans le passé, de même que de toutes les autres informations pertinentes, comme par exemple :

- la façon dont la performance des actifs financiers est évaluée et présentée aux principaux dirigeants ;
- les risques qui ont une incidence sur la performance du modèle de gestion et, en particulier, la façon dont ces risques sont gérés ;
- la façon dont les dirigeants sont rémunérés (par exemple, la rémunération est-elle fondée sur la juste valeur des actifs gérés ou sur les flux de trésorerie contractuels perçus) ;
- la fréquence, le volume et la motivation de ventes.

La norme IFRS 9 distingue trois modèles de gestion :

- modèle de collecte : modèle de gestion fondé sur la détention des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels au cours de la durée de vie des actifs. Ce modèle, dont la notion de détention est assez proche d'une détention jusqu'à maturité, n'est toutefois pas remis en question si des cessions interviennent dans les cas de figure suivants :
  - les cessions résultent de l'augmentation du risque de crédit,
  - les cessions interviennent peu avant l'échéance et à un prix reflétant les flux de trésorerie contractuels restant dus,
  - les autres cessions peuvent être également compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels si elles ne sont pas fréquentes (même si elles sont d'une valeur importante) ou si elles ne sont pas d'une valeur importante considérées tant isolément que globalement (même si elles sont fréquentes). Natixis a mis en place des procédures de déclaration et d'analyse préalable de tout projet significatif de cession d'actifs financiers détenus dans le cadre d'un modèle de gestion de collecte des flux contractuels, ainsi qu'un suivi périodique des cessions réalisées afin de s'assurer de la satisfaction permanente des conditions présidant au classement des opérations sous ce modèle.

  Pour Natixis, le modèle de collecte s'applique principalement aux activités de financement (hors activité de syndication) exercées au sein du pôle Banque de grande clientèle ;
- modèle de collecte et de vente : modèle de gestion mixte dans lequel les actifs sont gérés avec l'objectif à la fois de percevoir les flux de trésorerie contractuels et de vente des actifs financiers. Dans ce modèle de gestion, les cessions d'actifs financiers concourent à la réalisation des objectifs de l'activité.

  Natixis applique le modèle de collecte et de vente essentiellement aux activités de gestion du portefeuille de titres de la réserve de liquidité ;
- modèle de gestion autre : modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction, dans lequel la collecte des flux contractuels est accessoire.

  Ce modèle de gestion s'applique notamment à l'activité de syndication et aux activités de marché mises en œuvre par la Banque de grande clientèle.

5.1.2 Détermination du caractère basique ou « SPPI »

Un actif financier est basique si les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû.

Le « principal » est défini comme la juste valeur de l'actif financier à sa date d'acquisition. Les « intérêts » représentent la contrepartie de la valeur temps de l'argent et le risque de crédit associé au principal, mais également d'autres risques comme le risque de liquidité, les coûts administratifs et la marge de négociation.

Pour évaluer si les flux de trésorerie contractuels sont uniquement des paiements de principal et d'intérêts, il faut considérer les termes contractuels de l'instrument. Cela implique d'analyser tout élément qui pourrait remettre en cause la représentation exclusive de la valeur temps de l'argent. À titre d'exemple :

- les événements qui changeraient le montant et la date de survenance des flux de trésorerie ;
- les caractéristiques des taux applicables ;
- les modalités de remboursement anticipé et de prolongation.

La modalité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère basique des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant du remboursement anticipé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts y afférents ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

Dans les cas où une analyse qualitative ne permettrait pas d'obtenir un résultat précis, une analyse quantitative (« Benchmark test ») consistant à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié avec les flux de trésorerie contractuels d'un actif de référence, est effectuée.

Les actifs financiers basiques sont des instruments de dettes qui incluent notamment : les prêts à taux fixe, les prêts à taux variable sans différentiel (« mismatch ») de taux ou sans indexation sur une valeur ou un indice boursier et des titres de dettes à taux fixe ou à taux variable.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Toute modalité contractuelle qui générerait une exposition à des risques ou à une volatilité des flux sans lien avec un contrat de prêt basique, comme par exemple, une exposition aux variations de cours des actions ou d'un indice boursier, ou encore l'introduction d'un effet de levier ne permettrait pas de considérer que les flux de trésorerie contractuels revêtent un caractère basique.

Les actifs financiers non basiques incluent notamment les parts d'OPCVM et les instruments de dettes convertibles ou remboursables en un nombre fixe d'actions.

Natixis a mis en place les procédures opérationnelles nécessaires à l'analyse du caractère SPPI des actifs financiers lors de leur comptabilisation initiale. Par ailleurs, une analyse spécifique des flux de trésorerie est réalisée pour les parts de titrisation ou tout autre actif financier émis par une structure établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs et créant des concentrations de risque de crédit (des tranches). La détermination du caractère SPPI de ces instruments nécessite une analyse des flux de trésorerie contractuels et du risque de crédit des actifs concernés ainsi que des portefeuilles d'actifs financiers sous-jacents (selon l'approche Look-through).

5.1.3 Actifs financiers au coût amorti

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie coût amorti correspondent aux instruments de dette, notamment les prêts ou créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que les titres au coût amorti tels que les effets publics ou les obligations.

Ils sont évalués au coût amorti s'ils remplissent les deux conditions suivantes :

- les actifs sont détenus dans un modèle de collecte dont l'objectif est la collecte des flux de trésorerie contractuels ; et
- les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates déterminées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. Dans ce cas, l'actif est dit basique et ses flux sont réputés « SPPI ».

Ils sont enregistrés initialement à leur juste valeur majorée ou minorée des coûts de transaction. Lorsqu'il s'agit de prêts, les coûts de transaction correspondent aux commissions et éventuels coûts directement attribuables à la mise en place du crédit.

Lors des arrêtés ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (« TIE »).

Le « TIE » est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur initiale de l'instrument de dette. Ce taux inclut les décotes, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché, est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Les intérêts courus ou acquis des instruments de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». En cas de cession, le gain ou la perte est comptabilisé au poste « Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti » du compte de résultat.

Cas particulier des prêts restructurés en raison de la situation financière du débiteur

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois. Le classement en défaut de la contrepartie dépend du résultat du test de viabilité réalisé lors de la restructuration de la contrepartie.

Dans les cas de prêts restructurés à travers la modification des termes du contrat existant, sans donner lieu à une décomptabilisation de l'actif initial, une décote doit être comptabilisée et correspondre à l'écart entre :

- l'actualisation des flux contractuels initialement attendus ; et
- l'actualisation des flux contractuels révisés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine.

Cette décote est inscrite au compte de résultat dans le poste « Coût du risque », compte tenu des caractéristiques des encours préalablement à la restructuration (encours douteux). Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt sur la durée de vie résiduelle du prêt.

En l'absence de significativité de la décote, le TIE du prêt restructuré est alors modifié et aucune décote n'est comptabilisée.

Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain sur jugement d'expert lorsqu'il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Un encours perd son caractère restructuré dès lors que les conditions suivantes sont réunies :

- une période de deux ans s'est écoulée depuis la date de la restructuration ;
- l'encours est classé parmi les encours sains à la date d'arrêté ;
- aucune exposition n'est en défaut de paiement de plus de 30 jours ;
- des remboursements (principal et intérêts) réguliers et significatifs sont intervenus sur une période minimale d'un an.

Dans le cas d'un prêt restructuré, converti en tout ou partie en un autre actif substantiellement différent (tel qu'un instrument de capitaux propres ou bien encore tel qu'un instrument à taux fixe passant à taux variable et vice versa) ou ayant donné lieu à un changement de contrepartie :

- les nouveaux instruments sont comptabilisés à leur juste valeur ;
- la différence entre la valeur comptable du prêt décomptabilisé(e) et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en résultat au niveau du coût du risque ;
- la provision éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée et est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

5.1.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclable et non recyclable

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie juste valeur par capitaux propres correspondent principalement aux instruments de dette : effets publics ou obligations.

Un instrument de dettes est évalué à la juste valeur par capitaux propres seulement s'il répond aux deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans un modèle de collecte et de vente dont l'objectif est à la fois la collecte des flux de trésorerie contractuels et la vente d'actifs financiers ; et
- les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. Dans ce cas, l'actif est dit basique et ses flux sont réputés « SPPI ».

Les instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres sont initialement comptabilisés pour leur valeur de marché, frais de transaction inclus.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur déterminée par application du cours de marché pour les instruments côtés, et les variations de juste valeur sont enregistrées en « gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables ».

Les intérêts courus ou acquis des instruments de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». En cas de cession, les variations de juste valeur des instruments de dettes sont transférées en résultat dans le poste « Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ».

Cas particulier des instruments de capitaux propres

Les instruments de capitaux propres peuvent être désignés, sur option irrévocable, à la juste valeur par capitaux propres. Cette option irrévocable s'applique instrument par instrument et uniquement aux instruments de capitaux propres non détenus à des fins de transaction.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées dans le poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables ».

Les gains ou pertes de valeurs (latents et réalisés) restent comptabilisés en capitaux propres sans jamais être constatés en résultat, à l'exception des dividendes qui affectent le résultat. Le résultat de cession des instruments de capitaux propres est transféré dans le poste « Réserves consolidés ». Les instruments de capitaux propres classés à la juste valeur par capitaux propres ne font pas l'objet d'une dépréciation.

5.1.5 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie juste valeur par résultat correspondent aux :

- actifs financiers détenus à des fins de transaction : ils regroupent les instruments de dettes et de capitaux propres acquis ou originés par Natixis principalement dans l'objectif de les céder à court terme ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun et présentant un profil récent de prise de bénéfices à court terme. Les dépôts de garantie, ainsi que les appels de marges associés, liés aux opérations de titres donnés en pension et aux opérations dérivés enregistrées au passif du bilan sont également présentés dans ce poste ;
- actifs financiers à la juste valeur sur option : il s'agit des instruments de dette dits « SPPI » et qui ne sont pas détenus à des fins de transaction. Ils sont désignés à la juste valeur par résultat lors de leur comptabilisation initiale conformément à la norme IFRS 9, uniquement si cette option permet de réduire une incohérence en résultat avec un actif/passif financier lié ;
- actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par résultat en raison de leurs caractéristiques : il s'agit des instruments de dettes ne respectant pas le caractère basique « SPPI » *(cf. note 5.1.2)*, comme par exemple les parts d'OPCVM qui sont analysées comme des instruments de dettes ayant des caractéristiques non basiques sous IFRS 9. À noter, que les instruments de dette dits non basiques détenus à des fins de transaction sont présentés avec les actifs de transaction.

  Les titres de participation non consolidés, dont l'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables n'a pas été retenue, sont également classés dans cette catégorie *(cf. note 7.1.1)*.

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, les frais de transaction étant comptabilisés en compte de résultat.

La valeur de marché est revue à chaque date d'arrêté ultérieure selon les principes décrits en note 5.6 « Juste valeur des instruments financiers ». Sa variation, coupons inclus, est constatée sur la ligne « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé, à l'exception des intérêts courus et échus relatifs aux actifs financiers de dettes non basiques qui sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts ».

5.1.6 Date de comptabilisation des opérations sur titres

Les titres acquis ou cédés sont respectivement comptabilisés ou décomptabilisés en date de règlement livraison, quelle que soit la catégorie comptable à laquelle ils appartiennent.

Les opérations de cession temporaire de titres sont également comptabilisées en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension ou de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné ou reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement-livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et créances » et en « Dettes ».

Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

5.2 Opérations de location

Opérations dans lesquelles Natixis est crédit preneur

Les contrats de location conclus par Natixis sont comptabilisés au bilan à l'actif en tant que droits d'utilisation et au passif en dettes financières au titre des loyers et autres paiements liés pendant la durée de la location, à l'exception, comme l'autorise la norme, des contrats d'une durée inférieure ou égale à 12 mois et des contrats individuellement de faible valeur. Natixis a utilisé le seuil indicatif de 5 000 USD mentionné par l'IASB (dans les bases de conclusion de la norme) pour définir les biens de faible valeur et elle a par ailleurs décidé d'exclure certains contrats dès lors que ces exclusions demeuraient non matérielles au regard de ses états financiers.

Durée de la location

Le droit d'utilisation est amorti linéairement et la dette financière est amortie sur base actuarielle, sur la durée du contrat de location. Conformément aux dispositions de la norme IFRS 16, la durée du contrat de location correspond à la période de location non résiliable complétée, le cas échéant, les périodes couvertes par des options de résiliation que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer. Elle est, en général, de 9 ans concernant les contrats de baux immobiliers de droit français de type « 3/6/9 ». Concernant les contrats en situation de tacite prolongation, la durée de location est déterminée, dans un premier temps, sur la base du jugement de l'établissement compte tenu de sa stratégie immobilière, et dans un second temps, en l'absence d'information ad hoc, en limitant la durée sur la base de l'horizon retenu par le Plan Moyen Terme (PMT) de Natixis, à savoir 3 ans.

À l'étranger et notamment dans les pays anglo-saxons (ex : filiales US de Natixis), la durée des contrats de baux immobiliers peut être comprise entre 10 et 15 ans. Il est précisé que le contrat n'est plus exécutoire, lorsque le preneur et le bailleur ont chacun le droit de le résilier sans la permission de l'autre partie et en ne s'exposant qu'à une pénalité négligeable.

L'appréciation du caractère raisonnablement certain est réalisée en tenant compte de tous les facteurs pertinents faisant que Natixis a un avantage économique à exercer une option ou à ne pas l'exercer tels que :

- les conditions d'exercice de ces options au regard des conditions de marché (montant des paiements y compris le paiement de pénalités de résiliation et des garanties de valeur résiduelle) ;
- les aménagements importants effectués dans les locaux loués ;
- les coûts associés à la résiliation du contrat (frais de négociation, frais de déménagement, frais de recherche d'un nouveau bien adapté aux besoins, coûts de remise en l'état...) ;
- l'importance du bien loué pour Natixis compte tenu de sa nature spécifique ou de sa localisation ;
- de l'historique des renouvellements des biens similaires, mais aussi de la stratégie quant à l'utilisation à venir des biens.

Détermination du passif locatif

À la date de début du contrat de location, les paiements pris en compte pour déterminer le passif locatif comprennent les paiements qui se rapportent au droit d'utiliser le bien sous-jacent pour la durée du contrat de location et qui n'ont pas encore été versés, c'est-à-dire :

- les paiements de loyers fixes (y compris ceux qui sont fixes en substance), déduction faite des avantages incitatifs à la location à recevoir. Les paiements fixes en substance sont des paiements qui, même si leur forme comporte une variabilité sont, en substance, inévitables ;
- les paiements de loyers variables qui sont fonction d'un indice ou d'un taux, initialement évalués au moyen de l'indice ou du taux en vigueur à la date de début du contrat ;
- ainsi que, le cas échéant, toute somme que Natixis s'attend à payer au bailleur au titre de garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalités de résiliation anticipées.

Sont exclus des paiements retenus pour la détermination du passif locatif, la taxe sur la valeur ajoutée et la taxe d'habitation s'agissant de taxes entrant dans le champ d'application de l'interprétation IFRIC 21 « Taxes prélevées par une autorité publique », ainsi que la taxe foncière et les primes d'assurances éventuellement refacturées par le bailleur, celles-ci constituant un paiement locatif variable (dès lors que les montants remboursés ne sont pas prédéterminés contractuellement).

Suivant la norme IFRS 16, les paiements sont actualisés soit au taux implicite du contrat de location, soit au taux marginal du preneur, qui est le taux que le preneur aurait à payer pour emprunter, pour une durée et avec une garantie similaire, les fonds nécessaires pour se procurer un bien de valeur similaire, dans un environnement économique similaire. Natixis applique aux paiements de ses contrats le taux marginal. Ce dernier est fonction de la devise et de la durée du contrat. Il tient compte également du spread de crédit de Natixis, les entités se refinançant auprès de Natixis.

La dette locative est portée sur la ligne « Comptes de régularisation et passifs divers » au passif du bilan consolidé. La charge d'intérêt relative à la dette financière est portée au compte de résultat sur la ligne « Intérêts et charges assimilées »

Détermination de l'actif représentatif du droit d'utilisation

Le droit d'utilisation est comptabilisé à l'actif en date de prise d'effet du contrat de location pour une valeur égale au montant du passif locatif à cette date, ajusté des paiements versés au bailleur avant ou à cette date et ainsi non pris en compte dans l'évaluation du passif locatif, sous déduction des avantages incitatifs reçus. Le cas échéant ce montant est ajusté des coûts directs initiaux engagés par le preneur et d'une estimation des coûts de démantèlement et de remise en état dans la mesure où les termes et les conditions du contrat de location l'exigent, la sortie de ressource est probable et peut être déterminée de manière suffisamment fiable.

Les droits d'utilisation sont présentés dans le poste « Immobilisation corporelles » du bilan consolidé où sont enregistrés les biens de même nature détenus en pleine propriété.

La charge d'amortissement du droit d'utilisation est présentée au compte de résultat sur la ligne « Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles ».

La valeur du droit d'utilisation est susceptible d'être ultérieurement ajustée en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location, ainsi que pour tenir compte des variations contractuelles de loyers liées à l'application d'indices ou de taux.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

5.3 Dépréciation des actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres, et provisionnement des engagements de financement et de garantie

Principes généraux

Les instruments de dettes classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou parmi les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les engagements de financement et les contrats de garantie financière donnée qui ne sont pas comptabilisés à la juste valeur par résultat ainsi que les créances résultant de contrats de location, font l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour pertes de crédit attendues (Expected Credit Losses ou ECL) dès la date de première comptabilisation.

Les instruments financiers concernés sont répartis en trois catégories dépendant de l'évolution de la dégradation du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale et une dépréciation est enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories suivant les modalités décrites ci-dessous :

Statut 1 (stage 1 ou S1)

Il s'agit des encours sains pour lesquels il n'y a pas d'augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est comptabilisée, pour ces encours, à hauteur des pertes attendues à un an. Les produits d'intérêts relatifs à ces encours sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 2 (stage 2 ou S2)

Les encours sains, pour lesquels est constatée une augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, sont transférés en statut 2. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est alors déterminée sur la base des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à maturité). Les produits d'intérêts se rapportant à ces encours sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 3 (stage 3 ou S3)

Les encours dits « dépréciés » au sens de la norme IFRS 9 sont classés en statut 3. Il s'agit des encours pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie et qui intervient après la comptabilisation initiale de l'instrument concerné. La nouvelle définition du défaut, définie par les orientations de l'Autorité Bancaire Européenne (ABE) sur l'application de la définition du défaut au titre de l'article 178 du règlement (UE) n°575/2013, applicables à compter du 1er janvier 2021, et les dispositions du règlement (UE) 2018/1845 de la Banque Centrale Européenne relatives au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit, applicables au plus tard au 31 décembre 2020, renforce la cohérence des pratiques des établissements de crédit européens dans l'identification des encours en défaut.

La définition des encours en défaut est ainsi précisée par l'introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu, à appliquer aux arriérés de paiement pour identifier les situations de défaut, la clarification des critères de retour en encours sain avec l'imposition d'une période probatoire et l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés *(cf. note 5.1.3)*. Natixis applique ces nouvelles dispositions pour l'identification des encours en défaut à compter du 22 octobre 2020.

Les paramètres internes utilisés pour calculer les pertes attendues de crédit seront suivis dans le cadre des exercices de backtesting dédiés et au fur et à mesure de la constitution d'un historique suffisant de défauts selon cette nouvelle définition. Toutefois, les expositions de Natixis sont sur des portefeuilles réputés à faible nombre de défauts (Souverain, Institution Financières, Large Corporate et Financements spécialisés), et les estimations d'impact sur les paramètres de risque induits par l'application des nouvelles dispositions relatives aux encours en défaut n'amènent pas à considérer d'évolution significative sur les états financiers consolidés de Natixis.

La valeur comptable d'un actif financier est réduite dès lors que Natixis n'a plus d'attente raisonnable de recouvrement de tout ou partie des flux de trésorerie contractuels restant sur cet actif. Il s'agit alors d'une décomptabilisation (totale ou partielle) de l'actif financier, qui peut intervenir avant que les actions en justice contre l'emprunteur soient arrivées à leur terme.

L'analyse est menée individuellement, chaque situation étant particulière. Au-delà des facteurs attestant de façon évidente que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvrée (ex : arrêt des actions de recouvrement, réception du certificat d'irrécouvrabilité), les faisceaux d'indicateurs susceptibles d'être également pris en compte, dans le cadre de ces analyses sont l'entrée en procédure de liquidation, la disparition ou l'insuffisance des actifs résiduels et ou l'absence de collatéral...

Lorsqu'au regard de la situation du dossier, il est raisonnablement certain que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvrée, le montant à passer en perte est déterminé sur la base des éléments existants les plus objectifs possible aussi bien externes qu'internes.

La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est calculée à hauteur des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à maturité) sur la base du montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties. Les produits d'intérêts sont alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'instrument après dépréciation.

Par ailleurs, la norme distingue les actifs dépréciés dès leur acquisition ou leur origination (purchased or originated credit impaired ou POCI), qui correspondent à des actifs financiers acquis ou créés et déjà dépréciés au titre du risque de crédit lors de leur comptabilisation initiale et pour lesquels l'entité ne s'attend pas à recouvrer l'intégralité des flux de trésorerie contractuels en date de comptabilisation initiale. Les POCI sont dépréciés sur la base des pertes attendues à maturité, lors de l'arrêté comptable qui suit immédiatement la date de première comptabilisation.

Pour les instruments de dette comptabilisés à l'actif du bilan au coût amorti, les dépréciations constatées viennent corriger le poste d'origine de l'actif présenté au bilan pour sa valeur nette (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de dépréciation sont comptabilisées au compte de résultat en coût du risque.

Pour les instruments de dette comptabilisés à l'actif du bilan en contrepartie des capitaux propres recyclables, les dépréciations sont portées au passif du bilan au niveau des capitaux propres recyclables, en contrepartie du coût du risque au compte de résultat (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI).

Pour les engagements de financement et de garantie financière, les provisions sont inscrites dans le poste de « Provisions » au passif du bilan (indépendamment du statut de l'engagement : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de provisions sont comptabilisées au compte de résultat en coût du risque.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Principes de comptabilisation des dépréciations et des provisions

Définition des critères de dégradation du risque

Les principes d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes attendues de crédit s'appliquant à la très grande majorité des expositions de Natixis sont décrits ci-dessous.

L'augmentation significative du risque de crédit s'apprécie sur une base individuelle en tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables et en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec celui existant à la date de la comptabilisation initiale. La mesure de la dégradation du risque doit permettre dans la grande majorité des cas de constater une dégradation en Statut 2 avant que la transaction ne soit dépréciée individuellement (Statut 3).

Plus précisément, l'évaluation de la variation du risque de crédit s'effectue sur la base des critères suivants :

- sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains, la mesure de la dégradation du risque de crédit repose sur une combinaison de critères quantitatifs et qualitatifs. Le critère quantitatif s'appuie sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale. Les critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats, soit présentant des impayés de plus de 30 jours (la présomption d'impayés de 30 jours n'est donc pas réfutée), soit inscrits en encours sous surveillance (« Watch list ») hors S3, soit en situation de réaménagements en présence de difficultés financières (forbearance) ainsi que des critères complémentaires fonction de l'évolution du niveau du risque pays et de la notation sectorielle pour l'exercice 2019 *(cf. ci-dessous)* ;
- portefeuilles de Particuliers, Professionnels, Petites et Moyennes Entreprises, Secteur Public et Logement Social : la mesure de la dégradation du risque de crédit repose sur une combinaison de critères quantitatifs et qualitatifs. Le critère quantitatif s'appuie sur la mesure de la variation de la probabilité de défaut à un an (en moyenne de cycle) depuis la comptabilisation initiale. Les critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats, soit présentant des impayés de plus de 30 jours (la présomption d'impayés de 30 jours n'est donc pas réfutée), soit inscrits en encours sous surveillance (« Watch List ») hors S3, soit en situation de réaménagements en présence de difficultés financières (forbearance).

Depuis l'exercice 2020, un ajustement sectoriel des probabilités de défaut, est opéré et se substitue au plan méthodologique à l'utilisation de la variation de la note du secteur en tant que critère de suivi de la dégradation du risque. Cette approche plus fine permet de mieux prendre en compte la dimension sectorielle dans l'appréciation du risque de crédit en renforçant la discrimination liée à la notation des contreparties. Elle permet également d'atténuer l'effet pro cyclique de la méthodologie précédente qui consistait à déclasser systématiquement en Statut 2 tous les contrats des contreparties d'un secteur dont la notation s'était dégradée au-delà d'un certain seuil.

À noter que l'octroi d'un PGE ou d'un moratoire individuel dans le cadre de la crise sanitaire ne constitue pas à eux seuls un critère de dégradation du risque devant conduire à un passage en statut 2 ou 3 *(cf. note 1.4.1)*.

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes lorsque celles-ci sont disponibles, ainsi que sur des notes externes, notamment si les notes internes ne sont pas disponibles.

L'absence de note à l'octroi ou en date d'arrêté conduit à classer automatiquement l'encours concerné en statut 2.

La norme permet de considérer que le risque de crédit d'un instrument financier n'a pas augmenté de façon significative depuis la comptabilisation initiale si ce risque est considéré comme faible à la date de clôture. Cette disposition est appliquée pour les titres de dette notés investment grade et gérés dans le cadre de la réserve de liquidité de Natixis telle que définie par la réglementation Bâle 3. La qualification « Investment grade » correspond aux notes dont le niveau est supérieur ou égal à BBB- ou son équivalent chez Standards and Poors, Moody's ou Fitch.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation est alors ramenée à des pertes attendues à 12 mois.

Les actifs financiers pour lesquels existe une indication objective de perte liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie avéré et qui intervient après leur comptabilisation initiale sont considérés comme relevant du Statut 3. Les critères d'identification des actifs sont similaires à ceux prévalant sous IAS 39 et sont alignés avec la notion de défaut au sens prudentiel.

Ainsi, les prêts et créances sont classés en statut 3 si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, le caractère avéré d'un risque de crédit découle des événements de défaut définis à l'article 178 du règlement européen 575-2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. Constituent notamment un indice objectif de dépréciation, la survenance d'un impayé de 90 jours consécutifs et dont le montant est supérieur aux seuils relatif et absolu de 500 euros ou de 1 % de l'exposition brute, indépendamment de tout impayé, l'observation de difficultés financières de la contrepartie amenant à considérer que tout ou partie des sommes dues ne seront pas recouvrées, ou la mise en œuvre de procédures contentieuses. Les encours restructurés sont classés en défaut lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration ;
- ces événements sont susceptibles d'entraîner la constatation de pertes avérées (incurred losses), c'est-à-dire de pertes attendues (expected losses) pour lesquelles la probabilité d'occurrence est devenue certaine.

Les titres de dettes, tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré. Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes relevant d'un Statut 3 sont identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances.

Pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI) répondant à la définition de passifs financiers au sens de la norme IAS 32, une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

Méthode de provisionnement

Détermination des pertes attendues des actifs relevant du statut 1 ou 2

Les pertes de crédit attendues des actifs en Statut 1 ou en Statut 2 sont calculées suivant la formule suivante :

$$\sum_{t} EAD(t) \times PD(t) \times LGD$$

qui est la somme actualisée sur chaque année de projection du produit des paramètres EAD, PD et LGD :

- EAD(t) (Exposure At Default) : exposition en cas de défaut, mesurant le montant en risque de l'établissement sur le contrat considéré au cours de l'année t, qui prend notamment en compte les amortissements anticipés du contrat et les CCF (credit conversion factor) lorsque nécessaire ;

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

- PD(t) (Probability of Default) : probabilité pour la contrepartie de tomber en défaut au cours de l'année t ;
- LGD (Loss Given Default) : mesure de la part des flux de trésorerie contractuels non récupérée après la phase de recouvrement en cas de défaut de la contrepartie sur le contrat considéré.

Pour définir ces paramètres, Natixis s'appuie sur les concepts et les dispositifs existants, notamment sur les modèles internes développés dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres (ratios de solvabilité) et sur les modèles de projections similaires à ceux utilisés dans le dispositif de stress tests. Des ajustements spécifiques sont réalisés dans un objectif de mise en conformité avec les spécificités de la norme IFRS 9 :

- les paramètres IFRS 9 visent ainsi à estimer de façon « juste » les pertes dans un cadre de provisionnement comptable, tandis que les paramètres prudentiels sont calibrés de façon prudente dans un cadre réglementaire. Plusieurs marges de prudence incluses dans les paramètres prudentiels sont en conséquence retraitées, comme notamment l'add-on downturn sur les PD et les LGD, les floors et autres add-ons réglementaires et les coûts internes ;
- les paramètres IFRS 9 utilisés pour le calcul des provisions des encours classés en statut 2 doivent permettre d'estimer les pertes jusqu'à la maturité du contrat, tandis que les paramètres prudentiels sont définis afin d'estimer les taux de défaut sur un horizon d'un an. Les paramètres à un an sont donc projetés sur des horizons plus longs ;
- les paramètres IFRS 9 doivent tenir compte de la conjoncture économique anticipée sur l'horizon de projection (forward-looking), tandis que les paramètres prudentiels correspondent à des estimations moyennes de cycle (pour la PD) ou bas de cycle (pour la LGD et les flux attendus sur la durée de vie de l'instrument). Les paramètres prudentiels de PD et de LGD sont donc également ajustés selon les anticipations retenues concernant l'évaluation de la conjoncture économique.

Comme indiqué ci avant, depuis l'exercice 2020, un ajustement sectoriel sur les PD est calculé en s'appuyant sur l'appréciation de la notation des secteurs économiques à horizon 6-12 mois. La PD moyenne « forward looking » pondérée du secteur, issue des matrices de transition est ainsi comparée et ajustée pour converger vers la PD équivalente à l'anticipation de la notation du secteur.

L'ajustement des paramètres au contexte économique se fait via la définition de trois chiffrages d'un scénario économique construit sur un horizon de trois ans. À des fins de cohérence avec les processus de pilotage financier, le scénario central correspond au scénario budgétaire du prochain plan stratégique. Deux variantes une vision optimiste du scénario et une vision pessimiste sont également définies autour de ce scénario s'appuyant sur l'observation des paramètres macroéconomiques.

Les scénarios économiques optimistes et pessimistes visent à représenter l'incertitude autour de l'estimation des variables économiques dans le scénario central.

Les variables définies dans chacun de ces scénarios permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques.

La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à 3 ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long terme. Les modèles utilisés pour déformer les paramètres de PD et de LGD s'appuient sur ceux développés dans le dispositif de stress tests dans un objectif de cohérence. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant in fine le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de la perte de crédit attendue IFRS 9.

La méthode de fixation des probabilités d'occurrence se fonde sur une analyse du dernier consensus économique de Place publié et une mesure de la distance entre les scénarios économiques Groupe et ce consensus de Place. Ainsi, plus un scénario économique est proche du consensus, plus sa probabilité d'occurrence est forte.

La définition des trois scénarios suit la même organisation et gouvernance que celle définie pour le processus budgétaire, avec une revue annuelle sur la base de propositions de la recherche économique. Pour 2020, compte tenu du contexte de la crise sanitaire, la revue a été réitérée à deux occasions. Les probabilités d'occurrence des scénarios sont quant à elles revues trimestriellement en s'appuyant sur l'observation de l'évolution des paramètres macroéconomiques retenus dans le scénario économique.

Au 31 décembre 2020, les pondérations retenues pour les trois scénarios sont les suivantes :

- scénario central : 85 % ;
- scénario optimiste : 10 % ;
- scénario pessimiste : 5 %.

Les paramètres ainsi définis permettent l'évaluation des pertes de crédit de l'ensemble des expositions notées, qu'elles appartiennent à un périmètre homologué en méthode interne ou traité en standard pour le calcul des actifs pondérés en risques.

Toutefois, certaines des entités dont les exigences en fonds propres sont calculées en appliquant la méthode standard et dont les expositions ne sont pas intégrées à un moteur de notation, ont mis en place une méthodologie de calcul des provisions sur encours sains basée sur des taux de pertes historiques calibrés spécifiquement par l'entité.

Le dispositif de validation des paramètres IFRS 9 s'intègre pleinement dans le dispositif de validation des modèles déjà en vigueur au sein de Natixis et du Groupe BPCE. La validation des modèles suit ainsi un processus de revue par une cellule indépendante de validation interne des modèles.

Détermination des pertes de crédit attendues des actifs relevant du Statut 3

Les dépréciations pour pertes de crédit attendues des actifs financiers classés en Statut 3 sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables, que ces flux de trésorerie proviennent de l'activité de la contrepartie ou qu'ils proviennent de la mise en œuvre éventuelle des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes de crédit attendues relatives aux engagements de financement ou de garantie en Statut 3 sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan. Elles sont calculées en considérant des échéanciers déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances.

Aux fins de l'évaluation des pertes de crédit attendues, il est tenu compte dans l'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues, des biens affectés en garantie ainsi que des autres rehaussements de crédit qui font partie intégrante des modalités contractuelles de l'instrument et que l'entité ne comptabilise pas séparément.

Les encours classés en statut 3, qui ne seraient pas dépréciés à l'issue d'une analyse individualisée des prévisions de recouvrement des flux, font l'objet d'une dépréciation ou d'un provisionnement reposant sur un forfait de taux de provisionnement calibré sur la base de l'historique des pertes inattendues sur les dossiers non provisionnés.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

5.4 Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture

Les instruments financiers dérivés sont comptabilisés dans le bilan à leur juste valeur, qu'il s'agisse de dérivés détenus à des fins de transaction ou de dérivés de couverture.

Dérivés détenus à des fins de transaction

Les dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsque leur valeur de marché est positive, en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsqu'elle est négative.

Ils sont réévalués, après leur comptabilisation initiale, à la juste valeur en contrepartie du poste de compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat ». La réévaluation prend en compte sur cette même ligne les intérêts courus sur ces instruments.

Cas particulier des dérivés incorporés pour les passifs financiers

Un dérivé incorporé est un élément inclus dans un contrat hôte qui modifie tout ou partie des flux de ce contrat du fait d'une indexation sur un taux, le prix d'un titre, un cours de change ou d'autres indices.

Si l'instrument composé (contrat hôte et dérivé) n'est pas évalué en juste valeur par résultat, le dérivé incorporé est séparé de son contrat hôte dès lors qu'il répond à la définition d'un dérivé et que ses caractéristiques économiques et les risques qui lui sont associés ne sont pas étroitement liés à ceux du contrat hôte.

Les dérivés extraits de contrats hôtes figurent sur les lignes des actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

Changement de présentation des primes sur options

Au 31 décembre 2020, Natixis a modifié la présentation des instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus assortis d'une prime échelonnée ou payée in fine.

Avant l'application de cette modification, les montants des primes restant à recevoir et des primes restant à payer étaient respectivement présentés au bilan parmi les comptes de régularisation et autres actifs et les comptes de régularisation et autres passifs, séparément des rubriques d'actifs et passifs financiers dans lesquelles sont présentés les instruments dérivés auxquels elles se rapportent.

Ces primes étant indissociables de ces instruments dérivés, leur présentation au bilan a été modifiée : le montant des primes restant à payer et celui des primes restant à recevoir sont désormais inclus dans la valeur des instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus auxquels ils se rapportent (rubriques d'Actifs et Passifs financiers à la juste valeur par résultat).

Les instruments concernés sont essentiellement des options de change et de taux. Cette modification n'a pas eu d'incidence sur le compte de résultat.

Au 31 décembre 2020 :

- le montant des primes restant à régler qui a été inclus dans la valeur des dérivés conditionnels classés parmi les « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » est de 7,6 milliards d'euros contre 8,1 milliards d'euros au 31 décembre 2019 ;
- le montant des primes restant à recevoir qui a été inclus dans la valeur des dérivés conditionnels classés parmi les « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » est de 7,9 milliards d'euros contre 8,3 milliards d'euros au 31 décembre 2019.

5

Le tableau suivant résume les effets de ce changement de présentation sur les différents postes :

	31/12/2019			31/12/2020		
(en milliards d'euros)	Avant modification	Modification	Après modification	**Avant modification**	**Modification**	**Après modification**
Actif						
Actifs financiers à la JV par résultat	228,8	(8,1)	220,7	218	(7,6)	210,4
Comptes de régularisation et actifs divers	13,6	(8,3)	5,3	13	(7,9)	5,1
TOTAL ACTIF	513,2	(16,4)	496,8	510,8	(15,5)	495,3
Passif						
Passifs financiers à la JV par résultat	218,3	(8,3)	210	216,4	(7,9)	208,5
Comptes de régularisation et passifs divers	16,1	(8,1)	8	13,9	(7,6)	6,3
TOTAL PASSIF	513,2	(16,4)	496,8	510,8	(15,5)	495,3

Instruments de couverture

Conformément à l'option offerte par la norme IFRS 9, Natixis a choisi de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ses opérations de couverture.

La norme IAS 39, reconnaît trois types de relation de couverture : la couverture de flux de trésorerie, la couverture de juste valeur et la couverture d'investissements nets libellés en devises.

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque rétrospectivement le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

Couverture en Cash-Flow Hedge (couverture de flux de trésorerie)

Cette couverture est destinée à couvrir des flux de trésorerie futurs d'une transaction existante ou anticipée hautement probable.

Couverture des emprunts et émissions à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux emprunteurs de taux fixe à départ décalé afin de figer dans le futur les flux futurs d'emprunts (interbancaires) et d'émissions privées ou publiques.

Couverture des prêts à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de figer dans le futur les flux à taux variable de prêts à taux variable.

Couverture globale du risque de taux

La couverture en Cash-Flow Hedge est utilisée principalement pour la couverture globale du risque de taux de Natixis.

La documentation de la couverture globale du risque de taux de Natixis s'appuie sur la mise en place d'échéanciers de flux futurs variables tels que représentés par l'ensemble des opérations échéancées.

Le test prospectif consiste à construire (par type d'index et par devise) : un échéancier de montants cumulés d'emprunts à taux variable et de swaps emprunteurs taux fixe par bande de maturité, un échéancier de montants cumulés de prêts à taux variable et de swaps prêteurs taux fixe par bande de maturité.

La couverture est avérée si pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté. À chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des instruments dérivés hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs ou de passifs couverts et de l'intention de gestion). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %. En dehors de ces bornes, la relation de couverture est interrompue.

Comptabilisation d'une couverture de flux de trésorerie

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en capitaux propres pour la partie efficace de la couverture et seule la partie inefficace de la couverture affecte le compte de résultat à chaque date d'arrêté au niveau du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les éléments couverts ne font l'objet d'aucune écriture spécifique (autre que celles qu'ils généreraient s'ils n'étaient pas couverts).

Quand une relation de couverture est interrompue, en particulier quand le ratio d'efficacité sort des bornes [80 %; 125 %], le traitement comptable consiste alors à reclasser le dérivé dans les instruments financiers à la juste valeur par résultat et à reprendre par le résultat, au fur et à mesure que l'opération couverte porte ses effets en résultat, le montant d'efficacité accumulé au titre des périodes de couverture précédentes dans les capitaux propres recyclables au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Couverture en Fair Value Hedge (couverture de juste valeur)

Cette couverture est destinée à couvrir les risques de fluctuation de valorisation des instruments du bilan et des engagements fermes.

Couverture globale du risque de taux

La filiale Natixis Financial Products LLC documente la couverture globale de son risque de taux suivant la méthodologie de la couverture de juste valeur. Pour le traitement comptable de ces opérations, l'entité applique les dispositions prévues par la norme IAS 39 adoptée dans l'Union européenne (IAS 39 « carve out »). Le traitement comptable des instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de couverture globale de juste valeur est similaire à celui des instruments dérivés de couverture de juste valeur. Les variations de juste valeur des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de prêts ou d'emprunts à taux fixe

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de se protéger contre une évolution défavorable des taux sur ses emprunts et émissions à taux fixe. Elle utilise des swaps de taux vanilles emprunteurs de taux fixe afin de se protéger d'une évolution défavorable des taux sur ses prêts et titres à taux fixe.

Documentation de la couverture de juste valeur

Le test prospectif consiste à vérifier que les caractéristiques financières de l'élément couvert et de l'instrument de couverture sont quasi-identiques : date de valeur, date d'échéance, notionnel, taux fixe, fréquence des paiements.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêtés.

À chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des actifs/passifs hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs/passifs à couvrir). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %.

En dehors de ces bornes, la relation de couverture ne serait plus justifiable au sens de la comptabilisation en norme IFRS.

Comptabilisation d'une couverture de juste valeur

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en résultat (partie efficace et inefficace).

Symétriquement, les variations de juste valeur des composantes de risque couvertes sont enregistrées en résultat.

L'impact net dans le compte de résultat est donc limité à la part inefficace de la couverture.

La variation de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture est inscrite en résultat au poste « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les intérêts courus relatifs à ces instruments sont enregistrés au niveau du poste « Intérêts et produits assimilés » ou du poste « Intérêts et charges assimilées ».

Quand une relation de couverture est interrompue, le dérivé de couverture est alors reclassé dans les instruments à la juste valeur par résultat et le résultat latent sur l'élément couvert à la date de cessation de la relation de couverture est figé et amorti en résultat jusqu'à la date d'échéance de cet élément.

Couverture d'un investissement net libellé en devises

La couverture d'un investissement net libellé en devises est utilisée pour la couverture du risque de change lié aux investissements nets (filiale ou participation consolidée) en devises réalisés à l'étranger. Ce type de couverture suit les mêmes règles de comptabilisation que celles relatives aux couvertures de flux de trésorerie. La partie efficace des variations de juste valeur relatives aux instruments financiers de couverture (dérivé ou passif monétaire libellé en devises) est inscrite en capitaux propres. Ces variations de juste valeur viennent compenser les écarts de conversion enregistrés lors de la consolidation de l'entité *(cf. note 2.9)*. La partie inefficace des variations de juste valeur est portée en compte de résultat. Les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession de tout ou partie de l'investissement net.

Contrats internes

De nombreux contrats portant sur des dérivés utilisés en comptabilité de couverture sont conclus en interne entre Natixis et ses filiales. De manière à permettre la qualification de couverture au niveau consolidé, Natixis s'assure périodiquement du correct retournement des opérations concernées sur le marché.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Dérivés de crédit

Les dérivés de crédit utilisés par Natixis ne sont pas considérés comme des garanties financières, mais comme des dérivés, entrant dans le champ d'application de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

5.5 Opérations en devises

Les règles de comptabilisation dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par Natixis.

Les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle au cours de change comptant en vigueur à la date d'arrêté des comptes. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres est comptabilisée en résultat, le solde est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Les éléments non monétaires libellés en devises qui sont évalués au coût historique sont convertis en utilisant le cours de change du jour de la transaction (ou du jour du reclassement en capitaux propres pour les TSSDI émis : *cf. note* 12.3.1).

Les éléments non monétaires libellés en devises et évalués à la juste valeur sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle, au cours de change prévalant à la date de clôture. Les écarts de change relatifs aux actifs non monétaires libellés en devises et comptabilisés à la valeur de marché (ex : instruments de capitaux propres) sont constatés en résultat lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en capitaux propres lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres », sauf si l'actif financier est couvert au titre du risque de change dans une relation de couverture de juste valeur, les écarts de change étant alors inscrits en résultat.

5.6 Juste valeur des instruments financiers

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument (actif ou passif) est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc basée sur le prix de sortie (notion d'exit price).

À l'initiation, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur convergent avec le prix que les « intervenants de marché « utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- de prix cotés lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des primes de risques de marché et de crédit afin de prendre en compte les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal. De même, un ajustement (« Funding Valuation Adjustment FVA ») visant à prendre en compte à travers des hypothèses, les coûts liés au financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également pris en compte.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

Ajustement bid/ask (cours acheteur/cours vendeur) – Risque de liquidité

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète la rémunération demandée par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

Ajustement pour incertitude de modèle

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour la valorisation.

Ajustement pour incertitude sur les paramètres

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou les prix ou paramètres peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité d'utilisation de valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré que les intervenants de marché adopteraient.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Ajustement de valeur pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustement – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'évaluation de la perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que Natixis puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours aux paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des proxies par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre (Debit Valuation Adjustement – DVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'évaluation de la perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers dérivés. Il reflète l'effet de la qualité de crédit de Natixis sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement est établi à partir de l'observation des spreads zéro coupon d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du spread zéro coupon de BPCE au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

Détermination d'un marché actif

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- raréfaction des prix restitués par une société de services ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (bid/ask) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Les dispositifs de contrôle de valorisation sont présentés dans la partie 3.2.5 « Risques de marché » du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et Piliers III ».

Les actifs et passifs financiers évalués ou présentés à la juste valeur sont répartis selon la hiérarchie suivante :

- niveau 1 : les valeurs de marché sont déterminées en utilisant directement les prix cotés sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques ;
- niveau 2 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs sont observables sur les marchés, directement ou indirectement ;
- niveau 3 : les valeurs de marché sont déterminées à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation.

Les actifs et passifs financiers ventilés selon la hiérarchie de juste valeur, ainsi qu'un descriptif des principaux modèles, sont présentés en note 7.5.

5.7 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) et immeubles de placement

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles ainsi que les immeubles de placement. Les droits d'utilisation relatifs aux actifs pris en location (dont les principes sont décrits en note 5.2) sont présentés dans les postes d'immobilisations correspondant aux actifs similaires détenus en pleine propriété.

Évaluation initiale

Les immeubles de placement, présentés au bilan sur une ligne distincte des autres immobilisations corporelles, sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des revenus de location plutôt que pour les besoins d'exploitation.

Lors de la première application des normes IFRS, les immobilisations corporelles et les immeubles de placement ont été maintenus à leur coût historique tel que le prévoient les options offertes par la norme IFRS 1, à l'exception des immeubles représentatifs de placements en assurance qui sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.

À leur date d'acquisition, les immobilisations corporelles et les immeubles de placement sont comptabilisés à leur prix d'achat augmenté des frais directement attribuables (droits de mutation, honoraires, commissions et frais d'acte), y compris les coûts d'emprunts quand les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan au poste « Immobilisations incorporelles » pour leur coût direct de développement, qui regroupe les dépenses de matériel et de services, les frais liés au personnel directement affectables à la production et à la préparation de ces logiciels en vue de leur utilisation et les coûts d'emprunt lorsque les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les dépenses engagées pendant la phase de développement sont immobilisées dès lors que les critères de reconnaissance d'un actif tels qu'édictés par la norme IAS 38 sont remplis : faisabilité technique, intention d'achever l'immobilisation et de l'utiliser ou de la vendre, probabilité d'avantages économiques futurs, disponibilité de ressources, capacité d'évaluer de façon fiable les dépenses de développement. Les dépenses encourues pendant la phase de recherche ne sont pas immobilisées mais comptabilisées en charges.

Évaluation ultérieure

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur, à l'exception des immeubles représentatifs de placements en assurance qui sont comptabilisés à la juste valeur par résultat conformément aux dispositions des normes IAS 40 et IFRS 4.

Pour ces derniers, la juste valeur est le résultat d'une approche multicritère par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions.

Conformément à l'article R. 332-210-1 du code des assurances, une expertise quinquennale des immeubles de placement est réalisée par un expert indépendant agréé par l'ACPR (Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution). Entre deux expertises, les valeurs de marché des biens sont certifiées semestriellement par les experts.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Amortissement

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations corporelles et incorporelles amortissables sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire, dégressif ou progressif quand ces derniers correspondent à l'amortissement économique. La valeur résiduelle du bien est déduite de sa base amortissable lorsque celle-ci peut être évaluée de façon fiable. Pour Natixis, les valeurs résiduelles des composants autres que les terrains et les façades classées non destructibles ne sont pas considérées comme pouvant être estimées de façon fiable. Elles sont donc réputées nulles.

Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a appliqué l'approche par composants en retenant les composants et les durées d'amortissement suivants :

Composants	Durée d'amortissement
Terrain	NA
Façades non destructibles classées aux monuments historiques	NA
Façades/couverture/étanchéité	20 à 40 ans
Fondations/ossatures	30 à 60 ans
Ravalement	10 à 20 ans
Équipements techniques	10 à 20 ans
Aménagements intérieurs	8 à 15 ans

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de cinq à dix ans.

Lorsque les immobilisations sont afférentes à un immeuble pris en location, leur durée d'amortissement est mise en cohérence avec celle des contrats de location.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à cinq ans dans la majorité des cas. Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder quinze ans.

Les autres immobilisations incorporelles sont constituées notamment des valeurs de portefeuille client amorties sur la durée de vie des contrats (durée allant de 5 à 8 ans pour les États-Unis et de 10 ans pour l'Australie).

Les durées d'amortissement doivent être revues annuellement et l'impact du changement est, le cas échéant, comptabilisé en compte de résultat, de façon prospective à compter de la date du changement.

Les dotations aux amortissements des immobilisations sont présentées au poste de « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelle » du compte de résultat consolidé.

Dépréciation

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation en cas d'apparition d'indices objectifs de pertes de valeur et au minimum une fois par an pour les immobilisations incorporelles à durée d'utilité indéterminée. L'existence d'indices de perte de valeur est appréciée à chaque date d'arrêté. Lorsqu'un tel indice existe, la valeur recouvrable de l'actif isolé ou, si cela n'est pas possible, celle de l'UGT à laquelle appartient cet actif, est estimée. Celle-ci correspond au plus élevé de la juste valeur diminuée des coûts de sortie et de la valeur d'utilité résultant de l'actualisation des flux futurs de trésorerie. Si la valeur recouvrable de l'actif ou de l'UGT considérée est inférieure à sa valeur comptable, une perte de valeur est enregistrée en résultat sur la ligne « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles ».

Ces dépréciations peuvent être reprises lorsque les conditions qui ont conduit à leur constatation sont modifiées (par exemple disparition des indices de pertes de valeur).

Plus ou moins-values de cession

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes sur autres actifs » tandis que les résultats de cession sur immeubles de placement sont enregistrés sur les lignes « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

Mise au rebut ou abandon d'immobilisation en cours

La charge induite par la mise au rebut d'une immobilisation corporelle est enregistrée au niveau du poste « Dotations aux amortissements et dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

L'abandon d'un projet informatique en cours de développement entraîne sa décomptabilisation. En contrepartie, une charge est enregistrée au poste « Gains ou pertes sur immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

5.8 Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Une vente est hautement probable si :

- un plan de cession de l'actif (ou du groupe d'actifs) impliquant une commercialisation active est engagé au niveau de la direction ;
- une offre non liante a été remise par au moins un acquéreur potentiel ;
- il est peu probable que des changements notables soient apportés au plan ou que celui-ci soit retiré.

Les actifs concernés sont classés dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés » et cessent d'être amortis à compter de leur déclassement. Ils font l'objet d'un provisionnement dès que leur valeur comptable est supérieure à leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. Les dettes liées sont comptabilisées au passif dans une rubrique dédiée.

Un groupe destiné à être cédé peut être un groupe d'UGT, une UGT ou une partie d'UGT. Le groupe peut inclure des actifs et des passifs de l'entité y compris des actifs courants, des passifs courants ainsi que des actifs exclus des dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation. Dès lors qu'un actif non courant dans le périmètre d'IFRS 5 en matière d'évaluation, fait partie d'un groupe destiné à être cédé, les dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation s'appliquent au groupe dans son ensemble, de sorte que le groupe est évalué au montant le plus bas entre sa valeur comptable et sa juste valeur nette des coûts de cession.

Lorsque la juste valeur du groupe d'actifs et de passifs est inférieure à la valeur nette comptable global de ces derniers, Natixis plafonne le montant de la dépréciation aux actifs non courants (goodwill, immobilisations incorporelles et corporelles) évalués selon IFRS 5.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Si la cession n'est pas intervenue dans les douze mois suivant la classification dans les « Actifs non courants destinés à être cédés », l'actif ou le groupe d'actifs cesse d'être classé dans cette catégorie sauf circonstances particulières indépendantes du contrôle de Natixis.

Les filiales pour lesquelles Natixis est engagée dans un plan de vente sont indiquées en note 2.6 « Filiales destinées à être cédées ».

Une activité abandonnée est une composante d'une entité clairement identifiable, cédée ou classée comme détenue en vue de la vente qui respecte l'une des trois conditions suivantes :

- la composante constitue une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte ;
- sans constituer une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte, la composante fait partie d'un plan unique et coordonné de cession d'une ligne d'activité ou d'une zone géographique principale et distincte ;
- la composante constitue une filiale acquise uniquement dans l'objectif d'être cédée.

Les actifs et passifs relatifs à une activité abandonnée suivent le même traitement au bilan que les groupes d'actifs détenus en vue de la vente. Le résultat de ces activités est présenté sur une ligne distincte au compte de résultat et inclut le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession et le résultat net après impôt résultant de la cession effective ou de l'évaluation des actifs ou des groupes d'actifs détenus en vue de la vente à leur juste valeur minorée des frais de cession.

5.9 Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction (dont les instruments financiers dérivés) ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IFRS 9.

Les dépôts de garantie et les appels de marge ayant le statut de collatéral, réalisés en espèce, dans le cadre d'opérations de pension et de dérivés,comptabilisées parmi les instruments à la juste valeur par résultat sont aussi présentés parmi les passifs financiers détenus à des fins de transaction, car ils sont étroitement liés aux activités ou instruments auxquels ils sont adossés et font partie intégrante du business model de l'activité auquel ils se rapportent.

Les instruments classés sur option irrévocable dans cette catégorie vérifient l'une des trois situations suivantes :

- instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur : l'option s'applique dans le cas de passifs gérés et évalués à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques en juste valeur ;
- instruments présentant une incohérence de traitement comptable avec un actif/passif financier lié : l'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie ;
- instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivé(s) incorporé(s) significatif(s) et séparable(s) : un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire, ni comptabiliser, ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ces passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en date d'arrêté et portés au bilan dans la rubrique « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur sont comptabilisées dans le résultat de la période dans la rubrique « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, ce mode de présentation ne créant ou n'accroissant pas une situation de non-concordance comptable. Les variations de valeur attribuables au risque de crédit propre sont enregistrées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

En cas de rachat anticipé des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, les gains ou pertes de juste valeur réalisés et attribuables au risque de crédit propre, sont transférés directement du poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au poste « Réserves consolidées » au sein des capitaux propres.

5.10 Dettes

Les dettes émises par Natixis, et qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par le résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit », en « Dettes envers la clientèle », en « Dettes représentées par un titre » ou en « Dettes subordonnées ».

Les dettes représentées par un titre sont enregistrées, à l'origine, à leur valeur d'émission comprenant les frais de transaction, puis sont évaluées à leur coût amorti permettant un étalement des frais d'émission sur la durée de vie des titres.

5.11 Décomptabilisation

Natixis décomptabilise tout ou partie d'un actif financier lorsque les droits contractuels de l'actif expirent. Natixis décomptabilise également tout ou partie d'un actif financier lorsqu'elle a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Dans le cas où Natixis n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, le transfert du contrôle de l'actif est analysé. Si le contrôle est perdu, l'actif est décomptabilisé. Si Natixis conserve le contrôle, l'actif demeure au bilan à hauteur du niveau « d'implication continue ».

En vertu du principe d'« implication continue », un lien est maintenu avec l'actif financier transféré notamment si les conditions contractuelles du transfert prévoient :

- une faculté ou une obligation de rachat des actifs transférés ;
- la perception d'une compensation financière liée à la performance de l'actif transféré.

Un passif financier est décomptabilisé s'il est éteint, annulé ou échu.

Opérations de pension livrée

a) Chez le cédant

Les titres ne sont pas décomptabilisés. Natixis comptabilise un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (« Titres donnés en pension livrées »).

b) Chez le cessionnaire

Il n'y a pas de comptabilisation des actifs reçus mais comptabilisation d'une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées. Le montant décaissé à l'actif est enregistré dans un compte de « Titres reçus en pension livrée ».

Lors des arrêtés suivants, les titres continuent d'être évalués chez le cédant suivant les règles relatives à leur catégorie d'origine. Chez le cessionnaire, la créance est maintenue au bilan.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Opérations de prêt et emprunt de titres

Les prêts/emprunts de titres ne peuvent pas être assimilés à un transfert d'actif financier au sens IFRS du terme. Par conséquent, ces opérations ne peuvent donner lieu à une décomptabilisation des titres prêtés. Les titres prêtés ne sont pas identifiés en normes IFRS : ils restent comptabilisés dans leur catégorie IFRS d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Concernant les positions emprunteuses, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

5.12 Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Natixis compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés supra, font l'objet d'une compensation au bilan *(cf. note 7.3)*.

5.13 Provisions

Les provisions constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif autres que celles relatives aux engagements sociaux concernent principalement les provisions pour restructuration et les provisions pour risques et litiges.

a) Provision pour restructuration

Une provision pour restructuration est comptabilisée dès lors que les critères généraux de comptabilisation des provisions exposés ci-dessous sont vérifiés et dès lors que les deux conditions suivantes sont satisfaites :

- il existe un plan formalisé et détaillé de restructuration à la date de clôture précisant :
  - les activités concernées,
  - les principaux sites affectés,
  - la localisation, la fonction et le nombre approximatif de membres du personnel qui seront indemnisés au titre de leur contrat de travail,
  - les dépenses qui seront engagées, et
  - la date à laquelle le plan sera mis en œuvre ;
- Natixis a créé chez les personnes concernées une attente fondée qu'elle mettra en œuvre la restructuration soit par un début d'exécution, soit par l'annonce des principales caractéristiques du plan à la date de clôture.

Les provisions pour restructuration n'incluent que les dépenses directement liées à la restructuration.

b) Provisions pour risques et litiges

Le descriptif des principaux risques et litiges auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.2.9 du chapitre [3] « Facteur de risques, gestion des risques et pilier III ».

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Les provisions constituées au passif dans les comptes de Natixis au 31 décembre 2020 et au 31 décembre 2019, sont présentées en note 7.16 « Synthèse des provisions » et les dotations éventuelles sont précisées en note 6.6 « Autres produits et charges », en note 6.7 « Charges générales d'exploitation » et en note 6.8 « Coût du risque ».

5.14 Avantages du personnel

Conformément à la norme IAS 19, les avantages dont bénéficie le personnel sont classés en quatre catégories :

- « les avantages à court terme », tels que les salaires, les cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables se rattachant à l'exercice ;
- « les indemnités de cessation d'emploi », désignant les avantages du personnel accordés en contrepartie de la cessation d'emploi d'un membre du personnel avant l'âge normal de départ en retraite, résultant soit de la décision de l'entité, soit de la décision du membre du personnel d'accepter une offre d'indemnités en échange de la cessation de son emploi ;
- « les avantages postérieurs à l'emploi », tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité ;
- « les autres avantages à long terme », comprenant notamment les médailles du travail, les sommes dues au titre du Compte Épargne Temps et les rémunérations différées versées en numéraire dans le cadre des plans de fidélisation et de performance.

Les avantages à court terme sont comptabilisés en charges au cours de la période durant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants à la contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

Lorsque l'employeur s'y est engagé formellement, ou lorsqu'il comptabilise les coûts d'une restructuration prévoyant le paiement de telles indemnités, les indemnités de cessation d'emploi font l'objet d'une provision.

Conformément aux principes de comptabilisation prescrits par la norme IAS 19, Natixis distingue parmi les avantages postérieurs à l'emploi :

- les régimes à cotisations définies, pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations ;
- les régimes à prestations définies pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations.

Les cotisations appelées au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisées en charges au cours de la période pendant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières revues sur un rythme annuel (notamment le taux d'actualisation basé sur la courbe de taux des obligations Corporates AA). La valeur des actifs de régime est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestation définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Compte de régularisation et actifs divers ».

Les écarts de réévaluation de la dette actuarielle liés aux changements d'hypothèses actuarielles et effets d'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) sont comptabilisés en éléments non recyclables en résultat global parmi les « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes, ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;
- le coût financier net correspondant à la désactualisation de l'engagement net.

Les autres avantages à long terme sont évalués et comptabilisés selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des éléments de réévaluation du passif qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de fidélisation et de performance, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

5.15 Distinction entre dettes et capitaux propres

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur :

- les titres supersubordonnés et les actions de préférence sont classés en capitaux propres compte tenu de la renégociation en 2009 d'une clause qui rendait le versement d'un coupon non optionnel en cas de résultat consolidé positif et qui depuis lors est devenue discrétionnaire.

  L'évolution des encours durant l'exercice est présentée en note 7.15 « Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice » et en note 12.3 « Instruments de capitaux propres émis » ;
- par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :
  - sa rémunération est traitée comme un dividende. En revanche, l'effet impôt sur ces distributions est comptabilisé selon l'origine des montants distribués, en réserves consolidées, en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ou en résultat, conformément à l'amendement à IAS 12 de décembre 2017 applicable au 1er janvier 2019. Ainsi, lorsque la distribution répond à la notion de dividendes au sens d'IFRS 9, l'effet impôt est inscrit en résultat. Cette disposition trouve à s'appliquer aux intérêts relatifs aux émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée considérés comme des dividendes d'un point de vue comptable,
  - figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres ;
- la part des investisseurs tiers dans l'actif net des OPCVM dédiés, inclus dans le périmètre de consolidation de Natixis, représente un passif financier enregistré au bilan dans les « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire de l'OPCVM est inscrite sur la ligne « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé ;
- les parts détenues par les investisseurs tiers dans des fonds à durée de vie limitée, intégrés globalement dans le périmètre de consolidation de Natixis et donnant droit aux souscripteurs d'obtenir le remboursement d'une quote-part de l'actif net du fonds lors de la liquidation, sont classées en dettes dans les « Comptes de régularisation et passifs divers » du bilan consolidé. La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire du fonds est inscrite sur la ligne « Intérêts et charges assimilées » du compte de résultat consolidé.

5.16 Paiements sur base d'actions

Augmentations de capital réservées aux salariés

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise, avec une décote par rapport à un prix moyen de marché sur une période donnée (appelé prix de référence), sont grevées d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti se mesure comme la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription, multipliée par le nombre d'actions souscrites.

La méthode de valorisation de l'incessibilité repose sur le coût d'une stratégie en deux étapes, qui consiste à vendre à terme les actions incessibles à cinq ans et à acheter un même nombre d'actions au comptant, en finançant cet achat par un prêt remboursable in fine à l'issue des cinq ans par le produit de la vente à terme. Le taux de l'emprunt est celui qui serait consenti, à un acteur du marché sollicitant un crédit de trésorerie non affecté remboursable dans 5 ans et présentant un profil de risque moyen.

Les principales hypothèses retenues pour la valorisation des avantages liés aux augmentations de capital réservées aux salariés sont communiquées en note 11.2.4.

Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

La politique de rémunération variable s'inscrit dans le respect du cadre réglementaire dont notamment la réglementation européenne dénommée CRD IV. Elle obéit également à des exigences de transparence de, l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR), la Banque Centrale Européenne (BCE) et l'Autorité des Marchés Financiers (AMF).

Les plans attribués dans ce cadre et dont le paiement est fondé sur des actions, sont réglés suivant deux formes : en actions Natixis ou bien en numéraire indexé sur le cours de l'action.

Plans de fidélisation et de performance réglés en actions

En application de la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions », l'attribution d'actions gratuites aux salariés donne lieu à la comptabilisation d'une charge représentative de la juste valeur des biens ou services reçus à la date d'attribution. Cette charge de personnel est enregistrée en contrepartie des capitaux propres. La juste valeur des services reçus est déterminée en se référant à la juste valeur des actions à la date d'attribution des droits, déduction faite du montant actualisé des dividendes non perçus par les salariés sur la période d'acquisition des droits et en tenant compte des conditions de présence.

La charge est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. La charge est ajustée, au cours de la période d'acquisition des droits, pour tenir compte des pertes de droits.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis ou de celle de filiales

Le traitement comptable des transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie est défini par la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions ».

Celle-ci prévoit d'évaluer les services acquis et le passif encouru à la juste valeur de ce passif. Jusqu'au règlement du passif, la dette est réévaluée en date de clôture ainsi qu'à la date de règlement en comptabilisant en résultat de la période la variation de juste valeur. La réévaluation de la dette en date d'arrêté tient compte non seulement de la réalisation de la condition de performance et/ou de présence mais également de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

Lorsque le versement de la rémunération est soumis à une condition de présence, la charge de rémunération correspondante est étalée linéairement sur la période d'acquisition. En l'absence de condition de présence, la charge est constatée sans étalement, en contrepartie d'une dette. Cette dernière est ensuite réévaluée en date de clôture en fonction de la condition de performance et de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

La modification des termes et conditions d'un plan de fidélisation et de performance réglé en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis ou de celle de filiales ayant pour conséquence la requalification de ce dernier en un plan de fidélisation et de performance réglé en actions, entraîne la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis, ou de celle de filiales, et la comptabilisation du nouveau plan de fidélisation et de performance réglés en actions à hauteur des services rendus à la date de modification. La différence résultant de la comptabilisation en capitaux propres et de la décomptabilisation de la dette est constatée immédiatement en résultat.

Les caractéristiques de ces plans et leurs impacts chiffrés sur l'exercice sont décrits en note 11.2.2.

5.17 Actions propres et dérivés sur actions propres

L'ensemble des actions propres détenues par Natixis est porté en déduction des capitaux propres indépendamment de leur objectif d'acquisition et/ou de détention. Le résultat dégagé dans les comptes sociaux au titre de la cession, de l'évaluation ou de la dépréciation d'actions propres comptabilisées en portefeuille de transaction ou de placement est annulé, dans les comptes consolidés, par contrepartie des capitaux propres.

Les dérivés sur actions propres sont traités différemment selon leur mode de dénouement :

- comme des instruments de capitaux propres si le dénouement est effectué par l'échange d'un nombre fixe d'actions propres contre un montant fixe de trésorerie ou d'un autre actif financier et si cet échange est le seul mode de dénouement contractuellement possible. Dans ce cas, ces instruments ne font l'objet d'aucune réévaluation ultérieure ;
- comme des dérivés si le dénouement est effectué par un règlement net en trésorerie ou par un règlement net en actions propres. Dans ce cas les variations de juste valeur de ces instruments sont comptabilisées en compte de résultat.

Un contrat qui impose à Natixis d'acheter ses propres actions crée une dette à hauteur de la valeur actualisée du rachat, quelle que soit la qualification du dérivé, par la contrepartie des capitaux propres.

5.18 Commissions reçues

En application de norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients », la comptabilisation du produit des activités ordinaires reflète le transfert du contrôle des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services. La démarche de comptabilisation du revenu s'effectue en cinq étapes :

- identification des contrats avec les clients ;
- identification des obligations de performance (ou éléments) distinctes à comptabiliser séparément les unes des autres ;
- détermination du prix de la transaction dans son ensemble ;
- allocation du prix de la transaction aux différentes obligations de performance distinctes ;
- comptabilisation des produits lorsque les obligations de performance sont satisfaites.

Cette approche s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment, des contrats de location (couverts par la norme IFRS 16), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 4) et des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Eu égard aux activités de Natixis, sont principalement concernés par cette approche :

- les produits de commissions, en particulier ceux relatifs aux prestations de service bancaires lorsque ces produits ne sont pas intégrés dans le taux d'intérêt effectif, ou ceux relatifs à la gestion d'actif ou aux prestations d'ingénierie financière ;
- les produits des autres activités, notamment en cas de prestations de services intégrées au sein de contrats de location.

Il en ressort que les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Lorsqu'une incertitude demeure sur l'évaluation du montant d'une commission (commission de performance en gestion d'actif, commission variable d'ingénierie financière, etc.), seul le montant auquel le Groupe est déjà assuré d'avoir droit compte tenu des informations disponibles à la clôture est comptabilisé.

Les commissions sur prestations de service font l'objet d'une analyse pour identifier séparément les différents éléments (ou obligations de performance) qui les composent et attribuer à chaque élément la part de revenu qui lui revient. Puis, chaque élément est comptabilisé en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions perçues dans le cadre d'une prestation de service continue telles que les commissions de garantie ou les commissions de gestion sont étalées prorata temporis sur la durée de la prestation ;
- les commissions rémunérant une prestation de services immédiate, telles que les commissions d'apporteurs d'affaires, sont enregistrées en produits dès l'achèvement de la prestation.

Les commissions de structuration ou d'arrangement liées à la mise en place de certains prêts à la clientèle, notamment dans le cadre des opérations de syndication, sont prises en résultat à la date de conclusion juridique de l'opération ou à la fin de la période de syndication (quand le crédit est syndiqué).

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt et non au poste « Commissions ».

Les éventuels décalages entre la date de règlement de la prestation et la date de réalisation génèrent des actifs ou passifs selon le type de contrat et le sens du décalage qui sont présentés dans les rubriques « Autres actifs » et « Autres passifs ».

5.19 Charge fiscale

La charge d'impôt de l'exercice comprend :

- l'impôt exigible des différentes sociétés françaises au taux de 32,02 % pour la fraction de bénéfice fiscal supérieure à 500 000 euros (28 % de 0 à 500 000 euros) ou au taux en vigueur localement pour les sociétés et succursales étrangères ;
- l'impôt différé résultant des différences temporelles entre les valeurs comptables et fiscales des actifs et passifs du bilan, calculé selon la méthode du report variable.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale en appliquant les règles d'imposition locale et en utilisant le taux d'impôt voté ou quasi voté qui devrait être en vigueur au moment où la différence temporelle se retournera. Leur calcul ne fait l'objet d'aucune actualisation.

Les impôts différés actifs ne sont comptabilisés en date d'arrêté que s'il est probable que l'entité fiscale concernée a une perspective de récupération des économies d'impôt sur un horizon déterminé (de 10 ans maximum). Ces économies seront réalisées par l'imputation des décalages fiscaux et pertes reportables sur les bénéfices imposables futurs estimés à l'intérieur de cet horizon.

La compensation des actifs et passifs d'impôts différés se fait au sein d'une même entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale auquel elle est rattachée le cas échéant.

Le taux d'impôt différé retenu en France intègre les baisses d'impôt votées dans le cadre des différentes lois de finances. Le taux d'impôt sur les sociétés diminuera (hors effet de la contribution sociale de 3,3 %) à 27,5 % en 2021 (pour l'intégralité du bénéfice fiscal) et à 25 % en 2022 et suivants.

Tous les décalages ont été retenus quelle que soit la date de récupération ou d'exigibilité. Le solde net d'impôt différé figure à l'actif sur la ligne « Actifs d'impôts différés ».

La Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises (CVAE) est enregistrée dans les comptes en « Charges générales d'exploitation », Natixis considérant que son calcul n'est pas assis sur un résultat net.

Enfin, il convient de noter qu'à partir du 1er avril 2020 les crédits d'impôt sur valeurs mobilières étrangères ne sont plus comptabilisés en PNB mais en impôt sur les sociétés.

5.20 Engagements de financement et de garantie

a) Garanties financières

Engagements donnés

Les engagements de garantie financière non qualifiés de dérivés sont des contrats qui exigent de l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiques en vue de rembourser l'entreprise garantie pour une perte qu'elle a effectivement subie en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Les garanties financières données sont évaluées initialement à la juste valeur, puis ultérieurement suivant le montant le plus élevé constaté entre :

- le montant initialement comptabilisé moins, le cas échéant, le montant comptabilisé des amortissements enregistrés selon les principes de la norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ». Ces amortissements correspondent à l'étalement prorata temporis des commissions perçues sur la période de garantie ; et
- le montant de la provision déterminé selon les dispositions du modèle des pertes de crédits attendues *(cf. note 5.3)*.

Les provisions sont présentées en note 7.16 « Synthèse des provisions ».

L'ensemble des garanties financières émises par les filiales d'assurance qui répondent également à la définition d'un contrat d'assurance ont été traitées suivant les dispositions de la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance » *(cf. note 8)*.

Cas particulier des garanties données à des OPCVM

Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie.

Ces garanties sont enregistrées en tant qu'instruments dérivés et font l'objet d'une évaluation à la juste valeur selon les dispositions de la norme IFRS 13.

Engagements de garantie reçus

Aucune norme IFRS ne traite des garanties financières reçues (autres que des dérivés ou des contrats d'assurance). En l'absence de texte spécifique, il convient de raisonner par analogie aux traitements comptables prévus par d'autres normes et s'appliquant dans des situations similaires. Ainsi, les garanties reçues répondant côté émetteur à la définition d'une garantie financière donnée sont traitées par analogie avec les dispositions :

- de la norme IFRS 9, dans le cas de garanties reçues couvrant des actifs financiers (instruments des dettes). En effet, l'évaluation des pertes de crédit attendues sur les actifs financiers doit tenir compte des flux générés par les garanties considérées comme faisant partie intégrante de l'instrument de dette ;
- de la norme IAS 37, dans le cas de garanties reçues couvrant un passif non financier entrant dans le champ d'application d'IAS 37.

b) Engagements de financement

Les engagements de financement représentent les engagements irrévocables de Natixis d'octroyer un prêt à des conditions préalablement définies.

La très grande majorité des engagements de financement accordés par Natixis donne lieu à la mise en place de crédits conclus à des conditions de marché à la date d'octroi et comptabilisés au coût amorti. Dans ce contexte, conformément à la norme IFRS 9, l'engagement de prêter et le prêt lui-même sont considérés comme les étapes successives d'un seul et même instrument. En conséquence, l'engagement de prêter n'entre pas dans le champ d'application de la norme IFRS 9 : il est traité comme une opération de hors-bilan et n'est pas réévalué. Toutefois, les engagements de financement sont éligibles au dispositif de provisionnement de la norme IFRS 9 *(cf. note 5.3)*. En effet, la norme IFRS 9 prévoit que l'émetteur d'engagement de financement applique les critères de provisionnement aux engagements de prêts qui n'entrent pas dans le champ d'application de la présente norme. Les provisions comptabilisées au titre de ces engagements sont présentées en note 7.16 « Synthèse des provisions ».

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

5.21 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Les contributions au titre du fonds de garantie des dépôts et de résolution peuvent être versées sous la forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan et de cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts, taxes et contributions réglementaires » parmi les autres charges d'exploitation *(cf. note 6.7)*.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (conseil de résolution unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le conseil de résolution unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2019. Les contributions versées au fonds peuvent être réalisées sous la forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (dans la limite de 15 % des contributions appelées) et de cotisations comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts, taxes et contributions réglementaires » *(cf. note 6.7)*.

5.22 Recours à des estimations et au jugement

La préparation des états financiers de Natixis exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations sur la base des informations disponibles susceptibles de faire appel au jugement d'experts. Cet exercice est rendu particulièrement difficile dans le contexte de la crise sanitaire actuelle, celle-ci ayant des répercussions sans précédent, sur l'économie mondiale.

Les sources d'incertitude peuvent affecter la détermination des produits et charges du compte de résultat, l'évaluation des actifs, passifs du bilan et/ou certains éléments d'informations présentés dans les notes annexes. Ainsi, les résultats futurs de certaines opérations pourraient s'avérer significativement différents des estimations retenues pour l'arrêté des comptes au 31 décembre 2020, en particulier dans les circonstances actuelles d'extrême incertitude.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

Instruments financiers comptabilisés à la juste valeur

La détermination de la juste valeur des instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques d'évaluation. Les valorisations issues de ces modèles sont ajustées pour tenir compte en fonction des instruments concernés et des risques associés, du cours acheteur et vendeur de la position nette, des risques de modèles, des hypothèses de coût de financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés, des risques de contrepartie et de paramètres. Les justes valeurs ainsi comptabilisées peuvent diverger des prix auxquels ces opérations seraient négociées en cas de cession effective sur le marché.

Les modèles de valorisation qui ont été utilisés pour l'évaluation d'instruments financiers non observables sont présentés en note 7.5.

Les instruments de capitaux propres non cotés classés sous IFRS 9 dans les « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » ou parmi les « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres non recyclables » sont constitués en partie des titres de participation non consolidés. La juste valeur des titres de participation non cotés peut être obtenue notamment par application des méthodes de valorisation (du type multiple) ou DCF (actualisation des flux de trésorerie futurs). L'utilisation de ces méthodes conduit à faire au préalable certains choix et à retenir des hypothèses (notamment en matière de projections de flux futurs attendus et de taux d'actualisation).

Dépréciations pour pertes de crédit attendues

Le modèle de dépréciation pour pertes de crédit attendues repose sur des paramètres et hypothèses qui influent sur les provisions et corrections de valeur pour pertes. Ces paramètres et hypothèses, sont basés sur des données actuelles et/ou issues d'événements passés, et qui intègrent également des prévisions raisonnables et justifiables comme par exemple l'estimation et la pondération de scénarios économiques futurs. Natixis prend en compte également le jugement de ses experts pour l'estimation et l'application de ces paramètres et hypothèses.

L'environnement très incertain provoqué par la crise sanitaire sur l'économie mondiale a nécessité en 2020 une attention particulière pour définir des projections raisonnables et justifiables. Natixis a ainsi construit un nouveau scénario central reposant notamment sur les projections macroéconomique et validé par ses instances de gouvernance *(cf. note 1.4.2)*.

Évaluation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT)

Chaque écart d'acquisition est affecté à une UGT de façon à pouvoir être testé. Les tests réalisés par Natixis consistent à comparer la valeur comptable de l'UGT (valeur comprenant l'écart d'acquisition) et sa valeur recouvrable. Lorsque la valeur recouvrable correspond à la valeur d'utilité, elle est déterminée en appliquant la méthode d'actualisation des cash-flows libres annuels à l'infini. La mise en œuvre de cette méthode conduit à :

- estimer les flux de trésorerie futurs. Pour cette estimation, Natixis s'est fondée sur les prévisions des plans à moyen terme des métiers ;
- projeter à l'infini les flux de la dernière année sur la base d'un taux représentatif de la croissance annuelle attendue ;
- actualiser les flux sur la base d'un taux différencié par UGT.

Au 31 décembre 2020, en dépit du haut degré d'incertitudes concernant l'évolution des économies et par voie de conséquence affectant les résultats futurs des métiers de Natixis, l'ensemble des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) ont fait l'objet d'une évaluation de leur valorisation. Les tests de dépréciation des UGT sont présentés en note 2.5.

Juste valeur des prêts et créances comptabilisés au coût amorti

La juste valeur des prêts pour lesquels il n'existe pas de cotation est déterminée suivant la technique de l'actualisation des flux futurs. Le taux d'actualisation est fondé sur l'observation des taux pratiqués par l'établissement au cours de l'exercice pour des ensembles de prêts présentant des caractéristiques de risques similaires. Le regroupement des prêts par ensembles homogènes de risques a été opéré à partir d'études statistiques permettant d'identifier les critères ayant une incidence sur le niveau des « spread ». Natixis a également fait appel au jugement d'expert pour parfaire cette segmentation.

次へ

Passifs sociaux

Natixis recourt à des actuaires indépendants pour le calcul de ses principaux engagements sociaux. Ces engagements sont déterminés au moyen d'hypothèses tel que le taux de croissance de salaires, les taux d'actualisation et les taux de rendement des actifs du régime. Ces taux d'actualisation et de rendement reposent sur les valeurs de taux de marché observés à la fin de chaque période de calcul (ex : courbe de taux des obligations Corporates AA pour le taux d'actualisation). Appliqués à des engagements long terme, ces taux induisent sur la valorisation un facteur d'incertitude.

Passifs relatifs aux contrats d'assurance

Les provisions techniques des contrats d'assurance sont déterminées à partir d'hypothèses et d'estimations, pouvant entraîner des ajustements des montants comptabilisés au cours de la période suivante :

- en prévoyance, les provisions pour sinistres reposent principalement sur la modélisation de la sinistralité observée ;
- en assurance-vie, les provisions techniques sont calculées à partir d'hypothèses conjoncturelles, financières, de tables d'expérience (mortalité, morbidité) et de lois comportementales (comportement des assurés en matière de rachats) ;
- en assurance non-vie, les provisions techniques sont constituées par les provisions pour primes non acquises (fraction, calculée prorata temporis, des primes émises au cours de l'exercice qui se rapporte à une période postérieure à la date d'inventaire) et les provisions pour sinistres à payer correspondant aux sinistres, connus et inconnus, survenus mais non encore réglés à la clôture de l'exercice.

Test de suffisance du passif

Conformément à IFRS 4, les provisions techniques d'assurance sont calculées selon les méthodes prescrites par la réglementation locale. Un test de suffisance des passifs est réalisé afin de vérifier que les passifs d'assurance tels qu'ils ressortent des comptes consolidés sont suffisants pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Le test réalisé repose sur une modélisation stochastique des flux futurs actualisés. En cas d'insuffisance, les pertes potentielles sont comptabilisées en intégralité en résultat.

Participation aux bénéfices différée

Le taux de participation à retenir pour le calcul de la participation aux bénéfices différée est déterminé à partir des taux de distribution prévisionnels sur la durée du Plan à Moyen Terme et en cohérence avec le taux de distribution effectif du dernier exercice.

En situation de participation aux bénéfices différée active, un test de recouvrabilité est mené afin de vérifier que les besoins de liquidité survenant dans un environnement économique défavorable n'imposent pas de vendre des actifs en situation de moins-value latente. Ce test de recouvrabilité repose sur des projections de flux de trésorerie s'appuyant sur différentes hypothèses économiques de collecte et de rachats historiques *(cf. note 8.2.5)*.

Impôts différés

Par prudence, Natixis comptabilise un actif net d'impôt différé correspondant à sa capacité à générer des bénéfices imposables sur un horizon déterminé (10 ans maximum) alors même que les reports déficitaires sont imputables sur des durées bien supérieures (20 ans aux États-Unis pour les déficits fiscaux antérieurs au 1er janvier 2018) ou sans limitation de durée en France et en Grande-Bretagne.

À cette fin, Natixis établit des business plans fiscaux à partir des plans à moyen terme des métiers.

Incertitudes relatives aux traitements fiscaux portant sur les impôts sur le résultat (IFRIC 23)

Natixis reflète dans ses états financiers les incertitudes relatives aux traitements fiscaux retenus portant sur les impôts sur le résultat dès lors qu'elle estime probable que l'administration fiscale ne les acceptera pas. Pour apprécier si une position fiscale est incertaine et en évaluer son effet sur le montant de ses impôts, Natixis suppose que l'administration fiscale contrôlera tous les montants déclarés en ayant l'entière connaissance de toutes les informations disponibles. Elle base son jugement notamment sur la doctrine administrative, la jurisprudence ainsi que sur l'existence de rectifications opérées par l'administration portant sur des incertitudes fiscales similaires. Natixis revoit l'estimation du montant qu'elle s'attend à payer ou recouvrer auprès de l'administration fiscale au titre des incertitudes fiscales, en cas de survenance de changements dans les faits et circonstances qui y sont associés, ceux-ci pouvant résulter (sans toutefois s'y limiter), de l'évolution des législations fiscales, de l'atteinte d'un délai de prescription, de l'issue des contrôles et actions menés par les autorités fiscales.

Autres provisions

Les provisions enregistrées au passif du bilan consolidé, autres que celles relatives aux instruments financiers, aux engagements sociaux et aux contrats d'assurance, concernent principalement les provisions pour litiges, restructurations, amendes et pénalités.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources, représentative d'avantages économiques, sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé fiable. Pour la détermination de ce montant, Natixis est amenée à évaluer la probabilité de réalisation du risque. Il y a actualisation des flux dès lors que celle-ci présente un caractère significatif.

Autres incertitudes

Incertitudes liées au Brexit

Le 23 juin 2016, à l'issue d'un référendum, les Britanniques ont choisi de quitter l'Union européenne (Brexit). À la suite du déclenchement de l'article 50 du traité de l'Union européenne, le 29 mars 2017, le Royaume-Uni et les 27 autres pays membres de l'Union européenne se sont donnés deux ans pour préparer la sortie effective du pays. Cette échéance a été reportée à 3 reprises, pour finalement s'établir au 31 janvier 2020. Une période de transition a ensuite eu lieu jusqu'en décembre 2020, pendant laquelle les futurs accords commerciaux de biens et services ont été négociés alors que les règles européennes en vigueur continuaient de s'appliquer.

Le 24 décembre 2020, Royaume-Uni et Union européenne ont conclu un accord de sortie, permettant de clore la période de transition avec un cadre pour les relations commerciales futures. Cependant cet accord n'a pas concerné les Services financiers, Natixis a donc appliqué dès le 1er janvier 2021 les mesures préparées pour une sortie sans accord, sans impact significatif pour ses activités. Les deux parties (Royaume-Uni et Union européenne) se sont fixées 3 mois, jusqu'au 31 mars 2021, pour négocier des règles spécifiques au secteur financier. Natixis suit de près les conclusions de ces négociations afin de les intégrer, le cas échéant, dans les hypothèses et estimations retenues dans la préparation des comptes consolidés. Enfin, la non-reconnaissance des CCP britanniques par la réglementation européenne n'est pas un risque à court terme, l'ESMA ayant annoncé le 21 septembre 2020 une extension de la période d'équivalence au 30 juin 2022.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Incertitudes liées à l'application de certaines dispositions du règlement BMR

Le règlement européen (UE) n° 2016/1011 du 8 juin 2016 concernant les indices utilisés comme indice de référence (« le règlement Benchmark » ou « BMR ») instaure un cadre commun visant à garantir l'exactitude et l'intégrité des indices utilisés comme indice de référence dans le cadre d'instruments et de contrats financiers, ou comme mesure de la performance de fonds d'investissement dans l'Union européenne.

Le règlement Benchmark a pour objet de réguler la fourniture d'indices de référence, la fourniture de données sous-jacentes pour un indice de référence et l'utilisation d'indices de référence au sein de l'Union européenne. Il prévoit une période transitoire dont bénéficient les administrateurs notamment qui ont jusqu'au 1er janvier 2022 pour être agréés ou enregistrés. À compter de cette date, l'utilisation par des entités supervisées par l'UE d'indices de référence d'administrateurs non agréés ou non enregistrés (ou, s'ils ne sont pas situés dans l'UE, qui ne sont pas soumis à un régime équivalent ou autrement reconnus ou avalisés) sera interdite. Au titre de BMR, les indices de référence de taux d'intérêt EURIBOR, LIBOR et EONIA ont été déclarés comme étant des indices de référence d'importance critique.

En zone euro, au cours du premier semestre 2019, les incertitudes relatives à la définition des nouveaux taux benchmark ont été en partie levées. En effet, les travaux pour proposer de nouveaux indices ont été finalisés pour l'EONIA qui, depuis le 1er octobre 2019 et jusqu'au 31 décembre 2021, est devenu un tracker du taux €ster. Ce dernier se substituera à l'EONIA dit « recalibré » à compter du 1er janvier 2022.

Concernant l'EURIBOR, la mise en œuvre d'une nouvelle méthodologie de calcul, reconnue par le régulateur belge conforme aux exigences prévues par le règlement Benchmark, visant à passer à un EURIBOR dit « Hybride », a été finalisée au mois de novembre 2019. À ce stade, une incertitude modérée, existe sur la pérennité de l'EURIBOR, celle-ci résultant du nombre limité de banques contribuant à la détermination de l'indice. Deux consultations ont été lancées, au mois de novembre 2020, par le groupe de travail européen sur les taux de référence alternatifs, afin d'accompagner les entités dans la rédaction des clauses de fallback. Ces consultations portent, à ce titre, sur la détermination des évènements déclencheurs de la cessation permanente de l'EURIBOR et sur les modalités de détermination du taux, basé sur l'€ster, qui se substituera alors à l'EURIBOR.

S'agissant du LIBOR, à ce stade, des taux alternatifs dits « risk free rates » ont été définis pour le LIBOR GBP, USD, CHF et JPY. Toutefois, des travaux sont toujours en cours pour définir les modalités de transition à ces taux. Des solutions législatives sont, par ailleurs, envisagées notamment au niveau européen, au Royaume-Uni et aux États-Unis, pour les contrats référencés au taux LIBOR, qui n'auraient pas été renégociés à l'issue de la période de transition.

Dès le premier semestre 2018, Natixis s'est dotée d'une structure projet chargée d'anticiper les impacts associés à la réforme des indices de référence, d'un point de vue juridique, commercial, financier, risque, système et comptable. Une gouvernance impliquant les 4 métiers de Natixis a été mise en place pour analyser les aspects opérationnels.

Au cours de l'année 2019, les travaux se sont concentrés sur la réforme de l'Euribor, la transition de l'Eonia vers l'€STR et le renforcement des clauses contractuelles quant à la cessation d'indices. En 2020 s'est ouverte une phase plus opérationnelle autour de la transition et la réduction des expositions aux taux de référence susceptibles de disparaître. Elle inclut l'utilisation des nouveaux indices, l'identification et la mise en place de plans de remédiation du stock ainsi qu'une communication active avec les clients de la banque. La grande majorité des contrats concernés par la réforme seront cependant remédiés avec des taux alternatifs, au cours de l'année 2021.

Concernant les aspects comptables :

- des amendements aux normes IFRS 9, IAS 39 et IFRS 7 ont été publiés par l'IASB au mois de septembre 2019 sur les sujets liés à la couverture. Les amendements aux normes IAS 39 et IFRS 9 prévoient des exceptions applicables de façon temporaire aux exigences prévues par ces normes en matière de comptabilité de couverture, tandis que les amendements à la norme IFRS 7 exigent, pour les relations de couverture auxquelles sont appliquées ces exceptions, des informations sur l'exposition des entités à la réforme IBORs, sur leur façon de gérer la transition aux taux de référence alternatifs ainsi que sur les hypothèses ou jugements importants qu'elles ont retenus pour appliquer ces amendements. L'objectif visé par l'IASB, au travers de ces amendements, est de permettre aux entités d'éviter la rupture de relations de couverture résultant des incertitudes associées à la réforme IBORs pendant la période précédant la transition aux taux de référence alternatifs. Natixis considère que tous ses contrats de couverture qui ont une composante BOR ou EONIA sont concernés par la réforme et peuvent ainsi bénéficier de ces amendements tant qu'il existe une incertitude sur les modifications contractuelles à effectuer du fait de la réglementation sur l'indice de substitution qui trouvera à s'appliquer ou pendant la période d'application de taux provisoires. Les dérivés de couverture sont présentés en note 7.18. La quasi-totalité des swaps de taux d'intérêt utilisés dans le cadre d'une relation de couverture est indexée sur un indice BOR ou EONIA ;
- l'IASB a publié le 27 août 2020, un texte pour traiter des sujets découlant du remplacement des taux benchmark par leur taux de référence alternatif. Ce texte vise à amender les dispositions des normes IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16 sur les modifications des actifs financiers et passifs financiers (y compris les dettes liées aux contrats de location) en lien ou non avec la mise en force de clauses contractuelles existantes (i.e. clauses de « fallback »), la comptabilité de couverture et les informations à publier. Ce texte, adopté par la Commission européenne le 13 janvier 2021 sera applicable à compter du 1er janvier 2021 avec une application anticipée permise. Natixis a choisi d'appliquer par anticipation ces amendements dès le 31 décembre 2020.

De façon plus détaillée, ces derniers prévoient notamment :

- concernant les modifications des actifs et passifs financiers directement induites par la réforme et pour lesquelles la base de calcul des cash-flows contractuels est économiquement équivalente à la base de calcul utilisée immédiatement avant modification, d'appliquer des dispositions prévues par les normes IFRS 9 et IFRS 16 pour réestimer les cash-flows des instruments financiers indexés sur un taux variable. Cela signifie, pour les actifs et passifs financiers (hors dettes de location) une révision prospective du taux d'intérêt effectif et, pour les passifs financiers relatifs aux contrats location, une révision prospective de la dette de loyer incluant une modification du taux d'actualisation pour tenir compte du passage au taux de référence alternatif. L'application de ces dispositions sera ainsi sans effet, en date de transition, sur le compte de résultat ;
- concernant la comptabilité de couverture, l'introduction de nouvelles exceptions aux critères d'application de la comptabilité de couverture prévus par les normes IFRS 9 et IAS 39, visant à éviter la rupture de relations de couverture ;
- concernant les informations à publier, la communication d'informations sur la nature et l'étendue des risques associés à la réforme IBOR auxquelles les entités sont exposées, pour le périmètre de l'ensemble des instruments financiers *(cf. note 7.18)*.

5

5.23 Résultat par action

Le résultat dilué par action correspond au résultat net de l'exercice, part du groupe, divisé par le nombre moyen pondéré d'actions, ajusté de l'impact maximal de la conversion des instruments dilutifs en actions ordinaires. Il est tenu compte des options émises de souscriptions d'actions dans le calcul du résultat dilué par action. La conversion de ces instruments n'a pas d'effet sur le résultat net servant au calcul du résultat dilué par action.

	31/12/2020	31/12/2019
Résultat par action		
Résultat net part du groupe *(en millions d'euros)*	101	1 897
Résultat net attribuable aux actionnaires *(en millions d'euros)* [a]	(19)	1 758
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	3 155 436 359	3 152 619 870
Nombre moyen d'actions propres en circulation au cours de l'exercice	4 116 402	2 446 353
Nombre moyen d'actions pour le calcul du résultat par action	3 151 319 957	3 150 173 517
RÉSULTAT PAR ACTION *(en euros)*	(0,01)	0,56
Résultat dilué par action		
Résultat net part du groupe *(en millions d'euros)*	101	1 897
Résultat net attribuable aux actionnaires *(en millions d'euros)* [a]	(19)	1 758
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	3 155 436 359	3 152 619 870
Nombre moyen d'actions propres en circulation au cours de l'exercice	4 116 402	2 446 353
Nombre d'actions potentielles dilutives issues de l'exercice de plans d'options de souscriptions d'actions et de l'attribution d'actions gratuites [b]	8 765 186	7 988 464
Nombre moyen d'actions pour le calcul du résultat dilué par action	3 160 085 143	3 158 161 981
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION *(en euros)*	(0,01)	0,56

(a) L'écart entre le résultat net part du groupe et le résultat net attribuable aux actionnaires correspond aux intérêts relatifs aux titres supersubordonnés – actions de préférence pour 119,4 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 138,1 millions d'euros au 31 décembre 2019.

(b) Ce montant d'actions concerne les actions attribuées dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions de performance 2018, 2019 et 2020 (PAGA), Long Term Incentive Plan 2017, 2018, 2019 et 2020 (LTIP) et le PMP (Plan Métier Paiements) 2018.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Note 6 Notes relatives au compte de résultat

6.1 Marge d'intérêt

Les postes « Intérêts et produits assimilés et intérêts et charges assimilées » enregistrent les intérêts des titres de dettes comptabilisés dans les catégories « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » et « coût amorti », les intérêts sur les prêts/emprunts et créances/dettes sur les établissements de crédit et sur la clientèle.

Les actifs et passifs financiers évalués au coût amorti donnent lieu à la comptabilisation d'intérêts calculés sur la base du Taux d'intérêt effectif (TIE).

Ce poste comprend également les intérêts des instruments dérivés de couverture.

De plus, les produits d'intérêts comprennent les intérêts des instruments de dettes non basiques non détenus dans un modèle de transaction (classés par défaut en instruments à la juste valeur).

Au 31 décembre 2020, les intérêts négatifs sur les actifs financiers sont présentés parmi les « Intérêts et charges assimilés » ; les intérêts négatifs sur les passifs financiers sont présentés parmi les « Intérêts et produits assimilés ». Au 31 décembre 2019, les intérêts négatifs sur les actifs financiers étaient englobés dans les « Intérêts et produits assimilés » pour présenter un solde net ; les intérêts négatifs sur les passifs financiers étaient enregistrés parmi les « Intérêts et charges assimilés »

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	**Produits**	**Charges**	**Nets**	Produits	Charges	Nets
Actifs et passifs financiers au coût amorti	**2 485**	**(1 418)**	**1 067**	**3 452**	**(2 683)**	**769**
Banque Centrale	72	(60)	12	346	(93)	253
Intérêts sur titres	108	(94)	14	87	(92)	(5)
Créances, prêts et emprunts	2 305	(783)	1 522	3 019	(1 447)	1 571
Sur les établissements de crédit	468	(596)	(128)	306	(823)	(516)
Sur la clientèle	1 833	(187)	1 646	2 706	(624)	2 082
Location financement	4		4	6		6
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées		(469)	(469)		(1 031)	(1 031)
Passifs locatifs		(13)	(13)		(20)	(20)
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**70**	**(0)**	**70**	**104**		**104**
Intérêts sur titres	70	(0)	70	104		104
Prêts ou créances	0		0	0		0
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	**66**		**66**	**56**		**56**
Prêts ou créances	42		42	39		39
Intérêts sur titres	24		24	17		17
Instruments dérivés de couverture	**318**	**(429)**	**(110)**	**336**	**(461)**	**(126)**
TOTAL [a]	**2 940**	**(1 847)**	**1 093**	**3 948**	**(3 144)**	**803**

(a) Au 31 décembre 2020, les intérêts négatifs des actifs et passifs financiers s'élèvent respectivement à 146,9 millions d'euros et 231 millions d'euros.

6.2 Commissions nettes

Les modalités de comptabilisation des commissions reçues rattachées à des services ou à des instruments financiers dépendent de la finalité des services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auquel le service est attaché. Les principes applicables sont décrits en note 5.18.

Les commissions de fiducie ou d'activité analogues sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom de particuliers, de régimes de retraite, ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

Pour certains fonds gérés par les affiliés de Natixis Investment Managers, il est prévu, par des dispositions contractuelles reprises dans leurs prospectus, de rémunérer l'éventuelle surperformance du fonds par le versement d'une commission dite « commission de performance ».

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	**Produits**	**Charges**	**Total**	Produits	Charges	Total
Opérations avec les établissements de crédit	8	(27)	(18)	7	(29)	(22)
Opérations avec la clientèle	568	20	588	553	(2)	551
Opérations sur titres	76	(174)	(98)	69	(124)	(55)
Opérations sur moyens de paiement	477	(65)	412	473	(61)	412
Prestations de Services financiers	121	(504)	(383)	229	(598)	(369)
Opérations de fiducie [a]	3 414	0	3 414	4 007	0	4 007
Commissions sur engagements de financement, de garantie, de titres, d'instruments dérivés	313	(141)	172	235	(117)	118
Autres [b]	107	(1 137)	(1 030)	147	(1 265)	(1 119)
TOTAL [c]	**5 084**	**(2 028)**	**3 056**	**5 719**	**(2 197)**	**3 523**

(a) Dont commissions de performance pour 314 millions d'euros (dont 266 millions d'euros pour la zone Europe) au 31 décembre 2020 contre 527 millions d'euros (dont 537 millions d'euros pour la zone Europe) au 31 décembre 2019.

(b) Dont des commissions nettes de 1 125 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 1 243 millions d'euros au 31 décembre 2019 concernant les activités d'assurance, dont les produits correspondant sont présentés en « Produits nets des activités d'assurance ».

(c) Au 31 décembre 2019, Coface a contribué aux commissions nettes pour 126,8 millions d'euros (dont 59,1 millions d'euros en produits et 185,9 millions d'euros en charges principalement sur la ligne Autres).

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

6.3 Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ce poste enregistre les gains et pertes sur les actifs et passifs à la juste valeur par résultat qu'ils soient qualifiés de transaction, à la juste valeur sur option ou devant être évalués à la juste valeur. Ce poste comprend également les intérêts générés par ces instruments, à l'exception de ceux présentés en marge d'intérêts.

La ligne « Dérivés de couverture » comprend les variations de juste valeur des dérivés, intérêts exclus, classés en couverture de juste valeur, ainsi que la réévaluation symétrique des éléments couverts. Elle enregistre également la part « inefficace » des couvertures de flux de trésorerie.

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	31/12/2019
Gains nets sur les actifs et passifs financiers hors dérivés de couverture	**1 021**	**2 004**
Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction [b]	1 601	5 275
dont Instruments Dérivés hors couverture	*3 722*	*(463)*
Gains et pertes nets sur les actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le résultat	*66*	268
Gains et pertes nets sur les actifs et passifs financiers à la juste valeur sur option	(660)	(3 714)
Autres	15	175
Dérivés de couverture et variation de l'élément couvert	**(19)**	**(18)**
Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie (CFH)	(11)	0
Inefficacité de la couverture de juste valeur (FVH)	(9)	(18)
Variation de la couverture de juste valeur	*(733)*	*(715)*
Variation de l'élément couvert	*724*	97
TOTAL [a]	**1 002**	**1 986**

(a) Dans la mesure où les charges et produits présentés dans le compte de résultat sont classés par nature et non par destination, le résultat net des activités sur instruments financiers à la juste valeur par résultat doit être appréhendé globalement. Il convient de noter que les résultats ci-dessus n'intègrent pas le coût de refinancement de ces instruments financiers, qui est présenté parmi les charges et produits d'intérêts.

(b) La ligne « Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction » inclut :

les réfactions appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines : une augmentation du stock de réfaction est enregistrée au cours de l'exercice 2020 pour 4,7 millions d'euros contre une augmentation du stock de réfaction de 1,8 million d'euros (charge) au 31 décembre 2019 (hors impact charge et effet de la garantie BPCE), portant le stock total de réfaction à 29,8 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 25,1 millions d'euros au 31 décembre 2019 ;

au 31 décembre 2020, un ajustement de valeur constaté sur la valorisation passive des dérivés au titre du risque de crédit propre (DVA) de +11,8 millions d'euros (produit) contre une charge de 35,4 millions au 31 décembre 2019 ;

Par ailleurs, l'ajustement de valeur concernant l'évaluation du risque de contrepartie (CVA) des actifs financiers est de 39,8 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2020 contre une charge de 1,2 million d'euros au 31 décembre 2019 ;

l'ajustement du coût de financement (« Funding Valuation Adjustment » FVA) inclus dans la valorisation des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également enregistré sur cette ligne pour un montant de 3,3 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2020 contre 12,8 millions d'euros (produit) au 31 décembre 2019.

6.4 Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Le tableau ci-dessous présente les gains et pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres comptabilisés en résultat net au cours de la période. Ils comprennent essentiellement :

- les résultats de cession des instruments de dettes nets des effets de couverture ;
- les dividendes des instruments de capitaux propres.

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	31/12/2019
Gains nets sur les instruments de dettes	23	9
Gains nets sur les prêts ou créances		
Gains nets sur les instruments de capitaux propres (dividendes)	50	31
TOTAL	**72**	**40**

Les gains et pertes latents comptabilisés au cours de la période sont présentés dans l'état du « résultat net et des gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

6.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti

Ce poste comprend les plus et moins-values résultant de la décomptabilisation de titres de dettes ou des prêts et créances comptabilisés au coût amorti, y compris les effets de couverture.

Les gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti comprennent notamment, au 31 décembre 2020, les pertes constatées suite à la cession de prêts au coût amorti pour - 13 millions d'euros (- 7 millions d'euros au 31 décembre 2019) et les gains constatés suite aux cessions de titres de dettes au coût amorti pour 1 million d'euros (perte de - 3 millions d'euros au 31 décembre 2019).

6.6 Autres produits et charges

Les produits et charges des autres activités recouvrent notamment les produits et charges accessoires.

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	**Produits**	**Charges**	**Nets**	Produits	Charges	Nets
Opérations de location simple	29	0	29	30	0	30
Autres produits et charges accessoires	227	(194)	33	221	(167)	54
TOTAL [a]	256	(194)	62	251	(167)	85

(a) Dont la Contribution des assureurs au fonds de solidarité des TPE dans le cadre de la crise du COVID 19 pour 13,9 millions d'euros au 31 décembre 2020.

6.7 Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets des refacturations, les charges sociales ainsi que les avantages au personnel tels que les charges de retraite (partie relative aux régimes à prestations définies) ou encore les paiements sur base d'actions, conformément à la norme IFRS 2. Le détail de ces charges figure en note 11.

Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et les services extérieurs.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Frais de personnel	11.2		
Salaires et traitements		(2 485)	(2 830)
dont paiements en actions [a]		*(19)*	*(54)*
Avantages de retraite et autres avantages à long terme		(230)	(285)
Charges sociales		(565)	(606)
Intéressement et participation		(115)	(136)
Impôts et taxes liés aux rémunérations		(106)	(117)
Autres		(4)	(6)
Total Frais de personnel		(3 505)	(3 980)
Autres charges d'exploitation			
Impôts et taxes [b]		(300)	(315)
Services extérieurs		(1 579)	(1 870)
Autres		(31)	(43)
Total Autres charges d'exploitation		(1 910)	(2 228)
TOTAL		(5 415)	(6 208)

(a) Le montant de l'étalement comptabilisé sur l'exercice 2020, concernant les plans de fidélisation et de performance, comprend une charge de 13 millions d'euros (contre 44 millions d'euros au 31 décembre 2019) pour la partie de la rémunération réglée en trésorerie et indexée sur la valeur de l'action Natixis et un complément de charges de 6 millions d'euros (contre 10 millions d'euros au 31 décembre 2019) pour la partie de la rémunération réglée en actions Natixis.

(b) Dont la Contribution au fonds de résolution unique (FRU) de 155,3 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 159,7 millions d'euros au 31 décembre 2019.
Dont la Contribution sociale de solidarité des sociétés (C3S) de 41,1 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 33,8 millions d'euros au 31 décembre 2019.
Au 31 décembre 2019, Coface a contribué au total des charges d'exploitation à hauteur de 480,1 millions d'euros.

Par ailleurs, les dotations aux amortissements et aux provisions des immobilisations incorporelles et corporelles comprennent - 7,1 millions d'euros d'amortissement accélérés concernant les agencements d'immeubles qui doivent être libérés.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

6.8 Coût du risque

Ce poste comprend principalement les éléments de résultat relatifs à la comptabilisation du risque de crédit tel que défini par IFRS 9 :

- les flux de provisions et dépréciations couvrant les pertes à douze mois et à maturité relatifs aux :
  - instruments de dettes comptabilisés au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres ;
  - créances résultant de contrats de location ;
  - engagements de financements et de garanties donnés ne répondant pas à la définition d'instruments financiers dérivés.
- les pertes sur créances irrécouvrables, ainsi que les récupérations sur créances antérieurement comptabilisées en pertes.

	31/12/2020					31/12/2019				
(en millions d'euros)	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/créances amorties	Net	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/créances amorties	Net
Dépréciation des actifs financiers	**(1 372)**	**567**	**(3)**	**7**	**(801)**	**(872)**	**561**	**(9)**	**4**	**(316)**
Actifs financiers non dépréciés Pertes de crédit attendues à 12 mois	(118)	90	0	0	(27)	(74)	61	0	0	(13)
Actifs financiers non dépréciés Pertes de crédit attendues à maturité	(395)	321	0	0	(73)	(244)	266	0	0	22
Actifs financiers dépréciés Pertes de crédit attendues à maturité	(860)	156	(3)	7	(700)	(554)	234	(9)	4	(325)
Autres										
Provisions pour risques et charges	**(403)**	**353**	**(0)**	**0**	**(51)**	**(275)**	**262**	**(2)**	**0**	**(15)**
Engagement par signature Pertes de crédit attendues à 12 mois	(75)	50	0	0	(25)	(29)	26	0	0	(3)
Engagement par signature Pertes de crédit attendues à maturité	(295)	253	0	0	(41)	(166)	174	0	0	8
Engagement par signature déprécié Pertes de crédit attendues à maturité	(25)	42	0	0	16	(75)	50	(0)	0	(25)
Autres	(8)	8	(0)	0	(1)	(5)	11	(2)	0	4
TOTAL	**(1 775)**	**920**	**(3)**	**7**	**(851)**	**(1 147)**	**823**	**(11)**	**4**	**(332)**
dont :										
Reprises de dépréciations sans objet		*920*					*823*			
Reprises de dépréciations utilisées		*677*					*194*			
Sous-total reprises		***1 597***					***1 017***			
Pertes couvertes par provisions		*(677)*					*(194)*			
Total reprises nettes		***920***					***823***			

Ce poste enregistre également les dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat pour un montant de 32,6 millions d'euros au 31 décembre 2020.

6.9 Gains ou pertes sur autres actifs

Ce poste comprend les plus et moins-values de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres consolidés inclus dans le périmètre de consolidation.

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	**Sur titres consolidés**	**Sur immobilisations corporelles et incorporelles**	**Total [a]**	Sur titres consolidés	Sur immobilisations corporelles et incorporelles	TOTAL [b]
Résultat net de cession	(187)	0	(187)	627	60	687
TOTAL	(187)	0	(187)	627	60	687

(a) Dont 145,6 millions d'euros concernant le résultat de cession de Coface et 47,6 millions d'euros sur H2O constaté sur l'exercice 2020 (cf. note 1.2 Événements significatifs).

(b) Dont 697,1 millions d'euros concernant la cession des entités du pôle SFS et 14,7 millions d'euros relatifs à la cession de Natixis Brasil.

6.10 Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	31/12/2019
+ Résultat net part du groupe	101	1 897
+ Résultat net part des minoritaires	81	380
+ Impôt de l'exercice	204	669
+ Résultat des activités arrêtées		
+ Dépréciations des écarts d'acquisition		(5)
- Quote-part de résultat net des sociétés mises en équivalence	53	(21)
= Résultat comptable consolidé avant impôt, amortissement des écarts d'acquisition et résultat des sociétés mises en équivalence	439	2 919
+/- Différences permanentes [a]	282	(110)
= Résultat fiscal consolidé	721	2 809
x Taux d'impôt théorique [b]	32,02 %	34,43 %
= Impôt théorique	(231)	(967)
+ Impôt au taux réduit	(2)	0
+ Déficits de l'exercice limités par prudence	16	(7)
+ Effets de l'intégration fiscale	18	16
+ Différence de taux d'impôt sur filiales étrangères	(3)	209
+ Impôt sur exercices antérieurs et autres éléments	(2)	80
= Charge d'impôt de l'exercice	**(204)**	**(669)**
dont : impôt exigible	*(247)*	*(522)*
impôt différé	*43*	*(147)*

(a) Les différences permanentes comprennent l'impact de la perte de contrôle du pôle Coface (+ 145,6 millions d'euros), l'effet de la constatation des pertes prévisionnelles liées à la cession de H2O par le palier Natixis Investment Managers (+ 49 millions d'euros) ainsi que les impacts des contributions réglementaires non déductibles fiscalement à hauteur de + 114,7 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre + 130 millions d'euros au 31 décembre 2019. En 2019, les différences permanentes comprenaient la part de la plus value long terme non imposable liée à la cession des entités du pôle SFS à BPCE (454 millions d'euros) et la moins value non déductible sur la cession de Natixis Brasil (+ 14,7 millions d'euros).

(b) Le taux normal d'impôt sur les sociétés est abaissé en 2020 à 32,02 %.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Note 7 Notes relatives au bilan

7.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ces actifs et passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec variation de juste valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception :

- des intérêts concernant les dérivés de couverture et les instruments non basiques, comptabilisés dans les postes produits et charges d'intérêts au sein du compte de résultat ; et
- des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des autres éléments du résultat global.

7.1.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Le tableau ci-dessous présente la ventilation des actifs financiers à la juste valeur par résultat selon les natures d'instruments.

Les instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par le résultat comprennent les instruments de dette et les prêts non SPPI (pour lesquels les critères de classement sont communiqués en note 5.1.2), ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres.

	31/12/2020				31/12/2019*			
(en millions d'euros)	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net (a)	Actifs financiers à la juste valeur sur option (b)	Total	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net (a)	Actifs financiers à la juste valeur sur option (b)	Total
Note annexe			*5.1.1.1*				*5.1.1.1*	
Titres	**51 565**	**2 437**	**21**	**54 023**	**51 164**	**2 700**	**43**	**53 907**
Instruments de dettes	18 833	1 703	21	20 556	15 004	1 865	43	16 912
Instruments de capitaux propres	32 733	734	0	33 467	36 160	835	0	36 995
Financement contre titres reçus en pension (c)	**80 113**			**80 113**	**89 971**			**89 971**
Prêts ou créances	**2 933**	**1 931**	**2**	**4 867**	**4 612**	**1 715**	**2**	**6 329**
Sur les établissements de crédit	0	963	2	966	13	999	2	1 014
Sur la clientèle	2 932	969	0	3 901	4 599	716	0	5 315
Instruments dérivés hors couverture (b) (c)	**53 664**	**0**	**0**	**53 664**	**52 792**	**0**	**0**	**52 792**
Dépôts de garantie versés	**17 711**	**0**	**0**	**17 711**	**17 715**	**0**	**0**	**17 715**
TOTAL	**205 986**	**4 368**	**23**	**210 378**	**216 254**	**4 415**	**45**	**220 714**

(a) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison du non respect du critère SPPI retenus par Natixis sont communiqués en note 5.1.2.

(b) Uniquement dans le cas d'une « non concordance comptable » sous IFRS 9 (cf. note 5.1.5).

(c) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 7.3).

** Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

7.1.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Le tableau ci-dessous présente la ventilation des passifs financiers à la juste valeur par résultat selon les natures d'instruments.

	31/12/2020			31/12/2019*		
(en millions d'euros)	**Passifs financiers émis à des fins de transaction**	**Passifs financiers à la juste valeur sur option**	**Total**	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers à la juste valeur sur option	Total
Note annexe		7.1.2.1 et 7.1.2.2			8.1.2.1 et 8.1.2.2	
Titres	**20 877**	**22 776**	**43 654**	**18 840**	**24 759**	**43 598**
Dettes représentées par un titre	295	22 677	22 972	297	24 659	24 955
Dettes subordonnées	0	99	99	0	100	100
Vente à découvert	20 582	0	20 582	18 543	0	18 543
Valeurs et titres donnés en pension (a)	**95 263**	**0**	**95 263**	**96 032**	**0**	**96 032**
Dettes	**13**	**3 795**	**3 808**	**12**	**3 933**	**3 945**
Dettes auprès d'établissements de crédit	0	151	150	0	96	96
Dettes auprès de la clientèle	13	120	133	12	139	151
Autres passifs	0	3 525	3 525	0	3 699	3 699
Instruments dérivés hors couverture (a)	**49 897**	**0**	**49 897**	**51 390**	**0**	**51 390**
Dépôts de garantie reçus	**15 844**	**0**	**15 844**	**14 985**	**0**	**14 985**
TOTAL	181 896	26 571	208 467	181 259	28 692	209 951

(a) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 7.3).
* *Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur sur option

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables *(cf. note 5.1.5)*.

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture se trouvent ne pas être remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de Gestion d'actifs et de passifs.

Les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués principalement des émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées, à l'exception de celles affectées au risque de crédit propre, par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

	31/12/2020				31/12/2019			
(en millions d'euros)	**Valeur comptable**	**Non-concordance comptable**	**Gestion en juste valeur**	**Dérivés incorporés**	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
Dettes envers des établissements de crédit	151	4		147	96	6		90
Dettes envers de la clientèle	120	0		120	139	0		139
Dettes représentées par un titre	22 677	19 030		3 647	24 659	20 569		4 090
Dettes subordonnées	99	0		99	100	0		100
Autres passifs	3 525	3 525		0	3 699	3 699		
TOTAL	**26 571**	**22 558**		**4 013**	**28 692**	**24 273**		**4 419**

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

7.1.2.1 Passifs financiers à la juste valeur sur option et risque de crédit

La valeur comptable des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat correspond à la juste valeur de ces instruments inscrite au bilan.

Le montant contractuellement dû à l'échéance représente pour les emprunts, le montant du capital restant dû en date d'arrêté augmenté des intérêts courus non échus et pour les dettes de titre, il s'agit de la valeur de remboursement.

Passifs financiers à la juste valeur sur option pour lesquels le risque de crédit lié est présenté en « capitaux propres »

	31/12/2020				31/12/2019			
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Cumul des variations de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Cumul des variations de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit
Dettes représentées par un titre [a]	22 677	22 339	338	135	24 659	23 921	738	115
Dettes subordonnées [a]	99	100	(1)	(1)	100	100	0	(1)
TOTAL [b]	**22 776**	**22 439**	**337**	**135**	**24 759**	**24 021**	**738**	**114**

(a) Les sautes liées aux remboursements anticipés des émissions Natixis constatées en capitaux propres sur l'exercice 2020 s'élèvent à 0,2 million d'euros contre 2 millions d'euros sur l'exercice 2019.

(b) Le stock de juste valeur, dont la méthodologie de calcul est décrite en note 7.5, constaté au titre du risque de crédit propre sur les émissions de Natixis s'établit à 134,9 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 113,5 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Outre l'évolution de l'encours, cette variation reflète l'évolution du niveau de spread de Natixis depuis la clôture annuelle précédente.

Passifs financiers à la juste valeur sur option pour lesquels le risque de crédit est présenté en résultat net

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance
Dettes auprès d'établissements de crédit	151	146	5	96	92	4
Dettes auprès de la clientèle	120	119	0	139	140	(1)
Autres dettes	3 525	3 525	0	3 699	3 699	0
TOTAL	**3 795**	**3 790**	**5**	**3 933**	**3 930**	**3**

7.1.3 Dérivés hors couverture

Les instruments dérivés, hors couverture, sont par nature des dérivés de transaction, quel que soit leur horizon de détention.

	31/12/2020			31/12/2019*		
(en millions d'euros)	**Notionnel**	**Actif**	**Passif**	Notionnel	Actif	Passif
Marché organisé	**343 177**	**993**	**622**	**440 421**	**1 260**	**918**
Dérivés de taux	269 680	502	250	335 787	343	215
Dérivés de change	583			60		
Dérivés actions	72 139	491	372	103 030	916	703
Dérivés de crédits			0		1	0
Autres contrats	775			1 544		
Gré à Gré	**6 044 952**	**52 672**	**49 276**	**4 885 215**	**51 532**	**50 472**
Dérivés de taux*	4 902 693	37 895	32 749	3 671 207	39 816	36 625
Dérivés de change*	911 861	9 715	10 585	952 824	8 167	8 288
Dérivés actions	103 966	3 042	3 892	139 702	2 452	4 140
Dérivés de crédits	45 077	830	1 062	30 034	602	818
Autres contrats	81 354	1 190	988	91 448	494	600
TOTAL	6 388 129	53 664	49 897	5 325 636	52 792	51 390
Dont établissements de crédits*	***1 657 537***	***36 963***	***36 432***	***1 675 240***	***33 365***	***31 022***
Dont autres entreprises financières	***4 146 948***	***8 481***	***9 618***	***2 933 498***	***12 371***	***14 177***

* *Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

7.2 Instruments dérivés de couverture

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque, rétrospectivement, le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

La couverture en Cash-Flow Hedge est utilisée principalement par Natixis pour la couverture globale du risque de taux.

La couverture en Fair Value Hedge est utilisée pour la couverture individualisée des variations de juste valeur des instruments à taux fixe, ainsi que pour la couverture globale du risque de taux de l'entité Natixis Financial Products LLC suivant les dispositions de la norme IAS 39 « carve out ».

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	**Notionnel**	**juste valeur active**	**juste valeur passive**	Notionnel	juste valeur active	juste valeur passive
Couverture de flux de trésorerie	**15 775**	**59**	**70**	**17 060**	**60**	**100**
Gré à Gré	**15 775**	**59**	**70**	**17 060**	**60**	**100**
Dérivés de taux	15 231	59	70	16 738	60	100
Dérivés de change	544			322		
Couverture de juste valeur	**129 061**	**171**	**455**	**180 104**	**265**	**526**
Gré à Gré	**129 061**	**171**	**455**	**180 104**	**265**	**526**
Dérivés de taux	129 061	171	455	180 104	265	526
Dérivés de change						
TOTAL	**144 836**	**230**	**525**	**197 164**	**325**	**626**

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

7.2.1 Échéancier des instruments dérivés de couverture

Le tableau ci-dessous présente la ventilation du notionnel des instruments dérivés par date d'échéance.

	31/12/2020					31/12/2019				
Notionnel *(en millions d'euros)*	**inf. à 1 an**	**de 1 an à 5 ans**	**de 6 ans à 10 ans**	**plus de 10 ans**	**Total**	inf. à 1 an	de 1 an à 5 ans	de 6 ans à 10 ans	plus de 10 ans	Total
Instrument de couverture de taux d'intérêt	**16 423**	**62 178**	**36 904**	**28 787**	**144 292**	**26 451**	**85 103**	**51 762**	**33 526**	**196 842**
Instrument de couverture de flux de trésorerie	1 137	1 075	6 341	6 678	15 231	313	2 436	5 064	8 924	16 738
Instrument de couverture de juste valeur	15 285	61 103	30 563	22 109	129 061	26 138	82 666	46 699	24 601	180 104
Instrument de couverture du risque de change		**22**	**519**	**3**	**544**			**316**	**6**	**322**
Instrument de couverture de flux de trésorerie		22	519	3	544			316	6	322
Instrument de couverture de juste valeur								0	0	0
TOTAL	**16 423**	**62 200**	**37 423**	**28 790**	**144 836**	**26 451**	**85 103**	**52 078**	**33 532**	**197 164**

7.2.2 Actifs et passifs couverts en juste valeur

	Couverture du risque de taux			Couverture du risque de taux		
	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte	Composante couverte restant à étaler	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte	Composante couverte restant à étaler
Actifs	**19 014**	**396**	**2**	**21 654**	**212**	1
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**10 570**	**185**		**10 407**	**28**	
Titres à revenu fixe	10 570	185		10 198	28	
Actions et autres titres à revenu variable				209		
Actifs financiers au coût amorti	**8 444**	**211**	**2**	**11 247**	**184**	1
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	6 547	169	2	7 909	154	1
Prêts ou créances sur la clientèle	1 897	42		3 300	30	
Titres à revenu fixe				39		
Passifs	**3 623**	**106**		**5 471**	**101**	
Passifs financiers au coût amorti	**3 623**	**106**		**5 471**	**101**	
Dettes envers les établissements de crédit	2 244	32		3 924	36	
Dettes envers la clientèle	25	(1)		69	(1)	
Dettes représentées par un titre	1 224	21		1 348	13	
Dettes subordonnées	130	54		129	52	

7.2.3 Actifs et passifs couverts en flux de trésorerie

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	**Juste valeur du dérivé de couverture (a)**	**Dont partie efficace**	**Dont partie inefficace**	Juste valeur du dérivé de couverture (a)	Dont partie efficace	Dont partie inefficace
Couverture de risque de taux	(11)	(19)	8	(39)	(39)	
Couverture de risque de change	25	25	0	(24)	(24)	
TOTAL	**14**	**5**	**8**	**(64)**	**(63)**	

(a) La juste valeur active et passive des dérivés de couverture est présentée en net.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

7.2.3.1 Couverture de flux de trésorerie – Analyse des autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	01/01/2019	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2019	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2020
Montant des OCI pour les opérations en CFH	(1)	2		(4)	(3)	36	(32)	7	5
TOTAL	(1)	2		(4)	(3)	36	(32)	7	5

La composante couverte restant à étaler s'élève à 41 millions d'euros au 31 décembre 2020 et à 59 millions d'euros au 31 décembre 2019.

7.3 Compensation des actifs et passifs financiers

Les tableaux ci-dessous présentent les montants compensés au bilan de Natixis déterminés conformément aux critères de la norme IAS 32, ainsi que les impacts liés à l'existence d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires qui ne satisfont pas aux critères de la norme IAS 32 en matière de compensation.

Les montants nets présentés au bilan correspondent aux encours bruts des actifs financiers et passifs financiers (incluant les montants non compensés au bilan qui font ou non l'objet d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires) après déduction des montants bruts compensés au bilan

Les montants bruts compensés au bilan correspondent aux opérations de pension livrées et de dérivés, traités pour l'essentiel avec des chambres de compensation, pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
  - aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,
  - aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- pour les dérivés de gré à gré, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives, des valorisations passives et des variations margin ;
- pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
  - aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,
  - aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- pour les opérations de pension livrée, Natixis inscrit dans son bilan le montant net des contrats de prise et mise en pension livrés sur titres :
  - conclus avec la même chambre de compensation, et qui :
    - présentent la même date d'échéance,
    - portent sur le même dépositaire (excepté si le dépositaire a adhéré à la plateforme T2S),
    - sont conclus dans la même devise ;
  - pour lesquels le règlement/livraison est opéré par un même dépositaire dont les services permettent d'assurer le lien, en date de dénouement, entre les contrats conclus avec une même contrepartie et dont la maturité et la devise sont identiques.

Au 31 décembre 2020, les dérivés de gré à gré traités avec les chambres de compensation LCH Clearnet ltd, Eurex Clearing AG et CME Clearing, ne font pas l'objet de compensation comptable au sens de la norme IAS 32, mais d'une liquidation quotidienne (application du principe « Settlement to Market », tel que prévu par ces trois chambres visant à considérer désormais les appels de marge comme une liquidation quotidienne des dérivés et non plus comme des dépôts de garantie).

Ces tableaux indiquent également les impacts des conventions cadre et des accords similaires qui correspondent aux montants de dérivés ou d'encours de pensions livrées faisant l'objet d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires au titre desquelles le critère du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des contreparties. Ces montants ne sont pas compensés au bilan.

7.3.1 Actifs financiers

	31/12/2020			31/12/2019*		
	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présentés au bilan
(en millions d'euros)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**151 481**	**17 703**	**133 777**	**198 941**	**48 090**	**150 851**
Dérivés	*56 219*	*2 554*	*53 664*	*88 360*	*27 480*	*60 880*
Opérations de pension	*95 262*	*15 149*	*80 113*	*110 581*	*20 611*	*89 971*
Instruments dérivés de couverture	**254**	**25**	**230**	**2 552**	**2 228**	**325**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	**7 812**	**5 057**	**2 755**	**3 036**	**1 100**	**1 936**
Opérations de pension	*7 812*	*5 057*	*2 755*	*3 036*	*1 100*	*1 936*
Prêts et créances sur la clientèle	**4 141**	**0**	**4 141**	**3 541**	**0**	**3 541**
Opérations de pension	*4 141*	*0*	*4 141*	*3 541*	*0*	*3 541*
TOTAL	**163 688**	**22 785**	**140 903**	**208 070**	**51 418**	**156 652**

* *Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

	31/12/2020				31/12/2019*			
	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires(a)	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires*	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette
(en millions d'euros)	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d)	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d)
Dérivés	53 894	34 577	11 246	8 071	61 204	40 616	10 170	10 419
Opérations de pension	87 009	83 766	5	3 238	95 448	91 724	93	3 631
TOTAL	**140 903**	**118 343**	**11 251**	**11 309**	**156 652**	**132 340**	**10 263**	**14 050**

(a) Y compris les garanties reçues sous forme de titres.
* *Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

7.3.2 Passifs financiers

	31/12/2020			31/12/2019*		
(en millions d'euros)	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan (a)	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan (b)	Montant net des passifs financiers présentés au bilan (c) = (a) - (b)	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan (a)	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan (b)	Montant net des passifs financiers présentés au bilan (c) = (a) - (b)
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**162 866**	**17 705**	**145 161**	**203 577**	**47 826**	**155 751**
Dérivés	*52 454*	*2 556*	*49 897*	*86 934*	*27 216*	*59 718*
Opérations de pension	*110 412*	*15 149*	*95 263*	*116 643*	*20 610*	*96 032*
Instruments dérivés de couverture	**548**	**23**	**525**	**3 118**	**2 491**	**626**
Dettes envers les établissements de crédit	**14 186**	**5 057**	**9 129**	**7 988**	**1 100**	**6 888**
Opérations de pension	*14 186*	*5 057*	*9 129*	*7 988*	*1 100*	*6 888*
Dettes envers la clientèle	**17**	**0**	**17**	**121**		**121**
Opérations de pension	*17*	*0*	*17*	*121*		*121*
TOTAL	**177 618**	**22 785**	**154 833**	**214 804**	**51 418**	**163 386**

* *Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

	31/12/2020				31/12/2019*			
(en millions d'euros)	Montant net des passifs financiers présentés au bilan (c)	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires (d)	Garanties données sous forme de Cash (f)	Exposition nette (g) = (c) - (d)	Montant net des passifs financiers présentés au bilan (c)	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires* (d)	Garanties données sous forme de Cash (f)	Exposition nette (g) = (c) -(d)
Dérivés	50 423	35 430	10 805	4 188	60 345	41 151	9 960	9 233
Opérations de pension	104 410	104 277	0	132	103 041	99 904	14	3 124
TOTAL	**154 833**	**139 707**	**10 806**	**4 320**	**163 386**	**141 055**	**9 974**	**12 358**

(a) Y compris les garanties données sous forme de titres.

* *Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

7.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Ce poste regroupe les instruments de dettes gérés suivant un modèle de gestion de collecte et de vente, et dont les flux de trésorerie respectent le caractère basique *(cf. note 5.1.4)*, comme par exemple : les instruments de dettes détenus dans le cadre de la réserve de liquidité, ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels Natixis a opté de manière irrévocable pour un classement à la juste valeur par capitaux propres.

	31/12/2020				31/12/2019			
	Instruments de dettes				Instruments de dettes			
(en millions d'euros)	Actifs financiers non dépréciés (a)	Actifs financiers dépréciés (b)	Instruments de capitaux propres	Total	Actifs financiers non dépréciés (a)	Actifs financiers dépréciés (b)	Instruments de capitaux propres	Total
Note annexe	*7.4.1*	*7.4.1*	*7.4.2*		*7.4.1*	*7.4.1*	*7.4.2*	
Titres	12 550		644	13 194	11 563		513	12 076
Prêts ou créances								
TOTAL	12 550		644	13 194	11 563		513	12 076

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

7.4.1 Tableau de réconciliation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Les tableaux ci-dessous présentent les variations sur l'exercice 2020 des encours comptables et des dépréciations et provisions des actifs financiers évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables pour chaque classe d'instruments.

	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables au 31/12/2020									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
(en millions d'euros)	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2019	10 670	(0)	4	(0)	(0)	0	0	0	10 673	(0)
Nouveaux contrats originés ou acquis	1 956	(0)							1 956	(0)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	1								1	
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit *(hors transferts)*	(76)	0	(0)						(76)	0
Transferts d'actifs financiers	*(33)*	*0*	*33*	*(0)*						
Transferts vers S1										
Transferts vers S2	(33)	0	33	(0)						
Transferts vers S3										
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(775)	0							(775)	0
Réduction de valeur *(passage en pertes)*										
Variations liées à l'évolution du cours de change	86	(0)							86	(0)
Changements de modèle										
Autres mouvements	(299)	0	(4)	0					(303)	0
SOLDE AU 31/12/2019	11 529	(0)	33	(0)	0	0	0	0	11 563	(0)
Nouveaux contrats originés ou acquis	1 275	0							1 275	0
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0								
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit *(hors transferts)*	677	(1)							677	(1)
Transferts d'actifs financiers	33	0	*(33)*	*0*						
Transferts vers S1	33	0	(33)	0						
Transferts vers S2										
Transferts vers S3										
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(653)	0							(653)	0
Réduction de valeur *(passage en pertes)*										
Variations liées à l'évolution du cours de change	(312)	0							(312)	0
Changements de modèle										
Autres mouvements	1	0							1	0
SOLDE AU 31/12/2020	12 551	(1)	0	0	0	0	0	0	12 551	(1)

7.4.2 Instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres

	31/12/2020					31/12/2019				
		Dividendes comptabilisés sur la période		Décomptabilisation sur la période			Dividendes comptabilisés sur la période		Décomptabilisation sur la période	
(en millions d'euros)	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus au 31/12/2020	Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus au 31/12/2019	Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession
Titres de participations non cotés et non consolidés	644	30	0	13	0	513	30	0	4	1
Autres instruments de capitaux propres										
TOTAL	644	30	0	13	0	513	30	0	4	1

7.5 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Pour les besoins de l'information financière, la juste valeur des instruments financiers et non financiers est ventilée selon une hiérarchie des justes valeurs qui reflète le niveau d'observabilité des modèles et des paramètres utilisés pour réaliser les évaluations *(cf. note 5.6)*. La hiérarchie des justes valeurs se présente selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous.

Pour les instruments dérivés, les justes valeurs sont décomposées suivant le facteur de risques dominant, à savoir principalement le risque de taux d'intérêt, le risque de change, le risque de crédit et le risque sur actions :

	31/12/2020				31/12/2019*			
Actifs (en millions d'euros)	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	**152 322**	**48 143**	**102 117**	**2 062**	**163 461**	**47 785**	**112 452**	**3 224**
dont instruments de dettes sous forme de titres	*18 833*	*15 848*	*2 887*	*98*	*15 004*	*11 870*	*2 793*	*341*
dont instruments de capitaux propres	*32 733*	*32 295*	*438*		*36 160*	*35 915*	*185*	*60*
dont prêts ou créances	*83 046*		*81 082*	*1 964*	*94 583*		*91 760*	*2 823*
dont dépôts de garantie versés	*17 711*		*17 711*		*17 715*		*17 715*	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	**53 664**	**1 048**	**50 859**	**1 757**	**60 880**	**924**	**57 749**	**2 207**
*dont dérivés de taux**	*38 397*	*28*	*37 824*	*545*	*43 673*	*2*	*42 931*	*741*
*dont dérivés de change**	*9 715*		*9 230*	*484*	*12 743*		*11 767*	*976*
dont dérivés de crédit	*830*		*647*	*184*	*602*		*373*	*229*
dont dérivés actions	*3 533*	*445*	*2 544*	*544*	*3 368*	*679*	*2 427*	*262*
dont autres	*1 190*	*575*	*615*	*0*	*495*	*243*	*251*	
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	**4 368**	**1 167**	**1 996**	**1 205**	**4 415**	**1 313**	**1 793**	**1 308**
dont instruments de capitaux propres	*734*	*156*	*0*	*578*	*835*	*222*	*0*	*613*
dont instruments de dettes sous forme de titres	*1 703*	*1 011*	*124*	*568*	*1 865*	*1 091*	*127*	*647*
dont prêts ou créances	*1 931*		*1 873*	*59*	*1 715*		*1 666*	*49*
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option	**23**		**2**	**21**	**45**		**45**	
dont instruments de dettes sous forme de titres	*21*			*21*	*43*		*43*	
dont prêts ou créances	*2*		*2*		*2*		*2*	
Instruments dérivés de couverture (actif)	**230**		**230**		**325**		**325**	
dont dérivé de taux	*230*		*230*		*325*		*325*	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**13 194**	**11 963**	**739**	**490**	**12 076**	**11 171**	**585**	**321**
dont instruments de capitaux propres	*643*	*152*	*0*	*490*	*514*	*184*	*8*	*321*
dont instruments de dettes sous forme de titres	*12 550*	*11 811*	*739*		*11 563*	*10 987*	*576*	*0*
dont prêts ou créances								
TOTAL	**223 800**	**62 321**	**155 944**	**5 534**	**241 202**	**61 193**	**172 948**	**7 060**

* *Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

Passifs (en millions d'euros)	31/12/2020 Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	31/12/2019* Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**36 722**	**20 567**	**16 154**	**0**	**33 825**	**18 534**	**15 291**	**0**
dont Titres émis à des fins de transaction	*20 877*	*20 567*	*310*	*0*	*18 840*	*18 534*	*306*	*0*
dont Dépôts de garantie reçus	*15 844*		*15 844*		*14 985*		*14 985*	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	**49 897**	**713**	**47 707**	**1 477**	**59 718**	**674**	**57 146**	**1 898**
*dont dérivés de taux**	*32 998*	*4*	*32 672*	*322*	*40 868*		*40 327*	*542*
*dont dérivés de change**	*10 585*	*0*	*10 303*	*282*	*12 588*	*0*	*11 863*	*724*
dont dérivés de crédit	*1 062*		*799*	*263*	*818*		*502*	*316*
dont dérivés actions	*4 264*	*258*	*3 404*	*601*	*4 844*	*437*	*4 092*	*315*
dont autres	*988*	*451*	*529*	*8*	*600*	*238*	*361*	*1*
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	**95 276**		**94 702**	**574**	**96 044**		**95 235**	**809**
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	**26 571**	**3 045**	**14 768**	**8 758**	**28 692**	**3 696**	**15 627**	**9 368**
dont Titres émis à la juste valeur sur option	*22 776*		*14 022*	*8 754*	*24 759*		*15 393*	*9 366*
dont Autres passifs financiers à la juste valeur sur option	*3 795*	*3 045*	*746*	*4*	*3 933*	*3 696*	*235*	*2*
Instruments dérivés de couverture (passif)	**525**		**525**		**626**		**626**	
dont dérivés de taux	*525*		*525*		*626*		*626*	
TOTAL	**208 992**	**24 326**	**173 857**	**10 809**	**218 905**	**22 904**	**183 926**	**12 075**

* *Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

5

Les données concernant les niveaux de juste valeur des activités d'assurances, sont communiquées en note 8.4.4.

a) Niveau 1 : Évaluation utilisant des cotations de marché sur marché liquide

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futures, options…) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

b) Niveau 2 : Évaluation utilisant des modèles et paramètres de marché observables

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

Des instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, dérivés de crédit, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées. Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables. Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables. Ex : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables, ou méthode de multiples issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché ;
- les titres souverains grecs dont la juste valeur est classée en niveau 2 ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option lorsque les instruments dérivés sous-jacents sont classés en niveau 2.

Le « risque de crédit émetteur » est par ailleurs considéré comme observable. La valorisation de ce dernier repose sur la méthode d'actualisation des « cash-flows » futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, « spreads » de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notionnel restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le « spread » de réévaluation (basé sur la courbe cash reoffer BPCE au 31 décembre 2020 à l'instar des arrêtés précédents) et le « spread » moyen d'émission. Les variations de spread émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- produits Actions : la valorisation des produits complexes est déterminée à partir :
  - de données de marché,
  - d'un « payoff », c'est-à-dire de la formule des flux positifs ou négatifs attachés au produit à maturité,
  - d'un modèle d'évolution du sous-jacent.

  Les produits traités peuvent être mono sous-jacent, multi sous-jacents ou hybrides (taux/action par exemple).

  Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F) et Local Stochastic Volatility (« LSV »).

  Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

  Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas *(cf. produits de taux)*.

  Le modèle LSV est basé sur une diffusion jointe du sous-jacent et de sa volatilité (2 facteurs au total), avec une fonction de volatilité locale (appelée décorateur) permettant d'être consistant avec l'ensemble des options vanilles ;
- produits de taux : les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle. Sont pris en compte les facteurs de risque sous-jacents au « payoff » à valoriser.

  Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White un facteur (HW1F), 2 facteurs (HW2F) ou un facteur à volatilité stochastique (HW1FVS).

  Le modèle HW1F permet de modéliser la courbe des taux avec un seul facteur dit gaussien et une calibration sur les options vanilles de taux.

  Le modèle HW2F permet de modéliser la courbe des taux avec deux facteurs et une calibration sur les options vanilles de taux et des instruments de type spread-option.

  Le modèle HW1VS permet de modéliser conjointement le facteur gaussien représentant la courbe des taux et sa volatilité (à l'image du modèle LSV pour le périmètre Equity) ;
- produits de change : les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

  Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique (à l'image du modèle LSV pour le périmètre equity), ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur pour appréhender les courbes de taux des économies domestiques et étrangères.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Pour l'ensemble des instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, un « proxy » peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (bid-ask), du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatéralisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives), du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

c) Niveau 3 : Évaluation utilisant des données de marché non observables

Ce niveau, regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de Capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes International Private Equity Valuation (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement. Au 31 décembre 2020, compte tenu de la crise sanitaire, Natixis a procédé à une revue exhaustive de son portefeuille *(cf. note 1.4.3)* ;
- des titres structurés ou représentatifs de placements privés, détenus par le métier assurance ;
- des instruments hybrides dérivés de taux et de change, ainsi que les dérivés de crédit qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des prêts en cours de syndication pour lesquels il n'y a pas de prix de marché secondaire ;
- des prêts en cours de titrisation pour lesquels la juste valeur est déterminée à dire d'expert ;
- des immeubles de placement dont la juste valeur est le résultat d'une approche multicritère par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de « lock-up » ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponible (valeur liquidative, NAV etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- des dettes émises valorisées à la juste valeur sur option qui sont classées en niveau 3 lorsque les instruments dérivés sous-jacents sont classés en niveau 3. Le « risque de crédit émetteur » associé est considéré comme observable et donc classé en niveau 2 ;
- les CDS conclus avec des rehausseurs de crédit (monolines), dont le modèle de valorisation des réfactions se rapproche, en termes de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustement – CVA). Il tient compte également de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicité des données de marché ;
- les instruments dérivés simples sont également classés en niveau 3 de juste valeur lorsque l'exposition est au-delà de la zone observable de liquidité déterminé par devises sous-jacentes ou par surfaces de volatilité (exemple : certaines options de change et caps/floors de volatilité).

Conformément aux dispositions de l'arrêté du 20 février 2007, modifié par l'arrêté du 23 novembre 2011, relatives aux fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement et au règlement européen du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du dispositif de Bâle 3, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle ex post (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiquée dans la partie 3.2.5 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et pilier III ».

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non-observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2020, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés multi sous-jacents actions & indices ;
- des produits structurés Mono sous-jacents indexés sur indices sponsorisés ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (multi assets et mutual funds) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs.

Classe d'instrument	Principaux types de produits	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables min - max (DEC20)
Dérivés de taux	Sticky CMS/Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètres de retour à la moyenne	[1,75 % ; 5 %]
Dérivés de taux	Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread mean-reversion	[0 % ; 30 %]
Dérivés de taux	Bermuda Accreting		Accreting Factor	[69,5 % ; 94 %]
Dérivés de taux	Cap/Floor de volatilité	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Vol de taux	[5,46 % ; 87,46 %]
Equity	Instruments dérivés simples et complexes sur actions, panier d'actions ou fonds	Différents modèles de valorisation des options sur actions, paniers d'action ou fonds	Volatilité actions	[1,00 % ; 171,79 %]
			Volatilité fonds	[1,5 % ; 40,27 %]
			Corrélations Stock/stock	[18,50 % ; 96,28 %]
			Repo des paniers VRAC	[(0,76) % ; 0,91 %]
Forex	Instruments dérivés sur taux de change	Modèle de valorisation des options sur taux de change	Volatilité de change	[7,3 % ; 12,739 %]
Forex	PRDC/PRDKO/TARN long terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long terme	[11,5 % ; 32,8 %]
				[7,3 % ; 12,739 %]
Forex	Helvetix : Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales	Modèle Black & Scholes	Corrél EURCHF/EURUSD	[23,46 % ; 38,90 %]
	Helvetix : Spread Options et Spread Options digitales	Copule gaussienne	Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Volatilité USDCHF : [8,0701 % ; 11,0529 %] Volatilité EURCHF : [7,3352 % ; 8,8223 %]
Crédit	CDO	Les taux de défaut utilisés sont issus des prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation de taux de recouvrement basé sur les données historiques des agences de rating	Corrélation entre les actifs, spread de base entre l'actif cash et l'actif dérivé, taux de recouvrement	80,00 %
Crédit	Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de Remboursement anticipé (prepayment rate)	[3,3 % ; 40,0 %]
Hybrides	Instruments dérivés hybrides Equity/Taux/Change (FX)	Modèle hybride couplant une diffusion Equity, une diffusion FX et une diffusion des taux	Corrélations Equity-Fx	[(63,23) ; 59,54]
			Corrélations Equity-Taux	[(40) % ; 45 %]
			Corrélations Taux-Fx	[(35) % ; 35 %]

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

d) Politique suivie par Natixis concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés pour le comité de valorisation associant notamment les fonctions Finance, Risques et les Métiers. Pour ce faire, sont pris en compte différents indicateurs témoignant du caractère actif et liquide des marchés, tels qu'exposés dans les principes généraux.

Pour tout instrument pour lequel ces critères ne seraient plus respectés ou pour lesquels ces critères redeviendraient observables, une étude est menée.

Les principaux reclassements effectués au 31 décembre 2020 (*cf. note 7.5.1.*), concernent :

- Des accreters bermudéennes (en dollar australien), de maturité résiduelle comprise entre 10 et 20 ans, qui ont été transférés vers le niveau 2 de juste valeur en raison de la non-matérialité du paramètre accreting factor (*cf. tableau supra*) ;
- Des produits mono sous-jacents indexés equity qui sont transférés vers le niveau 3 de juste valeur suite à la revue de l'horizon d'observabilité des paramètres de valorisation (volatilité, repo, dividendes) des sous-jacents.

Pour rappel, sur l'exercice 2019, les principaux reclassements concernaient les swaptions accreters bermudéennes (en euro et dollar australien), certains dérivés complexes multi sous-jacents ou mono sous-jacent indexés sur des indices ainsi que les passifs à la juste valeur sur option associés. Ces instruments avaient été reclassés du niveau 2 vers le niveau 3 de juste valeur en raison de la revue de l'observabilité réalisée au cours de la période ayant amené à constater l'absence de prix observés pour les paramètres et produits correspondants et conduisant en conséquence à leur reclassement en niveau 3 de juste valeur.

7.5.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur présentés au niveau 3

31 décembre 2020

Actifs financiers (en millions d'euros)	Ouverture du niveau 3 au 01/01/2020[*]	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période[(a)]					Clôture niveau 3 31/12/2020
		Au compte de résultat		Engains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements[(b)]	Variation de périmètre	Écart de change	
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période									
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	3 224	(66)	432		9 342	(11 211)	(12)	466	(81)		(93)	2 062
dont instruments de dettes sous forme de titres	*341*	*(110)*	*430*		*4 056*	*(4 629)*	*(13)*	*52*	*0*		*(34)*	*98*
dont instruments de capitaux propres	*60*								*(60)*			
dont prêts ou créances	*2 823*	*55*	*21*		*5 286*	*(6 582)*		*433*			*(59)*	*1 964*
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	2 207	(9)	28		515	(540)	(112)	(1)	(224)		(90)	1 757
dont dérivés de taux	*747*	*211*	*(271)*		*25*	*(47)*	*(108)*	*(0)*			*(6)*	*545*
dont dérivés de change[*]	*970*	*(14)*	*(15)*		*(1)*	*(49)*	*(116)*	*(30)*	*(227)*		*11*	*484*
dont dérivés de crédit	*220*	*(21)*	*(2)*		*2*	*(19)*	*(1)*	*10*			*(11)*	*184*
dont dérivés actions	*262*	*(170)*	*316*		*489*	*(234)*	*(28)*	*19*	*3*		*(81)*	*344*
dont autres												
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction												
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	1 308	(24)	(4)		179	(275)	0	0	39	(7)	(14)	1 205
dont instruments de capitaux propres	*613*	*(9)*	*(5)*		*12*	*(84)*			*30*	*(7)*	*(5)*	*378*
dont instruments de dettes sous forme de titres	*647*	*(22)*	*0*		*(24)*	*(29)*	*0*	*0*			*(6)*	*566*
dont prêts ou créances	*49*	*7*	*0*		*192*	*(163)*						*59*
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option		(19)						40				21
dont instruments de dettes sous forme de titres		*(19)*						*40*				*21*
dont instruments de capitaux propres												
dont prêts ou créances												
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	321	43	0	158	14	(44)			28		(30)	490
dont instruments de capitaux propres	*321*	*42*		*158*	*14*	*(44)*			*28*		*(30)*	*490*
dont instruments de dettes sous forme de titres												
dont prêts ou créances												
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	7 060	(64)	455	158	10 061	(11 993)	(123)	522	(210)	(7)	(217)	5 534

* *Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

(a) Les flux présentés dans les colonnes « reclassements de la période » du tableau ci-dessus sont déterminés à partir des opérations en vie au 31 décembre 2020.

(b) Correspond principalement à l'effet du changement de présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.4).

Passifs financiers (en millions d'euros)	Ouverture du niveau 3 au 01/01/2020*	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période (a)			Variation de périmètre	Ecart de change	Clôture niveau 3 31/12/2020
		Au compte de résultat		En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Achats / Emissions	Ventes / Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements (b)			
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période									
Titres émis à des fins de transaction		1	(1)		24	(25)		0	0	0	0	0
Instruments dérivés hors couvertures (juste valeur négative)	1 999	163	(242)		297	(202)	(231)	142	(266)		(94)	1 477
dont dérivés de taux	*542*	*43*	*(170)*		*5*	*(23)*	*(55)*				*(1)*	*322*
*dont dérivés de change**	*724*	*(23)*	*(14)*		*(1)*	*(6)*	*(166)*	*94*	*(266)*		*(33)*	*282*
dont dérivés de crédit	*376*	*(20)*	*(23)*		*4*	*(4)*	*(6)*	*1*			*(10)*	*268*
dont dérivés actions	*315*	*167*	*(33)*		*289*	*(164)*	*(72)*	*57*	*0*		*(29)*	*609*
dont autres	*1*	*3*				*(7)*	*(1)*	*10*			*(0)*	*8*
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	809	16	(26)		499	(720)			(0)			574
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	9 366	(21)	422		4 627	(5 376)	(556)	506	61		(272)	8 759
dont titres émis à la juste valeur sur option	*9 366*	*(20)*	*422*		*4 627*	*(5 376)*	*(556)*	*503*	*61*		*(272)*	*8 754*
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	*2*	*(0)*						*2*				*4*
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	12 075	159	153		5 447	(6 326)	(794)	647	(205)		(367)	10 909

* *Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

(a) Les flux présentés dans les colonnes « reclassements de la période » du tableau ci-dessus sont déterminés à partir des opérations en vie au 31 décembre 2020.

(b) Correspond principalement à l'effet du changement de présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 5.4).

5

31 décembre 2019

Actifs financiers (en millions d'euros)	Ouverture du niveau 3 au 01/01/2019	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période					Clôture niveau 3 31/12/2019*
		Au compte de résultat		En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Achats/ Emissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres mouvements	Variation de périmètre	Ecart de change	
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période									
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	2 889	46	148		9 635	(9 431)	(116)	6	(0)		27	3 224
dont instruments de dettes sous forme de titres	*75*	*(27)*	*(27)*		*1 350*	*(1 045)*	*(0)*	*0*			*3*	*361*
dont instruments de capitaux propres					*60*							*60*
dont prêts ou créances	*2 814*	*92*	*160*		*7 225*	*(7 386)*	*(116)*		*(0)*		*25*	*2 823*
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	2 540	841	(343)		446	(1 488)	(599)	496	0		66	2 207
dont dérivés de taux	*122*	*306*	*(10)*		*10*	*(53)*	*(1)*	*388*			*1*	*761*
*dont dérivés de change**	*1 299*	*(171)*	*(91)*		*219*	*(73)*	*(328)*	*18*			*50*	*915*
dont dérivés de crédit	*725*	*64*	*9*		*2*	*(583)*		*1*			*9*	*229*
dont dérivés actions	*402*	*642*	*(251)*		*155*	*(769)*	*(1)*	*90*	*0*		*(0)*	*262*
dont autres												
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction												
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	1 490	60	36	(0)	32	(299)		3	(0)	(4)	6	1 306
dont instruments de capitaux propres	*577*	*32*	*7*	*(0)*	*30*	*(29)*			*(0)*	*(4)*	*1*	*613*
dont instruments de dettes sous forme de titres	*862*	*28*	*28*		*0*	*(270)*					*4*	*647*
dont prêts ou créances	*51*				*2*	*(0)*		*3*				*40*
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option	0	(0)									0	
dont instruments de dettes sous forme de titres		*(0)*									*0*	
dont instruments de capitaux propres												
dont prêts ou créances												
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	48	1		26	256	(2)			(1)		(0)	321
dont instruments de capitaux propres	*48*	*1*		*26*	*256*	*(2)*			*(1)*		*(0)*	*321*
dont instruments de dettes sous forme de titres												
dont prêts ou créances												
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	6 975	959	(160)	26	9 369	(10 218)	(665)	495	(14)	(4)	99	7 060

* Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).

Passifs financiers (en millions d'euros)	Ouverture du niveau 3 au 01/01/2019	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période — Au compte de résultat — Sur les opérations en vie à la clôture	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période — Au compte de résultat — Sur les opérations échues ou remboursées au cours de la période	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Transactions de la période — Achats/ Emissions	Transactions de la période — Ventes/ Remboursements	Reclassements de la période — En dehors du niveau 3	Reclassements de la période — Vers le niveau 3 (a)	Reclassements de la période — Autres reclassements (a)	Variation de périmètre	Ecart de change	Clôture niveau 3 31/12/2019*
Titres émis à des fins de transaction		5			26	(92)			0			
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	2 084	(161)	(228)		260	(264)	(401)	898			39	1 998
dont dérivés de taux	*702*	*63*	*(23)*		*45*	*(24)*	*(13)*	*302*			*2*	*542*
*dont dérivés de change**	*1 042*	*(32)*	*5*		*20*	*(30)*	*(315)*	*8*			*18*	*726*
dont dérivés de crédit	*257*	*65*	*70*		*2*	*(23)*		*7*			*11*	*376*
dont dérivés actions	*590*	*(249)*	*(218)*		*174*	*(188)*	*(73)*	*287*			*9*	*315*
dont autres		*7*										*7*
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	1 176	37	(97)		1 161	(1 626)	(2)					609
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	166	475	(2)		3 329	(1 906)		4 975	2 296		5	9 360
dont titres émis à la juste valeur sur option	*162*	*475*	*(2)*		*3 329*	*(1 900)*		*4 975*	*2 296*		*5*	*9 350*
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	*3*	*(1)*										*2*
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	3 415	366	(264)		4 776	(3 727)	(403)	5 873	2 297		44	12 075

Les flux présentés dans les colonnes « reclassements de la période » du tableau ci-dessus sont déterminés à partir des opérations en vie au 31 décembre 2019.

(a) Les dettes émises ont été reclassées vers le niveau 3 de juste valeur de manière symétrique au niveau de juste valeur des instruments détenus sous-jacents tant pour les instruments déclarés inobservables au cours de la période que pour les émissions relatives aux instruments déjà classés en juste valeur de niveau 3 au 31 décembre 2018 (reprises pour ces dernières dans la colonne autres reclassements).

** Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

5

Analyse de sensibilité de la juste valeur des instruments financiers évalués selon le niveau 3 – Actifs et Passifs

Une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir de paramètres non observables a été évaluée au 31 décembre 2020. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique incertain. Cette estimation a été effectuée par le biais des hypothèses des ajustements additionnels de valorisation pour les instruments de taux, change, crédit et actions.

(en millions d'euros)	Impact potentiel en compte de résultat
Actions et autres instruments de capitaux propres, et dérivés	21
Instruments sur taux d'intérêt et/ou taux de change, et dérivés	14
Instruments de crédit et dérivés	13
SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS DE NIVEAU 3	**48**

7.5.2 Retraitement de la marge différée sur les instruments financiers

La marge différée couvre le seul périmètre des instruments financiers éligible au niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur. Elle est déterminée après constitution des ajustements de valorisation pour incertitude tels que décrits en note 5.6. Le montant non encore amorti est inscrit au bilan dans la rubrique « Instruments financiers en valeur de marché par résultat » en déduction de la valeur de marché des opérations concernées.

(en millions d'euros)	01/01/2019	Marge des nouvelles opérations	Etalement de la période	Autres variations	31/12/2019	Marge des nouvelles opérations	Etalement de la période	Autres variations	31/12/2020
Instruments dérivés de taux	1	7	(3)	4	9	14	(12)	3	14
Instruments dérivés de change	0	2	(1)	0	0	2	(2)	3	3
Instruments dérivés de crédit	16	8	(4)	(10)	10	2	(2)	(6)	4
Instruments dérivés actions	70	98	(69)	0	99	112	(67)	(11)	133
Opérations de pensions		9	(11)	5	4	6	(12)	11	9
TOTAL	87	124	(88)	(1)	122	136	(95)	0	163

7.5.3 Actifs et passifs financiers à la juste valeur : transfert de niveau de juste valeur

Actifs financiers

		31/12/2020					31/12/2019				
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
(en millions d'euros)	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
Actifs financiers en juste valeur par le résultat		1 019	101	522		323	306	230	495		455
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction		906	74	486		12	209	119	6		116
dont instruments de dettes sous forme de titres		*901*	*74*	*52*		*12*	*238*	*110*	*6*		*0*
dont instruments de capitaux propres		*3*					*2*				
dont prêts et créances				*433*							*116*
dont dépôts de garantie versés		*0*					*34*				
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)		113	27	(0)		312	16	111	486		339
dont dérivés de taux				*0*		*308*			*281*		*5*
dont dérivés de change				*(0)*		*176*			*13*		*329*
dont dérivés de crédit				*10*		*1*			*1*		
dont dérivés actions		*111*	*12*	*16*		*26*	*16*	*109*	*90*		*5*
dont autres		*2*	*15*					*2*			
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net		0		0		0			3		
dont instruments de dettes sous forme de titres		*0*		*0*		*0*					
dont prêts et créances									*3*		
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option				40							
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		252	414				273	599			
dont instruments de capitaux propres											
dont instruments de dettes sous forme de titres		*252*	*414*				*273*	*599*			
dont prêts ou créances											

Passifs financiers

		31/12/2020					31/12/2019				
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
(en millions d'euros)	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		44	0	162		230	12	199	599		403
Titres émis à des fins de transaction		4	0	0				83			
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)		40	0	162		230	12	116	599		401
dont dérivés de taux						*55*			*302*		*75*
dont dérivés de change				*94*		*165*			*8*		*315*
dont dérivés de crédit				*1*		*0*			*1*		*0*
dont dérivés actions		*37*	*0*	*57*		*12*	*12*	*115*	*287*		*10*
dont autres		*3*		*10*		*5*		*1*			
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction											*2*
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option				*506*		*556*			4 975		
dont titres émis à la juste valeur sur option				*503*		*556*			*4 975*		
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option				*2*							

7.5.4 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti

Actifs financiers

	Au 31 décembre 2020					Au 31 décembre 2019				
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts ou créances au coût amorti sur les établissements de crédit	44 691	45 002		44 313	688	40 116	40 590		40 276	313
Comptes ordinaires débiteurs	*5 181*	*5 138*		*5 095*	*43*	*5 782*	*5 785*		*5 782*	
Comptes et prêts	*36 728*	*37 085*		*36 440*	*645*	*40 357*	*40 810*		*40 516*	*308*
Titres et valeurs reçus en pension	*2 755*	*2 757*		*2 757*		*3 036*	*3 037*		*3 037*	
Autres	*27*	*27*		*27*		*40*	*40*		*40*	
Prêts ou créances au coût amorti sur la clientèle	67 939	68 312		46 199	22 113	71 099	71 291		49 282	22 009
Comptes ordinaires débiteurs	*2 621*	*2 621*		*2 621*		*2 832*	*2 832*		*2 832*	
Autres prêts et créances	*61 080*	*61 452*		*39 364*	*22 109*	*62 436*	*62 620*		*40 742*	*21 878*
Titres et valeurs reçus en pension	*4 142*	*4 142*		*4 142*		*3 541*	*3 541*		*3 541*	
Location financement	*36*	*36*		*30*	*6*	*40*	*40*			*40*
Affacturage	*0*	*0*		*0*		*2 346*	*2 346*		*2 346*	
Dépôts de garantie versés	*62*	*62*		*62*	*0*	*93*	*93*			*93*
Autres	*3*	*3*		*3*		*3*	*3*		*3*	
Instruments de dettes sous forme de titres au coût amorti	1 930	1 983		990	1 092	1 588	1 609		606	923
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	114 560	115 297		91 503	23 893	120 762	121 471		90 224	23 245

Passifs financiers

	Au 31 décembre 2020					Au 31 décembre 2019				
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	84 408	84 602		84 440	62	71 928	72 174		71 949	225
Dont comptes et emprunts	*75 162*	*75 230*		*75 167*	*62*	*64 011*	*65 162*		*64 037*	*225*
Dont titres donnés en pension	*9 129*	*9 128*		*9 128*		*6 888*	*6 888*		*6 888*	
Dont dépôts de garantie reçus	*82*	*82*		*82*		*65*	*65*		*65*	
Dont autres	*35*	*36*		*34*		*58*	*58*		*58*	
Dettes envers la clientèle	29 790	29 745		28 446	1 299	30 485	30 409		28 663	1 026
Dont comptes et emprunts	*28 480*	*28 445*		*27 198*	*1 247*	*28 320*	*28 324*		*26 944*	*1 380*
Dont titres donnés en pension	*77*	*77*		*77*		*121*	*121*		*121*	
Dont autres	*1 312*	*1 288*		*1 280*	*52*	*2 044*	*2 044*		*1 597*	*446*
Dettes représentées par un titre	36 602	36 602		33 395	2 207	47 376	47 376		44 861	2 515
Dettes subordonnées	3 924	4 271		303	3 969	3 971	4 307		3 686	622
TOTAL PASSIFS FINANCIERS	153 792	154 121		146 584	7 537	153 759	154 346		149 159	5 187

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

Crédits comptabilisés au « coût amorti »

La grande majorité des crédits de Natixis sont des crédits à taux variable et leur juste valeur est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que Natixis accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. S'agissant essentiellement de crédits à taux variable, la méthode consiste donc à ajuster le taux contractuel en fonction de l'évolution des taux pratiqués sur le marché des crédits et de l'évolution du risque de contrepartie.

La juste valeur des opérations de pensions est déterminée en actualisant les flux de trésorerie attendus au taux de marché à la date de clôture auquel est rajouté un spread de liquidité.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est également généralement le cas des actifs financiers de durée inférieure ou égale à an et des comptes courants. Les encours correspondant sont classés en niveau 2 de juste valeur.

Dettes et épargne

L'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres de Natixis est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte aux entités du Groupe. La juste valeur des dettes dont la durée est inférieure à un an est considérée correspondre à la valeur comptable ; ces dettes sont classées dans ce cas de figure en niveau 2 de juste valeur.

7.6 Actifs financiers au coût amorti

Il s'agit des actifs financiers basiques détenus dans un modèle de collecte. La grande majorité des crédits accordés par Natixis est classée dans cette catégorie.

7.6.1 Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	Actifs financiers non dépréciés [1][2]	Actifs financiers dépréciés [2]	Total	Actifs financiers non dépréciés [3]	Actifs financiers dépréciés [3]	Total
Comptes ordinaires débiteurs	5 182	5	5 187	5 783	0	5 783
Comptes et prêts	39 515	24	39 538	42 335	48	42 383
Dépôts de garantie versés						
Corrections de valeur pour pertes	(5)	(29)	(34)	(3)	(48)	(51)
TOTAL [4]	44 691	0	44 691	48 115	0	48 115

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).
(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.
(c) Au 31 décembre 2019, Coface a contribué au poste « Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti » pour 37 [illegible] millions d'euros.

Tableau de réconciliation des Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti

	Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amortis 31/12/2020									
	Actifs non dépréciés pour lesquelles pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket 1)		Actifs non dépréciés pour lesquelles pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket 2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket 3)		Actifs dépréciés à leur origination ou leur acquisition		Total	
(en millions d'euros)	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2019	25 906	(1)	594	(2)	49	(46)	0	0	26 449	(50)
Nouveaux contrats originés ou acquis	24 396	0	71	0					24 467	0
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	(29)	0	0	0	0	0			(29)	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(7 046)	0	110	(1)	2	0			(6 933)	(2)
Transferts d'actifs financiers	14	0	(14)	0	0	0			0	0
Transferts vers S1	20	0	(20)	0	0	0			0	0
Transferts vers S2	(6)	0	6	0	0	0			0	0
Transferts vers S3	0	0	0	0	0	0			0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0			0	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(11 210)	0	(47)	0	(3)	0			(11 259)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)					(1)	1			(1)	1
Variations liées à l'évolution du cours de change	80	0	1	0	1	0			82	0
Changements de modèle										0
Autres mouvements [5]	14 835	0	0	0	0	0			14 835	0
SOLDE AU 31/12/2019 [6]	46 846	0	715	(3)	48	(46)	0	0	47 609	(51)
Nouveaux contrats originés ou acquis	24 286	(0)	3	(0)					24 289	(0)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0	0	0	0	0			0	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(6 970)	(0)	(154)	(2)	1	(0)			(7 129)	(2)
Transferts d'actifs financiers	0	0	(0)	(0)	0	0			0	0
Transferts vers S1	66	0	(66)	0	0	0			0	0
Transferts vers S2	(66)	0	66	(0)	0	0			0	0
Transferts vers S3	0	0	0	0	0	0			0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés [6]	(99)	0	0	0	0	0			(99)	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(19 322)	0	(24)	0	(1)	1			(19 346)	1
Réduction de valeur (passage en pertes)					(17)	17			(17)	17
Variations liées à l'évolution du cours de change	(570)	0	(38)	0	(1)	1			(629)	1
Changements de modèle										0
Autres mouvements	31	(0)	(40)	0	(0)	0			(9)	0
SOLDE AU 31/12/2020 [6]	43 997	0	442	(4)	29	(29)	0	0	44 468	(34)

(a) Valeur brute comptable présentée hors contribution des sociétés d'assurance, pour un montant de 257 millions d'euros au 31 décembre 2020 et 538 millions d'euros au 31 décembre 2019.
(b) Correspond pour 14 734 millions d'euros, au encours au 1er janvier 2019 avec les entités du pôle SPS.
(c) Correspond aux actifs de N70 classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2020.

7.6.2 Prêts ou créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2020			31/12/2019		
	Actifs financiers non dépréciés [a]	Actifs financiers dépréciés [b]	Total	Actifs financiers non dépréciés [a]	Actifs financiers dépréciés [b]	Total
Valeurs et titres reçus en pensions	4 161		4 161	3 541	0	3 541
Comptes ordinaires débiteurs	2 606	42	2 648	2 625	22	2 646
Location financement	32	6	38	38	8	46
Affacturage				2 347	0	2 347
Autres	58 882	3 548	62 430	60 749	3 043	63 792
Dépôts de garantie versés	62		62	93	0	93
Corrections de valeur pour pertes	(209)	(1 171)	(1 380)	(119)	(1 256)	(1 375)
TOTAL [c] [d]	65 514	2 425	67 939	69 272	1 817	71 089

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).
(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.
(c) Au 31 décembre 2019, Coface a contribué au poste « Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti » pour 2 365 millions d'euros.

Tableau de réconciliation des prêts ou créances à la clientèle au coût amorti

	Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti au 31/12/2020									
	Actifs non dépréciés pour lesquels le risque de crédit a été évalué à un an (Bucket 1) [a]		Actifs non dépréciés pour lesquels le risque de crédit a été évalué à maturité (Bucket 2) [a]		Actifs dépréciés pour lesquels le risque de crédit a été évalué à maturité (Bucket 3) [a]		Actifs dépréciés dont la valeur a été dépréciée lors de la reconnaissance initiale [a]		Total	
(en millions d'euros)	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2019	60 255	(21)	17 758	(91)	2 143	(1 021)	363	(96)	70 519	(1 229)
Nouveaux contrats originés ou acquis	16 918	(17)	1 385	(13)	0	0	0	0	18 304	(30)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	225	1	38	(2)	(1)	(3)	0	0	259	(6)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	274	4	573	(9)	378	(367)	107	4	1 908	(368)
Transferts d'actifs financiers	*(2 802)*	*(8)*	*2 367*	*10*	*737*	*(4)*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transferts vers S1 [b]	741	(10)	(740)	10	0	0	0	0	0	0
Transferts vers S2	(2 289)	3	2 395	(5)	(71)	3	0	0	0	0
Transferts vers S3	(247)	1	(455)	6	802	(7)	0	0	0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés [b]										
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(15 038)	10	(4 662)	21	(262)	60	(123)	12	(20 046)	103
Réduction de valeur (passage en pertes)					(191)	194	(1)	3	(195)	197
Variations liées à l'évolution du cours de change	434	0	173	(1)	9	(1)	5	(1)	641	(9)
Changements de modèle		0		0	0	0	0	0	0	0
Autres mouvements [b]	1 256	0	(231)	6	4	(29)	1	0	1 030	(23)
SOLDE AU 31/12/2019	63 003	(40)	16 224	(79)	2 809	(1 180)	349	(77)	72 464	(1 375)
Nouveaux contrats originés ou acquis	17 899	(22)	3 538	(9)	0	0	116	(33)	21 548	(63)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(5 322)	(11)	(794)	(78)	(186)	(727)	(24)	(1)	(6 126)	(818)
Transferts d'actifs financiers	*(662)*	*0*	*(1 110)*	*6*	*1 772*	*(6)*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transferts vers S1 [b]	3 172	(6)	(3 172)	6	0	0	0	0	0	0
Transferts vers S2	(2 843)	5	2 898	(6)	(54)	0	0	0	0	0
Transferts vers S3	(192)	1	(816)	5	1 007	(6)	0	0	0	(0)
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés										
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(9 888)	8	(2 059)	9	(184)	26	(62)	1	(12 202)	51
Réduction de valeur (passage en pertes) [b]					(567)	564	(33)	33	(700)	697
Variations liées à l'évolution du cours de change	(2 316)	2	(823)	5	(173)	72	(19)	3	(3 332)	82
Changements de modèle		0		0	0	0	0	0	0	0
Autres mouvements [b]	(2 303)	0	39	(1)	(49)	44	(0)	0	(2 312)	44
SOLDE AU 31/12/2020	60 470	(62)	15 200	(146)	3 323	(1 100)	327	(73)	69 319	(1 380)

(a) Dont 525 millions d'euros correspondant aux encours au 1er janvier 2019 avec les entités du pôle SFS cédés à BPCE.
(b) Y inclus un reclassement d'encours du bucket 2 vers le bucket 1, lié à l'abandon du critère de dégradation de la notation d'un secteur comme motif de passage en bucket 2 réalisé au deuxième trimestre. L'impact est estimé à 22 millions d'euros à la date de réalisation de cette modification.
(c) Dont 337 millions d'euros d'encours décomptabilisés partiellement ou intégralement, en contrepartie d'un enregistrement en « pertes sur créances irrécouvrables », et faisant encore l'objet de mesures d'exécution.
(d) Dont 2 360 millions d'euros correspondant à la contribution de Coface au 31 décembre 2019 et désormais en mise en équivalence.

7.6.2.1 Actifs et engagements restructurés en présence de difficultés financières

Le tableau suivant recense les actifs financiers (hors actifs détenus à des fins de transaction) et les engagements de financement qui font l'objet d'une modification des termes du contrat initial ou d'un refinancement constitutifs d'une concession en présence de difficultés financières du débiteur *(cf. note 5.1.3)*.

	31/12/2020					31/12/2019				
	Expositions brutes					Expositions brutes				
(en millions d'euros)	Réaménagement : modifications des termes et conditions	Réaménagement : refinancement	Total	Corrections de valeur pour pertes	Garanties reçues	Réaménagement : modifications des termes et conditions	Réaménagement : refinancement	Total	Corrections de valeur pour pertes	Garanties reçues
Bilan	1 565	247	1 812	504	799	1 309	82	1 392	423	723
Hors Bilan	39	14	47	2	18	15	4	18	2	
TOTAL	1 618	261	1 879	506	817	1 324	86	1 410	425	723

	31/12/2020					31/12/2019				
	Total		Expositions nettes			Total		Expositions nettes		
(en millions d'euros)	Expositions brutes	Corrections de valeur pour pertes	Encours non dépréciés	Encours dépréciés	Total	Expositions brutes	Corrections de valeur pour pertes	Encours non dépréciés	Encours dépréciés	Total
TOTAL	1 879	506	301	1 072	1 373	1 410	425	182	802	985
France	*668*	*160*	*87*	*441*	*529*	*238*	*90*	*30*	*117*	*148*
Autres UE	*379*	*163*	*80*	*136*	*216*	*305*	*145*	*55*	*105*	*160*
Amérique du Nord	*342*	*85*	*47*	*215*	*262*	*345*	*87*	*35*	*224*	*259*
Autres	*490*	*98*	*92*	*280*	*372*	*522*	*103*	*62*	*356*	*418*

7.6.2.2 Autres prêts ou créances sur la clientèle

	31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)	**Actifs financiers non dépréciés (a)**	**Actifs financiers dépréciés (b)**	**Total**	Actifs financiers non dépréciés (a)	Actifs financiers dépréciés (b)	Total
Créances commerciales	416	62	478	823	22	845
Crédits à l'exportation	2 209	114	2 323	3 130	308	3 438
Crédits de trésorerie et de consommation	29 883	1 602	31 485	29 872	1 015	30 887
Crédits à l'équipement	7 008	307	7 315	7 307	145	7 452
Crédits à l'habitat	559	6	565	512	8	520
Autres crédits à la clientèle	18 807	1 457	20 264	19 104	1 545	20 649
Corrections de valeur pour pertes	(204)	(1 146)	(1 350)	(116)	(1 239)	(1 355)
TOTAL	**58 678**	**2 402**	**61 080**	**60 633**	**1 804**	**62 437**

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

7.6.3 Titres de dettes au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2020 Actifs financiers non dépréciés (a)	31/12/2020 Actifs financiers dépréciés (b)	31/12/2020 Total	31/12/2019 Actifs financiers non dépréciés (a)	31/12/2019 Actifs financiers dépréciés (b)	31/12/2019 Total
Instruments de dettes	1 884	193	2 076	1 551	155	1 706
Corrections de valeur pour pertes	(5)	(142)	(146)	(1)	(147)	(148)
TOTAL	1 879	51	1 930	1 550	8	1 558

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

Tableau de réconciliation des titres de dettes au coût amorti

(en millions d'euros)	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1) Valeur brute comptable	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2) Valeur brute comptable	Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3) Valeur brute comptable	Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition Valeur brute comptable	Total Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2019	902	95	84	149	1 230	(137)
Nouveaux contrats originés ou acquis	724	57			781	(0)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation						
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	26	19	39		83	(25)
Transferts d'actifs financiers	0	(0)				
Transferts vers S1	0	(0)				
Transferts vers S2						
Transferts vers S3						
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(306)	(101)	(26)	(111)	(543)	19
Réduction de valeur (passage en pertes)						
Variations liées à l'évolution du cours de change	14	1	(0)	(0)	14	(0)
Changements de modèle						
IFRS 5 - Entités destinées à être cédées						
Autres mouvements	24	7	(5)	5	40	0
SOLDE AU 31/12/2019	1 474	77	93	63	1 706	(148)
Nouveaux contrats originés ou acquis	709	515		38	1 264	
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation						
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(223)	(53)	2	5	(269)	(10)
Transferts d'actifs financiers	(30)	29				
Transferts vers S1						
Transferts vers S2	(99)	39				
Transferts vers S3						
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(385)	(60)			(444)	
Réduction de valeur (passage en pertes)			(4)	4	(4)	4
Variations liées à l'évolution du cours de change	(48)	(23)	(8)	6	(179)	6
Changements de modèle						
IFRS 5 - Entités destinées à être cédées						
Autres mouvements		(2)	5	1	3	1
SOLDE AU 31/12/2020	1 369	494	87	106	2 076	(146)

7.7 Autres informations relatives aux actifs financiers

7.7.1 Actifs financiers donnés en garantie de passifs

Figure notamment ci-dessous la valeur comptable :

- des actifs sous-jacents des émissions de Covered Bond ;
- des instruments financiers (titres et créances) déposés auprès des banques centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement.

Ces instruments sont maintenus dans le bilan consolidé au niveau des différentes classes comptables d'actifs financiers dont ils relèvent depuis leur comptabilisation initiale.

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	31/12/2019
Instruments de dette	4 399	3 976
Prêts et avances	1 313	2 398
Autres		
TOTAL	5 712	6 374

7.7.2 Actifs financiers transférés

Les tableaux ci-dessous présentent les transferts d'actifs financiers selon l'amendement à la norme IFRS 7, qui distingue deux catégories d'actifs transférés : les actifs financiers transférés qui ne sont pas, en tout ou partie, décomptabilisés et les actifs financiers transférés qui sont intégralement décomptabilisés, pour lesquels Natixis conserve une implication continue.

Un actif financier est transféré en tout ou partie si Natixis transfère les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier ou conserve les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier, mais assume une obligation contractuelle de payer ces flux de trésorerie à un ou plusieurs bénéficiaires.

Natixis a une implication continue dans un actif financier transféré entièrement décomptabilisé si selon les modalités du transfert, elle conserve des droits ou obligations contractuels inhérents à cet actif ou obtient ou assume des droits ou obligations contractuels nouveaux relatifs à cet actif.

7.7.2.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés

Les actifs financiers transférés non décomptabilisés sont constitués essentiellement des instruments suivants :

- les titres donnés en pension livrée ;
- les prêts de titres garantis par la remise d'espèces ;
- les prêts secs de titres ;
- les actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés.

Ces instruments sont considérés comme des actifs transférés dans la mesure où ils constituent le sous-jacent d'opérations qui organisent entre Natixis et le cessionnaire un transfert de propriété des actifs et des flux de trésorerie attachés.

Ils sont maintenus à l'actif du bilan consolidé, car la quasi-totalité des avantages et des risques est conservée, les titres devant être restitués à Natixis (sauf défaut de cette dernière).

Pensions livrées

	31/12/2020		31/12/2019	
(en millions d'euros)	**Valeur comptable des actifs**	**Valeur comptable des dettes associées**	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	8 898	8 677	9 208	8 989
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres				
Prêts et créances au coût amorti				
TOTAL	8 898	8 677	9 208	8 989

Prêts de titres

	31/12/2020	31/12/2019
(en millions d'euros)	**Valeur comptable des actifs**	Valeur comptable des actifs
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	3 089	4 255
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		
TOTAL	3 089	4 255

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés

(en millions d'euros)	31/12/2020 Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette	31/12/2019 Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette
Actifs de titrisation	4 172	4 412	4 172	4 412	(240)	4 809	4 214	4 809	4 214	595
TOTAL	**4 172**	**4 412**	**4 172**	**4 412**	**(240)**	**4 809**	**4 214**	**4 809**	**4 214**	**595**

7.7.2.2 Actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels une implication continue est conservée

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels Natixis conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel Natixis aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans un véhicule de titrisation conservées par Natixis ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2020 comme au 31 décembre 2019.

7.7.3 Actifs financiers reçus en garantie et pouvant être cédés ou redonnés en garantie

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que Natixis peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 219 milliards d'euros au 31 décembre 2020 contre 234 milliards d'euros au 31 décembre 2019.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 167 milliards d'euros au 31 décembre 2020 contre 177 milliards d'euros au 31 décembre 2019.

7.7.4 Actifs financiers en souffrance et non dépréciés

Ce tableau fournit par catégorie d'instruments financiers une analyse de l'âge des actifs financiers qui sont en souffrance à la date d'arrêté, mais non dépréciés individuellement. Il n'est pas tenu compte des dépréciations sur base de portefeuille éventuellement constituées.

Les actifs en souffrance sont ceux présentant des arriérés de paiement (c'est-à-dire des échéances de capital ou d'intérêt impayés), mais qui n'ont pas encore fait l'objet de dépréciation.

Pour les découverts, le décompte de l'arriéré s'effectue à partir de la notification au client et le montant indiqué correspond à la totalité du découvert.

Les impayés dits « techniques », c'est-à-dire liés à des incidents rencontrés dans le circuit de recouvrement et sans rapport aucun avec la situation financière de la contrepartie, ne sont pas pris en compte.

L'âge de l'impayé est déterminé en fonction de l'ancienneté du premier impayé constaté sur l'encours considéré. La ventilation sur la durée est faite sur la base du premier impayé.

Nature des actifs (en millions d'euros)	Arriérés de paiement au 31/12/2020 ≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	Total	Arriérés de paiement au 31/12/2019 ≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	Total
Prêts et créances sur établissements de crédit						2				2
Prêts et créances sur la clientèle	333				333	1 404				1 404
Autres actifs financiers										
TOTAL (a)	333				333	1 406				1 406

(a) Dont 690,6 millions d'euros de Coface au 31/12/2019.

7.8 Actifs et passifs d'impôts différés

(en millions d'euros)	31/12/2020 Base	31/12/2020 Impôt différé actif	31/12/2020 Impôt différé passif	31/12/2019 Base	31/12/2019 Impôt différé actif	31/12/2019 Impôt différé passif
Sources d'impôts différés [a]						
Amortissement fiscal des écarts d'acquisition [b]	(1 193)			(1 295)		
Provision pour passifs sociaux	195			231		
Autres provisions non déduites	1 247			1 295		
Charges à payer non déduites (rémunération différée)	463			535		
Annulation provision d'égalisation	(61)			(321)		
Autres sources d'impôts différés par résultat	(169)			(141)		
Déficits ordinaires	7 139			7 396		
Déficits ordinaires non retenus par prudence	(4 286)			(4 617)		
TOTAL DES SOURCES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS PAR RÉSULTAT	3 335	1 323	379	3 083	1 350	476
Sources d'impôts différés sur OCI recyclables	(734)	(194)	10	(745)	(7)	164
Sources d'impôts différés sur OCI non recyclables	269	67	49	274	45	(24)
TOTAL DES SOURCES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	2 870	1 196	438	2 612	1 388	616

(a) Les sources d'impôts différés génératrices d'impôts différés actifs sont signées avec un signe positif, celles engendrant des impôts différés passifs avec un signe négatif.
(b) Impôt différé relatif à l'amortissement fiscal des écarts d'acquisition réalisé aux États Unis.

Répartitions des impôts différés actifs, constatés sur les déficits, par zones géographiques

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019	Durée légale de report en avant	Durée max. d'activation
Impôts différés actifs sur déficits par zones géographiques				
France [a]	580	641	Illimitée	10 ans
États-Unis	57	47	Illimitée [b]	10 ans [c]
Royaume Uni			Illimitée	10 ans
Autres	121	101		
TOTAL	758	789		

(a) Le montant des impôts différés sur déficits comptabilisé au 31/12/2020 est de 758 millions d'euros dont 580 millions d'euros activés sur le groupe d'intégration fiscale en France. La base du déficit activé concernant le groupe d'intégration fiscale en France est de 2 254 millions d'euros sur un stock total des déficits reportables de 4 176 millions. Au 31 décembre 2020, Natixis a réalisé des tests permettant de mesurer l'impact potentiel sur les impôts différés actifs des hypothèses retenues dans le cadre de l'établissement des Business plans fiscaux. Ces tests, mesurant notamment l'impact d'une variation de +/- 10 % des hypothèses de croissance du PNB confirment la probabilité pour Natixis de pouvoir imputer les pertes fiscales, retenues pour le calcul des actifs d'impôts différés, sur les bénéfices fiscaux futurs ;
(b) Sauf pour les déficits fiscaux nés avant le 1er janvier 2018 qui restent limités à 20 ans.
(c) Concernant le déficit fédéral, les parties « State » et « City » pourront être activées sur des durées plus longues (limitées à la durée légale).

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

7.9 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

Les comptes de régularisation actifs et passifs correspondent à des comptes techniques dont la composition est détaillée ci-après :

7.9.1 Autres actifs et emplois divers

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019*
Comptes de régularisation [a]	1 335	1 342
Règlement d'opérations sur titres	15	70
Autres stocks et emplois divers	815	203
Dépôts de garantie versés	174	155
Autres débiteurs divers [b][c]	2 482	3 245
Actifs divers	260	280
TOTAL [b]	5 081	5 296

(a) Dont actifs sur contrat (Produits à recevoir) pour 190 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 231 millions d'euros au 31 décembre 2019.
(b) Dont créances clients pour 843 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 1 058 millions d'euros au 31 décembre 2019.
(c) Coface a contribué au poste « Comptes de régularisation et actifs divers » pour 256,2 millions d'euros au 31 décembre 2019.
** Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

7.9.2 Autres passifs

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019*
Comptes de régularisation [a]	2 403	3 215
Créditeurs divers*	949	1 363
Règlement d'opérations sur titres	4	24
Dépôts de garantie reçus	7	7
Passifs locatifs [b]	1 011	1 164
Autres	5	3
Passifs divers	1 888	2 285
TOTAL	6 265	8 060

(a) dont passifs sur contrat (Produits constatés d'avance) pour 119 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 129 millions d'euros au 31 décembre 2019.
(b) Coface a contribué au poste « Comptes de régularisation et passif divers » pour 396,3 millions d'euros au 31 décembre 2019.
** Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

7.10 Immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	31/12/2020 Valeur brute	31/12/2020 Amortissements et dépréciations	31/12/2020 Valeur nette	31/12/2019 Valeur brute	31/12/2019 Amortissements et dépréciations	31/12/2019 Valeur nette
Immobilisations corporelles	2 517	(1 245)	1 272	2 611	(1 186)	1 425
Terrains et constructions	371	(270)	101	454	(317)	137
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs	1 241	(342)	898	1 232	(209)	1 023
Dont biens immobiliers	*1 239*	*(341)*	*897*	*1 213*	*(202)*	*1 011*
Dont biens mobiliers	*3*	*(2)*	*1*	*19*	*(6)*	*13*
Autres	905	(633)	273	925	(660)	265
Immobilisations incorporelles (a)	1 899	(1 234)	665	2 008	(1 291)	717
Fonds de commerce	30	(7)	23	33	(6)	27
Logiciels	1 471	(1 130)	340	1 506	(1 116)	391
Autres	398	(96)	301	468	(169)	298
TOTAL	**4 416**	**(2 479)**	**1 937**	**4 618**	**(2 477)**	**2 142**

(a) Dont pour les immobilisations incorporelles :
235 millions d'euros au 31 décembre 2020 et 244 millions d'euros au 31 décembre 2019 pour le pôle Gestion d'actifs et de fortune ;
91 millions d'euros au 31 décembre 2020 et 91 millions d'euros au 31 décembre 2019 pour le pôle Banque de grande clientèle ;
164 millions d'euros au 31 décembre 2020 et 172 millions d'euros au 31 décembre 2019 pour le pôle Assurance (hors immeuble de placement) ;
159 millions d'euros au 31 décembre 2020 et 139 millions d'euros au 31 décembre 2019 pour le pôle Paiement ;
16 millions d'euros au 31 décembre 2020 et 4 millions d'euros au 31 décembre 2019 pour le Hors pôle ;
67 millions d'euros au 31 décembre 2019 pour Coface.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

31 décembre 2020

(en millions d'euros)	Valeur brute 01/01/2020	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres [a]	**Valeur brute 31/12/2020**
Immobilisations corporelles	**2 611**	**283**	**(54)**	**(321)**	**2 517**
Terrains et constructions	454	12	(7)	(89)	371
Immobilisations corporelles données en location simple					
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs	1 232	175	(13)	(151)	1 241
Dont biens immobiliers	*1 213*	*175*	*(13)*	*(135)*	*1 238*
Dont biens mobiliers	*19*	*0*	*0*	*(16)*	*3*
Autres	925	96	(34)	(81)	905
Immobilisations incorporelles	**2 008**	**143**	**(18)**	**(233)**	**1 899**
Fonds de commerce	33	0	0	(3)	30
Logiciels	1 506	48	(18)	(66)	1 471
Autres	468	95	0	(165)	398
TOTAL	**4 618**	**426**	**(72)**	**(554)**	**4 416**

(a) Dont Coface qui est dorénavant traité en IFRS 5 et en mise en équivalence : 242 millions d'euros sur les immobilisations corporelles et 220,5 millions d'euros sur les immobilisations incorporelles.

31 décembre 2019

(en millions d'euros)	Valeur brute 31/12/2018	Impact FTA IFRS 16	Valeur brute 01/01/2019	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres	Valeur brute 31/12/2019
Immobilisations corporelles	**1 339**	**1 216**	**2 554**	**155**	**(118)**	**19**	**2 611**
Terrains et constructions	477		477	13	(49)	12	454
Immobilisations corporelles données en location simple							
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs		1 216	1 216	63	(56)	9	1 232
Dont biens immobiliers		*1 201*	*1 201*	*58*	*(55)*	*9*	*1 213*
Dont biens mobiliers		*14*	*14*	*6*	*(1)*	*0*	*19*
Autres	862		862	78	(13)	(2)	925
Immobilisations incorporelles	**1 900**		**1 900**	**173**	**(101)**	**35**	**2 008**
Fonds de commerce	31		31		(5)	7	33
Logiciels	1 445		1 445	96	(88)	53	1 506
Autres	424		424	77	(8)	(25)	468
TOTAL	**3 239**	**1 216**	**4 454**	**328**	**(219)**	**54**	**4 618**

7.11 Actifs obtenus par prise de possession de garanties

Au 31 décembre 2020 et au 31 décembre 2019, Natixis n'a pas à son bilan d'actifs obtenus par prise de possession de garanties.

7.12 Écarts d'acquisition

Au 31 décembre 2020

(en millions d'euros)	01/01/2020	31/12/2020							
	Valeur début de période	Acquisitions de la période[(a)]	Cessions	Dépréciations	Écarts de conversion	Transferts vers mises en équivalence	Reclassements	Autres mouvements	Valeur fin de période
Gestion d'actifs et de fortune[(a)]	3 235	52			(120)				3 168
Banque de grande clientèle	144				(9)				135
Assurances	93								93
Paiements	137								137
Hors pôle[(b)]	282		(282)						0
TOTAL	**3 891**	**52**	**(282)**	**0**	**(129)**	**0**	**0**	**0**	**3 533**

(a) *Certains écarts d'acquisition constatés aux États Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 320,9 millions d'euros au 31 décembre 2020.*

(b) *282 millions d'euros correspondant à la sortie de l'écart d'acquisition constatée à la suite de la perte de contrôle de Coface (cf. note 1.2 Événements significatifs).*

(c) *52 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de 55 % de La Banque Postale AM suite au rapprochement des activités de gestion de taux et assurantielles de Natixis IM avec cette dernière.*

Par ailleurs, le montant des écarts d'acquisition concernant les entités consolidées selon la méthode de la mise en équivalence s'élève à 1,2 million d'euros au 31 décembre 2020.

Au 31 décembre 2019

(en millions d'euros)	01/01/2019	31/12/2019							
	Valeur début de période	Acquisitions de la période	Cessions	Dépréciations	Écarts de conversion	Transferts vers mises en équivalence	Reclassements	Autres mouvements	Valeur fin de période
Gestion d'actifs et de fortune[(a)]	3 136	42	(2)		30		31	(1)	3 235
Banque de grande clientèle[(b)]	129	11			4				144
Assurances	93								93
Paiements[(c)]	0	10					126		137
Services Financiers Spécialisés[(d)]	157						(157)		(0)
Participations Financières	281				1				282
Autres activités	(0)								(0)
TOTAL	**3 796**	**64**	**(2)**	**0**	**34**	**0**	**0**	**(1)**	**3 891**

(a) *Dont + 42,1 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de Massena Partners. Par ailleurs, un ajustement sur le Goodwill de MV Crédit de 1 million d'euros a été réalisé dans le délai d'affectation de 1 an.*

(b) *Dont + 11,4 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition d'Asuvi Capital Holdings Pty Ltd.*

(c) *Dont + 10,2 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de Titres Cadeaux.*

(d) *La cession des entités antérieurement rattachées au pôle SFS a modifié la présentation des UGT de Natixis. Au sein de l'ancienne UGT SFS, les entités relatives aux métiers des Paiements sont désormais regroupées au sein d'une UGT dédiée à laquelle a été réaffecté un écart d'acquisition de 126 millions d'euros correspondant pour l'essentiel aux écarts d'acquisitions constatés à l'occasion des récentes acquisitions de fintechs dans les métiers précités. Natixis Interépargne a été rattaché au métier Asset & Wealth management (écart d'acquisition « historique » réaffecté de 31 millions d'euros).*

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Par ailleurs, le montant des écarts d'acquisition concernant les entités consolidées selon la méthode de la mise en équivalence s'élève à 3,4 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 320,9 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 346,6 millions d'euros au 31 décembre 2019.

7.13 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées selon leur nature en prenant en compte le critère à vue/à terme. Elles sont évaluées conformément à la norme IFRS 9 en autres passifs financiers selon la méthode du coût amorti.

7.13.1 Dettes envers les établissements de crédit

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	31/12/2019
Comptes ordinaires créditeurs	5 445	5 080
Comptes et emprunts	69 750	59 888
Titres donnés en pension livrée	9 129	6 888
Dépôts de garantie reçus	82	65
Autres dettes	1	5
TOTAL [a]	**84 408**	**71 927**

(a) *Dont 4 156 millions d'euros concernant les entités d'assurance au 31 décembre 2020 contre 1 509 millions d'euros au 31 décembre 2019 ; Coface a contribué au poste « Dettes envers les établissements de crédit » à hauteur de 451,7 millions d'euros au 31 décembre 2019.*
La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit est communiquée en note 7.5.4.

7.13.2 Dettes envers la clientèle

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	31/12/2019
Comptes ordinaires créditeurs	21 579	23 529
Comptes et emprunts	6 876	4 764
Titres donnés en pension livrée	17	121
Comptes d'épargne à régime spécial	243	294
Comptes d'affacturage		301
Dépôts de garantie reçus		
Autres dettes	1 069	1 449
Dettes rattachées	14	27
TOTAL [a]	**29 798**	**30 485**

(a) *Coface a contribué au poste « Dettes envers la clientèle » à hauteur de 301,9 millions d'euros au 31 décembre 2019.*
La juste valeur des dettes envers la clientèle est communiquée en note 7.5.4.

7.14 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire...) sont ventilées selon la nature de leur support à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	31/12/2019
Titres de créance négociables	33 362	44 127
Emprunts obligataires	1 650	1 492
Autres dettes représentées par un titre	640	1 756
TOTAL [a]	**35 652**	**47 375**

(a) *Coface a contribué au poste « Dettes représentées par un titre » à hauteur de 1 538,7 millions d'euros au 31 décembre 2019.*
La juste valeur des dettes représentées par un titre est communiquée en note 7.5.4.

7.15 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés. Elles sont valorisées selon la méthode du coût amorti.

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Dettes subordonnées à durée déterminée [b]	3 629	3 654
Dettes subordonnées à durée indéterminée	296	297
Dettes rattachées	9	20
TOTAL [a]	3 934	3 971

Les principales caractéristiques des émissions des titres subordonnés sont communiquées dans le chapitre [14] du rapport Pilier III.

(a) Dont 257 millions d'euros concernant les entités d'assurance au 31 décembre 2020 (540,3 millions d'euros au 31 décembre 2019). Coface a contribué au poste « Dettes subordonnées » à hauteur de 389,3 millions d'euros au 31 décembre 2019.

(b) Les contrats d'émission de dettes subordonnées ne comprennent pas de clause prévoyant un remboursement anticipé en cas de non respect d'un ratio financier.

Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice 2020

(en millions d'euros)	31/12/2019	Émissions	Rembour-sements	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre [b]	Autres [a]	31/12/2020
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	**3 654**	**350**	**0**	**0**	**(378)**	**3**	**3 629**
Titres subordonnés	674				2	3	679
Emprunts subordonnés	2 980	350			(380)		2 950
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	**297**	**0**	**0**	**0**	**0**	**(0)**	**296**
Titres supersubordonnés	0						0
Titres subordonnés	46						46
Emprunts subordonnés	251					(0)	250
TOTAL	3 951	350	0	0	(378)	3	3 925

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

(a) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire.

(b) Concerne Coface dorénavant traité en mise en équivalence.

Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice 2019

(en millions d'euros)	01/01/2019	Émissions	Rembour-sements	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre	Autres [a]	31/12/2019
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	**3 646**	**0**	**0**	**0**	**0**	**8**	**3 654**
Titres subordonnés	667					8	674
Emprunts subordonnés	2 980						2 980
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	**297**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**297**
Titres supersubordonnés	0						0
Titres subordonnés	46						46
Emprunts subordonnés	251						251
TOTAL	3 943	0	0	0	0	8	3 951

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

(a) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture ainsi que les mouvements enregistrés sur de titres intra groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire.

7.16 Provisions et dépréciations

Le tableau ci-dessous n'inclut pas les corrections de valeur pour perte de crédit des actifs financiers évalués au coût amorti *(cf. note 5.1.3)* et à la juste valeur par capitaux propres *(cf. note 5.1.4)*, ainsi que les engagements de financement et de garantie donnés *(cf. note 5.20)*.

Au 31 décembre 2020

(en millions d'euros)	01/01/2020	Augmentations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres [b]	31/12/2020
Risques de contrepartie	**916**	**402**	**(2)**	**(353)**	**(71)**	**(2)**	**890**
Engagements de financement et de garantie	127	394	0	(345)	(6)	(2)	168
Litiges [a]	779	2	(0)	(2)	(64)	(0)	714
Autres provisions	10	6	(2)	(6)	(0)	(0)	8
Risques de dépréciation	**24**	**47**	**(2)**	**0**	**(0)**	**(8)**	**61**
Immobilisations financières	24	47	(2)	0	(0)	(8)	61
Promotion immobilière	0	0	0	0	0	0	0
Autres provisions	0	0	0	0	0	0	0
Engagements sociaux	**524**	**80**	**(86)**	**(18)**	**3**	**(2)**	**502**
Risques d'exploitation	**179**	**49**	**(13)**	**(14)**	**(2)**	**(28)**	**170**
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	**1 642**	**578**	**(103)**	**(385)**	**(70)**	**(40)**	**1 623**

(a) Dont 503,4 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2020 au titre de l'exposition concernant le dossier Madoff (cf. Partie 3.2.9 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III »).

(b) Correspond principalement à l'impact de valorisation actuarielle des régimes à prestations définies, au changement de classification comptable du compte épargne temps désormais considérés comme un avantage à long terme (+ 85,1 millions d'euros) et de la sortie de la contribution de Coface au 31 décembre 2019 pour 102,3 millions d'euros.

Au 31 décembre 2019

(en millions d'euros)	01/01/2019	Augmentations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres	31/12/2019
Risques de contrepartie	**888**	**275**	**(1)**	**(263)**	**15**	**1**	**916**
Engagements de financement et de garantie	105	270	(0)	(250)	1	2	127
Litiges [a]	768	0	(0)	(3)	14	0	779
Autres provisions	15	5	(0)	(10)	0	(1)	10
Risques de dépréciation	**22**	**4**	**(1)**	**(1)**	**1**	**0**	**24**
Immobilisations financières	21	4	(1)	(1)	1	0	24
Promotion immobilière	0	0	0	(0)	0	0	0
Autres provisions	0	0	0	0	0	0	0
Engagements sociaux	**584**	**90**	**(176)**	**(15)**	**5**	**36**	**524**
Risques d'exploitation [b]	**188**	**51**	**(42)**	**(17)**	**2**	**(3)**	**179**
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	**1 681**	**420**	**(220)**	**(296)**	**23**	**35**	**1 642**

Ce tableau n'inclut pas des corrections de valeur pour perte de crédit des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres.

(a) Dont 551 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2019 au titre de l'exposition concernant le dossier Madoff (cf. Partie 3.2.9 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III »).

(b) Dont 10,5 millions d'euros de provisions pour restructuration au 31 décembre 2019 au titre du plan Coface.

Litige NIT

Pour mémoire, le 18/12/2019, l'Autorité de la concurrence a annoncé infliger des sanctions d'un total de près de 415 millions d'euros aux quatre émetteurs historiques de titres-restaurant pour entente. Au plan financier, la sanction pour Natixis s'élève à 83,3 millions d'euros (dont 4,4 millions d'euros pour Natixis Intertitres seule ; le solde étant porté solidairement avec Natixis). Natixis a fait appel de cette décision et estime disposer de nombreux arguments pour la contester. Il n'a pas été, dans ces conditions, constitué de provisions dans les comptes ni au 31/12/2019, ni au 31/12/2020.

7.17 Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle

Le tableau ci-dessous présente les soldes au bilan des actifs et passifs financiers par date d'échéance contractuelle. Les actifs financiers à revenu variable, les instruments dérivés de transaction et de couverture, ainsi que les réévaluations des composantes couvertes ou non couvertes des actifs et passifs financiers sont considérés comme ayant une échéance « indéterminée ». De même, les impayés et les créances douteuses ont été réputés à échéance « indéterminée ».

Les provisions techniques des sociétés d'assurance, qui, pour l'essentiel, sont assimilables à des dépôts à vue, ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessous.

	31/12/2020							31/12/2019*						
Emplois *(en milliards d'euros)*	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé*	Total
Caisse, banques centrales	31					0	31	21					0	21
Actifs à la juste valeur par résultat hors dérivés de transaction	1	0	0	1	1	154	157	0	0		2	1	165	168
Instruments dérivés hors couverture*						54	54						53	53
Instruments dérivés de couverture						0	0						0	0
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1	1	0	1	9	1	13	1	0	0	1	9	1	12
Prêts et créances sur les établissements de crédit	10	3	14	8	10	1	45	7	4	16	10	10	1	48
Prêts et créances sur la clientèle	14	5	10	26	11	3	68	16	5	7	26	13	4	71
Instruments de dette au coût amorti	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0		1	0	2
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux														
TOTAL	56	8	25	36	32	212	369	46	10	23	38	34	223	375

Emplois *(en milliards d'euros)* Placement des activités d'assurance	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
Actifs à la juste valeur par résultat hors dérivés de transaction	0	0	0	0	1	26	28	0	0	2	0	2	19	23
Actifs financiers disponibles à la vente	0	1	3	12	28	8	52	0	0	3	13	25	10	51
Prêts ou créances	0					13	13	0	0		0		14	14
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance		0	0	0	0		1			0	0	0		1
TOTAL	0	1	3	12	30	47	94	0	1	2	15	22	43	85

* *Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

Ressources *(en milliards d'euros)*	31/12/2020							31/12/2019*						
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé*	Total
Banques Centrales														
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	9	0	0	2	12	135	158	12	1	0	1	11	133	159
Dont titres donnés en pension						*95*	*95*						*96*	*96*
Dettes garanties	*9*	*0*	*0*	*2*	*12*	*37*	*60*	*12*	*1*	*0*	*1*	*11*	*34*	*59*
Dont senior														
Dettes non garanties	*0*		*0*	*0*	*0*	*3*	*4*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*4*	*4*
Dont senior														
Covered Bonds						*0*	*0*						*0*	*0*
Instruments dérivés de transaction*						50	50						51	51
Instruments dérivés de couverture						1	1						1	1
Dettes envers les établissements de crédit	28	10	17	24	1	4	84	17	14	12	24	3	2	72
Dont titres donnés en pension	*4*	*0*	*1*	*0*		*3*	*9*	*4*	*1*	*1*		*0*	*1*	*7*
Dettes envers la clientèle	25	2	1	0	1	0	30	21	4	3	1	2	0	30
Dettes représentées par un titre	16	8	10	1	1	0	36	16	11	17	1	2	0	47
Dont dettes garanties														
Covered Bonds														
Dettes subordonnées	1		0	0	3	0	4			0			4	4
PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	79	19	28	27	18	190	362	66	30	33	27	17	191	364
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	2	8	13	31	6	0	59	2	4	8	32	6		52
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	1	3	9	5	6		24	2	3	6	8	8		26

* *Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

7.18 Instruments financiers soumis à la réforme des indices

Le tableau ci-dessous présente les instruments financiers par indice devant faire l'objet d'une transition dans le cadre de la réforme des indices *(cf. note 6.22)*. Les données présentées sont issues des bases de gestion ALM et concernent les instruments financiers dont la maturité excède le 31 décembre 2021 en tenant compte des conventions suivantes :

- les actifs financiers et passifs financiers hors dérivés sont présentés sur la base de leur nominal (capital restant dû), hors provisions, exception faite des titres à taux fixe (hors émissions) qui ont été reportés, valorisation incluse ;
- les dérivés sont présentés sur la base de leur notionnel au 31 décembre 2020 ;
- les opérations de pension sont ventilées par indice EONIA, EURIBOR et LIBOR avant compensation comptable ;
- pour les dérivés comprenant une jambe emprunteuse et une jambe prêteuse, chacune exposée à un taux de référence, les deux jambes ont été reportées en note annexe pour effectivement refléter l'exposition de Natixis aux taux de référence sur ces deux jambes ;
- les actifs et passifs financiers à vue sont exclus des expositions présentées, leur maturité ayant été en effet, considérée comme étant antérieure au 31 décembre 2021.

(en millions d'euros)				Actifs financiers	Passifs financiers	Dérivés (notionnels)
EURIBOR	Euro Interbank Offered Rate			35 473	18 689	1 539 938
EONIA	Euro OverNight Index Average		Euro Short-Term Rate (€ster)	1 578	1 305	188 369
LIBOR	London Interbank Offered Rate	USD	Secured Overnight Financing Rate (SOFR)	16 319	6 096	1 410 984
LIBOR	London Interbank Offered Rate	GBP	Reformed Sterling Overnight Index Average (SONIA)	799	0	173 887
LIBOR	London Interbank Offered Rate	CHF	Swiss Average Rate Overnight (SARON)	125	0	28 635
LIBOR	London Interbank Offered Rate	JPY	Tokyo Overnight Average (TONA)	158	1 025	134 070
LIBOR	London Interbank Offered Rate	EUR	Euro Short-Term Rate (€ster)	187	0	2 901
TOTAL				**54 639**	**27 115**	**3 478 784**

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Note 8 Notes relatives aux activités d'assurance

8.1 Intégration des entités d'assurance

Pour rappel, Natixis a opté pour le maintien des dispositions de la norme IAS 39 pour les entités d'assurance *(cf. note 1.1.1)*.

Conformément à la recommandation de l'ANC 2017-02, Natixis présente distinctement au bilan et au compte de résultat les activités d'assurance.

Le poste à l'actif du bilan « Placements des activités d'assurance » regroupe les actifs des activités d'assurance représentatifs :

- des placements financiers (i.e. en instruments financiers) intégrant les avances faites aux assurés ;
- des placements financiers en unité de comptes ;
- des instruments dérivés ;
- des écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux.

Conformément aux dispositions de la norme IAS 39, les placements financiers en titres sont classés dans les différentes catégories de titres définies par cette norme.

Les autres soldes relatifs à l'activité de l'assurance sont regroupés avec les soldes relatifs aux autres postes du bilan en fonction de leur nature.

Au passif du bilan, le poste « Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance » comprend :

- les provisions techniques des contrats d'assurance ;
- les dettes nées d'opérations d'assurance et de réassurance, dont les dettes envers les assurés ;
- les instruments dérivés des activités d'assurance ;
- les parts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux ;
- la participation aux bénéfices différée passive.

Au compte de résultat, le poste « Produit net des activités d'assurance » intègre principalement :

- les primes émises et la variation de provision pour primes non acquises ;
- les produits de placement y compris les produits des immeubles de placement ;
- les charges de placement ;
- les variations de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat, ainsi que les plus et moins-values de cession de placements y compris sur les immeubles de placement ;
- les dépréciations et reprises de dépréciation des placements comptabilisés au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres ;
- les amortissements des frais d'acquisition ;
- les charges de prestations externes des contrats ;
- les produits et charges nets des cessions en réassurance.

8.2 Principes comptables

8.2.1 Actifs financiers sous IAS 39

Lors de la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à la juste valeur qui correspond à cette date à leur prix d'acquisition. Leur mode de comptabilisation ultérieure dépend de leur classification au bilan. Conformément aux dispositions de la norme IAS 39, les actifs financiers détenus et les passifs financiers sont classés dans l'une des quatre catégories d'actifs financiers suivantes :

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat

Il s'agit des instruments détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale (« Actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sur option ») dans le respect des dispositions de l'amendement à la norme IAS 39 sur l'option juste valeur (publié par l'IASB en juin 2005 et adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005).

Les instruments détenus à des fins de transaction regroupent, les titres acquis par Natixis principalement dans l'objectif de les céder à court terme ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun et présentant un profil récent de prise de bénéfices à court terme.

Les instruments classés sur option dans cette catégorie vérifient l'une des trois situations suivantes :

- instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivé(s) incorporé(s) significatif(s) et séparable(s) ;
- instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur ;
- instruments présentant une incohérence de traitement comptable avec un actif/passif financier lié.

Les actifs financiers détenus jusqu'à leur échéance

Ce sont les actifs financiers non dérivés à paiements fixes ou déterminables ayant une date d'échéance fixée et que Natixis a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance, à l'exception de ceux désignés comme des actifs évalués en juste valeur par résultat sur option ou disponibles à la vente ou de ceux qui répondent à la définition des prêts et créances.

Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur, frais de transaction inclus. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif et font l'objet, à chaque arrêté comptable, d'un test de dépréciation conduisant, le cas échéant, à la constatation d'une dépréciation en résultat, au niveau du coût du risque. Les opérations de couverture contre le risque de taux d'intérêt de ces titres ne sont pas autorisées en référentiel IFRS.

Les prêts et créances

Ce sont les actifs financiers non dérivés à paiements fixes ou déterminables et qui ne sont pas cotés sur un marché actif, à l'exception de ceux classés en actifs évalués en juste valeur par résultat ou en actifs disponibles à la vente et à l'exception de ceux pour lesquels le porteur peut ne pas recouvrer la quasi-totalité de son investissement initial, pour d'autres raisons que la détérioration du crédit, qui doivent être classés comme disponibles à la vente.

Lorsqu'ils font l'objet d'une couverture, la valorisation à la juste valeur de la composante couverte (selon une relation de couverture en juste valeur) des actifs de cette catégorie est également portée dans cette rubrique.

次へ

Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur qui correspond au nominal augmenté des coûts de transaction et diminué de la décote et des produits de transaction. Lorsqu'il s'agit de prêts, les coûts de transaction correspondent aux commissions et éventuels coûts directement attribuables à la mise en place du crédit.

Ils sont ensuite évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE) et font l'objet, à chaque arrêté comptable, d'un test de dépréciation conduisant, le cas échéant, à la constatation d'une dépréciation en résultat, présentée dans le compte de résultat sur la ligne « Coût du risque ».

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Les actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie des « Actifs financiers disponibles à la vente » comprend les actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des trois autres catégories précédentes. Les titres classés dans cette catégorie sont comptabilisés initialement à leur valeur de marché. En date d'arrêté, ils sont évalués à leur valeur de marché déterminée par application du cours de marché pour les instruments cotés.

Lorsqu'elles ne sont pas couvertes, les variations de juste valeur (hors revenus) des actifs disponibles à la vente sont comptabilisées directement en capitaux propres au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres », les revenus courus ou acquis étant enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif pour les instruments de dettes dans le poste « Produit net des activités d'assurance ». Les actifs disponibles à la vente font l'objet d'un test de dépréciation à chaque date d'arrêté comptable. Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation d'un tel actif et qu'une diminution de la juste valeur de celui-ci a précédemment été comptabilisée directement en capitaux propres, la perte cumulée est extraite des capitaux propres et comptabilisée en résultat au niveau du coût du risque lorsqu'il s'agit d'instruments de dettes et en « Produit net des activités d'assurance » pour les dépréciations relatives aux instruments de capitaux propres.

8.2.2 Dépréciation des actifs financiers

Les entités concernées apprécient en date d'arrêté s'il existe une indication objective de dépréciation des titres, prêts ou créances sur base individuelle. Pour la détection des indices de dépréciation, elles analysent l'évolution d'un certain nombre de critères objectifs mais se fondent également sur le jugement de leurs experts. De même, elles peuvent avoir recours au jugement d'expert pour positionner dans le temps les flux futurs de recouvrement.

Actifs comptabilisés au coût amorti et instruments de dette disponibles à la vente

Une provision pour dépréciation est constituée dès lors qu'il y a lieu de penser que l'émetteur ne sera pas en mesure de respecter ses engagements pour le paiement des intérêts ou pour le remboursement comme par exemple : un défaut de paiement des intérêts ou du principal. Les titres entrant dans cette catégorie sont déterminés au cas par cas lors de chaque arrêté de comptes après revue des portefeuilles.

Instruments de capitaux propres disponibles à la vente

Les critères de dépréciation des titres non amortissables classés en actifs disponible à la vente sont les suivants :

- dépréciation automatique en cas de moins-value latente de plus de 50 % à la clôture ;
- dépréciation automatique en cas de moins-value latente continue depuis plus de 24 mois ;
- analyse au cas par cas des titres présentant une moins-value latente de plus de 30 % à la clôture ;
- analyse au cas par cas des titres présentant une moins-value latente continue depuis plus de 6 mois.

Les titres ainsi identifiés et devant donner lieu à dépréciation sont dépréciés au 1er euro, la valeur post-dépréciation reflète la valeur recouvrable. La dépréciation n'est jamais reprise.

Conformément à IFRIC 10, un titre de placement déjà provisionné fait l'objet d'une dépréciation complémentaire dès qu'une nouvelle baisse est constatée lors d'un arrêté comptable, sans condition de seuil ou de durée.

8.2.3 Juste valeur instruments financiers

Les principes généraux de juste valeur des instruments financiers sont identiques à ceux présentés en note 5.6.

8.2.4 Opérations de réassurance

Cessions

Les opérations d'assurance sont enregistrées brutes de cession en réassurance. Les cessions en réassurance sont enregistrées conformément aux termes des différents traités.

Acceptations

Les contrats d'acceptations en réassurance sont comptabilisés comme des contrats d'assurance.

Les garanties reçues ou données au titre de ces opérations sont inscrites au bilan (dépôts espèces) ou hors bilan (titres reçus ou donnés en garantie).

Aucun contrat de réassurance de Natixis ne relève d'IAS 39.

8.2.5 Passifs relatifs aux contrats d'assurance

Les contrats gérés par les filiales d'assurance des sous-groupes Coface et Natixis Assurances répondent aux définitions des contrats d'assurance ou des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaires données par IFRS 4. Conformément à cette norme, ces contrats donnent donc lieu à la comptabilisation au passif du bilan de provisions techniques évaluées selon les principes fixés par la réglementation comptable française, dans l'attente de l'entrée en vigueur de la norme IFRS 17 traitant du passif technique des entreprises d'assurance.

Les provisions techniques des contrats d'assurance correspondent aux engagements des compagnies d'assurances vis-à-vis des assurés et des bénéficiaires des contrats.

Conformément à IFRS 4, les provisions techniques d'assurance sont calculées selon les méthodes prescrites par la réglementation locale. Un test de suffisance des passifs est réalisé afin de vérifier que les passifs d'assurance tels qu'ils ressortent des comptes consolidés sont suffisants pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Le test réalisé repose sur une modélisation stochastique ou déterministe des flux futurs actualisés.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent à la valeur de rachat des contrats.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Les garanties proposées couvrent principalement les risques décès, l'invalidité, l'incapacité de travail, la dépendance, les dommages aux biens et aux personnes, la santé, la protection juridique et les pertes pécuniaires. Les provisions techniques afférentes sont calculées en utilisant des tables adaptées (tables de mortalité, d'expérience ou du Bureau Commun Assurances Collectives [BCAC]).

Les provisions techniques d'assurance non-vie comprennent les provisions pour primes non acquises et les provisions pour sinistres à payer (non actualisées).

Les provisions pour primes non acquises sont calculées prorata temporis séparément pour chaque contrat d'assurance. Elles correspondent à la partie de la prime restant à courir entre la date de clôture de l'exercice et la date d'échéance de la prime.

Les provisions pour sinistres comprennent une estimation du coût de l'ensemble des sinistres déclarés et non réglés à la clôture de la période. Ce montant de sinistres à payer est complété par une provision pour sinistres inconnus calculée sur une base statistique correspondant à l'estimation du montant final de sinistres qui sera réglé après extinction du risque et après toute action de recouvrement.

Les provisions incluent également les aléas de conjoncture liés aux émissions de primes de fin d'année ainsi qu'une provision pour frais de gestion.

En sus de cette estimation statistique, des provisions spécifiques sont enregistrées sur des sinistres majeurs sur la base d'une probabilité de défaut et de sévérité, estimées au cas par cas.

Les frais d'acquisition des contrats sont constatés en charges de l'exercice. En particulier, pour les contrats d'assurance non-vie, la constatation en charges est effectuée suivant le rythme d'acquisition des primes : la quote-part de frais d'acquisition reportés est calculée au prorata des primes non acquises à la clôture l'exercice.

En application du paragraphe 30 d'IFRS 4, les contrats d'assurance et d'investissement avec participation discrétionnaire (assurance-vie) font l'objet d'une comptabilité reflet (« shadow accounting »), consistant à reconnaître en provision pour participation aux bénéfices (PB) différée la quote-part des plus ou moins-values latentes comptabilisées revenant potentiellement aux assurés. La provision pour participation aux bénéfices différée reflète ainsi le droit potentiel des assurés sur les plus-values latentes des placements financiers ou leur participation éventuelle aux pertes en cas de moins-values latentes. Compte tenu du taux de distribution prévu au budget 2019 et en cohérence avec le taux de distribution observé pour l'exercice 2019, le taux de PB différée retenu au 31 décembre 2020 est de 87 % contre 89 % au 31 décembre 2019.

En situation de moins-value latente nette, une participation aux bénéfices différée active est reconnue à hauteur du montant dont l'imputation sur des participations aux bénéfices futurs des assurés est estimée fortement probable.

Les principales sources de PB différée sont les suivantes :

- la réévaluation des « Actifs financiers disponibles à la vente » et des « Actifs à la juste valeur par résultat » ;
- la réévaluation des actifs immobiliers en représentation des contrats d'assurance ;
- le retraitement dans les comptes consolidés de la réserve de capitalisation et de la provision pour risque d'exigibilité.

La variation de PB différée est enregistrée :

- en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs classés en « Actifs disponibles à la vente » ;
- en résultat pour les variations de valeur des actifs classés en « Actifs à la juste valeur par résultat » et des immeubles de placement venant en représentation des contrats d'assurance, ainsi que pour les variations de provisions pour dépréciation durable sur les « Actifs disponibles à la vente ».

L'application du mécanisme de comptabilité reflet a conduit à reconnaître une participation aux bénéfices différée passive au 31 décembre 2020 comme au 31 décembre 2019.

(en millions d'euros)	2020	2019
PB différée totale active nette	-	-
PB différée totale passive nette	4 692	4 039

En cas d'actif net de PB différée, un test de recouvrabilité est effectué. Le caractère recouvrable de la PB différée est fonction de l'intention et de la capacité des compagnies à piloter la rémunération future des contrats en fonction des ressources. Celles-ci sont sensibles :

- à l'évolution des marchés actions et obligataires ;
- à l'évolution de la collecte nette, qui résulte notamment de l'attractivité commerciale des contrats et de la propension des assurés à racheter leurs contrats ;
- aux réserves et ressources propres disponibles au sein des compagnies pour détenir les actifs sur une durée compatible avec l'évolution des passifs et cohérente avec les cycles de marché.

Une analyse prospective du caractère recouvrable de la PB différée active est alors réalisée afin de démontrer la capacité et l'intention des compagnies de ne pas céder les placements en moins-values latentes pour faire face à des besoins de liquidité à l'horizon de recouvrabilité. Ce processus correspond à une vision prospective des flux futurs, construits dans le respect des conditions réglementaires et contractuelles applicables aux contrats et à l'aide de scenarii économiques en probabilité historique.

8.3 Produits net des activités d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Primes acquises	***10 557***	***13 862***
Primes émises	10 599	13 881
Variation des primes non acquises	(41)	(19)
Autres produits des activités d'assurance	***11***	***9***
Chiffre d'affaires des activités d'assurance	**0**	**138**
Produits des placements nets de charges	**1 512**	**3 484**
Produits des placements	1 546	1 792
Charges des placements	(296)	(279)
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	131	205
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	306	1 833
Variation des dépréciations sur placements	(176)	(67)
Amortissements des frais d'acquisition	**2**	**(3)**
Charges des prestations des contrats	**(10 256)**	**(14 661)**
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	**208**	**(36)**
Produits des cessions en réassurance	3 004	3 455
Charges des cessions en réassurance	(2 796)	(3 491)
Produit net des activités d'assurance [a]	**2 034**	**2 792**

(a) Au 31 décembre 2019, Coface a contribué au produit net des activités d'assurance à hauteur de + 849,8 millions d'euros.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

8.3.1 Tableau de passage entre format assurance et format bancaire

Le tableau ci-dessous permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance et la traduction de ces comptes dans les comptes présentés au format bancaire.

Au 31 décembre 2020

	31/12/2020								
	Présentation bancaire								
		PNB							
Présentation Assurance (en millions d'euros)	TOTAL	PNA	Autres éléments du PNB (hors PNA)	Frais Généraux	RBE	Coût du risque	Impôts	Autres éléments	Résultat net
Primes émises	*10 559*	*10 559*	*0*	*0*	*10 559*	*0*	*0*	*0*	*10 559*
Variation des primes non acquises	*(67)*	*(67)*	*0*	*0*	*(67)*	*0*	*0*	*0*	*(67)*
Primes acquises	10 567	10 567	0	0	10 567	0	0	0	10 567
Produits d'exploitation bancaire	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Chiffre d'affaires du produits des autres activités	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres produits d'exploitation	22	11	0	11	22	0	0	0	22
Produits des placements	*7 662*	*7 345*	*716*	*0*	*7 662*	*0*	*0*	*0*	*7 662*
Charges des placements	*(300)*	*(296)*	*(82)*	*(12)*	*(300)*	*0*	*0*	*0*	*(300)*
Plus et moins values de cessions des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	*139*	*137*	*0*	*0*	*139*	*0*	*0*	*0*	*139*
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	*362*	*307*	*56*	*0*	*362*	*0*	*0*	*0*	*362*
Variation des dépréciations sur placements	*(116)*	*(116)*	*0*	*0*	*(116)*	*0*	*0*	*0*	*(116)*
Produits des placements nets de charges	1 990	1 512	90	(12)	1 990	0	0	0	1 990
Charges des prestations des contrats	(10 316)	(10 216)	0	(100)	(10 316)	0	0	0	(10 316)
Produits des cessions en réassurance	*3 003*	*3 034*	*(4)*	*0*	*3 003*	*0*	*0*	*0*	*3 003*
Charges des cessions en réassurance	*(2 784)*	*(2 796)*	*12*	*0*	*(2 784)*	*0*	*0*	*0*	*(2 784)*
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	219	207	8	0	219	0	0	0	219
Coût du risque	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Charges d'exploitation bancaire	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Frais d'acquisition des contrats	(702)	2	(697)	(106)	(702)	0	0	0	(702)
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Frais d'administration	(668)	0	(542)	(126)	(668)	0	0	0	(668)
Autres produits et charges opérationnels courants	(179)	0	(50)	(128)	(179)	0	0	0	(179)
Autres produits et charges opérationnels non courants	(13)	0	(13)	0	(13)	0	0	0	(13)
Résultat opérationnel	464	2 034	(1 106)	(464)	464	0	0	0	464
Charge de financement	(12)	0	(12)	0	(12)	0	0	0	(12)
Quote part dans les résultats des entreprises associées	(54)	0	0	0	0	0	0	(54)	(54)
Impôts sur les résultats	(172)	0	0	0	0	0	(172)	0	(172)
Résultat après impôt des activités discontinues	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Intérêts minoritaires	0	0	0	0	0	0	0	0	0
RÉSULTAT NET DE L'ENSEMBLE CONSOLIDÉ	216	2 034	(1 118)	(464)	452	0	(172)	(54)	216

Au 31 décembre 2019

	31/12/2019								
	Présentation bilancielle								
		PNB							
Présentation Assurance (en millions d'euros)	TOTAL	PNB	Autres éléments du PNB (hors PNB)	Frais Généraux	RBE	Coût du risque	Impôts	Autres éléments	Résultat net
Primes émises	13 862	13 862	0	0	13 862	0	0	0	13 862
Variation des primes non acquises	(20)	(20)	0	0	(20)	0	0	0	(20)
Primes acquises	13 842	13 842	0	0	13 842	0	0	0	13 842
Produits d'exploitation bancaire	58	0	58	0	58	0	0	0	58
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	161	138	23	0	161	0	0	0	161
Autres produits d'exploitation	19	9	0	11	19	0	0	0	19
Produits des placements	1 908	1 792	116	0	1 908	0	0	0	1 908
Charges des placements	(306)	(279)	(75)	(74)	(306)	0	0	0	(306)
Plus et moins values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	262	204	(1)	0	200	(0)	0	62	262
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	1 829	1 833	(4)	0	1 829	0	0	0	1 829
Variation des dépréciations sur placements	(72)	(67)	(6)	0	(72)	1	0	0	(72)
Produits des placements nets de charges	3 560	3 424	26	(74)	3 497	0	0	62	3 560
Charges des prestations des contrats	(14 722)	(14 662)	4	(124)	(14 722)	0	0	0	(14 722)
Produits des cessions en réassurance	3 465	3 455	11	0	3 465	0	0	0	3 465
Charges des cessions en réassurance	(3 478)	(3 469)	13	0	(3 478)	0	0	0	(3 478)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	(14)	(25)	25	0	(14)	0	0	0	(14)
Coût du risque	(2)	0	0	0	0	(2)	0	0	(2)
Charges d'exploitation bancaire	(13)	0	(0)	(13)	(13)	0	0	0	(13)
Frais d'acquisition des contrats	(599)	(0)	(761)	(164)	(599)	0	0	0	(599)
Amortissement des valeurs de portefeuille et assimilés	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Frais d'administration	(960)	0	(491)	(469)	(960)	0	0	0	(960)
Autres produits et charges opérationnels courants	(324)	0	(73)	(250)	(327)	0	0	2	(324)
Autres produits et charges opérationnels non courants	(7)	0	4	(11)	(7)	0	0	0	(7)
Résultat opérationnel	699	2 792	(1 187)	(999)	636	(2)	0	66	699
Charge de financement	(32)	0	(30)	(1)	(32)	0	0	0	(32)
Quote part dans les résultats des entreprises associées	10	0	0	0	0	0	0	10	10
Impôts sur les résultats	(208)	0	0	(2)	(2)	0	(206)	0	(208)
Résultat après impôt des activités discontinues	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Intérêts minoritaires	(118)	0	0	0	0	0	0	(118)	(118)
RÉSULTAT NET DE L'ENSEMBLE CONSOLIDÉ	351	2 792	(1 219)	(971)	600	(2)	(206)	(43)	351

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

8.4 Placements des activités d'assurance

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Immobilier de placement	8.4.3	1 438	1 498
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	8.4.1	27 905	23 360
Instruments dérivés de couverture			
Actifs financiers disponibles à la vente	8.4.2	51 939	51 391
Prêts ou créances	8.4.5	13 003	13 994
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	8.4.6	764	918
Part des cessionnaires et rétrocessionnaires dans les passifs relatifs aux contrats d'assurance et financiers		16 504	15 218
Créances nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptée		853	1 265
Créances nées des opérations de cession en réassurance		28	86
Frais d'acquisition reportés		265	323
Autres			
TOTAL (a)		112 698	108 053

(a) Au 31 décembre 2019, Coface a contribué au poste « Placements des activités d'assurance » pour 3 987,4 millions d'euros.

8.4.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Titres relevant des opérations de transaction		5 668	2 286
Instruments de dettes sous forme de titre			
Instruments de capitaux propres (a)		5 668	2 286
Prêts ou créances			
Instruments dérivés hors couverture		17	19
Instruments dérivés de couverture		29	
Titres à la juste valeur sur option	8.4.1.1	22 190	21 055
Instruments de dettes sous forme de titre		1 684	2 046
Instruments de capitaux propres (a)		4 011	785
Placements adossés aux contrats en unités de compte		16 495	18 224
Prêts ou créances à la juste valeur sur option	8.4.1.1	0	0
Sur les établissements de crédit			
Sur la clientèle			
TOTAL		27 905	23 360

(a) Y compris les parts d'OPCVM.

8.4.1.1 Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur sur option

Les actifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou de plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables.

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. C'est en particulier le cas entre un actif et un dérivé de couverture lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de Gestion d'actifs et de passifs.

Les actifs financiers valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués essentiellement des actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance.

	31/12/2020				31/12/2019			
(en millions d'euros)	**Valeur comptable**	**Non-concordance comptable**	**Gestion en juste valeur**	**Dérivés incorporés**	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
Prêts ou créances sur les établissements de crédit								
Prêts ou créances sur la clientèle								
Instruments de dettes sous forme de titres	2 257	553		1 704	2 670	622		2 048
Instruments de capitaux propres	19 933	19 933			18 385	18 385		
TOTAL	**22 190**	**20 486**		**1 704**	21 055	19 007		**2 048**

8.4.2 Actifs financiers disponibles à la vente

Le tableau ventile le poste des actifs financiers disponibles à la vente par nature d'instruments (titres à revenus fixes, titres à revenus variables). Il fait apparaître la valeur brute avant dépréciations, les dépréciations et la valeur nette après dépréciations.

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Titres	**52 161**	**51 592**
▪ Instruments de dettes	43 186	42 651
▪ Instruments de capitaux propres[a]	8 571	8 509
▪ Créances rattachées	404	432
Dépréciation des actifs disponibles à la vente	**(223)**	**(201)**
▪ Instruments de dettes	(57)	(50)
▪ Instruments de capitaux propres[b]	(166)	(151)
TOTAL [c]	**51 939**	**51 391**

(a) Y compris les parts d'OPCVM.

(b) Au 31 décembre 2020, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 168 millions d'euros contre 53 millions d'euros au 31 décembre 2019. Cette charge est neutralisée à hauteur respective de 87 % compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices (89 % au 31 décembre 2019). La charge de l'exercice 2020 se répartit entre un complément de dépréciation sur des titres antérieurement dépréciés pour 144 millions d'euros (16 millions d'euros au 31 décembre 2019) et des dotations sur titres nouvellement dépréciés pour 25 millions d'euros (37 millions d'euros au 31 décembre 2019).

(c) Coface a contribué au poste « Actifs financiers disponibles à la vente » pour 2 911 millions d'euros au 31 décembre 2019.

8.4.3 Immeubles de placement

		31/12/2020			31/12/2019		
(en millions d'euros)		**Valeur brute**	**Amortissements et dépréciations**	**Valeur nette**	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette
Immeubles de Placement	En juste valeur	1 018		1 018	1 070		1 070
Immeubles de Placement	Au coût historique	40	(14)	26	40	(14)	26
Immeubles de Placement	En UC	394		394	402		402
TOTAL		**1 452**	**(14)**	**1 438**	1 512	(14)	**1 498**

La juste valeur des immeubles de placement, dont les principes d'évaluation sont décrits en notes 5.7 est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs d'IFRS 13.

Les variations de juste valeur donnent lieu à la reconnaissance symétrique d'une provision pour participation différée égale, en moyenne au 31 décembre 2020, à 87 % de l'assiette concernée (89 % au 31 décembre 2019).

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

8.4.4 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Les actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur sont répartis selon la hiérarchie de juste valeur présentée en notes 5.6 et 7.5.

	31/12/2020				31/12/2019			
Actifs *(en millions d'euros)*	**Valeur comptable**	**Niveau 1**	**Niveau 2**	**Niveau 3**	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**27 875**	**22 314**	**4 042**	**1 519**	**23 360**	**17 505**	**4 569**	**1 286**
Titres détenus à des fins de transaction	**5 668**	**5 668**	**0**	**0**	**2 286**	**2 202**	**84**	
dont instruments de dettes sous forme de titres	*0*	*0*	*0*	*0*				
dont instruments de capitaux propres	*5 668*	*5 668*	*0*	*0*	*2 286*	*2 202*	*84*	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	**17**	**15**	**2**	**0**	**19**	**14**	**5**	**0**
dont dérivés de taux	*0*	*0*	*0*	*0*	*1*		*1*	
dont dérivés de change	*4*	*2*	*2*	*0*	*9*	*6*	*4*	*0*
dont dérivés de crédit								
dont dérivés actions	*13*	*13*	*0*	*0*	*8*	*8*		*0*
dont autres	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*			*0*
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction								
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	**22 190**	**16 631**	**4 040**	**1 519**	**21 055**	**15 289**	**4 480**	**1 286**
dont instruments de dettes sous forme de titres	*1 684*	*89*	*77*	*1 517*	*2 046*	*98*	*663*	*1 285*
dont instruments de capitaux propres	*4 011*	*3 035*	*977*	*0*	*785*	*125*	*659*	
dont prêts ou créances	*0*	*0*	*0*	*0*				
dont placements adossés aux contrats en unité de compte	*16 495*	*13 508*	*2 986*	*1*	*18 224*	*15 065*	*3 159*	*0*
Instruments dérivés de couverture	**29**	**0**	**29**	**0**				
Actifs financiers disponibles à la vente	**51 939**	**42 774**	**6 239**	**2 925**	**51 391**	**43 317**	**5 279**	**2 795**
Titres disponibles à la vente – Titres de participation	**96**	**0**	**0**	**96**	**240**	**0**	**0**	**240**
Autres titres disponibles à la vente	**51 843**	**42 774**	**6 239**	**2 830**	**51 151**	**43 317**	**5 279**	**2 554**
dont instruments de dettes sous forme de titres	*43 533*	*36 996*	*3 707*	*2 830*	*43 033*	*37 311*	*3 189*	*2 534*
dont instruments de capitaux propres	*8 310*	*5 778*	*2 532*	*0*	*8 118*	*6 006*	*2 091*	*21*
dont autres actifs financiers disponibles à la vente								
TOTAL	**79 843**	**65 089**	**10 311**	**4 444**	**74 751**	**60 822**	**9 848**	**4 081**

Actifs financiers à la juste valeur présentés au niveau 3
Au 31 décembre 2020

(en millions d'euros)	Ouverture niveau 3 01/01/2020	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		
		Au compte de résultat		En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations dénouées ou remboursées au cours de la période	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	1 286	(12)	(2)	0
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)				
dont dérivés de change				
dont dérivés actions				
dont autres				
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	1 286	(12)	(2)	0
dont instruments de dettes sous forme de titre	1 285	(12)	(2)	0
dont placements adossés aux contrats en unités de compte	0	0	0	0
Actifs financiers disponibles à la vente	2 795	(4)	(4)	(14)
Titres disponibles à la vente - Titres de participation	240	0	0	(8)
Autres titres disponibles à la vente	2 554	(4)	(4)	(6)
dont instruments de dettes sous forme de titre	2 534	(4)	(4)	(6)
dont instruments de capitaux propres	21	0	0	0
dont autres actifs financiers disponibles à la vente	0			
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	4 081	(16)	(6)	(14)

Au 31 décembre 2019

(en millions d'euros)	Ouverture niveau 3 01/01/2019	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		
		Au compte de résultat		En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations dénouées ou remboursées au cours de la période	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - transaction	1 230	87	(3)	0
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	0			
dont dérivés de change	0			
dont dérivés actions	0			
dont autres	0			
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - sur option	1 230	87	(3)	
dont instruments de dettes sous forme de titre	1 230	87	(3)	
Actifs financiers disponibles à la vente	2 476	(11)	61	14
Titres disponibles à la vente - Titres de participation	200			12
Autres titres disponibles à la vente	2 267	(11)	61	3
dont instruments de dettes sous forme de titre	2 218	(11)	(4)	3
dont instruments de capitaux propres	49		65	
dont autres actifs financiers disponibles à la vente	0			
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	3 713	76	48	14

	Transactions de la période		Reclassements de la période					
	Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements	Variation de périmètre	Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2020
	60	(167)	(160)	513	0	(0)	0	1 619
	60	(167)	(160)	513	0	0	0	1 619
	60	*(167)*	*(160)*	*513*	*0*	*0*	*0*	*1 537*
	0	*0*	*(0)*	*1*	*0*	*0*	*0*	*1*
	493	(206)	(317)	361	(26)	(142)	0	2 925
	9	0	0	0	(0)	(142)	0	96
	484	(206)	(317)	361	(21)	0	0	2 830
	484	*(206)*	*(317)*	*357*	*0*	*0*	*0*	*2 820*
	0	*0*	*0*	*0*	*(21)*	*0*	*0*	*0*
	552	(372)	(477)	864	(26)	(143)	0	4 444

5

	Transactions de la période		Reclassements de la période					
	Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclassements	Variation de périmètre	Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2019
	201	(207)	(31)	0	1	0	0	1 286
	0				(0)			
					(0)			
	0							
	201	(207)	(31)	0	1			1 286
	201	*(207)*	*(31)*		*1*			*1 265*
	740	(801)	(672)	665	14	0	1	2 796
	17				3		1	240
	724	(801)	(672)	665	10	0	0	2 554
	724	*(507)*	*(672)*	*665*				*2 536*
		(94)			*10*			*21*
								0
	941	(908)	(703)	665	15	0	1	4 081

Actifs financiers à la juste valeur : transfert de niveau de juste valeur

	31/12/2020						31/12/2019				
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
(en millions d'euros)	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
Actifs financiers à la juste valeur par résultat				513		160	0	0	0	0	31
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option				513		160	0	0	0	0	31
dont instruments de dettes sous forme de titre				*512*		*160*					*31*
dont instruments de capitaux propres											
dont placements adossés aux contrats en unités de comptes				*1*		*0*					
Actifs financiers disponibles à la vente		279		351		317	401	825	685	0	572
Titres disponibles à la vente – Titres de participation											
Autres titres disponibles à la vente		279		351		317	401	825	685	0	572
dont instruments de dettes sous forme de titre		*279*		*351*		*317*	*99*	*544*	*685*		*572*
dont instruments de capitaux propres							*302*	*280*			

8.4.5 Prêts et créances

8.4.5.1 Prêts et créances sur les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Encours	**303**	**682**
Prêts ou créances	*303*	*681*
Créances rattachées	*1*	*1*
Provisions		
TOTAL [a]	**303**	**682**

(a) Coface a contribué au poste « Prêts et créances sur les établissements de crédit » pour 16,7 millions d'euros au 31 décembre 2019.

8.4.5.2 Prêts et créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Encours	**12 700**	**13 312**
Prêts ou créances	*12 686*	*13 299*
Instruments de dettes sous forme de titre		
Financements contre titres reçus en pension		
Autres		
Créances rattachées	*13*	*13*
Provisions		
TOTAL [a]	**12 700**	**13 312**

(a) Dont 11 089 millions d'euros concernant les dépôts de garantie constitués au titre des acceptations en réassurance contre 11 655 millions d'euros au 31 décembre 2019.
Coface a contribué au poste « Prêts et créances sur la clientèle » pour 59,2 millions d'euros au 31 décembre 2019.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

8.4.6 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Effets publics	**507**	**636**
Valeur brute	507	636
Provisions		
Obligations	**257**	**282**
Valeur brute	258	283
Provisions	(1)	(1)
TOTAL	**764**	**918**

8.4.7 Juste valeur des actifs financiers évalués au coût amorti au bilan

	31/12/2020					31/12/2019				
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances sur les établissements de crédit	**303**	**303**	**0**	**303**		**682**	**682**	**3**	**679**	
Dont comptes et prêts	*303*	*303*	*0*	*303*		*612*	*612*	*3*	*609*	
Autres	*1*	*1*		*1*		*70*	*70*		*70*	
Prêts et créances sur la clientèle	**12 700**	**12 700**	**0**	**12 700**	**0**	**13 312**	**13 312**	**51**	**13 259**	**2**
Dont comptes et prêts	*12 700*	*12 700*	*0*	*12 700*	*0*	*13 312*	*13 312*	*51*	*13 259*	*2*
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	**764**	**963**	**820**	**140**	**3**	**918**	**1 124**	**1 051**	**71**	**2**
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	**13 767**	**13 966**	**820**	**13 143**	**3**	**14 912**	**15 118**	**1 106**	**14 009**	**4**

5

8.5 Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Passifs techniques	**93 395**	**90 018**
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance	49 894	48 724
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance en unités de compte	14 035	12 164
Passifs techniques relatifs à des contrats financiers avec participation discrétionnaire	19 561	20 161
Passifs techniques relatifs à des contrats financiers sans participation discrétionnaire	-	-
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance en unités de compte	5 213	4 930
Participation aux bénéfices différée passive	4 692	4 039
Dettes nées des opérations d'assurance ou de réassurance	**10 778**	**10 489**
Dettes nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptées	427	475
Dettes nées des opérations de réassurance cédées	10 351	10 015
Instruments dérivés	**10**	**39**
Instruments dérivés hors couverture	5	39
Instruments dérivés de couverture	4	-
Autres passifs relatifs à des contrats d'assurance	-	-
TOTAL [a]	**104 182**	**100 545**

(a) Au 31 décembre 2019, Coface a contribué au poste « Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance » pour 2 022,3 millions d'euros.

8.5.1 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Les informations sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat requises par la norme IFRS 7 sont présentées en note 7.1.2.

8.5.2 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les informations sur les Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle requises par la norme IFRS 7 sont présentées en note 7.13.

8.5.3 Dettes représentées par un titre

Les informations sur les dettes représentées par un titre requises par la norme IFRS 7 sont présentées en note 7.14.

8.5.4 Dettes subordonnées

Les informations sur les dettes subordonnées requises par la norme IFRS 7 sont présentées en note 7.15.

8.6 Information à fournir sur l'exemption temporaire de l'application de la norme IFRS 9 pour les activités d'assurance

	31/12/2020		31/12/2019	
(en millions d'euros)	**Juste valeur**	**Variation de la juste valeur au cours de la période**	Juste valeur	Variation de la juste valeur au cours de la période
Actifs financiers SPPI	42 578	788	43 660	2 011
Actifs financiers non SPPI	3 898	28	3 177	54
TOTAL [a]	**46 476**	**816**	**46 837**	**2 066**

Ce tableau ne comprend ni les actifs financiers comptabilisés en juste valeur par résultat, ni les opérations de réassurance.

(a) Hors OPCVM classés en actifs disponibles à la vente pour 6 312 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 5 994 millions d'euros au 31 décembre 2019. Coface a contribué pour 2 447,3 millions d'euros au total de la juste valeur au 31 décembre 2019.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Note 9 Information sectorielle

Natixis a présenté en novembre 2017 son nouveau plan stratégique 2018-2020 « New Dimension ». Le plan « New Dimension » engage trois initiatives fortes, toutes au service du développement de solutions à forte valeur ajoutée pour nos clients : l'approfondissement de la transformation des business models engagée avec succès lors du plan « New Frontier », l'allocation d'une part importante des investissements dans les technologies digitales et une volonté marquée de se différencier, en devenant un interlocuteur de référence dans des domaines où les équipes de Natixis ont développé des expertises fortes et reconnues.

Suite à la cession des activités de banque de détail à BPCE S.A., finalisée le 31 mars 2019, l'organisation est regroupée autour de quatre pôles métiers suivants :

- le pôle **Gestion d'actifs et de fortune**, qui regroupe le métier de Gestion d'actifs exercé au sein de Natixis Investment Managers, le métier de gestion de fortune et l'Épargne salariale ;
- la **Banque de grande clientèle**, qui conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public et leur propose une gamme diversifiée de solutions de financements ainsi qu'un accès aux Marchés de capitaux. Sa mission est triple : renforcer l'orientation client de la banque, être un lieu de rencontre entre émetteurs et investisseurs, déployer le modèle « Originate to Distribute » destiné à optimiser la rotation du bilan de la banque au travers d'une gestion active du portefeuille de crédits ;
- le **pôle Assurances**, qui constitue la plateforme unique du Groupe BPCE pour la distribution des produits d'Assurances de personnes et d'Assurances non vie ;
- le **pôle Paiements**, qui met à disposition des outils, infrastructures et services pour les paiements à destination des clients des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne et pour une clientèle en direct.

Les activités de Capital investissement (activité pour compte propre gérée en extinction et quote-part dans les fonds sponsorisés) et de Natixis Algérie, toujours considérés comme non stratégiques, rejoignent quant à elles le hors pôle.

C'est sur la base de cette organisation que la Direction générale suit le résultat des différentes activités, établit ses « plans d'affaires » et effectue sa gestion opérationnelle. Conformément à la norme IFRS 8 « Secteurs opérationnels », c'est donc à partir de ce découpage interne des activités que Natixis a défini ses secteurs opérationnels.

9.1 Gestion d'actifs et de fortune

- **Gestion d'actifs** : les activités de Gestion d'actifs sont rassemblées au sein de Natixis Investment Managers. Elles couvrent l'ensemble des classes d'actifs et sont exercées principalement aux États-Unis et en France. Celles-ci sont assurées par une organisation fédérale d'entités autonomes (sociétés de gestion spécialisées et structures spécialisées pour la distribution) sous le contrôle d'une holding, qui assure la cohérence d'ensemble du modèle en prenant en charge les fonctions de pilotage. Ces sociétés peuvent se concentrer sur leur cœur de métier, la génération de performance, tout en gardant la possibilité de développer une clientèle institutionnelle propre et en bénéficiant des autres fonctions support du pôle avec des modèles économiques adaptés. Nombre de ces sociétés de gestion bénéficient d'une forte notoriété, telles que Loomis Sayles, Harris Associates, AEW, DNCA ou Ostrum Asset Management. Comme annoncé au troisième trimestre 2020, Natixis IM a annoncé son désengagement progressif de la société H2O *(cf. note 1.2.2)*.
- Ensemble, ces sociétés de gestion spécialisées permettent au Groupe d'offrir une gamme complète d'expertises qui répond à la demande de toutes les catégories de clients. L'organisation de la distribution autour d'une plateforme commune ainsi que des fonds de commerce développés historiquement par les sociétés de gestion permet d'optimiser la couverture des différentes clientèles. Depuis début 2014, les sociétés de gestion de Capital investissement pour compte de tiers ont été rattachées à Natixis Investment Managers et un véhicule de sponsoring a été mis en place pour effectuer le suivi des engagements de Natixis dans les fonds. L'expertise des équipes est tournée vers le financement des petites et moyennes entreprises en général, non cotées, en France et en Europe, via des prises de participations sponsorisées. Ce métier couvre les segments d'activité du private equity pour compte d'investisseurs tiers tels que les opérations de capital développement (financements du haut de bilan de sociétés matures), de capital risque (sociétés jeunes et innovantes) et de fonds de fonds ;
- **Gestion de fortune** : cette ligne de métier couvre les activités de gestion de fortune en France et au Luxembourg, la gestion patrimoniale. Natixis Wealth Management occupe une place notable sur le marché français. La banque développe sa clientèle essentiellement à partir de la clientèle des Caisses d'Épargne, des Banques Populaires et complétées par celle de Natixis. Elle recouvre le conseil, l'expertise et la gestion de patrimoine, ainsi que la gestion financière d'OPCVM ;
- **Épargne salariale** : ce métier propose aux entreprises une offre de gestion de leur Épargne salariale (tenue de comptes salariés, gestion administrative et comptable des fonds...).

9.2 Banque de grande clientèle

La Banque de grande clientèle conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public en leur proposant une gamme diversifiée de solutions de financement sur mesure et un accès aux Marchés de capitaux.

L'expertise et la technicité de ses équipes permettent à Natixis de concevoir des solutions adaptées aux besoins de ses clients et intégrant les dernières évolutions des marchés.

En 2016, son organisation a évolué afin de mieux accompagner ses clients en renforçant le dialogue stratégique et afin d'accélérer la mise en œuvre du modèle « Originate to Distribute ». Ceci s'est traduit par la création d'une nouvelle ligne métier Investment Banking, qui a pour mission de développer le dialogue stratégique avec les clients et regroupe les activités « d'Acquisition & Strategic Finance », « Capital & Rating Advisory », « Equity Capital Markets », « Strategic Equity Transactions ». Il inclut également l'Origination obligataire.

Début 2018, la BGC a fait évoluer la présentation analytique de ses résultats sur ses activités de financements avec la création de trois nouvelles lignes métiers autour des secteurs clés définis dans le cadre du plan New Dimension :

- le secteur « Energy & Natural Resources » regroupant les activités de « Trade Finance » et d'origination et structuration de Financements structurés sur matières premières ;
- la ligne métier « Real Assets » regroupant l'origination et la structuration des trois secteurs : Infrastructure, Aviation et « Real Estate & Hospitality » ;
- la ligne métier « Distribution & Portfolio Management » regroupant les activités de syndication et de gestion du portefeuille de Financements structurés et vanille.

Les activités Actions, Taux, Crédit, Change, Matières premières et « Global structured Credit and Solutions « restent regroupées au sein du métier Global Markets et celles de Trade Finance court terme et du développement de l'offre de flux sont regroupées sous l'appellation « Trade & treasury solution «.

Enfin, suite à la cession des activités de banque de détail à BPCE S.A., le pôle BGC inclut désormais le métier de Financement du cinéma : cette ligne de métier est opérée au travers de la filiale Coficiné, établissement spécialisé dans le crédit structuré aux activités cinématographiques et audiovisuelles en France et en Europe.

9.3 Assurances

Natixis Assurances est un holding regroupant diverses filiales opérationnelles d'assurance. En mars 2014, conformément au plan de développement du modèle bancassurance, Natixis Assurances a réalisé l'acquisition de la filiale d'assurance dommage et prévoyance BPCE Assurances, qu'elle détient désormais à 100 %. Elle propose une gamme complète de produits en assurance-vie individuelle et collective, en prévoyance et en assurance dommages aux biens à destination des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne. Son offre, diversifiée et modulable, s'adresse aux particuliers, aux professionnels, aux agriculteurs, aux entreprises et aux associations.

9.4 Paiements

Ce métier met à disposition des outils, infrastructures et services pour les paiements : monétique, émission et recouvrement des transferts électroniques de masse, traitement des chèques, titres de service, E-commerce... Dans le cadre du plan « New Dimension «, ce métier a vocation à devenir un « pure player « sur le segment des paiements en Europe et à accélérer sa transformation digitale. Ainsi, le métier a récemment fait l'acquisition de plusieurs start-ups spécialisées dans les paiements électroniques et le e-commerce notamment : Payplug, S Money, Dalenys et Comiteo.

9.5 Hors pôles

À ces pôles opérationnels s'ajoutent les activités du Hors-pôle qui enregistre notamment les mécanismes de centrale financière et les revenus liés à la gestion actif passif de Natixis. Il inclut à ce titre l'ensemble des activités de Trésorerie, dont l'activité de Trésorerie court terme rattachée à la Direction financière de Natixis depuis début 2017 (antérieurement rattachée à la BGC).

Il regroupe également les résultats du portefeuille de participations de la banque ne relevant pas de l'activité d'un pôle, ainsi que les activités de Capital investissement pour compte propre (gérées en mode d'extinction) et celles de Natixis Algérie.

Suite à l'opération de cession de 29,5 % du capital de Coface (Natixis conservant une participation de 12,7 %), la contribution résiduelle de Coface aux comptes consolidés de Natixis est présentée au compte de résultat sur la ligne « quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence «. Pour rappel, les principales activités de Coface sont l'assurance-crédit, l'affacturage à l'étranger, l'information et notation d'entreprise et la gestion de créances.

En matière de coûts, ce pôle porte les coûts de structure de la banque, ainsi que la contribution au Fonds de Résolution Unique.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

9.6 Information sectorielle

9.6.1 Information sectorielle du compte de résultat

Au 31 décembre 2020

	31/12/2020					
(en millions d'euros)	Gestion d'actifs et de fortune [1]	Banque de grande clientèle	Assurance	Paiement	Hors pôle [1]	Total
Produit Net Bancaire	3 225	2 663	901	431	86	7 306
Évolution 2019/2020 [a]	(14) %	(17) %	6 %	2 %	(91) %	(21) %
Frais généraux et assimilés	(2 367)	(2 037)	(491)	(391)	(522)	(5 808)
Évolution 2019/2020 [a]	(4) %	(6) %	3 %	6 %	(36) %	(12) %
Résultat brut d'exploitation	858	626	410	39	(436)	1 498
Évolution 2019/2020 [a]	(34) %	(47) %	12 %	(25) %	140 %	(42) %
Coût du risque	(27)	(919)	0	2	(1)	(951)
Évolution 2019/2020 [a]	23%	168 %		(233) %	(78) %	157 %
Résultat net d'exploitation	811	(293)	410	42	(444)	626
Évolution 2019/2020 [a]	(36) %	(126) %	12 %	(77) %	137 %	(72) %
Mises en équivalence	1	10	(17)	0	(47)	(53)
Évolution 2019/2020 [a]	33 %	(5) %	(271) %			(351) %
Autres	(56)	(0)	0	0	(132)	(197)
Évolution 2019/2020 [a]					(76) %	(127) %
Résultat courant avant impôt	757	(303)	393	42	(622)	366
Évolution 2019/2020 [a]	(40) %	(125) %	4 %	(77) %		(81) %
Résultat net part du groupe	489	(139)	271	29	(519)	101
Évolution 2019/2020 [a]	(31) %	(128) %	5 %	(74) %	(225) %	(69) %

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union Européenne au 31 décembre 2020.

(a) Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2020 et le 31 décembre 2019 retraité.

(b) Dont pour la Gestion d'actifs :
Produit Net Bancaire : 2 948 millions d'euros ;
frais généraux et assimilés : 2 157 millions d'euros ;
résultat brut d'exploitation : 792 millions d'euros ;
coût du risque : 27 millions d'euros ;
résultat courant avant impôt : 771 millions d'euros.

(c) Dont l'activité courtage :
Produit Net Bancaire : 140 millions d'euros ;
frais généraux et assimilés : 62 millions d'euros ;
résultat brut d'exploitation : 78 millions d'euros ;
coût du risque : 0 million d'euros ;
résultat courant avant impôt : 78 millions d'euros.
Dont Coface :
quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence : 47 millions d'euros (57,5 millions d'euros d'impairment sur la valeur de mise en équivalence des titres et + 10,5 millions d'euros au titre du résultat opérationnel 2020) ;
autres : 143,6 millions d'euros correspondant au résultat de cession dégagé sur la cession de 20,5 % (cf. note 1.2.1).

Détail du Produit Net Bancaire

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire	Evolution 2019/2020
Gestion d'actifs et de fortune	3 225	(14) %
Gestion d'actifs	*2 948*	*(13) %*
Gestion de fortune	*788*	*20 %*
Epargne salariale	*99*	*(1) %*
Banque de grande clientèle	2 663	(17) %
Marchés de capitaux [a]	*946*	*(32) %*
Global finance et banque d'investissement	*1 671*	*(1) %*
Autres	*46*	*97 %*
Assurances	901	6 %
Paiement	431	2 %
Hors pôle	86	(91) %
TOTAL	7 306	(21) %

(a) Dont 1 000 millions d'euros hors Produit Net Bancaire (PNB) des desks de XVA se décomposant en 1 114 millions d'euros de PNB pour IRD et -45 millions d'euros de PNB pour les actions.

Au 31 décembre 2019 – Retraité

Les deux secteurs « Participations financières » et « Hors pôle » ont été regroupés dans le secteur unique « Hors pôle ».

	31/12/2019*					
(en millions d'euros)	Gestion d'actifs et de fortune (a)	Banque de grande clientèle	Assurance	Paiement	Hors pôle (b)	Total
Produit Net Bancaire	3 760	3 223	846	423	967	9 219
Frais généraux et assimilés	(2 492)	(2 170)	(478)	(370)	(1 144)	(6 655)
Résultat brut d'exploitation	1 268	1 053	368	52	(177)	2 564
Coût du risque	(8)	(312)	0	(2)	(10)	(332)
Résultat net d'exploitation	1 260	741	368	50	(187)	2 232
Mises en équivalence	1	10	10	0	0	21
Autres	5	(19)	0	0	702	692
Résultat courant avant impôt	1 266	727	378	50	515	2 945
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	662	527	259	34	456	1 897

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2019.

* *Ces informations sont présentées suivant la nouvelle organisation des métiers retenue par Natixis au 31 décembre 2020.*

(a) *Dont pour la Gestion d'actifs :*
Produit Net Bancaire : 3 511 millions d'euros ;
Frais généraux et assimilés : 2 258 millions d'euros ;
Résultat brut d'exploitation : 1 258 millions d'euros ;
Coût du risque : 0,5 million d'euros ;
Résultat courant avant impôt : 1 257 millions d'euros.

(b) *Dont Trésorerie court terme :*
Produit Net Bancaire : 114 millions d'euros ;
Frais généraux et assimilés : 65 millions d'euros ;
Résultat brut d'exploitation : 49 millions d'euros ;
Coût du risque : 0 million d'euros ;
Résultat courant avant impôt : 49 millions d'euros.

Détail du Produit Net Bancaire

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire
Gestion d'actifs et de fortune	3 760
Gestion d'actifs	*3 511*
Gestion de fortune	*240*
Épargne salariale	*100*
Banque de grande clientèle	3 223
Marchés de capitaux (a)	*1 306*
Global finance et banque d'investissement	*1 803*
Autres	*24*
Assurances	846
Paiement	423
Hors pôle	967
TOTAL	9 219

(a) *Dont 1 325 millions d'euros hors Produit Net Bancaire (PNB) des dérivés de XVA se décomposant en 1 138 millions d'euros de PNB pour FICT et 417 millions d'euros de PNB pour les actions.*

Au 31 décembre 2019 – Publié

	31/12/2019						
(en millions d'euros)	Gestion d'actifs et de fortune [a]	Banque de grande clientèle	Assurances	Paiement	Coface	Hors pôle et participations financières (Hors Coface) [b] [c]	Total
Produit Net Bancaire	3 760	3 223	846	423	772	195	9 219
Évolution 2019/2018 (a)	*10 %*	*3 %*	*7 %*				*(4) %*
Frais généraux et assimilés	(2 492)	(2 170)	(476)	(270)	(564)	(696)	(6 668)
Évolution 2019/2018 (a)	*10 %*	*2 %*	*7 %*				*(2) %*
Résultat brut d'exploitation	1 268	1 053	368	52	211	(500)	2 551
Évolution 2019/2018 (a)	*10 %*	*6 %*	*8 %*				*(8) %*
Coût du risque	(8)	(312)	0	(2)	(10)	1	(332)
Évolution 2019/2018 (a)		*72 %*					*33 %*
Résultat net d'exploitation	1 260	741	368	50	201	(500)	2 220
Évolution 2019/2018 (a)	*9 %*	*(9) %*	*8 %*				*(7) %*
Mises en équivalence	1	10	10	0	0	0	21
Évolution 2019/2018 (a)	*(88) %*	*(10) %*	*(32) %*				*(21) %*
Autres	5	(16)	0	0	7	496	492
Évolution 2019/2018 (a)	*(81) %*						
Résultat courant avant impôt	1 266	737	378	50	208	307	2 946
Évolution 2019/2018 (a)	*6 %*	*(11) %*	*6 %*				*11 %*
Résultat net part du groupe	662	627	259	34	60	346	1 997
Évolution 2019/2018 (a)	*6 %*	*(11) %*	*6 %*				*11 %*

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2019.

(a) Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2019 et le 31 décembre 2018.

(b) Dont pour la Gestion d'actifs :
Produit Net Bancaire : 3 531 millions d'euros ;
frais généraux et assimilés : 2 253 millions d'euros ;
résultat brut d'exploitation : 1 258 millions d'euros ;
coût du risque : 0,5 million d'euros ;
résultat courant avant impôt : 1 257 millions d'euros.

(c) Dont Trésorerie court terme :
Produit Net Bancaire : 114 millions d'euros ;
frais généraux et assimilés : 65 millions d'euros ;
résultat brut d'exploitation : 49 millions d'euros ;
coût du risque : 0 million d'euros ;
résultat courant avant impôt : 49 millions d'euros.

(d) Le Produit Net Bancaire (PNB) et les frais généraux de la partie Hors pôle prennent en compte l'impact résiduel des activités cédées à BPCE au cours 1er trimestre, suite à la sortie du périmètre au 31 mars 2019. L'impact PNB est de 22,3 millions d'euros et 22,5 millions d'euros pour la partie frais généraux et concerne principalement l'activité d'Ostrum.

Détail du Produit Net Bancaire

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire	Évolution 2019/2018
Gestion d'actifs et de fortune	3 760	10 %
Gestion d'actifs	*3 531*	*7 %*
Gestion de fortune	*740*	*2 %*
Épargne salariale	*100*	*0 %*
Banque de grande clientèle	3 223	3 %
Marchés de capitaux [a]	*1 706*	*15 %*
Global finance et banque d'investissement	*1 803*	*7 %*
Autres	*24*	*(53) %*
Assurances	846	7 %
Paiement	423	
Participations financières	772	
Hors pôle	195	
TOTAL	9 219	(4) %

(a) Dont 1 535 millions d'euros hors Produit Net Bancaire (PNB) des desks de XVA se décomposant en 1 110 millions d'euros de PNB pour IRCT et 471 millions d'euros de PNB pour les Actions.

9.6.2 Information sectorielle du bilan

Au 31 décembre 2020

	31/12/2020					
(en millions d'euros)	Gestion d'actifs et de fortune	Banque de grande clientèle	Assurance	Paiement	Hors pôle	Totaux
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	1 878	209 110		1	(60)	210 378
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	515	4 199		10	8 499	13 194
Instruments de dettes au coût amorti		1 500			430	1 930
Prêts ouvertures aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	705	5 539	221	426	37 801	44 691
Prêts ouvertures à la clientèle au coût amorti	4 232	56 616	(286)	9	7 368	67 939
Placements des activités d'assurance			112 698			112 698
Actifs non courants destinés à être cédés	282				446	728
Écart d'acquisition	3 158	135	18	137		3 533
autres actifs	(3 408)	18 986	(411)	(90)	27 143	40 220
TOTAL ACTIF	5 371	296 460	112 316	539	80 631	495 320
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	66	184 085	3 401		20 854	208 467
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et assimilés	1 157	28 858	4 861	(176)	49 668	84 408
Dépôts et emprunts envers la clientèle	1 856	6 961	(39)	107	20 914	29 798
Dettes représentées par un titre	697	37 487	(2 856)		375	35 652
Dettes sur actifs destinés à être cédés	55					55
Passifs relatifs aux contrats d'assurance			104 182			104 182
Dettes subordonnées	10	2 529	1 385			3 924
Autres passifs	1 552	36 773	1 331	350	(11 200)	28 824
TOTAL PASSIF	5 371	296 460	112 316	539	80 631	495 320

Au 31 décembre 2019 – Retraité

Les deux secteurs « Participations financières » et « Hors pôle » ont été regroupés dans le secteur unique « Hors pôle ».

	31/12/2019					
(en millions d'euros)	Gestion d'actifs et de fortune	Banque de grande clientèle*	Assurance	Paiement	Hors pôle	Totaux
Actifs financiers à la juste valeur par résultat*	2 095	227 466	4	22	(756)	228 902
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	359	3 764		4	7 943	12 076
Instruments de dettes au coût amorti	140	1 019			400	1 558
Prêts ouvertures aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	905	26 004	269	440	20 471	48 115
Prêts ouvertures à la clientèle au coût amorti	4 461	60 367	(286)	11	6 586	71 089
Placements des activités d'assurance			104 065		3 962	108 053
Actifs non courants destinés à être cédés						
Écart d'acquisition	3 226	144	18	137	282	3 891
Autres actifs*	(3 036)	20 060	(79)	(114)	24 755	39 586
TOTAL ACTIF	6 175	338 823	104 013	500	63 669	513 170
Passifs financiers à la juste valeur par résultat*	121	214 322	3 601		235	218 279
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et assimilés	985	62 994	2 114	(198)	26 431	71 927
Dépôts et emprunts envers la clientèle	2 918	12 781	(40)	103	15 047	30 485
Dettes représentées par un titre	670	46 899	(2 367)		2 163	47 375
Dettes sur actifs destinés à être cédés						
Passifs relatifs aux contrats d'assurance			98 512		2 033	100 545
Dettes subordonnées	10	2 537	1 026		390	3 973
Autres passifs*	1 791	19 690	1 152	594	17 360	40 587
TOTAL PASSIF	6 175	338 823	104 013	500	63 669	513 170

* Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).

Au 31 décembre 2019 – Publié

	31/12/2019						
(en millions d'euros)	Gestion d'actifs et de fortune	Banque de grande clientèle*	Assurance	Paiement	Participations financières	Hors pôle	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat*	2 076	227 466	4	22	(136)	(590)	228 842
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	365	3 764		4	1	7 942	12 075
Instruments de dettes au coût amorti	140	1 019			339	61	1 559
Prêts ou créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	985	26 004	265	440	604	19 857	48 115
Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	4 461	60 367	(335)	11	2 916	3 630	71 089
Placements des activités d'assurance			104 066		3 987	0	108 053
Actifs non courants destinés à être cédés		(36)		36		0	
Écart d'acquisition	3 235	144	93	137	282	0	3 891
Autres actifs*	(5 036)	20 096	(79)	(183)	(28)	24 778	39 585
TOTAL ACTIF	6 176	336 823	104 013	500	7 969	55 690	513 170
Passifs financiers à la juste valeur par résultat*	121	214 322	3 601			226	218 279
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et assimilés	986	42 194	2 114	(198)	518	25 913	71 527
Dépôts et emprunts envers la clientèle	2 997	12 731	(43)	103	1 228	13 219	30 435
Dettes représentées par un titre	670	46 899	(2 351)		1 379	508	47 375
Dettes sur actifs destinés à être cédés		(251)		250		1	0
Passifs relatifs aux contrats d'assurance			98 512		2 033	0	100 545
Dettes subordonnées	10	2 537	1 034		390	0	3 971
Autres passifs*	1 791	19 941	1 152	344	2 220	15 139	40 587
TOTAL PASSIF	6 176	336 823	104 013	500	7 969	55 690	513 170

* *Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

5

9.7 Autres informations

31 décembre 2020

(en millions d'euros)	France	Autres UE (a)	Amérique du Nord	Autres OCDE	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	3 792	530	2 248	341	394	7 306
Résultat net de l'exercice – part groupe	(276)	106	269	110	(108)	101
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	166 032	8 797	19 461	15 814	274	210 378
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8 984	234	(11)	20	3 967	13 194
Prêts et créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	42 285	530	942	35	900	44 691
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	32 872	9 382	15 166	80	10 439	67 939
Placements des activités d'assurance	106 099	6 605	0	0	(5)	112 698
Actifs non courants destinés à être cédés	699	17	0	11	1	728
Immobilisations	1 997	145	86	42	68	1 938
Autres actifs	30 154	(548)	8 799	5 405	(56)	43 754
TOTAL ACTIF	**388 721**	**25 163**	**44 443**	**21 407**	**15 586**	**495 320**

(a) Y compris Royaume Uni.

31 décembre 2019

(en millions d'euros)	France*	Autres UE*	Amérique du Nord	Autres OCDE	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	3 984	1 706	2 672	187	669	9 219
Résultat net de l'exercice – part groupe	657	517	505	14	203	1 897
Actifs financiers à la juste valeur par résultat*	170 943	10 746	36 934	9 906	272	228 802
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8 270	265	(7)	2	3 546	12 076
Prêts et créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	45 236	521	241	67	2 050	48 115
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	33 990	10 752	15 354	7	11 386	71 089
Placements des activités d'assurance	100 430	6 455	145	838	185	108 053
Actifs non courants destinés à être cédés						
Immobilisations	1 657	245	120	35	85	2 142
Autres actifs*	31 936	(224)	7 273	4 104	(196)	42 893
TOTAL ACTIF	**392 062**	**28 760**	**60 060**	**14 958**	**17 328**	**513 170**

* *Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 5.4).*

Note 10 Gestion des risques

10.1 Adéquation des fonds propres

Les informations sur l'adéquation des fonds propres requises par la norme IAS 1, sont présentées dans la partie 3.3.1 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III ».

10.2 Risque de crédit et risque de contrepartie

Les informations sur la gestion des risques de crédit requises par la norme IFRS 7, à l'exception de celles mentionnées ci-dessous, sont présentées dans la partie 3.2.3 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III ».

10.2.1 Profil de risque

Ce tableau vise à présenter (hors contribution des sociétés d'assurance) la répartition par catégorie de risque de crédit, des différentes natures d'encours comptables éligibles au provisionnement IFRS 9 (ventilées suivant leur statut S1, S2, S3), ainsi que des dépréciations et provisions correspondantes. Les catégories de risque de crédit sont représentées par les tranches de probabilités de défaut IFRS 9 associées au scénario central *(cf. note 5.3)*.

Au 31 décembre 2020

	Valeur brute comptable						Dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues						
	Fourchette de PD						Fourchette de PD						
(en millions d'euros)	0,00 à < 0,05	0,05 à < 0,10	0,10 à < 0,15	0,15 à < 0,25	0,25 à < 100,0	100,0	0,00 à < 0,05	0,05 à < 0,10	0,10 à < 0,15	0,15 à < 0,25	0,25 à < 100,0	100,0	Net
Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres	12 534	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12 550
S1	12 534	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12 550
S2													0
S3													0
Titres au coût amorti	1 883	0	0	0	0	193	4	0	0	0	0	142	1 930
S1	1 389	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	1 385
S2	494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	494
S3	0	0	0	0	0	193	0	0	0	0	0	142	51
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	44 146	122	166	3	2	29	2	2	1	0	0	29	44 434
S1	43 834	2	155	3	2	0	1	0	0	0	0	0	43 995
S2	311	120	10	1	0	0	1	2	1	0	0	0	438
S3	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	29	0
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	60 260	2 663	1 081	1 109	633	3 896	113	39	17	20	19	1 172	67 939
S1	48 120	1 429	441	326	154	0	40	11	6	3	2	0	50 402
S2	12 140	1 235	639	783	479	0	73	29	11	17	17	0	15 107
S3	0	0	0	0	0	3 896	0	0	0	0	0	1 172	2 424
Engagements de financement donnés	57 291	909	580	99	8	59	69	14	23	4	1	3	
S1	51 938	592	239	31	5	0	26	5	1	0	0	0	
S2	5 353	317	341	68	3	0	43	9	22	4	1	0	
S3	0	0	0	0	0	59	0	0	0	0	0	3	
Engagements de garantie donnés	22 065	906	382	146	45	433	10	4	5	1	0	24	
S1	20 244	451	212	35	16	0	5	1	0	0	0	0	
S2	1 821	455	139	110	28	0	5	2	5	1	0	0	
S3	0	0	0	0	0	433	0	0	0	0	0	24	
TOTAL AU 31 DECEMBRE 2020	199 187	4 696	2 181	1 357	688	4 310	199	59	47	25	20	1 379	

Au 31 décembre 2019

	Valeur brute comptable								Dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues								
	Fourchette de PD								Fourchette de PD								
(en millions d'euros)	0,00 à <0,15	0,15 à <0,25	0,25 à <0,50	0,50 à <0,75	0,75 à <2,50	2,50 à <10,0	10,00 à <100,0	100,0 (défaut)	0,00 à <0,15	0,15 à <0,25	0,25 à <0,50	0,50 à <0,75	0,75 à <2,50	2,50 à <10,0	10,00 à <100,0	100,0 (défaut)	Net
Instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres	11 560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11 560
S1	11 529	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11 529
S2	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33
S3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Titres au coût amorti	1 551	0	0	0	0	0	0	155	1	0	0	0	0	0	0	147	1 559
S1	1 474	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 474
S2	77	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	76
S3	0	0	0	0	0	0	0	155	0	0	0	0	0	0	0	147	8
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	47 642	17	2	0	0	0	0	48	3	0	0	0	0	0	0	48	47 659
S1	46 844	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	46 846
S2	698	17	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	712
S3	0	0	0	0	0	0	0	48	0	0	0	0	0	0	0	48	0
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	66 966	119	253	481	1 048	519	6	3 072	114	5	0	0	0	0	1	1 255	71 099
S1	50 775	0	253	481	1 048	519	6	0	39	0	0	0	0	0	1	0	52 043
S2	16 190	119	0	0	0	0	0	0	75	5	0	0	0	0	0	0	16 229
S3	0	0	0	0	0	0	0	3 072	0	0	0	0	0	0	0	1 255	1 817
Engagements de financement donnés	52 007	118	0	0	0	0	0	76	57	6	0	0	0	0	0	13	
S1	46 526	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	
S2	5 481	118	0	0	0	0	0	0	42	6	0	0	0	0	0	0	
S3	0	0	0	0	0	0	0	76	0	0	0	0	0	0	0	13	
Engagements de garantie donnés	24 606	47	1	0	0	0	0	130	9	1	0	0	0	0	0	41	
S1	21 257	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	
S2	3 247	48	1	0	0	0	0	0	7	1	0	0	0	0	0	0	
S3	0	0	0	0	0	0	0	130	0	0	0	0	0	0	0	41	
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2019	204 133	301	256	481	1 048	519	6	3 481	184	12	0	0	0	0	1	1 504	

10.2.2 Garanties reçues sur des instruments dépréciés sous IFRS 9

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers de Natixis au risque de crédit et de contrepartie. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) et au risque de contrepartie correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

	31/12/2020					31/12/2019				
				Garanties					Garanties	
Classe d'instruments financiers dépréciés (a) (en millions d'euros)	Exposition maximale au risque (b)	Dépréciations	Exposition maximale nette de dépréciations (c)	Sûretés personnelles	Sûretés réelles	Exposition maximale au risque (b)	Dépréciations	Exposition maximale nette de dépréciations (c)	Sûretés personnelles	Sûretés réelles
Titres de dettes - JVOCI R										
Prêts et créances aux établissements de crédit - JVOCI R										
Prêts et créances à la clientèle - JVOCI R										
Titres de dettes au coût amorti	198	(142)	51			156	(147)	8		
Prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti	29	(29)				48	(48)	0		
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	3 915	(1 172)	2 424	600	552	3 072	(1 255)	1 817	298	945
Engagements de financement donnés	59	(3)	56	19	13	76	(13)	63	5	21
Engagements de garantie donnés	428	(24)	399	311	18	129	(41)	88	25	26
TOTAL	4 310	(1 379)	2 931	930	582	3 480	(1 504)	1 976	328	992

(a) Actifs dépréciés postérieurement à leur origination/acquisition (Statut 3) ou dès leur origination/acquisition (POCI).
(b) Valeur brute comptable.
(c) Valeur comptable au bilan.

10.3 Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel

Les informations sur la gestion des risques de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans la partie 3.2 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III ».

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Note 11 Effectifs, rémunérations et avantages consentis au personnel

11.1 Effectifs

(en nombre)	31/12/2020	31/12/2019
Effectifs (a)	16 943	19 639

(a) *Équivalent temps plein en activité chez Natixis à la date d'arrêté (y compris 105 salariés des entités retraitées en IFRS 5 au 31 décembre 2020 concernant H2O). Au 31 décembre 2019, Coface comprenait 3 248 salariés.*

La ventilation des effectifs est présentée en note 6.7.1.1 du chapitre (6) « Déclaration de performance extra-financière ».

11.2 Rémunérations et avantages consentis au personnel

Les rémunérations et avantages consentis au personnel comprennent les salaires et traitements nets des refacturations versés dans les 12 mois suivant la fin de l'exercice où les services ont été rendus, les rémunérations variables différées réglées en trésorerie ou en actions, la participation et l'intéressement des salariés se rattachant à l'exercice, les charges liées aux engagements de retraite, les charges des autres avantages à long terme tels que les médailles du travail et les avantages liés aux augmentations de capital réservées aux salariés.

Les frais de personnel s'élèvent à 3 505 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 3 980 millions d'euros au 31 décembre 2019.

11.2.1 Avantages à court terme

Les salaires et traitements versés dans les douze mois suivant la fin de l'exercice où les services sont rendus, l'intéressement et la participation, répondent à la définition des avantages à court terme selon la norme IAS 19R « Avantages au personnel ». Suivant cette norme, les avantages à court terme sont comptabilisés immédiatement en charges au cours de l'exercice où le personnel a rendu les services lui donnant droit à ces avantages.

11.2.2 Rémunérations différées

Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

Depuis 2010, Natixis attribue chaque année des plans dont le paiement est fondé sur des actions à certaines catégories de son personnel. Le traitement comptable de ces plans est décrit en note 5.16.

Concernant les plans approuvés par le conseil d'administration du 11 février 2021, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

Les filiales de Natixis peuvent également mettre en place des plans de rémunérations fondés sur leurs actions. Les impacts de ces plans, pris individuellement, ne sont pas significatifs au niveau de Natixis consolidée. Les caractéristiques de ces plans ne sont donc pas détaillées dans les paragraphes ci-après.

5

Plans de paiements long terme dénoués en trésorerie et indexés sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine*	Date d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de cash indexée à la date de valorisation (en euros)
Plan 2015	10/02/2016	6 084 435	mars 2018 mars 2019	1 081 907 1 787 527	6,11
Plan 2016	10/04/2017	2 835 311	mars 2019 mars 2020	868 417 2 124 062	5,47
Plan 2017	13/04/2018	2 660 487	mars 2020 mars 2021	1 154 437	2,79
Plan 2018	12/04/2019	3 260 945	mars 2021 mars 2022		2,68
Plan 2019	10/04/2020	5 857 435	mars 2022 mars 2023		2,50
Plan 2020	20/01/2021	1 353 434	mars 2023 mars 2024		2,73

* *Le nombre d'unités probables à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.*

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Plan de paiement court terme dénoué en trésorerie et indexé sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Date d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de cash indexée (en euros)	Nombre d'unités de cash indexé octroyées à l'origine	Nombre d'unités de cash indexé probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de cash indexée à la date de valorisation provisoire (en euros)
Plan 2020	20/01/2021	01/03/2021	3,17	3 504 747	3 504 747	3,17

La charge correspondant au plan court terme, est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2020 pour un montant de - 11 millions d'euros contre - 28 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Plans de paiements dénoués en actions

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Date d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution (en euros)	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation (en euros)
Plan 2014	18/02/2015	95 144	01/02/2019		6,18	3,45
Plan 2015	28/07/2016	3 081 642	mars 2018 mars 2019		3,43	2,80
Plan 2016	28/07/2016	151 283	01/07/2020		3,43	1,62
Plan 2016	10/04/2017	3 012 307	mars 2019 mars 2020		5,70	4,28
Plan 2017	23/05/2017	79 369	01/05/2021		6,44	3,32
Plan 2017	13/04/2018	2 943 516	mars 2020 mars 2021		6,65	5,04
Plan 2018	12/04/2019	2 600 406	mars 2021 mars 2022		4,99	3,41
Plan 2019	10/04/2020	3 598 832	mars 2022 mars 2023		2,24	1,35
Plan 2020	20/01/2021	1 562 732	mars 2023 mars 2024		2,79	2,40

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Charge de l'exercice représentée par les plans de fidélisation et de performance

Charges (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2020			Charge de l'exercice 2019 (en millions d'euros)
	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur l'action Natixis ou de ses filiales	Total	
Plans de fidélisation antérieurs	(7,1)	1,0	(6,0)	(24,4)
Plans de fidélisation de l'exercice		(4,5)	(4,5)	(2,9)
TOTAL	(7,1)	(3,4)	(10,5)	(27,3)

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2020	31/12/2019
Cours de l'action	2,79	3,96
Taux d'intérêt sans risque	(0,56) %	(0,66) %
Taux de distribution des dividendes	7,17 %	12,83 %
Taux de perte des droits	4,55 %	4,72 %

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2020 est le suivant :

Année du plan	Date d'attribution	Date d'acquisition	**Charge de l'exercice 2020** *(en millions d'euros)*	Charge de l'exercice 2019 *(en millions d'euros)*
Plan 2016	10/04/2017	mars 2018 mars 2019		(0,5)
Plan 2017	23/02/2018	mars 2019 mars 2020	(1,1)	(9,4)
Plan 2018	26/02/2019	mars 2020 mars 2021	(5,0)	1,1
Plan 2019	22/01/2020	mars 2021 mars 2022	(3,2)	(12,1)
Plan 2020	20/01/2021	mars 2022 mars 2023	(8,0)	
TOTAL			**(17,4)**	(20,9)

11.2.3 Engagements de retraite et autres avantages à long terme

Régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation de Natixis se limite uniquement au versement d'une cotisation et qui ne comportent aucun engagement de l'employeur sur le niveau des prestations fournies.

Les principaux régimes de retraite à cotisations définies dont bénéficient les salariés de Natixis sont situés en France. Ils regroupent, notamment, l'assurance vieillesse obligatoire et les régimes de retraite nationaux AGIRC et ARRCO.

Les régimes de retraite basés sur le volontariat des salariés, mis en place par certaines entités de Natixis et pour lesquels ces entités n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCO) constituent également des régimes à cotisations définies.

Les montants versés au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisés en charges de la période.

(en millions d'euros)	**31/12/2020**	31/12/2019
Montant comptabilisé en charges au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies	107	124

Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme

Les régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies regroupent l'ensemble des avantages postérieurs à l'emploi pour lesquels Natixis est engagé sur un niveau de prestations.

Les engagements au titre de ces avantages accordés sont couverts, pour tout ou partie par des actifs constitués principalement de contrats d'assurance externalisés gérés par des assureurs français, spécialisés en retraite. Les assureurs portent le risque de longévité une fois les rentes liquidées. Les actifs de couverture sont investis sur les fonds généraux des assureurs, composés généralement en majorité d'obligations. Les assureurs sont soumis aux règles prudentielles et réglementaires françaises.

Ce sont les assureurs qui gèrent la stratégie actif/passif pour la partie des engagements qu'ils couvrent.

Pour l'autre partie, Natixis a mis en place une couverture en taux et en liquidité via un adossement de la trésorerie long terme.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestation définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Compte de régularisation et actifs divers ».

Les autres avantages à long terme désignent les avantages, non postérieurs à l'emploi, qui ne sont pas dus intégralement dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Sont notamment concernées les médailles du travail, les rémunérations différées de plus de douze mois versées en numéraire et, depuis 2020, le Compte Epargne Temps (CET).

a) Montants comptabilisés au bilan au 31 décembre 2020

Le montant de la provision comptabilisée au passif du bilan correspond à la valeur de dette actuarielle au titre des régimes à prestations définies, minorée de la valeur de marché des actifs venant en couverture de ces engagements.

	31/12/2020					31/12/2019				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
Dette actuarielle	579	212	49	185	1 025	622	238	54	127	1 042
Juste valeur des actifs de régime	(423)	(109)	0	0	(532)	(422)	(104)	0	0	(526)
Juste valeur des actifs distincts [a]	(33)	(29)	0	0	(62)	(32)	(28)	0	0	(61)
Effet du plafonnement d'actifs	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SOLDE NET AU BILAN	124	77	49	185	436	168	106	54	127	455
Comptabilisé au passif	185	107	49	185	497	200	134	54	127	516
Comptabilisé à l'actif	28	29	0	0	62	32	28	0	0	61

(a) *Les actifs distincts sont principalement constitués dans le bilan des filiales d'assurance de Natixis (NSP vie), en couverture des engagements d'autres entités du périmètre de consolidation Natixis qui leur ont été transférés pour couvrir les avantages postérieurs à l'emploi de certaines catégories de salariés.*

b) Variation des montants comptabilisés au bilan (Variation de la dette actuarielle)

	31/12/2020					31/12/2019				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
Dette actuarielle en début de période	622	238	54	127	1 042	626	215	51	144	936
Variations comptabilisées en résultat	*(27)*	*8*	*3*	*(23)*	*(39)*	*(1)*	*3*	*5*	*(18)*	*(12)*
Coût des services rendus	6	12	4	18	40	7	12	4	28	50
Coût des services passés	(10)	0	1	0	(12)	(2)	0	0	0	(2)
dont liquidation et réduction de régime	*(10)*	*0*	*0*	*0*	*(10)*	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*(2)*
Coût financier	12	1	0	0	13	15	3	1	0	19
Prestations versées	(32)	(5)	(2)	(41)	(81)	(25)	(11)	(0)	(46)	(84)
dont montants payés au titre de liquidation de régime	*(16)*	*(5)*	*0*	*0*	*(21)*	*(11)*	*0*	*0*	*0*	*(11)*
Écarts de réévaluation sur autres avantages à long terme	0	0	(6)	0	(6)	0	0	4	2	5
Autres	(0)	1	0	1	2	0	0	0	0	(1)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	34	2	0	0	36	95	19	0	0	114
Écarts de réévaluation - Hypothèses démographiques	6	1	0	0	7	(3)	1	0	0	(2)
Écarts de réévaluation - Hypothèses financières	17	4	0	0	21	89	23	0	0	106
Écarts de réévaluation - effets d'expérience	12	(3)	0	0	9	15	(5)	0	0	10
Écarts de conversion	(28)	(0)	0	(0)	(29)	2	0	0	0	3
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés [b]	(21)	(24)	(9)	(0)	(54)	0	0	0	0	0
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres [b]	(1)	(0)	(0)	86	85	5	0	(1)	(1)	2
Dette actuarielle en fin de période	579	212	49	185	1 025	622	238	54	127	1 042

(a) *Correspond à Coface traité comptablement en IFRS 5 et en MEE depuis début 2020.*
(b) *Dont 86 millions d'euros correspondant au reclassement à l'ouverture de la provision pour épargne temps considérée dorénavant comme un avantage à long terme.*

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

c) Variation des montants comptabilisés au bilan (Variation des actifs de couverture)

Actifs de régime

	31/12/2020			31/12/2019		
	Régimes portant les uns à l'emploi à prestations définies			Régimes portant les uns à l'emploi à prestations définies		
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
Juste valeur des actifs en début de période	422	104	526	366	102	367
Variations comptabilisées en résultat	(11)	(1)	(19)	(6)	1	(5)
Produit financier	10	0	10	12	1	14
Cotisations reçues	2	0	2	3	0	3
dont versées par l'employeur	*2*	*0*	*2*	*3*	*0*	*3*
dont versées par les bénéficiaires	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Prestations versées	(24)	(2)	(26)	(21)	0	(21)
dont montants payés au titre de liquidation	*(12)*	*(2)*	*(14)*	*(11)*	*0*	*(11)*
Autres	(3)	1	(2)	0	0	0
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	47	2	49	50	1	51
Écarts de réévaluation – Rendement des actifs	47	2	49	50	1	51
Écarts de conversion	(24)	0	(24)	4	0	4
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés [a]	(1)	(1)	(2)	0	0	0
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0
Autres [b]	(1)	(1)	(1)	119	0	119
Juste valeur des actifs en fin de période	423	105	528	422	104	526

(a) Correspond à Coface Italie comptablement en IFRS 5 et en MEE depuis début 2020.
(b) En 2019, la transformation de l'Institution de Prévoyance Ausiliè en Institution de Retraite Professionnelle Supplémentaire (IRPS) a conduit à qualifier les contrats détenus en couverture d'une partie des engagements de retraite de Natixis, en actifs de régime.

Actifs distincts

	31/12/2020			31/12/2019		
	Régimes portant les uns à l'emploi à prestations définies			Régimes portant les uns à l'emploi à prestations définies		
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
Juste valeur des actifs en début de période	32	28	60	147	27	174
Variations comptabilisées en résultat	(1)	0	(1)	0	0	0
Produit financier	0	0	0	0	0	0
Cotisations reçues	0	0	0	0	0	0
dont versées par l'employeur	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
dont versées par les bénéficiaires	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Prestations versées	(1)	0	(1)	0	0	0
dont montants payés au titre de liquidation	*(1)*	*0*	*(1)*	*0*	*0*	*0*
Autres	0	0	0	0	0	0
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	1	1	2	2	1	3
Écarts de réévaluation – Rendement des actifs	1	1	2	2	1	3
Écarts de conversion	0	0	0	0	0	0
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés	(1)	(1)	(1)	0	0	0
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0
Autres [a]	0	0	0	(117)	0	(117)
Juste valeur des actifs en fin de période	33	29	62	32	28	60

(a) En 2019, la transformation de l'Institution de Prévoyance Ausiliè en Institution de Retraite Professionnelle Supplémentaire (IRPS) a conduit à qualifier les contrats détenus en couverture d'une partie des engagements de retraite de Natixis, en actifs de régime.

d) Composition des actifs de couverture

	31 décembre 2020				31 décembre 2019			
		Juste valeur des actifs				Juste valeur des actifs		
	Poids par catégories (en %)	Total	cotés sur un marché actif (en %)	non cotés sur un marché actif (en %)	Poids par catégories (en %)	Total	cotés sur un marché actif (en %)	non cotés sur un marché actif (en %)
Trésorerie	2 %	11	31 %	69 %	4 %	22	41 %	59 %
Actions	21 %	111	71 %	29 %	21 %	108	73 %	27 %
Obligations	51 %	271	99 %	1 %	51 %	267	99 %	1 %
Immobilier	2 %	9	0 %	100 %	2 %	8	0 %	100 %
Dérivés	0 %				0 %		0 %	0 %
Fonds de placement	24 %	127	88 %	12 %	23 %	119	88 %	12 %
Titres adossés à des actifs	0 %				0 %	2	0 %	100 %
Titres de créance structurés	0 %				0 %		0 %	0 %
TOTAL	100 %	528	86 %	12 %	100 %	526	87 %	13 %

e) Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi

Éléments de réévaluation de la dette actuarielle

	31/12/2020			31/12/2019		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
(en millions d'euros)	**Compléments de retraite et autres régimes**	**Indemnités de fin de carrière**	**Total**	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	**328**	**30**	**358**	**233**	**12**	**245**
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	18	2	20	95	17	112
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés [a]	(16)	(19)	(35)	0	0	0
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	**330**	**13**	**343**	**328**	**30**	**358**

(a) Correspond à Coface traité comptablement en IFRS 5 et en MEE depuis début 2020.

Actifs de régime

	31/12/2020			31/12/2019		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
(en millions d'euros)	**Compléments de retraite et autres régimes**	**Indemnités de fin de carrière**	**Total**	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	129	3	132	**45**	**2**	**47**
dont effet du plafonnement d'actif	1	0	1	(2)	0	(2)
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	37	2	39	84	1	86
dont effet du plafonnement de l'actif de régime	*0*	*0*	*0*	2	*0*	2
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	166	5	171	129	3	132
dont effet du plafonnement d'actif	1	0	1	1	0	1

Actifs distincts

(en millions d'euros)	31/12/2020 Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			31/12/2019 Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	7	6	13	38	5	43
dont effet du plafonnement d'actif				0	0	0
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	1	1	2	(29)	1	(29)
dont effet du plafonnement de l'actif de régime	*0*	*0*	*0*			
Écarts de réévaluation cumulés en fin de période	8	7	15	7	6	13
dont effet du plafonnement d'actif						

f) Analyse de la charge de l'exercice

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;
- le coût financier correspondant à la charge d'intérêt sur l'engagement net.

L'obligation au titre des autres avantages à long terme est évaluée et comptabilisée selon une méthode d'évaluation actuarielle similaire à celle appliquée aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, à l'exception près des écarts de réévaluation qui sont comptabilisés immédiatement en résultat.

5

(en millions d'euros)	31/12/2020 Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			31/12/2019
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Total
Coût des services rendus	6	12	4	18	40	50
Coût des services passés	(13)	0	1	0	(12)	(2)
Coût financier	12	1	0	0	13	19
Produit financier	(10)	(1)	0	0	(10)	(14)
Autres	3	(0)	0	1	4	(1)
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE	(2)	13	5	19	34	53

g) Principales hypothèses actuarielles utilisées au 31 décembre 2020

Le montant provisionné au titre des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies est déterminé au moyen d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières.

	31/12/2020			31/12/2019		
	France	Europe	États-Unis (a)	France	Europe	États-Unis
Taux d'actualisation (hors CET)	0,16 %	1,34 %	2,35 %	0,40 %	1,43 %	3,11 %
Taux d'inflation	1,60 %	2,61 %	-	1,60 %	2,32 %	2,64 %
Taux de croissance des salaires	2,28 %	2,44 %	-	2,27 %	2,58 %	3,99 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	2,40 %	0,00 %	3,90 %	2,42 %	0,00 %	3,90 %
Duration (en années)	13	23	15	13	18	14

(a) *Les deux paramètres de taux d'inflation et de taux de croissance des salaires ne rentrent plus en ligne de compte pour la valorisation des passifs aux États Unis.*

	31/12/2020				31/12/2019			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation (hors CET)	1,52 %	0,08 %	0,07 %	1,96 %	1,91 %	0,35 %	0,41 %	2,07 %
Taux d'inflation	1,87 %	1,60 %	1,60 %	1,60 %	2,37 %	1,61 %	1,61 %	1,63 %
Taux de croissance des salaires (inflation incluse)	2,32 %	2,26 %	2,28 %	2,96 %	2,94 %	2,26 %	2,26 %	3,37 %
Taux d'évolution des coûts médicaux (inflation incluse)	3,22 %				3,00 %			
Duration (en années)	15	9	10	13	15	9	9	13

Le taux d'actualisation est déterminé selon les taux obligataires d'émission d'entreprises notées AA de même duration. Cette référence est obtenue à partir de la courbe Bloomberg « EUR Composite (AA) Zero Coupon Yield ».

Les taux de sortie pour les Indemnités de Fin de Carrière (IFC) et les médailles du travail sont calculés par tranche d'âge et par catégorie professionnelle, avec une moyenne sur six ans, le taux étant de 0 % pour les plus de 60 ans.

Le taux de croissance des salaires, inflation incluse, est déterminé à partir du taux de croissance des rémunérations réelles moyenné sur les 6 dernières années. Ce taux de croissance des salaires est plafonné au taux nominal maximal d'augmentation observé sur la même période.

h) Analyse de sensibilité aux hypothèses clés

	31/12/2020				31/12/2019			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
(en pourcentage)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Variation de+ 0,5 % du taux d'actualisation	(9,92) %	(5,58) %	(4,36) %	(1,18) %	(9,99) %	(5,58) %	(5,14) %	(1,89) %
Variation de - 0,5 % du taux d'actualisation	11,87 %	6,10 %	4,69 %	1,33 %	11,98 %	6,79 %	5,66 %	1,98 %
Variation de+ 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	1,10 %				1,19 %			
Variation de - 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	(0,91) %				(0,99) %			
Variation de + 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	10,35 %	12,41 %	8,84 %		11,39 %	12,24 %	8,03 %	
Variation de - 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	(-8,58 %)	(-10,60 %)	(-7,80 %)		(9,93) %	(10,20) %	(7,14) %	

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

i) Échéancier des paiements non actualisés

	31/12/20		31/12/19	
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière
n+1 à n+5	120	90	134	61
n+6 à n+10	97	71	112	81
n+11 à n+15	93	77	104	80
n+16 à n+20	96	95	105	101
> n+20	344	156	392	179
TOTAL	750	**448**	**847**	502

11.2.4 Autres plans sur base d'actions

Plans de souscription d'actions par le personnel dans le cadre du plan d'épargne entreprise

Plans	2014	2014	2015	2016	2018
Entité	Natixis	Coface	Natixis	Natixis	Natixis
Date de l'annonce du plan	14/03/2014	12/06/2014	12/03/2015	10/03/2016	23/03/2018
Maturité des plans	5 ans	5 ans	5 ans	5 ans	5 ans
Prix de référence	5,051 €	10,40 €	6,618 €	4,094 €	6,252 €
Prix de souscription	4,041 €	8,32 €	5,295 €	3,276 €	5,002 €
Décote faciale	20,00 %	20 %	19,99 %	19,98 %	19,99 %
Nombres d'actions souscrites	9 951 325	255 347	8 505 624	7 989 447	11 982 805
Montant total souscrit (en millions d'euros)	40,2 M€	2,1 M€	45 M€	26 M€	60 M€
Taux intérêt sans risque	0,84 %	0,84 %	0,14 %	0,08 %	(0,15) %
Taux d'emprunt annuel des titres (repo)	0,16 %	0,16 %	0,05 %	(0,12) %	0,05 %
Taux d'emprunt d'un participant au marché (5 ans)	5,47 %	5,47 %	4,45 %	3,93 %	3,34 %
Coût d'indisponibilité	21,28 %	21,30 %	19,57 %	19,43 %	16,22 %

Aucune opération d'augmentation de capital réservée aux salariés n'a été réalisée sur l'exercice 2019 et 2020.

Natixis avait comptabilisé une charge de 2,3 millions d'euros au 31 décembre 2019 correspondant à la décote consentie lors de la souscription d'actions par le personnel dans le cadre du plan d'épargne entreprise, valorisée en tenant compte de l'incessibilité pendant cinq années des titres émis.

Note 12 Gestion du capital

12.1 Capital social

Actions ordinaires	Nombre d'actions	Nominal	Capital (en euros)
Valeur à l'ouverture	3 153 078 482	1,60	5 044 925 571
Augmentation de capital	2 873 020	1,60	4 596 832
VALEUR À LA CLÔTURE	3 155 951 502		5 049 522 403

Au 31 décembre 2020, 4 014 663 actions étaient auto détenues (2 083 199 actions auto détenues au 31 décembre 2019).

Les augmentations de capital réalisées sur l'exercice 2020 correspondent à l'attribution d'actions gratuites à certains salariés de Natixis, dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance 2017 et 2018 (PFP) et Long Term Incentive Plan 2016 (LTIP) dont le paiement est fondé sur les actions.

12.2 La gestion du capital

Les objectifs principaux de Natixis en matière de gestion du capital sont de s'assurer que le groupe respecte les besoins en capitaux imposés par son environnement extérieur et conserve une notation adéquate pour soutenir son activité et maximiser la valeur pour l'actionnaire.

Natixis adapte la gestion de la structure de son capital au regard des changements de conditions économiques et des caractéristiques de risque de ses activités. Aucun changement n'est intervenu en matière d'objectifs, de politiques ou de processus au cours de l'année 2020.

12.3 Instruments de capitaux propres émis

12.3.1 Titres supersubordonnés à durée indéterminée et actions de préférence

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur.

Ainsi, les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée et les émissions d'actions de préférence s'analysent depuis le 31 décembre 2009 comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant le paiement de dividende et figurent au poste « Réserves consolidées » du bilan consolidé.

La transformation de ces instruments de dette en instruments de capitaux propres avait généré un gain de 418 millions d'euros, comptabilisé en résultat au 30 juin 2009.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres, compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

Les titres supersubordonnés s'élèvent à 1 978 millions d'euros au 31 décembre 2020 (pas de variation par rapport au 31 décembre 2019).

À noter, que le montant brut de la variation de change des titres supersubordonnés en devises constaté en résultat au 31 décembre 2020 s'élève à - 85,6 millions d'euros, soit un montant net après impôts de - 58,2 millions d'euros contre + 19,0 millions d'euros au 31 décembre 2019, soit un montant net après impôts de + 14,3 millions d'euros.

Les principales caractéristiques des émissions des titres supersubordonnés à durée indéterminée sont communiquées dans le chapitre [14] du Pilier III.

12.3.2 Gestion du contrat de liquidité

Natixis a conclu un contrat de liquidité avec un prestataire de service agissant de manière indépendante, conformément à la charte de déontologie établie avec l'Association des Marchés Financiers en date du 23 septembre 2008 et approuvée par l'Autorité des Marchés Financiers le 1er octobre 2008.

Dans le cadre de ce contrat, ce prestataire est mandaté pour intervenir sur les actions propres de Natixis en vue de favoriser la liquidité des transactions et la régularité des cotations des actions Natixis afin d'éviter des décalages de cours non justifiés par les tendances du marché.

Cette autorisation est fondée sur la 16e résolution de l'assemblée générale du 20 mai 2020. Elle autorise Natixis à acquérir pour un prix maximum de 10 euros par action, un nombre d'actions propres ne pouvant excéder 10 % des actions composant le capital de la société Natixis.

Au 31 décembre 2020, 3 912 890 actions représentant 11 millions d'euros sont détenues par Natixis au titre de ce contrat contre 1 981 426 actions représentant 7,9 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Note 13 Engagements

13.1 Engagements de garantie

Une garantie financière est un contrat qui exige de l'émetteur d'indemniser l'entreprise garantie suite aux pertes qu'elle a effectivement subies en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Le montant communiqué est la valeur nominale de l'engagement donné :

	31/12/2020	31/12/2019
Engagements de garantie donnés		
Aux établissements de crédit	**6 952**	**8 447**
Confirmation d'ouverture de crédits documentaires	1 317	1 851
Autres garanties	5 635	6 595
À la clientèle	**17 008**	**17 779**
Cautions immobilières	135	205
Cautions administratives et fiscales	210	292
Autres cautions et avals donnés	669	1 728
Autres garanties	15 994	15 554
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**23 960**	**26 226**
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	12 043	12 229

Cas particulier des garanties données à des OPCVM

Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie.

Les garanties en capital et/ou performance données par Natixis à certains OPCVM sont comptabilisées en tant qu'instruments dérivés et font l'objet d'une évaluation à la juste valeur selon les dispositions de la norme IFRS 13.

5

Tableau de réconciliation des engagements de garantie

	Engagements de garantie 31/12/2020									
	Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Engagements dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Engagements dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		TOTAL	
(en millions d'euros)	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes
SOLDE AU 01/01/2019	**24 669**	**(3)**	**4 947**	**(10)**	**74**	**(20)**	**5**	**(1)**	**29 695**	**(34)**
Nouveaux engagements HB originés ou acquis	9 153	(1)	203	(1)					9 356	(3)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit *(hors transferts)*	(2 316)	2	(256)	0	(32)	(4)			(2 604)	(2)
Transferts d'engagements de garantie	*(581)*	*(1)*	*529*	*1*	*52*	*0*			*0*	*0*
Transferts vers S1	370	(2)	(370)	2	-	-			0	0
Transferts vers S2	(929)	1	929	(1)	0	0			0	0
Transferts vers S3	(22)	0	(30)	0	52	0			0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés [a]										
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(5 840)	0	(1 439)	2	(18)	1			(7 296)	4
Variations liées à l'évolution du cours de change	325	0	32	0	0	0			357	0
Changements de modèle										
Autres mouvements [b]	(4 154)	0	(723)	1	53	(18)	(2)	1	(4 826)	(16)
SOLDE AU 31/12/2019 [c]	**21 257**	**(3)**	**3 294**	**(7)**	**129**	**(41)**	**3**	**0**	**24 682**	**(51)**
Nouveaux engagements HB originés ou acquis	3 469	(1)	300	(2)			0	0	3 769	(3)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit *(hors transferts)*	(1 113)	(3)	(748)	(7)	(3)	5	(1)	0	(1 864)	(5)
Transferts d'engagements de garantie	*(395)*	*0*	*317*	*0*	*84*	*(0)*			*0*	*0*
Transferts vers S1	394	1	(394)	1	0	0			0	2
Transferts vers S2	(779)	(1)	780	(1)	(1)	0			0	(1)
Transferts vers S3	(10)	0	(75)	0	85	(0)			0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0			0	0
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(3 983)	1	(468)	2	(1)	0	(0)	0	(4 452)	2
Variations liées à l'évolution du cours de change	(1 477)	0	(145)	0	(28)	2	0	0	(1 651)	2
Changements de modèle		0		0		0				0
Autres mouvements [b]	3 202	0	9	0	252	0	0	0	3 462	1
SOLDE AU 31/12/2020 [c]	**20 960**	**(6)**	**2 553**	**(14)**	**433**	**(34)**	**2**	**0**	**23 946**	**(54)**

(a) Valeur brute comptable présentée hors contribution des sociétés d'assurance, pour un montant de 14 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 1 544 millions d'euros au 31 décembre 2019.

(b) Correspond principalement aux garanties données à des OPCVM comptabilisés dorénavant comme des instruments dérivés.

(c) Y inclus une modification opérée au 31 décembre 2020 concernant les engagements de garantie sous forme de lettres de crédit accordées par la succursale de New York. En 2019, ces garanties étaient présentées pour un montant net des garanties reçues des autres participants. L'impact est de 2 930 millions d'euros sur les engagements classés en stage 1 et de 252 millions d'euros sur les engagements classés en stage 3.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

13.2 Engagements de financement

Les engagements de financement entrant dans le périmètre d'IFRS 9 sont les suivants :

- engagements qualifiés de passifs financiers à la juste valeur par résultat dès lors que l'entité qui les accorde a une pratique de revente ou de titrisation des crédits juste après leur émission ;
- ceux qui font l'objet d'un règlement net (c'est-à-dire d'une cession) ;
- ceux qui vont se traduire par un prêt en dessous des conditions de marché.

Les autres engagements de financement relèvent de la norme IAS 37

Un engagement de financement donné est un passif éventuel, défini dans IAS 37 comme :

- une obligation potentielle résultant d'événements passés et dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance (ou non) d'un ou plusieurs évènements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous contrôle de l'entreprise ; ou
- une obligation actuelle résultant d'événements passés mais qui n'est pas comptabilisée car :
  - il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation, ou
  - le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Engagements de financement donnés		
Aux établissements de crédit	**7 142**	**2 533**
À la clientèle	**51 887**	**49 668**
▪ Ouverture de crédits documentaires	2 026	4 171
▪ Autres ouvertures de crédits confirmés	49 219	45 005
▪ Autres engagements	642	492
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	59 029	52 201
Engagements de financement reçus		
▪ d'établissements de crédit	12 070	5 530
▪ de la clientèle	8	116
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	12 078	5 646

Tableau de réconciliation des engagements de financement

	Engagements de financement 31/12/2020									
	Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Engagements dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Engagements dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		TOTAL	
(en millions d'euros)	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes
SOLDE AU 01/01/2019	**43 290**	**(13)**	**6 609**	**(51)**	**46**	**(3)**	**87**	**(4)**	**50 032**	**(71)**
Nouveaux engagements HB originés ou acquis	11 345	(3)	343	(1)	0	0	0	0	11 688	(4)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit *(hors transferts)*	(2 863)	4	(2 546)	3	(47)	(4)	(5)	2	(5 462)	5
Transferts d'engagements de financement	*(1 188)*	*(3)*	*1 146*	*3*	*43*	*(1)*			*0*	*0*
Transferts vers S1	256	(4)	(256)	4	0	0			0	0
Transferts vers S2	(1 415)	1	1 418	(2)	(3)	0			0	0
Transferts vers S3	(29)	0	(16)	1	45	(1)			0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0	0	0		
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(5 148)	1	(418)	0	(21)	1	0	0	(5 586)	2
Variations liées à l'évolution du cours de change	296	0	80	(1)	0	0	0	0	376	(1)
Changements de modèle										0
Autres mouvements [a]	795	(1)	376	(1)	55	(5)	(73)	2	1 153	(6)
SOLDE AU 31/12/2019	**46 527**	**(15)**	**5 590**	**(48)**	**76**	**(12)**	**9**	**0**	**52 201**	**(76)**
Nouveaux engagements HB originés ou acquis	10 595	(10)	1 258	(8)	0	0	3	0	11 855	(18)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit *(hors transferts)*	4 173	(10)	(1 804)	(28)	(82)	10	7	(0)	2 293	(29)
Transferts d'engagements de financement	*(1 721)*	*(1)*	*1 647*	*1*	*74*	*(0)*			*(0)*	*(0)*
Transferts vers S1	978	(4)	(976)	4	(2)	0			(0)	(0)
Transferts vers S2	(2 683)	3	2 684	(4)	(1)	0			(0)	(0)
Transferts vers S3	(16)	0	(61)	0	77	(0)			0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(5 864)	1	(316)	2	(4)	0	(4)	0	(6 188)	3
Variations liées à l'évolution du cours de change	(1 637)	1	(276)	3	(2)	0	(0)	0	(1 916)	4
Changements de modèle										0
Autres mouvements [b]	729	2	64	0	(11)	0	0	0	782	2
SOLDE AU 31/12/2020	**52 801**	**(32)**	**6 162**	**(79)**	**51**	**(2)**	**14**	**0**	**59 029**	**(114)**

(a) Les expositions brutes bucket S1 correspondent aux encours avec les entités bancaires retail du pôle SFS cédés à BPCE.
(b) Y inclus la sortie de Coface.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Note 14 Autres informations

14.1 Informations sur les contrats de location preneur

14.1.1 Incidence sur le compte de résultat des opérations de location preneur

Le montant net des droits d'utilisation relatifs aux contrats de location preneur s'élève au 31 décembre 2020 à 898 millions d'euros (1 023 millions d'euros au 31 décembre 2019) dont 897 millions d'euros (1 011 millions d'euros au 31 décembre 2019) relatifs à des contrats de location de biens immobiliers *(cf. note 7.10)*.

Les passifs locatifs relatifs aux contrats de location preneur représentent un montant de 1 011 millions d'euros (1 164 millions d'euros au 31 décembre 2019) qui est inscrit parmi les « autres passifs » *(cf. note 7.9.2)*.

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Charges d'intérêts sur passifs locatifs	(13)	(20)
Dotations aux amortissements au titre de droits d'utilisation	(194)	(219)
Paiements locatifs variables non pris en compte dans l'évaluation des passifs locatifs	(9)	(9)
Incidences sur le compte de résultat des contrats de location reconnus au bilan	**(216)**	**(247)**

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Charges de location au titre de contrats de courte durée	(1)	(2)
Charges de location portant sur des actifs de faible valeur	(5)	(3)
Incidences sur le compte de résultat des contrats de location non reconnus au bilan	**(6)**	**(5)**

Les charges de location au titre de contrats de courte durée et de faible valeur sont enregistrées sans le poste « Charges des autres activités » du compte de résultat consolidé.

5

14.1.2 Produits de sous-location tirés d'actifs au titre de droits d'utilisation

Lorsque Natixis est amené à sous-louer tout ou partie d'un bien lui-même pris en location, le contrat de sous-location est analysé en substance à l'instar de l'approche retenue par les bailleurs.

Les produits relatifs à de tels contrats sont présentés de manière identique à l'approche retenue par le bailleur : en produits des autres activités pour les contrats qualifiés de location simple *(cf. note 6.6)* et en produits d'intérêts pour les contrats qualifiés de location-financement *(cf. note 6.1)*.

(en millions d'euros)		31/12/2020	31/12/2019
Produits de sous-location	location simple	29	30
Produits de sous-location	location financement	0	0

14.1.3 Ventilation des passifs locatifs et engagement hors bilan par échéance contractuelle

Les montants présentés dans le tableau ci-dessous correspondent aux flux de trésorerie contractuels non actualisés.

	31/12/2020								31/12/2019							
(en millions d'euros)	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Passifs locatifs non actualisés (avant déduction des charges financières)	40	11	50	100	186	339	352	1 079	43	16	59	119	213	451	343	1 244

Le tableau suivant présente les sorties de trésorerie futures non prises en compte dans l'évaluation des passifs locatifs au 31 décembre 2020 concernant les contrats de location qui n'ont pas encore débuté, mais pour lesquels Natixis est engagée.

	31/12/2020								31/12/2019							
(en millions d'euros)	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Contrats de location contractés mais dont les biens sous-jacents ne sont pas encore mis à disposition	0	0	0	0	0	104	257	361			1	2	2	61	312	378

14.2 Informations sur les contrats de location-bailleur

	31/12/2020							31/12/2019						
	Durée résiduelle							Durée résiduelle						
Crédit-bail bailleur (en millions d'euros)	< 1 an	>= 1 an et < 2 ans	>= 2 ans et < 3 ans	>= 3 ans et < 4 ans	>= 4 ans et < 5 ans	> 5 ans	Total	< 1 an	>= 1 an et < 2 ans	>= 2 ans et < 3 ans	>= 3 ans et < 4 ans	>= 4 ans et < 5 ans	> 5 ans	Total
Location financement														
Investissement brut	12	9	6	4	1	0	32	16	11	7	4	2	0	41
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	11	8	6	4	1	0	30	14	9	7	4	2	0	36
Produits financiers non acquis	2	1	0	0	0	0	3	3	2	1	0	0	0	5
Location Simple														
Paiements minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables	47	40	33	28	22	64	234	64	49	41	34	29	94	311

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

14.3 Parties liées

Relations entre les sociétés consolidées du Groupe

Les principales opérations de Natixis avec les parties liées (BPCE et ses filiales, le groupe Banque Populaire incluant les Banques Populaires et leurs filiales, le réseau des Caisses d'Epargne incluant les Caisses d'Epargne et leurs filiales et l'ensemble des participations comptabilisées par mise en équivalence) sont détaillées ci-dessous :

	31/12/2020				31/12/2019			
(en millions d'euros)	BPCE	Dont pôle Solutions et Expertises financière[a]	Banques Populaires	Caisses d'Epargne	BPCE	Dont pôle Solutions et Expertises financière[a]	Banques Populaires	Caisses d'Epargne
Actif								
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	19 641	258	3 155	4 517	14 376	224	3 196	5 408
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres								
Instruments de dettes au coût amorti	0		21		52		190	
Prêts et créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	38 345	4 469	431	293	39 663	8 223	418	281
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	201	135	135		319	267	120	
Placements des activités d'assurance	11 557		144	225	12 274		172	225
Actifs non courants destinés à être cédés								
Passif								
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	7 071	258	3 770	3 984	7 970	264	1 590	3 940
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et assimilés	60 743	926	241	121	46 359	1 002	1 726	102
Dépôts et emprunts envers la clientèle	163	72	36	1	346	51	41	14
Dettes représentées par un titre								
Dettes subordonnées	2 947				2 596			
Passifs relatifs aux contrats d'assurance	0		2	77	0		0	81
Dettes sur actifs destinés à être cédés								
Capitaux propres	1 794				1 741			
Engagements								
Engagements donnés	7 344	581	7	165	2 481	445	100	125
Engagements reçus	15 089	37	151	971	7 419	13	253	1 037

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives.

(a) Correspond aux entités d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit bail et de cautions et garanties financières.

(en millions d'euros)	31/12/2020 BPCE	Dont pôle Solutions et Expertises financières (a)	Banques Populaires	Caisses d'Epargne	31/12/2019 BPCE	Dont pôle Solutions et Expertises financières (a)	Banques Populaires	Caisses d'Epargne
RÉSULTAT								
Intérêts et produits assimilés	364	46	51	1	187	35	48	1
Intérêts et charges assimilées	(542)	(20)	(4)	(0)	(615)		2	0
Commissions nettes	(49)	(46)	(419)	(313)	(54)	(46)	(377)	(245)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	(1 369)	100	(50)	723	(643)	142	208	1 042
Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres								
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti								
Gains ou pertes nets sur actifs financiers au coût amorti reclassés en actifs financiers à la juste valeur par résultat								
Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la JV par capitaux propres reclassés en actifs financiers à la JVR								
Produits et charges des autres activités	51	50	6	15	69	70	3	16
Charges générales d'exploitation	(74)	4	(1)	(12)	(65)	6	(1)	(15)

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives.

(a) Correspond aux entités d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit bail et de cautions et garanties financières.

Rémunération des organes de direction

(en euros)	31/12/2020	31/12/2019
Administrateurs de Natixis (a)	612 896	615 674
Dirigeants (b)	13 370 043	12 414 147

(a) En 2020 et en 2019 le montant de la rémunération versé aux membres du conseil d'administration comprend une partie fixe (8 000 euros par personne) et une partie variable (2 000 euros par séance et par personne). Les membres du comité d'audit et du comité des risques ont perçu une partie fixe de 3 000 euros (17 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité des nominations et du comité des rémunérations ont perçu une partie fixe de 2 000 euros (15 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité stratégique ont perçu une part variable de 2 000 euros et le président du comité stratégique a perçu une part fixe 12 000 euros ;

(b) Les montants indiqués correspondent à la totalité des rémunérations versées ou livrées aux membres du comité de direction générale.

Rémunération des mandataires sociaux

La rémunération des mandataires sociaux est donnée de manière détaillée dans les tableaux normalisés conformes aux recommandations AMF dans la partie 2.3 du document de référence.

Le tableau ci-dessous présente les rémunérations attribuées au titre de l'exercice.

	Exercice 2020 [1]	Exercice 2019
Laurent Mignon, président du conseil d'administration		
Rémunérations dues au titre de l'exercice	300 000 €	300 000 €
Valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	0 €	0 €
Valorisation des actions de performance attribuées au cours de l'exercice	0 €	0 €
TOTAL	300 000 €	300 000 €
François Riahi, directeur général		
Rémunérations dues au titre de l'exercice [(a)]	474 743 €	1 790 646 €
Valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	0 €	0 €
Valorisation des actions de performance attribuées au cours de l'exercice [(b)]	160 000 €	160 000 €
TOTAL	634 743 €	1 950 646 €
Nicolas Namias, directeur général		
Rémunérations dues au titre de l'exercice [(c)]	525 119 €	0 €
Valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	0 €	0 €
Valorisation des actions de performance attribuées au cours de l'exercice	0 €	0 €
TOTAL	525 119 €	0 €

(a) Dont 1 625 euros de complément familial en 2020 et 2 384 euros en 2019.
(b) Correspondant à un montant en date d'attribution, pour une juste valeur sur l'exercice 2020, de 73 116 euros et sur l'exercice 2019 de 79 587 euros.
(c) Dont 670 euros de complément familial et 3 710 euros d'avantage véhicule en 2020.
(d) François Riahi, directeur général jusqu'au 3 août 2020, Nicolas Namias directeur général à compter du 4 août 2020.

5

Retraite des dirigeants

Le directeur général de Natixis bénéficie du régime de retraite des cadres hors classification de Natixis, soit :

- pour François Riahi :
  - régime de Sécurité Sociale en tranche 1 [(1)],
  - régime AGIRC-ARRCO en tranche 1 [(1)] (13,53 %),
  - régime supplémentaire AGIRC-ARRCO en tranche 2 plafonnée à 4 fois le PASS [(1)] (3,86 %),
  - régime AGIRC-ARRCO en tranche 2 [(1)] (21,59 %) ;
- pour Nicolas Namias :
  - régime de Sécurité Sociale en tranche 1 [(1)],
  - régime AGIRC-ARRCO en tranche 1 [(1)] (13,53 %),
  - régime supplémentaire AGIRC-ARRCO en tranche 2 plafonnée à 4 fois le PASS [(1)] (3,86 %),
  - régime AGIRC-ARRCO en tranche 2 [(1)] (21,59 %).

Le directeur général bénéficie des régimes de retraite obligatoires comme l'ensemble du personnel et ne dispose pas de régime de retraite supplémentaire dit article 39 ou article 83 (en référence au Code général des impôts).

Par ailleurs, François Riahi, a effectué des versements sur le contrat d'assurance-vie dit article 82 (en référence au Code général des impôts) mis en place par le Groupe BPCE. Les cotisations à ce dispositif sont financées par le directeur général et non par Natixis. Dans le cadre de ce dispositif en 2020 François Riahi a effectué un versement de 69 391 euros. Ce dispositif n'a pas été reconduit pour Nicolas Namias.

Indemnités de cessation d'activité
Indemnités de cessation de fonctions

La rémunération de référence mensuelle est égale à 1/12e de la somme de la rémunération fixe versée au titre de la dernière année civile d'activité et la moyenne des rémunérations variables attribuées au titre des trois dernières années civiles d'activité.

Le montant de l'indemnité est égal à : rémunération de référence mensuelle x (12 mois + 1 mois par année d'ancienneté).

Le versement de l'indemnité de cessation de fonctions au directeur général est exclu en cas de départ du directeur général pour faute grave ou faute lourde, ou à son initiative pour exercer de nouvelles fonctions, ou à la suite d'un changement de fonctions au sein du Groupe BPCE, ou pour faire valoir ses droits à la retraite.

(1) Le Plafond Annuel de la Sécurité Sociale (PASS) est de 40 524 euros pour la tranche 1 correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 0 et 40 524 euros pour la tranche 2 correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 40 524 euros et 324 192 euros pour la tranche 2 plafonnée à 4 fois le PASS correspond à la fraction de rémunération annuelle entre 40 524 euros et 162 096 euros.

En outre, conformément aux dispositions du Code Afep-Medef de gouvernement d'entreprise, le droit à indemnité est soumis à des critères et conditions de performance dont l'atteinte est vérifiée par le conseil d'administration le cas échéant.

Lors de sa réunion du 11 février 2021, le conseil d'administration de Natixis a défini de nouvelles modalités de détermination de l'indemnité de cessations de fonctions du Directeur général, aux termes desquelles l'évaluation de l'atteinte des objectifs sera effectuée sur les deux exercices clos précédant le départ. Ces critères de performance sont les suivants :

1. RNPG sous-jacent Natixis moyen sur les 2 exercices précédant le départ supérieur ou égal à 75% de la moyenne du budget prévu sur la période ;
2. ROE sous-jacent Natixis moyen sur les 2 exercices précédant le départ supérieur ou égal à 75% de la moyenne du budget prévu sur la période ;
3. Coefficient d'exploitation de Natixis inférieur à 75 % sur le dernier semestre clos précédant le départ.

Le montant de l'indemnité versée sera déterminé en fonction du nombre de critères de performance atteints :

- si les 3 critères sont atteints : 100 % de l'indemnité prévue ;
- si 2 critères sont atteints : 66 % de l'indemnité prévue ;
- si 1 critère est atteint : 33 % de l'indemnité prévue ;
- si aucun critère n'est atteint : aucune indemnité ne sera versée.

Il est aussi rappelé que le montant de l'indemnité de cessation de fonctions, cumulé le cas échéant à l'indemnité de non-concurrence, qui serait versée au directeur général, ne pourra excéder un plafond de 24 mois de la rémunération de référence mensuelle.

Indemnité de non-concurrence

L'accord de non-concurrence est limité à une période de six mois et est assorti d'une indemnité égale à six mois de rémunération fixe telle qu'en vigueur à la date de cessation de son mandat social.

Le conseil a décidé le 11 février 2021 les éléments suivants :

Le versement de l'indemnité de non-concurrence est exclu dès lors que le dirigeant fait valoir ses droits à la retraite. En tout état de cause, aucune indemnité de non-concurrence ne peut être versée au-delà de 65 ans. Il est aussi précisé que l'indemnité de non-concurrence doit faire l'objet d'un paiement échelonné pendant sa durée.

Le montant de l'indemnité de non-concurrence, cumulé le cas échéant à l'indemnité de cessation de fonctions qui serait versée au directeur général, ne pourra excéder un plafond de 24 mois de rémunération de référence mensuelle (fixe et variable).

Le conseil d'administration devra se prononcer au moment du départ du directeur général sur l'activation de la clause de non-concurrence.Il est précisé que les dispositifs d'indemnités de cessation de fonctions et de non-concurrence seront soumis à l'assemblée générale des actionnaires de Natixis à intervenir en mai 2021.

Dans le cadre du départ de François Riahi, le conseil d'administration du 3 août 2020 a décidé du versement d'une indemnité de non-concurrence de 400 000 euros correspondant à six mois de rémunération fixe, versés en 6 mensualités.

Le conseil d'administration du 11 février 2021 a décidé d'adopter la recommandation formulée par le comité des rémunérations, à l'occasion du réexamen des conditions financières de la cessation de fonctions de François Riahi. En conséquence, le conseil a constaté que le versement de l'indemnité de cessation de fonctions de François Riahi était irrégulier et a dès lors décidé de lui en demander la restitution.

Il est précisé que cette décision ne remet pas en cause le rôle de François Riahi dans le développement de Natixis, notamment dans le contexte de crise lié à la COVID.

Note 15 Honoraires des commissaires aux comptes

Le contrôle de la société est assuré par deux cabinets de commissaires aux comptes titulaires.

Le mandat du cabinet Deloitte & Associés[1] a été renouvelé par l'assemblée générale de mai 2016 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2022 sur les comptes du dernier exercice clos.

Le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit[2] a été nommé par l'assemblée générale de mai 2016 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2022 sur les comptes du dernier exercice clos.

Deloitte & Associés et PricewaterhouseCoopers Audit sont enregistrés comme commissaires aux comptes auprès de la Compagnie Régionale des commissaires aux comptes de Versailles et placés sous l'autorité du « Haut Conseil du Commissariat aux Comptes ».

Au titre de leur mission, les cabinets de commissaires aux comptes titulaires et leurs réseaux ont perçu les honoraires suivants :

	Deloitte & Associés					PWC					MAZARS					TOTAL				
	2020		2019		Variation	2020		2019		Variation	2020		2019		Variation	2020		2019		Variation
(en milliers d'euros)	Montant	%	Montant	%	%	Montant	%	Montant	%	%	Montant	%	Montant	%	%	Montant	%	Montant	%	%
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	5 957	83 %	7 663	83 %	(22) %	8 156	79 %	7 728	72 %	6 %	2 436	77 %	2 066	59 %	18 %	16 551	80 %	17 457	73 %	(7) %
Émetteur	*3 534*		*3 615*		*(2) %*	*1 887*		*2 054*		*(8) %*	*2*		*1*		*50 %*	*5 443*		*5 740*		*(5) %*
Filiales intégrées globalement	*2 423*		*4 148*		*(74) %*	*6 269*		*5 674*		*10 %*	*2 434*		*2 065*		*18 %*	*11 126*		*11 917*		*(7) %*
Services autres que certification des comptes	1 196	17 %	2 891	17 %	(117) %	2 296	22 %	2 601	25 %	(17) %	732	23 %	1 312	37 %	(79) %	4 222	20 %	6 806	27 %	(56) %
Émetteur	*780*		*1 203*		*(55) %*	*1 370*		*1 278*		*7 %*	*660*		*1 210*		*(73) %*	*2 829*		*3 688*		*(30) %*
Filiales intégrées globalement	*427*		*1 301*		*(225) %*	*926*		*1 403*		*(52) %*	*42*		*102*		*(143) %*	*1 393*		*2 907*		*(108) %*
TOTAL	7 153	100 %	10 464	100 %	(46) %	10 460	100 %	10 002	100 %	(5) %	3 170	100 %	3 546	100 %	(12) %	20 773	100 %	24 262		(17) %
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CAC sur les entités consolidées pour la certification des comptes	*2 134*					*3 774*					*1 415*					*7 323*				
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CAC sur les entités consolidées pour les services autres que la certification des comptes	*278*					*702*					*2*					*412*				

Les services autres que la certification des comptes correspondent notamment à :

- des missions d'accompagnement sur la conformité des dispositifs mis en place pour 2,5 millions d'euros ;
- des missions fiscales pour 0,7 million d'euros essentiellement réalisées en dehors de l'Union européenne ;
- des missions d'assistance technique pour 0,6 million d'euro ;
- l'émission de lettres de confort pour 0,2 million d'euro.

(1) Deloitte & Associés – 6, place de la Pyramide, 92908 Paris La Défense Cedex, représenté par l'associée signataire Charlotte Vandeputte.
(2) PricewaterhouseCoopers Audit – 63, rue de Villiers 92208 Neuilly sur Seine Cedex représenté par l'associé signataire Emmanuel Benoist.

Note 16 Implantations par pays

L'article 7 de la loi 2013-672 du Code monétaire et financier du 26 juillet 2013, modifiant l'article L. 511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque État ou territoire.

Le tableau ci-après, en application de l'article précité, mentionne notamment les informations liées au Produit Net Bancaire, au résultat avant impôt, au montant de l'impôt sur les bénéfices et aux effectifs au 31 décembre 2020.

16.1 Implantation des entités par pays au 31 décembre 2020

Pays d'implantation	Activités
ALGÉRIE	
NATIXIS ALGERIE	Banque
ALLEMAGNE	
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Établissement de crédit
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Établissement financier
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A. ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Distribution
AEW INVEST GmbH	Distribution
ARABIE SAOUDITE	
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	Établissement financier
AUSTRALIE	
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Établissement financier
INVESTORS MUTUAL LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	Distribution
AEW ASIA LIMITED, AUSTRALIAN BRANCH	Gestion d'actifs
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	Conseil en fusions et acquisitions
AZURE CAPITAL SECURITIES PTY LTD	Fund management et Equity capital markets
THE AZURE CAPITAL TRUST	Holding
AZURE CAPITAL LIMITED	Holding
BELGIQUE	
BALDEVYS S.A.	Holding
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., BELGIAN BRANCH	Distribution
CANADA	
NATIXIS CANADA	Établissement financier
NATIXIS IM CANADA HOLDINGS LTD	Holding
CHINE	
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier
NATIXIS BEIJING	Établissement financier
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	Conseil en fusions et acquisitions
CORÉE DU SUD	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED	Distribution
ÉMIRATS ARABES UNIS	
NATIXIS DUBAI	Établissement financier
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	Distribution
ESPAGNE	
NATIXIS MADRID	Établissement financier
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, SUCURSAL EN ESPAÑA	Distribution
AEW EUROPE LLP SUCURSAL ESPAGNE	Distribution
NATIXIS PARTNERS IBERIA, S.A.	Conseil en fusions et acquisitions
ÉTATS-UNIS	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	Gestion d'actifs
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	Gestion d'actifs

Pays d'implantation	Activités
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs
BLEACHER S FINANCE	Véhicule de titrisation
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs
IDM SLP LLC	Gestion d'actifs
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	Holding
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	Distribution
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier
NATIXIS US MTN PROGRAM, LLC	Véhicule d'émission
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de Bourse
SPRING SLP LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs
VERSAILLES	Véhicule de titrisation
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	Conseil en fusions et acquisitions
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC	Gestion d'actifs
NATIXIS ADVISORS, LP	Distribution
NATIXIS DISTRIBUTION CORPORATION	Distribution
NATIXIS DISTRIBUTION, LP	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution
OSTRUM AM US LLC (EX NAMUS)	Gestion d'actifs
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	Activité de brokerage
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	Gestion d'actifs
FLEXSTONE PARTNERS LLC (EX CASPIAN PRIVATE EQUITY, LLC)	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	Gestion d'actifs
GMREO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire
GMREO TRUST	Financement sur marché secondaire
MSR TRUST	Financement immobilier
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII LLC	Gestion d'actifs
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	Gestion d'actifs
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC (EX NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LP)	Holding
MIROVA US LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES OPERATING SERVICES, LLC	Gestion d'actifs
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS US HOLDINGS, LLC (EX NATIXIS US HOLDINGS INC)	Holding

Pays d'implantation	Activités
FRANCE	
19 19 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
ALLIANCE ENTREPRENDRE	Gestion d'actifs
SPICE ASSURANCES	Société d'assurance
NAMI INVESTMENT	Placements immobiliers d'assurance
NATIXIS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance
NATIXIS FONCIÈRE S.A. (EX SPAFICA)	Investissements immobiliers
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	Holding
NATIXIS FUNDING	Animation du marché secondaire de la dette
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	Immobilier d'exploitation
NATIXIS INNOV	Holding
NATIXIS INTERTITRES	Offre de titres de services
NATIXIS LIFE	Assurance vie
NATIXIS MAROC	Entreprise d'investissement - (prolongement d'activité)
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital investissement
NATIXIS S.A.	Établissement de crédit
SCI ALTAIR 1	Immobilier d'exploitation
SCI ALTAIR 2	Immobilier d'exploitation
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs
CONTANGO TRADING S.A.	Société de courtage
NATIXIS PARTNERS	Conseil en fusions et acquisitions
FCT LIQUIDITÉ (SHORT 1)	Véhicule de titrisation
DNCA FINANCE	Gestion d'actifs
NAXICAP PARTNERS	Gestion de FCPR
OSSIAM	Gestion d'actifs
SPICE PRÉVOYANCE (EX ASP PRÉVOYANCE)	Prévoyance
SPICE VIE (EX ASP VIE)	Assurance
FRUCTIFONCIER	Placements immobiliers d'assurance
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	OPCVM de placement d'assurance
SPICE APS	Prestataires de services
FONCIÈRE KUPKA	Immobilier d'exploitation
SPICE RELATION ASSURANCES	Société de services
SPC	Sicav
RÉAUMUR ACTIONS (EX ASP DIVERSIFIÉ)	OPCVM de placement d'assurance
NATIXIS GOFINOVE	Société financière (pluriversel)
NATIXIS INTERÉPARGNE	Tenue de comptes d'épargne salariale
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	Services bancaires
AEW S.A.	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding
AEW GLOGER	Gestion immobilière
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	Établissement de crédit
SÉLECTIZ	OPCVM de placement d'assurance
SÉLECTIZ PLUS PEP 40/60	OPCVM de placement d'assurance
NATIXIS PAIEMENT HOLDING	Holding
S-MONEY	Services de paiement
LANOOE	Services de paiement
PAYPLUG	Services de paiement

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding
DALENYS PAYMENT	Services de paiement
PEOPLEMERCE	Service en ligne
EOLE COLLATERAL	Véhicule de titrisation
INVESTIMA 77	Holding
NATIXIS IM INNOVATION (EX AEW COINVEST)	Gestion d'actifs
MIROVA	Gestion de FCPR
MV CREDIT FRANCE	Holding
OSTRUM AM (I-NEW)	Gestion d'actifs
FONDS TULIP	Placements d'assurance (Fonds de titrisation)
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C	OPCVM de placement d'assurance
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENTAL C	OPCVM de placement d'assurance
ALTER GE (COMITÉS)	Service en ligne pour les comités d'entreprise
MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED SUCCURSALE FRANCE (EX MIROVA ALTHELIA LIMITED SUCCURSALE FRANCE)	Gestion d'actifs
SEEVOND	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	Distribution
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM
MASSENA PARTNERS - SUCC	Société de gestion et de conseils en investissement
SCPI IMMOS ÉVOLUTIF (EX FRUCTIFONDS IMMOBILIER)	Placements immobiliers d'assurance
OPCI 7 FRANCE EUROPE IMMO	OPCVM de placement d'assurance
FCT NATIXIS FINANCEMENT DE L'ÉCONOMIE - COMPARTIMENT IMMOCORP II	Placements d'assurance (Fonds de titrisation)
TITRES CADEAUX	Offre de titres de services
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	Gestion d'actifs
DARIUS CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier
DORVAL ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
FLEXSTONE PARTNERS S.A.S.	Gestion d'actifs
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS (EX NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE)	Holding
H2O AM EUROPE	Gestion d'actifs
TEORA	Société de courtage d'assurance
NALÉA	Véhicule de titrisation
DALENYS SERVICES (EX RENTABILIWEB SERVICES)	Société de prestations de services internes
DALENYS MARKETING (EX RENTABILIWEB MARKETING)	Service en ligne
DALENYS TECHNOLOGIES (EX RENTABILIWEB TECHNOLOGIES)	Service en ligne
GRANDE-BRETAGNE	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE GC LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE HOLDING LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Gestion d'actifs
NATIXIS LONDRES	Établissement financier
AEW EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	Distribution
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	Holding
FENCHURCH PARTNERS LLP	Conseil en fusions et acquisitions
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	Holding

Pays d'implantation	Activité
VERMILION PARTNERS LLP	Conseil en fusions et acquisitions
MV CREDIT LIMITED	Gestion d'actifs
MV CREDIT LLP	Gestion d'actifs
MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED (EX MIROVA ALTI-ELIA LIMITED)	Gestion d'actifs
ADIVPROMOTELP LTD	Gestion d'actifs
HONG KONG	
ADIVASIA LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXISASIA LTD	Autre entreprise financière
NATIXISHONG KONG	Établissement financier
NATIXISINVESTMENTMANAGERS HONG KONG LIMITED	Gestion d'actifs
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	Holding
VERMILION PARTNERS LIMITED	Holding
NATIXISHOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	Holding
PONCARE HOLDINGS LTD	Gestion d'actifs
PONCARE CAPITAL MANAGEMENT LTD	Gestion d'actifs
NATIXISINVESTMENTMANAGERS INTERNATIONAL HONG KONG LIMITED (EX OSTRUM AM HONG KONG LTD)	Gestion d'actifs
ÎLES CAÏMANS	
ADIVVIA INVESTORS, L TD	Gestion d'actifs
DFDP03 LIMITED	Holding
IRLANDE	
NATIXIUM FINANCIAL PRODUCTS	Véhicule de titrisation
PURPLE FINANCE CLO 1	Véhicule de titrisation
PURPLE FINANCE CLO 2	Véhicule de titrisation
ITALIE	
NATIXISMILAN	Établissement financier
DNCA FINANCE SUCCURSALE MILAN	Gestion d'actifs
ADIVOLOGER ITALIAN BRANCH	Distribution
NATIXISINVESTMENTMANAGERS S.A, SUCCURSALE ITALIANA	Distribution
JAPON	
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, L TD	Établissement financier
NATIXISTOKYO	Établissement financier
NATIXISINVESTMENTMANAGERS JAPANCO, L TD	Gestion d'actifs
ADIV JAPAN CORPORATION	Gestion d'actifs
JERSEY	
ADIV VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS L TD	Véhicule d'émission
ADIV VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	Gestion d'actifs
LUXEMBOURG	
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Entreprise d'investissement - Gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Centrale de trésorerie - Gestion d'actifs
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding
NATEXELITE	Assurance vie
NATIXISREAL ESTATE FEEDER SARL	Entreprise d'investissement
NATIXISTRUST	Holding
DAHLIA A SICAR SCA	Capital investissement

Pays d'implantation	Activité
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	Véhicule d'émission
AEW EUROPE SARL (EX AEW LUXEMBOURG)	Gestion d'actifs
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A	Distribution
MV CREDIT SARL	Gestion d'actifs
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT LUXEMBOURG	Banque
MASSENA PARTNERS S.A.	Société de gestion et de conseils en investissement
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	Société de gestion et de conseils en investissement
DNCA FINANCE SUCCURSALE LUXEMBOURG	Gestion d'actifs
THEMATICS SUBSCRIPTION ECONOMY FUND	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	Gestion d'actifs
MALAISIE	
NATIXIS LABUAN	Établissement financier
MEXIQUE	
NATIXIS IMMEXICO, S DE RL DE CV	Gestion d'actifs
MONACO	
H2O AM MONACO SAM	Gestion d'actifs
PROMETHEUS WEALTH MANAGEMENT SAM	Gestion d'actifs
PAYS-BAS	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NEDERLANDS	Distribution
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP, DUTCH BRANCH	Distribution
DALENYS INTERNATIONAL (EX RENTABILWISS INTERNATIONAL)	Holding
DALENYS FINANCE (EX RENTABILWISS FINANCE)	Holding
POLOGNE	
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs
PORTUGAL	
NATIXIS PORTO	Établissement financier
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Distribution
RUSSIE	
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	Banque
SINGAPOUR	
LOOMIS SAYLES INVESTMENT S ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier
AEW ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED (EX OSTRUM AM ASIA L TD)	Gestion d'actifs
H2O AM ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
SUÈDE	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NORDICS FILIAL	Distribution
SUISSE	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	Gestion d'actifs
FLEXSTONE PARTNERS SARL (EX EURO-PRIVATE EQUITY)	Gestion d'actifs
TAÏWAN	
NATIXIS TAIWAN	Établissement financier
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO, LTD	Gestion d'actifs
URUGUAY	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY S.A.	Distribution

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

16.2 PNB, Résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays au 31 décembre 2020

Pays d'implantation	PNB (en millions d'euros)	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes d'exploitations	Bénéfice ou perte avant impôt	Impôt société	Effectifs (ETP)
Algérie	57	27	26	(6)	730
Allemagne	66	23	22	(11)	134
Arabie saoudite	0	(0)	(0)	0	3
Australie	45	20	20	(7)	102
Belgique	0	(0)	(0)	(0)	5
Canada	8	7	7	(0)	5
Chine	17	3	2	(1)	18
Corée du Sud	2	1	1	(0)	3
Emirats Arabes Unis	31	(24)	(25)	0	41
Espagne	54	39	38	(11)	35
Etats Unis	2240	374	327	(99)	2 670
France	3792	134	(87)	(113)	10 541
Grande Bretagne	432	177	172	(24)	617
Hong Kong	191	23	18	26	427
Iles Caïmans	0	0	0	0	0
Irlande	7	(22)	(22)	0	0
Italie	96	33	32	(11)	181
Japon	49	18	16	(3)	101
Jersey	0	(0)	(0)	0	0
Luxembourg	111	46	40	(14)	228
Malaisie	3	2	2	(0)	4
Maroc	0	0	0	(0)	7
Monaco	(10)	(10)	(10)	1	12
Pays Bas	1	0	0	(0)	10
Pologne	0	(1)	(1)	0	5
Portugal	(0)	6	6	(1)	739
République tchèque	0	0	0	0	2
Roumanie	(0)	1	1	0	0
Russie	4	(0)	(0)	(0)	28
Singapour	93	(138)	(142)	17	229
Suède	0	0	0	(0)	1
Suisse	6	2	2	(0)	19
Taïwan	7	3	2	(0)	18
Uruguay	1	0	0	(0)	2
	7 306	739	439	(204)	16 943

Note 17 Périmètres de consolidation comparés

Filiales Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2020	31/12/2020 % Contrôle	31/12/2020 % Intérêts	31/12/2019 % Contrôle	31/12/2019 % Intérêts	Pays
BANQUE DE GRANDE CLIENTÈLE							
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Établissement de crédit	IG	100	100	100	100	Allemagne
Azure Capital Holdings Pty Ltd [a]	Conseil en fusions et acquisitions	IG	53	53	52	52	Australie
Azure Capital Securities Pty Ltd [a]	Fund management et Equity capital markets	IG	53	53	52	52	Australie
The Azure Capital Trust [a]	Holding	IG	53	53	52	52	Australie
Azure Capital Limited [a]	Holding	IG	53	53	52	52	Australie
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Australie
Saudi Arabia Investment Company	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Arabie Saoudite
NATIXIS BELGIQUE PARTICIPATIONS	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	100	Belgique
EDFINANCES INVESTISSEMENT GROUPE [a]	Entreprise d'investissement	ME	8	8	6	6	Belgique
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited	Conseil en fusions et acquisitions	IG	51	51	51	51	Chine
TREZ COMMERCIAL FINANCE LIMITED PARTNERSHIP [a]	Financement immobilier				100	100	Canada
Natixis Partners Iberia, S.A.*	Conseil en fusions et acquisitions	IG	20	20	20	20	Espagne
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding	IG	100	100	100	100	États Unis
Peter J. Solomon Company LP	Conseil en fusions et acquisitions	IG	51	51	51	51	États Unis
Peter J. Solomon Securities Company LLC	Activité de brokerage	IG	51	51	51	51	États Unis
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	100	États Unis
Versailles	Véhicule de titrisation	IG	100	0	100	0	États Unis
Bleachers finance	Véhicule de titrisation	IG	100	0	100	0	États Unis
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de Bourse	IG	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés	IG	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États Unis
OMREO HOLDING S TRUST	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	100	États Unis
OMREO TRUST	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	100	États Unis
MSR TRUST	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États Unis
Natixis US MTN Program LLC	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	États Unis
NATEXIS S.A.	Établissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
NATEXIS FUNDING [a]	Animation du marché secondaire de la dette	IG	100	100	100	100	France
NATEXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement	IG	100	100	100	100	France
OCNTANGO TRADING S.A.	Société de courtage	IG	100	100	100	100	France
Natixis Partners	Conseil en fusions et acquisitions	IG	100	100	100	100	France
FCT Liquidité Short 1	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	France
EOLIS Collateral	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	France
SPG	Scsv	IG	100	100	100	100	France
NATEXISMARCO	Entreprise d'investissement (prolongement d'activité)	IG	100	100	100	100	France
NATEXISINNOV	Holding	IG	100	100	100	100	France
Investima 77	Holding	IG	100	100	100	100	France
Natixis Alternative Holding Limited	Holding	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
Fenchurch Partners LLP	Conseil en fusions et acquisitions	IG	51	51	51	51	Grande Bretagne
Vermilion Partners (UK) Limited	Holding	IG	51	51	51	51	Grande Bretagne
Vermilion Partners LLP	Conseil en fusions et acquisitions	IG	51	51	51	51	Grande Bretagne
NATEXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	100	Hong Kong
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	Holding	IG	100	100	100	100	Hong Kong
Vermilion Partners (Holdings) Limited	Holding	IG	51	51	51	51	Hong Kong
Vermilion Partners Limited	Holding	IG	51	51	51	51	Hong Kong
NATINUM FINANCIAL PRODUCTS	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	Irlande
DFEPG3 Limited	Holding	IG	100	100	100	100	Iles Caïmans
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Japon
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Jersey
NATEXIS TRUST	Holding	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATEXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg
NATEXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding	IG	100	100	100	100	Luxembourg
Natixis Structured Issuance	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Luxembourg
Natixis Bank JSC, Moscow	Banque	IG	100	100	100	100	Russie
Succursales							
NATEXIS Zweigniederlassung Deutschland	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Allemagne
NATEXIS NIAGA	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Canada
NATEXIS HONG-KI	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Chine
NATEXIS BEIJING	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Chine
NATEXIS DUBAI	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Émirats Arabes Unis
NATEXIS NEW YORK	Établissement financier	IG	100	100	100	100	États Unis

Filiales Entités intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2020	31/12/2020 % Contrôle	31/12/2020 % Intérêts	31/12/2019 % Contrôle	31/12/2019 % Intérêts	Pays
NATIXIS MADRID	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Espagne
NATIXIS LONDRES	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier	IG	100	100	100	100	HongKong
NATIXIS GRAND CAYMAN[14]	Établissement financier				100	100	Îles Caïmans
NATIXIS MILAN	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Italie
NATIXIS TOKYO	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Japon
NATIXIS LABUAN	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Malaisie
NATIXIS PORTO	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Portugal
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Singapour
NATIXIS TAIWAN	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Taïwan
Financement cinéma							
NATIXIS COFICINE[15]	Société financière (audiovisuel)	IG	100	100	100	100	France
GESTION D'ACTIFS ET DE FORTUNE							
Gestion d'actifs							
Groupe Natixis Investment Managers							
AEW Invest GmbH	Distribution	IG	60	60	60	60	Allemagne
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	Distribution	IG	100	100	100	100	Australie
Investors Mutual Limited	Gestion d'actifs	IG	52	52	52	52	Australie
Natixis IM Canada Holdings Ltd	Holding	IG	100	100	100	100	Canada
Natixis Investment Managers Korea Limited	Distribution	IG	100	100	100	100	Corée du sud
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
AEW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
AEW Value Investors Asia II GP Limited	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Jersey
AEW VIA INVESTORS, LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Îles Caïmans
AEW Partners Real Estate Fund VIII LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
AEW Senior Housing Investors III LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
AEW Senior Housing Investors IV LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
Seaport Strategic Property Program I Co Investors, LLC[16]	Gestion d'actifs	IG	100	100			États Unis
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC[14]	Holding				100	100	États Unis
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.[14]	Gestion d'actifs				100	100	États Unis
DPI SLP LLC	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	États Unis
DPI SO SLP LLC	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	États Unis
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	Holding	IG	100	100	100	100	États Unis
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC[14]	Gestion d'actifs				100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
Loomis Sayles Operating Services, LLC[14]	Gestion d'actifs	IG	100	100			États Unis
Oaturn AM US LLC (ex NAM US)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
Flexstone Partners LLC (ex Gateway Private Equity, LLC)	Gestion d'actifs	IG	84	84	84	84	États Unis
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HOLDINGS, LLC[14]	Holding				100	100	États Unis
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC[14]	Holding				100	100	États Unis
Natixis Investment Managers, LLC (ex NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LP)[14]	Holding	IG	100	100	100	100	États Unis
Natixis Advisors, LP	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
Natixis Distribution Corporation	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
Natixis Distribution, LP	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis

Filiales Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2020	31/12/2020 %		31/12/2019 %		Pays
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
Mirova US LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États-Unis
Natixis Wilmington (ex AEW Colmwell)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
AEW S.A.	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	France
AEW GLOGER	Gestion immobilière	IG	60	60	60	60	France
ALLIANCE ENTREPRENDRE	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
DARIUS CAPITAL CONSEIL*	Conseil en investissement financier	IG	70	70	70	70	France
DNCA Courtage**	Gestion d'actifs				92	79	France
DNCA Finance**	Gestion d'actifs	IG	100	85	92	79	France
DNCA Management***	Gestion d'actifs				72	72	France
Dorsal Asset Management**	Gestion d'actifs	IG	89	89	55	55	France
Flexstone Partners SAS	Gestion d'actifs	IG	84	84	84	84	France
Mirova	Gestion de FCPR	IG	100	100	100	100	France
Natixis Investment Managers International	Distribution	IG	100	100	100	100	France
Ostrum AM (New)*	Gestion d'actifs	IG	55	55	100	100	France
Natixis TradEx Solutions (ex Natixis Asset Management Finance) (*) (**)	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS FORMATION ET PARTENARIAT FINANCIERS	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding	IG	100	100	100	100	France
NAXICAP PARTNERS	Gestion de FCPR	IG	100	100	100	100	France
OSSIAM	Gestion d'actifs	IG	75	75	75	75	France
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs	IG	99	99	99	99	France
SEEYOND	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
MV Credit France	Holding	IG	100	100	100	100	France
H2O AM Europe	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	France
Thematics Asset Management**	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	40	France
Vauban Infrastructure Partners*	Gestion d'actifs	IG	61	61	81	81	France
AEW EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande Bretagne
AEW EUROPE CC LTD	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande Bretagne
AEW EUROPE HOLDING Ltd	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande Bretagne
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande Bretagne
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande Bretagne
AEW EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande Bretagne
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande Bretagne
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Grande Bretagne
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs	ME	30	30	30	30	Grande Bretagne
AEW Promote LP Ltd	Gestion d'actifs	IG	100	60	100	60	Grande Bretagne
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Grande Bretagne
H2O ASSET MANAGEMENT Corporate member	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Grande Bretagne
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	Distribution	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
Mirova Natural Capital Limited (ex Mirova Althelia Limited)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
MV Credit Limited	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
MV Credit LLP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
Arctic Blue Capital Ltd**	Gestion d'actifs				50	29	Grande Bretagne
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong
Poncant Holdings Ltd	Gestion d'actifs	IG	50	25	50	25	Hong Kong
Poncant Capital Management Ltd	Gestion d'actifs	IG	50	25	50	25	Hong Kong
Natixis Investment Managers International Hong Kong Limited (ex Ostrum AM Hong Kong Ltd)*	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong
PURPLE FINANCE CLO 1	Véhicule de Titrisation	IG	89	89	89	89	Irlande
PURPLE FINANCE CLO 2	Véhicule de Titrisation	IG	100	100	71	71	Irlande
Arctic Blue Capital Management Ltd**	Gestion d'actifs				50	29	Îles Caïmans
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd*	Distribution	ME	49	49	49	49	Japon
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Japon
AEW Japan Corporation	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Japon
AEW Value Investors Asia III GP Limited	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Jersey
AEW EUROPE SARL (ex AEW Luxembourg)	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Luxembourg
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Gestion d'actifs	IG	100	60	100	60	Luxembourg
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Luxembourg
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	Entreprise d'investissement - Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	Centrale de trésorerie - Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
Loomis Sayles Alpha Luxembourg LLC**	Gestion d'actifs	IG	100	100			Luxembourg

Filiales Entités intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2020	31/12/2020 % Contrôle	31/12/2020 % Intérêts	31/12/2019 % Contrôle	31/12/2019 % Intérêts	Pays
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A.	Distribution	IG	100	100	100	100	Luxembourg
DNCA Luxembourg [1][2]	Gestion d'actifs				92	79	Luxembourg
MV Credit SARL	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg
Thematics Meta Fund [3]	Gestion d'actifs				42	42	Luxembourg
Thematics AI and Robotics Fund [3][4]	Gestion d'actifs				47	47	Luxembourg
Thematics Subscription Economy Fund [3]	Gestion d'actifs	IG	57	57			Luxembourg
Natixis IM Mexico, S. de RL de CV	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Mexique
IGD AM Monaco SAM	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Monaco
Prometheus Wealth Management SAM	Gestion d'actifs	IG	50	25	50	25	Monaco
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs	IG	60	60	60	60	Pologne
Natixis Investment Managers Singapore Limited (ex Gatrun AM Asia Ltd) [5]	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
AEW Asia Pte Ltd	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
IGD AM Asia Pte Ltd	Gestion d'actifs	IG	50	50	50	50	Singapour
Flexstone Partners SARL (ex Euro Private Equity)	Gestion d'actifs	IG	84	84	84	84	Suisse
Natixis Investment Managers Switzerland Sàrl	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Suisse
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Taïwan
Natixis Investment Managers Uruguay S.A.	Distribution	IG	100	100	100	100	Uruguay
Succursales							
Natixis Investment Managers S.A. Zweigniederlassung Deutschland	Distribution	IG	100	100	100	100	Allemagne
AEW Asia Limited Australian branch	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Australie
Natixis Investment Managers S.A., Belgian Branch [6]	Distribution	IG	100	100			Belgique
Natixis Investment Managers Middle East	Distribution	IG	100	100	100	100	Émirats Arabes Unis
Natixis Investment Managers, Sucursal en España	Distribution	IG	100	100	100	100	Espagne
AEW Europe LLP succursale Espagne	Distribution	IG	100	60	100	60	Espagne
Mirova Natural Capital Limited, succursale France (ex Mirova Althelia Limited, succursale France)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
AEW Ciloger Italian Branch	Distribution	IG	60	60	60	60	Italie
Natixis Investment Managers S.A., Succursale italiana	Distribution	IG	100	100	100	100	Italie
DNCA Finance succursale Milan [1][4]	Gestion d'actifs	IG	100	85	92	79	Italie
DNCA Finance succursale Luxembourg [1][4]	Gestion d'actifs	IG	100	85			Luxembourg
Natixis Investment Managers, Nederlands	Distribution	IG	100	100	100	100	Pays Bas
Loomis Sayles & Company, LP, Dutch Branch [6]	Distribution	IG	100	100			Pays Bas
AEW Central Europe Czech	Distribution	IG	60	60	60	60	République tchèque
AEW Central Europe Romania [4]	Distribution				60	60	Roumanie
Natixis Investment Managers, Nordics filial	Distribution	IG	100	100	100	100	Suède
Autres entités							
Natixis Investment Managers US Holdings, LLC (ex NATIXIS US HOLDINGS Inc) [7][8]	Holding	IG	100	100	100	100	États Unis
CAPITAL INVESTISSEMENT – GESTION POUR COMPTE DE TIERS							
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital investissement	IG	100	100	100	100	France
DARLIA A SICAR SCA	Capital investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg
Gestion de fortune							
NATIXIS Wealth Management Luxembourg	Banque	IG	100	100	100	100	Luxembourg
Groupe Natixis Wealth Management							
Natixis Wealth Management [9]	Établissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM	IG	100	100	100	100	France
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
TEORA (2)	Société de courtage d'assurance	IG	100	100			France
Massena Partners S.A.	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	98	98	98	98	Luxembourg
Massena Wealth Management SARL	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	98	98	98	98	Luxembourg
Succursales							
Massena Partners – Succ	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	98	98	98	98	France
Ingénierie sociale							
NATIXIS INTERPARGNE [10]	Tenue de comptes d'Épargne salariale	IG	100	100	100	100	France

Filiales Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2020	31/12/2020 % Contrôle	31/12/2020 % Intérêts	31/12/2019 % Contrôle	31/12/2019 % Intérêts	Pays
ASSURANCES							
NATIXIS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS LIFE	Assurance vie	IG	100	100	100	100	Luxembourg
EPSIC IARD (ex ASSURANCES Banque Populaire IARD)	Assurance dommages aux biens	ME	50	50	50	50	France
EPSIC Prévoyance (Ex ASP PRÉVOYANCE)	Prévoyance	IG	100	100	100	100	France
AGIR	Assurance dommages aux biens	ME	34	34	34	34	Liban
FRUCTIFONCIER	Placements immobiliers d'assurance	IG	100	100	100	100	France
EPSIC Vie (Ex ASP VIE)	Assurance	IG	100	100	100	100	France
REMIUM ACTIONS (ex ASP DIVERSIFIE)	OPCVM de placement d'assurance	IG	100	100	100	100	France
NAMI INVESTMENT	Placements immobiliers d'assurance	IG	100	100	100	100	France
SOURDEUL VIEGEMELGHPEMENT	Assurance	ME	51	51	51	51	France
EPSIC RELATION ASSURANCES	Société de services	IG	100	100	100	100	France
SCI DUO PARIS	Gestion immobilière	ME	50	50	50	50	France
Fonds TUUP	Placements d'assurance (Fonds de titrisation)	IG	100	100	100	100	France
FCT NA Financement de l'économie – compartiment Immocorp II	Placements d'assurance (Fonds de titrisation)	IG	100	100	100	100	France
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	OPCVM de placement d'assurance	IG	37	37	42	42	France
SCPI IMMOR EVOLUTIF (ex FRUCTIFONDS IMMOBILIER)	Placements immobiliers d'assurance	IG	50	50	51	51	France
OPCI FRANCEUROPE IMMO	OPCVM de placement d'assurance	IG	55	55	53	53	France
SELECTYS	OPCVM de placement d'assurance	IG	96	96	55	55	France
SELECTION PROTECTION 95[1]	OPCVM de placement d'assurance				28	28	France
SELECTYS PLUS FCP 4DEC	OPCVM de placement d'assurance	IG	54	54	53	53	France
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C	OPCVM de placement d'assurance	IG	43	43	40	40	France
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	OPCVM de placement d'assurance	IG	36	36	34	34	France
EPSIC ASSURANCES	Société d'assurance	IG	100	100	100	100	France
EPSIC APS	Prestataires de services	IG	53	53	53	53	France
Succursales							
NATIXIS LIFE	Assurance vie	IG	100	100	100	100	France
PAIEMENTS							
Paiements							
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS[2]	Services bancaires	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INTERTITRES	Office de titres de services	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS PAIEMENT HOLDING	Holding	IG	100	100	100	100	France
ALTER CE (COMITEO)	Service en ligne pour les comités d'entreprise	IG	70	70	70	70	France
TITRES CADEAUX	Office de titres de services	IG	100	100	100	100	France
S MONEY	Services de paiement	IG	100	100	100	100	France
LAKOOZ	Services de paiement	IG	100	100	100	100	France
PAYPLUG	Services de paiement	IG	99	99	99	99	France
Groupe DALENYS							
DALENYS S.A.	Holding	IG	100	100	100	100	Belgique
DALENYS INTERNATIONAL (ex RENTABILIWEB INTERNATIONAL)[3]	Holding	IG	100	100	100	100	Pays Bas
DALENYS FINANCE (ex RENTABILIWEB FINANCE)[3]	Holding	IG	100	100	100	100	Pays Bas
DALENYS PAYMENT	Services de paiement	IG	100	100	100	100	France
DALENYS SERVICES (ex RENTABILIWEB SERVICES)[3]	Société de prestations de services internes	IG	100	100	100	100	France
DALENYS MARKETING (ex RENTABILIWEB MARKETING)[3]	Service en ligne	IG	100	100	100	100	France
DALENYS TECHNOLOGIES (ex RENTABILIWEB TECHNOLOGIES)[3]	Service en ligne	IG	100	100	100	100	France
RECOMMERCE	Service en ligne	IG	100	100	100	100	France
RENTABILIWEB[4]	Service en ligne				100	100	Roumanie
COFACE							
Groupe Coface							
Coface S.A.[5]	Holding	ME	42	42	42	42	France
Coface EUROPE[6]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	France
Coface RE[5]	Réassurance	ME	42	42	42	42	Suisse
BUSINESS DATA INFORMATION[7]	Marketing et autres services	ME	42	42	42	42	Israël
Coface BELGIUM SERVICES[6]	Information commerciale et solvabilité	ME	42	42	42	42	Belgique
Coface CHILE S.A.[5]	Assurance	ME	42	42	42	42	Chili
Coface DEBITOREN[5]	Information et gestion de créances	ME	42	42	42	42	Allemagne
Coface DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO[6]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Brésil
Coface FINANZ[5]	Affacturage	ME	42	42	42	42	Allemagne
Coface HOLDING AMERICA LATINA[5]	Information financière	ME	42	42	42	42	Mexique
Coface HOLDING ISRAEL[5]	Holding	ME	42	42	42	42	Israël
Coface ITALIA[5]	Holding	ME	42	42	42	42	Italie
Coface NEDERLAND SERVICES[6]	Information et gestion de créances	ME	42	42	42	42	Pays Bas
Coface NORTH AMERICA[6]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	États Unis
Coface NORTH AMERICA HOLDING COMPANY[6]	Holding	ME	42	42	42	42	États Unis

Filiales Entités intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2020	31/12/2020 % Contrôle	31/12/2020 % Intérêt	31/12/2019 % Contrôle	31/12/2019 % Intérêt	Pays
Coface NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	États-Unis
Coface POLAND CMS [a]	Information financière	ME	42	42	42	42	Pologne
Coface POLAND FACTORING [a]	Affacturage	ME	42	42	42	42	Pologne
Coface SERVICES AUSTRIA [a]	Information et gestion de créances	ME	42	42	42	42	Autriche
Coface SERVICES NORTH AMERICA GROUP [a]	Holding	ME	42	42	42	42	États-Unis
Coface SERVICIOS ESPAÑA SL [a]	Information et gestion de créances	ME	42	42	42	42	Espagne
Coface UK HOLDING [a]	Holding	ME	42	42	42	42	Grande Bretagne
Coface ROMANIA CMS [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Roumanie
Coface RUS INSURANCE COMPANY [a]	Assurance crédit	ME	42	42	42	42	Russie
Coface SEGUROS DE CREDITO MEXICO [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Mexique
Coface SIGORTA TURQUIE [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Turquie
Coface SOUTH AFRICA [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Afrique du Sud
Coface SOUTH AFRICA SERVICES [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Afrique du Sud
Coface UK SERVICES LTD [a]	Information et gestion de créances	ME	42	42	42	42	Grande Bretagne
Coface RATING HOLDING [a]	Information et gestion de créances	ME	42	42	42	42	Allemagne
Coface RATING GDE [a]	Information et gestion de créances	ME	42	42	42	42	Allemagne
COFINPAR [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	France
COGERI [a]	Information et gestion de créances	ME	42	42	42	42	France
RAMPAR [a] [b]	Rachat de créances	ME	42	42	42	42	France
Coface CENTRAL EUROPE HOLDING [a]	Holding	ME	42	42	42	42	Autriche
Kisselberg [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Allemagne
Fonds Colombes [a]	OPCVM	ME	42	42	42	42	France
Fonds Lausanne [a]	OPCVM	ME	42	42	42	42	Suisse
SEGURO BRASILEIRA GE [a] [c]	Assurance crédit et services liés				42	42	Brésil
FCT VEGA [a]	Fonds de titrisation	ME	42	42	42	42	France
Coface CK Factoring AS [a] [c]	Assurance crédit	ME	42	42			Norvège
Succursales							
Coface SVERIGE – SUCC (Coface KREDIT) [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Suède
Coface IRELAND – SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Irlande
Coface UK – SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Grande Bretagne
Coface BELGIUM – SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Belgique
Coface PORTUGAL – SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Portugal
Coface IBERICA SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Espagne
Coface SWITZERLAND – SUCC (Coface S.A.) [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Suisse
Coface ISRAEL [a]	Assurance crédit	ME	42	42	42	42	Israël
Coface NEDERLAND – SUCC (Coface KREDIT) [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Pays Bas
Coface DANMARK SUCC (Coface KREDIT) [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Danemark
Coface ARGENTINA SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Argentine
Coface CHILE SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Chili
Coface CANADA – SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Canada
Coface HUNGARY – SUCC (Coface AUSTRIA) [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Hongrie
Coface POLAND – SUCC (Coface AUSTRIA) [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Pologne
LEG – SUCC (Coface AUSTRIA) [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Lituanie
Coface ROMANIA INSURANCE SUCC (Coface AUSTRIA) [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Roumanie
Coface TECHNOLOGIE – ROMANIA [a]	Services informatiques	ME	42	42	42	42	Roumanie
Coface CZECH INSURANCE SUCC (Coface AUSTRIA) [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	République tchèque
Coface SLOVAKIA INSURANCE SUCC (Coface AUSTRIA) [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Slovaquie
Coface PKZ [a]	Assurance crédit	ME	42	42	42	42	Slovénie
Coface JAPAN – SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Japon
Coface SINGAPOR SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Singapour
Coface HONG KONG SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Hong Kong
Coface ECUADOR – SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Équateur
Coface AUSTRALIE – SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Australie
Coface TAIWAN – SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Taïwan
Coface BULGARIA (Branch) [a]	Assurance	ME	42	42	42	42	Bulgarie
Coface ASSICURAZIONI SPA [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Italie
Coface AUSTRIA [a]	Holding	ME	42	42	42	42	Autriche
Coface DEUTSCHLAND [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Allemagne
Coface GRÈCE – SUCC (Coface Europe) [a]	Assurance crédit et services liés	ME	42	42	42	42	Grèce

Filiales Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2020	31/12/2020 % Contrôle	31/12/2020 % Intérêts	31/12/2019 % Contrôle	31/12/2019 % Intérêts	Pays
HORS PGE							
NATIXIS ALGERIE	Banque	IG	100	100	100	100	Algérie
Natixis	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	France
SCI ALTAIR 1	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
SCI ALTAIR 2	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
NATIXIMMO EXPLOITATION	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
FONCIÈRE KUPKA	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS FONCIÈRE S.A. (ex SPAFICA)	Investissements immobiliers	IG	100	100	100	100	France

* Changement de dénomination sociale au 2020.

** Filiales françaises dont la surveillance prudentielle individuelle est assurée dans le cadre des ratios consolidés du Groupe conformément aux dispositions de l'article 7 du règlement (UE) 575/2013 du Parlement Européen et du conseil du 26 juin 2013 concernant les exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement.

(a) Entité traitée en MEE suite à l'annonce le 25 février 2020 de la signature d'un protocole d'accord pour la cession de 29,5 % de la participation dans le Groupe Coface.

(b) Déconsolidation de l'entité au 1er trimestre 2020 suite au passage sous les seuils.

(c) Au 1er trimestre 2020, NIM a procédé à une simplification de l'organigramme des sociétés holding de droit américain. Dans le cadre de cette opération, Natixis US Holdings, Inc. a été transformée en limited liability company (LLC), puis a été renommée Natixis Investment Managers US Holdings, LLC.

(d) Entité absorbée au 1er janvier 2020 par Natixis Investment Managers US Holdings, LLC.

(e) Au 1er trimestre 2020, NIM a procédé à une simplification de l'organigramme des sociétés holding de droit américain. Dans le cadre de cette opération, NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LP a été transformée en limited liability company (LLC), puis a été renommée Natixis Investment Managers, LLC.

(f) Entité absorbée au 1er janvier 2020 par Natixis Investment Managers, LLC.

(g) Entité absorbée au 15 mars 2020 par NATIXIS US HOLDINGS, INC.

(h) Au cours du 2e trimestre 2020, les managers de DNCA ont exercé, dans la fenêtre de rachat prévue en 2020, les options de vente sur une partie de leurs titres DNCA Finance et DNCA Management. A la suite de ces opérations, le taux d'intérêt de Natixis (indirect DNCA Finance et ses filiales détenus à 55 %, et taux d'intérêt dans DNCA Management 100 %.

(i) La société Vauban IP a été co-fondée fin 2019 par ses associés gérants (détenant 10,6 % du capital) et Natixis IM (détenant 81,4 % du capital) dans le cadre du spin-off de l'activité infrastructure de Mirova. Au cours du 2e trimestre 2020, la part des associés gérants a progressé de 20 % afin d'aboutir à la répartition capitalistique cible de l'opération. La part de Natixis (indirect Vauban est ainsi passée de 81,4 % à 81,4 %.

(j) Des rachats de parts ont été réalisés à la fin du 1er trimestre 2020 auprès des managers de la structure dans le cadre de l'exercice de leurs options de vente. Suite à ces opérations, le taux de contrôle et d'intérêts de Natixis IM dans Dorval est passé à 88,72 %.

(k) Au cours du 2e semestre 2020, une partie de la seed money investie dans le fonds Thematics AI and Robotics a été remboursée. A la suite de cette opération, le taux de Natixis (indirect le fonds est passé à 37 % au 30/06/2020.

(l) Entité déconsolidée au 1er trimestre 2020 suite à l'arrivée à échéance du fond.

(m) Entité récemment créée et consolidée au 2e trimestre 2020, destinée au support opérationnel des activités de Gestion d'actifs (prestations de services, infrastructure IT).

(n) Acquisition de l'entité au 2e trimestre 2020.

(o) Entité absorbée par Coface Do Brasil Seguros De Credito au 3e trimestre 2020.

(p) Afin de développer son activité de distribution en Europe, l'entité luxembourgeoise Natixis Investment Managers S.A. a créé une succursale en Belgique qui est consolidé au 3e trimestre 2020.

(q) Au cours du 3e trimestre 2020, les managers de Thematics AM ont exercé, dans la fenêtre de rachat prévue, les options de vente sur une partie de leurs titres, représentant 10 % du capital de Thematics AM.

(r) Le taux de détention dans SDIF Investissement Groupe passe de 6,1 % à 7,5 % suite à deux réductions de capital réalisées sur le second semestre 2020.

(s) Consolidation au 4e trimestre 2020 : Natixis Wealth Management va transférer son activité de courtage d'assurance vie au sein de cette filiale.

(t) Le taux de détention d'Ostrum AM passe au 4e trimestre 2020 de 100 % à 55 % suite à l'absorption des activités de La Banque Postale Asset Management (LBPAM).

(u) Le taux de détention dans les entités Kaiser passe de 52,2 % à 53,1 % suite au départ de deux investisseurs au 1er et 4e trimestre 2020.

(v) La succursale a été fermée au 2e trimestre 2020.

(w) Entité fermée au 4e trimestre 2020.

(x) Déconsolidation de l'entité au 4e trimestre 2020 suite à sa liquidation.

(y) Déconsolidation sur le 4e trimestre 2020 suite à absorption par DNCA Finance.

(z) Déconsolidation sur le 4e trimestre 2020 suite à absorption par NIMAT France.

(aa) Déconsolidation de l'entité au 4e trimestre 2020 suite au passage sous les seuils.

(bb) Consolidation au 4e trimestre 2020 suite au dépassement des seuils.

(cc) Consolidation de l'entité au 4e trimestre 2020 dans le cadre du développement des activités de Loomis en Europe.

(dd) Entité consolidée au 4e trimestre 2020, destinée à accueillir les anciennes activités de la filiale DNCA Luxembourg.

(ee) Entité créée et consolidée au 4e trimestre 2020 dans le cadre de la gestion d'un nouveau fonds immobilier aux États-Unis.

17.1 Entités non consolidées au 31 décembre 2020

Les informations relatives aux entités sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint et sous influence notable, et aux entités structurées contrôlées non intégrées dans le périmètre de consolidation sont disponibles sur le site Internet de Natixis à l'adresse suivante :

https://www.natixis.com/natixis/jcms/ala_5507/fr/information-reglementee

17.2 Participations non consolidées au 31 décembre 2020

Les participations non consolidées au 31 décembre 2020 représentant une fraction du capital supérieure ou égale à 10 % et dont la valeur nette comptable est supérieure ou égale à 5 millions d'euros sont les suivantes :

Entités	Pays	Part du capital détenue [a]	Montant des capitaux propres *(en millions d'euros)* [b]	Montant du résultat *(en millions d'euros)* [b]
EFG HERMES HOLDING	ÉGYPTE	13 %	729	73
Fiera Capital	CANADA	11 %	348	(7)
CE Développement	France	15 %	100	2

(a) Directement ou indirectement.
(b) Les informations sur les capitaux propres et le résultat correspondent à celles du dernier exercice adopté par l'assemblée générale (31 décembre 2019).

Par ailleurs, la participation de 25 % dans le capital de la société de gestion américaine WCM Investment Management, non consolidée en l'absence d'influence notable exercée par Natixis, représente 429 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 279 millions d'euros au 31 décembre 2019.

次へ

5.3 Comptes sociaux et annexes

Bilans sociaux comparés de Natixis

(en millions d'euros)

Cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2020	2019
	Actif		
4	Caisse, Banques centrales, Comptes chèques postaux	24 526	15 858
6	Effets publics et valeurs assimilées	18 113	44 221
4	Créances sur établissements de crédit	81 014	87 300
5	Opérations avec la clientèle	124 144	138 055
23	*dont activité institutionnelle :*	*886*	*852*
6	Obligations et autres titres à revenu fixe	10 175	15 643
6	Actions et autres titres à revenu variable	38 910	70 504
7	Participations et autres titres détenus à long terme	154	192
7	Parts dans les entreprises liées	13 510	13 979
11	Immobilisations incorporelles	91	90
11	Immobilisations corporelles	118	137
	Capital souscrit non versé		
7	Actions propres	17	39
12	Autres actifs	30 020	45 956
12	Comptes de régularisation	4 876	6 523
	TOTAL ACTIF	**345 669**	**438 497**

Cf. notes n°	Hors Bilan - Engagements reçus	2020	2019
36	**Engagements de financement**	**46 623**	**34 470**
	Engagements reçus d'établissements de crédit	44 162	33 748
	Engagements reçus de la clientèle	2 461	722
36	**Engagements de garantie**	**8 937**	**9 402**
	Engagements reçus d'établissements de crédit	8 937	9 402
36	**Engagements sur titres**	**7 702**	**8 480**
36	**Autres engagements reçus**	**7 726**	**13 950**

(en millions d'euros)

Cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2020	2019
	Passif		
13	Banques centrales, Comptes chèques postaux		
13	Dettes sur établissements de crédit	119 541	99 615
23	*dont activité institutionnelle :*	*46*	*46*
14	Opérations avec la clientèle	100 132	119 320
23	dont activité institutionnelle :	987	965
15	Dettes représentées par un titre	52 146	62 441
16	Autres passifs	45 254	126 679
16	Comptes de régularisation	3 158	5 161
23	*dont activité institutionnelle :*	*8*	
17	Provisions (risques et charges)	2 021	2 264
19	Dettes subordonnées	5 810	5 554
	Fonds pour risques bancaires généraux		
	Capitaux propres hors FRBG	17 606	17 463
21	Capital souscrit	5 050	5 045
21	Prime d'émission	7 426	7 426
21	Réserves	1 735	1 740
20	Provisions réglementées et subventions d'investissement	2	2
23	*dont activité institutionnelle :*	2	2
21	Report à nouveau	3 250	1 008
	Résultat de l'exercice	143	2 242
	TOTAL PASSIF	**345 669**	**438 497**

Cf. notes n°	Hors Bilan – Engagements donnés	2020	2019
36	**Engagements de financement**	**108 439**	**81 064**
	Engagements en faveur d'établissements de crédit	48 423	23 348
	Engagements en faveur de la clientèle	60 016	57 716
36	**Engagements de garantie**	**29 202**	**35 126**
	Engagements en faveur d'établissements de crédit	7 861	9 451
	Engagements en faveur de la clientèle	21 341	25 675
36	**Engagements sur titres**	**9 117**	**9 321**
36	**Autres engagements donnés**	**20 008**	**23 862**

Comptes de résultats sociaux comparés de Natixis

(en millions d'euros)

Cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2020	2019
24	Intérêts et produits assimilés	5 596	7 683
24	Intérêts et charges assimilées	(4 554)	(5 866)
25	Revenus des titres à revenu variable	757	931
	Commissions (produits)	811	1 383
26	Commissions (charges)	(377)	(997)
27	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	968	1 534
28	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement	(256)	43
	Autres produits d'exploitation bancaire	306	603
29	Autres charges d'exploitation bancaire	(106)	(384)
	Produit Net Bancaire	3 145	3 930
30	Charges générales d'exploitation	(2 329)	(2 559)
	▪ Frais de personnel	(1 225)	(1 339)
	▪ Autres frais administratifs	(1 104)	(1 220)
	Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles	(80)	(79)
	Résultat brut d'exploitation	736	1 292
31	Coût du risque	(694)	(429)
	Résultat d'exploitation	42	863
32	Gains ou pertes sur actifs immobilisés	(110)	1 258
	Résultat courant avant impôt	(68)	2 121
	Résultat exceptionnel		
33	Impôt sur les bénéfices	211	121
20	Dotations/reprises de FRBG et provisions réglementées	0	0
	RÉSULTAT DE L'EXERCICE	143	2 242

Notes et annexes

Note 1 Événements significatifs 417
1.1 Coface 417
1.2 Incidences de la crise sanitaire sur les comptes 417

Note 2 Principes comptables et méthodes d'évaluation 418
2.1 Créances sur les établissements de crédit et la clientèle 418
2.2 Portefeuille titres 419
2.3 Immobilisations corporelles et incorporelles 421
2.4 Dettes représentées par un titre 421
2.5 Dettes subordonnées 421
2.6 Instruments financiers à terme fermes et conditionnels 421
2.7 Activité institutionnelle 422
2.8 Avantages du personnel 422
2.9 Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions 423
2.10 Provisions pour risques 424
2.11 Opérations libellées en devises 424
2.12 Intégration des succursales à l'étranger 424
2.13 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire 424
2.14 Résultat exceptionnel 424
2.15 Impôt sur les sociétés 424
2.16 Changements de méthodes comptables et comparabilité des comptes 425

Note 3 Événements post-clôture 426
3.1 Programme de transformation et d'efficacité 426
3.2 Dépôt d'une offre publique d'achat simplifiée visant les actions Natixis 426
3.3 Natixis et Arch Capital Group Ltd. annoncent la réalisation du contrat de cession de 29,5 % du capital de Coface 426

Note 4 Opérations interbancaires et assimilées 427

Note 5 Opérations avec la clientèle et opérations de crédit-bail et assimilées 427

Note 6 Obligations, actions et autres titres à revenu fixe et variable 428

Note 7 Parts dans les entreprises liées, participations, autres titres détenus à long terme, et actions propres 429

Note 8 Informations concernant le franchissement des seuils suite aux prises de participation dans le capital de sociétés françaises durant l'exercice 2020 429

Note 9 Renseignements concernant les filiales et participations 430

Note 10 Actions propres – Actif 432

Note 11 Immobilisations 432

Note 12 Comptes de régularisation et divers – Actif 433

Note 13 Opérations interbancaires et assimilées 433

Note 14 Opérations avec la clientèle 434

Note 15 Dettes représentées par un titre 434

Note 16 Comptes de régularisation et divers – Passif 434

Note 17 Provisions et dépréciations 435

Note 18 Effectifs et passifs sociaux 436

Note 19 Dettes subordon 438

Note 20 Provisions réglementées 439

Note 21 Capital, primes d'émission, réserves et report à nouveau 439

Note 22 Opérations avec les entreprises liées 440

Note 23 État des actifs, passifs et engagements afférents à la gestion des procédures publiques 440

Note 24 Intérêts et produits assimilés 441

Note 25 Revenus des titres à revenu variable 441

Note 26 Commissions 441

Note 27 Résultat des portefeuilles de négociation 442

Note 28 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés 442

Note 29 Autres produits et charges d'exploitation bancaire 442

Note 30 Charges générales d'exploitation 443

Note 31 Coût du risque 443

Note 32 Gains ou pertes sur actifs immobilisés 444

Note 33 Impôt sur les bénéfices 444

Note 34 Information géographique 445

Note 35 Hors bilan – Instruments financiers à terme 446

Note 36 Hors bilan – Engagements 447

Note 37 Opérations de change, prêts et emprunts en devises 448

Note 38 Emplois et ressources par échéances 448

Note 39 Implantations et activités dans les États ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0A du Code général des impôts 449

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Note 1 Événements significatifs

1.1 Coface

Natixis a annoncé le 25 février 2020 la signature d'un contrat de cession avec Arch Capital Group (i.e. assureur et réassureur coté aux États-Unis), portant sur 29,5 % du capital et des droits de vote de Coface, pour un prix unitaire par action de 10,70 euros. Ce prix a été révisé le 28 août 2020 à 9,95 euros par action. La réalisation de l'opération était conditionnée à l'obtention des autorisations des autorités de régulation. L'ensemble de ces dernières ont été obtenues début février 2021 *(cf. note 3 Événements post-clôture)*.

Au 31 décembre 2020, aucun résultat de cession et aucune dépréciation n'ont été comptabilisés à ce propos dans les comptes sociaux de Natixis.

La quote-part résiduelle de 12,7%, qui n'est pas concernée par le contrat de cession, a en revanche été valorisée sur la base du cours de bourse de cloture de Coface (8,21 € par action) pour 158,5 millions d'euros après constatation d'une provision de - 41,4 millions d'euros (dont -37,7 millions d'euros dotés au cours de l'exercice 2020 - cf. note 7 Parts dans les entreprises liées, participations, autres titres détenues a long terme et actions propores).

1.2 Incidences de la crise sanitaire sur les comptes

La propagation rapide de la pandémie de COVID-19 à l'ensemble de la planète a conduit la plupart des pays touchés, à prendre plusieurs mesures de confinement envers la population au cours de l'année 2020, réduisant ainsi fortement l'activité, ce qui a entraîné une dégradation de la situation économique de nombreux secteurs d'activité ainsi qu'une forte perturbation des marchés financiers.

Dans ce contexte, de nombreuses entreprises connaissent des difficultés de trésorerie et Natixis accompagne ses clients à traverser cette crise en participant notamment à la mise en œuvre de certaines mesures de soutien à l'économie décidées par l'État *(cf. note 2.1 ci-dessous)*.

Le coût du risque s'est ainsi accru au cours de l'exercice 2020. Il s'élève à 694 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 429 millions d'euros au 31 décembre 2019.

1.2.1 Mesures de soutien de l'économie

Des mesures de soutien de l'économie ont été prises au cours de l'exercice 2020 faisant intervenir les établissements de crédit :

1.2.2 Prêts garantis par l'État

Le prêt garanti par l'État (PGE) est un dispositif de soutien mis en place en application de l'article 6 de la loi n° 2020-289 du 23 mars 2020 de finances rectificative pour 2020 et de l'arrêté du Ministre de l'Économie et des Finances du 23 mars 2020 accordant la garantie de l'État aux établissements de crédit et sociétés de financement à partir du 16 mars 2020 par le gouvernement français afin de répondre aux besoins de trésorerie des sociétés impactées par la crise sanitaire COVID-19. Les caractéristiques des PGE (objet, rémunération) sont communes à toutes les banques.

Le PGE est un prêt de trésorerie d'un an qui comporte un différé d'amortissement sur cette durée. Les sociétés bénéficiaires pourront décider, à l'issue de la première année, d'amortir le PGE sur une durée de 1 à 5 année supplémentaire. À la fin de la première année, les sociétés bénéficiaires pourront prolonger le différé d'amortissement d'une année supplémentaire. Durant cette période, seuls les intérêts et le coût de la garantie d'État seront payés.

Pour les sociétés éligibles, le montant du PGE est plafonné, dans le cas général, à 25 % du chiffre d'affaires de la société. Le PGE bénéficie d'une garantie de l'État à hauteur de 70 à 90 %, selon la taille de l'entreprise, les banques conservant ainsi la part du risque résiduelle. La garantie de l'état couvre un pourcentage du montant du capital, intérêts et accessoires restant dus de la créance jusqu'à la déchéance de son terme, sauf à ce qu'elle soit appelée avant lors d'un événement de crédit.

La rémunération des PGE correspond à la contrepartie de la valeur temps et du risque de crédit associé au principal. La pénalité de remboursement anticipé est nulle ou fixée de manière raisonnable contractuellement et les conditions de prorogation ne sont pas fixées par anticipation mais revues lors de la prorogation en fonction des conditions de marché.

Les PGE sont comptabilisés dans la catégorie des « Opérations avec la clientèle »*(cf. note 2.1)*.

La garantie de l'état est considérée comme faisant partie intégrante des termes du contrat et est prise en compte dans le calcul des éventuelles dépréciations. La commission de garantie payée à l'octroi du crédit par Natixis à l'État, est comptabilisée en résultat de manière étalée sur la durée initiale du PGE et est présentée dans le poste « Intérêts et produits assimilés ».

Au 31 décembre 2020, 86 dossiers de PGE ont été octroyés par Natixis pour un encours versé de 2 503 millions d'euros et les garanties reçues de l'État associées s'élèvent à 2 269 millions d'euros.

Les engagements non encore tirés s'élèvent à 75 millions d'euros, concernant en totalité le secteur de la presse et de l'édition

1.2.3 Report d'échéances de crédit (moratoires) et autres restructurations

Dans le contexte de la crise du COVID-19, Natixis a été amenée à accorder des concessions revêtant différentes formes (suspensions temporaires d'échéances, rééchelonnement...) à certains de ses clients, afin de les aider à surmonter les difficultés de trésorerie temporaires induites par la crise. Une analyse au cas par cas a été menée afin de déterminer si les difficultés financières rencontrées par le client n'étaient que contextuelles et passagères et si la restructuration opérée permettrait à la contrepartie de traverser la crise sans remettre en cause sa capacité à honorer ses accords contractuels à maturité.

Ainsi, l'octroi individuel de moratoires ou autres concessions n'a pas entraîné de façon systématique le classement de ces encours en « encours restructurés ayant fait l'objet d'une concession »*(cf. note 2.1)*.

Il est par ailleurs précisé que Natixis n'a pas accordé de moratoires de « masse » (ou « généraux »), c'est-à-dire de moratoires proposés de façon large à un ensemble de clients sans conditions spécifiques.

Au 31 décembre 2020, 203 dossiers ont fait l'objet d'un moratoire pour un encours brut comptable de 2 242 millions d'euros. Les provisions liées à ces dossiers restructurés s'élèvent à 21,4 millions d'euros au 31 décembre 2020.

1.2.4 Juste valeur des actifs financiers impactés par la crise sanitaire

Compte tenu des effets de la crise sanitaire du Covid-19 sur les marchés financiers, la valorisation de certains produits a été affectée au cours de l'exercice 2020 par l'illiquidité des marchés.

Dans ce contexte, les activités de Natixis ont été notamment exposées a des effets de remarquage significatifs de certains paramètres de valorisation comme par exemple la composante "dividende" :

- L'annonce, par un certain nombre d'entreprises de la suspension de leurs dividendes, a conduit à un quasi-effacement d'une majorité de dividendes court terme et s'est également traduite dans les valeurs de concensus utilisées pour le remarquage de ce paramètre;

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

- En raison d'un environnement de marché stressé ayant généré d'importantes fluctuations, le paramètre "volatilité" a également fait l'objet d'un remarquage sur la totalité des opérations concernées.

Les revenus de Natixis au cours de l'exercice 2020 ont été affectés par cette situation avec toutefois des impacts sur les niveaux de remarquage en diminution sur le second semestre.

Note 2 Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes individuels de Natixis sont établis et présentés conformément aux règlements de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) n° 2014-07 modifié du 26 novembre 2014 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire et n° 2014-03 modifié relatif au plan comptable général.

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français, pour l'établissement des comptes individuels.

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices.

Toutefois, Natixis a appliqué pour la première fois au 31 décembre 2020 le règlement ANC n° 2020-10 du 22 décembre 2020 qui modifie le règlement ANC n° 2014-07 notamment pour la présentation au bilan des emprunts secs de titres. Cette modification consiste à présenter au sein du poste « Autres passifs », la dette représentative des titres empruntés, sous déduction de la valeur des titres empruntés (classés parmi les titres de transaction à l'actif du bilan) et de la valeur des titres empruntés qui ont été reprêtés (classés également parmi les titres de transaction à l'actif du bilan). Les détails de ces changements sont présentés en notes 6 et 16.

Par ailleurs, au 31 décembre 2020, Natixis a modifié :

- la présentation au compte de résultat des intérêts négatifs, qui figurent désormais :
  - dans le poste « Intérêts et charges assimilées » lorsqu'ils se rapportent à un actif financier ;
  - dans le poste « Intérêts et produits assimilés » lorsqu'ils se rapportent à un passif financier.

Au 31 décembre 2019, les intérêts négatifs étaient présentés en net des intérêts positifs respectivement sur les actifs et passifs financiers ;

- la présentation des instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus assortis d'une prime échelonnée ou payée in fine.

  Avant l'application de cette modification, les montants des primes restant à recevoir et des primes restant à payer étaient respectivement présentés au bilan parmi les « Débiteurs divers » et « Créditeurs divers », séparément des rubriques d'instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus auxquels elles se rapportent.

  Ces primes étant indissociables des instruments dérivés, leur présentation au bilan a été modifiée : le montant des primes restant à payer et celui des primes restant à recevoir sont désormais inclus dans la valeur des instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus auxquels ils se rapportent *(cf. note 2.16)*.

2.1 Créances sur les établissements de crédit et la clientèle

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances autres que celles représentées par un titre, détenues au titre d'opérations bancaires sur des établissements de crédit, y compris les créances subordonnées, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme.

Les créances sur la clientèle englobent les prêts distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de celles représentées par un titre, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées en fonction de la nature des concours (comptes ordinaires débiteurs, créances commerciales, crédit de trésorerie, crédits à l'équipement, crédits à l'export, prêts subordonnés…).

Les intérêts courus sur ces créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours, ainsi que les coûts marginaux de transaction sont étalés, suivant la méthode actuarielle au taux d'intérêt effectif, sur la durée de vie effective du crédit. L'étalement est porté en produit net d'intérêt dans le Produit Net Bancaire (PNB). Les commissions et coûts de transaction faisant l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les prêts consentis de façon irrévocable, mais qui n'ont pas encore donné lieu à des mouvements de fonds, sont enregistrés en hors-bilan dans la catégorie « Engagements de financement ».

Une distinction est opérée entre les créances saines et les créances douteuses.

Sont considérées comme douteuses, les créances pour lesquelles il existe un risque de crédit avéré, nonobstant l'existence de garanties, rendant probable la non-perception par Natixis de tout ou partie des sommes dues par les contreparties au titre des engagements qu'elles ont souscrits. En particulier, les crédits présentant des échéances impayées depuis trois mois au moins sont classés dans les encours douteux.

Les créances douteuses sont les créances pour lesquelles a été identifié un évènement de défaut tel que défini à l'article 178 du règlement (UE) n° 575/2013 et les dispositions du règlement (UE) 2018/1845 de la Banque Centrale Européenne relatives au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit, applicables au plus tard au 31 décembre 2020. La définition des encours en défaut est ainsi précisée par :

- l'introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu, à appliquer aux arriérés de paiement pour identifier les situations de défaut ;
- la clarification des critères de retour en encours sain avec l'imposition d'une période probatoire (12 mois pour les actifs restructurés et 3 mois pour les autres actifs) ; et
- l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés.

Sont considérées comme douteuses compromises les créances pour lesquelles la déchéance du terme a été prononcée et les créances classées parmi les encours douteux depuis plus d'un an dès lors qu'un passage en perte est envisagé.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

La reprise de l'effet d'actualisation des dépréciations des créances douteuses liées au passage du temps est enregistrée dans les « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Cas particulier des créances restructurées en raison de la situation financière du débiteur

Les encours restructurés correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours restructurés résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les restructurations doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une restructuration n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois, le critère de la difficulté financière étant appréhendé en amont de celui retenu pour déclasser les contreparties dans la catégorie des défauts bâlois.

Dépréciations et provisions individualisées

Lorsqu'il survient un risque de non-recouvrement partiel ou total des créances, ou de non tenue des engagements des débiteurs, des dépréciations (pour les créances douteuses) ou des provisions (pour les engagements hors bilan) sont dotées au compte de résultat, au poste « Coût du risque », à hauteur de la perte probable. Ces dépréciations et provisions sont déterminées sur la base d'examens trimestriels, dossier par dossier, en tenant compte de l'analyse du risque et des garanties disponibles.

Les intérêts correspondant à la rémunération des créances dépréciées ou à la reprise de l'effet d'actualisation sont comptabilisés en produit d'intérêts.

Le montant des dépréciations est calculé par différence entre la valeur brute comptable de la créance et les sommes estimées recouvrables (y compris les flux résultant de la réalisation des garanties) actualisées au taux d'intérêt effectif d'origine pour les créances à taux fixe ou au dernier taux d'intérêt effectif déterminé selon les termes contractuels pour les créances à taux variable.

Les dépréciations sur créances douteuses couvrant des risques inscrits à l'actif du bilan sont affectées en déduction des actifs concernés.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte sous la forme de provisions au passif du bilan.

Provision au titre du risque de crédit non affecté individuellement

Les actifs financiers ne présentant pas de risque de crédit individuellement affecté sont inclus dans des groupes d'actifs ayant des caractéristiques de risques similaires. Ces portefeuilles d'actifs homogènes sont constitués suivant deux axes : risque sectoriel et risque géographique.

Ces portefeuilles font l'objet de revues trimestrielles qui conduisent, le cas échéant, à inclure dans l'assiette de calcul des provisions des encours sains relatifs à des pays ou à des secteurs d'activité pour lesquels la situation économique laisse présager des difficultés.

Pour chacun de ces groupes, il est recherché l'existence d'un indice objectif de dépréciation reposant sur des données observables indiquant une diminution probable des flux de trésorerie recouvrables estimés pour ce groupe d'actifs. Si un indice objectif de dépréciation est observé, alors les encours formant ce groupe d'actifs font l'objet de la comptabilisation d'une dépréciation collective constatée au passif du bilan. Un actif appartenant à ce groupe qui viendrait à être provisionné de manière individuelle (risque affecté individuellement) est exclu de l'assiette de calcul de la dépréciation collective.

Le provisionnement du risque géographique est principalement basé sur une notation interne de chaque pays intégrant différents paramètres et indicateurs (situation politique, performances de l'économie et ses perspectives, situation des systèmes bancaires...). Le calcul de la dépréciation est réalisé à partir d'une table de correspondance entre notation interne et taux de provisionnement, le taux affecté à un échelon de provisionnement pouvant être révisé.

Le provisionnement du risque sectoriel se base sur des combinaisons d'indices propres à chaque secteur (croissance du secteur, trésorerie des entreprises du secteur, coût des matières premières, etc.). La méthode de calcul de la dépréciation est celle de la perte attendue (« expected loss ») calculée à maturité du dossier.

La crise sanitaire du COVID-19 s'avère une crise mondiale touchant toutes les zones géographiques sur lesquelles Natixis intervient alors que son impact est beaucoup plus différencié selon les secteurs économiques. Dans ce contexte et compte tenu d'une méthodologie assise uniquement sur d'une part le risque pays et d'autre part le risque sectoriel, il est ainsi apparu que le critère sectoriel représentait l'approche du risque collectif la plus pertinente. Ainsi, une modification des modalités de calcul des provisions collectives a été opérée en 2020 visant à retenir le critère sectoriel comme premier indice objectif de dégradation du risque.

Le maintien des modalités antérieures d'estimation du risque collectif aurait conduit à une majoration de 68,0 millions d'euros sur l'ensemble des provisions collectives. Toutefois, et y compris la modification décrite ci avant, les provisions collectives sont en augmentation de 16,5 millions d'euros sur l'exercice, avec des provisions sectorielles affichant une progression marquée de 76,3 millions d'euros en 2020. Celles-ci intègrent notamment le provisionnement de nouveaux secteurs plus touchés par les conséquences de la crise du COVID-19 (aérien, presse, construction automobile, hôtellerie-restauration, communication/média et transport).

Les encours mis sous surveillance, pour lesquels un défaut Bâlois a été identifié, font l'objet d'une dépréciation sur base collective sectorielle dès lors qu'ils ne sont pas dépréciés sur base individuelle.

Les provisions pour risque sectoriel et pays sont présentées au passif du bilan.

2.2 Portefeuille titres

Les titres sont, conformément aux dispositions du Livre II Titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres » du règlement de l'ANC n° 2014-07, classés en fonction de :

- leur nature : effets publics (bons du trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créance négociable et titres du marché interbancaire) et actions et autres titres à revenu variable ;
- l'objet économique de leur détention dans l'une des catégories suivantes : titres de transaction, titres de placement, titres d'investissement, autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées.

Les achats et ventes de titres sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison.

Lors d'une opération de prêt de titres, les titres prêtés cessent de figurer au bilan et une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés est constatée à l'actif.

Lors d'une opération d'emprunt de titres, les titres empruntés sont enregistrés dans la catégorie des titres de transaction en contrepartie d'un passif correspondant à la dette de titres à l'égard du prêteur pour un montant égal au prix de marché des titres empruntés du jour de l'emprunt. Les titres empruntés (y compris les titres empruntés qui ont été prêtés) sont présentés au bilan en déduction de la dette représentative de la valeur des titres empruntés.

Les règles de classement et d'évaluation appliquées sont les suivantes :

- titres de transaction : il s'agit des titres acquis ou vendus dès l'origine avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme ou qui sont détenus dans le cadre d'une activité de mainteneur de marché. Sont également considérés comme des titres de transaction, les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction. Pour être éligibles à cette catégorie, les titres doivent, lors de leur classement initial, être négociables sur un marché actif et les prix de marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

  En date d'acquisition, les titres de transaction sont comptabilisés au prix de transaction intérêts courus compris le cas échéant. Les frais de transaction sont comptabilisés directement en charges.

  À chaque date d'arrêté comptable, ils sont évalués en valeur de marché et le solde global des écarts d'évaluation est porté au compte de résultat, dans la rubrique « Solde des opérations sur titres de transaction » ;

- titres de placement : sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

  Ils sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition hors frais d'acquisition. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition, coupons courus exclus, et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à la date de remboursement.

  Ils sont évalués à la clôture de l'exercice au plus bas de leur valeur comptable ou de leur prix de marché. Les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation dont le calcul prend en compte les gains provenant des éventuelles opérations de couvertures affectées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées ;

- titres d'investissement : Les titres d'investissement sont les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance et pour lesquels Natixis a la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance.

  Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais d'acquisition exclus. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à leur date de remboursement.

  Conformément aux prescriptions réglementaires, les moins-values latentes ne donnent pas lieu à la constitution d'une dépréciation, sauf s'il existe une forte probabilité de cession des titres à court terme en raison de circonstances nouvelles ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées ;

- titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme :

  - autres titres détenus à long terme : ce portefeuille de titres est constitué par les investissements réalisés par Natixis sous forme de titres, dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, mais sans influence dans la gestion des entreprises dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

    Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

    Ils sont évalués en date d'arrêté au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation,

  - titres de participation : les titres de participation sont constitués des titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité de Natixis.

    Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

    Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêté ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation,

  - parts dans les entreprises liées : les parts dans les entreprises liées sont constituées d'actions et autres titres à revenus variables détenus dans les entreprises liées pour lesquelles Natixis dispose d'un contrôle exclusif, c'est-à-dire celles susceptibles d'être incluses par intégration globale dans le périmètre de consolidation de Natixis.

    Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

    Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêté ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

Les méthodes d'évaluation retenues pour déterminer la valeur d'utilité des immobilisations financières de Natixis sont selon les cas :

- l'actif net (réévalué ou non) ;
- la méthode des comparaisons boursières ;
- la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie ;
- le cours de Bourse ;
- ou bien une combinaison de ces méthodes.

La méthode de la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie s'appuie sur l'établissement de plans d'affaires élaborés par le management des filiales considérées et validés par la Direction générale de Natixis. Le taux d'actualisation des flux futurs de trésorerie est alors la résultante :

- d'un taux de rendement moyen d'un placement considéré sans risque ;
- d'une prime de risque moyenne du marché sur lequel intervient la filiale ;
- d'un Bêta moyen tel qu'il ressort d'un échantillon de sociétés comparables.

- Actions propres : Natixis peut être amenée à détenir ses propres actions au titre d'opérations de régularisation du cours de l'action dans le cadre d'un contrat de liquidité. Ces titres sont comptabilisés en titres de transaction et suivent les règles applicables à cette catégorie de titres. De même, les actions propres acquises dans le cadre des opérations d'arbitrage sur indices boursiers sont enregistrées parmi les titres de transaction.

  Les actions propres détenues dans le but d'une attribution aux salariés sont classées dans la catégorie des titres de placement et suivent les règles applicables à cette catégorie.

Les revenus, corrections de valeur et résultats de cession des portefeuilles-titres sont comptabilisés de la manière suivante :

- les produits des titres à revenu variable sont enregistrés au fur et à mesure de leur encaissement ou lorsque leur paiement a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ;
- les produits des titres à revenu fixe sont comptabilisés selon la méthode des intérêts courus ;

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

- les corrections de valeur et résultats de cession des titres sont enregistrés dans des rubriques spécifiques selon leur portefeuille d'appartenance :
  - en Produit Net Bancaire pour les titres de transaction et pour les titres de placement,
  - en coût du risque pour les titres à revenus fixes classés en portefeuille de placement ou d'investissement, lorsque les corrections de valeur correspondent à un risque de contrepartie,
  - en gains ou pertes sur actifs immobilisés :
    - pour les corrections de valeur sur titres d'investissement (hors dépréciations du risque de contrepartie) lorsqu'il existe une forte probabilité de cession des titres d'investissement en raison de circonstances nouvelles et pour l'ensemble des résultats de cession portant sur lesdits titres,
    - pour les titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme.

Les reclassements depuis la catégorie « Transaction » vers les catégories « Placement » et « Investissement » et depuis la catégorie « Placement » vers la catégorie « Investissement » sont autorisés dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou lorsque ceux-ci ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif.

Le règlement autorise les établissements à céder tout ou partie des titres reclassés dans la catégorie des « titres d'investissement » dès lors que sont vérifiées les deux conditions suivantes :

- le reclassement a été motivé par une situation exceptionnelle ;
- le marché est redevenu actif pour ces titres.

Natixis n'a pas procédé dans ses états financiers individuels à de tels reclassements.

2.3 Immobilisations corporelles et incorporelles

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunts encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement, qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables à leur production et à leur préparation dès lors qu'ils remplissent les critères d'immobilisation.

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire ou dégressif quand ce dernier correspond à l'amortissement économique. Le cas échéant, la valeur résiduelle du bien qui peut être évaluée de façon fiable, est déduite de sa base amortissable.

Conformément aux principes applicables, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a retenu les composants et les durées d'amortissement suivants :

- terrains : non amortissables
- façades non destructibles : non amortissables
- façades, couverture, étanchéité : 20 à 40 ans
- fondations, ossatures : 30 à 60 ans
- ravalement : 10 à 20 ans
- équipements techniques : 10 à 20 ans
- aménagements intérieurs : 8 à 15 ans

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de 5 à 10 ans.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à 5 ans dans la majorité des cas. Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder 15 ans.

Lorsque les immobilisations sont afférentes à un immeuble pris en location, leur durée d'amortissement est mise en cohérence avec celle des contrats de location. En particulier, lorsque Natixis prend la décision de ne pas renouveler un contrat de location (par exemple dans le cadre d'un bail dit 3-6-9), la durée des amortissements des immobilisations relatives au contrat de location (ex : agencements inamovibles) est plafonnée à la durée résiduelle du contrat de location.

Les durées d'amortissement doivent être revues régulièrement et l'impact du changement est, le cas échéant, comptabilisé en compte de résultat, de façon prospective à compter de la date du changement.

2.4 Dettes représentées par un titre

Ce poste comprend les dettes représentées par des titres cessibles émis par Natixis en France ou à l'étranger, à l'exception des titres subordonnés qui sont inscrits parmi les dettes subordonnées.

Figurent notamment à ce poste, les bons de caisse, les titres du marché interbancaire, les titres de créance négociables et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les intérêts courus attachés à ces émissions sont portés en dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée des emprunts concernés et la charge correspondante est enregistrée dans la rubrique des « intérêts et charges assimilées » du compte de résultat.

2.5 Dettes subordonnées

Ce poste regroupe des titres subordonnés à terme ou à durée indéterminée, dont le remboursement, en cas de liquidation, n'intervient qu'après le désintéressement des autres créanciers. Les intérêts courus sont portés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Lorsque des titres subordonnés à durée indéterminée sont assimilés à des titres amortissables, chaque paiement d'échéance est décomposé en une fraction d'amortissement venant en élément soustractif du montant nominal et une fraction d'intérêts qui figure au compte de résultat dans les intérêts et charges assimilés.

2.6 Instruments financiers à terme fermes et conditionnels

Le montant notionnel de ces instruments est inscrit au hors-bilan à des fins de suivis interne et réglementaire mais ne figure pas parmi les engagements de hors-bilan publié. L'information concernant ces instruments est disponible dans les notes annexes.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon les instruments et les intentions d'origine (opérations de couverture ou à des fins de transaction).

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Opérations d'échange de taux ou de devises

Ces opérations sont réalisées selon quatre finalités :

- microcouverture (couverture affectée) ;
- macrocouverture (gestion globale de bilan) ;
- positions spéculatives ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion globale du risque de taux de Natixis sont inscrits prorata temporis. Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Le traitement comptable des positions spéculatives est identique pour les intérêts. Par ailleurs, les moins-values latentes constatées en date d'arrêté par rapport à la valeur de marché des contrats, sont enregistrées en résultat par voie de provision.

La dernière catégorie fait l'objet d'une évaluation instrument par instrument à la valeur de marché. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat. L'évaluation est corrigée des risques de contrepartie, du coût de financement des positions et de la valeur actualisée des charges de gestion futures afférentes aux contrats.

Opérations de change à terme

Les opérations de change à terme dites « sèches » ou effectuées en couverture d'autres opérations de change à terme sont évaluées selon le cours de change à terme restant à courir de la devise concernée. Les différences d'intérêts, ou reports déports, liées aux opérations de change à terme couvertes sont enregistrées de manière échelonnée parmi les charges ou produits d'intérêt sur la durée effective des opérations.

Options (taux, change, actions) et contrats à terme

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges afférents à l'élément couvert.

Dans le cas des opérations hors couverture, les positions sur une classe d'options ou de contrats à terme sont revalorisées en date de situation à la valeur de marché. Les variations de valeur de marché sont directement inscrites en compte de résultat. Cependant, pour les instruments traités sur des marchés de gré à gré, les gains et les pertes ne sont enregistrés en compte de résultat qu'au dénouement des transactions sans préjudice de la constitution éventuelle de provisions, en cours de vie de l'instrument, à hauteur du risque net encouru.

La présentation des primes sur options dont le règlement est échéancé ou bien in fine a été modifiée au 31 décembre 2020 *(cf. note 2)*.

2.7 Activité institutionnelle

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 de la loi de finances rectificative pour 2008 (n° 2008-1443 du 30 décembre 2008), de l'article 5 de la loi de finances rectificative pour 2014 (n° 2014-1655 de 29 décembre 2014) et de la convention signée avec l'État le 24 décembre 2019, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement, les prêts du Trésor non concessionnels à des États étrangers, les dons au titre du « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé » et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par l'État. Les opérations relevant de ces missions font l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Est ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.

2.8 Avantages du personnel

Les avantages dont bénéficie le personnel sont comptabilisés dans la rubrique « Frais de personnel ».

Ils sont classés en quatre catégories :

Les « **avantages à court terme** », tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables payables dans les douze mois suivant leur attribution, sont comptabilisés en charge de l'exercice durant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Les « **indemnités de fin de contrat de travail** », accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail et avant le départ en retraite, font l'objet d'une provision.

Les « **avantages postérieurs à l'emploi** », tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité pour lesquels on distingue :

- les **régimes à cotisations définies**, comprenant principalement les régimes de retraite de base de la sécurité sociale et les régimes de retraite complémentaires de l'AGIRC et de l'ARRCO pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations. Les cotisations appelées au titre de ces régimes sont comptabilisées en charges de l'exercice ;
- les **régimes à prestations définies** pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations, donnent lieu à évaluation et provisionnement.

  Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'obligation selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. La valeur des actifs de régime est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.

  Les hypothèses actuarielles sont revues sur un rythme annuel. Les différences liées aux changements d'hypothèses actuarielles et les ajustements liés à l'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) constituent des écarts actuariels.

  Comme l'autorise la recommandation de l'ANC n° 2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires (qui permettent de se rapprocher en partie des dispositions de la norme IAS 19 révisée telle qu'adoptée par l'Union

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

européenne en juin 2012), Natixis a opté pour le maintien de la méthode du corridor dans ses comptes individuels.

En application de cette méthode, la fraction des écarts actuariels qui, en valeur absolue, est inférieure à la plus grande des deux valeurs suivantes (i) 10 % de la valeur actualisée de l'engagement et (ii) 10 % de la juste valeur des actifs de couverture à la fin de l'exercice précédent, n'est pas comptabilisée. En revanche, la fraction excédant ce corridor est amortie sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiaires du régime concerné.

En cas de modifications de régime existant ou de mise en place d'un nouveau régime, le coût des services passés est étalé en résultat sur la durée résiduelle d'acquisition des droits.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestation définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Autres actifs ».

Le montant de la provision comptabilisée au bilan correspond à la valeur actuarielle de l'obligation au titre des régimes à prestations définies, à la date de clôture :

- minorée du coût des services passés non encore comptabilisé en résultat,
- minorée ou majorée des écarts actuariels non comptabilisés en application de la méthode du corridor résultant :
  - des ajustements d'expérience liés aux variables démographiques,
  - des évolutions des hypothèses actuarielles,
  - de l'évolution du taux d'actualisation,
  - des différences constatées entre le rendement attendu des actifs de régime et droits à remboursement et leur rendement effectif ;
- minorée de la valeur de marché, à la date de clôture, des actifs de régime venant en couverture des engagements.

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- les droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût financier correspondant à la désactualisation de l'engagement ;
- le rendement attendu des actifs de couverture ;
- l'amortissement des écarts actuariels et des coûts des services passés ;
- les effets de réductions et liquidations de régimes.

Les « autres avantages à long terme », comprenant notamment les médailles du travail et les rémunérations différées versées en numéraire dans le cadre des Plans de Fidélisation et de Performance, sont évalués selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des écarts actuariels pour lesquels la méthode du corridor ne s'applique pas et des coûts des services passés qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de fidélisation et de performance, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

Au 31 décembre 2020, les sommes dues au titre du Compte Épargne Temps figurent parmi les « autres avantages à long terme » pour un montant de 69,8 millions d'euros alors qu'elles étaient enregistrées au 31 décembre 2019 parmi les « avantages à court terme pour un montant de 64,9 millions d'euros.

2.9 Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

Depuis 2010, Natixis attribue des plans, dont le paiement est fondé sur des actions, à certaines catégories de son personnel. Ces plans sont réglés suivant deux formes : en actions Natixis pour les uns et en espèces indexées sur le cours de l'action Natixis pour les autres. Il s'agit de plans à trois ans dénoués à hauteur d'un tiers au bout de deux ans et à hauteur des deux tiers restant à la fin de la période d'acquisition des droits, à l'exception des plans dits « court terme » réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis dont le dénouement intervient dans l'année de l'attribution.

L'ensemble de ces plans est soumis à des conditions de performance et/ou de présence.

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis :

Les plans réglés en trésorerie indexée sur le cours de l'action donnent lieu à l'enregistrement d'une charge de personnel évaluée en tenant compte du cours de l'action en date d'arrêté et de la probabilité de réalisation des conditions de performance et/ou de présence. Lorsqu'il existe une condition de présence, la charge ainsi calculée est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. En l'absence de condition de présence, la charge est constatée sans étalement, en contrepartie d'une dette. Cette dernière est ensuite réévaluée en date de clôture en fonction de la condition de performance et de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

La charge correspondante comptabilisée dans les comptes de l'exercice 2020 est de 9,3 millions d'euros contre 18,0 millions d'euros au 31 décembre 2019.

La modification des termes et conditions d'un plan de fidélisation et de performance réglé en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis qui aurait pour conséquence la requalification de ce dernier en un plan de fidélisation et de performance réglés en actions, entraîne, lorsque le plan prévoit l'attribution d'actions existantes, la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis et la comptabilisation d'un passif sous la forme d'une provision pour le nouveau plan de fidélisation et de performance réglé en actions. La différence résultant de la comptabilisation du nouveau plan et de la décomptabilisation de la dette préexistante est constatée immédiatement en résultat. Dans le cas où le plan prévoit l'attribution d'actions nouvelles, seule la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis est constatée en résultat.

Plans de fidélisation et de performance réglés en actions :

Les plans dénoués en actions sont traités conformément au règlement du comité de la réglementation comptable n° 2008-15 qui prévoit l'enregistrement d'un passif dès lors que l'obligation de remise d'actions génère de manière probable ou certaine, une sortie de ressources sans contrepartie équivalente :

- si l'attribution se traduit par l'émission d'actions nouvelles, Natixis n'est exposée à aucune sortie de ressource ; en conséquence, aucune charge n'est comptabilisée ;
- si l'attribution se fait au moyen du rachat d'actions ou d'affectation d'actions existantes, l'opération donnera lieu, à la date de remise des actions aux employés à une sortie de ressource sans contrepartie au moins équivalente. Une provision est alors constituée en tenant compte du coût d'entrée des actions ou du cours de Bourse à la date d'arrêté si les actions n'ont pas encore été achetées et du nombre probable d'actions qui seront remises aux salariés. La charge est prise en compte de façon étalée sur la période d'acquisition des droits.

2.10 Provisions pour risques

Les provisions pour risques constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif, autres que celles relatives aux engagements sociaux et aux risques sectoriels et pays, concernent principalement les provisions pour restructuration, pour litiges, amendes, pénalités et autres risques divers.

2.11 Opérations libellées en devises

Les créances, dettes et engagements de hors bilan libellés en devises sont convertis en euros aux cours en vigueur à la date d'arrêté des comptes via la réévaluation des comptes de position de change. Les différences entre les montants résultant de l'évaluation des comptes de position de change et les montants inscrits dans les comptes de contre-valeur de position de change libellés en euros sont portées au compte de résultat.

En revanche, les différences de change afférentes à l'activité institutionnelle sont inscrites en comptes de régularisation.

2.12 Intégration des succursales à l'étranger

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français, convertis en euros lorsque la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et intégrés à la comptabilité de Natixis après élimination des opérations réciproques.

Les postes du bilan et du compte de résultat sont convertis au cours de clôture.

L'écart résultant de la conversion des dotations en capital des succursales étrangères est enregistré dans les comptes de régularisation.

2.13 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Les contributions au titre du fonds de garantie des dépôts et de résolution peuvent être versées sous la forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrites à l'actif du bilan et de cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts, taxes et contributions réglementaires » parmi les autres charges d'exploitation *(cf. note 6.7)*.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont par ailleurs instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (conseil de résolution unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le conseil de résolution unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2019. Les contributions versées au fonds peuvent être réalisées sous la forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (à hauteur d'un maximum de 15% des contributions appelées) et de cotisations comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts, taxes et contributions réglementaires ».

2.14 Résultat exceptionnel

Les produits et charges exceptionnels sont déterminés en fonction du caractère significatif de leur montant, de leur degré d'anormalité par rapport à l'activité courante et de la faible probabilité de récurrence des événements concernés.

2.15 Impôt sur les sociétés

En tenant compte des contributions additionnelles, le taux d'impôt utilisé pour le calcul de la charge exigible de l'exercice est de 32,02 % pour la France. Le taux en vigueur localement est utilisé pour les succursales étrangères.

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

2.16 Changements de méthodes comptables et comparabilité des comptes

Au 31 décembre 2020, Natixis a appliqué pour la première fois le règlement ANC n° 2020-10 modifiant la présentation au bilan des opérations d'emprunts secs de titres *(cf. note 2)*.

Afin de renforcer la lisibilité de ses comptes, Natixis a modifié la présentation des primes sur options réglées de façon échéancée ou in fine *(cf. note 2)*.

L'impact de ces changements sur le bilan est présenté ci-dessous :

(en millions d'euros)	2019 publié	Impact du règlement ANC 2020-10	Impact du changement de comptabilisation des primes sur options	2019 pro forma	2020 avant modification	Impact du règlement ANC 2020-10	Impact du changement de comptabilisation des primes sur options	2020 publié
Actif								
Effets publics et valeurs assimilées	44 221	(31 690)		12 531	49 896	(31 783)		18 113
Obligations et autres titres à revenu fixe	15 643	(5 484)		10 159	14 645	(4 470)		10 175
Actions et autres titres à revenu variable	70 504	(29 403)		41 101	68 346	(29 436)		38 910
Actions propres	39			39	17			17
Autres actifs	45 956		(16 416)	29 540	45 567		(15 547)	30 020
Autres postes d'actif (non impactés)	262 134			262 134	248 434			248 434
TOTAL ACTIF	**438 497**	**(66 577)**	**(16 416)**	**355 504**	**426 905**	**(65 689)**	**(15 547)**	**345 669**
Passif								
Autres passifs	126 679	(66 577)	(16 416)	43 686	126 490	(65 689)	(15 547)	45 254
Autres postes d'actif (non impactés)	311 818			311 818	300 415			300 415
TOTAL PASSIF	**438 497**	**(66 577)**	**(16 416)**	**355 504**	**426 905**	**(65 689)**	**(15 547)**	**345 669**

Note 3 Événements post-clôture

3.1 Programme de transformation et d'efficacité

Natixis a annoncé le 5 novembre 2020, à l'occasion de la présentation de ses résultats trimestriels, le lancement d'un programme de transformation et d'efficacité opérationnelle permettant de dégager environ 350 millions d'euros d'économies de coûts pérennes à fin 2024 (~ 270 millions d'euros de coûts exceptionnels associés sur la période), incluant notamment la transformation du métier Actions de la Banque de grande clientèle.

Pour répondre aux enjeux auxquels elle est confrontée, Natixis continuera par ailleurs à faire évoluer son modèle opérationnel dans un objectif de compétitivité en s'appuyant sur ses expertises solides et diversifiées.

Cette logique d'anticipation, d'adaptation et de développement a conduit Natixis, depuis 2016, à organiser ses fonctions support autour de deux pôles d'activités en Europe : Paris et Porto. C'est dans la continuité de ce schéma d'organisation qu'un projet de développement du centre de Porto a été présenté fin janvier 2021 aux partenaires sociaux.

Ce dernier consisterait à :

- poursuivre le développement à Porto des fonctions support qui y sont déjà implantées, notamment Technology & Transformation avec Data & Technology, COO-CIB et Global Business Management & Transformation, les Ressources humaines et les Risques ;
- positionner à Porto d'autres fonctions support : Finance, Workplace et Communication, ainsi que certaines activités de la Banque de grande clientèle au sein du Coverage et de Distribution Portfolio Management.

Ce projet, qui entraînerait le repositionnement d'activités équivalant à 209 postes, permet aussi de confirmer la place de Porto comme un centre d'excellence et d'expertise.

La revue stratégique de l'activité dérivés actions a par ailleurs conduit à confirmer son importance pour Natixis et à la repositionner sur les clients stratégiques tout en réduisant le niveau de risques. La mise en œuvre de cette annonce entraînerait la suppression de 36 postes de travail.

Pour mettre en œuvre les différents volets de ces projets dans les meilleures conditions à l'issue de la consultation du comité social et économique (CSE), il est prévu de déployer un plan ambitieux de mobilité interne et externe au sein des périmètres concernés. Parallèlement à la consultation sur ce projet, une négociation sera ouverte avec les organisations syndicales afin de définir en détail les mesures d'accompagnement des mobilités internes et externes.

Compte tenu de la date d'annonce de ces mesures, et de l'ouverture concomitante de négociation sur les mesures d'accompagnement, il n'est pas possible de communiquer à cette date une estimation de leurs effets financiers.

3.2 Dépôt d'une offre publique d'achat simplifiée visant les actions Natixis

Le 9 février 2021, BPCE S.A a annoncé son intention d'acquérir les actions du capital de Natixis S.A. qu'elle ne détenait pas, soit environ 29,3% au 31 décembre 2020, et de déposer une offre publique d'achat simplifiée auprès de l'Autorité des Marchés Financiers (AMF).

Ce projet d'offre publique, au prix de 4,00 euros par action (dividende attaché), sera soumis à l'examen de l'AMF et sera, le cas échéant, suivi d'un retrait obligatoire si les conditions de mise en œuvre sont satisfaites.

Ce projet d'offre s'inscrirait dans le cadre d'un projet industriel ambitieux au service du développement des métiers de Natixis et de la simplification de ses filières fonctionnelles, que le Groupe BPCE entend mettre à l'étude dans le cadre de la préparation de son plan stratégique.

Cette opération n'a aucun impact sur les comptes sociaux de Natixis au 31 décembre 2020.

3.3 Natixis et Arch Capital Group Ltd. annoncent la réalisation du contrat de cession de 29,5 % du capital de Coface

À la suite de l'obtention des autorisations des autorités de la concurrence et réglementaires compétentes, Natixis et Arch Capital Group Ltd ont annoncé le 10 février 2021 la réalisation de la cession par Natixis d'une participation de 29,5 % dans le capital de Coface à Arch Financial Holdings Europe IV Limited, un affilié d'Arch Capital Group Ltd., au prix de 9,95 euros par action (dividende attaché).

Natixis n'est plus représentée au conseil d'administration de Coface, Arch occupant quatre des sièges de Natixis. Natixis détiendra sa participation résiduelle de 12,7 % dans Coface comme une participation financière.

Cette opération n'a aucun impact sur les comptes sociaux de Natixis au 31 décembre 2020.

Note 4 Opérations interbancaires et assimilées

(en millions d'euros)	2020	2019
Caisse, Comptes chèques postaux, banques centrales	**24 526**	**15 858**
Créances sur établissements de crédit*	**81 014**	**87 300**
À vue	4 227	4 149
À terme	76 787	83 151
Opérations interbancaires et assimilées	**105 540**	**103 158**
** dont créances subordonnées*	*0*	*0*
dont titres reçus en pension livrée	*34 692*	*36 220*
dont créances rattachées	*56*	*86*

Les encours douteux s'élèvent à 30 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 48 millions d'euros au 31 décembre 2019. Au 31 décembre 2020 comme au 31 décembre 2019, Natixis ne présente pas d'encours douteux compromis sur les établissements de crédit.

Les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à - 30 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre - 48 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Note 5 Opérations avec la clientèle et opérations de crédit-bail et assimilées

(en millions d'euros)	2020	2019
Comptes ordinaires débiteurs	**2 433**	**2 564**
Créances commerciales	**397**	**779**
Autres concours à la clientèle	**121 314**	**134 712**
Crédits de trésorerie et à la consommation	30 542	31 004
Crédits à l'équipement	4 621	5 245
Crédits à l'export	2 122	3 028
Crédits à l'habitat	2	2
Titres reçus en pension	59 400	73 963
Prêts subordonnés	1 230	878
Autres crédits	23 397	20 592
Opérations avec la clientèle	**124 144**	**138 055**
dont créances rattachées	*127*	*252*

Le montant des prêts subordonnés à durée indéterminée s'élève à 808 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 808 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Les encours restructurés tels que définis en note 1 représentent, parmi les encours sains, un montant avant dépréciation de 263 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 183 millions d'euros au 31 décembre 2019. Le montant après dépréciation s'élève à 259 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 182 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Les encours restructurés tels que définis en Note 1 représentent, parmi les encours douteux et compromis, un montant avant dépréciation de 1 444 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 1 093 millions d'euros au 31 décembre 2019. Le montant après dépréciation s'élève à 1 010 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 744 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Les encours douteux s'élèvent à 3 764 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 2 856 millions d'euros au 31 décembre 2019 (dont 179 millions au 31 décembre 2020 concernant les douteux compromis contre 195 millions d'euros au 31 décembre 2019).

Les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à - 1 404 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre - 991 millions d'euros au 31 décembre 2019 (dont - 174 millions au 31 décembre 2020 contre - 189 millions d'euros au 31 décembre 2019 concernant les provisions pour douteux compromis).

Les créances éligibles au refinancement de la Banque de France et ou à la Banque Centrale Européenne s'élèvent à 114 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 715 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Note 6 Obligations, actions et autres titres à revenu fixe et variable

(en millions d'euros)	2020 Titres de transaction	2020 Titres de placement	2020 Titres d'investissement	2020 Total	2019 Titres de transaction	2019 Titres de placement	2019 Titres d'investissement	2019 Total
Effets publics et valeurs assimilées [a]								
Valeur brute [a]	11 215	6 086	728	18 028	37 959	5 517	631	44 107
Primes / décotes	0	44	0	44		72	(1)	71
Créances rattachées	8	32	0	41	5	38		43
Dépréciations				0				0
Valeur nette comptable	**11 223**	**6 162**	**728**	**18 113**	**37 964**	**5 627**	**630**	**44 221**
Obligations et autres titres à revenu fixe [b][c]								
Valeur brute [a]	3 788	6 195	244	10 227	9 479	5 927	294	15 700
Primes/décotes	0	6	0	6		1		1
Créances rattachées	0	20	0	20	1	24		25
Dépréciations	0	(78)	(0)	(78)		(83)		(83)
Valeur nette comptable	**3 788**	**6 143**	**244**	**10 175**	**9 480**	**5 869**	**294**	**15 643**
Actions et autres titres à revenu variable [b][d]								
Valeur brute	37 875	1 059	0	38 934	69 331	1 200		70 531
Créances rattachées	0	0	0	0				0
Dépréciations	0	(23)	0	(23)		(27)		(27)
Valeur nette comptable	**37 875**	**1 035**		**38 910**	**69 331**	**1 173**		**70 504**

(a) Pour ces catégories de titres, les valeurs brutes indiquées dans les colonnes « titres de placement » et « titres d'investissement » correspondent à la valeur de remboursement.

(b) Dont titres prêtés 29 902 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 33 653 millions d'euros au 31 décembre 2019.

(c) Dont Obligations et autres titres à revenu fixe cotés pour 9 327 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 14 588 millions d'euros au 31 décembre 2019.

(d) Dont Actions et autres titres à revenu variable cotés pour 38 659 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 70 213 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Les instruments financiers non cotés sur des marchés actifs, comptabilisés au sein des titres de placement, des titres de transaction et des titres d'investissement, représentent au 31 décembre 2020 un montant de 19 212 millions d'euros.

Natixis a appliqué pour la première fois au 31 décembre 2020 le règlement ANC n° 2020-10 du 22 décembre 2020 qui modifie le règlement ANC n° 2014-07 notamment pour la présentation au bilan des emprunts secs de titres. Cette modification consiste à présenter au sein du poste « Autres passifs », la dette représentative des titres empruntés, sous déduction de la valeur des titres empruntés (classés parmi les titres de transaction à l'actif du bilan) et de la valeur des titres empruntés qui ont été reprêtés (classés également parmi les titres de transaction à l'actif du bilan). L'impact de ces changements est présenté en note 2.16.

Transfert de catégorie de titres

Il n'y a pas eu de transfert de catégorie de titres sur les exercices 2019 et 2020.

Plus et moins-values latentes du portefeuille de placement

(en millions d'euros)	2020	2019
Effets publics et valeurs assimilées		
Plus values latentes	29	25
Moins values latentes		(1)
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Plus values latentes		56
Moins values latentes	(87)	(92)
Actions et autres titres à revenu variable		
Plus values latentes	62	471
Moins values latentes	(11)	(10)

Note 7 Parts dans les entreprises liées, participations, autres titres détenus à long terme, et actions propres

(en millions d'euros)	2020	2019
Participations	98	97
Encours	97	108
Avances en comptes courants	0	
Écart de conversion	5	4
Dépréciations	(7)	(10)
Titres prêtés	0	
Autres titres détenus à long terme	59	95
Encours [a]	75	114
Avances en comptes courants		
Écart de conversion		
Dépréciations	(17)	(19)
Titres prêtés		
Créances rattachées	1	
PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME	156	192
Parts dans les entreprises liées	13 810	13 979
Encours [b]	13 796	14 156
Avances en comptes courants	6	6
Écart de conversion [b]	71	39
Dépréciations [c]	(063)	(261)
Titres prêtés	0	
Créances rattachées	0	0
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES	13 810	13 979
Actions propres	17	29
Transaction	17	28
Placement	0	1
Titres prêtés		
Immobilisations financières		
ACTIONS PROPRES	17	29

(a) Les principaux mouvements de l'exercice 2020 concernent :
la valorisation de NYSE TQLQ pour 26 millions d'euros ;
la sortie de VFV pour 12 millions d'euros.

(b) Les principaux mouvements de l'exercice 2020 concernent :
la réduction de capital de Natixis Maroc pour 300 millions d'euros ;
la réduction de capital de Natixis Trust pour 50 millions d'euros ;
la cession de Reconeer pour 10 millions d'euros ;
la contre-valorisation de Natixis North America pour 14 millions d'euros ;
l'augmentation de capital de Natixis Payment Holding de + 21 millions d'euros.

(c) Les principaux mouvements de l'exercice 2020 concernent :
Coface S.A. complément de provision de + 31 millions d'euros ;
Natixis Payment Holding complément de provisions de +66 millions d'euros.

Note 8 Informations concernant le franchissement des seuils suite aux prises de participation dans le capital de sociétés françaises durant l'exercice 2020

Le tableau ci-dessous a été établi conformément aux dispositions de l'article L. 247-1 du Code de commerce :

Franchissement du seuil supérieur à 5 % du capital		% au 31/12/2020	Nombre d'actions au 31/12/2020
COFIMAGE 27	Noté	84,00 %	2 240

Note 9 Renseignements concernant les filiales et participations

Article L. 233-15 et R. 123-197 du Code de commerce.

	Cot a/ Non cot é	Capital (en mon. dev.)		Capitaux propres autres que le capital (A) (en mon. dev.)		Quote-part de capital au 31/12/2020 (en %)
Sociétés ou groupes de sociétés						
A – RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR BRUTE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE LA SOCIÉTÉ ASTREINTE À LA PUBLICATION						
• Filiales et participations (détenues à plus de 10 %)						
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS 43 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	237 087	EUR	5 117 236	EUR	100,00 %
NATIXIS ASSURANCES 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	148 014	EUR	1 138 721	EUR	100,00 %
NATIXIS Marco 47 QUAI D AUSTERLITZ 75013 PARIS	NC	700 179	EUR	10 513	EUR	100,00 %
NATIXIS TRUST 51 AVENUE JOHN F. KENNEDY L 1855 Luxembourg	NC	609 855	EUR	134 015	EUR	100,00 %
Coface S.A. (b) 1 place Costes et Bellonte – CS20003 92270 Bois Colombes	C	304 064	EUR	876 300	EUR	42,30 %
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT 115 RUE MONTMARTRE 75002 PARIS	NC	129 048	EUR	86 676	EUR	100,00 %
NATIXIS PAYMENT HOLDING 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	230 141	EUR	(7 652)	EUR	100,00 %
NATIXIS NORTH AMERICA LLC 1251 Avenue of the Americas New York, NY 10020	NC	2 468 579	USD	(329 491)	USD	100,00 %
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd. 1 11 1, MARUNOUCHI, CHIYODA KU TOKYO 100 6205	NC	10 000 000	JPY	277 827	JPY	100,00 %
NATIXIS INNOV 47 QUAI D AUSTERLITZ 75013 PARIS	NC	150 050	EUR	5 849	EUR	100,00 %
NATIXIS ALGÉRIE IMMEUBLE ESS. KSAR – ZONE D AFFAIRES MERGUEB – LOT 34/35 BAB EZZOUAR 16311 ALGER	NC	20 000 000	DZD	1 619 177	DZD	100,00 %
NATIXIS Pfandbriefbank AG Im Trutz Frankfurt 55 D 60322 Frankfurt am Main	NC	120 000	EUR	9 272	EUR	100,00 %
CONTANGO TRADING S.A. 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	90 100	EUR	(82 181)	EUR	100,00 %
OFFICE3 LIMITED Maples Corporate Services Limited of PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1 1104	NC	85 000	USD	(1 634)	USD	100,00 %
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	53 599	EUR	102 485	EUR	100,00 %
NATIXIS INTERÉPARGNE 30 AV PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS	NC	2 291	EUR	18 576	EUR	100,00 %
B – RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES AUTRES FILIALES OU PARTICIPATIONS*						
21 – Dans les sociétés françaises (ensemble)						
22 – Dans les sociétés étrangères (ensemble)						

* Dont filiales et participations non reprises au paragraphe A.
(A) Hors résultat de l'exercice.
(a) Exercice 2020.
(b) Coface S.A. – Exercice 2019.

Valeur comptable des titres détenus (en milliers d'euros)		Prêts et avances consentis et non remboursés (en milliers d'euros)	Montants des cautions, avals et autres garanties (en milliers d'euros)	PNB ou CA HT du dernier exercice clos	Bénéfice ou perte du dernier exercice clos	Dividendes encaissés en 2020 (en milliers d'euros)
Brute	Nette					
				40 847	473 607	
				3 191	234 739	
				5 880	5 867	
				7 379	10 360	
				3 405	132 677	
				50 759	12 065	
				(13)	(60 247)	
				(5 470)	(34 375)	
				44 447	12 437	
				(927)	(956)	
				53 049	17 480	
				24 860	1 830	
				(91 436)	11 232	
				3 492	3 492	
				333 017	47 759	
				100 235	20 039	
297 222	271 349	1 147 858	16 015			14 844
225 181	183 908	2 805 631	5 952 220			45 335

Note 10 Actions propres – Actif

(en euros)	Quantité achetée	Prix d'achat	Prix d'achat moyen	Quantité vendue ou annulée	Prix de sortie	Prix de sortie moyen	Stock final	% du capital détenu
Au 1er janvier 2020	**295 492 829**	**1 414 064 817**	**4,79**	**285 176 262**	**1 300 569 756**	**4,56**	**10 316 567**	**0,33 %**
Régularisation de cours	41 906 873	126 327 541	3,01	(51 361 861)	(128 724 647)	2,51		
Au 31 décembre 2020	**337 399 702**	**1 540 392 358**	**4,57**	**336 538 123**	**1 429 294 403**	**4,25**	**861 579**	**0,03 %**

Valeur nominale de l'action : 1,60 euro.

Note 11 Immobilisations

	2020			2019		
(en millions d'euros)	Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Brut	Amortissements et dépréciations	Net
Immobilisations d'exploitation	**2 044**	**(1 835)**	**209**	**2 017**	**(1 790)**	**227**
Immobilisations incorporelles	1 413	(1 322)	91	1 403	(1 313)	90
Immobilisations corporelles	631	(513)	118	614	(477)	137
Immobilisations hors exploitation	**1**	**(1)**	**0**	**1**	**(1)**	**0**
Immobilisations incorporelles			0			0
Immobilisations corporelles	1	(1)	0	1	(1)	0
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	**1 413**	**(1 322)**	**91**	**1 403**	**(1 313)**	**90**
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	**632**	**(514)**	**118**	**615**	**(478)**	**137**

	01/01/2020	Acquisitions	Cessions	Autres	31/12/2020
Valeurs brutes					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	**1 403**	**28**	**(18)**	**(1)**	**1 413**
Fonds de commerce	865	0	0	0	865
Logiciels	503	8	(18)	9	502
Autres immobilisations incorporelles	36	20	0	(10)	46
Immobilisations corporelles d'exploitation	**614**	**37**	**(15)**	**(5)**	**631**
Terrains et constructions	195	12	(6)	(1)	200
Autres immobilisations corporelles	419	25	(9)	(4)	431
Immobilisations corporelles hors exploitation	**1**	**0**	**0**	**0**	**1**
Terrains et constructions	1				1
Autres immobilisations corporelles	0				0
TOTAL	**2 018**	**65**	**(33)**	**(6)**	**2 045**

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

	01/01/2020	Dotations	Reprises	Autres	31/12/2020
Amortissements et provisions					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	(1 313)	(27)	18	0	(1 322)
Fonds de commerce	(864)	0			(864)
Logiciels	(449)	(27)	18		(458)
Autres immobilisations incorporelles	0	0			0
Immobilisations corporelles d'exploitation	(477)	(53)	14	3	(513)
Terrains et constructions	(135)	(21)	6	3	(147)
Autres immobilisations corporelles	(342)	(32)	8		(366)
Immobilisations corporelles hors exploitation	(1)	0	0	0	(1)
Terrains et constructions	(1)				(1)
Autres immobilisations corporelles	0				0
TOTAL	(1 791)	(80)	32	3	(1 836)

Note 12 Comptes de régularisation et divers – Actif

(en millions d'euros)	2020	2019
Instruments conditionnels	10 173	18 139
Comptes de règlement	13	21
Débiteurs divers	19 037	27 596
Comptes de stocks et assimilés	798	200
AUTRES ACTIFS	30 020	45 956
Comptes d'encaissement		
Comptes d'ajustement	3 410	5 080
Comptes de gains sur IFT	378	20
Comptes de charges à répartir ou comptabilisées d'avance	300	346
Produits à recevoir	268	397
Comptes de régularisation divers	520	680
COMPTES DE RÉGULARISATION	4 876	6 523

Au 31 décembre 2020, Natixis a modifié la présentation des instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus assortis d'une prime échelonnée ou payée in fine.

Avant l'application de cette modification, les montants des primes restant à recevoir et des primes restant à payer étaient respectivement présentés au bilan parmi les « Débiteurs divers » et « Créditeurs divers », séparément des rubriques d'instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus auxquels elles se rapportent.

Ces primes étant indissociables des instruments dérivés, leur présentation au bilan a été modifiée : le montant des primes restant à payer et celui des primes restant à recevoir sont désormais inclus dans la valeur des instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus auxquels ils se rapportent *(cf. note 2.16)*.

Note 13 Opérations interbancaires et assimilées

(en millions d'euros)	2020	2019
Banques centrales, Comptes chèques postaux		
Dettes sur établissements de crédit*	119 541	99 615
À vue	14 333	9 289
À terme	105 208	90 326
Opérations interbancaires et assimilées	119 541	99 615
** Dont titres donnés en pension livrée*	40 178	31 009
** Dont dettes rattachées*	57	101

Note 14 Opérations avec la clientèle

(en millions d'euros)	2020	2019
Comptes d'épargne à régime spécial	116	130
À vue		
À terme	116	130
Autres dettes*	100 016	119 190
À vue	32 592	40 763
À terme	67 424	78 427
Opérations avec la clientèle	100 132	119 320
** Dont titres donnés en pension livrée*	*67 381*	*86 803*
** Dont dettes rattachées*	*27*	*97*

Note 15 Dettes représentées par un titre

(en millions d'euros)	2020	2019
Titres du marché interbancaire et titres de créance négociables	30 580	40 505
Emprunts obligataires	21 566	21 936
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	52 146	62 441
Dont primes d'émission non amorties	*242*	*416*

Note 16 Comptes de régularisation et divers – Passif

(en millions d'euros)	2020	2019
Créditeurs divers	16 298	23 632
Opérations sur titres	20 606	85 143
dont, transaction, dettes sur titres empruntés	*0*	*66 577*
dont, transaction, autres dettes sur titres	*20 592*	*18 552*
dont dettes rattachées	*14*	*14*
Instruments conditionnels vendus	8 350	17 883
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres		21
AUTRES PASSIFS	45 254	126 679
Comptes indisponibles	17	54
Comptes d'ajustement et d'écart	990	2 880
Comptes de pertes sur IFT	208	130
Comptes de produits à étaler ou constatés d'avance	60	71
Charges à payer	690	951
Comptes de régularisation divers	1 193	1 075
COMPTES DE RÉGULARISATION	3 158	5 161

Au 31 décembre 2020, Natixis a modifié la présentation des instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus assortis d'une prime échelonnée ou payée in fine.

Avant l'application de cette modification, les montants des primes restant à recevoir et des primes restant à payer étaient respectivement présentés au bilan parmi les « Débiteurs divers » et « Créditeurs divers », séparément des rubriques d'instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus auxquels elles se rapportent.

Ces primes étant indissociables des instruments dérivés, leur présentation au bilan a été modifiée : le montant des primes restant à payer et celui des primes restant à recevoir sont désormais inclus dans la valeur des instruments dérivés conditionnels achetés ou vendus auxquels ils se rapportent *(cf. note 2.16)*.

Au 31 décembre 2020, Natixis a appliqué pour la première fois le règlement ANC n° 2020-10 modifiant la présentation au bilan des opérations d'emprunts secs de titres *(cf. note 2 et note 2.16)*.

Note 17 Provisions et dépréciations

(en millions d'euros)	01/01/2020	Dotations	Reprises	Écarts de conversion	Autres	31/12/2020
Provisions déduites de l'actif	**(1 427)**	**(1 003)**	**489**	**43**	**2**	**(1 896)**
Établissements de crédit	(48)	0	18	0	0	(30)
Clientèle	(991)	(857)	409	37	(2)	(1 404)
Participations	(10)	(12)	14	0	1	(7)
Autres titres détenus à long terme	(20)	(9)	12	0	0	(17)
Parts dans les entreprises liées	(261)	(117)	10	0	5	(363)
Titres et débiteurs divers	(97)	(8)	26	6	(2)	(75)
Provisions de passif	**2 264**	**114**	**(300)**	**(52)**	**(5)**	**2 021**
Engagements liés au personnel	237	103	(43)	0	(1)	296
Hors Bilan (engagements par signature)	49	19	(28)	(1)	(4)	35
Risques Pays	385	24	(82)	(2)	0	325
Risques individuels	2	0	(1)	0	0	1
Provisions pour litiges	491	5	(2)	(41)	0	453
Risques sectoriels	220	159	(74)	(8)	0	297
Risques instruments financiers à terme	366	0	(310)	0	0	56
Autres	514	96	(52)			558

(en millions d'euros)	01/01/2019	Dotations	Reprises	Écarts de conversion	Autres	31/12/2019
Provisions déduites de l'actif	**(1 420)**	**(578)**	**567**	**1**	**3**	**(1 427)**
Établissements de crédit	(48)		1	(1)		(48)
Clientèle	(859)	(482)	353	(6)	3	(991)
Participations	(18)	(1)	12		(3)	(10)
Autres titres détenus à long terme	(21)	(2)	3			(20)
Parts dans les entreprises liées	(393)	(50)	171	8	3	(261)
Titres et débiteurs divers	(81)	(43)	27			(97)
Provisions de passif	**2 192**	**445**	**(375)**	**12**	**(10)**	**2 264**
Engagements liés au personnel	397	45	(187)		(18)	237
Hors Bilan (engagements par signature)	21	62	(35)		1	49
Risques Pays	269	131	(15)			385
Risques individuels	2	1	(1)			2
Provisions pour litiges	482			9		491
Risques sectoriels	229	84	(94)	1		220
Risques instruments financiers à terme	324	75	(33)			366
Autres	468	47	(10)	2	7	514

5

Litige NIT

Pour mémoire, le 18/12/2019, l'Autorité de la concurrence a annoncé infliger des sanctions d'un total de près de 415 millions d'euros aux quatre émetteurs historiques de titres-restaurant pour entente. Au plan financier, la sanction pour Natixis s'élève à 83,3 millions d'euros (dont 4,4 millions d'euros pour Natixis Intertitres seule ; le solde étant porté solidairement avec Natixis). Natixis a fait appel de cette décision et estime disposer de nombreux arguments pour la contester. Il n'a pas été, dans ces conditions, constitué de provisions dans les comptes ni au 31/12/2019, ni au 31/12/2020.

Note 18 Effectifs et passifs sociaux

Évolution des effectifs

	31/12/2020	31/12/2019
Techniciens	2 428	2 199
Cadres	5 076	5 056
NOMBRE DE SALARIÉS	**7 504**	**7 255**

Avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Principales hypothèses actuarielles utilisées

	2020				2019			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		**Autres avantages à long terme**		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
Par type d'engagement	**Compléments de retraite et autres régimes**	**Indemnités de fin de carrière**	**Médailles du travail**	**Autres avantages**	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation	0,38 %	0,25 %	0,05 %	(0,10) %	0,62 %	0,45 %	0,25 %	0,33 %
Taux de rendement attendus des actifs	0,78 %	2,90 %	0,50 %		1,56 %	2,96 %	0,50 %	

Les taux d'augmentation de salaire sont calculés par catégorie professionnelle et selon la méthode de la population constante avec une moyenne sur trois ans. Au 31 décembre 2020, la moyenne de ce taux (brut d'inflation) s'élève à 2,28 %, identique au 31 décembre 2019.

La durée de vie active moyenne restante des salariés, tous régimes confondus est de 12,0 ans contre 12,2 ans au 31 décembre 2019.

Engagements liés au passif sociaux, actifs de couverture et actifs distincts

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Engagement brut	511	492
Juste valeur des actifs de régime	(230)	(248)
Juste valeur des actifs distincts	(62)	(60)
ENGAGEMENT NET	**219**	**184**

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Ventilation de l'engagement net par type de régimes

	2020					2019				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		**Autres avantages à long terme**			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
Engagement au 1er janvier										
Engagements nets comptabilisés	36	24	31	63	154	39	40	32	88	199
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	28	(10)	(2)	3	19	0	(22)	(2)	1	(23)
Coût des services passés non comptabilisés	1	7	3		11		11	2		13
Engagement total net au 1er janvier	**65**	**21**	**32**	**66**	**184**	**39**	**29**	**32**	**89**	**189**
Droits liquidés sur la période	(3)	(3)	(1)	(35)	(42)	(3)	(6)	(2)	(41)	(52)
Droits acquis sur la période	1	7	3	17	28	1	6	3	19	29
Coût financier	2	1			3	3	1			4
Rendement brut attendu des actifs	(3)	(3)			(6)	(2)	(3)			(5)
Variation des frais de gestion					0					0
Versement de la période au fonds	(1)				(1)	(2)				(2)
Frais sur versements					0					0
Modification de régime comptabilisée sur la période	(10)	1			(9)		3			3
Écarts actuariels enregistrés sur la période	12			1	13	3		2		5
Autres éléments[a]	1			69	70	(3)	(17)	(3)	(3)	(26)
Variation enregistrée en résultat	(1)	3	2	52	56	(3)	(16)	0	(25)	**(44)**
Autres éléments (variation du périmètre...)					0					0
Autres variations comptabilisées	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Écart actuariel sur engagements	(13)	2			(11)	41	9	2	2	54
Écart actuariel sur rendement des actifs	3				3	(10)				(10)
Autres écarts actuariels					0		2			2
Variation des écarts actuariels non enregistrés	(10)	2	0	0	(8)	31	11	2	2	46
Modification de régime intervenue dans la période	(10)				(10)	1				1
Autres éléments					0		(2)			(2)
Autres variations non comptabilisées	(10)	0	0	0	(10)	1	(2)	0	0	(1)
Engagement au 31 décembre										
Engagements nets comptabilisés	35	28	33	115	211	36	24	31	63	154
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	6	(8)	(2)	2	(2)	28	(10)	(2)	3	19
Coût des services passés non comptabilisés	1	6	3		10	1	7	3		11
ENGAGEMENT TOTAL NET AU 31 DÉCEMBRE	**42**	**26**	**34**	**117**	**219**	**65**	**21**	**32**	**66**	**184**

(a) Au 31 décembre 2020, les sommes dues au titre du Compte Épargne Temps figurent parmi les « autres avantages à long terme » pour un montant de 69 millions d'euros alors qu'elles étaient enregistrées au 31 décembre 2019 parmi les « avantages à court terme pour un montant de 64 millions d'euros.

Note 19 Dettes subordon

(en millions d'euros)	2020	2019
Dettes subordonnées à durée déterminée	**3 676**	**3 326**
Titres subordonnés	726	726
Emprunts subordonnés	2 950	2 600
Dettes subordonnées à durée indéterminée	**2 108**	**2 201**
Emprunts participatifs		
Titres subordonnés	2 108	2 201
Emprunts subordonnés		
Dettes rattachées	**26**	**27**
	5 810	5 554

Dettes représentant 10 % du montant total des dettes subordonnées

Date d'émission	Date d'échéance	Devise	Montant à l'émission	Périodicité de tombée du coupon	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call	2020	2019	Passifs convertibles en capital	Condition de la subordination (rang immédiatement supérieur)
27/06/2014	27/06/2026	EUR	900 000 000	Trimestrielle	Euribor 3M + 2 %	Pas de call émetteur	900 000 000,00	900 000 000,00	Non convertible	Créances chirographaires
29/07/2015	29/07/2027	EUR	1 000 000 000	Trimestrielle	Euribor 3M + 230 bp	Pas de call émetteur	1 000 000 000,00	1 000 000 000,00	Non convertible	Créances chirographaires

Titres supersubordonnés à durée indéterminée

Natixis a émis des titres supersubordonnés à durée indéterminée qui offrent aux souscripteurs une rémunération à taux fixe ou à taux variable et peuvent être remboursées à l'issue d'une période fixe puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non-remboursement à l'issue de cette période, il sera versé pour certaines de ces émissions un coupon variable indexé sur Euribor ou Libor.

Les modalités contractuelles des titres supersubordonnés prévoient que l'émetteur a la possibilité de suspendre (en tout ou partie) le versement des intérêts, les coupons non versés n'étant pas reportés.

Du fait de la présence d'une clause d'absorption des pertes, le nominal des titres peut être réduit en cas d'insuffisance de fonds propres réglementaires pour servir de nouvelle base de calcul des coupons. Le nominal d'origine peut toutefois être reconstitué sous certaines conditions.

En cas de liquidation de Natixis et nonobstant toute réduction éventuelle du nominal d'origine des titres, les porteurs produiront leurs titres pour leur montant nominal d'origine.

Dettes subordonnées remboursables

Les dettes subordonnées remboursables émises par Natixis sont des emprunts ou des titres à moyen et long terme assimilables à des créances de rang subordonné simple dont le remboursement avant l'échéance contractuelle interviendrait, en cas de liquidation de la société émettrice, après les autres créanciers mais avant les titulaires de prêts ou titres participatifs.

Après accord de l'autorité de surveillance bancaire et à l'initiative de la société émettrice, les dettes subordonnées remboursables peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé par rachat en Bourse, ou de gré à gré lorsqu'il s'agit de dettes privées, à partir d'une date fixée dans la notice d'émission ou le contrat de souscription ou en cas de modification des règles fiscales ou réglementaires en vigueur. Dans tous les cas, ces remboursements sont soumis à l'accord des autorités de surveillance bancaire.

Note 20 Provisions réglementées

(en millions d'euros)	Provisions de réévaluation des immobilisations amortissables	Provisions pour investissement	Amortissements dérogatoires	Fonds publics affectés	Total
Au 1er janvier 2019	0	0	0	2	2
Dotations					0
Reprises					0
Autres					0
Mouvements de l'année 2019	0	0	0	0	0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2019	0	0	0	2	2
Au 1er janvier 2020	0	0	0	2	2
Dotations					0
Reprises					0
Autres					0
Mouvements de l'année 2020	0	0	0	0	0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2020	0	0	0	2	2

Note 21 Capital, primes d'émission, réserves et report à nouveau

(en millions d'euros)	Capital	Prime d'émission	Réserve légale	Réserve générale	Réserve réglementée des plus-values long terme	Autres réserves	Report à nouveau	Total
Au 1er janvier 2019	5 040	7 426	533	1 210	0	2	1 625	15 836
Affectation du résultat 2018							(617)	(617)
Attribution gratuite d'actions	5			(5)				0
Mouvements de l'année 2019	5	0	0	(5)	0	0	(617)	(617)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2019	5 045	7 426	533	1 205	0	2	1 008	15 219
Au 1er janvier 2020	5 045	7 426	533	1 205	0	2	1 008	15 219
Affectation du résultat 2019							2 242	2 242
Attribution gratuite d'actions	5			(5)				0
Mouvements de l'année 2020	5	0	0	(5)	0	0	2 242	2 242
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2020	5 050	7 426	533	1 200	0	2	3 250	17 461

Au 31 décembre 2020, le capital social est composé de 3 155 951 502 actions de 1,60 euro de nominal. Tous les titres confèrent les mêmes droits à leurs détenteurs, hors actions autodétenues qui n'ont pas de droit de vote.

L'augmentation de capital sur l'exercice 2019 correspond à l'attribution 2 789 890 actions gratuites accordées à certains salariés de Natixis dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance.

L'augmentation de capital sur l'exercice 2020 correspond à l'attribution 2 873 020 actions gratuites accordées à certains salariés de Natixis dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance.

Note 22 Opérations avec les entreprises liées

(en millions d'euros)	**2020**	2019
Actif		
Créances sur les établissements de crédit	52 861	46 595
Créances sur la clientèle	35 334	31 290
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 317	3 602
Actions et autres titres à revenu variable	3 341	3 354
Passif		
Dettes envers les établissements de crédit	72 744	58 849
Dettes envers la clientèle	24 158	30 085
Dettes représentées par un titre	407	252
Dettes subordonnées	5 046	4 788
Hors-bilan		
Engagements de financement en faveur :		
▪ d'établissements de crédit	28 067	8 594
▪ de la clientèle	10 277	7 201
Engagements de garantie d'ordre		
▪ d'établissement de crédit	5 120	6 132
▪ de la clientèle	6 464	7 640

Au titre du règlement n° 2014-07 art. 1124-61 relatif aux transactions entre parties liées, Natixis n'a pas d'informations complémentaires à publier du fait que ces transactions sont, soit exclues du périmètre déclaratif (filiales détenues en totalité), soit conclues à des conditions normales de marché.

Note 23 État des actifs, passifs et engagements afférents à la gestion des procédures publiques

(en millions d'euros)	**2020**	2019
Opérations avec la clientèle	886	852
TOTAL ACTIF	**886**	**852**
Opérations interbancaires et assimilées	46	46
Opérations avec la clientèle	987	965
Autres comptes de passif	8	
Fonds publics affectés	2	2
TOTAL PASSIF	**1 043**	**1 013**

Note 24 Intérêts et produits assimilés

(en millions d'euros)	2020	2019
Intérêts et produits assimilés	5 596	7 683
Sur opérations avec les établissements de crédit	1 694	3 271
Sur opérations avec la clientèle	1 934	2 564
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	181	191
Autres intérêts et produits assimilés	1 788	1 657
Intérêts et charges assimilés	(4 554)	(6 866)
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 271)	(1 750)
Sur opérations avec la clientèle	(641)	(2 052)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(1 349)	(1 551)
Autres intérêts et charges assimilées	(1 294)	(1 513)
	1 042	817

Dont charges d'intérêts relatifs aux dettes subordonnées pour - 176 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre - 197 millions d'euros au 31 décembre 2019

Au 31 décembre 2020, Natixis a modifié la présentation au compte de résultat des intérêts négatifs, qui figurent désormais :

- dans le poste « Intérêts et charges assimilées » lorsqu'ils se rapportent à un actif financier ;
- dans le poste « Intérêts et produits assimilés » lorsqu'ils se rapportent à un passif financier.

Au 31 décembre 2019, les intérêts négatifs étaient présentés en net des intérêts positifs respectivement sur les actifs et passifs financiers.

5

Note 25 Revenus des titres à revenu variable

(en millions d'euros)	2020	2019
Parts entreprises liées	752	923
Titres de participation et autres titres détenus à long terme		
Actions et autres titres à revenu variable	5	8
TOTAL	757	931

Note 26 Commissions

	2020		2019	
(en millions d'euros)	Produits	Charges	Produits	Charges
Sur opérations avec la clientèle	368	(5)	425	(6)
Sur opérations sur titres	2	(170)	7	(122)
Sur instruments financiers à terme	68	(46)	37	(146)
Sur engagements de financement et de garantie	117	(74)	642	(620)
Sur autres engagements de hors bilan	113	(24)	89	(16)
Sur opérations de change		(8)		(16)
Sur autres prestations de Services financiers	15	(11)	17	(33)
Sur moyens de paiement	32	(38)	35	(38)
Produits accessoires	7		6	
Autres	91		125	
TOTAL	811	(377)	1 383	(997)

Note 27 Résultat des portefeuilles de négociation

(en millions d'euros)	2020	2019
Résultat sur titres de transaction	(1 349)	5 237
Résultat sur opérations de change	430	136
Résultat sur opérations d'instruments financiers à terme	1 887	(3 839)
TOTAL	**968**	**1 534**

Note 28 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés

(en millions d'euros)	2020	2019
Titres de placement		
Plus-values de cession	59	41
Moins-values de cession	(275)	(39)
(Dotations)/Reprises nettes de dépréciation	(40)	41
TOTAL	**(256)**	**43**

Note 29 Autres produits et charges d'exploitation bancaire

(en millions d'euros)	2020	2019
Charges sur produits rétrocédés	0	(1)
Produits accessoires	275	280
Quote-part sur opérations bancaires faites en commun	5	4
Transferts de charges d'exploitation bancaire	2	1
Autres	(81)	(65)
TOTAL	**200**	**219**

Note 30 Charges générales d'exploitation

(en millions d'euros)	2020	2019
Frais de personnel	(1 225)	(1 339)
Salaires et traitements	(903)	(916)
Charges sociales [a]	(287)	(463)
Intéressement et participation	(30)	(60)
Charges fiscales	(70)	(72)
Refacturations	25	30
Provisions Risques Charges [b]	(60)	142
Autres frais administratifs	(1 104)	(1 220)
Impôts et taxes [c]	(209)	(217)
Services extérieurs	(1 031)	(1 188)
Refacturations	137	185
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations corporelles et incorporelles	(80)	(79)
Dotations	(80)	(79)
TOTAL	(2 409)	(2 638)

(a) Dont charges de retraite pour 75 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 198 millions d'euros au 31 décembre 2019 (incluant 114 millions d'euros au titre de l'IPA).
(b) Dont une dotation pour le Compte Épargne Temps pour 70 millions d'euros en 2020 et une reprise de provision au titre de l'IPA pour 114 millions d'euros en 2019.
(c) Dont contribution au Fonds de Résolution Unique (FRU) pour 160 millions d'euros au 31 décembre 2020 contre 166 millions au 31 décembre 2019.

5

Note 31 Coût du risque

(en millions d'euros)	2020	2019
Coût du risque sur éléments d'Actif	(675)	(303)
Sur créances douteuses :	(675)	(286)
Dotations aux dépréciations	(764)	(393)
Reprises de dépréciations	349	268
Pertes couvertes	(265)	(184)
Pertes non couvertes	(2)	(2)
Récupérations sur créances amorties	7	25
Sur titres:	0	(17)
Dotations aux dépréciations	0	(24)
Reprises de dépréciations	25	14
Pertes couvertes	(25)	(7)
Coût du risque sur éléments de Passif	(17)	(127)
Sur risques pays et sectoriels :	(27)	(106)
Dotations aux provisions	(183)	(215)
Reprises de provisions	156	109
Sur risques & charges :	10	(21)
Dotations aux provisions	(26)	(66)
Reprises de provisions	36	45
TOTAL	(694)	(429)

Note 32 Gains ou pertes sur actifs immobilisés

(en millions d'euros)	2020	2019 (a)
Immobilisations financières		
Participations et autres titres détenus à long terme	**(110)**	**1 199**
Plus-values	11	1 164
Moins-values	(19)	(95)
Dotations aux dépréciations	(138)	(54)
Reprises de dépréciations	36	186
Dotations Risques et Charges	(2)	(2)
Reprises Risques et Charges	1	0
Titres d'investissement	**0**	**0**
Plus-values	0	0
Immobilisations corporelles et incorporelles	0	59
TOTAL	**(110)**	**1 258**

(a) Dont, au 31 décembre 2019, 1 100 millions d'euros de plus values nettes dans le cadre de la cession du pôle Services Financiers Spécialisés à BPCE.

Note 33 Impôt sur les bénéfices

(en millions d'euros)	2020	2019
Impôt au taux normal	(11)	(45)
Impôt au taux réduit		
Avoirs fiscaux et crédits d'impôt	14	13
Effet de l'intégration fiscale	217	229
Autres éléments	(9)	(77)
Carry Back		
TOTAL	**211**	**121**

Calcul de l'impôt

La convention d'intégration fiscale en vigueur au sein du groupe Natixis est fondée sur le principe de la neutralité selon lequel chaque filiale détermine son impôt et contribue à l'impôt du groupe comme si elle n'était pas intégrée.

L'économie d'impôt ou le surplus d'imposition généré par le régime de l'intégration fiscale est comptabilisé par la société mère Natixis.

En contrepartie des déficits transmis à la tête de groupe, la maison mère comptabilise une provision pour restitution d'IS destinée à compenser le supplément d'impôt Groupe dû en cas de retour en bénéfice des filiales et dont la contribution à l'impôt sera minorée à hauteur des déficits antérieurs.

Note 34 Information géographique

(en millions d'euros)	2020 France	2020 Autres Europe (a)	2020 Amériques	2020 Asie	2020 Autres	2020 Total	2019 France	2019 Autres Europe (a)	2019 Amériques	2019 Asie	2019 Autres	2019 Total
Produits et charges d'intérêts et assimilés	471	228	121	218	4	1 042	381	268	(184)	351	2	818
Revenus des titres à revenu variable	730	1	26			757	931					931
Produits et charges de commissions	138	62	202	31	1	434	32	55	242	56	2	387
Résultat net sur opérations sur portefeuille de placement et négociation	591	78	(2)	36	9	712	1 862	(294)	2	(3)	9	1 576
Autres produits et charges d'exploitation bancaire	212	3	(9)	(7)	0	200	213	9	(1)	(3)	0	218
TOTAL PRODUIT NET BANCAIRE	**2 142**	**372**	**338**	**278**	**14**	**3 145**	**3 419**	**38**	**59**	**401**	**13**	**3 930**

(a) y compris UK.

Note 35 Hors bilan – Instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	Notionnels 2020	Notionnels 2019
Marchés organisés	**269 680**	**335 787**
Opérations fermes	269 680	333 624
Opérations conditionnelles	0	2 163
Marchés de gré à gré	**4 963 630**	**3 811 367**
Opérations fermes	4 444 705	3 283 545
Opérations conditionnelles	518 925	527 822
INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT	**5 233 310**	**4 147 154**
Marchés organisés	**583**	**60**
Opérations fermes	583	60
Opérations conditionnelles		
Marchés de gré à gré	**251 666**	**285 800**
Opérations fermes	42 163	35 585
Opérations conditionnelles	209 503	250 215
INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE	**252 250**	**285 860**
Marchés organisés	**106 988**	**144 559**
Opérations fermes	37 195	43 041
Opérations conditionnelles	69 793	101 518
Marchés de gré à gré	**192 486**	**225 302**
Opérations fermes	124 557	141 608
Opérations conditionnelles	67 929	83 694
AUTRES INSTRUMENTS	**299 474**	**369 861**
Dont opérations de couverture		
- sur instruments de taux d'intérêt	35 418	26 265
- sur instruments de cours de change	23	3
- sur autres instruments	2 386	2 721
Dont opérations de macrocouverture	122 221	171 974
Dont opérations en position ouverte isolée	351	309

Exposition au risque de contrepartie

	Exposition au risque de contrepartie [a]
Administrations et banques centrales	10 269
Établissements financiers	24 525
Autres	16 229
TOTAL	**51 023**

(a) Exposition calculée selon les normes Bâle 3 en vigueur.

Les informations sur la gestion des risques de crédit sont présentées dans la partie 3.2.3 du chapitre [3] « Risques de crédit et de contrepartie ».

Juste valeur des instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	2020	2019
Instruments de taux d'intérêt		
Justevaleur positive	38 612	43 866
Justevaleur négative	33 684	41 496
Instruments de cours de change		
Justevaleur positive	9 742	12 736
Justevaleur négative	10 493	12 525
Autres instruments		
Justevaleur positive	5 561	4 463
Justevaleur négative	6 326	6 284

Note 36 Hors bilan – Engagements

(en millions d'euros)	2020	2019
Engagements de financement	**108 439**	**81 064**
Établissements de crédit	48 423	23 348
Clientèle	60 016	57 716
Engagements de garantie	**29 202**	**35 126**
Établissements de crédit	7 861	9 451
Clientèle	21 341	25 675
Engagements sur titres	**9 117**	**9 321**
Autres engagements	**20 008**	**23 862**
TOTAL DES ENGAGEMENTS DONNÉS	166 765	149 373
Engagements de financement	**46 623**	**34 470**
Établissements de crédit	44 162	33 748
Clientèle	2 461	722
Engagements de garantie	**8 937**	**9 402**
Établissements de crédit	8 937	9 402
Engagements sur Titres	**7 702**	**8 480**
Autres engagements	**7 726**	**13 950**
TOTAL DES ENGAGEMENTS REÇUS	70 988	66 302

Note 37 Opérations de change, prêts et emprunts en devises

(en millions d'euros)	2020	2019
Change comptant		
Monnaies achetées non reçues	18 499	16 192
Monnaies vendues non livrées	18 287	16 715
Prêts/emprunts en devises		
Devises prêtées non livrées		
Devises empruntées non reçues		
Change à terme		
Euro à recevoir/devises à livrer	414 644	416 628
Devises à recevoir/euro à livrer	433 633	473 765
Devises à recevoir/devises à livrer	237 676	246 285
Devises à livrer/devises à recevoir	237 461	246 251
Report/déport à recevoir	1 656	3 253
Report/déport à payer	1 403	2 602

Note 38 Emplois et ressources par échéances

(en millions d'euros)	< = 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	> 5 ans	Indéter-minée	Total
Créances sur établissements de crédit	35 405	18 949	11 324	15 336	0	81 014
Opérations avec la clientèle	70 246	12 111	26 538	14 440	809	124 144
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 904	1 215	4 448	2 608	0	10 175
Emplois	**107 555**	**32 275**	**42 310**	**32 384**	**809**	**215 333**
Dettes sur établissements de crédit	71 193	18 823	26 176	3 349		119 541
Opérations avec la clientèle	93 385	1 240	2 208	3 299		100 132
Dettes représentées par un titre	23 725	7 498	3 773	17 150		52 146
Ressources	**188 303**	**27 561**	**32 157**	**23 798**	**0**	**271 819**

EDINET提出書類
ナティクシス(E15244)
有価証券報告書

Note 39 Implantations et activités dans les États ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0A du Code général des impôts

L'article L. 511-45 du Code monétaire et financier et l'arrêté du Ministre de l'économie du 6 octobre 2009 imposent aux établissements de crédit de publier en annexe à leurs comptes annuels des informations sur leurs implantations et leurs activités dans les États et territoires qui n'ont pas conclu avec la France de convention d'assistance administrative en vue de lutter contre la fraude et l'évasion fiscale permettant l'accès aux renseignements bancaires,

Ces obligations s'inscrivent dans le contexte mondial de lutte contre les territoires non fiscalement coopératifs, issu des différents travaux et sommets de l'OCDE, mais participent également à la prévention du blanchiment des capitaux et du financement du terrorisme,

Le suivi des filiales et succursales de Natixis qui seraient implantées dans des pays non coopératifs relève du processus de suivi des risques de Natixis et s'inscrit dans l'organisation de la filière Risques, à savoir :

- une direction/organisation des risques locale qui a un lien fonctionnel avec la direction des Risques centrale ;
- des reporting ad hoc respectant les éventuelles contraintes locales mais assurant le respect global des risques.

Au 31 décembre 2020 et en application de l'article précité, Natixis indique avoir :

- au Panama, des encours de financement (nets de provisions) de 66 millions d'euros et des engagements de prêts donnés de 78 millions d'euros ;
- au Bahamas, des encours de financement (nets de provisions) de 264 millions d'euros ;
- à Oman, des encours de financement (nets de provisions) de 426 millions d'euros, des garanties financières données de 2 millions d'euros et des engagements de prêts donnés de 157 millions d'euros.

Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices (Art. 133, 135 et 148 du décret sur les sociétés commerciales)

Nature des indications	2016	2017	2018	2019	2020
Situation financière en fin d'exercice					
Capital social	5 019 319 328,00	5 019 776 380,80	5 040 461 747,20	5 044 925 571,20	5 049 522 403,20
Nombre d'actions émises	3 137 074 580	3 137 360 238	3 150 288 592	3 153 078 482	3 155 951 502
Nombre d'obligations remboursables en actions	0	0	0	0	0
Nombre d'obligations convertibles en actions	0	0	0	0	0
Résultat global des opérations effectives					
Chiffre d'affaires hors taxes	20 911 153 316,23	24 812 396 935,44	31 465 230 299,13	23 040 275 032,80	26 296 468 149,97
Bénéfice avant impôt, amortissements et provisions	1 061 747 058,72	1 058 912 618,73	1 610 377 425,74	2 205 278 559,53	369 564 682,90
Impôt sur les bénéfices	364 623 914,40	255 217 927,59	269 538 633,33	120 723 077,77	211 515 956,27
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	1 621 448 753,36	1 678 182 285,17	1 834 308 793,77	2 242 111 898,15	142 691 880,31
Montant des dividendes distribués (a)	1 097 976 103,00	1 160 823 288,06	2 457 225 101,76	0,00	189 357 090,12
Résultat des opérations réduit à une seule action					
Bénéfice après impôt, mais avant amortissements et provisions	0,45	0,42	0,60	0,74	0,18
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	0,52	0,53	0,58	0,71	0,05
Dividende versé à chaque action	0,35	0,37	0,78	0,00	0,06
Personnel					
Nombre de salariés	7 387	7 513	7 462	7 255	7 504
Montant de la masse salariale	878 011 680,00	899 121 895,31	916 160 105,76	916 358 847,83	801 847 788,90
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux (Sécurité sociale, œuvres sociales, etc.)	388 380 689,14	503 004 737,45	421 145 026,49	523 163 629,26	317 843 440,76

(a) Dont sur 2018 :
un dividende ordinaire de 945 085 577,60 euros ;
un dividende exceptionnel de 1 512 138 524,16 euros.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第６　１財務書類」の「連結財務諸表注記」および「親会社財務諸表注記」を参照のこと。

３ 【その他】

(1) 後発事象

財務書類の監査を終了した事業年度末以降、本書の他の箇所に記載した内容以外に、当行グループの財務状態および営利状況における重要な変更はない。

(2) 訴訟

本書提出日現在、「第３　事業の状況－２　事業等のリスク－(2) リスク管理－(i) 法的リスク」に記載したもの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

４ 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当行グループの連結財務諸表は、欧州連合が採用したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すべての子会社）ならびに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。

「支配」は、親会社がその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務および経営に関する方針を左右するパワーを有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の企業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。
企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、ヨーロッパ委員会は、IFRS第10号「連結財務諸表」を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務諸表にわたる部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号により置き換えられた。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての事業体に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。事業体に対する支配は、同時に充足されるべき３つの要件（関連する事業活動に対する支配、当該事業体の変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利および当該事業体の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されることになる。同基準は、2014年１月１日から開始する報告期間において遡及的に強制適用された。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

日本基準ではまた、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を

当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、IFRSに基づく投資不動産の時価評価およびIFRSに基づく固定資産の再評価、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

(a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）

(b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容

および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）

(c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）

(d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

4) 企業結合

IFRSでは、すべての企業結合は取得法で会計処理することが要求されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その識別可能な資産および負債は一般的に支配獲得日の公正価値により、また非支配持分を連結財務諸表に計上する。

日本基準では、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は公正価値で測定される。

5) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計：

(i) 移転された対価（通常は取得日における公正価値）

(ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額

(iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第３号（改訂）では、非支配持分の認識について次の２つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

a) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。(いわゆる、全部のれんアプローチ)

b) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する持分割合により測定する。(いわゆる、購入のれんアプローチ)

日本基準では、のれんは、企業または事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される(いわゆる、購入のれんアプローチ)。 子会社の資産および負債は取得日において公正価値により測定され、非支配株主持分は

取得日における純資産の公正価値の非支配株主持分割合相当額により認識される(いわゆる、全面時価評価法)。

6) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年１回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

7) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益に認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他の包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本基準では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の公正価値で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

8) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

(a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有または企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第９号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、(a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくは(b) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
  (a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、取得原価または償却原価から貸倒引当金を控除した金額とする。
  (b) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
  なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券についての取扱いは、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始に合わせて削除される。同会計基準等の適用開始以降は、改正企業会計基準第10号により、市場価格のない株式等について、取得原価をもって貸借対照表価額とすることが求められる。
- 貸付金および債権は取得原価または償却原価から貸倒引当金を控除した金額で測定される。
- 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

9) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、

IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき３つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、2019年７月４日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」ならびに関連する基準および適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年４月１日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等はIFRS第13号の定めを、市場価値のない株式等を取得原価をもって貸借対照表価額とすることを除き、概ね取り入れている。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、本会計基準等は、(1)改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における金融商品および(2)改正企業会計基準第９号「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産を対象としている。

本会計基準等が公表されるまでは、時価の算定（公正価値測定）について包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められていた。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されていた。また、評価技法に用いるインプットのレベルに基づき時価を分類することは求められていなかった。

10) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生のリスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生のリスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生のリスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- 貨幣の時間価値
- 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金をIFRS第９号に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のもの（企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始以降は、「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のもの」は「市場価格のない株式等以外のもの」）について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式（企業会計基準第30号の適用開始以降は、「市場価格のない株式等」）については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

11) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に従い、(1)資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ(a)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが他の当事者に移転した時、もしくは(b)企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本基準では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

12) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止

を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

13) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の３つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

(a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

14) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、制度負債と同様の期間および同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。各貸借対照表日においては、制度資産および確定給付制度債務は再測定される。損益計算書においては、以下を除く利得または損失の変動を反映する：退職給付制度への拠出および制度から支払われる退職給付ならびに企業結合および再測定後の利得および損失。再測定された利得および損失は、数理計算上の差異および制度資産からの収益（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含められた金額を除く）および資産上限額の影響の変動（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）からなる。再測定された金額は、その他の包括利益に計上される。

利益または損失として認識される年金費用（収入）の金額は、制度資産の原価に含めることが他のIFRSで要求されているか、または、認められている場合を除いて、以下の個々の構成要素に含まれる。

- **勤務費用（当期中の従業員の勤務により生じる、確定給付制度債務の現在価値の増加）**
- **利息費用の純額（確定給付制度債務の割引による戻入分および制度資産からの理論的な収益）**

確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- **当該確定給付制度の積立超過**
- **制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）**

日本基準では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従って、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

日本では、割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）は、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。確定給付資産の上限はない。

また、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

15) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第２号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の３つが規定されている。

(a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。

(b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。

(c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第８号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また、同基準では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が定められている。

16) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。日本基準においては、該当する規定はない。

17) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部分」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12ヶ月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債に計上される。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

18) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を特定できない無形資産については、年１回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分に

よって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

19）投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

(a) 公正価値モデル
投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は発生した期の純損益に認識される。

(b) 原価モデル
原価モデルでは、投資不動産を取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従い、売却目的保有に分類する（または売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）要件に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

(a) 賃貸等不動産の概要
(b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
(c) 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
(d) 賃貸等不動産に関する損益

20) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 将来の特定の費用または損失である。
- その発生が当期以前の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。また、引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。

21）金融保証契約

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。関連する貸倒引当金も計上される。

22) コミットメント・フィー

IFRSでは、コミットメント・フィーは、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本基準では、コミットメント・フィーは、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

23) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払の契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払を負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

24) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することが要求されており、この中心となる原則に従って収益を認識するために、以下の５つのステップを適用する。

ステップ１： 顧客との契約を識別する。
本会計基準の要求事項は顧客と合意され、かつ、所定の要件を満たす契約のそれぞれに適用される。

ステップ２： 契約における履行義務を識別する。

契約は、顧客に財またはサービスを移転する約束を含んでいる。それらの財またはサービスが別個のものである場合には、当該約束が履行義務であり、区分して会計処理される。

ステップ３： 取引価格を算定する。

取引価格とは、約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる契約における対価の金額である。取引価格は固定金額の顧客の対価である場合もあるが、変動対価または現金以外の形態の対価を含む場合もある。

ステップ４： 契約における履行義務に取引価格を配分する。

契約において約束した別個の財またはサービスのそれぞれの独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に取引価格を配分する。独立販売価格が観察可能でない場合には、当該独立販売価格を見積る。

ステップ５： 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に、または充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。財またはサービスが移転するのは、顧客が当該財またはサービスに対する支配を獲得した時（または獲得するにつれて）である。履行義務は、一時点で充足される場合（顧客に財を移転する約束の場合に一般的）もあれば、一定の期間にわたり充足される場合（顧客にサービスを移転する約束の場合に一般的）もある。

IFRS第15号はまた、契約獲得の増分コストに関する要求事項も含み、本人なのか代理人なのかの検討等に関する適用指針を提供している。

日本では、2018年３月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年４月１日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等は、IFRS 第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。

本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、従来より企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益を認識するとされている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。また、割賦販売については販売基準以外に回収基準・回収期限到来基準も容認されている。ただし、企業会計基準第29号においては、割賦販売について回収基準・回収期限到来基準を適用することは認められない。

25) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジューリング等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去３年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を５つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b)　内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第６号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、また、2018年４月１日以後開始する連結会計年度から企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

26) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(2) 日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のナティクシス・エス・エーの個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸付金および債権に関して、延滞貸付金は、借手が契約条件の一部またはすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸付金として定義される。これは、(a)１回またはそれ以上の約定返済の不履行期間が３ヶ月（不動産貸付金の場合は６ヶ月、地方自治体に対する貸付金の場合は９ヶ月）超の貸付金や、(b)法的手続が既に開始されている貸付金、あるいは (c)デフォルトが発生していなくとも、銀行にとって回収可能性にリスクがあると思われる借手に対する貸付金が該当する。特定の貸付金が延滞貸付金に分類された場合、当該貸付金の債務者に対するその他のあらゆる貸付金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書および貸借対照表で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、(ⅰ)拘束力のある売買契約における価格、(ⅱ)市場価格、(ⅲ)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(ⅰ)銀行間市場で取引される有価証券、(ⅱ)財務省証券や譲渡性預金、(ⅲ)債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに(ⅳ)株式およびその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2014-07号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

(ⅰ)「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

(ⅱ)「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(ⅲ)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(ⅳ)「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(ⅴ)「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(ⅵ)「関連会社に対する資本持分および投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

信用リスクが発生した場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸付金および債権ならびにコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、延滞貸付金に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が延滞貸付金に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(ⅰ) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ⅱ) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(ⅲ) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(ⅳ)その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金およびその他の退職後給付を認識することは要求されていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-Aおよびプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付を認識することが要求されている。

5) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。
－ 期末日において第三者に対する債務を有している場合
－ 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
－ かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務諸表では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

7) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引
金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。
・ ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
・ マクロヘッジ（貸借対照表全体が対象）
・ 投機的ポジション／独立オープンポジション
・ 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の２つのカテゴリーについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭オプション(OTC）は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡およびオプション等のデリバティブ取引は公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

第７ 【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近５年間において、国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第８ 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

２ 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

(1) 発行登録書および添付書類	提出日：2020年５月25日
(2) 有価証券報告書および添付書類	提出日：2020年６月10日
(3) 臨時報告書および添付書類	提出日：2020年８月７日
(4) 訂正発行登録書（上記(1)の訂正）	提出日：2020年８月11日
(5) 半期報告書および添付書類	提出日：2020年９月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第１ 【保証会社情報】

該当事項なし。

第２ 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第３ 【指数等の情報】

１ 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

1) ナティクシス 2021年６月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン社債（満期償還額225連動型）
2) ナティクシス 2021年７月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債
3) ナティクシス 2021年12月１日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
4) ナティクシス 2021年12月１日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動社債
5) ナティクシス 2022年７月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン社債（満期償還額225連動型）
6) ナティクシス 2022年12月２日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動社債
7) ナティクシス 2021年６月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）
8) ナティクシス 2021年６月18日満期 期限前償還条項付 日米２指数参照 円建社債（ノックイン60）
9) ナティクシス 2021年７月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債
10) ナティクシス 2023年７月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債
11) ナティクシス 2023年７月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動３段デジタルクーポン 円建社債
12) ナティクシス 2023年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン社債（満期償還額225連動型）
13) ナティクシス 2021年10月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）
14) ナティクシス 2021年10月15日満期 期限前償還条項付 日米２指数参照 円建社債（ノックイン60）

(2) 理由

上記7)、9)および13)の社債は、その条件に従い、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

上記4)、6)、10)および11)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、日経平均株価およびS&P500についての開示を必要とする。

上記1)、2)、3)、5)および12)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

上記8)および14)の社債は、その条件に従い、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価およびS&P500により決定されるため、日経平均株価およびS&P500についての開示を必要とする。

(3) 内容

1) 日経平均株価

東京証券取引所市場第一部に上場されている選択された225銘柄の株価指数である日経平均株価（日経225）をいい、かかる指数は株式会社日本経済新聞社により計算および公表される。

2) S&P500

S&P500指数としてS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、公表している値をいう。

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

(単位：円)

最近５年間の年別最高・最低値	年別	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
	最高	19,494.53	22,939.18	24,270.62	24,066.12	27,568.15	
	最低	14,952.02	18,335.63	19,155.74	19,561.96	16,552.83	
最近６ヶ月の月別最高・最低値	月別	2020年７月	2020年８月	2020年９月	2020年10月	2020年11月	2020年12月
	最高	22,945.50	23,296.77	23,559.30	23,671.13	26,644.71	27,568.15
	最低	21,710.00	22,195.38	23,032.54	22,977.13	23,295.48	26,436.39

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

(単位：ポイント)

最近５年間の年別最高・最低値	年別	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
	最高	2,271.72	2,690.16	2,930.75	3,240.02	3,756.07	
	最低	1,829.08	2,257.83	2,351.10	2,447.89	2,237.40	
最近６ヶ月の月別最高・最低値	月別	2020年７月	2020年８月	2020年９月	2020年10月	2020年11月	2020年12月
	最高	3,276.02	3,508.01	3,580.84	3,534.22	3,638.35	3,756.07
	最低	3,115.86	3,294.61	3,236.92	3,269.96	3,310.24	3,647.49

出典：ブルームバーグ・エルピー

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

（2020年12月31日に終了した年度）

株主総会御中
ナティクシス
75013　パリ市ピエール・マンデス－フランス通り30番地

監査意見

株主総会で私たちに委託された契約に則り、私たちは2020年12月31日に終了した年度のナティクシス・グループの添付の連結財務諸表について監査を実施した。
私たちの意見では、当該連結財務諸表は、欧州連合によって採用されている国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、グループの過去１年度にわたる資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。
上に表明した意見は、監査委員会に対する私たちの報告内容と一致する。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を行った。私たちは、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。
当該基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」にて詳しく説明されている。

独立性

私たちは、2020年１月１日から本報告書の日付までの期間にわたり、私たちに適用される独立性に関する規則に従って監査業務を実施した。とりわけ、EU規則第537/2014号第５条(1)またはフランス商法もしくはフランスの法定監査人の倫理規定に基づき禁止されている業務は、一切提供しなかった。

観察事項

上に表明した意見に疑問を生じさせることなく、オプション・プレミアムの表示の変更に関する連結財務諸表注記5.4に記載されている点に留意いただきたい。

私たちの評価の妥当性 - 監査上の主要な検討事項

COVID-19の流行に関連する世界的危機は、当年度の財務諸表の作成および監査において特殊な状況を創り出した。この危機と前例のない保健的緊急措置が企業に対して多面的な影響を及ぼし、特に企業による事業活動および資金繰りに影響が波及し、将来の見通しを巡る不確実性の増大をもたらした。移動制限やリモートワークなどそれら措置の一部は、企業の内部組織および監査実施の計画にも影響を及ぼした。
こうした複雑で変化の著しい状況のなか、私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、当年度の連結財務諸表の監査にとって極めて重要であると職業的専門家として私たちが判断した重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、ならびに私たちが示したそれらリスクへの対処方法に留意いただきたい。
これらの評価は、連結財務諸表全体の監査と先に表明した私たちの意見の形成に関連付けて実施された。私たちは、連結財務諸表の特定の項目について個別の意見を示すことはしていない。

売却目的で保有する子会社の表示と評価

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
2020年12月31日現在、ナティクシス・グループはIFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って、２件の売却取引を認識した： ・ 2020年２月25日、Cofaceの株式資本および議決権の29.5%に関するArch Capitalへの売却契約締結 ・ 2020年11月５日、H2Oの売却に関する交渉の発表と、その後の2021年１月29日における最終覚書の締結 ナティクシス・グループは、これらの処分の影響を2020年12月31日現在の財務諸表に計上した。 IFRS第５号の規定に従って、これらの子会社の資産および負債は、売却目的で保有する資産および負債として貸借対照表の独立した項目にまとめられており、適用される規定に従って評価されている（すなわち、正味帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、低い方の額で評価されている）。 その他の資産に係る予想損益が計上されている。 ナティクシス・グループにとってのこれらの処分の重要性に鑑み、これらの会計処理および連結財務諸表注記に示されているこれらに関する情報は、2020年度の監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。 Cofaceに関しては、売却目的で保有する非流動資産の額は446.3百万ユーロであり、認識された処分損失は(145.6)百万ユーロで、その他の資産に係る損益に表示された。 H2Oに関しては、売却目的で保有する非流動資産および負債の額は、それぞれ281.5百万ユーロおよび54.7百万ユーロであり、処分損失の見積額は(47.6)百万ユーロで、その他の資産に係る損益に表示された。 詳しくは連結財務諸表注記1.2.1、1.2.2、2.6、5.8および6.9を参照されたい。	私たちは、ナティクシスから入手したこれらの取引に関する書類をレビューし、2020年12月31日現在におけるそれらの会計処理を評価した。 私たちは次の作業を実施した： ・ 売却案が実際にIFRS第５号の規準を満たしており、売却目的で保有する事業に分類できるかの検証 ・ IFRS第５号の規定に関して、「売却目的で保有する資産」および「売却目的で保有する資産に係る負債」のもとにある、売却目的で保有する資産および負債の全構成要素の識別と表示の検証 ・ 売却目的で保有する資産および負債の公正価値を測定するのに用いられた方法の評価 ・ 見積売却コスト控除後の処分損益に関してナティクシスが行った見積りならびにその他の資産に係る損益への認識の検証 ・ 最後に、これらの取引および会計処理に関して、連結財務諸表注記に示されている情報の適切性の評価

顧客貸出金および債権の減損（ステージ１、２および３）

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

ナティクシスは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における自己の金融事業の一環として、顧客に供与した貸出金および債権ならびに貸出コミットメントに関係して、信用リスクにさらされている。

COVID-19の流行が原因で健康および経済危機が生じ、それが借手の債務返済能力に影響を及ぼしているが、地理的地域および事業セクターによって状況はまちまちである。こうした危機に対応するために、各国政府はそれぞれ特有の措置を講じた（部分的失業制度、政府保証付きローン、返済猶予など）。

IFRS第９号の「減損」規定に従い、ナティクシスは、ステージ１、２または３への分類に応じたそれらの残高に係る予想信用損失をカバーするために減損および引当金を認識している。それらの残高に割り当てられるステージは、当初認識以降に観察される信用リスクの増加に左右される。2020年度中の信用リスクの悪化は、連結財務諸表注記1.4.2および5.3に示されている定量的規準および定性的規準を基に評価された。

ステージ１または２の残高に係る予想信用損失に対する減損は、将来予測的な情報を含む各予想年度におけるデフォルト時エクスポージャー（EAD）、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）に関するインプットの積和を割り引いて算定されている。

高度な不確実性を特徴とする流行に鑑み、ナティクシスは2020年、次の変更を加えた：

- IFRS第９号の引当金計上時のパラメータの算出に対する健康危機の影響を考慮に入れるためのマクロ経済シナリオの調整
- 信用リスクの評価におけるセグメント別要素の組み込みに関連する方法的改良

既知の取引相手方リスク（ステージ３）がある貸出金残高については、基本的に個別ベースで算定される減損が計上されている。これらの減損は、債権の回収可能価額、すなわち、担保による影響を考慮に入れた回収可能な将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値を基に測定されている。

これらの減損については、ステージ１、２または３への貸出金残高の分類、ステージ１および２の残高に関係する減損の計算に必要なインプットおよび手続の決定、ならびにステージ３に区分される貸出金残高の個別の引当金繰入水準の評価に関連して、財務諸表の作成において判断が重要な役割を果たす領域であるため、私たちは監査上の主要な検討事項だと考えた。

2020年12月31日現在、顧客貸出金および債権に関係する正味エクスポージャーは合計で67,939百万ユーロだった。2020年12月31日現在、貸倒引当金は851百万ユーロにのぼった。

私たちは、リスクの変動と不確実性の高まりを考慮に入れるために作業を調整した。私たちは、ナティクシスの内部統制システムの妥当性、特に危機への適合性を高く評価した。

<u>ステージ１および２に属する貸出金残高の減損</u>

私たちは主に次の作業を実施した：

- 次の項目を網羅するナティクシスの統制システムの評価
  - 信用リスクの重大な悪化の判定に用いられている指標に応じたステージ１またはステージ２への残高の分類
  - 内部モデルの妥当性
- 2020年12月31日現在の減損の算出に用いられたパラメータの適切性、特にCOVID-19の流行による影響を考慮に入れることを目的とした方法の変更とマクロ経済シナリオの調整の適切性の評価
- 契約のサンプルに関する確認計算の実施

<u>ステージ３に属する貸出金残高の減損</u>

私たちは、次の項目に関連する統制をはじめとする、ナティクシス・グループが整備している主な統制の設計を評価し、その有効性をテストした：

- 減損の兆候（期限を過ぎた支払いなど）の識別および取引相手方の格付プロセス
- ステージ３へのエクスポージャーの分類
- 保証、その分析、および評価の監視
- 個別の減損損失の算定および関連するガバナンスおよび妥当性の確認システム

また、重要性およびリスク規準を基に抽出したファイル、特に、健康危機の影響を大きく受けた事業セクターに晒されているファイルのサンプルに基づいて、私たちは与信レビューを実施した。このレビューの中で私たちは：

- リスクが著しく増加した取引相手方の状況について入手可能な最新の情報を確認した。
- 機関が提出した情報および外部データを基に、経営陣が使用した仮定および算定した引当金の見積りについて独立した立場から分析を実施した。
- 減損引当金の見積りが正確に認識されていたかを検証した。

この作業の一環として、当該の危機に鑑みて顧客に認められた措置（返済猶予、政府保証付きローンなど）が実際にリスク評価に組み込まれていたかを検証した。

私たちはまた、信用リスクに関連するものを含む、顧客貸出金および債権の減損に関する注記に詳述されている情報も検証した。

詳しくは連結財務諸表注記1.4、5.1、5.3、5.22、6.8、7.6.2および10.2を参照されたい。

法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
ナティクシス・グループは訴訟の当事者になっているほか、さまざまな法域の規制当局および税務当局による調査の対象になっており、情報を要請されている。 それらに伴う（税務を含む）法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの評価には、報告日現在の経営陣の見積りが反映されている。 引当金の認識およびその金額の算定、ならびに連結財務諸表注記に開示される情報には、まさにその性質により、とりわけ現在進行中の訴訟の結果および財務的影響の見積りが難しいため、判断の行使が必要となる。 したがって、私たちは、経営陣が採用した仮定および選択肢に対するこれらの引当金の感応度に鑑み、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金は監査上の主要な検討事項だと考えた。 *2020年12月31日現在、訴訟引当金は714百万ユーロにのぼった。* *詳しくは連結財務諸表注記5.22、6.8および7.16を参照されたい。*	私たちは、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの識別、評価および引当金計上手続を検証した。 私たちは、現在進行中の訴訟の状況およびナティクシス・グループが識別した主なリスクを、主に経営陣（およびより具体的には、ナティクシスの法務部、コンプライアンス部および税務部）との定期的な議論および入手した文書のレビューを通じて確認した。 私たちの作業においては、報告日に認識した引当金額を見積もるのに経営陣が使用した仮定およびデータの合理性についても評価した。とりわけ、税法の専門家に、ナティクシスが識別した税務リスクの分析および関連引当金の批判的レビューを行わせた。 私たちはまた、現在進行中の訴訟について、グループの法務顧問とともに確認手続を実施した。 最後に、そのように測定された引当金が正しく計上されているかを確認し、連結財務諸表注記における関連開示を検証した。

複雑な金融商品の評価

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における資本市場事業の中でナティクシス・グループが貸借対照表上に保有する金融商品の多くの部分が、公正価値で認識されている。

これらの金融商品の性質および複雑性に応じて次の異なるアプローチが用いられて、市場価額が算定されている：直接観察可能な相場価格の使用（公正価値ヒエラルキーのレベル１に分類される金融商品）、概ね観察可能なインプットによる評価モデル（レベル２に分類される金融商品）、概ね観察不能なインプットによる評価モデル（レベル３に分類される金融商品）。

複雑な金融商品、とりわけ公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類されるものやレベル２の一部に関しては、以下を考えるとこれらのアプローチにはかなりの判断が含まれている場合がある：

- **内部評価モデルの使用**
- **市場において観察不能な評価インプットの使用**
- **一定の市場リスク、取引相手方リスク、または流動性リスクを反映させるための補足的な評価調整**

健康危機と金融市場へのその影響に関係して、注記1.4.3に説明されているとおり、特定の市場パラメータが調整されており、特に2020年上半期、資本性商品の評価額を中心に大きな影響が生じた。

私たちは、複雑な金融商品の評価は、エクスポージャーの重要性と公正価値および健康危機の影響の算定における判断の使用という理由から、監査上の主要な検討事項だと考えた。

2020年12月31日現在、レベル２の金融商品は、資産が155,944百万ユーロ、負債が173,857百万ユーロであった。

2020年12月31日現在、レベル３の金融商品は、資産が5,534百万ユーロ、負債が10,809百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記1.4.3、5.6、5.22および7.5を参照されたい。

私たちは、レベル２および３に分類されるものを中心とする複雑な金融商品の識別、評価、認識および分類に関する内部統制の手続およびシステムを検証した。

私たちは、次の項目に関連するものを含め、私たちの監査に関係があると判断した重要な統制の有効性をテストした：

- **リスク部門による評価モデルおよび関連する調整の妥当性の確認と定期的なレビュー**
- **評価インプットの独立した検証**
- **主な評価調整額の算定**
- **公正価値ヒエラルキーにおける複雑な金融商品の分類に用いられる観察可能性の規準の文書化と定期的なレビューおよび初日利益への影響の検討**

私たちは、評価専門家による支援を受けてこれらの確認作業を実施した。また、評価専門家とともに、2020年12月31日現在の主な評価調整額の見積りに用いられた仮定、方法および評価モデルの市場インプットをサンプル・ベースで検証することにより、独立した評価を行った。

健康危機に関係する評価上の影響、特に資本性商品の評価額への影響を、ナティクシスが使用した見積り（評価上のパラメータの算定と調整）に特に注目して、私たちの作業において考慮に入れた。

また、ナティクシスの市場の取引相手方との証拠金の差異も、サンプル・ベースで検証した。この検証は、評価の適切性を評価するのに役立った。

さらに、2020年12月31日現在の金融商品に関する注記に表示されている情報を、金融商品の公正価値に対する健康危機の影響に関連する情報を含め検証した。

保険会社の技術的準備金

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

保険事業の中でナティクシス・グループは、保険契約者に対するコミットメントに相当する技術的準備金を認識している。

これらの準備金がグループの財務諸表において重要な額を占める点、ならびに、用いられる各種仮定（例えば、経験表および行動統計）または計算モデルを決定するのに、特にCOVID-19の流行に関係して判断の行使を要する準備金があるという理由から、当該準備金の評価は監査上の主要な検討事項だと考えた。

2020年12月31日現在の保険契約に関連する負債は、104,182百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記5.22および8.5を参照されたい。

私たちは、保険数理専門家による支援を受けて、これらの項目の監査を行った。

当該準備金がカバーするリスクの種類に応じて、主に次の監査手続を適用した：

- グループが販売した保険契約に関する普通約款の理解
- 当該準備金の計算に用いられた方法および仮定の評価。とりわけ、関連規制の遵守、市場慣行、健康危機の影響で不確実性が増した経済・金融的背景の評価
- 管理システムに記録され、技術的準備金の評価に用いられた保険契約に関する情報の信頼性の、会計上の調整、反復テストまたは調査に基づくテスト
- 保険契約のサンプルに基づく、一部の準備金の独立した再計算の実施
- 計算方法および、IFRS第４号に基づき要求された負債十分性テストの結果の評価

私たちはまた、グループの連結財務諸表注記に開示されている保険負債に関する情報も検証した。

繰越欠損金に関連する繰延税金資産

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

ナティクシス・グループは、関係する課税主体が、所定の期限までに繰越欠損金と相殺できる課税所得を将来的に稼得する可能性が高いと判断したときは、繰越欠損金に関係する繰延税金資産を報告日に認識している。

当該期間内に課税所得を生む力を見積り、繰延税金資産の認識の正当性を証明するには、税務の面から見た事業計画の策定においてなど、経営陣側の判断の行使が求められる。

私たちは、このように認識される繰延税金資産の経営陣が採用する仮定および選択肢に対する感応度に鑑み、本問題を監査上の主要な検討事項として識別した。

2020年12月31日現在、ナティクシスの連結貸借対照表には、繰延税金資産のもと、758百万ユーロの繰越欠損金も含め、1,196百万ユーロが計上された。

詳しくは連結財務諸表注記5.22および7.8を参照されたい。

私たちは、予算データがどのように集計され将来の課税所得が見積もられているかという情報を収集し、税務の面から見た事業計画の策定プロセスの信頼性を評価した。その信頼性を基に、グループが繰延税金資産を回収できる確率を、以下の手段により評価した：

- 当該見積りの根拠として用いられた直近の事業計画の策定および承認方法の検証
- 過年度の予測損益と、それらの年度の実際損益との比較分析
- 将来の所得を見積もるのに経営陣が使用した予測上の仮定およびインプットの合理性、ならびに認識された繰延税金資産の回収可能性を、私たちの経験およびグループの活動および戦略に関する私たちの理解を基に評価

専門家の手を借りて、繰延税金負債または将来の課税所得を通じて使用する予定の既存の繰越欠損金を識別するのに経営陣が採用したモデルの適切性を検証した。

繰延税金資産の額が適切に計算されているか、および正しい税率が使用されているかを確認するために、経営陣が立てた予測に基づいて、テストを実施した。

のれんの測定

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

ナティクシスは、自己が発展するなか、取得した企業の取得価格と取得日に引き受けた識別可能な資産および負債の公正価値の差額に相当するのれんを、連結財務諸表の資産の部に認識した。

こののれんは、専用の資金生成単位（CGU）を割り当てることで特別に監視されている。各CGUについて、少なくとも年に1回、または減損の兆候があるときはそれよりも頻繁に、その正味帳簿価額と（将来キャッシュ・フローを割り引くことで算定される）回収可能価額を比較することにより減損テストが行われている。

将来キャッシュ・フローの予測を巡る不確実性の源泉である健康危機に関係して、ナティクシスは2020年12月31日現在の減損テストの一環として、その各事業部門に関する利益予測の再評価を実施した。

回収可能価額の算定、特に使用した評価方法の選択および計算において考慮した主な仮定（特に各事業部門の中期計画における予想キャッシュ・フローの成長率および割引率に関する仮定）に伴う経営陣による判断を踏まえ、かつ健康危機の現状に鑑み、のれんの評価は監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。

2020年12月31日現在、貸借対照表に計上されたのれんは3,533百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記2.5、5.22および7.12を参照されたい。

私たちは、ナティクシスが減損の客観的な兆候を識別し、のれんの減損を認識する必要性を評価するために実施した手順および統制をレビューした。

そのうえで、企業評価の専門家の助けを借りて、当該手法の実施に用いられた方法の批判的レビューを実施し、各種CGUの回収可能価額の計算を評価した。

よって、私たちは次の項目を検証した：

- ナティクシスが選択した評価方法の市場慣行と照らしたときの適合性
- 取締役会が承認した経営陣による最新の見積りとのキャッシュ・フロー予測の一貫性、および健康危機による経済・金融への影響に関連付けたときのそれらの合理性
- 市場データと比較したときの主な仮定（成長率、割引率など）の整合性
- ナティクシス・グループが行った計算の妥当性。独立した反対計算を実施することによりこれを確認した。

健康危機の影響（事業部門の利益予想の再評価）を私たちの作業において考慮に入れたが、とりわけ、ナティクシスが使用した見積りに特に注意を払った。

また、主な仮定の変更に対する評価額の感応度分析も実施した。

さらに、2020年12月31日を期末とする連結財務諸表注記に示された減損テストおよび感応度分析に関する情報の適切性も評価した。

所定の検証

私たちはまた、貴社の取締役会による経営陣報告書に開示されているグループに関する情報について、法規制で要求されている所定の検証を、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して実施した。

情報の公正な表示および連結財務諸表との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

私たちは、フランス商法第L.225-102-1条が求める非財務成績に関する連結報告がグループの経営陣報告書に含まれていることを証明するが、同法第L.823-10条の規定に従い、同報告書に盛り込まれた情報の公正な表示または盛り込まれた情報の連結財務諸表との整合性については検証しておらず、それらは独立した第三者による報告書において報告されるべきであることを明記する。

フランスの法規制が定めているその他の検証または情報

年次財務報告に組み込むことが意図されている連結財務諸表の書式

AMF一般規則第222-3条パートIIIに従って、私たちは、貴社の経営陣から2018年12月17日付委員会委任規則2019/815が定めている単一電子報告書式の適用を2021年１月１日以後に開始する事業年度に延期することを決定した旨の報告を受けた。したがって、本報告書には、フランス通貨金融法第L.451-1-2条Iに明記されている年次財務報告に組み込むことが意図されている年次財務諸表の作成におけるこの書式への準拠についての結論が含まれていない。

法定監査人の任命

私たちは、株主総会によって任命されたナティクシスの法定監査人であり、それらの株主総会が開催されたのは、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2016年５月24日、デロイト・エ・アソシエについては1998年６月16日である（任命日以降に実行された監査法人の合併考慮後）。以前は、デロイト・ネットワークの他の法人が任命されていたが、その任命の記録をすべて確認することはできない。

2020年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは任命されてから５年目の年にあり、その間中断は無かった。同日時点、デロイト・エ・アソシエの任命期間は20年連続に達し、その間、15年前の2006年11月17日には、Caisse Nationale des Caisses d'Epargne（CNCE）のIxis事業とBanque Fédérale des Banques Populaires（BFBP）のNatexis Banques Populaires事業の統合がなされ、ナティクシスが設立された。その時には、Natexis Banques PopulairesへCNCEの子会社に対する株式と持分投資が譲渡され、名称もナティクシスに変更された。

連結財務諸表に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、欧州連合が採用しているIFRSに準拠した連結財務諸表の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために必要だと経営陣が判断する内部統制の整備について責任を負う。

連結財務諸表の作成において経営陣には、会社を清算しまたは営業を停止することが予想されない限り、継続企業として存続する会社の能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、かつ継続企業を前提とした会計を使用する責任がある。

監査委員会には、財務報告プロセスに加え、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに該当する場合は、会計および財務情報の作成および処理に係る手続の全般検証を監視する責任がある。

本連結財務諸表は、取締役会によって承認されている。

連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、連結財務諸表について報告書を発行することにある。私たちの目的は、連結財務諸表に、全体として、重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ることにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、職業的専門家としての基準に従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、連結財務諸表を根拠になされる財務諸表利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

フランス商法第L.823-10-1条の規定により、私たちの法定監査は、会社の存続能力、または会社の業務管理の質に関する保証を含んでいない。

フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に従って実施される監査の中で、法定監査人は、監査中一貫して職業的専門家としての判断を行使する。

また：

- 不正または誤謬によるかを問わず連結財務諸表に重要な虚偽表示が生じるリスクを識別・評価したうえで、それらのリスクに応じた監査手続を設計し実施する。また、自己の意見を裏付けるのに十分かつ適切だと自らが考える監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示、内部統制の無効化を伴う場合があるため、誤謬よりも不正による重要な虚偽表示の方が、発見できないリスクが高い。
- その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連のある内部統制を把握する。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- 連結財務諸表において経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 継続企業を前提とした会計の経営陣による使用の適切性を評価し、かつ、入手した監査証拠を基に、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑念を投げ掛ける事象または状況に関係して重要な不確実性が存在するかどうかを評価する。この評価は、自己の監査報告日までに入手した監査証拠に基づいて行う。ただし、将来の事象または状況が原因になって、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論付けるときは、監査報告書において、連結財務諸表内の関連する開示に注意を向けることを要求される。あるいは、かかる開示がなされていないまたは不十分である場合は、当該報告書にて表明した意見を修正する必要がある。

- **連結財務諸表の全般的な表示を評価し、かつ、連結財務諸表が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。**
- **連結範囲に含まれている人または企業の財務情報について、連結財務諸表に関する意見を表明するうえで十分かつ適切だと考える監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査を指示、監督および遂行する責任ならびに連結財務諸表について表明した意見に対する責任を負う。**

監査委員会への報告

私たちは監査委員会に対し、監査の範囲および実施した監査計画、ならびに監査結果の説明が主に含められた報告書を提出する。私たちはまた、会計・財務情報の作成および処理に係る手続に関する内部統制システムにおいて重要な不備を識別したときは、必要に応じて通知する。

監査委員会への私たちの報告書には、職業的専門家としての判断によると当期の連結財務諸表の監査において極めて重要であり、よって本報告書にて説明する必要がある監査上の主要な検討事項に該当する重要な虚偽表示リスクも含まれている。

私たちはまた、EU規則第537/2014号第６条に定められている宣誓を監査委員会に対して行い、特にフランス商法第L.822-10条から第L.822-14条およびフランスの法定監査人の倫理規定に定められているものなど、フランスにおいて適用される規則上の解釈に則った独立性を表明する。私たちの独立性についてリスクが生じたときは、必要に応じて、関連するセーフガード措置とともに監査委員会と協議する。

ヌイイ・シュール・セーヌ市およびパリ・ラ・デファンス、2021年３月９日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット	**デロイト・エ・アソシエ**
エマニュエル・ベノア	**シャルロット・ヴァンドゥプュトゥ**

親会社財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2020年12月31日に終了した年度

ナティクシス株主総会御中

監査意見

株主総会で私たちに委託された任務に則り、私たちは2020年12月31日に終了した年度のナティクシスの親会社財務諸表の監査を、本報告書に記載したとおり実施した。

私たちの意見では、当該親会社財務諸表は、フランスの会計原則に準拠して、同社の過去1年度にわたる資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

上に表明した監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告内容と一致する。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を行った。私たちは、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

当該基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「親会社財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」にて詳しく説明されている。

独立性

私たちは、2020年１月１日から本報告書の日付までの期間にわたり、私たちに適用される独立性に関する規則に従って監査業務を実施した。とりわけ、EU規則第537/2014号第５条(1)またはフランス商法もしくはフランスの法定監査人の倫理規定に基づき禁止されている業務は、一切提供しなかった。

観察事項

上に表明した意見に疑問を生じさせることなく、オプション・プレミアムおよび証券借入の表示の変更に関する財務諸表注記２に記載されている点に留意いただきたい。

私たちの評価の妥当性 - 監査上の主要な検討事項

COVID-19の流行に関連する世界的危機は、当年度の財務諸表の作成および監査において特殊な状況を創り出した。この危機と前例のない保健的緊急措置が企業に対して多面的な影響を及ぼし、特に企業による事業活動および資金繰りに影響が波及し、将来の見通しを巡る不確実性の増大をもたらした。移動制限やリモートワークなどそれら措置の一部は、企業の内部組織および監査実施の計画にも影響を及ぼした。

こうした複雑で変化の著しい状況のなか、私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、当年度の年次財務諸表の監査にとって極めて重要であると職業的専門家として私たちが判断した重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、ならびに私たちが示したそれらリスクへの対処方法に留意いただきたい。

これらの評価は、上記で承認された年次財務諸表全体の監査と先に表明した私たちの意見の形成の一環として実施された。私たちは、年次財務諸表の特定の項目について個別の意見を示すことはしていない。

個別ベースでの顧客貸出金および債権の減損

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における金融事業の一環として、ナティクシスは、顧客に供与した貸出金および債権について生じた信用損失をカバーするために、個別に引当金を認識している。 COVID-19の流行が原因で健康および経済危機が生じ、それが借手の債務返済能力に影響を及ぼしているが、地理的地域および事業セクターによって状況はまちまちである。こうした危機に対応するために、各国政府はそれぞれ特有の措置を講じた（部分的失業制度、政府保証付きローン、返済猶予など）。 不良債権に関する減損引当金額を個別に算定するには、かなりの判断を必要とする。とりわけ、減損の識別と、認識すべき減損損失の計算には、かなりの判断が求められる。 個別の減損は、見積りが財務諸表の作成において重要な役割を果たす領域の一つであるため、監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。 *2020年12月31日現在、顧客に対する債権は124,144百万ユーロを占めていた。2020年12月31日現在の個別の減損損失は675百万ユーロであった。* *詳しくは親会社財務諸表注記１、注記２の第１項、注記５および注記31を参照されたい。*	私たちは、リスクの変動と不確実性の高まりを考慮に入れるために作業を調整した。私たちは、ナティクシスの内部統制システムの妥当性、特に危機への適合性を高く評価した。 私たちは、次の項目に関連する統制をはじめとする、ナティクシスが整備している主な統制の設計を評価し、その有効性をテストした： ・ 減損の兆候（期限を過ぎた支払いなど）の識別および取引相手方の格付プロセス ・ 不良区分へのエクスポージャーの分類 ・ 保証のモニタリングおよび評価 ・ 不良債権に係る個別の減損損失の算定および関連するガバナンスおよび妥当性確認システム また、重要性およびリスク規準を基に抽出したファイル、特に、健康危機の影響を大きく受けた事業セクターに晒されているファイルのサンプルに基づいて、私たちは与信レビューを実施した。このレビューの中で私たちは： ・ 慎重な扱いを要する不履行取引相手方の状況について入手可能な最新の情報を確認した。 ・ 機関が提出した情報および外部データを基に、経営陣が使用した仮定および算定した引当金の見積りについて独立した立場から分析を実施した。 ・ 減損引当金の見積りが正確に認識されていたかを検証した。 私たちはまた、顧客貸出金および債権の減損に関する注記に詳述されている情報も検証した。

法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

ナティクシスは訴訟の当事者になっているほか、さまざまな法域の規制当局および税務当局による調査の対象になっており、情報を要請されている。

それらに伴う（税務を含む）法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの評価には、報告日現在の経営陣の見積りが反映されている。

引当金の認識およびその金額の算定、ならびに財務情報の開示には、まさにその性質により、とりわけ現在進行中の訴訟の結果および経済的影響の見積りが難しいため、判断の行使が必要となる。

したがって、私たちは、経営陣が採用した仮定および選択肢に対するこれら引当金の感応度に鑑み、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金は監査上の主要な検討事項だと考えた。

2020年12月31日現在、訴訟およびその他のリスクに係る引当金は1,011百万ユーロであった（親会社財務諸表注記17を参照）。

詳しくは親会社財務諸表注記２の第10項および注記17を参照されたい。

私たちは、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの識別、評価および引当金計上手続を検証した。

私たちは、現在進行中の訴訟の状況およびナティクシスが識別した主なリスクを、経営陣（およびより具体的には、ナティクシスの法務部、コンプライアンス部および税務部）との定期的な議論および入手した文書のレビューを通じて把握した。

私たちの作業においては、報告日に認識した引当金額を見積もるのに経営陣が使用した仮定およびデータの合理性についても検証した。とりわけ、税法の専門家に、ナティクシスが識別した税務リスクの分析および関連引当金の批判的レビューを行わせた。

私たちはまた、現在進行中の訴訟について、ナティクシスの法務顧問とともに確認手続を実施した。

最後に、そのように測定された引当金が正しく認識されているかを確認し、親会社財務諸表注記における関連開示を検証した。

活発な市場での相場価格がない金融商品の評価

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における資本市場事業の一環として、ナティクシスは貸借対照表に計上する金融商品を保有しているが、その多くが、活発な市場での相場価格がない金融商品である。

そうした金融商品の市場価値の算定は、以下のように、用いる方法およびデータの選択においてかなりの判断を要する評価技法に基づいて行われる：

- 内部評価モデルの使用
- 市場において観察不能な評価インプットの使用
- 一定の市場リスク、取引相手方リスク、または流動性リスクを反映させるために実施される補足的な評価調整

健康危機と金融市場へのその影響に関係して、注記1.2.4に説明されているとおり、特定の市場パラメータが調整されており、特に2020年上半期、資本性商品の評価額を中心に大きな影響が生じた。

私たちは、活発な市場での相場価格がない金融商品は、エクスポージャーの重要性と公正価値および健康危機の影響の算定における判断の使用という理由から、監査上の主要な検討事項だと考えた。

活発な市場に上場されていない金融商品は、政府証券および同等物、金融機関預け金、顧客との取引に分けられている。詳しくは親会社財務諸表注記１、注記２の第１項および第２項、注記４、５、６、27および28を参照されたい。

私たちは、活発な市場での相場価格がない金融商品の識別、評価および会計処理に関する内部統制手続を検証した。

私たちは、次の項目に関連するものを含め、私たちの監査に関係があると判断した統制の有効性をテストした：

- リスク部門による評価モデルおよび関連する調整額の妥当性の確認と定期的なレビュー
- 評価インプットの独立した検証
- 主な評価調整額の算定および評価調整の実行

私たちは、評価専門家による支援を受けてこれらの確認作業を実施した。また、評価専門家とともに、2020年12月31日現在の主要な評価調整額の見積りに用いられた仮定、方法およびモデルをサンプル・ベースで検証することにより、独立した評価を行った。

健康危機に関係する評価上の影響、特に資本性商品の評価額への影響を、ナティクシスが使用した見積りに特に注目して、私たちの作業において考慮に入れた。

また、ナティクシスの市場の取引相手方との証拠金の差異も、サンプル・ベースで検証した。この検証は、評価の妥当性を評価するのに役立った。

所定の検証

私たちはまた、フランスの法規制で要求されている所定の検証を、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して実施した。

経営陣報告書ならびに株主宛の財政状態および財務諸表に関するその他の文書で開示されている情報

取締役会の経営陣報告書ならびに株主宛の財政状態および財務諸表に関するその他の文書に示されている情報の公正な表示および財務諸表との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-6条に記載されている支払条件に関する情報の公正な表示および財務諸表との整合性について、私たちは次の事項を観察している：経営陣報告書に示されているとおり、銀行取引および関連取引は報告すべき情報の範疇にないと貴社は考えているため、この情報にそれらの取引は含まれていない。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、フランス商法第L.225-37-4条、第L.22-10-10条および第L.22-10-9条に基づき要求されている情報が、取締役会の経営陣報告書におけるコーポレート・ガバナンスのセクションに存在することを証明する。

会社役員に支払われたまたは割り当てられた報酬および各種給付ならびにそれら役員の利益のためになされたその他のコミットメントに関連してフランス商法第L.22-10-9条の要求事項に従って示されている情報について、私たちは、財務諸表または当該財務諸表の作成に用いられた基礎情報との整合性を検証した。また必要に応じて、連結範囲に含まれている会社から貴社が取得した情報との整合性も検証した。この作業に基づき、私たちは、当該情報の正確性および公正な表示を証明する。

フランス商法第L.22-10-11条の規定に従って示されている、株式公開買付または買収時に影響を及ぼす可能性が高いと貴社が考える要素に関連する情報について、それらの情報の源泉で、私たちに提出された文書への準拠を検証した。この作業に基づくと、同情報について報告すべき事項はない。

その他の開示

フランスの法律に従って、私たちは、投資および支配持分の購入ならびに株主および議決権保有者の身元に関する諸々の情報項目が、経営陣報告書に適切に開示されていることを確認した。

フランスの法規制が定めているその他の検証または情報

年次財務報告に組み込むことが意図されている親会社財務諸表の書式

AMF一般規則第222-3条パートIIIに従って、私たちは、貴社の経営者から2018年12月17日付委員会委任規則2019/815が定めている単一電子報告書式の適用を2021年１月１日以後に開始する事業年度に延期することを決定した旨の報告を受けた。したがって、本報告書には、フランス通貨金融法第L.451-1-2条Iに明記されている年次財務報告に組み込むことが意図されている年次財務諸表の作成におけるこの書式への準拠についての結論が含まれていない。

法定監査人の任命

私たちは、株主総会によって任命されたナティクシスの法定監査人であり、それらの株主総会が開催されたのは、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2016年５月24日、デロイト・エ・アソシエについては1998年６月16日である（任命日以降に実行された監査法人の合併考慮後）。以前は、デロイト・ネットワークの他の法人が任命されていたが、その任命の記録をすべて確認することはできない。

2020年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは任命されてから５年目の年にあり、その間中断は無かった。同日時点、デロイト・エ・アソシエの任命期間は20年連続に達し、その間、15年前の2006年11月17日には、Caisse Nationale des Caisses d'Epargne（CNCE）のIxis事業とBanque Fédérale des Banques Populaires（BFBP）のNatexis Banques Populaires事業の統合がなされ、ナティクシスが設立された。その時には、Natexis Banques PopulairesへCNCEの子会社に対する株式と持分投資が譲渡され、名称もナティクシスに変更された。

親会社財務諸表に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した親会社財務諸表の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない親会社財務諸表の作成を可能にするために必要だと経営陣が判断する内部統制の整備について責任を負う。

親会社財務諸表の作成において経営陣には、会社を清算しまたは営業を停止することが予想されない限り、継続企業として存続する会社の能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、かつ継続企業を前提とした会計を使用する責任がある。

監査委員会には、財務報告プロセスに加え、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに該当する場合は、会計および財務情報の作成および処理に係る手続の全般検証の有効性を監視する責任がある。

本親会社財務諸表は、取締役会によって承認されている。

親会社財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、財務諸表について報告書を発行することにある。私たちの目的は、財務諸表に、全体として、重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ることにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、職業的専門家としての基準に従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、親会社財務諸表を根拠になされる財務諸表利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

フランス商法第L.823-10-1条の規定により、私たちの法定監査は、会社の存続能力、または会社の業務管理の質に関する保証を含んでいない。

フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に従って実施される監査の中で、法定監査人は、監査中一貫して職業的専門家としての判断を行使する。また：

- 不正または誤謬によるかを問わず財務諸表に重要な虚偽表示が生じるリスクを識別・評価したうえで、それらのリスクに応じた監査手続を設計し実施する。また、自己の意見を裏付けるのに十分かつ適切だと考えられる監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示、内部統制の無効化を伴う場合があるため、誤謬よりも不正による重要な虚偽表示の方が、発見できないリスクが高い。
- その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を把握する。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- 親会社財務諸表において経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 継続企業を前提とした会計の経営陣による使用の適切性を評価し、かつ、入手した監査証拠を基に、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑念を投げ掛ける事象または状況に関係して重要な不確実性が存在するかどうかを評価する。この評価は、自己の監査報告日までに入手した監査証拠に基づいて行う。ただし、将来の事象または状況が原因になって、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論付けるときは、監査報告書において、親会社財務諸表内の関連する開示に注意を向けることを要求される。あるいは、かかる開示がなされていないまたは不十分である場合は、限定適正意見または意見差控を表明する必要がある。
- 財務諸表の全般的な表示を評価し、かつ、財務諸表が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私たちは監査委員会に対し、監査の範囲および実施した監査計画、ならびに監査結果の説明が主に含められた報告書を提出する。私たちはまた、会計・財務情報の作成および処理に係る手続に関する内部統制システムにおいて重要な不備を識別したときは、必要に応じて通知する。

監査委員会への私たちの報告書には、職業的専門家としての判断によると当期の親会社財務諸表の監査において極めて重要であり、よって本報告書にて説明する必要がある監査上の主要な検討事項に該当する重要な虚偽表示リスクも含まれている。

私たちはまた、EU規則第537/2014号第６条に定められている宣誓を監査委員会に対して行い、特にフランス商法第L.822-10条から第L.822-14条およびフランスの法定監査人の倫理規定に定められているものなど、フランスにおいて適用される規則上の解釈に則った独立性を表明する。私たちの独立性についてリスクが生じたときは、必要に応じて、関連するセーフガード措置とともに監査委員会と協議する。

ヌイイ・シュール・セーヌ市およびパリ・ラ・デファンス、2021年３月９日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット	デロイト・エ・アソシエ
エマニュエル・ベノア	シャルロット・ヴァンドゥプュトゥ